

28 国土交通省所管

平成 2 5 年 度 歳 出 概 算 要 求 書

1.	平成 2 5 年度歳出概算要求額総表	1
2.	平成 2 5 年度歳出概算要求額明細表	69
	(組織)010 国土交通本省	69
	(組織)035 国土技術政策総合研究所	1090
	(組織)045 国土地理院	1168
	(組織)048 海難審判所	1199
	(組織)050 地方整備局	1207
	(組織)060 北海道開発局	1299
	(組織)070 地方運輸局	1394
	(組織)080 地方航空局	1505
	(組織)095 観光庁	1523
	(組織)100 気象庁	1553
	(組織)105 運輸安全委員会	1680
	(組織)110 海上保安庁	1697
3.	平成 2 5 年度概算要求定員表	1863

平成 2 5 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 目 次

28 国土交通省所管

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	平成 2 5 年度歳出概算要求額総表	1	071	危機管理体制強化のための設備整備	102
	平成 2 5 年度歳出概算要求額明細表	69	075	国土交通省における政策評価の確立のための調査検討経費	102
	(組織) 010 国土交通本省	69	079	放射性物質安全輸送講習会	103
	(項) 002 国土交通本省共通費	69	105	倉庫業等対策	104
①	05-95 国土交通本省一般行政に必要な経費	69	106	国土交通白書関係経費	104
	001 大臣官房一般行政に必要な経費	69	110	I C G 総会日本開催経費	105
	006 既定定員に伴う経費	69	165	国土政策局一般行政に必要な経費	106
	011 定員合理化に伴う経費	70	001	国土政策局一般行政共通経費	106
	016 増員要求に伴う経費	70	006	国土政策局一般行政事務処理経費	107
	021 振替定員に伴う経費	71	011	広域的地域活性化法等関連業務費	113
	025 国土交通本省一般行政共通経費	72	016	小笠原総合事務所運営費	114
	031 大臣官房一般行政共通経費	73	166	国土計画局一般行政に必要な経費	119
	036 大臣官房一般事務処理経費	73	001	国土計画局一般行政共通経費	119
	040 大臣官房官庁営繕部一般行政経費	84	006	国土計画局一般行政事務処理経費	120
	041 民間派遣職員経費	88	011	広域的地域活性化法等関連業務費	124
	046 外国留学経費	89	180	土地・水資源局一般行政に必要な経費	126
	051 広報関係経費	90	001	土地・水資源局一般行政事務処理経費(土地・建設産業局)	126
	061 庁舎等特別管理経費	90	002	土地・水資源局一般行政事務処理経費(国土政策局)	126
	066 社会資本整備関連庁舎等特別管理経費	90	003	土地・水資源局一般行政事務処理経費(住宅局)	126
	121 総合政策局一般行政に必要な経費	92	200	土地・建設産業局一般行政に必要な経費	128
	002 総合政策局一般行政共通経費	92	001	土地・建設産業局一般行政事務処理経費	128
	005 総合政策局一般行政事務処理経費	93	240	都市局一般行政に必要な経費	129
	007 総合政策局一般行政事務処理経費(総合交通体系)	94	001	都市局一般行政共通経費	129
	010 総合政策局一般行政に必要な経費(土地・建設産業局)	95	008	都市・地域整備局一般行政共通経費(地域/国土政策局)	130
	015 図書館関係経費	95	011	小笠原総合事務所運営費	131
	028 総合政策総合企画経常調査費(政策分)	95	331	水管理・国土保全局一般行政に必要な経費	134
	036 公益通報者保護制度の充実	97	053	水管理・国土保全局一般行政共通経費	134
	038 交通分野における科学技術協力並びに技術研究開発に係る評価及び成果普及の推進	97	056	水管理・国土保全局一般行政事務処理経費	134
	051 災害発生時の応急対策に係る体制整備	98	101	水資源部一般行政事務処理経費	136
	056 国際協力行政推進経費	99	386	道路局一般行政共通経費	137
	063 貨物利用運送事業対策	101	389	道路局一般行政事務処理経費	138
	067 大規模テロ等の緊急事態に対応する危機管理体制の整備のための調査経費	101	420	住宅局一般行政に必要な経費	142

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
065	住宅局一般行政共通経費	142	716	航空局一般行政に必要な経費	172
496	鉄道局一般行政に必要な経費	147	005	航空局一般行政共通経費	172
000	鉄道局一般行政共通経費	147	010	入札監視等委員会	172
005	旅客鉄道会社等監督等業務	147	015	国際航空対策	173
010	鉄道軌道監督業務	148	771	北海道局一般行政に必要な経費	174
015	鉄道施設防災対策の策定	151	006	北海道局一般行政共通経費	174
020	鉄道公害防止対策	151	011	北海道局一般行政事務処理経費	174
025	特例業務等監理業務	152	2	10-95 民間資金等を活用した官庁施設の運営に必要な経費	177
030	鉄道施設保安対策等	152	3	25-95 審議会等に必要な経費	177
035	鉄道の基準等の制定	153	121	社会資本整備審議会経費	177
045	経営健全化促進対策	153	126	中央建設業審議会等経費	179
050	鉄道技術開発等に対する研究開発評価	154	131	交通政策審議会に必要な経費	180
070	鉄道貨物輸送へのモーダルシフト推進	157	136	独立行政法人評価委員会に必要な経費	189
080	鉄軌道のテロ対策	158	138	運輸審議会に必要な経費	190
090	海外における危機管理に関する調査	158	169	国土審議会経費	193
110	都市鉄道の利便増進事業の推進	159	223	土地鑑定委員会経費	204
551	国土交通本省一般行政共通経費	160	285	奄美群島振興開発審議会経費	206
005	自動車局一般行政共通経費	160	290	小笠原諸島振興開発審議会経費	207
561	自動車局一般行政経費	161	392	道路局	208
001	自動車局事務処理経費	161	031	国土開発幹線自動車道建設会議経費	208
020	放射線障害防止法の施行等	164	036	高速道路に関する検討会議経費	208
571	放射性物質等の自動車輸送に係る国際基準に関する調査	165	501	中央建築士審査会経費	209
610	海事局共通経費	166	4	50-95 国際会議等に必要な経費	210
615	モーターボート競走監督	167	010	国際会議等経費	210
661	港湾局一般行政に必要な経費	168	006	世界気象機関執行理事会等	210
005	港湾局一般行政共通経費	168	011	常設国際道路会議等	210
007	港湾関係公共事業に対する会計検査院の実地検査立会に必要な経費	168	021	国際道路会議経費	210
015	港湾管理行政の執行に必要な経費	168	026	T R B 年次総会等	210
030	港湾管理者の行う公有水面埋立免許等事務の実態調査及び指導等に必要な経費	168	5	90-95 国土交通事業指導監督に必要な経費	212
033	環境影響評価実施に伴う指導等に必要な経費	169	001	大臣官房関係	212
035	埠頭株式会社の指導監督に必要な経費	169	031	港湾局関係	213
040	港湾管理者財政の健全化対策に必要な経費	169	036	航空局関係	215
050	海域利用技術開発に必要な経費	170	046	地方整備局関係	218
055	廃油処理施設及び技術基準適合確認を行う登録確認機関への検査監督等に必要な経費	171	054	地方航空局関係	224
059	港湾行政における入札・契約手続きの透明性向上に必要な経費	171	121	総合政策局関係	225
			122	土地・建設産業局関係（建政）	226

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	222 土地・建設産業局関係(用地)	227		(項) 024 東日本大震災復旧・復興住宅市場整備推進費	255
	280 都市局関係	228	13	01-95 東日本大震災復旧・復興に係る住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	255
	335 水管理・国土保全局関係	229		015 住宅市場整備推進等事業費補助金	255
	395 道路局関係	233		020 災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	256
	450 住宅局関係	235		(項) 027 総合的バリアフリー推進費	257
	771 北海道局関係	236	14	05-95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費	257
	772 北海道開発局関係	237		121 バリアフリー新法に基づく一体的・総合的なバリアフリー化の推進に必要な経費	257
6	95-29 戦傷病者等無賃乗車船費等の国庫負担に必要な経費	241		(項) 036 海洋環境対策費	262
	496 戦傷病者等無賃乗車船費等の国庫負担に必要な経費	241	15	05-95 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	262
	(項) 007 国土交通本省施設費	242		120 国連環境計画等拠出金	262
7	05-95 国土交通本省施設整備に必要な経費	242		123 海洋基本計画等に基づく海洋政策推進のために必要な経費	263
	006 国土交通本省施設整備	242		615 船舶油濁損害対策	265
	(項) 012 住宅対策事業費	243		667 港湾における廃棄物受入体制強化に関する検討に必要な経費	267
8	05-44 住宅対策事業に必要な経費	243		669 港湾区域における低潮線の保全に要する経費	268
	(項) 013 住宅建設事業調査諸費	243		680 海洋環境対策経費	269
9	05-44 住宅建設事業調査諸費に必要な経費	243		005 低潮線の保全に要する経費	269
	(項) 017 住宅対策諸費	243		(項) 042 海岸環境整備事業費	270
10	05-44 住宅対策諸費に必要な経費	243	16	05-41 海岸環境整備事業に必要な経費	270
	(項) 019 東日本大震災復旧・復興住宅対策諸費	244		345 海岸環境整備事業	270
11	05-44 東日本大震災復旧・復興に係る住宅対策諸費に必要な経費	244	17	10-41 海岸環境整備事業の補助率引上差額に必要な経費	271
	(項) 022 住宅市場整備推進費	244		347 補助率差額	271
12	05-95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	244		661 補助率差額	272
	001 住宅市場・市街地環境整備推進経費	244		(項) 047 道路環境等対策費	273
	001 住宅市場環境整備推進経費	244	18	07-95 道路環境等対策に必要な経費	273
	005 市街地環境整備推進経費	245		400 道路施設における再生可能エネルギー導入への転換及び活用に関する実証実験	273
	005 住宅・建築物安全安心対策経費	246		403 環境影響評価法改正に伴う道路事業における環境影響評価の検討業務	274
	001 建築基準適合判定資格者検定等経費	246		405 今後の沿道大気環境対策のための調査検討経費	275
	005 指定確認検査機関等に対する立入検査等に関する経費	247		420 沿道騒音の環境改善に関する対策検討業務	276
	010 住宅瑕疵担保責任保険法人に対する立入検査等に関する経費	247		425 無電柱化に係るコスト縮減方策検討経費	277
	015 住宅・建築物安全安心対策推進経費	248		430 無電柱化事業の計画的・効率的実施に関する検討	278
	010 経済協力開発機構拠出金	250		551 環境対応車普及促進対策	279
	005 ユネスコ事業拠出金	250		561 地域交通のグリーン化を通じた電気自動車の加速度的普及促進	284
	015 住宅市場整備推進等事業費補助金	251		571 自動車と家庭・業務の省CO2・省エネルギー管理の一体的推進	285
	017 中古住宅流通・リフォーム市場活性化経費	252		581 超小型モビリティの導入促進	286
	020 証券化支援業務補助金	253		935 道路分野におけるヒートアイランド対策の検討調査業務	288
	030 災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	254			

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
19	940 沿道騒音対策の効果的な実施に関する調査検討経費 10-13 道路環境等対策の技術開発に必要な経費 571 地域交通、物流の革新を促す新たな低炭素実用車両の開発促進 581 自動車運送事業者によるCO2削減努力の評価手法、付加価値創出手法の開発 (項) 051 水資源対策費	289 290 290 291 292	27	05-95 緑地環境の保全等の対策に必要な経費 285 緑地環境及び歴史的風土の保全等対策経費 001 明日香村歴史的風土創造的活用事業交付金 006 世界遺産に対応した歴史的風土保存計画の見直し検討調査 011 農のあるまちづくり推進事業 (項) 067 国営公園等事業費	315 315 315 315 316 317
20	05-95 水資源確保等の推進に必要な経費 263 水資源対策推進経費 006 水資源の現状把握等に要する経費 013 水供給システムの安全・安心確保に係る経費 016 広域的な水循環健全化推進調査経費 018 水循環可視化システムの活用等による多様な水資源確保の検討調査経費 021 水資源の有効利用等の推進に関する調査経費 028 気候変動に対応した水量・水質一体管理のあり方に関する調査経費 033 水資源に関わる中長期計画(ウォータープラン)改定に向けた調査経費 265 世界的水資源問題検討経費 001 世界的水資源問題を踏まえた我が国の対応方策検討調査経費 267 地下水対策推進経費 001 地下水対策及び地下水保全管理調査等に要する経費 269 水源地域対策推進経費 001 水源地域整備計画策定費 006 水源地域対策基本問題調査費 (項) 057 水資源開発事業費	292 292 292 292 293 294 294 296 297 299 299 303 303 305 305 308 310	28	05-45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費 005 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費 010 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費(特別重点要求) (項) 068 国営公園等事業調査諸費 05-45 国営公園等事業調査諸費に必要な経費 (項) 071 水環境対策費	317 317 318 319 319 319 319
21	05-41 水資源開発の促進に必要な経費 270 水資源開発事業調査	310 310	30	05-95 良好な水環境の形成等の推進に必要な経費 357 水環境対策経費 511 総合的な土砂管理における新たな解析手法等に関する検討経費 555 小水力発電の設置に伴う河川環境調査等手法検討経費 560 下水道リスク管理システムの運用経費 565 下水道分野の水ビジネス国際展開経費 570 下水道分野における海外先導的プロジェクトの実施経費 575 河川水質事故災害に係る被害軽減対策検討調査経費 580 汚水処理施設整備構想のガイドラインの策定経費 585 次世代型流域マネジメント方策に関する検討経費 365 日本下水道事業団補助に必要な経費 (項) 076 下水道事業費	319 319 319 320 320 320 321 321 321 321 323 324
22	10-45 水資源確保を図るための水道施設整備に必要な経費 250 水道水源開発施設整備事業	311 311	31	05-45 適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費 001 一般要求 005 グリーン成長戦略 (項) 077 下水道事業調査諸費	324 324 325 326
23	15-45 水資源確保を図るための工業用水道事業に必要な経費 255 工業用水道事業に必要な経費 001 工業用水道	312 312 312	32	05-45 下水道事業調査諸費に必要な経費 (項) 087 都市水環境整備事業費	326 326 326
24	20-46 水資源確保を図るための農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	313	33	05-44 都市水環境整備事業等に必要な経費 (項) 092 地球温暖化防止等対策費	326 327
25	25-41 水資源開発事業の促進に必要な経費 001 一般要求 005 グリーン成長戦略 (項) 058 水資源開発事業調査諸費	313 313 314 315	34	10-95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費 128 モーダルシフト等推進事業 131 輸送部門における省エネ対策の調査分析及び普及・促進	327 327 329
26	05-41 水資源開発事業調査諸費に必要な経費 (項) 062 緑地環境対策費	315 315			

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	136 交通工コロジー教室の開催	330	37	05-95 住宅・市街地の防災性の向上に必要な経費	353
	141 地球環境問題関連調査検討経費	331		305 都市局市街地防災推進費	353
	025 生物多様性保全推進経費	331		001 安全・安心なまちづくり推進方策検討調査経費	353
	040 社会資本整備分野における地球温暖化対策のための施策に係る調査・検討経費	332		006 減災・防災まちづくり推進方策検討調査経費	353
	050 低炭素・循環型社会形成推進経費	333		011 都市安全確保促進事業	353
	146 循環型社会構築関連検討経費	334		310 住宅・市街地防災対策経費	354
	005 建設リサイクル推進計画検討経費	334		006 下水道における戦略的維持管理の推進に関する調査経費	354
	007 大規模災害時における災害廃棄物の建設資材としての再生利用の検討経費	335		010 民間活用のための下水道先端的管理手法実証事業に関する調査経費	354
	020 建設分野におけるリサイクル推進経費	335		(項) 106 住宅防災事業費	355
	025 適正な建設リサイクルの確保に関する調査経費	336	38	05-44 住宅防災事業に必要な経費	355
	150 建設機械施工における低炭素化技術普及促進経費	337		005 住宅市街地総合整備促進事業	355
	005 建設機械施工における低炭素化社会技術普及促進経費	337		010 耐震対策緊急促進事業	356
	010 建設機械における適正なBDFの使用のための検討経費	338		(項) 111 市街地防災事業費	357
	300 都市局地球環境問題等総合調査等経費	340	39	05-44 市街地防災事業に必要な経費	357
	001 先導的都市環境形成促進事業	340		(項) 116 都市公園防災事業費	357
	006 都市緑化等による温室効果ガス吸収源対策に関する検討調査経費	341	40	05-45 都市公園防災事業に必要な経費	357
	310 地球温暖化防止等対策経費	342		(項) 121 下水道防災事業費	357
	001 下水熱利用によるまちづくりの推進調査経費	342	41	05-45 下水道防災事業に必要な経費	357
	400 道路交通分野における地球温暖化対策検討経費	343		(項) 126 水害・土砂災害対策費	357
	445 住宅・建築物環境対策検討経費	344	42	05-95 水害・土砂災害の防止・減災の推進に必要な経費	357
	005 省エネ基準の適合義務化に向けた低炭素型住宅・建築物に関する技術基準及び評価方法等の調査検討経費	344		363 水害・土砂災害対策経費	357
	450 経済協力開発機構拠出金	345		010 防災パッケージ海外展開に係る検討経費	357
	005 エネルギー自立型住宅・建築物の整備方策に関する検討経費	345		015 防災ソフト施策の高度化・充実に関する調査・検討経費	358
	010 住宅市街地の総合的な整備による環境負荷低減方策検討経費	345		020 大規模土砂災害緊急調査経費	359
	455 住宅・建築物環境対策事業費補助金	346		025 火山地域における土砂災害発生を考慮した地熱開発ガイドラインの作成経費	360
	457 ゼロ・エネルギー住宅推進経費	347		038 国際的な水害対策の高度化に関する調査・検討経費	360
	551 地球環境対策のための自動車に係る二酸化炭素等の排出量低減対策及び新燃費目標値設定に関する調査	348		048 火山噴火等による大規模土砂災害の減災・緊急対策強化経費	360
35	15-13 地球温暖化防止対策の技術開発に必要な経費	349		053 局地的大雨におけるリスク監視・予測手法検討経費	360
	616 革新的な船舶の省エネルギー技術の研究開発	349		055 特殊な土石流に関する氾濫シミュレーション技術の開発検討経費	361
	620 海上輸送の環境性能向上のための総合対策	350		066 水害等統計作成経費	361
	(項) 096 災害情報整備推進費	352		071 洪水予報施設運営に必要な経費	362
36	05-95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	352		076 河川管理事務処理経費	362
	011 大臣官房災害情報整備推進費	352		081 河川水理調査に必要な経費	363
	006 国土管理情報通信基盤の整備計画策定経費	352		368 大規模災害に対応した無人化施工技術の検討経費	366
	(項) 102 住宅・市街地防災対策費	353	43	(項) 136 河川管理施設整備費	368
				05-95 河川管理施設整備に必要な経費	368

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	365 河川水理調査観測所施設経費	368		556 自動車事故防止対策	393
	367 洪水予報施設経費	369		005 旅客自動車運送事業対策等	393
	(項) 141 急傾斜地崩壊対策等事業費	370		010 自動車道の保安監査	393
44	05-41 急傾斜地崩壊対策等事業に必要な経費	370		015 自動車監査担当者専門研修	393
	370 治水	370		561 I Tを活用した運送事業に対する監査体制の強化	395
	(項) 142 急傾斜地崩壊対策等事業調査諸費	371		566 タクシー運転者登録制度ネットワークシステム運用経費	396
45	05-41 急傾斜地崩壊対策等事業調査諸費に必要な経費	371		571 運送事業者監査総合情報システム運用経費	397
	331 治水	371		576 新技術に対応した整備技術の高度化促進方策事業	398
	(項) 146 海岸事業費	372		581 整備管理者研修のあり方の検討	399
46	05-41 海岸事業に必要な経費	372		586 自動車と道路が連携した円滑、安全・安心な次世代 I T S に関する検討に係る経費	400
	650 海岸整備事業費(水国)	372		591 自動車リサイクル部品の活用の推進	401
	010 一般要求	372		613 海上輸送の安全性向上のための総合対策	402
	015 国土・地域活力戦略	372		619 資格制度及び監査等による航行安全確保に必要な経費	403
	661 海岸整備事業費	373		621 小型船舶利用適正化に向けた総合対策	408
	001 海岸事業に必要な経費	373		624 船舶の安全確保、海洋汚染の防止等に必要な経費	411
	006 (重点要求)海岸事業に必要な経費	373		627 ポートステートコントロールの実施に必要な経費	419
	(項) 147 海岸事業調査諸費	374		630 国際海事機関(I M O)分担金	422
47	05-41 海岸事業調査諸費に必要な経費	374		633 北大西洋流水監視分担金	424
	010 港湾海岸	374		654 内航海運の競争力強化に向けた安全・環境性能向上対策	425
	331 建設海岸	375		716 航空従事者技能証明試験	426
	(項) 148 東日本大震災復旧・復興海岸事業費	376		726 国産旅客機の開発に伴う新たな安全性審査方式の導入に必要な経費	429
48	05-41 東日本大震災復旧・復興に係る海岸事業に必要な経費	376		731 航空安全対策	433
	010 東日本大震災復旧・復興海岸整備事業費	376		736 航空輸送安全対策の強化	437
	(項) 151 公共交通等安全対策費	377		738 外国航空機安全対策の強化	441
49	05-13 公共交通安全対策の技術開発に必要な経費	377		741 国際会議等に必要な経費	442
	516 鉄道技術基準整備のための調査研究	377		565 国際会議等	442
	526 鉄道係員に関する安全指針整備のための調査研究	379		(項) 156 独立行政法人航空大学校運営費	444
50	10-95 公共交通等安全対策に必要な経費	380	51	01-95 独立行政法人航空大学校運営費交付金に必要な経費	444
	131 運輸安全マネジメント評価の実施及び事業者が事故防止に取り組むための環境整備	380		(項) 161 独立行政法人航空大学校施設整備費	444
	141 公共交通における事故発生時の被害者等支援のための施策の実施	383	52	06-95 独立行政法人航空大学校施設整備に必要な経費	444
	506 鉄道事故防止対策	386		(項) 166 鉄道安全対策事業費	445
	511 鉄道施設保安対策等	387	53	05-43 鉄道安全対策事業に必要な経費	445
	513 安全安定輸送確保に向けた調査検討	390		501 都市鉄道・幹線鉄道整備事業に必要な経費	445
	521 鉄道軌道整備費等補助に必要な経費	391		505 鉄道防災事業に必要な経費	446
	522 [重点] 鉄道軌道整備費等補助に必要な経費	392		(項) 167 道路交通安全対策費	447

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
54	10-95 道路交通安全対策に必要な経費	447	001	港湾事業に必要な経費	478
	400 道路橋の予防保全の着実な実施に関する経費	447	006	(特別重点要求)港湾事業に必要な経費	479
	425 自転車ネットワークの安全性評価に係る検討経費	448		(項) 187 港湾事業費	480
	430 道路占用料の見直しに関する調査検討経費	449	57	01-43 港湾事業に必要な経費	480
	440 自動車と道路が連携した円滑、安全・安心な次世代ITSに関する検討に係る経費	450		001 港湾事業に必要な経費	480
	445 特殊車両通行許可の観点からの車両の大型化に関する調査分析経費	451		006 (重点要求)港湾事業に必要な経費	481
	450 自転車ネットワークの着実な推進に係る検討経費	452		(項) 188 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費	482
	455 道路占用システムの利用拡大に向けた調査検討経費	453	58	01-43 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事に必要な経費	482
	460 特殊車両通行許可の審査期間短縮に向けた効率的な許可方法の検討経費	454		(項) 189 埠頭整備資金貸付金	482
	465 国際海上コンテナの輸送効率化に係る特殊車両通行許可に関する調査検討業務	455	59	01-43 埠頭整備資金貸付けに必要な経費	482
	(項) 171 総合的物流体系整備推進費	456		(項) 191 港湾事業調査諸費	482
55	05-95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	456	60	01-43 港湾事業調査諸費に必要な経費	482
	065 北東アジア港湾局長会議に必要な経費	456		(項) 201 景観形成推進費	483
	608 海上運送対策に必要な経費	457	61	05-95 景観に優れた国土・観光地づくりの推進に必要な経費	483
	615 マラッカ・シンガポール海峡航行安全対策	461		310 都市局景観形成推進費	483
	662 国際コンテナ戦略港湾フィーダー機能強化事業に必要な経費	462		001 歴史まちづくり法の運用等改善に向けた施工状況検討調査	483
	045 国際コンテナ戦略港湾フィーダー機能強化事業	462		006 歴史的風致維持向上推進等調査	483
	046 港湾ゲート機能強化事業	463		011 官民連携による良好な景観形成方策検討調査	483
	663 改正SOLA S条約等を踏まえた総合的な港湾保安対策の確実かつ効率的な実施に必要な経費	465	62	(項) 211 整備新幹線建設推進高度化等事業費	484
	664 港湾物流情報化推進に向けた検討経費	466		05-95 整備新幹線建設推進高度化等事業に必要な経費	484
	669 港湾運送事業対策	467		496 整備新幹線建設推進高度化等事業に必要な経費	484
	679 港湾広域防災拠点支援施設の維持管理に必要な経費	468		497 [重点] 整備新幹線建設推進高度化等事業に必要な経費	485
	681 基幹的広域防災拠点における広域輸送訓練に必要な経費	469		(項) 215 整備新幹線整備事業費	486
	683 国際港湾機関分担金	470	63	05-43 整備新幹線整備事業に必要な経費	486
	685 港湾機能の高度化を図るための施設整備事業	471		501 整備新幹線整備事業に必要な経費	486
	687 港湾機能の高度化を図るための施設整備事業	472		(項) 217 都市・地域づくり推進費	487
	691 老朽化化学兵器の廃棄処理に必要な経費	473	64	05-95 都市・地域づくりの推進に必要な経費	487
	005 老朽化化学兵器の廃棄処理に必要な経費	473		005 長期優良住宅等推進環境整備事業費補助金	487
	699 国としての水際危機管理・防災機能の維持に必要な経費	474		100 地域活性化推進経費	488
	718 海外主要港における背後圏も含めた港湾サービス向上の取組の我が国港湾への適用可能性検討に係る経費	475		001 都市公園等における官民連携推進に係る検討調査経費	488
	785 国際物流競争力に対応した情報ネットワーク構築等経費	476		006 将来世代に引き継ぐ都市推進政策に係る検討調査経費	488
	786 港湾諸手続の情報化推進に係る経費	477		279 豪雪地帯の個性ある活性化推進等に要する経費	489
	(項) 186 港湾事業費	478		001 豪雪地帯基礎調査に要する経費	489
56	05-43 港湾事業に必要な経費	478		003 雪処理の担い手の確保・育成のための克雪体制支援調査に要する経費	489
		478		006 雪国の安全安心な暮らしの確保のための克雪体制推進調査経費	489
		478		280 土地区画整理士技術検定経費	490

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	282 半島地域振興等に必要経費	491		502 [重点] 都市鉄道・幹線鉄道整備事業に必要な経費	510
	001 半島地域振興対策事業経費	491		(項) 261 地域公共交通維持・活性化推進費	511
	006 地域資源・新しい公共を活用した観光・地域活性化推進経費	491	71	05-95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	511
	285 国際機関等拠出金	493		116 地域公共交通確保維持改善事業	511
	001 都市局経済協力開発機構拠出金	493		556 新たな自動車旅客運送業務の取り組みにおける研修の実施	513
	286 地方における交流・定住の促進に要する経費	494		561 運営協議会の適正な運営	514
	001 集落活性化推進経費(集落活性化推進事業費補助金)	494		625 海上交通の低炭素化等総合事業	515
	289 防災のための集団移転促進事業に必要な経費	496		(項) 262 東日本大震災復旧・復興地域公共交通維持・活性化推進費	516
	341 都市再生推進経費	497	72	10-95 東日本大震災復旧・復興に係る地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	516
	001 環境共生型都市開発の海外展開に向けた調査経費	497		117 地域公共交通確保維持改善事業	516
	006 都市再生推進調査経費	497		(項) 266 都市・地域交通整備事業費	517
	011 民間まちづくり活動促進事業	497	73	05-44 都市・地域交通整備事業に必要な経費	517
	016 都市の競争力強化に向けた都市拠点の再整備、改善のための検討調査	497		(項) 271 道路交通円滑化推進費	517
	021 集約型都市構造化による公園の再生・ストックの適正化に関する検討調査	497	74	05-95 道路交通の円滑化の推進に必要な経費	517
	395 道路整備の地域への波及効果に関する検証経費	499		396 道路交通適正化に向けたLRT等の公共交通利用促進施策に係る経費	517
	(項) 236 都市再生・地域再生整備事業費	500		411 既存ストックを有効に活用した効率的な踏切対策に関する検討経費	518
65	05-44 都市再生・地域再生整備事業に必要な経費	500		415 高速道路既存ストック有効活用に関する検討経費	519
	005 都市再生・地域再生整備事業に必要な経費	500		417 高速道路の無料化に関する社会実験経費	520
	010 都市再生・地域再生整備事業に必要な経費(特別重点要求)	501		420 道路交通適正化に向けたLRT等の円滑な導入手法の検討に係る経費	521
	015 都市再生・地域再生整備事業に必要な経費(重点要求)	502		425 踏切対策促進のための連続立体交差事業の効率的な推進方策検討調査	522
	(項) 237 都市開発事業調査諸費	503		(項) 281 社会資本整備・管理効率化推進費	523
66	05-44 都市開発事業調査諸費に必要な経費	503	75	05-95 社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費	523
	(項) 238 港湾環境整備事業費	503		006 大臣官房社会資本整備・管理効率化推進共通経費	523
67	01-43 港湾環境整備事業に必要な経費	503		011 大臣官房社会資本整備・管理効率化推進経費	524
	(項) 246 鉄道網整備推進費	503		006 建設技術総合管理の推進経費	524
68	05-95 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	503		011 公共事業におけるVFM最大化経費	524
	506 鉄道整備等基礎調査経費	503		126 国土建設推進調査費	525
	511 譲渡線	504		261 事業認定処理に関する経費	525
	521 新線等調査費補助金	505		131 国土交通政策の企画立案等に必要な経費	526
	526 本州四国連絡橋維持修繕費補助金	506		020 官民連携による効率的な社会資本の整備・管理推進費	526
	(項) 251 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	507		025 官民連携による社会資本の整備等に係る先導的取組推進費	526
69	05-95 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費交付金に必要な経費	507		030 社会資本整備重点計画のフォローアップにかかる経費	526
	496 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費交付金に必要な経費	507		035 津波防災地域づくり法の施行のための経費	527
	(項) 256 鉄道網整備事業費	508		136 建設事業の施工合理化促進経費	529
70	05-43 鉄道網を充実・活性化させるための鉄道整備事業に必要な経費	508		020 高度な技術を有する技能者の活用・育成推進経費	529
	501 都市鉄道・幹線鉄道整備事業に必要な経費	508			

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	035 情報化施工技術の活用による施工環境改善経費	529		235 土地情報整備・提供経費	617
	040 情報化施工の活用による建設生産システムの高度化経費	530		001 土地基本調査経費	617
140	社会資本の戦略的な維持管理・更新の推進に必要な経費	532		005 土地基本調査推進経費	617
	010 社会資本の施設横断的な予防保全マネジメントの確立推進経費	532		006 土地関連統計調査経費	617
	015 老朽化が進む土木機械設備の維持管理技術向上に関する検討に必要な経費	532		011 土地情報整備・提供推進経費	618
	020 社会資本の適確な維持管理・更新に係る施設横断的な検討経費	533		012 土地情報整備・提供推進経費（国土・地域活力戦略）	618
143	公共事業の多段階事業評価の導入に関する調査検討経費	535		016 マクロ経済政策と連携した土地政策推進のための不動産動向指標等の構築経費	619
144	公共事業の多段階事業評価の評価手法の高度化・効率化に関する調査検討経費	536		017 マクロ経済政策と連携した土地政策推進のための不動産動向指標等の構築経費（国土・地域活力戦略）	620
145	地域防災力強化のための社会資本の多面的活用手法の検討に必要な経費	537		237 総合的な土地政策推進経費	621
225	土地・建設産業局社会資本整備・管理効率化推進経費	538		001 土地市場の変化を踏まえた土地政策実現のための経費	621
	001 公共用地取得における事業執行適正経費	538		239 地価公示経費	622
	006 用地補償基準の適正化等に関する検討経費	538		001 地価公示	622
750	国土交通大学校に必要な経費	541		006 公的土地評価体系に関する調査研究経費	623
	001 本校に必要な経費	541		241 地価調査経費	624
	002 柏研修センターに必要な経費	580		001 主要都市における高度利用地の地価分析調査	624
891	国土交通政策研究所に必要な経費	605		243 不動産の鑑定評価に関する法律施行等経費	625
	010 国土交通分野の海外へのビジネス展開の拡大において日本と競合する国の国土交通関係制度等に関する調査	605		001 不動産鑑定士試験実施経費	625
	020 公共交通の維持発展方策に関する調査研究	605		006 登録監督等関係経費	627
	022 運輸企業の海外進出に関する調査研究	606		016 鑑定評価の適正性の確保のためのモニタリング経費	629
	026 運輸分野におけるCO2排出量削減効果の評価手法に関する調査研究	607		245 環境不動産の普及促進経費	631
	052 マンションや地区単位の共助による地域力の強化に関する研究経費	607		326 不動産証券化を活用した地域活性化の推進に必要な経費	632
	054 都市再生に寄与する空地・空家の活用方策に関する研究経費	608		331 低・未利用地の活用を促進するための情報提供方策の検討経費	633
	056 若年層、子育て世代等を含む多世代居住による地域コミュニティの形成に向けた世代間住み替えの円滑化に関する研究経費	608		561 宅地建物取引業免許等電子申請システムの構築に必要な経費	634
	064 運営経費	608		121 宅地建物取引業免許等電子申請システム運用経費	634
	068 災害時のロジスティクスに関する調査研究	609		566 不動産取引情報提供システム拡充に関する設計・開発等経費	635
	069 交通弱者等の移動可能性に関する調査研究	609		576 マンション管理業者等との紛争事例データベース策定経費	636
	070 社会資本の円滑な整備手法に関する研究経費	610		581 中古不動産流通市場整備・活性化経費	637
	(項) 286 不動産市場整備等推進費	611		582 不動産流通市場における情報ストック整備・提供方法に関する調査・検討経費	638
76	10-95 不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費	611		583 不動産流通市場における建物評価手法構築のための調査・検討経費	639
	227 土地・建設産業局不動産市場整備等推進共通経費	611		586 マンションの新たな管理方式に関する調査・検討経費	640
	021 土地に係る理念・課題等の調査・分析及び普及啓発のための経費	611		591 公益的施設を対象とした不動産証券化の活用に関する調査・検討経費	641
	229 国土利用計画法実施関係経費	612		(項) 291 建設市場整備推進費	642
	001 土地利用基本計画の利活用に関する経費	612	77	05-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	642
	006 土地取引の円滑化に関する経費	615		006 国際会議等経費	642
	011 都道府県地価調査等経費	615		005 常設国際道路会議等	642

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
007	建設機械施工技術検定等に必要経費	643	420	道路分野の海外展開支援に係る経費	675
041	土木施工管理技術検定経費	643	(項) 293	東日本大震災復旧・復興建設市場整備推進費	676
056	建設機械施工技術検定経費	643	78	05-95 東日本大震災復旧・復興に係る建設市場の環境整備の推進に必要な経費	676
061	浄化槽設備士認定経費	644	001	被災地における現場配置技術者の実態調査・適正化等経費	676
065	造園施工管理技術検定経費	644	(項) 296	国土交通統計調査費	677
011	大臣官房建設市場整備推進経費	646	79	05-95 国土交通統計に必要な経費	677
006	公共工事における事業執行適正化経費	646	115	大都市交通センサス実施経費	677
060	管工事施工管理技術検定経費	647	121	交通部門統計調査経費	678
065	建築施工管理技術検定経費	648	124	統計調査の質的整備	682
070	電気工事施工管理技術検定経費	649	010	母集団調査を実施するために必要な経費	682
159	トップセールスの展開経費	650	125	全国貨物純流動調査	683
201	建設業構造改善等経費	651	151	建設部門一般統計等業務	684
010	下請指導合理化推進経費	651	010	建築物実態調査経費	684
030	公共工事入札・契約適正化促進経費	652	020	建設活動総合調査経費	684
050	建設関連業者登録システム運用経費	652	030	建設関連業受注等調査経費	687
060	建設業取引慣行改善事業	653	070	建築物リフォーム・リニューアル調査経費	687
065	技術者の適正性の確認手法に関する調査・検討経費	654	153	建設工事統計調査経費	688
070	建設業の法令遵守に関する広報の拡充	654	155	建築動態統計調査経費	690
075	建設業者に対する指導検査	655	161	建設労働需給調査経費	692
085	事業転換のための課題解決支援事業	655	163	建設資材・労働力の需給安定化対策の推進	693
090	ノウハウ・技術移転支援事業	656	165	建設業構造基本調査経費	694
095	建設技能労働者の評価・公正な処遇の確保	657	(項) 301	国土調査費	695
100	公共事業の積算の適正化の検討	657	80	05-95 国土調査に必要な経費	695
105	建設技能労働者人材確保・育成促進事業	658	110	地籍整備事務経費	695
110	建設工事における公衆災害防止のための実態調査	660	006	地籍整備研修費	695
115	専門工事業者等の新たな評価手法調査・検討事業	661	110	地籍整備事務	695
202	建設業許可処理システム等整備経費	663	120	地籍調査経費	698
001	建設業許可処理システム等運用経費	663	001	地籍調査	698
010	消費者保護施策強化のための建設業等企業情報検索システム運用経費	664	006	基本調査	698
211	我が国建設業の国際競争力強化経費(土地・建設産業局)	666	011	地籍整備推進	699
216	建設企業海外受注プロジェクト対策経費	667	016	基準点測量	699
221	地方・中小建設企業の海外進出支援事業	668	021	公共事業等確定測量の国土調査指定経費	701
226	我が国建設業の海外展開の促進経費(日本再生戦略等に向けた重点要求)	669	249	土地分類調査経費	703
227	我が国建設業の海外展開の促進経費	670	001	基本調査	703
400	道路構造に関する設計基準等における日本規格の採用促進に関する経費	673	251	水調査経費	706
410	道路事業における官民連携施策に係る調査・検討業務	674	001	水基本調査	706

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	006 水系調査	707		190 総合交通体系整備推進等経費	769
	(項) 303 東日本大震災復旧・復興国土調査費	708		008 総合交通体系整備推進費	769
81	05-95 東日本大震災復旧・復興に係る国土調査に必要な経費	708		011 交通体系連携推進費	770
	021 地籍調査経費	708		016 総合交通情報整備推進費	771
	001 地籍調査	708		193 歩行者の移動支援の推進経費	772
	002 基本調査	708		005 ユニバーサル社会に対応した高齢者、障がい者等の歩行者移動支援の推進	772
	(項) 306 海事産業市場整備等推進費	709		196 大都市戦略等推進経費	774
82	05-06 船員雇用促進対策に必要な経費	709		001 大都市戦略検討調査経費	774
	610 船員雇用促進対策事業費	709		199 首都機能移転調査経費	775
83	10-95 海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	710		001 首都機能の移転に関する調査経費	775
	615 船員の確保・育成等総合対策の推進に必要な経費	710		202 広域ブロック自立政策推進経費	777
	620 船舶産業の競争力強化に必要な経費	717		011 広域地方政策の推進に必要な経費	777
	630 経済協力開発機構造船部会分担金	721		205 むつ小川原開発推進調査費	781
	635 シップリサイクルに関する総合対策	722		208 国土計画国際協力推進経費	782
	640 代替エネルギー船舶等環境負荷低減技術の普及に関する総合対策	724		001 国際会議等出席経費	782
84	15-13 海事産業の市場環境整備・活性化対策の技術開発に必要な経費	727		006 経済協力開発機構等拠出金	782
	015 海洋産業の戦略的育成のための総合対策	727		011 アジア・太平洋地域における居住政策調査経費	782
	(項) 312 独立行政法人航海訓練所運営費	730		021 諸外国の国土政策分析調査経費	783
85	01-95 独立行政法人航海訓練所運営費交付金に必要な経費	730		211 地域づくり・人づくり推進経費	786
	(項) 318 独立行政法人航海訓練所船舶建造費	730		001 「新しい公共」の担い手による地域づくり推進経費	786
86	06-95 独立行政法人航海訓練所船舶建造に必要な経費	730		213 新たな共助(広域的地域間共助(仮称))の推進	791
	(項) 322 独立行政法人海技教育機構運営費	731		001 広域的地域間共助推進事業	791
87	01-95 独立行政法人海技教育機構運営費交付金に必要な経費	731		006 国土・地域活力	792
	(項) 325 自動車運送業市場環境整備推進費	732		(項) 328 東日本大震災復旧・復興国土形成推進費	793
88	10-95 自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費	732	90	05-95 東日本大震災復旧・復興に係る総合的な国土形成の推進に必要な経費	793
	571 トラック産業将来ビジョン策定等調査	732		182 東日本大震災復旧・復興に係る国土形成計画推進等経費	793
	(項) 326 国土形成推進費	733		001 東日本大震災復旧・復興に係る国土形成計画等の推進に関する経費	793
89	05-95 総合的な国土形成の推進に必要な経費	733		005 東日本大震災復旧・復興に係る防災国土づくりの推進に関する経費	795
	181 国土形成計画推進等経費	733		188 東日本大震災復旧・復興に係る国土情報整備事業推進費	799
	011 国土形成計画等の推進に関する経費	733		001 東日本大震災復旧・復興に係る災害に強い国土構造への再構築に資する情報整備経費	799
	016 国土形成計画等の進捗管理に関する経費	743		(項) 330 官民連携基盤整備推進調査費	801
	021 国土形成計画等の基礎的・長期的検討に関する経費	746	91	05-48 官民連携基盤整備の実施を推進するための調査に必要な経費	801
	026 防災国土づくりの推進に関する経費	758		(項) 351 地理空間情報整備・活用推進費	801
	184 長期計画等電算業務費	759	92	05-95 地理空間情報の整備・活用の推進に必要な経費	801
	187 国土情報整備事業推進費	762		214 地理空間情報活用推進経費	801
	001 国土情報整備推進費	762			

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	001 地理情報システムの普及等促進経費	801		011 海岸受託工事に必要な経費	829
	006 地理空間情報ポータルサイトの整備経費	804		016 港湾受託工事に必要な経費	830
	016 産学官連携による地理空間情報高度活用推進経費	805		(項) 376 離島振興事業費	831
	256 基盤地図情報整備経費	812	100	03-41 治山事業に必要な経費	831
	(項) 353 東日本大震災復旧・復興地理空間情報整備・活用推進費	813		010 治山事業経費	831
93	05-95 東日本大震災復旧・復興に係る地理空間情報の整備・活用の推進に必要な経費	813	101	04-41 奄美群島治山事業に必要な経費	832
	001 基盤地図情報整備経費	813		005 治山事業経費	832
	(項) 356 離島振興費	814	102	13-41 河川整備事業に必要な経費	833
94	05-95 離島振興に必要な経費	814		005 一般要求	833
	276 離島地域の振興に必要な経費	814	103	14-41 奄美群島河川整備事業に必要な経費	834
	001 新しい離島振興策に関する調査経費	814		010 国土・地域活力戦略	834
	006 地域資源・新しい公共を活用した観光・地域活性化推進経費	815	104	18-41 奄美群島砂防事業に必要な経費	835
	280 離島振興特別事業に必要な経費	817		005 一般要求	835
	001 離島流通効率化事業費補助金	817	105	25-41 海岸事業に必要な経費	836
	006 離島活性化交付金(仮称)	817	106	26-41 奄美群島海岸事業に必要な経費	836
	011 国土・地域活力	817	107	28-44 奄美群島道路交通安全対策事業に必要な経費	836
	015 離島振興特別事業費補助金(離島体験滞在交流促進事業費補助金)	817	108	31-42 道路更新防災等対策事業に必要な経費	836
95	10-95 奄美群島の振興開発に必要な経費	818	109	32-42 奄美群島道路更新防災等対策事業に必要な経費	836
	276 奄美群島の振興開発調査に要する経費	818	110	33-42 地域連携道路事業に必要な経費	836
	001 奄美群島振興開発調査経費	818	111	34-42 奄美群島地域連携道路事業に必要な経費	836
	280 奄美群島の振興開発に要する経費	820	112	38-42 奄美群島道路交通円滑化事業に必要な経費	836
	285 奄美群島産業振興等に必要な経費	821	113	41-43 港湾環境整備事業に必要な経費	836
96	15-95 小笠原諸島の振興開発に必要な経費	822	114	42-43 奄美群島港湾環境整備事業に必要な経費	837
	276 小笠原諸島の調査に要する経費	822	115	45-43 港湾事業に必要な経費	837
	001 小笠原諸島振興開発調査経費	822		005 港湾事業に必要な経費	837
	280 小笠原諸島の振興開発に要する経費	824	116	46-43 奄美群島港湾事業に必要な経費	838
	285 小笠原諸島振興開発事業に必要な経費	825		005 港湾事業に必要な経費	838
	(項) 361 奄美群島園芸振興費	826	117	53-45 適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費	839
97	05-65 奄美群島園芸振興に必要な経費	826	118	54-45 適正な汚水処理の確保等のための奄美群島下水道事業に必要な経費	839
	276 奄美群島園芸振興に必要な経費	826	119	55-45 下水道防災事業に必要な経費	839
	(項) 372 附帯工事費	827		276 下水道防災事業	839
98	01-95 附帯工事に必要な経費	827	120	56-45 奄美群島下水道防災事業に必要な経費	840
	(項) 374 受託工事費	827		276 下水道防災事業	840
99	01-95 受託工事に必要な経費	827	121	57-45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための都市公園事業に必要な経費	841
	001 治水受託工事に必要な経費	827		276 都市公園事業	841
	006 道路受託工事に必要な経費	828	122	58-45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための奄美群島都市公園事業に必要な経費	842

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	276 都市公園事業	842		015 水産基盤整備事業経費（国土・地域活力戦略）	863
123	61-45 水道施設整備に必要な経費	843	138	91-46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	864
	005 水道施設整備費	843	139	92-46 奄美群島農山漁村地域整備事業に必要な経費	864
	010 水道施設整備費（国土・地域活力戦略）	844	140	95-47 社会資本総合整備事業に必要な経費	864
124	62-45 奄美群島水道施設整備に必要な経費	845		005 社会資本総合整備事業に必要な経費	864
	005 水道施設整備費	845		010 社会資本総合整備事業に必要な経費（重点要求）	865
	010 水道施設整備費（国土・地域活力戦略）	846	141	96-47 奄美群島社会資本総合整備事業に必要な経費	866
125	65-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	847		005 奄美群島社会資本総合整備事業に必要な経費	866
126	66-45 奄美群島廃棄物処理施設整備に必要な経費	847		010 奄美群島社会資本総合整備事業に必要な経費（重点要求）	867
127	69-46 農業生産基盤安全管理・整備事業に必要な経費	847		（項） 386 東日本大震災復旧・復興離島振興事業費	868
	005 農業生産基盤安全管理・整備事業経費	847	142	90-47 東日本大震災復旧・復興に係る社会資本総合整備事業に必要な経費	868
128	70-46 奄美群島農業生産基盤安全管理・整備事業に必要な経費	848	143	93-47 東日本大震災復旧・復興に係る奄美群島社会資本総合整備事業に必要な経費	868
	005 農業生産基盤安全管理・整備事業経費	848		（項） 395 北海道総合開発推進費	868
	010 農業生産基盤安全管理・整備事業経費（農林漁業再生）	849	144	05-95 北海道総合開発の推進に必要な経費	868
129	73-46 農村整備事業に必要な経費	850		775 北海道開発計画調査等経費	868
130	74-46 奄美群島農村整備事業に必要な経費	850		006 北海道総合開発計画推進経費	869
131	75-46 戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業に必要な経費	850		016 開発計画基本調査経費	874
	005 戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業経費	850		777 北方領土隣接地域振興等経費	879
132	76-46 奄美群島戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業に必要な経費	851		001 北方領土問題等特別措置法施行事務費	879
	005 戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業経費	851		010 北方領土隣接地域振興等経費	879
	010 戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業経費（農林漁業再生）	852		779 アイヌの伝統等普及啓発等に必要な経費	880
	015 戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業経費（国土・地域活力）	853		011 アイヌの伝統等普及啓発等経費	880
133	79-46 農地等保全事業に必要な経費	854		013 多様な主体による普及啓発の取組を促進するための経費	884
	005 農地等保全事業経費	854		（項） 571 技術研究開発推進費	885
134	83-46 森林整備事業に必要な経費	855	145	05-13 技術研究開発の推進に必要な経費	885
	005 森林整備事業経費	855		005 建設技術の研究開発実験等経費	885
	010 森林整備事業費（グリーン成長）	856		006 大臣官房建設技術の研究開発共通経費	886
135	84-46 奄美群島森林整備事業に必要な経費	857		011 建設技術の研究開発に必要な経費	887
	276 森林整備事業経費	857		011 低炭素・水素エネルギー活用社会に向けた都市システム技術の開発	887
	280 森林整備事業費（グリーン成長）	858		021 社会資本の予防保全的管理のための点検・監視技術の開発	887
136	87-46 水産基盤整備に必要な経費	859		031 地震動情報の高度化に対応した建築物の耐震性能評価技術の開発	888
	005 水産基盤整備事業経費	859		041 中古住宅流通促進・ストック再生に向けた既存住宅等の性能評価技術の開発	889
	010 水産基盤整備事業経費（農林漁業）	860		051 高度な国土管理のための複数の衛星測位システム（マルチGNSS）による高精度測位技術の開発	890
	015 水産基盤整備事業経費（国土・地域活力戦略）	861		061 災害拠点建築物の機能継続技術の開発	890
137	88-46 奄美群島水産基盤整備に必要な経費	862		071 電力依存度低減に資する建築物の評価・設計技術の開発	891
	005 水産基盤整備事業経費	862			

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	081 社会資本等の維持管理効率化・高度化のための情報蓄積・利活用技術の開発	892		(項) 632 独立行政法人電子航法研究所施設整備費	911
	016 研究開発の評価等経費	893	158	01-13 独立行政法人電子航法研究所施設整備に必要な経費	911
	021 建設技術の研究開発助成経費	894		(項) 642 情報化推進費	911
	011 地域再生推進等に資する実用化技術の研究開発助成経費	894	159	05-95 情報化の推進に必要な経費	911
	121 運輸技術研究開発調査	895		001 大臣官房情報化の推進に必要な経費	911
	009 交通分野における高度な制御・管理システムの総合的な技術開発の推進	895		006 大臣官房情報化推進共通経費	911
	012 交通運輸分野の新たな技術開発推進制度	897		011 国土交通行政情報システム経費	912
	015 次世代地域公共交通システムに関する技術開発	898		016 入退館者管理システム整備運営経費	914
	025 ふくそう海域での事故半減をめざすICTを活用した新たな安全システムの構築	899		021 人事・給与関係業務情報システム整備運営経費	914
	496 鉄道の技術開発等に必要な経費	900		075 官庁営繕部情報化の推進に必要な経費	915
	497 [重点] 鉄道の技術開発等に必要な経費	901		121 情報管理共通経費	916
	(項) 574 東日本大震災復旧・復興技術研究開発推進費	902		123 情報管理共通経費(総合政策局)	918
146	05-13 東日本大震災復旧・復興に係る技術研究開発の推進に必要な経費	902		126 総合政策局情報化の推進に必要な経費	919
	(項) 577 独立行政法人土木研究所運営費	902		002 情報化推進共通経費	919
147	01-13 独立行政法人土木研究所運営費交付金に必要な経費	902		005 国土交通本省LANシステム整備・運用管理・保守経費	919
	(項) 582 独立行政法人土木研究所施設整備費	903		011 国土交通本省データベースシステム整備等経費	929
148	01-13 独立行政法人土木研究所施設整備に必要な経費	903		021 外部ネットワーク接続整備運営経費	930
	(項) 587 独立行政法人建築研究所運営費	904		025 電子政府実現のためのシステム経費	932
149	01-13 独立行政法人建築研究所運営費交付金に必要な経費	904		030 情報システムセキュリティ強化経費	937
	(項) 592 独立行政法人建築研究所施設整備費	905		035 情報化推進体制強化経費	939
150	01-13 独立行政法人建築研究所施設整備に必要な経費	905		040 情報通信技術を活用した公共交通活性化の推進	939
	(項) 596 独立行政法人交通安全環境研究所運営費	906		216 国土政策局情報化の推進に必要な経費	941
151	05-13 独立行政法人交通安全環境研究所運営費交付金に必要な経費	906		001 国土政策局情報化推進共通経費	941
	(項) 601 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費	906		217 国土計画局情報化の推進に必要な経費	943
152	05-13 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備に必要な経費	907		001 国土計画局情報化推進共通経費	943
	(項) 607 独立行政法人海上技術安全研究所運営費	907		240 土地・水資源局情報化の推進に必要な経費	946
153	01-13 独立行政法人海上技術安全研究所運営費交付金に必要な経費	907		001 土地・水資源局情報化推進共通経費	946
	(項) 612 独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費	908		250 土地・建設産業局情報化の推進に必要な経費	948
154	06-13 独立行政法人海上技術安全研究所施設整備に必要な経費	908		300 行政情報管理経費	950
	(項) 617 独立行政法人港湾空港技術研究所運営費	908		011 都市行政情報データベース運営経費	950
155	01-13 独立行政法人港湾空港技術研究所運営費交付金に必要な経費	908		016 下水道処理施設維持管理業者登録システム等運用経費	950
	(項) 622 独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費	909		320 都市局情報化の推進に必要な経費	951
156	06-13 独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備に必要な経費	909		001 都市局情報推進共通経費	951
	(項) 627 独立行政法人電子航法研究所運営費	910		011 都市・地域整備局情報化推進共通経費(国土政策局)	951
157	01-13 独立行政法人電子航法研究所運営費交付金に必要な経費	910		378 水管理・国土保全局情報化の推進に必要な経費	953
				001 水管理・国土保全局情報管理共通経費	953

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	006 水資源部情報化推進共通経費	954		005 官民連携による海外インフラプロジェクトの推進	984
	410 道路局情報管理共通経費	955		010 戦略的な情報の一元化と効果的活用	989
	445 住宅局情報管理共通経費	956		015 官民連携による案件形成・受注獲得の促進	989
	501 鉄道局情報化の推進に必要な経費	957		020 インフラ海外展開先導モデルプロジェクト認定・支援事業	990
	610 情報化の推進に必要な共通経費	958		(項) 656 官庁施設保全等推進費	992
	661 港湾局情報化の推進に必要な経費	959	161	05-95 官庁施設の適正な保全等の推進に必要な経費	992
	716 航空局情報化の推進に必要な経費	960		085 官庁施設の適正な保全等の推進経費	992
	001 一般管理費	960		(項) 659 官庁営繕費	996
	005 航空局電子申請ネットワークの構築(本省整備分)	960	162	05-95 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備に必要な経費	996
	781 北海道局情報化の推進に必要な経費	961		090 官庁営繕経費	996
	006 北海道局情報化推進共通経費	961		100 日本再生戦略等分類	998
	011 防災・危機管理情報システム経費	961		005 再生戦略	998
	880 国土交通大学校情報化の推進に必要な経費	963	163	10-95 民間資金等を活用した官庁営繕に必要な経費	1000
	055 国土交通大学校情報管理共通経費(本校)	963		(項) 660 東日本大震災復旧・復興官庁営繕費	1000
	060 国土交通大学校情報管理共通経費(柏研修センター)	965	164	95-95 東日本大震災復旧・復興に係る環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備に必要な経費	1000
	891 国土交通政策研究所情報化の推進に必要な経費	966		(項) 661 河川等災害復旧事業費	1001
	052 国土交通政策研究所情報管理共通経費	966	165	05-49 河川等災害復旧事業に必要な経費	1001
	(項) 646 国際協力費	967		305 都市災害復旧事業に必要な経費	1001
160	05-95 国際協力に必要な経費	967		380 河川等災害復旧事業	1002
	121 総合政策局国際協力共通経費	967		420 道路局	1003
	124 国際会議等に必要な経費	968		661 港湾施設災害復旧事業	1004
	010 主要国国土交通担当大臣会合関連施策	968		(項) 663 有料道路災害復旧事業費	1005
	030 地球環境問題関連国際会議経費	969	166	05-49 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構有料道路災害復旧事業に必要な経費	1005
	127 国際交通分野における途上国の経済活性化と我が国企業競争力強化のための支援	970		(項) 664 住宅施設災害復旧事業費	1005
	010 交通分野における国際協力の推進	970	167	05-49 住宅施設災害復旧事業に必要な経費	1005
	030 官民連携による海外交通プロジェクトの推進	973		(項) 665 東日本大震災復旧・復興河川等災害復旧事業費	1005
	035 官民連携による海外交通プロジェクトの推進[重点枠]	977	168	45-49 東日本大震災復旧・復興に係る河川等災害復旧事業に必要な経費	1005
	130 人材育成・国際協力交流事業	979		380 河川等災害復旧事業	1005
	005 建設業における技能移転のための調査検討経費	979		661 港湾施設災害復旧事業	1006
	133 国際協力交流企画事業	980		(項) 666 河川等災害関連事業費	1007
	030 経済連携協定(EPA)対応等建設市場課題検討事業	980	169	05-49 河川等災害関連事業に必要な経費	1007
	145 環境・安全対策協力事業	981		335 河川等災害関連事業	1007
	006 交通分野における安全・安心の確保	981		340 補助率差額	1008
	008 国際社会における交通連携の確保	981		661 港湾施設災害関連事業	1009
	160 海外プロジェクトの推進	984		(項) 667 東日本大震災復旧・復興河川等災害関連事業費	1010

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
170	05-49 東日本大震災復旧・復興に係る河川等災害関連事業に必要な経費	1010	188	47-44 都市水環境整備事業等に必要な経費	1025
	010 東日本大震災復旧・復興港湾施設災害関連事業	1010	189	50-45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	1025
	(項) 671 災害対策等緊急事業推進費	1011		001 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	1025
171	05-48 災害対策等緊急事業の推進に必要な経費	1011		005 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費(特別 重点要求)	1027
	(項) 741 自動車重量税業務取扱費自動車安全特別会計へ繰入	1011	190	52-45 都市公園防災事業に必要な経費	1028
172	05-95 自動車重量税業務取扱費財源の自動車安全特別会計自動車検査登録勘定へ繰入 れに必要な経費	1011	191	54-45 適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費	1028
	(項) 763 北海道開発事業費	1011	192	56-45 下水道防災事業に必要な経費	1028
173	05-41 海岸事業に必要な経費	1011	193	60-45 水道施設整備に必要な経費	1028
174	10-41 治山事業に必要な経費	1011		001 水道施設整備費	1028
	001 治山事業経費(要求枠)	1011		005 水道施設整備費(国土・地域活力戦略)	1029
	005 治山事業経費(国土・地域活力戦略)	1013	194	65-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	1030
175	15-44 都市水環境整備事業に必要な経費	1014		001 循環型社会形成推進交付金	1030
176	17-41 河川整備事業に必要な経費	1014		005 循環型社会形成推進交付金(高効率ごみ発電施設)	1031
	001 一般要求	1014	195	70-46 農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	1032
	005 グリーン成長戦略	1015		001 農業生産基盤保全管理・整備事業経費	1032
	010 国土・地域活力戦略	1016		005 農業生産基盤保全管理・整備事業経費(グリーン成長戦略)	1033
177	19-41 砂防事業に必要な経費	1017		010 農業生産基盤保全管理・整備事業経費(農林漁業再生戦略)	1034
178	21-41 多目的ダム建設事業に必要な経費	1017		015 農業生産基盤保全管理・整備事業経費(国土・地域活力戦略)	1035
179	23-41 総合流域防災事業に必要な経費	1017	196	73-46 戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業に必要な経費	1036
	001 一般要求	1017		001 戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業に必要な経費	1036
	005 国土・地域活力戦略	1018		005 戸別所得保障実施円滑化基盤整備事業に必要な経費(農林漁業再生戦略)	1037
180	28-44 道路環境改善事業に必要な経費	1019	197	76-46 農地等保全事業に必要な経費	1038
181	30-42 道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費	1019		001 農地等保全事業経費	1038
	001 特別重点	1019		005 農地等保全事業経費(グリーン成長戦略)	1039
	005 通常	1020		010 農地等保全事業経費(国土・地域活力戦略)	1040
182	32-44 道路交通安全対策事業に必要な経費	1021	198	80-46 森林整備事業に必要な経費	1041
	001 重点	1021		001 森林整備事業経費(要求枠)	1041
	005 通常	1022		005 森林整備事業経費(グリーン成長戦略)	1042
183	34-42 地域連携道路事業に必要な経費	1023	199	85-46 水産基盤整備に必要な経費	1043
	001 重点	1023		001 水産基盤整備事業経費	1043
	005 通常	1024		005 水産基盤整備事業経費(農林漁業)	1044
184	36-42 道路交通円滑化事業に必要な経費	1025	200	90-46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	1045
185	40-43 港湾環境整備事業に必要な経費	1025	201	95-47 社会資本総合整備事業に必要な経費	1045
186	42-43 港湾事業に必要な経費	1025		005 社会資本総合整備事業に必要な経費	1045
187	45-44 住宅防災事業に必要な経費	1025		010 社会資本総合整備事業に必要な経費(重点要求)	1046

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	(項) 764 東日本大震災復旧・復興北海道開発事業費	1047		(項) 812 道路交通安全対策事業費	1060
202	50-45 東日本大震災復旧・復興に係る水道施設整備に必要な経費	1047	216	01-42 道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費	1060
203	55-45 東日本大震災復旧・復興に係る廃棄物処理施設整備に必要な経費	1047		001 特別重点	1060
204	80-47 東日本大震災復旧・復興に係る社会資本総合整備事業に必要な経費	1047		002 通常	1061
	(項) 765 北海道特定特別総合開発事業推進費	1047	217	02-44 道路交通安全対策事業に必要な経費	1062
205	05-48 北海道特定特別総合開発事業の推進に必要な経費	1047		001 重点	1062
	(項) 766 北海道農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費	1047		002 通常	1063
206	05-46 北海道農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費に必要な経費	1047		(項) 814 地域連携道路事業費	1064
	(項) 768 北海道特定地域連携事業推進費	1048	218	01-42 地域連携道路事業に必要な経費	1064
207	05-48 北海道特定地域連携事業の推進に必要な経費	1048		001 重点	1064
	(項) 789 河川整備事業費	1048		002 通常	1065
208	01-41 河川整備事業に必要な経費	1048		(項) 816 道路事業調査諸費	1066
	001 一般要求	1048	219	01-42 道路事業調査諸費に必要な経費	1066
	005 グリーン成長戦略	1050		(項) 818 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資	1067
	009 国土・地域活力戦略	1051	220	01-42 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資に必要な経費	1067
	(項) 790 河川整備事業調査諸費	1052		(項) 820 道路交通円滑化事業費	1067
209	01-41 河川整備事業調査諸費に必要な経費	1052	221	01-42 道路交通円滑化事業に必要な経費	1067
	(項) 791 砂防事業費	1052		001 重点	1067
210	01-41 砂防事業に必要な経費	1052		002 通常	1068
	001 一般要求	1052		(項) 822 道路交通円滑化事業資金貸付金	1069
	005 国土・地域活力戦略	1054	222	01-42 道路交通円滑化事業資金貸付けに必要な経費	1069
	(項) 792 砂防事業調査諸費	1055		(項) 824 地方道路整備臨時貸付金	1069
211	01-41 砂防事業調査諸費に必要な経費	1055	223	01-42 地方道路整備臨時貸付けに必要な経費	1069
	(項) 793 総合流域防災事業費	1055		(項) 910 河川管理費社会資本整備事業特別会計へ繰入	1069
212	01-41 総合流域防災事業に必要な経費	1055	224	10-95 河川管理費財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	1069
	001 一般要求	1055		345 河川管理費財源繰入経費	1069
	005 グリーン成長戦略	1056		(項) 918 治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	1070
	009 国土・地域活力戦略	1057	225	10-41 水資源開発事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	1070
	(項) 794 多目的ダム建設事業費	1058		273 治水	1070
213	01-41 多目的ダム建設事業に必要な経費	1058	226	15-41 治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	1071
	(項) 795 電気事業者等工事費負担金還付金	1058		350 社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	1071
214	01-41 電気事業者等工事費負担金の還付に必要な経費	1058		001 治水	1071
	(項) 810 道路環境改善事業費	1058	227	25-41 海岸事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	1072
215	01-44 道路環境改善事業に必要な経費	1058		355 海岸事業工事諸費	1072
	001 重点	1058			
	002 通常	1059			

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
228	40-44 都市水環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	1073	244	15-43 港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	1080
	360 都市水環境整備に係る社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	1073		(項) 929 離島港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	1080
229	50-49 河川等災害復旧事業等工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	1074	245	15-43 港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	1080
	365 河川等災害復旧事業等工事諸費	1074		(項) 932 空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	1081
	(項) 919 東日本大震災復旧・復興治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	1075	246	35-43 空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	1081
230	10-41 東日本大震災復旧・復興に係る水資源開発事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	1075		(項) 933 空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	1081
	273 治水	1075	247	35-43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	1081
231	15-41 東日本大震災復旧・復興に係る治水事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	1076		(項) 934 東日本大震災復旧・復興空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	1081
	350 社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	1076	248	37-43 東日本大震災復旧・復興に係る空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	1081
232	50-49 東日本大震災復旧・復興に係る河川等災害復旧事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	1077		(項) 938 航空機燃料税財源空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	1081
	365 河川等災害復旧事業工事諸費	1077	249	05-43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	1081
	(項) 920 北海道治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	1078		(項) 940 北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	1082
233	05-41 治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	1078	250	20-43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	1082
234	25-44 都市水環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	1078		(項) 941 東日本大震災復旧・復興北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	1082
	(項) 921 東日本大震災復旧・復興北海道治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	1078	251	20-43 東日本大震災復旧・復興に係る空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	1082
235	05-41 東日本大震災復旧・復興に係る治水事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	1078		(項) 942 航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	1082
	(項) 922 離島治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	1078	252	05-43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	1082
236	05-41 治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	1078		(項) 943 航空機燃料税財源空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	1082
237	25-44 都市水環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	1079	253	05-43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	1083
	(項) 925 港湾整備事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	1079		(項) 944 離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	1083
238	20-41 海岸事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	1079	254	20-43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	1083
239	30-43 港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	1079		(項) 946 航空機燃料税財源離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	1083
240	55-49 港湾災害復旧事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	1079	255	05-43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	1083
	(項) 926 東日本大震災復旧・復興港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	1079		(項) 947 東日本大震災復旧・復興離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	1083
241	20-41 東日本大震災復旧・復興に係る海岸事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	1080	256	05-43 東日本大震災復旧・復興に係る空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	1083
242	30-43 東日本大震災復旧・復興に係る港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	1080		(項) 948 道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	1084
243	55-49 東日本大震災復旧・復興に係る港湾災害復旧事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	1080	257	01-42 道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	1084
	(項) 927 北海道港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	1080	258	05-44 道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	1084
				(項) 955 北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	1084

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
259	10-42 道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	1084		001 人件費	1093
260	30-44 道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	1084		017 振替定員に伴う経費	1094
	(項) 957 東日本大震災復旧・復興北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	1085		001 人件費	1094
261	10-42 東日本大震災復旧・復興に係る道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	1085		018 国土技術政策総合研究所共通経費	1095
262	30-44 東日本大震災復旧・復興に係る道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	1085		001 共通経費	1095
	(項) 959 離島道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	1085		006 一般事務処理費	1095
263	10-42 道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	1085	271	021 一般事務処理経費	1100
264	30-44 道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	1085		(項) 020 国土技術政策総合研究所施設費	1101
	(項) 970 北海道農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	1086		01-13 国土技術政策総合研究所施設整備に必要な経費	1101
265	05-46 農業生産基盤保全管理・整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	1086	272	001 土木・建築関連施設整備費	1101
	(項) 974 北海道治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	1086		011 港湾・空港関連施設整備費	1102
266	05-41 治山事業の財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	1086		(項) 030 技術研究開発推進費	1103
	(項) 978 離島農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	1086		01-13 社会資本整備関連技術の試験研究等に必要な経費	1103
267	05-46 農業生産基盤保全管理・整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	1086		011 一般研究経費	1103
	001 農業生産基盤保全管理・整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入経費	1086		016 気候変動下での大規模水災害に対する施策群の設定・選択を支援する基盤技術の開発	1106
	010 農業生産基盤保全管理・整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入経費(グリーン成長)	1087		021 建築実務の円滑化に資する構造計算プログラムの技術基準に関する研究	1107
	(項) 980 離島治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	1088		026 密集市街地における協動的建て替えルールの策定支援技術の開発	1108
268	05-41 治山事業の財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	1088		031 アジア国際フェリー輸送の拡大に対応した輸送円滑化方策に関する研究	1109
	(項) 990 社会資本総合整備事業費	1088		036 地域における資源・エネルギー循環拠点としての下水処理場の技術的ポテンシャルに関する研究	1110
269	05-47 社会資本総合整備事業に必要な経費	1088		041 災害対応を改善する津波浸水想定システムに関する研究	1111
	005 社会資本総合整備事業に必要な経費	1088		046 大規模広域型地震被害の即時推測技術に関する研究	1112
	010 社会資本総合整備事業に必要な経費(重点要求)	1089		051 再生可能エネルギーに着目した建築物への新技術導入に関する研究	1113
	(組織) 035 国土技術政策総合研究所	1090		056 高齢者の安心居住に向けた新たな住まいの整備手法に関する研究	1114
	(項) 010 国土技術政策総合研究所共通費	1090		061 都市計画における戦略的土地利用マネジメントに向けた土地適性評価技術に関する研究	1115
270	01-13 国土技術政策総合研究所に必要な経費	1090		066 国際バルク貨物輸送効率化のための新たな港湾計画手法の開発	1116
	001 既定定員に伴う経費	1091		071 超過外力と複合的自然災害に対する危機管理に関する研究	1117
	001 人件費	1091		076 外装材の耐震安全性の評価手法・基準に関する研究	1118
	006 定員合理化に伴う経費	1092		081 建物火災時における避難安全性能の算定法と目標水準に関する研究	1119
	001 人件費	1092		086 沿岸都市の防災構造化支援技術に関する研究	1120
	011 増員要求に伴う経費	1093		091 ICTを活用した人の移動情報の基盤整備及び交通計画への適用に関する研究	1121
				096 下水道施設の戦略的な耐震対策優先度評価手法に関する調査	1122
				101 地域の住宅生産技術に対応した省エネルギー技術の評価手法に関する研究	1123
				106 港湾分野における技術・基準類の国際展開方策に関する研究	1124
				111 空港土木施設の維持管理効率化に向けた手法・技術に関する研究	1125

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	116 作用・性能の経時変化を考慮した社会資本施設の管理水準の在り方に関する研究	1126		005 事務費	1159
	121 住宅種別に応じたエネルギー消費性能評価法の開発	1127		006 道路環境整備事業業務取扱いに必要な経費	1162
	126 美しいまちづくりに向けた公共事業の景観創出の効果分析に関する研究	1128		001 事務費	1162
	131 物流の効率性と両立した国際輸送保安対策のあり方に関する研究	1129		006 既定定員に伴う経費	1165
	(項) 040 治水海岸事業工事諸費	1130		011 定員合理化に伴う経費	1166
273	01-41 治水海岸事業工事諸費に必要な経費	1130		016 増員要求に伴う経費	1166
	001 治水海岸事業	1130		021 振替定員に伴う経費	1167
	001 人件費	1130		(組織) 045 国土地理院	1168
	005 事務費	1133		(項) 010 国土地理院共通費	1168
	006 港湾海岸事業	1137	278	01-95 国土地理院の運営に必要な経費	1168
	001 治水海岸事業業務取扱いに必要な経費	1137		001 既定定員に伴う経費	1168
	006 社会資本整備事業業務取扱いに必要な経費	1138		001 人件費	1168
	(項) 045 道路整備事業工事諸費	1143		002 定員合理化に伴う経費	1169
274	01-42 道路整備事業工事諸費に必要な経費	1143		001 人件費	1169
	001 道路整備事業業務取扱いに必要な経費	1143		003 増員要求に伴う経費	1170
	001 事務費	1143		001 人件費	1170
	006 社会資本整備事業業務取扱いに必要な経費	1147		004 振替定員に伴う経費	1171
	001 既定定員に伴う経費	1147		001 人件費	1171
	003 定員合理化に伴う経費	1148		006 一般行政共通経費	1172
	006 増員要求に伴う経費	1148		001 一般行政共通経費	1172
	016 振替定員に伴う経費	1149		003 一般事務処理経費	1173
275	06-42 社会資本整備事業特別会計の廃止整理に伴い必要な経費	1150		006 測量士等試験施行経費	1174
	(項) 050 港湾空港整備事業工事諸費	1150		011 受託測量経費	1174
276	01-43 港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	1150		016 官庁会計システム経費	1175
	002 事務費	1150		(項) 020 国土地理院施設費	1176
	001	1150	279	01-95 国土地理院施設整備に必要な経費	1176
	006 人件費	1153		001 国土地理院施設整備経費	1176
	001 既定定員に伴う経費	1153		(項) 030 災害情報整備推進費	1177
	003 定員合理化に伴う経費	1154	280	01-95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	1177
	006 増員要求に伴う経費	1154		001 災害情報整備推進共通経費	1177
	016 振替定員に伴う経費	1155		006 地殻変動等調査経費	1178
	(項) 055 都市環境整備事業工事諸費	1156		011 地震予知連絡会経費	1179
277	01-44 都市環境整備事業工事諸費に必要な経費	1156		016 防災地理調査経費	1180
	001 都市水環境整備事業	1156		021 測量用航空機運航経費	1181
	001 人件費	1156		(項) 040 地理空間情報整備・活用等推進費	1182
			281	01-95 地理空間情報の整備・活用等の推進に必要な経費	1182

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	001 地理空間情報整備・活用等推進共通経費	1182	001 既定定員に伴う経費		1207
	003 測量行政推進経費	1183	001 人件費		1207
	006 基本測地基準点測量経費	1184	003 定員合理化に伴う経費		1208
	001 V L B I測量経費	1184	001 人件費		1208
	006 三角点・水準点等の測量経費	1184	006 増員要求に伴う経費		1209
	011 験潮経費	1185	001 人件費		1209
	016 電子基準点測量経費	1186	011 振替定員に伴う経費		1210
	011 基本図測量経費	1187	001 人件費		1210
	021 土地利用調査経費	1188	016 地方整備局一般行政共通経費		1211
	026 地球地図整備等経費	1189	002 共通経費		1212
	046 電子政府等業務効率化推進経費	1190	006 一般事務費		1213
	051 事務機器借入れ等経費	1192	011 職員研修経費		1218
	061 基本測地基準点災害復旧経費	1194	018 公共施設等維持管理運営費		1220
	066 地理空間情報ライブラリー推進経費	1195	020 事業認定処理に関する経費		1221
	(項) 050 技術研究開発推進費	1196	026 海洋・沿岸域環境の保全等の推進経費		1222
282	01-13 地理地殻活動の研究に必要な経費	1196	031 プレジャーボートの適正な係留・保管対策の推進		1222
	001 一般研究経費	1196	051 海防法に基づく油保管施設等の調査監督に必要な経費		1222
	006 特別研究経費	1197	028 総合的物流体系整備の推進経費		1223
	011 調査研究評価経費	1198	028 改正S O L A S条約等を踏まえた総合的な港湾保安対策の確実かつ効率的な実施に必要な経費		1223
	(組織) 048 海難審判所	1199	030 技術基準対象施設の維持管理技術に係る人材育成等に必要な経費		1223
	(項) 010 海難審判所共通費	1199	040 地方整備局施設整備経費		1224
(283)	01-95 海難審判所の運営に必要な経費	1199	(項) 050 地方整備推進費		1225
	001 既定定員に伴う経費	1199	286	01-95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	1225
	001 人件費	1199	020 国土交通行政管理等経費		1225
	006 定員合理化に伴う経費	1200	006 許認可等業務経費		1225
	001 人件費	1200	025 地方整備局における住宅行政の推進体制の整備に要する経費		1226
	011 増員要求に伴う経費	1201	287	04-95 都市・地域づくりの推進に必要な経費	1229
	001 人件費	1201	001 国土交通行政管理等経費		1229
	016 海難審判所共通経費	1202	001 許認可等業務経費		1229
	006 共通経費	1202	020 新たな都市計画制度の活用並びに普及・啓発に要する経費		1230
	(項) 015 海難審判費	1204	288	05-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	1231
284	05-95 海難審判に必要な経費	1204	001 建設機械施工技術検定等に必要な経費		1231
	080 審判経費	1204	003 建設機械施工技術検定経費		1231
	(組織) 050 地方整備局	1207	006 土木施工管理技術検定経費		1231
	(項) 010 地方整備局共通費	1207	011 管工事施工管理技術検定経費		1231
(285)	01-95 地方整備局一般行政に必要な経費	1207			

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	016 造園施工管理技術検定経費	1232		003 定員合理化に伴う経費	1275
	021 建築施工管理技術検定経費	1232		006 増員要求に伴う経費	1275
	026 浄化槽設備士認定経費	1232		016 振替定員に伴う経費	1276
	031 電気工事施工管理技術検定経費	1233	295	06-43 社会資本整備事業特別会計の廃止整理に伴い必要な経費	1277
	005 建設業高度化推進経費	1234		(項) 058 都市環境整備事業工事諸費	1277
	010 公共工事における事業執行適正化経費	1236	296	01-44 都市環境整備事業工事諸費に必要な経費	1277
	020 建設業者及び宅建業者等に対する監督検査経費	1242		001 都市水環境整備事業	1277
	025 国土交通行政管理経費	1244		001 人件費	1277
	001 建設業許可処理システム等運営費	1244		005 事務費	1280
289	07-95 情報化の推進に必要な経費	1246		006 道路環境整備事業業務取扱いに必要な経費	1284
	001 地方整備局情報管理共通経費	1246		001 事務費	1284
	(項) 052 治水海岸事業工事諸費	1249		006 既定定員に伴う経費	1287
290	01-41 治水海岸事業工事諸費に必要な経費	1249		011 定員合理化に伴う経費	1288
	001 治水海岸事業	1249		016 増員要求に伴う経費	1289
	001 人件費	1249		021 振替定員に伴う経費	1290
	005 事務費	1253		(項) 060 国営公園事業工事諸費	1291
	006 港湾海岸事業	1257	297	01-45 国営公園事業工事諸費に必要な経費	1291
	001 治水海岸事業業務取扱いに必要な経費	1257		001 都市公園事業	1291
	006 社会資本整備事業業務取扱いに必要な経費	1259		001 人件費	1291
291	06-41 社会資本整備事業特別会計の廃止整理に伴い必要な経費	1263		005 人当経費	1291
	(項) 054 道路整備事業工事諸費	1263		(項) 065 河川等災害復旧事業等工事諸費	1295
292	01-42 道路整備事業工事諸費に必要な経費	1263	298	01-49 河川等災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	1295
	001 道路整備事業業務取扱いに必要な経費	1263		001 道路局	1295
	001 事務費	1263		006 水管理・国土保全局	1296
	006 社会資本整備事業業務取扱いに必要な経費	1267		011 港湾局	1297
	001 既定定員に伴う経費	1267		(項) 166 東日本大震災復旧・復興道路災害復旧事業工事諸費	1298
	003 定員合理化に伴う経費	1268	299	01-49 東日本大震災復旧・復興に係る道路災害復旧事業工事諸費に必要な経費	1298
	006 増員要求に伴う経費	1269		(組織) 060 北海道開発局	1299
	016 振替定員に伴う経費	1269		(項) 010 北海道開発局共通費	1299
293	06-42 社会資本整備事業特別会計の廃止整理に伴い必要な経費	1270	300	01-95 北海道開発局一般行政に必要な経費	1299
	(項) 056 港湾空港整備事業工事諸費	1270		001 既定定員に伴う経費	1299
294	01-43 港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	1270		001 人件費	1299
	001 港湾空港整備事業等業務取扱いに必要な経費	1270		003 定員合理化に伴う経費	1301
	001 事務費	1270		001 人件費	1301
	006 社会資本整備事業業務取扱いに必要な経費	1274		004 増員要求に伴う経費	1302
	001 既定定員に伴う経費	1274		001 人件費	1302

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	006 振替要求に伴う経費	1303		001 人件費	1350
	001 人件費	1303		011 増員要求に伴う経費	1351
	009 北海道開発局一般行政共通経費	1304		001 人件費	1351
	001 北海道開発局一般行政共通経費	1304		013 振替定員に伴う経費	1352
	006 北海道開発局一般行政事務処理経費	1304		001 人件費	1352
	011 職員研修一般経費	1310		016 人当経費	1353
	021 河川等管理事務経費	1315		(項) 045 北海道道路整備事業工事諸費	1356
	011 特殊事務等処理経費	1319	305	01-42 北海道道路整備事業工事諸費に必要な経費	1356
	006 国有資産所在市町村交付金	1319		001 既定定員に伴う経費	1356
	011 庁舎等維持管理経費	1319		001 人件費	1356
	036 事業認定処理経費	1320		006 定員合理化に伴う経費	1358
	040 海防法に基づく油保管施設等の調査監督に必要な経費	1322		001 人件費	1358
	042 S O L A S条約及びI S P Sコード実施監査経費	1322		011 増員要求に伴う経費	1359
	(項) 020 北海道開発局施設費	1325		001 人件費	1359
301	01-95 北海道開発局施設整備に必要な経費	1325		013 振替定員に伴う経費	1360
	001 北海道開発局施設整備費	1325		001 人件費	1360
	(項) 025 北海道開発行政推進費	1326		016 人当経費	1361
302	16-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	1326		(項) 050 北海道港湾空港整備事業工事諸費	1364
	006 入札監視委員会等経費	1326	306	01-43 北海道港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	1364
	011 開発事業評価経費	1330		001 既定定員に伴う経費	1364
	016 建設業高度化推進経費	1332		001 人件費	1364
	021 総合評価審査委員会経費	1334		006 定員合理化に伴う経費	1366
	026 不動産業推進経費	1336		001 人件費	1366
	031 建設業許可処理システム等経費	1337		011 増員要求に伴う経費	1367
	036 住宅瑕疵担保履行法運用経費	1339		001 人件費	1367
303	21-95 情報化の推進に必要な経費	1340		013 振替定員に伴う経費	1368
	006 情報化推進共通経費	1340		001 人件費	1368
	006 北海道開発局情報化推進共通経費	1340		016 人当経費	1369
	011 情報通信推進経費	1345		(項) 059 北海道都市環境整備事業工事諸費	1372
	006 行政情報通信強化経費	1345	307	01-44 北海道都市環境整備事業工事諸費に必要な経費	1372
	016 電子入札システム経費	1346		001 既定定員に伴う経費	1372
	(項) 030 北海道治水海岸事業工事諸費	1348		001 人件費	1372
304	01-41 北海道治水海岸事業工事諸費に必要な経費	1348		006 定員合理化に伴う経費	1373
	001 既定定員に伴う経費	1348		001 人件費	1373
	001 人件費	1348		011 増員要求に伴う経費	1374
	006 定員合理化に伴う経費	1350		001 人件費	1374

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
308	016 人当経費	1375	309	030 施設整備費	1402
	(項) 060 北海道国営公園事業工事諸費	1377		035 北陸信越運輸局の合同庁舎への移転関係経費	1402
	01-45 北海道国営公園事業工事諸費に必要な経費	1377		040 移転経費等	1402
	001 既定定員に伴う経費	1377		010 観光庁一般行政に必要な経費	1403
	001 人件費	1377		010 観光庁一般行政共通経費	1403
	006 定員合理化に伴う経費	1378		121 総合政策局一般行政に必要な経費	1404
	001 人件費	1378		002 総合政策局一般行政共通経費	1404
	016 人当経費	1379		004 広域交通圏における公共輸送網整備計画策定	1404
	(項) 070 北海道農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費	1381		005 物流システム合理化計画策定	1404
	01-46 北海道農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費に必要な経費	1381		011 地方交通審議会	1405
001 既定定員に伴う経費(農林)	1381	022 災害発生時の応急対策に係る体制整備	1408		
001 人件費	1381	023 災害発生時の応急対策に係る体制整備(衛星携帯電話更新経費)	1409		
002 既定定員に伴う経費(水産)	1383	026 貨物利用運送事業対策	1410		
001 人件費	1383	031 倉庫業等対策	1410		
006 定員合理化に伴う経費(農林)	1384	496 鉄道局一般行政に必要な経費	1412		
001 人件費	1384	000 鉄道局共通経費	1412		
011 増員要求に伴う経費(農林)	1385	005 鉄道軌道監督業務	1412		
001 人件費	1385	010 鉄道施設防災対策の策定	1414		
013 振替定員に伴う経費(農林)	1386	015 特例業務等監理業務	1414		
001 人件費	1386	020 認定事業者に対する立入検査	1414		
016 人当経費(農林)	1387	030 都市鉄道の利便増進事業の推進	1415		
017 人当経費(水産)	1390	035 鉄道貨物輸送へのモーダルシフト推進	1415		
(項) 080 北海道災害復旧事業等工事諸費	1392	551 地方運輸局一般行政共通経費	1416		
01-49 北海道災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	1392	451 自動車局一般行政に必要な経費	1416		
001 既定定員に伴う経費	1392	561 自動車局一般行政経費	1417		
001 人件費	1392	005 旅客自動車運送事業対策等	1417		
016 人当経費	1393	010 自動車保安対策	1417		
(組織) 070 地方運輸局	1394	015 臨時運行許可事務	1419		
(項) 020 地方運輸局共通費	1394	020 貨物自動車運送事業対策	1419		
05-95 地方運輸局一般行政に必要な経費	1394	025 貨物自動車輸送秩序改善等対策	1419		
001 地方運輸局一般行政に必要な経費	1394	030 地域交通・物流における低炭素化の推進	1419		
005 既定定員に伴う経費	1394	610 海事局共通経費	1420		
010 定員合理化に伴う経費	1394	615 モーターボート競走監督	1421		
015 増員要求に伴う経費	1395	751 港湾局一般行政に必要な経費	1422		
020 振替定員に伴う経費	1395	010 港湾局一般行政共通経費	1422		
025 地方運輸局一般行政共通経費	1396	020 廃油処理施設検査監督等	1422		

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	(項) 030 地方運輸行政推進費	1423		010 訪日外国人3000万人プログラム	1476
312	05-95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費	1423		010 訪日旅行促進事業	1476
	121 バリアフリー新法に基づく一体的・総合的なバリアフリー化の推進に必要な経費	1423		015 訪日外国人旅行者の受入環境整備事業	1476
313	10-95 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	1428		015 観光を核とした地域の再生・活性化	1477
	020 海洋基本計画等に基づく海洋政策推進のために必要な経費	1428		005 観光地域ブランド確立支援事業	1477
	615 船舶油濁損害対策	1429		015 観光地域評価事業	1477
314	15-95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	1431		020 テーマ性を持った広域連携のあり方調査事業	1477
	121 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	1431		025 観光地域動向調査事業	1477
	010 モーダルシフト等推進事業	1431		027 広域観光促進調査事業	1478
	015 輸送部門における省エネ対策の調査分析及び普及・促進	1431		030 観光中核人材育成事業	1478
	020 交通エコロジ教室の開催	1433		020 観光産業の再生・活性化	1479
315	20-95 公共交通等安全対策に必要な経費	1435		005 地域観光イノベーション促進事業	1479
	121 総合政策局公共交通等安全対策に必要な経費	1435		025 ワークライフバランスの実現に資する休暇改革	1480
	006 運輸安全マネジメント評価の実施及び事業者が事故防止に取り組むための環境整備	1435	318	005 地域における家族の時間づくり促進事業	1480
	009 公共交通における事故発生時の被害者等支援のための施策の実施	1435		35-95 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	1481
	496 鉄道局公共交通等安全対策に必要な経費	1437	319	496 地方鉄道活性化対策の推進	1481
	005 鉄道事故防止対策	1437		40-95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	1483
	010 運輸安全委員会の調査活動を支援するための経費	1438		116 地域公共交通確保維持改善事業	1483
	015 鉄道施設保安対策等	1439	320	551 地域自動車交通改善対策協議会の運営等	1484
	561 自動車事故防止対策	1441		45-95 国土交通統計に必要な経費	1486
	010 自動車保安対策	1441	321	121 地方運輸局等における統計調査経費	1486
	020 貨物自動車運送秩序改善等対策	1442		50-95 海産物の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	1487
	571 ITを活用した運送事業に対する監査体制の強化	1444		610 船員の確保・育成等総合対策の推進に必要な経費	1487
	615 海上輸送の安全性向上のための総合対策	1445		615 船舶産業の競争力強化に必要な経費	1493
	625 資格制度及び監査等による航行安全確保に必要な経費	1446	322	620 シップリサイクルに関する総合対策	1495
	635 小型船舶利用適正化に向けた総合対策	1456		53-95 自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費	1496
	640 船舶の安全確保、海洋汚染の防止等に必要な経費	1458	323	551 トラック運送業におけるパートナーシップ環境整備事業	1496
	645 ポートステートコントロールの実施に必要な経費	1466		55-95 情報化の推進に必要な経費	1497
	650 津波発生時の船舶避難態勢の改善に向けた検討	1470		005 情報管理共通経費	1497
316	25-95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	1471		005 ホームページ運用経費	1497
	610 海上運送対策に必要な経費	1471		010 行政情報ネットワークシステム	1498
	661 港湾局総合的物流の施策推進に必要な経費	1474		003 電子入札(非公共事業)システム化経費	1498
	020 港湾運送事業対策	1474		121 行政情報ネットワークシステム	1499
317	30-95 観光振興に必要な経費	1475		131 地方支分部局電子政府の推進	1501
	005 旅行業法実施	1475		136 情報システムセキュリティ強化経費	1502
				(項) 031 東日本大震災復旧・復興地方運輸行政推進費	1503

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
324	25-95 東日本大震災復旧・復興に係る総合的物流体系整備の推進に必要な経費	1503		(項) 010 観光振興費	1529
	121 総合政策局総合的物流の施策推進に必要な経費	1503	328	01-95 観光振興に必要な経費	1529
	055 災害に強い物流システム構築事業	1503		002 国際観光事業分担金	1529
	(組織) 080 地方航空局	1505		005 A S E A N貿易投資観光促進センター等拠出金	1530
	(項) 010 地方航空局共通費	1505		008 旅行業法実施	1531
325	01-95 地方航空局一般行政に必要な経費	1505		012 観光連絡調整経費	1532
	716 既定定員に伴う経費	1505		014 観光立国推進ラウンドテーブル開催	1533
	001 人件費	1505		016 訪日外国人3000万人プログラム	1534
	721 定員合理化に伴う経費	1506		009 訪日旅行促進事業	1534
	001 人件費	1506		020 東南アジア・訪日100万人プラン	1541
	726 増員要求に伴う経費	1507		035 訪日外国人旅行者の受入環境整備事業	1541
	001 人件費	1507		045 東北・北関東インバウンド再生緊急対策事業	1543
	731 振替定員に伴う経費	1508		017 観光を核とした地域の再生・活性化	1544
	001 人件費	1508		006 観光地域ブランド確立支援事業	1544
	736 地方航空局一般行政共通経費	1509		010 観光地域評価事業	1544
	741 地方航空局一般行政経費	1511		015 テーマ性を持った広域連携のあり方調査事業	1544
	006 一般管理費	1511		020 観光地域動向調査事業	1545
	746 入札監視等委員会	1514		055 観光地域づくりプラットフォーム支援事業	1545
	(項) 020 地方航空行政推進費	1515		057 広域観光促進調査事業	1545
326	01-95 公共交通等安全対策に必要な経費	1515		060 観光中核人材育成事業	1545
	716 航空安全対策	1515		025 観光産業の再生・活性化	1546
	011 航空安全対策	1515		001 ユニバーサルツーリズム促進事業	1546
	721 航空輸送安全対策の強化	1518		005 地域宿泊産業再生支援事業	1546
	726 外国航空機安全対策の強化	1521		015 旅行の安全の確保・向上方策検討調査	1546
	(組織) 095 観光庁	1523		025 地域観光イノベーション促進事業	1547
	(項) 001 観光庁共通費	1523		030 新しい分野のニューツーリズム普及促進モデル事業	1547
327	05-95 観光庁一般行政に必要な経費	1523		030 ワークライフバランスの実現に資する休暇改革の推進	1548
	005 既定定員に伴う経費	1523		005 地域における家族の時間づくり促進事業	1548
	001 人件費	1523		015 柔軟な学校休業の設定に関する調査事業	1548
	010 定員合理化に伴う経費	1524		060 国内旅行活性化のための環境整備事業	1548
	001 人件費	1524		040 観光統計の整備	1550
	015 増員要求に伴う経費	1525		(項) 197 独立行政法人国際観光振興機構運営費	1552
	001 人件費	1525	329	05-95 独立行政法人国際観光振興機構運営費交付金に必要な経費	1552
	019 振替定員に伴う経費	1526		(組織) 100 気象庁	1553
	001 人件費	1526		(項) 010 気象官署共通費	1553
	020 観光対策共通経費	1527	330	01-95 気象庁一般行政に必要な経費	1554

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	001 既定定員に伴う経費	1554		006 地球温暖化予測の高度化に関する研究	1579
	001 人件費	1554		011 環境気象情報の高度化に関する研究	1579
	006 定員合理化に伴う経費	1556		016 海洋環境情報の高度化に関する研究	1579
	001 人件費	1556		016 研究業務の推進に必要な経費	1581
	011 増員要求に伴う経費	1557		021 電子計算機運営費	1582
	001 人件費	1557		(項) 030 気象官署施設費	1583
	016 振替要求に伴う経費	1558	334	01-95 気象官署施設整備に必要な経費	1583
	001 人件費	1558		006 気象官署施設整備	1583
	021 一般行政共通経費	1559		011 観測施設整備	1585
	001 一般行政共通経費	1560		(項) 040 観測予報等業務費	1586
	006 業務管理費	1560	335	06-95 自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	1587
	026 京都地方気象台の合同庁舎への移転関係経費	1567		001 国際会議等に必要な経費	1587
	031 新潟地方気象台の合同庁舎への移転関係経費	1568		001 世界気象機関等分担金	1587
331	11-95 気象大学校に必要な経費	1569		011 国際会議旅費	1588
	056 気象大学校の運営	1569		006 業務共通運営経費等	1592
	010 気象大学校共通経費	1569		011 予報業務	1593
	020 一般管理費	1569		001 予報業務	1595
	(項) 020 気象研究所	1571		006 非常通信業務	1597
332	01-13 気象研究所に必要な経費	1571		011 気象衛星資料受信業務	1598
	001 既定定員に伴う経費	1571		016 気象資料総合処理システム	1598
	001 人件費	1571		021 気象情報伝送処理システム(東日本アデス)の更新・強化	1600
	006 気象研究所共通経費	1573		026 シビアウェザー目撃情報の気象情報への活用	1602
	001 気象研究所共通経費	1573		051 気象レーダーの高精度観測データを利用した局地的大雨監視・予測の強化(局地的大雨予測システムの整備)	1602
	006 業務管理費	1573		016 観測業務	1604
333	11-13 気象業務に関する技術の研究開発に必要な経費	1575		001 地上観測業務	1607
	001 台風・集中豪雨対策等の強化に関する研究	1575		006 気象レーダー観測業務	1608
	001 台風・集中豪雨等の気象情報の高度化に関する研究	1575		011 地域気象観測業務	1611
	006 竜巻等突風、短時間強雨などシビア現象の監視・直前予測情報に関する研究	1575		016 地磁気観測業務	1612
	011 高波・高潮等の予測情報の高度化に関する研究	1575		021 産業気象業務	1614
	006 地震・火山・津波対策の強化に関する研究	1577		026 気象測器検定業務	1614
	001 東海地震関連情報の高度化に関する研究	1577		031 資料統計業務	1614
	006 緊急地震速報等の地震に関する防災情報に関する研究	1577		036 防災情報提供センター業務	1615
	011 噴火警報等の火山に関する防災情報の高度化に関する研究	1577		041 観測用光熱水料等	1615
	016 津波警報等の高度化に関する研究	1578		046 地上気象観測装置の更新	1617
	011 気候変動・地球環境対策の強化に関する研究	1579		051 気象レーダーの高精度観測データを利用した局地的大雨監視・予測の強化(レーダー観測所処理装置の更新)	1618
	001 季節予報の高度化に関する研究	1579			

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	056 アメダスデータ等統合処理システムの更新	1618		056 静止気象衛星業務整備費	1669
021	高層気象観測業務	1620		001 静止地球環境観測衛星の整備	1669
	001 ソンデ観測業務	1620		061 アジア太平洋地域に対する気象防災支援	1671
	006 ウィンドプロファイラ観測業務	1624		001 アジア太平洋地域の在外邦人向け防災情報の提供等（気象庁ホームページの更新・強化）	1671
026	地震津波観測業務等	1625		006 アジア太平洋地域の在外邦人向け防災情報の提供等（気象防災支援システムの整備）	1672
	001 地震津波観測	1626		011 アジア太平洋地域の在外邦人向け防災情報の提供等（国内検討会の開催）	1672
	006 地殻観測	1633		016 アジア太平洋地域の在外邦人向け防災情報の提供等（潮位データ総合処理装置の更新・強化）	1673
	011 関係機関データ一元化	1634		021 アジア太平洋地域の在外邦人向け防災情報の提供等（資料作成に必要な既存システム）	1673
	016 長周期地震動情報の提供	1634		026 アジア太平洋諸国への観測・予測・情報提供技術の移転等	1674
	021 新たな地震予測情報の提供	1635			
031	火山観測業務等	1636			
	001 火山観測	1636	336	11-13 静止気象衛星業務に必要な経費	1676
	006 火山噴火予知連絡会	1646		001 静止気象衛星業務運営費	1676
	021 降灰警報の発表	1647		006 静止気象衛星業務整備費	1679
039	沿岸防災気象業務	1648		（組織） 105 運輸安全委員会	1680
	001 高潮高波対策業務	1648		（項） 001 運輸安全委員会	1680
	011 波浪観測	1650	337	05-95 運輸安全委員会に必要な経費	1680
	016 波浪予報	1651		001 既定期員に伴う経費	1680
041	小笠原諸島気象業務	1652		001 人件費	1680
046	気候変動観測・監視業務	1655		003 定員合理化に伴う経費	1681
	001 大気バックグラウンド汚染観測	1656		001 人件費	1681
	006 オゾン層観測	1658		005 増員要求に伴う経費	1682
	011 日射観測	1659		001 人件費	1682
	016 紫外域日射観測	1660		007 運輸安全委員会共通経費	1683
	020 海洋環境観測業務	1660		006 共通経費	1683
	026 温室効果ガス世界資料センター業務	1662	338	10-95 公共交通等安全対策に必要な経費	1686
	031 品質保証科学センター業務	1663		760 事故調査経費	1686
	036 気候・海洋情報処理業務	1663		（組織） 110 海上保安庁	1697
	041 アジア太平洋気候センター業務	1664		（項） 010 海上保安官署共通費	1697
	046 地球温暖化観測連携拠点運営業務	1664	339	01-95 海上保安庁一般行政に必要な経費	1700
	051 二酸化炭素検定装置・メタン標準ガス濃度較正装置の更新	1664		001 既定期員に伴う経費	1701
	056 温室効果ガス等データ収集・提供装置の更新	1665		001 人件費	1701
051	気候変動対策業務	1666		003 定員合理化に伴う経費	1702
	001 気候変動対策業務	1666		001 人件費	1702
	006 地球温暖化精密予測情報提供業務	1667		006 増員要求に伴う経費	1703
	016 異常天候情報作成装置の更新	1668		001 人件費	1703

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	008 振替定員に伴う経費	1704		010 共通経費	1777
	001 人件費	1704		015 警備業務運営	1780
	011 一般行政共通経費	1705		020 巡視船艇の運航	1791
	021 一般管理費	1706		022 (特別重点)巡視船艇の運航	1799
340	11-95 職員等の教育訓練に必要な経費	1710		025 航空機運航	1800
	005 共通経費	1710		030 海上警察力の充実強化	1807
	010 海上保安大学校の運営	1711		035 航空機及び航空基地の整備	1837
	020 海上保安学校の運営	1714		037 (特別重点)航空機及び航空基地の整備	1839
	030 海上保安業務研修の強化	1717		040 通信施設の整備	1840
	001 海上保安学校門司分校の運営	1717		043 (重点)通信施設の整備	1841
	006 海上保安学校宮城分校の運営	1719		045 海上保安部署の新設・移転	1842
	008 外国語研修の強化	1721		050 海洋情報システムの整備	1843
	011 潜水技術研修の強化	1722		055 海洋測地の推進	1848
	016 管制・情報提供業務研修の強化	1723		062 我が国領海及び排他的経済水域における海洋調査の推進	1849
	(項) 012 海上保安官署施設費	1724		(項) 030 船舶建造費	1854
341	01-95 海上保安官署施設整備に必要な経費	1725	343	01-95 船舶建造に必要な経費	1854
	(項) 015 船舶交通安全及海上治安対策費	1727	344	06-95 (特別重点)船舶建造に必要な経費	1857
342	10-95 船舶交通安全及び治安対策に必要な経費	1727		(項) 040 航路標識整備事業費	1858
	010 船舶交通の安全確保	1727	345	01-43 航路標識整備事業に必要な経費	1858
	010 共通経費	1727		(項) 050 航路標識整備事業工事諸費	1858
	015 救難対策の充実強化	1729	346	01-43 航路標識整備事業工事諸費に必要な経費	1858
	020 環境・防災対策の充実強化	1734		001 既定定員に伴う経費	1858
	025 水路業務運営	1739		001 人件費	1858
	030 海洋情報の収集・管理・提供業務の推進	1745		011 事務費	1860
	035 海洋情報業務用船の運航	1748		平成25年度概算要求定員表	1863
	040 特別観測	1751			
	045 海洋汚染の調査	1756			
	050 世界無線航行警報業務の実施	1757			
	055 西太平洋海域共同調査	1759			
	060 沿岸防災情報図の整備	1760			
	065 電子海図システムの整備	1761			
	070 地球規模の高度海洋監視システムによる気候予知	1764			
	075 航路標識業務運営	1765			
	080 海上交通安全対策の充実強化	1771			
	085 航路標識業務用船の運航	1774			
	015 海上の治安確保	1776			

平成 2 5 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 総 表

28 国土交通省所管

(単位:千円)

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 (B - A)	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
	010 国土交通本省	121,446,007	4,101,184,107	4,222,630,114	117,151,938	4,134,664,892	4,251,816,830		29,186,716	69
	002 国土交通本省共通費	121,446,007	2,451,802	123,897,809	117,151,938	2,300,557	119,452,495		4,445,314	69
①	05-95 国土交通本省一般行政に必要な経費	121,446,007	0	121,446,007	117,151,938	0	117,151,938		4,294,069	69
	001 大臣官房一般行政に必要な経費	120,075,046	0	120,075,046	115,732,230	0	115,732,230		4,342,816	69
	006 既定定員に伴う経費	116,291,471	0	116,291,471	112,002,323	0	112,002,323		4,289,148	69
	011 定員合理化に伴う経費	0	0	0	411,023	0	411,023		411,023	70
	016 増員要求に伴う経費	0	0	0	659,475	0	659,475		659,475	70
	021 振替定員に伴う経費	0	0	0	43,113	0	43,113		43,113	71
	025 国土交通本省一般行政共通経費	29,823	0	29,823	32,043	0	32,043		2,220	72
	031 大臣官房一般行政共通経費	1,081,951	0	1,081,951	942,956	0	942,956		138,995	73
	036 大臣官房一般事務処理経費	2,351,515	0	2,351,515	2,232,302	0	2,232,302		119,213	73
	040 大臣官房官庁営繕部一般行政経費	20,879	0	20,879	15,342	0	15,342		5,537	84
	041 民間派遣職員経費	27,858	0	27,858	27,858	0	27,858		0	88
	046 外国留学経費	208,320	0	208,320	207,978	0	207,978		342	89
	051 広報関係経費	18,729	0	18,729	25,830	0	25,830		7,101	90
	061 庁舎等特別管理経費	34,503	0	34,503	30,217	0	30,217		4,286	90
	066 社会資本整備関連庁舎等特別管理経費	9,997	0	9,997	10,042	0	10,042		45	90
	121 総合政策局一般行政に必要な経費	326,707	0	326,707	356,139	0	356,139		29,432	92
	002 総合政策局一般行政共通経費	183,718	0	183,718	185,391	0	185,391		1,673	92
	005 総合政策局一般行政事務処理経費	62,584	0	62,584	62,584	0	62,584		0	93
	007 総合政策局一般行政事務処理経費(総合交通体系)	8,049	0	8,049	8,049	0	8,049		0	94
	010 総合政策局一般行政に必要な経費(土地・建設産業局)	0	0	0	0	0	0		0	95
	015 図書館関係経費	5,039	0	5,039	5,039	0	5,039		0	95
	028 総合政策総合企画経常調査費(政策分)	10,420	0	10,420	40,288	0	40,288		29,868	95
	036 公益通報者保護制度の充実	441	0	441	441	0	441		0	97
	038 交通分野における科学技術協力並びに技術研究開発に係る評価及び成果普及の推進	2,299	0	2,299	4,570	0	4,570		2,271	97
	051 災害発生時の応急対策に係る体制整備	445	0	445	458	0	458		13	98
	056 国際協力行政推進経費	7,350	0	7,350	4,730	0	4,730		2,620	99
	063 貨物利用運送事業対策	1,861	0	1,861	1,538	0	1,538		323	101

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 5 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)					
067	大規模テロ等の緊急事態に対応する危機管理体制の整備のための調査経費	7,228	0	7,228	6,651	0	6,651			577	101	
071	危機管理体制強化のための設備整備	4,497	0	4,497	4,497	0	4,497			0	102	
075	国土交通省における政策評価の確立のための調査検討経費	13,980	0	13,980	13,560	0	13,560			420	102	
079	放射線物質安全輸送講習会	773	0	773	831	0	831			58	103	
105	倉庫業等対策	1,131	0	1,131	1,126	0	1,126			5	104	
106	国土交通白書関係経費	16,892	0	16,892	16,386	0	16,386			506	104	
110	I C G 総会日本開催経費	0	0	0	0	0	0			0	105	
165	国土政策局一般行政に必要な経費	168,521	0	168,521	156,020	0	156,020			12,501	106	
001	国土政策局一般行政共通経費	125,163	0	125,163	111,920	0	111,920			13,243	106	
006	国土政策局一般行政事務処理経費	7,105	0	7,105	7,099	0	7,099			6	107	
011	広域的地域活性化法等関連業務費	2,853	0	2,853	2,853	0	2,853			0	113	
016	小笠原総合事務所運営費	33,400	0	33,400	34,148	0	34,148			748	114	
166	国土計画局一般行政に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	119	
001	国土計画局一般行政共通経費	0	0	0	0	0	0			0	119	
006	国土計画局一般行政事務処理経費	0	0	0	0	0	0			0	120	
011	広域的地域活性化法等関連業務費	0	0	0	0	0	0			0	124	
180	土地・水資源局一般行政に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	126	
001	土地・水資源局一般行政事務処理経費(土地・建設産業局)	0	0	0	0	0	0			0	126	
002	土地・水資源局一般行政事務処理経費(国土政策局)	0	0	0	0	0	0			0	126	
003	土地・水資源局一般行政事務処理経費(住宅局)	0	0	0	0	0	0			0	126	
200	土地・建設産業局一般行政に必要な経費	127,732	0	127,732	132,605	0	132,605			4,873	128	
001	土地・建設産業局一般行政事務処理経費	127,732	0	127,732	132,605	0	132,605			4,873	128	
240	都市局一般行政に必要な経費	150,820	0	150,820	146,487	0	146,487			4,333	129	
001	都市局一般行政共通経費	150,820	0	150,820	146,487	0	146,487			4,333	129	
008	都市・地域整備局一般行政共通経費(地域/国土政策局)	0	0	0	0	0	0			0	130	
011	小笠原総合事務所運営費	0	0	0	0	0	0			0	131	
331	水管理・国土保全局一般行政に必要な経費	126,505	0	126,505	128,100	0	128,100			1,595	134	
053	水管理・国土保全局一般行政共通経費	92,249	0	92,249	93,765	0	93,765			1,516	134	
056	水管理・国土保全局一般行政事務処理経費	9,438	0	9,438	9,517	0	9,517			79	134	
101	水資源部一般行政事務処理経費	24,818	0	24,818	24,818	0	24,818			0	136	
386	道路局一般行政共通経費	78,925	0	78,925	88,595	0	88,595			9,670	137	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
	389 道路局一般行政事務処理経費	7,683	0	7,683	7,844	0	7,844	161	138	
	420 住宅局一般行政に必要な経費	87,787	0	87,787	87,984	0	87,984	197	142	
	065 住宅局一般行政共通経費	87,787	0	87,787	87,984	0	87,984	197	142	
	496 鉄道局一般行政に必要な経費	101,416	0	101,416	101,449	0	101,449	33	147	
	000 鉄道局一般行政共通経費	82,902	0	82,902	82,902	0	82,902	0	147	
	005 旅客鉄道会社等監督等業務	3,595	0	3,595	3,164	0	3,164	431	147	
	010 鉄道軌道監督業務	5,701	0	5,701	5,907	0	5,907	206	148	
	015 鉄道施設防災対策の策定	291	0	291	299	0	299	8	151	
	020 鉄道公害防止対策	1,162	0	1,162	1,162	0	1,162	0	151	
	025 特例業務等監理業務	346	0	346	331	0	331	15	152	
	030 鉄道施設保安対策等	726	0	726	690	0	690	36	152	
	035 鉄道の基準等の制定	1,055	0	1,055	1,402	0	1,402	347	153	
	045 経営健全化促進対策	795	0	795	934	0	934	139	153	
	050 鉄道技術開発等に対する研究開発評価	1,592	0	1,592	1,434	0	1,434	158	154	
	070 鉄道貨物輸送へのモーダルシフト推進	1,598	0	1,598	1,589	0	1,589	9	157	
	080 鉄軌道のテロ対策	493	0	493	526	0	526	33	158	
	090 海外における危機管理に関する調査	1,065	0	1,065	1,026	0	1,026	39	158	
	110 都市鉄道の利便増進事業の推進	95	0	95	83	0	83	12	159	
	551 国土交通本省一般行政共通経費	33,402	0	33,402	32,459	0	32,459	943	160	
	005 自動車局一般行政共通経費	33,402	0	33,402	32,459	0	32,459	943	160	
	561 自動車局一般行政経費	9,851	0	9,851	8,972	0	8,972	879	161	
	001 自動車局事務処理経費	8,768	0	8,768	7,889	0	7,889	879	161	
	020 放射線障害防止法の施行等	1,083	0	1,083	1,083	0	1,083	0	164	
	571 放射性物質等の自動車輸送に係る国際基準に関する調査	2,744	0	2,744	2,753	0	2,753	9	165	
	610 海事局共通経費	82,203	0	82,203	103,352	0	103,352	21,149	166	
	615 モーターボート競走監督	442	0	442	997	0	997	555	167	
	661 港湾局一般行政に必要な経費	32,121	0	32,121	32,672	0	32,672	551	168	
	005 港湾局一般行政共通経費	28,828	0	28,828	29,089	0	29,089	261	168	
	007 港湾関係公共事業に対する会計検査院の現地検査立会に必要な経費	500	0	500	497	0	497	3	168	
	015 港湾管理行政の執行に必要な経費	344	0	344	472	0	472	128	168	
	030 港湾管理者の行う公有水面埋立免許等事務の実態調査及び指導等に必要な経費	308	0	308	410	0	410	102	168	
	033 環境影響評価実施に伴う指導等に必要な経費	195	0	195	193	0	193	2	169	
	035 埠頭株式会社の指導監督に必要な経費	212	0	212	240	0	240	28	169	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 5 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)					
	040 港湾管理者財政の健全化対策に必要な経費	326	0	326	332	0	332			6	169	
	050 海域利用技術開発に必要な経費	699	0	699	677	0	677			22	170	
	055 廃油処理施設及び技術基準適合確認を行う登録確認機関への検査監督等に必要な経費	306	0	306	274	0	274			32	171	
	059 港湾行政における入札・契約手続きの透明性向上に必要な経費	403	0	403	488	0	488			85	171	
	716 航空局一般行政に必要な経費	11,674	0	11,674	11,472	0	11,472			202	172	
	005 航空局一般行政共通経費	10,418	0	10,418	10,418	0	10,418			0	172	
	010 入札監視等委員会	369	0	369	333	0	333			36	172	
	015 国際航空対策	887	0	887	721	0	721			166	173	
	771 北海道局一般行政に必要な経費	22,428	0	22,428	21,808	0	21,808			620	174	
	006 北海道局一般行政共通経費	21,211	0	21,211	20,558	0	20,558			653	174	
	011 北海道局一般行政事務処理経費	1,217	0	1,217	1,250	0	1,250			33	174	
2	10-95 民間資金等を活用した官庁施設の運営に必要な経費	0	1,331,467	1,331,467	0	1,195,899	1,195,899			135,568	177	
3	25-95 審議会等に必要な経費	0	155,012	155,012	0	145,734	145,734			9,278	177	
	121 社会資本整備審議会経費	0	38,096	38,096	0	35,997	35,997			2,099	177	
	126 中央建設業審議会等経費	0	18,919	18,919	0	18,351	18,351			568	179	
	131 交通政策審議会に必要な経費	0	27,071	27,071	0	25,531	25,531			1,540	180	
	136 独立行政法人評価委員会に必要な経費	0	19,279	19,279	0	17,587	17,587			1,692	189	
	138 運輸審議会に必要な経費	0	15,136	15,136	0	14,075	14,075			1,061	190	
	169 国土審議会経費	0	28,644	28,644	0	26,689	26,689			1,955	193	
	223 土地鑑定委員会経費	0	2,844	2,844	0	2,844	2,844			0	204	
	285 奄美群島振興開発審議会経費	0	2,168	2,168	0	1,856	1,856			312	206	
	290 小笠原諸島振興開発審議会経費	0	1,828	1,828	0	1,777	1,777			51	207	
	392 道 路 局	0	0	0	0	0	0			0	208	
	031 国土開発幹線自動車道建設会議経費	0	0	0	0	0	0			0	208	
	036 高速道路に関する検討会議経費	0	0	0	0	0	0			0	208	
	501 中央建築士審査会経費	0	1,027	1,027	0	1,027	1,027			0	209	
4	50-95 国際会議等に必要な経費	0	285,756	285,756	0	312,896	312,896			27,140	210	
	010 国際会議等経費	0	285,756	285,756	0	312,896	312,896			27,140	210	
	006 世界気象機関執行理事会等	0	160,091	160,091	0	168,634	168,634			8,543	210	
	011 常設国際道路会議等	0	102,094	102,094	0	120,915	120,915			18,821	210	
	021 国際道路会議経費	0	18,275	18,275	0	18,080	18,080			195	210	
	026 T R B 年次総会等	0	5,296	5,296	0	5,267	5,267			29	210	
5	90-95 国土交通事業指導監督に必要な経費	0	602,898	602,898	0	586,631	586,631			16,267	212	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 (B - A)	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)		
	001 大臣官房関係	0	18,083	18,083	0	17,537	17,537	546	212
	031 港湾局関係	0	26,104	26,104	0	26,010	26,010	94	213
	036 航空局関係	0	8,837	8,837	0	7,650	7,650	1,187	215
	046 地方整備局関係	0	254,126	254,126	0	249,665	249,665	4,461	218
	054 地方航空局関係	0	175	175	0	175	175	0	224
	121 総合政策局関係	0	3,233	3,233	0	3,183	3,183	50	225
	122 土地・建設産業局関係(建政)	0	9,695	9,695	0	9,352	9,352	343	226
	222 土地・建設産業局関係(用地)	0	1,283	1,283	0	1,245	1,245	38	227
	280 都市局関係	0	7,817	7,817	0	7,708	7,708	109	228
	335 水管理・国土保全局関係	0	88,879	88,879	0	88,469	88,469	410	229
	395 道路局関係	0	8,887	8,887	0	8,692	8,692	195	233
	450 住宅局関係	0	292	292	0	282	282	10	235
	771 北海道局関係	0	10,750	10,750	0	10,489	10,489	261	236
	772 北海道開発局関係	0	164,737	164,737	0	156,174	156,174	8,563	237
6	95-29 戦傷病者等無賃乗車船費等の国庫負担に必要な経費	0	76,669	76,669	0	59,397	59,397	17,272	241
	496 戦傷病者等無賃乗車船費等の国庫負担に必要な経費	0	76,669	76,669	0	59,397	59,397	17,272	241
	007 国土交通本省施設費	0	33,108	33,108	0	29,797	29,797	3,311	242
7	05-95 国土交通本省施設整備に必要な経費	0	33,108	33,108	0	29,797	29,797	3,311	242
	006 国土交通本省施設整備	0	33,108	33,108	0	29,797	29,797	3,311	242
	012 住宅対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	243
8	05-44 住宅対策事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	243
	013 住宅建設事業調査諸費	0	109,570	109,570	0	110,000	110,000	430	243
9	05-44 住宅建設事業調査諸費に必要な経費	0	109,570	109,570	0	110,000	110,000	430	243
	017 住宅対策諸費	0	60,812,430	60,812,430	0	56,610,000	56,610,000	4,202,430	243
10	05-44 住宅対策諸費に必要な経費	0	60,812,430	60,812,430	0	56,610,000	56,610,000	4,202,430	243
	019 東日本大震災復旧・復興住宅対策諸費	0	0	0	0	0	0	0	244
11	05-44 東日本大震災復旧・復興に係る住宅対策諸費に必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	244
	022 住宅市場整備推進費	0	22,306,932	22,306,932	0	8,520,722	8,520,722	13,786,210	244
12	05-95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	0	22,306,932	22,306,932	0	8,520,722	8,520,722	13,786,210	244
	001 住宅市場・市街地環境整備推進経費	0	127,407	127,407	0	151,098	151,098	23,691	244
	001 住宅市場環境整備推進経費	0	97,407	97,407	0	121,098	121,098	23,691	244
	005 市街地環境整備推進経費	0	30,000	30,000	0	30,000	30,000	0	245
	005 住宅・建築物安全安心対策経費	0	152,967	152,967	0	152,967	152,967	0	246

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 5 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)					
	001	0	19,000	19,000	0	19,000	19,000			0	246	
	005	0	28,832	28,832	0	28,832	28,832			0	247	
	010	0	16,916	16,916	0	16,916	16,916			0	247	
	015	0	88,219	88,219	0	88,219	88,219			0	248	
	010	0	24,256	24,256	0	23,657	23,657			599	250	
	005	0	24,256	24,256	0	23,657	23,657			599	250	
	015	0	11,693,302	11,693,302	0	6,793,000	6,793,000			4,900,302	251	
	017	0	0	0	0	1,400,000	1,400,000			1,400,000	252	
	020	0	10,309,000	10,309,000	0	0	0			10,309,000	253	
	030	0	0	0	0	0	0			0	254	
	024	0	0	0	0	0	0			0	255	
13	01-95	0	0	0	0	0	0			0	255	
	015	0	0	0	0	0	0			0	255	
	020	0	0	0	0	0	0			0	256	
	027	0	18,687	18,687	0	18,151	18,151			536	257	
14	05-95	0	18,687	18,687	0	18,151	18,151			536	257	
	121	0	18,687	18,687	0	18,151	18,151			536	257	
	036	0	125,579	125,579	0	180,867	180,867			55,288	262	
15	05-95	0	125,579	125,579	0	180,867	180,867			55,288	262	
	120	0	22,275	22,275	0	21,725	21,725			550	262	
	123	0	11,384	11,384	0	61,077	61,077			49,693	263	
	615	0	27,689	27,689	0	40,713	40,713			13,024	265	
	667	0	5,465	5,465	0	0	0			5,465	267	
	669	0	4,002	4,002	0	2,588	2,588			1,414	268	
	680	0	54,764	54,764	0	54,764	54,764			0	269	
	005	0	54,764	54,764	0	54,764	54,764			0	269	
	042	0	2,000	2,000	0	0	0			2,000	270	
16	05-41	0	0	0	0	0	0			0	270	
	345	0	0	0	0	0	0			0	270	
17	10-41	0	2,000	2,000	0	0	0			2,000	271	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 増 (B - A)	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)		
	347 補助率差額	0	0	0	0	0	0	0	271
	661 補助率差額	0	2,000	2,000	0	0	0	2,000	272
18	047 道路環境等対策費	0	1,158,087	1,158,087	0	3,287,311	3,287,311	2,129,224	273
	07-95 道路環境等対策に必要な経費	0	1,158,087	1,158,087	0	3,287,311	3,287,311	2,129,224	273
	400 道路施設における再生可能エネルギー導入への転換及び活用に関する実証実験	0	34,969	34,969	0	28,500	28,500	6,469	273
	403 環境影響評価法改正に伴う道路事業における環境影響評価の検討業務	0	18,239	18,239	0	0	0	18,239	274
	405 今後の沿道大気環境対策のための調査検討経費	0	18,209	18,209	0	17,100	17,100	1,109	275
	420 沿道騒音の環境改善に関する対策検討業務	0	18,610	18,610	0	0	0	18,610	276
	425 無電柱化に係るコスト縮減方策検討経費	0	45,443	45,443	0	0	0	45,443	277
	430 無電柱化事業の計画的・効率的実施に関する検討	0	0	0	0	28,500	28,500	28,500	278
	551 環境対応車普及促進対策	0	773,873	773,873	0	732,810	732,810	41,063	279
	561 地域交通のグリーン化を通じた電気自動車の加速的普及促進	0	206,347	206,347	0	1,799,096	1,799,096	1,592,749	284
	571 自動車と家庭・業務の省CO2・省エネルギー管理の一体的推進	0	42,397	42,397	0	42,407	42,407	10	285
	581 超小型モビリティの導入促進	0	0	0	0	600,898	600,898	600,898	286
	935 道路分野におけるヒートアイランド対策の検討調査業務	0	0	0	0	19,000	19,000	19,000	288
	940 沿道騒音対策の効果的な実施に関する調査検討経費	0	0	0	0	19,000	19,000	19,000	289
19	10-13 道路環境等対策の技術開発に必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	290
	571 地域交通、物流の革新を促す新たな低炭素実用車両の開発促進	0	0	0	0	0	0	0	290
	581 自動車運送事業者によるCO2削減努力の評価手法、付加価値創出手法の開発	0	0	0	0	0	0	0	291
20	051 水資源対策費	0	181,583	181,583	0	188,606	188,606	7,023	292
	05-95 水資源確保等の推進に必要な経費	0	181,583	181,583	0	188,606	188,606	7,023	292
	263 水資源対策推進経費	0	78,994	78,994	0	100,008	100,008	21,014	292
	006 水資源の現状把握等に要する経費	0	24,172	24,172	0	24,171	24,171	1	292
	013 水供給システムの安全・安心確保に係る経費	0	16,000	16,000	0	0	0	16,000	292
	016 広域的な水循環健全化推進調査経費	0	9,338	9,338	0	9,335	9,335	3	293
	018 水循環可視化システムの活用等による多様な水資源確保の検討調査経費	0	0	0	0	27,084	27,084	27,084	294
	021 水資源の有効利用等の推進に関する調査経費	0	10,562	10,562	0	18,193	18,193	7,631	294
	028 気候変動に対応した水量・水質一体管理のあり方に関する調査経費	0	18,922	18,922	0	10,749	10,749	8,173	296

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 5 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)					
	033	0	0	0	0	10,476	10,476			10,476	297	
	265	0	45,760	45,760	0	34,367	34,367			11,393	299	
	001	0	45,760	45,760	0	34,367	34,367			11,393	299	
	267	0	46,058	46,058	0	44,537	44,537			1,521	303	
	001	0	46,058	46,058	0	44,537	44,537			1,521	303	
	269	0	10,771	10,771	0	9,694	9,694			1,077	305	
	001	0	5,736	5,736	0	0	0			5,736	305	
	006	0	5,035	5,035	0	9,694	9,694			4,659	308	
	057	0	10,091,186	10,091,186	0	24,521,219	24,521,219			14,430,033	310	
21	05-41	0	41,186	41,186	0	24,219	24,219			16,967	310	
	270	0	41,186	41,186	0	24,219	24,219			16,967	310	
22	10-45	0	4,463,000	4,463,000	0	2,368,000	2,368,000			2,095,000	311	
	250	0	4,463,000	4,463,000	0	2,368,000	2,368,000			2,095,000	311	
23	15-45	0	100,000	100,000	0	94,000	94,000			6,000	312	
	255	0	100,000	100,000	0	94,000	94,000			6,000	312	
	001	0	100,000	100,000	0	94,000	94,000			6,000	312	
24	20-46	0	5,487,000	5,487,000	0	6,166,000	6,166,000			679,000	313	
25	25-41	0	0	0	0	15,869,000	15,869,000			15,869,000	313	
	001	0	0	0	0	15,859,000	15,859,000			15,859,000	313	
	005	0	0	0	0	10,000	10,000			10,000	314	
	058	0	2,814	2,814	0	1,781	1,781			1,033	315	
26	05-41	0	2,814	2,814	0	1,781	1,781			1,033	315	
	062	0	160,000	160,000	0	270,000	270,000			110,000	315	
27	05-95	0	160,000	160,000	0	270,000	270,000			110,000	315	
	285	0	160,000	160,000	0	270,000	270,000			110,000	315	
	001	0	150,000	150,000	0	150,000	150,000			0	315	
	006	0	10,000	10,000	0	10,000	10,000			0	315	
	011	0	0	0	0	110,000	110,000			110,000	316	
	067	0	19,194,988	19,194,988	0	18,219,668	18,219,668			975,320	317	
28	05-45	0	19,194,988	19,194,988	0	18,219,668	18,219,668			975,320	317	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 5 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	141	0	91,734	91,734	0	77,012	77,012			14,722	331
	025	0	12,125	12,125	0	4,500	4,500			7,625	331
	040	0	9,478	9,478	0	72,512	72,512			63,034	332
	050	0	70,131	70,131	0	0	0			70,131	333
	146	0	23,209	23,209	0	27,726	27,726			4,517	334
	005	0	8,024	8,024	0	7,735	7,735			289	334
	007	0	0	0	0	5,000	5,000			5,000	335
	020	0	8,714	8,714	0	8,714	8,714			0	335
	025	0	6,471	6,471	0	6,277	6,277			194	336
	150	0	9,768	9,768	0	8,791	8,791			977	337
	005	0	9,768	9,768	0	0	0			9,768	337
	010	0	0	0	0	8,791	8,791			8,791	338
	300	0	793,759	793,759	0	1,719,000	1,719,000			925,241	340
	001	0	772,732	772,732	0	1,693,000	1,693,000			920,268	340
	006	0	21,027	21,027	0	26,000	26,000			4,973	341
	310	0	16,380	16,380	0	16,380	16,380			0	342
	001	0	16,380	16,380	0	16,380	16,380			0	342
	400	0	11,970	11,970	0	0	0			11,970	343
	445	0	36,355	36,355	0	36,355	36,355			0	344
	005	0	36,355	36,355	0	36,355	36,355			0	344
	450	0	20,563	20,563	0	20,563	20,563			0	345
	005	0	0	0	0	20,563	20,563			20,563	345
	010	0	20,563	20,563	0	0	0			20,563	345
	455	0	15,000,000	15,000,000	0	16,939,000	16,939,000			1,939,000	346
	457	0	2,310,000	2,310,000	0	5,000,000	5,000,000			2,690,000	347
	551	0	3,679	3,679	0	0	0			3,679	348
35	15-13	0	530,970	530,970	0	39,242	39,242			491,728	349

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 5 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	616 革新的な船舶の省エネルギー技術の研究開発	0	486,261	486,261	0	0	0			486,261	349
	620 海上輸送の環境性能向上のための総合対策	0	44,709	44,709	0	39,242	39,242			5,467	350
36	096 災害情報整備推進費	0	9,129	9,129	0	8,869	8,869			260	352
	05-95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	0	9,129	9,129	0	8,869	8,869			260	352
	011 大臣官房災害情報整備推進費	0	9,129	9,129	0	8,869	8,869			260	352
	006 国土管理情報通信基盤の整備計画策定経費	0	9,129	9,129	0	8,869	8,869			260	352
37	102 住宅・市街地防災対策費	0	424,110	424,110	0	582,000	582,000			157,890	353
	05-95 住宅・市街地の防災性の向上に必要な経費	0	424,110	424,110	0	582,000	582,000			157,890	353
	305 都市局市街地防災推進費	0	393,000	393,000	0	555,000	555,000			162,000	353
	001 安全・安心なまちづくり推進方策検討調査経費	0	53,000	53,000	0	0	0			53,000	353
	006 減災・防災まちづくり推進方策検討調査経費	0	0	0	0	55,000	55,000			55,000	353
	011 都市安全確保促進事業	0	340,000	340,000	0	500,000	500,000			160,000	353
	310 住宅・市街地防災対策経費	0	31,110	31,110	0	27,000	27,000			4,110	354
	006 下水道における戦略的維持管理の推進に関する調査経費	0	11,110	11,110	0	0	0			11,110	354
38	010 民間活用のための下水道先端的管理手法実証事業に関する調査経費	0	20,000	20,000	0	27,000	27,000			7,000	354
	106 住宅防災事業費	0	84,160,000	84,160,000	0	103,011,000	103,011,000			18,851,000	355
	05-44 住宅防災事業に必要な経費	0	84,160,000	84,160,000	0	103,011,000	103,011,000			18,851,000	355
	005 住宅市街地総合整備促進事業	0	84,160,000	84,160,000	0	88,011,000	88,011,000			3,851,000	355
	010 耐震対策緊急促進事業	0	0	0	0	15,000,000	15,000,000			15,000,000	356
	111 市街地防災事業費	0	0	0	0	0	0			0	357
39	05-44 市街地防災事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	357
	116 都市公園防災事業費	0	3,275,000	3,275,000	0	3,027,000	3,027,000			248,000	357
40	05-45 都市公園防災事業に必要な経費	0	3,275,000	3,275,000	0	3,027,000	3,027,000			248,000	357
41	121 下水道防災事業費	0	379,000	379,000	0	428,000	428,000			49,000	357
	05-45 下水道防災事業に必要な経費	0	379,000	379,000	0	428,000	428,000			49,000	357
42	126 水害・土砂災害対策費	0	182,851	182,851	0	697,458	697,458			514,607	357
	05-95 水害・土砂災害の防止・減災の推進に必要な経費	0	182,851	182,851	0	697,458	697,458			514,607	357
	363 水害・土砂災害対策経費	0	170,944	170,944	0	697,458	697,458			526,514	357
	010 防災パッケージ海外展開に係る検討経費	0	0	0	0	400,000	400,000			400,000	357
	015 防災ソフト施策の高度化・充実に関する調査・検討経費	0	0	0	0	144,838	144,838			144,838	358
	020 大規模土砂災害緊急調査経費	0	0	0	0	5,500	5,500			5,500	359

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 5 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	025	0	0	0	0	3,500	3,500			3,500	360
	038	0	3,535	3,535	0	0	0			3,535	360
	048	0	5,930	5,930	0	0	0			5,930	360
	053	0	9,629	9,629	0	0	0			9,629	360
	055	0	8,230	8,230	0	0	0			8,230	361
	066	0	13,749	13,749	0	13,749	13,749			0	361
	071	0	20,000	20,000	0	20,000	20,000			0	362
	076	0	68,000	68,000	0	68,000	68,000			0	362
	081	0	41,871	41,871	0	41,871	41,871			0	363
	368	0	11,907	11,907	0	0	0			11,907	366
	136	0	108,202	108,202	0	108,202	108,202			0	368
43	05-95	0	108,202	108,202	0	108,202	108,202			0	368
	365	0	8,502	8,502	0	8,502	8,502			0	368
	367	0	99,700	99,700	0	99,700	99,700			0	369
	141	0	16,000	16,000	0	16,000	16,000			0	370
44	05-41	0	16,000	16,000	0	16,000	16,000			0	370
	370	0	16,000	16,000	0	16,000	16,000			0	370
	142	0	14,500	14,500	0	14,500	14,500			0	371
45	05-41	0	14,500	14,500	0	14,500	14,500			0	371
	331	0	14,500	14,500	0	14,500	14,500			0	371
	146	0	17,287,093	17,287,093	0	18,059,755	18,059,755			772,662	372
46	05-41	0	17,287,093	17,287,093	0	18,059,755	18,059,755			772,662	372
	650	0	9,177,593	9,177,593	0	9,746,175	9,746,175			568,582	372
	010	0	8,545,593	8,545,593	0	8,144,175	8,144,175			401,418	372
	015	0	632,000	632,000	0	1,602,000	1,602,000			970,000	372
	661	0	8,109,500	8,109,500	0	8,313,580	8,313,580			204,080	373
	001	0	8,109,500	8,109,500	0	7,050,580	7,050,580			1,058,920	373
	006	0	0	0	0	1,263,000	1,263,000			1,263,000	373
	147	0	67,500	67,500	0	67,500	67,500			0	374
47	05-41	0	67,500	67,500	0	67,500	67,500			0	374
	010	0	36,500	36,500	0	36,500	36,500			0	374

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
	331 建設海岸	0	31,000	31,000	0	31,000	31,000	0	375	
	148 東日本大震災復旧・復興海岸事業費	0	0	0	0	0	0	0	376	
48	05-41 東日本大震災復旧・復興に係る海岸事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	376	
	010 東日本大震災復旧・復興海岸整備事業費	0	0	0	0	0	0	0	376	
	151 公共交通等安全対策費	0	2,210,493	2,210,493	0	6,898,511	6,898,511	4,688,018	377	
49	05-13 公共交通安全対策の技術開発に必要な経費	0	139,010	139,010	0	138,544	138,544	466	377	
	516 鉄道技術基準整備のための調査研究	0	135,771	135,771	0	135,177	135,177	594	377	
	526 鉄道係員に関する安全指針整備のための調査研究	0	3,239	3,239	0	3,367	3,367	128	379	
50	10-95 公共交通等安全対策に必要な経費	0	2,071,483	2,071,483	0	6,759,967	6,759,967	4,688,484	380	
	131 運輸安全マネジメント評価の実施及び事業者が事故防止に取り組むための環境整備	0	33,851	33,851	0	37,856	37,856	4,005	380	
	141 公共交通における事故発生時の被害者等支援のための施策の実施	0	4,818	4,818	0	2,893	2,893	1,925	383	
	506 鉄道事故防止対策	0	659	659	0	630	630	29	386	
	511 鉄道施設保安対策等	0	11,065	11,065	0	11,075	11,075	10	387	
	513 安全安定輸送確保に向けた調査検討	0	5,500	5,500	0	5,412	5,412	88	390	
	521 鉄道軌道整備費等補助に必要な経費	0	175,000	175,000	0	175,000	175,000	0	391	
	522 [重点] 鉄道軌道整備費等補助に必要な経費	0	391,333	391,333	0	5,154,000	5,154,000	4,762,667	392	
	556 自動車事故防止対策	0	2,179	2,179	0	821	821	1,358	393	
	005 旅客自動車運送事業対策等	0	477	477	0	541	541	64	393	
	010 自動車道の保安監査	0	280	280	0	280	280	0	393	
	015 自動車監査担当者専門研修	0	1,422	1,422	0	0	0	1,422	393	
	561 ITを活用した運送事業に対する監査体制の強化	0	673	673	0	748	748	75	395	
	566 タクシー運転者登録制度ネットワークシステム運用経費	0	25,113	25,113	0	45,420	45,420	20,307	396	
	571 運送事業者監査総合情報システム運用経費	0	82,748	82,748	0	13,441	13,441	69,307	397	
	576 新技術に対応した整備技術の高度化促進方策事業	0	6,654	6,654	0	4,167	4,167	2,487	398	
	581 整備管理者研修のあり方の検討	0	779	779	0	5,218	5,218	4,439	399	
	586 自動車と道路が連携した円滑、安全・安心な次世代ITSに関する検討に係る経費	0	2,084	2,084	0	20,141	20,141	18,057	400	
	591 自動車リサイクル部品の活用の推進	0	0	0	0	9,908	9,908	9,908	401	
	613 海上輸送の安全性向上のための総合対策	0	9,135	9,135	0	12,972	12,972	3,837	402	
	619 資格制度及び監査等による航行安全確保に必要な経費	0	139,016	139,016	0	123,463	123,463	15,553	403	
	621 小型船舶利用適正化に向けた総合対策	0	8,395	8,395	0	8,625	8,625	230	408	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 5 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	624	0	76,281	76,281	0	70,814	70,814			5,467	411
	627	0	17,303	17,303	0	28,139	28,139			10,836	419
	630	0	137,881	137,881	0	125,444	125,444			12,437	422
	633	0	3,411	3,411	0	1,659	1,659			1,752	424
	654	0	42,372	42,372	0	13,862	13,862			28,510	425
	716	0	75,009	75,009	0	52,054	52,054			22,955	426
	726	0	84,722	84,722	0	88,910	88,910			4,188	429
	731	0	38,417	38,417	0	37,390	37,390			1,027	433
	736	0	50,581	50,581	0	63,440	63,440			12,859	437
	738	0	6,693	6,693	0	6,693	6,693			0	441
	741	0	639,811	639,811	0	639,772	639,772			39	442
	565	0	639,811	639,811	0	639,772	639,772			39	442
	156	0	2,073,694	2,073,694	0	2,000,530	2,000,530			73,164	444
51	01-95	0	2,073,694	2,073,694	0	2,000,530	2,000,530			73,164	444
	161	0	131,916	131,916	0	92,551	92,551			39,365	444
52	06-95	0	131,916	131,916	0	92,551	92,551			39,365	444
	166	0	494,000	494,000	0	2,194,000	2,194,000			1,700,000	445
53	05-43	0	494,000	494,000	0	2,194,000	2,194,000			1,700,000	445
	501	0	83,000	83,000	0	83,000	83,000			0	445
	505	0	411,000	411,000	0	2,111,000	2,111,000			1,700,000	446
	167	0	404,115	404,115	0	404,000	404,000			115	447
54	10-95	0	404,115	404,115	0	404,000	404,000			115	447
	400	0	109,804	109,804	0	100,000	100,000			9,804	447
	425	0	158,432	158,432	0	0	0			158,432	448
	430	0	35,879	35,879	0	0	0			35,879	449
	440	0	100,000	100,000	0	160,000	160,000			60,000	450
	445	0	0	0	0	0	0			0	451
	450	0	0	0	0	100,000	100,000			100,000	452
	455	0	0	0	0	20,000	20,000			20,000	453

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)		
	460	0	0	0	0	8,000	8,000	8,000	454
	465	0	0	0	0	16,000	16,000	16,000	455
	171	0	4,126,087	4,126,087	0	4,081,363	4,081,363	44,724	456
55	05-95	0	4,126,087	4,126,087	0	4,081,363	4,081,363	44,724	456
	065	0	7,025	7,025	0	0	0	7,025	456
	608	0	14,088	14,088	0	15,421	15,421	1,333	457
	615	0	28,963	28,963	0	38,545	38,545	9,582	461
	662	0	1,520,000	1,520,000	0	1,140,000	1,140,000	380,000	462
	045	0	1,414,934	1,414,934	0	1,061,437	1,061,437	353,497	462
	046	0	105,066	105,066	0	78,563	78,563	26,503	463
	663	0	8,148	8,148	0	8,911	8,911	763	465
	664	0	5,458	5,458	0	0	0	5,458	466
	669	0	2,155	2,155	0	1,938	1,938	217	467
	679	0	48,212	48,212	0	51,286	51,286	3,074	468
	681	0	27,039	27,039	0	24,050	24,050	2,989	469
	683	0	1,767	1,767	0	1,682	1,682	85	470
	685	0	1,306,025	1,306,025	0	1,139,914	1,139,914	166,111	471
	687	0	0	0	0	491,929	491,929	491,929	472
	691	0	1,126,581	1,126,581	0	1,124,481	1,124,481	2,100	473
	005	0	1,126,581	1,126,581	0	1,124,481	1,124,481	2,100	473
	699	0	3,149	3,149	0	0	0	3,149	474
	718	0	1,482	1,482	0	1,533	1,533	51	475
	785	0	25,995	25,995	0	40,013	40,013	14,018	476
	786	0	0	0	0	1,660	1,660	1,660	477
	186	0	11,224,000	11,224,000	0	12,010,000	12,010,000	786,000	478
56	05-43	0	11,224,000	11,224,000	0	12,010,000	12,010,000	786,000	478
	001	0	11,224,000	11,224,000	0	5,010,000	5,010,000	6,214,000	478
	006	0	0	0	0	7,000,000	7,000,000	7,000,000	479

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 5 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)					
	187 港 湾 事 業 費	0	0	0	0	105,775,539	105,775,539			105,775,539	480	
57	01-43 港 湾 事 業 に 必 要 な 経 費	0	0	0	0	105,775,539	105,775,539			105,775,539	480	
	001 港 湾 事 業 に 必 要 な 経 費	0	0	0	0	82,361,539	82,361,539			82,361,539	480	
	006 (重点要求) 港 湾 事 業 に 必 要 な 経 費	0	0	0	0	23,414,000	23,414,000			23,414,000	481	
	188 エ ネ ル ギ ー ・ 鉄 鋼 港 湾 施 設 工 事 費	0	0	0	0	290,015	290,015			290,015	482	
58	01-43 エ ネ ル ギ ー ・ 鉄 鋼 港 湾 施 設 工 事 に 必 要 な 経 費	0	0	0	0	290,015	290,015			290,015	482	
	189 埠 頭 整 備 資 金 貸 付 金	0	0	0	0	6,022,950	6,022,950			6,022,950	482	
59	01-43 埠 頭 整 備 資 金 貸 付 け に 必 要 な 経 費	0	0	0	0	6,022,950	6,022,950			6,022,950	482	
	191 港 湾 事 業 調 査 諸 費	0	0	0	0	254,000	254,000			254,000	482	
60	01-43 港 湾 事 業 調 査 諸 費 に 必 要 な 経 費	0	0	0	0	254,000	254,000			254,000	482	
	201 景 観 形 成 推 進 費	0	103,000	103,000	0	123,000	123,000			20,000	483	
61	05-95 景 観 に 優 れ た 国 土 ・ 観 光 地 づ くり の 推 進 に 必 要 な 経 費	0	103,000	103,000	0	123,000	123,000			20,000	483	
	310 都 市 局 景 観 形 成 推 進 費	0	103,000	103,000	0	123,000	123,000			20,000	483	
	001 歴 史 ま ち づ くり 法 の 運 用 等 改 善 に 向 け た 施 工 状 況 検 討 調 査	0	0	0	0	10,000	10,000			10,000	483	
	006 歴 史 的 風 致 維 持 向 上 推 進 等 調 査	0	103,000	103,000	0	103,000	103,000			0	483	
	011 官 民 連 携 に よ る 良 好 な 景 観 形 成 方 策 検 討 調 査	0	0	0	0	10,000	10,000			10,000	483	
	211 整 備 新 幹 線 建 設 推 進 高 度 化 等 事 業 費	0	7,020,000	7,020,000	0	5,055,000	5,055,000			1,965,000	484	
62	05-95 整 備 新 幹 線 建 設 推 進 高 度 化 等 事 業 に 必 要 な 経 費	0	7,020,000	7,020,000	0	5,055,000	5,055,000			1,965,000	484	
	496 整 備 新 幹 線 建 設 推 進 高 度 化 等 事 業 に 必 要 な 経 費	0	833,000	833,000	0	555,000	555,000			278,000	484	
	497 [重点] 整 備 新 幹 線 建 設 推 進 高 度 化 等 事 業 に 必 要 な 経 費	0	6,187,000	6,187,000	0	4,500,000	4,500,000			1,687,000	485	
	215 整 備 新 幹 線 整 備 事 業 費	0	70,600,000	70,600,000	0	70,600,000	70,600,000			0	486	
63	05-43 整 備 新 幹 線 整 備 事 業 に 必 要 な 経 費	0	70,600,000	70,600,000	0	70,600,000	70,600,000			0	486	
	501 整 備 新 幹 線 整 備 事 業 に 必 要 な 経 費	0	70,600,000	70,600,000	0	70,600,000	70,600,000			0	486	
	217 都 市 ・ 地 域 づ くり 推 進 費	0	1,307,466	1,307,466	0	1,179,518	1,179,518			127,948	487	
64	05-95 都 市 ・ 地 域 づ くり の 推 進 に 必 要 な 経 費	0	1,307,466	1,307,466	0	1,179,518	1,179,518			127,948	487	
	005 長 期 優 良 住 宅 等 推 進 環 境 整 備 事 業 費 補 助 金	0	200,000	200,000	0	0	0			200,000	487	
	100 地 域 活 性 化 推 進 経 費	0	56,996	56,996	0	46,000	46,000			10,996	488	
	001 都 市 公 園 等 に お け る 官 民 連 携 推 進 に 係 る 検 討 調 査 経 費	0	6,996	6,996	0	7,000	7,000			4	488	
	006 将 来 世 代 に 引 き 継 ぐ 都 市 推 進 政 策 に 係 る 検 討 調 査 経 費	0	50,000	50,000	0	39,000	39,000			11,000	488	
	279 豪 雪 地 帯 の 個 性 あ る 活 性 化 推 進 等 に 要 す る 経 費	0	28,110	28,110	0	35,506	35,506			7,396	489	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計	一般行政経費	その他の経費	計			
				(A)			(B)			
	001 豪雪地帯基礎調査に要する経費	0	13,100	13,100	0	11,790	11,790		1,310	489
	003 雪処理の担い手の確保・育成のための克雪体制支援調査に要する経費	0	0	0	0	23,716	23,716		23,716	489
	006 雪国の安全安心な暮らしの確保のための克雪体制推進調査経費	0	15,010	15,010	0	0	0		15,010	489
	280 土地区画整理士技術検定経費	0	1,127	1,127	0	1,127	1,127		0	490
	282 半島地域振興等に必要経費	0	46,855	46,855	0	42,370	42,370		4,485	491
	001 半島地域振興対策事業経費	0	37,074	37,074	0	33,850	33,850		3,224	491
	006 地域資源・新しい公共を活用した観光・地域活性化推進経費	0	9,781	9,781	0	8,520	8,520		1,261	491
	285 国際機関等拠出金	0	34,374	34,374	0	32,533	32,533		1,841	493
	001 都市局経済協力開発機構拠出金	0	34,374	34,374	0	32,533	32,533		1,841	493
	286 地方における交流・定住の促進に要する経費	0	340,465	340,465	0	431,144	431,144		90,679	494
	001 集落活性化推進経費(集落活性化推進事業費補助金)	0	340,465	340,465	0	431,144	431,144		90,679	494
	289 防災のための集団移転促進事業に必要な経費	0	43,838	43,838	0	43,838	43,838		0	496
	341 都市再生推進経費	0	555,701	555,701	0	547,000	547,000		8,701	497
	001 環境共生型都市開発の海外展開に向けた調査経費	0	223,003	223,003	0	250,000	250,000		26,997	497
	006 都市再生推進調査経費	0	128,628	128,628	0	87,000	87,000		41,628	497
	011 民間まちづくり活動促進事業	0	182,070	182,070	0	200,000	200,000		17,930	497
	016 都市の競争力強化に向けた都市拠点の再整備、改善のための検討調査	0	22,000	22,000	0	0	0		22,000	497
	021 集約型都市構造化による公園の再生・ストックの適正化に関する検討調査	0	0	0	0	10,000	10,000		10,000	497
	395 道路整備の地域への波及効果に関する検証経費	0	0	0	0	0	0		0	499
	236 都市再生・地域再生整備事業費	0	14,055,200	14,055,200	0	20,946,200	20,946,200		6,891,000	500
65	05-44 都市再生・地域再生整備事業に必要な経費	0	14,055,200	14,055,200	0	20,946,200	20,946,200		6,891,000	500
	005 都市再生・地域再生整備事業に必要な経費	0	14,055,200	14,055,200	0	14,082,200	14,082,200		27,000	500
	010 都市再生・地域再生整備事業に必要な経費(特別重点要求)	0	0	0	0	1,280,000	1,280,000		1,280,000	501
	015 都市再生・地域再生整備事業に必要な経費(重点要求)	0	0	0	0	5,584,000	5,584,000		5,584,000	502
	237 都市開発事業調査諸費	0	28,800	28,800	0	28,800	28,800		0	503
66	05-44 都市開発事業調査諸費に必要な経費	0	28,800	28,800	0	28,800	28,800		0	503
	238 港湾環境整備事業費	0	0	0	0	6,509,639	6,509,639		6,509,639	503
67	01-43 港湾環境整備事業に必要な経費	0	0	0	0	6,509,639	6,509,639		6,509,639	503
	246 鉄道網整備推進費	0	308,125	308,125	0	587,576	587,576		279,451	503

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 5 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
68	05-95 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	0	308,125	308,125	0	587,576	587,576			279,451	503
	506 鉄道整備等基礎調査経費	0	50,128	50,128	0	135,096	135,096			84,968	503
	511 譲 渡 線	0	202,000	202,000	0	202,000	202,000			0	504
	521 新線等調査費補助金	0	30,000	30,000	0	220,000	220,000			190,000	505
	526 本州四国連絡橋維持修繕費補助金	0	25,997	25,997	0	30,480	30,480			4,483	506
	251 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	0	451,505	451,505	0	225,850	225,850			225,655	507
69	05-95 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費交付金に必要な経費	0	451,505	451,505	0	225,850	225,850			225,655	507
	496 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費交付金に必要な経費	0	451,505	451,505	0	225,850	225,850			225,655	507
	256 鉄道網整備事業費	0	22,586,000	22,586,000	0	23,314,000	23,314,000			728,000	508
70	05-43 鉄道網を充実・活性化させるための鉄道整備事業に必要な経費	0	22,586,000	22,586,000	0	23,314,000	23,314,000			728,000	508
	501 都市鉄道・幹線鉄道整備事業に必要な経費	0	12,324,000	12,324,000	0	17,298,000	17,298,000			4,974,000	508
	502 [重点]都市鉄道・幹線鉄道整備事業に必要な経費	0	10,262,000	10,262,000	0	6,016,000	6,016,000			4,246,000	510
	261 地域公共交通維持・活性化推進費	0	30,730,490	30,730,490	0	31,213,310	31,213,310			482,820	511
71	05-95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	0	30,730,490	30,730,490	0	31,213,310	31,213,310			482,820	511
	116 地域公共交通確保維持改善事業	0	30,388,444	30,388,444	0	30,902,587	30,902,587			514,143	511
	556 新たな自動車旅客運送業務の取り組みにおける研修の実施	0	0	0	0	0	0			0	513
	561 運営協議会の適正な運営	0	153	153	0	758	758			605	514
	625 海上交通の低炭素化等総合事業	0	341,893	341,893	0	309,965	309,965			31,928	515
	262 東日本大震災復旧・復興地域公共交通維持・活性化推進費	0	0	0	0	0	0			0	516
72	10-95 東日本大震災復旧・復興に係る地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	516
	117 地域公共交通確保維持改善事業	0	0	0	0	0	0			0	516
	266 都市・地域交通整備事業費	0	60,000	60,000	0	60,000	60,000			0	517
73	05-44 都市・地域交通整備事業に必要な経費	0	60,000	60,000	0	60,000	60,000			0	517
	271 道路交通円滑化推進費	0	214,246	214,246	0	222,000	222,000			7,754	517
74	05-95 道路交通の円滑化の推進に必要な経費	0	214,246	214,246	0	222,000	222,000			7,754	517
	396 道路交通適正化に向けたLRT等の公共交通利用促進施策に係る経費	0	69,286	69,286	0	0	0			69,286	517
	411 既存ストックを有効に活用した効率的な踏切対策に関する検討経費	0	0	0	0	0	0			0	518
	415 高速道路既存ストック有効活用に関する検討経費	0	144,960	144,960	0	150,000	150,000			5,040	519

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 5 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	417	0	0	0	0	0	0			0	520
	420	0	0	0	0	45,000	45,000			45,000	521
	425	0	0	0	0	27,000	27,000			27,000	522
	281	0	1,268,866	1,268,866	0	1,717,493	1,717,493			448,627	523
75	05-95	0	1,268,866	1,268,866	0	1,717,493	1,717,493			448,627	523
	006	0	58,013	58,013	0	53,000	53,000			5,013	523
	011	0	53,358	53,358	0	52,154	52,154			1,204	524
	006	0	906	906	0	899	899			7	524
	011	0	52,452	52,452	0	51,255	51,255			1,197	524
	126	0	5,874	5,874	0	5,874	5,874			0	525
	261	0	5,874	5,874	0	5,874	5,874			0	525
	131	0	594,428	594,428	0	1,009,382	1,009,382			414,954	526
	020	0	594,428	594,428	0	594,428	594,428			0	526
	025	0	0	0	0	400,000	400,000			400,000	526
	030	0	0	0	0	7,829	7,829			7,829	526
	035	0	0	0	0	7,125	7,125			7,125	527
	136	0	19,266	19,266	0	18,064	18,064			1,202	529
	020	0	9,266	9,266	0	8,694	8,694			572	529
	035	0	10,000	10,000	0	0	0			10,000	529
	040	0	0	0	0	9,370	9,370			9,370	530
	140	0	5,000	5,000	0	39,370	39,370			34,370	532
	010	0	5,000	5,000	0	0	0			5,000	532
	015	0	0	0	0	9,370	9,370			9,370	532
	020	0	0	0	0	30,000	30,000			30,000	533
	143	0	2,115	2,115	0	0	0			2,115	535
	144	0	0	0	0	2,115	2,115			2,115	536

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 5 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)					
	145	0	4,200	4,200	0	0	0			4,200	537	
	225	0	15,514	15,514	0	15,048	15,048			466	538	
	001	0	3,189	3,189	0	3,093	3,093			96	538	
	006	0	12,325	12,325	0	11,955	11,955			370	538	
	750	0	403,641	403,641	0	415,566	415,566			11,925	541	
	001	0	217,861	217,861	0	231,812	231,812			13,951	541	
	002	0	185,780	185,780	0	183,754	183,754			2,026	580	
	891	0	107,457	107,457	0	106,920	106,920			537	605	
	010	0	0	0	0	19,882	19,882			19,882	605	
	020	0	0	0	0	15,010	15,010			15,010	605	
	022	0	16,167	16,167	0	15,996	15,996			171	606	
	026	0	11,393	11,393	0	12,595	12,595			1,202	607	
	052	0	7,112	7,112	0	7,111	7,111			1	607	
	054	0	7,523	7,523	0	7,517	7,517			6	608	
	056	0	6,716	6,716	0	6,676	6,676			40	608	
	064	0	21,891	21,891	0	22,133	22,133			242	608	
	068	0	12,568	12,568	0	0	0			12,568	609	
	069	0	17,865	17,865	0	0	0			17,865	609	
	070	0	6,222	6,222	0	0	0			6,222	610	
	286	0	4,722,348	4,722,348	0	5,473,838	5,473,838			751,490	611	
76	10-95	0	4,722,348	4,722,348	0	5,473,838	5,473,838			751,490	611	
	227	0	16,570	16,570	0	19,021	19,021			2,451	611	
	021	0	16,570	16,570	0	19,021	19,021			2,451	611	
	229	0	60,719	60,719	0	55,150	55,150			5,569	612	
	001	0	35,497	35,497	0	30,121	30,121			5,376	612	
	006	0	18,795	18,795	0	18,795	18,795			0	615	
	011	0	6,427	6,427	0	6,234	6,234			193	615	
	235	0	552,435	552,435	0	1,542,950	1,542,950			990,515	617	
	001	0	138,214	138,214	0	757,890	757,890			619,676	617	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増	前 年 度 較 減 (B - A)	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計	一般行政経費	その他の経費	計			
				(A)			(B)			
	005 土地基本調査推進経費	0	8,196	8,196	0	0	0		8,196	617
	006 土地関連統計調査経費	0	34,890	34,890	0	34,829	34,829		61	617
	011 土地情報整備・提供推進経費	0	308,879	308,879	0	308,514	308,514		365	618
	012 土地情報整備・提供推進経費(国土・地域活力戦略)	0	0	0	0	340,000	340,000		340,000	618
	016 マクロ経済政策と連携した土地政策推進のための不動産動向指標等の構築経費	0	62,256	62,256	0	41,717	41,717		20,539	619
	017 マクロ経済政策と連携した土地政策推進のための不動産動向指標等の構築経費(国土・地域活力戦略)	0	0	0	0	60,000	60,000		60,000	620
	237 総合的な土地政策推進経費	0	47,633	47,633	0	52,246	52,246		4,613	621
	001 土地市場の変化を踏まえた土地政策実現のための経費	0	47,633	47,633	0	52,246	52,246		4,613	621
	239 地 価 公 示 経 費	0	3,740,547	3,740,547	0	3,363,263	3,363,263		377,284	622
	001 地 価 公 示	0	3,740,505	3,740,505	0	3,363,225	3,363,225		377,280	622
	006 公的土地評価体系に関する調査研究経費	0	42	42	0	38	38		4	623
	241 地 価 調 査 経 費	0	83,472	83,472	0	83,472	83,472		0	624
	001 主要都市における高度利用地の地価分析調査	0	83,472	83,472	0	83,472	83,472		0	624
	243 不動産の鑑定評価に関する法律施行等経費	0	78,281	78,281	0	66,619	66,619		11,662	625
	001 不動産鑑定士試験実施経費	0	50,699	50,699	0	48,719	48,719		1,980	625
	006 登録監督等関係経費	0	18,701	18,701	0	9,851	9,851		8,850	627
	016 鑑定評価の適正性の確保のためのモニタリング経費	0	8,881	8,881	0	8,049	8,049		832	629
	245 環境不動産の普及促進経費	0	0	0	0	30,089	30,089		30,089	631
	326 不動産証券化を活用した地域活性化の推進に必要な経費	0	0	0	0	42,208	42,208		42,208	632
	331 低・未利用地の活用を促進するための情報提供方策の検討経費	0	0	0	0	16,624	16,624		16,624	633
	561 宅地建物取引業免許等電子申請システムの構築に必要な経費	0	0	0	0	0	0		0	634
	121 宅地建物取引業免許等電子申請システム運用経費	0	0	0	0	0	0		0	634
	566 不動産取引情報提供システム拡充に関する設計・開発等経費	0	0	0	0	0	0		0	635
	576 マンション管理業者等との紛争事例データベース策定経費	0	0	0	0	0	0		0	636
	581 中古不動産流通市場整備・活性化経費	0	119,659	119,659	0	121,834	121,834		2,175	637
	582 不動産流通市場における情報ストック整備・提供方法に関する調査・検討経費	0	0	0	0	50,193	50,193		50,193	638
	583 不動産流通市場における建物評価手法構築のための調査・検討経費	0	0	0	0	30,169	30,169		30,169	639

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 5 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	586	0	10,000	10,000	0	0	0			10,000	640
	591	0	13,032	13,032	0	0	0			13,032	641
	291	0	538,825	538,825	0	910,995	910,995			372,170	642
77	05-95	0	538,825	538,825	0	910,995	910,995			372,170	642
	006	0	46,496	46,496	0	46,328	46,328			168	642
	005	0	46,496	46,496	0	46,328	46,328			168	642
	007	0	2,384	2,384	0	2,395	2,395			11	643
	041	0	647	647	0	658	658			11	643
	056	0	868	868	0	868	868			0	643
	061	0	142	142	0	142	142			0	644
	065	0	727	727	0	727	727			0	644
	011	0	3,187	3,187	0	3,206	3,206			19	646
	006	0	3,187	3,187	0	3,206	3,206			19	646
	060	0	330	330	0	306	306			24	647
	065	0	400	400	0	355	355			45	648
	070	0	432	432	0	399	399			33	649
	159	0	13,047	13,047	0	13,047	13,047			0	650
	201	0	335,495	335,495	0	460,789	460,789			125,294	651
	010	0	15,224	15,224	0	14,760	14,760			464	651
	030	0	4,531	4,531	0	4,352	4,352			179	652
	050	0	14,281	14,281	0	14,281	14,281			0	652
	060	0	67,831	67,831	0	59,060	59,060			8,771	653
	065	0	15,238	15,238	0	14,781	14,781			457	654
	070	0	2,095	2,095	0	2,032	2,032			63	654
	075	0	2,200	2,200	0	2,141	2,141			59	655
	085	0	118,984	118,984	0	156,319	156,319			37,335	655
	090	0	52,347	52,347	0	52,347	52,347			0	656
	095	0	0	0	0	22,000	22,000			22,000	657
	100	0	0	0	0	10,000	10,000			10,000	657
	105	0	35,624	35,624	0	81,790	81,790			46,166	658
	110	0	7,140	7,140	0	6,926	6,926			214	660
	115	0	0	0	0	20,000	20,000			20,000	661

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減 (B - A)	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)		
80	301 国 土 調 査 費	0	12,247,472	12,247,472	0	12,168,212	12,168,212	79,260	695
	05-95 国 土 調 査 に 必 要 な 経 費	0	12,247,472	12,247,472	0	12,168,212	12,168,212	79,260	695
	110 地 籍 整 備 事 務 経 費	0	43,045	43,045	0	42,940	42,940	105	695
	006 地 籍 整 備 研 修 費	0	9,762	9,762	0	10,387	10,387	625	695
	110 地 籍 整 備 事 務	0	33,283	33,283	0	32,553	32,553	730	695
	120 地 籍 調 査 経 費	0	12,105,819	12,105,819	0	12,028,626	12,028,626	77,193	698
	001 地 籍 調 査	0	10,390,731	10,390,731	0	10,390,731	10,390,731	0	698
	006 基 本 調 査	0	1,027,585	1,027,585	0	958,827	958,827	68,758	698
	011 地 籍 整 備 推 進	0	308,339	308,339	0	299,904	299,904	8,435	699
	016 基 準 点 測 量	0	349,772	349,772	0	349,803	349,803	31	699
	021 公 共 事 業 等 確 定 測 量 の 国 土 調 査 指 定 経 費	0	29,392	29,392	0	29,361	29,361	31	701
	249 土 地 分 類 調 査 経 費	0	80,714	80,714	0	79,064	79,064	1,650	703
	001 基 本 調 査	0	80,714	80,714	0	79,064	79,064	1,650	703
	251 水 調 査 経 費	0	17,894	17,894	0	17,582	17,582	312	706
001 水 基 本 調 査	0	4,117	4,117	0	17,582	17,582	13,465	706	
006 水 系 調 査	0	13,777	13,777	0	0	0	13,777	707	
81	303 東 日 本 大 震 災 復 旧 ・ 復 興 国 土 調 査 費	0	0	0	0	0	0	0	708
	05-95 東 日 本 大 震 災 復 旧 ・ 復 興 に 係 る 国 土 調 査 に 必 要 な 経 費	0	0	0	0	0	0	0	708
	021 地 籍 調 査 経 費	0	0	0	0	0	0	0	708
	001 地 籍 調 査	0	0	0	0	0	0	0	708
002 基 本 調 査	0	0	0	0	0	0	0	708	
82	306 海 事 産 業 市 場 整 備 等 推 進 費	0	665,707	665,707	0	3,233,688	3,233,688	2,567,981	709
	05-06 船 員 雇 用 促 進 対 策 に 必 要 な 経 費	0	154,273	154,273	0	152,272	152,272	2,001	709
83	610 船 員 雇 用 促 進 対 策 事 業 費	0	154,273	154,273	0	152,272	152,272	2,001	709
	10-95 海 事 産 業 の 市 場 環 境 整 備 ・ 活 性 化 等 の 推 進 に 必 要 な 経 費	0	511,434	511,434	0	181,416	181,416	330,018	710
	615 船 員 の 確 保 ・ 育 成 等 総 合 対 策 の 推 進 に 必 要 な 経 費	0	69,771	69,771	0	69,001	69,001	770	710
	620 船 舶 産 業 の 競 争 力 強 化 に 必 要 な 経 費	0	46,527	46,527	0	48,696	48,696	2,169	717
	630 経 済 協 力 開 発 機 構 造 船 部 会 分 担 金	0	10,892	10,892	0	9,620	9,620	1,272	721
	635 シ ッ プ リ サ イ ク ル に 関 す る 総 合 対 策	0	18,461	18,461	0	12,513	12,513	5,948	722
	640 代 替 エ ネ ル ギ ー 船 舶 等 環 境 負 荷 低 減 技 術 の 普 及 に 関 す る 総 合 対 策	0	365,783	365,783	0	41,586	41,586	324,197	724
84	15-13 海 事 産 業 の 市 場 環 境 整 備 ・ 活 性 化 対 策 の 技 術 開 発 に 必 要 な 経 費	0	0	0	0	2,900,000	2,900,000	2,900,000	727
	015 海 洋 産 業 の 戦 略 的 育 成 の た め の 総 合 対 策	0	0	0	0	2,900,000	2,900,000	2,900,000	727

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
	312 独立行政法人航海訓練所運営費	0	5,552,128	5,552,128	0	5,278,782	5,278,782		273,346	730
85	01-95 独立行政法人航海訓練所運営費交付金に必要な経費	0	5,552,128	5,552,128	0	5,278,782	5,278,782		273,346	730
	318 独立行政法人航海訓練所船舶建造費	0	450,000	450,000	0	450,000	450,000		0	730
86	06-95 独立行政法人航海訓練所船舶建造に必要な経費	0	450,000	450,000	0	450,000	450,000		0	730
	322 独立行政法人海技教育機構運営費	0	2,481,869	2,481,869	0	2,299,744	2,299,744		182,125	731
87	01-95 独立行政法人海技教育機構運営費交付金に必要な経費	0	2,481,869	2,481,869	0	2,299,744	2,299,744		182,125	731
	325 自動車運送業市場環境整備推進費	0	3,812	3,812	0	3,203	3,203		609	732
88	10-95 自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費	0	3,812	3,812	0	3,203	3,203		609	732
	571 トラック産業将来ビジョン策定等調査	0	3,812	3,812	0	3,203	3,203		609	732
	326 国土形成推進費	0	1,478,751	1,478,751	0	2,912,608	2,912,608		1,433,857	733
89	05-95 総合的な国土形成の推進に必要な経費	0	1,478,751	1,478,751	0	2,912,608	2,912,608		1,433,857	733
	181 国土形成計画推進等経費	0	397,345	397,345	0	405,728	405,728		8,383	733
	011 国土形成計画等の推進に関する経費	0	67,512	67,512	0	170,902	170,902		103,390	733
	016 国土形成計画等の進捗管理に関する経費	0	89,597	89,597	0	83,033	83,033		6,564	743
	021 国土形成計画等の基礎的・長期的検討に関する経費	0	152,525	152,525	0	151,793	151,793		732	746
	026 防災国土づくりの推進に関する経費	0	87,711	87,711	0	0	0		87,711	758
	184 長期計画等電算業務費	0	217,809	217,809	0	193,797	193,797		24,012	759
	187 国土情報整備事業推進費	0	324,381	324,381	0	271,377	271,377		53,004	762
	001 国土情報整備推進費	0	324,381	324,381	0	271,377	271,377		53,004	762
	190 総合交通体系整備推進等経費	0	54,750	54,750	0	54,421	54,421		329	769
	008 総合交通体系整備推進費	0	11,751	11,751	0	14,421	14,421		2,670	769
	011 交通体系連携推進費	0	14,999	14,999	0	40,000	40,000		25,001	770
	016 総合交通情報整備推進費	0	28,000	28,000	0	0	0		28,000	771
	193 歩行者の移動支援の推進経費	0	59,335	59,335	0	64,318	64,318		4,983	772
	005 ユニバーサル社会に対応した高齢者、障がい者等の歩行者移動支援の推進	0	59,335	59,335	0	64,318	64,318		4,983	772
	196 大都市戦略等推進経費	0	150,000	150,000	0	116,000	116,000		34,000	774
	001 大都市戦略検討調査経費	0	150,000	150,000	0	116,000	116,000		34,000	774
	199 首都機能移転調査経費	0	23,433	23,433	0	12,723	12,723		10,710	775
	001 首都機能の移転に関する調査経費	0	23,433	23,433	0	12,723	12,723		10,710	775
	202 広域ブロック自立政策推進経費	0	62,072	62,072	0	22,951	22,951		39,121	777
	011 広域地方政策の推進に必要な経費	0	62,072	62,072	0	22,951	22,951		39,121	777

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 5 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	205	0	6,378	6,378	0	6,380	6,380			2	781
	208	0	76,392	76,392	0	68,767	68,767			7,625	782
	001	0	11,448	11,448	0	11,432	11,432			16	782
	006	0	35,550	35,550	0	34,090	34,090			1,460	782
	011	0	15,317	15,317	0	11,424	11,424			3,893	782
	021	0	14,077	14,077	0	11,821	11,821			2,256	783
	211	0	106,856	106,856	0	96,142	96,142			10,714	786
	001	0	106,856	106,856	0	96,142	96,142			10,714	786
	213	0	0	0	0	1,600,004	1,600,004			1,600,004	791
	001	0	0	0	0	100,004	100,004			100,004	791
	006	0	0	0	0	1,500,000	1,500,000			1,500,000	792
	328	0	0	0	0	0	0			0	793
90	05-95	0	0	0	0	0	0			0	793
	182	0	0	0	0	0	0			0	793
	001	0	0	0	0	0	0			0	793
	005	0	0	0	0	0	0			0	795
	188	0	0	0	0	0	0			0	799
	001	0	0	0	0	0	0			0	799
	330	0	727,000	727,000	0	654,000	654,000			73,000	801
91	05-48	0	727,000	727,000	0	654,000	654,000			73,000	801
	351	0	1,498,122	1,498,122	0	1,488,242	1,488,242			9,880	801
92	05-95	0	1,498,122	1,498,122	0	1,488,242	1,488,242			9,880	801
	214	0	247,728	247,728	0	237,848	237,848			9,880	801
	001	0	116,908	116,908	0	113,198	113,198			3,710	801
	006	0	45,411	45,411	0	40,850	40,850			4,561	804
	016	0	85,409	85,409	0	83,800	83,800			1,609	805
	256	0	1,250,394	1,250,394	0	1,250,394	1,250,394			0	812
	353	0	0	0	0	0	0			0	813

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 5 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	376 離 島 振 興 事 業 費	0	44,304,000	44,304,000	0	52,045,399	52,045,399			7,741,399	831
100	03-41 治 山 事 業 に 必 要 な 経 費	0	576,000	576,000	0	634,000	634,000			58,000	831
	010 治 山 事 業 経 費	0	576,000	576,000	0	634,000	634,000			58,000	831
101	04-41 奄美群島治山事業に必要な経費	0	63,000	63,000	0	69,000	69,000			6,000	832
	005 治 山 事 業 経 費	0	63,000	63,000	0	69,000	69,000			6,000	832
102	13-41 河川整備事業に必要な経費	0	0	0	0	10,000	10,000			10,000	833
	005 一 般 要 求	0	0	0	0	10,000	10,000			10,000	833
103	14-41 奄美群島河川整備事業に必要な経費	0	0	0	0	420,000	420,000			420,000	834
	010 国 土 ・ 地 域 活 力 戦 略	0	0	0	0	420,000	420,000			420,000	834
104	18-41 奄美群島砂防事業に必要な経費	0	0	0	0	1,324,000	1,324,000			1,324,000	835
	005 一 般 要 求	0	0	0	0	1,324,000	1,324,000			1,324,000	835
105	25-41 海 岸 事 業 に 必 要 な 経 費	0	0	0	0	0	0			0	836
106	26-41 奄美群島海岸事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	836
107	28-44 奄美群島道路交通安全対策事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	836
108	31-42 道路更新防災等対策事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	836
109	32-42 奄美群島道路更新防災等対策事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	836
110	33-42 地域連携道路事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	836
111	34-42 奄美群島地域連携道路事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	836
112	38-42 奄美群島道路交通円滑化事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	836
113	41-43 港湾環境整備事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	836
114	42-43 奄美群島港湾環境整備事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	837
115	45-43 港 湾 事 業 に 必 要 な 経 費	0	0	0	0	3,280,369	3,280,369			3,280,369	837
	005 港 湾 事 業 に 必 要 な 経 費	0	0	0	0	3,280,369	3,280,369			3,280,369	837
116	46-43 奄美群島港湾事業に必要な経費	0	0	0	0	792,030	792,030			792,030	838
	005 港 湾 事 業 に 必 要 な 経 費	0	0	0	0	792,030	792,030			792,030	838
117	53-45 適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	839
118	54-45 適正な汚水処理の確保等のための奄美群島下水道事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	839
119	55-45 下 水 道 防 災 事 業 に 必 要 な 経 費	0	0	0	0	0	0			0	839
	276 下 水 道 防 災 事 業	0	0	0	0	0	0			0	839
120	56-45 奄美群島下水道防災事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	840
	276 下 水 道 防 災 事 業	0	0	0	0	0	0			0	840
121	57-45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための都市公園事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	841

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 5 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 明細書 較減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	276 都 市 公 園 事 業	0	0	0	0	0	0			0	841
122	58-45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための奄美群島都市公園事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	842
	276 都 市 公 園 事 業	0	0	0	0	0	0			0	842
123	61-45 水道施設整備に必要な経費	0	1,045,000	1,045,000	0	1,098,000	1,098,000			53,000	843
	005 水道施設整備費	0	1,045,000	1,045,000	0	941,000	941,000			104,000	843
	010 水道施設整備費(国土・地域活力戦略)	0	0	0	0	157,000	157,000			157,000	844
124	62-45 奄美群島水道施設整備に必要な経費	0	581,000	581,000	0	610,000	610,000			29,000	845
	005 水道施設整備費	0	581,000	581,000	0	523,000	523,000			58,000	845
	010 水道施設整備費(国土・地域活力戦略)	0	0	0	0	87,000	87,000			87,000	846
125	65-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	0	1,776,000	1,776,000	0	1,598,000	1,598,000			178,000	847
126	66-45 奄美群島廃棄物処理施設整備に必要な経費	0	98,000	98,000	0	88,000	88,000			10,000	847
127	69-46 農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	0	17,432	17,432	0	6,211	6,211			11,221	847
	005 農業生産基盤保全管理・整備事業経費	0	17,432	17,432	0	6,211	6,211			11,221	847
128	70-46 奄美群島農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	0	2,802,105	2,802,105	0	3,477,481	3,477,481			675,376	848
	005 農業生産基盤保全管理・整備事業経費	0	2,802,105	2,802,105	0	2,308,481	2,308,481			493,624	848
	010 農業生産基盤保全管理・整備事業経費(農林漁業再生)	0	0	0	0	1,169,000	1,169,000			1,169,000	849
129	73-46 農村整備事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	850
130	74-46 奄美群島農村整備事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	850
131	75-46 戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業に必要な経費	0	653,568	653,568	0	585,789	585,789			67,779	850
	005 戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業経費	0	653,568	653,568	0	585,789	585,789			67,779	850
132	76-46 奄美群島戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業に必要な経費	0	2,553,895	2,553,895	0	2,800,519	2,800,519			246,624	851
	005 戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業経費	0	2,553,895	2,553,895	0	2,333,519	2,333,519			220,376	851
	010 戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業経費(農林漁業再生)	0	0	0	0	140,000	140,000			140,000	852
	015 戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業経費(国土・地域活力)	0	0	0	0	327,000	327,000			327,000	853
133	79-46 農地等保全事業に必要な経費	0	55,000	55,000	0	55,000	55,000			0	854
	005 農地等保全事業経費	0	55,000	55,000	0	55,000	55,000			0	854
134	83-46 森林整備事業に必要な経費	0	564,000	564,000	0	564,000	564,000			0	855
	005 森林整備事業経費	0	564,000	564,000	0	464,000	464,000			100,000	855
	010 森林整備事業費(グリーン成長)	0	0	0	0	100,000	100,000			100,000	856
135	84-46 奄美群島森林整備事業に必要な経費	0	97,000	97,000	0	146,000	146,000			49,000	857

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 5 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	276 森林整備事業経費	0	97,000	97,000	0	96,000	96,000			1,000	857
	280 森林整備事業費(グリーン成長)	0	0	0	0	50,000	50,000			50,000	858
136	87-46 水産基盤整備に必要な経費	0	13,850,000	13,850,000	0	13,851,000	13,851,000			1,000	859
	005 水産基盤整備事業経費	0	13,850,000	13,850,000	0	12,465,000	12,465,000			1,385,000	859
	010 水産基盤整備事業経費(農林漁業)	0	0	0	0	702,000	702,000			702,000	860
	015 水産基盤整備事業経費(国土・地域活力戦略)	0	0	0	0	684,000	684,000			684,000	861
137	88-46 奄美群島水産基盤整備に必要な経費	0	456,000	456,000	0	479,000	479,000			23,000	862
	005 水産基盤整備事業経費	0	456,000	456,000	0	410,000	410,000			46,000	862
	015 水産基盤整備事業経費(国土・地域活力戦略)	0	0	0	0	69,000	69,000			69,000	863
138	91-46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	0	582,000	582,000	0	524,000	524,000			58,000	864
139	92-46 奄美群島農山漁村地域整備事業に必要な経費	0	97,000	97,000	0	87,000	87,000			10,000	864
140	95-47 社会資本総合整備事業に必要な経費	0	12,785,000	12,785,000	0	13,887,000	13,887,000			1,102,000	864
	005 社会資本総合整備事業に必要な経費	0	12,785,000	12,785,000	0	12,193,000	12,193,000			592,000	864
	010 社会資本総合整備事業に必要な経費(重点要求)	0	0	0	0	1,694,000	1,694,000			1,694,000	865
141	96-47 奄美群島社会資本総合整備事業に必要な経費	0	5,652,000	5,652,000	0	5,659,000	5,659,000			7,000	866
	005 奄美群島社会資本総合整備事業に必要な経費	0	5,652,000	5,652,000	0	4,909,000	4,909,000			743,000	866
	010 奄美群島社会資本総合整備事業に必要な経費(重点要求)	0	0	0	0	750,000	750,000			750,000	867
	386 東日本大震災復旧・復興離島振興事業費	0	0	0	0	0	0			0	868
142	90-47 東日本大震災復旧・復興に係る社会資本総合整備事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	868
143	93-47 東日本大震災復旧・復興に係る奄美群島社会資本総合整備事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	868
	395 北海道総合開発推進費	0	386,489	386,489	0	381,808	381,808			4,681	868
144	05-95 北海道総合開発の推進に必要な経費	0	386,489	386,489	0	381,808	381,808			4,681	868
	775 北海道開発計画調査等経費	0	161,063	161,063	0	156,737	156,737			4,326	868
	006 北海道総合開発計画推進経費	0	34,424	34,424	0	33,062	33,062			1,362	869
	016 開発計画基本調査経費	0	126,639	126,639	0	123,675	123,675			2,964	874
	777 北方領土隣接地域振興等経費	0	100,424	100,424	0	100,424	100,424			0	879
	001 北方領土問題等特別措置法施行事務費	0	424	424	0	424	424			0	879
	010 北方領土隣接地域振興等経費	0	100,000	100,000	0	100,000	100,000			0	879
	779 アイヌの伝統等普及啓発等に必要な経費	0	125,002	125,002	0	124,647	124,647			355	880
	011 アイヌの伝統等普及啓発等経費	0	111,306	111,306	0	124,647	124,647			13,341	880
	013 多様な主体による普及啓発の取組を促進するための経費	0	13,696	13,696	0	0	0			13,696	884

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 増 (B - A)	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)		
145	571 技術研究開発推進費	0	1,541,203	1,541,203	0	1,867,962	1,867,962	326,759	885
	05-13 技術研究開発の推進に必要な経費	0	1,541,203	1,541,203	0	1,867,962	1,867,962	326,759	885
	005 建設技術の研究開発実験等経費	0	0	0	0	0	0	0	885
	006 大臣官房建設技術の研究開発共通経費	0	34,565	34,565	0	37,190	37,190	2,625	886
	011 建設技術の研究開発に必要な経費	0	547,180	547,180	0	670,500	670,500	123,320	887
	011 低炭素・水素エネルギー活用社会に向けた都市システム技術の開発	0	100,000	100,000	0	0	0	100,000	887
	021 社会資本の予防保全的管理のための点検・監視技術の開発	0	178,500	178,500	0	0	0	178,500	887
	031 地震動情報の高度化に対応した建築物の耐震性能評価技術の開発	0	96,856	96,856	0	30,000	30,000	66,856	888
	041 中古住宅流通促進・ストック再生に向けた既存住宅等の性能評価技術の開発	0	72,000	72,000	0	155,000	155,000	83,000	889
	051 高度な国土管理のための複数の衛星測位システム(マルチGNSS)による高精度測位技術の開発	0	99,824	99,824	0	120,000	120,000	20,176	890
	061 災害拠点建築物の機能継続技術の開発	0	0	0	0	100,000	100,000	100,000	890
	071 電力依存度低減に資する建築物の評価・設計技術の開発	0	0	0	0	170,000	170,000	170,000	891
	081 社会資本等の維持管理効率化・高度化のための情報蓄積・利活用技術の開発	0	0	0	0	95,500	95,500	95,500	892
	016 研究開発の評価等経費	0	9,169	9,169	0	8,265	8,265	904	893
	021 建設技術の研究開発助成経費	0	270,000	270,000	0	270,000	270,000	0	894
	011 地域再生推進等に資する実用化技術の研究開発助成経費	0	270,000	270,000	0	270,000	270,000	0	894
	121 運輸技術研究開発調査	0	34,289	34,289	0	213,261	213,261	178,972	895
	009 交通分野における高度な制御・管理システムの総合的な技術開発の推進	0	34,289	34,289	0	33,261	33,261	1,028	895
	012 交通運輸分野の新たな技術開発推進制度	0	0	0	0	180,000	180,000	180,000	897
	015 次世代地域公共交通システムに関する技術開発	0	0	0	0	0	0	0	898
025 ふくそう海域での事故半減をめざすICTを活用した新たな安全システムの構築	0	0	0	0	0	0	0	899	
496 鉄道の技術開発等に必要経費	0	307,999	307,999	0	276,746	276,746	31,253	900	
497 [重点] 鉄道の技術開発等に必要経費	0	338,001	338,001	0	392,000	392,000	53,999	901	
146	574 東日本大震災復旧・復興技術研究開発推進費	0	0	0	0	0	0	0	902
	05-13 東日本大震災復旧・復興に係る技術研究開発の推進に必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	902
147	577 独立行政法人土木研究所運営費	0	8,464,385	8,464,385	0	8,107,554	8,107,554	356,831	902
	01-13 独立行政法人土木研究所運営費交付金に必要な経費	0	8,464,385	8,464,385	0	8,107,554	8,107,554	356,831	902

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 5 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	582 独立行政法人土木研究所施設整備費	0	457,900	457,900	0	543,681	543,681			85,781	903
148	01-13 独立行政法人土木研究所施設整備に必要な経費	0	457,900	457,900	0	543,681	543,681			85,781	903
	587 独立行政法人建築研究所運営費	0	1,733,287	1,733,287	0	1,709,729	1,709,729			23,558	904
149	01-13 独立行政法人建築研究所運営費交付金に必要な経費	0	1,733,287	1,733,287	0	1,709,729	1,709,729			23,558	904
	592 独立行政法人建築研究所施設整備費	0	90,915	90,915	0	86,369	86,369			4,546	905
150	01-13 独立行政法人建築研究所施設整備に必要な経費	0	90,915	90,915	0	86,369	86,369			4,546	905
	596 独立行政法人交通安全環境研究所運営費	0	752,986	752,986	0	711,697	711,697			41,289	906
151	05-13 独立行政法人交通安全環境研究所運営費交付金に必要な経費	0	752,986	752,986	0	711,697	711,697			41,289	906
	601 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費	0	45,000	45,000	0	134,800	134,800			89,800	906
152	05-13 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備に必要な経費	0	45,000	45,000	0	134,800	134,800			89,800	907
	607 独立行政法人海上技術安全研究所運営費	0	2,705,904	2,705,904	0	2,623,691	2,623,691			82,213	907
153	01-13 独立行政法人海上技術安全研究所運営費交付金に必要な経費	0	2,705,904	2,705,904	0	2,623,691	2,623,691			82,213	907
	612 独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費	0	95,000	95,000	0	169,540	169,540			74,540	908
154	06-13 独立行政法人海上技術安全研究所施設整備に必要な経費	0	95,000	95,000	0	169,540	169,540			74,540	908
	617 独立行政法人港湾空港技術研究所運営費	0	1,275,742	1,275,742	0	1,192,103	1,192,103			83,639	908
155	01-13 独立行政法人港湾空港技術研究所運営費交付金に必要な経費	0	1,275,742	1,275,742	0	1,192,103	1,192,103			83,639	908
	622 独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費	0	148,883	148,883	0	230,190	230,190			81,307	909
156	06-13 独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備に必要な経費	0	148,883	148,883	0	230,190	230,190			81,307	909
	627 独立行政法人電子航法研究所運営費	0	1,450,877	1,450,877	0	1,399,024	1,399,024			51,853	910
157	01-13 独立行政法人電子航法研究所運営費交付金に必要な経費	0	1,450,877	1,450,877	0	1,399,024	1,399,024			51,853	910
	632 独立行政法人電子航法研究所施設整備費	0	39,200	39,200	0	50,000	50,000			10,800	911
158	01-13 独立行政法人電子航法研究所施設整備に必要な経費	0	39,200	39,200	0	50,000	50,000			10,800	911
	642 情報化推進費	0	2,191,795	2,191,795	0	2,247,133	2,247,133			55,338	911
159	05-95 情報化の推進に必要な経費	0	2,191,795	2,191,795	0	2,247,133	2,247,133			55,338	911
	001 大臣官房情報化の推進に必要な経費	0	454,289	454,289	0	595,037	595,037			140,748	911
	006 大臣官房情報化推進共通経費	0	117,264	117,264	0	105,890	105,890			11,374	911
	011 国土交通行政情報システム経費	0	260,785	260,785	0	247,846	247,846			12,939	912
	016 入退館者管理システム整備運営経費	0	21,051	21,051	0	90,908	90,908			69,857	914

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 5 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	021 人事・給与関係業務情報システム整備運営経費	0	55,189	55,189	0	150,393	150,393			95,204	914
	075 官庁営繕部情報化の推進に必要な経費	0	3,105	3,105	0	3,105	3,105			0	915
	121 情報管理共通経費	0	41,903	41,903	0	40,646	40,646			1,257	916
	123 情報管理共通経費（総合政策局）	0	0	0	0	0	0			0	918
	126 総合政策局情報化の推進に必要な経費	0	1,435,508	1,435,508	0	1,362,021	1,362,021			73,487	919
	002 情報化推進共通経費	0	14,187	14,187	0	12,604	12,604			1,583	919
	005 国土交通本省LANシステム整備・運用管理・保守経費	0	687,540	687,540	0	706,763	706,763			19,223	919
	011 国土交通本省データベースシステム整備等経費	0	21,819	21,819	0	37,213	37,213			15,394	929
	021 外部ネットワーク接続整備運営経費	0	283,061	283,061	0	227,002	227,002			56,059	930
	025 電子政府実現のためのシステム経費	0	310,803	310,803	0	208,948	208,948			101,855	932
	030 情報システムセキュリティ強化経費	0	32,432	32,432	0	74,372	74,372			41,940	937
	035 情報化推進体制強化経費	0	85,666	85,666	0	85,148	85,148			518	939
	040 情報通信技術を活用した公共交通活性化の推進	0	0	0	0	9,971	9,971			9,971	939
	216 国土政策局情報化の推進に必要な経費	0	11,533	11,533	0	9,803	9,803			1,730	941
	001 国土政策局情報化推進共通経費	0	11,533	11,533	0	9,803	9,803			1,730	941
	217 国土計画局情報化の推進に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	943
	001 国土計画局情報化推進共通経費	0	0	0	0	0	0			0	943
	240 土地・水資源局情報化の推進に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	946
	001 土地・水資源局情報化推進共通経費	0	0	0	0	0	0			0	946
	250 土地・建設産業局情報化の推進に必要な経費	0	76,624	76,624	0	80,138	80,138			3,514	948
	300 行政情報管理経費	0	12,350	12,350	0	6,350	6,350			6,000	950
	011 都市行政情報データベース運営経費	0	10,000	10,000	0	4,000	4,000			6,000	950
	016 下水道処理施設維持管理業者登録システム等運用経費	0	2,350	2,350	0	2,350	2,350			0	950
	320 都市局情報化の推進に必要な経費	0	28,339	28,339	0	29,230	29,230			891	951
	001 都市局情報推進共通経費	0	28,339	28,339	0	29,230	29,230			891	951
	011 都市・地域整備局情報化推進共通経費（国土政策局）	0	0	0	0	0	0			0	951
	378 水管理・国土保全局情報化の推進に必要な経費	0	21,319	21,319	0	19,724	19,724			1,595	953
	001 水管理・国土保全局情報管理共通経費	0	20,071	20,071	0	18,476	18,476			1,595	953
	006 水資源部情報化推進共通経費	0	1,248	1,248	0	1,248	1,248			0	954
	410 道路局情報管理共通経費	0	27,656	27,656	0	24,787	24,787			2,869	955
	445 住宅局情報管理共通経費	0	24,510	24,510	0	22,322	22,322			2,188	956

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
	501 鉄道局情報化の推進に必要な経費	0	9,925	9,925	0	9,925	9,925	0	957	
	610 情報化の推進に必要な共通経費	0	10,073	10,073	0	10,073	10,073	0	958	
	661 港湾局情報化の推進に必要な経費	0	6,815	6,815	0	6,815	6,815	0	959	
	716 航空局情報化の推進に必要な経費	0	6,208	6,208	0	6,084	6,084	124	960	
	001 一般管理費	0	1,600	1,600	0	1,476	1,476	124	960	
	005 航空局電子申請ネットワークの構築(本省整備分)	0	4,608	4,608	0	4,608	4,608	0	960	
	781 北海道局情報化の推進に必要な経費	0	10,330	10,330	0	10,048	10,048	282	961	
	006 北海道局情報化推進共通経費	0	7,907	7,907	0	7,839	7,839	68	961	
	011 防災・危機管理情報システム経費	0	2,423	2,423	0	2,209	2,209	214	961	
	880 国土交通大学校情報化の推進に必要な経費	0	10,550	10,550	0	10,550	10,550	0	963	
	055 国土交通大学校情報管理共通経費(本校)	0	10,020	10,020	0	10,020	10,020	0	963	
	060 国土交通大学校情報管理共通経費(柏研修センター)	0	530	530	0	530	530	0	965	
	891 国土交通政策研究所情報化の推進に必要な経費	0	758	758	0	475	475	283	966	
	052 国土交通政策研究所情報管理共通経費	0	758	758	0	475	475	283	966	
	646 国際協力費	0	1,218,008	1,218,008	0	1,509,695	1,509,695	291,687	967	
160	05-95 国際協力に必要な経費	0	1,218,008	1,218,008	0	1,509,695	1,509,695	291,687	967	
	121 総合政策局国際協力共通経費	0	9,491	9,491	0	9,206	9,206	285	967	
	124 国際会議等に必要な経費	0	47,576	47,576	0	91,510	91,510	43,934	968	
	010 主要国国土交通担当大臣会合関連施策	0	47,576	47,576	0	82,010	82,010	34,434	968	
	030 地球環境問題関連国際会議経費	0	0	0	0	9,500	9,500	9,500	969	
	127 国際交通分野における途上国の経済活性化と我が国企業競争力強化のための支援	0	888,185	888,185	0	933,752	933,752	45,567	970	
	010 交通分野における国際協力の推進	0	23,948	23,948	0	23,946	23,946	2	970	
	030 官民連携による海外交通プロジェクトの推進	0	864,237	864,237	0	759,806	759,806	104,431	973	
	035 官民連携による海外交通プロジェクトの推進 [重点枠]	0	0	0	0	150,000	150,000	150,000	977	
	130 人材育成・国際協力交流事業	0	0	0	0	0	0	0	979	
	005 建設業における技能移転のための調査検討経費	0	0	0	0	0	0	0	979	
	133 国際協力交流企画事業	0	5,472	5,472	0	5,472	5,472	0	980	
	030 経済連携協定(EPA)対応等建設市場課題検討事業	0	5,472	5,472	0	5,472	5,472	0	980	
	145 環境・安全対策協力事業	0	46,941	46,941	0	46,808	46,808	133	981	
	006 交通分野における安全・安心の確保	0	0	0	0	0	0	0	981	
	008 国際社会における交通連携の確保	0	46,941	46,941	0	46,808	46,808	133	981	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 5 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	666 河川等災害関連事業費	0	10,906,080	10,906,080	0	11,389,546	11,389,546			483,466	1007
169	05-49 河川等災害関連事業に必要な経費	0	10,906,080	10,906,080	0	11,389,546	11,389,546			483,466	1007
	335 河川等災害関連事業	0	10,089,080	10,089,080	0	11,099,227	11,099,227			1,010,147	1007
	340 補助率差額	0	809,000	809,000	0	283,319	283,319			525,681	1008
	661 港湾施設災害関連事業	0	8,000	8,000	0	7,000	7,000			1,000	1009
	667 東日本大震災復旧・復興河川等災害関連事業費	0	0	0	0	0	0			0	1010
170	05-49 東日本大震災復旧・復興に係る河川等災害関連事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	1010
	010 東日本大震災復旧・復興港湾施設災害関連事業	0	0	0	0	0	0			0	1010
	671 災害対策等緊急事業推進費	0	21,300,000	21,300,000	0	19,170,000	19,170,000			2,130,000	1011
171	05-48 災害対策等緊急事業の推進に必要な経費	0	21,300,000	21,300,000	0	19,170,000	19,170,000			2,130,000	1011
	741 自動車重量税業務取扱費自動車安全特別会計へ繰入	0	454,001	454,001	0	409,263	409,263			44,738	1011
172	05-95 自動車重量税業務取扱費財源の自動車安全特別会計自動車検査登録勘定へ繰入れに必要な経費	0	454,001	454,001	0	409,263	409,263			44,738	1011
	763 北海道開発事業費	0	123,574,697	123,574,697	0	391,451,563	391,451,563			267,876,866	1011
173	05-41 海岸事業に必要な経費	0	474,000	474,000	0	427,000	427,000			47,000	1011
174	10-41 治山事業に必要な経費	0	2,824,000	2,824,000	0	6,118,000	6,118,000			3,294,000	1011
	001 治山事業経費(要求枠)	0	2,824,000	2,824,000	0	5,488,000	5,488,000			2,664,000	1011
	005 治山事業経費(国土・地域活力戦略)	0	0	0	0	630,000	630,000			630,000	1013
175	15-44 都市水環境整備事業に必要な経費	0	0	0	0	423,000	423,000			423,000	1014
176	17-41 河川整備事業に必要な経費	0	0	0	0	61,943,963	61,943,963			61,943,963	1014
	001 一般要求	0	0	0	0	52,559,963	52,559,963			52,559,963	1014
	005 グリーン成長戦略	0	0	0	0	280,000	280,000			280,000	1015
	010 国土・地域活力戦略	0	0	0	0	9,104,000	9,104,000			9,104,000	1016
177	19-41 砂防事業に必要な経費	0	0	0	0	2,647,153	2,647,153			2,647,153	1017
178	21-41 多目的ダム建設事業に必要な経費	0	0	0	0	3,197,213	3,197,213			3,197,213	1017
179	23-41 総合流域防災事業に必要な経費	0	0	0	0	699,000	699,000			699,000	1017
	001 一般要求	0	0	0	0	555,000	555,000			555,000	1017
	005 国土・地域活力戦略	0	0	0	0	144,000	144,000			144,000	1018
180	28-44 道路環境改善事業に必要な経費	0	0	0	0	1,304,000	1,304,000			1,304,000	1019
181	30-42 道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費	0	0	0	0	60,071,000	60,071,000			60,071,000	1019
	001 特別重点	0	0	0	0	1,146,000	1,146,000			1,146,000	1019
	005 通常	0	0	0	0	58,925,000	58,925,000			58,925,000	1020

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)		
182	32-44 道路交通安全対策事業に必要な経費	0	0	0	0	16,274,000	16,274,000	16,274,000	1021
	001 重点	0	0	0	0	248,000	248,000	248,000	1021
	005 通常	0	0	0	0	16,026,000	16,026,000	16,026,000	1022
183	34-42 地域連携道路事業に必要な経費	0	0	0	0	82,940,000	82,940,000	82,940,000	1023
	001 重点	0	0	0	0	25,406,000	25,406,000	25,406,000	1023
	005 通常	0	0	0	0	57,534,000	57,534,000	57,534,000	1024
184	36-42 道路交通円滑化事業に必要な経費	0	0	0	0	1,972,000	1,972,000	1,972,000	1025
185	40-43 港湾環境整備事業に必要な経費	0	0	0	0	25,900	25,900	25,900	1025
186	42-43 港湾事業に必要な経費	0	0	0	0	10,626,100	10,626,100	10,626,100	1025
187	45-44 住宅防災事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	1025
188	47-44 都市水環境整備事業等に必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	1025
189	50-45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国 営公園等事業に必要な経費	0	800,741	800,741	0	922,199	922,199	121,458	1025
	001 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国 営公園等事業に必要な経費	0	800,741	800,741	0	892,199	892,199	91,458	1025
	005 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国 営公園等事業に必要な経費（特別重点要求）	0	0	0	0	30,000	30,000	30,000	1027
190	52-45 都市公園防災事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	1028
191	54-45 適正な汚水処理の確保等のための下水道事業 に必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	1028
192	56-45 下水道防災事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	1028
193	60-45 水道施設整備に必要な経費	0	3,251,000	3,251,000	0	2,927,000	2,927,000	324,000	1028
	001 水道施設整備費	0	3,251,000	3,251,000	0	2,815,000	2,815,000	436,000	1028
	005 水道施設整備費（国土・地域活力戦略）	0	0	0	0	112,000	112,000	112,000	1029
194	65-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	0	1,178,000	1,178,000	0	1,904,000	1,904,000	726,000	1030
	001 循環型社会形成推進交付金	0	1,178,000	1,178,000	0	1,060,000	1,060,000	118,000	1030
	005 循環型社会形成推進交付金（高効率ごみ発電 施設）	0	0	0	0	844,000	844,000	844,000	1031
195	70-46 農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経 費	0	25,129,441	25,129,441	0	36,306,996	36,306,996	11,177,555	1032
	001 農業生産基盤保全管理・整備事業経費	0	25,129,441	25,129,441	0	24,708,996	24,708,996	420,445	1032
	005 農業生産基盤保全管理・整備事業経費（グリ ーン成長戦略）	0	0	0	0	6,408,000	6,408,000	6,408,000	1033
	010 農業生産基盤保全管理・整備事業経費（農林 漁業再生戦略）	0	0	0	0	3,414,000	3,414,000	3,414,000	1034
	015 農業生産基盤保全管理・整備事業経費（国土 ・地域活力戦略）	0	0	0	0	1,776,000	1,776,000	1,776,000	1035
196	73-46 戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業に必要 な経費	0	6,987,901	6,987,901	0	8,529,215	8,529,215	1,541,314	1036

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増	前 年 度 較 減 (B - A)	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
	001 戸別所得補償実施田滑化基盤整備事業に必要な経費	0	6,987,901	6,987,901	0	6,608,215	6,608,215		379,686	1036
	005 戸別所得保障実施田滑化基盤整備事業に必要な経費（農林漁業再生戦略）	0	0	0	0	1,921,000	1,921,000		1,921,000	1037
197	76-46 農地等保全事業に必要な経費	0	3,665,614	3,665,614	0	3,789,824	3,789,824		124,210	1038
	001 農地等保全事業経費	0	3,665,614	3,665,614	0	3,244,824	3,244,824		420,790	1038
	005 農地等保全事業経費（グリーン成長戦略）	0	0	0	0	200,000	200,000		200,000	1039
	010 農地等保全事業経費（国土・地域活力戦略）	0	0	0	0	345,000	345,000		345,000	1040
198	80-46 森林整備事業に必要な経費	0	6,322,000	6,322,000	0	9,551,000	9,551,000		3,229,000	1041
	001 森林整備事業経費（要求枠）	0	6,322,000	6,322,000	0	6,951,000	6,951,000		629,000	1041
	005 森林整備事業経費（グリーン成長戦略）	0	0	0	0	2,600,000	2,600,000		2,600,000	1042
199	85-46 水産基盤整備に必要な経費	0	19,585,000	19,585,000	0	22,887,000	22,887,000		3,302,000	1043
	001 水産基盤整備事業経費	0	19,585,000	19,585,000	0	17,613,000	17,613,000		1,972,000	1043
	005 水産基盤整備事業経費（農林漁業）	0	0	0	0	5,274,000	5,274,000		5,274,000	1044
200	90-46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	0	365,000	365,000	0	328,000	328,000		37,000	1045
201	95-47 社会資本総合整備事業に必要な経費	0	52,992,000	52,992,000	0	55,638,000	55,638,000		2,646,000	1045
	005 社会資本総合整備事業に必要な経費	0	52,992,000	52,992,000	0	48,564,000	48,564,000		4,428,000	1045
	010 社会資本総合整備事業に必要な経費（重点要求）	0	0	0	0	7,074,000	7,074,000		7,074,000	1046
	764 東日本大震災復旧・復興北海道開発事業費	0	0	0	0	0	0		0	1047
202	50-45 東日本大震災復旧・復興に係る水道施設整備に必要な経費	0	0	0	0	0	0		0	1047
203	55-45 東日本大震災復旧・復興に係る廃棄物処理施設整備に必要な経費	0	0	0	0	0	0		0	1047
204	80-47 東日本大震災復旧・復興に係る社会資本総合整備事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0		0	1047
	765 北海道特定特別総合開発事業推進費	0	600,000	600,000	0	7,406,000	7,406,000		6,806,000	1047
205	05-48 北海道特定特別総合開発事業の推進に必要な経費	0	600,000	600,000	0	7,406,000	7,406,000		6,806,000	1047
	766 北海道農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費	0	16,361	16,361	0	16,361	16,361		0	1047
206	05-46 北海道農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費に必要な経費	0	16,361	16,361	0	16,361	16,361		0	1047
	768 北海道特定地域連携事業推進費	0	7,629,000	7,629,000	0	0	0		7,629,000	1048
207	05-48 北海道特定地域連携事業の推進に必要な経費	0	7,629,000	7,629,000	0	0	0		7,629,000	1048
	789 河川整備事業費	0	0	0	0	328,042,595	328,042,595		328,042,595	1048
208	01-41 河川整備事業に必要な経費	0	0	0	0	328,042,595	328,042,595		328,042,595	1048
	001 一般要求	0	0	0	0	264,339,595	264,339,595		264,339,595	1048
	005 グリーン成長戦略	0	0	0	0	769,000	769,000		769,000	1050

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増	前 年 度 較 減 (B - A)	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計	一般行政経費	その他の経費	計			
		(A)			(B)					
	009 国土・地域活力戦略	0	0	0	0	62,934,000	62,934,000		62,934,000	1051
	790 河川整備事業調査諸費	0	0	0	0	49,088	49,088		49,088	1052
209	01-41 河川整備事業調査諸費に必要な経費	0	0	0	0	49,088	49,088		49,088	1052
	791 砂防事業費	0	0	0	0	58,594,776	58,594,776		58,594,776	1052
210	01-41 砂防事業に必要な経費	0	0	0	0	58,594,776	58,594,776		58,594,776	1052
	001 一般要求	0	0	0	0	49,746,776	49,746,776		49,746,776	1052
	005 国土・地域活力戦略	0	0	0	0	8,848,000	8,848,000		8,848,000	1054
	792 砂防事業調査諸費	0	0	0	0	8,685	8,685		8,685	1055
211	01-41 砂防事業調査諸費に必要な経費	0	0	0	0	8,685	8,685		8,685	1055
	793 総合流域防災事業費	0	0	0	0	7,888,000	7,888,000		7,888,000	1055
212	01-41 総合流域防災事業に必要な経費	0	0	0	0	7,888,000	7,888,000		7,888,000	1055
	001 一般要求	0	0	0	0	5,892,000	5,892,000		5,892,000	1055
	005 グリーン成長戦略	0	0	0	0	150,000	150,000		150,000	1056
	009 国土・地域活力戦略	0	0	0	0	1,846,000	1,846,000		1,846,000	1057
	794 多目的ダム建設事業費	0	0	0	0	30,534,819	30,534,819		30,534,819	1058
213	01-41 多目的ダム建設事業に必要な経費	0	0	0	0	30,534,819	30,534,819		30,534,819	1058
	795 電気事業者等工事費負担金還付金	0	0	0	0	1,010,193	1,010,193		1,010,193	1058
214	01-41 電気事業者等工事費負担金の還付に必要な経費	0	0	0	0	1,010,193	1,010,193		1,010,193	1058
	810 道路環境改善事業費	0	0	0	0	91,992,000	91,992,000		91,992,000	1058
215	01-44 道路環境改善事業に必要な経費	0	0	0	0	91,992,000	91,992,000		91,992,000	1058
	001 重点	0	0	0	0	8,499,000	8,499,000		8,499,000	1058
	002 通常	0	0	0	0	83,493,000	83,493,000		83,493,000	1059
	812 道路交通安全対策事業費	0	0	0	0	287,934,550	287,934,550		287,934,550	1060
216	01-42 道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費	0	0	0	0	183,736,550	183,736,550		183,736,550	1060
	001 特別重点	0	0	0	0	5,233,000	5,233,000		5,233,000	1060
	002 通常	0	0	0	0	178,503,550	178,503,550		178,503,550	1061
217	02-44 道路交通安全対策事業に必要な経費	0	0	0	0	104,198,000	104,198,000		104,198,000	1062
	001 重点	0	0	0	0	8,979,000	8,979,000		8,979,000	1062
	002 通常	0	0	0	0	95,219,000	95,219,000		95,219,000	1063
	814 地域連携道路事業費	0	0	0	0	393,859,970	393,859,970		393,859,970	1064
218	01-42 地域連携道路事業に必要な経費	0	0	0	0	393,859,970	393,859,970		393,859,970	1064
	001 重点	0	0	0	0	136,302,000	136,302,000		136,302,000	1064
	002 通常	0	0	0	0	257,557,970	257,557,970		257,557,970	1065

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 5 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
230	10-41 東日本大震災復旧・復興に係る水資源開発事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	1075
	273 治 水	0	0	0	0	0	0			0	1075
231	15-41 東日本大震災復旧・復興に係る治水事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	1076
	350 社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	1076
232	50-49 東日本大震災復旧・復興に係る河川等災害復旧事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	1077
	365 河川等災害復旧事業工事諸費	0	0	0	0	0	0			0	1077
	920 北海道治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	66,022,000	66,022,000	0	0	0			66,022,000	1078
233	05-41 治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	0	65,569,000	65,569,000	0	0	0			65,569,000	1078
234	25-44 都市水環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	0	453,000	453,000	0	0	0			453,000	1078
	921 東日本大震災復旧・復興北海道治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	0	0	0	0	0			0	1078
235	05-41 東日本大震災復旧・復興に係る治水事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	1078
	922 離島治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	1,501,000	1,501,000	0	0	0			1,501,000	1078
236	05-41 治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	0	1,501,000	1,501,000	0	0	0			1,501,000	1078
237	25-44 都市水環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	1079
	925 港湾整備事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	125,454,681	125,454,681	0	0	0			125,454,681	1079
238	20-41 海岸事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	0	1,245,000	1,245,000	0	0	0			1,245,000	1079
239	30-43 港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	0	124,195,000	124,195,000	0	0	0			124,195,000	1079
240	55-49 港湾災害復旧事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	0	14,681	14,681	0	0	0			14,681	1079
	926 東日本大震災復旧・復興港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	0	0	0	0	0			0	1079
241	20-41 東日本大震災復旧・復興に係る海岸事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	1080
242	30-43 東日本大震災復旧・復興に係る港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	1080

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 5 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)					
243	55-49 東日本大震災復旧・復興に係る港湾災害復旧 事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会 計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	1080	
	927 北海道港湾整備事業費社会資本整備事業特別 会計へ繰入	0	10,627,000	10,627,000	0	0	0			10,627,000	1080	
244	15-43 港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特 別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	0	10,627,000	10,627,000	0	0	0			10,627,000	1080	
	929 離島港湾整備事業費社会資本整備事業特別会 計へ繰入	0	4,270,000	4,270,000	0	0	0			4,270,000	1080	
245	15-43 港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特 別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	0	4,270,000	4,270,000	0	0	0			4,270,000	1080	
	932 空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ 繰入	0	638,475	638,475	0	0	0			638,475	1081	
246	35-43 空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別 会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	638,475	638,475	0	0	0			638,475	1081	
	933 空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	0	24,333,074	24,333,074	0	22,180,893	22,180,893			2,152,181	1081	
247	35-43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空 港整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	24,333,074	24,333,074	0	22,180,893	22,180,893			2,152,181	1081	
	934 東日本大震災復旧・復興空港整備事業費社会 資本整備事業特別会計へ繰入	0	0	0	0	0	0			0	1081	
248	37-43 東日本大震災復旧・復興に係る空港整備事業 の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備 勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	1081	
	938 航空機燃料税財源空港整備事業費社会資本整 備事業特別会計へ繰入	0	0	0	0	0	0			0	1081	
249	05-43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る社会 資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れ に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	1081	
	940 北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ 繰入	0	1,009,000	1,009,000	0	588,000	588,000			421,000	1082	
250	20-43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空 港整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	1,009,000	1,009,000	0	588,000	588,000			421,000	1082	
	941 東日本大震災復旧・復興北海道空港整備事業 費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	0	0	0	0	0			0	1082	
251	20-43 東日本大震災復旧・復興に係る空港整備事業 の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備 勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	1082	
	942 航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動 車安全特別会計へ繰入	0	3,481,000	3,481,000	0	3,616,000	3,616,000			135,000	1082	
252	05-43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動 車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な 経費	0	3,481,000	3,481,000	0	3,616,000	3,616,000			135,000	1082	
	943 航空機燃料税財源空港整備事業費自動車安全 特別会計へ繰入	0	32,599,451	32,599,451	0	39,310,589	39,310,589			6,711,138	1082	
253	05-43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動 車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な 経費	0	32,599,451	32,599,451	0	39,310,589	39,310,589			6,711,138	1083	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 5 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増	前 年 度 較 減 (B - A)	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)					
	944 離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	0	219,000	219,000	0	115,000	115,000				104,000	1083
254	20-43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	219,000	219,000	0	115,000	115,000				104,000	1083
	946 航空機燃料税財源離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	0	543,000	543,000	0	432,000	432,000				111,000	1083
255	05-43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	543,000	543,000	0	432,000	432,000				111,000	1083
	947 東日本大震災復旧・復興離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	0	0	0	0	0				0	1083
256	05-43 東日本大震災復旧・復興に係る空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	0	0				0	1083
	948 道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	1,054,619,000	1,054,619,000	0	0	0				1,054,619,000	1084
257	01-42 道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	841,408,000	841,408,000	0	0	0				841,408,000	1084
258	05-44 道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	213,211,000	213,211,000	0	0	0				213,211,000	1084
	955 北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	148,726,000	148,726,000	0	0	0				148,726,000	1084
259	10-42 道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	132,074,000	132,074,000	0	0	0				132,074,000	1084
260	30-44 道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	16,652,000	16,652,000	0	0	0				16,652,000	1084
	957 東日本大震災復旧・復興北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	0	0	0	0	0				0	1085
261	10-42 東日本大震災復旧・復興に係る道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	0	0				0	1085
262	30-44 東日本大震災復旧・復興に係る道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	0	0				0	1085
	959 離島道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	0	0	0	0	0				0	1085
263	10-42 道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	0	0				0	1085
264	30-44 道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	0	0				0	1085
	970 北海道農業生産基盤安全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	0	8,193,570	8,193,570	0	5,258,580	5,258,580				2,934,990	1086
265	05-46 農業生産基盤安全管理・整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	0	8,193,570	8,193,570	0	5,258,580	5,258,580				2,934,990	1086
	974 北海道治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	0	3,948,000	3,948,000	0	0	0				3,948,000	1086

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
266	05-41 治山事業の財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	0	3,948,000	3,948,000	0	0	0	3,948,000	1086	
	978 離島農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	0	3,076,000	3,076,000	0	1,863,000	1,863,000	1,213,000	1086	
267	05-46 農業生産基盤保全管理・整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	0	3,076,000	3,076,000	0	1,863,000	1,863,000	1,213,000	1086	
	001 農業生産基盤保全管理・整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入経費	0	3,076,000	3,076,000	0	1,603,000	1,603,000	1,473,000	1086	
	010 農業生産基盤保全管理・整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入経費(グリーン成長)	0	0	0	0	260,000	260,000	260,000	1087	
	980 離島治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	0	146,000	146,000	0	0	0	146,000	1088	
268	05-41 治山事業の財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	0	146,000	146,000	0	0	0	146,000	1088	
	990 社会資本総合整備事業費	0	1,350,203,000	1,350,203,000	0	1,411,502,000	1,411,502,000	61,299,000	1088	
269	05-47 社会資本総合整備事業に必要な経費	0	1,350,203,000	1,350,203,000	0	1,411,502,000	1,411,502,000	61,299,000	1088	
	005 社会資本総合整備事業に必要な経費	0	1,350,203,000	1,350,203,000	0	1,207,513,000	1,207,513,000	142,690,000	1088	
	010 社会資本総合整備事業に必要な経費(重点要求)	0	0	0	0	203,989,000	203,989,000	203,989,000	1089	
	組 織 計	121,446,007	4,101,184,107	4,222,630,114	117,151,938	4,134,664,892	4,251,816,830	29,186,716		
	035 国土技術政策総合研究所	2,989,830	662,215	3,652,045	2,791,778	1,870,268	4,662,046	1,010,001	1090	
	010 国土技術政策総合研究所共通費	2,989,830	0	2,989,830	2,791,778	0	2,791,778	198,052	1090	
(270)	01-13 国土技術政策総合研究所に必要な経費	2,989,830	0	2,989,830	2,791,778	0	2,791,778	198,052	1090	
	001 既定定員に伴う経費	2,405,414	0	2,405,414	2,210,608	0	2,210,608	194,806	1091	
	001 人件費	2,405,414	0	2,405,414	2,210,608	0	2,210,608	194,806	1091	
	006 定員合理化に伴う経費	0	0	0	10,782	0	10,782	10,782	1092	
	001 人件費	0	0	0	10,782	0	10,782	10,782	1092	
	011 増員要求に伴う経費	0	0	0	4,167	0	4,167	4,167	1093	
	001 人件費	0	0	0	4,167	0	4,167	4,167	1093	
	017 振替定員に伴う経費	0	0	0	11,157	0	11,157	11,157	1094	
	001 人件費	0	0	0	11,157	0	11,157	11,157	1094	
	018 国土技術政策総合研究所共通経費	579,664	0	579,664	571,055	0	571,055	8,609	1095	
	001 共通経費	90,479	0	90,479	89,839	0	89,839	640	1095	
	006 一般事務処理費	489,185	0	489,185	481,216	0	481,216	7,969	1095	
	021 一般事務処理経費	4,752	0	4,752	5,573	0	5,573	821	1100	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 5 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)					
271	020 国土技術政策総合研究所施設費	0	67,509	67,509	0	64,404	64,404			3,105	1101	
	01-13 国土技術政策総合研究所施設整備に必要な経費	0	67,509	67,509	0	64,404	64,404			3,105	1101	
	001 土木・建築関連施設整備費	0	53,920	53,920	0	51,224	51,224			2,696	1101	
272	011 港湾・空港関連施設整備費	0	13,589	13,589	0	13,180	13,180			409	1102	
	030 技術研究開発推進費	0	594,706	594,706	0	579,167	579,167			15,539	1103	
	01-13 社会資本整備関連技術の試験研究等に必要な経費	0	594,706	594,706	0	579,167	579,167			15,539	1103	
	011 一般研究経費	0	333,431	333,431	0	323,647	323,647			9,784	1103	
	016 気候変動下での大規模水災害に対する施策群の設定・選択を支援する基盤技術の開発	0	11,833	11,833	0	11,733	11,733			100	1106	
	021 建築実務の円滑化に資する構造計算プログラムの技術基準に関する研究	0	13,041	13,041	0	12,131	12,131			910	1107	
	026 密集市街地における協動的建て替えルールの策定支援技術の開発	0	18,552	18,552	0	17,544	17,544			1,008	1108	
	031 アジア国際フェリー輸送の拡大に対応した輸送円滑化方策に関する研究	0	6,323	6,323	0	6,494	6,494			171	1109	
	036 地域における資源・エネルギー循環拠点としての下水処理場の技術的ポテンシャルに関する研究	0	14,574	14,574	0	11,981	11,981			2,593	1110	
	041 災害対応を改善する津波浸水想定システムに関する研究	0	16,090	16,090	0	15,993	15,993			97	1111	
	046 大規模広域型地震被害の即時推測技術に関する研究	0	12,751	12,751	0	12,361	12,361			390	1112	
	051 再生可能エネルギーに着目した建築物への新技術導入に関する研究	0	16,402	16,402	0	16,269	16,269			133	1113	
	056 高齢者の安心居住に向けた新たな住まいの整備手法に関する研究	0	15,109	15,109	0	14,938	14,938			171	1114	
	061 都市計画における戦略的土地利用マネジメントに向けた土地適性評価技術に関する研究	0	10,409	10,409	0	10,002	10,002			407	1115	
	066 国際バルク貨物輸送効率化のための新たな港湾計画手法の開発	0	6,364	6,364	0	7,256	7,256			892	1116	
	071 超過外力と複合的自然災害に対する危機管理に関する研究	0	26,195	26,195	0	25,374	25,374			821	1117	
	076 外装材の耐震安全性の評価手法・基準に関する研究	0	15,271	15,271	0	14,826	14,826			445	1118	
081 建物火災時における避難安全性能の算定法と目標水準に関する研究	0	15,495	15,495	0	15,008	15,008			487	1119		
086 沿岸都市の防災構造化支援技術に関する研究	0	15,048	15,048	0	14,592	14,592			456	1120		
091 ICTを活用した人の移動情報の基盤整備及び交通計画への適用に関する研究	0	11,258	11,258	0	10,655	10,655			603	1121		
096 下水道施設の戦略的な耐震対策優先度評価手法に関する調査	0	0	0	0	10,477	10,477			10,477	1122		

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 5 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	101	0	0	0	0	15,876	15,876			15,876	1123
	106	0	0	0	0	6,499	6,499			6,499	1124
	111	0	0	0	0	5,511	5,511			5,511	1125
	116	0	8,564	8,564	0	0	0			8,564	1126
	121	0	13,440	13,440	0	0	0			13,440	1127
	126	0	10,036	10,036	0	0	0			10,036	1128
	131	0	4,520	4,520	0	0	0			4,520	1129
	040	0	0	0	0	541,436	541,436			541,436	1130
273	01-41	0	0	0	0	541,436	541,436			541,436	1130
	001	0	0	0	0	526,054	526,054			526,054	1130
	001	0	0	0	0	347,870	347,870			347,870	1130
	005	0	0	0	0	178,184	178,184			178,184	1133
	006	0	0	0	0	15,382	15,382			15,382	1137
	001	0	0	0	0	7,696	7,696			7,696	1137
	006	0	0	0	0	7,686	7,686			7,686	1138
	045	0	0	0	0	357,190	357,190			357,190	1143
274	01-42	0	0	0	0	357,190	357,190			357,190	1143
	001	0	0	0	0	195,361	195,361			195,361	1143
	001	0	0	0	0	195,361	195,361			195,361	1143
	006	0	0	0	0	161,829	161,829			161,829	1147
	001	0	0	0	0	161,829	161,829			161,829	1147
	003	0	0	0	0	0	0			0	1148
	006	0	0	0	0	0	0			0	1148
	016	0	0	0	0	0	0			0	1149
275	06-42	0	0	0	0	0	0			0	1150
	050	0	0	0	0	204,439	204,439			204,439	1150
276	01-43	0	0	0	0	204,439	204,439			204,439	1150
	002	0	0	0	0	103,458	103,458			103,458	1150
	001	0	0	0	0	103,458	103,458			103,458	1150
	006	0	0	0	0	100,981	100,981			100,981	1153

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)		
277	001 既定定員に伴う経費	0	0	0	0	107,972	107,972	107,972	1153
	003 定員合理化に伴う経費	0	0	0	0	0	0	0	1154
	006 増員要求に伴う経費	0	0	0	0	4,661	4,661	4,661	1154
	016 振替定員に伴う経費	0	0	0	0	11,652	11,652	11,652	1155
	055 都市環境整備事業工事諸費	0	0	0	0	123,632	123,632	123,632	1156
	01-44 都市環境整備事業工事諸費に必要な経費	0	0	0	0	123,632	123,632	123,632	1156
	001 都市水環境整備事業	0	0	0	0	34,477	34,477	34,477	1156
	001 人件費	0	0	0	0	22,799	22,799	22,799	1156
	005 事務費	0	0	0	0	11,678	11,678	11,678	1159
	006 道路環境整備事業業務取扱いに必要な経費	0	0	0	0	89,155	89,155	89,155	1162
	001 事務費	0	0	0	0	44,877	44,877	44,877	1162
	006 既定定員に伴う経費	0	0	0	0	44,278	44,278	44,278	1165
	011 定員合理化に伴う経費	0	0	0	0	0	0	0	1166
	016 増員要求に伴う経費	0	0	0	0	0	0	0	1166
	021 振替定員に伴う経費	0	0	0	0	0	0	0	1167
	組織計	2,989,830	662,215	3,652,045	2,791,778	1,870,268	4,662,046	1,010,001	
	278	045 国土地理院	5,547,500	3,428,431	8,975,931	5,160,094	3,326,282	8,486,376	489,555
010 国土地理院共通費		5,547,500	0	5,547,500	5,160,094	0	5,160,094	387,406	1168
01-95 国土地理院の運営に必要な経費		5,547,500	0	5,547,500	5,160,094	0	5,160,094	387,406	1168
001 既定定員に伴う経費		5,073,573	0	5,073,573	4,713,694	0	4,713,694	359,879	1168
001 人件費		5,073,573	0	5,073,573	4,713,694	0	4,713,694	359,879	1168
002 定員合理化に伴う経費		0	0	0	28,034	0	28,034	28,034	1169
001 人件費		0	0	0	28,034	0	28,034	28,034	1169
003 増員要求に伴う経費		0	0	0	1,086	0	1,086	1,086	1170
001 人件費		0	0	0	1,086	0	1,086	1,086	1170
004 振替定員に伴う経費		0	0	0	0	0	0	0	1171
001 人件費		0	0	0	0	0	0	0	1171
006 一般行政共通経費		473,927	0	473,927	473,348	0	473,348	579	1172
001 一般行政共通経費		356,803	0	356,803	356,803	0	356,803	0	1172
003 一般事務処理経費		83,120	0	83,120	83,235	0	83,235	115	1173
006 測量士等試験施行経費		31,290	0	31,290	31,147	0	31,147	143	1174
011 受託測量経費		1,556	0	1,556	1,192	0	1,192	364	1174

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 5 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)					
	016 官庁会計システム経費	1,158	0	1,158	971	0	971			187	1175	
	020 国土地理院施設費	0	63,104	63,104	0	62,142	62,142			962	1176	
279	01-95 国土地理院施設整備に必要な経費	0	63,104	63,104	0	62,142	62,142			962	1176	
	001 国土地理院施設整備経費	0	63,104	63,104	0	62,142	62,142			962	1176	
	030 災害情報整備推進費	0	579,318	579,318	0	564,072	564,072			15,246	1177	
280	01-95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	0	579,318	579,318	0	564,072	564,072			15,246	1177	
	001 災害情報整備推進共通経費	0	93,924	93,924	0	93,924	93,924			0	1177	
	006 地殻変動等調査経費	0	312,021	312,021	0	310,113	310,113			1,908	1178	
	011 地震予知連絡会経費	0	14,032	14,032	0	11,933	11,933			2,099	1179	
	016 防災地理調査経費	0	55,619	55,619	0	50,057	50,057			5,562	1180	
	021 測量用航空機運航経費	0	103,722	103,722	0	98,045	98,045			5,677	1181	
	040 地理空間情報整備・活用等推進費	0	2,672,774	2,672,774	0	2,586,833	2,586,833			85,941	1182	
281	01-95 地理空間情報の整備・活用等の推進に必要な経費	0	2,672,774	2,672,774	0	2,586,833	2,586,833			85,941	1182	
	001 地理空間情報整備・活用等推進共通経費	0	414,174	414,174	0	414,174	414,174			0	1182	
	003 測量行政推進経費	0	155,655	155,655	0	154,987	154,987			668	1183	
	006 基本測地基準点測量経費	0	1,108,115	1,108,115	0	1,022,161	1,022,161			85,954	1184	
	001 V L B I 測量経費	0	71,860	71,860	0	71,860	71,860			0	1184	
	006 三角点・水準点等の測量経費	0	205,722	205,722	0	205,722	205,722			0	1184	
	011 験潮経費	0	44,308	44,308	0	43,308	43,308			1,000	1185	
	016 電子基準点測量経費	0	786,225	786,225	0	701,271	701,271			84,954	1186	
	011 基本図測量経費	0	406,960	406,960	0	406,960	406,960			0	1187	
	021 土地利用調査経費	0	17,897	17,897	0	13,036	13,036			4,861	1188	
	026 地球地図整備等経費	0	36,537	36,537	0	30,884	30,884			5,653	1189	
	046 電子政府等業務効率化推進経費	0	193,126	193,126	0	188,297	188,297			4,829	1190	
	051 事務機器借入れ等経費	0	58,402	58,402	0	86,912	86,912			28,510	1192	
	061 基本測地基準点災害復旧経費	0	0	0	0	0	0			0	1194	
	066 地理空間情報ライブラリー推進経費	0	281,908	281,908	0	269,422	269,422			12,486	1195	
	050 技術研究開発推進費	0	113,235	113,235	0	113,235	113,235			0	1196	
282	01-13 地理地殻活動の研究に必要な経費	0	113,235	113,235	0	113,235	113,235			0	1196	
	001 一般研究経費	0	23,677	23,677	0	23,670	23,670			7	1196	
	006 特別研究経費	0	87,583	87,583	0	87,583	87,583			0	1197	
	011 調査研究評価経費	0	1,975	1,975	0	1,982	1,982			7	1198	
	組 織 計	5,547,500	3,428,431	8,975,931	5,160,094	3,326,282	8,486,376			489,555		

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 5 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
283	048 海 難 審 判 所	890,044	32,011	922,055	823,817	32,025	855,842			66,213	1199
	010 海 難 審 判 所 共 通 費	890,044	0	890,044	823,817	0	823,817			66,227	1199
	01-95 海 難 審 判 所 の 運 営 に 必 要 な 経 費	890,044	0	890,044	823,817	0	823,817			66,227	1199
	001 既 定 定 員 に 伴 う 経 費	826,490	0	826,490	764,215	0	764,215			62,275	1199
	001 人 件 費	826,490	0	826,490	764,215	0	764,215			62,275	1199
	006 定 員 合 理 化 に 伴 う 経 費	0	0	0	3,888	0	3,888			3,888	1200
	001 人 件 費	0	0	0	3,888	0	3,888			3,888	1200
	011 増 員 要 求 に 伴 う 経 費	0	0	0	0	0	0			0	1201
	001 人 件 費	0	0	0	0	0	0			0	1201
	016 海 難 審 判 所 共 通 経 費	63,554	0	63,554	63,490	0	63,490			64	1202
	006 共 通 経 費	63,554	0	63,554	63,490	0	63,490			64	1202
015 海 難 審 判 費	0	32,011	32,011	0	32,025	32,025			14	1204	
05-95 海 難 審 判 に 必 要 な 経 費	0	32,011	32,011	0	32,025	32,025			14	1204	
080 審 判 経 費	0	32,011	32,011	0	32,025	32,025			14	1204	
組 織 計	890,044	32,011	922,055	823,817	32,025	855,842			66,213		
284	050 地 方 整 備 局	32,104,824	2,840,617	34,945,441	30,341,834	187,490,725	217,832,559			182,887,118	1207
	010 地 方 整 備 局 共 通 費	32,104,824	0	32,104,824	30,341,834	0	30,341,834			1,762,990	1207
	01-95 地 方 整 備 局 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	32,104,824	0	32,104,824	30,341,834	0	30,341,834			1,762,990	1207
	001 既 定 定 員 に 伴 う 経 費	29,403,586	0	29,403,586	27,325,439	0	27,325,439			2,078,147	1207
	001 人 件 費	29,403,586	0	29,403,586	27,325,439	0	27,325,439			2,078,147	1207
	003 定 員 合 理 化 に 伴 う 経 費	0	0	0	107,833	0	107,833			107,833	1208
	001 人 件 費	0	0	0	107,833	0	107,833			107,833	1208
	006 増 員 要 求 に 伴 う 経 費	0	0	0	141,736	0	141,736			141,736	1209
	001 人 件 費	0	0	0	141,736	0	141,736			141,736	1209
	011 振 替 定 員 に 伴 う 経 費	0	0	0	3,559	0	3,559			3,559	1210
	001 人 件 費	0	0	0	3,559	0	3,559			3,559	1210
	016 地 方 整 備 局 一 般 行 政 共 通 経 費	2,671,469	0	2,671,469	2,951,447	0	2,951,447			279,978	1211
	002 共 通 経 費	1,964,414	0	1,964,414	2,194,351	0	2,194,351			229,937	1212
	006 一 般 事 務 費	691,368	0	691,368	742,786	0	742,786			51,418	1213
011 職 員 研 修 経 費	15,687	0	15,687	14,310	0	14,310			1,377	1218	
018 公 共 施 設 等 維 持 管 理 運 営 費	4,987	0	4,987	4,848	0	4,848			139	1220	
020 事 業 認 定 処 理 に 関 する 経 費	10,316	0	10,316	9,268	0	9,268			1,048	1221	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 5 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)					
	026	584	0	584	548	0	548				36	1222
	031	204	0	204	181	0	181				23	1222
	051	380	0	380	367	0	367				13	1222
	028	2,537	0	2,537	2,689	0	2,689				152	1223
	028	2,537	0	2,537	2,689	0	2,689				152	1223
	030	0	0	0	0	0	0				0	1223
	040	11,345	0	11,345	17,251	0	17,251				5,906	1224
	050	0	949,582	949,582	0	982,180	982,180				32,598	1225
286	01-95	0	28,002	28,002	0	25,182	25,182				2,820	1225
	020	0	3,248	3,248	0	2,924	2,924				324	1225
	006	0	3,248	3,248	0	2,924	2,924				324	1225
	025	0	24,754	24,754	0	22,258	22,258				2,496	1226
287	04-95	0	34,188	34,188	0	30,770	30,770				3,418	1229
	001	0	13,699	13,699	0	12,329	12,329				1,370	1229
	001	0	13,699	13,699	0	12,329	12,329				1,370	1229
	020	0	20,489	20,489	0	18,441	18,441				2,048	1230
288	05-95	0	327,030	327,030	0	320,633	320,633				6,397	1231
	001	0	45,241	45,241	0	43,731	43,731				1,510	1231
	003	0	3,017	3,017	0	2,711	2,711				306	1231
	006	0	14,330	14,330	0	13,450	13,450				880	1231
	011	0	6,826	6,826	0	6,826	6,826				0	1231
	016	0	3,240	3,240	0	2,916	2,916				324	1232
	021	0	9,839	9,839	0	9,839	9,839				0	1232
	026	0	2,159	2,159	0	2,159	2,159				0	1232
	031	0	5,830	5,830	0	5,830	5,830				0	1233
	005	0	24,776	24,776	0	24,757	24,757				19	1234
	010	0	55,074	55,074	0	50,206	50,206				4,868	1236
	020	0	8,105	8,105	0	8,105	8,105				0	1242
	025	0	193,834	193,834	0	193,834	193,834				0	1244
	001	0	193,834	193,834	0	193,834	193,834				0	1244

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 5 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
289	07-95 情報化の推進に必要な経費	0	560,362	560,362	0	605,595	605,595			45,233	1246
	001 地方整備局情報管理共通経費	0	560,362	560,362	0	605,595	605,595			45,233	1246
	052 治水海岸事業工事諸費	0	0	0	0	82,688,324	82,688,324			82,688,324	1249
290	01-41 治水海岸事業工事諸費に必要な経費	0	0	0	0	82,234,324	82,234,324			82,234,324	1249
	001 治水海岸事業	0	0	0	0	80,839,786	80,839,786			80,839,786	1249
	001 人件費	0	0	0	0	57,246,319	57,246,319			57,246,319	1249
	005 事務費	0	0	0	0	23,593,467	23,593,467			23,593,467	1253
	006 港湾海岸事業	0	0	0	0	1,394,538	1,394,538			1,394,538	1257
	001 治水海岸事業業務取扱いに必要な経費	0	0	0	0	275,164	275,164			275,164	1257
	006 社会資本整備事業業務取扱いに必要な経費	0	0	0	0	1,119,374	1,119,374			1,119,374	1259
291	06-41 社会資本整備事業特別会計の廃止整理に伴い 必要な経費	0	0	0	0	454,000	454,000			454,000	1263
	054 道路整備事業工事諸費	0	0	0	0	58,397,146	58,397,146			58,397,146	1263
292	01-42 道路整備事業工事諸費に必要な経費	0	0	0	0	57,820,769	57,820,769			57,820,769	1263
	001 道路整備事業業務取扱いに必要な経費	0	0	0	0	16,763,443	16,763,443			16,763,443	1263
	001 事務費	0	0	0	0	16,763,443	16,763,443			16,763,443	1263
	006 社会資本整備事業業務取扱いに必要な経費	0	0	0	0	41,057,326	41,057,326			41,057,326	1267
	001 既定定員に伴う経費	0	0	0	0	41,521,745	41,521,745			41,521,745	1267
	003 定員合理化に伴う経費	0	0	0	0	533,091	533,091			533,091	1268
	006 増員要求に伴う経費	0	0	0	0	68,672	68,672			68,672	1269
	016 振替定員に伴う経費	0	0	0	0	0	0			0	1269
293	06-42 社会資本整備事業特別会計の廃止整理に伴い 必要な経費	0	0	0	0	576,377	576,377			576,377	1270
	056 港湾空港整備事業工事諸費	0	0	0	0	18,667,537	18,667,537			18,667,537	1270
294	01-43 港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	0	0	0	0	18,511,629	18,511,629			18,511,629	1270
	001 港湾空港整備事業等業務取扱いに必要な経費	0	0	0	0	3,791,817	3,791,817			3,791,817	1270
	001 事務費	0	0	0	0	3,791,817	3,791,817			3,791,817	1270
	006 社会資本整備事業業務取扱いに必要な経費	0	0	0	0	14,719,812	14,719,812			14,719,812	1274
	001 既定定員に伴う経費	0	0	0	0	14,814,071	14,814,071			14,814,071	1274
	003 定員合理化に伴う経費	0	0	0	0	178,010	178,010			178,010	1275
	006 増員要求に伴う経費	0	0	0	0	91,063	91,063			91,063	1275
	016 振替定員に伴う経費	0	0	0	0	7,312	7,312			7,312	1276
295	06-43 社会資本整備事業特別会計の廃止整理に伴い 必要な経費	0	0	0	0	155,908	155,908			155,908	1277
	058 都市環境整備事業工事諸費	0	0	0	0	24,718,865	24,718,865			24,718,865	1277
296	01-44 都市環境整備事業工事諸費に必要な経費	0	0	0	0	24,718,865	24,718,865			24,718,865	1277

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 5 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	001 都市水環境整備事業	0	0	0	0	5,261,020	5,261,020			5,261,020	1277
	001 人件費	0	0	0	0	3,751,857	3,751,857			3,751,857	1277
	005 事務費	0	0	0	0	1,509,163	1,509,163			1,509,163	1280
	006 道路環境整備事業業務取扱いに必要な経費	0	0	0	0	19,457,845	19,457,845			19,457,845	1284
	001 事務費	0	0	0	0	5,668,316	5,668,316			5,668,316	1284
	006 既定定員に伴う経費	0	0	0	0	13,945,437	13,945,437			13,945,437	1287
	011 定員合理化に伴う経費	0	0	0	0	178,964	178,964			178,964	1288
	016 増員要求に伴う経費	0	0	0	0	23,056	23,056			23,056	1289
	021 振替定員に伴う経費	0	0	0	0	0	0			0	1290
	060 国営公園事業工事諸費	0	1,873,237	1,873,237	0	1,739,332	1,739,332			133,905	1291
297	01-45 国営公園事業工事諸費に必要な経費	0	1,873,237	1,873,237	0	1,739,332	1,739,332			133,905	1291
	001 都市公園事業	0	1,873,237	1,873,237	0	1,739,332	1,739,332			133,905	1291
	001 人件費	0	1,362,742	1,362,742	0	1,236,099	1,236,099			126,643	1291
	005 人当経費	0	510,495	510,495	0	503,233	503,233			7,262	1291
	065 河川等災害復旧事業等工事諸費	0	17,798	17,798	0	297,341	297,341			279,543	1295
298	01-49 河川等災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	0	17,798	17,798	0	297,341	297,341			279,543	1295
	001 道路局	0	17,798	17,798	0	17,798	17,798			0	1295
	006 水管理・国土保全局	0	0	0	0	269,728	269,728			269,728	1296
	011 港湾局	0	0	0	0	9,815	9,815			9,815	1297
	166 東日本大震災復旧・復興道路災害復旧事業工事諸費	0	0	0	0	0	0			0	1298
299	01-49 東日本大震災復旧・復興に係る道路災害復旧事業工事諸費に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	1298
	組 織 計	32,104,824	2,840,617	34,945,441	30,341,834	187,490,725	217,832,559			182,887,118	
	060 北海道開発局	9,053,436	47,020,630	56,074,066	8,428,461	44,930,566	53,359,027			2,715,039	1299
	010 北海道開発局共通費	9,053,436	0	9,053,436	8,428,461	0	8,428,461			624,975	1299
300	01-95 北海道開発局一般行政に必要な経費	9,053,436	0	9,053,436	8,428,461	0	8,428,461			624,975	1299
	001 既定定員に伴う経費	8,523,217	0	8,523,217	7,897,944	0	7,897,944			625,273	1299
	001 人件費	8,523,217	0	8,523,217	7,897,944	0	7,897,944			625,273	1299
	003 定員合理化に伴う経費	0	0	0	0	0	0			0	1301
	001 人件費	0	0	0	0	0	0			0	1301
	004 増員要求に伴う経費	0	0	0	5,553	0	5,553			5,553	1302
	001 人件費	0	0	0	5,553	0	5,553			5,553	1302

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 5 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	006 振替要求に伴う経費	0	0	0	0	0	0			0	1303
	001 人件費	0	0	0	0	0	0			0	1303
	009 北海道開発局一般行政共通経費	371,951	0	371,951	372,642	0	372,642			691	1304
	001 北海道開発局一般行政共通経費	148,296	0	148,296	148,195	0	148,195			101	1304
	006 北海道開発局一般行政事務処理経費	204,937	0	204,937	205,853	0	205,853			916	1304
	011 職員研修一般経費	14,371	0	14,371	14,341	0	14,341			30	1310
	021 河川等管理事務経費	4,347	0	4,347	4,253	0	4,253			94	1315
	011 特殊事務等処理経費	158,268	0	158,268	152,322	0	152,322			5,946	1319
	006 国有資産所在市町村交付金	3,730	0	3,730	1,692	0	1,692			2,038	1319
	011 庁舎等維持管理経費	152,563	0	152,563	148,665	0	148,665			3,898	1319
	036 事業認定処理経費	756	0	756	742	0	742			14	1320
	040 海防法に基づく油保管施設等の調査監督に必要な経費	238	0	238	240	0	240			2	1322
	042 SOLAS条約及びISPSコード実施監査経費	981	0	981	983	0	983			2	1322
	020 北海道開発局施設費	0	266,609	266,609	0	254,124	254,124			12,485	1325
301	01-95 北海道開発局施設整備に必要な経費	0	266,609	266,609	0	254,124	254,124			12,485	1325
	001 北海道開発局施設整備費	0	266,609	266,609	0	254,124	254,124			12,485	1325
	025 北海道開発行政推進費	0	225,757	225,757	0	233,821	233,821			8,064	1326
302	16-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	0	14,890	14,890	0	14,583	14,583			307	1326
	006 入札監視委員会等経費	0	4,758	4,758	0	4,454	4,454			304	1326
	011 開発事業評価経費	0	955	955	0	1,109	1,109			154	1330
	016 建設業高度化推進経費	0	993	993	0	983	983			10	1332
	021 総合評価審査委員会経費	0	4,707	4,707	0	4,621	4,621			86	1334
	026 不動産業推進経費	0	416	416	0	416	416			0	1336
	031 建設業許可処理システム等経費	0	2,905	2,905	0	2,844	2,844			61	1337
	036 住宅瑕疵担保履行法運用経費	0	156	156	0	156	156			0	1339
303	21-95 情報化の推進に必要な経費	0	210,867	210,867	0	219,238	219,238			8,371	1340
	006 情報化推進共通経費	0	129,268	129,268	0	144,021	144,021			14,753	1340
	006 北海道開発局情報化推進共通経費	0	129,268	129,268	0	144,021	144,021			14,753	1340
	011 情報通信推進経費	0	81,599	81,599	0	75,217	75,217			6,382	1345
	006 行政情報通信強化経費	0	80,881	80,881	0	74,235	74,235			6,646	1345
	016 電子入札システム経費	0	718	718	0	982	982			264	1346
	030 北海道治水海岸事業工事諸費	0	10,238,000	10,238,000	0	9,859,000	9,859,000			379,000	1348
304	01-41 北海道治水海岸事業工事諸費に必要な経費	0	10,238,000	10,238,000	0	9,859,000	9,859,000			379,000	1348

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 5 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	001 既定定員に伴う経費	0	6,876,693	6,876,693	0	6,561,606	6,561,606			315,087	1348
	001 人件費	0	6,876,693	6,876,693	0	6,561,606	6,561,606			315,087	1348
	006 定員合理化に伴う経費	0	0	0	0	0	0			0	1350
	001 人件費	0	0	0	0	0	0			0	1350
	011 増員要求に伴う経費	0	0	0	0	8,184	8,184			8,184	1351
	001 人件費	0	0	0	0	8,184	8,184			8,184	1351
	013 振替定員に伴う経費	0	0	0	0	0	0			0	1352
	001 人件費	0	0	0	0	0	0			0	1352
	016 人当経費	0	3,361,307	3,361,307	0	3,289,210	3,289,210			72,097	1353
	045 北海道道路整備事業工事諸費	0	19,773,000	19,773,000	0	18,869,000	18,869,000			904,000	1356
305	01-42 北海道道路整備事業工事諸費に必要な経費	0	19,773,000	19,773,000	0	18,869,000	18,869,000			904,000	1356
	001 既定定員に伴う経費	0	14,738,782	14,738,782	0	13,936,685	13,936,685			802,097	1356
	001 人件費	0	14,738,782	14,738,782	0	13,936,685	13,936,685			802,097	1356
	006 定員合理化に伴う経費	0	0	0	0	0	0			0	1358
	001 人件費	0	0	0	0	0	0			0	1358
	011 増員要求に伴う経費	0	0	0	0	14,330	14,330			14,330	1359
	001 人件費	0	0	0	0	14,330	14,330			14,330	1359
	013 振替定員に伴う経費	0	0	0	0	0	0			0	1360
	001 人件費	0	0	0	0	0	0			0	1360
	016 人当経費	0	5,034,218	5,034,218	0	4,917,985	4,917,985			116,233	1361
	050 北海道港湾空港整備事業工事諸費	0	4,206,000	4,206,000	0	4,156,000	4,156,000			50,000	1364
306	01-43 北海道港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	0	4,206,000	4,206,000	0	4,156,000	4,156,000			50,000	1364
	001 既定定員に伴う経費	0	3,218,972	3,218,972	0	3,207,472	3,207,472			11,500	1364
	001 人件費	0	3,218,972	3,218,972	0	3,207,472	3,207,472			11,500	1364
	006 定員合理化に伴う経費	0	0	0	0	0	0			0	1366
	001 人件費	0	0	0	0	0	0			0	1366
	011 増員要求に伴う経費	0	0	0	0	6,113	6,113			6,113	1367
	001 人件費	0	0	0	0	6,113	6,113			6,113	1367
	013 振替定員に伴う経費	0	0	0	0	0	0			0	1368
	001 人件費	0	0	0	0	0	0			0	1368
	016 人当経費	0	987,028	987,028	0	942,415	942,415			44,613	1369
	059 北海道都市環境整備事業工事諸費	0	1,737,000	1,737,000	0	1,636,000	1,636,000			101,000	1372
307	01-44 北海道都市環境整備事業工事諸費に必要な経費	0	1,737,000	1,737,000	0	1,636,000	1,636,000			101,000	1372

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 5 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	001 既定定員に伴う経費	0	1,225,465	1,225,465	0	1,143,787	1,143,787			81,678	1372
	001 人件費	0	1,225,465	1,225,465	0	1,143,787	1,143,787			81,678	1372
	006 定員合理化に伴う経費	0	0	0	0	0	0			0	1373
	001 人件費	0	0	0	0	0	0			0	1373
	011 増員要求に伴う経費	0	0	0	0	0	0			0	1374
	001 人件費	0	0	0	0	0	0			0	1374
	016 人当経費	0	511,535	511,535	0	492,213	492,213			19,322	1375
	060 北海道国営公園事業工事諸費	0	83,259	83,259	0	76,801	76,801			6,458	1377
308	01-45 北海道国営公園事業工事諸費に必要な経費	0	83,259	83,259	0	76,801	76,801			6,458	1377
	001 既定定員に伴う経費	0	55,538	55,538	0	51,350	51,350			4,188	1377
	001 人件費	0	55,538	55,538	0	51,350	51,350			4,188	1377
	006 定員合理化に伴う経費	0	0	0	0	0	0			0	1378
	001 人件費	0	0	0	0	0	0			0	1378
	016 人当経費	0	27,721	27,721	0	25,451	25,451			2,270	1379
	070 北海道農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費	0	10,473,113	10,473,113	0	9,829,024	9,829,024			644,089	1381
309	01-46 北海道農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費に必要な経費	0	10,473,113	10,473,113	0	9,829,024	9,829,024			644,089	1381
	001 既定定員に伴う経費（農林）	0	7,074,184	7,074,184	0	6,640,303	6,640,303			433,881	1381
	001 人件費	0	7,074,184	7,074,184	0	6,640,303	6,640,303			433,881	1381
	002 既定定員に伴う経費（水産）	0	829,945	829,945	0	751,721	751,721			78,224	1383
	001 人件費	0	829,945	829,945	0	751,721	751,721			78,224	1383
	006 定員合理化に伴う経費（農林）	0	0	0	0	0	0			0	1384
	001 人件費	0	0	0	0	0	0			0	1384
	011 増員要求に伴う経費（農林）	0	0	0	0	0	0			0	1385
	001 人件費	0	0	0	0	0	0			0	1385
	013 振替定員に伴う経費（農林）	0	0	0	0	0	0			0	1386
	001 人件費	0	0	0	0	0	0			0	1386
	016 人当経費（農林）	0	2,145,929	2,145,929	0	2,041,721	2,041,721			104,208	1387
	017 人当経費（水産）	0	423,055	423,055	0	395,279	395,279			27,776	1390
	080 北海道災害復旧事業等工事諸費	0	17,892	17,892	0	16,796	16,796			1,096	1392
310	01-49 北海道災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	0	17,892	17,892	0	16,796	16,796			1,096	1392
	001 既定定員に伴う経費	0	6,038	6,038	0	5,667	5,667			371	1392
	001 人件費	0	6,038	6,038	0	5,667	5,667			371	1392
	016 人当経費	0	11,854	11,854	0	11,129	11,129			725	1393

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 5 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	組 織 計	9,053,436	47,020,630	56,074,066	8,428,461	44,930,566	53,359,027			2,715,039	
	070 地 方 運 輸 局	20,783,125	1,044,932	21,828,057	19,445,916	1,084,503	20,530,419			1,297,638	1394
	020 地 方 運 輸 局 共 通 費	20,783,125	0	20,783,125	19,445,916	0	19,445,916			1,337,209	1394
(311)	05-95 地 方 運 輸 局 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	20,783,125	0	20,783,125	19,445,916	0	19,445,916			1,337,209	1394
	001 地 方 運 輸 局 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	20,530,308	0	20,530,308	19,195,316	0	19,195,316			1,334,992	1394
	005 既 定 定 員 に 伴 う 経 費	19,019,345	0	19,019,345	17,765,256	0	17,765,256			1,254,089	1394
	010 定 員 合 理 化 に 伴 う 経 費	0	0	0	121,289	0	121,289			121,289	1394
	015 増 員 要 求 に 伴 う 経 費	0	0	0	142,808	0	142,808			142,808	1395
	020 振 替 定 員 に 伴 う 経 費	0	0	0	18,001	0	18,001			18,001	1395
	025 地 方 運 輸 局 一 般 行 政 共 通 経 費	1,331,206	0	1,331,206	1,398,519	0	1,398,519			67,313	1396
	030 施 設 整 備 費	8,771	0	8,771	28,023	0	28,023			19,252	1402
	035 北陸信越運輸局の合同庁舎への移転関係経費	160,817	0	160,817	0	0	0			160,817	1402
	040 移 転 経 費 等	10,169	0	10,169	0	0	0			10,169	1402
	010 観 光 庁 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	883	0	883	1,707	0	1,707			824	1403
	010 観 光 庁 一 般 行 政 共 通 経 費	883	0	883	1,707	0	1,707			824	1403
	121 総 合 政 策 局 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	105,400	0	105,400	96,906	0	96,906			8,494	1404
	002 総 合 政 策 局 一 般 行 政 共 通 経 費	17,106	0	17,106	16,775	0	16,775			331	1404
	004 広域交通圏における公共輸送網整備計画策定	569	0	569	569	0	569			0	1404
	005 物 流 シ ス テ ム 合 理 化 計 画 策 定	2,399	0	2,399	2,398	0	2,398			1	1404
	011 地 方 交 通 審 議 会	49,985	0	49,985	47,872	0	47,872			2,113	1405
	022 災 害 発 生 時 の 応 急 対 策 に 係 る 体 制 整 備	12,024	0	12,024	12,561	0	12,561			537	1408
	023 災 害 発 生 時 の 応 急 対 策 に 係 る 体 制 整 備 (衛 星 携 帯 電 話 更 新 経 費)	18,144	0	18,144	11,237	0	11,237			6,907	1409
	026 貨 物 利 用 運 送 事 業 対 策	2,042	0	2,042	2,364	0	2,364			322	1410
	031 倉 庫 業 等 対 策	3,131	0	3,131	3,130	0	3,130			1	1410
	496 鉄 道 局 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	28,810	0	28,810	29,692	0	29,692			882	1412
	000 鉄 道 局 共 通 経 費	11,011	0	11,011	11,467	0	11,467			456	1412
	005 鉄 道 軌 道 監 督 業 務	11,697	0	11,697	12,652	0	12,652			955	1412
	010 鉄 道 施 設 防 災 対 策 の 策 定	694	0	694	739	0	739			45	1414
	015 特 例 業 務 等 監 理 業 務	249	0	249	249	0	249			0	1414
	020 認 定 事 業 者 に 対 す る 立 入 検 査	4,535	0	4,535	4,557	0	4,557			22	1414
	030 都 市 鉄 道 の 利 便 増 進 事 業 の 推 進	45	0	45	28	0	28			17	1415

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 5 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	035 鉄道貨物輸送へのモーダルシフト推進	579	0	579	0	0	0			579	1415
	551 地方運輸局一般行政共通経費	16,218	0	16,218	17,883	0	17,883			1,665	1416
	451 自動車局一般行政に必要な経費	16,218	0	16,218	17,883	0	17,883			1,665	1416
	561 自動車局一般行政経費	39,809	0	39,809	42,257	0	42,257			2,448	1417
	005 旅客自動車運送事業対策等	2,113	0	2,113	2,199	0	2,199			86	1417
	010 自動車保安対策	28,534	0	28,534	31,557	0	31,557			3,023	1417
	015 臨時運行許可事務	7,460	0	7,460	6,835	0	6,835			625	1419
	020 貨物自動車運送事業対策	621	0	621	603	0	603			18	1419
	025 貨物自動車輸送秩序改善等対策	1,081	0	1,081	1,063	0	1,063			18	1419
	030 地域交通・物流における低炭素化の推進	0	0	0	0	0	0			0	1419
	610 海事局共通経費	59,277	0	59,277	60,507	0	60,507			1,230	1420
	615 モーターボート競走監督	721	0	721	781	0	781			60	1421
	751 港湾局一般行政に必要な経費	1,699	0	1,699	867	0	867			832	1422
	010 港湾局一般行政共通経費	1,188	0	1,188	424	0	424			764	1422
	020 廃油処理施設検査監督等	511	0	511	443	0	443			68	1422
	030 地方運輸行政推進費	0	1,044,932	1,044,932	0	1,084,503	1,084,503			39,571	1423
312	05-95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費	0	19,884	19,884	0	19,264	19,264			620	1423
	121 バリアフリー新法に基づく一体的・総合的なバリアフリー化の推進に必要な経費	0	19,884	19,884	0	19,264	19,264			620	1423
313	10-95 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	0	5,495	5,495	0	6,284	6,284			789	1428
	020 海洋基本計画等に基づく海洋政策推進のために必要な経費	0	512	512	0	487	487			25	1428
	615 船舶油濁損害対策	0	4,983	4,983	0	5,797	5,797			814	1429
314	15-95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	0	7,106	7,106	0	6,846	6,846			260	1431
	121 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	0	7,106	7,106	0	6,846	6,846			260	1431
	010 モーダルシフト等推進事業	0	1,453	1,453	0	1,456	1,456			3	1431
	015 輸送部門における省エネ対策の調査分析及び普及・促進	0	5,653	5,653	0	5,390	5,390			263	1431
	020 交通エコロジー教室の開催	0	0	0	0	0	0			0	1433
315	20-95 公共交通等安全対策に必要な経費	0	461,860	461,860	0	497,218	497,218			35,358	1435
	121 総合政策局公共交通等安全対策に必要な経費	0	2,587	2,587	0	6,697	6,697			4,110	1435
	006 運輸安全マネジメント評価の実施及び事業者が事故防止に取り組むための環境整備	0	1,721	1,721	0	3,053	3,053			1,332	1435
	009 公共交通における事故発生時の被害者等支援のための施策の実施	0	866	866	0	3,644	3,644			2,778	1435
	496 鉄道局公共交通等安全対策に必要な経費	0	49,161	49,161	0	49,244	49,244			83	1437

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 5 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)					
	005 鉄 道 事 故 防 止 対 策	0	11,937	11,937	0	12,287	12,287			350	1437	
	010 運輸安全委員会の調査活動を支援するための 経費	0	2,084	2,084	0	2,084	2,084			0	1438	
	015 鉄 道 施 設 保 安 対 策 等	0	35,140	35,140	0	34,873	34,873			267	1439	
	561 自 動 車 事 故 防 止 対 策	0	28,451	28,451	0	29,138	29,138			687	1441	
	010 自 動 車 保 安 対 策	0	27,046	27,046	0	27,437	27,437			391	1441	
	020 貨物自動車運送秩序改善等対策	0	1,405	1,405	0	1,701	1,701			296	1442	
	571 I Tを活用した運送事業に対する監査体制の 強化	0	28,065	28,065	0	34,252	34,252			6,187	1444	
	615 海上輸送の安全性向上のための総合対策	0	357	357	0	357	357			0	1445	
	625 資格制度及び監査等による航行安全確保に必 要な経費	0	103,458	103,458	0	111,227	111,227			7,769	1446	
	635 小型船舶利用適正化に向けた総合対策	0	16,678	16,678	0	16,351	16,351			327	1456	
	640 船舶の安全確保、海洋汚染の防止等に必要 な経費	0	149,060	149,060	0	150,636	150,636			1,576	1458	
	645 ポートステートコントロールの実施に必要な 経費	0	84,043	84,043	0	83,566	83,566			477	1466	
	650 津波発生時の船舶避難態勢の改善に向けた検 討	0	0	0	0	15,750	15,750			15,750	1470	
316	25-95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	0	9,623	9,623	0	9,381	9,381			242	1471	
	610 海上運送対策に必要な経費	0	6,730	6,730	0	6,836	6,836			106	1471	
	661 港湾局総合的物流の施策推進に必要な経費	0	2,893	2,893	0	2,545	2,545			348	1474	
	020 港 湾 運 送 事 業 対 策	0	2,893	2,893	0	2,545	2,545			348	1474	
317	30-95 観 光 振 興 に 必 要 な 経 費	0	51,290	51,290	0	68,939	68,939			17,649	1475	
	005 旅 行 業 法 実 施	0	2,250	2,250	0	1,778	1,778			472	1475	
	010 訪日外国人3000万人プログラム	0	11,404	11,404	0	14,592	14,592			3,188	1476	
	010 訪 日 旅 行 促 進 事 業	0	11,404	11,404	0	11,372	11,372			32	1476	
	015 訪日外国人旅行者の受入環境整備事業	0	0	0	0	3,220	3,220			3,220	1476	
	015 観光を核とした地域の再生・活性化	0	37,636	37,636	0	44,756	44,756			7,120	1477	
	005 観光地域ブランド確立支援事業	0	0	0	0	880	880			880	1477	
	015 観 光 地 域 評 価 事 業	0	0	0	0	968	968			968	1477	
	020 テーマ性を持った広域連携のあり方調査事業	0	0	0	0	7,908	7,908			7,908	1477	
	025 観 光 地 域 動 向 調 査 事 業	0	30,851	30,851	0	35,000	35,000			4,149	1477	
	027 広 域 観 光 促 進 調 査 事 業	0	220	220	0	0	0			220	1478	
	030 観 光 中 核 人 材 育 成 事 業	0	6,565	6,565	0	0	0			6,565	1478	
	020 観 光 産 業 の 再 生 ・ 活 性 化	0	0	0	0	3,413	3,413			3,413	1479	
	005 地域観光イノベーション促進事業	0	0	0	0	3,413	3,413			3,413	1479	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 5 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	025 ワークライフバランスの実現に資する休暇改革	0	0	0	0	4,400	4,400			4,400	1480
	005 地域における家族の時間づくり促進事業	0	0	0	0	4,400	4,400			4,400	1480
318	35-95 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	0	3,175	3,175	0	3,714	3,714			539	1481
	496 地方鉄道活性化対策の推進	0	3,175	3,175	0	3,714	3,714			539	1481
319	40-95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	0	196,351	196,351	0	182,845	182,845			13,506	1483
	116 地域公共交通確保維持改善事業	0	189,512	189,512	0	175,406	175,406			14,106	1483
	551 地域自動車交通改善対策協議会の運営等	0	6,839	6,839	0	7,439	7,439			600	1484
320	45-95 国土交通統計に必要な経費	0	4,263	4,263	0	4,253	4,253			10	1486
	121 地方運輸局等における統計調査経費	0	4,263	4,263	0	4,253	4,253			10	1486
321	50-95 海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	0	44,823	44,823	0	44,802	44,802			21	1487
	610 船員の確保・育成等総合対策の推進に必要な経費	0	38,682	38,682	0	38,668	38,668			14	1487
	615 船舶産業の競争力強化に必要な経費	0	5,767	5,767	0	5,782	5,782			15	1493
	620 シップリサイクルに関する総合対策	0	374	374	0	352	352			22	1495
322	53-95 自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費	0	5,230	5,230	0	5,283	5,283			53	1496
	551 トラック運送業におけるパートナーシップ環境整備事業	0	5,230	5,230	0	5,283	5,283			53	1496
323	55-95 情報化の推進に必要な経費	0	235,832	235,832	0	235,674	235,674			158	1497
	005 情報管理共通経費	0	3,402	3,402	0	3,402	3,402			0	1497
	005 ホームページ運用経費	0	3,402	3,402	0	3,402	3,402			0	1497
	010 行政情報ネットワークシステム	0	2,754	2,754	0	4,003	4,003			1,249	1498
	003 電子入札（非公共事業）システム化経費	0	2,754	2,754	0	4,003	4,003			1,249	1498
	121 行政情報ネットワークシステム	0	221,761	221,761	0	220,672	220,672			1,089	1499
	131 地方支分部局電子政府の推進	0	2,916	2,916	0	2,935	2,935			19	1501
	136 情報システムセキュリティ強化経費	0	4,999	4,999	0	4,662	4,662			337	1502
	031 東日本大震災復旧・復興地方運輸行政推進費	0	0	0	0	0	0			0	1503
324	25-95 東日本大震災復旧・復興に係る総合的物流体系整備の推進に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	1503
	121 総合政策局総合的物流の施策推進に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	1503
	055 災害に強い物流システム構築事業	0	0	0	0	0	0			0	1503
	組 織 計	20,783,125	1,044,932	21,828,057	19,445,916	1,084,503	20,530,419			1,297,638	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 5 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)					
325	080 地 方 航 空 局	1,973,477	34,686	2,008,163	1,870,003	42,680	1,912,683			95,480	1505	
	010 地 方 航 空 局 共 通 費	1,973,477	0	1,973,477	1,870,003	0	1,870,003			103,474	1505	
	01-95 地 方 航 空 局 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	1,973,477	0	1,973,477	1,870,003	0	1,870,003			103,474	1505	
	716 既 定 定 員 に 伴 う 経 費	1,902,863	0	1,902,863	1,832,507	0	1,832,507			70,356	1505	
	001 人 件 費	1,902,863	0	1,902,863	1,832,507	0	1,832,507			70,356	1505	
	721 定 員 合 理 化 に 伴 う 経 費	0	0	0	4,545	0	4,545			4,545	1506	
	001 人 件 費	0	0	0	4,545	0	4,545			4,545	1506	
	726 増 員 要 求 に 伴 う 経 費	0	0	0	24,387	0	24,387			24,387	1507	
	001 人 件 費	0	0	0	24,387	0	24,387			24,387	1507	
	731 振 替 定 員 に 伴 う 経 費	0	0	0	44,124	0	44,124			44,124	1508	
	001 人 件 費	0	0	0	44,124	0	44,124			44,124	1508	
	736 地 方 航 空 局 一 般 行 政 共 通 経 費	21,379	0	21,379	18,497	0	18,497			2,882	1509	
	741 地 方 航 空 局 一 般 行 政 経 費	48,328	0	48,328	42,469	0	42,469			5,859	1511	
	006 一 般 管 理 費	48,328	0	48,328	42,469	0	42,469			5,859	1511	
	746 入 札 監 視 等 委 員 会	907	0	907	812	0	812			95	1514	
	020 地 方 航 空 行 政 推 進 費	0	34,686	34,686	0	42,680	42,680			7,994	1515	
	326 01-95 公 共 交 通 等 安 全 対 策 に 必 要 な 経 費	0	34,686	34,686	0	42,680	42,680			7,994	1515	
716 航 空 安 全 対 策	0	22,184	22,184	0	27,311	27,311			5,127	1515		
011 航 空 安 全 対 策	0	22,184	22,184	0	27,311	27,311			5,127	1515		
721 航 空 輸 送 安 全 対 策 の 強 化	0	8,342	8,342	0	10,019	10,019			1,677	1518		
726 外 国 航 空 機 安 全 対 策 の 強 化	0	4,160	4,160	0	5,350	5,350			1,190	1521		
組 織 計	1,973,477	34,686	2,008,163	1,870,003	42,680	1,912,683			95,480			
327	095 観 光 庁	1,013,121	9,839,961	10,853,082	964,324	9,910,232	10,874,556			21,474	1523	
	001 観 光 庁 共 通 費	1,013,121	0	1,013,121	964,324	0	964,324			48,797	1523	
	05-95 観 光 庁 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	1,013,121	0	1,013,121	964,324	0	964,324			48,797	1523	
	005 既 定 定 員 に 伴 う 経 費	900,660	0	900,660	839,365	0	839,365			61,295	1523	
	001 人 件 費	900,660	0	900,660	839,365	0	839,365			61,295	1523	
	010 定 員 合 理 化 に 伴 う 経 費	0	0	0	0	0	0			0	1524	
	001 人 件 費	0	0	0	0	0	0			0	1524	
	015 増 員 要 求 に 伴 う 経 費	0	0	0	0	0	0			0	1525	
	001 人 件 費	0	0	0	0	0	0			0	1525	
	019 振 替 定 員 に 伴 う 経 費	0	0	0	1,669	0	1,669			1,669	1526	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 5 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	001 人 件 費	0	0	0	1,669	0	1,669			1,669	1526
	020 観 光 対 策 共 通 経 費	112,461	0	112,461	123,290	0	123,290			10,829	1527
328	010 観 光 振 興 費	0	7,955,522	7,955,522	0	8,050,761	8,050,761			95,239	1529
	01-95 観 光 振 興 に 必 要 な 経 費	0	7,955,522	7,955,522	0	8,050,761	8,050,761			95,239	1529
	002 国 際 観 光 事 業 分 担 金	0	35,615	35,615	0	34,381	34,381			1,234	1529
	005 A S E A N 貿 易 投 資 観 光 促 進 セ ン タ ー 等 拠 出 金	0	110,144	110,144	0	110,024	110,024			120	1530
	008 旅 行 業 法 実 施	0	724	724	0	1,207	1,207			483	1531
	012 観 光 連 絡 調 整 経 費	0	18,948	18,948	0	18,843	18,843			105	1532
	014 観 光 立 国 推 進 ラ ウ ン ド テ ー ブ ル 開 催	0	0	0	0	4,714	4,714			4,714	1533
	016 訪 日 外 国 人 3 0 0 0 万 人 プ ロ グ ラ ム	0	6,394,086	6,394,086	0	6,948,157	6,948,157			554,071	1534
	009 訪 日 旅 行 促 進 事 業	0	4,916,037	4,916,037	0	5,832,112	5,832,112			916,075	1534
	020 東 南 ア ジ ア ・ 訪 日 1 0 0 万 人 プ ラ ン	0	0	0	0	598,930	598,930			598,930	1541
	035 訪 日 外 国 人 旅 行 者 の 受 入 環 境 整 備 事 業	0	854,135	854,135	0	517,115	517,115			337,020	1541
	045 東 北 ・ 北 関 東 イ ン バ ウ ン ド 再 生 緊 急 対 策 事 業	0	623,914	623,914	0	0	0			623,914	1543
	017 観 光 を 核 と し た 地 域 の 再 生 ・ 活 性 化	0	384,189	384,189	0	322,244	322,244			61,945	1544
	006 観 光 地 域 プ ラ ン ド 確 立 支 援 事 業	0	0	0	0	244,120	244,120			244,120	1544
	010 観 光 地 域 評 価 事 業	0	0	0	0	49,032	49,032			49,032	1544
	015 テ ー マ 性 を 持 っ た 広 域 連 携 の あ り 方 調 査 事 業	0	0	0	0	24,092	24,092			24,092	1544
	020 観 光 地 域 動 向 調 査 事 業	0	8,418	8,418	0	5,000	5,000			3,418	1545
	055 観 光 地 域 づ くり プ ラ ッ ト フ ォ ー ム 支 援 事 業	0	246,000	246,000	0	0	0			246,000	1545
	057 広 域 観 光 促 進 調 査 事 業	0	11,936	11,936	0	0	0			11,936	1545
	060 観 光 中 核 人 材 育 成 事 業	0	117,835	117,835	0	0	0			117,835	1545
	025 観 光 産 業 の 再 生 ・ 活 性 化	0	45,548	45,548	0	197,318	197,318			151,770	1546
	001 ユ ニ バ ー サ ル ツ ー リ ズ ム 促 進 事 業	0	8,970	8,970	0	40,046	40,046			31,076	1546
	005 地 域 宿 泊 産 業 再 生 支 援 事 業	0	0	0	0	49,822	49,822			49,822	1546
	015 旅 行 の 安 全 の 確 保 ・ 向 上 方 策 検 討 調 査	0	0	0	0	25,115	25,115			25,115	1546
	025 地 域 観 光 イ ノ ベ ー シ ョ ン 促 進 事 業	0	15,075	15,075	0	66,587	66,587			51,512	1547
	030 新 し い 分 野 の ニ ュ ー ツ ー リ ズ ム 普 及 促 進 モ デ ル 事 業	0	21,503	21,503	0	15,748	15,748			5,755	1547
	030 ワ ー ク ラ イ フ バ ラ ン ス の 実 現 に 資 す る 休 暇 改 革 の 推 進	0	79,653	79,653	0	24,188	24,188			55,465	1548
	005 地 域 に お け る 家 族 の 時 間 づ くり 促 進 事 業	0	29,653	29,653	0	14,188	14,188			15,465	1548
	015 柔 軟 な 学 校 休 業 の 設 定 に 関 す る 調 査 事 業	0	0	0	0	10,000	10,000			10,000	1548
	060 国 内 旅 行 活 性 化 の た め の 環 境 整 備 事 業	0	50,000	50,000	0	0	0			50,000	1548
	040 観 光 統 計 の 整 備	0	886,615	886,615	0	389,685	389,685			496,930	1550

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
329	197 独立行政法人国際観光振興機構運営費	0	1,884,439	1,884,439	0	1,859,471	1,859,471	24,968	1552	
	05-95 独立行政法人国際観光振興機構運営費交付金 に必要な経費	0	1,884,439	1,884,439	0	1,859,471	1,859,471	24,968	1552	
	組 織 計	1,013,121	9,839,961	10,853,082	964,324	9,910,232	10,874,556	21,474		
330	100 気 象 庁	37,234,620	21,649,731	58,884,351	34,675,314	21,844,914	56,520,228	2,364,123	1553	
	010 気 象 官 署 共 通 費	35,483,260	128,088	35,611,348	33,057,276	126,721	33,183,997	2,427,351	1553	
	01-95 気象庁一般行政に必要な経費	35,483,260	0	35,483,260	33,057,276	0	33,057,276	2,425,984	1554	
	001 既定定員に伴う経費	33,603,933	0	33,603,933	31,269,626	0	31,269,626	2,334,307	1554	
	001 人 件 費	33,603,933	0	33,603,933	31,269,626	0	31,269,626	2,334,307	1554	
	006 定員合理化に伴う経費	0	0	0	236,996	0	236,996	236,996	1556	
	001 人 件 費	0	0	0	236,996	0	236,996	236,996	1556	
	011 増員要求に伴う経費	0	0	0	164,368	0	164,368	164,368	1557	
	001 人 件 費	0	0	0	164,368	0	164,368	164,368	1557	
	016 振替要求に伴う経費	0	0	0	73,088	0	73,088	73,088	1558	
	001 人 件 費	0	0	0	73,088	0	73,088	73,088	1558	
	021 一般行政共通経費	1,779,715	0	1,779,715	1,770,360	0	1,770,360	9,355	1559	
	001 一般行政共通経費	957,673	0	957,673	953,053	0	953,053	4,620	1560	
	006 業務管理費	822,042	0	822,042	817,307	0	817,307	4,735	1560	
	026 京都地方気象台の合同庁舎への移転関係経費	0	0	0	16,830	0	16,830	16,830	1567	
	031 新潟地方気象台の合同庁舎への移転関係経費	99,612	0	99,612	0	0	0	99,612	1568	
	331	11-95 気象大学校に必要な経費	0	128,088	128,088	0	126,721	126,721	1,367	1569
056 気象大学校の運営		0	128,088	128,088	0	126,721	126,721	1,367	1569	
010 気象大学校共通経費		0	2,233	2,233	0	2,236	2,236	3	1569	
020 一般管理費		0	125,855	125,855	0	124,485	124,485	1,370	1569	
332	020 気 象 研 究 所	1,751,360	784,437	2,535,797	1,618,038	787,760	2,405,798	129,999	1571	
	01-13 気象研究所に必要な経費	1,751,360	0	1,751,360	1,618,038	0	1,618,038	133,322	1571	
	001 既定定員に伴う経費	1,504,576	0	1,504,576	1,380,840	0	1,380,840	123,736	1571	
	001 人 件 費	1,504,576	0	1,504,576	1,380,840	0	1,380,840	123,736	1571	
	006 気象研究所共通経費	246,784	0	246,784	237,198	0	237,198	9,586	1573	
	001 気象研究所共通経費	15,795	0	15,795	15,777	0	15,777	18	1573	
333	006 業務管理費	230,989	0	230,989	221,421	0	221,421	9,568	1573	
	11-13 気象業務に関する技術の研究開発に必要な経費	0	784,437	784,437	0	787,760	787,760	3,323	1575	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明 細 書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計	一般行政経費	その他の経費	計			
				(A)			(B)			
	001 台風・集中豪雨対策等の強化に関する研究	0	104,754	104,754	0	103,551	103,551	1,203	1575	
	001 台風・集中豪雨等の気象情報の高度化に関する研究	0	48,842	48,842	0	48,769	48,769	73	1575	
	006 竜巻等突風、短時間強雨などシビア現象の監視・直前予測情報に関する研究	0	40,670	40,670	0	42,183	42,183	1,513	1575	
	011 高波・高潮等の予測情報の高度化に関する研究	0	15,242	15,242	0	12,599	12,599	2,643	1575	
	006 地震・火山・津波対策の強化に関する研究	0	84,035	84,035	0	50,257	50,257	33,778	1577	
	001 東海地震関連情報の高度化に関する研究	0	27,183	27,183	0	26,834	26,834	349	1577	
	006 緊急地震速報等の地震に関する防災情報に関する研究	0	5,075	5,075	0	3,727	3,727	1,348	1577	
	011 噴火警報等の火山に関する防災情報の高度化に関する研究	0	45,995	45,995	0	13,905	13,905	32,090	1577	
	016 津波警報等の高度化に関する研究	0	5,782	5,782	0	5,791	5,791	9	1578	
	011 気候変動・地球環境対策の強化に関する研究	0	97,232	97,232	0	137,542	137,542	40,310	1579	
	001 季節予報の高度化に関する研究	0	5,783	5,783	0	4,174	4,174	1,609	1579	
	006 地球温暖化予測の高度化に関する研究	0	31,554	31,554	0	10,243	10,243	21,311	1579	
	011 環境気象情報の高度化に関する研究	0	36,974	36,974	0	50,532	50,532	13,558	1579	
	016 海洋環境情報の高度化に関する研究	0	22,921	22,921	0	72,593	72,593	49,672	1579	
	016 研究業務の推進に必要な経費	0	27,604	27,604	0	26,699	26,699	905	1581	
	021 電子計算機運営費	0	470,812	470,812	0	469,711	469,711	1,101	1582	
	030 気象官署施設費	0	292,036	292,036	0	414,907	414,907	122,871	1583	
334	01-95 気象官署施設整備に必要な経費	0	292,036	292,036	0	414,907	414,907	122,871	1583	
	006 気象官署施設整備	0	207,478	207,478	0	219,448	219,448	11,970	1583	
	011 観測施設整備	0	84,558	84,558	0	195,459	195,459	110,901	1585	
	040 観測予報等業務費	0	20,445,170	20,445,170	0	20,515,526	20,515,526	70,356	1586	
335	06-95 自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	0	19,147,591	19,147,591	0	19,237,934	19,237,934	90,343	1587	
	001 国際会議等に必要な経費	0	753,811	753,811	0	736,574	736,574	17,237	1587	
	001 世界気象機関等分担金	0	729,492	729,492	0	713,363	713,363	16,129	1587	
	011 国際会議旅費	0	24,319	24,319	0	23,211	23,211	1,108	1588	
	006 業務共通運営経費等	0	2,041,455	2,041,455	0	1,925,947	1,925,947	115,508	1592	
	011 予報業務	0	2,411,703	2,411,703	0	2,102,324	2,102,324	309,379	1593	
	001 予報業務	0	585,517	585,517	0	530,437	530,437	55,080	1595	
	006 非常通信業務	0	16,334	16,334	0	16,334	16,334	0	1597	
	011 気象衛星資料受信業務	0	38,253	38,253	0	3,835	3,835	34,418	1598	
	016 気象資料総合処理システム	0	1,092,837	1,092,837	0	895,259	895,259	197,578	1598	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)		
021	気象情報伝送処理システム（東日本アデス） の更新・強化	0	614,030	614,030	0	643,610	643,610	29,580	1600
026	シビアウェザー目撃情報の気象情報への活用	0	0	0	0	12,849	12,849	12,849	1602
051	気象レーダーの高精度観測データを利用した 局地的大雨監視・予測の強化（局地的大雨予 測システムの整備）	0	64,732	64,732	0	0	0	64,732	1602
016	観 測 業 務	0	2,124,234	2,124,234	0	2,568,596	2,568,596	444,362	1604
001	地 上 観 測 業 務	0	105,482	105,482	0	101,573	101,573	3,909	1607
006	気 象 レ ー ダ ー 観 測 業 務	0	516,518	516,518	0	499,111	499,111	17,407	1608
011	地 域 気 象 観 測 業 務	0	522,930	522,930	0	510,595	510,595	12,335	1611
016	地 磁 気 観 測 業 務	0	31,441	31,441	0	27,822	27,822	3,619	1612
021	産 業 気 象 業 務	0	1,596	1,596	0	1,596	1,596	0	1614
026	気 象 測 器 検 定 業 務	0	11,288	11,288	0	12,289	12,289	1,001	1614
031	資 料 統 計 業 務	0	39,636	39,636	0	25,893	25,893	13,743	1614
036	防 災 情 報 提 供 セ ン タ ー 業 務	0	65,680	65,680	0	65,680	65,680	0	1615
041	観 測 用 光 熱 水 料 等	0	597,865	597,865	0	670,104	670,104	72,239	1615
046	地 上 気 象 観 測 装 置 の 更 新	0	231,604	231,604	0	202,610	202,610	28,994	1617
051	気象レーダーの高精度観測データを利用した 局地的大雨監視・予測の強化（レーダー観測 所処理装置の更新）	0	194	194	0	319,773	319,773	319,579	1618
056	アメダスデータ等統合処理システムの更新	0	0	0	0	131,550	131,550	131,550	1618
021	高 層 気 象 観 測 業 務	0	511,132	511,132	0	484,444	484,444	26,688	1620
001	ゾ ン デ 観 測 業 務	0	474,462	474,462	0	446,132	446,132	28,330	1620
006	ウインドプロファイラ観測業務	0	36,670	36,670	0	38,312	38,312	1,642	1624
026	地 震 津 波 観 測 業 務 等	0	1,334,420	1,334,420	0	1,410,184	1,410,184	75,764	1625
001	地 震 津 波 観 測	0	946,561	946,561	0	939,976	939,976	6,585	1626
006	地 殻 観 測	0	40,310	40,310	0	42,651	42,651	2,341	1633
011	関 係 機 関 デ ー タ 一 元 化	0	243,818	243,818	0	243,818	243,818	0	1634
016	長 周 期 地 震 動 情 報 の 提 供	0	58,380	58,380	0	183,739	183,739	125,359	1634
021	新 た な 地 震 予 測 情 報 の 提 供	0	45,351	45,351	0	0	0	45,351	1635
031	火 山 観 測 業 務 等	0	434,123	434,123	0	476,154	476,154	42,031	1636
001	火 山 観 測	0	411,175	411,175	0	410,942	410,942	233	1636
006	火 山 噴 火 予 知 連 絡 会	0	3,190	3,190	0	3,060	3,060	130	1646
021	降 灰 警 報 の 発 表	0	19,758	19,758	0	62,152	62,152	42,394	1647
039	沿 岸 防 災 気 象 業 務	0	252,426	252,426	0	131,574	131,574	120,852	1648
001	高 潮 高 波 対 策 業 務	0	55,439	55,439	0	70,595	70,595	15,156	1648
011	波 浪 観 測	0	177,872	177,872	0	47,059	47,059	130,813	1650

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 増 (B - A)	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)		
	016 波 浪 予 報	0	19,115	19,115	0	13,920	13,920	5,195	1651
	041 小 笠 原 諸 島 気 象 業 務	0	155,690	155,690	0	144,484	144,484	11,206	1652
	046 気 候 変 動 観 測 ・ 監 視 業 務	0	973,141	973,141	0	999,355	999,355	26,214	1655
	001 大 気 バ ッ ク グ ラ ン ド 汚 染 観 測	0	84,943	84,943	0	84,647	84,647	296	1656
	006 オ ゾ ン 層 観 測	0	27,786	27,786	0	25,581	25,581	2,205	1658
	011 日 射 観 測	0	3,083	3,083	0	3,083	3,083	0	1659
	016 紫 外 域 日 射 観 測	0	3,239	3,239	0	3,239	3,239	0	1660
	020 海 洋 環 境 観 測 業 務	0	723,396	723,396	0	722,599	722,599	797	1660
	026 温 室 効 果 ガ ス 世 界 資 料 セ ン タ ー 業 務	0	12,316	12,316	0	16,906	16,906	4,590	1662
	031 品 質 保 証 科 学 セ ン タ ー 業 務	0	1,836	1,836	0	1,186	1,186	650	1663
	036 気 候 ・ 海 洋 情 報 処 理 業 務	0	55,300	55,300	0	55,285	55,285	15	1663
	041 ア ジ ア 太 平 洋 気 候 セ ン タ ー 業 務	0	25,216	25,216	0	22,739	22,739	2,477	1664
	046 地 球 温 暖 化 観 測 運 携 抛 点 運 営 業 務	0	22,886	22,886	0	22,886	22,886	0	1664
	051 二 酸 化 炭 素 検 定 装 置 ・ メ タ ン 標 準 ガ ス 濃 度 較 正 装 置 の 更 新	0	0	0	0	41,204	41,204	41,204	1664
	056 温 室 効 果 ガ ス 等 デ ー タ 収 集 ・ 提 供 装 置 の 更 新	0	13,140	13,140	0	0	0	13,140	1665
	051 気 候 変 動 対 策 業 務	0	56,528	56,528	0	45,749	45,749	10,779	1666
	001 気 候 変 動 対 策 業 務	0	20,600	20,600	0	20,488	20,488	112	1666
	006 地 球 温 暖 化 精 密 予 測 情 報 提 供 業 務	0	27,954	27,954	0	25,261	25,261	2,693	1667
	016 異 常 天 候 情 報 作 成 装 置 の 更 新	0	7,974	7,974	0	0	0	7,974	1668
	056 静 止 気 象 衛 星 業 務 整 備 費	0	7,071,598	7,071,598	0	7,029,302	7,029,302	42,296	1669
	001 静 止 地 球 環 境 観 測 衛 星 の 整 備	0	7,071,598	7,071,598	0	7,029,302	7,029,302	42,296	1669
	061 ア ジ ア 太 平 洋 地 域 に 対 す る 気 象 防 災 支 援	0	1,027,330	1,027,330	0	1,183,247	1,183,247	155,917	1671
	001 ア ジ ア 太 平 洋 地 域 の 在 外 邦 人 向 け 防 災 情 報 の 提 供 等 (気 象 庁 ホ ー ム ペ ー ジ の 更 新 ・ 強 化)	0	0	0	0	57,645	57,645	57,645	1671
	006 ア ジ ア 太 平 洋 地 域 の 在 外 邦 人 向 け 防 災 情 報 の 提 供 等 (気 象 防 災 支 援 シ ス テ ム の 整 備)	0	0	0	0	30,077	30,077	30,077	1672
	011 ア ジ ア 太 平 洋 地 域 の 在 外 邦 人 向 け 防 災 情 報 の 提 供 等 (国 内 検 討 会 の 開 催)	0	0	0	0	23,864	23,864	23,864	1672
	016 ア ジ ア 太 平 洋 地 域 の 在 外 邦 人 向 け 防 災 情 報 の 提 供 等 (潮 位 デ ー タ 総 合 処 理 装 置 の 更 新 ・ 強 化)	0	0	0	0	61,368	61,368	61,368	1673
	021 ア ジ ア 太 平 洋 地 域 の 在 外 邦 人 向 け 防 災 情 報 の 提 供 等 (資 料 作 成 に 必 要 な 既 存 シ ス テ ム)	0	987,694	987,694	0	971,317	971,317	16,377	1673
	026 ア ジ ア 太 平 洋 諸 国 へ の 観 測 ・ 予 測 ・ 情 報 提 供 技 術 の 移 転 等	0	39,636	39,636	0	38,976	38,976	660	1674
336	11-13 静 止 気 象 衛 星 業 務 に 必 要 な 経 費	0	1,297,579	1,297,579	0	1,277,592	1,277,592	19,987	1676
	001 静 止 気 象 衛 星 業 務 運 営 費	0	1,228,310	1,228,310	0	1,214,195	1,214,195	14,115	1676

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 5 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	006 静止気象衛星業務整備費	0	69,269	69,269	0	63,397	63,397			5,872	1679
	組 織 計	37,234,620	21,649,731	58,884,351	34,675,314	21,844,914	56,520,228			2,364,123	
	105 運輸安全委員会	1,891,842	168,077	2,059,919	1,761,246	165,158	1,926,404			133,515	1680
	001 運輸安全委員会	1,891,842	168,077	2,059,919	1,761,246	165,158	1,926,404			133,515	1680
337	05-95 運輸安全委員会に必要な経費	1,891,842	0	1,891,842	1,761,246	0	1,761,246			130,596	1680
	001 既定定員に伴う経費	1,794,106	0	1,794,106	1,659,973	0	1,659,973			134,133	1680
	001 人件費	1,794,106	0	1,794,106	1,659,973	0	1,659,973			134,133	1680
	003 定員合理化に伴う経費	0	0	0	0	0	0			0	1681
	001 人件費	0	0	0	0	0	0			0	1681
	005 増員要求に伴う経費	0	0	0	0	0	0			0	1682
	001 人件費	0	0	0	0	0	0			0	1682
	007 運輸安全委員会共通経費	97,736	0	97,736	101,273	0	101,273			3,537	1683
	006 共通経費	97,736	0	97,736	101,273	0	101,273			3,537	1683
338	10-95 公共交通等安全対策に必要な経費	0	168,077	168,077	0	165,158	165,158			2,919	1686
	760 事故調査経費	0	168,077	168,077	0	165,158	165,158			2,919	1686
	組 織 計	1,891,842	168,077	2,059,919	1,761,246	165,158	1,926,404			133,515	
	110 海上保安庁	96,337,398	76,874,951	173,212,349	90,503,516	82,087,894	172,591,410			620,939	1697
	010 海上保安官署共通費	96,337,398	390,237	96,727,635	90,503,516	388,261	90,891,777			5,835,858	1697
339	01-95 海上保安庁一般行政に必要な経費	96,337,398	0	96,337,398	90,503,516	0	90,503,516			5,833,882	1700
	001 既定定員に伴う経費	93,989,622	0	93,989,622	88,160,784	0	88,160,784			5,828,838	1701
	001 人件費	93,989,622	0	93,989,622	88,160,784	0	88,160,784			5,828,838	1701
	003 定員合理化に伴う経費	0	0	0	1,457,317	0	1,457,317			1,457,317	1702
	001 人件費	0	0	0	1,457,317	0	1,457,317			1,457,317	1702
	006 増員要求に伴う経費	0	0	0	1,442,955	0	1,442,955			1,442,955	1703
	001 人件費	0	0	0	1,442,955	0	1,442,955			1,442,955	1703
	008 振替定員に伴う経費	0	0	0	0	0	0			0	1704
	001 人件費	0	0	0	0	0	0			0	1704
	011 一般行政共通経費	492,846	0	492,846	495,346	0	495,346			2,500	1705
	021 一般管理費	1,854,930	0	1,854,930	1,861,748	0	1,861,748			6,818	1706

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)		
340	11-95 職員等の教育訓練に必要な経費	0	390,237	390,237	0	388,261	388,261	1,976	1710
	005 共通経費	0	90,544	90,544	0	90,556	90,556	12	1710
	010 海上保安大学の運営	0	157,540	157,540	0	155,877	155,877	1,663	1711
	020 海上保安学校の運営	0	93,178	93,178	0	92,974	92,974	204	1714
	030 海上保安業務研修の強化	0	48,975	48,975	0	48,854	48,854	121	1717
	001 海上保安学校門司分校の運営	0	10,194	10,194	0	10,191	10,191	3	1717
	006 海上保安学校宮城分校の運営	0	22,465	22,465	0	22,465	22,465	0	1719
	008 外国語研修の強化	0	10,624	10,624	0	10,624	10,624	0	1721
	011 潜水技術研修の強化	0	3,080	3,080	0	2,989	2,989	91	1722
	016 管制・情報提供業務研修の強化	0	2,612	2,612	0	2,585	2,585	27	1723
	012 海上保安官署施設費	0	1,077,521	1,077,521	0	484,708	484,708	592,813	1724
341	01-95 海上保安官署施設整備に必要な経費	0	1,077,521	1,077,521	0	484,708	484,708	592,813	1725
	015 船舶交通安全及海上治安対策費	0	56,234,304	56,234,304	0	57,852,414	57,852,414	1,618,110	1727
342	10-95 船舶交通安全及び治安対策に必要な経費	0	56,234,304	56,234,304	0	57,852,414	57,852,414	1,618,110	1727
	010 船舶交通の安全確保	0	3,604,662	3,604,662	0	4,161,512	4,161,512	556,850	1727
	010 共通経費	0	58,405	58,405	0	59,326	59,326	921	1727
	015 救難対策の充実強化	0	308,373	308,373	0	315,851	315,851	7,478	1729
	020 環境・防災対策の充実強化	0	95,651	95,651	0	101,123	101,123	5,472	1734
	025 水路業務運営	0	477,802	477,802	0	835,084	835,084	357,282	1739
	030 海洋情報の収集・管理・提供業務の推進	0	74,434	74,434	0	133,167	133,167	58,733	1745
	035 海洋情報業務用船の運航	0	289,636	289,636	0	347,083	347,083	57,447	1748
	040 特別観測	0	121,287	121,287	0	99,356	99,356	21,931	1751
	045 海洋汚染の調査	0	12,192	12,192	0	12,192	12,192	0	1756
	050 世界無線航行警報業務の実施	0	16,981	16,981	0	43,817	43,817	26,836	1757
	055 西太平洋海域共同調査	0	1,763	1,763	0	1,763	1,763	0	1759
	060 沿岸防災情報図の整備	0	1,937	1,937	0	0	0	1,937	1760
	065 電子海図システムの整備	0	112,351	112,351	0	112,351	112,351	0	1761
	070 地球規模の高度海洋監視システムによる気候予知	0	5,018	5,018	0	5,002	5,002	16	1764
	075 航路標識業務運営	0	1,794,010	1,794,010	0	1,672,150	1,672,150	121,860	1765
	080 海上交通安全対策の充実強化	0	125,628	125,628	0	315,962	315,962	190,334	1771
	085 航路標識業務用船の運航	0	109,194	109,194	0	107,285	107,285	1,909	1774
	015 海上の治安確保	0	52,629,642	52,629,642	0	53,690,902	53,690,902	1,061,260	1776
	010 共通経費	0	835,306	835,306	0	866,550	866,550	31,244	1777
	015 警備業務運営	0	6,348,194	6,348,194	0	5,981,764	5,981,764	366,430	1780

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 5 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	020 巡 視 船 艇 の 運 航	0	22,813,701	22,813,701	0	21,127,200	21,127,200			1,686,501	1791
	022 (特別重点) 巡視船艇の運航	0	0	0	0	1,374,843	1,374,843			1,374,843	1799
	025 航 空 機 運 航	0	7,441,339	7,441,339	0	7,780,491	7,780,491			339,152	1800
	030 海 上 警 察 力 の 充 実 強 化	0	1,381,229	1,381,229	0	1,396,247	1,396,247			15,018	1807
	035 航空機及び航空基地の整備	0	8,881,944	8,881,944	0	8,020,603	8,020,603			861,341	1837
	037 (特別重点) 航空機及び航空基地の整備	0	0	0	0	1,484,568	1,484,568			1,484,568	1839
	040 通 信 施 設 の 整 備	0	170,171	170,171	0	221,854	221,854			51,683	1840
	043 (重点) 通信施設の整備	0	0	0	0	1,365,611	1,365,611			1,365,611	1841
	045 海上保安部署の新設・移転	0	350,626	350,626	0	2,856	2,856			347,770	1842
	050 海 洋 情 報 シ ス テ ム の 整 備	0	1,089,883	1,089,883	0	2,771,438	2,771,438			1,681,555	1843
	055 海 洋 測 地 の 推 進	0	20,676	20,676	0	20,676	20,676			0	1848
	062 我が国領海及び排他的経済水域における海洋調査の推進	0	3,296,573	3,296,573	0	1,276,201	1,276,201			2,020,372	1849
	030 船 船 建 造 費	0	15,100,889	15,100,889	0	19,521,511	19,521,511			4,420,622	1854
343	01-95 船 船 建 造 に 必 要 な 経 費	0	15,100,889	15,100,889	0	14,102,806	14,102,806			998,083	1854
344	06-95 (特別重点) 船舶建造に必要な経費	0	0	0	0	5,418,705	5,418,705			5,418,705	1857
	040 航 路 標 識 整 備 事 業 費	0	3,520,705	3,520,705	0	3,322,100	3,322,100			198,605	1858
345	01-43 航路標識整備事業に必要な経費	0	3,520,705	3,520,705	0	3,322,100	3,322,100			198,605	1858
	050 航 路 標 識 整 備 事 業 工 事 諸 費	0	551,295	551,295	0	518,900	518,900			32,395	1858
346	01-43 航路標識整備事業工事諸費に必要な経費	0	551,295	551,295	0	518,900	518,900			32,395	1858
	001 既 定 定 員 に 伴 う 経 費	0	454,126	454,126	0	424,482	424,482			29,644	1858
	001 人 件 費	0	454,126	454,126	0	424,482	424,482			29,644	1858
	011 事 務 費	0	97,169	97,169	0	94,418	94,418			2,751	1860
	組 織 計	96,337,398	76,874,951	173,212,349	90,503,516	82,087,894	172,591,410			620,939	
	所 管 計	331,265,224	4,264,780,349	4,596,045,573	313,918,241	4,487,450,139	4,801,368,380			205,322,807	

平成 2 5 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 明 細 表

28 国土交通省所管

(単位:千円)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 増 減	備 考																				
	010 国土交通本省	4,222,630,114	4,251,816,830		29,186,716	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">19年度</td> <td style="width: 10%;">20年度</td> <td style="width: 10%;">21年度</td> <td style="width: 10%;">22年度</td> <td style="width: 10%;">23年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(6,156,948,922) (5,779,699,613)</td> <td>(6,053,434,283) (5,594,773,562)</td> <td>(8,192,773,402) (6,061,336,493)</td> <td>(5,717,775,200) (5,222,534,005)</td> <td>(6,893,740,494) (4,642,288,045)</td> </tr> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予算額	(6,156,948,922) (5,779,699,613)	(6,053,434,283) (5,594,773,562)	(8,192,773,402) (6,061,336,493)	(5,717,775,200) (5,222,534,005)	(6,893,740,494) (4,642,288,045)								
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																					
予算額	(6,156,948,922) (5,779,699,613)	(6,053,434,283) (5,594,773,562)	(8,192,773,402) (6,061,336,493)	(5,717,775,200) (5,222,534,005)	(6,893,740,494) (4,642,288,045)																					
	002 国土交通本省共通費	123,897,809	119,452,495		4,445,314																					
①	05-95 国土交通本省一般行政に必要な経費	121,446,007	117,151,938		4,294,069	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">20年度</td> <td style="width: 10%;">21年度</td> <td style="width: 10%;">22年度</td> <td style="width: 10%;">23年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(112,201,267) (115,473,754)</td> <td>(114,357,549) (123,040,811)</td> <td>(120,142,256) (120,142,256)</td> <td>(121,848,741) (121,893,966)</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>109,979,064</td> <td>111,956,580</td> <td>107,153,643</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,222,203</td> <td>2,179,850</td> <td>12,988,613</td> <td></td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国土交通省及び国土交通大学校所掌の事務処理に必要な既定制員の人件費である。</p>		20年度	21年度	22年度	23年度	予算額	(112,201,267) (115,473,754)	(114,357,549) (123,040,811)	(120,142,256) (120,142,256)	(121,848,741) (121,893,966)	決算額	109,979,064	111,956,580	107,153,643		差引額	2,222,203	2,179,850	12,988,613	
	20年度	21年度	22年度	23年度																						
予算額	(112,201,267) (115,473,754)	(114,357,549) (123,040,811)	(120,142,256) (120,142,256)	(121,848,741) (121,893,966)																						
決算額	109,979,064	111,956,580	107,153,643																							
差引額	2,222,203	2,179,850	12,988,613																							
	001 大臣官房一般行政に必要な経費	120,075,046	115,732,230		4,342,816																					
	006 既定制員に伴う経費																									
	05 人件費	116,291,471	112,002,323		4,289,148	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">19年度</td> <td style="width: 10%;">20年度</td> <td style="width: 10%;">21年度</td> <td style="width: 10%;">22年度</td> <td style="width: 10%;">23年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(112,449,846) (113,734,283)</td> <td>(107,787,196) (111,008,717)</td> <td>(109,232,752) (117,897,306)</td> <td>(114,903,940) (114,903,940)</td> <td>(116,580,483) (116,658,866)</td> </tr> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予算額	(112,449,846) (113,734,283)	(107,787,196) (111,008,717)	(109,232,752) (117,897,306)	(114,903,940) (114,903,940)	(116,580,483) (116,658,866)								
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																					
予算額	(112,449,846) (113,734,283)	(107,787,196) (111,008,717)	(109,232,752) (117,897,306)	(114,903,940) (114,903,940)	(116,580,483) (116,658,866)																					
	95016-2111-02-0000 職員基本給	20,766,316	18,855,541		1,910,775																					
	02-0100 職員俸給	16,914,919	15,302,527		1,612,392																					
	02-0200 扶養手当	611,565	621,924		10,359																					
	02-0300 地域手当	3,239,832	2,931,090		308,742																					
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	10,275,140	9,529,259		745,881																					
	03-0100 管理職手当	691,550	615,906		75,644																					
	03-0200 初任給調整手当	3,228	3,228		0																					
	03-0300 通勤手当	793,203	797,104		3,901																					
	03-0400 特殊勤務手当	34,701	37,180		2,479																					
	03-0500 特勤勤務手当	8,751	7,818		933																					
	03-0600 宿日直手当	1,057	1,057		0																					
	03-0700 期末手当	4,822,052	4,385,435		436,617																					
	03-0800 勤勉手当	2,799,373	2,548,711		250,662																					
	03-1100 住居手当	205,593	205,593		0																					
	03-1200 単身赴任手当	95,748	95,748		0																					
	03-1300 管理職員特別勤務手当	166	166		0																					

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	03-1800 専門スタッフ 職調整手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当	819,718		831,313		11,595	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	3,328,730		3,199,345		129,385	
	95016-2111-05-1200 休職者給与	491,184		518,218		27,034	
	95016-2111-05-1300 国際機関等派遣 職員給与	469,620		469,620		0	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	38,597		52,416		13,819	
	95016-2151-05-1400 公務災害補償費	321,855		321,855		0	
	95016-2111-05-1500 退職手当	31,876,950		29,982,187		1,894,763	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	41,322,214		39,467,257		1,854,957	
	95016-2115-16-7505 基礎年金国家公 務員共済組合負 担金	7,400,865		9,606,625		2,205,760	
	011 定員合理化に伴う経費						
	05 人 件 費		0	411,023		411,023	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	103,128		103,128	
	02-0100 職員俸給		0	87,507		87,507	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	15,621		15,621	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	37,727		37,727	
	03-0300 通勤手当		0	3,858		3,858	
	03-0700 期末手当		0	21,212		21,212	
	03-0800 勤勉手当		0	11,015		11,015	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	1,642		1,642	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	23,237		23,237	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	246,931		246,931	
	016 増員要求に伴う経費						(要 求 要 旨) 国土交通本省所掌の事務処理に必要な平成19年度増員要求分の人件費である。

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	05 人 件 費		0	659,475		659,475	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	277,431		277,431	
	02-0100 職員俸給		0	215,353		215,353	
	02-0200 扶養手当		0	19,773		19,773	
	02-0300 地域手当		0	42,305		42,305	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	71,559		71,559	
	03-0300 通勤手当		0	7,358		7,358	
	03-0400 特殊勤務手当		0	4,039		4,039	
	03-0700 期末手当		0	25,650		25,650	
	03-0800 勤勉手当		0	12,749		12,749	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	21,763		21,763	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	58,312		58,312	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	252,173		252,173	
	021 振替定員に伴う経費						
	05 人 件 費		0	43,113		43,113	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	28,975		28,975	
	02-0100 職員俸給		0	23,132		23,132	
	02-0200 扶養手当		0	1,569		1,569	
	02-0300 地域手当		0	4,274		4,274	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	2,772		2,772	
	03-0100 管理職手当		0	956		956	
	03-0300 通勤手当		0	482		482	
	03-0700 期末手当		0	363		363	
	03-0800 勤勉手当		0	65		65	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	10		10	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1900 本府省業務調整手当		0	2,958		2,958	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	7,559		7,559	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	3,807		3,807	
025	国土交通本省一般行政共通経費		29,823	32,043		2,220	
35	官庁営繕部一般行政共通経費						(要 求 要 旨) 官庁営繕部の所掌事務事業を維持運営するため、恒常的に必要な共通の経費である。
	95016-2123-09-1010 庁 費		22,169	22,169		0	1. 消耗品費 3,971(3,946) 2. 通信運搬費 500(500) 3. 借料及び損料 2,073(2,073) 4. 賃金 15,555(15,475) 5. 保険料 70(175) 計 22,169(22,169)
40	官庁営繕部一般行政事務処理経費		7,654	9,874		2,220	(要 求 要 旨) 官庁営繕部の所掌事務事業を維持運営するため、恒常的に必要な経費である。 (注)当該経費に係る(目)庁費の一部については、一般行政共通経費に計上している。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		1,758	1,418		340	1. 会議等出席謝金 1,418(1,758) 一般謝金 485(701) 会長 (8) (2) (16,800) 3人 1日 3回 @15,110 136(269) 委員(会員)・臨時委員 (15) (2) (14,400) 9人 1日 3回 @12,900 349(432) 現地調査謝金 会長 (H 2) (8,400) 3人 1日 1回 @15,100 46(51) 検討謝金 887(1,006) 会長 2人 1H 1回 @8,400 0(17) 会長 8人 1日 2回 (16,800) @15,100 242(269) 委員(会員)・臨時委員 (14,400) 25人 1日 2回 @12,900 645(720)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,930	1,930		0	1. 現地調査等旅費 448(448) 室長・課長 2人 @48,600 98(98) 課長補佐・係長 4人 @45,400 182(182)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						主任・係員 4人 @41,950 168(168)
						2. 会議等出席旅費 1,482(1,482)
						室長・課長 2人 @48,600 98(98)
						課長補佐・係長 12人 @45,400 545(545)
						主任・係長 20人 @41,950 839(839)
						計 1,930(1,930)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	580	580		0	1. 会議等出席旅費 (23) (2) 12人 3回 @4,710 170(217)
						1. 会議等出席旅費 (35) (1) 33人 2回 @4,710 311(165)
						2. 現地調査等旅費 (2) 3人 1回 @33,000 99(198)
						計 580(580)
	95016-2123-09-1010 庁費	3,386	5,946		2,560	1. 印刷製本費 2,286(2,419)
						2. 会議費 17(17)
						3. 雑役務費 3,643(950)
						計 5,946(3,386)
	031 大臣官房一般行政共通経費					(要 求 要 旨) 国土交通省の所掌事務事業を維持運営するため、恒常的に必要となる経費のうち、個別事務事業にとらわれることなく事項横断的に支出管理を行う経費である。
	95016-2123-09-1010 庁費	1,081,951	942,956		138,995	1. 備品費 33,800(73,256)
						2. 消耗品費 143,753(187,385)
						3. 印刷製本費 19,513(22,913)
						4. 通信運搬費 102,759(107,455)
						5. 借料及び損料 54,448(53,778)
						6. 会議費 1,449(1,485)
						7. 賃金 167,994(160,940)
						8. 保険料 7,162(9,405)
						9. 雑役務費 362,426(412,808)
						10. 職員厚生経費 49,652(52,526)
						計 942,956(1,081,951)
	036 大臣官房一般事務処理経費	2,351,515	2,232,302		119,213	
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	59,623	59,623		0	1. 医師 11人 12月 @149,303円 19,708(19,708)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							大臣	1人 ⁽¹⁸⁾ 16回	③39,600円	634(713)
							副大臣	2人 ⁽¹²⁾ 10回	(39,600) ④41,500円	830(950)
							政務官	3人 ⁽¹⁴⁾ 12回	(39,600) ④41,500円	1,494(1,663)
							秘書官	8人 ⁽¹⁸⁾ 16回	(38,200) ③39,400円	5,043(5,501)
							秘書	6人 ⁽⁴⁾ 3回	(37,400) ③38,300円	689(898)
							事務次官	1人 ⁽⁷⁾ 6回	(39,000) ④40,600円	244(273)
							技監	1人 ⁽²⁰⁾ 18回	(39,000) ④40,600円	731(780)
							国土交通審議官	3人 ⁽⁸⁾ 7回	③39,000円	819(936)
							官房長	1人 2回	③39,000円	78(78)
							総括審議官	2人 1回	③39,000円	78(78)
							技術総括審議官	1人 1回	③39,000円	39(39)
							(2)一般事務調査等旅費			13,409(45,622)
							公平審理審査出席旅費	1人 1地区	⑤51,600円	52(52)
							労働問題対策会議出席旅費	3人 4地区	③36,800円	442(442)
							行政事件訴訟出席旅費	1人 ⁽³⁾ 2地区	③36,400円	73(110)
							会計検査等打合せ旅費	16人 ⁽²⁰⁾ 18地区	③36,900円	10,628(11,808)
							事務打合せ等旅費	6人 ⁽¹⁵⁰⁾ 10地区	③36,900円	2,214(33,210)
							2. 現地調査等旅費				
							(1)一般事務調査等旅費			5,857(8,243)
							人事調査指導旅費			1,284(2,099)
							(イ)地方整備局	1人 ⁽²⁾ 8地区	④43,675円	350(699)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							(口) 地方運輸局	(3) 2人 10地区	④46,675円	934(1,400)
							職員採用試験旅費	3人 8地区	④35,900円	862(862)
							人件費経理状況調査旅費	(4) 1人 8地区	④46,675円	374(1,494)
							行政事務管理改善調査旅費			376(424)
							(イ) 地方整備局	1人 4地区	④45,400円	182(182)
							(口) 地方運輸局	1人 (5) 4地区	④48,400円	194(242)
							定員管理等実態調査旅費				
							(イ) 地方整備局	3人 8地区	④32,900円	790(790)
							国有財産管理状況調査旅費			207(498)
							(イ) 地方整備局	2人 2地区	④33,400円	134(134)
							(口) 地方運輸局	2人 (5) 1地区	④36,400円	73(364)
							予算執行状況調査旅費			1,823(1,898)
							(イ) 地方整備局	(3) 2人 8地区	(43,675) ④45,400円	727(1,049)
							(口) 地方運輸局	2人 10地区	(35,900) ④48,400円	968(718)
							(八) 沖縄分	2人	(65,600) ④63,600円	128(131)
							公務災害補償実施調査旅費	1人 (3) 2回	④37,400円	75(112)
							効率的施工方法調査旅費				
							(イ) 地方整備局	1人 1地区	④33,400円	33(33)
							積算体系調査旅費				
							(イ) 地方整備局	1人 1地区	④33,400円	33(33)
							3. 検査及び監督等旅費				
							(1) 一般事務調査等旅費			7,616(7,904)
							諸給と監査旅費			769(769)
							(イ) 地方整備局	1人 4地区	④43,675円	175(175)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(口) 地方運輸局 2人 5地区 @46,675円 467(467)
							(八) 沖縄分 2人 (63,675) @63,300円 127(127)
							会計監査旅費 4,413(4,481)
							(イ) 地方整備局 9人 8地区 @43,675円 3,145(3,145)
							(口) 北海道開発局 (4) 3人 (68,675) @69,050円 207(275)
							(八) 地方運輸局 2人 10地区 @46,675円 934(934)
							(二) 沖縄分 2人 (63,675) @63,300円 127(127)
							会計実地検査立会旅費
							(イ) 地方運輸局 1人 5地区 @48,400円 242(242)
							会計情報処理指導監査旅費 2人 2地区 @36,400円 146(146)
							定期行政監察旅費 2,046(2,266)
							(イ) 地方整備局 3人 8地区 @47,050円 1,129(1,129)
							(口) 北海道開発局 (6) 4人 (73,050) @72,300円 289(438)
							(八) 地方運輸局 1人 10地区 @50,050円 501(501)
							(二) 沖縄分 (3) 2人 (66,050) @63,300円 127(198)
							4. 連絡指導等旅費
							(1) 一般事務調査等旅費 1,554(2,038)
							文書管理事務指導旅費 93(81)
							(イ) 地方整備局 1人 1地区 (33,400) @45,400円 45(33)
							(口) 地方運輸局 1人 1地区 @48,400円 48(48)
							契約事務指導旅費 280(280)
							(イ) 地方整備局 2人 2地区 @33,400円 134(134)
							(口) 地方運輸局 2人 2地区 @36,400円 146(146)
							宿舍関係事務指導旅費 103(139)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							(イ) 地方整備局	1人	2地区	③33,400円	67(67)	
							(ロ) 地方運輸局	1人	(2) 1地区	③35,900円	36(72)	
							福利厚生指導旅費				280(280)	
							(イ) 地方整備局	2人	2地区	③33,400円	134(134)	
							(ロ) 地方運輸局	2人	2地区	③36,400円	146(146)	
							公益法人指導等旅費	1人	1地区	④48,400円	48(48)	
							情報公開事務指導旅費				750(1210)	
							(イ) 地方整備局	(2) 1人	8地区	④45,400円	363(726)	
							(ロ) 地方運輸局	1人	(10) 8地区	④48,400円	387(484)	
							1. 外務省第5部研修旅費	(24) 22人		③37,400円	823(898)	
							2. 人事院初任者研修旅費	33人		③36,400円	1,201(1,201)	
							3. 財務省会計事務職員研修旅費	(14) 12人		③37,400円	449(524)	
							4. 省内研修旅費	(28) 26人		③36,400円	946(1,019)	
							計				42,534(79,358)	
	95016-2122-08-3010 赴任旅費	446,414	434,542			11,872		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
							予算額	(452,840)	(447,882)	(447,982)	(447,982)	(447,982)	
							決算額	415,958	441,605	385,461	356,392		
							不用額	36,882	6,277	62,521	91,590		
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	6,108	4,588			1,520	会議等出席旅費				4,588(6,108)	
							(1) 講師旅費	3人	2回	④4,538円	27(27)	
							(2) 委員会等旅費	(4) 3人	335回	④4,538円	4,561(6,081)	
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	100	100			0	公平審理等証人旅費	1人	1回	2事案	⑤50,200円	100(100)
	95016-2123-09-1010 庁費	1,190,126	1,108,715			81,411	1. 備品費						
							中央合同庁舎第3号館維持関係備品費				4,981(5,534)	
							2. 消耗品費				41,246(35,413)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(a) 予算関係資料費 23,155(17,396)
							(97) (11,342) 100冊 @ 9,685円 968(1,100)
							(81) (9,291) 85冊 @9,028円 767(753)
							(26) (1,923) 25冊 @ 1,405円 35(50)
							(106) 0冊 @ 1,200円 0(127)
							(115) (12,149) 101冊 @8,308円 839(1,397)
							(102) (5,484) 365冊 @8,870円 3,238(559)
							(84) (2,935) 296冊 @ 5,337円 1,580(247)
							(8) 補正予算書(政府関係機関) 0冊 @469円 0(0)
							(106) 0冊 @ 1,050円 0(111)
							(10) 歳入歳出決算(一般会計) (14) (1,901) 15冊 @ 2,656円 40(27)
							(11) 歳入歳出決算(特別会計) 11冊 (1,784) @ 3,142円 35(20)
							(12) 決算参照書(一般会計) 21冊 (15,795) @17,678円 371(332)
							(13) 決算参照書(特別会計) 16冊 (12,646) @22,975円 368(202)
							(14) 決算書(政府関係機関) 10冊 (3,847) @ 4,819円 48(38)
							(102) 101冊 @ 8,241円 832(841)
							(16) 決算検査報告に関し国会に対する説明書 (102) 101冊 @ 1,120円 113(114)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							(7) 5冊 @ 3,047円	(2,200)	15(15)
							(17)債権現在額報告書			
							(18)物品増減及び現在額報告書			
							9冊 @ 3,445円	(2,074)	31(19)
							(19)抜き刷り(一般会計当初予算)			
							(368) 327冊 @ 2,871円	(2,807)	939(1,033)
							(20)抜き刷り(特別会計当初予算)			
							(427) 281冊 @ 4,526円	(3,644)	1,272(1,556)
							(21)各目明細書(当初予算)			
							(1,648) 1,680冊 @ 3,416円	(3,155)	5,739(5,199)
							(22)各目明細書(補正予算)			
							(996) 2,644冊 @ 1,425円	(1,382)	3,767(1,376)
							(23)抜き刷り(一般会計決算)			
							(102) 98冊 @ 4,408円		432(450)
							(24)抜き刷り(特別会計決算)			
							(101) 90冊 @ 14,602円	(14,181)	1,314(1,432)
							(25)決算の説明	(7,229)	412(398)
							51冊 @ 8,080円			
							(b)中央合同庁舎第3号館維持関係消耗品費		6,220(6,911)
							(c)中央合同庁舎第2号館維持関係消耗品費		11,871(11,106)
							3.被服費		1,468(1,191)
							(イ)守衛		516(239)
							(a)夏服	(16) 0着 @ 14,200円 1.05	0(239)
							(b)その他(冬服)	16着 @ 30,700円 1.05	516(0)
							(ロ)運転手			
							(a)夏服	35着 @ 25,900円 1.05	952(952)
							(b)その他(冬服)	0(0)	
							4.光熱水料		294,981(318,377)
							(1)中央合同庁舎第3号館		195,083(221,071)
							(イ)電気料		134,784(160,279)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						(口)ガス料	23,289(23,932)
						(ハ)水道料	37,010(36,860)
						(a)上水道	21,304(21,220)
						(b)下水道	15,706(15,640)
						(2)中央合同庁舎第2号館		
						(イ)電気料	99,787(97,196)
						(口)ガス料	0(0)
						(ハ)水道料		
						(a)上水道	0(0)
						(b)下水道	0(0)
						(3)宿舎エレベーター運行電気料	111(110)
						5.保険料	7,062(6,474)
						(1)自動車損害賠償責任保険料	1,276(688)
						(a)乗用自動車(3年車検)	4台 @34,600円	139(0)
						(b)乗用自動車(2年車検)	(27) 45台 @24,950円	1,123(674)
						(c)マイクロバス(1年車検)	1台 @13,840円	14(14)
						(2)雇用保険料事業主負担分	5,786(5,786)
						6.雑役務費	714,504(795,212)
						(1)放送受信料	13,289(13,289)
						(イ)CNN放送受信料	3,780(3,780)
						(口)国会テレビ中継受信料	3,125(3,125)
						(ハ)CS放送受信料	3,027(3,027)
						(ニ)NHK放送受信料	3,357(3,357)
						(2)宿舎設備点検保守料	3,561(3,682)
						(イ)宿舎消防用設備点検保守費	1,704(1,704)
						(口)宿舎上水道設備点検保守費	1,210(1,297)
						(ハ)宿舎エレベーター点検保守費	378(378)
						(ニ)自家用電気工作物保守費	189(215)
						(ホ)宿舎給湯ボイラー膨張タンク点検費	80(88)
						(3)業務委託費	151,023(155,522)
						(イ)自動車運転業務委託	(43) 40人 12月 @259,277円 1.05	130,676(134,767)
						(口)印刷業務委託	2人 12月 @356,270円 1.05	8,978(8,978)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(ハ)電話交換業務委託 (5.75) 6.5人 12月 (162,548) @138,808円 1.05	11,369(11,777)
							(4)財務諸表作成	13,277(13,277)
							(5)中央合同庁舎第3号館庁舎維持関係費	49,312(126,515)
							(a)業務継続計画(BCP)対策経費	4,312(4,312)
							(b)PCB廃棄物処理経費	45,000(122,203)
							(6)中央合同庁舎第2号館庁舎維持関係費	14,603(14,969)
							(a)CO2排出量削減対策経費		
							(6,080) 1式 @5,829千円 1.05	6,120(6,384)
							(b)無停電電源装置入替経費 1式 (2,494) @2,488千円 1.05	2,613(2,619)
							(c)ICゲート維持費	4,901(4,501)
							(d)塵芥処理経費 (1) 0式 @1,395千円 1.05	0(1,465)
							(e)維持管理総合調整費	0(0)
							(f)建物劣化診断調査	0(0)
							(g)PCB廃棄物処理等経費	0(0)
							(h)国会中継装置改修作業	969(0)
							(7)採用関係経費	5,000(5,000)
							(8)国土交通省広報関係経費	4,200(4,200)
							(9)国土交通省報道関係経費	14,326(14,310)
							(10)中央合同庁舎第3号館施設管理業務費		
							1式 @256,969千円 1.05	269,817(269,817)
							(11)中央合同庁舎第2号館施設管理業務費		
							(166,315) 1式 @167,710千円 1.05	176,096(174,631)
							7.自動車維持費	23,043(20,712)
							(1)小型(ハイブリッド)	12,086(11,913)
							維持費 (47) 45台 @203,000円 1.05	9,592(10,018)
							車検 (19) 25台 @95,000円 1.05	2,494(1,895)
							(2)小型(低排出ガス)	1,669(1,521)
							維持費 (9) 7台 @142,000円 1.05	1,044(1,342)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							車検 (2) 7台 @ 85,000円 1.05	625(179)	
							(3)普通(ガソリン)	399(399)	
							維持費 1台 @276,000円 1.05	290(290)	
							車検 1台 @104,000円 1.05	109(109)	
							(4)普通(ハイブリッド)	4,501(4,851)	
							維持費 (12) 11台 @333,000円 1.05	3,846(4,196)	
							車検 6台 @104,000円 1.05	655(655)	
							(5)普通(低排出ガス)	4,388(2,028)	
							維持費 (7) 11台 @276,000円 1.05	3,187(2,028)	
							車検 (0) 11台 @104,000円 1.05	1,201(0)	
							8.燃料費	6,794(7,213)	
							(1)中央合同庁舎第3号館 採暖燃料費(灯油)	5,818(6,316)	
							(2)中央合同庁舎第2号館 採暖燃料費(灯油)	976(897)	
							9.自動車交換差金			
							乗用自動車(ハイブリッド車)	4台 @3,659,000円	14,636(0)
							計	1,108,715(1,190,126)	
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	45,676	45,676			0	雑役務費	45,676(45,676)	
	95016-2123-09-4120 通信専用料	5,334	5,353			19	地方運輸行政連絡等経費			
							通信運搬費	5,353(5,334)	
	95016-2123-09-5510 各所修繕	87,392	79,906			7,486	雑役務費	79,906(87,392)	
							(1)一般修繕	79,906(78,949)	
							(2)特別修繕	0(8,443)	
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	722	1,444			722	1.3年車検車			
							(1)本省(2t車)	4台 @49,200円	197(0)
							1.2年車検車			
							(1)本省	1,222(697)	
							(イ)1.5t車 (23) 32台 @24,600円	787(566)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(口) 2 t車 (4) 12台 @32,800円 394(131)
						(ハ) 2.5 t車 (0) (50,000) 1台 @41,000円 41(0)
						2.1年車検車
						(1) 本省(マイクロバス) 1台 @24,600円 25(25)
						計 1,444(722)
95016-2129-17-1010	交 際 費	1,649	1,495		154	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (2,190) (2,190) (2,040) (2,040) (1,705) 2,190 2,190 2,040 2,040 1,705 決 算 額 2,158 1,977 979 1,808 不 用 額 32 213 1,061 232
95016-2959-18-1010	賠償償還及払戻金	91,440	88,697		2,743	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (30,000) (80,000) (110,000) (110,000) (100,000) 30,000 80,000 110,000 110,000 100,000 決 算 額 6,506 20,725 10,831 85,261 不 用 額 23,494 59,275 99,169 24,739
95016-2959-20-5130	国有特許発明補償費	2,219	1,865		354	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (2,229) (1,617) (3,398) (1,616) (1,882) 2,229 1,617 3,398 1,616 1,882 決 算 額 1,848 1,345 3,257 1,529 不 用 額 381 272 141 87
040	大臣官房官庁営繕部一般行政経費	20,879	15,342		5,537	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (50,332) (44,948) (34,459) (24,872) (22,411) 50,332 44,948 34,459 24,872 22,411
05	受託営繕工事経費	19,511	14,013		5,498	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (48,780) (43,375) (32,898) (23,084) (20,776) 48,780 43,375 32,898 23,084 20,776 決 算 額 38,091 23,608 15,595 15,338 不 用 額 10,689 19,767 17,303 7,746
						(要 求 要 旨) 「国土交通省設置法」(平成11年法律第100号)第4条第113号の規定により、地方公共団体その他政令で定める公共的団体からの委託に基づき行う庁舎及び附帯施設の建設等に要する事務経費である。
						17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 歳入予算 (198,331) (193,169) (187,337) (123,039) (70,475) 198,331 193,169 187,337 123,039 70,475 歳入決算 104,718 104,725 93,385 134,701 128,311

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					23年度歳入見積額 54,495 24年度歳入見積額 49,226
95016-2122-08-2930	受託営繕工事施工旅費	2,952	2,130	822	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (11,033) (6,716) (5,237) (3,763) (4,217) 11,033 6,716 5,237 3,763 4,217 決 算 額 5,605 3,261 2,898 不 用 額 5,428 3,455 2,339 受託営繕工事予定件数 34件 1. 検査及び監督等旅費 2,130(2,952)
95016-2123-09-2965	受託営繕工事施工庁費	16,559	11,883	4,676	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (37,747) (36,659) (27,661) (19,321) (16,559) 37,747 36,659 27,661 19,321 16,559 決 算 額 32,486 20,347 12,697 不 用 額 5,261 16,312 14,964 受託営繕工事予定件数 34件 1. 雑役務費 11,883(16,559)
10	入札監視委員会等運営経費	720	666	54	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (1,031) (1,052) (1,078) (1,019) (990) 1,031 1,052 1,078 1,019 990 (要 求 要 旨) 入札・契約手続の運用状況についての審議等を行うとともに、公募型及び工事希望型指名競争入札に係る非指名理由についての再苦情処理を行うための入札監視委員会を設置し、入札・契約手続における公正性の確保と透明性の向上に資する。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	479	429	50	1. 会議等出席謝金 400(446) 入札監視委員会 336(374) (1) 定例会議(年4回) 268(299) 会長 1人 1日 4回 (16,800) @15,100 61(68) 委員(会員)・臨時委員 4人 1日 4回 (14,400) @12,900 207(231) (2) 現地調査 68(75) 会長 1人 1日 1回 (16,800) @15,100 16(17) 会長 0人 0H 0回 @8,400 0(0) 委員(会員)・臨時委員 4人 1日 1回 (14,400) @12,900 52(58)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							委員(会員)・臨時委員 0人 0H 0回 @7,200	0(0)
							(3)再苦情処理会議(年4回)		
							会長 0人 0H 0回 @8,400	0(0)
							委員(会員)・臨時委員 0人 0H 0回 @7,200	0(0)
							発注者網紀保持委員会運営経費		
							(1)定例会議(年2回)	64(72)
							会長 0人 0H 0回 @8,400	0(0)
							委員(会員)・臨時委員 5人 1H 2回 (7,200) @6,400	64(72)
							(2)随時会議(年2回)		
							会長 0人 0H 0回 @8,400	0(0)
							委員(会員)・臨時委員 0人 0H 0回 @7,200	0(0)
							2.講演等謝金		
							発注者網紀保持委員会運営経費		
							研修(年2回)		
							大学教授級 1人 2H 2回 (8,100) @7,200	29(33)
							計	429(479)
95016-2122-08-2010	職員旅費	189	189			0	1.検査及び監督等旅費		
							調査指導		
							2人 1地区 1回 @45,400 2地整	182(182)
							2.現地調査等旅費		
							調整旅費 2人 1地区 4回 @850	7(7)
							計	189(189)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	43	43			0	1.会議等出席旅費	19(19)
							入札監視委員会		
							委員会出席旅費 5人 4回 @265	6(6)
							発注者網紀保持委員会運営経費	13(13)
							委員会出席旅費 5人 2回 @265	3(3)
							研修出席旅費 1人 2回 @4,710	10(10)
							2.現地調査等旅費		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>入札監視委員会</p> <p>現地調査 5人 1回 @4,710 24(24)</p> <p>計 43(43)</p> <p>入札監視委員会</p> <p>1.会議費 (12) 5人 4回 @100 1.05 3(6)</p> <p>発注者網紀保持委員会運営経費</p> <p>1.会議費 (12) 5人 2回 @100 1.05 2(3)</p> <p>計 5(9)</p>
95016-2123-09-1010	庁 費	9	5		4	
15	事業評価監視委員会等運営経費	648	663		15	<p>19年度 20年度 21年度 22年度 23年度</p> <p>予 算 額 (521) (521) (483) (769) (645)</p> <p>521 521 483 769 645</p>
						<p>(要 求 要 旨)</p> <p>官庁営繕部で実施している事業評価について、事業の効率化・透明性の一層の確保を図るため、事業評価監視委員会を運営するとともに、価格と品質が総合的に優れた内容の契約が的確に行われるよう中立・公正な審査・評価の確保に資するための総合評価審査委員会を運営する。</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	597	620		23	<p>1.会議等出席謝金 620(597)</p> <p>事業評価監視委員会(年1回)</p> <p>会長 1人 1日 1回 (16,800) @15,100 16(17)</p> <p>委員(会員)・臨時委員 4人 1日 1回 (14,400) @12,900 52(58)</p> <p>評価手法研究委員会(年2回)</p> <p>会長 1人 1日 2回 @15,100 31</p> <p>委員(会員)・臨時委員 2人 1日 2回 @12,900 52</p> <p>総合評価審査委員会 469(522)</p> <p>(1)定例会(年1回) 107(118)</p> <p>会長 1人 1日 1回 (16,800) @15,100 16(17)</p> <p>委員(会員)・臨時委員 7人 1日 1回 (14,400) @12,900 91(101)</p> <p>(2)小委員会(年16回)</p> <p>委員(会員)・臨時委員 1人 1日 16回 (14,400) @12,900 207(231)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2)小委員会(年4回)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	45	36		9	委員(会員)・臨時会員 3人 1日 4回 (14,400) @12,900 155(173)
						1.会議等出席旅費 36(45)
						事業評価監視委員会(年1回)
						委員会出席旅費 5人 1回 @900 5(5)
						評価手法研究委員会(年2回)
						委員会出席旅費 3人 2回 @800 5
						総合評価審査委員会 26(40)
						(1)定例会(年1回)
						委員会出席旅費 8人 1回 (1,300) @600 5(11)
						(2)小委員会(年16回)
						委員会出席旅費 1人 16回 (1,300) @900 15(21)
						(2)小委員会(年4回)
	95016-2123-09-1010 庁費	6	7		1	委員会出席旅費 3人 4回 (600) @500 6(8)
						事業評価監視委員会(年1回)
						1.会議費 5人 1回 @100 1(1)
						評価手法研究委員会
						1.会議費 3人 2回 @100 1
						総合評価審査委員会 5(5)
						(1)定例会(年1回)
						1.会議費 8人 1回 @100 1.05 1(1)
						(2)小委員会(年16回)
						1.会議費 1人 16回 @100 1.05 2(2)
						(2)小委員会(年4回)
						1.会議費 3人 4回 @100 1.05 2(2)
	041 民間派遣職員経費					計 7(6)
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	27,858	27,858		0	民間派遣職員 27,858(27,858)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	046 外国留学経費	208,320	207,978		342	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
						予 算 額	(231,329) (231,329)	(222,963) (222,963)	(237,228) (237,228)	(230,639) (230,639)	(220,682) (220,682)
	95016-2122-08-2755 外国留学旅費	130,080	125,777		4,303	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
						予 算 額	(122,760) (122,760)	(119,828) (119,828)	(125,855) (125,855)	(129,762) (129,762)	(128,224) (128,224)
						決 算 額	118,609	115,706	121,288	123,064	
						不 用 額	4,151	4,122	4,567	6,698	
						1.平成25年度派遣生				43,261(0)
						(1)アメリカ				29,608(0)
						(2)イギリス				8,175(0)
						(3)ドイツ				2,722(0)
						(4)中国				2,756(0)
						2.平成24年度派遣生				59,568(52,314)
						(1)アメリカ				35,040(32,568)
						(2)イギリス				10,512(8,176)
						(3)ドイツ				7,008(6,046)
						(4)中国				3,504(2,790)
						(5)韓国				3,504(2,734)
						3.平成23年度派遣生				22,948(59,568)
						(1)アメリカ				13,851(35,040)
						(2)イギリス				5,863(14,016)
						(3)ドイツ				1,386(3,504)
						(4)中国				947(3,504)
						(5)韓国				901(3,504)
						4.平成22年度派遣生				0(18,198)
						(1)アメリカ				0(14,455)
						(2)イギリス				0(1,462)
						(3)ドイツ				0(1,384)
						(4)韓国				0(897)
						5.その他(平成21年度派遣生)				0(0)
						計				125,777(130,080)
	95016-2123-09-1010 庁費	78,240	82,201		3,961	1.平成25年度派遣生				39,210(0)
						(1)アメリカ				32,472(0)
						(2)イギリス				6,405(0)
						(3)ドイツ				179(0)
						(4)中国				154(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							2 .平成 2 4 年度派遣生		41,772(42,691)				
							(1) アメリカ		33,496(33,866)				
							(2) イギリス		6,833(5,669)				
							(3) フランス		701(2,220)				
							(4) 中国		269(324)				
							(5) 韓国		473(612)				
							3 .平成 2 3 年度派遣生		1,219(35,549)				
							(1) アメリカ		1,219(27,050)				
							(2) イギリス		0(7,534)				
							(3) ドイツ		0(84)				
							(4) 中国		0(396)				
							(5) 韓国		0(485)				
							4 .その他(平成 2 2 年度派遣生)		0(0)				
							計		82,201(78,240)				
051	広 報 関 係 経 費	18,729	25,830			7,101		1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度		
							予 算 額	(78,938) (78,938	(28,605) (29,482	(20,678) (20,678	(20,307) (20,307	(19,978) (19,978		
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	290	290			0	講演等謝金							
							広報広聴関係謝金							
							審査会等謝金				290(290)		
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	484	484			0	会議等出席旅費							
							広報担当者会議等参加旅費	1人	10地区	@48,400円	484(484)		
	95016-2123-09-1010 庁 費	17,955	25,056			7,101	1 .印刷製本費				4,383(4,383)		
							2 .雑役務費				20,673(13,572)		
							計				25,056(17,955)		
061	庁舎等特別管理経費	34,503	30,217			4,286								
	95016-2123-09-1010 庁 費	5,145	2,625			2,520	備品費				2,625(5,145)		
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市 町村交付金	29,358	27,592			1,766		1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度		
							予 算 額	(41,958) (41,958	(41,958) (41,958	(41,958) (41,958	(39,875) (39,875	(38,390) (38,390		
							決 算 額	41,957	41,956	41,956	37,767			
							不 用 額	1	2	2	2,108			
							市町村定率							
066	社会資本整備関連庁舎等 特別管理経費													
	95016-2123-09-1010 庁 費	9,997	10,042			45	1 .借料及び損料				5,551(3,569)		
							2 .雑役務費				4,491(6,428)		

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 10,042(9,997)

要求 番号	事 項	前 予 算	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
121	総合政策局一般行政に必要な経費	326,707	356,139		29,432	
002	総合政策局一般行政共通経費	183,718	185,391		1,673	
05	一般行政共通経費(政策分)	140,902	142,575		1,673	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	680	680		0	会議出席謝金(講演等謝金) 1. 局長懇談会 3人 2回 4H @8,100円 680(680) 2. 有識者委員会 3人 10回 2H @8,100円 486(486)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	826	784		42	会議等出席旅費 1. 幹部連絡旅費 4人 4回 (51,600) @49,000円 784(826)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	917	917		0	会議等出席旅費 1. 局長懇談会 3人 2回 @38,200円 229(229) 2. 有識者委員会 3人 6回 @38,200円 688(688)
95016-2123-09-1010	庁 費	138,479	140,194		1,715	1. 備品費 4,532(6,915) 2. 消耗品費 17,923(18,650) 3. 印刷製本費 1,512(2,556) 4. 通信運搬費 3,351(3,973) 5. 借料及び損料 11,820(12,288) 6. 会議費 204(252) 7. 賃金 77,775(77,375) 8. 保険料 3,955(3,745) 9. 児童手当拠出金 100(100) 10. 雑役務費 18,936(12,542) 11. 職員厚生経費 86(83) 計 140,194(138,479)
10	一般行政共通経費(情報分)	42,816	42,816		0	
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	221	221		0	会議等出席旅費 1. 全国図書館大会等出席旅費 1人 3回 @37,400円 112(112) 2. 情報化の推進に関する打合せ会議出席等旅費 1人 3局 @36,400円 109(109)
95016-2123-09-1010	庁 費	42,595	42,595		0	1. 消耗品費 6,594(6,872)

要求番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																												
					2. 通信運搬費 250(250) 3. 借料及び損料 1,500(1,500) 4. 会議費 20(20) 5. 賃金 31,110(30,950) 6. 保険料 1,575(1,330) 7. 児童手当拠出金 40(40) 8. 雑役務費 1,471(1,600) 9. 職員厚生経費 35(33) 計 42,595(42,595)																																												
005	総合政策局一般行政事務 処理経費	62,584	62,584	0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 5 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>1,223</td> <td>1,101</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>9,646</td> <td>13,618</td> <td>3,972</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>1,538</td> <td>1,544</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>976</td> <td>976</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>8,410</td> <td>9,551</td> <td>1,141</td> </tr> <tr> <td>会 議 費</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>賃 金</td> <td>30,950</td> <td>27,999</td> <td>2,951</td> </tr> <tr> <td>保 險 料</td> <td>2,822</td> <td>866</td> <td>1,956</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>1,473</td> <td>1,455</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>57,068</td> <td>57,140</td> <td>72</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	1,223	1,101	122	消 耗 品 費	9,646	13,618	3,972	印 刷 製 本 費	1,538	1,544	6	通 信 運 搬 費	976	976	0	借 料 及 び 損 料	8,410	9,551	1,141	会 議 費	30	30	0	賃 金	30,950	27,999	2,951	保 險 料	2,822	866	1,956	雑 役 務 費	1,473	1,455	18	計	57,068	57,140	72
区 分	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																														
備 品 費	1,223	1,101	122																																														
消 耗 品 費	9,646	13,618	3,972																																														
印 刷 製 本 費	1,538	1,544	6																																														
通 信 運 搬 費	976	976	0																																														
借 料 及 び 損 料	8,410	9,551	1,141																																														
会 議 費	30	30	0																																														
賃 金	30,950	27,999	2,951																																														
保 險 料	2,822	866	1,956																																														
雑 役 務 費	1,473	1,455	18																																														
計	57,068	57,140	72																																														
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	648	576	72	会議等出席謝金 講師等謝金 90人日 (7,200) @6,400 576(648)																																												
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,562	4,562	0	会議等出席旅費 打合せ等旅費 106人日 @37,400 3,964(3,964) 検査および監督等旅費 検査監査旅費 16人日 @37,400 598(598) 計 4,562(4,562)																																												
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	306	306	0	会議等出席旅費 委員等出席旅費 8人日 @38,200 306(306)																																												
	95016-2123-09-1010 庁 費	57,068	57,140	72	1 備品費 1,101(1,223) 2 消耗品費 13,618(9,646)																																												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																								
							3 印刷製本費 250部 2回 (2,930) @2,940 1.05 1,544(1,538) 4 通信運搬費 976(976) 5 借料及び損料 9,551(8,410) 6 会議費 300人日 @100 30(30) 7 賃金 (10) (3,095,000) 9人年 @3,111,000 27,999(30,950) 8 保険料 (81) (418,000) 24ヶ月 @433,000 / 12ヶ月 866(2,822) 9 雑役務費 1,455(1,473) 計 57,140(57,068)																																								
	007 総合政策局一般行政事務 処理経費(総合交通体系)						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 5 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>1,330</td> <td>1,038</td> <td>292</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>21</td> <td>0</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>189</td> <td>180</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>会 議 費</td> <td></td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>賃 金</td> <td>6,190</td> <td>6,222</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>保 險 料</td> <td>35</td> <td>433</td> <td>398</td> </tr> <tr> <td>児 童 手 当 抛 出 金</td> <td>0</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>284</td> <td>168</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,049</td> <td>8,049</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	消 耗 品 費	1,330	1,038	292	通 信 運 搬 費	21	0	21	借 料 及 び 損 料	189	180	9	会 議 費		4	4	賃 金	6,190	6,222	32	保 險 料	35	433	398	児 童 手 当 抛 出 金	0	4	4	雑 役 務 費	284	168	116	計	8,049	8,049	0
区 分	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																												
消 耗 品 費	1,330	1,038	292																																												
通 信 運 搬 費	21	0	21																																												
借 料 及 び 損 料	189	180	9																																												
会 議 費		4	4																																												
賃 金	6,190	6,222	32																																												
保 險 料	35	433	398																																												
児 童 手 当 抛 出 金	0	4	4																																												
雑 役 務 費	284	168	116																																												
計	8,049	8,049	0																																												
	95016-2123-09-1010 庁 費	8,049	8,049			0	消耗品費 1,038(1,330) 通信運搬費 0(21) 借料及び損料 180(189) 会議費 40人 @100 1.05 4 賃金 (3,095,000) 2人 @3,111,000 6,222(6,190) 保険料 (1) (418,000) 12ヶ月 @433,000 / 12ヶ月 433(35) 児童手当抛出金 @330 12ヶ月 4(0) 雑役務費 168(284) 計 8,049(8,049)																																								

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
010	総合政策局一般行政に必要経費(土地・建設産業局)					
	95016-2122-08-2010 職員旅費		0	0	0	会議等出席旅費(土地)
						打ち合わせ等旅費(土地) 0人日 @36,000 0(0)
						検査および監督等旅費(土地)
						検査監督旅費(土地) 0人日 @36,000 0(0)
						計 0(0)
	95016-2123-09-1010 庁費		0	0	0	2 消耗品費(土地) 0(0)
						5 借料及び損料(土地) 0(0)
						7 賃金(土地) 0人年 @3,139,000 0(0)
						8 保険料(土地) 0ヶ月 @415,000 / 12ヶ月 0(0)
						計 0(0)
015	図書館関係経費					
	95016-2123-09-1030 国会図書館支部庁費	5,039		5,039	0	1. 備品費
						(1) 図書(1冊2万円以上(税込))
						@473千円 × 1式 473(473)
						2. 消耗品費 4,566(4,566)
						(1) 定期刊行物 (108) @110千円 × 12月 1,320(1,296)
						(2) 図書 (2,884) @2,858千円 × 1式 2,858(2,884)
						(3) 追録 (105) @95千円 × 1式 95(105)
						(4) 雑誌 (281) @293千円 × 1式 293(281)
						計 5,039(5,039)
028	総合政策総合企画経常調査費(政策分)	10,420		40,288	29,868	
	95016-2129-06-0110 諸謝金		605	547	58	会議等出席謝金
						物流システム合理化計画策定謝金
						8人 6回 2H (6,300) @5,700円 547(605)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		630	630	0	会議等出席旅費
						物流システム合理化計画策定旅費 630(630)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 物流対策推進会議連絡旅費 2人 1回 2地区 @48,400円 194(194)
							(2) 物資別物流システム化調査旅費 1人 1回 3地区 @48,400円 145(145)
							(3) 物流技術改善調査旅費 1人 1回 2地区 @48,400円 97(97)
							(4) 大都市内集配送拠点整備調査旅費 2人 1回 2地区 @48,400円 194(194)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		388	388		0	会議等出席旅費 物流システム合理化計画策定旅費 (1) 物資別物流システム化調査旅費 2人 1回 2地区 @48,400円 194(194) (2) 大都市内集配送拠点整備調査旅費 2人 1回 2地区 @48,400円 194(194)
	95016-2123-09-1010 庁費		8,797	8,723		74	1. 会議費 物流システム合理化計画策定 171人 @ 100円 1.05 18(18) 2. 雑役務費 物流システム合理化計画策定事務費 調査請負費 8,705(8,779) (1) 物資別物流実態調査経費一式 3,360(3,381) (2) 物流技術改善調査経費一式 3,066(3,077) (3) 大都市集配送拠点整備調査経費一式 2,279(2,321) 計 8,723(8,797)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		0	21,295		21,295	雑役務費 物流事業者管理システム経費 21,295(0) (1) システム移築経費 環境構築、影響調査、製造・移行・試験 @19,550,000円 1.05 20,528(0) (2) システムの保守費等 システムの運用支援費・維持管理 5ヶ月 @146,000 1.05 767(0)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料		0	8,705		8,705	借料及び購入費 物流事業者管理システム経費 8,705(0) (1) 機器賃貸借(サーバ機器、ソフトウェア等) 6ヶ月 @83,000円 1.05 523(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 機器購入費(サーバ機器、ソフトウェア等) 7,792,000円 1.05 8,182(0)
036	公益通報者保護制度の充 実					
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		441	441	0	作業協力等謝金 441(441)
038	交通分野における科学技 術協力並びに技術研究開 発に係る評価及び成果普 及の推進		2,299	4,570	2,271	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		198	240	42	会議等出席謝金 240(198) 1. 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行った基礎的 研究業務の事後評価 210(0) (1) 委員長 1人 2回 1日 @15,100円 30(0) (1) 委員 7人 2回 1日 @12,900円 180(0) 2. 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行った基礎的 研究業務の成果報告会の開催 (1) 委員長 1人 2回 1日 @15,100円 30(0) 3. 技術研究開発推進評価委員会の開催 0(198)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		704	1,444	740	1. 会議等出席旅費 493(338) (1) 産学官のネットワーク構築 493(187) (イ) 研究開発担当者間の交流・情報交換等 本省~全国(3~6G) 1人 (5) (37,400) 6回 @ 35,200円 211(187) (ロ) 知的財産の利用状況・侵害状況に精通し、研究開発成果の効 果的な普及に資する人材の育成のためのセミナーの開催 282(0) 本省~全国(7~10G) 1人 4回 @ 35,600円 142(0) 本省~全国(3~6G) 1人 4回 @ 35,200円 140(0) (2) 技術研究開発推進評価委員会の開催 0(151) 2. 会議等出席旅費(外国分) 科学技術活動の国際展開 (1) 交通分野における技術全般における国際会議への参画 951(366) 計 1,444(704)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		427	565	138	会議等出席旅費 565(427) 1. 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行った基礎的 研究業務の事後評価 529(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95016-2123-09-1010 庁 費		970	2,321		1,351	2. 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行った基礎的研究業務の成果報告会の開催 36(0) 3. 技術研究開発推進評価委員会の開催 0(427) 1. 印刷製本費 1,135(1) (1) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行った基礎的研究業務の成果報告会の開催 (イ) 報告書作成(300頁 一般印刷) 300部 @3,010円 1.05 948(0) (2) 知的財産の利用状況・侵害状況に精通し研究開発成果の効果的な普及に資する人材の育成のためのセミナーの開催 (イ) 報告書作成(50頁 軽印刷) 400部 @210円 1.05 88(0) (3) 知的財産の有効活用促進や、紛争等の円滑な解決のためのテキスト・マニュアルの作成 (イ) マニュアル作成(50頁 軽印刷) 450部 @210円 1.05 99(0) (4) 技術研究開発推進評価委員会の開催 0(1) 2. 雑役務費 1,186(969) (1) 産学官のネットワーク構築 286(286) (イ) 産学官における幅広い技術動向の情報収集 130(130) (ロ) 国等による交通分野の技術研究開発成果の普及促進 156(156) (2) 科学技術活動の国際展開 海外動向の情報収集(翻訳料) 0(683) (3) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行った基礎的研究業務の事後評価 委託経費一式 900(0) 計 2,321(970)		
051	災害発生時の応急対策に係る体制整備		445	458		13			
	95016-2122-08-2010 職員旅費		193	193		0	現地調査等旅費 緊急災害対策派遣隊の派遣に要する職員旅費 (1) 東京～全国(3～6G) 4回 1人 @48,300円 193(193)		
	95016-2123-09-1010 庁 費		252	265		13	通信運搬費 災害時における情報連絡体制の維持 衛星携帯電話通信料 265(252) (1) 基本料金 4台 12月 @4,900円 1.05 247(247)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(5,000) @17,500円 1.05 18(5)
056	国際協力行政推進経費	7,350	4,730		2,620	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	3,181	2,065		1,116	1. 会議等出席旅費(外国分) 2,065(3,181)
						(1) 二国間協議推進関係旅費
						(イ) 日 E U 運輸技術協力専門家会合関係旅費
						ブラッセル 526(1,040)
						(2) 国際運輸摩擦対策関係旅費 1,539(2,141)
						(イ) 日 E U E P A 交渉出席旅費
						ブラッセル 526(0)
						(ロ) 日米 T P P 交渉出席旅費
						ワシントン 469(0)
						(ハ) W T O における運輸分野に係る協議
						ジュネーブ 544(1,074)
						(ニ) 前年度限りの経費(日米間の運輸摩擦案件に係る二国間協議(ワシントン)) 0(537)
						(ホ) 前年度限りの経費(日 E U 間の運輸摩擦案件に係る二国間協議(ブラッセル)) 0(530)
	95016-2123-09-1010 庁費	4,169	2,665		1,504	1. 印刷製本費 583(632)
						(1) 運輸分野における二国間協議の推進による対外経済対策の推進事務費 205(254)
						(イ) 国土交通国際協力の現況
						印刷費 100部 1回 @ 780円 1.05 82(82)
						(ロ) 二国間協議事務費
						報告書作成費 (70) 50部 3回 @ 780円 1.05 123(172)
						(2) 国際協力資料作成費
						(イ) 業務紹介英文資料の作成費
						一般印刷 5 0 頁 3,000部 @ 120円 1.05 378(378)
						2. 雑役務費 2,082(3,537)
						(1) 国土交通国際協力の現況
						(イ) 翻訳料(和 英)
						(40) 20枚 1回 @ 4,470円 1.05 94(188)
						(2) 二国間協議事務費 910(1,505)
						(イ) 翻訳料(和 英)
						(40) 20枚 3回 @ 4,470円 1.05 282(563)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(口)通 訳 料(同時)		
							1人 ⁽³⁾ 2日 3回 @99,700円 1.05	628(942)
							(3)日米運輸技術協力関係事務費		
							(イ)専門家会合	254(482)
							(a)翻 訳 料	149(273)
							和 英 ⁽³⁵⁾ 20枚 1回 @ 4,470円 1.05	94(164)
							英 和 ⁽⁴⁰⁾ 20枚 1回 @ 2,600円 1.05	55(109)
							(口)通 訳 料(同時)		
							1人 ⁽²⁾ 1日 1回 @99,700円 1.05	105(209)
							(4)日仏協会会議関係経費		
							(イ)専門家会合	288(457)
							(a)翻訳料	183(248)
							和 仏 20枚 1回 @ 5,620円 1.05	118(118)
							仏 和 ⁽⁴⁰⁾ 20枚 1回 @ 3,090円 1.05	65(130)
							(b)通訳料(同時)		
							1人 ⁽²⁾ 1日 1回 @ 99,700円 1.05	105(209)
							(5)日EU運輸技術協力関係事務費		
							(イ)専門家会合	254(482)
							(a)翻訳料	149(273)
							和 英 ⁽³⁵⁾ 20枚 1回 @ 4,470円 1.05	94(164)
							英 和 ⁽⁴⁰⁾ 20枚 1回 @ 2,600円 1.05	55(109)
							(b)通訳料(同時)		
							1人 ⁽²⁾ 1日 1回 @99,700円 1.05	105(209)
							(6)国際協力作成費		
							(イ)翻 訳 料	282(423)
							(a)経済技術協力関係資料作成費(和 英)		
							⁽³⁰⁾ 20枚 @ 4,470円 1.05	94(141)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(b) O E C D関係資料作成費(和 英) (30) 20枚 @ 4,470円 1.05 94(141)
					(c) I M F関係資料作成費(和 英) (30) 20枚 @ 4,470円 1.05 94(141)
					計 2,665(4,169)
063	貨物利用運送事業対策	1,861	1,538	323	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,700	1,377	323	1. 現地調査等旅費(国内分) 貨物利用運送事業実態調査旅費 157(160) (1) 本土分 1人 2地区 @48,400円 97(97) (2) 沖縄分 1人 1地区 (63,300) @60,400円 60(63) 2. 現地調査等旅費(外国分) 利用運送事業調査旅費 342(662) 1. ソウル 342(0) 2. シドニー 0(662) 3. 検査及び監督等旅費 878(878) (1) 貨物利用運送事業立入検査旅費 539(539) (イ) 遠方 1人 10事業者 @48,400円 484(484) (ロ) 近郊 1人 50事業者 @1,100円 55(55) (2) 航空保安関連監査旅費 1人 7事業者 @48,400円 339(339) 計 1,377(1,700)
	95016-2123-09-1010 庁 費	161	161	0	印刷製本費 貨物利用運送事業対策事務費 報告書作成 150部 @ 1,020円 1.05 161(161)
067	大規模テロ等の緊急事態 に対応する危機管理体制 の整備のための調査経費	7,228	6,651	577	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	533	533	会議等出席謝金 新型インフルエンザ発生時に想定される交通関連施設への影響等につ いての調査に要する委員謝金 12人 3回 2H @7,400円 533(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	679	679	0	会議等出席旅費 新型インフルエンザ対策に関する事業者との連絡会議旅費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						本省 地方運輸局(10-7級 1名、6-3級 1名) 679(679)
						(1)本土分 613(613)
						(10-7級) 1人 1回 10局 @51,600円 516(516)
						(6-3級) 1人 1回 2局 @48,400円 97(97)
						(2)沖縄分
						(10-7級) 1人 1回 1局 @66,300円 66(66)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	47	47	会議等出席旅費
						新型インフルエンザ発生時に想定される交通関連施設への影響等についての調査に要する委員等旅費
						12人 3回 東京地区 @1,300円 47(0)
	95016-2123-09-1010 庁費		6,549	5,392	1,157	1. 雑役務費 5,392(6,549)
						(1)新型インフルエンザ発生時に想定される交通関連施設への影響等についての調査経費一式 2,427(3,584)
						(2)危機管理情報支援データベースの保守・データ更新 2,965(2,965)
						(イ)SE作業費(データ更新) 2,552(2,552)
						(ロ)ソフトウェアパッケージ保守費用 413(413)
	071 危機管理体制強化のための設備整備					
	95016-2123-09-1010 庁費		4,497	4,497	0	雑役務費
						危機管理体制の強化のための情報配信サービス整備費一式 4,497(4,497)
	075 国土交通省における政策評価の確立のための調査検討経費		13,980	13,560	420	
	95016-2129-06-0110 諸謝金		396	355	41	1. 会議等出席謝金
						国土交通省政策評価会出席謝金 6人 4回 1日 @14,800円 (16,500) 355(396)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		283	283	0	国土交通省における政策評価の確立のための調査検討旅費
						1. 現地調査等旅費
						政策目標レベルでの達成度評価のための調査旅費 283(283)
						1人 4地区 @35,600円 142(142)
						1人 4地区 @35,200円 141(141)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		191	188	3	1. 会議等出席旅費
						国土交通省政策評価会出席旅費 6人 4回 (7,973) @7,834円 188(191)
	95016-2123-09-1010 庁費		13,110	12,734	376	1. 印刷製本費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						国土交通省政策評価年次報告書印刷 (1,906) (670) 1,930部 @ 660円 1.05 1,337(1,341)
						2. 借料及び損料 国土交通省政策評価会運営経費 会場借上料 0(46)
						3. 会議費 国土交通省政策評価会 12人 4回 100円 1.05 5(5)
						4. 雑役務費 11,392(11,718) (1) 速記料 2H 4回 @20,000円 1.05 168(168) (2) 政策目標レベルでの達成度評価のための調査経費 6,426(5,964) (3) 政策評価及び評価の結果を踏まえたマネジメント改善手法検討調査経費 4,798(5,586)
						計 12,734(13,110)
079	放射性物質安全輸送講習会	773	831		58	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	146	204		58	講演等謝金 204(146) (1) 専門家養成講習 2人 2地区 (2.5) (8,100) 3H @ 9,000円 108(81) (2) 一般作業従事者講習 2人 2地区 (2) (8,100) 3H @ 8,000円 96(65)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	229	229		0	会議等出席旅費 229(229) (1) 専門家養成講習 79(79) ア) 東京～横浜(3～6G) 1人 2回 @2,180円 4(4) イ) 東京～全国(3～6G) 1人 2回 @37,400円 75(75) (2) 一般作業従事者講習 1人 2地区 2回 @37,400円 150(150)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	234	234		0	会議等出席旅費 234(234) (1) 専門家養成講習 81(81) ア) 東京～横浜 2人 1回 @2,380円 5(5) イ) 東京～全国 2人 1回 @38,200円 76(76) (2) 一般作業従事者講習 2人 2地区 @38,200円 153(153)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費		164	164		0	印刷製本費 (1) 共通部分用資料(法令解説) 資料作成費 軽印刷 100頁 600部 600部 @260円 1.05 164(164)
105	倉庫業等対策		1,131	1,126		5	
	95016-2122-08-2010 職員旅費		823	823		0	検査及び監督等旅費 823(823) (1) 倉庫業対策 倉庫業監査旅費 2人 9カ所 @37,400円 673(673) (2) トラクターミナル立入検査 立入検査旅費 2人 2カ所 @37,400円 150(150)
	95016-2123-09-1010 庁 費		308	303		5	1. 消耗品費 倉庫業対策 DVD-R 23枚 @ 50円 1.05 1(1) 2. 印刷製本費 倉庫業対策 302(307) (1) 倉庫経営指標作成費 50部 (2,930) @ 2,830円 1.05 149(154) (2) 倉庫統計季報作成費 3回 90部 @ 540円 1.05 153(153) 計 303(308)
106	国土交通白書関係経費		16,892	16,386		506	(要 求 要 旨) 国土交通省の所掌事務全般に係る動向及び国土交通行政の今後の方向性を示すべく、必要な調査を実施し、分析・検討を行い、国土交通白書を作成・公表する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		199	179		20	講演等謝金 国土交通白書企画検討助言謝金 大学教授級 2人 7回 2時間 (7,100) @6,400 179(199)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		1,188	1,127		61	会議等出席旅費 国土交通白書関係経費 634(924) 地方説明会旅費 (10) (33,000) @35,200 634(660)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					戦略的な維持管理・更新の方針検討ヒアリング調査旅費 0(264) 現地調査等旅費 国土交通白書関係経費 企画調査旅費 2人 (4) (33,000) 77,000 @35,200 493(264) 計 1,127(1,188)
	95016-2123-09-1010 庁 費	15,505	15,080	425	1 印刷製本費 774(1,038) 国土交通白書印刷製本費 (2,105) 2,048部 @360 1.05 774(796) 戦略的な維持管理・更新の方策検討印刷製本費 0(242) 2 通信運搬費 郵送料 (11) (1,159) 12箇所 @1,421 17(13) 3 雑役務費 14,289(14,454) (1) 国土交通白書の作成業務 5,963(6,690) (2) 国土交通行政の動向に関する調査・分析 8,326(6,881) (3) 戦略的な維持管理・更新の方策検討 0(883) 計 15,080(15,505)
110	ICG総会日本開催経費				(前年度限りの経費)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	0	0	会議等出席旅費 0(0)
	95016-2123-09-1010 庁 費	0	0	0	印刷製本費 0(0) 雑役務費 0(0) 計 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
165	国土政策局一般行政に必要な経費	168,521	156,020		12,501	
001	国土政策局一般行政共通経費	125,163	111,920		13,243	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (要求要旨) 国政策局一般行政経費の運用に資する共通経費である。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	302	271		31	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) 0 (0) (0) (0) (0) (0) 1. 企画競争有識者委員会 会議等出席謝金 中規模会議級 3人 7回 (14,400) @12,900 271(302)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,215	1,076		139	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) 総務課職員出張旅費 会議等出席旅費 1,076(1,215) 10～7級 全国平均 2泊3日 8人 @51,300 410(410) 6～3級 全国平均 2泊3日 (12) 11人 @48,300 531(580) 2～1級 全国平均 2泊3日 (5) 3人 @45,050 135(225)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	44	44		0	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) 企画競争有識者委員会 会議等出席旅費 関東ブロック平均 日帰り 3人 7回 @2,100 44(44)
95016-2123-09-1010	庁 費	123,602	110,529		13,073	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) 備品費 405(450) 消耗品費 22,730(29,315) 印刷製本費 1,406(2,919) 1. 国際関係

要求番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 二国間協議 日韓国土計画分野協力会議 印刷製本費
						イ 会議資料(100頁) (60) 43部 1種 (5,620) @2,830 1.05 128(354)
						2. その他 1,278(2,565)
						白パン 601(601)
						パンフレット 500部 (1,930) @1,290 1.05 677(1,013)
						前年度限り 0(951)
						会議費 32(36)
						通信運搬費 1,854(2,063)
						借料及び損料 15,229(18,782)
						賃金 (3,095,000) 18人 @3,111,000 55,998(55,710)
						保険料 (418,000) 10人 @433,000 4,330(4,180)
						雑役務費 8,545(10,147)
						1. 国際関係 3,985(4,217)
						(1) 国際機関との関係強化
						会議資料翻訳(英文 和文) 186頁 5種 @2,600 1.05 2,539(2,539)
						(2) 国土行政の海外への発信及び情報収集
						国土行政資料翻訳料(和文 英文)
						(44) 30頁 @4,470 1.05 141(207)
						(3) 二国間協議
						日韓国土計画分野協力会議 1,305(1,471)
						イ 会議資料翻訳(和文 韓文)
						(49) 42頁 4種 @5,620 1.05 991(1,157)
						ロ 通訳(逐次通訳) 1人 4日 @74,800 1.05 314(314)
						2. その他 4,560(5,930)
						計 110,529(123,602)
006	国土政策局一般行政事務 処理経費	7,105	7,099		6	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																
01	国土政策関連事務費		455	455	0	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) 0 0 0 0 0 0 (要求要旨) 国土の利用、整備及び保全に関する総合的かつ基本的な政策について審議する国土審議会の調査・審議、国土形成計画法の施行等国土政策関連事務について、必要な調査・検討を行う経費である。																
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	293	293	293	0	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) 0 0 0 0 0 0 会議等出席旅費 現地実態調査(全国平均1泊2日) 293(293) (1)10~7級 @36,900 2人 2回 148(148) (2)6~3級 @36,300 1人 2回 73(73) (3)2~1級 @35,550 1人 2回 72(72)																
95016-2123-09-1010	庁 費	162	162	162	0	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) 0 0 0 0 0 0 1.印刷製本費 (1)報告書(A4 軽印刷 100頁) 100部 @1,540 1.05 162(162)																
06	国土形成事業調整事務費	3,986	3,986	3,986	0	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) 0 0 0 0 0 0 (要求要旨) 本経費は、各府省及び地方公共団体への説明、事情聴取並びに現地視察を実施するとともに、実施計画を作成し、これら経費の配分を合理的に行うことにより、各府省所管の公共事業の効率的・効果的实施を図るものである。																
事務事業別内訳表																						
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>職 員 旅 費</th> <th>庁 区 費</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.地方公共団体との事業調整事務等</td> <td>339 (336)</td> <td>1,533 (1,445)</td> <td>1,872 (1,781)</td> </tr> <tr> <td>2.国土形成事業調整事務等</td> <td>1,138 (1,138)</td> <td>976 (1,067)</td> <td>2,114 (2,205)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,477 (1,474)</td> <td>2,509 (2,512)</td> <td>3,986 (3,986)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	職 員 旅 費	庁 区 費	計	1.地方公共団体との事業調整事務等	339 (336)	1,533 (1,445)	1,872 (1,781)	2.国土形成事業調整事務等	1,138 (1,138)	976 (1,067)	2,114 (2,205)	計	1,477 (1,474)	2,509 (2,512)	3,986 (3,986)
区 分	職 員 旅 費	庁 区 費	計																			
1.地方公共団体との事業調整事務等	339 (336)	1,533 (1,445)	1,872 (1,781)																			
2.国土形成事業調整事務等	1,138 (1,138)	976 (1,067)	2,114 (2,205)																			
計	1,477 (1,474)	2,509 (2,512)	3,986 (3,986)																			
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,474	1,477	1,477	3	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) 0 0 0 0 0 0 1.地方公共団体との事業調整事務等																

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						会議等出席旅費 339(336)
						(1) 6～3級 北海道2泊3日 (66,100) @67,900 1人 1回 68(66)
						(2) 6～3級 東北ブロック2泊3日 (40,900) @41,133 1人 1回 41(41)
						(3) 6～3級 関東ブロック2泊3日 @34,200 1人 1回 34(34)
						(4) 6～3級 中部ブロック2泊3日 (39,925) @40,800 1人 1回 41(40)
						(5) 6～3級 北陸・近畿ブロック2泊3日 (46,310) @45,890 1人 1回 46(46)
						(6) 6～3級 中国・四国ブロック2泊3日 (55,022) @55,044 1人 1回 55(55)
						(7) 6～3級 九州・沖縄ブロック2泊3日 (54,163) @53,787 1人 1回 54(54)
						2. 国土形成事業調整事務等
						会議等出席旅費 1,138(1,138)
						(1) 10～7級 全国平均1泊2日 @38,200 1人 6回 229(229)
						(2) 6～3級 全国平均1泊2日 @37,400 1人 6回 224(224)
						(3) 2～1級 全国平均1泊2日 @36,400 1人 6回 218(218)
						(4) 6～3級 全国平均2泊3日 @48,300 1人 5回 242(242)
						(5) 2～1級 全国平均2泊3日 @45,050 1人 5回 225(225)
						計 1,477(1,474)
	95016-2123-09-1010 庁	費	2,512	2,509	3	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 (0) (0) (0) (0) (0) 0 0 0 0 0
						1. 地方公共団体との事業調整事務等 1,533(1,445)
						(1) 印刷製本費 @660 250人 7ブロック 1.05 1,213(1,213)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																
						(2) 借料及び損料 (28,450) 287(199) @40,950 7ブロック (3) 会議費 @100 45人 7ブロック 1.05 33(33) 2. 国土形成事業調整事務等 (1) 印刷製本費 976(1,067) 実務担当者用「手引き」等 (500) (770) 2種類 450部 @780 1.05 737(809) パンフレット (1,230) 2種類 1,140部 @100 1.05 239(258) 計 2,509(2,512)																
11	特定事業等調整事務費	606	604		2	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) 0 0 0 0 0 0 (要求要旨) 各種公共事業関係長期計画の調整及び総合的かつ計画的に実施すべき特定の地域の開発整備のための大規模な事業に係る経費についての調整に伴う所要の調査を行うための経費である。 事務事業別内訳表																
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>職 員 旅 費</th> <th>庁 費</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 公共事業関係長期計画関係</td> <td>227 (227)</td> <td>178 (180)</td> <td>405 (407)</td> </tr> <tr> <td>2. 特定事業関係</td> <td>151 (151)</td> <td>48 (48)</td> <td>199 (199)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>378 (378)</td> <td>226 (228)</td> <td>604 (606)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	職 員 旅 費	庁 費	計	1. 公共事業関係長期計画関係	227 (227)	178 (180)	405 (407)	2. 特定事業関係	151 (151)	48 (48)	199 (199)	計	378 (378)	226 (228)	604 (606)
区 分	職 員 旅 費	庁 費	計																			
1. 公共事業関係長期計画関係	227 (227)	178 (180)	405 (407)																			
2. 特定事業関係	151 (151)	48 (48)	199 (199)																			
計	378 (378)	226 (228)	604 (606)																			
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	378	378		0	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) 0 0 0 0 0 0 1. 公共事業関係長期計画関係 会議等出席旅費 227(227) (1) 10～7級 全国平均 1泊2日 1人 3地域 1回 @38,200 115(115) (2) 6～3級 全国平均 1泊2日 1人 3地域 1回 @37,400 112(112) 2. 特定事業関係 会議等出席旅費 151(151) (1) 10～7級 全国平均 1泊2日 2人 1地域 1回 @38,200 76(76)																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 6~3級 全国平均 1泊2日 2人 1地域 1回 @37,400 75(75) 計 378(378)
	95016-2123-09-1010 庁 費	228	226		2	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) 0 0 0 0 0
						1. 公共事業関係長期計画関係 (1) 印刷製本費 60部 (2,840) @2,830 1.05 178(180) 2. 特定事業関係 (1) 印刷製本費 30部 @1,490 1.05 48(48) 計 226(228)
	16 地方整備推進対策費	2,058	2,054		4	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) 0 0 0 0 0
						(要 求 要 旨) 地方における総合的な政策の企画、立案、推進に関する関係機関等との円滑な連絡調整を図ること等を目的とする経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	58	51		7	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) 0 0 0 0 0
						3. 広域開発構想連絡会議の開催 会議等出席謝金 委員相当 (7,200) @6,400 2時間 4人回 51(58)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	440	438		2	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) 0 0 0 0 0
						1. 関係機関等との連絡等 会議等出席旅費 3~6級(全国平均、1泊2日) @37,400 1人回 5ブロック 187(187) 2. むつ小川原開発推進協議会 会議等出席旅費 95(95) (1) 7~10級(青森県、2泊3日) (48,900) @49,000 1人回 49(49)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2)3~6級(青森県、2泊3日) (45,900) @46,000 1人回 46(46)
							3.広域開発構想連絡会議の開催 会議等出席旅費 78(79)
							(1)7~10級(仙台、2泊3日) (40,800) @40,300 1人回 40(41)
							(2)3~6級(仙台、2泊3日) (37,800) @37,500 1人回 38(38)
							4.(株)日本政策投資銀行の指導監督 検査及び監督等旅費 78(79)
							(1)7~10級(仙台、2泊3日) (40,800) @40,300 1人回 40(41)
							(2)3~6級(仙台、2泊3日) (37,800) @37,500 1人回 38(38)
							計 438(440)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	122	121			1	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (0)(0)(0)(0)(0) 0 0 0 0 0
	95016-2123-09-1010 庁費	1,438	1,444			6	3.広域開発構想連絡会議の開催 会議等出席旅費 委員(仙台、2泊3日) (40,800) @40,300 3人回 121(122) 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (0)(0)(0)(0)(0) 0 0 0 0 0
							1.印刷製本費 1,382(1,382)
							(1)関係機関等との連絡等 調査関係資料(軽印刷、100頁) @1,540 100部 87円/部 1.05 1,294(1,294)
							(2)むつ小川原開発推進協議会の開催 会議資料(軽印刷、100頁) @1,540 55部 1.05 88(88)
							2.借料及び損料 62(56)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																				
011	広域的地域活性化法等関連業務費	2,853	2,853	0	0	<p>(2) むつ小川原開発推進協議会の開催 (28,450) @40,950 1回 41(28)</p> <p>(3) 広域開発構想連絡会議の開催 広域構想関係省庁会議 (28,450) @21,000 1回 21(28)</p> <p>計 1,444(1,438)</p> <p>19年度 20年度 21年度 22年度 23年度</p> <p>予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>広域的地域活性化法の基本的な方針等の周知、同法に基づき都道府県が作成する広域的地域活性化計画の策定及び事後評価の状況、地域自立・活性化交付金の執行状況及び執行上の課題等情報を収集するほか、多極分散型国土形成促進法の周知等及び同法に基づく振興拠点地域制度の円滑な運用を図るための経費である。</p> <p>事務事業別内訳表</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>職 員 旅 費</th> <th>庁 費</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 広域的地域活性化法施行の円滑かつ全般的推進</td> <td>598 (598)</td> <td>441 (441)</td> <td>1,039 (1,039)</td> </tr> <tr> <td>2. 広域的地域活性化法施行に伴う基本方針の周知及び交付金の執行等</td> <td></td> <td>162 (162)</td> <td>162 (162)</td> </tr> <tr> <td>3. 多極分散型国土形成促進法施行の全般的推進</td> <td>562 (562)</td> <td>1,090 (1,090)</td> <td>1,652 (1,652)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,160 (1,160)</td> <td>1,693 (1,693)</td> <td>2,853 (2,853)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	職 員 旅 費	庁 費	計	1. 広域的地域活性化法施行の円滑かつ全般的推進	598 (598)	441 (441)	1,039 (1,039)	2. 広域的地域活性化法施行に伴う基本方針の周知及び交付金の執行等		162 (162)	162 (162)	3. 多極分散型国土形成促進法施行の全般的推進	562 (562)	1,090 (1,090)	1,652 (1,652)	計	1,160 (1,160)	1,693 (1,693)	2,853 (2,853)
						区 分	職 員 旅 費	庁 費	計																	
1. 広域的地域活性化法施行の円滑かつ全般的推進	598 (598)	441 (441)	1,039 (1,039)																							
2. 広域的地域活性化法施行に伴う基本方針の周知及び交付金の執行等		162 (162)	162 (162)																							
3. 多極分散型国土形成促進法施行の全般的推進	562 (562)	1,090 (1,090)	1,652 (1,652)																							
計	1,160 (1,160)	1,693 (1,693)	2,853 (2,853)																							
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,160	1,160	0	0	<p>19年度 20年度 21年度 22年度 23年度</p> <p>予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0)</p> <p>1. 広域的地域活性化法施行の円滑かつ全般的推進 598(598)</p> <p>(1) 広域的地域活性化法施行の円滑かつ全般的推進 会議等出席等旅費 6~3級 全国平均1泊2日 1人 8ブロック @37,400 299(299)</p> <p>(2) 広域的地域活性化法に基づく交付金の執行状況及び情報収集 現地調査等旅費 6~3級 全国平均1泊2日 1人 8ブロック @37,400 299(299)</p> <p>3. 多極分散型国土形成促進法施行の全般的推進 562(562)</p>																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1)多極分散型国土形成促進法施行推進状況調査 会議等出席旅費 6～3級 全国平均1泊2日 @37,400 1人 1ブロック 3箇所 112(112)
						(2)多極分散型国土形成促進法推進支援 会議等出席等旅費 151(151) 10～7級 全国平均1泊2日 @38,200 1人 1地区 2回 76(76) 6～3級 全国平均1泊2日 @37,400 1人 1地区 2回 75(75)
						(3)多極分散型国土形成推進に関する各種制度周知に関する旅費 会議等出席旅費 6～3級 全国平均1泊2日 1人 1回 @37,400 8ブロック 299(299)
						計 1,160(1,160)
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,693	1,693		0	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) 0 0 0 0 0
						1.広域的地域活性化法施行の円滑かつ全般的推進 (1)印刷製本費 2,000部 @210 1.05 441(441)
						2.広域的地域活性化法施行に伴う基本方針の周知及び交付金の執行等 (1)印刷製本費 1回 1,100部 @140 1.05 162(162)
						3.多極分散型国土形成促進法施行の全般的推進 1,090(1,090) (1)印刷製本費 @1,120 482部 1.05 567(567) (2)印刷製本費 @210 2,370部 1.05 523(523)
	016 小笠原総合事務所運営費	33,400	34,148		748	計 1,693(1,693)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,010	4,010		0	会議等出席旅費 4,010(4,010) (1)本省連絡旅費(7～10級)(所長) 5人回 @209,010 1,045(1,045) (2)本省連絡旅費(3～6級)(課長以下) 14人回 @188,810 2,643(2,643) (3)島内(母島)旅費(7～10級) 2人回 @37,350 75(75)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	24,622	25,548		926	(4) 島内(母島)旅費(7~10級) 2人回 @22,950 46(46) (5) 島内(母島)旅費(3~6級) 5人回 @32,150 161(161) (6) 島内(母島)旅費(3~6級) 2人回 @20,150 40(40) 1. 備品費 306(125) (1) 宿舍付帯備品 (34,000) @81,000 * 1.05 85(36) (2) 庁用備品 (85,000) @210,000 * 1.05 221(89) 2. 消耗品費 2,062(2,041) (1) コピー用紙 2 箱 * 12 月 * @6,000 * 1.05 151(151) (2) レザープリンター用トナー 1 セット * @180,000 * 1.05 189(189) (3) カラープリンター用トナー 1 セット * @300,000 * 1.05 315(315) (4) FAX用トナー 1 セット * @100,000 * 1.05 105(105) (5) 自家発電用燃料(運搬代込み) 200 リットル * @355 * 1.05 75(75) (6) 現行日本法規等追録代 @445,300 * 1.05 468(468) (7) 封筒 @15,000 * 1.05 16(16) (8) 庁舎維持用消耗品一式 (488,000) @508,000 * 1.05 533(512) (9) 業務用書籍購入代 @200,000 * 1.05 210(210) 3. 印刷製本費 小笠原諸島の概要(配送代込み) 150部 @1,490 1.05 235(235) 4. 通信運搬費 1,875(1,875) (1) 電話料 12 月 * @38,015 * 1.05 479(479) (2) 運搬料 12 月 * @6,500 * 1.05 82(82)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3) 村営ケーブルテレビ利用料 12月 * @1,000 12(12)
							(4) 携帯電話利用料 12月 * @12,800 * 1.05 161(161)
							(5) インターネット利用料 12月 * @90,560 * 1.05 1,141(1,141)
							5. 光熱水料 1,453(1,453)
							(1) 電気料 12月 * @91,300 * 1.05 1,150(1,150)
							(2) 上下水道料 228(228)
							上水道 12月 * @12,666 152(152)
							下水道 12月 * @6,333 76(76)
							(3) ガス料 12月 * @5,950 * 1.05 75(75)
							6. 借料及び損料 876(876)
							(1) 漁船借上料
							属島調査等船舶備船代 1回 * @142,858 1.05 150(150)
							(2) 複写機借上料 12月 * @57,600 * 1.05 726(726)
							(2,743,000) 7. 賃金(非常勤職員) 1人 * @2,665,000 2,665(2,743)
							8. 保険料 443(0)
							(1) 非常勤職員(雇用保険) 1人 * 12,000 12(0)
							(2) 非常勤職員(健康保険・厚生年金保険料) 1人 * 359,000 359(0)
							(3) 庁用ワゴン車(自賠責保険料) 1台 * 24,950 25(0)
							(4) 庁用車(自賠責保険料) 1台 * 24,950 25(0)
							(5) 作業車(自賠責保険料) 1台 * 21,970 22(0)
							9. 児童手当拠出金
							児童手当拠出金 1人 * 2,590 3(0)
							10. 雑務費 14,900(14,781)
							(1) 庁舎清掃業務 12月 * @172,500 1.05 2,174(2,174)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 自家用電気工作物保安業務 12月 * @42,900 1.05 541(541)
						(3) 庁舎空調機維持補修 12月 * @106,565 1.05 1,343(1,343)
						(4) 庁舎貯水タンク及び庁舎排水溝清掃 1回 * @147,000 1.05 154(154)
						(5) カラーコピー機保守 1回 * @268,908 1.05 282(282)
						(6) NHK放送受信料 12月 * @6,200 1.05 78(78)
						(7) 時事ファックス購読料 12月 * @536,000 1.05 6,754(6,754)
						(8) 庁舎周辺草刈経費 12月 * @139,450 1.05 1,757(1,638) (130,000)
						(9) 空調設備取替費 2台 * @865,220 1.05 1,817(1,817)
						11. 自動車維持費 730(493)
						(1) 庁用ワゴン車 294(209)
						維持費 1台 @199,000 1.05 209(209)
						車検費用 1台 @81,000 1.05 85(0)
						(2) 庁用車 212(142)
						維持費 1台 @135,000 1.05 142(142)
						車検費用 1台 @67,000 1.05 70(0)
						(3) 作業車 224(142)
						維持費 1台 @135,000 1.05 142(142)
						車検費用 1台 @78,000 1.05 82(0)
						計 25,548(24,622)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	4,768	4,525		243	1. 一般修繕 1,995(1,976)
						(1) 庁舎(建 平成3年) 1,383㎡ @776 1.3 1.05 1,465(1,450) (768)
						(2) 集会場(建 昭和56年) 73㎡ @746 1.3 1.05 74(74) (738)
						(3) 宿舍(建 昭和60年) 226㎡ @776 1.3 1.05 239(237) (768)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(4) 宿舍(建 平成5年) 127m ² ⁽⁴⁸¹⁾ @486 1.3 1.05 84(83)
							(5) 宿舍(建 平成18年) 209m ² ⁽⁴⁶³⁾ @467 1.3 1.05 133(132)
							2. 特別修繕 2,530(2,792)
							(1) 災害応急対策用 1式 @1,035,000 1.05 1,087(1,087)
							(2) 庁舎シロアリ防除 1式 ^(1,624,000) @1,374,000 1.05 1,443(1,705)
							計 4,525(4,768)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	0	65			65	自動車重量税 65(0)
							(1) 庁用ワゴン車 1台 @32,800 33(0)
							(2) 庁用車 1台 @24,600 25(0)
							(3) 作業車 1台 @6,600 7(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																						
166	国土計画局一般行政に必要な経費																																																												
001	国土計画局一般行政共通経費						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(7,509) (7,509)</td> <td>(134,507) (141,778)</td> <td>(121,688) (121,688)</td> <td>(123,779) (123,779)</td> <td>(109,383) (109,383)</td> </tr> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(7,509) (7,509)	(134,507) (141,778)	(121,688) (121,688)	(123,779) (123,779)	(109,383) (109,383)																																										
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																																																								
予 算 額	(7,509) (7,509)	(134,507) (141,778)	(121,688) (121,688)	(123,779) (123,779)	(109,383) (109,383)																																																								
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0			0	<p>(要求要旨) 国土計画局一般行政経費の運用に資する共通経費である。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0)</td> <td>(0) (0)</td> <td>(0) (0)</td> <td>(0) (0)</td> <td>(302) (302)</td> </tr> </table> <p>1. 企画競争有識者委員会 会議等出席謝金 中規模会議級</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0)</td> <td>(0) (0)</td> <td>(0) (0)</td> <td>(0) (0)</td> <td>(0) (0)</td> </tr> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)	(302) (302)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)																														
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																																																								
予 算 額	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)	(302) (302)																																																								
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																																																								
予 算 額	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)																																																								
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	0			0	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0)</td> <td>(0) (0)</td> <td>(0) (0)</td> <td>(0) (0)</td> <td>(1,160) (1,160)</td> </tr> </table> <p>総務課職員出張旅費 会議等出席旅費</p> <table border="0"> <tr> <td>10～7級 全国平均 1泊2日</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>6～3級 全国平均 1泊2日</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>2～1級 全国平均 1泊2日</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>0)</td> </tr> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)	(1,160) (1,160)	10～7級 全国平均 1泊2日				0(0)	6～3級 全国平均 1泊2日				0(0)	2～1級 全国平均 1泊2日				0(0)																								
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																																																								
予 算 額	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)	(1,160) (1,160)																																																								
10～7級 全国平均 1泊2日				0(0)																																																								
6～3級 全国平均 1泊2日				0(0)																																																								
2～1級 全国平均 1泊2日				0(0)																																																								
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	0			0	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0)</td> <td>(0) (0)</td> <td>(0) (0)</td> <td>(0) (0)</td> <td>(44) (44)</td> </tr> </table> <p>企画競争有識者委員会 会議等出席旅費 関東ブロック平均 日帰り</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(7,509) (7,509)</td> <td>(134,507) (141,778)</td> <td>(121,688) (121,688)</td> <td>(123,779) (123,779)</td> <td>(107,877) (107,877)</td> </tr> </table> <p>消耗品費</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0)</td> <td>(0) (0)</td> <td>(0) (0)</td> <td>(0) (0)</td> <td>(0) (0)</td> </tr> </table> <p>印刷製本費</p> <p>1. 国際関係 (1) 二国間協議 日韓国土計画分野協力会議 印刷製本費</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 会議資料(200頁)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>0)</td> </tr> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)	(44) (44)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(7,509) (7,509)	(134,507) (141,778)	(121,688) (121,688)	(123,779) (123,779)	(107,877) (107,877)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)	イ 会議資料(200頁)				0(0)	その他				0(0)	通信運搬費				0(0)
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																																																								
予 算 額	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)	(44) (44)																																																								
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																																																								
予 算 額	(7,509) (7,509)	(134,507) (141,778)	(121,688) (121,688)	(123,779) (123,779)	(107,877) (107,877)																																																								
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																																																								
予 算 額	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)																																																								
イ 会議資料(200頁)				0(0)																																																								
その他				0(0)																																																								
通信運搬費				0(0)																																																								
	95016-2123-09-1010 庁 費	0	0			0	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(7,509) (7,509)</td> <td>(134,507) (141,778)</td> <td>(121,688) (121,688)</td> <td>(123,779) (123,779)</td> <td>(107,877) (107,877)</td> </tr> </table> <p>消耗品費</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0)</td> <td>(0) (0)</td> <td>(0) (0)</td> <td>(0) (0)</td> <td>(0) (0)</td> </tr> </table> <p>印刷製本費</p> <p>1. 国際関係 (1) 二国間協議 日韓国土計画分野協力会議 印刷製本費</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 会議資料(200頁)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>0)</td> </tr> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(7,509) (7,509)	(134,507) (141,778)	(121,688) (121,688)	(123,779) (123,779)	(107,877) (107,877)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)	イ 会議資料(200頁)				0(0)	その他				0(0)	通信運搬費				0(0)												
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																																																								
予 算 額	(7,509) (7,509)	(134,507) (141,778)	(121,688) (121,688)	(123,779) (123,779)	(107,877) (107,877)																																																								
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																																																								
予 算 額	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)																																																								
イ 会議資料(200頁)				0(0)																																																								
その他				0(0)																																																								
通信運搬費				0(0)																																																								

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							借料及び損料 0(0) 賃金 0(0) 保険料 0(0) 雑役務費 1. 国際関係 (1) 国際機関との関係強化 会議資料翻訳(英文 和文) 0(0) (2) 国土行政の海外広報及び情報収集 国土行政資料翻訳料(和文 英文) 0(0) (3) 二国間協議 日韓国土計画分野協力会議 イ 会議資料翻訳(和文 韓文) 0(0) ロ 通訳(逐次通訳) 0(0) 2. その他 0(0) 計 0(0)
006	国土計画局一般行政事務 処理経費						
01	国土政策関連事務費						19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (1,693) (1,340) (491) (506) (506) 1,693 1,340 491 506 506
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	0	0	0	0	(要求要旨) 国土の利用、整備及び保全に関する総合的かつ基本的な政策について審議する国土審議会の調査・審議 、国土形成計画法の施行等国土政策関連事務について、必要な調査・検討を行う経費である。 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (826) (500) (340) (344) (344) 826 500 340 344 344
	95016-2123-09-1010 庁 費	0	0	0	0	0	会議等出席旅費 現地実態調査(全国平均1泊2日) (1) 10~7級 0(0) (2) 6~3級 0(0) (3) 2~1級 0(0) 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (867) (840) (151) (162) (162) 867 840 151 162 162
06	国土形成事業調整事務費						1. 印刷製本費 (1) 報告書(A4 軽印刷 100頁) 0(0) 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (6,020) (5,927) (6,361) (5,219) (4,429) 6,020 5,927 6,361 5,219 4,429

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																		
						<p>(要求要旨) 本経費は、各府省及び地方公共団体への説明、事情聴取並びに現地視察を実施するとともに、実施計画を作成し、これら経費の配分を合理的に行うことにより、各府省所管の公共事業の効率的・効果的实施を図るものである。</p> <p>事務事業別内訳表</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>職 員 旅 費</th> <th>庁 費</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 地方公共団体との事業調整事務等</td> <td>0 (0)</td> <td>0 (0)</td> <td>0 (0)</td> </tr> <tr> <td>2. 国土形成事業調整事務等</td> <td>0 (0)</td> <td>0 (0)</td> <td>0 (0)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0 (0)</td> <td>0 (0)</td> <td>0 (0)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	職 員 旅 費	庁 費	計	1. 地方公共団体との事業調整事務等	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2. 国土形成事業調整事務等	0 (0)	0 (0)	0 (0)	計	0 (0)	0 (0)	0 (0)																																																																																																		
区 分	職 員 旅 費	庁 費	計																																																																																																																					
1. 地方公共団体との事業調整事務等	0 (0)	0 (0)	0 (0)																																																																																																																					
2. 国土形成事業調整事務等	0 (0)	0 (0)	0 (0)																																																																																																																					
計	0 (0)	0 (0)	0 (0)																																																																																																																					
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	0		0	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(1,649) 1,649</td> <td>(1,556) 1,556</td> <td>(2,164) 2,164</td> <td>(1,864) 1,864</td> <td>(1,560) 1,560</td> </tr> <tr> <td>1. 地方公共団体との事業調整事務等</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>会議等出席旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 6～3級 北海道2泊3日</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(0)</td> <td>0(0)</td> </tr> <tr> <td>(2) 6～3級 東北ブロック2泊3日</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(0)</td> <td>0(0)</td> </tr> <tr> <td>(3) 6～3級 関東ブロック2泊3日</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(0)</td> <td>0(0)</td> </tr> <tr> <td>(4) 6～3級 中部ブロック2泊3日</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(0)</td> <td>0(0)</td> </tr> <tr> <td>(5) 6～3級 北陸・近畿ブロック2泊3日</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(0)</td> <td>0(0)</td> </tr> <tr> <td>(6) 6～3級 中国・四国ブロック2泊3日</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(0)</td> <td>0(0)</td> </tr> <tr> <td>(7) 6～3級 九州・沖縄ブロック2泊3日</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(0)</td> <td>0(0)</td> </tr> <tr> <td>2. 国土形成事業調整事務等</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>会議等出席旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 10～7級 全国平均1泊2日</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(0)</td> <td>0(0)</td> </tr> <tr> <td>(2) 6～3級 全国平均1泊2日</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(0)</td> <td>0(0)</td> </tr> <tr> <td>(3) 2～1級 全国平均1泊2日</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(0)</td> <td>0(0)</td> </tr> <tr> <td>(4) 6～3級 全国平均2泊3日</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(0)</td> <td>0(0)</td> </tr> <tr> <td>(5) 2～1級 全国平均2泊3日</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(0)</td> <td>0(0)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(0)</td> <td>0(0)</td> </tr> </tbody> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(1,649) 1,649	(1,556) 1,556	(2,164) 2,164	(1,864) 1,864	(1,560) 1,560	1. 地方公共団体との事業調整事務等						会議等出席旅費						(1) 6～3級 北海道2泊3日				0(0)	0(0)	(2) 6～3級 東北ブロック2泊3日				0(0)	0(0)	(3) 6～3級 関東ブロック2泊3日				0(0)	0(0)	(4) 6～3級 中部ブロック2泊3日				0(0)	0(0)	(5) 6～3級 北陸・近畿ブロック2泊3日				0(0)	0(0)	(6) 6～3級 中国・四国ブロック2泊3日				0(0)	0(0)	(7) 6～3級 九州・沖縄ブロック2泊3日				0(0)	0(0)	2. 国土形成事業調整事務等						会議等出席旅費						(1) 10～7級 全国平均1泊2日				0(0)	0(0)	(2) 6～3級 全国平均1泊2日				0(0)	0(0)	(3) 2～1級 全国平均1泊2日				0(0)	0(0)	(4) 6～3級 全国平均2泊3日				0(0)	0(0)	(5) 2～1級 全国平均2泊3日				0(0)	0(0)	計				0(0)	0(0)
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																																																																																																																			
予 算 額	(1,649) 1,649	(1,556) 1,556	(2,164) 2,164	(1,864) 1,864	(1,560) 1,560																																																																																																																			
1. 地方公共団体との事業調整事務等																																																																																																																								
会議等出席旅費																																																																																																																								
(1) 6～3級 北海道2泊3日				0(0)	0(0)																																																																																																																			
(2) 6～3級 東北ブロック2泊3日				0(0)	0(0)																																																																																																																			
(3) 6～3級 関東ブロック2泊3日				0(0)	0(0)																																																																																																																			
(4) 6～3級 中部ブロック2泊3日				0(0)	0(0)																																																																																																																			
(5) 6～3級 北陸・近畿ブロック2泊3日				0(0)	0(0)																																																																																																																			
(6) 6～3級 中国・四国ブロック2泊3日				0(0)	0(0)																																																																																																																			
(7) 6～3級 九州・沖縄ブロック2泊3日				0(0)	0(0)																																																																																																																			
2. 国土形成事業調整事務等																																																																																																																								
会議等出席旅費																																																																																																																								
(1) 10～7級 全国平均1泊2日				0(0)	0(0)																																																																																																																			
(2) 6～3級 全国平均1泊2日				0(0)	0(0)																																																																																																																			
(3) 2～1級 全国平均1泊2日				0(0)	0(0)																																																																																																																			
(4) 6～3級 全国平均2泊3日				0(0)	0(0)																																																																																																																			
(5) 2～1級 全国平均2泊3日				0(0)	0(0)																																																																																																																			
計				0(0)	0(0)																																																																																																																			
	95016-2123-09-1010 庁 費	0	0		0	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(4,371) 4,371</td> <td>(4,371) 4,371</td> <td>(4,197) 4,197</td> <td>(3,355) 3,355</td> <td>(2,869) 2,869</td> </tr> <tr> <td>1. 地方公共団体との事業調整事務等</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(0)</td> <td>0(0)</td> </tr> <tr> <td>(2) 借料及び損料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(0)</td> <td>0(0)</td> </tr> </tbody> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(4,371) 4,371	(4,371) 4,371	(4,197) 4,197	(3,355) 3,355	(2,869) 2,869	1. 地方公共団体との事業調整事務等						(1) 印刷製本費				0(0)	0(0)	(2) 借料及び損料				0(0)	0(0)																																																																																				
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																																																																																																																			
予 算 額	(4,371) 4,371	(4,371) 4,371	(4,197) 4,197	(3,355) 3,355	(2,869) 2,869																																																																																																																			
1. 地方公共団体との事業調整事務等																																																																																																																								
(1) 印刷製本費				0(0)	0(0)																																																																																																																			
(2) 借料及び損料				0(0)	0(0)																																																																																																																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																
	11 特定事業等調整事務費						(3)会議費 0(0) 2.国土形成事業調整事務等 (1)印刷製本費 実務担当者用「手引き」等 0(0) パンフレット 0(0) 計 0(0) 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (766) (673) (673) (673) (673) (766) (673) (673) (673) (673)																
							(要求要旨) 各種公共事業関係長期計画の調整及び総合的かつ計画的に実施すべき特定の地域の開発整備のための大規模な事業に係る経費についての調整に伴う所要の調査を行うための経費である。 事務事業別内訳表																
							<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>職 員 旅 費</th> <th>庁 区 費</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.公共事業関係長期計画関係</td> <td>0(0)</td> <td>0(0)</td> <td>0(0)</td> </tr> <tr> <td>2.特定事業関係</td> <td>0(0)</td> <td>0(0)</td> <td>0(0)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0(0)</td> <td>0(0)</td> <td>0(0)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	職 員 旅 費	庁 区 費	計	1.公共事業関係長期計画関係	0(0)	0(0)	0(0)	2.特定事業関係	0(0)	0(0)	0(0)	計	0(0)	0(0)	0(0)
区 分	職 員 旅 費	庁 区 費	計																				
1.公共事業関係長期計画関係	0(0)	0(0)	0(0)																				
2.特定事業関係	0(0)	0(0)	0(0)																				
計	0(0)	0(0)	0(0)																				
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	0			0	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (459) (371) (376) (390) (388) (459) (371) (376) (390) (388)																
							1.公共事業関係長期計画関係 会議等出席旅費 (1)10~7級 全国平均 1泊2日 0(0) (2)6~3級 全国平均 1泊2日 0(0) 2.特定事業関係 会議等出席旅費 (1)10~7級 全国平均 1泊2日 0(0) (2)6~3級 全国平均 1泊2日 0(0) 計 0(0)																
	95016-2123-09-1010 庁 費	0	0			0	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (307) (302) (297) (283) (285) (307) (302) (297) (283) (285)																
							1.公共事業関係長期計画関係 (1)印刷製本費 0(0) 2.特定事業関係																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	16 地方整備推進対策費					(1)印刷製本費 計 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (3,157) (2,664) (2,664) (2,345) (2,287) 3,157 2,664 2,664 2,345 2,287
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0		0	(要 求 要 旨) 地方における総合的な政策の企画、立案、推進に関する関係機関等との円滑な連絡調整を図ること等を目的とする経費である。 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (89) (60) (60) (58) (58) 89 60 60 58 58
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	0		0	3.広域開発構想連絡会議の開催 会議等出席謝金 委員相当 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (1,084) (770) (775) (505) (467) 1,084 770 775 505 467
						1.関係機関等との連絡等 会議等出席旅費 3~6級(全国平均、1泊2日) 0(0)
						2.むつ小川原開発推進協議会 会議等出席旅費 (1)7~10級(青森県、2泊3日) 0(0) (2)3~6級(青森県、2泊3日) 0(0)
						3.広域開発構想連絡会議の開催 会議等出席旅費 (1)7~10級(仙台、2泊3日) 0(0) (2)3~6級(仙台、2泊3日) 0(0)
						4.(株)日本政策投資銀行の指導監督 検査及び監督等旅費 (1)7~10級(仙台、2泊3日) 0(0) (2)3~6級(仙台、2泊3日) 0(0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	0		0	計 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (315) (210) (210) (129) (135) 315 210 210 129 135
						3.広域開発構想連絡会議の開催

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
	95016-2123-09-1010 庁 費	0	0			0	会議等出席旅費 委員(仙台、2泊3日) 0(0) 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (1,669) (1,624) (1,619) (1,653) (1,627) 1,669 1,624 1,619 1,653 1,627																								
	011 広域的地域活性化法等関連業務費						1.印刷製本費 (1)関係機関等との連絡等 調査関係資料(軽印刷、100頁) 0(0) (2)むつ小川原開発推進協議会の開催 会議資料(軽印刷、100頁) 0(0) 2.借料及び損料 (2)むつ小川原開発推進協議会の開催 0(0) (3)広域開発構想連絡会議の開催 広域構想関係省庁会議 0(0) 計 0(0) 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (2,555) (3,634) (3,459) (3,475) (3,170) 2,555 3,634 3,459 3,475 3,170 (要 求 要 旨) 広域的地域活性化法の基本的な方針等の周知、同法に基づき都道府県が作成する広域的 活性化計画の策定及び事後評価の状況、地域自立・活性化交付金の執行状況及び執行上の課題 等情報を収集するほか、多極分散型国土形成促進法の周知等及び同法に基づく振興拠点地域制 度の円滑な運用を図るための経費である。 事務事業別内訳表																								
							<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>職 員 旅 費</th> <th>庁 区 費</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.広域的地域活性化法施行の円滑かつ全般的推進</td> <td>0 (0)</td> <td>0 (0)</td> <td>0 (0)</td> </tr> <tr> <td>2.広域的地域活性化法施行に伴う基本方針の周知及び交付金の執行等</td> <td></td> <td>0 (0)</td> <td>0 (0)</td> </tr> <tr> <td>3.多極分散型国土形成促進法施行の全般的推進</td> <td>0 (0)</td> <td>0 (0)</td> <td>0 (0)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0 (0)</td> <td>0 (0)</td> <td>0 (0)</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	職 員 旅 費	庁 区 費	計	1.広域的地域活性化法施行の円滑かつ全般的推進	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2.広域的地域活性化法施行に伴う基本方針の周知及び交付金の執行等		0 (0)	0 (0)	3.多極分散型国土形成促進法施行の全般的推進	0 (0)	0 (0)	0 (0)	計	0 (0)	0 (0)	0 (0)
区 分	職 員 旅 費	庁 区 費	計																												
1.広域的地域活性化法施行の円滑かつ全般的推進	0 (0)	0 (0)	0 (0)																												
2.広域的地域活性化法施行に伴う基本方針の周知及び交付金の執行等		0 (0)	0 (0)																												
3.多極分散型国土形成促進法施行の全般的推進	0 (0)	0 (0)	0 (0)																												
計	0 (0)	0 (0)	0 (0)																												
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	0			0	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (1,264) (1,783) (1,630) (1,479) (1,188) 1,264 1,783 1,630 1,479 1,188 1.広域的地域活性化法施行の円滑かつ全般的推進 (1)広域的地域活性化法施行の円滑かつ全般的推進																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					会議等出席等旅費 6～3級 全国平均1泊2日 0(0) (2) 広域的地域活性化法に基づく交付金の執行状況及び情報収集 現地調査等旅費 6～3級 全国平均1泊2日 0(0) 3. 多極分散型国土形成促進法施行の全般的推進 (1) 多極分散型国土形成促進法施行推進状況調査 会議等出席旅費 6～3級 全国平均1泊2日 0(0) (2) 多極分散型国土形成促進法推進支援 会議等出席等旅費 10～7級 全国平均1泊2日 0(0) 6～3級 全国平均1泊2日 0(0) (3) 多極分散型国土形成推進に関する各種制度周知に関する旅費 会議等出席旅費 6～3級 全国平均1泊2日 0(0) 検査及び監督等旅費 前年度限り 0(0) (4) 前年度限り 会議等出席旅費 0(0) 計 0(0)
	95016-2123-09-1010 庁 費	0	0	0	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (1,291) (1,851) (1,829) (1,996) (1,982) 1,291 1,851 1,829 1,996 1,982
					1. 広域的地域活性化法施行の円滑かつ全般的推進 (1) 印刷製本費 0(0) 2. 広域的地域活性化法施行に伴う基本方針の周知及び交付金の執行等 (1) 印刷製本費 0(0) 3. 多極分散型国土形成促進法施行の全般的推進 (1) 印刷製本費 0(0) (2) 印刷製本費 0(0) 計 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
180	土地・水資源局一般行政 に必要な経費						
001	土地・水資源局一般行政 事務処理経費(土地・建 設産業局)						(要 求 要 旨) 土地・水資源局の所掌事務事業を維持運営するため、個別事務事業にとらわれることなく 事項横断的に支出管理を行う経費である。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金		0	0		0	会議出席等諸謝金 (1)有識者ヒアリング 0人 2時間 4回 @7,100 0(0) (2)検討委員会(本省) 0人 3時間 6回 @7,100 0(0)
95016-2122-08-6010	委員等旅費		0	0		0	(1)会議出席等旅費(有識者ヒアリング) 委員会出席旅費(関東) 0人 4回 @3,900 0(0) 委員会出席旅費(大阪) 0人 4回 32,600 0(0) (2)会議出席等旅費(検討委員会(本省)) 委員会出席旅費(関東) 0人 6回 @3,900 0(0) 委員会出席旅費(大阪) 0人 6回 @32,600 0(0)
95016-2123-09-1010	庁 費		0	0		0	計 0(0) 1.備品費 0(0) 2.消耗品費 0(0) 3.印刷製本費 0(0) 4.通信運搬費 0(0) 5.借料及び損料 0(0) 6.会議費 0(0) 7.賃金 0(0) 8.保険料 0(0) 9.雑役務費 0(0) 計 0(0)
002	土地・水資源局一般行政 事務処理経費(国土政策 局)						(要 求 要 旨) 土地・水資源局の所掌事務事業を維持運営するため、個別事務事業にとらわれることなく 事項横断的に支出管理を行う経費である。
95016-2123-09-1010	庁 費		0	0		0	2.消耗品費 0(0) 4.通信運搬費 0(0) 5.借料及び損料 0(0) 計 0(0)
003	土地・水資源局一般行政 事務処理経費(住宅局)						(要 求 要 旨) 土地・水資源局の所掌事務事業を維持運営するため、個別事務事業にとらわれることなく 事項横断的に支出管理を行う経費である。

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-1010	庁 費	0	0	0	2. 消耗品費 0(0) 4. 通信運搬費 0(0) 5. 借料及び損料 0(0) 計 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
200	土地・建設産業局一般行政に必要な経費						
001	土地・建設産業局一般行政事務処理経費	127,732	132,605			4,873	(要 求 要 旨) 土地・建設産業局の所掌事務事業を維持運営するため、個別事務事業にとらわれることなく 事項横断的に支出管理を行う経費である。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	1,359	1,341			18	会議出席等諸謝金 1,341(1,359)
							(1) 契約企画競争委員会 4人 2時間 20回 (6,100) @5,500 880(976)
							(2) 検討委員会 (3) 4人 3時間 6回 (7,100) @6,400 461(383)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,938	1,938			0	会議等出席旅費(土地) 打ち合わせ等旅費(土地) 50人日 @32,300 1,615(1,615) 検査および監督等旅費(土地) 検査監督旅費(土地) 10人日 @32,300 323(323) 計 1,938(1,938)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	837	1,031			194	(1) 契約企画競争委員会(会議等出席旅費) 委員会出席旅費 4人 20回 @8,040 643(643) (2) 検討委員会(会議等出席旅費) 委員会出席旅費 (1) 2人 6回 @32,300 388(194) 計 1,031(837)
95016-2123-09-1010	庁 費	123,598	128,295			4,697	1. 消耗品費 16,015(16,015) 3. 印刷製本費 2,106(2,106) 4. 通信運搬費 15,400(11,176) 5. 借料及び損料 13,260(13,260) 6. 会議費 4(4) 7. 賃金 74,664(74,280) 8. 保険料 2,562(2,473) 9. 雑役務費 4,284(4,284) 計 128,295(123,598)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
240	都市局一般行政に必要な 経費				
001	都市局一般行政共通経費	150,820	146,487	4,333	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	4,444	3,968	476	
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	14,472	14,298	174	
	会議等出席謝金				529時間 (8,400) @7,500 3,968(4,444)
	1. 会議等出席旅費(内国旅費)				14,298(14,472)
	大宮(4、5級 1日)				@900 2人 14回 25(25)
	大宮(2級 1日)				@900 2人 16回 29(29)
	仙台(4、5級 2日)				(25,800) @25,500 2人 14回 714(722)
	仙台(2級 2日)				(25,050) @24,750 2人 16回 792(802)
	新潟(4、5級 2日)				(25,500) @24,500 2人 14回 686(714)
	新潟(2級 2日)				(24,750) @23,750 2人 16回 760(792)
	名古屋(4、5級 2日)				(29,600) @29,000 2人 14回 812(829)
	名古屋(2級 2日)				(28,850) @28,250 2人 16回 904(923)
	大阪(4、5級 2日)				@38,100 2人 14回 1,067(1,067)
	大阪(2級 2日)				@37,350 2人 16回 1,195(1,195)
	広島(4、5級 2日)				(41,500) @41,300 2人 14回 1,156(1,162)
	広島(2級 2日)				(40,750) @40,550 2人 16回 1,298(1,304)
	高松(4、5級 2日)				(41,500) @41,700 2人 14回 1,168(1,162)
	高松(2級 2日)				(40,750) @40,950 2人 16回 1,310(1,304)
	福岡(4、5級 2日)				(41,100) @40,100 2人 14回 1,123(1,151)
	福岡(2級 2日)				(40,350) @39,350 2人 16回 1,259(1,291)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		2,759	1,966		793	会議等出席旅費 1,966(2,759)
	95016-2123-09-1010 庁費		129,145	126,255		2,890	1. 備品費 1,000(1,000) 2. 消耗品費 24,092(23,000) 3. 印刷製本費 2,573(4,200) 4. 通信運搬費 1,928(1,800) 5. 借料及び損料 44,000(44,451) 6. 会議費 26(47) 7. 賃金 41,864(47,832) 8. 保険料 1,846(2,334) 9. 雑役務費 8,891(4,481) 10. 子どものための金銭の給付拠出金 35(0) 計 126,255(129,145)
008	都市・地域整備局一般行政共通経費(地域/国土政策局)						
	95016-2129-06-0110 諸謝金		0	0		0	会議等出席謝金 0(0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		0	0		0	会議等出席旅費 1. 地方振興対策 0(0) 2. 地域指定調査 (1) 東北ブロック(6等級1泊2日) 0(0) (2) 北陸ブロック(6等級1泊2日) 0(0) 3. 離島振興対策 (1) 10級~7級(全国平均) 0(0) (2) 10級~7級(全国平均) 0(0) (3) 6級~3級(全国平均) 0(0) (4) 6級~3級(全国平均) 0(0) 4. 奄美群島振興開発対策 (1) 企画会議旅費 3~6級 0(0) 3~6級 0(0) 7~10級 0(0) 7~10級 0(0) (2) 指導会議旅費 3~6級 0(0) 7~10級 0(0) (3) 前年度限りの経費 3~6級 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							7～10級 0(0)
							5.小笠原諸島振興開発対策 0(0)
							6.地域開発動向調査旅費(前年度限りの経費) 0(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	0		0	会議等出席旅費 0(0)
	95016-2123-09-1010 庁費		0	0		0	1.備品費 0(0)
							2.消耗品費 0(0)
							3.印刷製本費 0(0)
							4.通信運搬費 0(0)
							5.借料及び損料 0(0)
							6.会議費 0(0)
							7.賃金 0(0)
							8.保険料 0(0)
							9.雑役務費 0(0)
							計 0(0)
	011 小笠原総合事務所運営費						
	95016-2122-08-2010 職員旅費		0	0		0	会議等出席旅費
							(1)本省連絡旅費(7～10級)(所長) 0(0)
							(2)本省連絡旅費(3～6級)(課長以下) 0(0)
							(3)島内(母島)旅費(7～10級) 0(0)
							(4)島内(母島)旅費(7～10級) 0(0)
							(5)島内(母島)旅費(3～6級) 0(0)
							(6)島内(母島)旅費(3～6級) 0(0)
	95016-2123-09-1010 庁費		0	0		0	1.備品費
							(1)宿舍付帯備品 0(0)
							(2)庁用備品 0(0)
							2.消耗品費
							(1)コピー用紙 0(0)
							(2)レーザープリンター用トナー 0(0)
							(3)カラープリンター用トナー 0(0)
							(4)FAX用トナー 0(0)
							(5)自家発電用燃料(運搬代込み) 0(0)
							(6)現行日本法規等追録代 0(0)
							(7)封筒 0(0)
							(8)庁舎維持用消耗品一式 0(0)
							(9)業務用書籍購入代 0(0)
							3.印刷製本費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							小笠原諸島の概要(配送代込み)	0(0)
							4.通信運搬費		
							(1)電話料	0(0)
							(2)運搬料	0(0)
							(3)村営ケーブルテレビ利用料	0(0)
							(4)携帯電話利用料	0(0)
							(5)インターネット利用料	0(0)
							5.光熱水料		
							(1)電気料	0(0)
							(2)上下水道料		
							上水道	0(0)
							下水道	0(0)
							(3)ガス料	0(0)
							6.借料及び損料		
							(1)漁船借上料		
							属島調査等船舶備船代	0(0)
							(2)複写機借上料	0(0)
							(3)CATV・電柱添加料	0(0)
							7.賃金(非常勤職員)	0(0)
							8.保険料		
							(1)庁用ワゴン車(自賠責保険料)	0(0)
							(2)庁用車(自賠責保険料)	0(0)
							(3)作業車(自賠責保険料)	0(0)
							9.児童手当拠出金	0(0)
							10.雑役務費		
							(1)庁舎清掃業務	0(0)
							(2)自家用電気工作物保安業務	0(0)
							(3)庁舎電気工作物保安業務	0(0)
							(4)庁舎貯水タンク及び庁舎排水溝清掃	0(0)
							(5)カラーコピー機保守	0(0)
							(6)NHK放送受信料	0(0)
							(7)時事ファックス購読料	0(0)
							(8)庁舎周辺草刈経費	0(0)
							11.自動車維持費		
							(1)庁用ワゴン車		
							維持費	0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-5510 各 所 修 繕	0	0		0	車検費用 0(0) (2) 庁用車 維持費 0(0) 車検費用 0(0) (3) 作業車 維持費 0(0) 車検費用 0(0) 計 0(0) 1 . 一般修繕 (1) 庁舎 (建 平成 3 年) 0(0) (2) 集会場 (建 昭和 5 6 年) 0(0) (3) 宿舍 (建 昭和 6 0 年) 0(0) (4) 宿舍 (建 平成 5 年) 0(0) (5) 宿舍 (建 平成 1 8 年) 0(0) 2 . 特別修繕 (1) 災害応急対策用 0(0) (2) 庁舎シロアリ防除 0(0) (3) 庁舎外壁補修 (4 力年計画 : 2 年度目) 0(0) 計 0(0)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	0	0		0	自動車重量税 (1) 庁用ワゴン車 0(0) (2) 庁用車 0(0) (3) 作業車 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
331	水管理・国土保全局一般 行政に必要な経費	126,505		128,100	1,595	
053	水管理・国土保全局一般 行政共通経費					(要求要旨) 水管理・国土保全局所管の事務事業を維持運営するために恒常的に必要な共通の経費である。
95016-2123-09-1010	庁 費	92,249		93,765	1,516	備品費 1,100(1,100) 消耗品費 13,026(15,203) 印刷製本費 4,500(4,500) 通信運搬費 4,000(4,000) 借料及び損料 39,882(39,882) 会議費 600(600) 賃金 21,777(21,665) 保険料 852(836) 児童手当拠出金 28(28) 雑役務費 8,000(4,435) 計 93,765(92,249)
056	水管理・国土保全局一般 行政事務処理経費	9,438		9,517	79	(要求要旨) 水管理・国土保全局所管の事務事業を維持運営するために恒常的に必要な経費である。 (注)当該経費に係る(目)庁費については、水管理・国土保全局一般行政共通経費に計上している。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	2,580		2,954	374	(積算内訳) 1 会議等出席謝金 1,838(2,051) 中規模 1,033(1,161) 会長 1人 2H 4回 (8,400) @ 7,500 60(67) 委員 19人 2H 4回 (7,200) @ 6,400 973(1,094) 小規模 449(623) 会長 1人 2H (5) 4回 (7,400) @ 6,600 53(74) 委員 9人 2H (5) 4回 (6,100) @ 5,500 396(549) 下位 356(267) 会長 1人 (2) 2.5H (5) 6回 (6,300) @ 5,700 86(63)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							委員	(2) (5) (5,100) 4人 2.5H 6回 @ 4,500	270(204)				
							その他		0(0)				
							2 講演等謝金		1,116(529)				
							(1) 大学教授クラス	(2) (3) (8,100) 4人 2.5H 5回 @ 7,200	360(194)				
							(2) 大学准教授クラス	(2) (3) (6,200) 9人 2.5H 6回 @ 5,600	756(335)				
							計		2,954(2,580)				
	95016-2959-07-2020 水防団員退職者 褒賞品費	1,326	1,326			0	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度			
							予 算 額	(1,326) (1,326) (1,326) (1,326) (1,326)						
							決 算 額	1,326	1,304	1,326	1,323	1,326		
							翌年度繰越額	0	0	0	0	0		
							不 用 額	0	22	0	3	0		
							1 勤続15年以上				725(725)		
							2 勤続25年以上				601(601)		
							計				1,326(1,326)		
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,092	3,836			256	1 会議等出席旅費				2,469(2,633)		
							3 ~ 6 級	(40,450) @ 38,113 2人 2回 9ヶ月			1,372(1,456)		
							7 ~ 10 級	(41,650) @ 38,913 1人 2回 9ヶ月			700(749)		
							指定職	(42,850) @ 39,713 1人 2回 5ヶ月			397(428)		
							2 現地調査等旅費				826(880)		
							3 ~ 6 級	(39,600) @ 37,400 1人 2回 7ヶ月			523(554)		
							7 ~ 10 級	(40,300) @ 37,600 1人 1回 5ヶ月			188(202)		
							指定職	(41,500) @ 38,400 1人 1回 3ヶ月			115(124)		
							3 検査及び監督等旅費				541(579)		
							3 ~ 6 級	(51,745) @ 48,445 2人 1回 4ヶ月			388(414)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(54,870) 7～10級 @ 50,871 1人 1回 3ヶ月 153(165)
							計 3,836(4,092)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,440	1,401			39	(36,900) 1 会議等出席旅費 3人 12回 @35,913 1,293(1,329)
							(36,900) 2 現地調査等旅費 3人 1回 @35,913 108(111)
							計 1,401(1,440)
101	水資源部一般行政事務処理経費	24,818	24,818			0	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (540) (28,444) (30,629) (28,534) (25,268) 540 29,440 30,629 28,534 25,268
							独立行政法人水資源機構への適切な指導等を行うほか、水資源部の一般事務の処理に要する経費である。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	231	231			0	1 会議等出席旅費 水資源機構指導等
							6～3級 7人 @ 33,000 231(231)
	95016-2123-09-1010 庁費	24,587	24,587			0	1. 備品費 0(0) 2. 消耗品費 488(487) 3. 印刷製本費 504(504) 4. 通信運搬費 878(878) 5. 借料及び損料 4,978(2,457) 6. 会議費 19(19) 7. 賃金 15,555(18,570) 8. 保険料 2,165(1,672)
							計 24,587(24,587)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																						
386	道路局一般行政共通経費				<p>(要 求 要 旨)</p> <p>道路局の所掌事務事業を維持運営するため、個別事務事業にとらわれることなく事項横断的に支出管理を行う経費である。</p> <table border="0"> <tr> <td data-bbox="1249 261 1339 282">1 備品費</td> <td data-bbox="1912 261 2123 282">0(0)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1249 298 1357 319">2 消耗品費</td> <td data-bbox="1912 298 2123 319">8,896(8,246)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1249 335 1375 355">3 印刷製本費</td> <td data-bbox="1912 335 2123 355">2,121(1,071)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1249 371 1375 392">4 通信運搬費</td> <td data-bbox="1912 371 2123 392">2,332(2,193)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1249 408 1391 429">5 借料及び損料</td> <td data-bbox="1912 408 2123 429">34,650(34,650)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1249 445 1339 466">6 会議費</td> <td data-bbox="1912 445 2123 466">270(264)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1249 481 1317 502">7 賃金</td> <td data-bbox="1912 481 2123 502">31,110(30,950)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1249 518 1339 539">8 保険料</td> <td data-bbox="1912 518 2123 539">2,095(836)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1249 555 1413 576">9 児童手当拠出金</td> <td data-bbox="1912 555 2123 576">9(8)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1249 592 1375 612">10 雑役務費</td> <td data-bbox="1912 592 2123 612">7,112(707)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1249 628 1267 649">計</td> <td data-bbox="1912 628 2123 649">88,595(78,925)</td> </tr> </table>	1 備品費	0(0)	2 消耗品費	8,896(8,246)	3 印刷製本費	2,121(1,071)	4 通信運搬費	2,332(2,193)	5 借料及び損料	34,650(34,650)	6 会議費	270(264)	7 賃金	31,110(30,950)	8 保険料	2,095(836)	9 児童手当拠出金	9(8)	10 雑役務費	7,112(707)	計	88,595(78,925)
1 備品費	0(0)																										
2 消耗品費	8,896(8,246)																										
3 印刷製本費	2,121(1,071)																										
4 通信運搬費	2,332(2,193)																										
5 借料及び損料	34,650(34,650)																										
6 会議費	270(264)																										
7 賃金	31,110(30,950)																										
8 保険料	2,095(836)																										
9 児童手当拠出金	9(8)																										
10 雑役務費	7,112(707)																										
計	88,595(78,925)																										
	95016-2123-09-1010 庁 費	78,925	88,595	9,670																							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
389	道路局一般行政事務処理 経費	7,683	7,844		161	(要 求 要 旨) 道路局の所掌事務を維持運営するため、恒常的に必要な基準的経費である。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	2,640	2,583		57	会議等出席謝金 学識経験者謝金 2,583(2,640)
						(1) 委員長 1人 (20) (8,400) 22回 2h @7,500 330(336)
						(2) 委員 8人 (20) (7,200) 22回 2h @6,400 2,253(2,304)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	3,867	4,019		152	会議等出席旅費 4,019(3,867)
						1 北海道 456(401)
						1 0 級 ~ 7 級 1人 2回 @ (51,000) @ 57,800 116(102)
						6 級 ~ 3 級 228(201)
						1人 4回 @ (50,200) @ 57,000
						2 級 ~ 1 級 112(98)
						1人 2回 @ (49,200) @ 56,000
						2 東北 453(506)
						1 0 級 ~ 7 級 155(123)
						(4) (30,650) 1人 5回 @ 31,033
						6 級 ~ 3 級 181(239)
						(8) (29,850) 1人 6回 @ 30,233
						2 級 ~ 1 級 117(144)
						(5) (28,850) 1人 4回 @ 29,233
						3 関東 305(279)
						1 0 級 ~ 7 級 121(111)
						1人 5回 @ (22,200) @ 24,100

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						6級～3級 117(107)
						1人 5回 @ (21,400) 23,300
						2級～1級 67(61)
						1人 3回 @ (20,400) 22,300
						4 北陸 260(264)
						10級～7級 60(61)
						1人 2回 @ (30,267) 29,767
						6級～3級 116(118)
						1人 4回 @ (29,467) 28,967
						2級～1級 84(85)
						1人 3回 @ (28,467) 27,967
						5 中部 360(345)
						10級～7級 123(118)
						1人 4回 @ (29,600) 30,700
						6級～3級 150(144)
						1人 5回 @ (28,800) 29,900
						2級～1級 87(83)
						1人 3回 @ (27,800) 28,900
						6 近畿 451(437)
						10級～7級 153(186)
						1人 4回 @ (5) (37,114) 38,371

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							6級～3級 188(145)
						(4) (36,314) 1人 5回 @ 37,571	
						2級～1級 110(106)	
						(35,314) 1人 3回 @ 36,571	
						7 中国 392(382)	
						10級～7級 89(87)	
						(43,400) 1人 2回 @ 44,580	
						6級～3級 175(170)	
						(42,600) 1人 4回 @ 43,780	
						2級～1級 128(125)	
						(41,600) 1人 3回 @ 42,780	
						8 四国 400(386)	
						10級～7級 91(88)	
						(43,900) 1人 2回 @ 45,400	
						6級～3級 178(172)	
						(43,100) 1人 4回 @ 44,600	
						2級～1級 131(126)	
						(42,100) 1人 3回 @ 43,600	
						9 九州 545(469)	
						10級～7級 171(120)	
						(3) (40,071) 1人 4回 @ 42,714	

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						6級～3級 251(196)
						(5) (39,271) 1人 6回 @ 41,914
						2級～1級 123(153)
						(4) (38,271) 1人 3回 @ 40,914
						10 沖縄 397(398)
						10級～7級 101(101)
						(50,600) 1人 2回 @ 50,500
						6級～3級 199(199)
						(49,800) 1人 4回 @ 49,700
						2級～1級 97(98)
						(48,800) 1人 2回 @ 48,700
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,176	1,242		66	会議等出席旅費
						旅費 180人回 @ (6,530) 6,900 1,242(1,176)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
420	住宅局一般行政に必要な経費					
065	住宅局一般行政共通経費	87,787	87,984		197	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (27,603) (58,674) (78,338) (89,280) (87,369) (27,603) (60,736) (78,338) (89,280) (87,369)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	6,830	7,289		459	(要 求 要 旨) 住宅局の所掌事務事業を維持運営するため、個別事務事業にとらわれることなく事項横断的に支出管理を行う経費である。 1. 会議等出席謝金 7,289(6,830) (1) 住宅建設事業等経費 455(173) イ 会長 1人 (1) 2回 2h (8,400) 30(17) @7,500 □ 委員、臨時委員 5人 (1) 2回 2h (7,200) 128(72) @6,400 八 幹事、専門委員 (7) (1) 2回 2h (6,000) 297(84) @5,300 (2) 高齢者等住宅政策推進経費 342(281) イ 会長 1人 1回 2h (8,400) 15(17) @7,500 □ 委員、臨時委員 (10) 9人 1回 2h (7,200) 115(144) @6,400 八 幹事、専門委員 (10) 20人 1回 2h (6,000) 212(120) @5,300 (3) 建築生産近代化等推進経費 住宅生産行政運営経費 2,070(840) イ 会長 1人 (2) 10回 2h (8,400) 150(34) @7,500 □ 委員、臨時委員 (28) (2) 15人 10回 2h (7,200) 1,920(806) @6,400 (4) 建築基準法等施行経費 建築技術審査委員会等謝金 775(568) イ 会長 (1人日) 1人 3回 2h (8,400) 45(50) @7,500 □ 委員、臨時委員 (12) 19人 3回 2h (7,200) 730(518) @6,400

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(5) 建築物防災対策推進経費
					調査検討謝金 414(149)
					イ 会長 1人 2回 2h (8,400) @7,500 30(34)
					ロ 委員、臨時委員 (4) 15人 2回 2h (7,200) @6,400 384(115)
					(6) 建築住宅性能基準検討会等経費 621(380)
					イ 会長 1人 (2) 3回 2h (8,400) @7,500 45(34)
					ロ 委員、臨時委員 (12) 15人 (2) 3回 2h (7,200) @6,400 576(346)
					(7) 住宅金融市場整備推進経費 1,449(1,401)
					イ 会長 1人 (8) 7回 2h (8,400) @7,500 105(134)
					ロ 委員、臨時委員 (11) 15人 (8) 7回 2h (7,200) @6,400 1,344(1,267)
					(8) 住宅市場整備推進経費 0(1,900)
					イ 会長 (1) 0人 (8) 0回 (2) 0h (8,400) @7,500 0(134)
					ロ 委員、臨時委員 (12) 0人 (8) 0回 (2) 0h (7,200) @6,400 0(1,382)
					ハ 幹事、専門委員 (4) 0人 (8) 0回 (2) 0h (6,000) @5,300 0(384)
					(9) 市街地行政等推進経費 1,163(643)
					イ 会長 1人 (4) 5回 2h (8,400) @7,500 75(67)
					ロ 委員、臨時委員 (10) 17人 (4) 5回 2h (7,200) @6,400 1,088(576)
					(10) 都市再生機構あり方検討会経費 0(495)
					イ 会長 (1) 0人 (2) 0回 (2) 0h (8,400) @7,500 0(34)
					ロ 委員、臨時委員 (16) 0人 (2) 0回 (2) 0h (7,200) @6,400 0(461)
95016-2122-08-2010	職員旅費	11,510	11,499	11	1. 会議等出席旅費 6,299(5,852)
					(1) ブロック会議出席旅費 4,895(4,927)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							公営住宅等管理経費
							イ 公営住宅管理施行経費
							4人 4回 (48,300) @46,100 738(773)
							住宅建設事業等経費
							20人回 @35,200 704(704)
							建築生産近代化等推進経費 1,910(1,907)
							イ 北海道
							2人 2回 (50,800) @54,800 219(203)
							ロ 宮城県
							3人 2回 (22,500) @24,400 146(135)
							ハ 埼玉県
							3人 2回 (3,100) @2,000 12(19)
							ニ 新潟県
							3人 2回 (22,200) @23,400 140(133)
							ホ 愛知県
							3人 2回 (28,500) @27,900 167(171)
							ヘ 大阪府
							3人 2回 (37,400) @37,000 222(224)
							ト 広島県
							3人 2回 (40,800) @40,200 241(245)
							チ 香川県
							3人 2回 (40,800) @40,600 244(245)
							リ 福岡県
							3人 2回 (40,400) @39,000 234(242)
							ヌ 沖縄県
							3人 2回 (48,400) @47,500 285(290)
							建築基準法等施行経費 1,309(1,309)
							イ ブロック会議出席旅費
							1人 10回 @37,400 374(374)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<ul style="list-style-type: none"> □ 建築基準法等施行指導監督旅費 <ul style="list-style-type: none"> 1人 25回 @37,400 935(935) 建築物防災対策推進経費 <ul style="list-style-type: none"> イ 一般旅費 <ul style="list-style-type: none"> 4人日 @37,400 150(150) 市街地環境整備促進経費 <ul style="list-style-type: none"> イ 現地調査旅費 <ul style="list-style-type: none"> 2回 @6,914 14(14) □ 現地調査旅費 <ul style="list-style-type: none"> 2回 @35,200 70(70) (2) 住宅災害調査旅費 <ul style="list-style-type: none"> 住宅建設事業等経費 <ul style="list-style-type: none"> (24) 25人回 @35,200 880(845) (3) 高齢者住まい法等施行指導監督旅費 <ul style="list-style-type: none"> (11) (1) (7,229) 524(80) 2人 7回 @37,400
						<ul style="list-style-type: none"> 2. 検査及び監督等旅費 5,200(5,658) (1) 独立行政法人住宅金融支援機構支店等検査監督旅費 <ul style="list-style-type: none"> 独立行政法人住宅金融支援機構法施行経費 448(448) イ 独立行政法人住宅金融支援機構支店監督旅費 <ul style="list-style-type: none"> 1人 6支店 @37,400 224(224) □ 委託公共団体及び金融機関検査指導旅費 <ul style="list-style-type: none"> 1人 6ブロック @37,400 224(224) (2) 住宅建設事業等検査監督旅費 <ul style="list-style-type: none"> (148) 135人回 @35,200 4,752(5,210)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	4,570	4,136		434	<ul style="list-style-type: none"> 計 11,499(11,510) 1. 会議等出席旅費 4,136(4,570) (1) 建築生産近代化等推進経費 <ul style="list-style-type: none"> 住宅生産行政運営経費 <ul style="list-style-type: none"> (15) (25) 1,157(2,711) 16人 10回 @7,229 (2) 建築基準法等施行経費 <ul style="list-style-type: none"> 20人 3回 @7,229 434(434) (3) 建築防災対策推進経費 <ul style="list-style-type: none"> (8) 231(116) 16人 2回 @7,229

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(4) 建築住宅性能基準検討会等経費 16人 3回 @7,229 347(347)
							(5) 住宅金融市場整備推進経費 (2) (6) 16人 7回 @7,229 810(87)
							(6) 市街地行政等推進経費 (11) (4) 18人 5回 @7,229 651(318)
							(7) 都市再生機構あり方検討会経費 (17) (2) 0人 0回 @7,229 0(246)
							(8) 住宅建設事業等経費 (13) (1) 20人 2回 @7,229 289(94)
							(9) 高齢者等住宅政策推進経費 30人 1回 @7,229 217(217)
	95016-2123-09-1010 庁 費	64,877	65,060			183	(1) 消耗品費 1,882(1,920)
							(2) 印刷製本費 4,549(4,315)
							(3) 借料及びび損料 43,718(43,718)
							(4) 賃金 12,444(12,380)
							(5) 雇用保険・健康保険・厚生年金保険料 1,732(1,672)
							(6) 通信運搬費 6(6)
							(7) 会議費 4(5)
							(8) 備品費 315(315)
							(9) 雑役務費 410(546)
							計 65,060(64,877)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																						
496	鉄道局一般行政に必要な 経費	101,416	101,449		33																																																																							
000	鉄道局一般行政共通経費																																																																											
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 5 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> <td colspan="2"></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>5,800</td> <td>5,000</td> <td>800</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>16,800</td> <td>16,400</td> <td>400</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>4,000</td> <td>3,000</td> <td>1,000</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>1,400</td> <td>1,600</td> <td>200</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>9,200</td> <td>10,000</td> <td>800</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>会 議 費</td> <td>530</td> <td>920</td> <td>390</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>賃 金</td> <td>33,040</td> <td>33,205</td> <td>165</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>12,100</td> <td>12,586</td> <td>486</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>職 員 厚 生 経 費</td> <td>32</td> <td>191</td> <td>159</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>82,902</td> <td>82,902</td> <td>0</td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table>					区 分	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減			備 品 費	5,800	5,000	800			消 耗 品 費	16,800	16,400	400			印 刷 製 本 費	4,000	3,000	1,000			通 信 運 搬 費	1,400	1,600	200			借 料 及 び 損 料	9,200	10,000	800			会 議 費	530	920	390			賃 金	33,040	33,205	165			雑 役 務 費	12,100	12,586	486			職 員 厚 生 経 費	32	191	159			計	82,902	82,902	0		
区 分	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																																									
備 品 費	5,800	5,000	800																																																																									
消 耗 品 費	16,800	16,400	400																																																																									
印 刷 製 本 費	4,000	3,000	1,000																																																																									
通 信 運 搬 費	1,400	1,600	200																																																																									
借 料 及 び 損 料	9,200	10,000	800																																																																									
会 議 費	530	920	390																																																																									
賃 金	33,040	33,205	165																																																																									
雑 役 務 費	12,100	12,586	486																																																																									
職 員 厚 生 経 費	32	191	159																																																																									
計	82,902	82,902	0																																																																									
95016-2123-09-1010	庁 費	82,902	82,902		0	<table border="0"> <tr> <td>1. 備品費</td> <td>5,000(</td> <td>5,800)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2. 消耗品費</td> <td>16,400(</td> <td>16,800)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3. 印刷製本費</td> <td>3,000(</td> <td>4,000)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>4. 通信運搬費</td> <td>1,600(</td> <td>1,400)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>5. 借料及び損料</td> <td>10,000(</td> <td>9,200)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>6. 会議費</td> <td>920(</td> <td>530)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>7. 賃金</td> <td>33,205(</td> <td>33,040)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>8. 雑役務費</td> <td>12,586(</td> <td>12,100)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>9. 職員厚生経費</td> <td>191(</td> <td>32)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>82,902(</td> <td>82,902)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					1. 備品費	5,000(5,800)				2. 消耗品費	16,400(16,800)				3. 印刷製本費	3,000(4,000)				4. 通信運搬費	1,600(1,400)				5. 借料及び損料	10,000(9,200)				6. 会議費	920(530)				7. 賃金	33,205(33,040)				8. 雑役務費	12,586(12,100)				9. 職員厚生経費	191(32)				計	82,902(82,902)									
1. 備品費	5,000(5,800)																																																																										
2. 消耗品費	16,400(16,800)																																																																										
3. 印刷製本費	3,000(4,000)																																																																										
4. 通信運搬費	1,600(1,400)																																																																										
5. 借料及び損料	10,000(9,200)																																																																										
6. 会議費	920(530)																																																																										
7. 賃金	33,205(33,040)																																																																										
8. 雑役務費	12,586(12,100)																																																																										
9. 職員厚生経費	191(32)																																																																										
計	82,902(82,902)																																																																										
005	旅客鉄道会社等監督等業務					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(4,391) (4,391)</td> <td>(4,024) (4,024)</td> <td>(3,784) (3,784)</td> <td>(5,102) (5,102)</td> <td>(3,439) (3,439)</td> </tr> </table>						19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(4,391) (4,391)	(4,024) (4,024)	(3,784) (3,784)	(5,102) (5,102)	(3,439) (3,439)																																																						
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																																																																							
予 算 額	(4,391) (4,391)	(4,024) (4,024)	(3,784) (3,784)	(5,102) (5,102)	(3,439) (3,439)																																																																							
95016-2122-08-2010	職員旅費	3,595	3,164		431	<table border="0"> <tr> <td>1. 検査及び監督等旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,102(</td> <td>2,004)</td> </tr> <tr> <td>(1) 旅客鉄道会社等監督業務等</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,944(</td> <td>1,842)</td> </tr> <tr> <td>(イ) 整備新幹線建設事業監督旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2人 5地区</td> <td></td> <td></td> <td>@ (63,800)</td> <td>639(</td> <td>638)</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 旅客会社防災事業竣工検査旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2人 3地区</td> <td></td> <td></td> <td>@ (61,540)</td> <td>372(</td> <td>369)</td> </tr> <tr> <td>(ハ) 旅客会社及び貨物会社業務監督旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2人 7地区</td> <td></td> <td></td> <td>@ 48,300円</td> <td>676(</td> <td>676)</td> </tr> </table>					1. 検査及び監督等旅費				2,102(2,004)	(1) 旅客鉄道会社等監督業務等				1,944(1,842)	(イ) 整備新幹線建設事業監督旅費						2人 5地区			@ (63,800)	639(638)	(ロ) 旅客会社防災事業竣工検査旅費						2人 3地区			@ (61,540)	372(369)	(ハ) 旅客会社及び貨物会社業務監督旅費						2人 7地区			@ 48,300円	676(676)																		
1. 検査及び監督等旅費				2,102(2,004)																																																																							
(1) 旅客鉄道会社等監督業務等				1,944(1,842)																																																																							
(イ) 整備新幹線建設事業監督旅費																																																																												
2人 5地区			@ (63,800)	639(638)																																																																							
(ロ) 旅客会社防災事業竣工検査旅費																																																																												
2人 3地区			@ (61,540)	372(369)																																																																							
(ハ) 旅客会社及び貨物会社業務監督旅費																																																																												
2人 7地区			@ 48,300円	676(676)																																																																							

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(二)災害復旧事業竣工検査旅費
							2人 1地区 (79,700) @ 80,100円 160(159)
							(ホ)災害復旧対策策定現地調査旅費
							2人 1地区 @ 48,400円 97(0)
							(2)鉄道建設・運輸施設整備支援機構監督等
							(イ)鉄道建設・運輸施設整備支援機構等監督 158(162)
							(a)日本高速道路保有・債務返済機構監督旅費
							1人 1箇所 @ 43,600円 44(46)
							(b)鉄道建設・運輸施設整備支援機構監督旅費
							1人 3箇所 (38,633) @ 38,067円 114(116)
							2.会議等出席旅費
							(1)旅客鉄道会社等監督業務等 1,062(1,591)
							(イ)国鉄民営化に伴う諸問題解決に向けての交渉 508(980)
							(1)ジュネーブ(WTO) 508(490)
							8 G 1人 運賃 日当 宿泊料 支度料 雑費
							(367,040) (28,800) (90,000) (0) (4,240)
							385,000 28,800 90,000 0 4,240
							(2)ジュネーブ(ILO) 0(490)
							8 G 1人 運賃 日当 宿泊料 支度料 雑費
							(367,040) (28,800) (90,000) (0) (4,240)
							0 0 0 0 0
							(ロ)東南アジア諸国における国鉄改革推進調査 554(611)
							(1)ハノイ 245(248)
							8 G 1人 運賃 日当 宿泊料 支度料 雑費
							(192,340) (12,600) (38,700) (0) (4,040)
							190,000 12,600 38,700 0 4,040
							(2)デリー 309(363)
							8 G 1人 運賃 日当 宿泊料 支度料 雑費
							(325,640) (7,600) (23,200) (0) (6,340)
							272,000 7,600 23,200 0 6,340
							計 3,164(3,595)
	010 鉄道軌道監督業務	5,701	5,907			206	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度
							予 算 額 (10,314) (9,947) (7,421) (6,428) (6,647)
							10,314 9,947 7,421 6,428 6,647

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(i i i) 関内駅分 2人 1箇所 (1,630) @ 2,260円 5(3)
							(iv) 甲子園駅分 2人 1箇所 @40,400円 81(81)
							(g) 鉄道技術開発補助金監査 3人 9回 @2,820円 76(84)
							(h) 超電導磁気浮上方式鉄道山梨実験線設備の検査 (大月) 1人 1回 @ 33,200円 33
							(大月) 1人 1回 @ 28,600円 29
							(大月) 1人 1回 @ 23,850円 24
							(i) 鉄道駅耐震補強事業費補助金監査 2人 4回 (30,771) @30,843円 247(246)
							(j) 新線調査費等補助金監査 2人 1箇所 (47,100) @44,700円 89(94)
							(口) 鉄道軌道監督業務等 902(902)
							(a) 業務会計監査 3人 2回 @ 48,300円 290(290)
							(b) 新型車両調査監督 2人 2回 @ 60,300円 241(241)
							(c) 索道技術管理者研修指導 1人 8箇所 @ 36,400円 291(291)
							(d) 認定鉄道事業者連絡会議 2人 1箇所 (40,000) @ 39,771円 80(80)
							(2) 動力車操縦者試験 養成機関監査及び調査 2人 8箇所 / 3年 @ 63,200円 337(337)
	95016-2123-09-1010 庁 費	2,061	2,059			2	1 . 印刷製本費 1,091(1,093)
							(1) 鉄道軌道監督業務等 業務資料作成費 668(670)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ) 鉄道要覧 145部 @ (3,020) 3,010円 × 1.05 458(460)
							(ロ) 鉄道抵当法関係事務 官報公告料(鉄道財団設定、抹消公告) 10件 @ 20,000円 × 1.05 210(210)
							(2) 動力車操縦者試験 (イ) 適性検査試験用紙 550枚 @ 90円 × 1.05 52(52)
							(ロ) 受験票 350枚 @ 10円 × 1.05 4(4)
							(ハ) 免許証 3,300枚 @ 101円 × 1.05 350(350)
							(ニ) 運転免許原簿用紙 3,300枚 @ 5円 × 1.05 17(17)
							2. 通信運搬費 動力車操縦者試験 普通小包 1梱包 9局 2回 @ 1,250円 23(23)
							3. 雑役務費 (1) 許認可業務用図面の電子ファイル化経費 電子ファイル化外注費 5,000枚 @180円 × 1.05 945(945)
							計 2,059(2,061)
015	鉄道施設防災対策の策定						19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (712) (718) (728) (613) (306) 712 718 728 613 306
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	291	299			8	1. 検査及び監督等旅費 (1) 防災対策策定指導等旅費 2人 4箇所 @ (36,400) 37,400円 299(291)
	020 鉄道公害防止対策						(環 A17) (環 A12) (環 A14) (環 A13) 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (1,171) (1,066) (1,308) (1,131) (1,076) 1,171 1,066 1,308 1,131 1,076
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,162	1,162			0	1. 検査及び監督等旅費 (1) 鉄道業の車両工場等の公害防止対策

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	025 特例業務等監理業務					(イ) 鉄道業車両工場等実態調査及び水質汚染防止対策 2人 3箇所 @ 48,300円 290(290) (2) 新幹線鉄道の騒音振動防止対策実態調査 2人 6地区 @ 54,000円 648(648) (3) 特定化学物質(PCB)取扱事業所立入検査 2人 9地区 / 3年 @ 37,400円 224(224) 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (1,409) (871) (279) (294) (488) 1,409 871 279 294 488 (要 求 要 旨) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構の特例業務を推進するため等に必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	346	331		15	1. 会議等出席旅費 (1) 整備新幹線建設に係る並行在来線協議業務旅費 (イ) 代替輸送協会出席旅費 331(346) (北海道) 2人 1箇所 2回 (55,200) @ 52,600円 210(221) (北陸) 2人 1箇所 2回 (31,200) @ 30,300円 121(125) 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (659) (668) (913) (827) (746) 659 668 913 827 746 (要 求 要 旨) 鉄道施設等に係る保安対策等に必要な経費である。
	030 鉄道施設保安対策等	726	690		36	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	340	303		37	(環 A11) 1. 講演等謝金 (1) 認定事業者の管理者研修等 303(340) (イ) 設計管理者研修講師謝金 2人 3日 4時間 (8,100) @ 7,200円 173(194) (ロ) 竣工確認管理者研修講師謝金 2人 3日 3時間 (8,100) @ 7,200円 130(146)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	386	387		1	(環 A11) 1. 検査及び監督等旅費 陸運器機製造事業等におけるエネルギー使用合理化等対策指導旅費 2人 4局 (48,300) @ 48,400円 387(386)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
	035 鉄道の基準等の制定	1,055	1,402		347	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(1,362)</td> <td>(1,362)</td> <td>(1,370)</td> <td>(1,335)</td> <td>(1,299)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,362</td> <td>1,362</td> <td>1,370</td> <td>1,335</td> <td>1,299</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>鉄道の技術基準等については、技術の進展に応じて適時適切にその見直しを行っていく必要がある。このため、鉄道の技術基準等に係る各種情報の整理、分析及び諸外国の鉄道に関する技術開発の動向、技術基準等を調査し、その成果をもとに行政上の技術基準等の変更について検討を行う必要がある。</p> <p>これらの作業の基本的な方針と基準化について幅広い観点から検討するために、これに必要な経費を要求するものである。</p>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(1,362)	(1,362)	(1,370)	(1,335)	(1,299)		1,362	1,362	1,370	1,335	1,299
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																			
予 算 額	(1,362)	(1,362)	(1,370)	(1,335)	(1,299)																			
	1,362	1,362	1,370	1,335	1,299																			
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	562	603		41	<p>1. 会議等出席謝金 603(562)</p> <p>(1) 鉄道技術基準検討調査謝金 470(528)</p> <p>委員長 60(67)</p> <p>委員 1人 2回 2H 2テーマ @ (8,400) 7,500円 410(461)</p> <p>(2) 技術基準検討委員会現地調査謝金 133(34)</p> <p>委員長 30(34)</p> <p>委員 1人 1回 1日 2テーマ @ (16,800) 15,100円 103(0)</p> <p>(0) 4人 1回 1日 2テーマ @ (14,400) 12,900円</p>																		
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	386	386		0	<p>1. 会議等出席旅費</p> <p>(1) 鉄道技術整備実態調査旅費 2人 4ヶ所 @ 48,300円 386(386)</p>																		
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	107	413		306	<p>1. 会議等出席旅費 413(107)</p> <p>(1) 技術基準検討委員会出席旅費 9人 2回 2テーマ @ 860円 31(31)</p> <p>(2) 技術基準検討委員会現地調査出席旅費 (1) 5人 1回 2テーマ @ 38,200円 382(76)</p>																		
	045 経営健全化促進対策	795	934		139	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(1,453)</td> <td>(1,021)</td> <td>(1,076)</td> <td>(898)</td> <td>(832)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,453</td> <td>1,021</td> <td>1,076</td> <td>898</td> <td>832</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>鉄道の優良企業と経営悪化企業・補助企業と非補助企業の経営状況を分析、指標化し、助成の効果検証・経営悪化要因の抽出等を行い、経営健全化対策の行政上の指針を模索するために必要な経費である。</p>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(1,453)	(1,021)	(1,076)	(898)	(832)		1,453	1,021	1,076	898	832
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																			
予 算 額	(1,453)	(1,021)	(1,076)	(898)	(832)																			
	1,453	1,021	1,076	898	832																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																
							<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 5 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>630</td> <td>759</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>630</td> <td>759</td> <td>129</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	雑 役 務 費	630	759	129	計	630	759	129
区 分	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																				
雑 役 務 費	630	759	129																				
計	630	759	129																				
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	165	175			10	1. 会議等出席旅費 (1) 経営健全化促進対策企業現地打合せ旅費 (41,300) 2人 2ヶ所 @43,650円 175(165)																
	95016-2123-09-1010 庁 費	630	759			129	雑役務費 経営健全化促進対策事務費 経営健全化促進対策企業財務体質の分析事務費 759(630)																
050	鉄道技術開発等に対する 研究開発評価	1,592	1,434			158	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (1,713) (2,455) (2,265) (1,711) (1,589) (1,713 2,455 2,265 1,711 1,589) (要 求 要 旨) 鉄道技術開発費補助金により実施している超電導磁気浮上式鉄道の技術開発及び一般の技術開発、また、整備新幹線建設推進高度化事業費補助金により実施している軌間可変電車について、外部評価を行うため必要な経費である。																
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	824	738			86	1. 会議等出席謝金 738(824) (1) 超電導磁気浮上式鉄道実用技術評価委員会謝金 288(322) 委員長 (16,800) 1人 2回 1日 @ 15,100円 30(34) 委員 (14,400) 10人 2回 1日 @ 12,900円 258(288) (2) 軌間可変技術評価委員会謝金 211(236) 委員長 (16,800) 1人 2回 1日 @ 15,100円 30(34) 委員 (14,400) 7人 2回 1日 @ 12,900円 181(202) (3) 鉄道技術開発課題評価委員会謝金 239(266) 委員長 (16,800) 1人 3回 1日 @ 15,100円 45(50)																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-2010	職員旅費	445	406	39	<p>委員</p> <p>5人 3回 1日 @ (14,400) 194(216) @ 12,900円</p> <p>1. 会議等出席旅費 406(445)</p> <p>(1) 超電導磁気浮上式鉄道実用技術評価委員会現地調査旅費 196(207)</p> <p>(大月)</p> <p>1人 1回 @ 7,000円 7(7)</p> <p>(大月)</p> <p>2人 1回 @ 6,800円 14(14)</p> <p>(大月)</p> <p>1人 1回 @ 6,550円 7(7)</p> <p>(東京~京都)</p> <p>1人 2回 @ 39,540円 79(79)</p> <p>(東京~九州)</p> <p>1人 2回 @ (42,500) 89(85) @ 44,500円</p> <p>(東京)</p> <p>(1) (18) (860) 0人 0回 @ 0円 0(15)</p> <p>(2) 軌間可変技術評価委員会現地調査旅費 198(207)</p> <p>(多度津)</p> <p>1人 1回 @ (46,160) 46(46) @ 46,360円</p> <p>(多度津)</p> <p>2人 1回 @ (45,360) 91(91) @ 45,560円</p> <p>(新潟)</p> <p>1人 2回 @ 22,880円 46(46)</p> <p>(筑波)</p> <p>1人 4回 @ (3,760) 15(15) @ 3,860円</p> <p>(東京)</p> <p>(1) (10) (860) 0人 0回 @ 0円 0(9)</p> <p>(3) 鉄道技術開発評価委員会現地調査旅費 12(31)</p> <p>(国立)</p> <p>(1) (1,690) 4人 2回 @ 1,040円 8(3)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(国立)
							(2) (2) 0人 0回 (1,590) @ 0円 0(6)
							(国立)
							(1) (2) 0人 0回 (1,465) @ 0円 0(3)
							(東京)
							(1) (15) 0人 0回 (860) @ 0円 0(13)
							(横浜)
							1人 3回 (1,970) @ 1,320円 4(6)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	323	290			33	1. 会議等出席旅費 290(323)
							(1) 超電導磁気浮上式鉄道実用技術評価委員会現地調査旅費 175(186)
							(東京)
							(9) (2) 0人 0回 (860) @ 0円 0(15)
							(京都~東京)
							1人 2回 @ 39,540円 79(79)
							(福岡~東京)
							1人 2回 (42,500) @ 44,500円 89(85)
							(東京~大月)
							1人 1回 @ 7,000円 7(7)
							(2) 軌間可変技術評価委員会現地調査旅費 107(116)
							(筑波~東京)
							2人 2回 @ 3,760円 15(15)
							(新潟~東京)
							1人 2回 @ 22,880円 46(46)
							(東京)
							(5) (2) 0人 0回 (860) @ 0円 0(9)
							(東京~多度津)
							1人 1回 (46,160) @46,360円 46(46)
							(3) 鉄道技術開発評価委員会現地調査旅費 8(21)
							(東京)
							(5) (3) 0人 0回 (860) @ 0円 0(13)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																
070	鉄道貨物輸送へのモーダルシフト推進	1,598	1,589			9	<p>(横浜)</p> <p>1人 3回 @ 2,620円 8(8)</p> <p>環 A11</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>平成17年4月に誕生したエコレールマークは、鉄道貨物へのモーダルシフトにより見込まれるCo2排出削減量約90万tの目標(京都議定書目標達成計画)達成のため、極めて重要な役割を担っていることから、2010年までの短期間のうちに強ちに普及・浸透させ、モーダルシフトによる効果を得る必要があり、そのために、エコレールマーク推進委員会を立ち上げるなど、所要の検討を実施する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 5 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>945</td> <td>945</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>368</td> <td>368</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,313</td> <td>1,313</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	印 刷 製 本 費	945	945	0	借 料 及 び 損 料	368	368	0	計	1,313	1,313	0
区 分	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																				
印 刷 製 本 費	945	945	0																				
借 料 及 び 損 料	368	368	0																				
計	1,313	1,313	0																				
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	103	94			9	<p>1. 会議等出席謝金</p> <p>(1) エコレールマーク推進委員会委員謝金 94(103)</p> <p>(イ) 大学教授級</p> <p>1人 1回 2H (8,100) @ 8,000円 16(16)</p> <p>(ロ) 大学准教授級</p> <p>7人 1回 2H (6,200) @ 5,600円 78(87)</p>																
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	145	145			0	<p>1. 会議等出席旅費</p> <p>(1) 地方経済団体連絡会(仮称)会議旅費</p> <p>1人 1回 4局 @ 36,300円 145(145)</p>																
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	37	37			0	<p>1. 会議等出席旅費</p> <p>エコレールマーク推進委員会委員旅費</p> <p>1人 1回 @ 36,900円 37(37)</p>																
95016-2123-09-1010	庁 費	1,313	1,313			0	<p>1. 印刷製本費</p> <p>エコレールマーク推進経費</p> <p>広報資料作成費</p> <p>(1) ポスター等</p> <p>2,000部 @ 450円 1.05 945(945)</p> <p>2. 借料及び損料</p> <p>エコレールマーク推進経費</p> <p>イベント参加経費</p>																

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ブース借料 1個(3.3m x 3.3m) @350,000円 1.05 368(368)
	080 鉄軌道のテロ対策					計 1,313(1,313)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	493		526	33	(要 求 要 旨) 鉄軌道事業者のテロ対策の推進及び調査を行うために必要な経費である。
						1. 会議等出席旅費 526(493)
						(1) テロ対策の推進及び調査旅費 141(141)
						1人 1回 2ヶ所 @ 35,200円 70(70)
						1人 1回 2ヶ所 @ 35,600円 71(71)
						(2) 鉄道テロ対策セミナー旅費 385(352)
						北海道地区
						(2) 1人 1回 1ヶ所 @ (55,200) 57(110)
						東北地区
						(2) 1人 1回 1ヶ所 @ 23,380円 23(47)
						関東地区
						2人 1回 1ヶ所 @ 1,080円 2(2)
						北越信越地区
						1人 1回 1ヶ所 @ 22,740円 23(0)
						中部地区
						2人 1回 1ヶ所 @ 23,760円 48(48)
						近畿地区
						2人 1回 1ヶ所 @ 30,300円 61(61)
						中国地区
						(0) 1人 1回 1ヶ所 @ 37,020円 37(0)
						四国地区
						(0) 1人 1回 1ヶ所 @ (40,400) 43(0)
						九州地区
						(2) 1人 1回 1ヶ所 @ (42,200) 41(84)
						沖縄地区
						(0) 1人 1回 1ヶ所 @ (48,000) 50(0)
	090 海外における危機管理に関する調査					(要 求 要 旨) 海外における危機管理の取組みについての調査に必要な経費である。

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,065	1,026	39	1. 会議等出席旅費 海外における鉄道のテロ対策調査旅費 1. モスクワ 2. ロンドン
110 都市鉄道の利便増進事業 の推進	95016-2122-08-2010	95	83	12	1. 会議等出席旅費 (1) 都市鉄道利便増進事業に関する現地打合せ旅費 2人 (3) (15,810) 1箇所 @41,400円
					1,026(1,065) 1,026(0) 0(1,065) 83(95)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
551	国土交通本省一般行政共通経費						
005	自動車局一般行政共通経費	33,402	32,459			943	
95016-2122-08-2010	職員旅費	361	361			0	会議等出席旅費 7人 @51,600円 361(361)
95016-2123-09-1010	庁費	33,041	32,098			943	1. 備品費 40(40) 2. 消耗品費 16,380(17,068) 3. 印刷製本費 567(614) 4. 通信運搬費 794(794) 5. 借料及び損料 10,709(10,709) 6. 賃金 3,041(3,249) 7. 雑役務費 567(567) 計 32,098(33,041)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
561	自動車局一般行政経費		9,851	8,972		879	
001	自動車局事務処理経費		8,768	7,889		879	
05	旅客自動車運送事業対策等		1,031	1,031		0	
95016-2129-06-0110	諸謝金		36	36		0	会議等出席謝金
95016-2122-08-2010	職員旅費		145	145		0	道路運送法制度運用検討会謝金 2人 2時間 2回 @4,520円 36(36) 検査及び監督等旅費 145(145)
95016-2122-08-6010	委員等旅費		36	36		0	1. 旅客輸送秩序改善対策旅費 1人 1回 @36,400円 36(36) 2. 旅客自動車運送事業実態調査旅費 1人 3回 @36,400円 109(109)
95016-2123-09-1010	庁費		814	814		0	現地調査等旅費 旅客自動車運送事業実態調査旅費 1人 1回 @36,400円 36(36) 雑役務費 経営指標等作成事務請負等経費 814(814)
10	貨物自動車運送事業対策		447	447		0	
95016-2129-06-0110	諸謝金		62	62		0	講演等謝金 貨物自動車運送事業近代化指導講師謝金 1人 3時間 46県 1回 / 10年 @4,520円 62(62)
95016-2122-08-2010	職員旅費		209	209		0	1. 会議等出席旅費 貨物自動車運送事業近代化指導旅費 1人 1回 46県 1回/10年 @37,400円 172(172) 2. 検査及び監督等旅費 貨物自動車運送事業監査指導旅費 輸送関連施設建設運営指導旅費 1人 10箇所 1回/10年 @37,400円 37(37)
95016-2122-08-6010	委員等旅費		176	176		0	計 209(209) 会議等出席旅費 貨物自動車運送事業近代化指導旅費 1人 1回 46県 1回 / 10年 @38,200円 176(176)
15	自動車保安対策		7,290	6,411		879	
95016-2129-06-0110	諸謝金		2,009	1,210		799	作業協力等謝金

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,489	1,474			15	自動車整備士技能検定試験問題作成謝金 9人 3種目 4.0時間 (3) (6,200) 2回 @5,600円 1210(2,009) 1. 会議等出席旅費 自動車整備士技能検定試験旅費 技能検定試験(実技)指導旅費 1人 1回 2局 (37,500) @36,400円 73(75) 2. 検査及び監督等旅費 1401(1,414) 自動車整備士技能検定試験旅費 技能検定試験(実技)立会旅費 1人 1回 2局 (37,500) @36,400円 73(75) 放射性物質運搬安全対策費旅費 1,328(1,339) (1) 使用済燃料運搬安全確認旅費 421(524) 青森 1人 10回 (43,740) @35,100円 351(437) 2人 1回 (43,740) @35,100円 70(87) (2) フッ化ウラン運搬安全確認旅費 216(182) (イ) 青森 1人 2回 (43,740) @35,100円 70(87) 2人 (1) (43,740) 2回 @35,100円 140(87) (ロ) 大井 1人 (13) (13) 10回 @ 620円 6(8) (3) その他放射性物質等運搬安全確認旅費 441(407) (イ) 北海道 1人 1回 (55,200) @57,000円 57(55) (ロ) 浜岡 1人 (1) (22,900) 2回 @26,100円 52(23) 2人 1回 (22,900) @26,100円 52(46)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(八) 敦賀 1人 3回 (33,100) @32,300円 97(99)
							(二) 茨城 1人 5回 @20,320円 102(102)
							(ホ) 大阪 1人 1回 @39,200円 39(39)
							(ハ) 佐賀 1人 1回 (43,200) @42,200円 42(43)
							(4) 放射性物質等運搬事業者安全指導旅費 250(226)
							(イ) 新潟 1人 (1) 2回 (26,600) @25,600円 51(27)
							(ロ) 島根 1人 1回 (45,300) @45,500円 46(45)
							(ハ) 宮城 1人 1回 (26,900) @26,600円 27(27)
							(二) 福井 1人 1回 (33,100) @32,300円 32(33)
							(ホ) 福島 2人 2回 (23,400) @23,600円 94(94)
							計 1,474(1,489)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	197	200			3	会議等出席旅費 自動車整備士技能検定専門委員会旅費 2人 3回 (32,750) @33,250円 200(197)
	95016-2123-09-1010 庁費	3,595	3,527			68	1. 消耗品費 放射性物質運搬安全対策事務費 40(40) 2. 印刷製本費 自動車整備士技能検定試験事務費 1,948(2,007) 3. 雑務費 1,539(1,548) (1) 自動車整備士技能検定試験事務費 580(589) (2) 危険物輸送実態調査事務費 959(959) 計 3,527(3,595)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	020 放射線障害防止法の施行等						(要 求 要 旨) 放射性同位元素の自動車による運搬については、「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に基づき、運搬安全確認業務、立入検査等を行う必要があり、これらを的確に遂行するための検査旅費等の事務費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,083	1,083			0	検査及び監督等旅費 1,083(1,083)
							1. 運搬安全確認旅費 807(821)
							(1) 関 東 59(78)
							1人 (34) 25件 @ 2,180円 55(74)
							2人 1件 @ 2,180円 4(4)
							(2) 青 森 0(743)
							(1) (15) (43,740) 0人 0件 @ 0円 0(656)
							(2) (1) (43,740) 0人 0件 @ 0円 0(87)
							(3) 全 国 748(0)
							(0) (0) (0) 1人 16件 @37,400円 598(0)
							(0) (0) (0) 2人 2件 @37,400円 150(0)
							2. 運搬事業者等立入検査旅費 276(262)
							(1) 関 東
							1人 160事業者 / 6年 1事業者 @ 2,180円 58(58)
							(2) 青 森
							(1) (35,000) 0人 35事業者 / 6年 1事業者 @ 0円 0(204)
							(3) 全 国
							(0) (0) (0) (0) 1人 35事業者 / 6年 1事業者 @37,400円 218(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
571	放射性物質等の自動車輸 送に係る国際基準に關 する調査	2,744	2,753		9	(要 求 要 旨) 放射性物質等の自動車輸送については、国際原子力機関(I A E A)が定める I A E A放射性物質安全輸送規則(I A E A輸送規則)に準拠して、国内規制を定め安全性の確保を図っている。 I A E Aでは、輸送規則を2年ごとに改訂を行うこととしているため、今後の I A E A輸送規則の改訂を国内規制へ円滑に取入れるため、I A E A輸送規則の動向に係る調査及び国内規制との相違点等に係る整理を行う目的で調査する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	439	393		46	会議等出席謝金 委員謝金 393(439)
						委員長 1人 3回 1日 (16,800) @15,100円 45(50)
						委員 9人 3回 1日 (14,400) @12,900円 348(389)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	70	75		5	現地調査等旅費
						実態等調査旅費 1人 2回 (35,000) @37,400円 75(70)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	35	75		40	現地調査等旅費
						実態等調査旅費 1人 (1) 2回 (35,000) @37,400円 75(35)
	95016-2123-09-1010 庁 費	2,200	2,210		10	雑役務費 国際規則の取入れに関する調査事務費 2,210(2,200)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
610	海事局 共通経費	82,203	103,352			21,149	
95016-2122-08-2010	職員旅費	386	483			97	1. 検査及び監督等旅費 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構(共有船舶)の監査
							(4) 2人 5地区 @48,300円 483(386)
95016-2123-09-1010	庁 費	81,817	102,869			21,052	1. 備品費 326(122) 2. 消耗品費 29,029(23,665) 3. 通信運搬費 1,979(1,975) 4. 借料及び損料 17,393(16,122) 5. 賃金 37,332(37,140) 6. 保険料 1,769(2,752) 7. 雑役務費 15,000(0) 8. 職員厚生経費 41(41) 計 102,869(81,817)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
615	モーターボート競走監督										
	95016-2122-08-2010 職員旅費	442	997			555	予 算 額 (214) (214)	(216) (216)	(218) (218)	(416) (416)	(446) (446)
							内国旅費			997(442)
							1. 会議等出席旅費				
							(1) 表彰式等出席旅費			48(94)
							(イ) S G競走表彰式出席				
							1人 1ヶ所 (46,800) @1,920円			2(47)
							(ロ) 日本モーターボート競走会選手等養成訓練卒業式出席				
							1人 1ヶ所 (46,800) @45,800円			46(47)
							2. 検査及び監督等旅費				
							(1) モーターボート競走指導監督旅費			949(348)
							(イ) モーターボート競走指導監督調査				
							1人 24ヶ所 (1/4) 1/3 (37,800) @37,700円			302(227)
							(ロ) モーターボート競走連絡協議会現地調査				
							1人 8ヶ所 @30,900円			247(0)
							(ハ) 場外発売場設置確認				
							1人 (3) 10ヶ所 (40,400) @39,950円			400(121)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
661	港湾局一般行政に必要な経費		32,121	32,672		551	
005	港湾局一般行政共通経費						
95016-2123-09-1010	庁 費		28,828	29,089		261	(海 L00) (環 A13) 1. 消耗品費 930(931) 2. 通信運搬費 120(120) 3. 借料及び損料 23,826(23,595) 4. 賃金 3,111(3,095) 5. 保険料 433(418) 6. 会議費 246(246) 7. 雑役務費 407(407) 8. 職員厚生経費 12(12) 9. 児童手当拠出金 4(4) 計 29,089(28,828)
007	港湾関係公共事業に対する会計検査院の現地検査立会に必要な経費						(要求要旨) 会計検査院の現地検査に立会い、公共事業の適正な執行を期するために必要な経費である。
95016-2122-08-2010	職員旅費		500	497		3	1. 検査及び監督等旅費 港湾関係事業検査立会旅費 (イ) 直轄事業 1人 8局 (62,440) @ 62,080円 497(500)
015	港湾管理行政の執行に必要な経費						(要求要旨) 国は、直轄事業で整備した岸壁等の港湾施設を港湾法第54条に基づき港湾管理者に管理を委託し、港湾管理者は、当該財産を一般公衆の利用に供するため適切に管理する必要がある。国としては、当該財産が一般公衆の利用に供され、港湾施設として適切かつ効率的に活用されることが肝要であるが、特定埠頭を構成する行政財産を港湾管理者から民間事業者に貸し付ける制度もあり、国は当該財産の管理状況、利用状況等の実態を正確に把握し、適切な維持管理と効率的な運用が図られるよう港湾管理者等を指導しなければならない。 このことから港湾施設の管理利用状況調査、港湾運営上の問題を検討する協議会への参加旅費を港湾管理行政に必要な経費として要求するものである。
95016-2122-08-2010	職員旅費		344	472		128	1. 会議等出席旅費 港湾管理行政の執行に必要な旅費 (1) 港湾施設管理利用状況調査旅費 2人 1回 2地区 @ 39,600円 159(159) (2) 港湾運営協議会(課長級)参加旅費 4人 1回 1地区 (4,560) @ 48,800円 196(19) (3) 港湾運営協議会参加旅費 4人 1回 1地区 (41,400) @ 29,100円 117(166)
030	港湾管理者の行う公有水面埋立免許等事務の実態調査及び指導等に必要な経費						

要求番号	事項	前年度 予算額	25年度 概算要求額		対前年度 比較増減	備考
95016-2122-08-2010	職員旅費	308	410		102	<p>(要求要旨) 最近の埋立行政を巡る状況は、構造改革特別区域における公有水面埋立地の用途変更等の制限期間の短縮措置を全国展開する、「海上物流の基盤強化のための港湾法等の一部を改正する法律」が施行されるなど大きく変化している。国は港湾管理者の行う公有水面埋立免許事務等の実態を正確に把握し、港湾管理者等を適切に指導する必要がある。従って、公有水面埋立免許等事務の実態調査及び指導等を行うために必要な経費を要求するものである。</p> <p>1. 検査及び監督等旅費 公有水面埋立免許事務の実態調査及び指導等に必要な旅費</p> <p>(3) 2人 1回 4港 @ 51,180円 410(308)</p> <p>19年度 20年度 21年度 22年度 23年度</p> <p>(291) (176) (182) (185) (171) 予 算 額 291 176 182 185 171</p>
033	環境影響評価実施に伴う指導等に必要な経費					
95016-2122-08-2010	職員旅費	195	193		2	<p>1. 検査及び監督等旅費 環境影響評価実施指導等旅費</p> <p>(48,520) 1人 4地区 @ 48,030円 193(195)</p> <p>(要求要旨) 埠頭株式会社は外貿埠頭及びフェリー埠頭の建設及び改良を行っており、国は当該事業費の一部について無利子貸付を行っている。また、埠頭株式会社は、国土交通大臣の指定を受けている法人である(特定外貿埠頭の管理運営に関する法律第3条)。 この埠頭株式会社について、無利子貸付事業をはじめ、その事業遂行に係る財務、財産状況等を把握する必要があるため、特定外貿埠頭の管理運営に関する法律第13条に基づき指導監督を行うものである。</p>
035	埠頭株式会社の指導監督に必要な経費					
95016-2122-08-2010	職員旅費	212	240		28	<p>1. 検査及び監督等旅費 埠頭株式会社の指導監督</p> <p>神戸埠頭株式会社 81(0) 大阪埠頭株式会社 157(0)</p> <p>横浜埠頭株式会社 2人 1回 @1,080円 2(0) (株)神戸港埠頭 0(76) (株)大阪港埠頭 0(74) (財)名古屋港埠頭公社 0(59) (財)横浜港埠頭公社 0(3)</p> <p>(要求要旨) 最近の港湾管理者財政の逼迫化に対応するため、国際戦略港湾、国際拠点港湾及び重要港湾に関して下記事項を調査し、港湾管理者財政の健全化のあり方について方策を検討する。 港湾管理者財政の収支状況調査 港湾施設使用料等料金に関する調査 港湾施設整備に係る財源に関する調査</p>
040	港湾管理者財政の健全化対策に必要な経費					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		326	332		6	1. 会議等出席旅費 港湾管理者財政健全化のための調査旅費 (イ) 北海道 (50,200) @ 57,000円 1人 1回 (49,200) @ 56,000円 1人 1回 (口) 青森県 1人 1回 @ 35,100円 1人 1回 @ 34,100円 (ハ) 富山県 1人 1回 @ 31,000円 1人 1回 @ 30,000円 (二) 鳥取県 1人 1回 @ 45,300円 1人 1回 @ 44,300円 (へ) 和歌山県 (ト) 宮崎県 (チ) 熊本県
	050 海域利用技術開発に必要な経費		699	677		22	(海 L00) (要求要旨) 我が国の経済社会活動は、港湾活動をはじめとする海域利用と極めて密接な関わりがあり、港湾局は港湾を中心とした沿岸域の利用開発を推進してきているが、多様な海域利用要請に応えるための技術を開発するため、海域の有効利用、沖合人工島構想、新しい海洋構造物の開発などについて検討を重ね、最近では港湾におけるリサイクルの適用、新エネルギー、新素材・新材料など環境に関する問題についても検討を進めている。また、東北地方太平洋沖地震の影響を受けた全国的な港湾施設の基準の見直しの検討や日本の港湾技術基準の国際標準化など新たな検討も進めることとしている。なお、本調査の実施にあたっては、関連する技術分野が多方面にわたることから、学識経験者及び専門家から構成される委員会に指導・助言を求め、調査を進めていくものとする。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		165	129		36	1. 会議等出席謝金 委員謝金 (16,500) @ 12,900円 5人 2回 1回
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		152	153		1	1. 会議等出席旅費 東北 2人 1回 @31,333円 中国 2人 1回 @44,880円

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						愛知 (61) 高知 (91)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		382	395	13	1. 会議等出席旅費 委員旅費 (38,200) 5人 2回 @39,500円 395(382)
055	廃油処理施設及び技術基準適合確認を行う登録確認機関への検査監督等に 必要な経費					(環 A13) (要求要旨) 「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」(昭和45年法律第136号)(以下海防法)に基づき、船舶から海上に油を排出することが禁止されたことに伴い、船舶から生じる廃油の処理を行う廃油処理事業の運営等を適切にすることにより、船舶の油による海水の汚濁の防止を図るために必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職員旅費		306	274	32	1. 検査及び監督等旅費 274(306) (1) 民間廃油処理事業調査確認旅費 (イ) 事業開始時 1人 1地区 @ 48,400円 48(48) (2) 港湾管理者廃油処理施設に対する指導監督等 226(258) (イ) 指導監督 1人 3地区 (18,900) @ 18,800円 56(57) (ロ) 基礎調査 2人 1地区 2回 (50,200) @ 42,400円 170(201)
059	港湾行政における入札・ 契約手続きの透明性向上 に必要な経費		403	488	85	(海 L00) (要求要旨) 港湾局における企画競争等による発注案件については、国土交通省職員以外の学識経験者による中立かつ公正な立場で、専門的・技術的な見地から提案者に求める内容、提案書の評価基準及び提案の妥当性の評価、その他の事項に関する意見の聴取等を行うことができる委員会を設置し、適正な審査・評価を確保するものとする。
	95016-2129-06-0110 諸謝金		394	488	94	1. 会議等出席謝金 委員謝金 3人 2時間/回 (8) (8,200) 11回 @7,400円 488(394)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		9	0	9	1. 会議等出席旅費 委員旅費 1人 (8) 0回 @1,080 0(9)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
716	航空局一般行政に必要な経費		11,674	11,472		202	
005	航空局一般行政共通経費						19年度 20年度 21年度 22年度 23年度
							予 算 額 (19,380) (19,380) (17,586) (10,564) (10,385)
95016-2123-09-1010	庁 費	10,418	10,418			0	1. 光熱水料 1,620(1,620) 電気料 1,561(1,561) 上水道料 59(59) 2. 借料及び損料 8,196(8,196) 3. 雑役務費
							電子入札システム運用経費 27件 @21,238円 1.05 602(602)
010	入札監視等委員会	369	333			36	計 10,418(10,418)
							19年度 20年度 21年度 22年度 23年度
							予 算 額 (377) (377) (374) (369) (369)
							(要 求 要 旨)
							入札及び契約手続の透明性・競争性を高めるための監視機関である「入札監視委員会」、公共工事等の発注事務に係る網紀保持を図るための「発注者網紀保持委員会」並びに総合評価方式における技術提案及び企画競争における企画提案の審査・評価を中立かつ公正に行うための「総合評価委員会」に必要な経費。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	328	292			36	講演等謝金 292(328)
							1. 入札監視委員会委員謝金
							1局 3人 1.5H 3回 @ (8,100) / 7,200円 97(109)
							2. 発注者網紀保持委員会委員謝金
							3人 2.0H 3回 @ (8,100) / 7,200円 130(146)
							3. 総合評価委員会委員謝金
							3人 3.0H 1回 @ (8,100) / 7,200円 65(73)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	41	41			0	会議等出席旅費 41(41)
							1. 入札監視委員会出席旅費
							3人 3回 @ 1,760円 16(16)
							2. 発注者網紀保持委員会出席旅費
							3人 3回 @ 2,210円 20(20)
							3. 総合評価委員会出席旅費
							3人 1回 @ 1,620円 5(5)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	
	015 国際航空対策	887	721			166						
	95016-2122-08-2010 職員旅費	407	407			0						
	95016-2123-09-1010 庁費	480	314			166						
							予 算 額	(1,221) 1,221	(1,221) 1,221	(1,221) 1,221	(906) 906	(887) 887
							会議等出席旅費					
							国際線スケジュール調整等旅費					
							1人 1回 8地区 @ 50,870円				407(407)
							航空関係国際会議事務費				314(480)
							1. 雑役務費				314(471)
							2. 会議費(前年度限りの経費)				0(9)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
771	北海道局一般行政に必要な経費	22,428		21,808		620	
006	北海道局一般行政共通経費						19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (37,631) (29,008) (34,763) (22,501) (21,404) (37,631) (35,826) (34,763) (22,501) (21,404) (要求要旨) 国土交通省北海道局の業務管理等において、共通的に必要な経費を要求する。 区 分 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 庁 費 (37,361) (29,008) (34,763) (22,501) (21,404) (37,361) (35,826) (34,763) (22,501) (21,404) (注) 上段()書きは補正後予算額
95016-2123-09-1010	庁 費	21,211		20,558		653	1. 備品費 2,789(3,108) 2. 消耗品費 4,256(4,341) 3. 印刷製本費 178(178) 4. 通信運搬費 326(376) 5. 借料及び損料 8,223(8,606) 6. 賃金 3,111(3,095) 7. 保険料 433(418) 8. 雑役務費 1,242(1,089) 計 20,558(21,211)
011	北海道局一般行政事務処理経費						19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (786) (804) (769) (1,191) (1,200) (786) (804) (769) (1,191) (1,200) (要求要旨) 国土交通省北海道局における一般行政事務を円滑に遂行するために必要な経費を要求する。 区 分 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 職 員 旅 費 (786) (804) (769) (1,191) (1,200) 786 804 769 1,191 1,200 (注) 上段()書きは補正後予算額
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,217		1,250		33	1. 会議等出席旅費 961(935) (1) 労務管理旅費 222(216) 労務管理担当者会議出席旅費 イ. 7～10級(東京～札幌3日間) (73,300) @75,300円 1人 1回 75(73) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (55,000) (73,300) @57,000円 + @3,900円 + @11,800円 + @2,600円 @75,300円 指導監督旅費 147(143)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ . 7 ~ 1 0 級 (東京 ~ 札幌 3 日間) (73,300) @75,300円 1人 1回 75(73) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (55,000) @57,000円 + @3,900円 + @11,800円 + @2,600円 (73,300) @75,300円 口 . 3 ~ 6 級 (東京 ~ 札幌 3 日間) (70,300) @72,300円 1人 1回 72(70) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (55,000) @57,000円 + @3,300円 + @ 9,800円 + @2,200円 (70,300) @72,300円 (2) 事務打合せ旅費 739(719) 7 ~ 1 0 級 (東京 ~ 札幌 3 日間) (73,300) @75,300円 1人 5回 377(367) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (55,000) @57,000円 + @3,900円 + @11,800円 + @2,600円 (73,300) @75,300円 3 ~ 6 級 (東京 ~ 札幌 3 日間) (70,300) @72,300円 1人 5回 362(352) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (55,000) @57,000円 + @3,300円 + @9,800円 + @2,200円 (70,300) @72,300円 2 . 現地調査等旅費 289(282) (1) 視察旅費 142(139) 北海道局長 (東京 ~ 帯広 3 日間) (72,220) @73,520円 1回 74(72) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (51,420) @52,720円 + @4,500円 + @13,300円 + @3,000円 (72,220) @73,520円 総務係長 (東京 ~ 帯広 3 日間) (66,720) @68,020円 1回 68(67) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (51,420) @52,720円 + @3,300円 + @ 9,800円 + @2,200円 (66,720) @68,020円

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 開発事業進捗状況調査旅費 147(143)
							7 ~ 10級(東京~札幌3日間)
							(73,300) @75,300円 1人 1回 75(73)
							(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料)
							(55,000) (73,300) @57,000円 + @3,900円 + @11,800円 + @2,600円 @75,300円
							3 ~ 6級(東京~札幌3日間)
							(70,300) @72,300円 1人 1回 72(70)
							(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料)
							(55,000) (70,300) @57,000円 + @3,300円 + @ 9,800円 + @2,200円 @72,300円
							計 1,250(1,217)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						4. 雑役務費
						1,911(1,596)
						計
						2,094(2,057)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
						区 分	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減
126	中央建設業審議会等経費	18,919	18,351		568				
	95016-2111-05-0200 委員手当	17,719	16,239		1,480				
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0	989		989	会議等出席謝金		989(0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	42	42		0	会議等出席旅費		42(42)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,108	1,033		75	会議等出席旅費		1,033(1,108)
	95016-2123-09-1010 庁費	50	48		2	1. 会議費		6(6)
						2. 雑役務費		42(44)
						計		48(50)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
131	交通政策審議会に必要な 経費	27,071	25,531		1,540	(要 求 要 旨) 「国土交通省設置法」第6条及び第14条に基づき、国土交通大臣の諮問に応じて交通政策に関する重 要事項を調査審議し、及びこれに関し、関係各大臣に意見を述べること等のために必要な経費である。
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	18,600	17,313		1,287	1. 総会 2. 交通体系分科会 3. 港湾分科会 4. 海事分科会 5. 海事分科会(船員部会) 6. 観光分科会 7. 航空分科会 8. 気象分科会 9. 技術分科会 10. 陸上交通分科会
						1. 総会 724(802) (1) 委員長 1人 2回 100% (25,000) 45(50) @22,600円 (2) 委員 29人 2回 60% (21,600) 679(752) @19,500円 2. 交通体系分科会 1,199(1,319) (1) 親会 144(173) (イ) 委員長 1人 1回 100% (21,600) 18(22) @18,000円 (ロ) 委員 14人 1回 50% (21,600) 126(151) @18,000円 (2) 計画部会 327(417) (イ) 委員長 1人 2回 100% (21,600) 39(43) @19,500円 (ロ) 委員 9人 2回 40% (21,600) 140(156) @19,500円 (ハ) 臨時委員 14人 2回 (40) 148(218) 30% @17,600円 (3) 環境部会 728(729) (イ) 委員長 1人 4回 100% (20,100) 72(80) @18,000円 (ロ) 委員 6人 4回 (60) 380(289) 88% @18,000円

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(八)臨時委員		
							9人 4回 (55) (18,200) 47% @16,300円	276(360)
							3.技術分科会	727(407)
							(1)委員長		
							1人 (2) (21,600) 1回 100% @19,500円	20(43)
							(2)委員		
							(6) (2) (50) (21,600) 8人 1回 100% @19,500円	156(130)
							(3)臨時委員		
							12人 (2) (50) (19,500) 1回 58% @17,600円	122(234)
							社会資本メンテナンス戦略小委員会	429(0)
							(1)委員長		
							1人 3回 100% @19,500円	59(0)
							(2)臨時委員		
							7人 3回 100% @17,600円	370(0)
							4.観光分科会	533(589)
							(1)委員長		
							1人 3回 100% (21,600) @19,500円	59(65)
							(2)委員		
							8人 3回 70% (21,600) @19,500円	328(363)
							(3)臨時委員		
							4人 3回 69% (19,500) @17,600円	146(161)
							5.陸上交通分科会	3,909(4,547)
							(1)自動車交通部会	1,804(2,191)
							(イ)委員長		
							2人 5回 100% (20,100) @18,000円	180(201)
							(ロ)委員		
							22人 5回 (90) (20,100) 82% @18,000円	1,624(1,990)
							(2)鉄道部会	2,105(2,356)
							(イ)委員長		
							1人 6回 100% (23,300) @20,900円	125(140)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(口) 委員		
							(5) 4人 6回 100% (21,600) @19,500円	468(648)
							(八) 委員		
							(3) 4人 6回 100% (20,100) @18,000円	432(362)
							(二) 臨時委員		
							10人 6回 100% (20,100) @18,000円	1,080(1,206)
							6. 海事分科会(親会)	945(1,046)
							(イ) 委員長		
							1人 2回 100% (21,600) @19,500円	39(43)
							(口) 委員		
							7人 2回 90% (21,600) @19,500円	246(272)
							(八) 臨時委員		
							25人 2回 75% (19,500) @17,600円	660(731)
							7. 海事分科会(船員部会)	5,886(6,091)
							(1) 船員に関する審議	4,320(4,824)
							(イ) 委員		
							3人 12回 1局 (20,100) @18,000円	648(724)
							(口) 臨時委員		
							17人 12回 1局 (20,100) @18,000円	3,672(4,100)
							(2) 船員に関する実態調査		
							3人 1回 100% (20,100) @18,000円	54(60)
							(3) 最低賃金審議	1,296(1,086)
							(イ) 委員		
							1人 2回 4部会 (75) 100% (20,100) @18,000円	144(121)
							(口) 臨時委員		
							8人 2回 4部会 (75) 100% (20,100) @18,000円	1,152(965)
							(4) 最低賃金実態調査		
							3人 1回 4部会 (50) 100% (20,100) @18,000円	216(121)
							8. 港湾分科会	1,331(1,505)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 委員長 1人 (6) 5回 100% (21,600) @18,000円 90(130)
						(2) 委員 (6) 13人 (6) 5回 (61) 83% (21,600) @18,000円 971(474)
						(3) 臨時委員 (14) 0人 (6) 5回 (55) 0% (19,500) @16,300円 0(901)
						事業評価部会 270(0)
						(1) 委員長 1人 3回 100% @18,000円 54(0)
						(2) 委員 6人 3回 66.7% @18,000円 216(0)
						9. 航空分科会 1,267(1,410)
						(1) 委員長 (4) 1人 (1) 4回 (100) 99% (21,600) @19,500円 77(86)
						(2) 委員 (36) 9人 (1) 4回 100% (21,600) @19,500円 702(778)
						(3) 臨時委員 (28) 7人 (1) 4回 (100) 99% (19,500) @17,600円 488(546)
						10. 気象分科会 792(884)
						(1) 委員 6人 5回 80% (20,100) @18,000円 432(482)
						(2) 臨時委員 5人 5回 80% (20,100) @18,000円 360(402)
						計 17,313(18,600)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	129	113		16	会議等出席旅費 113(129)
						1. 総会 2人 1回 50% (38,200) @35,600円 36(38)
						2. 海事分科会(船員部会) 77(91)
						(1) 船員に関する実態調査旅費 1人 1回 (50) 43% @36,400円 16(18)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	6,233	6,071			162	(2) 最低賃金実態調査旅費 1人 1回 4部会 (50) 42% @36,400円 61(73) 会議等出席旅費 6,071(6,233) 1. 総会 3人 2回 (50) (38,200) 60% @35,600円 128(115) 2. 交通体系分科会 293(184) (1) 計画部会 1人 2回 100% (39,200) @35,600円 71(78) (2) 環境部会 222(106) (イ) 千葉 (2) 1人 4回 100% @2,540円 10(20) (ロ) 神奈川 (2) 1人 4回 (75) 100% @2,380円 10(14) (ハ) 近畿ブロック 2人 4回 (25) (36,000) 75% @33,700円 202(72) 3. 技術分科会 286(72) (19) (2) (50) (3,812) 21人 1回 80% @5,084円 85(72) 社会資本メンテナンス戦略小委員会 8人 3回 100% @8,357円 201(0) 4. 観光分科会 3人 3回 (27) 45% @33,223円 135(81) 5. 陸上交通分科会 1,354(1,725) (1) 自動車交通部会 550(633) (イ) 委員長 2人 5回 100% @38,200円 382(382) (ロ) 委員 22人 5回 (90) 60% @2,540円 168(251) (2) 鉄道部会 19人 6回 100% (9,575) @7,055円 804(1,092)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						6. 海事分科会(親会) 3人 2回 72% (51,300) @38,200円 165(222) 7. 海事分科会(船員部会) 2,649(2,639) (1) 船員に関する審議 1,654(1,654) (イ) 神戸地区 3人 12回 1局 @41,200円 1,483(1,483) (ロ) 関東地区 6人 12回 1局 @2,380円 171(171) (2) 船員に関する実態調査 3人 1回 (50) 55% @37,200円 61(56) (3) 最低賃金審議 3人 2回 4部会 75% @38,200円 688(706) (4) 最低賃金実態調査旅費 3人 1回 4部会 (50) 55% @37,200円 246(223) 8. 港湾分科会 289(423) (21) (6) (56) (6,000) 6人 5回 85% @8,600円 219(423) 事業評価部会 3人 3回 73% @10,700円 70(0) 9. 航空分科会 17人 4回 57% @16,162円 626(626) 10. 気象分科会 11人 5回 70% @3,800円 146(146) 95016-2123-09-1010 庁 費 2,109 2,034 75 1. 印刷製本費 185(185) (1) 総会 (イ) 一般印刷(50頁×100部) 150(150) (2) 海事分科会(船員部会) 35(35) (イ) 船員に関する審議 資料作成費一式 22(22) (ロ) 最低賃金審議 資料作成費一式 13(13) 2. 会議費 116(116) (1) 総会 30人 2回 @ 100円 1.05 6(6) (2) 交通体系分科会 10(10)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(イ)計画部会		
							13人 2回 @ 100円 1.05	3(3)
							(ロ)環境部会		
							16人 4回 @ 100円 1.05	7(7)
							(3)技術分科会	5(4)
							(19) (2) 21人 1回 @ 100円 1.05	2(4)
							社会資本メンテナンス戦略小委員会		
							8人 3回 @ 100円 1.05	3(0)
							(4)観光分科会		
							30人 3回 @ 100円 1.05	9(9)
							(5)陸上交通分科会	34(34)
							(イ)自動車交通部会		
							24人 5回 @ 100円 1.05	13(13)
							(ロ)鉄道部会		
							33人 6回 @ 100円 1.05	21(21)
							(6)海事分科会(親会)		
							33人 2回 @ 100円 1.05	7(7)
							(7)海事分科会(船員部会)	30(31)
							(イ)船員に関する審議	25(25)
							(a)委員		
							3人 12回 @ 100円 1.05	4(4)
							(b)臨時委員		
							17人 12回 @ 100円 1.05	21(21)
							(ロ)最低賃金審議	5(6)
							(a)委員		
							1人 2回 4部会 (75) 65% @ 100円 1.05	1(1)
							(b)臨時委員		
							8人 2回 4部会 (75) 65% @ 100円 1.05	4(5)
							(8)港湾分科会	8(8)
							(6) 12人 5回 @ 100円 1.05	6(8)
							事業評価部会		
							5人 3回 @ 100円 1.05	2(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(9) 航空分科会 17人 4回 @ 100円 1.05 7(7)
					3. 雑役務費 速記料 1,733(1,808)
					(1) 総会 1時間 2回 @ 20,000円 1.05 42(63)
					(2) 交通体系分科会 105(126)
					(イ) 計画部会 1時間 (2) 1回 @ 20,000円 1.05 21(42)
					(ロ) 環境部会 1時間 4回 @ 20,000円 1.05 84(84)
					(3) 技術分科会 84(42)
					1時間 (2) 1回 @ 20,000円 1.05 21(42)
					社会資本メンテナンス戦略小委員会 1時間 3回 @ 20,000円 1.05 63(0)
					(4) 観光分科会 2時間 3回 @ (17,000) 13,800円 1.05 87(107)
					(5) 陸上交通分科会 357(357)
					(イ) 自動車交通部会 2時間 4回 @ 20,000円 1.05 168(168)
					(ロ) 鉄道部会 1.5時間 6回 @ 20,000円 1.05 189(189)
					(6) 海事分科会(親会) 1時間 2回 @ 20,000円 1.05 42(42)
					(7) 海事分科会(船員部会) 655(756)
					(イ) 船員に関する審議 12回 @ 20,000円 1.05 252(252)
					(ロ) 最低賃金審議 403(504)
					4時間 2回 4部会 (75) 60% @ 20,000円 1.05
					(8) 港湾分科会 1.5時間 (6) 8回 @ 20,000円 1.05 252(189)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(9) 航空分科会
						(1.5) 1.3時間 4回 @ 20,000円 1.05 109(126)
						計 2,034(2,109)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
136	独立行政法人評価委員会 に必要な経費	19,279	17,587		1,692	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(19,678) (30,342)</td> <td>(28,574) (28,574)</td> <td>(16,564) (30,724)</td> <td>(30,715) (30,715)</td> <td>(21,590) (21,590)</td> </tr> <tr> <td>(要 求 要 旨)</td> <td colspan="5"> 独立行政法人に対する評価を行うため、独立行政法人通則法に基づき独立行政法人評価委員会が置かれているところ、独立行政法人の平成24年度の業務実績評価等を行う。これにより、各独立行政法人の効率的・効果的な運営の確保が期待できる。 </td> </tr> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(19,678) (30,342)	(28,574) (28,574)	(16,564) (30,724)	(30,715) (30,715)	(21,590) (21,590)	(要 求 要 旨)	独立行政法人に対する評価を行うため、独立行政法人通則法に基づき独立行政法人評価委員会が置かれているところ、独立行政法人の平成24年度の業務実績評価等を行う。これにより、各独立行政法人の効率的・効果的な運営の確保が期待できる。				
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																			
予 算 額	(19,678) (30,342)	(28,574) (28,574)	(16,564) (30,724)	(30,715) (30,715)	(21,590) (21,590)																			
(要 求 要 旨)	独立行政法人に対する評価を行うため、独立行政法人通則法に基づき独立行政法人評価委員会が置かれているところ、独立行政法人の平成24年度の業務実績評価等を行う。これにより、各独立行政法人の効率的・効果的な運営の確保が期待できる。																							
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	11,233	9,781		1,452	独立行政法人評価委員会委員手当 1. 総会 9,781(11,233) 2. 分科会 1,187(1,361)																		
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,322	1,322		0	独立行政法人評価委員会職員旅費 1. 会議等出席旅費 8,594(9,872) 2. 現地調査等旅費 1,322(1,322)																		
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	3,070	3,070		0	独立行政法人評価委員会委員等旅費 1. 会議等出席旅費 1,133(1,133) 委員会出席旅費 189(189) 2. 現地調査等旅費 3,070(3,070)																		
	95016-2123-09-1010 庁 費	3,654	3,414		240	印刷製本費 1. 独立行政法人評価委員会事務費 2,701(2,701) (1) 総会 369(369) (2) 分科会 会議費 490(560) 1. 総会 50(60) 2. 分科会 440(500) 雑役務費 152(186) 1. 総会 18(18) 2. 分科会 134(168) 1. 総会 2,772(2,908) 2. 分科会 84(84) 2,688(2,824) 計 3,414(3,654)																		

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
138	運輸審議会に必要な経費		15,136	14,075		1,061	(要 求 要 旨) 「国土交通省設置法」(平11.7.16 法律第100号)に定める運輸審議会の運営に必要な経費である。
95016-2111-05-0200	委員手当		11,448	10,497		951	
							1. 運輸審議会非常勤委員 4人 (99) (27,000) 101回 @24,300円 9,817(10,692)
							2. 運輸安全確保部会 7人 4回 (27,000) @24,300円 680(756)
							計 10,497(11,448)
95016-2129-06-0110	諸謝金		56	52		4	会議等出席謝金 52(56)
							(1) 公聴会 26(28)
							(イ) 委員主催公聴会
							1人 1回 2H (7,100) @6,400円 13(14)
							(ロ) 職員主催公聴会
							1人 1回 2H (7,100) @6,400円 13(14)
							(2) 意見聴取
							1人 2回 2H (7,100) @6,400円 26(28)
95016-2122-08-2010	職員旅費		746	746		0	講演等旅費 746(746)
							1. 運輸審議会旅費 546(546)
							(1) 公聴会調査旅費
							1人 3回 @51,300円 154(154)
							(2) 公聴会出席旅費 392(392)
							(イ) 委員主宰公聴会A
							1人 1回 @51,300円 51(51)
							(ロ) 委員主宰公聴会B
							3人 1回 @48,300円 145(145)
							(ハ) 職員主宰公聴会A
							1人 1回 @51,300円 51(51)
							(ニ) 職員主宰公聴会B
							3人 1回 @48,300円 145(145)
							2. 運輸安全確保部会旅費 200(200)
							(1) 運輸安全確保部会A
							1人 2回 @51,300円 103(103)
							(2) 運輸安全確保部会B
							1人 2回 @48,300円 97(97)
95016-2122-08-6010	委員等旅費		1,108	1,040		68	会議等出席旅費 1,040(1,108)
							1. 公聴会出席旅費 327(327)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1) 委員主宰公聴会 A 2人 1回 @56,150円 112(112)
					(2) 委員主宰公聴会 B 4人 1回 @53,800円 215(215)
					2. 公聴会調査旅費 220(220)
					(1) 調査 A 2人 1回 @56,150円 112(112)
					(2) 調査 B 2人 1回 @53,800円 108(108)
					3. 運輸安全確保部会旅費 493(561)
					(1) 運輸安全確保部会旅費 A 1人 2回 @56,150円 112(112)
					(2) 運輸安全確保部会旅費 B 2人 (2) 1回 @53,800円 108(215)
					(3) 運輸安全確保部会旅費 C 1人 (6) 7回 @39,000円 273(234)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	152	152	0	1. 公聴会 76(76)
					(1) 委員主催公聴会 1人 1回 @38,200円 38(38)
					(2) 職員主催公聴会 1人 1回 @38,200円 38(38)
					2. 意見聴取 1人 2回 @38,200円 76(76)
					計 152(152)
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,626	1,588	38	1. 運輸審議会費 993(1,038)
					(1) 公聴会 697(720)
					(イ) 資料作成費 雑役務費 速記料 25H @20,000円 1.05 525(525)
					(ロ) 会議費 (22) (1) 20人 2回 2日 @ 100円 1.05 8(5)
					(ハ) 会場借料 2回 2日 (45,300) @39,000円 1.05 164(190)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(2) 意見聴取	296(318)
							(1) 資料作成費		
							雑役務費		
							速記料		
							(15) 14H @20,000円 1.05	294(315)
							(口) 会議費		
							(12) 10人 2回 @ 100円 1.05	2(3)
							2 . 運輸安全確保部会費	595(588)
							(1) 雑役務費		
							速記料		
							7H 4回 @20,000円 1.05	588(588)
							(2) 会議費		
							16人 4回 @100円 1.05	7(0)
							計	1,588(1,626)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
169	国土審議会経費	28,644	26,689			1,955	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度			
							予 算 額	(33,831) (39,537)	(33,335) (33,335)	(30,153) (35,784)	(33,618) (33,618)	(28,582) (28,582)		
							(要求要旨) 国土審議会は国土交通省設置法(平成11年法律第100号)により国土交通省におかれる付属機関であり、本経費はその運営のための経費である。							
				事務事業別内訳表										
				区 分	委 員 手 当	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	庁 費	計					
				1. 国土審議会総合経費	7,927 (8,558)	266 (158)	2,904 (2,964)	2,322 (2,489)	13,419 (14,169)					
				2. 土地政策分科会経費	1,779 (2,222)		185 (195)	367 (405)	2,331 (2,822)					
				3. 北海道開発分科会経費	1,360 (1,590)		2,312 (2,465)	271 (270)	3,943 (4,325)					
				4. 水資源開発分科会経費	1,549 (1,838)		1,833 (1,910)	357 (359)	3,739 (4,107)					
				5. 豪雪地帯対策分科会経費	148 (178)		298 (329)	46 (46)	492 (553)					
				6. 特殊土壌地帯対策分科会経費	264 (313)		386 (433)	92 (92)	742 (838)					
				7. 離島振興対策分科会経費	540 (516)		1,078 (866)	91 (91)	1,709 (1,473)					
				8. 山村振興対策分科会経費	148 (176)		120 (135)	46 (46)	314 (357)					
				計	13,715 (15,391)	266 (158)	9,116 (9,297)	3,592 (3,798)	26,689 (28,644)					
95016-2111-05-0200	委員手当	15,391	13,715			1,676	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度			
							予 算 額	(15,156) (20,862)	(18,754) (18,754)	(13,051) (18,682)	(17,112) (17,112)	(15,249) (15,249)		
				1. 国土審議会総合経費							7,927 (8,558)			
				(1) 審議会							726 (811)			
				会長			1人	2回	(23,300) @20,900		42 (47)			
				委員			19人	2回	(20,100) @18,000		684 (764)			
				(2) 半島振興対策部会							504 (342)			
				委員			3人	3回	(2) (20,100) @18,000		162 (121)			
				特別委員			7人	3回	(18,200) @16,300		342 (182)			
				前年度限り							0 (39)			
				(3) 政策部会							5,713 (6,451)			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							部会	2,508(2,844)
							イ. 委員 (13) 14人 4回 @18,000	1,008(1,045)
							ロ. 特別委員 (14) 23人 4回 @16,300	1,500(1,019)
							ハ. 前年度限り 委員会	0(780)
							イ. 委員 3委員会 1人 5回 @18,000	270(302)
							ロ. 特別委員 3委員会 (4) 7人 5回 @16,300	1,712(1,092)
							ハ. 専門委員 3委員会 5人 5回 @16,300	1,223(1,336)
							ニ. 前年度限り (4) 首都圏整備部会	0(877)
							委員 1人 2回 @18,000	329(295)
							特別委員 (7) 9人 2回 @16,300	36(40)
							(5) 近畿圏整備部会	293(255)
							委員 1人 2回 @18,000	329(331)
							特別委員 (8) 9人 2回 @16,300	36(40)
							(6) 中部圏整備部会	293(291)
							専門委員 (9) 10人 2回 @16,300	326(328)
							2. 土地政策分科会経費	1,779(2,222)
							(1) 分科会	232(266)
							委員 2人 1回 @18,000	36(40)
							特別委員 (6) 12人 1回 @16,300	196(109)
							前年度限り (2) 企画部会	0(117)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							特別委員・専門委員 7人 1回 (2) (18,200) @16,300	114(255)
							(3) 不動産鑑定評価部会	912(1,058)
							特別委員 2人 4回 @16,300	130(0)
							専門委員 12人 4回 @16,300	782(0)
							前年度限り	0(1,058)
							(4) 不動産鑑定評価部会 不動産鑑定業ビジョン検討小委員会	521(643)
							特別委員 1人 4回 @16,300	65(0)
							専門委員 7人 4回 @16,300	456(0)
							前年度限り	0(643)
							3. 北海道開発分科会経費	1,360(1,590)
							(1) 分科会	369(206)
							委員 3人 2回 (1) (20,100) @18,000	108(60)
							特別委員 8人 2回 (1) (18,200) @16,300	261(146)
							(2) 部会	991(1,384)
							委員 2人 (5) (20,100) 4回 @18,000	144(201)
							特別委員 2人 (5) (18,200) 4回 @16,300	130(182)
							専門委員 11人 (5) (18,200) 4回 @16,300	717(1,001)
							4. 水資源開発分科会経費	1,549(1,838)
							(1) 分科会	365(657)
							委員 2人 (3) (21,600) 2回 @18,000	72(130)
							特別委員 9人 (3) (19,500) 2回 @16,300	293(527)
							(2) 部会	1,184(1,181)
							委員 1人 (5) (21,600) 6回 @18,000	108(108)
							特別委員 4人 (5) (19,500) 6回 @16,300	391(390)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							専門委員	7人	(5) 6回	(19,500) @16,300	685(683)		
							5. 豪雪地帯対策分科会経費							
							(1) 分科会				148(178)		
							委員	1人	1回	(21,600) @18,000	18(22)		
							特別委員	8人	1回	(19,500) @16,300	130(156)		
							6. 特殊土地帯対策分科会経費							
							(1) 分科会				264(313)		
							委員	1人	2回	(20,100) @18,000	36(40)		
							特別委員	7人	2回	(19,500) @16,300	228(273)		
							7. 離島振興対策分科会経費				540(516)		
							(1) 分科会				324(386)		
							特別委員	(1) 9人	2回	(20,100) @18,000	324(40)		
							前年度限り				0(346)		
							(2) その他(現地調査)	3人	4回	(21,600) @18,000	216(130)		
							8. 山村振興対策分科会経費							
							(1) 分科会				148(176)		
							委員	1人	1回	(20,100) @18,000	18(20)		
							特別委員	8人	1回	(19,500) @16,300	130(156)		
	95016-2122-08-2010 職員旅費	158	266			108		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
							予 算 額	(320) (320)	(213) (213)	(160) (160)	(160) (160)	(160) (160)		
							1. 国土審議会総合経費							
							会議等出席旅費				266(158)		
							(5) 近畿圏整備部会							
							部会出席旅費				149(89)		
							10~7級 大阪 日帰り							
								1人	1回	(29,800) @30,100	30(30)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						6～3級 大阪 日帰り (1) (29,600) 2人 2回 @29,700 119(59)
						(6) 中部圏整備部会 部会出席旅費 117(69)
						10～7級 名古屋 日帰り (23,260) 1人 1回 @23,760 24(23)
						6～3級 名古屋 日帰り (1) (23,060) 2人 2回 @23,360 93(46)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	9,297	9,116		181	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (9,544) (7,464) (9,417) (8,632) (9,318) 9,544 7,464 9,417 8,632 9,318
						1. 国土審議会総合経費 会議等出席旅費 2,904(2,964)
						(1) 審議会 出席旅費
						イ. 全国平均 日帰り (4) 3人 2回 @33,900 203(271)
						(2) 半島振興対策部会 部会出席旅費 456(325)
						イ. 全国平均 1泊2日 (2) (39,500) 4人 3回 @36,900 443(316)
						ロ. 関東ブロック内 (2) (2,370) 2人 3回 @2,105 13(9)
						(3) 政策部会 部会出席旅費 1,966(2,102)
						イ. 全国平均 日帰り (8) 7人 4回 @33,900 949(1,085)
						委員会出席旅費
						イ. 全国平均 日帰り 2人 5回 @33,900 3委員会 1,017(1,017)
						(4) 首都圏整備部会 部会出席旅費
						イ. 大学教授級 関東ブロック内 日帰り (7,830) (6) @5,840 8人 2回 93(94)
						(5) 近畿圏整備部会

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							部会出席旅費
							イ. 大学教授級 近畿ブロック内 日帰り
						(7,830)(6) @5,840 8人 2回	93(94)
						(6) 中部圏整備部会	
						部会出席旅費	
						イ. 大学教授級 中部ブロック内 日帰り	
						(7,830)(5) @5,840 8人 2回	93(78)
						2. 土地政策分科会経費	
						会議等出席旅費	185(195)
						(1) 分科会出席旅費	58(61)
						関東圏内 11人 1回 @2,317	25(25)
						全国平均パック 1人 1回 (36,300) @33,000	33(36)
						(2) 企画部会出席旅費	
						関東圏内 5人 (2) 1回 @2,392	12(24)
						(3) 不動産鑑定評価部会出席旅費	
						(13) 14人 4回 @1,300	73(68)
						(4) 不動産鑑定評価部会 不動産鑑定業ビジョン検討小委員会出席旅費	
						8人 4回 @1,300	42(42)
						3. 北海道開発分科会経費	
						会議等出席旅費	2,312(2,465)
						(1) 分科会出席経費	
						北海道 - 東京 4人 (1) 2回 (63,200) @64,200	514(253)
						(2) 部会出席経費	
						北海道 - 東京 7人 (5) 4回 (63,200) @64,200	1,798(2,212)
						4. 水資源開発分科会経費	
						会議等出席旅費	1,833(1,910)
						(1) 分科会出席旅費 (5) (3) 6人 2回 @38,200	458(573)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(2) 部会出席旅費 (7) 6人 (5) 6回 ③38,200 1,375(1,337)
					5. 豪雪地帯対策分科会経費 会議等出席旅費
					(1) 分科会出席旅費 委員 298(329)
					イ. 全国平均 1泊2日 8人 1回 (40,800) ③36,900 295(326)
					ロ. 関東ブロック 日帰り 1人 1回 ②2,600 3(3)
					6. 特殊土地帯対策分科会経費 会議等出席旅費
					(1) 分科会出席旅費 386(433)
					全国平均 1泊2日 4人 2回 (40,800) ③36,900 295(326)
					関東ブロック 1泊2日 2人 2回 (26,700) ②2,800 91(107)
					7. 離島振興対策分科会経費 会議等出席旅費 1,078(866)
					(1) 分科会出席旅費
					全国平均 1泊2日 8人 2回 ④40,800 653(653)
					(2) その他(現地調査) 離島平均 10~7級 1泊2日
					(1) 3人 2回 ⑦70,910 425(213)
					8. 山村振興対策分科会経費 会議等出席旅費
					(1) 分科会出席旅費 120(135)
					全国平均 2人 1回 (40,800) ③36,900 74(82)
					関東ブロック 2人 1回 (26,700) ②2,800 46(53)
	95016-2123-09-1010 庁 費	3,798	3,592	206	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (8,811)(6,904)(7,525)(7,714)(3,855) 8,811 6,904 7,525 7,714 3,855
					1. 国土審議会総合経費 2,322(2,489)
					(1) 審議会 340(351)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							印刷製本費	50部 2回 @1,490 1.05	157(157)
							借料及び損料	(45,300) 2回 @40,950	82(91)
							会議費	(90) 80人 2回 @100 1.05	17(19)
							雑役務費(速記料)	2時間 2回 @20,000 1.05	84(84)
							(2) 半島振興対策部会		342(354)
							印刷製本費			
							部会資料	(2,840) 55部 @2,830 1.05	163(164)
							借料及び損料			
							部会会場借料	(28,450) 2回 @21,000	42(57)
							会議費	(2) 35人 3回 @100 1.05	11(7)
							雑役務費			
							速記料	(3) (2) 2時間 3回 @20,000 1.05	126(126)
							(3) 政策部会		662(633)
							印刷製本費	50部 4回 @1,490 1.05	313(313)
							借料及び損料	(28,450) 4回 @40,950	164(114)
							会議費	(90) 40人 4回 @100 1.05	17(38)
							雑役務費(速記料)	2時間 4回 @20,000 1.05	168(168)
							(4) 首都圏整備部会		358(415)
							印刷製本費		263(263)
							イ. 委員会報告書	140部 @1,020 1.05	150(150)
							ロ. 部会資料	100部 2回 @540 1.05	113(113)
							会議費	50人 2回 @100 1.05	11(11)
							雑役務費			
							速記料	2時間 2回 @20,000 1.05	84(84)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							前年度限り	0(57)	
							(5)近畿圏整備部会	310(367)	
							印刷製本費	220(220)	
							イ.委員会報告書	100部 @1,020 1.05	107(107)
							ロ.部会資料	100部 @540 2回 1.05	113(113)
							会議費	30人 2回 @100 1.05	6(6)
							雑役務費			
							速記料	2時間 2回 @20,000 1.05	84(84)
							前年度限り	0(57)	
							(6)中部圏整備部会	310(369)	
							印刷製本費	220(220)	
							イ.委員会報告書	100部 @1,020 1.05	107(107)
							ロ.部会資料	100部 @540 2回 1.05	113(113)
							会議費	(38) 30人 2回 @100 1.05	6(8)
							雑役務費			
							速記料	2時間 2回 @20,000 1.05	84(84)
							前年度限り	0(57)	
							2.土地政策分科会経費	367(405)	
							(1)借料及び損料			
							会場借料	62(59)	
							分科会	(28,450) 1回 @40,950	41(28)
							部会	(2) 1回 @21,000	21(31)
							(2)会議費	11(10)	
							分科会	14人 1回 @100 1.05	1(1)
							企画部会	(2) 7人 1回 @100 1.05	1(1)
							不動産鑑定評価部会	(13) 14人 4回 @100 1.05	6(5)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							不動産鑑定評価部会 不動産鑑定業ビジョン検討小委員会			
							8人 4回 @100 1.05	3(3)	
							(3) 雑役務費			
							速記料			
							2時間 ⁽⁸⁾ 7回 @20,000 1人 1.05	294(336)	
							3. 北海道開発分科会経費	271(270)	
							(1) 会議費	19(18)	
							分科会	31人 ⁽¹⁾ 2回 @100 1.05	7(3)
							部会	28人 ⁽⁵⁾ 4回 @100 1.05	12(15)
							(2) 雑役務費			
							速記料	252(252)	
							分科会	2時間 ⁽¹⁾ 2回 @20,000 1.05	84(42)
							部会	2時間 ⁽⁵⁾ 4回 @20,000 1.05	168(210)
							4. 水資源開発分科会経費	357(359)	
							(1) 通信運搬費			
							郵便料	9(10)	
							イ. 分科会	⁽³⁾ 2回 @80 15ヶ所	2(4)
							ロ. 部会	⁽⁵⁾ 6回 @80 15ヶ所	7(6)
							(2) 会議費	12(13)	
							分科会	⁽³⁾ 2回 @100 15人 1.05	3(5)
							部会	⁽⁵⁾ 6回 @100 15人 1.05	9(8)
							(3) 雑役務費			
							速記料	336(336)	
							イ. 分科会	⁽³⁾ 2回 @20,000 2時間 1.05	84(126)
							ロ. 部会	⁽⁵⁾ 6回 @20,000 2時間 1.05	252(210)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						5. 豪雪地帯対策分科会経費 46(46)
						(1) 会議費 41人 1回 @100 1.05 4(4)
						(2) 雑役務費
						速記料 2時間 @20,000 1回 1.05 42(42)
						6. 特殊土地帯対策分科会経費 92(92)
						(1) 会議費 40人 2回 @100 1.05 8(8)
						(2) 雑役務費
						速記料 2時間 2回 @20,000 1.05 84(84)
						7. 離島振興対策分科会経費 91(91)
						(1) 会議費 32人 2回 @100 1.05 7(7)
						(2) 雑役務費
						速記料 2時間 2回 @20,000 1.05 84(84)
						8. 山村振興対策分科会経費 46(46)
						(1) 会議費 40人 @100 1.05 4(4)
						(2) 雑役務費
						速記料 2時間 1回 @20,000 1.05 42(42)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
223	土地鑑定委員会経費		2,844	2,844		0	(要求要旨) 国土交通省土地鑑定委員会が、地価公示法(昭和44年法律第49号)に基づき定期的に標準地の地価を公示し、不動産鑑定評価に関する法律(昭和38年法律第152号)第8条の規定に基づき不動産鑑定士試験を実施する権限を行うために要する運営経費である。
95016-2111-05-0200	委員手当	1,899		1,899		0	1. 土地鑑定委員会 非常勤委員手当 (1) 委員長 1,184(1,316) 212(236) 1人 1回 8日 (29,500) @26,500 (2) 委員 5人 1回 出席率 1 8日 (27,000) @24,300 972(1,080) 2. 鑑定評価書小委員会 非常勤委員手当 (1) 委員長 715(583) 98(73) 1人 1回 6日 (4) (18,200) @16,300 (2) 委員 7人 1回 出席率 (1) (4) (18,200) 0.9 6日 @16,300 617(510) 計 1,899(1,899)
95016-2122-08-2010	職員旅費	168		168		0	1. 現地調査等旅費(常勤委員分) 全国 1人 2回 @42,900 86(86) 2. 現地調査等旅費(委員随行) 全国 1人 2回 @40,800 82(82) 計 168(168)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	777		777		0	1. 現地調査等旅費(非常勤委員分) 全国 6人 1回 @42,000 252(252) 2. 会議等出席旅費(土地鑑定委員会・非常勤委員分) (1) 大阪 1人 7回 (43,800) 40,400 283(307) (2) 都内 5人 7回 @800 28(28) 3. 会議等出席旅費(鑑定評価書小委員会 委員長・委員分) (1) 大阪 1人 4回 @40,400 162(162) (2) 神奈川 (1) (4) (3,460) 0人 0回 @0 0(14)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 福井 1人 4回 @8,510 34(0)
						(4) 都内 (5) (4) (700) 4人 6回 @750 18(14)
						計 777(777)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	
285	奄美群島振興開発審議会 経費		2,168	1,856		312						
							予 算 額	(1,779)	(2,647)	(1,292)	(2,166)	(1,300)
	95016-2111-05-0200 委員手当		449	402		47						
							1. 会長		1人 2回	(23,300) @20,900	42(47)
							2. 委員		10人 2回	出席率1.0 @18,000	360(402)
							計				402(449)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		0	206		206	会議等出席旅費				206(0)
							10~7級	1泊2日	鹿児島市			
								1人 2回	@48,200		96(0)
							10~7級	1泊2日	奄美大島			
								1人 2回	@54,800		110(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		1,719	1,248		471	会議等出席旅費				1,248(1,719)
							委員出席旅費	(9) 10人 2回	(45,100) @62,400		1,248(812)
							前年度限りの経費(委員視察旅費)				0(907)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
290	小笠原諸島振興開発審議 会経費	1,828	1,777			51	
	95016-2111-05-0200 委員手当	489	438			51	小笠原諸島振興開発審議会委員手当 438(489)
							(1) 会長 1人 2回 @ 20,900 (23,300) 42(47)
							(2) 委員 12人 2回 出席率 11/12 @ 18,000 (20,100) 396(442)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,339	1,339			0	会議等出席旅費 小笠原諸島振興開発審議会委員等旅費 1,339(1,339)
							(1) 委員出席旅費 1,090(1,090)
							会長(小笠原村) 2人 2回 出席率 2/2 @ 258,680 1,035(1,035)
							委員(内地) 11人 2回 出席率 10/11 @ 2,750 55(55)
							(2) 現地視察 5人 1回 @ 49,700 249(249)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
392	道 路 局								19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
031	国土開発幹線自動車道建設会議経費							予 算 額	(238) 238	(271) 271	(271) 271	(0) 0	(0) 0
								(要 求 要 旨)	<p>国土開発幹線自動車道建設会議は、「国土開発幹線自動車道建設法」(昭和32年法律第68号)第11条の規定により国土開発幹線自動車道の基本計画等について調査審議することを目的とするものである。</p> <p>本経費は、国土開発幹線自動車道の予定路線区間についての建設に関する基本計画及び整備計画についての調査・審議のために必要な委員の総会及び委員会への出席に要する手当及び旅費を計上している。</p>				
	95016-2111-05-0200 委員 手 当		0	0			0	1 委員長		1人 0回 @ 23,400		0(0)	0(0)
								2 委員				0(0)	0(0)
								9人 0回 @ 20,200					
								計				0(0)	0(0)
	95016-2122-08-6010 委員 等 旅 費		0	0			0	会議等出席旅費				0(0)	0(0)
								10人 0回 @ 6,530					
036	高速道路に関する検討会議経費												
	95016-2111-05-0200 委員 手 当		0	0			0	1 委員長		1人 1回 @23,400		0(0)	0(0)
								2 委員		9人 1回 @20,200		0(0)	0(0)
								計				0(0)	0(0)
	95016-2122-08-6010 委員 等 旅 費		0	0			0	会議等出席旅費					
								委員等旅費		10人 1回 @31,700		0(0)	0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
501	中央建築士審査会経費	1,027	1,027			0						
	95016-2111-05-0200 委員手当	760	760			0	予 算 額 (633) (633)	(960) (960)	(960) (960)	(947) (947)	(1,035) (1,035)	
							中央建築士審査会委員手当				760(760)	
							(1) 会長	1人 5回 (100.0) 80.0%	(23,300) @20,900		84(117)	
							(2) 委員	(8) 9人 5回 (80.0) 83.5%	(20,100) @18,000		676(643)	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	267	267			0	1. 会議等出席旅費					
							(1) 中央建築士審査会出席旅費				267(267)	
							会長	1人 5回 (100.0) 80.0%	(7,229) @5,800		23(36)	
							委員	(8) 9人 5回 (80.0) 83.5%	(7,229) @6,500		244(231)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
4	50-95 国際会議等に必要な経費					20年度	21年度	22年度	23年度		
						予 算 額 (277,083) (277,083)	(292,136) (292,318)	(295,237) (295,237)	(294,497) (300,217)		
						決 算 額 257,965	260,639	269,969			
						差 引 額 19,118	31,497	25,268			
	010 国際会議等経費	285,756	312,896		27,140						
	006 世界気象機関執行理事会等					19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
						予 算 額 (142,645) (142,645)	(142,645) (142,645)	(158,522) (158,522)	(159,067) (159,067)	(167,613) (167,613)	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	160,091	168,634		8,543	会議等出席旅費			168,634(160,091)	
	011 常設国際道路会議等										
	95016-2122-08-2010 職員旅費	102,094	120,915		18,821	会議等出席旅費			120,915(102,094)	
	021 国際道路会議経費										
	95016-2725-16-9500 経済協力開発機構等分担金	18,275	18,080		195	(積算内訳)					
						1 世界道路協会政府会員分担金					
						年 会 費			2,052(2,168)	
						2 アジア・オーストラレーシア道路技術協会政府会員分担金					
						年 会 費			22(20)	
						3 経済協力開発機構 / 道路交通計画研究政府会員分担金					
						年 会 費			16,006(16,087)	
						計			18,080(18,275)	
	026 T R B 年次総会等					(要求要旨)					
						北海道総合開発の推進にあたるため国際会議等への出席等に必要な経費を要求する。					
						区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
						職員旅費	(6,645) (6,645)	(6,399) (6,399)	(6,747) (6,747)	(7,368) (7,368)	(7,126) (7,126)
						(注) 上段() 書きは補正後予算額					
	95016-2122-08-2010 職員旅費	5,296	5,267		29	1 . 会議等出席旅費			4,087(3,992)	
						(1) T R B 年次総会			966(1,183)	
						8 級 (アメリカ 8 日間)					
						(604,950) @496,440円 1人 1回			496(605)	
						6 級 (アメリカ 8 日間)					
						(578,050) @469,540円 1人 1回			470(578)	
						(2) P I A R C 国際冬期道路会議			1,026(0)	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						8級(アンドラ公国 8日間) @523,240円 1人 1回 523(0)
						6級(アンドラ公国 8日間) @503,040円 1人 1回 503(0)
						(3) IAPH総会 890(0)
						8級(アメリカ 8日間) @458,440円 1人 1回 458(0)
						6級(アメリカ 8日間) @431,540円 1人 1回 432(0)
						(4) 国際かんがい排水委員会 1,205(0)
						8級(トルコ 10日間) @618,240円 1人 1回 618(0)
						6級(トルコ 10日間) @586,940円 1人 1回 587(0)
						(5) その他 0(2,809)
						2. 現地調査等旅費
						(1) 少数民族施策に関する海外事例調査 1,180(1,304)
						8級(スウェーデン 8日間) @601,560円 1人 1回 602(0)
						6級(スウェーデン 8日間) @577,660円 1人 1回 578(0)
						その他 0(1,304)
						計 5,267(5,296)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	
5	90-95 国土交通事業指導監督に必要な経費	602,898		586,631		16,267					
							予 算 額 (864,621) (864,621)	(816,613) (816,613)	(734,997) (734,997)	(669,887) (669,887)	
							決 算 額 743,762	665,479	582,154		
							差 引 額 120,859	151,134	152,843		
	001 大臣官房関係	18,083		17,537		546					
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0		0		0	前年度限りの経費				
							1. 会議等出席謝金				
							公共事業の執行円滑化推進経費			0(0)	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	6,957		6,678		279	1. 検査及び監督等旅費			6,678(6,957)	
							(1) 公共事業予算関係執行状況調査旅費				
							(イ) 執行状況調査			245(245)	
							本土分				
							2人 1回 2地区 @ 45,400円			182(182)	
							沖縄分				
							1人 1回 @ 63,300円			63(63)	
							(2) 指導監督旅費			6,433(6,712)	
							本土分			6,306(6,585)	
							2人 1回 (3) 2地区 @ 45,400円			182(272)	
							@37,800 (167) 162延人			6,124(6,313)	
							沖縄分				
							2人 1回 @ 63,300円			127(127)	
	95016-2123-09-1010 庁 費	11,126		10,859		267	1. 消耗品費			2,965(2,988)	
							2. 通信運搬費			7,894(8,138)	
							3. 雑役務費			0(0)	
							計			10,859(11,126)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
031	港 湾 局 関 係	26,104	26,010		94	
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	4,601	4,605		4	<港湾整備事業> 1. 検査及び監督等旅費 4,605(4,601) (1) 直轄事業監査 2人 1回 8局 @ 33,400円 534(534) (2) 連絡旅費 3,537(3,533) (イ) 各地方整備局 2人 1回 8局 @ 33,400円 534(534) (ロ) 北海道開発局 2人 1回 1局 (59,400) @ 61,400円 123(119) (ハ) 沖縄総合事務局 2人 1回 1局 @ 52,400円 105(105) (ニ) 各都道府県 2人 1回 37都府県 @ 37,500円 2,775(2,775) (三) 補償事務処理 1人 2回 8局 @ 33,400円 534(534)
95059-2122-08-2231	災 害 検 査 旅 費	9,439	9,484		45	1. 検査及び監督等旅費 9,484(9,439) (1) 災害査定旅費 52人 2回 (70,680) @ 70,640円 7,347(7,351) (2) 竣工中間調査 2,137(2,088) (イ) 竣工検査 34人 1回 (58,600) @ 59,930円 2,038(1,992) (ロ) 中間検査 2人 1回 (48,050) @ 49,360円 99(96)
95016-2123-09-1010	庁 費	5,974	5,831		143	<港湾整備事業> 5,831(5,974) 1. 消耗品費 図書等 (4,541,000) @ 4,405,000 1.05 4,625(4,768) 2. 印刷製本費 1,206(1,206) (1) 災害査定用積算参考資料 912(912) 450部 @ 1,930円 1.05

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 港湾管理者一覧表 294(294)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	5,252	5,252			0	700部 @ 400円 1.05 雑役務費 保守 5,252(5,252) 1局 1台 @ 654,120円 1.05 687(687) 1局 1台 @ 777,360円 1.05 816(816) 1局 1台 @ 3,570,088円 1.05 3,749(3,749) 国庫債務負担行為 区 分 国庫債務負担行為 限 度 額 支 出 予 定 額 23年度 24年度 25年度 事務機器借入れ等 15,756 5,252 5,252 5,252
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	838	838			0	超過分 0(0) 借料及び損料 複写機借料 838(838) 1台 @ 291,000円 1.05 306(306) 1台 @ 291,000円 1.05 306(306) 国庫債務負担行為 区 分 国庫債務負担行為 限 度 額 支 出 予 定 額 23年度 24年度 25年度 事務機器借入れ等 2,514 838 838 838
							1台 @ 215,400円 1.05 226(226) 1台 @41,916 1.05

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
036	航空局関係	8,837	7,650			1,187	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	6,943	5,756			1,187	
							<空港整備事業> 5,756(6,943)
							(本省一般) 1,415(1,412)
							1. 検査及び監督等旅費 695(694)
							(1) 直轄事業監査旅費 291(291)
							(イ) 地方航空局 1人 2回 2局 @ 22,090円 88(88)
							(ロ) 地方整備局 1人 1回 7局 @ 29,000円 203(203)
							(2) 工事実務調整指導旅費 404(403)
							(イ) 地方航空局 1人 2回 2局 @ 22,090円 88(88)
							(ロ) 地方整備局 1人 1回 7局 @ 29,000円 203(203)
							(ハ) 北海道開発局 1人 1回 1局 (59,400) @ 61,400円 61(59)
							(ニ) 沖縄総合事務局 1人 1回 1局 (53,400) @ 52,400円 52(53)
							2. 会議等出席旅費 720(718)
							(1) 事業計画策定調整旅費 360(359)
							(イ) 地方航空局 1人 1回 2局 @ 22,090円 44(44)
							(ロ) 地方整備局 1人 1回 7局 @ 29,000円 203(203)
							(ハ) 北海道開発局 1人 1回 1局 (59,400) @ 61,400円 61(59)
							(ニ) 沖縄総合事務局 1人 1回 1局 (53,400) @ 52,400円 52(53)
							(2) 会議及連絡旅費 360(359)
							(イ) 地方航空局 1人 1回 2局 @ 22,090円 44(44)
							(ロ) 地方整備局 1人 1回 7局 @ 29,000円 203(203)
							(ハ) 北海道開発局 1人 1回 1局 (59,400) @ 61,400円 61(59)
							(ニ) 沖縄総合事務局 1人 1回 1局 (53,400) @ 52,400円 52(53)
							(直轄工事) 1,292(1,289)
							1. 現地調査等旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							調査設計旅費	1人	1回	9カ所	(44,210) @ 44,280円	399(398)	
							2. 会議等出席旅費					494(493)	
							(1) 現場説明旅費	1人	1回	9カ所	(44,210) @ 44,280円	399(398)	
							(2) 補償処理事務旅費	1人	1回	2カ所	@ 47,400円	95(95)	
							3. 検査及び監督等旅費							
							完成検査旅費	1人	1回	9カ所	(44,210) @ 44,280円	399(398)	
							(補助工事検査)							
							1. 検査及び監督等旅費					3,049(4,242)	
							(1) 空港整備事業補助工事検査旅費							
							(19)	(81,910)						
							15カ所	2人	@ 75,030円			2,251(3,113)	
							(2) 環境対策事業費補助工事検査旅費					798(1,129)	
							(イ) 教育施設等防音工事	3カ所	2人	(47,080) @ 44,290円		266(282)	
							(ロ) 住宅防音工事	(6)	4カ所	2人	(47,080) @ 44,290円		354(565)
							(ハ) 周辺環境基盤施設整備	1カ所	2人	(47,080) @ 44,290円		89(94)	
							(ニ) 再開発事業	(2)	1カ所	2人	(47,080) @ 44,290円		89(188)
	95016-2123-09-1010 庁 費		623	623		0	<空港整備事業>							
							1. 消耗品費							
							コピー用紙(A4)							
							1局	576箱	@1,030円	1.05		623(623)	
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費		951	951		0	雑役務費							
							事務機器保守費							
							1局	@452,640円	2台	1.05		951(951)	
							国庫債務負担行為						2台	
							区 分	国庫債務負担行為	限 度 額	支 出 予 定 額				
										24年度	25年度	26年度		
							事務機器借入れ等		2,853	951	951	951		

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考															
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	320	320		0	<p>借料及び損料</p> <p>事務機器借入れ @152,160円 2台 1.05 2台 320(320)</p> <p>国庫債務負担行為</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>区 分</td> <td>国庫債務負担行為 限 度 額</td> <td colspan="3">支 出 予 定 額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> </tr> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>960</td> <td>320</td> <td>320</td> <td>320</td> </tr> </table>	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額					24年度	25年度	26年度	事務機器借入れ等	960	320	320	320
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																			
		24年度	25年度	26年度																	
事務機器借入れ等	960	320	320	320																	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
046	地方整備局関係	254,126	249,665			4,461	
95016-2129-06-0110	諸謝金	174	174			0	1. 講演等謝金 (1) 講習会講師依頼謝金 174(174) 2時間 8局 @ 6,200円 99(99) 2時間 8局 @ 4,700円 75(75) (2) 研修謝金 用地事務研修 0(0) 河川管理研修 0(0) 道路管理研修 0(0) 機械化施工研修 0(0) 不動産鑑定研修 0(0) 環境対策研修 0(0) 会計職員研修 0(0)
95016-2122-08-2010	職員旅費	160,114	158,962			1,152	2. 会議等出席謝金 (1) 公共事業の執行円滑化推進経費 0(0) 計 174(174) <港湾局> 23,871(24,164) 1. 地方一般 21,020(21,163) (1) 地方整備局 17,130(17,312) (イ) 会議等出席旅費 13,610(13,820) (a) 会議出席旅費 5,856(5,998) 局長会議 0(0) 部長等会議 0(0) 港湾空港企画官会議 290(282) (35,200) 1人 1回 8局 @ 36,200円 技術企画官会議 290(282) (35,200) 1人 1回 8局 @ 36,200円 課長等会議 4,208(4,334) (34,400) 126人 1回 @ 33,400円

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					防災担当者会議 1人 1回 8局 (34,400) @ 33,400円 267(275)
					港湾CALS/EC会議 1人 1回 8局 (34,400) @ 33,400円 267(275)
					直轄工事研究会議 1人 1回 8局 (34,400) @ 33,400円 267(275)
					補助事業担当者会議 1人 1回 8局 (34,400) @ 33,400円 267(275)
					(b)連絡旅費 7,754(7,822)
					本省 2人 6回 8局 (34,400) @ 33,400円 3,206(3,302)
					財務局等
					2人 1回 30都府県 (20,510) @ 20,580円 1,235(1,231)
					補償関係 1人 1回 8局 (34,400) @ 33,400円 267(275)
					港湾事務所等
					2人 2回 38事務所 (19,830) @ 20,040円 3,046(3,014)
					(口)検査及び監督等旅費
					(a)検査旅費 3,520(3,492)
					内部監査
					2人 1回 38事務所 (19,830) @ 20,040円 1,523(1,507)
					監査立会
					1人 1回 38事務所 (19,830) @ 20,040円 762(754)
					補助金支払事務監査
					1人 2回 30都府県 (20,510) @ 20,580円 1,235(1,231)
					(2)港湾事務所等会議旅費
					(イ)会議等出席旅費 3,890(3,851)
					所長会議
					1人 2回 38事務所 (20,270) @ 20,480円 1,556(1,541)
					副所長会議 778(770)
					1人 1回 38事務所 (20,270) @ 20,480円

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							課長会議		
							1人 1回 38事務所 @ 20,480円	(20,270)	778(770)
							講習会出席		
							1人 1回 38事務所 @ 20,480円	(20,270)	778(770)
							2. 竣功中間検査		
							(1) 検査及び監督等旅費		2,851(3,001)
							(イ) 竣功検査	(52) 50人 1回 @ 50,020円	2,501(2,601)
							(ロ) 中間検査	(8) 7人 1回 @ 50,020円	350(400)
							<航空局>		
							本省連絡旅費		
							1. 会議等出席旅費		
							(1) 会議出席旅費		
							地方整備局	1人 1回 7局 @ 29,000円	203(203)
							<地方整備局>		134,888(135,747)
							(本局)		109,255(111,575)
							1. 会議等出席旅費		70,618(72,115)
							連絡旅費		67,847(68,373)
							1. 本局 本省		
							(1) 上京		
							@58,400 7地方整備局 12月 4人 月2回		39,245(39,245)
							2. 管内		28,602(29,128)
							(1) 本局 事務所	(8,000)(214) @ 8,100 226事務所 (11) 10人	18,306(18,832)
							(2) 補助事業事務円滑化経費		
							@23,400 5人 11回 8地方整備局		10,296(10,296)
							訴訟関係旅費		2,771(3,742)
							(1) 公判	(47) @12,500 35件 2人 2回	1,750(2,350)
							(2) 打合せ上京	(15) @46,400 11件 2人 1回	1,021(1,392)
							2. 現地調査等旅費		
							調査旅費		4,792(4,961)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					1. 機械調査 (15,000) @14,000 1人 4事務所 8地方整備局 448(480) 2. 機械経費実態調査(工事現場調査) (15,000)(2) @14,000 3現場 8地方整備局 336(240) 3. 機械施工積算合理化調査 3,285(3,553) (1) 施工実態調査 2,949(3,193) 全国会議 (35,500) @31,200 1人 2回 8地方整備局 499(568) 調査要領打合せ (15,000) @14,000 2事務所 8地方整備局 224(240) 現地調査 (15,000) @14,000 1人 159件 1作業 1回 2,226(2,385) (2) 母集団調査(現地調査) (15,000) @14,000 2事務所 8地方整備局 1回 224(240) (3) 施工動向調査 (15,000) @14,000 1事務所 8地方整備局 1回 112(120) 4. 機械設備基準化調査 723(688) (1) 全国会議 (35,500) @31,200 1人 2回 8地方整備局 499(568) (2) 現地調査 (15,000)(1) @14,000 2箇所 1種 8地方整備局 224(120) 3. 検査及び監督等旅費 33,845(34,499) 指導監督 (13,300)(214) @11,400 226事務所 3人 7,729(8,539) 検査、監査、調査立会旅費 19,938(18,097) 1. 一般監査 (214) @13,300 226事務所 3人 9,017(8,539) 2. 特別監査 (8,000)(214/2) @ 8,100 226/2事務所 2人 1,831(1,712) 3. 本省 9,090(7,846) (1) 甲地 (11) @45,400 12回 2人 2地方整備局 2,179(1,998)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2)乙地
							④44,300 (11) 13回 2人 6地方整備局 6,911(5,848)
							竣工検査旅費
							1.公共事業関係
							④23,400 3人 (14) 11回 8地方整備局 6,178(7,863)
							2.建設機械関係 0(0)
							<事務所>
							1.会議等出席旅費
							連絡旅費 25,633(24,172)
							1.上京 ④46,400 3人 (214/4) 226/4事務所 7,864(7,447)
							2.管内 17,769(16,725)
							(11,300)(214/4) (1)出局 ④11,400 226/4事務所 3人 6回 11,594(10,882)
							(8,000)(214/4) (2)事務所 事務所 ④ 8,100 226/4事務所 457(428)
							(3)補助事業事務円滑化経費
							④9,200 (214/4) 226/4事務所 11回 5,718(5,415)
							計 158,962(160,114)
	95059-2122-08-2020 日 額 旅 費	13,414	11,958			1,456	1.会議等出席旅費 11,958(13,414)
							一般日額
							④590 (15) 18人 8日 12月 8地方整備局 8,157(6,797)
							長期派遣
							(45,950) (9) ④47,510 2人 5回 8地方整備局 3,801(6,617)
							研修日額
							1.用地事務、河川管理等の6コース
							(1)出張帰郷旅費 0(0)
							(2)滞在旅費 0(0)
	95016-2123-09-1010 庁 費	80,424	78,571			1,853	<港湾局> 20,930(22,477)
							1.印刷製本費 3,956(3,956)
							(1)工事概要
							8局 2回 160部 ④ 540円 1.05 1,452(1,452)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(2) 諸会議		
							8局 1回 100部 @ 1,490円 1.05	1252(1252)
							(3) 講習会		
							8局 1回 100部 @ 1,490円 1.05	1252(1252)
							2. 借料及び損料		
							(1) 会場借料		
							8局 2回 (28,450) @ 40,950円	655(455)
							3. 消耗品費		
							図書等		
							8局 (777,000) @ 630,000 1.05	5,292(6,527)
							4. 通信運搬費	9,060(9,060)
							電話料	5,987(5,987)
							郵便料	3,073(3,073)
							5. 雑役務費	1,967(2,479)
							<地方整備局>	57,641(57,947)
							1. 消耗品費	13,570(13,575)
							2. 印刷製本費	3,378(4,200)
							3. 通信運搬料	22,400(13,600)
							4. 借料及び損料	3,280(6,559)
							5. 会議費	13(13)
							6. 雑役務費	15,000(20,000)
							計	78,571(80,424)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
054	地方航空局関係						
95016-2122-08-2010	職員旅費	175	175			0	<空港整備事業>
							1. 会議等出席旅費 175(175)
							(1) 本省連絡旅費
							地方航空局 1人 1回 2局 @ 22,090円 44(44)
							(2) 会議出席旅費
							地方航空局 1人 1回 2局 @ 22,090円 44(44)
							(3) 管内会議出席旅費
							地方航空局 1人 1回 2局 @ 43,370円 87(87)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
121	総合政策局関係	3,233	3,183		50	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,173	1,123		50	会議等出席旅費 1,123(1,173)
						(1)直轄関係 地整3～6級(1泊2日) 2人 1回 5地整 (34,500) @31,200 312(345)
						(2)機械施工積算合理化調査 地整3～6級(1泊2日) (1) (2) (34,500) 2人 1回 3地整 @31,200 187(207)
						(3)機械設備基準化調査 地整3～6級(1泊2日) 2人 3地整 (34,500) @31,200 187(207)
						(4)機械経費実態調査 地整3～6級(1泊2日) 2人 (1) (34,500) 2地整 @31,200 125(69)
						(5)建設機械等直轄現地調査 地整3～6級(1泊2日) 2人 5地整 (34,500) @31,200 312(345)
	95016-2123-09-1010 庁費	2,060	2,060		0	1 印刷製本費 2,060(2,060)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
122	土地・建設産業局関係(建政)	9,695	9,352			343	
95016-2122-08-2010	職員旅費	1,139	1,144			5	1 現地調査等旅費
							(1) 公共事業労務費調査 870(866)
							3～6級(1泊2日) 2人 107,000 1回 32,300 646(646)
							北海道3～6級(1泊2日)
							2人 1回 (58,300) 60,300 121(117)
							沖縄3～6級(1泊2日)
							2人 1回 51,300 103(103)
							2 会議等出席旅費
							(1) 主要建設資材価格調査 274(273)
							3～6級(1泊2日) 1人 57,000 1回 32,300 162(162)
							北海道3～6級(1泊2日)
							1人 1回 (58,300) 60,300 60(59)
							沖縄3～6級(1泊2日)
							1人 1回 51,300 52(52)
							計 1,144(1,139)
95016-2123-09-1010	庁費	8,556	8,208			348	1 印刷製本費 2,461(2,352)
							2 通信運搬費 15(16)
							3 雑役務費 5,732(6,188)
							計 8,208(8,556)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
222	土地・建設産業局関係(用地)	1,283	1,245	38	
95016-2122-08-2010	職員旅費	687	689	2	指導監督旅費 (検査及び監督等旅費) 公共用地取得に関する指導 689(687)
					北海道開発局 1人 1地区 1回 (61,600) @63,600 64(62)
					地方整備局 1人 8地区 2回 @35,600 570(570)
					沖縄総合事務局 1人 1地区 1回 @54,600 55(55)
95016-2123-09-1010	庁費	596	556	40	印刷製本費 556(596)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
280	都市局関係		7,817	7,708		109	
95016-2122-08-2010	職員旅費		3,357	3,212		145	1. 検査及び監督等旅費 (1) 竣工検査旅費 竣工検査 @36,300円 (16) 14班 2人 1,017(1,162) 2. 会議等出席旅費 (1) 指導監督旅費 2,195(2,195) 直轄関係 イ 国営公園の指導監督 @36,300円 2人 13ﾌﾟﾛｸﾞ 1回 944(944) 補助関係 イ 地方公共団体 961(961) @48,850円 2人 5都市 489(489) @36,300円 1人 5都市 182(182) @36,300円 1人 8都市 290(290) ロ ブロック会議出席 @36,300円 1人 8ﾌﾟﾛｸﾞ 290(290) 計 3,212(3,357)
95059-2122-08-2231	災害検査旅費		4,211	4,211		0	1. 検査及び監督等旅費 4,211(4,211) (1) 災害査定旅費 災害査定(見込) @36,300円 (104) 96件 3,485(3,775) (2) 竣工検査旅費 竣工検査 @36,300円 (6) 10件 2人 726(436)
95016-2123-09-1010	庁費		249	285		36	1. 消耗品費 一式 (208) 244千円 244(208) 2. 印刷製本費 (1) 印刷製本費 41(41) 計 285(249)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
335	水管理・国土保全局関係	88,879	88,469		410	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	6,900	6,705		195	
						検査及び監督等旅費 指導監督旅費 4,718(4,887) 1. 治水事業等総括指導関係 1,302(1,350) (1) 総括指導 911(935) 直轄総括指導 300(324) イ3～6級 (34,200) @31,200 8局 1人 250(274) 口沖縄 3～6級 @50,200 1人 50(50) 補助総括指導 611(611) イ3～6級 @35,200 8回 2人 563(563) 口沖縄 3～6級 @48,000 1人 48(48) (2) 災害調査(工法指導) 3～6級 1人 @35,200 4回 1人 141(141) (3) ブロック会議 3～6級 (34,200) @31,200 1人 8ブロック 250(274) 2. 治水事業計画指導関係 300(324) (1) 3～6級 (34,200) @31,200 8局 1人 250(274) (2) 沖縄 3～6級 @50,200 1人 50(50) 3. 治水事業等関係 2,349(2,421) (1) 直轄河川等関係 3～6級 (34,200) @31,200 8局 1人 250(274) (2) 直轄ダム事業関係 沖縄 3～6級 @50,200 1人 50(50) (3) 補助河川関係 470(470) 3～6級 @35,200 6回 2人 422(422) 沖縄 3～6級 @48,000 1人 48(48) (4) 補助ダム関係 330(330)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							3～6級	@35,200 4回 2人	282(282)
							沖縄	@48,000 1人	48(48)
							(5)水資源機構関係			
							3～6級	@34,300 4回 1人	137(137)
							(6)直轄都市河川関係			
							3～6級	(34,200) @31,200 8局 1人	250(274)
							(7)補助都市河川関係			
							3～6級	@35,200 4回 2人	282(282)
							(8)直轄砂防関係			
							3～6級	(34,200) @31,200 8局 1人	250(274)
							(9)補助砂防関係		330(330)
							3～6級	@35,200 4回 2人	282(282)
							沖縄 3～6級	@48,000 1人	48(48)
							4.海岸事業関係			
							(1)直轄海岸関係			
							3～6級	(34,200) @31,200 8局 1人	250(274)
							5.災害事業関係(補助河川関係)		517(518)
							(1)3～6級	@35,200 6回 2人	422(422)
							(2)沖縄 3～6級	(48,000) @47,500 2人	95(96)
							検査及び監督等旅費			
							竣工検査旅費		1,650(1,652)
							1.3～6級	@46,100 8回 2人 2班	1,475(1,475)
							2.沖縄	(58,900) @58,400 3人 1班	175(177)
							検査及び監督等旅費			
							連絡旅費			
							3～6級	(45,100) @42,100 8局 1人	337(361)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95059-2122-08-2231 災害検査旅費	81,330	81,201		129	計 6,705(6,900)
						検査及び監督等旅費 81,201(81,330)
						直轄
						当年災査定 2,688(2,832)
						(1) 3~6級 (56,000) @53,000 8局 2人 3回 2,544(2,688)
						(2) 沖縄 3~6級 @72,000 2人 1回 144(144)
						補助 78,513(78,498)
						1. 災害査定 72,325(72,312)
						(1) 当年災査定 70,181(69,302)
						本州 66,554(66,554)
						イ. 本省 3~6級 @67,000 44府県 3人 5回 44,220(44,220)
						ロ. 出先 3~6級 @51,700 8局 9人 6回 22,334(22,334)
						北海道 2,401(1,784)
						イ. 本省 3~6級 (85,700) (3) @87,500 3人 4回 1,050(771)
						ロ. 出先 3~6級 @56,300 6人 (3) 4回 1,351(1,013)
						沖縄 1,226(964)
						イ. 本省 3~6級 (69,800) (3) (3) @69,300 2人 4回 554(628)
						ロ. 出先 3~6級 @56,000 3人 (2) 4回 672(336)
						(2) 過年災査定 2,144(3,010)
						本州
						本省 3~6級 @67,000 13府県 (3) 2人 1回 1,742(2,613)
						北海道
						本省 3~6級 (85,700) @87,500 3人 1回 263(257)
						沖縄
						本省 3~6級 (69,800) @69,300 2人 1回 139(140)
						2. 竣工検査 6,188(6,186)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1)本州 3～6級 @67,000 44府県 2人 1回 5,896(5,896)
							(2)北海道 3～6級 (74,800) @76,600 2人 1回 153(150)
							(3)沖縄 3～6級 (69,800) @69,300 2人 1回 139(140)
	95016-2123-09-1010 庁 費	316	230			86	消耗品費 230(316)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	320	320			0	保守料 320(320)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	13	13			0	借料及び損料 13(13)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
395	道路局関係	8,887	8,692			195	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	4,099	3,975			124	検査及び監督等旅費
							1 指導監督旅費・連絡旅費 3,975(4,099)
							(1) 本州等 3,575(3,692)
							(i) 直轄関係 3,058(3,158)
							3～6級 (33,400) @32,300 2人 3回 8地整 1,550(1,603)
							1,2級 (32,400) @31,420 2人 3回 8地整 1,508(1,555)
							(ii) ブロック会議
							3～6級 (33,400) @32,300 2人 1回 8ブロック 517(534)
							(2) 北海道
							(i) 直轄関係 207(214)
							3～6級 (72,500) @69,500 1人 2回 139(145)
							1,2級 (68,750) @67,750 1人 1回 68(69)
							(3) 沖縄
							(i) 直轄関係 193(193)
							3～6級 @65,500 1人 2回 131(131)
							1,2級 @61,750 1人 1回 62(62)
	95059-2122-08-2231 災害検査旅費	2,460	2,460			0	検査及び監督等旅費
							1 災害検査旅費 2,460(2,460)
							(1) 本州等 2,190(2,190)
							(i) 3～6級 @47,600 1人 3回 8地整 1,142(1,142)
							(ii) 1,2級 @43,650 1人 3回 8地整 1,048(1,048)
							(2) 北海道 142(142)
							(i) 3～6級 @72,500 1人 1回 73(73)
							(ii) 1,2級 @68,750 1人 1回 69(69)
							(3) 沖縄 128(128)
							(i) 3～6級 @65,500 1人 1回 66(66)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	2,328	2,257			71	(ii) 1, 2級 @61,750 1人 1回 消耗品費 印刷製本費 計
							62(62) 945(975) 1,312(1,353) 2,257(2,328)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
450	住 宅 局 関 係	292	282	10	
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	109	108	1	1. 検査及び監督等旅費 (1) 指導監督旅費事前調査旅費 大阪(3級、1泊2日) 39,200 2回 + 0 0人 78(78)
95016-2123-09-1010	庁 費	183	174	9	(30,700) 30,100 1回 + 0 0人 30(31) 印刷製本費 174(183)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
771	北海道局関係	10,750	10,489		261	区 分 19 年度 20 年度 21 年度 22 年度 23 年度 職 員 旅 費 (5,256) (6,263) (6,958) (6,590) (6,172) 5,256 6,263 6,958 6,590 6,172 庁 費 (5,530) (5,987) (5,993) (5,993) (4,895) 5,530 5,987 5,993 5,993 4,895 計 (10,786) (12,250) (12,951) (12,583) (11,067) 10,786 12,250 12,951 12,583 11,067 (注)上段()書きは補正後予算額
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	6,169	6,131		38	(要求要旨) 開発事業を実施するにあたって事業の実施計画等に必要な経費を要求する。 1. 会議等出席旅費 (1) 実施計画打合せ 4,380(3,896) 課長級(7級以上 東京～帯広3日間) (69,720) @71,020円 9人 1回 639(627) 専門官級(3～6級 東京～帯広3日間) (66,720) (49) @68,020円 55人 1回 3,741(3,269) 2. 検査及び監督等旅費 (1) 予算執行事務等の適正強化 1,751(2,273) 課長級(7級以上 東京～札幌3日間) (73,300) (8) @75,300円 5人 1回 377(586) 専門官級(3～6級 東京～札幌3日間) (70,300) (24) @72,300円 19人 1回 1,374(1,687) 計 6,131(6,169)
95016-2123-09-1010	庁 費	4,581	4,358		223	(要求要旨) 開発事業実施に伴う北海道局における消耗品費、印刷製本費に必要な経費を要求する。 1. 共通経費 (1) 消耗品費 3,834(3,947) 2. 印刷製本費 (1) 予算関係資料 (100,650) (6) @99,763円 5種 1.05 524(634) 計 4,358(4,581)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
772	北海道開発局関係	164,737	156,174		8,563	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>19 年 度</th> <th>20 年 度</th> <th>21 年 度</th> <th>22 年 度</th> <th>23 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>諸 謝 金</td> <td>(349) 349</td> <td>(349) 349</td> <td>(241) 241</td> <td>(219) 219</td> <td>(219) 219</td> </tr> <tr> <td>職 員 旅 費</td> <td>(127,725) 127,725</td> <td>(121,944) 121,944</td> <td>(113,986) 113,986</td> <td>(102,545) 102,545</td> <td>(97,011) 97,011</td> </tr> <tr> <td>日 額 旅 費</td> <td>(49,857) 49,857</td> <td>(41,664) 41,664</td> <td>(39,670) 39,670</td> <td>(36,588) 36,588</td> <td>(29,228) 29,228</td> </tr> <tr> <td>庁 費</td> <td>(96,459) 96,459</td> <td>(92,545) 92,545</td> <td>(86,626) 86,626</td> <td>(72,802) 72,802</td> <td>(67,880) 67,880</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>(274,390) 274,390</td> <td>(256,502) 256,502</td> <td>(240,523) 240,523</td> <td>(212,154) 212,154</td> <td>(194,338) 194,338</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上段() 書きは補正後予算額</p>	区 分	19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度	23 年 度	諸 謝 金	(349) 349	(349) 349	(241) 241	(219) 219	(219) 219	職 員 旅 費	(127,725) 127,725	(121,944) 121,944	(113,986) 113,986	(102,545) 102,545	(97,011) 97,011	日 額 旅 費	(49,857) 49,857	(41,664) 41,664	(39,670) 39,670	(36,588) 36,588	(29,228) 29,228	庁 費	(96,459) 96,459	(92,545) 92,545	(86,626) 86,626	(72,802) 72,802	(67,880) 67,880	計	(274,390) 274,390	(256,502) 256,502	(240,523) 240,523	(212,154) 212,154	(194,338) 194,338
区 分	19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度	23 年 度																																					
諸 謝 金	(349) 349	(349) 349	(241) 241	(219) 219	(219) 219																																					
職 員 旅 費	(127,725) 127,725	(121,944) 121,944	(113,986) 113,986	(102,545) 102,545	(97,011) 97,011																																					
日 額 旅 費	(49,857) 49,857	(41,664) 41,664	(39,670) 39,670	(36,588) 36,588	(29,228) 29,228																																					
庁 費	(96,459) 96,459	(92,545) 92,545	(86,626) 86,626	(72,802) 72,802	(67,880) 67,880																																					
計	(274,390) 274,390	(256,502) 256,502	(240,523) 240,523	(212,154) 212,154	(194,338) 194,338																																					
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	219	115		104	<p>(要求要旨)</p> <p>開発事業実施中において発生する諸問題の調査、究明及び事業を実施するにあたっての技術検討等を部外の学識経験者に依頼するために必要な経費を要求する。</p> <p>1. 講演等謝金</p> <p>(1) 調査等謝金</p> <p>(8,100) (5) (2) @7,200円 (3時間 5事業 + 1時間 1事業)</p> <p>115(219)</p>																																				
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	96,555	95,601		954	<p>(要求要旨)</p> <p>開発事業を実施するにあたって事業の実施計画、設計打合せ、事業実施監査等に必要な経費を要求する。</p> <p>1. 会議等出席旅費</p> <p>56,573(57,318)</p> <p>(1) 事業計画説明・実施計画変更説明</p> <p>開発局～本省(5級 札幌～東京3日間)</p> <p>(74,400) (547) @75,400円 527回</p> <p>39,736(40,697)</p> <p>(2) 事業執行計画・実施設計打合せ</p> <p>12,929(12,745)</p> <p>建設部～開発局(6級 帯広～札幌3日間)</p> <p>(290) @36,940円 294回</p> <p>10,860(10,713)</p> <p>事務所・事業所～開発局(6級 帯広～札幌3日間)</p> <p>(55) @36,940円 56人 1回</p> <p>2,069(2,032)</p> <p>(3) 地方部局次長会議(8級 帯広～札幌3日間)</p> <p>@41,540円 2人 9部局 2回</p> <p>1,495(1,495)</p> <p>(4) 補助事業事務打合せ(3級以上 札幌～東京3日間)</p> <p>(74,400) @75,400円 2人 8事業 2回</p> <p>2,413(2,381)</p> <p>2. 検査及び監督等旅費</p> <p>32,750(32,952)</p>																																				

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1)事業実施監査・事業指導(3級 札幌～帯広3日間) (804) ③36,940円 800回 29,552(29,700)
							(2)災害検査立会等 2,311(2,365)
							開発局分 1,761(1,747)
							イ.災害申請打合せ(5級 札幌～東京3日間) (74,400) ③75,400円 14回 1,056(1,042)
							ロ.現地立会(5級 札幌～帯広5日間) ③58,740円 12回 705(705)
							開発建設部分
							イ.現地立会(3級 建設部管内3日間) (27) ③22,900円 24回 550(618)
							(3)補助事業検査旅費(3級以上 札幌～帯広3日間) ③36,940円 2人 6事業 2回 887(887)
							3.現地調査等旅費
							(1)設計単価歩掛関係調査経費 6,278(6,285)
							労務単価調査 375(374)
							イ.調査要領打合せ(3級 札幌～東京3日間) (74,400) ③75,400円 1人 1回 75(74)
							ロ.調査指導打合せ(3級 札幌～帯広2日間) ③26,040円 3ブロック 1人 78(78)
							ハ.調査票審査立会(3級 札幌～帯広3日間) ③36,940円 3ブロック 2人 222(222)
							設計業務及び測量技術者給与実態調査
							イ.調査票の確認回収(3級 札幌～帯広3日間) ③36,940円 3ブロック 1人 111(111)
							設計積算の適正化調査 5,271(5,297)
							イ.設計単価歩掛調査 636(636)
							(イ)調査指導打合せ(3級 帯広～札幌3日間) ③36,940円 9部局 1人 1回 332(332)
							(ロ)現地調査(3級 札幌～滝川2日間) ③15,200円 10部局 1人 2回 304(304)
							ロ.設計単価歩掛作成検討会議(3級 帯広～札幌2日間) (179) ③26,040円 178人 4,635(4,661)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						施工合理化調査 521(503) イ．開発局分(3級 札幌～東京3日間) (74,400) @75,400円 2回 151(149) 口．開発建設部分 370(354) (イ)調査要領説明会出席(2級 帯広～札幌2日間) @23,540円 9部局 1回 212(212) (ロ)現地調査(2級 札幌～滝川1日間) (140) @4,050円 156回 1/4 1回 158(142) 計 95,601(96,555) (要求要旨) 開発事業実施に伴う工事施工事務を円滑に処理するために必要な経費を要求する。 1．会議等出席旅費 (1)一般日額 @595円 8人 24月日 10部局 1,142(1,142) (要求要旨) 開発事業実施に伴う北海道開発局における消耗品費、印刷製本費等に必要な経費を要求する。 1．共通経費 24,902(25,413) (1)消耗品費 17,832(18,318) (2)通信運搬費 7,070(7,095) 2．印刷製本費 (1)事業実施概況 13,580(18,318) 開発建設部管内事業概要 (539) (3,085) @509円 2,400部 10部局 1.05 12,827(17,460) 北海道開発局事業概要 (511) @448円 1,600部 1.05 753(858) 3．雑役務費 20,834(23,090) (1)労務単価調査 (31,740) (496) @33,297円 478件 1.05 16,712(16,530) (2)複写利用許諾契約 413(1,769) 複写利用許諾契約 (0) @393,600円 1.05 413(0) 複写利用許諾契約 (5) (1,440) (234) @0円 0枚 0箇所 1.05 0(1,769)
95059-2122-08-2020	日 額 旅 費	1,142	1,142		0	
95016-2123-09-1010	庁 費	66,821	59,316		7,505	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(168,995) (3) 実施計画説明資料等 @130,829円 27課 1.05 計 3,709(4,791) 59,316(66,821)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																						
6	95-29 戦傷病者等無賃乗車船費等の国庫負担に必要な経費 496 戦傷病者等無賃乗車船費等の国庫負担に必要な経費 29099-2145-16-7560 戦傷病者等無賃乗車船等負担金	76,669	59,397	17,272	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(238,691) 238,691</td> <td>(204,967) 204,967</td> <td>(148,192) 148,192</td> <td>(139,636) 139,636</td> <td>(95,931) 95,931</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>238,681</td> <td>204,967</td> <td>148,192</td> <td>139,635</td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>10</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td></td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>戦傷病者及びその介護人が旅客鉄道会社の鉄道又は連絡船に無賃乗車船した場合に、その運賃を戦傷病者特別援護法(昭和38年法律第 168号)の規定に基づき国庫負担するとともに、当該者に係る特別急行料金及び普通急行料金についても、同法の趣旨及び旅客鉄道会社の負担軽減の見地から、その一部を国が負担するものである。</p> <p>(負 担 額)</p> <p style="text-align: right;">59,397(76,669)</p> <p style="text-align: center;">(49,433) (40,843) (10) 38,054千円 + (32,011千円 × 2/3) + (3千円 × 2/3)</p> <p>(22) 平成23年度戦傷病者等の旅客鉄道会社利用状況</p> <table border="0" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td>金 額</td> </tr> <tr> <td>1 . 運 賃</td> <td>(90,920) 62,420千円</td> </tr> <tr> <td>2 . 特別急行料金</td> <td>(73,052) 50,251千円</td> </tr> <tr> <td>3 . 普通急行料金</td> <td>(22) 15千円</td> </tr> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(238,691) 238,691	(204,967) 204,967	(148,192) 148,192	(139,636) 139,636	(95,931) 95,931	決 算 額	238,681	204,967	148,192	139,635		翌年度繰越額	0	0	0	0		不 用 額	10	0	0	1			金 額	1 . 運 賃	(90,920) 62,420千円	2 . 特別急行料金	(73,052) 50,251千円	3 . 普通急行料金	(22) 15千円
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																																						
予 算 額	(238,691) 238,691	(204,967) 204,967	(148,192) 148,192	(139,636) 139,636	(95,931) 95,931																																						
決 算 額	238,681	204,967	148,192	139,635																																							
翌年度繰越額	0	0	0	0																																							
不 用 額	10	0	0	1																																							
	金 額																																										
1 . 運 賃	(90,920) 62,420千円																																										
2 . 特別急行料金	(73,052) 50,251千円																																										
3 . 普通急行料金	(22) 15千円																																										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							20年度	21年度	22年度	23年度		
7	007 国土交通本省施設費											
	05-95 国土交通本省施設整備に 必要な経費						(45,120)	(95,842)	(360,777)	(564,850)		
							45,120	54,613	360,777	564,850		
							42,934	39,161				
							5,677	61,426				
							2,186	15,452				
	006 国土交通本省施設整備	33,108	29,797			3,311						
	95016-1202-08-2360 施設施工旅費	211	0			211					0(211)	
											1. 等々力宿舍污水管その他改修工事	0(209)
											2. シーサイド勝どき給湯器交換	0(2)
											3. その他	0(0)
	95016-1203-09-2031 施設施工庁費	64	0			64					1. 消耗品費	0(27)
											2. 印刷製本費	0(10)
											3. 通信運搬費	0(2)
											4. 雑役務費	0(25)
											計	0(64)
	95016-1204-15-0010 施設整備費	32,833	29,797			3,036					1. 宿舍改修等経費	
											雑役務費	0(32,833)
											1. 等々力宿舍污水管その他改修工事	0(28,142)
											2. シーサイド勝どき給湯器交換	0(4,691)
											3. その他	0(0)
											2. 庁舎改修等経費	
											雑役務費	29,797(0)
											計	29,797(32,833)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
8	012 住宅対策事業費 05-44 住宅対策事業に必要な経費					20年度	21年度	22年度	23年度	
						予 算 額 (172,741,000) (172,785,000) (180,595,000) (174,718,000) (0) (111,585,000) (0)				
						決 算 額 148,881,109 154,582,643				
						翌年度繰越額 22,947,787 50,991,901				
						差 引 額 23,903,891 26,012,357				
	44084-1865-00-4515 公営住宅整備費等補助	0	0		0					
	44084-1865-00-5402 地域住宅交付金	0	0		0					
9	013 住宅建設事業調査諸費 05-44 住宅建設事業調査諸費に必要な経費	109,570	110,000		430					
	44084-1202-08-2010 職 員 旅 費	32,959	32,959		0	会議等出席旅費			29,989(29,989)
						現地調査等旅費			2,970(2,970)
						計			32,959(32,959)
	44084-1203-09-1010 庁 費	76,611	77,041		430	(1) 備品費			781(781)
						(2) 消耗品費			13,724(13,874)
						(3) 印刷製本費			5,881(5,881)
						(4) 通信運搬費			1,323(1,323)
						(5) 借料及び損料			6,342(6,342)
						(6) 会議費			0(0)
						(7) 賃金			15,555(15,475)
						(8) 保険料			2,165(2,090)
						(9) 雑役務費			31,270(30,845)
						計			77,041(76,611)
10	017 住宅対策諸費 05-44 住宅対策諸費に必要な経費	60,812,430	56,610,000		4,202,430	20年度	21年度	22年度	23年度	
						予 算 額 (370,849,831) (371,595,000) (738,570,000) (319,083,000) (143,906,000) (113,537,000) (143,906,000) (113,537,000)				
						決 算 額 364,197,220 723,647,430				
						差 引 額 6,652,611 14,922,570				
	44084-1204-00-2450 住宅建設事業調査費	233,430	450,000		216,570					
	44084-2305-00-4541 公的賃貸住宅家賃対策補助	10,089,000	8,809,000		1,280,000					
	44084-2305-00-4545 阪神・淡路災害公営住宅等特別家賃低減対策費補助	0	0		0					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
	44084-2405-00-4559 優良住宅整備促進等事業費補助		0	17,168,000		17,168,000							
	44084-2855-00-4561 特定賃貸住宅建設融資利子補給補助		19,000	7,000		12,000							
	44084-2405-00-5442 既往債権管理業務円滑化対策交付金		0	0		0							
	44084-2405-00-5444 居住環境整備事業等交付金		0	0		0							
	44084-2405-00-5531 既往債権管理業務円滑化対策補給金		0	0		0							
	44084-2405-00-5540 農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給金		68,000	27,000		41,000							
	44084-2405-00-6666 居住環境整備事業等補給金		0	0		0							
	44084-1959-00-8521 独立行政法人都市再生機構出資金		0	0		0							
	44084-1959-00-8522 独立行政法人住宅金融支援機構出資金		50,403,000	30,149,000		20,254,000							
11	019 東日本大震災復旧・復興住宅対策諸費												
	05-44 東日本大震災復旧・復興に係る住宅対策諸費に必要な経費												
	44084-2204-00-2450 住宅建設事業調査費		0	0		0							
12	022 住宅市場整備推進費												
	05-95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費		22,306,932	8,520,722		13,786,210							
								20年度	21年度	22年度	23年度		
								予 算 額 (7,848,054) (409,077,863) (9,600,186) (66,647,577)					
								5,449,191	5,511,946	9,600,186	10,647,577		
								決 算 額 7,793,852	407,570,861				
								差 引 額 54,202	794,005				
	001 住宅市場・市街地環境整備推進経費		127,407	151,098		23,691							
	001 住宅市場環境整備推進経費												
	95016-2123-09-2431 住宅市場整備推進調査費		97,407	121,098		23,691							
												1 . 既存住宅を対象とした長期優良住宅に係る認定制度に関する調査検討経費	0(18,000)
												(1) 既存住宅の認定制度の設計に係るフィージビリティに関する調査	
												1) 雑役務費	0(4,712)
												(2) 関連施策・制度の有効活用に関する検討調査	
												1) 雑役務費	0(13,288)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					2. マンションストックの適正な管理及び再生のための調査検討経費 49,691(28,000) (1) マンション政策に関する課題の実態把握調査・検討 1) 雑役務費 8,705(11,001) (2) 適正な維持管理を行うための調査・検討 1) 雑役務費 7,047(7,990) (3) 円滑な改修・建替えを促進するための調査・検討 1) 雑役務費 7,108(9,009) (4) マンション総合調査 1) 雑役務費 26,831(0) 3. 既存住宅流通市場の活性化に向けた情報提供に関する調査 1) 雑役務費 15,634(15,634) 4. 住宅市場に係る総合的な調査経費 35,773(35,773) (1) 既存住宅流通市場に関する調査 1) 雑役務費 5,349(5,349) (2) リフォーム市場の動向に関する調査 1) 雑役務費 8,535(8,535) (3) 新築住宅市場に関する調査 1) 雑役務費 14,540(14,540) (4) 賃貸住宅市場に関する調査 1) 雑役務費 5,292(5,292) (5) 住宅金融市場に関する調査 1) 雑役務費 2,057(2,057) 8. 既存住宅に係る住宅性能表示制度等の認定・評価に関する調査検討経費 20,000(0) (1) 既存住宅の性能評価基準の見直しに関する調査 1) 雑役務費 8,082(0) (2) 既存住宅の長期優良住宅等の認定・評価に係る制度設計に関する調査 1) 雑役務費 7,917(0) (3) 関連施策・制度の有効活用に関する検討調査 1) 雑役務費 4,001(0) 計 121,098(97,407)
005	市街地環境整備推進経費 95016-2123-09-2431 住宅市場整備推進調査費	30,000	30,000	0	1. 建築基準法に基づく集団規定の規制合理化等の調査検討経費 (1) 雑役務費 30,000(30,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
005	住宅・建築物安全安心対策経費	152,967	152,967		0	
001	建築基準適合判定資格者 検定等経費	19,000	19,000		0	
95016-2111-05-0200	委員手当	510	510		0	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>構造計算偽造問題を契機とした建築士法、建築基準法等の改正により、構造設計及び設備設計の厳格化が図られるほか、建築確認のより一層の厳格化が求められている。建築確認業務を担う建築基準適合判定資格者には、構造・設備を中心とした専門的資質・水準の向上が一層必要とされ、かつ当該資格者の果たす役割の重要性も今後一層増すこととなる。このため、構造・設備関係を中心とした検定試験内容の充実を図ることとし、試験問題の作成作業に係る専門的観点からの補助及び採点作業等の業務について充実を図ることとする。</p> <p>(積 算 内 訳)</p> <p>建築基準適合判定資格者検定委員手当 510(510)</p> <p>(1) 検定委員会 365(364)</p> <p>1) 委員長 0人 0% 0回 @0 0(0)</p> <p>2) 幹事・専門員等 10人 (40.0) 45.0% 5回 (18,200) 16,300 365(364)</p> <p>(2) 小委員会 1) 幹事・専門員等 145(146)</p> <p>1小委員会 4人 (40.0) 45.0% 5回 (18,200) @16,300</p>
95016-2122-08-2010	職員旅費	649	618		31	<p>1. 検査及び監督等旅費</p> <p>(1) 建築基準適合判定資格者検定検査監督旅費 618(649)</p> <p>1) 全国8会場 (18) 17人 1会場 @33,000 561(594)</p> <p>2) 北海道 1人 1会場 (55,000) @57,000 57(55)</p>
95016-2122-08-6010	委員等旅費	820	760		60	<p>1. 検査及び監督等旅費</p> <p>(1) 建築基準適合判定資格者検定委員等旅費 760(820)</p> <p>1) 全国 5人 5回 (30,000) @29,000 725(750)</p> <p>2) 関東管内 5人 (10) 5回 @1,390 35(70)</p>
95016-2123-09-2430	資格検定国家試験費	17,021	17,112		91	<p>1. 建築基準適合判定資格者検定実施経費 14,924(14,932)</p> <p>(1) 印刷製本費 1,245(1,237)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 借料及び損料 558(547) (3) 雑役務費 12,357(12,384) (4) 通信運搬費 764(764) 2. 建築基準適合判定資格者等登録実施経費 2,188(2,089) (1) 印刷製本費 487(487) (2) 雑役務費 1,701(1,602) 計 17,112(17,021)
005	指定確認検査機関等に対する立入検査等に関する経費	28,832	28,832		0	(要 求 要 旨) 今般の構造計算書偽装問題を受け、国土交通省が実施した緊急建築確認事務点検では、著しく不適当な業務を実施した指定確認検査機関の実態が明らかとなった。本施策では、こうした実態をふまえ、これまで指定確認検査機関等に対して実施してきた立入検査の検査内容を充実させるとともに、指定確認検査機関の指導監督の強化、建築行政の執行情報等の収集のあり方などの検討を行い、建築行政の適確な執行を目指すものである。 (積 算 内 訳) 1. 検査及び監督等旅費 (1) 指定確認検査機関等に対する立入検査等に関する旅費 4,291(4,291) 指定確認検査機関等に対する立入検査(本省) 4人 13回 @46,100 2,397(2,397) 指定確認検査機関等に対する立入検査(地方整備局) 4人 40回 @11,840 1,894(1,894)
95016-2122-08-2325	建築基準監督旅費	4,291	4,291		0	指定確認検査機関等に対する立入検査等に関する経費 24,541(24,541) 1. 本省 9,999(9,800) (1) 雑役務費 9,908(9,681) (2) 印刷製本費 91(119) 2. 地方整備局 14,542(14,741) (1) 雑役務費 13,226(13,409) (2) 印刷製本費 141(156) (3) 消耗品費 1,175(1,176)
95016-2123-09-2268	建築基準監督業務庁費	24,541	24,541		0	(要 求 要 旨) 「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律(平成19年法律第66号)」により、新築住宅の売主等に対する供託か保険による資力確保の義務付けとともに、国土交通大臣による保険の引受主体である保険法人の指定・監督等が措置されたところ。また、保険法人の監督等は国土交通大臣に加え地方整備局長等も行うこととしている。 本経費は、新たに指定される保険法人に対する立入検査等の業務内容を充実するとともに、立入検査等に基づく保険法人への監督・処分についての協議・調整を行うほか、保険法人に対する指導監督、報告徴求及び立入検査のあり方等について検討を行うことにより、保険法人による保険等の
010	住宅瑕疵担保責任保険法人に対する立入検査等に関する経費	16,916	16,916		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-2327	住宅瑕疵担保履 行監督旅費	6,018		6,018	0	業務の的確かつ公正な実施の確保を図るものである。 (積算内訳) 1. 検査及び監督等旅費 (1) 住宅瑕疵担保責任保険法人に対する立入検査等に関する旅費 保険法人に対する立入検査(本省) 2人 30回 @46,100 2,766(2,766) 保険法人に対する立入検査(地方整備局) 2人 40回 @11,840 947(947) 保険法人の監督処分のための連絡調整及び協議 10 2回 @46,100 922(922) 本省と地方整備局等の連絡会議 10 3回 @46,100 1,383(1,383)
95016-2123-09-2269	住宅瑕疵担保履 行監督業務庁費	10,898		10,898	0	1. 住宅瑕疵担保責任保険法人に対する立入検査等に関する経費 (1) 消耗品費 40回 (10,000) 9,800 1.05 412(420) (2) 印刷製本費 4,858(4,850) (3) 備品費 5,628(5,628)
015	住宅・建築物安全安心対 策推進経費	88,219		88,219	0	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	5,628		5,003	625	1 会議等出席謝金 (1) 建築基準法の性能技術基準整備調査経費 1) 委員会 委員長 1人 2h 5回 (8,400) @7,500 75(84) 委員 12人 2h 5回 (7,200) @6,400 768(864) 2) ワーキンググループ 委員 13人 2h 25回 (7,200) @6,400 4,160(4,680)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	2,180		2,180	0	1 会議等出席旅費 (1) 建築基準法の性能技術基準整備調査経費 1) 委員会 都内 11人 5回 @860 47(47) 都外 2人 5回 @31,600 316(316)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2)ワーキンググループ 1,817(1,817)
						都内 11人 25回 @860 237(237)
						都外 2人 25回 @31,600 1,580(1,580)
	95016-2123-09-2431 住宅市場整備推進調査費	72,331	72,956		625	環 A15
						1.リフォーム相談ガイドライン・専門家育成プログラムの作成経費
						(1)雑役務費 14,250(14,250)
						2.建築基準法の性能技術基準整備調査経費 14,619(13,994)
						(1)雑役務費 14,477(13,789)
						(2)消耗品費 103(158)
						(3)印刷製本費 39(47)
						3.民間建築物におけるアスベスト実態調査の環境整備に関する経費
						(1)雑役務費 17,000(17,000)
						4.建築設備等の安全・安定性の確保に関する調査検討経費 15,477(15,477)
						(1)雑役務費 15,477(15,327)
						(2)消耗品費 0(0)
						(3)印刷製本費 0(150)
						6.建築関連手続きのオンライン化の推進に係る調査検討経費 11,610(11,610)
						(1)借料及び損料 0(0)
						(2)雑役務費 11,610(11,610)
						計 72,956(72,331)
	95016-2125-14-7535 住宅市場整備推進調査委託費	8,080	8,080		0	建築基準に関する国際基準整合調査 8,080(8,080)
						1.雑役務費 8,054(8,054)
						2.印刷製本費 26(26)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
010	経済協力開発機構拠出金				
005	ユネスコ事業拠出金				
95016-2725-16-9769	ユネスコ事業拠 出金	24,256	23,657	599	ユネスコ事業拠出金 299,450ト ^レ ル (81) 79 23,657(24,256)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
015	住宅市場整備推進等事業 費補助金	11,693,302	6,793,000	4,900,302	
	95016-2405-16-5517 住宅市場整備推 進等事業費補助 金				

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
017	中古住宅流通・リフォー ム市場活性化経費 95016-2405-16-5517 住宅市場整備推 進等事業費補助 金	0	1,400,000		1,400,000	重点要求

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
020	証券化支援業務補助金 95016-2405-16-4792 証券化支援業務 補助金	10,309,000	0		10,309,000	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	030 災害復興住宅融資等緊急 対策費補助金 95016-2405-16-4782 災害復興住宅融 資等緊急対策費 補助金	0	0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
13	024 東日本大震災復旧・復興 住宅市場整備推進費 01-95 東日本大震災復旧・復興 に係る住宅市場の環境整 備の推進に必要な経費 015 住宅市場整備推進等事業 費補助金 95016-2405-16-5517 住宅市場整備推 進等事業費補助 金	0	0		0	東日本大震災復旧・復興対策経費

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	020 災害復興住宅融資等緊急 対策費補助金 95016-2405-16-4782 災害復興住宅融 資等緊急対策費 補助金	0	0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
14	027 総合的バリアフリー推進費 05-95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費				20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (5,137,520) (22,637,768) (4,780,382) (19,047) 5,221,386 5,209,859 4,780,382 19,047 決 算 額 5,137,520 6,485,678 翌年度繰越額 1,251,695 12,113,857 差 引 額 5,294,732 5,289,929
	121 バリアフリー新法に基づく一体的・総合的なバリアフリー化の推進に必要な経費	18,687	18,151	536	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,697	2,271	574	1. 会議等出席謝金 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業 2,271(1,697) (1) バリアフリー化基準適合義務に関する検討委員会 935(761) (イ) 会長 1人 2H (2) (8,400) 6回 @ 7,500円 90(34) (ロ) 委員 11人 2H (2) (7,200) 6回 @ 6,400円 845(317) (ハ) 現地調査(会長) 0(50) (ニ) 現地調査(委員) 0(360) (2) 弱視者・色覚障害者の安全性・利便性に関する調査検討委員会 314(352) 会 (イ) 会長 1人 2H 3回 (8,400) @ 7,500円 45(50) (ロ) 委員 7人 2H 3回 (7,200) @ 6,400円 269(302) (3) バリアフリーネットワーク会議等の開催 271(291) (イ) 全国バリアフリーネットワーク会議(会長) 1人 2H 1地域 1回 (8,400) @ 7,500円 15(17) (ロ) 全国バリアフリーネットワーク会議(委員) 9人 2H 1地域 1回 (7,200) @ 6,400円 115(130) (ハ) 地域連絡会議(委員) 1人 2H (10) (7,200) 11地域 1回 @ 6,400円 141(144) (4) バリアフリー化による経済効果に関する調査研究 751(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ)会長 1人 2H 3回 @ 7,500円 45(0)
						(ロ)委員 14人 2H 3回 @ 6,400円 538(0)
						(ハ)現地調査(会長) 1人 6地域 1回 @ 15,100円 91(0)
						(ニ)現地調査(委員) 1人 6地域 1回 @ 12,900円 77(0)
						(5)災害時・緊急時の情報提供・避難経路のあり方に関する調査 検討委員会 0(293)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	981	798		183	1.会議等出席旅費 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業 574(632)
						(1)バリアフリー化基準適合義務に関する調査 2人 1地域 2回 @2,200 9(9)
						(2)弱視者・色覚障害者の安全性・利便性に関する調査 2人 1地域 3回 @2,200 13(13)
						(3)バリアフリーネットワーク会議等の開催 380(416)
						(イ)地域連絡会議(本省 地方運輸局) 1人 (10)9地域 1回 @ 36,400円 328(364)
						(ロ)地域連絡会議(本省 沖縄総合事務局) 1人 1地域 1回 @ 52,400円 52(52)
						(4)バリアフリー化による経済効果に関する調査研究 1人 4地域 1回 @ 37,400円 150(0)
						2人 5地域 1回 @ 2,200円 22(0)
						(5)災害時・緊急時の情報提供・避難経路のあり方に関する調査 0(194)
						2.現地調査等旅費 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業 224(349)
						(1)バリアフリー化基準適合義務に関する現地調査 0(125)
						(2)弱視者・色覚障害者の安全性・利便性に関する現地調査 2人 3地域 1回 @37,400円 224(224)
						計 798(981)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,055	2,387		332	1.会議等出席旅費 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業 2,072(1,561)
						(1)バリアフリー化基準適合義務に関する検討委員会 807(268)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(イ)会長 1人 1地域 (2)6回 @ 2,200円 13(4)
					(ロ)委員 794(264)
					8人 1地域 (2)6回 @ 2,200円 106(35)
					3人 1地域 (2)6回 @ 38,200円 688(229)
					(2)弱視者・色覚障害者の安全性・利便性に関する調査検討委員会 262(269)
					(イ)会長 1人 1地域 3回 @ 2,200円 7(7)
					(ロ)委員 255(262)
					(5)4人 1地域 3回 @ 2,200円 26(33)
					2人 1地域 3回 @ 38,200円 229(229)
					(3)バリアフリー化による経済効果に関する調査研究 201(0)
					(イ)会長 1人 1地域 3回 @ 2,200円 7(0)
					(ロ)委員 194(0)
					12人 1地域 3回 @ 2,200円 79(0)
					1人 1地域 3回 @ 38,200円 115(0)
					(4)バリアフリーネットワーク会議等の開催 802(764)
					(イ)全国バリアフリーネットワーク会議 10人 1地域 1回 @ 38,200円 382(382)
					(ロ)地域連絡会議 1人 (10)11地域 1回 @ 38,200円 420(382)
					(5)災害時・緊急時の情報提供・避難経路のあり方に関する調査検討委員会 0(260)
					2.現地調査等旅費 315(494)
					当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業
					(1)バリアフリー化基準適合義務に関する調査 0(494)
					(イ)現地調査(会長・委員)東京以外 0(308)
					(ロ)現地調査(会長・委員)東京 0(186)
					(2)バリアフリー化による経済効果に関する調査研究 315(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2236 総合的バリアフリー推進調査費	13,954	12,695			1,259	<p>(イ)現地調査(会長・委員)東京以外 2人 4地域 1回 @ 38,200円 306(0)</p> <p>(ロ)現地調査(会長・委員)東京 2人 2地域 1回 @ 2,200円 9(0)</p> <p>計 2,387(2,055)</p> <p>1.印刷製本費</p> <p>当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業 1,072(943)</p> <p>(1)バリアフリー化基準適合義務に関する調査 223(174)</p> <p>(イ)検討委員会資料作成(軽印刷:30頁)</p> <p>(2) 15部 6回 @780円 1.05 74(25)</p> <p>(ロ)報告書作成(一般印刷:100頁) 50部 @2,830円 1.05 149(149)</p> <p>(2)弱視者・色覚障害者の安全性・利便性に関する調査 116(116)</p> <p>(イ)検討委員会資料作成(軽印刷:20頁) 11部 3回 @780円 1.05 27(27)</p> <p>(ロ)報告書作成(一般印刷:100頁) 30部 (2,840) @2,830円 1.05 89(89)</p> <p>(3)バリアフリー化による経済効果に関する調査研究 171(0)</p> <p>(イ)検討委員会資料作成(軽印刷:50頁) 15部 3回 @780円 1.05 37(0)</p> <p>(ロ)報告書作成(一般印刷:100頁) 45部 @2,830円 1.05 134(0)</p> <p>(4)バリアフリーネットワーク会議等の開催 562(562)</p> <p>(イ)全国バリアフリーネットワーク会議開催 403(403)</p> <p>(a)会議資料作成(軽印刷:50頁) 100部 1回 @780円 1.05 82(82)</p> <p>(b)報告書作成(一般印刷:100頁) 300部 @1,020円 1.05 321(321)</p> <p>(ロ)地域連絡会議 地域連絡会議用冊子作成(軽印刷:50頁) 1,080部 1回 @140円 1.05 159(159)</p> <p>(5)災害時・緊急時の情報提供・避難経路のあり方に関する調査 0(91)</p> <p>2.会議費</p> <p>当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						バリアフリーネットワーク会議等の開催 100人 1回 @100円 1.05 11(11)
						3. 雑役務費 (1) 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業 11,612(13,000)
						(イ) 弱視者・色覚障害者の安全性・利便性に関する調査研究経費一式 6,300(7,000)
						(ロ) バリアフリー化による経済効果に関する調査研究経費一式 5,312(0)
						(ハ) 災害時・緊急時の情報提供・避難経路のあり方に関する調査一式 0(6,000)
						計 12,695(13,954)

要求 番号	事 項	前 年 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
15	036 海洋環境対策費 05-95 海洋・沿岸環境の保全 等の推進に必要な経費	125,579	180,867			55,288	20年度	21年度	22年度	23年度	
							予 算 額 (151,301) (835,963) (74,436) (120,257)				
							151,915 97,477 74,436 120,257				
							決 算 額 141,051				
							差 引 額 10,250				
	120 国連環境計画等拠出金 95016-2725-16-9734 国連環境計画等 拠出金	22,275	21,725			550	環 A11				
							NOWPAP本部事務局設置経費のUNEPに対する任意拠出金				
							150,000ﾄﾙ (81) 079			11,850(12,150)
							PEMSEA事務局運営費のUNDPに対する任意拠出金				
							125,000ﾄﾙ (81) 079			9,875(10,125)
							計			21,725(22,275)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
123	海洋基本計画等に基づく 海洋政策推進のために必 要な経費	11,384	61,077			49,693	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	532	1,018			486	(環 A11) (環 A13) 1. 会議等出席謝金 1,018(532) (1) バラスト水管理条約国内取り入れに向けた検討委員会謝金 237(266) 5人 2H 3回 @ (7,200) 6,400円 192(216) 1人 2H 3回 @ (8,400) 7,500円 45(50) (2) 海洋管理・利活用に関する検討委員会謝金 781(0) 9人 2H 6回 @ 6,400円 691(0) 1人 2H 6回 @ 7,500円 90(0) (3) 海域管理のあり方に関する検討委員会謝金 0(266)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	944	540			404	(環 A13) (環 A11) 1. 会議等出席旅費(内国分) 322(317) (1) 海洋環境の保全のための推進会議出席旅費 172(163) 甲地 1人 1回 (1) (38,400) 2地区 @37,400円 75(38) 乙地 1人 1回 (2) 1地区 @36,400円 36(73) 北海道 1人 1回 1地区 @61,400円 61(0) 沖縄 0(52) (2) 公害防止指導旅費 甲地 2人 1回 2地区 (38,400) @37,400円 150(154) 2. 会議等出席旅費(外国分) バラスト水管理条約国内取り入れに向けた韓国との二国間会談出席 旅費 0(409) 3. 現地調査等旅費 218(218) (1) 海洋管理・利活用に関する現地ヒアリング調査 2人 1回 3地区(乙地) @36,400円 218(0) (2) 海域管理のあり方に関する現地ヒアリング調査 0(218) 計 540(944)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-6010	委員等旅費	460	897		437	(環 A11) (環 A13) 会議等出席旅費 897(460) 1. バラスト水管理条約国内取り入れに向けた検討委員会出席旅費 2人 3回 (38,400) @ 37,400円 224(230) 2. 海洋管理・利活用に関する検討委員会出席旅費 3人 6回 @ 37,400円 673(0) 3. 海洋管理のあり方にかかる検討委員会出席旅費 0(230)
95016-2123-09-2173	海洋環境対策調査費	9,448	58,622		49,174	(環 A11) (環 A13) 雑役務費 58,622(9,448) 1. バラスト水管理条約国内取り入れに向けた検討調査 7,090(6,278) (1) バラスト水管理条約の国内取り入れに向けた調査検討一式 6,300(6,278) (2) 日韓海洋環境実務者会合 会議経費 790(0) 2. 海洋管理・利活用に関する調査検討 一式 35,000(0) 3. 北極海航路に関する調査検討 一式 16,532(0) 4. 海域管理のあり方に関する調査検討 一式 0(3,170)

要求 番号	事 項	前 予 算	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
615	船舶油濁損害対策	27,689	40,713		13,024	(要 求 要 旨) 総トン数100トン以上の船舶の所有者等に対して船主責任保険等の加入を義務付け等した船舶油濁損害賠償保障法の的確な実施及び外国船舶の座礁等による排出油の防除に係る地方公共団体に対する国の支援措置に必要な経費である。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	470	418		52	<p>環 A13 環 A11</p> <p>1. 会議等出席謝金 船舶燃料油及びHNS物質事故補償対策に関する委員会</p> <p>8人 2H 3回 (8,100) @7,200円 346(389)</p> <p>2. 講演等謝金 船舶油濁損害賠償保障法担当官研修講師謝金</p> <p>5人 2H (8,100) @7,200円 72(81)</p> <p>計 418(470)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,734	1,739		5	<p>環 A13 環 A11</p> <p>内国旅費</p> <p>1. 会議等出席旅費 船舶油濁損害賠償保障法関係者連絡会議参加旅費</p> <p>1人 10局 (36,400) @ 48,400円 484(364)</p> <p>外国旅費 1,255(1,370)</p> <p>2. 現地調査等旅費 船舶燃料油及びHNS物質事故補償対策に関する現地調査旅費</p> <p>韓国、カナダ 540(659)</p> <p>3. 検査及び監督等旅費 海外にある保険会社の現地確認旅費</p> <p>ロシア、香港 715(711)</p> <p>計 1,739(1,734)</p>
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	109	110		1	<p>環 A11 環 A13</p> <p>会議等出席旅費 110(109)</p> <p>1. 船舶油濁損害賠償保障法担当官研修講師旅費 横浜～東京</p> <p>2人 1回 (3,500) @ 3,680円 7(7)</p> <p>千葉～東京</p> <p>3人 1回 @ 3,840円 12(12)</p> <p>2. 船舶燃料油及びHNS物質事故補償対策に関する委員会出席旅費 91(90)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																
							横浜～東京 3人 3回 @ (3,500) 33(32) @ 3,680円																
							千葉～東京 5人 3回 @ 3,840円 58(58)																
95016-2123-09-2173	海洋環境対策調査費	8,456		21,526		13,070	(環 A11) (環 A13) 雑役務費 21,526(8,456) 1. NACCS関係費用 16,288(3,219) 維持分担金 3,209(3,219) 港湾サブシステムサーバ改修等経費分担金 @12,456千円 1.05 13,079 2. 海事関係三局連携データベース等の運営 5,238(5,237) (1) 保守管理契約費用 1式 (1,988) 2,088(2,087) @1,989千円 1.05 (2) 海事関係三局連携データベースシステム機器更新 (3,150) (3) 船舶保険加入情報検索データベースシステム機器更新 1式 @3,000千円 1.05 3,150(0)																
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	1,920		1,920		0	(環 A11) (環 A13) 借料及び損料 海事局関係三局連携データベースシステム用電子計算機等借入 1式 12月 @152,380円 1.05 1,920(1,920) (単位:千円)																
							<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="4">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>海事局関係三局連携 データベースシステム用 電子計算機等借入</td> <td>7,680</td> <td>1,920</td> <td>1,920</td> <td>1,920</td> <td>1,920</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出予定額				24年度	25年度	26年度	27年度	海事局関係三局連携 データベースシステム用 電子計算機等借入	7,680	1,920	1,920	1,920	1,920
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出予定額																					
		24年度	25年度	26年度	27年度																		
海事局関係三局連携 データベースシステム用 電子計算機等借入	7,680	1,920	1,920	1,920	1,920																		
95063-2815-16-4315	外国船舶油等防除対策費補助金	15,000		15,000		0	(環 A11) (環 A13) (事業費) (補助率) (所要額) 市町村向け 30,000千円 1/2 15,000千円 市町村向け 15,000(15,000)																

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
667	港湾における廃棄物受入 体制強化に関する検討に 必要な経費	5,465			5,465	<p>環 A14</p> <p>(前年度限りの経費)</p> <p>港湾における破棄物受入体制強化に関する検討 雑役務費 (5,465)</p>
95016-2123-09-2173	海洋環境対策調 査費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
669	港湾区域における低潮線の保全に要する経費						(要求要旨) 平成22年5月26日に成立した「排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律(低潮線保全法)」により、政府は、排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のため、低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本計画を定めなければならないとされていることから、平成22年7月13日に当該計画が閣議決定されている。 当該計画では、「低潮線の保全に関し関係行政機関が行う低潮線及びその周辺の調査、低潮線保全区域における海底の規制等の行為の規制その他の措置に関する事項」が定められている。 なお、平成23年7月1日に低潮線保全法施行令において、宗谷港と南鳥島の周辺海域が低潮線保全区域として指定されたところである。 これらを受け、当局においては、宗谷港及び南鳥島の周辺海域の低潮線保全区域における衛生画像の取得と巡視を行う必要がある。
95016-2123-09-2173	海洋環境対策調査費	4,002	2,588			1,414	(1) 低潮線の保全及びその周辺の状況調査に必要な経費 備品費 1,512(1,512) 宗谷港 2枚 @360,000円 1.05 756(756) 南鳥島 2枚 @360,000円 1.05 756(756) (2) 低潮線及びその周辺の巡視に必要な経費 1,076(2,490) 1. 燃料費 A重油(仮) 4回 @8,090円 1.05 34(40) 2. 雑役務費 12回 @82,660円 1.05 1,042(1,400) 3. 借料及び損料 (1,050) 計 2,588(4,002)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考									
680	海洋環境対策経費													
	005 低潮線の保全に要する経費				(要求要旨) 排他的経済水域等の根拠となる低潮線の保全を実施するために恒常に必要な経費である。									
	95016-2123-09-2173 海洋環境対策調査費	54,764	54,764	0	<table border="0"> <tr> <td>燃料費</td> <td>18,150(</td> <td>18,150)</td> </tr> <tr> <td>雑役務費</td> <td>36,614(</td> <td>36,614)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>54,764(</td> <td>54,764)</td> </tr> </table>	燃料費	18,150(18,150)	雑役務費	36,614(36,614)	計	54,764(54,764)
燃料費	18,150(18,150)												
雑役務費	36,614(36,614)												
計	54,764(54,764)												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
16	042 海岸環境整備事業費	2,000	0		2,000																															
	05-41 海岸環境整備事業に必要な経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(1,181,150)</td> <td>(1,141,000)</td> <td>(35,000)</td> <td>(0)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,151,150</td> <td>881,500</td> <td>35,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>1,153,060</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>224,549</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>28,090</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(1,181,150)	(1,141,000)	(35,000)	(0)		1,151,150	881,500	35,000	0	決 算 額	1,153,060				翌年度繰越額	224,549				差 引 額	28,090			
	20年度	21年度	22年度	23年度																																
予 算 額	(1,181,150)	(1,141,000)	(35,000)	(0)																																
	1,151,150	881,500	35,000	0																																
決 算 額	1,153,060																																			
翌年度繰越額	224,549																																			
差 引 額	28,090																																			
	345 海岸環境整備事業																																			
	41051-1825-00-4210 海岸環境整備事業費補助	0	0		0	環 A16 環 A13																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
17	10-41 海岸環境整備事業の補助 率引上差額に必要な経費 347 補 助 率 差 額 41051-1825-00-5350 後進地域特例法 適用団体補助率 差額	2,000	0	2,000	0

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	661 補助率差額 41051-1825-00-5350 後進地域特例法 適用団体補助率 差額	2,000	0			2,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																				
18	047 道路環境等対策費 07-95 道路環境等対策に必要な経費	1,158,087	3,287,311		2,129,224	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(22,484,134) (3,257,333)</td> <td>(47,696,705) (1,859,089)</td> <td>(9,436,141) (1,237,501)</td> <td>(23,116,466) (1,231,318)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>6,419,331</td> <td>61,491,051</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>16,064,803</td> <td>1,205,654</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(22,484,134) (3,257,333)	(47,696,705) (1,859,089)	(9,436,141) (1,237,501)	(23,116,466) (1,231,318)	決 算 額	6,419,331	61,491,051			差 引 額	16,064,803	1,205,654		
	20年度	21年度	22年度	23年度																						
予 算 額	(22,484,134) (3,257,333)	(47,696,705) (1,859,089)	(9,436,141) (1,237,501)	(23,116,466) (1,231,318)																						
決 算 額	6,419,331	61,491,051																								
差 引 額	16,064,803	1,205,654																								
	400 道路施設における再生可能エネルギー導入への転換及び活用に関する実証実験					<p>(要 求 要 旨)</p> <p>東日本大震災や、9月の台風12号に伴う紀伊半島の豪雨においては、防災拠点の重要性が改めて認識されたところである。特に、国の防災拠点の機能強化は、大規模災害時において、被害の軽減やその後の速やかな復旧のために貢献することとなり、近年の大規模災害の発生状況を鑑みても急務である。とりわけ、東日本大震災後のエネルギー供給源の多様化の動きもあり、防災機能の強化を目的として、災害時における電力供給のバックアップシステムとして、再生可能エネルギーの活用方策の検討を行い、自立型防災拠点の整備に向けた検証を実施を実施する。</p>																				
	95016-2123-09-2032 道路環境等対策調査費	34,969	28,500		6,469	<p>雑役務費</p> <p>28,500(34,969)</p>																				

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
403	環境影響評価法改正に伴う道路事業における環境影響評価の検討業務					(要 求 要 旨) 環境影響評価法は施行から10年を迎え、今年度改正された。改正に伴い、戦略的環境アセスメント[SEA](配慮書手続)や事後調査報告書などの新たな手続が追加されることとなる。本施策は、道路事業においても追加されることとなるこれらの環境評価手続を効率的かつ円滑に実施するため、評価項目の設定や具体的な評価方法等の検討を行うものである。
95016-2123-09-2032	道路環境等対策調査費	18,239	0		18,239	雑役務費 0(18,239)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
405	今後の沿道大気環境対策 のための調査検討経費	18,209	17,100	1,109	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>沿道における微小粒子状物質 (PM2.5) 濃度 (自排局) について、道路空間におけるPM2.5の発生・生成メカニズムや大気濃度への寄与度を把握し、濃度低減対策の検討を行う必要がある。過年度実施した道路空間における発生要因や各発生要因の寄与率等の調査結果を踏まえ、道路空間におけるPM2.5濃度低減のための改善施策について検討・立案する。</p> <p>雑役務費 17,100(18,209)</p>
95016-2123-09-2032	道路環境等対策 調査費				

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
420	沿道騒音の環境改善に関する対策検討業務						(要 求 要 旨) 沿道騒音については、着実に環境改善が図られてきたが、平成20年現在、全国で約1割の住戸が騒音に係る環境基準を達成していない等、特定の地域において、非達成の地域が存在している状況にある。このような状況において、局所的な騒音の発生に対するハード面を中心とした騒音対策の実施を検討するものである。
95016-2123-09-2032	道路環境等対策調査費	18,610	0			18,610	雑役務費 0(18,610)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
425	無電柱化に係るコスト縮減方策検討経費	45,443	0		45,443	(要 求 要 旨) 本経費では、無電柱化の喫緊の課題であるコスト縮減を図るため、技術的な課題の検討や、これまでの検討結果を基に全国の基準となる事項を取りまとめて全国へ周知するなどにより、無電柱化の一層の推進を図る。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	0	0		0	会議等出席謝金 学識経験者謝金(検討会)
						教授級(委員長) 0人 0回 0h ⑦7,100 0(0)
						准教授級(委員) 0人 4回 0h ⑥6,200 0(0)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	0	0		0	会議等出席旅費
						検討会出席旅費 0人 0回 ③31,600 0(0)
95016-2123-09-2032	道路環境等対策調査費	45,443	0		45,443	雑役務費 0(45,443)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
430	無電柱化事業の計画的・ 効率的実施に関する検討 95016-2123-09-2032 道路環境等対策 調査費	0	28,500	28,500	雑役務費 28,500(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
551	環境対応車普及促進対策					(要 求 要 旨) 大都市地域等における大気汚染問題や地球温暖化問題は依然として厳しい状況にあることに鑑み、環境負荷の大きなバス、トラックを対象に、CNGバス・トラック、及びハイブリッドバス、トラックの環境対応車への買い替え・購入に対する補助を行う。
95063-2405-16-0410	低公害車普及促進対策費補助金	773,873	732,810		41,063	<p>環 A12</p> <p>1. 環境対応車普及促進対策費補助金</p> <p>(1) バス</p> <p>CNGバス</p> <p>(a) 代替を伴う新車導入</p> <p>(30,622) (21,620) (3) (31,476千円 - 22,042千円) 1/2 9台</p> <p>(b) 新車導入</p> <p>(30,622) (21,620) (3) (31,476千円 - 22,042千円) 1/3 9台</p> <p>(c) CNG改造</p> <p>(9,002) 9,434千円 1/3 1台</p> <p>ハイブリッドバス(路線)</p> <p>(a) 代替を伴う新車導入</p> <p>(28,035) (22,570) (27,037千円 - 23,233千円) 1/2 40台</p> <p>(b) 新車導入</p> <p>(28,035) (22,570) (27,037千円 - 23,233千円) 1/3 40台</p> <p>ハイブリッドバス(貸切)</p> <p>(a) 代替を伴う新車導入</p> <p>(41,098) (34,426) (43,041千円 - 35,467千円) 1/2 5台</p> <p>(b) 新車導入</p> <p>(41,098) (34,426) (43,041千円 - 35,467千円) 1/3 5台</p> <p>(2) トラック</p> <p>(イ) 軽貨物</p> <p>CNG軽貨物</p> <p>(a) 代替を伴う新車導入</p> <p>(1,630) (910) (3) (1,951千円 - 924千円) 1/2 5台</p>
						732,810(773,873)
						232,258(235,473)
						73,900(25,506)
						42,453(13,503)
						28,302(9,002)
						3,145(3,001)
						126,800(182,167)
						76,080(109,300)
						50,720(72,867)
						31,558(27,800)
						18,935(16,680)
						12,623(11,120)
						500,552(538,400)
						4,280(4,800)
						4,280(1,800)
						2,568(1,080)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(b) 新車導入		
							(1,630) (1,951千円 - (910) 924千円) 1/3 (3) 5台	1,712(720)
							ハイブリッド軽貨物	0(3,000)
							(a) 代替を伴う新車導入		
							(2,110) (0千円 - (910) 0千円) 1/2 (3) 0台	0(1,800)
							(b) 新車導入		
							(2,110) (0千円 - (910) 0千円) 1/3 (3) 0台	0(1,200)
							(ロ) 小型貨物		
							CNG小型貨物	3,425(4,500)
							(a) 代替を伴う新車導入		
							(2,650) (2,702千円 - (1,300) 1,332千円) 1/2 (4) 3台	2,055(2,700)
							(b) 新車導入		
							(2,650) (2,702千円 - (1,300) 1,332千円) 1/3 (4) 3台	1,370(1,800)
							(ハ) 2トン車(積載重量)	108,923(176,867)
							CNGトラック	27,673(14,475)
							(a) 代替を伴う新車導入		
							(4,646) (3,383千円 - (4,115) 2,577千円) 1/2 (30) 40台	16,120(7,965)
							(b) 新車導入		
							(4,646) (3,383千円 - (4,115) 2,577千円) 1/3 (30) 40台	10,747(5,310)
							(c) CNG改造		
							(900) 806千円 1/3 (4) 3台	806(1,200)
							ハイブリッドトラック	81,250(162,392)
							(a) 代替を伴う新車導入		
							(5,614) (4,290千円 - (4,115) 3,510千円) 1/2 (130) 125台	48,750(97,435)
							(b) 新車導入		
							(5,614) (4,290千円 - (4,115) 3,510千円) 1/3 (130) 125台	32,500(64,957)
							(ニ) 4トン車(積載重量)	383,924(352,233)
							CNGトラック	102,986(102,308)
							(a) 代替を伴う新車導入		
							(9,211) (7,469千円 - (5,288) 4,440千円) 1/2 (30) 40台	60,580(58,845)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(b) 新車導入 (9,211) (5,288) (30) (7,469千円 - 4,440千円) 1/3 40台 40,387(39,230)
						(c) CNG改造 (3,175) (4) (3,029千円 1/3 2台 2,019(4,233)
						ハイブリッドトラック 280,938(249,925)
						(a) 代替を伴う新車導入 (7,595) (5,288) (130) (6,540千円 - 3,843千円) 1/2 125台 168,563(149,955)
						(b) 新車導入 (7,595) (5,288) (130) (6,540千円 - 3,843千円) 1/3 125台 112,375(99,970)
						2. 低公害車導入費補助金
						(1) バス
						一般
						CNGバス
						(a) 新車導入 0(0)
						(b) CNG改造 0(0)
						ハイブリッドバス(路線)
						(a) 新車導入 0(0)
						ハイブリッドバス(貸切)
						(a) 新車導入 0(0)
						電気バス
						(a) 新車導入 0(0)
						(b) 電気改造 0(0)
						小規模事業者
						CNGバス
						(a) 新車導入 0(0)
						ハイブリッドバス(路線)
						(a) 新車導入 0(0)
						ハイブリッドバス(貸切)
						(a) 新車導入 0(0)
						(2) トラック
						一般
						(イ) 軽貨物
						CNG軽貨物
						(a) 新車導入 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ハイブリッド軽貨物
							(a) 新車導入 0(0)
							電気自動車軽貨物
							(a) 新車導入 0(0)
							(ロ) 小型貨物
							CNG小型貨物
							(a) 新車導入 0(0)
							(ハ) 2トン車(積載重量)
							CNGトラック
							(a) 新車導入 0(0)
							(b) CNG改造 0(0)
							ハイブリッドトラック
							(a) 新車導入 0(0)
							(ニ) 4トン車(積載重量)
							CNGトラック
							(a) 新車導入 0(0)
							(b) CNG改造 0(0)
							ハイブリッドトラック
							(a) 新車導入 0(0)
							小規模事業者
							(イ) 軽貨物
							CNG軽貨物
							(a) 新車導入 0(0)
							ハイブリッド軽貨物
							(a) 新車導入 0(0)
							(ロ) 小型貨物
							CNG小型貨物
							(a) 新車導入 0(0)
							(ハ) 2トン車(積載重量)
							CNGトラック
							(a) 新車導入 0(0)
							ハイブリッドトラック
							(a) 新車導入 0(0)
							(ニ) 4トン車(積載重量)
							CNGトラック
							(a) 新車導入 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
561	地域交通のグリーン化を通じた電気自動車の加速度的普及促進	206,347		1,799,096		1,592,749	(環 A12)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	228		204		24	特別重点要求 採択事業検討等委員会謝金 (1) 採択事業検討委員会 (7,400) 1人 2時間 2回 @6,600円 26(30) (6,100) 5人 2時間 2回 @5,500円 110(122) (2) 事業評価委員会 (7,400) 1人 2時間 1回 @6,600円 13(15) (6,100) 5人 2時間 1回 @5,500円 55(61)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	187		1,122		935	電気自動車の加速度的普及促進事業監査旅費 (1) (5) 2人 15回 @37,400円 1,122(187)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	198		337		139	(2) (33,000) 採択事業検討等委員会出席旅費 3人 3回 @37,400円 337(198)
95063-2405-16-0410	低公害車普及促進対策費補助金	205,734		1,797,433		1,591,699	電気自動車の加速度的普及促進事業 (1) 電動バス (イ) 電動バス導入 @70,000千円 1 / 2 34台 1,190,000(70,000) (ロ) 非接触充電施設導入 @25,000千円 1 / 2 34台 425,000(12,500) (2) 電気タクシー (イ) 電気タクシー導入 @3,580千円 1 / 3 100台 119,333(107,400) (ロ) 充電設備導入 @1,000千円 1 / 3 50台 16,667(6,000) (3) 電気トラック (イ) 電気トラック導入 (2,750) @2,286千円 1 / 3 50台 38,100(9,167) (ロ) 充電設備導入 @1,000千円 1 / 3 25台 8,333(667)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
571	自動車と家庭・業務の省 CO ₂ ・省エネルギー管 理の一体的推進	42,397	42,407		10	(環 A11)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	152	136		16	採択事業検討等委員会謝金 136(152) (1) 採択事業検討委員会 68(76) (7,400) 1人 2時間 1回 @6,600円 13(15) (6,100) 5人 2時間 1回 @5,500円 55(61) (2) 事業評価委員会 68(76) (7,400) 1人 2時間 1回 @6,600円 13(15) (6,100) 5人 2時間 1回 @5,500円 55(61)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	37	37		0	自動車省CO ₂ ・省エネルギー管理対策事業監査旅費 1人 1回 @37,400円 37(37)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	198	224		26	採択事業検討等委員会出席旅費 3人 2回 (33,000) @37,400円 224(198)
95063-2405-16-7304	自動車エネルギー 利用率化推 進事業費補助金	42,010	42,010		0	自動車と家庭・業務の省CO ₂ ・省エネルギー管理の一体的推進事業 (1) 直接人件費 19,103(19,108) (イ) 技師(A) (28) (38,900) 32人日 @38,500円 1.05 1,294(1,144) (ロ) 技師(C) (199) (26,200) 203人日 @25,700円 1.05 5,478(5,474) (ハ) 技術員 (524) (22,700) 529人日 @22,200円 1.05 12,331(12,490) (2) 直接経費 印刷製本費 報告書 (12) 22部 @780円 1.05 18(10) (3) その他原価 (19,108) @19,103千円 (0.35 / 0.65) 10,286(10,289) (4) 一般管理費等 @29,407千円 (0.3 / 0.7) 12,603(12,603)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
581	超小型モビリティの導入 促進		0	600,898		600,898	(環 A12)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	286		286	特別重点要求 採択事業検討等委員会謝金 (1) 採択事業検討委員会 (0) (0) (0) (0) 1人 2時間 1回 @7,500円 (0) (0) (0) (0) 10人 2時間 1回 @6,400円 (2) 事業評価委員会 (0) (0) (0) (0) 1人 2時間 1回 @7,500円 (0) (0) (0) (0) 10人 2時間 1回 @6,400円
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	598		598	超小型モビリティ導入促進事業監査旅費 (0) (0) (0) 2人 8回 @37,400円
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	224		224	採択事業検討委員会等出席旅費 (0) (0) (0) 3人 2回 @37,400円
	95063-2405-16-0410 低公害車普及促進対策費補助金		0	599,790		599,790	超小型モビリティの導入促進 30プロジェクト @39,986千円 / 2 補助対象補助プロジェクト実施経費(1プロジェクト当たりの国費) (1) 直接人件費 (イ) 技師(A) (0) (0) (0) 25人日 @38,500円 1.05 (ロ) 技師(C) (0) (0) (0) 70人日 @25,700円 1.05 (2) 直接経費 印刷製本費 報告書 (0) (0) (0) 10部 @780円 1.05 (3) その他原価 (0) @2,900千円 (0.35 / 0.65) (4) 一般管理費等 (0) @4,470千円 (0.3 / 0.7)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(0) (0) (0) 40台 @800,000円 1.05 33,600(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
935	道路分野におけるヒート アイランド対策の検討調 査業務	0	19,000	19,000	雑役務費 19,000(0)
	95016-2123-09-2032 道路環境等対策 調査費				

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
940	沿道騒音対策の効果的な 実施に関する調査検討経 費		19,000		19,000	雑役務費 19,000(0)
	95016-2123-09-2032 道路環境等対策 調査費	0	19,000		19,000	雑役務費 19,000(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
19	10-13 道路環境等対策の技術開発に必要な経費						2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度
							予 算 額 (1,081,347) (81,823) (38,666) (35,682)		
							決 算 額 1,072,403 300		
							翌年度繰越額 0 36,140		
							差 引 額 8,944 2,226		
	571 地域交通、物流の革新を促す新たな低炭素実用車両の開発促進						(環 A11) (科 R27)		
	13054-2129-06-0415 技術研究開発謝金		0	0		0	会議等出席謝金		
							委員謝金		
							検討会	0(0)
	13054-2122-08-2172 技術研究開発調査旅費		0	0		0	現地調査等旅費		
							車両導入可能性調査旅費	0(0)
	13054-2122-08-6041 技術研究開発委員等旅費		0	0		0	会議等出席旅費		
							委員等旅費		
							検討会	0(0)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費		0	0		0	地域交通、物流の革新を促す新たな低炭素実用車両の開発促進に係る調査事務費		
							1. 会議費	0(0)
							2. 印刷製本費	0(0)
							3. 借料及び損料	0(0)
	13054-2125-14-6286 技術研究開発委託費		0	0		0	社会実証実験請負費	0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
581	自動車運送事業者による C O 2 削減努力の評価手 法、付加価値創出手法の 開発				<p>環 A11 科 R27</p> <p>会議等出席謝金 委員謝金 検討会 0(0)</p> <p>現地調査等旅費 C O 2 削減努力実態調査旅費 0(0)</p> <p>会議等出席旅費 委員等旅費 検討会 0(0)</p> <p>自動車運送事業者によるC O 2 削減努力の相対評価手法の開発及び削 減努力に対する付加価値創出等にかかる調査事務費</p> <p>1. 会議費 0(0) 2. 印刷製本費 0(0) 3. 借料及び損料 0(0) 4. 雑役務費 0(0)</p>
	13054-2129-06-0415 技術研究開発謝 金	0	0	0	
	13054-2122-08-2172 技術研究開発調 査旅費	0	0	0	
	13054-2122-08-6041 技術研究開発委 員等旅費	0	0	0	
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調 査費	0	0	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
20	051 水資源対策費													
	05-95 水資源確保等の推進に必要な経費	181,583		188,606		7,023		20年度	21年度	22年度	23年度			
								予 算 額 (288,406) (297,959)	(341,845) (253,562)	(232,412) (232,412)	(208,456) (208,456)			
	263 水資源対策推進経費	78,994		100,008		21,014		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
								予 算 額 (152,989) (152,989)	(130,628) (135,656)	(229,377) (141,094)	(114,614) (114,614)	(94,148) (94,148)		
	006 水資源の現状把握等に要する経費	24,172		24,171		1								
	95016-2122-08-2010 職員旅費	244		244		0		1. 現地調査等旅費						
								(1) 全国水需給動態調査				244(244)	
								10~7級	1人 1回	@ 51,300		51(51)	
								6~3級	2人 2回	@ 48,300		193(193)	
	95016-2123-09-2119 水資源対策調査費	7,666		7,571		95		1. 印刷製本費				1,189(1,175)	
								(1) 全国水需給動態調査				1,175(1,161)	
								報告書	1,300部	(770) @ 780	1.05	1,065(1,051)	
								報告書(概要版)	300部	@ 350	1.05	110(110)	
								(2) 水資源に係わる動向調査	3部	(4,390) @ 4,400	1.05	14(14)	
								2. 雑務費				6,382(6,491)	
								(1) 全国水需給動態調査				1,266(1,278)	
								全国水需給動態調査				5,116(5,213)	
								(2) 水資源に係わる動向調査				7,571(7,666)	
								計						
	95016-2125-14-1806 水資源対策調査 地方公共団体委託費	16,262		16,356		94		全国水需給動態調査	47都道府県	(346,000) @ 348,000		16,356(16,262)	
	013 水供給システムの安全・ 安心確保に係る経費	16,000		0		16,000								
	95016-2129-06-0110 諸謝金	366		0		366		1. 会議等出席謝金						
								流域水危機検討会	(2) 0人	(1) 0日	(16,800) 0箇所	0(269)	
								2. 講演等謝金						
								水の安全保障国民会議	(3) 0人	(4) 0時間	(8,100) 0	0(97)	
								計				0(366)	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職員旅費		748	0		748	1. 会議等出席旅費 流域水危機検討会(6~3級) (12) (37,400) 0回 0 0(449)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		627	0		627	2. 現地調査等旅費 多目的水資源施設に関する調査旅費(6~3級) (8) (37,400) 0回 0 0(299)
	95016-2123-09-2119 水資源対策調査費		14,259	0		14,259	計 0(748) 会議等出席旅費 0(627) (1) 流域水危機検討会 1泊2日 (2) (33,000)(8) 0人 0 0箇所 0(528) (2) 水の安全保障国民会議 (3) (33,000) 0人 0 0 0(99)
	016 広域的な水循環健全化推進調査経費		9,338	9,335		3	1. 消耗品費 0(266) 2. 印刷製本費 0(2,369) 3. 通信運搬費 0(735) 4. 借料及び損料 0(751) 5. 会議費 0(32) 6. 雑役務費 0(10,106) (1) 水供給・水融通状況実態調査 0(2,169) (2) 多目的水資源施設の老朽化・耐震診断調査 0(2,527) (3) 広域的な応援体制の検討 0(1,907) (4) 水供給システム危機管理ガイドラインの作成 0(3,503) 計 0(14,259)
	95016-2129-06-0110 諸謝金		136	80		56	環 A13 1. 会議等出席謝金 (1) 広域的な水循環健全化推進調査 80(136) 有識者1 (3) (8,400) 1人 2回 2時間 @ 7,200 29(50)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		339	226		113	有識者2 (3) (7,200) 2人 2回 2時間 @ 6,400 51(86) 環 A13 1. 会議等出席旅費 (1) 広域的な水循環健全化に係る委員会出席旅費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							全国平均	226(339)	
							イ. 10~7級	1人 ⁽³⁾ 2回 @ 38,200	76(115)
							ロ. 6~3級	2人 ⁽³⁾ 2回 @ 37,400	150(224)
	95016-2123-09-2119 水資源対策調査費	8,863		9,029		166	環 A13			
							1. 印刷製本費	46(92)	
							(1) 省エネ・体炭素化に向けた推進方策の整理			
							印刷製本費	10部 @ 4,400 1.05	46(46)
							(2) ガイドライン改訂版の作成			
							印刷製本費	(10) (4,400) (1.05) 0部 0 0	0(46)
							2. 雑役務費	8,983(8,771)	
							(1) 温室効果ガス削減等に係る具体案の検討	5,097(4,985)	
							(2) ガイドライン改訂版の素案の作成	3,886(3,786)	
							計	9,029(8,863)	
	018 水循環可視化システムの活用等による多様な水資源確保の検討調査経費	0		27,084		27,084				
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0		756		756	環 A13			
							1. 会議等出席旅費			
							(1) 既往湯水時の水源確保及び対策状況に関する基礎調査	756(0)	
							10~7級	(0) (0) (0) 1人 10回 @ 38,200	382(0)
							6~3級	(0) (0) (0) 1人 10回 @ 37,400	374(0)
	95016-2123-09-2119 水資源対策調査費	0		26,328		26,328	環 A13			
							1. 印刷製本費			
							(1) 水循環可視化モデルの適正検討			
								(0) (0) (0) 3部 @ 4,400 1.05	14(0)
							2. 雑役務費	26,314(0)	
							(1) 既往湯水時の水源確保及び対策状況に関する基礎調査	6,919(0)	
							(2) 水循環可視化モデルの適正検討	19,395(0)	
							計	26,328(0)	
	021 水資源の有効利用等の推進に関する調査経費	10,562		18,193		7,631				

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2129-06-0110	諸 謝 金		67	121		54	水資源有効利用促進協議会 会議等出席謝金 (大学教授級) (4) (16,800) 8人 1日 @ 15,100 121(67)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費		529	529		0	環 A13 1. 会議等出席旅費 節水推進施策都道府県会議 75(75) 10~7級 1人 1回 @ 38,200 38(38) 6~3級 1人 1回 @ 37,400 37(37) 2. 現地調査等旅費 454(454) 災害時における水資源としての地下水雨水活用現地調査 151(151) 10~7級 1人 2回 @ 38,200 76(76) 6~3級 1人 2回 @ 37,400 75(75) 節水促進施策現地調査 303(303) 10~7級 1人 4回 @ 38,200 153(153) 6~3級 1人 4回 @ 37,400 150(150) 計 529(529)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費		132	264		132	水資源有効利用促進協議会 全国平均 10~7級(1泊2日宿泊・運賃のみ) (4) 8人 @ 33,000 264(132)
95016-2123-09-2119	水資源対策調査 費		9,834	13,942		4,108	環 A13 1. 消耗品費 消耗品一式 (9,000) 1式 @ 23,000 1.05 24(9) 2. 雑役務費 13,918(9,825) 雨水・再生水利用施設実態調査 2,426(2,481) 災害時における水資源としての地下水雨水等の活用調査 3,270(2,584) 雨水利用の促進に向けた検討 4,053(0) 節水基準・規格、効果、普及目標等の検討 4,169(4,760) 計 13,942(9,834)
95016-2125-14-1806	水資源対策調査 地方公共団体委 託費		0	3,337		3,337	雨水・再生水利用施設実態調査 (0) (0) 47都道府県 @ 71,000 3,337(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
028	気候変動に対応した水量・水質一体管理のあり方に関する調査経費	18,922	10,749		8,173	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	180	160		20	1. 会議等出席謝金 (1) 気候変動による水資源への影響等検討 160(180) 委員長 1人 3回 2H (8,400) @ 7,500 45(50) 委 員 3人 3回 2H (7,200) @ 6,400 115(130)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	437	437		0	1. 現地調査等旅費 (1) 気候変動による水資源への影響等検討 437(437) 10～7級 1人 1回 @ 51,300 51(51) 6～3級 2人 4回 @ 48,300 386(386)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	452	138		314	1. 会議等出席旅費 (1) 気候変動による水資源への影響等検討 全国平均 138(452) イ. 10～7級(東京) (0) (0) 1人 3回 @ 0 0(0) ロ. 6～3級 138(0) 6～3級(東京) (0) (0) 1人 3回 @ 0 0(0) 6～3級(京都) (0) (0) (0) 1人 3回 @ 38,100 114(0) 6～3級(茨城) (0) (0) (0) 1人 3回 @ 8,040 24(0) イ. 10～7級 (1) (3) (38,200) 0人 0回 0 0(115) 二. 6～3級 (3) (3) (37,400) 0人 0回 0 0(337)
95016-2123-09-2119	水資源対策調査費	17,853	10,014		7,839	1. 印刷製本費 14(28) (1) 気候変動による水資源への影響等検討 報告書 (3) (4,390) (1.05) 0部 0 0 0(14) (2) 渇水による社会経済活動影響把握及び軽減方策検討 報告書 (3) (4,390) (1.05) 0部 0 0 0(14)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 湧水による社会経済活動影響把握
						報告書 (0) (0) (0) 3部 @ 4,400 1.05 14(0)
						2. 雑役務費 10,000(17,825)
						(1) 気候変動による水資源への影響等検討 0(10,279)
						(2) 湧水による社会経済活動影響把握及び軽減方策検討 0(7,546)
						(3) 湧水による社会経済活動影響把握 2,503(0)
						(4) 湧水被害最小化に向けた軽減方策検討 7,497(0)
						計 10,014(17,853)
033	水資源に関わる中長期計画(ウォータープラン)改定に向けた調査経費	0	10,476		10,476	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	641		641	1. 会議等出席謝金
						(1) 気候変動による水資源への影響等検討 641(0)
						委員長 (0) (0) (0) 1人 3回 @ 18,000 54(0)
						特別委員 (0) (0) (0) 5人 3回 @ 16,300 245(0)
						委 員 (0) (0) (0) 7人 3回 @ 16,300 342(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	187		187	1. 現地調査等旅費
						(1) 水資源に関する現状と課題の把握
						6~3級 (0) (0) (0) 1人 5回 @ 37,400 187(0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	688		688	1. 会議等出席旅費
						(1) 国土交通審議会水資源開発分科会(調査企画部会)
						6~3級(1泊) (0) (0) (0) 6人 3回 @ 38,200 688(0)
	95016-2123-09-2119 水資源対策調査費	0	8,960		8,960	1. 印刷製本費
						(1) 水資源に関する現状と課題の把握
						印刷製本費 (0) (0) (0) 3部 @ 4,400 1.05 14(0)
						2. 会議等開催費
						(1) 国土交通審議会水資源開発分科会(調査企画部会) 133(0)
						速記料 (0) (0) (0) (0) 2時間 3回 @ 20,000 1.05 126(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							会議費 (0) (0) (0) (0) 13人 3回 @ 100 1.05 4(0)
							郵送料 (0) (0) (0) 13人 3回 @ 80 3(0)
							3. 雑役務費 8,813(0)
							(1) 現行のウォータープラン21のフォローアップ調査検討 2,077(0)
							(2) 水資源に関する現状と課題の把握 4,157(0)
							(3) 今後の水需給の動向等の調査検討 2,579(0)
							計 8,960(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
265	世界的水資源問題検討経費				19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (48,556) (45,553) (42,658) (43,369) (50,917) 48,556 45,553 42,658 43,369 50,917
001	世界的水資源問題を踏まえた我が国の対応方策検討調査経費	45,760	34,367	11,393	
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	8,354	8,353	1	環 A11
					1. 会議等出席旅費 6,169(5,910)
					(1) 水資源政策交流 1,314(1,583)
					アジア(中国・北京)日中韓三カ国閣僚会合 1,314(0)
					イ. 大臣等 (0) (0) (0) 1人 1回 @ 378,000 378(0)
					ロ. 指定職(部長等) (0) (0) (0) 1人 1回 @ 373,000 373(0)
					ハ. 10~7級(秘書官、護衛官) (0) (0) (0) 1人 1回 @ 321,000 321(0)
					ニ. 6~3級 (0) (0) (0) 1人 1回 @ 242,000 242(0)
					アジア(中国・北京)日中水資源交流会議 0(615)
					イ. 指定職(部長等) (1) (1) (373,000) 0人 0回 0 0(373)
					ロ. 10~7級 (1) (1) (242,000) 0人 0回 0 0(242)
					アジア(韓国・ソウル)日中韓三カ国閣僚会合 0(968)
					イ. 大臣等 (1) (1) (277,000) 0人 0回 0 0(277)
					ロ. 指定職(部長等) (1) (1) (265,000) 0人 0回 0 0(265)
					ハ. 10~7級(秘書官、護衛官) (1) (1) (230,000) 0人 0回 0 0(230)
					ニ. 10~7級 (1) (1) (196,000) 0人 0回 0 0(196)
					(2) 国際会議 4,855(4,327)
					ヨーロッパ(フランス・パリ) 481(914)
					イ. 10~7級 (464,000) 1人 1回 @ 481,000 481(464)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							ロ . 6 ~ 3 級 (1) (1) (450,000) 0人 0回 0	0(450)
							ヨーロッパ(スウェーデン・ストックホルム)	966(887)
							イ . 1 0 ~ 7 級 1人 1回 (450,000) @ 491,000	491(450)
							ロ . 6 ~ 3 級 1人 1回 (437,000) @ 475,000	475(437)
							アメリカ(ニューヨーク)	842(847)
							イ . 1 0 ~ 7 級 1人 1回 (431,000) @ 430,000	430(431)
							ロ . 6 ~ 3 級 1人 1回 (416,000) @ 412,000	412(416)
							アジア(シンガポール)	567(663)
							イ . 1 0 ~ 7 級 1人 1回 (340,000) @ 290,000	290(340)
							ロ . 6 ~ 3 級 1人 1回 (323,000) @ 277,000	277(323)
							アジア(タイ)	1,999(0)
							イ . 大臣等 (0) (0) (0) 1人 1回 @ 539,000	539(0)
							ロ . 指定職(部長等) (0) (0) (0) 1人 1回 @ 530,000	530(0)
							ハ . 1 0 ~ 7 級(秘書官、護衛官) (0) (0) (0) 1人 1回 @ 449,000	449(0)
							ニ . 1 0 ~ 7 級 (0) (0) (0) 1人 1回 @ 245,000	245(0)
							ホ . 6 ~ 3 級 (0) (0) (0) 1人 1回 @ 236,000	236(0)
							南アメリカ(ブラジル・リオデジャネイロ)	0(1,016)
							イ . 1 0 ~ 7 級 (1) (1) (512,000) 0人 0回 0	0(512)
							ロ . 6 ~ 3 級 (1) (1) (504,000) 0人 0回 0	0(504)
							2 . 現地調査等旅費 (1) アジアにおける総合水資源管理における検討調査	2,184(2,444)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						アジア(ベトナム) 1,010(1,004)
						イ. 指定職(部長等) 1人 1回 @ 509,000 (507,000) 509(507)
						ロ. 10~7級 1人 1回 @ 255,000 (253,000) 255(253)
						ハ. 6~3級 1人 1回 @ 246,000 (244,000) 246(244)
						アジア(インドネシア) 521(0)
						イ. 10~7級 1人 1回 @ 265,000 (0) (0) (0) 265(0)
						ロ. 6~3級 1人 1回 @ 256,000 (0) (0) (0) 256(0)
						アジア(インド) 653(1,440)
						イ. 指定職(部長等) 0人 0回 @ 791,000 (1) (1) (791,000) 0(791)
						ロ. 10~7級 1人 1回 @ 331,000 (329,000) 331(329)
						ハ. 6~3級 1人 1回 @ 322,000 (320,000) 322(320)
						計 8,353(8,354)
	95016-2123-09-2119 水資源対策調査費	37,406	26,014		11,392	環 A11
						1. 印刷製本費 633(728)
						(1) アジアにおける総合水資源管理に関する検討調査
						印刷製本費 (55) 80部 @ 780 1.05 66(45)
						(2) 水資源政策交流 405(405)
						印刷製本費(日中水資源交流会議) 100部 @ 1,540 1.05 162(162)
						印刷製本費(日中韓水担当閣僚級会議) 150部 @ 1,540 1.05 243(243)
						(3) 世界的水資源問題に関する調査
						印刷製本費 (172) 100部 @ 1,540 1.05 162(278)
						2. 雑務費 25,381(36,678)
						(1) アジアにおける総合水資源管理に関する検討調査 17,885(19,045)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							通 訊	(1) (12) 2人 6日 @ 74,800	898(898)
							雑役務費		16,987(18,147)
							(2) 水資源政策交流		2,975(3,680)
							日中水資源交流会議		1,428(1,541)
							イ . 翻訳料 (和文 外国語)	(100) 80枚 @ 5,620 1.05	472(590)
							ロ . 翻訳料 (外国語 和文)	(100) 80枚 @ 3,780 1.05	318(397)
							ハ . 通 訊	2人 3日 @ 74,800 1.00	449(449)
							ニ . 速記料	5時間 @ 20,000 1.05	105(105)
							ホ . 会場借用料	(0) (0) 4日 @ 21,000	84(0)
							日中韓水担当閣僚級会議		1,547(2,139)
							イ . 翻訳料 (和文 外国語)	(150) 90枚 @ 5,620 1.05	531(885)
							ロ . 翻訳料 (外国語 和文)	(150) 90枚 @ 3,780 1.05	357(595)
							ハ . 通 訊	2人 3日 @ 74,800 1.00	449(449)
							ニ . 速記料	10時間 @ 20,000 1.05	210(210)
							(3) 世界的水資源問題に関する検討調査		4,521(13,953)
							翻訳料 (和文 英語)	(200) 100枚 @ 4,470 1.05	469(939)
							翻訳料 (英語 和文)	(200) 100枚 @ 2,600 1.05	273(546)
							通 訊	(6) 2人 4日 @ 74,800 1.00	598(898)
							速記料	(20) 10時間 @ 20,000 1.05	210(420)
							雑役務費		2,971(11,150)
							計		26,014(37,406)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
267	地下水対策推進経費				
001	地下水対策及び地下水保 全管理調査等に要する経 費	46,058	44,537	1,521	
95016-2122-08-2010	職員旅費	1,358	1,373	15	(環 A13) 1. 会議等出席旅費 1,328(1,313) (1) 地盤沈下状況現地検討会 556(555) 関東平野北部 39(39) 10級～7級 1人 2回 @ 6,736 13(13) 6級～3級 2人 2回 @ 6,536 26(26) 濃尾平野 181(176) 10級～7級 1人 2回 @ (29,825) @ 30,700 61(60) 6級～3級 2人 2回 @ (29,025) @ 29,900 120(116) 筑後・佐賀平野 336(340) 10級～7級 1人 2回 @ (43,071) @ 42,714 85(86) 6級～3級 2人 3回 @ (42,271) @ 41,914 251(254) (2) 地盤沈下防止等対策要綱推進協議会(水資源政策課) 473(470) 10級～7級 1人 3地域 2回 @ (26,544) @ 26,717 160(159) 6級～3級 2人 3地域 2回 @ (25,944) @ 26,117 313(311) (3) 地下水拳動把握調査(水資源政策課) 6～3級 2人 4回 @ (36,000) @ 37,400 299(288) 3. 検査及び監督等旅費 (1) 地下水水利用実態調査(河川環境課) 本省 地方間指導監督旅費 1人 1回 @ 45,400 45(45) 計 1,373(1,358)
95016-2123-09-2119	水資源対策調査 費	34,944	34,638	306	(環 A13) 1. 印刷製本費 (1) 地下水水理利用実態調査(河川環境課)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							報告書 (14) (5,620) 10部 @ 5,600 1.05 59(83)
							2. 雑役務費 34,579(34,861)
							(1) 要綱3地区地盤沈下防止等対策調査(水資源政策課) 5,270(5,360)
							(2) 地下水保全管理検討(水資源政策課) 3,864(3,930)
							(3) 地下水挙動把握調査(水資源政策課) 9,726(10,699)
							(4) 地下水水理利用実態調査(河川環境課) 13,396(14,872)
							(5) 地下水保全利用基本方針の検討に関する調査(水資源政策課) 2,323(0)
							計 34,638(34,944)
	95016-2125-14-1806 水資源対策調査 地方公共団体委 託費	9,756	8,526			1,230	環 A13
							1. 地盤沈下防止等対策要綱推進調査 8,526(9,756)
							(1) 関東平野北部 (5県 + 1市) (784,000) @ 681,000 4,086(4,704)
							(2) 濃尾平野及び筑後・佐賀平野 (5県 + 1市) (842,000) @ 740,000 4,440(5,052)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
269	水源地域対策推進経費	10,771	9,694		1,077	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (20,264) (16,535) (15,790) (15,677) (11,968) (20,264) (17,101) (15,790) (15,677) (11,968)
001	水源地域整備計画策定費	5,736	0		5,736	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (10,896) (7,635) (7,210) (7,151) (6,435) (10,896) (7,648) (7,210) (7,151) (6,435) (要 求 要 旨) 水源地域対策特別措置法(昭和48年法律第118号)に基づいて実施する指定ダム等の指定、水 源地域の指定、水源地域整備計画の決定等を行うために必要な経費である。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	1,350	0		1,350	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (1,015) (979) (802) (1,172) (1,523) (1,015) (979) (802) (1,172) (1,523) 1. 会議等出席謝金 (1) 指導地区 現地会議等出席謝金 0(994) (3地区) (2人) (2日) (3H) (3回) (7,200) 0 0 0 0 0 0 連絡会議出席謝金 (15人) (1日) (2H) (7,200) 0 0 0 0 0(216) (2) 保全地区 現地会議等出席謝金 (3人) (2H) (0回) (7,200) 0 0 0 0 0(0) 2. 講演等謝金 0(356) (1) 生活相談地区 講師謝金 (4人) (3時間) (8,100) 0 0 0 0(97) 指導謝金 0地区 0人 0H 0日 @0 0(0) (2) リーダー養成地区 講師謝金 (1地区) (4人) (4H) (2日) (8,100) 0 0 0 0 0 0(259) 計 0(1,350)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,103	0		2,103	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (2,281) (2,416) (2,415) (2,318) (2,635) (2,281) (2,416) (2,415) (2,318) (2,635) 1. 会議等出席旅費 0(667) (1) 指導地区

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						現地会議等出席旅費 (3地区) (1人) (3回) (51,300) 0 0 0 0 0(462)					
						(2)生活相談地区 (0地区) 0人 (0回) 0 0 0 0(0)					
						(3)リーダー養成地区 (1地区) (4人) (1回) (51,300) 0 0 0 0 0(205)					
						2.現地調査等旅費 (1)指定地区 (14地区) (2人) (1回) (51,300) 0 0 0 0 0(1,436)					
						(2)保全地区 (0地区) (1人) (1回) (51,300) 0 0 0 0 0(0)					
						計 0(2,103)					
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,887	0		1,887	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
						予 算 額	(2,159) 2,159	(1,154) 1,154	(921) 921	(1,686) 1,686	(1,774) 1,774
						会議等出席旅費 0(1,887)					
						(1)指導地区 現地会議等出席旅費 (3地区) (2人) (3回) (51,300) 0 0 0 0 0(923)					
						連絡会議出席旅費 (15人) (1回) (36,900) 0 0 0 0(554)					
						(2)生活相談地区 講師旅費 (4人) (1回) (51,300) 0 0 0 0(205)					
						(3)リーダー養成地区 講師旅費 (1地区) (4人) (1回) (51,300) 0 0 0 0 0(205)					
						(4)保全地区 現地会議等出席旅費 (3人) 0回 (51,300) 0 0 0 0(0)					
	95016-2123-09-2119 水資源対策調査費	396	0		396	1.印刷費 (1)会議資料 0(311)					

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						指定地区
						(14地区) 0 (1回) 0 (12部) 0 (780) (1.05) 0 0 0 0 0 0(138)
						指導地区
						(3地区) 0 (3回) 0 (18部) 0 (780) (1.05) 0 0 0 0 0 0(133)
						生活相談地区
						(1回) 0 (25部) 0 (780) (1.05) 0 0 0 0 0 0(20)
						リーダー養成地区
						(1地区) 0 (1回) 0 (25部) 0 (780) (1.05) 0 0 0 0 0 0(20)
						(2) 報告書
						指導地区
						0地区 0部 @0 0 0(0)
						2. 借料及び損料
						会場借料
						指定地区 0地区 0 @0 0(0)
						生活相談地区 0日 @0 0(0)
						リーダー養成地区 (1地区) 0 (3日) 0 (28,450) 0 0 0 0 0 0(85)
						計 0(396)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	水源地域対策基本問題調査費		5,035	9,694		4,659	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (9,368) (8,900) (8,580) (8,526) (5,533) (9,368 9,253 8,580 8,526 5,533) (要 求 要 旨) 水源地域対策に係る基本問題の対応方針を検討するための調査、水源地域対策特別措置法(昭和48年法律第118号)の施行事務を行うために必要な経費である。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	81		408		327	(環 A13) 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (133) (160) (303) (562) (216) (133 160 303 562 216) 会議等出席謝金 1. 委員会等出席謝金 408(81) (1) 水源地域実態調査謝金 (1) 2人 2時間 (8,100) (5) 3回 76(81) @6,400 (2) 連絡会議等出席謝金 (0) (0) (0) (0) 6人 2時間 @6,400 3回 230(0) (3) 水源地保全に係る助言等謝金 4人 2時間 @6,400 2回 102(0)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	191		1,873		1,682	(環 A13) 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (370) (338) (288) (215) (215) (370 338 288 215 215) 会議等出席旅費 1,873(191) (1) 水源地域実態調査旅費 (5) 7地区 1人 (38,200) (1) 2回 676(191) @48,300 (2) 現地会議等出席旅費 (0) (0) (0) (0) 7地区 2人 @37,400 2回 1,047(0) (3) 連絡会議等出席旅費 2地区 2人 @37,400 1回 150(0)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	191		1,223		1,032	(環 A13) 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (409) (423) (575) (431) (538) (409 423 575 431 538) 会議等出席旅費 1,223(191) (1) 水源地域実態調査旅費 (5) 3地区 (1) 2人 @38,200 1回 229(191)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2119 水資源対策調査費	4,572	6,190			1,618	(2) 連絡会議等出席旅費 3地区 6人 @38,200 1回 688(0) (3) 水源地域保全に係る助言等旅費 1地区 4人 @38,200 2回 306(0) (環 A13) 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (8,456) (7,979) (7,414) (7,318) (4,564) 8,456 8,332 7,414 7,318 4,564 1. 印刷費 (1) 報告書用 水源地域実態調査 (25) (1,540) (1.05) 0部 00 0 0(40) 2. 雑役務費 6,190(4,532) (1) 水源地域実態調査(課題及び事例の分析) 4,561(0) (2) 水源地域実態調査(補足調査) 1,629(0) 計 6,190(4,572)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
21	057 水資源開発事業費	10,091,186	24,521,219			14,430,033								
	05-41 水資源開発の促進に必要な経費							20年度	21年度	22年度	23年度			
							予 算 額	(143,000) 143,000	(85,000) 85,000	(62,000) 62,000	(45,450) 45,450			
	270 水資源開発事業調査													
	41051-1204-00-2180 水資源開発事業調査費	41,186	24,219			16,967		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
							予 算 額	(131,000) 131,000	(121,500) 121,500	(85,000) 85,000	(62,000) 62,000	(45,450) 45,450		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
22	10-45 水資源確保を図るための 水道施設整備に必要な経 費					20年度	21年度	22年度	23年度	
						予 算 額 (6,385,000) (6,385,000	(6,321,000) (6,321,000	(5,758,000) (5,621,000	(4,959,000) (4,959,000	
	250 水道水源開発施設整備事 業									
	45086-1305-00-4700 水道水源開発施 設整備費補助	4,463,000	2,368,000		2,095,000	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
						予 算 額 (6,582,000) (6,582,000	(6,385,000) (6,385,000	(6,321,000) (6,321,000	(5,758,000) (5,621,000	(4,959,000) (4,959,000

要求 番号	事 項	前 年 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
23	15-45 水資源確保を図るための 工業用水道事業に必要な 経費					2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	
						予 算 額 (324,000) (324,000)	(241,000) (241,000)	(217,000) (217,000)	(113,000) (113,000)	
	255 工業用水道事業に必要な 経費									
	001 工業用水道									
	45052-1305-00-5030 工業用水道事業 費補助	100,000	94,000		6,000	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度
						予 算 額 (334,000) (334,000)	(324,000) (324,000)	(241,000) (241,000)	(217,000) (217,000)	(113,000) (113,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
24	20-46 水資源確保を図るための 農業生産基盤保全管理・ 整備事業に必要な経費					20年度	21年度	22年度	23年度	
						予 算 額 (10,976,000) (10,646,000) (6,589,000) (5,485,000)				
	46052-1305-00-4767 農業生産基盤保 全管理・整備事 業費補助	5,487,000	6,166,000		679,000	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
						予 算 額 (11,316,000) (10,976,000) (10,646,000) (5,794,000) (5,485,000)				
25	25-41 水資源開発事業の促進に 必要な経費	0	15,869,000		15,869,000					
	001 一 般 要 求									
	41051-1305-00-5470 水資源開発事業 交付金	0	15,859,000		15,859,000					

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	005 グリーン成長戦略 41051-1305-00-5470 水資源開発事業 交付金	0	10,000		10,000	特別重点要求

要求 番号	事 項	前 予 算	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
26	058 水資源開発事業調査諸費					
	05-41 水資源開発事業調査諸費 に必要な経費	2,814	1,781		1,033	
	41051-1202-08-2010 職 員 旅 費	2,588	1,749		839	1. 会議等出席旅費 水資源開発事業調査に関する会議等出席 1,356(1,869) 2. 現地調査等旅費 水資源開発事業調査に関する現地調査 393(719) 計 1,749(2,588)
	41051-1203-09-1010 庁 費	226	32		194	1 消耗品費 32(63) 2 印刷製本費 0(163) 計 32(226)
27	062 緑地環境対策費					
	05-95 緑地環境の保全等の対策 に必要な経費					20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (130,502) (128,306) (150,000) (150,000) 130,502 128,306 150,000 150,000 決 算 額 129,635 126,446 差 引 額 867 1,860
	285 緑地環境及び歴史的風土 の保全等対策経費	160,000	270,000		110,000	
	001 明日香村歴史的風土創造 的活用事業交付金					19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (110,000) (110,000) (110,000) (150,000) (150,000) 110,000 110,000 110,000 150,000 150,000 (要求要旨) 明日香村特別措置法の施行及び同村における歴史的風土の創造的活用を図るための支援に必要な経費
	95016-2815-16-7895 明日香村歴史的 風土創造的活用 事業交付金	150,000	150,000		0	
	006 世界遺産に対応した歴史 的風土保存計画の見直し 検討調査					(要求要旨) 世界遺産に相応しい古都における歴史的風土の保存を推進するため、鎌倉等の歴史的風土保存計画の見直しを実施し、きめ細かい管理による古都の魅力向上を図る。
	95016-2123-09-2113 緑地環境対策調 査費	10,000	10,000		0	雑役務費 10,000(10,000) (1) 歴史的風土保存区域における維持管理状況等の現地踏査による調査 2,510(2,561) (2) 歴史的風土保存区域における歴史的風土の保存状況に関する住民意識調査 1,446(1,690) (3) 歴史的風土保存区域における写真等による過去と現在の景観の比較分析 1,659(1,690) (4) 買入れ地の維持管理や保存関連施設の現状把握と課題の抽出 2,306(2,353) (5) 世界遺産に対応したきめ細かい維持管理方策の充実等に向けた検討 2,069(0) (6) 直接経費

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	011 農のあるまちづくり推進 事業						報告書 @1,540 6部 1.05 10(10) (7)前年度限りの経費 0(1,696) (環 A16) (要求要旨) 地球環境問題、人口減少、超高齢化、財政制約等の社会情勢に対応した集約型都市構造化等の構築に当 たり、都市における貴重なオープンスペースとしての都市農地の計画的な保全・活用を図るため、都市農 地を防災・景観形成資源等として保全・活用したまちづくりを地域と連携して進める取組について、実証 事業を通じた検証を行い、成功事例の蓄積や仕組みの構築を図ることにより、農のあるまちづくりを全国 的に推進する。
	95016-2125-14-7486 農のあるまちづ くり推進調査委 託費	0	110,000			110,000	農のあるまちづくり推進調査 110,000(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
28	067 国営公園等事業費												
	05-45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	19,194,988	18,219,668		975,320		20年度	21年度	22年度	23年度			
						(60,379,119)	(61,776,768)	(21,994,592)	(21,858,252)
						予 算 額	60,471,203	55,478,768	21,994,592	21,858,252			
						決 算 額	61,188,273	63,071,720					
						翌 年 度 繰 越 額	9,137,139	6,936,344					
						差 引 額	809,154	905,844					
	005 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	19,194,988	17,705,668		1,489,320								
	45052-1204-00-2550 国営公園整備費	9,426,140	8,708,443		717,697	環 A16							
	45052-1204-00-2551 国営公園維持管理費	8,933,848	8,617,225		316,623	環 A16							
	45052-1204-00-2585 国営公園等事業調査費	252,000	140,000		112,000	環 A16							
	45052-1825-00-4580 都市公園事業費補助	538,000	215,000		323,000	環 A16							
	45052-1825-00-4600 古都及緑地保全事業費補助	45,000	25,000		20,000	環 A16							

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
010	良好で緑豊かな都市空間 の形成等のための国営公 園等事業に必要な経費(特 別重点要求)	0	514,000	514,000	特別重点要求 環 A16
45052-1204-00-2551	国営公園維持管 理費				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
29	068 国営公園等事業調査諸費				
	05-45 国営公園等事業調査諸費 に必要な経費	36,775	37,000	225	
	45052-1209-06-0110 諸 謝 金	121	30	91	環 A16 会議等出席謝金 30(121) 講演等謝金 0(0) 計 30(121)
	45052-1202-08-2010 職 員 旅 費	25,511	26,049	538	環 A16 会議等出席旅費 24,629(24,111) 現地調査等旅費 1,420(1,400) 計 26,049(25,511)
	45052-1202-08-6010 委 員 等 旅 費	222	0	222	環 A16
	45052-1203-09-1010 庁 費	10,921	10,921	0	環 A16 1. 備品費 610(550) 2. 消耗品費 1,656(1,964) 3. 印刷製本費 1,589(867) 4. 通信運搬費 350(330) 5. 光熱水料 90(90) (1) 電気料 70(70) (2) ガス料 0(0) (3) 水道料 20(20) イ 上水道 10(10) ロ 下水道 10(10) 6. 借料及び損料 351(519) 7. 会議費 0(0) 8. 賃金 3,210(3,210) 9. 保険料 377(440) 10. 児童手当拠出金 4(4) 11. 雑役務費 2,684(2,947) 12. 自動車維持費 0(0) 計 10,921(10,921)
30	071 水 環 境 対 策 費				
	05-95 良好な水環境の形成等の 推進に必要な経費	336,085	537,101	201,016	
	357 水 環 境 対 策 経 費	116,196	410,457	294,261	
	511 総合的な土砂管理におけ る新たな解析手法等に関 する検討経費	6,888	0	6,888	

要求番号	事 項	前 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	49	0			49	「前年度限りの経費」 (積算内訳) 会議等出席謝金 大学教授級 0(49)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	328	0			328	会議等出席旅費 0(328) 7～10級 0(166) 3～6級 0(162)
	95016-2123-09-2174 水環境対策調査費	6,511	0			6,511	印刷製本費 0(0) 雑役務費 0(6,511) 計 0(6,511)
555	小水力発電の設置に伴う河川環境調査等手法検討経費	11,784	10,606			1,178	環 A11 (要求要旨) 本検討は、国内及び海外の河川環境調査の実態や、現地実験、専門家の知見等を踏まえ、小水力発電が河川環境に与える影響度を合理的な根拠に基づいて判断できるよう、「小水力発電設置における河川環境調査方法」を検討するものである。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	198	198			0	現地調査等旅費 198(198) (1) 10～7級 1人 2回 @51,300 102(102) (2) 6～3級 1人 2回 @48,300 96(96)
	95016-2123-09-2174 水環境対策調査費	11,586	10,408			1,178	雑役務費 10,408(11,586)
560	下水道リスク管理システムの運用経費						環 A13 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (8,097) (8,098) (7,765) (6,215) (6,215) 8,097 8,098 7,765 6,215 6,215 (要求要旨) 「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(PRTTR法)」に基づき、下水道管理者より主務大臣(国土交通大臣)に届出される化学物質の排出量及び移動量に関するデータの集計・管理システム運用経費。
	95016-2123-09-2174 水環境対策調査費	5,596	5,596			0	1. 雑役務費 5,596(5,596) (1) 化管法に基づき届出される化学物質データの集計・管理 2,916(2,479) (2) 届出対象外物質の推計手法の構築 1,074(1,483) (3) 化学物質管理計画の策定促進方策(案)の作成 1,606(1,634)
565	下水道分野の水ビジネス国際展開経費						環 A13 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (29,000) (48,000) (79,200) 29,000 48,000 79,200

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(要求要旨) 世界の水ビジネス市場に対して、我が国が培ってきた高度な下水処理技術を核に水インフラとして海外展開するための施策を実施する。
	95016-2123-09-2174 水環境対策調査費	91,928	153,265		61,337	1. 雑役務費 153,265(91,928) (1) 政策と技術のパッケージによるプロジェクト形成 87,032(41,928) (2) 国際優位技術を活用した下水道システムの戦略的な国際標準化 36,367(20,000) (3) 日本版ハブ(国際展開拠点)構想の推進 29,866(30,000)
570	下水道分野における海外先導的プロジェクトの実施経費					(環 A13) (要求要旨) 世界的に技術的優位性を有する我が国の下水道技術の海外展開を促進するため、海外における先導的デモプロジェクトを実施し、相手国の本邦技術に対する理解の醸成、現地技術者の育成等を図る。
	95016-2123-09-2174 水環境対策調査費	0	200,000		200,000	重点要求 雑役務費 200,000(0) (1) 先導的プロジェクトの計画・デモプラント等の設計 40,206(0) (2) デモプラント等の建設 120,000(0) (3) デモプラント等の管理・運営 39,794(0)
575	河川水質事故災害に係る被害軽減対策検討調査経費	0	15,990		15,990	(要求要旨) 河川水質事故災害時の被害軽減対策を図るため、汚染物質の流達状況を予測する解析モデルを構築するとともに、災害発生の早期把握や災害発生時の水資源開発施設等の効果確認に有効な水質監視技術の調査・検討を行い、水系全体を視野に入れた河川水質事故災害に係る関係機関のアクションプランを取りまとめる。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	200		200	現地調査等旅費 200(0) (1) 10~7級 1人 2回 @51,300 103(0) (2) 6~3級 1人 2回 @48,300 97(0)
	95016-2123-09-2174 水環境対策調査費	0	15,790		15,790	雑役務費 15,790(0)
580	汚水処理施設整備構想のガイドラインの策定経費					(環 A13) (要求要旨) 汚水処理事業の経営やエネルギー利用促進等の観点を含めた適正かつ効率的な汚水処理施設整備の考え方について検討し、汚水処理施設整備構想のガイドラインとしてとりまとめる。
	95016-2123-09-2174 水環境対策調査費	0	10,000		10,000	雑役務費 10,000(0)
585	次世代型流域マネジメント方策に関する検討経費					(環 A13) (要求要旨) 人口の減少、低炭素社会の実現等に伴う諸課題に対し、今後の流域管理に求められている観点を踏まえ

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2174 水環境対策調査費	0	15,000			15,000	、 栄養塩類の循環バランスに配慮した運転管理手法、 雨水利用の推進方策、 水質事故時の措置等について下水道として必要な対応策の検討を行う。 雑役務費 15,000(0)

要求 番号	事 項	前 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
365	日本下水道事業団補助に 必要な経費				<p>(環 A13)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 9 年 度</th> <th>2 0 年 度</th> <th>2 1 年 度</th> <th>2 2 年 度</th> <th>2 3 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(418,168)</td> <td>(411,029)</td> <td>(406,478)</td> <td>(345,506)</td> <td>(278,997)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>418,168</td> <td>411,029</td> <td>406,478</td> <td>345,506</td> <td>278,997</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>下水道技術者の養成並びに下水道に関する技術の開発及び実用化を図ること等により、 下水道の整備を促進し、もって生活環境の改善と公共用水域の水質の保全に寄与する。</p>		1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	予 算 額	(418,168)	(411,029)	(406,478)	(345,506)	(278,997)	決 算 額	418,168	411,029	406,478	345,506	278,997
	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度																		
予 算 額	(418,168)	(411,029)	(406,478)	(345,506)	(278,997)																		
決 算 額	418,168	411,029	406,478	345,506	278,997																		
	95016-2815-16-4745 日本下水道事業 団補助金	219,889	126,644	93,245																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
31	076 下水道事業費					
	05-45 適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費	5,420,184	5,799,191		379,007	20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (446,881,500) (429,433,700) (43,659,380) (10,313,000) 446,957,000 416,151,000 43,659,380 10,313,000 決 算 額 450,814,439 432,608,189 翌年度繰越額 119,709,185 104,200,046 差 引 額 3,932,939 12,334,651
	001 一般要求	5,420,184	3,821,191		1,598,993	
	45052-1204-00-2580 下水道事業調査費	3,240,184	3,431,000		190,816	環 A13
	45052-1825-00-4630 下水道事業費補助	2,180,000	390,191		1,789,809	環 A13

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
005	グリーン成長戦略 45052-1204-00-2580 下水道事業調査 費	0	1,978,000	1,978,000	環 A13 特別重点要求

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
32	077 下水道事業調査諸費													
	05-45 下水道事業調査諸費に必要な経費		103,816	103,809		7								
	45052-1209-06-0110 諸 謝 金		1,310	1,310		0	環 A13							
								会議等出席謝金	1,310(1,310)				
	45052-1202-08-2010 職 員 旅 費		27,168	27,168		0	環 A13							
								会議等出席旅費	22,852(22,852)				
								現地調査等旅費	4,316(4,316)				
								計	27,168(27,168)				
	45052-1202-08-6010 委員等旅費		1,030	1,030		0	環 A13							
								会議等出席旅費	1,030(1,030)				
	45052-1203-09-1010 庁 費		74,308	74,301		7	環 A13							
								1. 備品費	9,360(8,989)				
								2. 消耗品費	8,010(8,010)				
								3. 印刷製本費	2,735(1,410)				
								7 4. 通信運搬費 2	857(676)				
								5. 光熱水料	10,450(10,450)				
								(1) 電気料	9,650(9,650)				
								(2) ガス料	0(0)				
								(3) 水道料						
								イ 上水道	800(800)				
								ロ 下水道	0(0)				
								6. 借料及びび損料	321(570)				
								7. 会議費	105(105)				
								8. 賃金	14,240(14,430)				
								9. 保険料	580(590)				
								1 0. 児童手当拠出金	14(15)				
								1 1. 雑役務費	27,629(28,863)				
								1 2. 自動車維持費	0(200)				
								計	74,301(74,308)				
33	087 都市水環境整備事業費													
	05-44 都市水環境整備事業等に必要な経費		250,000	14,928,503										
								14,678,503						
									2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度		
									予 算 額 (49,478,000) (49,478,000) (51,360,000) (50,647,000) (5,523,000) (5,523,000) (4,954,000) (4,954,000)					
									決 算 額 51,784,662 52,187,059					
									翌年度繰越額 12,876,495 10,291,025					
									差 引 額 2,306,662 1,758,412					

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
	44051-1204-00-2011 都市環境管繕宿舎費		0	126,503		126,503							
	44051-1204-00-2116 総合水系環境整備事業調査費		0	42,000		42,000	(環 A13)						
	44051-1204-00-2139 総合水系環境整備事業費		0	4,664,000		4,664,000	(環 A13)						
	44051-1204-00-2187 河川都市基盤整備事業費		0	10,032,000		10,032,000	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討						
	44052-1825-00-4581 緑地環境整備総合支援事業費補助		52,000	0		52,000	(環 A16)						
	44052-1825-00-4680 都市水環境整備事業費補助		0	0		0	(環 A13)						
	44052-1825-00-5350 後進地域特例法適用団体補助率差額		198,000	64,000		134,000	(環 A13)						
34	092 地球温暖化防止等対策費	18,943,570		23,960,247		5,016,677							
	10-95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	18,412,600		23,921,005		5,508,405		20年度	21年度	22年度	23年度		
								予 算 額 (1,037,060) (997,517) (37,334,816) (1,353,376) (42,829,982) (35,429,982) (16,804,320) (16,804,320)					
								決 算 額 984,583					
								差 引 額 88,477					
	128 モーダルシフト等推進事業	91,065		72,090		18,975	(環 A11)						
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	202		135		67	会議等出席謝金						
									(4)		(8,400)		
								大学教授級	3人	3回	2H	@7,500円	135(202)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	413		413		0	1. 会議等出席旅費						
								本省 地方運輸局(10-7級)					
								2人 2回 2箇所 @51,600円				413(413)	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	126		119		7	会議等出席旅費					119(126)	
								(1) 遠隔地からの出席	1人	2回	@51,300円	103(103)	
								(2) 関東近郊からの出席	(3) 2人	3回	@2,600円	16(23)	
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止等対策調査費	8,324		7,423		901	1. 印刷製本費					123(124)	
								(1) 会議資料等作成費(50頁)					
								20部 3回 @ 780円 1.05				49(49)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 報告書作成費(100頁)
							25部 1回 (2,840) @2,830円 1.05 74(75)
							2. 雑役務費
							モーダルシフト等推進業務に要する経費 一式 7,300(8,200)
							計 7,423(8,324)
	95063-2715-16-0183 モーダルシフト等推進事業費補助金	82,000	64,000			18,000	モーダルシフト等推進事業費補助金 (内訳) 計画に定める事業に要する経費 事業費 補助率 (164,000) 1/2 以下 (82,000) 128,000千円 64,000千円

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
131	輸送部門における省エネ 対策の調査分析及び普及 ・促進	4,118	4,088		30	(環 A11)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	365		365	会議等出席旅費 輸送部門における省エネ対策の普及・促進 (1) 地方運輸局 1人 8箇所 @36,400円 291(0) 1人 2箇所 @11,100円 22(0) (2) 沖縄総合事務局 1人 1箇所 @52,400円 52(0)
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止 等対策調査費	4,118	3,723		395	1. 消耗品費 輸送部門における省エネ対策の調査分析等をまとめた冊子(C D - R) (160) 150枚 @50円 1.05 8(8) 2. 印刷製本費 (1) 輸送部門における省エネ対策の調査分析等をまとめた冊子の 印刷・配布 (イ) 一般印刷 (160) 150部 @2,010円 1.05 316(338) (ロ) 配布費 55個 @900円 1.05 52(52) 3. 雑役務費 輸送部門における省エネ対策の調査分析 調査請負費 3,347(3,720) (イ) 直接人件費 1,523(1,409) 技師(A) 243(245) 技師(B) 592(564) 技師(C) 432(385) 技術員 256(215) (ロ) その他経費 820(1,691) (ハ) 一般管理費等 1,004(620) 計 3,723(4,118)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
136	交通エコロジー教室の開催					(環 A17) (要 求 要 旨) 地球温暖化、自動車から排出される窒素酸化物(NOX)、粒子状物質(PM)問題、廃棄物・リサイクル問題等に適切に対応し交通環境の保全を図る観点から、交通環境の保全に関する教育に取り組む活動を支援することにより、環境負荷の小さい交通体系を支える国民意識を醸成する。
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	0		0	会議等出席旅費 交通エコロジー教室開催
						1. 地方運輸局 1人 0箇所 @36,400円 0(0)
						2. 沖縄総合事務局 0人 @52,400円 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
141	地球環境問題関連調査検討経費	91,734	77,012		14,722	
025	生物多様性保全推進経費	12,125	4,500		7,625	<p>環 A16</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)名古屋開催の成果及び生物多様性地域連携促進法の制定を踏まえ、国土交通分野においても生物多様性保全に関する要請が高まっていることから、情報提供の仕組みを構築し、社会資本整備分野の生物多様性保全の取組を推進する。</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	424	154		270	<p>会議等出席謝金</p> <p>委員会</p> <p>生物多様性保全推進有識者委員会 154(424)</p> <p>有識者委員会謝金 6人 2回 2時間 (7,200) @6,400 154(173)</p> <p>シンポジウム講演謝金 0(32)</p> <p>セミナー講演謝金 0(219)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	418	209		209	<p>現地調査等旅費 209(418)</p> <p>(1) 現地調査職員旅費 209(0)</p> <p>調査旅費(7級~10級) (0) (3) (39,400) 1人 2箇所 @35,200 70(0)</p> <p>調査旅費(3級~6級) (0) (3) (38,200) 2人 2箇所 @34,700 139(0)</p> <p>(2) セミナー職員旅費 0(329)</p> <p>調査旅費(7級~10級) 0(111)</p> <p>調査旅費(3級~6級) 0(218)</p> <p>(3) シンポジウム職員旅費 0(89)</p> <p>調査旅費(7~10級) 0(30)</p> <p>調査旅費(3~6級) 0(59)</p>
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	573	94		479	<p>会議等出席旅費 94(573)</p> <p>(1) 有識者委員会出席旅費 6人 2回 (@10,033) @7,830 94(120)</p> <p>(2) シンポジウム講演旅費 0(121)</p> <p>(3) セミナー講演調査旅費 0(332)</p>
95016-2123-09-2172	地球温暖化防止等対策調査費	10,710	4,043		6,667	<p>生物多様性保全推進調査費 4,043(10,710)</p> <p>(1) 印刷製本費 2(88)</p> <p>有識者委員会資料 (160) 120枚 2回 @8.9 1.05 2(3)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1,600) セミナー資料 0枚 3回 @8.9 1.05 0(45)
							セミナーアンケート調査用紙 (160) 0枚 3回 @8.9 1.05 0(4)
							(3,600) シンポジウム資料 0枚 1回 @8.9 1.05 0(34)
							シンポジウムアンケート調査用紙 (180) 0枚 1回 @8.9 1.05 0(2)
							(2) 会議費 1(4)
							(4) 有識者委員会 6人 2回 @100 1.05 1(1)
							(5) セミナー 0人 3回 @100 1.05 0(2)
							(5) シンポジウム 0人 1回 @100 1.05 0(1)
							(3) 借料及び損料 0(875)
							(3) セミナー会場借り上げ 0回 @45,300 0(136)
							セミナー機材借り上げ 0(513)
							(1) シンポジウム会場借り上げ 0回 @166,400 0(166)
							シンポジウム機材借り上げ 0(60)
							(4) 雑役務費 4,040(9,743)
040	社会資本整備分野における地球温暖化対策のための施策に係る調査・検討経費	9,478	72,512			63,034	(環 A11) (要 求 要 旨) 持続可能で活力ある国土・地域づくりのため、まち・住まい・交通の一体的な創エネ・蓄エネ・省エネ化が重要である。とくに、地域の特性に応じた再生可能エネルギー等の積極的な利活用を通じ、環境負荷の低減・地域活性化を図っていくことが求められている。このため、地域ポテンシャルを活かした再生可能エネルギー等のベストミックスをコーディネートするため、分野・事業横断的に、関係省庁等が連携強化し、市町村・事業者等の再生可能エネルギー等の利活用に関する構想策定を支援する。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	652	960			308	会議等出席旅費 社会資本整備分野における地球温暖化対策のための施策に係る調査・検討経費 (1) ヒアリング実施職員旅費 960(652)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ヒアリング実施職員旅費(3級~6級) (8) (41,800) 1人 11箇所 @45,400 499(334)
						ヒアリング実施職員旅費(1級~2級) (8) (39,800) 1人 11箇所 @41,950 461(318)
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止 等対策調査費	8,826	71,552		62,726	社会資本整備分野における地球温暖化対策のための施策に係る調査・ 検討経費 71,552(8,826)
	050 低炭素・循環型社会形成 推進経費	70,131	0		70,131	(1) 雑役務費 71,512(8,826) (2) 消耗品費 40(0)
						(環 A11) (要 求 要 旨) 気候変動問題や資源の枯渇など地球規模での環境制約の限界がますます明らかになる中で、持続可能 な社会の形成のため、ゼロエミッション施策について実証実験やこれまでに組み込まれてきたゼロエミ ュッション施策について効果の検証を行うことにより、国土交通分野におけるゼロエミッション施策を推 進し、低炭素・循環型社会の構築を図る。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	329	0		329	会議等出席旅費 現地意見交換会職員旅費 0(329)
						現地意見交換会旅費(7級~10級) 1人 3箇所 @36,900 0(111)
						現地意見交換会旅費(3級~6級) 2人 3箇所 @36,300 0(218)
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止 等対策調査費	69,802	0		69,802	低炭素・循環型社会形成推進経費 (1) 雑役務費 0(69,802)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
146	循環型社会構築関連検討 経費		23,209	27,726		4,517	
005	建設リサイクル推進計画 検討経費		8,024	7,735		289	(環 A14) (要 求 要 旨) 建設副産物の発生抑制や再資源化等率の向上等の建設リサイクルの更なる推進を図るため、「建設リ サイクル推進計画2008」及び「次期建設リサイクル推進計画」における政策課題、再資源化率の目 標達成に向けた技術的な課題の検討を実施するものである。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金		0	621		621	1. 会議等出席謝金 (1) 建設リサイクル推進施策検討小委員会出席謝金 621(0)
							委員長 (0) 1人 3回 2時間 @7,500 45(0)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費		141	287		146	1. 会議等出席旅費 (1) 委員会出席旅費(宮城) 2人 3回 @24,400 146(0) 2. 現地調査等旅費 (1) 中間処理施設現地調査 2人 2回 @35,200 141(141)
							計 287(141)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費		0	332		332	1. 会議等出席旅費 (1) 建設リサイクル推進施策小委員会出席謝金 332(0) 委員会出席旅費(香川) 1人 3回 @38,400 115(0) 委員会出席旅費(茨城) 1人 3回 @8,040 24(0) 委員会出席旅費(北海道) 1人 3回 @52,600 158(0) 委員会出席旅費(東京) 13人 3回 @900 35(0)
95016-2123-09-2172	地球温暖化防止 等対策調査費		7,883	6,495		1,388	(1) 「建設リサイクル2008」における技術的課題の検討 0(7,883) 雑役務費 0(7,873) 消耗品費 0(10) (2) 建設リサイクル推進計画検討経費 6,495(0) 消耗品費 一式 4(0) 会議費 16人 3回 @100 1.05 5(0) 雑役務費 6,486(0) 計 6,495(7,883)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
007	大規模災害時における災害廃棄物の建設資材としての再生利用の検討経費		0	5,000		5,000	(環 A14) (要求要旨) 今後発生が想定される東海・東南海・南海地震時などの災害時において、各自治体の災害廃棄物の処理能力を超えるような災害廃棄物が発生した際にも迅速かつ適切に処理できるために、東日本大震災における災害廃棄物の処理過程を分析・検討し、災害廃棄物の建設資材への建設リサイクルの処理体制を構築する際の基本的考え方を検討するものである。
95016-2122-08-2010	職員旅費		0	112		112	1. 現地調査等旅費 (1) 災害廃棄物処理現地調査旅費(東北) 2人 2回 @28,033 112(0)
95016-2123-09-2172	地球温暖化防止等対策調査費		0	4,888		4,888	1. 大規模災害における災害廃棄物の建設資材としての再生利用の検討経費 4,888(0) (1) 消耗品費 一式 1(0) (2) 雑役務費 4,887(0)
020	建設分野におけるリサイクル推進経費		8,714	8,714		0	(環 A14) (要求要旨) 建設リサイクル法の規定に基づき実施した「建設リサイクル制度の施行状況の評価・検討について」において指摘された課題に対応するために必要な調査を要求する。
95016-2129-06-0110	諸謝金		65	448		383	1. 会議等出席謝金 (1) 建設リサイクル法の施行状況の評価、検討について有識者委員会の開催 391(0) 会長 1人 2時間 3回 @7,500 45(0) 委員 9人 2時間 3回 @6,400 346(0) 2. 講演等謝金 57(65) (1) 特定建設資材の指定品目追加の調査検討 大学教授 2人 2時間 2回 @7,200 57(0) (2) 解体工事業者の評価の仕組みに係る調査検討 0(65)
95016-2122-08-2010	職員旅費		211	141		70	計 448(65) 現地調査等旅費 141(211) (1) 解体工事業者の評価の仕組みに係る検討調査 (イ) 現地調査旅費(全国平均) (2) 0人 2回 @35,200 0(141) 2 対象規模基準のあり方に係る調査検討 (イ) 現地調査旅費(全国平均) (1) 0人 2回 @35,200 0(70) 3 特定建設資材の指定品目追加の調査検討

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止 等対策調査費	8,438	8,125			313	(イ)現地調査旅費(全国平均) 1人 4回 @35,200 141(0) (1) 解体工事業者の評価の仕組みに係る調査検討 雑役務費 0(4,799) (2) 対象規模基準のあり方に係る調査検討 雑役務費 0(3,639) (3) 特定建設資材の指定品目追加の調査検討 雑役務費 3,797(0) (4) 建設リサイクル法の施行状況の評価、検討 4,328(0) 会場借上料 3回 @21,000 63(0) 会議費 10人 3回 @100 3(0) 速記 1人 2時間 3回 @20,000 120(0) 印刷製本費 20部 3回 @1,490 89(0) 雑役務費 4,053(0) 計 8,125(8,438)
025	適正な建設リサイクルの 確保に関する調査経費	6,471	6,277			194	(環 A14) (要求要旨) 再生採石へのアスベスト含有建材の混入の防止を徹底し、もって建設リサイクル法の適正運用・推 進に寄与するために必要な調査を要求する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	65	115			50	講演等謝金
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	282	141			141	(イ)大学教授 2人 2時間 (2) (8,100) 4回 @7,200 115(65) 現地調査等旅費
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止 等対策調査費	6,124	6,021			103	(イ)現地調査旅費(全国平均) 2人 (4) 2回 @35,200 141(282) 建設リサイクルの支障となる再生採石へのアスベスト混入防止対策 (イ)雑役務費 6,021(6,124)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
150	建設機械施工における低炭素化技術普及促進経費	9,768	8,791		977	(環 A11) (要 求 要 旨) 建設施工分野におけるより一層の地球温暖化対策の推進を目的として、建設機械等の新たな技術の燃費についても適切な評価が可能な燃費測定方法の標準化を図るとともに、当該測定方法を活用して燃費目標値を設定するなど、エネルギー消費の少ない建設機械を普及促進させるための環境を整備するものである。
005	建設機械施工における低炭素化社会技術普及促進経費	9,768	0		9,768	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	89	0		89	会議等出席謝金 (1) 建設機械施工における低炭素化技術普及促進検討会出席謝金 0(89) 委員長 (1) 0人 2時間 1回 @8,400 0(17) 委員 (5) 0人 2時間 1回 @7,200 0(72)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	266	0		266	会議等出席旅費 0(266) (1) 打合せ(6 ~ 3 級、平塚) (1) 0人 1回 @3,360 0(3) (2) 打合せ(6 ~ 3 級、広島) (1) 0人 1回 @37,600 0(38) (3) 打合せ(6 ~ 3 級、明石) (1) 0人 1回 @30,680 0(31) (4) 打合せ(6 ~ 3 級、地方整備局) (1) 0人 6回 @32,300 0(194)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	64	0		64	会議等出席旅費 (1) 建設機械施工における低炭素化技術普及促進検討会出席旅費 0(64) 委員会出席旅費(東京) (4) 0人 1回 @1,500 0(6) 委員会出席旅費(京都) (2) 0人 1回 @28,860 0(58)
95016-2123-09-2172	地球温暖化防止 等対策調査費	9,349	0		9,349	建設機械施工における低炭素化技術普及促進経費 0(9,349) (1) 消耗品費 0(4) (2) 印刷製本費 報告書 (50) 0部 @2,840 1.05 0(149)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	010 建設機械における適正なBDFの使用のための検討経費	0	8,791			8,791	(3)会議費 (16) 0人 1回 @100 1.05 0(2) (4)雑役務費 0(9,194) 環 A11 (要 求 要 旨) 建設施工分野におけるより一層の地球温暖化対策の推進を目的として、カーボンニュートラルであるため地球温暖化対策として非常に有効であるバイオディーゼル燃料(以下「BDF」という。)について、建設機械に使用する場合の排ガス性状及び建設機械本体への影響について調査・検証を行うとともに、BDFの保管基準、使用基準及び建設機械のメンテナンス基準について検討を行う。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	105			105	1 会議等出席謝金 (1)建設機械における適正なBDFの使用のための検討会出席謝金 105(0) 委員長 1人 2時間 1回 @7,500 15(0) 委員 7人 2時間 1回 @6,400 90(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	299			299	1. 会議等出席旅費 226(0) (1)打ち合わせ(6級~3級、札幌) 1人 1回 @67,260 67(0) (2)打ち合わせ(6級~3級、京都) 1人 1回 @29,740 30(0) (3)打ち合わせ(6級~3級、地方整備局) 1人 4回 @32,300 129(0) 2. 現地調査等旅費 (1)現地調査(6級~3級) 1人 3回 @24,300 73(0) 計 299(0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	65			65	1 会議等出席旅費 (1)建設機械における適正なBDFの使用のための検討会出席旅費 65(0) 委員会出席旅費(東京) 6人 1回 @1,300 8(0) 委員会出席旅費(京都) 2人 1回 @28,340 57(0)
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止 等対策調査費	0	8,322			8,322	1 建設機械における適正なBDFの使用のための検討経費 8,322(0) (1)消耗品費 7(0) (2)印刷製本費 報告書 10部 @2,830 1.05 30(0) (3)会議費 16人 1回 @100 1.05 2(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4) 雑役務費 8,283(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
300	都市局地球環境問題等総合調査等経費	793,759	1,719,000			925,241	
001	先導的都市環境形成促進事業	772,732	1,693,000			920,268	
01	先導的都市環境形成促進事業	772,732	893,000			120,268	環 A11
95016-2123-09-2172	地球温暖化防止等対策調査費	208,983	236,000			27,017	<p>(要求要旨) 都市における都市環境負荷削減対策について、公民が一体となった地区・街区レベルの包括的な都市環境対策を強力に支援することにより、低炭素型都市の実現を図る。</p> <p>雑役務費 236,000(208,983)</p> <p>1. 地区・街区における面的利用エネルギー導入促進手法の検討調査 30,000(0)</p> <p>(1) エネルギー生産量、CO2 排出量、コスト、利用条件等についての整理、効果や事業採算性の明確化に必要な情報の把握、算定 14,000(0)</p> <p>(2) 市街地整備の構想段階で、自然・未利用エネルギーの面的利用の効果・事業採算性を簡易に把握し、その導入促進のためのガイ 16,000(0)</p> <p>2. 都市における分散型エネルギー需給システム構築のためのEV等活用方策検討 113,000(0)</p> <p>(1) 地区内のエネルギー需給システムと一体となった電気自動車等の活用方策の検討に要する経費 15,943(0)</p> <p>(2) システム導入にあたっての課題と導入モデルの検討に要する経費 11,343(0)</p> <p>(3) ケーススタディの企画・検証に要する経費 12,191(0)</p> <p>(4) ケーススタディの実施に要する経費 73,500(0)</p> <p>(5) 直接経費</p> <p>報告書 @4,400 5部 1.05 23(0)</p> <p>3. 都市における再生可能エネルギー等の有効活用 93,000(49,955)</p> <p>I. 地産地消型自然エネルギーの有効活用 63,000(49,955)</p> <p>(1) 活用方策の調査検討に係る経費 24,150(20,555)</p> <p>1) 課題や実現性を検証するためのケーススタディ調査に要する経費 13,866(6,783)</p> <p>2) 技術的対応方策等についての検討 10,191(6,893)</p> <p>3) 直接経費</p> <p>報告書 (2,930) @2,940 30部 1.05 93(92)</p> <p>4) 前年度限りの経費 0(6,787)</p> <p>(2) 社会実験に要する効率的運営実証実験に係る経費 38,850(29,400)</p> <p>II. 都市公園を活用した地域のエネルギーマネジメント</p> <p>(1) 活用方策の調査検討に係る経費 30,000(0)</p> <p>1) 課題や実現性を検証するためのケーススタディ調査に要する経費 20,436(0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2) 都市公園における再生可能エネルギー利用施設の占用等による影響のシミュレーション 5,210(0) 3) 有識者・関係機関へのヒアリング 4,339(0) 4) 直接経費 報告書 @2,940 5部 1.05 15(0) 4. 前年度限りの経費(市街地整備と一体となったエネルギー面的利用導入・評価手法の開発) 0(30,028) 5. 前年度限りの経費(高齢化社会における地域の集約的な交通システム導入調査) 0(129,000)
	95016-2405-16-0187 先導的都市環境形成促進事業費補助金	563,749	657,000		93,251	20年度 21年度 22年度 23年度 (349,000) (350,000) (292,000) (243,000) 予 算 額 300,000 350,000 292,000 243,000 決 算 額 276,650 388,595 245,610 (補助先) 指定市、市町村、その他法人 (補助率) 1/2、1/3 (環 A11) (要求要旨) 拡散した、又は拡散が見込まれる都市機能を一定の地域に集約する先導的な取組を支援することにより、コンパクトシティを形成し、都市の低炭素化を促進する。 特別重点要求
06	先導的都市環境形成促進事業(特別重点要求)					
	95016-2405-16-0187 先導的都市環境形成促進事業費補助金	0	800,000		800,000	(補助先) 市町村、その他法人 (補助率) 1/2、1/3 (要求要旨) 国連気候変動枠組条約事務局に提出する吸収量算出に係るデータ作成及びその精度向上、さらに2013年以降の吸収源対策の新たな枠組みに対応するための各種調査等を行うことで、都市緑化等による地球温暖化対策への貢献を促進する。
006	都市緑化等による温室効果ガス吸収源対策に関する検討調査経費					
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止等対策調査費	21,027	26,000		4,973	雑役務費 26,000(21,027) 1. 第1約束期間分報告とりまとめ 8,185(6,182) 2. 吸収量把握の精査 7,250(7,364) 3. 吸収源対策の新たな枠組みに向けた吸収量把握手法検討 10,533(0) 4. 直接経費 報告書 @1,540 20部 1.05 32(32) 5. 前年度限りの経費 0(7,449)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
310	地球温暖化防止等対策経費						
001	下水熱利用によるまちづくりの推進調査経費						(環 A11) (要求要旨) 都市に賦存する下水熱の有効利用を推進するため、具体的なモデル地区を選定してフィージビリティスタディ(FS)を実施するとともに、下水熱利用におけるルール(熱配分や利用者選定、事業区分や費用負担など)の論点整理等を行い、下水熱導入のためのガイドライン等を策定する。
95016-2123-09-2172	地球温暖化防止等対策調査費	16,380	16,380			0	雑役務費 16,380(16,380) 実証技術・モデル地区の設定、FSの実施、評価 8,880(16,380) ガイドラインの作成等 7,500(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
400	道路交通分野における地 球温暖化対策検討経費				(要 求 要 旨) COP17(H23.12)において、各国の温室効果ガスの総排出量目標が決定される予定である。我が国の道路 交通部門においても、さらなる地球温暖化対策を進めるため、新たな目標設定と施策検討を進めていく必 要がある。このため、H22、H23の調査結果を踏まえて、CO2削減量の評価方法の検討を行い、ポスト京都 議定書目標達成計画に位置付ける施策案の検討を行う。
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止 等対策調査費	11,970	0	11,970	雑役務費 0(11,970)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
445	住宅・建築物環境対策検討経費					
005	省エネ基準の適合義務化に向けた低炭素型住宅・建築物に関する技術基準及び評価方法等の調査検討経費	36,355	36,355		0	(要 求 要 旨) 住宅・建築の分野においてもCO2排出量の大幅な削減が求められていることから、現行の省エネ判断基準を大幅に上回る高い省エネ性能を備え、再生可能エネルギーを積極的に活用する低炭素型の住宅・建築物の開発・普及を促進させる必要がある。 このため、本調査では、躯体や開口部の断熱性や設備機器の効率性等を飛躍的に向上させることに加えて、太陽光等の再生可能エネルギーの活用等をも含め、例えば、エネルギー自給型の「ゼロエネルギー住宅・建築物」等を視野に入れ、外壁等の断熱性及び設備機器の効率性の評価に加えて、再生可能エネルギーの導入も一体的に評価するための評価方法や技術基準に関する検討を行う。
95016-2122-08-2328	登録建築物調査機関等監督旅費	1,321	1,266		55	(積 算 内 訳) 環 A11 1. 検査及び監督等旅費 (1) 登録建築物調査機関等に対する立入検査等に関する旅費 登録建築物調査機関等に対する立入検査(本省) 2人 10回 @48,300 966(966) 登録建築物調査機関等に対する立入検査(地方整備局) 2人 (15) (11,840) 300(355) 16回 9,363
95016-2123-09-2172	地球温暖化防止等対策調査費	32,862	32,865		3	環 A11 1. 省エネ基準の適合義務化に向けた低炭素型住宅・建築物に関する技術基準及び評価方法等の調査検討経費 1) 雑役務費 32,865(32,862)
95016-2123-09-2271	登録建築物調査機関等監督業務庁費	2,172	2,224		52	環 A11 登録建築物調査機関等に関する経費 (1) 雑役務費 2,224(2,172)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
450	経済協力開発機構拠出金	20,563	20,563	0	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>建築部門が与える環境負荷の低減が地球環境問題の解決のための大きな課題となっていることを受けて、OECD(経済協力開発機構)において、都市レベルでの環境負荷を低減させる住宅・建築物整備(単体)および土地利用(住宅・建築物の面的配置)のあり方などの規制・誘導方策について、各国の取組み事例を参考に検討し、加盟国向けガイドラインを作成する。</p>
005	エネルギー自立型住宅・建築物の整備方策に関する検討経費	0	20,563	20,563	<p>(積 算 内 訳)</p> <p>環 A17</p> <p>エネルギー自立型住宅・建築物の整備方策に関する検討経費</p> $\left(\begin{matrix} 0 \\ 193,990 \end{matrix} \right) - \left(\begin{matrix} 0 \\ 106 \end{matrix} \right) \times \quad \quad \quad 20,563 \left(\begin{matrix} 0 \end{matrix} \right)$
010	住宅市街地の総合的な整備による環境負荷低減方策検討経費	20,563	0	20,563	<p>環 A17</p> <p>住宅市街地の総合的な整備による環境負荷低減方策検討経費</p> $\left(\begin{matrix} 183,590 \\ 0 \end{matrix} \right) - \left(\begin{matrix} 112 \\ 0 \end{matrix} \right) \times \quad \quad \quad 0 \left(\begin{matrix} 20,563 \end{matrix} \right)$

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
455	住宅・建築物環境対策事業費補助金	15,000,000	16,939,000	1,939,000	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>地球温暖化等の環境問題への対応を図るため、住宅・建築物の省エネルギー性能の向上等に資する事業を総合的に推進する。</p> <p>環 A11</p>
95016-2405-16-5518	住宅・建築物環境対策事業費補助金				

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
457	ゼロ・エネルギー住宅推 進経費 95016-2405-16-5518 住宅・建築物環 境対策事業費補 助金	2,310,000	5,000,000		2,690,000	特別重点要求 (環 A11)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
551	地球環境対策のための自動車に係る二酸化炭素等の排出量低減対策及び新燃費目標値設定に関する調査	3,679	0			3,679	(環 A11) (要 求 要 旨) 自動車からの二酸化炭素等の排出量の低減するための燃費目標や省エネルギー化の方策の検討を行うために必要な経費である。
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	48	0			48	現地調査等旅費
							実態調査旅費 (1) (1) (48,400) 0(48) 0人 0回 00円
95016-2123-09-2172	地球温暖化防止 等対策調査費	3,631	0			3,631	自動車に係る二酸化炭素等の排出量低減対策及び新燃費目標値設定に関する調査事務費 1. 雑役務費 0(3,631)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
35	15-13 地球温暖化防止対策の技術開発に必要な経費	530,970	39,242		491,728	20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (79,510) (1,131,016) (817,052) (826,261) 79,991 844,471 817,052 826,261 決 算 額 77,212 差 引 額 2,298
	616 革新的な船舶の省エネルギー技術の研究開発	486,261	0		486,261	(科 R32) (前年度限りの経費)
	13054-2129-06-0415 技術研究開発謝金	357	0		357	(環 A11) 1. 会議等出席謝金 0(357)
	13054-2122-08-2172 技術研究開発調査旅費	2,595	0		2,595	内国旅費 0(860) 1. 会議等出席旅費 0(464) 2. 検査及び監督等旅費 0(396) 外国旅費 1. 会議等出席旅費 0(1,735) 計 0(2,595)
	13054-2122-08-6041 技術研究開発委員等旅費	234	0		234	1. 会議等出席旅費 0(234)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	10,075	0		10,075	1. 会議費 0(5) 2. 雑役務費 0(10,070) 計 0(10,075)
	13054-2405-16-4382 高効率船舶等技術研究開発費補助金	473,000			473,000	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
620	海上輸送の環境性能向上のための総合対策		44,709	39,242		5,467	(科 R32) (要 求 要 旨) 国際条約の策定等船舶に係る環境対策を総合的に推進し、地球的規模での喫緊の課題となっている地球温暖化問題などの経済社会ニーズに適切に対応していくために必要な経費である。
13054-2129-06-0415	技術研究開発謝金		434	105		329	(環 A12) 会議等出席謝金 (1) 船舶からの環境負荷低減のための総合対策(NOx、SOx 等対策) 105(434) (イ) 環境負荷低減装置認証検討委員会 105(236) (2) (8,400) 1人 2時間 1回 @7,500円 15(34) (2) (7,200) 7人 2時間 1回 @6,400円 90(202) (ロ) NOx 排出規制海域検討会 0(198)
13054-2122-08-2172	技術研究開発調査旅費		2,638	3,455		817	(環 A12) 内国旅費 1. 会議等出席旅費 船舶からの環境負荷低減のための総合対策(NOx、SOx 等対策) 682(670) (1) NOx 排出規制海域の検討会議 1人 10局 @51,600円 516(516) (2) SCR 認証精度確保の試験立会い 166(154) 兵庫 1人 2回 @41,200円 82(82) 岡山 1人 1回 @40,500円 41(0) 熊本 1人 1回 @43,000円 43(0) 青森 0(72) 外国旅費 会議等出席旅費 (1) NOx 低減技術の海外技術調査 2,773(1,968) (イ) IMOでの排ガス対策に係る国際会議に出席するための旅費 ロンドン 1,219(1,229) (ロ) NOx 排出規制海域の選定に関する二国間協議(韓国、中国) 397(156) ソウル 145(156)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							北京 252(0)
							(ハ) NOx 排出規制海域の選定に関する国際会議(英国)
							ロンドン 1,157(583)
							計 3,455(2,638)
	13054-2122-08-6041 技術研究開発委員等旅費	333	82			251	(環 A12)
							会議等出席旅費
							船舶からの環境負荷低減のための総合対策(NOx, SOx等対策)
							(1) 環境負荷低減装置認証検討委員会 82(166)
							(イ) 大阪-東京 1人 (2) 1回 @40,000円 40(80)
							(ロ) 福岡-東京 1人 (2) 1回 (43,000) @42,000円 42(86)
							(2) NOx 排出規制海域検討委員会 0(167)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	2,104	0			2,104	(環 A12)
							1. 会議費
							(1) NOx 排出規制海域検討会 0(4)
							2. 雑役務費
							(1) 大気汚染防止対応
							(イ) NOx 排出規制海域の調査請負費 0(2,100)
							計 0(2,104)
	13054-2125-14-6286 技術研究開発委託費	39,200	35,600			3,600	(環 A12)
							船舶からの環境負荷低減のための総合対策(NOx, SOx等対策) 35,600(39,200)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																				
36	096 災害情報整備推進費																									
	05-95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(6,964) (6,964)</td> <td>(7,968) (7,968)</td> <td>(11,272) (11,272)</td> <td>(10,143) (10,143)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>6,964</td> <td>7,968</td> <td>11,208</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>64</td> <td></td> </tr> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(6,964) (6,964)	(7,968) (7,968)	(11,272) (11,272)	(10,143) (10,143)	決 算 額	6,964	7,968	11,208		差 引 額	0	0	64	
	20年度	21年度	22年度	23年度																						
予 算 額	(6,964) (6,964)	(7,968) (7,968)	(11,272) (11,272)	(10,143) (10,143)																						
決 算 額	6,964	7,968	11,208																							
差 引 額	0	0	64																							
	011 大臣官房災害情報整備推進費																									
	006 国土管理情報通信基盤の整備計画策定経費	9,129	8,869	260		<table border="0"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(6,050) (6,050)</td> <td>(6,964) (6,964)</td> <td>(7,968) (7,968)</td> <td>(11,272) (11,272)</td> <td>(10,143) (10,143)</td> </tr> </table> <p>(要求要旨) 本調査は、局地的豪雨対策として試験運用したXバンドMPレーダーの伝送を始め、国土管理情報通信基盤上における防災に関する通信トラフィックが急激に増加する中、セキュリティを確保しながら避難時等に国民に提供することを目的とする。また、東日本大震災において光ファイバケーブルが切断するなど情報通信基盤に大きな被害が発生したことに鑑み、大規模災害時における情報通信機能を確保するために、効率的、効果的に国土管理情報通信ネットワークの信頼性及び堅牢性の向上を図ることを目的とするものである。</p>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(6,050) (6,050)	(6,964) (6,964)	(7,968) (7,968)	(11,272) (11,272)	(10,143) (10,143)								
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																					
予 算 額	(6,050) (6,050)	(6,964) (6,964)	(7,968) (7,968)	(11,272) (11,272)	(10,143) (10,143)																					
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	180	163	17		<p>会議等出席謝金</p> <p>災害・防災情報の収集・提供に関する検討会(有識者委員会) 163(180)</p> <p>1. 会長 46(50)</p> <p>2. 委員 117(130)</p>																				
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	90	90	0		<p>会議等出席旅費</p> <p>災害・防災情報の収集・提供に関する検討会(有識者委員会) 90(90)</p> <p>1. 10~7級関東平均運賃 日帰り 23(23)</p> <p>2. 6~3級関東平均運賃 日帰り 67(67)</p>																				
	95016-2123-09-2434 災害情報整備推進調査費	8,859	8,616	243		<p>1. 印刷製本費 16(25)</p> <p>2. 雑役務費 8,600(8,834)</p> <p>計 8,616(8,859)</p>																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
37	102 住宅・市街地防災対策費									
	05-95 住宅・市街地の防災性の向上に必要な経費	424,110	582,000		157,890		20年度	21年度	22年度	23年度
						予 算 額	(60,570)	(57,354)	(65,100)	(66,142)
						決 算 額	60,570	57,354	65,100	66,142
						差 引 額	56,654	54,211	63,034	
							3,916	3,143	2,066	
	305 都市局市街地防災推進費	393,000	555,000		162,000					
	001 安全・安心なまちづくり推進方策検討調査経費									
	95016-2123-09-2441 住宅・市街地防災対策調査費	53,000	0		53,000	雑役務費				
						1. 前年度限りの経費				0(53,000)
	006 減災・防災まちづくり推進方策検討調査経費									
	95016-2123-09-2441 住宅・市街地防災対策調査費	0	55,000		55,000	雑役務費				55,000(0)
						1. 減災まちづくり推進方策検討調査				35,000(0)
						2. 総合的な宅地の安全評価に関する検討調査				20,000(0)
	011 都市安全確保促進事業									
	95016-2405-16-0833 都市安全確保促進事業費補助金	340,000	500,000		160,000	(補助先) 市町村(特別区を含む。)、都道府県、法律に基づき組織された協議会				
						(補助率) 1/2、1/3				
						(件数) 4件				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
310	住宅・市街地防災対策経費	31,110	27,000		4,110	
006	下水道における戦略的維持管理の推進に関する調査経費					(環 A13) 「前年度限りの経費」
95016-2123-09-2441	住宅・市街地防災対策調査費	11,110	0		11,110	1. 雑役務費 (1) AM計画策定ガイドラインの作成 0(11,110)
010	民間活用のための下水道先端的管理手法実証事業に関する調査経費					(環 A13) (要求要旨) 下水道施設の老朽化に伴う課題に対応するため、新たな民間活用手法である管路における点検調査・診断、修繕を組み合わせた包括的民間委託のケーススタディ調査を実施するとともに、効率的・先端的な管理手法を確立することにより民間活用の促進を図る。
95016-2123-09-2441	住宅・市街地防災対策調査費	20,000	27,000		7,000	雑役務費 27,000(20,000) (1) モデル地区における包括的民間委託のケーススタディ調査 13,677(13,877) (2) 効率的な新技術の有効性・経済性を検証 6,029(6,123) (3) ガイドライン等の作成 7,294(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
38	106 住宅防災事業費									
	05-44 住宅防災事業に必要な経費	84,160,000	103,011,000		18,851,000		20年度	21年度	22年度	23年度
							予 算 額 (88,624,000) (87,663,000)	(135,442,186) (111,625,000)	(83,471,000) (57,471,000)	(68,656,000) (68,656,000)
							決 算 額	83,572,589	124,406,338	
							翌年度繰越額	31,859,570	31,255,823	
							差 引 額	5,051,411	11,639,596	
	005 住宅市街地総合整備促進事業	84,160,000	88,011,000		3,851,000					
	44084-1865-00-4299 住宅市街地総合整備促進事業費補助	84,155,000	88,011,000		3,856,000	(環 A11)				
	44088-1865-00-5199 住宅施設災害復旧事業費補助	0	0		0					
	44084-1865-00-5350 後進地域特例法適用団体補助率差額	5,000	0		5,000					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
010	耐震対策緊急促進事業 44084-1865-00-4299 住宅市街地総合 整備促進事業費 補助	0	15,000,000	15,000,000	重点要求

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																									
39	111 市街地防災事業費 05-44 市街地防災事業に必要な経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(2,800,000) 2,800,000</td> <td>(4,164,000) 2,745,000</td> <td>(36,000) 36,000</td> <td>(0) 0</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>2,485,180</td> <td>3,267,790</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>250,415</td> <td>580,943</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>314,820</td> <td>565,682</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(2,800,000) 2,800,000	(4,164,000) 2,745,000	(36,000) 36,000	(0) 0	決 算 額	2,485,180	3,267,790			翌年度繰越額	250,415	580,943			差 引 額	314,820	565,682		
	20年度	21年度	22年度	23年度																											
予 算 額	(2,800,000) 2,800,000	(4,164,000) 2,745,000	(36,000) 36,000	(0) 0																											
決 算 額	2,485,180	3,267,790																													
翌年度繰越額	250,415	580,943																													
差 引 額	314,820	565,682																													
	44052-1825-00-4091 都市防災推進事業費補助	0	0		0																										
	44052-1959-00-8521 独立行政法人都市再生機構出資金	0	0		0																										
40	116 都市公園防災事業費 05-45 都市公園防災事業に必要な経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(29,565,000) 25,874,000</td> <td>(33,190,000) 25,625,000</td> <td>(5,505,000) 5,505,000</td> <td>(3,258,720) 3,258,720</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>26,610,039</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>2,954,961</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>736,039</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(29,565,000) 25,874,000	(33,190,000) 25,625,000	(5,505,000) 5,505,000	(3,258,720) 3,258,720	決 算 額	26,610,039				翌年度繰越額	2,954,961				差 引 額	736,039			
	20年度	21年度	22年度	23年度																											
予 算 額	(29,565,000) 25,874,000	(33,190,000) 25,625,000	(5,505,000) 5,505,000	(3,258,720) 3,258,720																											
決 算 額	26,610,039																														
翌年度繰越額	2,954,961																														
差 引 額	736,039																														
	45052-1825-00-4098 都市公園防災事業費補助	3,275,000	3,027,000		248,000	環 A16																									
41	121 下水道防災事業費 05-45 下水道防災事業に必要な経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(141,034,500) 134,657,000</td> <td>(141,780,000) 136,676,000</td> <td>(2,943,000) 2,943,000</td> <td>(843,950) 843,950</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>130,352,102</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>59,301,881</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>4,349,772</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(141,034,500) 134,657,000	(141,780,000) 136,676,000	(2,943,000) 2,943,000	(843,950) 843,950	決 算 額	130,352,102				翌年度繰越額	59,301,881				差 引 額	4,349,772			
	20年度	21年度	22年度	23年度																											
予 算 額	(141,034,500) 134,657,000	(141,780,000) 136,676,000	(2,943,000) 2,943,000	(843,950) 843,950																											
決 算 額	130,352,102																														
翌年度繰越額	59,301,881																														
差 引 額	4,349,772																														
	45052-1825-00-4631 下水道防災事業費補助	379,000	428,000		49,000	環 A13																									
42	126 水害・土砂災害対策費 05-95 水害・土砂災害の防止・減災の推進に必要な経費	182,851	697,458		514,607																										
	363 水害・土砂災害対策経費	170,944	697,458		526,514																										
	010 防災パッケージ海外展開に係る検討経費	0	400,000		400,000	(要求要旨) 途上国等における防災対策支援、民間企業ビジネスの海外展開促進のため、アジアをはじめとする災害に脆弱な国に対して、各国のニーズに応じて、産・学と協働、関係省庁・機関間で連携し、調査・計画段階から整備、管理・運用段階まで一貫して、防災情報、警戒避難体制、インフラ、土地利用規制、制度・体制を組み合わせた対策をヒト・モノ・ノウハウを合わせて総合的に提供する「防災パッケージ」を戦略的に世界へ展開する。																									

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	438	438	重点要求 (積算内訳) 会議等出席謝金 438(0) 会議出席謝金 381(0) 会長 1人 5回 2H @8,500 85 委員 4人 5回 2H @7,400 296(0) 意見交換会出席謝金 57(0) 会長 (0) (0) (0) (0) 1人 1回 2H @6,600 13(0) 委員 (0) (0) (0) (0) 4人 1回 2H @5,500 44(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	1,068	1,068	会議等出席旅費 学識経験者旅費 全国平均 (0) (0) (0) 5人 6回 @35,600 1,068(0)
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費		0	268,494	268,494	雑役務費 268,494(0) (1) 途上国における水災害軽減案件形成調査に係る経費 149,253(0) (2) 途上国における水災害軽減技術開発に係る経費 119,241(0)
	95016-2725-16-9730 国際機関等拠出 金		0	130,000	130,000	
015	防災ソフト施策の高度化 ・充実に関する調査・検 討経費		0	144,838	144,838	(要求要旨) 大規模災害に対しては、ハード施策と併せて避難を始めとした防災ソフト施策による減災対策の重要性 が改めて認識された。 このため、警戒避難体制の充実や災害シミュレーションの検討等を実施するとともに、それらのアウト プットをもとに地方公共団体の防災能力を向上させるための技術的支援等を行い、防災ソフト施策の高度 化・充実を図る。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	1,897	1,897	重点要求 (積算内訳) 会議等出席謝金 1,487(0) (1) 水災害警戒避難支援マニュアル検討調査 463(0) (2) 携帯情報端末を活用した河川情報の提供、活用等検討調査 843(0) (3) 水供給システムの安全・安心確保に係る検討調査 181(0) 講演等謝金 410(0) (1) 津波浸水想定のための津波断層モデル等の検討調査 324(0) (2) 水供給システムの安全・安心確保に係る検討調査 86(0) 計 1,897(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	928			928	現地調査等旅費 412(0) (1) 携帯情報端末を活用した河川情報の提供、活用等検討調査 188(0) (2) 水供給システムの安全・安心確保に係る検討調査 224(0) 会議等出席旅費 516(0) (1) 広域 T E C - F O R C E 活動強化方策検討調査 179(0) (2) 水供給システムの安全・安心確保に係る検討調査 337(0) 計 928(0)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	0	2,805			2,805	会議等出席旅費 2,805(0) (1) 水災害警戒避難支援マニュアル検討調査 1,155(0) (2) 津波浸水想定のための津波断層モデル等の検討調査 336(0) (3) 携帯情報端末を活用した河川情報の提供、活用等検討調査 819(0) (4) 水供給システムの安全・安心確保に係る検討調査 495(0)
95016-2123-09-2171	水害・土砂災害 対策調査費	0	139,208			139,208	雑役務費 139,208(0) (1) 水災害警戒避難支援マニュアル検討調査 23,382(0) (2) 津波浸水想定のための津波断層モデル等の検討調査 29,340(0) (3) 携帯情報端末を活用した河川情報の提供、活用等検討調査 10,650(0) (4) 大規模土砂災害に係る流出予測手法開発検討調査 15,000(0) (5) 大規模土砂災害防災エキスパート育成等検討調査 20,000(0) (6) 広域 T E C - F O R C E 活動強化方策検討調査 14,821(0) (7) ソフト手法による水害対策の導入可能性に関する検討調査 12,500(0) (8) 水供給システムの安全・安心確保に係る検討調査 13,515(0)
020	大規模土砂災害緊急調査 経費	0	5,500			5,500	(要求要旨) 土砂災害防止法において、河道閉塞や火山噴火等により大規模な土砂災害が急迫している場合には、国土交通大臣が緊急調査を行い、警戒避難に資するために関係地方公共団体へ土砂災害の想定区域及び時期に関する情報(土砂災害緊急情報)を通知することが定められている。最近では、桜島及び霧島山での火山噴火、平成23年台風12号による紀伊半島での大規模河道閉塞の発生等、土砂災害防止法に基づく緊急調査の対象となる大規模な土砂災害が多発し、犠牲者も出ている。今後も生じ得る大規模な土砂災害から地域住民の生命を守るため、土砂災害防止法に基づく緊急調査及び土砂災害緊急情報の通知を実施するために必要な経費である。
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	565			565	(1) 7 ~ 1 0 級 2人 3回 @38,200 229(0) (2) 3 ~ 6 級 3人 3回 @37,400 336(0) 計 565(0)
95016-2123-09-2171	水害・土砂災害 対策調査費	0	4,935			4,935	雑役務費 4,935(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
025	火山地域における土砂災害発生を考慮した地熱開発ガイドラインの作成経費						(要求要旨) 東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故を受け、火山国として我が国が比較的豊富な資源量を有する地熱を活用した発電に注目が集まっている一方、火山地域ではその地質の脆弱さや、火山活動そのものにより過去幾度となく大規模な土砂災害による甚大な被害が発生している。無秩序な地熱開発行為は激甚な土砂災害を誘発し、火山地域のみならずその下流に存する国民の身体生命や財産に甚大な被害を及ぼす恐れが高いことから、土砂災害に対し安全な地熱開発へ誘導することを目的としたガイドラインを作成するための経費である。
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害対策調査費		0	3,500		3,500	雑役務費 3,500(0)
038	国際的な水害対策の高度化に関する調査・検討経費						「前年度限りの経費」
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害対策調査費		3,535	0		3,535	雑役務費 0(3,535)
048	火山噴火等による大規模土砂災害の減災・緊急対策強化経費						「前年度限りの経費」
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	0		0	(積算内訳) 会議等出席謝金 0(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		341	0		341	現地調査等旅費 0(341) 7～10級 0(172) 3～6級 0(169)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	0		0	会議等出席旅費 0(0)
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害対策調査費		5,589	0		5,589	印刷製本費 0(0) 通信運搬費 0(442) 借料及び損料 0(2,961) 雑役務費 0(2,186) 計 0(5,589)
053	局地的大雨におけるリスク監視・予測手法検討経費						「前年度限りの経費」
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		804	0		804	(積算内訳) 会議等出席謝金 0(804) 会長 0(84) 委員 0(720)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		188	0		188	現地調査等旅費 0(188) 7～10級 0(97) 3～6級 0(91)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		858	0		858	会議等出席旅費 0(858) 全国平均

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						その他 0(0)
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費	7,779		0	7,779	印刷製本費 0(0)
						雑役務費 0(7,779)
						計 0(7,779)
055	特殊な土石流に関する氾 濫シミュレーション技術 の開発検討経費	8,230		0	8,230	「前年度限りの経費」
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	401		0	401	(積算内訳)
						会議等出席謝金 0(401)
						座長 0(59)
						委員 0(342)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	113		0	113	現地調査等旅費 0(113)
						7～10級 0(38)
						3～6級 0(75)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	796		0	796	会議等出席旅費 0(490)
						全国平均 0(412)
						関東平均 0(78)
						現地調査等旅費 0(306)
						計 0(796)
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費	6,920		0	6,920	印刷製本費 0(0)
						雑役務費 0(6,920)
						計 0(6,920)
066	水害等統計作成経費	13,749	13,749		0	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (20,848) (14,857) (15,586) (13,912) (13,771) (20,848) (20,682) 15,586 13,912 13,771
						(要 求 要 旨) 水管理・国土保全局所掌の水害統計及び海岸統計を作成するために恒常的に必要な経常的な経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	180	180		0	1 現地調査等旅費 2人 1回 45,050 1 90(90)
						2 連絡指導等旅費 2人 1回 45,050 1 90(90)
						計 180(180)
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費	1,855	1,854		1	1 消耗品費 10(11)
						2 印刷製本費 1,844(1,844)
						水害統計 280部 2,010 1.05 591(591)
						海岸統計 280部 2,010 1.05 591(591)
						水害統計調査要領 7,000部 @90 1.05 662(662)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
	95059-2125-14-7567 統計情報調査地方公共団体委託費	11,714	11,715			1	計					1,854(1,855)
							水害統計調査委託費(委託先:地方公共団体 昭和36年度から計上)						
							1 現地調査等旅費	3人回	47	3,450	1	486(486)
							2 連絡指導等旅費	1人回	47	(28,500) 28,400	1	1,335(1,340)
							3 賃金					3,553(3,579)
							4 消耗品費					520(470)
							5 通信運搬費					3,584(3,602)
							6 統計調査員手当		329	@6,800		2,237(2,237)
							計					11,715(11,714)
071	洪水予報施設運営に必要な経費							19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
							予 算 額	(22,950) (22,950	(23,023) (23,023	(22,929) (22,929	(20,000) (20,000	(20,000) (20,000	
							(要 求 要 旨)	洪水予報等を行うための無線式テレメーター局等の維持運営を行うために恒常的に必要な経費である。					
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害対策調査費	20,000	20,000			0	光熱水料(電気料)						
							無線式テレメーター局	505局	@ 20,400	1.05		10,817(10,817)
							雑役務費(保守点検費)					9,183(9,183)
							無線式テレメーター局	505局	@ 16,900	1.05		8,961(8,961)
							機器修理費	1式	@ 222,000			222(222)
							計					20,000(20,000)
076	河川管理事務処理経費	68,000	68,000			0		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
							予 算 額	(82,106) (82,106	(82,106) (82,106	(82,106) (82,106	(68,000) (68,000	(67,944) (67,944	
							決 算 額	81,820	81,835	77,605	62,163	62,726	
							翌年度繰越額	0	0	0	0	0	
							不 用 額	286	271	4,501	5,837	5,218	
							(要 求 要 旨)	一級河川の管理及び二級河川の行政指導を適正かつ円滑に行うために恒常的に必要な基準的経常経費である。					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																										
	95016-2122-08-2580 河川管理旅費	15,324	16,011		687	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(19,556) 19,556</td> <td>(19,556) 19,556</td> <td>(19,556) 19,556</td> <td>(19,322) 19,322</td> <td>(16,997) 16,997</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>19,520</td> <td>19,407</td> <td>18,337</td> <td>15,910</td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>36</td> <td>149</td> <td>1,219</td> <td>3,412</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="6">(積算内訳)</td> </tr> <tr> <td>1 会議等出席旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 連絡旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>12,709</td> <td>11,994</td> </tr> <tr> <td>2 現地調査等旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,063</td> <td>1,324</td> </tr> <tr> <td> 日額旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>997</td> <td>1,207</td> </tr> <tr> <td> 調査旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>66</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>3 検査及び監督等旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,239</td> <td>2,006</td> </tr> <tr> <td> 指導監督旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,530</td> <td>1,486</td> </tr> <tr> <td> 検査旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>709</td> <td>520</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>16,011</td> <td>15,324</td> </tr> </tbody> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(19,556) 19,556	(19,556) 19,556	(19,556) 19,556	(19,322) 19,322	(16,997) 16,997	決 算 額	19,520	19,407	18,337	15,910		翌年度繰越額	0	0	0	0		不 用 額	36	149	1,219	3,412		(積算内訳)						1 会議等出席旅費						連絡旅費				12,709	11,994	2 現地調査等旅費				1,063	1,324	日額旅費				997	1,207	調査旅費				66	117	3 検査及び監督等旅費				2,239	2,006	指導監督旅費				1,530	1,486	検査旅費				709	520	計				16,011	15,324
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																																																																																											
予 算 額	(19,556) 19,556	(19,556) 19,556	(19,556) 19,556	(19,322) 19,322	(16,997) 16,997																																																																																											
決 算 額	19,520	19,407	18,337	15,910																																																																																												
翌年度繰越額	0	0	0	0																																																																																												
不 用 額	36	149	1,219	3,412																																																																																												
(積算内訳)																																																																																																
1 会議等出席旅費																																																																																																
連絡旅費				12,709	11,994																																																																																											
2 現地調査等旅費				1,063	1,324																																																																																											
日額旅費				997	1,207																																																																																											
調査旅費				66	117																																																																																											
3 検査及び監督等旅費				2,239	2,006																																																																																											
指導監督旅費				1,530	1,486																																																																																											
検査旅費				709	520																																																																																											
計				16,011	15,324																																																																																											
	95016-2123-09-2870 河川管理費	52,676	51,989		687	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(62,550) 62,550</td> <td>(62,550) 62,550</td> <td>(62,550) 62,550</td> <td>(48,678) 48,678</td> <td>(50,947) 50,947</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>62,300</td> <td>62,428</td> <td>59,268</td> <td>46,253</td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>250</td> <td>122</td> <td>3,282</td> <td>2,425</td> <td></td> </tr> <tr> <td>備品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>14,912</td> <td>14,183</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,368</td> <td>1,508</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>638</td> <td>696</td> </tr> <tr> <td>借料及び損料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>595</td> <td>593</td> </tr> <tr> <td>会議費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>23</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>34,453</td> <td>35,653</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>51,989</td> <td>52,676</td> </tr> </tbody> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(62,550) 62,550	(62,550) 62,550	(62,550) 62,550	(48,678) 48,678	(50,947) 50,947	決 算 額	62,300	62,428	59,268	46,253		翌年度繰越額	0	0	0	0		不 用 額	250	122	3,282	2,425		備品費				0	0	消耗品費				14,912	14,183	印刷製本費				1,368	1,508	通信運搬費				638	696	借料及び損料				595	593	会議費				23	43	雑役務費				34,453	35,653	計				51,989	52,676												
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																																																																																											
予 算 額	(62,550) 62,550	(62,550) 62,550	(62,550) 62,550	(48,678) 48,678	(50,947) 50,947																																																																																											
決 算 額	62,300	62,428	59,268	46,253																																																																																												
翌年度繰越額	0	0	0	0																																																																																												
不 用 額	250	122	3,282	2,425																																																																																												
備品費				0	0																																																																																											
消耗品費				14,912	14,183																																																																																											
印刷製本費				1,368	1,508																																																																																											
通信運搬費				638	696																																																																																											
借料及び損料				595	593																																																																																											
会議費				23	43																																																																																											
雑役務費				34,453	35,653																																																																																											
計				51,989	52,676																																																																																											
081	河川水理調査に必要な経費	41,871	41,871		0	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(52,348) 52,348</td> <td>(52,254) 52,254</td> <td>(52,025) 52,025</td> <td>(41,997) 41,997</td> <td>(41,995) 41,995</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>河川の水位及び雨量の観測を実施するとともに、得られた観測資料の取りまとめ、並びに水位・流量観測所及び雨量観測所の点検等を実施するのに必要な経費である。</p>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(52,348) 52,348	(52,254) 52,254	(52,025) 52,025	(41,997) 41,997	(41,995) 41,995																																																																														
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																																																																																											
予 算 額	(52,348) 52,348	(52,254) 52,254	(52,025) 52,025	(41,997) 41,997	(41,995) 41,995																																																																																											

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
95016-2122-08-2140	河川水理調査旅費	6,724	6,741			17	予 算 額 (6,866) (6,866)	(7,344) (7,344)	(6,839) (6,839)	(6,711) (6,711)	(6,701) (6,701)
							決 算 額	6,537	7,123	6,414	
							翌年度繰越額	0	0	0	
							不 用 額	329	221	425	
							(積算内訳)				
							1. 会議等出席旅費				
							本省・地方局間連絡旅費			625(608)
							3～6級(内地)	6人 2	(32,200) 33,400	401(386)
							3～6級(北海道)	1人 2	(60,200) 63,400	127(120)
							3～6級(沖縄)	1人 2	(51,200) 48,400	97(102)
							2. 検査及び監督等旅費			6,116(6,116)
							連絡旅費	1人 2	45,400	91(91)
							地方局管内連絡旅費	2人 10局 2回	@ 9,550	382(382)
							定期点検(日額旅費)			5,597(5,597)
							雨量観測所	2人 381ヵ所 12回	@ 280	2,560(2,560)
							水位・流量観測所	2人 452ヵ所 12回	@ 280	3,037(3,037)
							臨時点検(日額旅費)			46(46)
							雨量観測所	2人 38ヵ所 1回	@ 280	21(21)
							水位・流量観測所	2人 45ヵ所 1回	@ 280	25(25)
							計			6,741(6,724)
95016-2123-09-2171	水害・土砂災害 対策調査費	35,147	35,130			17	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
							予 算 額 (44,484) (44,484)	(44,038) (44,038)	(45,186) (45,186)	(35,286) (35,286)	(35,294) (35,294)
							決 算 額	44,465	43,133	44,554	
							翌年度繰越額	0	0	0	
							不 用 額	19	905	632	
							1. 消耗品費			30(56)
							2. 印刷製本費			109(109)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						雨量年表 12部 @ 2,840 1.05 36(36)
						流量年表 12部 @ 2,840 1.05 36(36)
						会議資料 24部 @ 1,490 1.05 37(37)
						3. 通信運搬費 182(182)
						4. 雑役務費 34,809(34,800)
						計 35,130(35,147)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
368	大規模災害に対応した無人化施工技術の検討経費	11,907	0		11,907	(要 求 要 旨) 遠隔操作式建設機械を迅速に災害現場に集めて稼働させるため、国が保有する通信や映像伝送等のシステムに、国や民間保有の遠隔操作式建設機械が接続できるように接続仕様(インタフェース)の標準化を行い、無人化施工システム構築までの時間を短縮し、迅速な災害復旧活動の実現を図るものである。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	178	0		178	会議等出席謝金 (1)大規模災害に対応した無人化施工技術に関する委員会出席謝金 0(178)
						委員長 (1) 0人 2時間 2回 @8,400 0(34)
						委員 (5) 0人 2時間 2回 @7,200 0(144)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	256	0		256	会議等出席旅費 (1)無人化施工に関する会議出席旅費 0(80)
						会議等出席旅費(6級~3級) (1) 0人 1回 @2,820 0(3)
						0(40)
						0(37)
						現地調査等旅費 (1)無人化施工に関する現地調査旅費
						現地調査旅費(6~3級) (1) 0人 5回 @35,200 0(176)
						計 0(256)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	205	0		205	会議等出席旅費 (1)大規模災害に対応した無人化施工技術の検討に関する委員会出席旅費 0(205)
						委員会出席旅費(東京) (3) 0人 2回 @1,680 0(10)
						委員会出席旅費(広島) (1) 0人 2回 @37,420 0(75)
						委員会出席旅費(大阪) (1) 0人 2回 @30,820 0(62)
						委員会出席旅費(京都) (1) 0人 2回 @28,860 0(58)
95016-2123-09-2171	水害・土砂災害 対策調査費	11,268	0		11,268	1 大規模災害に対応した無人化施工技術の検討経費 (1)印刷製本費 0(11,268)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>報告書 (100) 0部 @1,490 1.05 0(156)</p> <p>(2) 会議費 (15) 0人 2回 @100 1.05 0(3)</p> <p>(3) 消耗品費 0(3)</p> <p>(4) 雑役務費 0(11,106)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
43	136 河川管理施設整備費													
	05-95 河川管理施設整備に必要な経費	108,202	108,202		0		20年度	21年度	22年度	23年度				
							予 算 額 (124,359) (124,359)	(137,137) (137,137)	(113,979) (113,979)	(113,897) (113,897)				
	365 河川水理調査観測所施設経費	8,502	8,502		0		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度			
							予 算 額 (10,385) (10,385)	(10,074) (10,074)	(10,074) (10,074)	(8,979) (8,979)	(8,949) (8,949)			
							決 算 額 10,385	9,984	10,074	8,972	8,949			
							翌年度繰越額 0	0	0	0	0			
							不 用 額 0	90	0	7	0			
							(要 求 要 旨)							
							1 観測所施設費							
							河川の水位・流量及び雨量の観測に必要な施設の修繕・改築を行うための経費である。							
							2 観測所災害復旧費							
							河川の水位・流量及び雨量の既設観測所について当年発生の災害復旧を行うための経費である。							
	95059-1204-15-0540 観測所施設費	7,571	7,571		0		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度			
							予 算 額 (9,430) (9,430)	(9,119) (9,119)	(10,074) (10,074)	(8,024) (8,024)	(8,012) (8,012)			
							(積 算 内 訳)							
							1 雨量観測所移設・改築費	3ヶ所	380,000	1.05	1,197(1,197)		
							2 雨量観測所改造費	3ヶ所	490,000	1.05	1,544(1,544)		
							3 水位・流量観測所移設・改築費							
								4ヶ所	480,000	1.05	2,016(2,016)		
							4 水位・流量観測所改造費	4ヶ所	670,000	1.05	2,814(2,814)		
							計				7,571(7,571)		
	95059-1204-15-0820 観測所災害復旧費	931	931		0		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度			
							予 算 額 (955) (955)	(955) (955)	(955) (955)	(955) (955)	(937) (937)			
							決 算 額 955	955	955	955				
							翌年度繰越額 0	0	0	0				
							不 用 額 0	0	0	0				
							雨量観測所	5ヵ所	67,300	1.05	353(353)		
							水位・流量観測所	5ヵ所	110,000	1.05	578(578)		
							計				931(931)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
367	洪水予報施設経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(117,820) (117,820)</td> <td>(114,285) (114,285)</td> <td>(127,063) (127,063)</td> <td>(105,000) (105,000)</td> <td>(104,948) (104,948)</td> </tr> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(117,820) (117,820)	(114,285) (114,285)	(127,063) (127,063)	(105,000) (105,000)	(104,948) (104,948)
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度													
予 算 額	(117,820) (117,820)	(114,285) (114,285)	(127,063) (127,063)	(105,000) (105,000)	(104,948) (104,948)													
						(要 求 要 旨)												
						集中豪雨等による災害が毎年全国各地で発生している状況に鑑み、一級河川について出水及び高潮の状況を的確に把握し、洪水予報、水防警報を行うための無線式テレメーター局、気象情報提供装置及び水位予測機器の整備に必要な経費である。												
95059-1204-15-0520	洪水予報施設費	99,700	99,700		0	(積 算 内 訳)												
						1 無線式テレメーター局更新												
						(1) 親局												
						(2) 中継局												
						(3) 雨量局												
						(4) 水位局												
						2 気象情報提供装置更新												
						3 水位予測機器更新												
						4 機器修理費												
						5 その他												
						計												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
44	141 急傾斜地崩壊対策等事業費														
	05-41 急傾斜地崩壊対策等事業に必要な経費						20年度	21年度	22年度	23年度					
							予 算 額 (27,309,000) (26,867,000)	(28,016,000) (26,348,000)	(483,000) (483,000)	(605,000) (55,000)					
							決 算 額	27,432,800							
							翌年度繰越額	7,657,997							
	370 治 水														
	41051-1204-00-2188 急傾斜地崩壊対策等事業調査費	16,000	16,000			0	環 A16								
							19年度	20年度	21年度	22年度	23年度				
							予 算 額 (42,000) (42,000)	(23,900) (23,900)	(16,000) (16,000)	(16,000) (16,000)	(16,000) (16,000)				
							決 算 額								
							翌年度繰越額								
							不 用 額								
	41051-1825-00-4110 急傾斜地崩壊対策事業費補助	0	0			0	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度				
							予 算 額 (18,375,000) (18,288,000)	(17,917,000) (17,583,000)	(19,164,000) (17,972,000)	(342,000) (342,000)	(550,000) (0)				
							決 算 額								
							翌年度繰越額								
							不 用 額								
	41051-1825-00-4117 総合流域防災事業費補助	0	0			0									
	41051-1825-00-5350 後進地域特例法適用団体補助率差額	0	0			0	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度				
							予 算 額 (229,000) (229,000)	(211,000) (211,000)	(232,000) (232,000)	(125,000) (125,000)	(39,000) (39,000)				
							決 算 額								
							翌年度繰越額								
							不 用 額								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
45	142 急傾斜地崩壊対策等事業 調査諸費						
	05-41 急傾斜地崩壊対策等事業 調査諸費に必要な経費						
	331 治 水	14,500	14,500			0	
	41051-1209-06-0110 諸 謝 金	200	200			0	会議等出席謝金 200(200)
	41051-1202-08-2010 職 員 旅 費	4,100	4,100			0	現地調査等旅費 4,100(4,100)
	41051-1203-09-1010 庁 費	10,200	10,200			0	1. 備品費 2,500(2,000) 2. 消耗品費 900(900) 3. 被服費 0(0) 4. 印刷製本費 600(1,000) 5. 通信運搬費 160(150) 7. 借料及び損料 464(500) 9. 賃金 2,527(2,800) 10. 保険料 309(280) 12. 児童手当拠出金 3(3) 13. 雑役務費 2,737(2,567) 計 10,200(10,200)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
46	146 海岸事業費					
	05-41 海岸事業に必要な経費	17,287,093	18,059,755		772,662	20年度 21年度 22年度 23年度
						予 算 額 (3,920,600) (64,877,692) (19,822,247) (19,331,539) 39,481,050 37,869,192 18,522,247 19,011,539
						決 算 額 3
						翌年度繰越額 46,118,761
						差 引 額 42,198,161
	650 海岸整備事業費(水国)	9,177,593	9,746,175		568,582	
	010 一般要求	8,545,593	8,144,175		401,418	
	41051-1204-00-2161 海岸保全施設整備事業費	8,203,217	7,460,745		742,472	
	41051-1204-00-2166 海岸維持管理費	269,376	634,430		365,054	
	41051-1204-00-2186 海岸事業調査費	40,000	40,000		0	
	41051-1825-00-4170 海岸保全施設整備事業費補助	0	0		0	
	41051-1825-00-4175 津波・高潮危機管理対策緊急事業費統合補助	0	0		0	
	41051-1825-00-5350 後進地域特例法適用団体補助率差額	33,000	9,000		24,000	
	015 国土・地域活力戦略					
	41051-1204-00-2161 海岸保全施設整備事業費	632,000	1,602,000		970,000	重点要求

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	2 5	年 度	概 算	要 求	額	対 前	年 度	増 減	備 考
661	海岸整備事業費		8,109,500		8,313,580						204,080		
001	海岸事業に必要な経費		8,109,500		7,050,580						1,058,920		
41051-1204-00-2161	海岸保全施設整備事業費		8,045,800		7,009,880						1,035,920		
41051-1204-00-2186	海岸事業調査費		40,700		40,700						0		
41051-1825-00-5350	後進地域特例法適用団体補助率差額		23,000		0						23,000		
006	(重点要求)海岸事業に必要な経費												(重点要求) (国土・地域活力戦略)
41051-1204-00-2161	海岸保全施設整備事業費		0		1,263,000						1,263,000		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
47	147 海岸事業調査諸費						
	05-41 海岸事業調査諸費に必要な経費	67,500	67,500			0	
	010 港湾海岸	36,500	36,500			0	
	41051-1202-08-2010 職員旅費	22,464	22,464			0	
	41051-1203-09-1010 庁費	14,036	14,036			0	
							1. 備品費 150(150)
							2. 消耗品費 2,591(3,248)
							3. 印刷製本費 175(175)
							4. 通信運搬費 800(750)
							5. 借料及び損料 6,480(6,200)
							6. 賃金 3,111(3,095)
							7. 保険料 419(418)
							8. 雑役務費 310(0)
							計 14,036(14,036)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
331	建設海岸	31,000	31,000			0	
41051-1209-06-0110	諸謝金	1,523	1,523			0	会議等出席謝金 1,523(1,280) 講演等謝金・助言謝金 0(243) 計 1,523(1,523)
41051-1202-08-2010	職員旅費	22,989	22,989			0	内国旅費・会議等出席旅費 18,119(17,614) 内国旅費・現地調査等旅費 4,870(5,375) 計 22,989(22,989)
41051-1203-09-1010	庁費	6,488	6,488			0	1.消耗品費 68(78) 2.印刷製本費 124(135) 3.借料及び消耗料 2,100(2,045) 4.賃金 3,715(3,800) 5.保険料 477(430) 6.児童手当拠出金 4(0) 計 6,488(6,488)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
48	148 東日本大震災復旧・復興 海岸事業費 05-41 東日本大震災復旧・復興 に係る海岸事業に必要な 経費 010 東日本大震災復旧・復興 海岸整備事業費 41051-2204-00-2161 海岸保全施設整 備事業費		0	0		0	東日本大震災復旧・復興対策経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																												
49	151 公共交通等安全対策費	2,210,493	6,898,511		4,688,018																													
	05-13 公共交通安全対策の技術開発に必要な経費	139,010	138,544		466	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(192,413) 198,457</td> <td>(157,177) 157,177</td> <td>(140,120) 140,120</td> <td>(132,695) 132,695</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>190,308</td> <td>128,715</td> <td>122,497</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>2,105</td> <td>28,462</td> <td>17,623</td> <td></td> </tr> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(192,413) 198,457	(157,177) 157,177	(140,120) 140,120	(132,695) 132,695	決 算 額	190,308	128,715	122,497		差 引 額	2,105	28,462	17,623									
	20年度	21年度	22年度	23年度																														
予 算 額	(192,413) 198,457	(157,177) 157,177	(140,120) 140,120	(132,695) 132,695																														
決 算 額	190,308	128,715	122,497																															
差 引 額	2,105	28,462	17,623																															
	516 鉄道技術基準整備のための調査研究	135,771	135,177		594	<p>(科 R32)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(157,473) 157,473</td> <td>(181,819) 187,863</td> <td>(147,023) 147,023</td> <td>(137,180) 137,180</td> <td>(129,820) 129,820</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>鉄道の技術基準については、新しい技術や設計、施工法に関して、国が調査研究を進め、より安全でかつ、より経済的な施設の設計、施工が可能となるよう具体的な規程類を整備してきている。今後も、新技術の導入や技術レベルの向上等に合わせ、鉄道輸送の安全確保、建設コストの縮減等のため、引き続き調査研究を実施する必要があり、これに必要な経費を要求するものである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 5 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>2,000</td> <td>1,300</td> <td>700</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>132,661</td> <td>132,937</td> <td>276</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>134,661</td> <td>134,237</td> <td>424</td> </tr> </tbody> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(157,473) 157,473	(181,819) 187,863	(147,023) 147,023	(137,180) 137,180	(129,820) 129,820	区 分	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	消 耗 品 費	2,000	1,300	700	雑 役 務 費	132,661	132,937	276	計	134,661	134,237	424
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																													
予 算 額	(157,473) 157,473	(181,819) 187,863	(147,023) 147,023	(137,180) 137,180	(129,820) 129,820																													
区 分	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																															
消 耗 品 費	2,000	1,300	700																															
雑 役 務 費	132,661	132,937	276																															
計	134,661	134,237	424																															
	13054-2129-06-0415 技術研究開発謝金	820	650		170	<p>1. 会議等出席謝金</p> <p>(1) 鉄道技術基準検討謝金</p> <p>委員長</p> <p>(9) 1人 8テーマ 2H 2回 (8,400) @7,500円 240(302)</p> <p>委員</p> <p>(9) 2人 8テーマ 2H 2回 (7,200) @6,400円 410(518)</p>																												
	13054-2122-08-2172 技術研究開発調査旅費	290	290		0	<p>1. 会議等出席旅費</p> <p>(1) 鉄道技術基準整備実態調査旅費</p> <p>(イ) 鉄道構築物に関する実態調査</p> <p>3人 2ヶ所 @48,300円 290(290)</p>																												
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	134,661	134,237		424	<p>1. 消耗品費 1,300(2,000)</p> <p>2. 雑役務費 132,937(132,661)</p> <p>(1) 鉄道橋りょうの設計に関する調査研究 15,303(15,581)</p> <p>(2) 老朽化した既設構造物の延命化等に関する調査研究 18,703(19,022)</p>																												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3)車両の総合的な安全性向上に係る基準のあり方に関する調査研究 36,673(37,326)
							(4)電気システムの安全性向上に関する調査研究 10,271(9,203)
							(5)索道の安全性向上に関する調査研究 5,241(4,078)
							(6)トンネルの設計に関する調査研究 23,222(0)
							(7)鉄道における磁界に関する調査研究 10,993(0)
							(8)海外の路面電車のシステムに関する調査研究 12,531(0)
							(9)鋼とコンクリートの複合構造物の設計に関する調査研究 0(23,623)
							(10)中小鉄道事業者の実態に即した実施基準のあり方に関する調査研究 0(6,379)
							(11)米国等の海外先進国における鉄道に係る安全・環境基準の制定・運用に関する調査 0(12,119)
							(12)路面電車の速度向上に関する調査研究 0(5,330)
							計 134,237(134,661)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
526	鉄道係員に関する安全指 針整備のための調査研究				<p>(科 R32)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(3,886) 3,886</td> <td>(3,664) 3,664</td> <td>(3,570) 3,570</td> <td>(2,940) 2,940</td> <td>(2,875) 2,875</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>鉄道係員の取扱いについて、安全安定輸送の維持向上を図るために必要な調査研究を行うために必要な経費。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 5 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>3,239</td> <td>3,367</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,239</td> <td>3,367</td> <td>128</td> </tr> </tbody> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(3,886) 3,886	(3,664) 3,664	(3,570) 3,570	(2,940) 2,940	(2,875) 2,875	区 分	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	雑 役 務 費	3,239	3,367	128	計	3,239	3,367	128
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																								
予 算 額	(3,886) 3,886	(3,664) 3,664	(3,570) 3,570	(2,940) 2,940	(2,875) 2,875																								
区 分	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																										
雑 役 務 費	3,239	3,367	128																										
計	3,239	3,367	128																										
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調 査費	3,239	3,367	128	<p>雑役務費 調査請負費</p> <p style="text-align: right;">3,367(3,239)</p>																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
50	10-95 公共交通等安全対策に必要な経費	2,071,483	6,759,967		4,688,484	2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 予 算 額 (2,294,666) (1,795,409) (1,709,619) (2,473,764) 2,397,706 1,808,650 1,709,619 2,393,172 決 算 額 2,123,604 1,700,714 1,553,888 差 引 額 171,062 94,695 143,465
	131 運輸安全マネジメント評価の実施及び事業者が事故防止に取り組むための環境整備	33,851	37,856		4,005	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	805	805		0	1 . 会議等出席謝金 運輸安全マネジメント制度検討委員会 (8,200) 4人 3回 2H @7,400円 178(197)
						2 . 講演等謝金 627(608) (1) 運輸安全マネジメント評価に係る職員研修の実施 259(194) (イ) 運輸安全マネジメント評価 (初級) 研修講師 (2) (8,100) 3人 2H 4回 @7,200円 173(97) (ロ) 運輸安全マネジメント評価 (上級) 研修講師 (8,100) 4人 3H 1回 @7,200円 86(97) (2) 運輸安全マネジメント制度の継続的改善のための調査 事業者等からのヒアリング実施 4人 1回 2H (8,100) @7,200円 58(65) (3) 運輸安全マネジメントに係る人材育成研修 310(349) (イ) 運輸安全マネジメントセミナー講師 (8,100) 1人 9箇所 1H 2回 @7,200円 130(146) (ロ) 運輸安全シンポジウム講師 (8,100) 5人 1箇所 5H 1回 @7,200円 180(203)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	15,558	17,425		1,867	計 805(805) 1 . 会議等出席旅費 4,162(2,517) (1) 運輸安全マネジメント評価に係る職員研修実施 3,775(2,130) (イ) 運輸安全マネジメント評価 (初級) 研修 3 ~ 6 級 (2) (8,100) 17人 4回 @ 48,400円 3,291(1,646) (ロ) 運輸安全マネジメント評価 (上級) 研修 3 ~ 6 級 10人 1回 @ 48,400円 484(484) (2) 運輸安全マネジメントに係る人材育成研修

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						運輸安全シンポジウム講師との打合せ 3～6級 2人 2箇所 2回 @ 48,400円 387(387) 2. 検査及び監督等旅費 13,263(13,041) 1. 運輸安全マネジメント評価の実施 3～6級 3人 90箇所 1回 @ 48,300円 13,041(13,041) 2. 運輸安全マネジメント評価における特定職員の活用 3～6級 1人 5局 4回 @ 11,100円 222(0) 計 17,425(15,558) 会議等出席旅費 859(745) 1. 運輸安全マネジメント評価に係る職員研修実施 309(193) (1) 運輸安全マネジメント評価(初級)研修講師(関東在住) 2人 (2) 4回 1箇所 @11,300円 90(45) (2) 運輸安全マネジメント評価(初級)研修講師(地方在住) 1人 (2) 4回 1箇所 (37,900) @36,900円 148(76) (3) 運輸安全マネジメント評価(上級)研修講師(関東在住) 3人 1回 1箇所 @11,300円 34(34) (4) 運輸安全マネジメント評価(上級)研修講師(地方在住) 1人 1回 1箇所 (37,900) @36,900円 37(38) 2. 運輸安全マネジメント制度検討委員会 119(119) (1) 委員会出席 2人 3回 @11,300円 68(68) (2) 現地ヒアリング 1人 1箇所 @51,300円 51(51) 3. 運輸安全マネジメントに関する人材育成研修 431(433) (1) 運輸安全マネジメントセミナー講師派遣(関東在住) 1人 9箇所 1回 @35,900円 323(323) (2) 運輸安全シンポジウム講師派遣(関東在住) 3人 1箇所 1回 @11,300円 34(34) (3) 運輸安全シンポジウム講師派遣(地方在住) 2人 1箇所 1回 (37,900) @36,900円 74(76) 1. 印刷製本費 2,520(2,520) (1) 運輸安全マネジメントに係る人材育成研修
95016-2122-08-6010	委員等旅費	745	859		114	
95016-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費	16,050	18,074		2,024	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							(イ)テキスト製本代	6,000部	@200	1.05	1,260(1,260)		
							(2)運輸安全マネジメント評価広報費							
							説明パンフレット作成	6,000部	@200	1.05	1,260(1,260)		
							2.通信運搬費							
							運輸安全マネジメントに係る人材育成研修							
							郵便料金	1,050通	3回	@ 80	1	252(252)	
							3.雑役務費					15,302(13,278)	
							(1)運輸安全マネジメント制度の継続的改善のための調査一式					8,727(6,105)	
							(2)運輸安全マネジメントに係る人材育成研修							
							シンポジウム運営委託					3,387(3,985)	
							(3)運輸安全データベースシステムの構築							
							保守費用	12月	253,000円	1.05	3,188(3,188)		
							計					18,074(16,050)	
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	693	693			0	運輸安全データベースシステムの構築							
							借料及び損料							
							1.サーバ関連、ソフトウェア等借料							
							12ヶ月	@ 54,970	1.05			693(693)	
							区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H23	H24	H25	H26	H27	
							運輸安全データベー スシステム借入	2,773	347	693	693	693	347	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
141	公共交通における事故発生時の被害者等支援のための施策の実施	4,818	2,893		1,925	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	708	279		429	1. 会議等出席謝金 279(708) (1) 公共交通事故被害者等支援員制度の創設 被害者等支援行動マニュアルの作成に関する調査・検討委員会 0(396) (a) 会長 0(50) (b) 委員 0(346) (2) 公共交通事故被害者等支援のためのネットワーク形成 279(312) (イ) 公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議 151(168) (a) 会長 1人 1回 (18,900) @17,000円 17(19) (b) 委員 9人 1回 (16,500) @14,800円 134(149) (ロ) 被害者等支援関係者連絡会議 (a) 委員 10人 1回 2H (7,200) @6,400円 128(144)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	336	1,108		772	1. 会議等出席旅費 1,108(336) (1) 公共交通事故被害者等支援員制度の創設 (イ) 被害者等支援行動マニュアルの作成に関する調査・検討委員会 0(26) (2) 公共交通事故被害者等支援のためのネットワーク形成 280(310) (イ) 公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議 (25) 26人 1回 1地域 @ 2,200円 58(55) (ロ) 被害者等支援関係者連絡会議 222(255) 2人 (15) 8地域 (1) 2回 @ 2,200円 71(66) 1人 (1) 2地域 (5) 2回 (37,800) @37,571円 151(189) (3) 事故発生時又は発生を想定した現地への移動旅費、宿泊費 6人 1地域 1回 @137,840円 828(0)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	2,554	149		2,405	1. 会議等出席旅費(内国分) 149(432) (1) 公共交通事故被害者等支援員制度の創設 (イ) 被害者等支援行動マニュアルの作成に関する調査・検討委員会 0(284) (a) 会長 0(8) (b) 委員 0(276)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(2) 公共交通事故被害者等支援のためのネットワーク形成	149(148)
							(イ) 公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議	136(135)
							(a) 会長 1人 1地域 1回 @ 9,340円	10(9)
							(b) 委員(国内)	126(126)
							4人 1地域 1回 @ 2,600円	11(10)
							3人 1地域 1回 (38,600) @38,371円	115(116)
							(ロ) 被害者等支援関係者連絡会議		
							委員 5人 1地域 1回 @ 2,600円	13(13)
							2. 会議等出席旅費(外国分)		
							公共交通事故被害者等支援のためのネットワーク形成		
							公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議		
							委員(海外)	0(2,122)
							ワシントン	0(1,087)
							モントリオール	0(1,035)
							計	149(2,554)
							1. 印刷製本費	102(435)
							(1) 公共交通事故被害者等支援員制度の創設		
							(イ) 被害者支援行動マニュアルの作成に関する調査・検討委員会	0(335)
							(i) 検討委員会資料作成(軽印刷: 50頁)	0(37)
							(ii) 報告書作成(一般印刷: 100頁)	0(298)
							(2) 公共交通事故被害者等支援のためのネットワーク形成	102(100)
							(イ) 公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議		
							会議資料作成(軽印刷: 50頁)		
							400部 1回 @ 210円 1.05	89(88)
							(ロ) 被害者等支援関係者連絡会議		
							会議資料作成(軽印刷: 50頁)		
							15部 1回 @ 780円 1.05	13(12)
							2. 会議費	44(50)
							(1) 公共交通事故被害者等支援員制度の創設		
							被害者支援行動マニュアルの作成に関する調査・検討委員会		
							被害者支援行動マニュアルの作成に関する調査・検討委員会 費	0(6)
95016-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費	1,220	1,357			137			

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 公共交通事故被害者等支援のためのネットワーク形成 44(44)
						(イ) 公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議 公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議費 400人 1回 @100 1.05 42(42)
						(ロ) 被害者等支援関係者連絡会議 被害者等支援関係者連絡会議費 20人 1回 @100 1.05 2(2)
						3 . 雑役務費 公共交通事故被害者等支援のためのネットワーク形成 公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議の開催 同時通訳 (英語) 0(100)
						4 . 借料及び損料 公共交通事故被害者等支援のためのネットワーク形成 628(635)
						(イ) 公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議 公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議会場借料 1回 @606,900円 607(607)
						(ロ) 被害者等支援関係者連絡会議 被害者等支援関係者連絡会議会場借料 1回 (28,450) @ 21,000円 21(28)
						5 . 被服費 公共交通事故被害者等支援に関する備品等 345(0)
						公共交通事故被害者支援室ジャンパー 57着 @ 5,372円 306(0)
						ロゴ型代 @ 21,000円 21(0)
						ロゴプリント代 57着 @ 315円 18(0)
						6 . 備品費 公共交通事故被害者等支援に関する備品等 238(0)
						公共交通事故被害者支援室プリベイド携帯 機種代 18台 @ 8,229円 148(0)
						通話料金チャージ 18台 @ 5,000円 90(0)
						計 1,357(1,220)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度		
506	鉄道事故防止対策		659	630		29							
							予 算 額	(1,722)	(749)	(759)	(649)	(665)	
95016-2129-06-0110	諸謝金	259	230			29		1,722	749	759	649	665	
							1. 会議等出席謝金						
							(1) 鉄道事故防止対策						
							(イ) 鉄道事故等の原因究明及び事故防止対策検討会						
										(8,100)			
								4人	4回	2時間	@ 7,200円	230(259)
95016-2122-08-2010	職員旅費	400	400			0							
							1. 会議等出席旅費						
							(1) 鉄道事故防止対策						
							(イ) 事故防止対策		1人	8回	@ 50,000円	400(400)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																				
511	鉄道施設保安対策等	11,065	11,075		10	<p>19年度 20年度 21年度 22年度 23年度</p> <p>予 算 額 (5,812) (5,942) (16,404) (12,080) (10,847)</p> <p>(5,812) (5,942) (16,404) (12,080) (10,847)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>鉄道施設等に係る保安対策等に必要な経費である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 5 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>158</td> <td>155</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>被 服 費</td> <td>253</td> <td>253</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>5,455</td> <td>5,473</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,866</td> <td>5,881</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	消 耗 品 費	158	155	3	被 服 費	253	253	0	雑 役 務 費	5,455	5,473	18	計	5,866	5,881	15
区 分	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																							
消 耗 品 費	158	155	3																							
被 服 費	253	253	0																							
雑 役 務 費	5,455	5,473	18																							
計	5,866	5,881	15																							
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	260	255		5	<p>1. 会議等出席謝金</p> <p>(1) 国際規格調査検討会</p> <p>(イ) 鉄道電気及び鉄道システムに関する規格の国際規格化に関する調査・検討</p> <p>委員長</p> <p>1人 2H 1回 @ 9,400円</p> <p>委員</p> <p>2人 2H 1回 @ 8,100円 (8,200)</p> <p>(ロ) 鉄道車両及び車載品に関する規格の国際規格化に関する調査・検討</p> <p>委員長</p> <p>1人 2H 1回 @ 9,400円</p> <p>委員</p> <p>2人 2H 1回 @ 8,100円</p> <p>(ハ) 鉄道に係る規格の国際規格への適合性評価のあり方に関する調査・検討</p> <p>委員長</p> <p>1人 2H 1回 @ 9,400円</p> <p>委員</p> <p>2人 2H 1回 @ 8,100円 (8,200)</p> <p>(2) 鉄道運賃管理システムに関する規格の国際規格化に関する調査</p> <p>委員長</p> <p>1人 2H 1回 @ 9,400円</p>																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							委員
							2人 2H 1回 @ (8,200) @ 8,100円 32(33)
							(3) 軌道に関する規格の国際規格に関する調査・検討 51(52)
							委員長
							1人 2H 1回 @9,400円 19(19)
							委員
							2人 2H 1回 (8,200) @8,100円 32(33)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	4,924	4,924			0	1. 検査及び監督等旅費
							(1) 保安立入検査等旅費 4,924(4,924)
							(イ) 保安立入検査等旅費 4,622(4,622)
							(a) 保安監査(鉄道)
							5人 9回 @ 61,520円 2,768(2,768)
							(b) 特別保安立入検査等
							3人 10回 @ 61,800円 1,854(1,854)
							(2) 竣工検査(軌道)
							5人 1回 @ 60,400円 302(302)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	15	15			0	1. 会議等出席旅費 15(15)
							(1) 国際規格調査検討会 9(9)
							(イ) 鉄道電気及び鉄道システムに関する規格の国際規格化に関する調査・検討 3(3)
							委員長
							1人 1回 @ 860円 1(1)
							委員
							2人 1回 @ 860円 2(2)
							(ロ) 鉄道車両及び車載品に関する規格の国際規格化に関する調査・検討 3(3)
							委員長
							1人 1回 @ 860円 1(1)
							委員
							2人 1回 @ 860円 2(2)
							(ハ) 鉄道に係る規格の国際規格への適合性評価のあり方に関する調査・検討 3(3)
							委員長
							1人 1回 @ 860円 1(1)
							委員
							2人 1回 @ 860円 2(2)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						(2) 鉄道運賃管理システムに関する規格の国際規格化に関する調査	3(3)
						委員長		
						1人 1回 @ 860円	1(1)
						委員		
						2人 1回 @ 860円	2(2)
						(3) 軌道に関する規格の国際規格化に関する調査・検討	3(3)
						委員長		
						1人 1回 @ 860円	1(1)
						委員		
						2人 1回 @ 860円	2(2)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	5,866	5,881		15	1. 被服費		
						保安立入検査等事務費		
						監査等被服更新費		
						20式 / 5年 @ 60,200円 × 1.05	253(253)
						2. 雑務費	5,473(5,455)
						(1) 工業標準化		
						調査請負費	504(514)
						(2) 鉄道電気及び鉄道システムに関する規格の国際規格化に関する調査・検討	1,756(1,750)
						(3) 鉄道車両及び車載品に関する規格の国際規格化に関する調査・検討	1,054(1,048)
						(4) 鉄道に係る国際規格への適合性評価のあり方に関する調査・検討	403(365)
						(5) 鉄道運賃管理システムに関する規格の国際規格化に関する調査・検討	1,054(1,048)
						(6) 軌道に関する規格の国際規格化に関する調査・検討	702(730)
						3. 消耗品費		
						日本工業標準規格票購入費		
						10部 @ (15,000) / 14,800円 × 1.05	155(158)
						計	5,881(5,866)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
513	安全安定輸送確保に向けた調査検討					
95016-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費	5,500	5,412		88	1. 雑役務費 安全安定輸送確保に向けた調査・検討 5,412(5,500)

要求 番号	事 項	前 年 度 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
521	鉄道軌道整備費等補助に 必要な経費	175,000	175,000	0	
95063-2405-16-4427	鉄道施設安全対 策事業費等補助 金	68,000	68,000	0	(線越明許費) 災害復旧事業費補助 272,000千円 1/4 68,000(68,000)
95063-2405-16-4428	踏切保安設備整 備費補助金	107,000	107,000	0	踏切保安設備整備費補助金 262,109千円 1/2,1/3 107,000(107,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
556	自動車事故防止対策	2,179	821		1,358	
005	旅客自動車運送事業対策等					
95016-2122-08-2010	職員旅費	477	541		64	検査及び監督等旅費 1. 補助事業監査旅費 541(477) (1) 地域公共交通確保維持事業費補助監査旅費 296(373) 1人 4回 (48,300) @37,400円 150(193) 1人 4回 (45,050) @36,400円 146(180) (2) バリアフリー化設備等整備事業費補助監査旅費 163(104) (イ) 近郊 1人 (4) 8回 @ 1,630円 13(7) (ロ) その他 1人 (2) (48,300) 4回 @37,400円 150(97) (3) 利用環境改善促進事業費補助監査旅費 82(0) (イ) 近郊 (0) (0) (0) 1人 4回 @1,630円 7(0) (ロ) その他 (0) (0) (0) 1人 2回 @37,400円 75(0)
010	自動車道の保安監査					
95016-2122-08-2010	職員旅費	280	280		0	検査及び監督等旅費 一般自動車道保安監査旅費 280(280) 1人 3路線 @48,300円 145(145) 1人 3路線 @45,050円 135(135)
015	自動車監査担当者専門研修	1,422	0		1,422	(要 求 要 旨) 自動車監査担当職員を高度かつ専門的知識を有するスペシャリストに育成するため、効果的な監査方法、多角的事故分析手法、運行管理の分析・解析手法等の知識・技術に関する研修を実施するための経費である。
95016-2129-06-0110	諸謝金	102	0		102	講演等謝金 自動車監査担当者専門研修謝金 0(102) (1) (6) (8,100) 0人 0時間 0円 0(49) (1) (4) (6,200) 0人 0時間 0円 0(25)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,308	0			1,308	(3) (2) (4,700) 0人 0時間 @0円 会議等出席旅費 0(28) 自動車監査担当者専門研修部内講師旅費 0(1,308)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	12	0			12	(8) (5,180) 0人 @0円 自動車監査担当者専門研修旅費 (30) (42,240) 0人 @0円 0(1,267) 会議等出席旅費 自動車監査担当者専門研修講師旅費 0(12)
							(2) (3,180) 0人 @0円 0(6)
							(2) (2,980) 0人 @0円 0(6)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
561	I Tを活用した運送事業 に対する監査体制の強化	673	748	75	<p>(要 求 要 旨) 自動車運送事業者に対する事後チェック体制を強化し、効果的かつ効率的に事業者監査を実施するための経費</p> <p>検査及び監督等旅費</p> <p>自動車運送事業者の事後チェック体制の強化</p> <p>自動車運送事業者に対する臨店監査旅費</p> <p>重大事故に伴う本省臨店監査 (9) 10事業所 2人 @37,400円 748(673)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考														
566	タクシー運転者登録制度 ネットワークシステム運 用経費	25,113	45,420		20,307															
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	20,766	42,377		21,611	雑役務費 タクシー運転者登録制度ネットワークシステム運用経費 42,377(20,766) (イ)ハードウェア・アプリケーション保守費用 24,471(19,815) 新システム 8月 17,933(0) 国庫債務負担行為 年度別内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事 項 名</th> <th>要 求 額</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タクシー運転者登録 ネットワークシステ ム保守</td> <td>125,732</td> <td>17,933</td> <td>26,871</td> <td>26,871</td> <td>26,871</td> <td>27,186</td> </tr> </tbody> </table> 現システム 4月 6,538(19,815) (ロ)通信回線・プロバイダ使用料 1式 12ヶ月 @75,500円 1.05 951(951) (ハ)システム改修・移行費用 16,955(0)	事 項 名	要 求 額	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	タクシー運転者登録 ネットワークシステ ム保守	125,732	17,933	26,871	26,871	26,871	27,186
事 項 名	要 求 額	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度														
タクシー運転者登録 ネットワークシステ ム保守	125,732	17,933	26,871	26,871	26,871	27,186														
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	4,347	3,043		1,304	借料及び損料 タクシー運転者登録制度ネットワークシステム運用経費 3,043(4,347) 新システム ハードウェア リース料 8月 (12) 1式 @345,000円 8ヶ月 1.05 2,898(0) 国庫債務負担行為 年度別内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事 項 名</th> <th>要 求 額</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タクシー運転者登録 ネットワークシステ ム借上</td> <td>20,286</td> <td>2,898</td> <td>4,347</td> <td>4,347</td> <td>4,347</td> <td>4,347</td> </tr> </tbody> </table> 現システム ハードウェア リース料 4月 (345,000) (12) 1式 @34,500円 4ヶ月 1.05 145(4,347)	事 項 名	要 求 額	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	タクシー運転者登録 ネットワークシステ ム借上	20,286	2,898	4,347	4,347	4,347	4,347
事 項 名	要 求 額	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度														
タクシー運転者登録 ネットワークシステ ム借上	20,286	2,898	4,347	4,347	4,347	4,347														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
571	運送事業者監査総合情報システム運用経費	82,748	13,441		69,307	
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	73,981	5,931		68,050	雑役務費 5,931(73,981) 1. 運用支援費・維持管理(新サーバー) 5,931(2,471) 運用支援費・維持管理 年度別内訳 事 項 名 合 計 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 事務機器借入れ等(税込み) 26,195 2,471 5,931 5,931 5,931 5,931 2. (前年度限りの経費) 運用支援費・維持管理(現行サーバー) 0(13,675) 3. (前年度限りの経費) 運送事業者監査総合情報システムの更新に関する開発経費 (イ) アプリケーションの開発 0(57,835)
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	8,767	7,510		1,257	借料及び損料 7,510(8,767) 1. 機器賃貸借(新サーバー) 7,510(3,129) 機器賃貸借(新サーバー) 年度別内訳 事 項 名 合 計 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 事務機器借入れ等(税込み) 33,168 3,129 7,510 7,510 7,510 7,509 2. (前年度限りの経費) 機器賃貸借(現行サーバー) 0(5,638)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
576	新技術に対応した整備技術の高度化促進方策事業		6,654	4,167		2,487	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金		203	182		21	会議等出席謝金 182(203)
							(18,900) 1人 2回 1日額 @17,000円 34(38)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費		380	380		0	(16,500) 5人 2回 1日額 @14,800円 148(165)
							会議等出席旅費 380(380)
							1人 9箇所 @36,400円 328(328)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費		462	449		13	1人 1箇所 @52,400円 52(52)
							会議等出席旅費 6人 2回 (38,500) @37,400円 449(462)
95016-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費		5,609	3,156		2,453	1. 会議費 3(3)
							2. 借料及び損料 0(62)
							3. 雑役務費 3,153(5,544)
							計 3,156(5,609)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
581	整備管理者研修のあり方の検討		779	5,218		4,439		
95016-2129-06-0110	諸 謝 金		203	0		203	会議等出席謝金 0(203)	
						(1) (2) (1) (18,900) 0人 0回 0日額 00円	0(38)	
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費		150	73		77	(5) (2) (1) (16,500) 0人 0回 0日額 00円	0(165)
						77	会議等出席旅費	
						(1) (2) (38,400) 0人 0回 00円	0(77)	
							検査及び監督等旅費	
						1人 2回 036,400円	73(73)	
						計	73(150)	
95016-2122-08-6010	委員等旅費		392	0		392	会議等出席旅費 (5) (2) (39,200) 0人 0回 00円	0(392)
95016-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費		34	5,145		5,111	1. 会議費 0(3) 2. 借料及び損料 0(31) 3. 雑役務費 5,145(0) 計 5,145(34)	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
586	自動車と道路が連携した円滑、安全・安心な次世代ITSに関する検討に係る経費		2,084	20,141		18,057	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金		533	478		55	会議等出席謝金 次世代ITSに関する検討会 会長 1人 6回 1日 (16,800) @15,100円 91(101) 委員 5人 6回 1日 (14,400) @12,900円 387(432)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費		68	0		68	1. 現地調査旅費 現地確認旅費 (2) (1) (33,800) 0人 0箇所 @0円 0(68)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費		42	42		0	会議等出席旅費 6人 6回 @1,160円 42(42)
95016-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費		1,441	19,621		18,180	1. 会議費 20(20) 2. 借料及びび損料 126(0) 3. 雑役務費 19,475(1,421) 計 19,621(1,441)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
591	自動車リサイクル部品の 活用の推進	0	0	9,908		9,908	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	0	0	182		182	1. 会議等出席謝金 182(0)
						(0) (0) (0) (0)	1人 2回 1日額 @17,000円 34(0)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	0	150		150	1. 検査及び監督等旅費 リサイクル部品使用実態調査旅費 (0) (0) (0) (0) 5人 2回 1日額 @14,800円 148(0)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	0	0	229		229	(0) (0) (0) 2人 2回 @37,400円 150(0)
95016-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費	0	0	9,347		9,347	1. 会議等出席旅費 (0) (0) (0) 3人 2回 @38,200円 229(0)
							1. 会議費 2(0)
							2. 雑役務費 9,345(0)
							計 9,347(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
613	海上輸送の安全性向上のための総合対策		9,135	12,972		3,837	(要 求 要 旨) 海上交通の現状等を踏まえた安全・環境性能の高い船舶の開発・普及や国際的な取り組みの強化による船舶の安全・環境性能の底上げを図るとともに、新たなニーズに対応した安全輸送基準の導入を図り、海上輸送の安全性向上を図るために必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		2,261	3,470		1,209	内国旅費 会議等出席旅費 1,032(1,032) 1. 海上安全対策に関する指導 1人 1回 10局 @51,600 516(516) 2. 適切な航海当直・操船に関する指導 1人 1回 10局 @51,600 516(516) 外国旅費 会議等出席旅費(外国分) 2,438(1,229) 1. I Tを活用したサブスタンダード船排除のための新国際システムの構築 E Q U A S I S会議への出席 ロンドン 1,219(1,229) 2. 旅客船安全基準の見直しに関する国際会議出席 ロンドン 1,219(0) 計 3,470(2,261)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全対策調査費		1,050	3,990		2,940	雑役務費 3,990(1,050) S O L A S条約等改正及び国内取り入れに関する調査請負 一式 @1,000千円 1.05 1,050(1,050) 旅客船安全基準の見直しに関する調査請負 一式 @2,800千円 1.05 2,940(0)
	95016-2725-16-9603 国際民間航空機関等拠出金		5,824	5,512		312	E Q U A S I S運営費拠出金 期 間 2013年期 予 算 総 額 468,000千円 監督委員会メンバー国 欧州海事安全庁、フランス、ノルウェー、イギリス、スペイン、日本、韓国、カナダ、米国 日本の分担比率 0.111% 52,000千円 (112) (5,824,000) 468,000 × 0.11111 × 106円 = 5,512,000 5,512(5,824)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
619	資格制度及び監査等による航行安全確保に必要な経費	139,016	123,463		15,553	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	29	26		3	1. 会議等出席謝金 (1) 我が国商船隊の安全運航対策会議謝金 (7,200) 2人 1時間 2回 @ 6,400円 26(29)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	8,987	8,899		88	内国旅費 4,553(4,549) 1. 会議等出席旅費 運航劣務監理官監査体制の強化 客船安全運航講習会実施旅費 1人 3地区 @ 41,700円 125(125) 2. 現地調査等旅費 水先法事務対策 610(610) (1) 強制水先区設定調査旅費 111(111) (イ) 本土分 1人 1地区 @ 48,400円 48(48) (ロ) 沖縄分 1人 1地区 @ 63,300円 63(63) (2) 水先料金認可審査のために必要な水先業務の実態把握を行うための旅費 499(499) (イ) 本土分 1人 18地区 1/2 @ 48,400円 436(436) (ロ) 沖縄分 1人 1地区 @ 63,300円 63(63) 3. 検査及び監督等旅費 3,818(3,814) (1) 船舶職員及び小型船舶操縦者法事務対策 (イ) 海技士試験監督旅費 本土分 1人 10局 @ 48,400円 484(484) (2) 水先法事務対策 197(193) (イ) 水先人試験(第二次)旅費 1人 3回 @ 48,400円 145(145) (ロ) 登録水先人養成施設及び登録水先人更新講習機関への監査旅費 1人 1地区 (48,400) @ 52,400円 52(48) (3) 資質基準制度内部監査及び指導旅費 本省 本局 1,095(1,095)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ) 本土分
							2人 1回 10局 @ 48,400円 968(968)
							(ロ) 沖縄分
							2人 1回 1局 @ 63,300円 127(127)
							(4) 資格制度に関する船員法改正周知旅費
							本省 本局 547(547)
							(イ) 本土分
							1人 1回 10局 @48,400円 484(484)
							(ロ) 沖縄分
							1人 1回 1局 @63,300円 63(63)
							(5) 運航労務監理官監査体制の強化 1,495(1,495)
							(イ) 運航労務監理官業務監察旅費 416(416)
							(a) 本土分
							1人 10局 @ 36,400円 364(364)
							(b) 沖縄分
							1人 @52,400円 52(52)
							(ロ) 運輸安全マネジメント評価監査旅費
							1人 10社 @ 48,400円 484(484)
							(ハ) 小型船(海上タクシー)実態調査旅費
							1人 1局 @ 48,400円 48(48)
							(ニ) ILO海上労働条約検査官指導旅費 547(547)
							(a) 本土分
							1人 10局 @ 48,400円 484(484)
							(b) 沖縄分
							1人 @ 63,300円 63(63)
							外国旅費 4,346(4,438)
							1. 現地調査等旅費
							欧米諸外国の船員制度調査旅費
							ブルガリア 452(463)
							2. 検査及び監督等旅費 3,894(3,975)
							(1) 外国資格承認のための確認実施及び3級海技士(電子通信)試験実施旅費
							フィリピン、インド 3,367(3,443)
							(2) 外国登録検査機関の検査実施旅費
							ロンドン 527(532)
							計 8,899(8,987)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	76,005	58,594			17,411	1. 消耗品費	9,919(10,041)
							(1) 船舶職員及び小型船舶操縦者法事務対策	615(615)
							(イ) 海図		
							1,900枚 @ 83.75円 1.05	167(167)
							(ロ) 位置記入図		
							1,900枚 @ 83.75円 1.05	167(167)
							(ハ) 航海図		
							1,900枚 @ 83.75円 1.05	167(167)
							(二) 蒸気線図		
							1,300枚 @ 83.75円 1.05	114(114)
							(2) 電算システム運用事務費	1,082(1,053)
							(イ) 磁気テープ		
							25巻 @ 4,800円 1.05	126(126)
							(ロ) 申請書用紙		
							(353,260) 364,228枚 @ 2.5円 1.05	956(927)
							(3) 海技免状等作成費等(小型様式分)	8,222(8,373)
							(イ) 新規・進級・訂正・紛失再交付分		
							(60,226) 57,065枚 1.1 @ 21.5 1.05	1,417(1,496)
							(ロ) 更新分		
							(251,115) 248,788枚 1.1 @ 21.5 1.05	6,178(6,236)
							(ハ) 失効再交付分		
							(25,804) 25,263枚 1.1 @ 21.5 1.05	627(641)
							2. 印刷製本費	11,288(11,488)
							(1) 船舶職員及び小型船舶操縦者法事務対策	8,167(8,167)
							(イ) 試験問題作成費	8,000(8,000)
							(a) 航海料 @3,486千円	3,486(3,486)
							(b) 機関料 @3,633千円	3,633(3,633)
							(c) 通信料 @281千円	281(281)
							(d) 図面代		
							4回 @150,000円	600(600)
							(ロ) 製図用紙		
							1,900枚 @ 83.75円 1.05	167(167)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(2) 水先法事務対策 水先人試験等事務費 (イ) 水先人免状 (340) 300枚 @ 1,017円 1.05	320(300)
							(3) 海技免状等作成費等(大型様式分) (イ) 更新・新規・進級分 (15,642) 15,704枚 1.1 @ 50.00円 1.05	2,539(2,762)
							(ロ) 失効再交付・訂正・滅失分 (1,800) 1,728枚 1.1 @ 50.00円 1.05	100(104)
							(ハ) 履歴限定分 (1,096) 1,147枚 1.1 @ 50円 1.05	66(63)
							(二) 承認証関係分 (4,308) 3,732枚 1.1 @ 340円 1.05	1,466(1,692)
							(4) 運航労務監理官監査体制の強化 (イ) 運航労務監査手引作成 (191) 193部 @1,172円 1.05	262(259)
							(ロ) 司法用紙作成 300部 @77円 1.05	24(24)
							3. 雑役務費	37,387(54,476)
							(1) 海技資格制度事務処理システム運用支援経費 12月 @ 575,000円 1.05	7,245(7,245)
							(2) 遵守事項パトロール実施に伴う免許照会システムの構築経費 (通信費) 12月 @ 68,258円	819(819)
							(3) 資質基準制度専門家による監査請負、報告書翻訳	21,141(0)
							(4) 運航労務監理官監査体制の強化 (イ) 基礎研修実施経費	4,101(4,101)
							(a) 海技教育機構 23人 2回 @ 16,000円	2,576(2,576)
							(b) 航海訓練所 23人 2回 10日 @ 4,000円	736(736)
							(ロ) シミュレータ研修実施経費	1,840(1,840)
								1,495(1,495)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(a) 船橋シミュレータ研修 23人 1回 @ 20,000円 460(460)
						(b) 機関シミュレータ研修 23人 1回 @ 20,000円 460(460)
						(c) G M D S Sシミュレータ研修 23人 1回 @ 25,000円 575(575)
						(ハ) 安全運航等講習会 安全運航管理指導パンフレット作成費 パンフレット作成費 100枚 @285円 1.05 30(30)
						(5) 登録検査機関審査に係る通訳費 1人 7日 1回 @ 74,800円 1.05 550(550)
						(6) 登録公認業務管理システム維持費 一式 @ 2,888千円 2,888(2,888)
						(7) 労務監査情報システム維持費 一式 @ 643千円 643(643)
						(8) 海技資格制度事務処理システム改修経費 0(37,835)
						(9) 資質基準制度専門家による本省監査及びコンサルティング請負 0(395)
						計 58,594(76,005)
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	53,995	55,944		1,949	借料及び損料 55,944(53,995)
						(1) 海技資格制度事務処理システムサーバ及びクライアント等賃借保守料 1式 (10) (4,790,080) 12月 @4,440,000円 1.05 55,944(50,295) (単位：千円)
						国庫債務負担行為 限度額 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 支出予定額 海技資格制度事務処理システム海技用電子計算機等電子計算機 (241,420) (50,295) (60,355) (60,355) (60,335) (10,060) 223,776 46,620 55,944 59,944 59,944 9,324
						(2) 海技資格制度事務処理システムサーバー及びクライアント等賃借保守再リース料 0(3,696)
						(3) 遵守事項パトロール実施に伴う免許照会システム用電子計算機借入 0(4)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
621	小型船舶利用適正化に向けた総合対策		8,395	8,625		230	(要 求 要 旨) 小型船舶の安全環境及び利用適正化に係る対策を総合的に実施するために必要な経費である。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金		281	249		32	1. 会議等出席謝金 249(281) (1) 小型船舶廃船対策委員会謝金 117(132) 1人 2時間 1回 (8,400) @ 7,500円 15(17) 8人 2時間 1回 (7,200) @ 6,400円 102(115) (2) 水上オートバイの適正利用推進検討委員会謝金 132(0) 1人 2時間 2回 @ 7,500円 30(0) 4人 2時間 2回 @ 6,400円 102(0) (3) ミニボートの適正利用推進検討委員会謝金 0(149)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費		1,263	1,263		0	内国旅費 1,263(1,263) 1. 会議等出席旅費 1,043(1,043) (1) 小型船舶環境対策推進会議出席旅費 1人 1回 10局 @ 48,400円 484(484) (2) 小型船舶利用適正化会議出席旅費 1人 1回 10局 @ 48,400円 484(484) (3) 地域舟艇利用推進協議会総会出席旅費 2人 1回 1ヶ所 @ 37,400円 75(75) 2. 現地調査等旅費 75(75) (1) 水上オートバイの適正利用推進に関する現地調査旅費 1人 1回 2ヶ所 @ 37,400円 75(0) (2) ミニボートの適正利用推進に関する現地調査旅費 0(75) 3. 検査及び監督等旅費 安全取締活動の指導(行政処分)を行うための旅費 本省 本局 1人 3局 @ 48,400円 145(145)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費		225	224		1	1. 会議等出席旅費 224(225) (1) 小型船舶廃船対策委員会出席旅費 71(72) (イ) 石川 - 東京 1人 1回 (31,900) @ 31,100円 31(32) (ロ) 大阪 - 東京 1人 1回 @ 40,000円 40(40)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	6,626	6,889		263	(2) 水上オートバイの適正利用推進検討委員会出席旅費 2人 2回 @ 38,200円 153(0) (3) ミニボートの適正利用推検討委員会進出席旅費 0(153) 1. 被服費 安全指導経費 安全取締被服購入費 117(117) (1) 保護帽 3個 @ 2,900円 1.05 9(9) (2) 被服 3着 @29,330円 1.05 92(92) (3) 靴 3足 @ 5,000円 1.05 16(16) 2. 印刷製本費 1,649(1,912) (1) 安全遵守の広報 ポスター印刷費 12,400枚 @ 17円 1.05 221(221) (2) 小型船舶に対する安全確保・環境対策に関するパトロール指 導及び周知啓蒙関係事務費 注意喚起リーフレット作成費 (65,000) 60,000部 @ 10円 1.05 630(683) (3) 安全取締活動 違反切符印刷 12冊 10局 @ 500円 1.05 63(63) (4) 水上オートバイの適正利用に関する周知啓蒙関係事務費 注意喚起リーフレット作成費 35,000部 @ 20円 1.05 735(0) (5) ミニボートに対する安全確保対策に関する周知啓蒙関係事務 費 0(945) 3. 雑役務費 5,123(4,597) (1) 小型船舶の利用者に係る総合対策請負費 一式 @1,615千円 1.05 1,696(1,696) (2) 遵守事項パトロール研修請負費 一式 @388千円 1.05 407(407) (3) 水上オートバイの適正利用推進検討請負費 一式 @2,876千円 1.05 3,020(0) (4) ミニボートの適正利用推進検討請負費 0(2,494)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 6,889(6,626)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
624	船舶の安全確保、海洋汚染の防止等に必要経費	76,281	70,814		5,467	(要 求 要 旨) 船舶法、船舶のトン数の測度に関する法律、船舶安全法、海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律、国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律等に基づき、船舶の登録、測度及び検査等を行うことにより、船舶の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策、放射性物質等危険物の海上運送の安全確保等を図るために必要な経費である。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	1,014	963		51	会議等出席謝金 963(1,014) 1. 船舶安全対策 船舶安全対策検討委員会謝金 6人 2回 1日 (16,500) @ 14,800円 178(198) 2. プレジャーボート安全規制検討会 プレジャーボート安全規制検討会謝金 6人 1回 1日 (16,500) @ 14,800円 89(99) 3. 海洋汚染防止対策 (1) 海洋汚染防止のための船舶の構造等の改善調査検討謝金 4人 1日 1回 (16,500) @14,800円 59(66) (2) バラスト水管理条約締結に向けた検討謝金 6人 1日 1回 (16,500) @14,800円 89(99) 4. 放射性物質等運送安全対策 (1) 放射性物質運送安全対策謝金 (1) 5人 1日 5回 (16,800) @14,800円 370(84) (4) 0人 1日 (5) 0回 @14,400円 0(288) (2) 危険物海上運送安全対策謝金 (1) 4人 1日 3回 (16,800) @14,800円 178(50) (3) 0人 1日 (3) 0回 @14,400円 0(130)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	14,723	14,978		255	環 A11 環 A13 内国旅費 6,357(6,328) 1. 会議等出席旅費 1,711(1,713) (1) 船舶検査

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							船舶検査説明会出席旅費
							1人 10地区 1/2回年 @ 36,400円 182(182)
							(2) 船舶安全対策 388(388)
							(イ) 安全基準説明会出席旅費
							1人 4局 @ 48,400円 194(194)
							(ロ) プレジャーボート安全規則説明会出席旅費
							1人 4局 @ 48,400円 194(194)
							(3) 海洋汚染防止対策 491(491)
							(イ) 海洋汚染防止基準説明会
							1人 4局 @48,400円 194(194)
							(ロ) バラスト水処理基準説明会
							1人 4局 @48,400円 194(194)
							(ハ) バラスト水管理条約締結に向けた会議
							2人 1局 @51,600円 103(103)
							(4) 放射性物質等運送安全対策 339(341)
							(イ) 放射性物質等講習会旅費
							1人 4局 @ 48,400円 194(194)
							(ロ) 放射性物質災害防災訓練旅費
							1人 3回 @ 48,400円 145(147)
							(5) ISO審査員研修参加旅費(柏研修センター 1泊1日)
							5人 @62,240円 311(311)
							2. 検査及び監督等旅費 4,646(4,615)
							(1) 船舶登録測度
							船舶トン数測度調査
							1人 10力所 @ 48,400円 484(484)
							(2) 船舶検査 2,151(2,151)
							(イ) 特殊船舶検査旅費
							2人 7隻 @ 51,600円 722(722)
							(ロ) 製造認定事業場審査旅費
							2人 25力所 1/5回年 @ 36,400円 364(364)
							(ハ) 型式承認検査旅費
							1人 22回 1回年 @ 48,400円 1,065(1,065)
							(3) 船舶安全対策 534(386)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(イ) 海外船級協会登録審査旅費		
							(1) 2人 1箇所 1回年 (48,300) @ 36,000円	72(48)
							(ロ) 登録機関等監査旅費		
							(1) 2人 7箇所 1回年 (48,300) @ 33,000円	462(338)
							(4) 放射性物質等運送安全対策	256(247)
							(イ) 放射性輸送物質収納検査等旅費		
							本省 各原子力発電所 1人 2ヶ所 (47,200) @ 48,800円	98(94)
							(ロ) 放射性物質輸送容器製作時検査旅費		
							東京 高砂 1人 2回 (52,200) @ 54,600円	109(104)
							(ハ) 中間貯蔵施設検査等旅費		
							東京 - 青森 1人 1回 (49,100) @ 49,300円	49(49)
							(5) 核物質防護対策	517(534)
							(イ) 核物質運送船等臨検旅費		
							1人 8回 (44,800) @ 43,000円	344(358)
							(ロ) MOX輸送防護対策検査等旅費		
							本省 - 各原子力発電所 1人 5回 (35,200) @ 34,600円	173(176)
							(6) 内部監査実施旅費(本省 各地方運輸局)		
							3人 1回 5局 @ 37,200円	558(558)
							(7) 定期サーベイランス同行旅費		
							1人 1回 (7) 4局 @ 36,400円	146(255)
							外国旅費	8,621(8,395)
							1. 会議等出席旅費	2,822(2,232)
							(1) IMO加盟国監査スキーム運用専門家会議		
							ロンドン	550(555)
							(2) 放射性物質等運送安全対策	1,053(1,063)
							(イ) 放射性物質運送安全審査旅費		
							ウィーン	526(531)
							(ロ) 国連危険物輸送専門家小委員会及び国連分類調和小委員会出席旅費		
							ジュネーブ	527(532)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 海洋汚染防止対策 バラスト水管理条約にかかる国際会議に出席するための旅費 ロンドン 1,219(614)
						2. 検査及び監督等旅費 5,799(6,163)
						(1) 海外製造等事業場の認定に係る現地事業場審査旅費 パリ 968(978)
						(2) 海外船級協会登録審査旅費 パリ 1,106(1,063)
						ハンブルグ 0(1,063)
						(3) 船級協会の海外事務所監査旅費 シドニー 561(928)
						アントワープ 0(928)
						(4) 放射性物質等運送安全対策(MOX 燃料運送安全対策旅費) パリ 3,164(3,194)
						計 14,978(14,723)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	301	301		0	会議等出席旅費 301(301)
						(1) 船舶安全対策 船舶安全対策検討委員会出席旅費 78(78)
						1人 1回 1カ所(大阪) @ 37,400円 37(37)
						1人 1回 1カ所(広島) @ 40,600円 (40,800) 41(41)
						(2) 放射性物質等運送安全対策 147(146)
						(イ) 放射性物質運送安全対策委員旅費 5人 5回 @ 5,700円 (5,500) 143(138)
						(ロ) 危険物海上運送安全対策委員旅費 1人 4回 @ 1,080円 (1,880) 4(8)
						(3) 海洋汚染防止対策 バラスト水管理条約締結に向けた検討委員会出席旅費 76(77)
						1ヶ所(大阪) 1人 1回 @ 37,400円 37(37)
						1ヶ所(福岡) 1人 1回 @ 39,400円 (40,400) 39(40)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	60,243	54,572		5,671	環 A11 環 A13 1. 備品費 船舶検査に係る損傷時復原性計算プログラム経費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							ハードウェア購入費 一式 @370,000円 1.05 389(389)		
							2. 消耗品費 7,710(7,842)		
							(1) 船舶登録測度事務費		
							日本船舶明細書等 一式 @ 50,000円 1.05 53(53)		
							(2) 船舶検査事務費 6,689(6,761)		
							(イ) 図書購入費 735(735)		
							海上人命安全条約 20冊 @ 20,000円 1.05 420(420)		
							海洋汚染防止条約 20冊 @ 15,000円 1.05 315(315)		
							(ロ) 型式承認、事業場認定等用紙 上質紙(A4)		
							10,000枚 @ (1.9) 1.7円 1.05 18(20)		
							(ハ) 船舶検査に係る損傷時復原性計算プログラム経費		
							ユーザーライセンス購入費 一式 (5,720) @ 5,653千円 1.05 5,936(6,006)		
							(3) 船舶安全対策事務費		
							海難事故データ購入費 一式 (978,939) @ 921,690円 1.05 968(1,028)		
							3. 通信運搬費		
							放射性物質災害対策(防災資機材整備・維持費)		
							(1) 衛星電話基本料金		
							1台 12月 @ 2,000円 24(24)		
							(2) 衛星電話使用料 50件 @ 500円 25(25)		
							4. 会議費 19(19)		
							(1) 放射性物質運送安全対策		
							一般会議費 20人 5回 @ 100円 1.05 11(11)		
							(2) 危険物海上運送安全対策		
							一般会議費 15人 4回 @ 100円 1.05 6(6)		
							(3) バラスト水管理条約締結に向けた検討		
							一般会議費 15人 1回 @100円 1.05 2(2)		
							5. 借料及び損料		
							(1) 海洋汚染防止対策		

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							電子複合機賃貸借	0(32)	
							6. 雑役務費	46,405(51,912)	
							(1) インターネットサービス利用料	367(379)	
							(イ) I M O関係条約	1式 (51,500) @46,000円	1.05 48(54)
							(ロ) 海難事故情報	1式 (309,000) @304,000円	1.05 319(325)
							(2) 船舶登録測度 トン数条約締約国等への対応経費			
							国際トン数計算書等C D化	一式 @ 285,000円	1.05 299(299)
							(3) 船舶安全対策		855(855)
							(イ) 二国間における海事安全規制当局間会議 同時通訳(韓国語)			
							1人 1日 @99,700円	1.05 105(105)	
							(ロ) 航行区域の見直しのための調査請負費			
							一式 @750,000円		750(750)
							(4) 船舶検査に係る損傷時復原性計算プログラム経費	4,689(3,712)	
							(イ) メンテナンス費	一式/年 (2,784,000) @ 3,715,000円	1.05 3,901(2,924)
							(ロ) 初期研修実施費	一式 1回 @ 750,000円	1.05 788(788)
							(5) 海洋汚染防止対策		1,813(1,124)
							(イ) 主要造船国におけるバラスト水処理基準に関する情報収集費		815(0)
							(ロ) バラスト処理装置動向調査費			
							1式 @950,000円	1.05 998(998)	
							(ハ) 電子複合機保守		0(126)
							(6) 海洋汚染防止のための船舶の構造等の改善 改正された条約、技術規則、ガイドライン(英語)翻訳料			
							翻訳料	350枚 @ 2,600円	1.05 956(956)
							(7) 船級協会登録審査に係る船体構造基準審査費			
							(1) 2船級	一式 @ 1,900千円	1.05 3,990(1,995)
							(8) 船級協会登録審査及び監査に係る通訳費 海外船級協会登録審査			
							1人 5日 2回 @74,800円	1.05 785(785)	
							(9) 放射性物質等運送安全対策費	18,707(15,578)	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(イ)「液化ガスばら積み運送の運送要件の検討」調査請負費 (720,000) 1式 @756,000円 1.05 794(756)
					(ロ)「固体化学物質の判定基準に関する調査」調査請負費 (3,280,000) 1式 @3,444,000円 1.05 3,616(3,444)
					(ハ)「放射性物質の海上運送の安全対策」調査請負費 (5,200,000) 1式 @5,500,000円 1.05 5,775(5,460)
					(ニ)「放射性物質海上輸送時の事故影響評価システムの改修」請 負費 (5,500,000) 1式 @8,000,000円 1.05 8,400(5,775)
					(ホ)放射性物質運送関係業務担当職員研修費 (75,000) 1人 1回 @ 55,000円 55(75)
					(ヘ)放射性物質運送関係業務担当職員被ばく管理費 (65,000) 1式 @ 63,480円 1.05 67(68)
					(10)放射性物質災害対策 2,417(2,503)
					(イ)原子力災害環境影響評価システム保守・維持費 1,969(1,970)
					(a)並列計算システム保守費 システムエンジニア (11,044) 1人 4時間 12月 @ 11,295円 1.05 569(557)
					(b)遠隔操作システム維持費 550(563)
					(i)システムエンジニア (11,044) 2人 1時間 12月 @ 11,295円 1.05 285(278)
					(ii)通信用電話 (22,624) 1式 12月 @ 21,000円 1.05 265(285)
					(c)新造船モデル化・データベース更新費 850(850)
					(ロ)防災資機材整備・維持費 放射線測定機器の校正(放射性測定器、中性子測定器、電離箱サ ーベイメーター、警報付きポケット線量計等) (508,000) 1式 @ 426,400円 1.05 448(533)
					(11)船舶検査官等執行官の教育・訓練プログラムの策定に伴う 研修の実施 3,752(3,752)
					(イ)非破壊検査研修 555(555)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(a) 磁粉探傷検査レベル 1
							8人 @ 13,860円 111(111)
							(b) 放射線透過試験レベル 1
							8人 @ 41,580円 333(333)
							(c) 浸透探傷試験レベル 1
							8人 @ 13,860円 111(111)
							(口) 溶接研修
							8人 @ 43,450円 348(348)
							(八) 造船学基礎研修
							8人 @ 80,000円 640(640)
							(二) 無線通信装置救命等研修
							8人 @ 36,800円 294(294)
							(ホ) 塗装研修
							8人 @ 231,000円 1,848(1,848)
							(へ) 安全体感研修
							8人 @ 8,400円 67(67)
							(1 2) 監査員に対する研修の実施
							2,163(2,163)
							(イ) ISO 9000 審査員研修
							5人 @ 315,000円 1,575(1,575)
							(口) 内部監査員研修
							10人 @ 58,800円 588(588)
							(1 3) ISO 9000 認証維持費
							1式 (2,061,150) @1,412,250円 1,412(2,061)
							(1 4) 登録・測度・検査システムの維持
							1式 (5,000) @4,000千円 1.05 4,200(5,250)
							(1 5) 登録・測度・検査システムサーバー分割
							0(10,500)
							計 54,572(60,243)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
627	ポ－トステ－トコント－ ールの実施に必要な経費	17,303	28,139		10,836	(要 求 要 旨) S O L A S 条約、M A R P O L 条約及びS T C W 条約等の海事関係条約に基づき、我が国に寄港する 外国船舶の監督(P S C) の実施及びその体制等の整備に必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,473	4,406		67	(環 A11) (環 A13) 内国旅費 1,629(1,396) 1 . 会議等出席旅費 東京MOU第24回PSC委員会出席旅費 2人 1回 @116,700円 233 2 . 検査及び監督等旅費 ポ－トステ－トコント－ール指導・支援旅費 1,396(1,396) (1) 各地方運輸局トレーナー養成のための旅費 2人 10局 @ 48,400円 968(968) (2) 欠陥率の高い外国籍船に対するPSC支援 2人 1回 3局 @ 71,300円 428(428) 外国旅費 会議等出席旅費 欧州MOU・PSC委員会出席旅費 英国 2,777(3,077) 計 4,406(4,473)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	11,774	22,677		10,903	(環 A11) (環 A13) 1 . 消耗品費 S O L A S 条約及びM A R P O L 条約等海事関係条約対応ポ－トス テ－トコント－ール事務費 368(369) (1) ポ－トステ－トコント－ール報告用紙 (6,400) 6,250隻 10/100 12枚 @1.7円 1.05 13(14) (2) 図書購入費 129(129) (イ)海上人命安全条約 2人 @ 20,000円 1.05 42(42) (ロ)海上人命安全条約附属コード 2人 @ 8,000円 1.05 17(17) (ハ)海洋汚染防止条約 2人 @ 15,000円 1.05 32(32) (ニ)船員の訓練及び資格証明並びに当直の基準に関する国際条 約 2人 @ 18,000円 1.05 38(38) (3) 電子計算機維持管理費 226(226) (イ)プリンタ用紙 30,000枚 @ 1.7円 1.05 54(54)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(ロ)光ディスク 5箱 @ 1,000円 1.05 5(5)		
							(ハ)トナー 4本 3台 1回 @ 9,260円 1.05 117(117)		
							(二)感光体ユニット等 1式 3台 0.5回 @ 32,000円 1.05 50(50)		
							2.被服費		
							P S C実施用器具購入費(新型インフルエンザ対策)	44(44)	
							(1)防護服基本セット 10組 @ 3,000円 1.05 32(32)		
							(2)交換用マスク 50個 @ 200円 1.05 11(11)		
							(3)消毒液 1個 (1,400) @ 1,336円 1.05 1(1)		
							3.通信運搬費		
							インターネット回線使用料 1式 @ 22,285円 1.05 23(23)		
							4.雑役務費 22,242(11,338)		
							(1)P S Cに係わる国際協力業務費		
							(84,153) (81) 100,379ドル @ 79円 7,930(6,817)		
							(2)中国海事当局との定期会合に係る通訳費 1人 2日 1回 @ 74,800円 1.05 157(157)		
							(3)G M D S S研修 15人 @ 26,480円 397(397)		
							(4)操作要件に関する研修 15人 @ 40,000円 600(600)		
							(5)旅客船及び危険物ばら積み船研修 8人 @20,000円 160(160)		
							(6)海上防災に関する研修 15人 @198,200円 2,973(2,973)		
							(7)電子計算機保守 1式 @223,000円 1.05 234(234)		
							(8)東京MOU・P S C委員会開催経費 9,791(0)		
							(イ)会議費 100人 5日 @100円 1.05 53(0)		
							(ロ)会場借料 @5,750,000円 1.05 6,038(0)		
							(ハ)速記料 3人 5日 6H @20,000円 1.05 1,890(0)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																			
						(二) 通訳料(同時) 2人 5日 99,700円 1.05 1,047(0)																			
						(ホ) 翻訳料 466(0)																			
						(和文 英文) 70枚 @4,470円 1.05 329(0)																			
						(英文 和文) 50枚 @2,600円 1.05 137(0)																			
						(ハ) 報告書作成(100頁:一般印刷) 100部 @2,830円 1.05 297(0)																			
						計 22,677(11,774)																			
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	1,056	1,056		0	借料及び損料 電子計算機リース料 1式 12月 @83,840円 1.05 1,056(1,056)																			
						(単位:千円)																			
						<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="5">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ポータルステートコントロール 情報ネットワークシステム 用電子計算機等借入れ</td> <td>(5,393) 4,226</td> <td>(1,124) 881</td> <td>(1,348) 1,056</td> <td>(1,348) 1,056</td> <td>(1,348) 1,056</td> <td>(225) 177</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出予定額					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	ポータルステートコントロール 情報ネットワークシステム 用電子計算機等借入れ	(5,393) 4,226	(1,124) 881	(1,348) 1,056	(1,348) 1,056	(1,348) 1,056	(225) 177
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出予定額																							
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																			
ポータルステートコントロール 情報ネットワークシステム 用電子計算機等借入れ	(5,393) 4,226	(1,124) 881	(1,348) 1,056	(1,348) 1,056	(1,348) 1,056	(225) 177																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
630	国際海事機関（I M O） 分担金					<p>（環 A11）</p> <p>（ 要 求 要 旨 ）</p> <p>国際海事機関の2013年度（1月から12月）予算に係る日本国政府分担金を支払うために必要な経費である。</p> <p>国際海事機関（I M O）分担金（海事局） 125,444(137,881)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(191,330) 191,330</td> <td>(216,220) 216,220</td> <td>(154,804) 162,898</td> <td>(154,816) 154,816</td> <td>(134,534) 150,201</td> </tr> </tbody> </table> <p>2012暦年分 I M O分担金総額 30,170,000ポンド (30,538,415)</p> <p>内訳 最低分担金総額 886,998ポンド (897,829)</p> <p>基礎分担金総額 3,660,375ポンド (3,705,073)</p> <p>追加分担金総額 25,622,627ポンド (25,935,512)</p> <p>「国際海事機関条約」第60条（b）に基づく日本政府分担金</p> <p>1. 最低分担金</p> <p>I M O分担金総額の2.94%を全加盟国数で除し、その額を一律に加盟国に賦課する。 (ただし、準加盟国は加盟国の2分の1とする。)</p> $\frac{(30,538,415)}{30,170,000 \text{ポンド}} \times 0.0294 \div 171.5 = 5,172 \text{ポンド}$ <p>2. 基礎分担金</p> <p>I M O分担金総額から最低分担金総額を差し引いた額の12.5%を加盟国の国連分担比率による計算単位に応じて賦課する。</p> $\text{基礎分担金} = \text{基礎分担金総額} \times \frac{\text{我が国計算単位}}{\text{加盟国の計算単位の総計}}$ $= \frac{(3,705,073)}{3,660,375 \text{ポンド}} \times 625 / 4,154$ $= \frac{(557,456)}{550,731 \text{ポンド}}$ <p>3. 追加分担金</p> <p>I M O分担金総額から最低分担金総額を差し引いた額の87.5%を加盟国の保有船腹量（前年央）に応じて賦課する。</p> $\text{追加分担金} = \text{追加分担金総額} \times \frac{\text{2012年央における我が国保有船腹量から5万総トンを控除した船腹量}}{\text{2012年央における各加盟国の保有船腹量から一律に5万総トンを控除した船腹量の全加盟国の総計}}$ $= \frac{(25,935,512)}{25,622,627 \text{ポンド}} \times \frac{(17,428)}{15,421 \text{千トン}} \div \frac{(893,077)}{882,684 \text{千トン}}$ $= \frac{(506,120)}{447,642 \text{ポンド}}$		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(191,330) 191,330	(216,220) 216,220	(154,804) 162,898	(154,816) 154,816	(134,534) 150,201
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度													
予 算 額	(191,330) 191,330	(216,220) 216,220	(154,804) 162,898	(154,816) 154,816	(134,534) 150,201													

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>1. 準加盟国については、保有船腹量の2分の1から5万総トンを控除した船腹量とする。</p> <p>2. 2012年央は暫定値である。</p> <p>4. インセンティブ・スキームによる返却金 0ポンド</p> <p>5. 日本国政府分担金総額</p> <p>日本国政府分担金総額 = 最低分担金 + 基礎分担金 + 追加分担金</p> <p>- インセンティブ・スキームによる返却金</p> <p>(5,266) (557,456) (506,120)</p> <p>= 5,172ポンド + 550,731ポンド + 447,642ポンド</p> <p>- 0ポンド</p> <p>(1,068,842)</p> <p>= 1,003,546ポンド</p> <p>(1,068,842) (129) (137,880,618)</p> <p>(邦貨換算) 1,003,546ポンド × @ 125円 = 125,443,250円</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
633	北大西洋流水監視分担金 95016-2725-16-9602 国際民間航空機 関等分担金	3,411	1,659			1,752	北大西洋流水監視分担金(海事局) 「海上における人命の安全のための国際条約」第5章第6規則並び に第5章付録に基づく分担金 (42,100) (81) 21,000ドル @ 79円 1,659(3,411)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
654	内航海運の競争力強化に向けた安全・環境性能向上対策	42,372	13,862		28,510	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	509	273		236	1. 会議等出席謝金 273(509) (1) 人にやさしいブリッジ検討委員会 273(305) 1人 1日 3回 (18,900) @ 17,000円 51(57) 5人 1日 3回 (16,500) @ 14,800円 222(248) (2) 航行区域見直し検討委員会 0(102) (3) 内航船構造基準検討委員会 0(102)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	516	1,032		516	内国旅費 1. 会議等出席旅費 1,032(516) (1) 航行区域に関する管区監督官署との会議 1人 1回 (5) 10局 @ 51,600円 516(258) (2) 内航船構造基準に関する内航船建造事業者との意見交換 1人 1回 (5) 10局 @ 51,600円 516(258)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	390	230		160	1. 会議等出席旅費 230(390) (1) 人にやさしいブリッジ検討委員会 230(233) (イ) 大阪 - 東京 1人 3回 @ 37,400円 112(112) (ロ) 福岡 - 東京 1人 3回 (40,400) @ 39,400円 118(121) (2) 航行区域見直し検討委員会 0(78) (3) 内航船構造基準検討委員会 0(79)
95016-2123-09-2265	公共交通等安全対策調査費	40,957	12,327		28,630	1. 会議費 5(9) (1) 人にやさしいブリッジ検討委員会 15人 3回 @100円 1.05 5(5) (2) 航行区域見直し検討委員会 0(2) (3) 内航船構造基準検討委員会 0(2) 2. 雑役務費 12,322(40,948) (1) 人にやさしいブリッジに関する調査請負 (35,998) @11,735千円 1.05 12,322(37,798) (2) 気象・海象条件に関する調査請負 0(3,150) 計 12,327(40,957)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
716	航空従事者技能証明試験	75,009	52,054		22,955	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (56,221) (51,691) (69,942) (59,276) (59,060) (56,221) (56,930) (69,942) (59,276) (59,060) (要 求 要 旨) 航空機乗組員の実地試験等を行うための経費並びに技能証明書の電算化による管理に必要な経費。
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	19,462	19,538		76	1. 会議等出席旅費 1,240(1,113) (1) 航空従事者試験官技量拡張旅費 897(907) (2) 航空従事者試験官技量保持訓練旅費 343(206) 2. 検査及び監督等旅費 8,969(8,724) (1) 航空従事者技能証明試験旅費 7,986(7,986) (イ) 操縦士 5,163(5,163) (a) 新整備場(模擬飛行装置) 延160回 @1,360円 218(218) (b) 地方航空(実機) 28回 @88,800円 2,486(2,486) (c) 下地島空港(実機) 18回 @136,620円 2,459(2,459) (口) 整備士 2,362(2,362) (a) 羽田空港 延165回 @1,400円 231(231) (b) 地方空港 24回 @88,800円 2,131(2,131) (八) 運航管理者 地方空港 延6回 @76,800円 461(461) (2) 航空従事者指定養成施設審査旅費 983(738) (イ) 下地島空港 1人 (2) 1回 (135,840) @124,660円 125(272) (口) 地方空港 1人 (27) 26施設 1回 (17,260) @33,000円 858(466) 3. 会議等出席旅費 航空従事者技能証明試験官技量拡張国外旅費 3,496(2,610) (イ) 操縦士 1,748(2,000) (a) ツールーズ 1,748(0) (b) シアトル 0(1,000) (c) フロリダ 0(1,000) (口) 整備士 1,748(610) (a) ツールーズ 1,748(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(b) フロリダ 0(610)
						4. 検査及び監督等旅費 5,833(7,015)
						(1) 航空従事者技能証明国外試験旅費 4,411(5,373)
						(イ) 操縦士 2,485(3,410)
						(a) メルボルン 345(575)
						(b) シアトル 423(565)
						(c) ハミルトン 345(575)
						(d) 香港 385(641)
						(e) ミラノ 423(706)
						(f) ツールーズ 282(0)
						(g) ツールーズ 282(0)
						(h) シンガポール 0(348)
						(ロ) 整備士 1,926(1,963)
						(a) ミラノ 565(423)
						(b) ツールーズ 565(0)
						(c) ツールーズ 565(0)
						(d) バンコク 231(0)
						(e) シンガポール 0(450)
						(f) シアトル 0(423)
						(g) パリ 0(282)
						(h) 香港 0(385)
						(2) 航空従事者指定養成施設国外審査旅費 1,422(1,642)
						(イ) ベーカーズフィールド 505(505)
						(ロ) グランドフォークス 632(611)
						(ハ) シアトル 285(0)
						(ニ) ハミルトン 0(526)
						計 19,538(19,462)
95016-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費	55,547	32,516		23,031	1. 消耗品費 197(197)
						(1) 航空従事者技能証明試験事務費
						事務処理要領追録 28冊 2回 @500円 1.05 29(29)
						(2) 航空従事者技能証明等電算化事務費
						1式 @160,000円 1.05 168(168)
						2. 印刷製本費
						航空従事者技能証明試験事務費 1,940(1,940)
						3. 通信運搬費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
							航空従事者技能証明試験事務費								
							試験問題輸送費								
							(イ) 7・3月期								
							2回	8か所	@30,000円	1.05		756(756)		
											504(504)			
							(ロ) 11月期								
							1回	2か所	@30,000円	1.05		63(63)		
							(ハ) 5・9・1月期								
							3回	2か所	@30,000円	1.05		189(189)		
							4. 借料及び損料								
							航空従事者技能証明等電算化事務費								
											4,889(4,889)			
							5. 雑役務費								
							(1) 航空従事者技能証明等電算化事務費								
							(イ) システム運用保守管理費								
							平成21年度国庫債務負担行為の歳出化額								
											2,999(2,999)			
							国庫債務負担行為の内訳								
							支出予定額								
							区	分	国庫債務負担行為		H21	H22	H23	H24	H25
									限度額						
							事務機器借入れ等								
							15,304		1,444		3,465	3,465	3,465	3,465	
							(ロ) 航空従事者管理システムデータ入力作業								
											4,975(4,975)			
							(ハ) 准定期運用操縦士の資格の創設に係るシステム改修費								
											0(14,197)			
							(ニ) 特定操縦技能の審査制度の創設に係るシステム改修費								
											0(7,165)			
							(2) 航空従事者技能証明試験官技量拡張費								
											11,960(13,577)			
							(3) 航空従事者技能証明試験官技量保持訓練事務費								
											4,800(4,852)			
							計								
											32,516(55,547)			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
726	国産旅客機の開発に伴う 新たな安全性審査方式の 導入に必要な経費	84,722	88,910		4,188	<p>19年度 20年度 21年度 22年度 23年度</p> <p>予 算 額 (22,433) (13,775) (53,281) (59,847) (76,323)</p> <p>(22,433 13,775 53,281 59,847 76,323)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国産旅客機の開発に伴う新たな安全性審査方式の導入に必要な経費。</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	28,052	31,189		3,137	<p>1. 会議等出席旅費</p> <p>1. 型式証明等の新たな審査方式検討会会議旅費</p> <p>名古屋～東京(8G) 1人 4回 @40,700円 163(163)</p> <p>名古屋～東京(4G) 3人 4回 @37,700円 452(452)</p> <p>2. 会議等出席旅費 20,566(15,128)</p> <p>(1) 米国連邦航空局業務調整旅費</p> <p>オクラホマ 449(449)</p> <p>(2) 型式証明飛行試験研修旅費</p> <p>ヒューストン 7,918(6,424)</p> <p>(3) MRJ型式証明に係る海外国際機関との調整会議 12,199(8,255)</p> <p>(イ) ドイツ(ケルン) 1,048(1,048)</p> <p>(ロ) ドイツ(ケルン) 3,143(0)</p> <p>(ハ) アメリカ(ワシントン) 1,580(1,056)</p> <p>(ニ) アメリカ(ロングビーチ) 958(0)</p> <p>(ホ) アメリカ(コネチカット) 1,436(1,012)</p> <p>(ヘ) アメリカ(コネチカット) 1,436(1,012)</p> <p>(ト) アメリカ(ワシントン) 1,054(1,056)</p> <p>(チ) 中国(北京) 497(0)</p> <p>(リ) ドイツ(ケルン) 1,047(0)</p> <p>(ヌ) カナダ(オタワ) 0(1,051)</p> <p>(ル) カナダ(オタワ) 0(966)</p> <p>(ヲ) アメリカ(ワシントン) 0(1,054)</p> <p>3. 検査及び監督等旅費 10,008(12,309)</p> <p>(1) MRJ型式証明に係る海外適合検査等 3,913(11,774)</p> <p>(イ) アメリカ(ミネソタ) 353(0)</p> <p>(ロ) イギリス(ロンドン) 412(0)</p> <p>(ハ) イギリス(ロンドン) 412(0)</p> <p>(ニ) アメリカ(イリノイ) 225(268)</p> <p>(ホ) アメリカ(カリフォルニア) 225(268)</p> <p>(ヘ) ドイツ(フランクフルト) 225(182)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(ト)イギリス(ケンブリッジ) 310(267)
							(チ)アメリカ(アイオワ) 523(395)
							(リ)フランス(ブレジュール) 310(0)
							(ヌ)アメリカ(イリノイ) 651(481)
							(ル)アメリカ(カリフォルニア) 267(310)
							(ヲ)イギリス(ヴォルヴァーハンプトン) 0(268)
							(ワ)イギリス(ヴォルヴァーハンプトン) 0(310)
							(カ)イギリス(ヴォルヴァーハンプトン) 0(268)
							(ヨ)イギリス(ヴォルヴァーハンプトン) 0(268)
							(タ)アメリカ(ノースカロライナ) 0(268)
							(レ)イギリス(ヴォルヴァーハンプトン) 0(310)
							(ソ)アメリカ(カリフォルニア) 0(268)
							(ツ)イギリス(ヴォルヴァーハンプトン) 0(268)
							(ネ)アメリカ(カンザス) 0(268)
							(ナ)アメリカ(コネチカット) 0(310)
							(ラ)アメリカ(コネチカット) 0(268)
							(ム)アメリカ(コネチカット) 0(268)
							(ウ)アメリカ(コネチカット) 0(268)
							(ゑ)アメリカ(コネチカット) 0(268)
							(ノ)アメリカ(ノースカロライナ) 0(268)
							(オ)ドイツ(ドナウウェルト) 0(267)
							(ク)ドイツ(ドナウウェルト) 0(267)
							(ヤ)イギリス(ケンブリッジ) 0(267)
							(マ)フランス(ロシエ・ラ・モリエール) 0(310)
							(ケ)フランス(ロシエ・ラ・モリエール) 0(395)
							(フ)フランス(ロシエ・ラ・モリエール) 0(694)
							(コ)フランス(ロシエ・ラ・モリエール) 0(267)
							(エ)フランス(ロシエ・ラ・モリエール) 0(267)
							(テ)フランス(ロシエ・ラ・モリエール) 0(310)
							(ア)フランス(ロシエ・ラ・モリエール) 0(310)
							(サ)アメリカ(アイオワ) 0(267)
							(キ)フランス(ブレジュール) 0(267)
							(ユ)アメリカ(ミシガン) 0(267)
							(メ)アメリカ(ワシントン) 0(651)
							(ミ)アメリカ(コロラド) 0(651)
							(2)MRJ型式証明に係る委託先監査 6,095(535)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ア) アメリカ(カルフォルニア) 267(267)
						(イ) アメリカ(ミシガン) 267(0)
						(ウ) アメリカ(イリノイ) 267(0)
						(エ) アメリカ(アイオワ) 267(0)
						(オ) アメリカ(ワシントン) 267(0)
						(カ) アメリカ(ワシントン) 267(0)
						(キ) アメリカ(コネティカット) 267(0)
						(ク) アメリカ(カンザス) 267(0)
						(ケ) アメリカ(ミズーリ) 267(0)
						(コ) アメリカ(アラバマ) 267(0)
						(サ) アメリカ(フロリダ) 268(0)
						(シ) アメリカ(コネティカット) 268(0)
						(ス) アメリカ(コネティカット) 268(0)
						(セ) アメリカ(ノースカロライナ) 268(0)
						(ソ) アメリカ(ニューハンプシャー) 268(0)
						(タ) イギリス(マックルズフィールド) 268(0)
						(チ) ドイツ(リップシュタッド) 268(0)
						(ツ) ドイツ(ドナウエルド) 268(0)
						(テ) フランス(ロシエ・ラ・モラエール) 268(0)
						(ト) フランス(プレジール) 268(0)
						(ナ) フランス(トゥールーズ) 268(0)
						(ニ) フランス(トゥールーズ) 268(0)
						(ヌ) 台湾(台中) 209(0)
						(ネ) ドイツ(フランクフルト) 0(268)
						計 31,189(28,052)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	43,814	45,097		1,283	雑役務費 45,097(43,814)
						(1) 米国連邦航空局専門家招へい費 6,031(9,047)
						(2) 技術審査管理体制の構築 5,768(5,768)
						(3) 型式証明飛行試験研修受講料 13,270(11,947)
						(4) 航空機の着氷気象条件における適合証明方法に係る調査研究 20,028(17,052)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	12,856	12,624		232	借料及び損料 12,624(12,856)
						1. 建物借料
						810円/㎡ (681.26) 702.22㎡ 12月 1.05 7,167(6,953)
						2. 土地借料
						170円/㎡ (912.50) 687.50㎡ 12月 1.05 1,473(1,955)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3. 宿舍借り上げ 3,984(3,948)
							(1) RC - c (設計審査官等)
							⑥65,000円 12月 3戸 2,340(2,340)
							(2) RC - b (係員(2級以下))
							(54,000)
							⑥55,000円 12月 1戸 660(648)
							(40,000)
							(3) RC - a (独身者用) ⑥41,000円 12月 2戸 984(960)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																				
731	航空安全対策	38,417	37,390		1,027	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(44,309) (44,309</td> <td>(39,976) (39,976</td> <td>(40,308) (40,308</td> <td>(37,471) (37,471</td> <td>(37,562) (37,562</td> </tr> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(44,309) (44,309	(39,976) (39,976	(40,308) (40,308	(37,471) (37,471	(37,562) (37,562																																																																								
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																																																																																					
予 算 額	(44,309) (44,309	(39,976) (39,976	(40,308) (40,308	(37,471) (37,471	(37,562) (37,562																																																																																					
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	3,360	3,024		336	講演等謝金 航空身体検査証明審査会謝金 <table border="0"> <tr> <td></td> <td>14人</td> <td>12月</td> <td>2h</td> <td>(10,000) @ 9,000円</td> <td>3,024(</td> <td>3,360)</td> </tr> </table>		14人	12月	2h	(10,000) @ 9,000円	3,024(3,360)																																																																													
	14人	12月	2h	(10,000) @ 9,000円	3,024(3,360)																																																																																				
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	26,451	26,189		262	1. 会議等出席旅費(内国旅費) (1) 整備審査官技量保持訓練旅費 (イ) B767(本省~新整備場) <table border="0"> <tr> <td></td> <td>2人</td> <td>@23,250円</td> <td>1回</td> <td></td> <td>47(</td> <td>47)</td> </tr> </table> (ロ) DHC-8(本省~新整備場) <table border="0"> <tr> <td></td> <td>2人</td> <td>@24,800円</td> <td>1回</td> <td></td> <td>50(</td> <td>50)</td> </tr> </table> (ハ) B787(本省~新整備場) <table border="0"> <tr> <td></td> <td>1人</td> <td>@24,800円</td> <td>1回</td> <td></td> <td>25(</td> <td>25)</td> </tr> </table> (2) 整備審査官及び航空機検査官研修旅費 豊山~東京 <table border="0"> <tr> <td></td> <td>16人</td> <td>1回</td> <td>@55,000円</td> <td></td> <td>880(</td> <td>880)</td> </tr> </table> (3) 航空機等検査旅費 (イ) 認定事業場に対する講習会旅費 <table border="0"> <tr> <td></td> <td>1人</td> <td></td> <td>@ 43,260円</td> <td></td> <td>43(</td> <td>43)</td> </tr> </table> 2. 検査及び監督等旅費(内国旅費) (1) 航空行政一般業務監査等旅費 (イ) 航空従事者技能証明事務監査旅費 <table border="0"> <tr> <td></td> <td>1人</td> <td>1か所</td> <td>1回</td> <td>@ 60,540円</td> <td>61(</td> <td>61)</td> </tr> </table> (ロ) 航空運送事業業務監査旅費 <table border="0"> <tr> <td></td> <td>2人</td> <td>6か所</td> <td>1回</td> <td>@ 30,630円</td> <td>368(</td> <td>368)</td> </tr> </table> (2) 航空機等検査旅費 (イ) 機長認定等審査旅費(航空法第72条第2項) (a) 日本航空(査察操縦士102人、機長80人) <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>692(</td> <td>691)</td> </tr> </table> (i) 査察操縦士審査(路線・臨時) <table border="0"> <tr> <td></td> <td>延 42回</td> <td></td> <td></td> <td>(3,680) @ 3,720円</td> <td>156(</td> <td>155)</td> </tr> </table> (ii) 新人機長審査(路線・臨時) <table border="0"> <tr> <td></td> <td>延 144回</td> <td></td> <td>@ 3,720円</td> <td></td> <td>536(</td> <td>536)</td> </tr> </table> (b) 全日本空輸(査察操縦士45人、機長77人) <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>450(</td> <td>450)</td> </tr> </table> (i) 査察操縦士審査(路線・臨時) <table border="0"> <tr> <td></td> <td>延 45回</td> <td></td> <td>@ 3,720円</td> <td></td> <td>167(</td> <td>167)</td> </tr> </table>		2人	@23,250円	1回		47(47)		2人	@24,800円	1回		50(50)		1人	@24,800円	1回		25(25)		16人	1回	@55,000円		880(880)		1人		@ 43,260円		43(43)		1人	1か所	1回	@ 60,540円	61(61)		2人	6か所	1回	@ 30,630円	368(368)						692(691)		延 42回			(3,680) @ 3,720円	156(155)		延 144回		@ 3,720円		536(536)						450(450)		延 45回		@ 3,720円		167(167)
	2人	@23,250円	1回		47(47)																																																																																				
	2人	@24,800円	1回		50(50)																																																																																				
	1人	@24,800円	1回		25(25)																																																																																				
	16人	1回	@55,000円		880(880)																																																																																				
	1人		@ 43,260円		43(43)																																																																																				
	1人	1か所	1回	@ 60,540円	61(61)																																																																																				
	2人	6か所	1回	@ 30,630円	368(368)																																																																																				
					692(691)																																																																																				
	延 42回			(3,680) @ 3,720円	156(155)																																																																																				
	延 144回		@ 3,720円		536(536)																																																																																				
					450(450)																																																																																				
	延 45回		@ 3,720円		167(167)																																																																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(ii) 新人機長審査(路線・臨時) 延 76回 @ 3,720円 283(283)
							(c) 日本トランスオーシャン航空(査察操縦士5人、機長10人) 220(220)
							(i) 査察操縦士審査(路線・臨時) 延 5回 @ 15,720円 79(79)
							(ii) 新人機長審査(路線・臨時) 延 9回 @ 15,720円 141(141)
							(d) ピーチアビエーション (i) 新人機長審査(路線・臨時) 延 42回 @ 13,400円 563(0)
							(e) ジェットスタージャパン (i) 新人機長審査(路線・臨時) 延 40回 @ 3,720円 149(0)
							(f) ジェットスタージャパン (i) 新人機長審査(路線・臨時) 延 38回 @ 3,720円 141(0)
							(g) エアーニッポン(査察操縦士11人、機長24人) 0(589)
							(i) 査察操縦士審査(路線・臨時) 0(185)
							(ii) 新人機長審査(路線・臨時) 0(404)
							(口) 運航管理施設等検査旅費(航空法第102条第1項) 780(780)
							(a) 全日本空輸 2人 2か所 1回 @ 73,760円 295(295)
							(b) 日本航空インターナショナル 2人 2か所 1回 @ 73,760円 295(295)
							(c) エアーニッポン 2人 2か所 1回 @ 47,460円 190(190)
							(3) 航空交通管制官試験旅費 1,899(1,999)
							(4) 航空安全対策旅費 916(912)
							(イ) 管制業務監査旅費(防衛省) 1人 6か所 1/2回 @ 46,570円 140(140)
							(口) S S P 内部監査旅費 本省～大阪(局) 5人 1回 @ 57,280円 286(0)
							(八) 航空保安業務に係る安全監査方針会議旅費

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						大阪(局)～本省 2人 1回 @ 31,080円 62(0) (二) 航空交通管制安全監査担当者試験旅費 本省～大阪(局) 1人 1回 @ 83,480円 83(0) (ホ) 飛行場証明制度定期監査旅費 345(0) (ア) 成田 5人 1回 @ 14,040円 70(0) (イ) 伊丹 5人 1回 @ 55,000円 275(0) (ヘ) 航空保安業務監査旅費(航空局) 0(772) (五) 指定航空身体検査医等立入検査旅費 790(790) (イ) 1年に1回の機関 2人 1か所 @ 2,340円 5(5) (ロ) 3年に1回の機関 2人 11か所 @ 44,455円 1/3 326(326) (ハ) 6年に1回の機関 2人 23か所 @ 34,773円 1/6 267(267) (ニ) 順次実施する機関 2人 3か所 @ 31,976円 192(192) (六) 耐空証明等検査 5,183(5,183) 3. 会議等出席旅費(外国旅費) 航空機等国外検査旅費 1,468(1,468) (1) オクラホマ 726(726) (2) シアトル 742(742) 4. 現地調査等旅費(外国旅費) 航空機等国外検査旅費 ドイツ 489(489) 5. 検査及び監督等旅費(外国旅費) 10,975(11,406) (1) 航空機等国外検査 航空機等国外検査 10,148(9,948) (イ) 型式証明検査 3,251(3,251) (ア) シアトル 2,380(2,380) (イ) ツールーズ 871(871) (ロ) 耐空証明検査 1,877(1,877) (ア) ツールーズ 1,502(1,502)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(b)シアトル 375(375)
							(ハ)事業場の認定検査 1,794(1,794)
							(a)フランクフルト 282(282)
							(b)アムステルダム 480(480)
							(c)ロンドン 568(568)
							(d)香港 188(188)
							(e)シンガポール 276(276)
							(二)機長認定等審査
							1人 1回 延42路線 (31,720) @34,980円 1,469(1,269)
							(ホ)運航管理施設等
							2人 1回 延2路線 @439,140円 1,757(1,757)
							(2)航空安全対策旅費
							ムンバイ 827(827)
							(3)航空輸送海外事業監査旅費 0(631)
							計 26,189(26,451)
95016-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費	8,606	8,177			429	1.印刷製本費 292(292)
							(1)認定事業場に対する講習会事務費
							講習会資料印刷
							200部 80枚 @8.9円 1.05 150(150)
							(2)航空交通管制官試験事務費
							@78千円 1.05 82(82)
							(3)航空安全対策事務費
							管制業務等監査報告書作成
							160部 40枚 @8.9円 1.05 60(60)
							2.雑役務費 7,885(8,314)
							(1)運航審査官技量拡張費 1,896(1,896)
							(2)運航審査官定期訓練事務費 642(642)
							(3)整備審査官技量保持研修受講料 1,161(1,161)
							(4)航空身体検査証明資料電算化事務費 2,441(2,463)
							(5)指定航空身体検査医に対する講習会委託 1,339(1,339)
							(6)SSP導入に係る安全監査要員研修受講料 406(813)
							計 8,177(8,606)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
736	航空輸送安全対策の強化	50,581	63,440		12,859	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (88,240) (142,551) (60,014) (56,940) (50,100) (88,240) (144,780) (60,014) (56,940) (50,100)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	2,930	2,688		242	講演等謝金 2,688(2,930) 1. 航空事業安全監査官専門研修講師謝金 4人 2H 4回 (8,100) @8,000円 256(259) 2. 航空英語能力判定審査員謝金 2,176(2,412) (1) 判定審査会 (7) 8人 2H 2回/年 (9,000) @8,000円 256(252) (2) 実地試験 2.5人 16H 6回 (9,000) @8,000円 1,920(2,160) 3. 放射性物質等航空輸送基準検討会委員謝金 8人 4H @ (8,100) @ 8,000円 256(259)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	18,210	16,724		1,486	1. 会議等出席旅費(内国旅費) 地方局監査官研修講師派遣旅費 本省～大阪局 1人 @148,060円 1回 148(148) 2. 検査及び監督等旅費(内国旅費) 6,830(8,019) (1) 安全監査立入検査旅費 5,599(5,972) (イ) 国内主基地 4,326(4,698) (ロ) 地方基地 1,273(1,274) (a) 日本航空グループ 2人 (6) 5か所 1回 1/2 @63,690円 318(382) (b) 全日本空輸グループ 2人 (6) 5か所 1回 1/2 @63,690円 318(382) (c) その他の航空会社 2人 (8) 10か所 1回 1/2 @63,690円 637(510) (2) 運航検査旅費 232(232) (イ) 羽田空港 1人 25回 @ 3,720円 93(93) (ロ) 成田空港 1人 3回 @ 4,380円 13(13)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(八)関西空港
							1人 3回 @ 41,880円 126(126)
							(3)航空英語能力証明試験旅費 757(757)
							本省～大阪 2人 @46,260円 6回 555(555)
							本省～岩沼 2人 @33,700円 3回 202(202)
							(4)放射性輸送物安全輸送確認審査旅費 98(98)
							1.東京～成田 4人回 @ 4,820円 19(19)
							2.東京～関西 1人回 @ 41,880円 42(42)
							3.東京～中部 1人回 @ 36,900円 37(37)
							(5)客室業務(エンルート)監査業務 144(145)
							(6)操縦技能審査員の認定等に係る講師派遣旅費(前年度限りの経費) 0(204)
							(7)操縦技能審査員に対する指導・監督旅費(前年度限りの経費) 0(611)
							3.会議等出席旅費(外国旅費)
							オクラホマ 1,026(1,026)
							4.検査及び監督等旅費(外国旅費) 8,720(9,017)
							(1)安全監査立入検査旅費(海外基地) 8,015(8,312)
							(イ)ニューヨーク 977(977)
							(ロ)ロサンゼルス 872(872)
							(ハ)ホノルル 734(734)
							(ニ)グアム 398(398)
							(ホ)ロンドン 962(962)
							(ヘ)パリ 962(962)
							(ト)シドニー 751(751)
							(チ)シンガポール 535(535)
							(リ)バンコク 471(471)
							(ヌ)香港 425(425)
							(ル)北京 492(492)
							(ヲ)上海 436(436)
							(ワ)ソウル 0(297)
							(2)海外定例整備安全性確認検査 605(605)
							(イ)シンガポール 319(319)
							(ロ)アモイ 286(286)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
							(3)客室業務(エンルート)監査業務	100(100)
							(イ)ロンドン	40(40)
							(ロ)上海	24(24)
							(ハ)シンガポール	36(36)
							計	16,724(18,210)
95016-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費	18,826	42,966			24,140	1.印刷製本費	128(128)
							(1)航空英語能力証明試験事務費	120(120)
							(2)放射性物質等航空輸送基準検討会経費	
							会議資料作成費	54部 15枚 @8.9円 1.05 8(8)
							2.雑役務費	42,832(18,692)
							(1)航空機安全性向上専門調査	1,592(1,603)
							(2)航空事業安全監査官研修事務費	230(236)
							(3)航空英語能力評価試験問題作成委託・調査費	5,050(5,090)
							(4)航空身体検査基準・マニュアルの見直しに伴う調査	1,932(2,168)
							(5)航空機安全に係る国際連携強化のための調査	3,129(3,153)
							(6)航空安全情報管理・提供システム経費	19,975(3,780)
							(イ)ハードウェア保守費	@300千円 12月 1.05 3,780(3,780)
							国庫債務負担行為の内訳	
							支出予定額	
							区分 国庫債務負担行為 限度額	H25 H26
							事務機器借入れ等	7,560 3,780 3,780
							(ロ)ソフトウェア改修	@15,424千円 1.05 16,195(0)
							国庫債務負担行為の内訳	
							支出予定額	
							区分 国庫債務負担行為 限度額	H25 H26
							事務機器借入れ等	35,016 16,195 18,821
							(7)放射性物質等の航空輸送の安全性に関する調査	2,111(2,135)
							(8)新医薬品に関する調査	3,169(0)
							(9)遠隔操縦航空機の安全確保に係る調査研究	5,644(0)
							(10)操縦技能審査員の初任講習会開催経費	0(527)
							3.会議費	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考															
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	10,615	1,062	9,553	<p>放射性物質等航空輸送基準検討会経費 54人 @100円 1.05 6(6)</p> <p>計 42,966(18,826)</p> <p>借料及び損料</p> <p>航空安全情報管理・提供システム機器借料 @84,300円 12月 1.05 1,062(10,615)</p> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <table border="0" data-bbox="1265 448 1765 544"> <tr> <td></td> <td>区 分</td> <td>国庫債務負担行為 限 度 額</td> <td colspan="2">支出予定額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>H25</td> <td>H26</td> </tr> <tr> <td></td> <td>事務機器借入れ等</td> <td>2,124</td> <td>1,062</td> <td>1,062</td> </tr> </table>		区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支出予定額					H25	H26		事務機器借入れ等	2,124	1,062	1,062
	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支出予定額																	
			H25	H26																
	事務機器借入れ等	2,124	1,062	1,062																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
738	外国航空機安全対策の強化						予 算 額 (942) (942) (1,808) (4,621) (4,302)	(942) (942) (1,808) (4,621) (4,302)				
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	6,693	6,693			0	1. 会議等出席旅費(内国旅費)					
							ランブインスペクション定期訓練講師派遣旅費			313(313)	
							(1) 成田国際空港	2人 2回 @4,360円		17(17)	
							(2) 関西国際空港	2人 1回 @46,920円		94(94)	
							(3) 中部国際空港	2人 1回 @36,940円		74(74)	
							(4) 福岡空港	2人 1回 @63,820円		128(128)	
							2. 検査及び監督等旅費(内国旅費)					
							ランブインスペクション旅費			1,764(1,764)	
							(1) 成田国際空港	2人 38回 @ 4,360円		331(331)	
							(2) 関西国際空港	2人 6回 @ 82,920円		995(995)	
							(3) 中部国際空港	2人 3回 @ 72,940円		438(438)	
							3. 会議等出席旅費(外国旅費)					
							ランブインスペクション情報交換会議旅費					
							ワシントン			463(463)	
							4. 検査及び監督等旅費(外国旅費)			4,153(4,153)	
							(1) 外国航空機運航安全対策旅費					
							ブリュッセル・ケルン			510(510)	
							(2) 外国航空会社安全監査旅費			3,643(3,643)	
							(イ) コロンボ			1,581(1,581)	
							(ロ) マニラ			919(919)	
							(ハ) ジャカルタ			1,143(1,143)	
							計			6,693(6,693)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
741	国際会議等に必要な経費					
565	国際会議等	639,811	639,772		39	
95016-2725-16-9602	国際民間航空機 関等分担金	627,965	628,359		394	<p>19年度 20年度 21年度 22年度 23年度</p> <p>予 算 額 (1,014,698) (1,047,713) (809,291) (791,050) (623,386) 1,014,698 1,064,452 809,291 791,050 623,386</p> <p>決 算 額</p> <p>翌年度繰越額</p> <p>不 用 額</p> <p>国際民間航空機関分担金(航空局) 2012年度分担金 628,359(627,965)</p> <p>I C A O総予算 95,264,000(90,244,000) カナドル</p> <p>雑収入 1,455,000(1,300,000) カナドル</p> <p>剰余金使用額 5,082,000(4,688,000) カナドル</p> <p>加盟国割当額 88,727,000(84,256,000) カナドル</p> <p>日本国分担率 9.08(9.08)</p> <p>日本国分担金 8,056,412(7,650,445)</p> <p>カナドルと米ドルの案分率 65.249592 : 34.750408</p> <p>カナドルと米ドルの換算率 1米ドル = 1.0380083 カナドル</p> <p>カナドル支払額 8,056,412 × 65.249592 = 5,256,776</p> <p>米ドル支払額 8,056,412 × 34.750408 × 1/1.0380083 = 2,697,124</p> <p>5,256,776(4,963,030) カナドル × @ 79(82) 円 = 415,286 千円</p> <p>2,697,124(2,728,340) 米ドル × @ 79(81) 円 = 213,073 千円</p> <p>計 628,359 千円</p>
95016-2725-16-9603	国際民間航空機 関等拠出金	11,846	11,413		433	<p>環 A11</p> <p>19年度 20年度 21年度 22年度 23年度</p> <p>予 算 額 (87,652) (20,471) (41,277) (17,029) (12,424) 87,652 20,471 41,277 17,029 12,424</p> <p>決 算 額</p> <p>翌年度繰越額</p> <p>不 用 額</p> <p>1. I C A O「航空保安行動計画」拠出金 期間 2011年~2013年 11,413(11,846)</p> <p>予 算 総 額 4,773,000カナダドル</p> <p>日 本 国 分 担 率 9.08</p> <p>日 本 国 拠 出 金 総 額 433,389</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>433,389カナダドル/3 = 144,463カナダドル</p> <p>144,463カナダドル×@79(82) = 11,413千円</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
51	156 独立行政法人航空大学校 運営費 01-95 独立行政法人航空大学校 運営費交付金に必要な経 費 95063-2305-16-8115 独立行政法人航 空大学校運営費 交付金	2,073,694	2,000,530		73,164	(要 求 要 旨) 独立行政法人航空大学校法(平成11年法律第215号)に基づき、平成13年4月1日に設立された 独立行政法人航空大学校の運営に要する経費を要求する。 (中期目標の期間) 平成23年4月1日から平成28年3月31日の5年間 (中期目標の概要) 航空大学校の操縦士養成事業により収益を得ている航空会社から適切な水準の負担を求めるとし、国 費の縮減を図ることとしている。 (年度計画の予算) (単位:百万円) <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 別</th> <th style="text-align: right;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収 入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運 営 費 交 付 金</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td>施 設 整 備 費 補 助 金</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td>業 務 等 収 入</td> <td style="text-align: right;">709</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,802</td> </tr> <tr> <td>支 出</td> <td></td> </tr> <tr> <td>業 務 経 費</td> <td style="text-align: right;">1,441</td> </tr> <tr> <td>施 設 整 備 費</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td>一 般 管 理 費</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td>人 件 費</td> <td style="text-align: right;">1,033</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,802</td> </tr> </tbody> </table>	区 別	金 額	収 入		運 営 費 交 付 金	2,000	施 設 整 備 費 補 助 金	93	業 務 等 収 入	709	計	2,802	支 出		業 務 経 費	1,441	施 設 整 備 費	93	一 般 管 理 費	235	人 件 費	1,033	計	2,802
区 別	金 額																													
収 入																														
運 営 費 交 付 金	2,000																													
施 設 整 備 費 補 助 金	93																													
業 務 等 収 入	709																													
計	2,802																													
支 出																														
業 務 経 費	1,441																													
施 設 整 備 費	93																													
一 般 管 理 費	235																													
人 件 費	1,033																													
計	2,802																													
52	161 独立行政法人航空大学校 施設整備費 06-95 独立行政法人航空大学校 施設整備に必要な経費 95063-1305-16-4347 独立行政法人航 空大学校施設整 備費補助金	131,916	92,551		39,365	(繰越明許費) (要 求 要 旨) 独立行政法人航空大学校法(平成11年法律第215号)に基づき、平成13年4月1日に設立された 独立行政法人航空大学校の施設整備に必要な経費を要求する。 (施設・設備に関する計画) (単位:百万円) <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">施 設 ・ 設 備 の 内 容</th> <th style="text-align: center;">予 定 額</th> <th style="text-align: center;">財 源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	施 設 ・ 設 備 の 内 容	予 定 額	財 源																					
施 設 ・ 設 備 の 内 容	予 定 額	財 源																												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
53	166 鉄道安全対策事業費 05-43 鉄道安全対策事業に必要な経費	494,000	2,194,000		1,700,000	帯広分校格納耐震改修工事 計 93 施設整備費補助金 93 2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 予 算 額 (2,991,000) (3,063,000) (2,134,000) (494,000) 1,972,000 1,591,000 1,334,000 494,000 決 算 額 3,376,031 2,505,698 2,047,112 1,476,483 差 引 額 385,031 557,302 86,888 982,483 (繰越明許費) 1 9 年度 2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 予 算 額 (1,940,000) (1,916,000) (1,739,000) (923,000) (83,000) 1,940,000 1,561,000 1,180,000 923,000 83,000 決 算 額 2,562,767 2,455,342 1,162,659 10,112,866 266,426 翌年度繰越額 714,119 172,034 737,919 307,354 0 不 用 額 1,122,688 2,742 10,455 340,698 123,927 1. 老朽化対策 (25年度事業費) (補助率) 250,000千円 1/3 83,000 老朽化対策 83,000(83,000)				
	501 都市鉄道・幹線鉄道整備事業に必要な経費 43052-1925-00-5324 鉄道施設総合安全対策事業費補助	83,000	83,000		0					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																										
505	鉄道防災事業に必要な経費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(1,004,000) (500,000)</td> <td>(1,075,000) (411,000)</td> <td>(1,324,000) (411,000)</td> <td>(1,211,000) (411,000)</td> <td>(411,000) (411,000)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>1,010,225</td> <td>920,689</td> <td>1,343,038</td> <td>1,034,246</td> <td>1,210,057</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>509,966</td> <td>663,000</td> <td>640,620</td> <td>814,800</td> <td>14,666</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>1,809</td> <td>1,276</td> <td>3,341</td> <td>2,573</td> <td>1,076</td> </tr> </tbody> </table> <p>[重点要求] (要 求 要 旨) 九州旅客鉄道株式会社等が施行する国土保全に係る河川、荒廃山地等の防災事業及び地方鉄道の老朽化対策のための改良改良・補修事業に要する事業費の一部を補助するために必要な経費である。 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する青函トンネルの防災事業に要する事業費の一部を補助するために必要な経費である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 落石・なだれ等対策・海岸等保全</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>215,000(</td> <td>200,000)</td> </tr> <tr> <td>(1) 落石・なだれ等対策 (対象事業費) 400,000千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>200,000(</td> <td>185,000)</td> </tr> <tr> <td>(補助率)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1/2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 海岸等保全 (対象事業費) 45,000千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>15,000(</td> <td>15,000)</td> </tr> <tr> <td>(補助率)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1/3</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1/2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2. 青函トンネル機能保全 (対象事業費) 2,845,000千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,896,000(</td> <td>211,000)</td> </tr> <tr> <td>(補助率)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2/3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,111,000(</td> <td>411,000)</td> </tr> </tbody> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(1,004,000) (500,000)	(1,075,000) (411,000)	(1,324,000) (411,000)	(1,211,000) (411,000)	(411,000) (411,000)	決 算 額	1,010,225	920,689	1,343,038	1,034,246	1,210,057	翌年度繰越額	509,966	663,000	640,620	814,800	14,666	不 用 額	1,809	1,276	3,341	2,573	1,076		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	1. 落石・なだれ等対策・海岸等保全				215,000(200,000)	(1) 落石・なだれ等対策 (対象事業費) 400,000千円				200,000(185,000)	(補助率)				1/2		(2) 海岸等保全 (対象事業費) 45,000千円				15,000(15,000)	(補助率)				1/3						1/2		2. 青函トンネル機能保全 (対象事業費) 2,845,000千円				1,896,000(211,000)	(補助率)				2/3		計				2,111,000(411,000)
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																																																																																											
予 算 額	(1,004,000) (500,000)	(1,075,000) (411,000)	(1,324,000) (411,000)	(1,211,000) (411,000)	(411,000) (411,000)																																																																																											
決 算 額	1,010,225	920,689	1,343,038	1,034,246	1,210,057																																																																																											
翌年度繰越額	509,966	663,000	640,620	814,800	14,666																																																																																											
不 用 額	1,809	1,276	3,341	2,573	1,076																																																																																											
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																																																																																											
1. 落石・なだれ等対策・海岸等保全				215,000(200,000)																																																																																											
(1) 落石・なだれ等対策 (対象事業費) 400,000千円				200,000(185,000)																																																																																											
(補助率)				1/2																																																																																												
(2) 海岸等保全 (対象事業費) 45,000千円				15,000(15,000)																																																																																											
(補助率)				1/3																																																																																												
				1/2																																																																																												
2. 青函トンネル機能保全 (対象事業費) 2,845,000千円				1,896,000(211,000)																																																																																											
(補助率)				2/3																																																																																												
計				2,111,000(411,000)																																																																																											
43051-1925-00-5335	鉄道防災事業費補助	411,000	2,111,000		1,700,000																																																																																											

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																				
54	167 道路交通安全対策費																									
	10-95 道路交通安全対策に必要な経費	404,115	404,000		115	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(24,064) (29,064)</td> <td>(357,272) (357,272)</td> <td>(686,663) (686,663)</td> <td>(571,143) (571,143)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>4,250</td> <td>286,843</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>19,814</td> <td>70,429</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(24,064) (29,064)	(357,272) (357,272)	(686,663) (686,663)	(571,143) (571,143)	決 算 額	4,250	286,843			差 引 額	19,814	70,429		
	20年度	21年度	22年度	23年度																						
予 算 額	(24,064) (29,064)	(357,272) (357,272)	(686,663) (686,663)	(571,143) (571,143)																						
決 算 額	4,250	286,843																								
差 引 額	19,814	70,429																								
	400 道路橋の予防保全の着実な実施に関する経費	109,804	100,000		9,804	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>今後、高度経済成長期に集中して建設された我が国の道路橋が急速に高齢化し、劣化損傷の危険性が高まる中で、多数の市区町村で定期的な点検が実施されていないなど、道路橋保全体制の実態が明らかになってきたことから、重大事故につながりかねない損傷の発生を未然に防ぐための取組みや危険情報の共有が求められているところ。</p> <p>そのため、道路管理者や点検技術者の技術力確保に向けた取組みや、道路橋マネジメントサイクルの構築について、点検や補修履歴等から得られた知見を共有するためのデータベースの構築、データベースにより蓄積されたデータの分析及びマネジメントサイクルの構築に向けた検討を行う。</p> <p>また、市町村が管理する道路構造物でも、その倒壊により第三者に重大な被害を及ぼす恐れがあるものを対象に、直轄の技術力を活用しつつ、道路構造物の現状を把握する。</p>																				
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	5,686	1,626		4,060	<table border="1"> <tr> <td>会議等出席謝金</td> <td>(3) 1人</td> <td>(117) 127回</td> <td>(8,100) 2h @6,400</td> <td>1,626(5,686)</td> </tr> </table>	会議等出席謝金	(3) 1人	(117) 127回	(8,100) 2h @6,400	1,626(5,686)															
会議等出席謝金	(3) 1人	(117) 127回	(8,100) 2h @6,400	1,626(5,686)																						
	95016-2122-08-2443 橋梁調査旅費	2,205	2,520		315	<table border="1"> <tr> <td>(70日) 80回</td> <td>@10,000</td> <td>1.05</td> <td></td> <td>2,520(2,205)</td> </tr> </table>	(70日) 80回	@10,000	1.05		2,520(2,205)															
(70日) 80回	@10,000	1.05		2,520(2,205)																						
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,353	890		1,463	<table border="1"> <tr> <td>委員会開催時</td> <td>(3) 1人</td> <td>47回</td> <td>@1,000</td> <td>1.05</td> <td>50(148)</td> </tr> <tr> <td>現地調査時</td> <td>(3) 1人</td> <td>(70) 80回</td> <td>@10,000</td> <td>1.05</td> <td>840(2,205)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>890(2,353)</td> </tr> </table>	委員会開催時	(3) 1人	47回	@1,000	1.05	50(148)	現地調査時	(3) 1人	(70) 80回	@10,000	1.05	840(2,205)	計					890(2,353)		
委員会開催時	(3) 1人	47回	@1,000	1.05	50(148)																					
現地調査時	(3) 1人	(70) 80回	@10,000	1.05	840(2,205)																					
計					890(2,353)																					
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対策調査費	99,560	94,964		4,596	<table border="1"> <tr> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>94,964(99,560)</td> </tr> </table>	雑役務費					94,964(99,560)														
雑役務費					94,964(99,560)																					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
425	自転車ネットワークの安 全性評価に係る検討経費	158,432	0			158,432	(要 求 要 旨) クリーンかつエネルギー効率の高い都市内交通体系を実現するために、乗用車から自転車への転換を促進することが必要である一方、交通事故全体に占める自転車関連の事故の割合は増大傾向にあり、自転車事故対策が喫緊の課題となっている。 こうした中、沿道状況や交通実態等を踏まえつつ、歩行者・自転車・自動車の適切な分離を図るなど自転車走行空間の整備を推進していく必要があるが、その整備手法は自転車道、自転車レーン等、様々であり、生活圏における自転車走行空間のネットワーク化を図る上で、各整備手法の安全性等について分析・評価及びネットワーク計画策定手法の検討が十分になされていないのが現状である。 そこで、安全かつ快適な自転車走行空間をネットワークとして整備するために、歩行者・自転車・自動車が錯綜する交差点部等の安全性の検証、自転車ネットワーク計画策定に係る検討を行うとともに、各都市における自転車走行空間整備の取組の現状を把握し、自転車走行空間ネットワークに係る技術基準・指針(案)を作成する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	223	0			223	会議等出席謝金 学識経験者謝金 0(223) (1)教授級 1人 3回 2h @8,400 0(50) (2)助教授級 4人 3回 2h @7,200 0(173)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	190	0			190	会議等出席旅費 委員旅費 2人 3回 @31,600 0(190)
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対 策調査費	158,019	0			158,019	雑役務費 0(158,019)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
430	道路占用料の見直しに関する調査検討経費	35,879	0		35,879	(要 求 要 旨) 道路占用料は、次回の改定を平成26年4月に予定しているところであるが、道路の使用の対価として適正な水準を確保するため、全国の土地賃借水準の調査を実施し、また、学識経験者等からなる調査検討会を設置して検討を行う。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	454	0		454	会議等出席謝金 学識経験者謝金
95016-2122-08-6010	委員等旅費	193	0		193	大学教授級 7人 4回 2h @8,100 0(454) 会議等出席旅費
95016-2123-09-2445	道路交通安全対策調査費	35,232	0		35,232	委員旅費 7人 4回 @6,900 0(193) 雑役務費 0(35,232)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
440	自動車と道路が連携した 円滑、安全・安心な次世 代ITSに関する検討に 係る経費						
95016-2123-09-2445	道路交通安全対 策調査費	100,000	160,000			60,000	(要 求 要 旨) 都市間高速における渋滞のうち、勾配変化部(サグ)に起因する渋滞は約6割に上っており、喫緊の対策が必要となっている。こうした渋滞を緩和・解消し、円滑、安全・安心な交通を確保するため、ACC(Adaptive Cruise Control)等を搭載した自動車と道路が連携した次世代ITSの実現に向けて、官民連携による実証実験を含む技術・安全面の検討や、渋滞等に対する効果分析を推進するものである。
							雑役務費 160,000(100,000)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
445	特殊車両通行許可の観点 からの車両の大型化に関 する調査分析経費					雑役務費 0(0)
95016-2123-09-2445	道路交通安全対 策調査費	0	0			

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
450	自転車ネットワークの着 実な推進に係る検討経費						
95016-2123-09-2445	道路交通安全対 策調査費	0	100,000			100,000	雑役務費 100,000(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
455	道路占用システムの利用 拡大に向けた調査検討経 費		20,000		20,000	雑役務費 20,000(0)
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対 策調査費	0	20,000		20,000	雑役務費 20,000(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
460	特殊車両通行許可の審査 期間短縮に向けた効率的 な許可方法の検討経費						
95016-2123-09-2445	道路交通安全対 策調査費	0	8,000			8,000	雑役務費 8,000(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
465	国際海上コンテナの輸送 効率化に係る特殊車両通 行許可に関する調査検討 業務	0	16,000	16,000	雑役務費 16,000(0)
95016-2123-09-2445	道路交通安全対 策調査費				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
55	171 総合的物流体系整備推進費 05-95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	4,126,087	4,081,363			44,724	20年度	21年度	22年度	23年度	
							予 算 額 (8,930,583) (14,491,445) (2,395,079) (13,549,629) 8,531,842 (9,840,485 2,395,079 3,841,325)				
							決 算 額 6,746,792				
							差 引 額 2,183,791				
	065 北東アジア港湾局長会議 に必要な経費	7,025				7,025	(前年度限りの経費)				
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0				0	1. 会議等出席旅費				
							北海道開発局(10~7級) (0)				
							北海道開発局(6~3級) (0)				
	95016-2123-09-2255 総合的物流体系 整備推進調査費	7,025				7,025	1. 消耗品費 (149)				
							2. 印刷製本費 (450)				
							3. 借料及び損料 (3,804)				
							4. 会議費 (399)				
							5. 雑役務費 (2,223)				
							計 (7,025)				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
608	海上運送対策に必要な経費	14,088	15,421		1,333	(要求要旨) 安定的な国際及び国内海上輸送の確保のために必要な経費である。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	194	0		194	会議等出席謝金
						外航海運対策の強化
						諸外国における外航海運政策検討会諸謝金 0(194)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	8,382	10,250		1,868	内国旅費 2,978(2,969)
						1. 会議等出席旅費 436(436)
						(1) 内航海運経営合理化相談員連絡会議出席旅費
						1人 7ブロック/7年 @48,400円 48(48)
						(2) 海上輸送路確保対策旅費 2人 2地区 @48,400円 194(194)
						(3) クルーズ振興協議会出席旅費
						1人 1回 4局 @48,400円 194(194)
						2. 検査及び監督等旅費 2,542(2,533)
						(1) 内航海運業監査旅費(内航海運業法第26条第1項)
						(イ) 本土分 105(133)
						1人 (33) 26事業者 1回 / 3年 1回 / 4事業者 @ 48,400円
						(ロ) 沖縄分
						1人 1回 / 2年 @ 63,300円 32(32)
						(2) 内航海運組合監査旅費
						1人 1回 @ 48,400円 48(48)
						(3) 内航海運業調査指導旅費 450(450)
						(イ) 本土分
						1人 1回 8局 @ 48,400円 387(387)
						(ロ) 沖縄分
						1人 @ 63,300円 63(63)
						(4) 離島航路補助監査旅費 1,095(1,095)
						(イ) 本土分
						2人 10ヶ所 @ 48,400円 968(968)
						(ロ) 沖縄分
						2人 1ヶ所 @ 63,300円 127(127)
						(5) 離島航路事業監査旅費 182(182)
						(イ) 本土分
						1人 10地区/3年 @ 48,400円 161(161)
						(ロ) 沖縄分
						1人 1地区/3年 @ 63,300円 21(21)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(6) 離島航路補助制度説明旅費
						(イ) 本土分
						1人 6局 @37,400円 224(224)
						(7) 旅客航路事業経営指導旅費 182(182)
						(イ) 本土分
						1人 10地区/3年 @ 48,400円 161(161)
						(ロ) 沖縄分
						1人 1地区/3年 @ 63,300円 21(21)
						(8) 海上交通低炭素化促進事業等用旅費
						(イ) 本土分
						1人 (5) 1局 @ 37,400円 37(187)
						(9) 公民連携型災害救援フェリー支援事業等用旅費
						(イ) 本土分
						1人 5局 @ 37,400円 187(0)
						外国旅費
						1. 会議等出席旅費
						外航海運対策の強化 7,272(5,413)
						(1) 長期国際海運対策旅費
						ハンブルグ 1,061(555)
						(2) 米国及びEU海運政策対策旅費
						米国、ロンドン、ジュネーブ 2,119(1,092)
						(3) 外航海運業支援対策旅費
						コペンハーゲン 1,101(1,111)
						(4) IMO審議に係る二国間会議出席旅費
						北京、ソウル、マニラ、ジャカルタ、バンコク、シンガポール、 ニューデリー、クアラルンプール、ダッカ 2,680(1,276)
						(5) IMO審議に関するアジア全体政策協議出席旅費
						ジャカルタ 311(0)
						シンガポール 0(337)
						(6) 二国間海運関係会議(中・韓)旅費
						北京、ソウル 0(1,042)
						計 10,250(8,382)
	95016-2123-09-2255 総合的物流体系 整備推進調査費	5,512	5,171		341	1. 印刷製本費 466(464)
						(1) 検査員証(内航海運業法第26条第1項及び内航海運組合法 第67条第1項)
						800部 1/2ページ @ 15円 1.05 6(6)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(2) 旅客航路事業資料作成費		
							旅客航路事業現況表		
							50部 (4,390) @ 4,400円 1.05	231(230)
							(3) 許可証用紙		
							(900) 960部 @ 15円 1.05	15(14)
							(4) 外航海運対策資料作成費		
							海運同盟現況表		
							200部 @1,020円 1.05	214(214)
							2. 通信運搬費		
							外航海運政策情報インフラの運用経費(通信費)	1,286(1,286)
							(1) 基本料		
							12月 8船団 @ 3,000円 1.05	302(302)
							(2) 送信料		
							3回 12月 4海域 8船団 @ 64円 1.05	77(77)
							(3) 受信料		
							3回 12月 2,000隻 @ 12円 1.05	907(907)
							3. 借料及び損料		
							(1) 米国及びEU海運政策対策		
							米国及びEU海運政策に関する二国間会議の実施		
							会場借料		
							(4) 5日 1回 @ (45,300) 40,950円	205(181)
							4. 会議費		
							クルーズ振興会議		
							20人 1回 @ 100円 1.05	2(2)
							5. 雑務費	3,212(3,579)
							(1) 内航海運対策事務費		
							保守費用 一式	892(896)
							(2) 米国及びEU海運政策対策		
							米国及びEU海運政策に関する二国間会議の実施	898(748)
							(イ) 会議資料作成費		
							翻訳料(和英)		
							(70) 80枚 1回 @ 4,470円 1.05	375(329)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(口)会議通訳料
							(4) 5日 1回 @ 99,700円 1.05 523(419)
							(3)外航海運政策情報インフラの運用経費
							150隻 @800 1.05 126(126)
							(4)長期国際海運対策
							国際機関海運関係会議対策関係事務費
							航路別貨物量データ電算化経費(貿易量 輸送量集計) 1,296(1,296)
							(5)二国間海運関係会議(中・韓) 0(513)
							(イ)翻訳料 0(94)
							(ロ)通訳料 0(419)
							計 5,171(5,512)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
615	マラッカ・シンガポール 海峡航行安全対策	28,963	38,545		9,582	(要 求 要 旨) マラッカ・シンガポール海峡が我が国海運にとって重要な航路の要所であることに鑑み、同海峡における航行安全対策等を推進するために必要な経費である。
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,123	1,046		77	外国旅費 1. 現地調査等旅費 マラッカ・シンガポール海峡航行安全対策調査旅費 1,046(1,123) 1. ジャカルタ 530(581) 2. クアラルンプール 516(542)
95016-2123-09-2255	総合的物流体系 整備推進調査費	27,840	37,499		9,659	雑役務費 マラッカ・シンガポール海峡航行安全対策調査請負費 1. 「協力メカニズム」航行援助施設維持更新のプロジェクト支援 事業一式 37,499(27,840) (1) 整備事前調査(ヘレンマース灯標及びバツバルハンティ灯 標) 15,287(0) (2) 整備事前調査(ベンカリス浮体式灯標) 11,013(0) (3) 航行援助施設維持管理に係るキャパシティビルディング 11,199(11,581) (4) 整備事前調査(ブラウチュラ灯標) 0(8,532) (5) 整備事前調査(オフメダン灯浮標) 0(7,727)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
662	国際コンテナ戦略港湾フ ィーダー機能強化事業に 必要な経費	1,520,000	1,140,000		380,000	
045	国際コンテナ戦略港湾フ ィーダー機能強化事業	1,414,934	1,061,437		353,497	(要求要旨) 釜山等アジア諸国の港湾との国際的な競争がますます激化する中、世界各地との間で、国民生活や産業活動に必要な物資や製品を低コストでスピーディーかつ多頻度で確実に輸送できるネットワークを構築するとともに、アジア諸国・世界の成長を取り込み、我が国の成長に結びつけ、「強い経済」を実現し元氣な日本を復活させるため、「選択と集中」の考え方のもと選定された国際コンテナ戦略港湾(阪神港・京浜港)において、ハブ機能を強化するためのインフラ整備と貨物集約等の総合的な対策を推進する。 このうちフィーダー機能強化事業として、我が国発着貨物を、民間企業や港湾管理者との協働のもと、国際コンテナ戦略港湾に集約し積み替えを行う物流構造に転換する。具体的には、国際コンテナ戦略港湾へのフィーダー機能の抜本的な強化を図るべく、新規に内航航路や鉄道ダイヤを立ち上げ、広域からの貨物集約を進める。 日本再生戦略(H24.7閣議決定)、社会資本整備重点計画(H24.7閣議決定)、新成長戦略(H22.6閣議決定)、国土交通省成長戦略(H22.5策定)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	400	362		38	1. 会議等出席謝金 362(400) (1) 委員長 @8,500円/時・人・回 2時間 1人 3回 51(56) (2) 委員 @7,400円/時・人・回 2時間 7人 3回 311(344)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	28,167	20,996		7,171	1. 会議等出席旅費 20,996(28,167) (1) 現地実施状況確認等(東京 福岡 6級~3級) @53,200人・回 2人 12回 1,277(3,283) (2) 現地実施状況確認等(東京 山口 6級~3級) @56,900人・回 3人 12回 2,048 (3) 現地実施状況確認等(東京 鹿児島 6級~3級) @53,100人・回 2人 12回 1,274 (4) 現地実施状況確認等(東京 宮崎 6級~3級) @52,100人・回 2人 12回 1,250(3,130) (5) 現地実施状況確認等(東京 広島 6級~3級) @54,400人・回 2人 12回 1,306(3,302) (6) 現地実施状況確認等(東京 愛媛 6級~3級) @56,800人・回 2人 12回 1,363(3,355) (7) 協議会出席等(東京 兵庫(神戸) 6級~3級) @52,400人・回 3人 12回 1,886(3,197) (8) 現地実施状況確認等(東京 宮城 6級~3級) @37,500人・回 3人 12回 1,350(1,222) (9) 現地実施状況確認等(東京 北海道 6級~3級) @67,900人・回 2人 12回 1,630(1,901) (10) 現地実施状況確認等(東京 青森 6級~3級) @46,000人・回 2人 12回 1,104(1,416)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1 1) 現地実施状況確認等(東京 神奈川(横浜) 6級~3級) @1,080人・回 3人 12回 39(22)
						(1 2) 現地実施状況確認等(東京 新潟 6級~3級) @36,500人・回 3人 12回 1,314(1,214)
						(1 3) 外国船社等訪問(東京 シンガポール 10級~7級) 297
						(1 4) 外国船社等訪問(東京 シンガポール 6級~3級) 283
						(1 5) 外国船社等訪問(東京 ロサンゼルス 10級~7級) 380
						(1 6) 外国船社等訪問(東京 ロサンゼルス 6級~3級) 366
						(1 7) 外国船社等訪問(東京 コペンハーゲン 10級~7級) 505
						(1 8) 外国船社等訪問(東京 コペンハーゲン 6級~3級) 976
						(1 9) 外国船社等訪問(東京 ジュネーブ 10級~7級) 497
						(2 0) 外国船社等訪問(東京 ジュネーブ 6級~3級) 482
						(2 1) 外国船社等訪問(東京 台北 10級~7級) 197
						(2 2) 外国船社等訪問(東京 台北 6級~3級) 189
						(2 3) 外国船社等訪問(東京 バリ 10級~7級) 499
						(2 4) 外国船社等訪問(東京 バリ 6級~3級) 484
						(2 5) 現地実施状況確認等(東京 熊本) (1,589)
						(2 6) 海外事例収集(東京 釜山) (470)
						(2 7) 海外事例収集(東京 高雄) (434)
						(2 8) 海外事例収集(東京 上海) (733)
						(2 9) 海外事例収集(東京 香港) (515)
						(3 0) 海外事例収集(東京 ニューヨーク) (1,919)
						(3 1) 海外事例収集(東京 ニューヨーク) (465)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	232	247		15	1. 会議等出席旅費
						(1) 委員(兵庫 東京) @41,200円 2人 3回 247(232)
	95016-2123-09-2255 総合的物流体系整備推進調査費	1,386,135	1,039,832		346,303	1. 印刷製本費 49(34) 3. 会議費 3(4) 4. 雑役務費 1,039,780(1,386,097) 計 1,039,832(1,386,135)
	046 港湾ゲート機能強化事業	105,066	78,563		26,503	(要求要旨) 釜山等アジア諸国の港湾との国際的な競争がますます激化する中、世界各地との間で、国民生活や産業活動に必要な物資や製品を低コストでスピーディーかつ多頻度で確実に輸送できるネットワークを構築するとともに、アジア諸国・世界の成長を取り込み、我が国の成長に結びつけ、「強い経済」を実現し元氣な日本を復活させるため、「選択と集中」の考え方のもと選定された国際コンテナ戦略港湾(阪神港・京浜港)において、ハブ機能を強化するためのインフラ整備と貨物集約等の総合的な対策を推進する。 上記目的のためには、コンテナターミナルのゲート作業及びヤード内作業の効率化並びにゲート前渋滞対策を行うことにより、国際コンテナ戦略港湾に貨物集約を図っていく必要がある。そのための具体的方法として、コンテナヤードでのコンテナ搬出入情報の事前登録による予約制の導入を図ることによ

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	4,097	3,434		663	り、ターミナルオペレーションの効率化を行い、港湾物流の高度化を進める。 日本再生戦略(H24.7閣議決定)、社会資本整備重点計画(H24.7閣議決定)、新成長戦略(H22.6閣議決定)、国土交通省成長戦略(H22.5策定) (1) 協議会等(東京 兵庫(神戸)) @52,400円 3人 4回 629 (2) 協議会出席等(東京 神奈川(横浜)) @1,080円 3人 13回 42(16) (3) 海外事例収集(東京 シンガポール 10級~7級) (306,640) @266,810円 1人 1回 267(625) (4) 海外事例収集(東京 シンガポール 6級~3級) (293,040) (1) @257,410円 2人 1回 515(598) (5) 海外事例収集(東京 ロンドン 10級~7級) @476,290円 1人 1回 476 (6) 海外事例収集(東京 ロンドン 6級~3級) @465,890円 2人 1回 932 (7) 海外事例収集(東京 香港 10級~7級) @195,130円 1人 1回 195 (8) 海外事例収集(東京 香港 6級~3級) @189,230円 2人 1回 378 (9) 海外事例収集(東京 ロサンゼルス 10級~7級) (442) (10) 海外事例収集(東京 ロサンゼルス 6級~3級) (0) (11) 海外事例収集(東京 コロンボ 10級~7級) (410) (12) 海外事例収集(東京 コロンボ 6級~3級) (2,006) 計 3,434(4,097) 雑役務費 75,129(100,969) 港湾ゲート機能強化のために必要となる経費 (100,800) モデル事業の結果整理に要する経費 (169) 1. 計画準備 2,531 2. 事前協議 661 3. 中間報告 575 4. 事前登録制度の実証実験 33,197 5. 実証実験を踏まえた、制度導入に必要なハード、ソフトの詳細 27,531 6. 制度導入に向けた関係者業務フロー移行プロセスの検討 7,181 7. 報告書作成 3,131 8. 最終報告 322
95016-2123-09-2255	総合的物流体系 整備推進調査費	100,969	75,129		25,840	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
663	改正SOLAS条約等を踏まえた総合的な港湾保安対策の確実かつ効率的な実施に必要な経費	8,148	8,911			763	(要求要旨) 平成16年7月1日に発効した改正SOLAS条約等を踏まえた総合的な港湾保安対策の確実かつ効率的な実施に必要な、「国際船舶・港湾保安法」に基づく監査等を実施するための経費、G8諸国間で行う相互港湾保安調査の実施及び日ASEAN港湾保安専門家会合実施のための経費。国と港湾(施設)管理者が協働して、開発保全航路や各港湾施設を利用する船舶の利用情報を総合的に把握、保安対策に活用するための、連携データベースシステムの機器更新及び維持管理を行うための経費。
95016-2122-08-2010	職員旅費	1,986	1,437			549	1. 検査及び監督等旅費 国内の国際埠頭施設の保安監査に必要な経費 港湾施設の保安対策の実施状況の監査(一式) 655(711) 2. 会議等出席旅費 782(1275) G8間における相互港湾保安調査等の実施 1. 相互港湾保安調査の実施(オーストラリア) 280(698) 2. 相互港湾保安調査の実施(米国・ロサンゼルス) (463) 3. 相互港湾保安調査の実施(台湾・高雄) (235) 2. 日ASEAN港湾保安専門家会合の実施 502(577) 1. ミャンマー 502 2. シンガポール (577) 計 1,437(1,986)
95016-2123-09-2255	総合的物流体系整備推進調査費	6,162	7,474			1,312	雑役務費 7,474(6,162) 1. 海事3局、港湾(施設)管理者間での効率的・効果的業務実施のためのDBの機器更新及び維持管理 1,500(1,828) 24年度国庫債務負担行為限度額 6,375千円 24年度支出予定額 375 25年度支出予定額 1,500 26年度支出予定額 1,500 27年度支出予定額 1,500 28年度支出予定額 1,500 2. 港湾保安職員の育成の推進 5,974(4,334)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
664	港湾物流情報化推進に向けた検討経費	5,458				5,458	(前年度限りの経費)
95016-2122-08-2010	職員旅費	467				467	1. 会議等出席旅費(国内) 次世代シングルウィンドウの普及促進のための説明会、デモの実施
							1人 8箇所 0回 @33,600円 (0)
							1人 25箇所 0回 @21,370円 (0)
							1人 0箇所 0回 @33,900円 (0)
							会議等出席旅費(外国) (467)
							貨物位置情報把握データベースの連携に向けた調整
							上海 (0)
							海外への港湾EDI普及のための調整
							ベトナム (467)
							計 (467)
95016-2123-09-2255	総合的物流体系整備推進調査費	4,991				4,991	雑役務費
							港湾EDI導入ガイドライン活用方策及び普及方策の検討 (4,991)
							港湾物流情報化推進に向けた検討 (0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
669	港湾運送事業対策				<p>(要求要旨) (イ) 港湾運送事業法(昭和26.5.29法律第161号)に基づく事業許可等及び事業に関する調査監督 (ロ) 港湾水域指定のための現地調査 (ハ) 港湾運送事業の近代化推進のための調査等 (ニ) 港湾運送事業経営実態調査 に必要な経費である。</p> <p>1. 検査及び監督等旅費 1,938(2,155)</p> <p>(1) 港湾運送事業監査旅費 1,696(1,913)</p> <p>(イ) 港湾運送事業業務監査旅費 1,309(1,527)</p> <p>(286) 284事業者 2人 1回 / 7年 (6) 1回 / 3事業者 (48,300) @ 48,400円</p> <p>(ロ) 港湾運送事業緊急監査旅費</p> <p>2人 4地区 1回 (48,300) @ 48,400円 387(386)</p> <p>(2) 港湾水域指定現地調査旅費</p> <p>1人 2地区 (48,300) @ 48,400円 97(97)</p> <p>(3) 港湾運送事業近代化推進実施指導旅費</p> <p>1人 3局 (48,300) @ 48,400 145(145)</p>
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,155	1,938	217	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
679	港湾広域防災拠点支援施設 の維持管理に必要な経費						(要求要旨) 発災時に川崎港東扇島地区及び堺泉北港堺2区の基幹的広域防災拠点の機能を早急に発揮させるためには、港湾広域防災拠点支援施設を用いた支援活動を円滑に行うことが重要であり、この支援施設を災害時に十分に機能させるには、平常時から施設の維持管理、機器類の保守点検を行う等、日頃から災害時の備えをしておくことが重要である。さらには、より早期に防災拠点の機能が発現されるよう発災時の確実な初動を確保するため、夜間休日において業務委託を行う必要がある。
95016-2123-09-2255	総合的物流体系 整備推進調査費	48,212	51,286			3,074	維持管理費 51,286(48,212) 1. 備品費 6,719(2,500) 2. 通信運搬費 4,316(1,528) 3. 光熱水料 4,076(4,228) 電気料 3,461(3,659) 上水道 69(67) ガス料 546(502) 4. 雑役務費 36,175(39,956)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
681	基幹的広域防災拠点にお ける広域輸送訓練に必要な 経費	27,039	24,050	2,989	<p>(要求要旨) 大規模災害時に緊急物資や復旧資機材の輸送等の物流機能を維持し、早急の復旧・復興を実現するため、発災直後に対応すべき工事が円滑に行われるよう組織の運用体制強化のほか、港湾管理者、海運事業者、港湾運送事業者、海上保安庁等の関係機関との連携体制の強化が不可欠である。このため、大規模地震発生時の緊急物資等の海上輸送確保に向け、川崎港東扇島地区及び堺北港堺2区の基幹的広域防災拠点において、実災害を想定した総合的な広域輸送訓練を実施する必要がある。</p> <p>雑役務費</p> <p>広域輸送訓練費 24,050(27,039)</p> <p>1. 緊急物資輸送(荷捌き・抛出)訓練 7,700(10,077)</p> <p>2. 資機材展開・輸送訓練経費 6,700(8,070)</p> <p>3. 訓練会場等整備費 8,650(8,892)</p> <p>4. 障害物撤去訓練 1,000(0)</p>
95016-2123-09-2255	総合的物流体系 整備推進調査費				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
683	国際港湾機関分担金											
	95016-2725-16-9604 国際航路協会等 分担金	1,767	1,682			85	予 算 額 (2,409) (2,409)	(2,667) (2,667)	(2,318) (2,342)	(2,257) (2,257)	(1,854) (2,050)	
							国際港湾機関分担金(港湾局)					1,682(1,767)
							1. 国際港湾協会分担金	5口 1,070SDR @122円		653(680)		
							2. 国際航路協会分担金	5口 1,900ユーロ @106円		1,007(1,064)		
							3. ICHCA International Limited 分担金					
							1口 175ポンド @125円			22(23)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
685	港湾機能の高度化を図る ための施設整備事業				<p>(要求要旨)</p> <p>我が国港湾の国際競争力を強化するとともに、物流の効率化、港湾の保安・安全の向上等を図るため、総合的に港湾機能を高度化することを目的とする。</p> <p>(交付先)</p> <p>地方公共団体(港務局を含む。)、地方公共団体の出資若しくは拠出に係る法人又は港湾法第43条の11第1項又は第6項により指定を受けた者若しくは第54条の3第2項により港湾管理者の認定を受けた者</p> <p>2 5年度港湾機能高度化施設整備費補助金(一般要求枠) 1,139,914(1,306,025)</p> <p>(1)(仮)国際コンテナ戦略港湾防災機能強化支援施設(補助率 1/2) 404,000</p> <p>(2)(仮)国際コンテナ戦略港湾防災機能強化支援施設(補助率 2/3) 166,666</p> <p>(3)内航フィーダー輸送強化支援施設(補助率 1/3) 54,748</p> <p>(4)バリアフリー対応旅客施設(補助率 1/2) 514,500</p>
95063-1925-16-4478	港湾機能高度化 施設整備費補助 金	1,306,025	1,139,914	166,111	

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
687	港湾機能の高度化を図る ための施設整備事業					(重点要求事項) (要求要旨) 我が国港湾の国際競争力を強化するとともに、物流の効率化、港湾の保安・安全の向上等を図るため、総合的に港湾機能を高度化することを目的とする。 (交付先) 地方公共団体(港務局を含む。)、地方公共団体の出資若しくは拠出に係る法人又は港湾法第43条の11第1項又は第6項により指定を受けた者若しくは第54条の3第2項により港湾管理者の認定を受けた者
95063-1925-16-4478	港湾機能高度化 施設整備費補助 金		491,929		491,929	25年度港湾機能高度化施設整備補助金(重点要求枠) 内航フィーダー輸送強化支援施設(補助率1/3) 491,929

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
691	老朽化化学兵器の廃棄処 理に必要な経費				
005	老朽化化学兵器の廃棄処 理に必要な経費	1,126,581	1,124,481	2,100	
95199-2122-08-2167	老朽化化学兵器 廃棄処理業務旅 費	1,351	1,033	318	1. 会議等出席旅費 716(960) (1) 本省分 262(329) (2) 整備局分 299(426) (3) 事務所分 155(205) 2. 現地調査等旅費 (1) 本省 262(329) 3. 検査及び監督等旅費 (1) 事務所分 55(62) 計 1,033(1,351)
95199-2123-09-2184	老朽化化学兵器 廃棄処理業務庁 費	1,125,230	1,123,448	1,782	1. 印刷製本費 事業説明会用パンフレット 168(149) 2. 借料及び損料 会場借り上げ費 32(32) 3. 雑務費 調査請負費 1,123,248(1,125,030) 4. 会議費 事業説明会用 0(19) 計 1,123,448(1,125,230)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
699	国としての水際危機管理 ・防災機能の維持に必要な経費						(前年度限りの経費)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	3,149				3,149	国としての水際危機管理・防災機能の維持に必要な経費 (3,149)
							1. 通信運搬費 (1,019)
							2. 雑役務費 (2,130)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
718	海外主要港における背後 圏も含めた港湾サービス 向上の取組の我が国港湾 への適用可能性検討に係 る経費	1,482	1,533	51	<p>(要求要旨)</p> <p>海外主要港においては、ハブ港化を進めるための貨物集約やポートセールスを効率的かつ強力に進めて おり、さらには、背後圏での物流関連施設の整備・運営に精力的に取り組むなど、国際競争力強化のため の取組が進められているところ。</p> <p>当局としては、我が国港湾の国際競争力強化を図るため、ハブ機能を強化するためのインフラ整備や貨 物集約、港湾の効率的な運営の早期実現を推進しているところであるが、国際競争力強化のための取組が 進められている海外主要港における取組事例を詳細に把握した上で、優良事例については我が国港湾への 適用可能性を検討することにより、その成果を貨物集約対策等に適切かつタイムリーに反映させ、国際コ ンテナ戦略港湾として掲げている目標の達成を促進していく必要がある。</p> <p>1. 現地調査等旅費 1,533(1,482)</p> <p>(1) 中国 242(244)</p> <p>(2) ドイツ 468</p> <p>(3) カナダ 359</p> <p>(4) フランス 464</p> <p>(5) オランダ・イギリス (474)</p> <p>(6) アメリカ (465)</p> <p>(7) シンガポール (299)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
785	国際物流競争力に対応した情報ネットワーク構築等経費						(要求要旨) 海上コンテナ貨物の貨物位置情報データベースに関して、我が国と中国との間で連携することを目的とし、平成22年度に実施した技術的な検証と平成23年度に実施した実証実験を踏まえ、中国との接続を行った上で、韓国との連携に向けた接続を行う。一方、国内における海外とのデータベースと接続する対象港を増やすことが議論されているため、Colins参加港の拡充を図る。
95016-2123-09-2255	総合的物流体系整備推進調査費	25,995	40,013			14,018	(1) 貨物位置情報データベースの国際連携強化に関する検討の実施 15,001(25,995) (2) 国内におけるColins参加港の拡充 5,006 (3) システム維持費 20,006 計 40,013(25,995)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
786	港湾諸手続の情報化推進 に係る経費				<p>(要求要旨)</p> <p>当局においては、我が国の国際物流機能の強化に向けて港湾諸手続きの情報化を図ることが必要であるとの認識の下、書類の統一化及び簡素化、手続きのペーパーレス化及びワンストップ化を推進するため、財務省等に関係省庁と連携して構築したシングルウィンドウを利用した申請率は平成23年度において約42%に留まっている。</p> <p>このため、当局としては、可能な限り早期に申請率をアップさせることにより、我が国の国際物流の一層の効率化・高度化が推進されるとの認識の下、申請率が低迷している又は未加入の原因を踏まえ、全体的な対応と個別対応とに区分して対処することが必要と判断している。</p> <p>については、港湾諸手続きの情報化を推進するため、以下を措置するための経費を要求したい。</p> <p>港湾管理者及び港湾利用者への次世代シングルウィンドウの説明、システム改良等の要望把握 特定の港湾利用者への操作デモの実施、申請率をアップさせるための個別要件等把握</p>
95016-2122-08-2010	職員旅費	0	1,660	1,660	<p>1. 会議等出席旅費</p> <p>港湾諸手続の情報化推進のための取組の実施 1,660(0)</p> <p>港湾管理者、港湾利用者への次世代シングルウィンドウの説明、システム改良等の要望把握 762(0)</p> <p>地方整備局(3G~6G) 8箇所 2人回 @33,400円 534(0)</p> <p>北海道開発局(3G~6G) 1箇所 2人回 @61,400円 123(0)</p> <p>沖縄総合開発局(3G~6G) 1箇所 2人回 @52,400円 105(0)</p> <p>特定の港湾利用者へのデモの実施、申請率をアップさせるための個別要件等把握</p> <p>(3G~6G) 12箇所 2人回 @37,400円 898(0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
56	186 港 湾 事 業 費 05-43 港湾事業に必要な経費	11,224,000	12,010,000		786,000	20年度	21年度	22年度	23年度
						予 算 額 (3,920,600) (4,622,000) (1,380,000) (3,200,000)			
						2,147,000	2,622,000	1,380,000	3,200,000
						決 算 額	2,039,132	5,639,283	
						差 引 額	1,881,468	1,291,848	
	001 港湾事業に必要な経費	11,224,000	5,010,000		6,214,000				
	43052-1204-00-2378 特定離島港湾施設整備事業費	10,779,000	4,827,000		5,952,000				
	43052-1204-00-2382 港湾施設長寿命化計画費	445,000	183,000		262,000				

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	(特別重点要求)港湾事 業に必要な経費 43052-1204-00-2378 特定離島港湾施 設整備事業費	0	7,000,000	7,000,000	(特別重点要求) (グリーン成長戦略)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
57	187 港 湾 事 業 費					
	01-43 港湾事業に必要な経費	0	105,775,539		105,775,539	(環 A13) (環 A14) (環 A16)
	001 港湾事業に必要な経費	0	82,361,539		82,361,539	
	43052-1204-00-2010 港湾営繕宿舍費	0	301,497		301,497	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	43052-1204-00-2310 港湾改修費	0	68,541,279		68,541,279	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	43052-1204-00-2356 貸付国有港湾施設整備事業費	0	0		0	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	43052-1204-00-2370 作業船整備費	0	2,760,600		2,760,600	
	43052-1204-00-2380 港湾事業調査費	0	498,000		498,000	
	43052-1825-00-4380 港湾改修費補助	0	9,630,840		9,630,840	
	43052-1825-00-5350 後進地域特例法適用団体補助率差額	0	629,323		629,323	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	(重点要求)港湾事業に 必要な経費		23,414,000	23,414,000	
	43052-1204-00-2310 港 湾 改 修 費	0			

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
58	188 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費 01-43 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事に必要な経費 43052-1204-00-3650 和歌山下津港整備費 43052-1204-00-3720 鹿島港整備費 43052-1204-00-3740 福山港整備費 43052-1204-00-3855 広島港整備費 43052-1204-00-3996 直江津港整備費 43052-1204-00-3997 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費		0	290,015		290,015	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
59	189 埠頭整備資金貸付金 01-43 埠頭整備資金貸付けに必要な経費 43052-1959-00-8110 埠頭整備資金貸付金 43052-1959-00-8120 港湾開発資金貸付金		0	6,022,950		6,022,950	
60	191 港湾事業調査諸費 01-43 港湾事業調査諸費に必要な経費 43052-1202-08-2010 職員旅費 43052-1203-09-1010 庁費 43052-1203-09-2781 広報費			254,000 79,223 140,003 34,774		254,000 79,223 140,003 34,774	1. 備品費 13,412 2. 消耗品費 46,796 4. 印刷製本費 2,894 5. 通信運搬費 3,002 6. 光熱水料 (1) 電気料 447 7. 借料及損料 8,081 9. 賃金 27,999 10. 保険料 3,897 11. 児童手当拠出金 36 13. 雑役務費 33,439 計 140,003 2. 消耗品費 414 4. 印刷製本費 8,439 5. 通信運搬費 636 7. 借料及損料 2,975

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							13. 雑役務費					22,310	
							計					34,774	
61	201 景観形成推進費							20年度	21年度	22年度	23年度		
	05-95 景観に優れた国土・観光地づくりの推進に必要な経費						予 算 額	(952,860) (952,860)	(1,228,342) (1,024,854)	(860,408) (860,408)	(163,718) (163,718)		
							決 算 額	549,250	1,146,986	1,349,808			
							翌年度繰越額	414,904	489,400	326,059			
							差 引 額	403,610	6,861	8,755			
	310 都市局景観形成推進費	103,000	123,000			20,000							
	001 歴史まちづくり法の運用等改善に向けた施工状況検討調査												
	95016-2123-09-2134 景観形成推進調査費	0	10,000			10,000	(要求要旨)						
							被災時における歴史的な建造物・町並みを活かした復旧・復興への対応等、歴史まちづくり法の制度面・運用面の課題や発生要因を整理し、必要に応じて法令や運用指針等の改正を行うことにより、わが国における歴史的風致の維持向上の推進を図る。						
							雑役務費					10,000(0)	
							1. 歴史的風致維持向上計画の認定都市を対象とした現地調査					4,316(0)	
							2. 歴史まちづくりの取組を進めている非認定都市を対象とした現地調査					3,319(0)	
							3. 歴史まちづくり法の制度面・運用面の課題整理、対応方針検討					2,356(0)	
							4. 直接経費						
							報告書	@2,940	3部	1.05		9(0)	
	006 歴史的風致維持向上推進等調査						(要求要旨)						
	95016-2125-14-0295 歴史的風致維持向上推進等調査委託費	103,000	103,000			0	町屋等の歴史的建造物の滅失を防ぎ、歴史まちづくりを推進するため、地方都市における取り組みにおいて隘路となっている共通課題に対応する調査により、対策を実施する。						
							歴史的風致維持向上推進等調査					103,000(103,000)	
	011 官民連携による良好な景観形成方策検討調査						(要求要旨)						
	95016-2123-09-2134 景観形成推進調査費	0	10,000			10,000	民間企業の積極的な参画による官民連携により、一層の効果的かつ望ましい景観形成の推進を図る方策を構築する。						
							雑役務費					10,000(0)	
							1. 民間企業による景観形成の取組実態等の把握・整理					4,844(0)	
							2. 景観形成における官民連携のあり方や景観配慮に係る官民連携体制の構築のあり方等の検討					5,110(0)	
							3. 直接経費						
							報告書	@2,940	15部	1.05		46(0)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
62	211 整備新幹線建設推進高度 化等事業費 05-95 整備新幹線建設推進高度 化等事業に必要な経費 496 整備新幹線建設推進高度 化等事業に必要な経費 95063-1925-16-4417 整備新幹線建設 推進高度化等事 業費補助金	7,020,000	5,055,000		1,965,000	<p>20年度 21年度 22年度 23年度</p> <p>予 算 額 (3,750,000) (5,000,000) (2,700,000) (2,700,000) 3,250,000 3,400,000 2,700,000 2,700,000</p> <p>決 算 額 3,321,428 3,850,000 4,293,000</p> <p>翌年度繰越額 510,000 1,660,000 67,000</p> <p>差 引 額 428,572 1,150,000 0</p> <p>(繰越明許費)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う整備新幹線建設推進高度化等事業に要する費用を補助するために必要な経費である。</p> <p>(23年度建設推進高度化等事業費) (補助率)</p> <p>2,700,000千円 10/10</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
497	〔重点〕整備新幹線建設 推進高度化等事業に必要な 経費				<p>[重点要求]</p> <p>(繰越明許費)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う整備新幹線建設推進高度化等事業に要する費用を補助するために必要な経費である。</p>
95063-1925-16-4417	整備新幹線建設 推進高度化等事 業費補助金	6,187,000	4,500,000	1,687,000	<p>(2 3 年度建設推進高度化等事業費) (補助率)</p> <p>2,700,000千円 10/10</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
64	217 都市・地域づくり推進費 05-95 都市・地域づくりの推進 に必要な経費	1,307,466	1,179,518		127,948	20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (2,407,780) (2,379,768) (2,001,610) (1,261,001) 2,411,171 2,379,768 1,962,711 1,261,001 決 算 額 2,207,445 2,135,288 1,866,197 差 引 額 200,335 244,480 135,413 (要 求 要 旨) 超長期住宅実現の環境整備のための担い手の育成、ビジネスモデルの構築を図るため、住替え・ 二地域居住推進及び良好な居住環境の整備を推進する住民組織・NPO等への助成を行う。
	005 長期優良住宅等推進環境 整備事業費補助金 95016-2405-16-0175 長期優良住宅等 推進環境整備事 業費補助金	200,000	0		200,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
100	地域活性化推進経費	56,996	46,000		10,996	
001	都市公園等における官民 連携推進に係る検討調査 経費					(要求要旨) 都市公園の指定管理者制度等の活用に関して、民間事業者等の創意工夫を生かした施設活用やサービス提供が促進されるよう、国と地方公共団体が共同で作成する公募資料等の効果検証を行う。
95016-2123-09-2116	都市・地域づく り推進調査費	6,996	7,000		4	(要求要旨) 都市公園の指定管理者制度等の活用に関して、民間事業者等の創意工夫を生かした施設活用やサービス提供が促進されるよう、過年度の国と地方公共団体との共同調査により得られた知見を踏まえ、ガイドラインを策定する。
						雑役務費 7,000(6,996)
						1. 全国における先進事例の収集・分析 2,018(0)
						2. 有識者等へのヒアリング 816(0)
						3. ガイドライン(案)の作成 4,160(0)
						4. 直接経費
						報告書 @1,540 (6) 4部 1.05 6(10)
						5. 前年度限りの経費 0(6,986)
006	将来世代に引き継ぐ都市 推進政策に係る検討調査 経費					
95016-2123-09-2116	都市・地域づく り推進調査費	50,000	39,000		11,000	雑役務費 39,000(50,000)
						(1) 持続可能な都市実現に関する調査 13,000(15,000)
						(2) 業務の効率化・高付加価値化による国際競争力の強化に関する調査 13,000(20,000)
						(3) 災害時の事業継続性等に関する調査 13,000(15,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
279	豪雪地帯の個性ある活性化推進等に要する経費	28,110	35,506		7,396	<p>19年度 20年度 21年度 22年度 23年度</p> <p>予 算 額 (176,032) (170,872) (164,892) (92,386) (24,291)</p> <p>(176,032 170,872 164,892 92,386 24,291)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>豪雪地帯対策に関する行政ニーズの変化に対応して、「雪と人間と国土」のかかわり合いの問題について現状をふまえつつ新たな視点から研究し、豪雪地帯における個性ある活性化の推進等を図るのに要する経費である。</p>
001	豪雪地帯基礎調査に要する経費					
95016-2123-09-2116	都市・地域づくり推進調査費	13,100	11,790		1,310	<p>1. 雑役務費</p> <p>(1) 豪雪地帯基礎調査 11,790(13,100)</p>
003	雪処理の担い手の確保・育成のための克雪体制支援調査に要する経費	0	23,716		23,716	
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	716		716	<p>現地調査等旅費</p> <p>(1) 克雪体制推進事業 @35,800 1人 10地域 2回 716(0)</p>
95016-2123-09-2116	都市・地域づくり推進調査費	0	23,000		23,000	<p>雑役務費</p> <p>(1) 克雪体制推進調査 23,000(0)</p>
006	雪国の安全安心な暮らしの確保のための克雪体制推進調査経費	15,010	0		15,010	
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	515	0		515	前年度限り 0(515)
95016-2123-09-2116	都市・地域づくり推進調査費	14,495	0		14,495	前年度限り 0(14,495)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
280	土地区画整理士技術検定 経費	1,127	1,127			0						
							予 算 額 (3,406) (3,406) (3,262) (3,143) (3,143) (1,127)					
							歳入予算額 308 247 224 200 194					
							歳入実績額 234 182 165 139					
							(要求要旨)					
							「土地区画整理法」(昭29、法119)第117条の3第2項の規定に基づき、換地計画に関する専門的技術 を有する者の養成確保を図るため、土地区画整理士技術検定を実施するものである。					
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	351	312			39	会議等出席謝金			312(351)	
							(1)会長	(8,400) @7,500 1人 2h 2回		30(34)	
							(2)委員	(7,200) @6,400 11人 2h 2回		282(317)	
95016-2122-08-6010	委員等旅費	155	155			0	会議等出席旅費					
								@6,478 12人 2回		155(155)	
95016-2123-09-2430	資格検定国家試 験費	621	660			39	1.印刷製本費					
							(1)合格証明書印刷費	(967)(155) @1,086 240部 1.05		274(157)	
							2.会議費	@100 12人 2回 1.05		3(3)	
							3.雑役務費			383(461)	
							計			660(621)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
282	半島地域振興等に必要な 経費	46,855	42,370		4,485	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (65,832) (63,857) (61,623) (61,623) (49,797) (65,832 63,857 61,623 61,623 49,797) (要 求 要 旨) 三方を海に囲まれた地域としての立地条件のために、産業基盤及び生活環境の整備等につい て他の地域に比較して低位にある半島地域について、その振興を図るための経費であり、国土 の均衡ある発展に資する。
001	半島地域振興対策事業経 費	37,074	33,850		3,224	
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,017	1,041		24	1. 会議等出席旅費 1,041(1,017) (1) 半島地域活性化基盤形成事業 577(691) イ. 半島地域活性化基盤形成に向けたワークショップ等の実施 330(0) 7 ~ 1 0 級 @41,700 1人 4地域 1回 167(0) 3 ~ 6 級 @40,700 2人 2地域 1回 163(0) ロ. 半島地域の連携による自立的発展支援調査 247(0) 7 ~ 1 0 級 @41,700 1人 3地域 1回 125(0) 3 ~ 6 級 @40,700 1人 3地域 1回 122(0) 八. 前年度限り 0(691) (2) 半島地域の基礎データの収集・分析 464(326) 7 ~ 1 0 級 (41,700) @53,500 1人 3地域 161(125) 3 ~ 6 級 (40,700)(1) @50,500 2人 3地域 303(122) 前年度限り 0(79)
95016-2123-09-2116	都市・地域づく り推進調査費	36,057	32,809		3,248	1. 雑役務費 32,809(36,057) (1) 半島地域活性化基盤形成事業 20,702(21,891) イ. 半島地域活性化基盤形成に向けたワークショップ等の実施 11,596(11,761) ロ. 半島地域の連携による自立的発展支援調査 9,106(10,130) (2) 半島地域の基礎データの収集・分析 12,107(14,166)
006	地域資源・新しい公共を 活用した観光・地域活性 化推進経費	9,781	8,520		1,261	
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	594	471		123	会議等出席旅費 471(594) (1) 地域資源を活かした半島地域の内発的産業創出事業 246(0) 7 ~ 1 0 級 @41,700 1人 2回 83(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2116 都市・地域づくり推進調査費	9,187	8,049			1,138	<p>3～6級 @40,700 2人 2回 163(0)</p> <p>(2) 地域活性化への理解醸成事業 225(225)</p> <p>7～10級 @38,200 1人 1地域 38(38)</p> <p>3～6級 @37,400 1人 5地域 187(187)</p> <p>(3) 前年度限り 0(369)</p> <p>1. 雑役務費 8,049(9,187)</p> <p>(1) 地域資源を活かした半島地域の内発的産業創出事業 5,549(0)</p> <p>(2) 地域活性化への理解醸成事業 2,500(2,575)</p> <p>(3) 前年度限り 0(6,612)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
285	国際機関等拠出金																																		
	001 都市局経済協力開発機構 拠出金																																		
	95016-2725-16-9723 経済協力開発機 構拠出金	34,374	32,533	1,841																															
					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(30,416)</td> <td>(33,934)</td> <td>(29,589)</td> <td>(41,126)</td> <td>(36,830)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>30,416</td> <td>33,934</td> <td>29,589</td> <td>41,126</td> <td>36,830</td> </tr> <tr> <td>都市局経済協力開発機構拠出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>306,9101-□</td> <td>(112) 106円</td> <td></td> <td>32,533(</td> <td>34,374)</td> </tr> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(30,416)	(33,934)	(29,589)	(41,126)	(36,830)		30,416	33,934	29,589	41,126	36,830	都市局経済協力開発機構拠出金							306,9101-□	(112) 106円		32,533(34,374)
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																														
予 算 額	(30,416)	(33,934)	(29,589)	(41,126)	(36,830)																														
	30,416	33,934	29,589	41,126	36,830																														
都市局経済協力開発機構拠出金																																			
	306,9101-□	(112) 106円		32,533(34,374)																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
286	地方における交流・定住の促進に要する経費						
001	集落活性化推進経費(集落活性化推進事業費補助金)	340,465	431,144			90,679	
95016-2129-06-0110	諸謝金	0	156			156	会議等出席謝金 (1)委員会出席謝金 @11,000 4人 2回 88(0) 助言謝金 (1)現地取組助言謝金 @5,600 2人 2回 3時間 68(0) 計 156(0)
95016-2122-08-2010	職員旅費	465	664			199	1. 検査及び監督等旅費 482(465) 3~6級(全国平均 1泊2日) (45,500) @36,300 1人 7地域 254(319) 3~6級(北海道ブロック 1泊2日) @55,900 1人 2地域 112(0) 3~6級(東北ブロック 1泊2日) @31,000 1人 1地域 31(0) 3~6級(中国ブロック1 1泊2日) @44,400 1人 1地域 44(0) 3~6級(中国ブロック2 1泊2日) @41,300 1人 1地域 41(0) 前年度限り 0(146) 2. 委員会等出席旅費 182(0) (1)委員会出席旅費 3~6級(全国平均 1泊2日) @36,300 1人 1地域 1回 37(0) (2)委員派遣同行旅費 3~6級(全国平均 1泊2日) @36,300 1人 2地域 2回 145(0) 計 664(465)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	0	260			260	1. 委員会出席旅費 187(0) (1)省内開催 78(0) 3~6級(全国平均 1泊2日) @36,300 2人 1回 73(0) 3~6級(関東ブロック) @2,370 2人 1回 5(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 現地開催 3～6級(全国平均 1泊2日) @36,300 3人 1回 109(0)
						2. 現地視察旅費 3～6級(全国平均 1泊2日) @36,300 2人 1回 73(0)
						計 260(0)
	95016-2123-09-2116 都市・地域づくり推進調査費	0	64		64	委員会経費 64(0)
						(1) 会議費 @100 6人 1回 1.05 1(0)
						(2) 雑役務費
						速記料 @20,000 1回 3時間 1.05 63(0)
	95016-1825-16-5516 集落活性化推進事業費補助金	340,000	430,000		90,000	20年度 21年度 22年度 23年度
						予 算 額 (400,000) (460,000) (460,000) (340,000) 400,000 460,000 460,000 340,000
						[繰越明許費]

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
289	防災のための集団移転促進事業に必要な経費				<p>(要 求 要 旨)</p> <p>「防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律」(昭和47年法律第132号)第7条に基づく集団移転促進事業に要する経費に対して補助する等防災集団移転促進事業の促進を図る。</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">19年度</th> <th style="width: 15%;">20年度</th> <th style="width: 15%;">21年度</th> <th style="width: 15%;">22年度</th> <th style="width: 15%;">23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(43,838)</td> <td>(43,838)</td> <td>(43,838)</td> <td>(43,838)</td> <td>(43,838)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>43,838</td> <td>43,838</td> <td>43,838</td> <td>43,838</td> <td>43,838</td> </tr> <tr> <td>1. 新規分</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>43,838</td> <td>(43,838)</td> </tr> </tbody> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(43,838)	(43,838)	(43,838)	(43,838)	(43,838)		43,838	43,838	43,838	43,838	43,838	1. 新規分				43,838	(43,838)
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																								
予 算 額	(43,838)	(43,838)	(43,838)	(43,838)	(43,838)																								
	43,838	43,838	43,838	43,838	43,838																								
1. 新規分				43,838	(43,838)																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
341	都市再生推進経費	555,701	547,000		8,701	
001	環境共生型都市開発の海外展開に向けた調査経費					
95016-2123-09-2116	都市・地域づくり推進調査費	223,003	250,000		26,997	雑役務費 250,000(223,003) 1. 基本構想の作成 90,000(111,837) 2. 海外セミナー開催経費 11,000(26,811) 3. 国内セミナー開催経費 20,000(18,102) 4. 海外展開を実現するための総合調査経費 15,000(6,311) 5. 海外セミナー開催経費(インド・ベトナム・インドネシア) 20,000(26,689) 6. ショーケース化の発言に関する経費 24,000(33,253) 7. フィージビリティスタディ調査 70,000(0)
006	都市再生推進調査経費					
95016-2123-09-2116	都市・地域づくり推進調査費	128,628	87,000		41,628	雑役務費 87,000(128,628) 1. コンパクトシティに関する経済分析及び評価等の検討 42,000(0) 2. 都市における物流マネジメント方策の検討 25,000(0) 3. 都市内の空地の活用手法の検討 20,000(30,000) 4. 前年度限りの経費 0(98,628)
011	民間まちづくり活動促進事業	182,070	200,000		17,930	
95016-2123-09-2116	都市・地域づくり推進調査費	15,070	13,000		2,070	雑役務費 1. 民間事業者等から提案を受けた新たな民間まちづくり活動の検討調査経費 13,000(15,070)
95016-2405-16-5514	民間まちづくり活動促進事業費補助金	167,000	187,000		20,000	(補助先) 都市再生整備推進法人、土地所有者等、市町村都市再生整備協議会、中心市街地活性化協議会、景観協議会、民間事業者等 (補助率) 定額, 1/2, 1/3 (件数) 4件
016	都市の競争力強化に向けた都市拠点の再整備、改善のための検討調査					
95016-2123-09-2116	都市・地域づくり推進調査費	22,000	0		22,000	雑役務費 1. 前年度限りの経費 0(22,000)
021	集約型都市構造化による公園の再生・ストックの適正化に関する検討調査					
95016-2123-09-2116	都市・地域づくり推進調査費	0	10,000		10,000	(要求要旨) 集約型都市構造化により、老朽化する都市公園の中でも利用低下や維持管理コストの増大が課題となっている小規模公園の統廃合を含めた再生に関するガイドラインを策定し、用途転換等による再生を通じ、都市公園を活用した都市の活性化を図り、地方公共団体の財政規模に応じたストックの適正化を図る。 雑役務費 10,000(0) 1. 全国の開発提供公園を含む小規模公園の実態調査 2,907(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2. 小規模公園の統廃合、他用途への転換などに関する考え方の検討 2,223(0)
							3. 資産活用の可能性について地方公共団体及び民間開発事業者、他分野(福祉・教育等)と連携したケーススタディの検討 2,233(0)
							4. 小規模公園の再生に関するガイドラインの策定 2,629(0)
							5. 直接経費
							報告書 ①1,540 5部 1.05 8(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
395	道路整備の地域への波及 効果に関する検証経費 95016-2123-09-2116 都市・地域づく り推進調査費	0	0	0	雑役務費 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
65	236 都市再生・地域再生整備 事業費 05-44 都市再生・地域再生整備 事業に必要な経費	14,055,200	20,946,200			6,891,000		20年度	21年度	22年度	23年度
							予 算 額	(325,614,700) (308,563,000)	(325,234,000) (288,545,000)	(6,144,000) (6,144,000)	(22,990,200) (15,860,200)
							決 算 額	288,362,649			
							翌年度繰越額	80,474,418			
							差 引 額	37,252,051			
	005 都市再生・地域再生整備 事業に必要な経費	14,055,200	14,082,200			27,000					
	44052-1204-00-2587 都市開発事業調 査費	419,000	419,000			0					
	44052-1825-00-4570 都市再生推進事 業費補助	8,424,700	7,589,200			835,500					
	44052-1865-00-4641 市街地再開発事 業費補助	5,211,500	6,074,000			862,500					

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
010	都市再生・地域再生整備 事業に必要な経費(特別 重点要求) 44052-1865-00-4641 市街地再開発事 業費補助	0	1,280,000	1,280,000	特別重点要求

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
015	都市再生・地域再生整備 事業に必要な経費(重点 要求) 44052-1825-00-4570 都市再生推進事 業費補助	0	5,584,000		5,584,000	重点要求

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
66	237 都市開発事業調査諸費 05-44 都市開発事業調査諸費に 必要な経費	28,800	28,800		0						
	44052-1202-08-2010 職 員 旅 費	12,474	12,474		0	会議等出席旅費	7,348(6,023)			
						現地調査等旅費	5,126(6,451)			
						計	12,474(12,474)			
	44052-1203-09-1010 庁 費	16,326	16,326		0	1. 備品費	494(760)			
						2. 消耗品費	4,493(5,990)			
						3. 印刷製本費	1,733(2,090)			
						4. 通信運搬費	376(470)			
						5. 光熱水料					
						(1) 電気料	0(0)			
						6. 借料及び損料	390(650)			
						7. 会議費	54(90)			
						8. 雑役務費	8,786(6,276)			
						計	16,326(16,326)			
67	238 港湾環境整備事業費 01-43 港湾環境整備事業に必要な 経費	0	6,509,639		6,509,639	環 A13	環 A14	環 A16			
	43052-1825-00-4405 廃棄物処理施設 整備事業費補助	0	5,702,000		5,702,000						
	43052-1825-00-4410 港湾環境整備事 業費補助	0	786,000		786,000						
	43052-1825-00-5350 後進地域特例法 適用団体補助率 差額	0	21,639		21,639						
68	246 鉄道網整備推進費 05-95 鉄道網の充実・活性化の 推進に必要な経費	308,125	587,576		279,451		20年度	21年度	22年度	23年度	
						予 算 額 (4,169,202) (3,299,057) (2,907,491) (660,454)	
						4,306,619	3,207,885	2,910,306	660,454		
						決 算 額	4,061,269	3,156,810	2,705,449		
						差 引 額	107,933	142,247	158,296		
	506 鉄道整備等基礎調査経費	50,128	135,096		84,968						
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	128	96		32	1. 会議等出席旅費					
						打合せ旅費	1人	3回	(42,600) @31,880円	96(128)
	95016-2125-14-7573 鉄道整備等基礎 調査委託費	50,000	135,000		85,000	鉄道整備等基礎調査委託				135,000(50,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	25年 度 概 算 要 求 額	対前 年 度 比 較 増 減	備 考
511	譲 渡 線	202,000	202,000	0	(要 求 要 旨) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構又は解散前の日本鉄道建設公団が建設又は大改良を行い譲渡した鉄道施設の建設等に係る借入金等の支払利子の一部に対し補給金を交付する。
95063-2405-16-9151	譲渡線建設費等 利子補給金				

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
521	新線等調査費補助金				<p>(繰越明許費)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う新線調査等に要する費用を補助するために必要な経費である。</p> <p>新線等調査費補助金 220,000(30,000)</p> <p>(2 3年度調査費) (補助率)</p> <p>新線調査費 100,000千円 * 10/10 = 100,000千円</p> <p>中央リニア調査費 90,000千円 * 10/10 = 90,000千円</p> <p>(1) 中央リニア調査費 90,000(30,000)</p> <p>(2) 都心 - 空港・郊外直結鉄道(都心直結線)に関する調査 100,000(0)</p> <p>(3) 海外における鉄道新線建設調査費 30,000(0)</p> <p>(4) 新線調査費 0(0)</p>
	95063-2405-16-4451 新線調査費等補助金	30,000	220,000	190,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
526	本州四国連絡橋維持修繕 費補助金					(要 求 要 旨) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行う大鳴門橋の維持修繕に要する鉄道分の費用を補助 するために必要な経費である。
95063-2405-16-4451	新線調査費等補 助金	25,997	30,480		4,483	本州四国連絡橋維持修繕費補助金 30,480(25,997)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
69	251 独立行政法人鉄道建設・ 運輸施設整備支援機構運 営費 05-95 独立行政法人鉄道建設・ 運輸施設整備支援機構運 営費交付金に必要な経費 496 独立行政法人鉄道建設・ 運輸施設整備支援機構運 営費交付金に必要な経費 95063-2405-16-8147 独立行政法人鉄 道建設・運輸施 設整備支援機構 基礎的研究等勘 定運営費交付金 95063-2405-16-8148 独立行政法人鉄 道建設・運輸施 設整備支援機構 助成勘定運営費 交付金 95063-2405-16-8151 独立行政法人鉄 道建設・運輸施 設整備支援機構 海事勘定運営費 交付金	451,505	225,850	225,655	
		210,244	0	210,244	
		232,318	217,454	14,864	
		8,943	8,396	547	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
70	256 鉄道網整備事業費 05-43 鉄道網を充実・活性化させるための鉄道整備事業に必要な経費	22,586,000	23,314,000		728,000	20年度	21年度	22年度	23年度		
						(予 算 額)	(43,968,000) (41,943,000) (31,492,000) (23,052,000)				
						(決 算 額)	(34,668,000) (33,409,000) (24,492,000) (23,052,000)				
						翌年度繰越額	35,753,991	35,687,265	27,120,819	28,350,464	
						差 引 額	12,772,567	18,955,017	21,951,530	16,077,680	
						(繰越明許費)	8,214,009	12,699,283	1,374,666	575,385	
	501 都市鉄道・幹線鉄道整備事業に必要な経費	12,324,000	17,298,000		4,974,000	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
	43052-1925-00-5328 都市鉄道利便増進事業費補助	4,900,000	6,141,000		1,241,000	(予 算 額)	(800,000) (1,533,000) (5,331,000) (5,100,000) (850,000)				
						(決 算 額)	(800,000) (1,533,000) (2,904,000) (2,100,000) (850,000)				
						翌年度繰越額	745,020	1,462,384	2,285,895	4,557,700	4,485,000
						不 用 額	459,979	530,595	3,575,700	4,118,000	482,999
						(要 求 要 旨)	1	0	0	0	1
						概成しつつあるネットワーク(既存ストック)を有効活用した都市鉄道の利便増進のため、速達性の向上に資する連絡線等の整備、周辺整備と一体的な駅整備に要する費用の一部を補助するために必要な経費である。					
						(25年度事業費)	(補助率)				
						18,423,000千円	1/3				
									6,141,000(4,900,000)	
	43052-1925-00-5330 都市鉄道整備事業費補助	6,174,000	9,051,000		2,877,000	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
						(予 算 額)	(32,845,000) (39,644,000) (32,870,000) (25,120,000) (21,120,000)				
						(決 算 額)	(32,845,000) (30,644,000) (28,229,000) (21,120,000) (21,120,000)				
						翌年度繰越額	39,346,370	32,125,885	30,964,091	19,730,788	22,609,841
						不 用 額	3,731,779	11,186,026	13,063,554	17,154,897	15,111,624
						(要 求 要 旨)	20,010	63,866	28,381	1,297,867	553,431
						1. 地下高速鉄道の建設を促進するため、建設等に充てられた建設費、大規模改良工事費及び耐震補強工事費の一部を補助するために必要な経費である。					
						2. 空港アクセス鉄道等の建設を促進するため、建設等に充てられた建設費、大規模改良工事費及び耐震補強工事費の一部を補助するために必要な経費である。					
						地下高速鉄道整備事業費補助			9,051,000(6,174,000)	
						・バリアフリー化			3,728,000(850,000)	
						・過去建設分			5,323,000(5,324,000)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
43052-1925-00-5333	幹線鉄道等活性化事業費補助	950,000	1,548,000		598,000	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
						予 算 額	(1,525,000) (1,366,000) (2,591,000) (782,000) (782,000)				
						決 算 額	1,498,042 1,308,852 853,838 2,248,612 1,050,673				
						翌年度繰越額	362,294 401,311 2,137,738 635,433 351,196				
						不 用 額	0 18,130 733 35,692 15,563				
						(要 求 要 旨)	都市における貨物鉄道の旅客線化等を図るための幹線鉄道等活性化事業に要する費用の一部を補助するために必要な経費である。				
43052-1925-00-5334	鉄道駅総合改善事業費補助	300,000	558,000		258,000	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
						予 算 額	(801,000) (1,425,000) (1,151,000) (490,000) (300,000)				
						決 算 額	1,330,711 856,869 1,583,441 583,719 204,949				
						翌年度繰越額	87,572 654,635 178,024 43,200 131,861				
						不 用 額	2,507 1,068 44,170 41,106 6,390				
						(要 求 要 旨)	鉄道利用者の安全性や利便性の向上を図るため、市街地再開発事業、土地区画整理事業等都市側の事業と一体的に行われる鉄道駅を総合的に改善する事業及び既存の鉄道駅の改良と一体となって、保育施設等の生活支援機能を有する鉄道駅空間の高度化を図る事業に要する費用の一部を補助するために必要な経費である。				
									558,000 (300,000)		
						1. 総合改善事業 (補助対象工事費)	(補助率)				
						2,290,000千円	2/10		458,000 (233,000)		
						2. 連携計画事業 (補助対象工事費)	(補助率)				
						300,000千円	1/3		100,000 (67,000)		

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
502	[重点]都市鉄道・幹線 鉄道整備事業に必要な経 費					[重点要求]
43052-1925-00-5330	都市鉄道整備事 業費補助	10,262,000	6,016,000		4,246,000	地下高速鉄道整備事業費補助 ・新線建設 ・ホーラム柵 ・耐震補強 ・列車運行円滑化
						6,016,000(10,262,000) 2,855,000(8,431,000) 1,203,000(1,139,000) 1,085,000(0) 873,000(692,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
71	261 地域公共交通維持・活性化推進費					
	05-95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	30,730,490	31,213,310		482,820	
	116 地域公共交通確保維持改善事業	30,388,444	30,902,587		514,143	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	414	592		178	1. 会議等出席謝金 地域公共交通フォローアップ調査検討委員会出席謝金 340(252) (1) 7人 3回 2H (9,100) @8,100円 340(55) (4) 0人 3回 2H @8,200円 0(197)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,571	5,571		0	2. 講演等謝金 地域公共交通関連施策に対する事業評価謝金 (5) 7人 2回 2H (8,100) @9,000円 252(162) 計 592(414) 会議等出席旅費 地域公共交通確保維持改善事業関連会議等出席旅費 5,571(5,571) 2人 53箇所 @51,300円 5,438(5,438) 2人 1箇所 @66,300円 133(133)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,180	1,795		615	会議等出席旅費 1,795(1,180) 地域公共交通フォローアップ調査検討委員会出席旅費 (5) 7人 3回 1箇所 @51,300円 1,077(770) 地域公共交通関連施策に対する事業評価出席旅費 (4) 7人 2回 1箇所 @51,300円 718(410)
	95016-2123-09-2443 地域公共交通維持・活性化推進調査費	40,733	50,733		10,000	雑役務費 地域公共交通フォローアップ調査にかかる経費一式 50,733(40,733)
	95063-2405-16-4303 地域公共交通確保維持改善事業費補助金	30,340,546	30,843,896		503,350	地域公共交通確保維持改善事業費補助金 (内訳) 1. 地域公共交通確保維持事業 2. 地域公共交通バリア解消促進等事業 3. 地域公共交通調査等事業

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
556	新たな自動車旅客運送業 務の取り組みにおける研 修の実施				<p>講演等謝金</p> <p>(1) 運輸局・支局職員向け研修 0(0)</p> <p>会議等出席旅費</p> <p>運輸局・支局職員向け研修</p> <p>(1) 部内講師旅費 0(0)</p> <p>(2) 自動車運送業務担当者専門研修旅費 0(0)</p> <p>会議等出席旅費</p> <p>(1) 運輸局・支局職員向け研修 0(0)</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	0	0	0	
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	0	0	
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	0	0	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
561	運営協議会の適正な運営		153	758		605	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		104	550		446	会議等出席謝金 550(104)
							運営協議会の適正な運営を行うための会議委員謝金 93(104)
							1名 2回 (18,900) @17,000円 34(38)
							2名 2回 (16,500) @14,800円 59(66)
							2. バス事業のあり方検討会の後継会議出席謝金 457(0)
							(0) (0) (0) 1名 6回 @17,000円 102(0)
							(0) (0) (0) 4名 6回 @14,800円 355(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		49	208		159	会議等出席旅費 208(49)
							運営協議会の適正な運営を行うための会議出席旅費 49(49)
							1名 2回 @ 620円 1(1)
							1名 2回 @ 1,040円 2(2)
							1名 2回 @22,950円 46(46)
							2. バス事業のあり方検討会の後継会議出席旅費 159(0)
							(0) (0) (0) 1名 6回 @460円 3(0)
							(0) (0) (0) 1名 6回 @620円 4(0)
							(0) (0) (0) 1名 6回 @1,040円 6(0)
							(0) (0) (0) 1名 6回 @1,340円 8(0)
							(0) (0) (0) 1名 6回 @22,950円 138(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
625	海上交通の低炭素化等総合事業	341,893	309,965		31,928	
95016-2123-09-2443	地域公共交通維持・活性化推進調査費	5,486	49,898		44,412	(環 A11) (環 A13) 1. 印刷製本費 47(47) (1) 内航海運における船舶管理会社活用の促進に関する調査報告書作成費 30部 @1,490円 1.05 47(0) (2) 船舶管理会社の質的向上に向けた調査 報告書作成費 0(47) 2. 雑役務費 49,851(5,439) (1) 内航海運における船舶管理会社活用の促進に関する調査請負費 1式 @47,477千円 1.05 49,851(0) (2) 船舶管理会社の質的向上に向けた調査 調査請負費 0(5,439) 計 49,898(5,486)
95063-2405-16-4366	海上交通低炭素化促進事業費補助金	336,407	260,067		76,340	(環 A11) (環 A13) 海上交通低炭素化促進事業費補助金 260,067(336,407) 海上交通低炭素化促進等補助 (補助対象経費) (補助率) 省工ネ化機器等運航効率化 37,505千円(37,505) 8隻(8) 1/2 150,020(150,020) 55,023千円(55,023) 6隻(6) 1/3 110,047(110,047) 船舶関連輸送機器等活性化 0千円(6,107) 0台(50) 1/4 0(76,340)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
262	東日本大震災復旧・復興 地域公共交通維持・活 性化推進費							
72	10-95 東日本大震災復旧・復興 に係る地域公共交通の維 持・活性化の推進に必要 な経費							東日本大震災復旧・復興対策経費
	117 地域公共交通確保維持改 善事業							
	95063-2405-16-4303 地域公共交通確 保維持改善事業 費補助金		0	0			0	
								1.自動車
								(1)被災地における公共交通の確保維持
								(イ)運行費
								震災後1系 統当り欠損
								震災前1系 統当り欠損
								対象 系統
								補助率
								(a)当初予算計上系統分
								14,782 千円 - 5,724 千円
								135系統
								1/2
								0(0)
								(b)追加支援系統分
								14,782 千円
								71系統
								1/2
								0(0)
								(ロ)車両購入費
								購入見込 車両数
								単価
								補助率
								(a)支援車両分
								0 両
								5,000千円
								1/2
								0(0)
								(b)追加購入分
								5 両
								15,000千円
								1/2
								0(0)
								2.地域公共交通基礎調査事業
								40箇所 @35,000千円
								0(0)
								計
								0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
73	266 都市・地域交通整備事業費 05-44 都市・地域交通整備事業に必要な経費 44052-1825-00-4660 都市・地域交通戦略推進事業費補助	60,000	60,000		0					
74	271 道路交通円滑化推進費 05-95 道路交通の円滑化の推進に必要な経費	214,246	222,000		7,754		20年度	21年度	22年度	23年度
						予 算 額	(14,620,083) (15,630,527) (100,116,032) (20,070,184) 15,538,215 15,630,527 100,116,032 120,070,184			
						決 算 額	14,104,975	13,363,958		
						差 引 額	515,108	2,266,569		
	396 道路交通適正化に向けたLRT等の公共交通利用促進施策に係る経費	69,286	0		69,286	(要 求 要 旨) 路面電車等の利用促進を図ることを目的として、安全性の向上に資する、自動車と路面電車等の交錯防止、及び狭隘区間の電停における乗降客の安全性確保に資するシステムについて開発し、その効果を検証するための実証実験を行う。				
	95016-2123-09-2439 道路交通円滑化推進調査費	34,286	0		34,286	雑役務費			0(34,286)
	95016-2405-16-0415 公共交通利用促進支援事業費補助金	35,000	0		35,000	実証実験と連動したシステム導入補助金			0(35,000)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
411	既存ストックを有効に活用した効率的な踏切対策に関する検討経費					
95016-2123-09-2439	道路交通円滑化推進調査費	0	0		0	雑役務費 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
415	高速道路既存ストック有効活用に関する検討経費	144,960	150,000	5,040	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>高速道路の既存ストックを有効に活用する観点から、本施策は、今後の新たな高速道路料金に対して検討を行うことを目的とする。 具体的には、交通量・旅行速度・渋滞量等のデータ整理、交通状況の変化の分析、観光に与える影響の分析、他モードに与える影響の分析、物流事業者に与える影響の分析、料金のあり方の検討のための交通シミュレーションを行うものである。</p> <p>雑役務費 150,000(144,960)</p>
95016-2123-09-2439	道路交通円滑化推進調査費				

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
417	高速道路の無料化に関する社会実験経費						
95016-2123-09-2439	道路交通円滑化推進調査費	0	0			0	雑役務費 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
420	道路交通適正化に向けた L R T等の円滑な導入手 法の検討に係る経費	0	45,000	45,000	
95016-2123-09-2439	道路交通円滑化 推進調査費	0	25,000	25,000	雑役務費 25,000(0)
95016-2405-16-0415	公共交通利用促 進支援事業費補 助金	0	20,000	20,000	基幹公共交通の導入手法と連動したシステム導入補助金 20,000(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
425	踏切対策促進のための連続立体交差事業の効率的な推進方策検討調査						
95016-2123-09-2439	道路交通円滑化推進調査費	0	27,000			27,000	雑役務費 27,000(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																				
75	281 社会資本整備・管理効率 化推進費																									
	05-95 社会資本整備・管理等の 効率的な推進に必要な経 費	1,268,866	1,717,493		448,627	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(880,256) 897,399</td> <td>(851,752) 851,914</td> <td>(757,868) 757,868</td> <td>(1,326,590) 1,326,590</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>830,992</td> <td>768,950</td> <td>699,096</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>49,264</td> <td>82,802</td> <td>58,772</td> <td></td> </tr> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(880,256) 897,399	(851,752) 851,914	(757,868) 757,868	(1,326,590) 1,326,590	決 算 額	830,992	768,950	699,096		差 引 額	49,264	82,802	58,772	
	20年度	21年度	22年度	23年度																						
予 算 額	(880,256) 897,399	(851,752) 851,914	(757,868) 757,868	(1,326,590) 1,326,590																						
決 算 額	830,992	768,950	699,096																							
差 引 額	49,264	82,802	58,772																							
	006 大臣官庁社会資本整備・ 管理効率化推進共通経費					(要 求 要 旨)																				
	95016-2123-09-3215 庁舎管理改善設 備整備費	58,013	53,000		5,013	<p>事務事業遂行のため恒常的に必要となる事務的経費のうち、個別事務事業にとらわれることなく 事項横断的に支出管理を行う経費である。</p> <p>雑役務費 53,000(58,013)</p>																				

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	大臣官庁社会資本整備・ 管理効率化推進経費		53,358	52,154		1,204	
006	建設技術総合管理の推進 経費		906	899		7	(要求要旨) 公共工事に係る技術管理においては、効率的かつ透明性の高い事業の実施を図るため、民間等 で開発された新技術の活用促進の検討等を行うものであり、公共事業における現場(官側)の技 術に関するニーズを研究開発担当者に提供することや、民間で開発された新技術の情報や建設現 場における創意工夫事例等を事業者に提供することにより、新技術の活用や施工改善を積極的に 促進するものである。 本施策では、より良い社会資本整備を効率的かつ効果的に実施するため、これらの施策を積極 的に推進するものである。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金		745	728		17	会議等出席謝金 建設事業の円滑な推進のための技術開発調査経費 新技術の活用方策の検討 委員会 6人 3回 2h @ (7,200) @ 7,400 267(745) 事前審査 6人 (20) (4,050) 32課題 @ 2,400 461(486)
95016-2122-08-6010	委員等旅費		161	171		10	会議等出席旅費 建設事業の円滑な推進のための技術開発調査経費 新技術の活用方策の検討 委員会出席旅費 6人 3回 @ (8,950) @ 9,470 171(161)
011	公共事業におけるVFM 最大化経費		52,452	51,255		1,197	(要求要旨) 本調査は、積算価格の透明性等の向上及び積算労力(コスト)の低減に資する積算方 式への転換、公共工事における企業及び技術者評価のあり方、工事段階における品質 確保のための監督検査体制の強化及び新たな建設生産システムの構築について検討を行 うことにより、VFM最大化を重視した価格と品質の両面からの施策の充実を図り、も って社会資本整備事業のさらなる効率性の向上及び品質の確保を図ることを目的とする。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金		1,451	1,417		34	会議等出席謝金 1,417(1,451)
95016-2122-08-6010	委員等旅費		1,260	1,589		329	会議等出席旅費 1,589(1,260)
95016-2123-09-2436	社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費		49,741	48,249		1,492	雑役務費 48,249(49,741)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
126	国土建設推進調査費					(要 求 要 旨) 土地収用法の改正に伴い国土交通大臣が事業認定に関する処分を行うにあたり、必要となる公聴会(法第23条第1項)並びに専門的学識及び経験を有する者への意見の聴取等を実施(法第22条)するための必要経費である。
261	事業認定処理に関する経費	5,874	5,874		0	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	128	115		13	会議等出席謝金 事業認定処理に関する経費 (1)意見聴取経費 大学教授級 3人 2時間 3回 (7,100) @6,400 115(128)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,221	1,215		6	会議等出席旅費 事業認定処理に関する経費 (1)意見聴取旅費 課長補佐 1人 3回 @39,600 119(119) 係長 1人 3回 @39,600 119(119) (2)公聴会出席旅費 室長 1人 (5) 47'000 1回 @51,300 205(257) 課長補佐 1人 (5) 47'000 1回 @48,300 193(242) 係長 (1) (5) 47'000 1回 @48,300 386(242) 担当者 1人 (5) 47'000 1回 @48,300 193(242)
95016-2123-09-2436	社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費	4,525	4,544		19	事業認定処理に関する経費 (1)消耗品費 30 (2)借料及び損料(会場借上料) (1) (5) (45,300) 2日 4回 @40,950 328(227) (3)雑役務費 4,186(4,298)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
131	国土交通政策の企画立案 等に必要経費	594,428	1,009,382		414,954	
020	官民連携による効率的な 社会資本の整備・管理推 進費	594,428	594,428		0	(要求要旨) 厳しい財政状況の中で民間資金の活用を拡大し、真に必要な社会資本の整備及び維持管理を着実に 行っていくため、新たなPPP(官民連携)/PFI事業の導入等の支援を行う。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	288	256		32	会議等出席謝金 (a)官民連携による効率的な社会資本の整備・管理推進に関する 調査検討会議出席謝金
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	528	528		0	大学教授級 4人 5回 2時間 (7,200) @6,400 256(288) 会議等出席旅費 (a)官民連携による効率的な社会資本の整備・管理推進に関する 調査検討に要する旅費
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	378	284		94	1人 167回 @33,000 528(528) 会議等出席旅費 (a)官民連携による効率的な社会資本の整備・管理推進に関する 調査検討会議出席旅費
95016-2123-09-2436	社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費	313,234	313,360		126	(4) 3人 5回 @18,900 284(378) 官民連携による効率的な社会資本の整備・管理推進費 313,360(313,234) (a)新たなPPP/PFI事業の検討調査経費 286,760(286,634) 雑役務費 286,670(286,511) 印刷製本費
95016-2815-16-0191	官民連携社会資 本整備等推進費 補助金	280,000	280,000		0	(30) 22部 5回 @780 1.05 90(123) (b)道路空間のオープン化に関する調査検討経費 雑役務費 26,600(26,600) 官民連携社会資本整備等推進費補助金 280,000(280,000)
025	官民連携による社会資本 の整備等に係る先導的取 組推進費					重点要求 (要求要旨) 少子高齢化、財政制約、防災・減災対策、エネルギー制約等に直面する中で、民間の知恵・人材・資金 等を活用し、真に必要な社会資本の整備及び維持管理を着実にを行うため、PFIの実施の可否を検討する制 度の導入等の先導的な取組を推進する。
95016-2815-16-0191	官民連携社会資 本整備等推進費 補助金	0	400,000		400,000	官民連携社会資本整備等推進費補助金 400,000(0)
030	社会資本整備重点計画の フォローアップにかかる 経費	0	7,829		7,829	(要求要旨) 第3次社会資本整備重点計画(平成24年8月31日閣議決定予定)について、同計画に定める重点 目標の達成状況を図るための総合的(分野横断的)な評価手法の確立及び現状値の継続的な把握を行い、

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計画の実効性を検証するとともに、その検証結果を重点計画のフォローアップ及び第4次重点計画の策定に反映させる。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	230		230	1. 会議等出席謝金 総合的指標の検討・計画の実効性検証のための助言謝金 幹事・専門委員 4人 4回 2時間 @7,200 230(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	563		563	1. 現地調査等旅費 総合的指標の検討・計画の実効性検証のための現地調査 2人 2回 4指標 @35,200 563(0)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費	0	7,036		7,036	1. 印刷製本費 報告書(一般印刷、100頁) 161部 @2,830 1.05 478(0) 2. 雑役務費 6,558(0) 計 7,036(0)
035	津波防災地域づくり法の 施行のための経費	0	7,125		7,125	(要 求 要 旨) 「津波防災地域づくりに関する法律」(平成23年法律第123号)の施行に関し、市町村に対する集中的な支援等を行うことにより、全国における津波防災地域づくりの迅速な推進を図るため、推進計画の作成を支援するためのワークショップを開催するとともに、津波防災地域づくり法に基づく取組のフォローアップ調査等を行う。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	296		296	津波防災地域づくり法の施行のための経費 1. 会議等出席謝金 ワークショップ謝金 1人 20回 @14,800 296(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	2,839		2,839	1. 会議等出席旅費 ワークショップ出席旅費 3人 20回 @36,400 2,184(0) 2. 現地調査等旅費 基本指針に基づく取組のフォローアップ調査検討旅費 3人 6回 @36,400 655(0) 計 2,839(0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	728		728	津波防災地域づくり法の施行のための経費 1. 会議等出席旅費 ワークショップ旅費 1人 20回 @36,400 728(0)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費	0	3,262		3,262	1. 印刷製本費 報告書(一般印刷、100頁) 5,000部 @190 1.05 998(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2. 借料及び損料 20回 @80,075 1,602(0)
							3. 会議費 15人 20回 @100 1.05 32(0)
							4. 雑役務費
							速記料 20回 @20,000 1.5時間 1.05 630(0)
							計 3,262(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
136	建設事業の施工合理化促進経費	19,266	18,064		1,202	
020	高度な技術を有する技能者の活用・育成推進経費	9,266	8,694		572	(要 求 要 旨) 災害対応等に不可欠な無人化施工等の高度な施工技術を有する優良な技能者を確保するため、「人材活用促進」及び「人材育成」の両面からの取り組みとして、高度な技術を有する技能者を発注者が積極的に活用するための環境整備を実施するとともに、実践を通じて技能習得を希望する技能者に対して公共工事を活用した技能育成を実施するための仕組みづくりを実施するものである。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	351	312		39	会議等出席謝金 (1) 技能者活用・育成推進に関する委員会出席謝金 312(351) 委員長 1人 2時間 2回 (8,400) @7,500 30(34) 委員 11人 2時間 2回 (7,200) @6,400 282(317)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	246	246		0	現地調査等旅費 (1) 高度な技能を要する建設事業に関する現地調査旅費 現地調査旅費(6~3級) 1人 7回 @35,200 246(246)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	154	154		0	会議等出席旅費 (1) 技能者活用・育成推進に関する委員会出席旅費 154(154) 委員会出席旅費(東京) 10人 2回 @1,680 34(34) 委員会出席旅費(大阪) 1人 2回 @30,820 62(62) 委員会出席旅費(京都) 1人 2回 @28,860 58(58)
95016-2123-09-2436	社会資本整備・管理効率化推進調査費	8,515	7,982		533	1 高度な技術を有する技能者の活用・育成推進経費 7,982(8,515) (1) 印刷製本費 報告書 100部 (@1,490) @780 1.05 82(156) (2) 会議費 (18) 12人 2回 @100 1.05 3(4) (3) 消耗品費 7(3) (4) 雑役務費 7,890(8,352)
035	情報化施工技術の活用による施工環境改善経費	10,000	0		10,000	(要 求 要 旨) 情報化施工を直轄工事に適用し、利活用を促進するため、情報化施工の特性を活かした効率的な施工管理手法や監督検査手法等を確立し、情報化施工技術の効果発現を促進する。さらに、中小規模工事における技術及び手法の導入効果を検証、周知し、技術普及を促進する。

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		437	0		437	会議等出席謝金 (1) 情報化施工推進会議出席謝金 0(437) 委員長 (1) 0人 2時間 2回 @8,400 0(34) 委員 (14) 0人 2時間 2回 @7,200 0(403)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		352	0		352	1 会議等出席旅費 (1) 情報化施工の会議等出席旅費(6級~3級) (2) 0人 2回 @35,200 0(141) 2 現地調査等旅費 (1) 情報化施工の現地調査旅費(6級~3級) (2) 0人 3回 @35,200 0(211) 計 0(352)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		206	0		206	会議等出席旅費 (1) 情報化施工推進会議出席旅費 0(206) 委員会出席旅費(東京) (12) 0人 2回 @1,500 0(36) 委員会出席旅費(大阪) (1) 0人 2回 @30,820 0(62) 委員会出席旅費(京都) (1) 0人 2回 @28,860 0(58) 委員会出席旅費(仙台) (1) 0人 2回 @25,060 0(50)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費		9,005	0		9,005	1 情報化施工技術の活用による施工環境改善経費 0(9,005) (1) 印刷製本費 報告書 (100) 0部 @1,490 1.05 0(156) (2) 会議費 (25) 0人 2回 @100 1.05 0(5) (3) 消耗品費 0(2) (4) 雑役務費 0(8,842)
040	情報化施工の活用による 建設生産システムの高度 化経費		0	9,370		9,370	(要 求 要 旨) 重点的に普及を推進する情報化施工技術の対象工種・技術を拡大し、直轄工事における試験施工により 適用条件や導入効果を明らかにするとともに、活用を進めるための環境整備を行い、中小規模工事や地方 公共団体の発注工事も含めた公共工事全体への普及を促進し、また、情報化施工技術の利活用場面の拡大

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	0	388	388	<p>について検討し、建設生産システムの高度化を図るものである。</p> <p>会議等出席謝金</p> <p>(1) 情報化施工推進会議出席謝金 388(0)</p> <p>委員長 1人 2時間 2回 @7,500 30(0)</p> <p>委員 14人 2時間 2回 @6,400 358(0)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	352	352	<p>1. 会議等出席旅費</p> <p>情報化施工の会議等出席旅費(6~3級)</p> <p>2人 2回 @35,200 141(0)</p> <p>2. 現地調査等旅費</p> <p>情報化施工の現地調査旅費(6~3級)</p> <p>2人 3回 @35,200 211(0)</p> <p>計 352(0)</p>
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	0	209	209	<p>会議等出席旅費</p> <p>(1) 情報化施工推進会議出席旅費 209(0)</p> <p>委員会出席旅費(東京) 12人 2回 @1,620 39(0)</p> <p>委員会出席旅費(大阪) 1人 2回 @30,820 62(0)</p> <p>委員会出席旅費(京都) 1人 2回 @28,860 58(0)</p> <p>委員会出席旅費(仙台) 1人 2回 @25,060 50(0)</p>
95016-2123-09-2436	社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費	0	8,421	8,421	<p>1 情報課施工技術の活用による建設生産システムの高度化経費 8,421(0)</p> <p>(1) 印刷製本費</p> <p>報告書 100部 @1,490 1.05 156(0)</p> <p>(2) 会議費 25人 2回 @100 1.05 5(0)</p> <p>(3) 消耗品費 6(0)</p> <p>(4) 雑役務費 8,254(0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
140	社会資本の戦略的な維持管理・更新の推進に必要な経費		5,000	39,370		34,370	
010	社会資本の施設横断的な予防保全マネジメントの確立推進経費		5,000	0		5,000	(要 求 要 旨) 高度経済成長期に集中投資した社会資本ストックが、今後急速に老朽化する状況にある中で、社会資本の維持管理・更新費がいずれ投資可能総額を上回るおそれがあることから、社会資本全体の維持管理・更新に係る費用を平準化(ピークの分散化)するために、施設横断的なマネジメントを行う際の留意事項や検討事項について指針の作成を行う。
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費		127	0		127	現地調査等旅費
							社会資本の施設横断的な予防保全マネジメントの確立検討業務調査旅費 0(127) (東京~京都:1泊(3級~6級))
							(2) 0人 1回 @35,900 0(72)
							(1) (東京~浜松:日帰り) 0人 2回 @15,740 0(31)
							(1) (東京~静岡:日帰り) 0人 2回 @11,960 0(24)
95016-2123-09-2436	社会資本整備・管理効率化推進調査費		4,873	0		4,873	1 大規模施設を対象とした横断的な維持管理・更新計画の策定方法に係る調査 0(749) (1)維持管理・更新に関する全体像を把握するためのデータ集計調査 イ 雑役務費 0(0) (2)横断的尺度による対象施設の評価値の算出 イ 雑役務費 0(0) (3)大規模施設を対象として作成する維持管理・更新の中期計画における数値感度分析 イ 雑役務費 0(749)
							2 耐用年数が迫った施設の連携延命措置の可否判断材料に係る調査 イ 雑役務費 0(971)
							3 施設相互の調整による効率的維持・修繕方法に係る調査 イ 雑役務費 0(1,370)
							4 ICTを活用した各施設の残耐用年数を考慮した施設横断的な緊急度ランク区分の高度化に係る調査 イ 雑役務費 0(1,783)
							計 0(4,873)
015	老朽化が進む土木機械設備の維持管理技術向上に関する検討に必要な経費		0	9,370		9,370	(要 求 要 旨) 土木機械設備の維持管理に関する現状把握と関連資料等の整理を行ったうえで、維持管理の高度化に対応するために有効な施策を立案することを目的として検討を行うものである。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金		0	314		314	会議等出席謝金

要求番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					老化が進む土木機械設備の維持管理技術向上の検討に関する委員会 314(0) 会長 1人 2時間 3回 @7,500 45(0) 委員 7人 2時間 3回 @6,400 269(0) 会議等出席旅費 老化が進む土木機械設備の維持管理技術向上の検討に関する委員会 2人 3回 @45,400 272(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	272	272	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	382	382	1 会議等出席謝金 382(0) (1) 委員 A 1人 3回 @33,166 99(0) (2) 委員 B 1人 3回 @25,500 77(0) (3) 委員 C 2人 3回 @8,040 48(0) (4) 委員 D 1人 3回 @52,600 158(0)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費	0	8,402	8,402	1 . 老化が進む土木機械設備の維持管理技術向上の検討 8,402(0) (1) 印刷製本費 報告書 2部 @2,830 1.05 6(0) (2) 雑役務費 8,396(0)
020	社会資本の適確な維持管理・更新に係る施設横断的な検討経費	0	30,000	30,000	(要 求 要 旨) 地方公共団体においても社会資本の適確な維持管理・更新が行えるよう、比較的簡便な調査により得られるデータから、分野横断的に主な社会資本の実態を把握する手法を検討するとともに、より実態に即した効率的な維持管理・更新の推計手法について検討する。また、人口減少をはじめとする社会構造の変化に対応できるよう、サービス水準の維持・向上を図りながら費用を縮減する新たな維持管理・更新の実施方針について検討を行う。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	781	781	1 会議等出席謝金 (1) 意見交換会出席謝金 781(0) 会長 1人 2時間 6回 @7,500 90(0) 委員(会員) 9人 2時間 6回 @6,400 691(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	360	360	1 現地調査等旅費 (1) 意見交換会委員に対するヒアリング旅費 360(0) 1) 意見交換会会長 90(0) 1 0 ~ 7 級 1人 6回 @7,600 46(0) 6 ~ 3 級 1人 6回 @7,400 44(0) 2) 意見交換会委員 270(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							10～7級 9人 2回 @7,600 137(0)
							6～3級 9人 2回 @7,400 133(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	446			446	1 会議等出席謝金 (1) 意見交換会出席旅費 446(0)
							会長 1人 6回 @7,600 46(0)
							委員(会員) 9人 6回 @7,400 400(0)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費	0	28,413			28,413	1 社会資本の維持管理・更新費用の推計手法に関する検討 18,839(0)
							(1) 印刷製本費 ガイドライン案の検討 67(0)
							(イ) 調査報告書 15部 @2,830 1.05 45(0)
							(ロ) パンフレット 14部 @1,490 1.05 22(0)
							(2) 会議費 10人 3回 @100 1.05 3(0)
							(3) 雑役務費 18,769(0)
							2 社会構造の変化に対応した維持管理・更新の実施方策の検討 9,574(0)
							(1) 会議費 10人 3回 @100 1.05 3(0)
							(2) 雑役務費 9,571(0)
							計 28,413(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
143	公共事業の多段階事業評価の導入に関する調査検討経費	2,115	0	2,115	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	58	0	58	会議等出席謝金 0(58)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	196	0	196	現地調査等旅費 0(196)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	76	0	76	会議等出席旅費 0(76)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費	1,785	0	1,785	雑役務費 0(1,785)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
144	公共事業の多段階事業評価の評価手法の高度化・効率化に関する調査検討経費		0	2,115		2,115	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金		0	54		54	会議等出席謝金 検討委員会謝金 54(0) 会長 1人 1回 1H @8,500円 1.000 9(0) 委員 7人 1回 1H @7,400円 0.860 45(0)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費		0	194		194	現地調査等旅費 1人 3地区 2回 @32,347円 194(0)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費		0	79		79	会議等出席旅費 大学教授 8人 1回 @11,218円 × 0.880 79(0)
95016-2123-09-2436	社会資本整備・管理効率化推進調査費		0	1,788		1,788	雑役務費 公共事業の多段階事業評価の評価手法の高度化・効率化に関する調査検討経費 1,788(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
145	地域防災力強化のための 社会資本の多面的活用 手法の検討に必要な経費	4,200	0		4,200	(要 求 要 旨) 国土交通省における新たな災害対策として、既存社会資本施設のわずかな改良や運用の改善を行う等 により防災機能を付加し、地域の防災力を効率的に強化させる手法について検討を実施するものである。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	120	0		120	会議等出席謝金 (1) 地域防災力強化のための社会資本の多面的活用手法の検討に 関する会議出席謝金 0(120)
						会長 (1) 0人 2時間 2回 @8,400 0(34)
						委員 (3) 0人 2時間 2回 @7,200 0(86)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	141	0		141	現地調査等旅費 (1) 地域防災力強化のための社会資本の多面的活用手法の検討に 関する現地調査旅費
						現地調査等 (2) 0人 2回 @35,200 0(141)
95016-2123-09-2436	社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費	3,939	0		3,939	1. 地域防災力強化のための社会資本の多面的活用手法の検討 (1) 印刷製本費 0(3,939)
						報告書 (3) 0部 @2,840 1.05 0(9)
						(2) 会議費 (10) 0人 2回 @100 1.05 0(2)
						(3) 消耗品費 0(7)
						(4) 雑役務費 0(3,921)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
225	土地・建設産業局社会資本整備・管理効率化推進経費		15,514	15,048	466	
001	公共用地取得における事業執行適正経費		3,189	3,093	96	
95016-2122-08-2010	職員旅費		414	402	12	中央用地対策連絡協議会会議(会議等出席旅費) 402(414)
						北海道開発局 1人 1地区 1回 (64,600) @65,600 66(65)
						地方整備局 1人 8地区 1回 (36,600) @35,600 285(293)
						沖縄総合事務局 1人 1地区 1回 (55,600) @50,600 51(56)
95016-2123-09-1010	庁費		2,775	2,691	84	1 印刷製本費 1,822(1,719)
						2 会場借上料 869(1,056)
						計 2,691(2,775)
006	用地補償基準の適正化等に関する検討経費		12,325	11,955	370	
95016-2129-06-0110	諸謝金		372	312	60	1.建物耐用年数の見直し
						(1)全体委員会 0(107)
						大学教授 (4) (2) (1) (7,100) 0人 0時間 0回 @0 0(57)
						大学准教授 (4) (2) (1) (6,200) 0人 0時間 0回 @0 0(50)
						(2)分科会(木造) 0(53)
						大学教授 (2) (2) (1) (7,100) 0人 0時間 0回 @0 0(28)
						大学准教授 (2) (2) (1) (6,200) 0人 0時間 0回 @0 0(25)
						(3)分科会(非木造) 0(53)
						大学教授 (2) (2) (1) (7,100) 0人 0時間 0回 @0 0(28)
						大学准教授 (2) (2) (1) (6,200) 0人 0時間 0回 @0 0(25)
						2.統計数量値の見直し 96(159)
						大学教授 2人 2時間 (3) (7,100) 2回 @6,400 51(85)
						大学准教授 2人 2時間 (3) (6,200) 2回 @5,600 45(74)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
						3. 土地価格比率表の見直し	216(0)	
						大学教授	3人 2時間 3回	⑥6,400 115(0)
						大学准教授	3人 2時間 3回	⑤5,600 101(0)
						計		312(372)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	504	474		30	(1) 建物耐用年数の見直し(会議出席旅費)	0(378)	
						旅費(北海道開発局)	(1) (1) (1) (59,400) 0人 0地区 0回 ⑥0	0(59)
						旅費(地方整備局)	(1) (8) (1) (33,400) 0人 0地区 0回 ⑥0	0(267)
						旅費(沖縄総合事務局)	(1) (1) (1) (52,400) 0人 0地区 0回 ⑥0	0(52)
						(2) 統計数量値の見直し(会議等出席旅費)	94(126)	
						旅費(北海道開発局)	(59,400) 1人 1地区 1回 ⑥61,400	61(59)
						旅費(地方整備局)	(2) 1人 1地区 1回 ⑥33,400	33(67)
						(3) 土地価格比率表の見直し(会議等出席旅費)	380(0)	
						旅費(北海道開発局)	1人 1地区 1回 ⑥61,400	61(0)
						旅費(地方整備局)	1人 8地区 1回 ⑥33,400	267(0)
						旅費(沖縄総合事務局)	1人 1地区 1回 ⑤2,400	52(0)
						計		474(504)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	220	204		16	1. 建物耐用年数の見直し(会議等出席旅費)	0(98)	
						(1) 全体委員会	0(49)	
						大学教授(大阪)	(1) (1) (34,800) 0人 0回 ⑥0	0(35)
						大学准教授(都内)		0(8)
						(4) (1) (2,000) 0人 0回 ⑥0			
						大学教授(都内)	(3) (1) (2,000) 0人 0回 ⑥0	0(6)
						(2) 分科会(木造)	0(41)	

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							大学教授(大阪) (1) (1) (34,800) 0人 0回 00 0(35)
							大学教授(都内) (1) (1) (2,000) 0人 0回 00 0(2)
							大学准教授(都内) (2) (1) (2,000) 0人 0回 00 0(4)
							(3)分科会(非木造) 0(8)
							大学教授(都内) (2) (1) (2,000) 0人 0回 00 0(4)
							大学准教授(都内) (2) (1) (2,000) 0人 0回 00 0(4)
							2.統計数量値の見直し(会議等出席旅費) 82(122)
							大学教授(大阪) (3) 1人 2回 34,800 70(104)
							大学教授(都内) (3) 1人 2回 2,000 4(6)
							大学准教授(都内) (3) 2人 2回 2,000 8(12)
							3.土地価格比準表の見直し(会議出席旅費) 122(0)
							大学教授(大阪) 1人 3回 34,800 104(0)
							大学教授(都内) 2人 3回 2,000 12(0)
							大学准教授(都内) 1人 3回 2,000 6(0)
							計 204(220)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費	11,229	10,965			264	1 用地補償基準の適正化等に関する検討経費 (1) 雑役務費 10,965(11,229)

要求番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																								
750	国土交通大学校に必要な経費	403,641	415,566	11,925																																																																									
001	本校に必要な経費	217,861	231,812	13,951	<table border="1"> <tr> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>(234,572)</td> <td>(228,314)</td> <td>(237,447)</td> <td>(229,311)</td> <td>(222,863)</td> </tr> <tr> <td>234,572</td> <td>228,864</td> <td>237,447</td> <td>229,311</td> <td>222,863</td> </tr> </table>	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	(234,572)	(228,314)	(237,447)	(229,311)	(222,863)	234,572	228,864	237,447	229,311	222,863																																																									
19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																																																																									
(234,572)	(228,314)	(237,447)	(229,311)	(222,863)																																																																									
234,572	228,864	237,447	229,311	222,863																																																																									
01	共通経費	128,104	144,006	15,902	<table border="1"> <tr> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>(120,126)</td> <td>(117,188)</td> <td>(134,855)</td> <td>(131,923)</td> <td>(131,393)</td> </tr> <tr> <td>120,126</td> <td>117,738</td> <td>134,855</td> <td>131,923</td> <td>131,393</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>「国土交通省設置法」(平成11年法律第100号)の規定に基づく、国土交通大学校本校所掌の一般事務を円滑に処理するために必要な経費である。</p>	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	(120,126)	(117,188)	(134,855)	(131,923)	(131,393)	120,126	117,738	134,855	131,923	131,393																																																									
19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																																																																									
(120,126)	(117,188)	(134,855)	(131,923)	(131,393)																																																																									
120,126	117,738	134,855	131,923	131,393																																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 5 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>845</td> <td>820</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>1,065</td> <td>1,065</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>被 服 費</td> <td>28</td> <td>28</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>62</td> <td>62</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>2,437</td> <td>2,357</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>光 熱 水 料</td> <td>23,056</td> <td>26,381</td> <td>3,325</td> </tr> <tr> <td>電 気 料</td> <td>12,732</td> <td>16,100</td> <td>3,368</td> </tr> <tr> <td>水 道 料</td> <td>7,053</td> <td>7,010</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>ガ ス 料</td> <td>3,271</td> <td>3,271</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>445</td> <td>445</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>賃 金</td> <td>0</td> <td>2,665</td> <td>2,665</td> </tr> <tr> <td>保 険 料</td> <td>45</td> <td>396</td> <td>351</td> </tr> <tr> <td>児 童 手 当 拠 出 金</td> <td>0</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>27,736</td> <td>41,448</td> <td>13,712</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>826</td> <td>750</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>58</td> <td>25</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>56,603</td> <td>76,446</td> <td>19,843</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	845	820	25	消 耗 品 費	1,065	1,065	0	被 服 費	28	28	0	印 刷 製 本 費	62	62	0	通 信 運 搬 費	2,437	2,357	80	光 熱 水 料	23,056	26,381	3,325	電 気 料	12,732	16,100	3,368	水 道 料	7,053	7,010	43	ガ ス 料	3,271	3,271	0	借 料 及 び 損 料	445	445	0	賃 金	0	2,665	2,665	保 険 料	45	396	351	児 童 手 当 拠 出 金	0	4	4	雑 役 務 費	27,736	41,448	13,712	自 動 車 維 持 費	826	750	76	そ の 他	58	25	33	計	56,603	76,446	19,843
区 分	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																																										
備 品 費	845	820	25																																																																										
消 耗 品 費	1,065	1,065	0																																																																										
被 服 費	28	28	0																																																																										
印 刷 製 本 費	62	62	0																																																																										
通 信 運 搬 費	2,437	2,357	80																																																																										
光 熱 水 料	23,056	26,381	3,325																																																																										
電 気 料	12,732	16,100	3,368																																																																										
水 道 料	7,053	7,010	43																																																																										
ガ ス 料	3,271	3,271	0																																																																										
借 料 及 び 損 料	445	445	0																																																																										
賃 金	0	2,665	2,665																																																																										
保 険 料	45	396	351																																																																										
児 童 手 当 拠 出 金	0	4	4																																																																										
雑 役 務 費	27,736	41,448	13,712																																																																										
自 動 車 維 持 費	826	750	76																																																																										
そ の 他	58	25	33																																																																										
計	56,603	76,446	19,843																																																																										
95016-2122-08-2010	職員旅費	1,276	1,250	26	<table border="1"> <tr> <td>会議等出席旅費</td> <td></td> <td>1,250(</td> <td>1,276)</td> </tr> <tr> <td>1. 連絡旅費</td> <td>(726) 707人日 @1,360円</td> <td>961(</td> <td>987)</td> </tr> <tr> <td>2. 会議等出席旅費</td> <td>30人日 @9,630円</td> <td>289(</td> <td>289)</td> </tr> </table>	会議等出席旅費		1,250(1,276)	1. 連絡旅費	(726) 707人日 @1,360円	961(987)	2. 会議等出席旅費	30人日 @9,630円	289(289)																																																												
会議等出席旅費		1,250(1,276)																																																																										
1. 連絡旅費	(726) 707人日 @1,360円	961(987)																																																																										
2. 会議等出席旅費	30人日 @9,630円	289(289)																																																																										
95016-2123-09-1020	校 費	41,953	45,943	3,990	<table border="1"> <tr> <td>1. 一般事務処理費</td> <td></td> <td>41,014(</td> <td>37,024)</td> </tr> </table>	1. 一般事務処理費		41,014(37,024)																																																																				
1. 一般事務処理費		41,014(37,024)																																																																										

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							(1) 備品費	1式	(805,000) @781,000円	1.05	820(845)
							(2) 消耗品費	1式	@1,014,000円	1.05	1,065(1,065)
							(3) 被服費					
							測量担当職員	1着	@27,000円	1.05	28(28)
							(4) 印刷製本費					
							国土交通大学校パンフレット	200部	@295円	1.05	62(62)
							(5) 通信運搬費				1,368(1,448)
							有料道路通行料	12月	(17,000) @15,800円		190(204)
							郵便料	1式	(872,000) @845,000円	1.05	887(915)
							電話料	1式	(313,000) @277,000円	1.05	291(329)
							(6) 光熱水料				26,381(23,056)
							電気料		(12,126,000) @15,333,000円	1.05	16,100(12,732)
							水道料				7,010(7,053)
							イ. 上水道		(4,449,000) @4,335,000円	1.05	4,552(4,671)
							ロ. 下水道		(2,269,000) @2,341,000円	1.05	2,458(2,382)
							ガス料		@3,115,000円	1.05	3,271(3,271)
							(7) 借料及び損料				445(445)
							車輛借上	1式	@300,000円		300(300)
							マット賃貸借					
								12月 2回	@5,750円	1.05	145(145)
							(8) 賃金	1人	@2,665,000円		2,665(0)
							(9) 保険料				396(45)
							自動車損害賠償責任保険料	(2) 1台	(22,470) @24,980円		25(45)
							雇用・健康・厚生年金保険料	1人	@371,000円		371(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(10) 児童手当拠出金 1人 @4,000円	4(0)
							(11) 雑役務費	7,030(9,204)
							庁舎維持費	1,457(1,405)
							イ. 研修棟 A V 設備点検業務 1式 @800,000 1.05	840(840)
							ロ. 一般廃棄物収集・運搬業務		
							(538,000)		
							1式 @588,000 1.05	617(565)
							I - J A M P ライセンス料 12月 (50,000) @40,000円 1.05	504(630)
							N H K 放送受信料 12月 @25,250円 1.05	318(318)
							機械警備業務経費 12月 @71,700円 1.05	903(903)
							不動産鑑定士業務委託費 1式 @200,000円 1.05	210(210)
							ホームページソフトウェア保守料		
							12月 @60,000円 1.05	756(756)
							樹木管理費 1式 @2,081,000円 1.05	2,185(2,185)
							喫煙室空気清浄機メンテナンス		
							1式 @254,000円 1.05	267(267)
							官報掲載料 1式 @193,000円 1.05	203(203)
							安否確認サービス 12月 @18,000 1.05	227(227)
							その他 (N A S 電池の保守業務)	0(2,100)
							(12) 自動車維持費	750(826)
							ハイブリッド車 (小型)	338(238)
							イ. 維持費 1台 @227,000円 1.05	238(238)
							ロ. 車検費用 1台 @95,000円 1.05	100(0)
							低排出車 (小型)	412(588)
							イ. 維持費 2台 @196,000円 1.05	412(412)
							ロ. その他 (車検費用)	0(176)
							2. L A N 運用等経費	4,929(4,929)
							(1) 通信運搬費	989(989)
							データ通信料 (インターネット情報提供)		
							12月 @29,600円 1.05	373(373)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ルータ使用料 12月 @48,900円 1.05 616(616) (2) 雑役務費 3,940(3,940) 行政情報システム等保守経費 1式 @2,800,000円 1.05 2,940(2,940) 情報セキュリティ対策費 1式 @952,500円 1.05 1,000(1,000) 計 45,943(41,953) 中央監視装置更新経費 1式 @14,979,000円 1.05 15,728(0) 一般修繕 14,750(14,592)
95016-2123-09-3215	庁舎管理改善設備整備費	0		15,728	15,728	
95016-2123-09-5510	各所修繕	14,592		14,750	158	
						経年別 23年度未積 24年度増減 24年度計上面積 単価 金額 (A) (B) (C)=(A)+(B) (D) (E)=(C)*(D) 非木造 m ² m ² m ² 円 千円 0~5 0 0 0 230 0 6~10 0 0 0 467 0 11~15 18,687 0 18,687 749 13,997 16~20 104 0 104 486 51 21~30 0 0 0 776 0 31以上 0 0 0 746 0 合計 18,791 0 18,791 14,048 消費税 合計×5% 702 再計 14,750
95199-2133-09-9030	自動車重量税	58		25	33	自家用乗用自動車(2年車検) 25(58) (1) 1.5t車 1台 @24,600円 25(25) (2) その他(2t車) 0(33)
95016-2125-14-0025	施設管理業務委託費	70,225		66,310	3,915	施設管理業務委託費 1式 (66,881,000) @63,152,000円 1.05 66,310(70,225) (単位:千円) 国庫債務負担行為 支出予定額 限度額 24年度 25年度 26年度 (210,675) (70,225) (70,225) (70,225) 198,930 66,310 66,310 66,310

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
	06 研修実施経費	89,757	87,806		1,951	<p>19年度 20年度 21年度 22年度 23年度</p> <p>予 算 額 (114,446) (111,126) (102,592) (97,388) (91,470)</p> <p>(114,446) (111,126) (102,592) (97,388) (91,470)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>「国土交通省設置法」(平成11年法律第100号)に規定に基づく、国土交通大学本校所掌の研修を実施するために必要な経費である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 5 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>2,626</td> <td>2,626</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>8,534</td> <td>8,534</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>239</td> <td>239</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>2,938</td> <td>2,938</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,337</td> <td>14,337</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	2,626	2,626	0	消 耗 品 費	8,534	8,534	0	印 刷 製 本 費	239	239	0	借 料 及 び 損 料	2,938	2,938	0	計	14,337	14,337	0
区 分	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																											
備 品 費	2,626	2,626	0																											
消 耗 品 費	8,534	8,534	0																											
印 刷 製 本 費	239	239	0																											
借 料 及 び 損 料	2,938	2,938	0																											
計	14,337	14,337	0																											
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	19,427	18,686		741	<p>講演等謝金 18,686(19,427)</p> <p>(1) 中堅事務 984(940)</p> <p>大学副学長級 2.0時間 (10,000) @9,000円 18(20)</p> <p>大学学部長級 15.0時間 (9,000) @8,000円 120(135)</p> <p>大学教授級 (28.0) 36.0時間 (8,100) @7,200円 259(227)</p> <p>大学准教授級 16.0時間 (6,200) @5,600円 90(99)</p> <p>民間会長・社長・役員級 (51.0) 46.0時間 (9,000) @8,000円 368(459)</p> <p>民間課長級 23.0時間 @5,600円 129(0)</p> <p>(2) 行政基礎</p> <p>民間会長・社長・役員級 (5.0) 11.5時間 (9,000) @8,000円 92(45)</p> <p>(3) 新任管理職(Ⅰ期)</p> <p>民間会長・社長・役員級 (11.5) 12.0時間 (9,000) @8,000円 96(104)</p> <p>(4) 新任管理職(Ⅱ期)</p> <p>民間会長・社長・役員級 (7.0) 7.5時間 (9,000) @8,000円 60(63)</p>																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							(5) 新任管理職(Ⅲ期)				
							民間会長・社長・役員級	(11.5) 12.0時間	(9,000) ⑧8,000円	96(104)
							(6) 新任管理職(Ⅳ期)				
							民間会長・社長・役員級	(11.5) 12.0時間	(9,000) ⑧8,000円	96(104)
							(7) 入札契約制度(事務所課長級)			150(153)
							大学学部長級	(10.0) 9.0時間	(9,000) ⑧8,000円	72(90)
							大学教授級	3.0時間	⑦7,200円	22(0)
							民間会長・社長・役員級	7.0時間	(9,000) ⑧8,000円	56(63)
							(8) 入札契約制度(地方係長級)			136(176)
							大学学部長級	(13.5) 10.0時間	(9,000) ⑧8,000円	80(122)
							民間会長・社長・役員級	(6.0) 7.0時間	(9,000) ⑧8,000円	56(54)
							(9) 用地			525(574)
							大学学部長級	36.0時間	(9,000) ⑧8,000円	288(324)
							大学教授級	7.0時間	(8,100) ⑦7,200円	50(57)
							民間会長・社長・役員級	(19.0) 21.0時間	(9,000) ⑧8,000円	168(171)
							民間部長級	3.0時間	(7,100) ⑥6,400円	19(22)
							(10) 用地指導			145(163)
							大学学部長級	12.0時間	(9,000) ⑧8,000円	96(108)
							大学教授級	3.5時間	(8,100) ⑦7,200円	25(28)
							民間会長・社長・役員級	3.0時間	(9,000) ⑧8,000円	24(27)
							(11) 特例民法法人				

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							民間会長・社長・役員級 (13.0) (9,000) 15.5時間 @8,000円	124(117)
	(12) 建設産業								
							民間会長・社長・役員級 (9,000) 1.5時間 @8,000円	12(14)
	(13) 公園・緑化							275(269)
							大学学長級 (11,600) 5.5時間 @10,400円	57(64)
							大学教授級 (8,100) 11.5時間 @7,200円	83(93)
							民間会長・社長・役員級 (12.5) (9,000) 15.5時間 @8,000円	124(112)
	地方公共団体等部長級						1.5時間 @7,200円	11(0)
	(14) 街路・都市交通							161(150)
							大学学部長級 (1.5) (9,000) 3.0時間 @8,000円	24(14)
							大学教授級 (8.0) (8,100) 10.5時間 @7,200円	76(65)
							大学准教授級 (2.0) (6,200) 1.5時間 @5,600円	8(12)
							民間会長・社長・役員級 (4.5) (9,000) 1.5時間 @8,000円	12(41)
	地方公共団体等知事・市町村長級						3.0時間 @8,000円	24(0)
							地方公共団体等課長級 (1.5) (6,200) 3.0時間 @5,600円	17(9)
	その他(民間課長級)							0(9)
	(15) 都市再開発							190(195)
							大学学部長級 (9,000) 1.5時間 @8,000円	12(14)
							大学教授級 (8,100) 3.0時間 @7,200円	22(24)
							民間会長・社長・役員級 (17.5) (9,000) 19.5時間 @8,000円	156(157)
	(16) 宅地建物取引							142(161)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							大学教授級	(1.5) 8.0時間	(8,100) ⑦7,200円	58(12)
							民間会長・社長・役員級	(10.0) 10.5時間	(9,000) ⑧8,000円	84(90)
							その他(大学学部長級)			0(59)
							(17)土地利用計画			357(359)
							大学教授級	(28.0) 33.0時間	(8,100) ⑦7,200円	238(227)
							大学准教授級	(8.0) 7.0時間	(6,200) ⑤5,600円	39(50)
							大学助教・助手級	3.0時間	④4,200円	12(0)
							民間会長・社長・役員級	(4.0) 2.0時間	(9,000) ⑧8,000円	16(36)
							民間部長級	2.0時間	(7,100) ⑥6,400円	13(14)
							民間係長・主任級	(5.0) 3.5時間	(4,700) ④4,200円	15(23)
							地方公共団体等知事・市町村長級	2.0時間	⑧8,000円	16(0)
							地方公共団体等課長級	1.5時間	⑤5,600円	8(0)
							その他(民間課長級)			0(9)
							(18)都市行政			298(216)
							大学教授級	(12.5) 17.0時間	(8,100) ⑦7,200円	122(101)
							大学准教授級	(3.0) 4.0時間	(6,200) ⑤5,600円	22(19)
							民間会長・社長・役員級	(9.5) 18.0時間	(9,000) ⑧8,000円	144(85)
							民間部長級	1.5時間	(7,100) ⑥6,400円	10(11)
							(19)区画整理			196(214)
							大学教授級	(4.5) 1.5時間	(8,100) ⑦7,200円	11(36)
							民間会長・社長・役員級	(13.5) 15.5時間	(9,000) ⑧8,000円	124(122)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							民間課長級 (4.5) (6,200) 1.5時間 @5,600円	8(28)
							地方公共団体等課長級 3.0時間 @5,600円	17(0)
							地方公共団体等課長補佐級 (6.0) (4,700) 8.5時間 @4,200円	36(28)
							(20) 景観・歴史まちづくり行政	197(279)
							大学教授級 20.0時間 (8,100) @7,200円	144(162)
							民間会長・社長・役員級 (4.5) (9,000) 5.0時間 @8,000円	40(40)
							地方公共団体等課員級 (4.5) (3,700) 4.0時間 @3,200円	13(17)
							その他(大学副学長級)	0(60)
							(21) 建築工事監理マネジメント	110(109)
							大学学部長級 2.0時間 (9,000) @8,000円	16(18)
							大学教授級 1.5時間 @7,200円	11(0)
							民間会長・社長・役員級 1.5時間 (10,000) @9,000円	14(15)
							民間部長級 9.5時間 (7,100) @6,400円	61(67)
							民間課長級 1.5時間 (6,200) @5,600円	8(9)
							(22) 建築保全・評価	204(231)
							大学学部長級 6.5時間 (9,000) @8,000円	52(59)
							大学教授級 (4.0) (8,100) 3.0時間 @7,200円	22(32)
							民間会長・社長・役員級 4.5時間 (10,000) @9,000円	40(45)
							民間部長級 (11.0) (7,100) 13.0時間 @6,400円	83(78)
							民間課長代理級 1.5時間 (5,300) @4,700円	7(8)
							その他(民間課長級)	0(9)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(2 3) 建築指導・昇降機等安全・事故対策	458(445)
							大学教授級 6.0時間 (8,100) @7,200円	43(49)
							民間会長・社長・役員級 (13.0) 16.0時間 (9,000) @8,000円	128(117)
							民間部長級 (9.5) 15.5時間 (7,100) @6,400円	99(67)
							民間課長代理級 40.0時間 (5,300) @4,700円	188(212)
							(2 4) 建築計画(企画・設計)	253(276)
							大学学長級 2.0時間 (11,600) @10,400円	21(23)
							大学学部長級 (14.0) 16.8時間 (9,000) @8,000円	134(126)
							大学教授級 (6.0) 3.0時間 (8,100) @7,200円	22(49)
							大学准教授級 3.5時間 (6,200) @5,600円	20(22)
							民間会長・社長・役員級 1.5時間 (10,000) @9,000円	13(15)
							民間部長級 (4.5) 5.5時間 (7,100) @6,400円	35(32)
							民間課長級 1.5時間 (6,200) @5,600円	8(9)
							(2 5) 建築設備計画(機械)	227(225)
							大学学部長級 (3.5) 6.0時間 (9,000) @8,000円	48(32)
							大学教授級 (3.5) 14.0時間 (8,100) @7,200円	101(28)
							民間会長・社長・役員級 (2.0) 3.0時間 (10,000) @9,000円	27(20)
							民間部長級 (18.0) 8.0時間 (7,100) @6,400円	51(128)
							その他(民間課長級等)	0(17)
							(2 6) 官庁営繕行政	163(179)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							大学学部長級 (4.5) (9,000) 6.0時間 @8,000円	48(41)
							大学教授級 1.5時間 (8,100) @7,200円	11(12)
							大学准教授級 4.5時間 (6,200) @5,600円	25(28)
							民間会長・社長・役員級 4.5時間 (10,000) @9,000円	41(45)
							民間部長級 (7.5) (7,100) 6.0時間 @6,400円	38(53)
							(27) 建築構造審査	68(76)
							大学教授級 6.0時間 (8,100) @7,200円	43(48)
							地方公共団体等課長補佐級 6.0時間 (4,700) @4,200円	25(28)
							(28) 政策〔政策・組織/社会資本整備〕(地方部長級) I	30(30)
							大学教授級 2.0時間 (8,100) @7,200円	14(16)
							民間会長・社長・役員級 (1.5) (9,000) 2.0時間 @8,000円	16(14)
							(29) 政策〔政策・組織/社会資本整備〕(地方部長級) II	25(34)
							大学教授級 (2.0) (8,100) 3.5時間 @7,200円	25(16)
							その他(民間会長・社長・役員級)	0(18)
							(30) ミドルマネージャー養成 I	62(180)
							大学学部長級 (10.0) (9,000) 5.5時間 @8,000円	44(90)
							民間会長・社長・役員級 (9.0) (10,000) 2.0時間 @9,000円	18(90)
							(31) ミドルマネージャー養成 III	62(180)
							大学学部長級 (10.0) (9,000) 5.5時間 @8,000円	44(90)
							民間会長・社長・役員級 (9.0) (10,000) 2.0時間 @9,000円	18(90)
							(32) 初級マネジメント	638(428)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							民間会長・社長・役員級 (45.0) (9,000) 78.0時間 @8,000円	624(405)
							地方公共団体等知事・市町村長級 (2.0) (11,600) 1.5時間 @9,000円	14(23)
							(33)新採用職員(I種)	144(169)
							民間会長・社長・役員級 (15.5) (9,000) 18.0時間 @8,000円	144(139)
							その他(大学副学長級)	0(30)
							(34)単科速習		
							民間会長・社長・役員級 (9,000) 6.0時間 @8,000円	48(54)
							(35)官民交流(本省課長補佐級)I	439(431)
							大学副学長級 10.0時間 @9,000円	90(0)
							大学学部長級 (32.0) (9,000) 3.0時間 @8,000円	24(288)
							大学准教授級 (7.0) (6,200) 4.0時間 @5,600円	22(43)
							民間会長・社長・役員級 (10.0) (10,000) 35.5時間 @8,000円	284(100)
							民間部長級 3.0時間 @6,400円	19(0)
							(36)官民交流(本省課長補佐級)III	439(431)
							大学副学長級 10.0時間 @9,000円	90(0)
							大学学部長級 (32.0) (9,000) 3.0時間 @8,000円	24(288)
							大学准教授級 (7.0) (6,200) 4.0時間 @5,600円	22(43)
							民間会長・社長・役員級 (10.0) (10,000) 35.5時間 @8,000円	284(100)
							民間部長級 3.0時間 @6,400円	19(0)
							(37)職員提案型	160(126)
							民間会長・社長・役員級 20.0時間 @8,000円	160(0)
							その他(大学学部長級)	0(126)
							(38)管理事務指導	80(86)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							大学学部長級	2.0時間	¥8,000円	16(0)
							民間会長・社長・役員級	(5.0) 8.0時間	(9,000) ¥8,000円	64(45)
							その他(大学副学部長級等)			0(41)
							(39) 総合交通体系(地域モビリティ戦略)			41(36)
							民間会長・社長・役員級	4.5時間	¥9,000円	41(0)
							その他(大学学部長級)			0(36)
							(40) 建設関係海外インフラビジネス(官民交流)			43(0)
							民間会長・社長・役員級	3.0時間	¥8,000円	24(0)
							民間部長級	3.0時間	¥6,400円	19(0)
							(41) 建設マネジメント(Ⅰ期)			150(164)
							大学教授級	7.5時間	(8,100) ¥7,200円	54(61)
							民間会長・社長・役員級	(11.5) 12.0時間	(9,000) ¥8,000円	96(103)
							(42) 建設マネジメント(Ⅱ期)			150(164)
							大学教授級	7.5時間	(8,100) ¥7,200円	54(61)
							民間会長・社長・役員級	(11.5) 12.0時間	(9,000) ¥8,000円	96(103)
							(43) 管理技術研究(Ⅰ期)			35(53)
							大学教授級	1.5時間	(8,100) ¥7,200円	11(12)
							民間会長・社長・役員級	3.0時間	(9,000) ¥8,000円	24(27)
							その他(大学学部長級)			0(14)
							(44) 管理技術研究(Ⅱ期)			31(53)
							大学教授級	1.5時間	(8,100) ¥7,200円	11(12)
							大学准教授級	1.5時間	¥5,600円	8(0)
							民間会長・社長・役員級	(3.0) 1.5時間	(9,000) ¥8,000円	12(27)
							その他(大学学部長級)			0(14)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(45) 道路マネジメント	73(86)
							大学教授級 (4.0) 3.5時間 (8,100) @7,200円	25(32)
							民間会長・社長・役員級 6.0時間 (9,000) @8,000円	48(54)
							(46) 土砂災害防止対策(警戒避難等)	38(58)
							大学教授級 2.0時間 (8,100) @7,200円	14(16)
							民間部長級 2.5時間 (7,100) @6,400円	16(18)
							民間課長級 1.5時間 (6,200) @5,600円	8(9)
							その他(地方公共団体等課長補佐級等)	0(15)
							(47) 水災害危機管理	208(98)
							大学教授級 (6.5) 3.0時間 (8,100) @7,200円	22(53)
							大学准教授級 (3.0) 1.5時間 (6,200) @5,600円	8(18)
							民間部長級 18.5時間 @6,400円	118(0)
							民間課長級 9.0時間 @5,600円	50(0)
							地方公共団体等知事・市町村長級 1.0時間 @10,400円	10(0)
							その他(大学学部長級)	0(27)
							(48) 河道計画・環境	174(191)
							大学学部長級 (1.5) 3.5時間 (9,000) @8,000円	28(13)
							大学教授級 (11.0) 13.0時間 (8,100) @7,200円	94(89)
							民間会長・社長・役員級 (7.5) 6.5時間 (9,000) @8,000円	52(68)
							その他(民間部長級)	0(21)
							(49) 河川計画	231(364)
							大学学部長級 6.0時間 (9,000) @8,000円	48(54)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							大学教授級 (16.0) (8,100) 7.5時間 @7,200円	54(130)
							民間会長・社長・役員級 (6.0) (9,000) 1.5時間 @8,000円	12(54)
							民間部長級 (13.0) (7,100) 13.5時間 @6,400円	86(92)
							民間課長級 5.5時間 (6,200) @5,600円	31(34)
							(50)河川構造物	162(274)
							大学学部長級 (1.5) (9,000) 3.0時間 @8,000円	24(13)
							大学教授級 (6.0) (8,100) 3.0時間 @7,200円	22(49)
							民間部長級 (19.0) (7,100) 12.0時間 @6,400円	77(135)
							民間課長級 (7.5) (6,200) 7.0時間 @5,600円	39(47)
							その他(民間会長・社長・役員級)	0(30)
							(51)河川管理	103(131)
							大学教授級 (9.0) (8,100) 6.0時間 @7,200円	43(73)
							大学准教授級 1.5時間 @5,600円	8(0)
							民間会長・社長・役員級 6.5時間 (9,000) @8,000円	52(58)
							(52)道路管理	205(194)
							大学学部長級 3.0時間 (9,000) @8,000円	24(27)
							大学教授級 (5.0) (8,100) 4.0時間 @7,200円	29(41)
							民間会長・社長・役員級 (14.0) (9,000) 19.0時間 @8,000円	152(126)
							(53)道路交通安全	82(99)
							大学教授級 (3.0) (8,100) 4.5時間 @7,200円	33(24)
							大学准教授級 1.5時間 @5,600円	8(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							民間部長級 (4.5) (7,100) 3.0時間 @6,400円	19(32)
							民間課長級 (2.5) (6,200) 4.0時間 @5,600円	22(16)
							その他(民間会長・社長・役員級)	0(27)
							(54) 施工企画	362(377)
							大学学長級 1.5時間 (11,600) @10,400円	16(17)
							大学副学長級 1.5時間 (10,000) @9,000円	14(15)
							大学教授級 (6.5) (8,100) 5.0時間 @7,200円	36(53)
							民間会長・社長・役員級 (3.0) (9,000) 5.0時間 @8,000円	40(27)
							民間部長級 (15.0) (7,100) 18.5時間 @6,400円	118(106)
							民間課長級 (19.0) (6,200) 16.0時間 @5,600円	90(118)
							民間係長・主任級 (7.0) (4,700) 11.5時間 @4,200円	48(33)
							その他(民間課長代理級)	0(8)
							(55) ダム管理技術	139(177)
							大学教授級 (4.5) (8,100) 1.5時間 @7,200円	11(36)
							大学准教授級 1.5時間 @5,600円	8(0)
							民間会長・社長・役員級 (3.0) (9,000) 2.0時間 @8,000円	16(27)
							民間部長級 (6.5) (7,100) 8.0時間 @6,400円	51(46)
							民間課長級 (11.0) (6,200) 9.5時間 @5,600円	53(68)
							(56) 砂防	72(89)
							大学准教授級 3.0時間 @5,600円	17(0)
							民間会長・社長・役員級 4.5時間 (9,000) @8,000円	36(40)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							民間部長級 3.0時間 (1.5) (7,100) ⑥6,400円	19(11)
							その他(大学教授級等)	0(38)
							(57)道路機能高度化	218(284)
							大学教授級 8.5時間 (8,100) ⑦7,200円	61(69)
							大学准教授級 1.5時間 (6,200) ⑤5,600円	8(9)
							民間会長・社長・役員級 12.0) 13.0時間 (9,000) ⑧8,000円	104(108)
							民間部長級 7.0時間 (7,100) ⑥6,400円	45(50)
							その他(大学副学長級等)	0(48)
							(58)道路計画・交通分析	203(170)
							大学教授級 3.5) 4.5時間 (8,100) ⑦7,200円	32(28)
							民間会長・社長・役員級 1.5) 5.0時間 (10,000) ⑧8,000円	40(15)
							民間部長級 6.5) 6.0時間 (7,100) ⑥6,400円	38(46)
							民間課長級 13.0) 16.5時間 (6,200) ⑤5,600円	93(81)
							(59)危機管理(エキスパート)	116(102)
							大学学部長級 3.0時間 ⑧8,000円	24(0)
							大学教授級 6.0時間 (8,100) ⑦7,200円	43(49)
							大学准教授級 3.0時間 ⑤5,600円	17(0)
							民間会長・社長・役員級 4.0時間 (9,000) ⑧8,000円	32(36)
							その他(地方公共団体等知事・市町村長級)	0(17)
							(60)危機管理(サブリーダー)	148(156)
							大学副学長級 3.0時間 ⑨9,000円	27(0)
							大学教授級 9.0) 3.0時間 (8,100) ⑦7,200円	22(73)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							大学准教授級	(3.0) 8.0時間	(6,200) ¥5,600円	45(19)
							民間会長・社長・役員級	(4.0) 5.5時間	(9,000) ¥8,000円	44(36)
							民間部長級	1.5時間	(7,100) ¥6,400円	10(11)
							その他(地方公共団体等知事・市長村長級)			0(17)
							(61) 海岸			305(331)
							大学副学長級	3.0時間	(10,000) ¥9,000円	27(30)
							大学学部長級	3.0時間	(9,000) ¥8,000円	24(27)
							大学教授級	(19.0) 23.0時間	(8,100) ¥7,200円	166(154)
							大学准教授級	(15.0) 13.5時間	(6,200) ¥5,600円	76(93)
							民間会長・社長・役員級	(3.0) 1.5時間	(9,000) ¥8,000円	12(27)
							(62) 道路環境			141(159)
							大学学部長級	(7.5) 6.5時間	(9,000) ¥8,000円	52(68)
							大学教授級	(6.0) 5.0時間	(8,100) ¥7,200円	36(49)
							民間会長・社長・役員級	(1.5) 3.5時間	(9,000) ¥8,000円	28(14)
							民間課長級	(4.5) 3.5時間	(6,200) ¥5,600円	20(28)
							地方公共団体等課員級	1.5時間	¥3,200円	5(0)
							(63) 電気通信			179(197)
							大学学長級	2.0時間	(11,600) ¥10,400円	21(23)
							大学学部長級	2.0時間	¥8,000円	16(0)
							民間会長・社長・役員級	(5.0) 7.0時間	(9,000) ¥8,000円	56(45)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							民間部長級 4.5時間 (7,100) @6,400円	29(32)
							民間課長級 (6.0) 9.0時間 (6,200) @5,600円	50(37)
							民間課長代理級 1.5時間 @4,700円	7(0)
							その他(大学教授級等)	0(60)
							(64) コミュニケーション技術〔PI〕	374(502)
							大学教授級 2.0時間 (8,100) @7,200円	14(16)
							民間会長・社長・役員級 18.0時間 (9,000) @8,000円	144(162)
							民間部長級 18.0時間 (7,100) @6,400円	115(128)
							民間課長級 18.0時間 (6,200) @5,600円	101(111)
							その他(民間係長・主任級)	0(85)
							(65) 地域活性化企画	192(231)
							大学副学長級 2.0時間 (10,000) @9,000円	18(20)
							大学教授級 6.0時間 (8,100) @7,200円	43(49)
							大学准教授級 6.0時間 (6,200) @5,600円	34(37)
							民間会長・社長・役員級 (7.5) 6.0時間 (9,000) @8,000円	48(68)
							民間課長級 6.0時間 @5,600円	33(0)
							地方公共団体等知事・市長村長級		
							1.5時間 (11,600) @10,400円	16(17)
							その他(民間部長級等)	0(40)
							(66) 道路構造物(管理職級)	24(57)
							民間会長・社長・役員級 3.0時間 @8,000円	24(0)
							その他(大学教授級等)	0(57)
							(67) 道路構造物(係長級)	285(337)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							大学学部長級	(4.5) 7.5時間	(9,000) ⑧8,000円	60(40)
							大学教授級	(12.0) 11.0時間	(8,100) ⑦7,200円	79(97)
							民間会長・社長・役員級	2.0時間	(10,000) ⑨9,000円	18(20)
							民間部長級	(14.0) 5.5時間	(7,100) ⑥6,400円	36(99)
							民間課長級	(13.0) 16.5時間	(6,200) ⑤5,600円	92(81)
							(68)建設生産システム(実務管理者級)(I期)			73(67)
							大学学部長級	1.5時間	(9,000) ⑧8,000円	12(14)
							大学教授級	1.5時間	⑦7,200円	11(0)
							大学准教授級	3.0時間	(6,200) ⑤5,600円	17(19)
							民間会長・社長・役員級	1.5時間	(10,000) ⑨9,000円	14(15)
							民間部長級	(1.5) 3.0時間	(7,100) ⑥6,400円	19(10)
							その他(民間課長級等)			0(9)
							(69)建設生産システム(実務管理者級)(II期)			70(65)
							大学准教授級	(3.0) 4.5時間	(6,200) ⑤5,600円	25(19)
							民間会長・社長・役員級	(3.0) 3.25時間	(9,000) ⑧8,000円	26(27)
							民間部長級	(1.5) 3.0時間	(7,100) ⑥6,400円	19(10)
							その他(民間課長級)			0(9)
							(70)建設生産システム(実務管理者級)(III期)			73(63)
							大学教授級	1.5時間	⑦7,200円	11(0)
							大学准教授級	3.0時間	(6,200) ⑤5,600円	17(19)
							民間会長・社長・役員級	(1.5) 3.25時間	(10,000) ⑧8,000円	26(14)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							民間部長級 3.0時間 (7,100) ⑥6,400円	19(21)
							その他(民間課長級)	0(9)
							(71) 土木技術	49(42)
							大学学長級 1.5時間 (11,600) ⑩10,400円	16(18)
							大学教授級 3.0時間 (8,100) ⑦7,200円	21(24)
							民間会長・社長・役員級 1.5時間 ⑧8,000円	12(0)
							(72) 建設生産システム(副所長級)(I期)	56(81)
							大学副学長級 1.5時間 (10,000) ⑨9,000円	13(15)
							大学教授級 1.5時間 (8,100) ⑦7,200円	11(12)
							民間会長・社長・役員級 (6.0) 4.0時間 (9,000) ⑧8,000円	32(54)
							(73) 建設生産システム(副所長級)(II期)	57(80)
							大学副学長級 1.5時間 ⑨9,000円	14(0)
							大学教授級 1.5時間 (8,100) ⑦7,200円	11(12)
							民間会長・社長・役員級 (7.5) 4時間 (9,000) ⑧8,000円	32(68)
							(74) 建設生産システム(副所長級)(III期)	57(77)
							大学副学長級 1.5時間 ⑨9,000円	14(0)
							大学教授級 1.5時間 (8,100) ⑦7,200円	11(12)
							民間会長・社長・役員級 (6.0) 4時間 (9,000) ⑧8,000円	32(54)
							その他(民間部長級)	0(11)
							(75) 緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)	43(48)
							大学学部長級 3.0時間 (9,000) ⑧8,000円	24(27)
							民間部長級 3時間 (7,100) ⑥6,400円	19(21)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							(76) 総合河川計画監理	79(179)		
							大学学部長級	3時間	¥8,000円	24(0)
							大学教授級	6時間	(8,100) ¥7,200円	43(49)
							民間会長・社長・役員級	1.5時間	¥8,000円	12(0)
							その他(民間部長級等)			0(130)
							(77) 建設生産システム(地方局官級)			54(93)
							大学副学長級	(1.5) 1.0時間	(10,000) ¥9,000円	9(15)
							大学教授級	(3.0) 1.5時間	(8,100) ¥7,200円	11(24)
							民間会長・社長・役員級	(6.0) 3.0時間	(9,000) ¥8,000円	24(54)
							民間部長級	1.5時間	¥6,400円	10(0)
							(78) 技術審査・評価実践			55(106)
							大学准教授級	3.0時間	¥5,600円	17(0)
							民間部長級	(11.0) 6.0時間	(7,100) ¥6,400円	38(79)
							その他(民間会長・社長・役員級)			0(27)
							(79) コスト縮減			480(352)
							民間会長・社長・役員級	(32.0) 60.0時間	(9,000) ¥8,000円	480(288)
							その他(大学教授級)			0(64)
							(80) PPP/PFI			34(37)
							大学教授級	1.5時間	(8,100) ¥7,200円	11(12)
							民間部長級	1.5時間	(7,100) ¥6,400円	10(11)
							民間課長級	1.5時間	¥5,600円	8(0)
							地方公共団体等課員級	1.5時間	¥3,200円	5(0)
							その他(民間会長・社長・役員級)			0(14)
							(81) 大規模土砂災害緊急調査			80(94)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							大学教授級 1.5時間 (8,100) @7,200円	11(12)
							民間会長・社長・役員級 (3.0) 1.5時間 (9,000) @8,000円	12(27)
							民間部長級 3.0時間 (7,100) @6,400円	19(21)
							民間課長代理級 1.5時間 (5,300) @4,700円	7(8)
							地方公共団体等知事・市町村長級 3.0時間 @10,400円	31(0)
							その他(民間係長・主任級)	0(26)
							(82)大規模地震・津波対策	48(145)
							大学副学長級 3.0時間 @9,000円	27(0)
							地方公共団体等知事・市町村長級 2.0時間 @10,400	21(0)
							その他(大学教授級等)	0(145)
							(83)普通測量	1,434(1,401)
							大学学部長級 (20.0) 25.0時間 (9,000) @8,000円	200(180)
							大学教授級 (30.0) 48.0時間 (8,100) @7,200円	346(243)
							大学准教授級 (70.0) 41.0時間 (6,200) @5,600円	230(434)
							大学講師級 (21.0) 24.0時間 (5,300) @4,700円	113(111)
							大学助教・助手級 (42.5) 2.5時間 (4,700) @4,200円	10(200)
							民間会長・社長・役員級 (2.0) 6.0時間 (10,000) @9,000円	54(20)
							民間部長級 (30.0) 19.0時間 (7,100) @6,400円	122(213)
							民間課長級 21.0時間 @5,600円	118(0)
							民間課長代理級 22.0時間 @4,700円	103(0)
							民間係長・主任級 33.0時間 @4,200円	138(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							(8 4) 高等測量	897(1,150)		
							大学教授級	(33.0) 41.0時間	(8,100) ⑦7,200円	295(267)
							大学准教授級	(45.0) 38.0時間	(6,200) ⑤5,600円	213(279)
							民間会長・社長・役員級	(40.0) 21.5時間	(9,000) ⑧8,000円	172(360)
							民間部長級	(10.5) 24.0時間	(7,100) ⑥6,400円	154(74)
							民間課長級	(12.5) 9.0時間	(6,200) ⑤5,600円	50(78)
							民間係長・主任級	3.0時間	④4,200円	13(0)
							その他(大学学部長級等)			0(92)
							(8 5) 公共測量	319(392)		
							民間部長級	(31.5) 31.0時間	(7,100) ⑥6,400円	198(224)
							民間課長級	(5.0) 2.5時間	(6,200) ⑤5,600円	14(31)
							民間係長・主任級	6.0時間	④4,200円	25(0)
							民間係員級	(24.5) 20.0時間	(3,700) ③3,200円	64(91)
							地方公共団体等課長補佐級	3.0時間	④4,200円	13(0)
							地方公共団体等課員級	(5.0) 1.5時間	(3,700) ③3,200円	5(19)
							その他(民間課長代理級)			0(27)
							(8 6) 環境・まちづくりGIS	266(283)		
							大学教授級	(4.5) 3.0時間	(8,100) ⑦7,200円	22(36)
							大学准教授級	1.5時間	(6,200) ⑤5,600円	8(9)
							大学助教・助手級	1.5時間	(4,700) ④4,200円	6(7)
							民間会長・社長・役員級	14.0時間	⑨9,000円	126(126)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							民間課長代理級 (3.0) (5,300) 18.0時間 @4,700円	85(16)
							地方公共団体等知事・市町村長級 1.5時間 @8,000円	12(0)
							地方公共団体等室長級 1.5時間 @4,700円	7(0)
							その他(民間部長級等)	0(89)
							(8 7) 地域防災GIS	258(286)
							大学教授級 (6.0) (8,100) 3.0時間 @7,200円	22(49)
							大学助教・助手級 1.5時間 @4,200円	6(0)
							民間会長・社長・役員級 (14.0) (9,000) 17.25時間 @8,000円	138(126)
							民間課長代理級 (1.5) (5,300) 18.0時間 @4,700円	85(8)
							地方公共団体等室長級 1.5時間 @4,700円	7(0)
							その他(大学准教授級等)	0(103)
							(8 8) 測量企画	159(180)
							大学教授級 (8,100) 12.0時間 @7,200円	86(97)
							大学准教授級 (6,200) 1.5時間 @5,600円	8(9)
							民間会長・社長・役員級 (9,000) 7.5時間 @8,000円	60(68)
							民間係員級 (3,700) 1.5時間 @3,200円	5(6)
							(8 9) 先端地理空間情報技術	101(198)
							大学教授級 (12.0) (8,100) 3.0時間 @7,200円	22(97)
							大学助教・助手級 9.0時間 @4,200円	38(0)
							民間部長級 (9.0) (7,100) 1.5時間 @6,400円	10(64)
							民間課長級 4.5時間 @5,600円	25(0)
							地方公共団体等課長補佐級 1.5時間 @4,200円	6(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							その他(大学准教授級)	0(37)
							(90) 測量・地理空間情報マネジメント	124(162)
							大学学部長級 (4.5) (9,000) 10.5時間 @8,000円	84(40)
							民間会長・社長・役員級 (8.0) (10,000) 3.0時間 @8,000円	24(80)
							民間部長級 1.5時間 @6,400円	10(0)
							地方公共団体等課長補佐級 1.5時間 @4,200円	6(0)
							その他(大学教授級等)	0(42)
							(91) 災害初動対応(地理空間情報)	50(52)
							大学教授級 3.0時間 (8,100) @7,200円	22(24)
							民間会長・社長・役員級 1.5時間 @8,000円	12(0)
							民間部長級 (3.0) (7,100) 1.5時間 @6,400円	10(21)
							地方公共団体等課長補佐級 1.5時間 @4,200円	6(0)
							その他(民間係長級)	0(7)
							(92) 測量技術(地理空間情報処理)	329(169)
							大学准教授級 (3.5) (6,200) 1.5時間 @5,600円	8(21)
							大学講師級 4.5時間 @4,700円	21(0)
							民間部長級 1.5時間 (7,100) @6,400円	10(11)
							民間課長級 (14.0) (6,200) 6.0時間 @5,600円	34(87)
							民間課長代理級 (1.5) (5,300) 2.0時間 @4,700円	9(8)
							民間係長・主任級 23.0時間 @4,200円	97(0)
							民間係員級 (3.5) (3,700) 47.0時間 @3,200円	150(13)
							その他(大学教授級等)	0(29)
							(93) 社会資本GIS〔道路〕	142(121)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							大学教授級	1.5時間	⑦7,200円	11(0)
							大学准教授級	1.5時間	(6,200) ⑤5,600円	8(9)
							民間部長級	1.5時間	⑥6,400円	10(0)
							民間課長級	(3.0) 19.0時間	(6,200) ⑤5,600円	106(19)
							民間課長代理級	(4.0) 1.5時間	(5,300) ④4,700円	7(21)
							その他(大学学部長級等)			0(72)
							(94)社会資本GIS〔河川〕			24(0)
							大学教授級	1.5時間	⑦7,200円	11(0)
							民間課長代理級	1.5時間	④4,700円	7(0)
							地方公共団体等課長補佐級	1.5時間	④4,200円	6(0)
							(95)地域情報コミュニケーション			149(115)
							大学教授級	(3.0) 15.0時間	(8,100) ⑦7,200円	108(24)
							大学助教・助手級	(15.0) 1.5時間	(4,700) ④4,200円	6(71)
							大学助手級以下級	7.0時間	③3,200円	22(0)
							地方公共団体等室長級	1.5時間	④4,700円	7(0)
							地方公共団体等課長補佐級	1.5時間	④4,200円	6(0)
							その他(大学准教授級等)			0(20)
							(96)測量技術〔基礎〕			366(0)
							大学教授級	27.0時間	⑦7,200円	194(0)
							大学准教授級	9.0時間	⑤5,600円	50(0)
							大学講師級	12.0時間	④4,700円	56(0)
							大学助教・助手級	3.0時間	④4,200円	13(0)
							民間会長・社長・役員級	3.0時間	⑧8,000円	24(0)
							民間部長級	4.5時間	⑥6,400円	29(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(97)GIS基礎	334(0)
							大学教授級 6.0時間 @7,200円	43(0)
							大学准教授級 7.0時間 @5,600円	39(0)
							民間課長級 28.0時間 @5,600円	157(0)
							民間課長代理級 3.0時間 @4,700円	14(0)
							地方公共団体等課長補佐級 17.0時間 @4,200円	71(0)
							地方公共団体等課員級 3.0時間 @3,200円	10(0)
							(98)その他(地域住宅政策・住宅管理 外)	0(165)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	49,397	48,196			1,201	1.研修員等旅費	46,711(47,784)
							(34) 中堅事務 31人 @70,740円	2,193(2,722)
							(2) 行政基礎 12人 @1,420円	17(17)
							(3) 新任管理職(Ⅰ期) 30人 @30,000円	900(871)
							(4) 新任管理職(Ⅱ期) 21人 @22,710円	477(458)
							(22) 新任管理職(Ⅲ期) 30人 @30,000円	900(455)
							(6) 新任管理職(Ⅳ期) 30人 @30,000円	900(871)
							(7) 入札契約制度(事務所課長級) 22人 @39,590円	871(842)
							(21) 入札契約制度(地方係長級) 23人 @37,910円	872(735)
							(60) 用地 50人 @43,700円	2,185(2,680)
							(10) 用地指導 27人 @34,150円	922(892)
							(27) 特例民法法人 10人 @34,300円	343(765)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(12) 土地収用(事業認定) 24人 (21,940) @29,710円	713(351)
							(27) 建設産業 35人 (13,370) @20,660円	723(361)
							(12) 公園・緑化 13人 (25,750) @38,460円	500(309)
							(18) 街路・都市交通 20人 (16,110) @25,200円	504(290)
							(12) 都市再開発 16人 (18,920) @31,690円	507(227)
							(17) 宅地建物取引 12人 (28,330) @29,580円	355(340)
							(19) 土地利用計画 12人 (35,790) @39,750円	477(680)
							(8) 都市行政 9人 (33,130) @31,890円	287(265)
							(14) 区画整理 7人 (18,570) @1,430円	10(260)
							(21) 景観・歴史まちづくり行政		
							(15) 12人 (26,200) @39,750円	477(393)
							(22) 建築工事監理マネジメント		
							30人 (17,230) @17,730円	532(517)
							(23) 建築保全・評価 24人 (13,670) @14,330円	344(328)
							(24) 建築指導・昇降機等安全・事故対策		
							(18) 16人 (18,220) @13,810円	221(328)
							(25) 建築計画(企画・設計)		
							23人 (28,170) @28,830円	663(648)
							(26) 建築設備計画(機械) 29人 (17,890) @22,480円	652(483)
							(27) 官庁営繕行政 22人 (22,680) @23,360円	514(499)
							(28) 建築構造審査 11人 @8,820円	97(97)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(29) 政策〔政策・組織/社会資本整備〕(地方部長級) I 2人 @1,500円 3(3)
							(30) ミドルマネージャー養成 I 1人 (1,360) @1,000円 1(1)
							(31) ミドルマネージャー養成 III 1人 (1,360) @1,000円 1(1)
							(32) 初級マネジメント 28人 (12,180) @12,210円 342(341)
							(33) 新採用職員(Ⅰ種) 35人 @1,400円 49(49)
							(34) 官民交流(本省課長補佐級) I 1人 (1,500) @1,000円 1(2)
							(35) 官民交流(本省課長補佐級) III 1人 @1,000円 1(1)
							(36) 管理事務指導 (24) (28,170) 16人 @22,380円 358(676)
							(37) 総合交通体系(地域モビリティ戦略) (3) (38,000) 4人 @24,750円 99(114)
							(38) 建設関係海外インフラビジネス(官民交流) 3人 @15,000円 45(0)
							(39) 建設マネジメント(Ⅰ期) 9人 @38,780円 349(349)
							(40) 建設マネジメント(Ⅱ期) 9人 @38,780円 349(349)
							(41) 管理技術研究(Ⅰ期) 3人 (1,330) @1,000円 3(4)
							(42) 管理技術研究(Ⅱ期) 3人 (1,330) @670円 2(4)
							(43) 道路マネジメント (5) (2,000) 14人 @25,640円 359(10)
							(44) 土砂災害防止対策(警戒避難等) (6) (1,830) 14人 @25,500円 357(11)
							(45) 水災害危機管理 (15) (24,000) 14人 @27,570円 386(360)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(18) (28,560) 20人 @26,550円	531(514)
							(46) 河道計画・環境		
							(21) (31,620) 14人 @36,140円	506(664)
							(47) 河川計画		
							(28) (35,750) 15人 @33,270円	499(1,001)
							(48) 河川構造物		
							(49) 河川管理	514(514)
							(50) 道路管理	622(623)
							(24,920) 25人 @24,880円		
							(18) (26,170) 21人 @25,140円	528(471)
							(51) 道路交通安全		
							(23) (26,780) 21人 @30,240円	635(616)
							(52) 施工企画		
							(28,830) 23人 @21,430円	493(663)
							(53) ダム管理技術		
							(29) (28,340) 36人 @23,280円	838(822)
							(54) 砂防		
							(26,110) 18人 @26,000円	468(470)
							(55) 道路機能高度化		
							(19) (24,790) 18人 @26,060円	469(471)
							(56) 道路計画・交通分析		
							(57) 危機管理(エキスパート)		
							(4) (9,250) 14人 @29,070円	407(37)
							(58) 危機管理(サブリーダー)		
							14人 @36,790円	515(515)
							(20) (30,200) 25人 @24,400円	610(604)
							(59) 海岸		
							(22) (23,950) 23人 @23,000円	529(527)
							(60) 道路環境		
							(24) (26,460) 23人 @28,610円	658(635)
							(61) 電気通信		
							(62) コミュニケーション技術〔PI〕		
							8人 @40,880円	327(327)
							(13) (43,690) 11人 @41,360円	455(568)
							(63) 地域活性化企画		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(64) 道路構造物(管理職級) (17) (30,240) 12人 @30,250円 363(514)
							(65) 道路構造物(係長級) (32) (31,940) 35人 @29,260円 1,024(1,022)
							(66) 建設生産システム(実務管理者級)(I期) 15人 (26,000) @28,270円 424(390)
							(67) 建設生産システム(実務管理者級)(II期) 15人 (26,000) @28,270円 424(390)
							(68) 建設生産システム(実務管理者級)(III期) 15人 (26,000) @28,270円 424(390)
							(69) 土木技術 (37) (8,320) 34人 @7,410円 252(308)
							(70) 建設生産システム(副所長級)(I期) (9) (1,670) 15人 @22,530円 338(15)
							(71) 建設生産システム(副所長級)(II期) (9) (1,670) 15人 @22,530円 338(15)
							(72) 建設生産システム(副所長級)(III期) (9) (1,670) 15人 @22,530円 338(15)
							(73) 緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE) (24) (33,080) 16人 @28,060円 449(794)
							(74) 総合河川計画監理 (20) (34,800) 16人 @22,560円 361(696)
							(75) 建設生産システム(地方局官級) (8) (1,500) 12人 @24,750円 297(12)
							(76) 技術審査・評価実践 (32) (22,560) 42人 @17,900円 752(722)
							(77) コスト縮減 (30) (24,130) 28人 @25,500円 714(724)
							(78) PPP/PFI (13) (28,460) 10人 @28,900円 289(370)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(79)大規模土砂災害緊急調査 27人 (27,590) @29,630円 800(745)
							(80)大規模地震・津波対策 15人 (26,760) @28,870円 433(776)
							(81)普通測量 103人 (49) (80,370) @37,230円 3,835(3,938)
							(82)高等測量 51人 (47) (30,620) @22,530円 1,149(1,439)
							(83)公共測量 11人 (22) (38,230) @22,180円 244(841)
							(84)環境・まちづくりGIS 5人 (11) (35,360) @19,400円 97(389)
							(85)地域防災GIS 8人 (13) (38,620) @31,130円 249(502)
							(86)災害初動対応(地理空間情報) 10人 (18) (25,390) @21,300円 213(457)
							(87)測量企画 12人 (19) (28,210) @15,330円 184(536)
							(88)先端地理空間情報技術 5人 (13) (22,310) @25,000円 125(290)
							(89)測量・地理空間情報マネジメント 9人 (13) (21,000) @16,780円 151(273)
							(90)測量技術(地理空間情報処理) 8人 (17) (27,290) @24,000円 192(464)
							(91)社会資本GIS〔道路〕 7人 (13) (24,540) @23,000円 161(319)
							(92)社会資本GIS〔河川〕 12人 @25,750円 309(0)
							(93)特定技術 12人 (14) (5,070) @8,920円 107(71)
							(94)地域情報コミュニケーション 2人 (3) (17,000) @25,000円 50(51)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(9 5) 測量行政(基礎) 11人 @7,550円 83(0)
							(9 6) 測量技術(基礎) 22人 @37,270円 820(0)
							(9 7) G I S 基礎 14人 @18,360円 257(0)
							(9 8) その他(地域住宅政策・住宅管理 外) 0(315)
							2. 研修運営旅費 1,485(1,613)
							(1) 研修連絡旅費 (306) 250人日 (1,820) @2,145円 536(557)
							(2) 研修調査旅費 30人日 (35,200) @31,630円 949(1,056)
							計 48,196(49,397)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	6,566	6,557			9	会議等出席旅費 6,557(6,566)
							(1) 中堅事務 (27) 26人 (6,010) @5,420円 141(162)
							(2) 行政基礎 (3) 4人 (1,860) @1,920円 8(6)
							(3) 新任管理職(Ⅰ期) (6) 7人 (1,970) @1,920円 13(12)
							(4) 新任管理職(Ⅱ期) 3人 (2,840) @2,710円 8(9)
							(5) 新任管理職(Ⅲ期) (6) 7人 (1,970) @1,920円 13(12)
							(6) 新任管理職(Ⅳ期) (6) 7人 (1,970) @1,920円 13(12)
							(7) 入札契約制度(事務所課長級)
							(3) 4人 (1,490) @2,110円 8(5)
							(8) 入札契約制度(地方係長級)
							4人 (1,520) @1,380円 6(6)
							(9) 用地 (36) 28人 (3,220) @3,290円 92(116)
							(1 0) 用地指導 7人 @1,630円 11(11)
							(1 1) 特例民法法人 5人 (1,680) @1,630円 8(8)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(12) 土地収用(事業認定) 5人 (1,770) @1,840円 9(9)
							(13) 建設産業 3人 @2,210円 7(7)
							(14) 公園・緑化 (15) 18人 (15,230) @14,830円 267(228)
							(15) 街路・都市交通 (13) 14人 (21,030) @19,710円 276(273)
							(16) 都市再開発 11人 @7,850円 86(86)
							(17) 宅地建物取引 9人 (5,310) @6,680円 60(48)
							(18) 土地利用計画 (22) 23人 (10,920) @13,820円 318(240)
							(19) 都市行政 (14) 21人 (21,650) @19,320円 406(303)
							(20) 区画整理 (15) 18人 (19,300) @16,400円 295(290)
							(21) 景観・歴史まちづくり行政 (17) 15人 (8,700) @7,600円 114(148)
							(22) 建築工事監理マネジメント (10) 11人 (2,010) @1,980円 22(20)
							(23) 建築保全・評価 (17) 18人 (2,380) @3,540円 64(41)
							(24) 建築指導・昇降機等安全・事故対策 (14) 17人 (9,220) @7,850円 133(129)
							(25) 建築計画(企画・設計) 17人 (2,010) @2,280円 39(34)
							(26) 建築設備計画(機械) (19) 16人 (2,320) @2,690円 43(44)
							(27) 官庁営繕行政 15人 @4,290円 64(64)
							(28) 建築構造審査 4人 @2,150円 9(9)
							(29) 政策〔政策・組織/社会資本整備〕(地方部長級) I 2人 @2,110円 4(4)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(30) 政策〔政策・組織/社会資本整備〕(地方部長級)Ⅱ 2人 (2,110) @1,880円 4(4)
						(31) ミドルマネージャー養成Ⅰ 4人 (1,690) @1,700円 7(7)
						(32) ミドルマネージャー養成Ⅲ 4人 (1,690) @1,700円 7(7)
						(33) 初級マネジメント (9) (4,910) 11人 @1,740円 19(44)
						(34) 新採用職員(Ⅰ種) (7) (1,830) 8人 @1,820円 15(13)
						(35) 単科速習 (3) (3,690) 2人 @1,620円 3(11)
						(36) 官民交流(本省課長補佐級)Ⅰ (5) (1,860) 1人 @1,700円 2(9)
						(37) 官民交流(本省課長補佐級)Ⅲ (6) (1,550) 7人 @1,570円 11(9)
						(38) 職員提案型 (7) (13,700) 10人 @9,050円 91(96)
						(39) 管理事務指導 (6) (4,540) 7人 @4,150円 29(27)
						(40) 総合交通体系(地域モビリティ戦略) (2) (19,240) 3人 @17,280円 52(38)
						(41) 建設関係海外インフラビジネス(官民交流) 3人 @2,310円 7(0)
						(42) 建設マネジメント(Ⅰ期) 7人 (1,730) @2,070円 14(12)
						(43) 建設マネジメント(Ⅱ期) 7人 (1,730) @2,070円 14(12)
						(44) 管理技術研究(Ⅰ期) 4人 (1,260) @5,180円 21(5)
						(45) 管理技術研究(Ⅱ期) 4人 (1,260) @8,610円 34(5)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(46) 道路マネジメント (5) (19,370) 6人 @18,950円 114(97)
							(47) 土砂災害防止対策(警戒避難等) 6人 (12,490) @12,770円 77(75)
							(48) 水災害危機管理 (6) (9,700) 14人 @5,570円 78(58)
							(49) 河道計画・環境 11人 (18,130) @17,620円 194(199)
							(50) 河川計画 (18) (3,410) 12人 @6,510円 78(61)
							(51) 河川構造物 (17) (5,500) 12人 @2,610円 31(94)
							(52) 河川管理 (8) (7,070) 7人 @6,370円 45(57)
							(53) 道路管理 (12) (4,490) 11人 @4,320円 47(54)
							(54) 道路交通安全 (14) (1,950) 13人 @2,920円 38(27)
							(55) 施工企画 (19) (4,850) 22人 @4,960円 109(92)
							(56) ダム管理技術 11人 (12,580) @11,220円 123(138)
							(57) 砂防 (11) (10,340) 15人 @5,970円 90(114)
							(58) 道路機能高度化 (12) (7,150) 13人 @9,230円 120(86)
							(59) 道路計画・交通分析 (11) (5,830) 14人 @7,070円 99(64)
							(60) 危機管理(エキスパート) 4人 (13,310) @9,210円 37(53)
							(61) 危機管理(サブリーダー) (9) (16,210) 8人 @8,590円 69(146)
							(62) 海岸 10人 (11,700) @16,060円 161(117)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(8) (6,700) 9人 @4,950円	45(54)
							(18) (4,890) 17人 @4,690円	80(88)
							(65) コミュニケーション技術〔PI〕		
							(13) (1,710) 10人 @1,800円	18(22)
							(15) (9,220) 16人 @11,570円	185(138)
							(67) 道路構造物(管理職級)		
							(17) (4,200) 14人 @4,380円	61(71)
							(40) (6,200) 37人 @7,160円	265(248)
							(69) 建設生産システム(実務管理者級)(I期)		
							(7) (8,450) 8人 @8,090円	65(59)
							(70) 建設生産システム(実務管理者級)(II期)		
							(7) (8,530) 8人 @6,510円	52(60)
							(71) 建設生産システム(実務管理者級)(III期)		
							(7) (8,490) 8人 @8,100円	65(59)
							(3) (14,430) 5人 @4,170円	21(43)
							(72) 土木技術		
							(73) 建設生産システム(副所長級)(I期)		
							(5) (9,130) 4人 @5,600円	22(46)
							(74) 建設生産システム(副所長級)(II期)		
							(5) (9,240) 4人 @5,600円	22(46)
							(75) 建設生産システム(副所長級)(III期)		
							(5) (9,180) 4人 @5,600円	22(46)
							(76) 緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)		
							5人 @13,330円	67(67)
							(9) (9,580) 5人 @11,430円	57(86)
							(77) 総合河川計画監理		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(78) 建設生産システム(地方局官級)		
							(6) (7,920) 4人 @5,640円	23(48)
							(79) 技術審査・評価実践 6人 (1,510) @2,360円	14(10)
							(80) コスト縮減 (8) (3,300) 10人 @3,390円	34(26)
							(81) PPP/PFI (3) (2,000) 4人 @1,990円	8(6)
							(82) 大規模土砂災害緊急調査		
							(16) (10,000) 18人 @11,660円	210(160)
							(83) 大規模地震・津波対策 4人 (8,500) @15,750円	63(34)
							(84) 普通測量 (64) (1,620) 57人 @2,340円	134(104)
							(85) 高等測量 (41) (4,180) 38人 @3,710円	141(171)
							(86) 公共測量 (24) (3,030) 20人 @1,360円	27(73)
							(87) 環境・まちづくりGIS		
							(15) (3,720) 12人 @3,430円	41(56)
							(88) 地域防災GIS 11人 (2,200) @5,890円	65(24)
							(89) 災害初動対応〔地理空間情報〕		
							(4) (17,180) 5人 @10,970円	55(69)
							(90) 測量企画 (6) (11,990) 7人 @8,750円	61(72)
							(91) 先端地理空間情報技術 (15) (2,920) 7人 @2,090円	15(44)
							(92) 測量・地理空間情報マネジメント		
							(11) (5,800) 9人 @1,810円	16(64)
							(93) 測量技術〔地理空間情報処理〕		
							(10) (11,280) 19人 @1,560円	30(113)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																
					(94) 社会資本GIS〔道路〕 (6) (2,230) 8人 @1,690円 13(13)																																
					(95) 社会資本GIS〔河川〕 3人 @2,630円 8(0)																																
					(96) 地域情報コミュニケーション (7) (8,170) 9人 @3,450円 31(57)																																
					(97) 測量技術〔基礎〕 15人 @3,040円 46(0)																																
					(98) GIS基礎 22人 @4,490円 98(0)																																
					(99) その他(地域住宅政策・住宅管理 外) 0(122)																																
	95016-2123-09-1020 校 費	14,337	14,337	0	1. 備品費 1式 @2,501,000円 1.05 2,626(2,626)																																
					2. 消耗品費 1式 @8,128,000円 1.05 8,534(8,534)																																
					3. 印刷製本費 239(239)																																
					(1) 研修計画書 500部 @407円 1.05 214(214)																																
					(2) 修了証書 4,800部 @5円 1.05 25(25)																																
					4. 借料及び損料 2,938(2,938)																																
					(1) 研修用会議室等借料 (5) (50,100) 6箇所 @46,190円 1.05 291(263)																																
					(2) 車両借上料 (25) (101,900) 24回 @105,050円 1.05 2,647(2,675)																																
					計 14,337(14,337)																																
	95016-2959-20-1610 支障物件補償金	30	30	0	測量研修伐木補償金 30(30)																																
002	柏研修センターに必要な経費	185,780	183,754	2,026																																	
01	共通経費	111,608	107,442	4,166																																	
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 5 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>4,383</td> <td>4,383</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>1,729</td> <td>1,729</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>光 熱 水 料</td> <td>26,315</td> <td>26,315</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>電 気 料</td> <td>13,382</td> <td>13,382</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>水 道 料</td> <td>4,727</td> <td>4,727</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>ガ ス 料</td> <td>8,206</td> <td>8,206</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>599</td> <td>60</td> <td>539</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	消 耗 品 費	4,383	4,383	0	通 信 運 搬 費	1,729	1,729	0	光 熱 水 料	26,315	26,315	0	電 気 料	13,382	13,382	0	水 道 料	4,727	4,727	0	ガ ス 料	8,206	8,206	0	借 料 及 び 損 料	599	60	539
区 分	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																		
消 耗 品 費	4,383	4,383	0																																		
通 信 運 搬 費	1,729	1,729	0																																		
光 熱 水 料	26,315	26,315	0																																		
電 気 料	13,382	13,382	0																																		
水 道 料	4,727	4,727	0																																		
ガ ス 料	8,206	8,206	0																																		
借 料 及 び 損 料	599	60	539																																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							平成26年度国庫債務負担行為	2,268千円		
							平成27年度国庫債務負担行為	2,268千円		
							8.自動車維持費		280(196)	
							(1)低排出車(小型)	1台 @ 196,000円	196(196)	
							(2)車検費用	(0) 1台 @ 84,000円	84(0)	
							計		91,872(97,958)	
	95016-2123-09-3215 庁舎管理改善設備整備費	13,650	15,540			1,890				
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	0	30			30	自動車重量税		30(0)	
	06 研修実施経費	74,172	76,312			2,140				
							区 分	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減
							備 品 費	860	4,795	3,935
							消 耗 品 費	4,567	4,567	0
							印 刷 製 本 費	503	503	0
							借 料 及 び 損 料	1,121	1,121	0
							賃 金	2,569	2,610	41
							保 険 料	313	0	313
							児 童 手 当 抛 出 金	4	0	4
							雑 役 務 費	920	920	0
							計	10,857	14,516	3,659
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	7,617	6,573			1,044	講演等謝金			
							講師謝金		6,573(7,617)	
							1.新規採用職員(本省Ⅱ・Ⅲ種)			
							(30) 11時間 @ 8,000円		88(243)	
							2.新規採用職員(航空Ⅱ・Ⅲ種)			
							(13) 11時間 @ 8,000円		88(105)	
							3.新規採用職員(地方Ⅱ・Ⅲ種)		234(462)	
							(57) 28.5時間 @ 8,000円		228(462)	
							1時間 @ 6,400円		6	
							4.行政スキルアップ		418(462)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(57) (8,100) 47.5時間 @ 8,000円 380(462)
					6時間 @ 6,400円 38
					5 . ミドルマネージャー要請 I 178(90)
					(9) (10,000) 21時間 @ 8,000円 168(90)
					1.5時間 @ 6,400円 10
					6 . 官民交流(本省課長補佐級) I 83(90)
					(9) (10,000) 8時間 @ 8,000円 64(90)
					3時間 @ 6,400円 19
					7 . 上級マネジメント (23) (8,100) 11.5時間 @ 8,000円 92(186)
					8 . 危機管理・安全保障(本省管理職級) I
					(10) (8,100) 5時間 @ 8,000円 40(81)
					9 . 危機管理・安全保障(本省管理職級) II
					(10) (8,100) 5時間 @ 8,000円 40(81)
					10 . 危機管理・安全保障(地方ブロック管理職級) I
					(3) (8,100) 2時間 @ 8,000円 16(24)
					11 . 危機管理・安全保障(地方ブロック管理職級) II
					(3) (8,100) 2時間 @ 8,000円 16(24)
					12 . 危機管理・安全保障(地方ブロック管理職級) III
					(3) (8,100) 2時間 @ 8,000円 16(24)
					13 . 危機管理・安全保障(本省課長補佐・係長級)
					(20) (8,100) 6時間 @ 8,000円 48(162)
					14 . 初任係長(本省) (17) (8,100) 20時間 @ 8,000円 160(138)
					15 . 初任係長(地方)(9ブロック) 637(332)
					(41) (8,100) 76時間 @ 8,000円 608(332)
					4.5時間 @ 6,400円 29

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							16. 中堅係長(Ⅰ期)	136(211)	
							(26) 17時間 @ 8,000円			
							17. 中堅係長(Ⅱ期)	136(211)	
							(26) 17時間 @ 8,000円			
							18. 中堅係長(Ⅲ期)	136(211)	
							(26) 17時間 @ 8,000円			
							19. 中期係長(Ⅳ期)	17時間 @ 8,000円	136	
							20. 地方課長級	60(81)	
							(10) 7.5時間 @ 8,000円			
							21. 管区機関課長補佐級	(23) 9時間 @ 8,000円	72(186)
							22. 本省課長補佐級	(20) 12時間 @ 8,000円	96(162)
							23. 企業会計(基礎)	208(292)	
							(36) 26時間 @ 8,000円			
							24. 企業会計(応用)	208(254)	
							(41) 26時間 @ 8,000円			
							25. 行政スキル(基礎)	(23) 25.5時間 @ 8,000円	204(186)
							26. 行政スキル(説明・交渉力)			
							(40) 26時間 @ 8,000円	208(324)	
							27. 行政スキル(行政相談対応能力)			
							(26) 30.5時間 @ 8,000円	244(211)	
							28. 業務改善	(40) 45時間 @ 8,000円	360(248)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					29. 情報ネットワーク・セキュリティ基礎(Ⅰ期) (9) (6,200) 3時間 @ 8,000円 24(56)
					30. 情報ネットワーク・セキュリティ基礎(Ⅱ期) (9) (6,200) 3時間 @ 8,000円 24(56)
					31. 情報システム調達管理 (4) (6,200) 15時間 @ 8,000円 120(25)
					32. 行政広報・情報公開 26(81)
					(10) (8,100) 2時間 @ 8,000円 16(81)
					1.5時間 @ 6,400円 10
					33. 運輸安全マネジメント評価(初級)(Ⅰ期) 6時間 @ 8,000円 48
					34. 運輸安全マネジメント評価(初級)(Ⅱ期) 6時間 @ 8,000円 48
					35. 運輸安全マネジメント評価(初級)(Ⅲ期) 6時間 @ 8,000円 48
					36. 運輸安全マネジメント評価(初級)(Ⅳ期) 6時間 @ 8,000円 48
					37. 運輸安全マネジメント評価(中級) 52
					2.5時間 @ 8,000円 20
					5時間 @ 6,400円 32
					38. 運輸安全マネジメント評価(上級) 19
					3時間 @ 6,400円
					39. 公共交通事故被害者等支援 100
					12.5時間 @ 8,000円
					40. 地域公共交通(Ⅰ期) (9) (8,100) 4時間 @ 8,000円 32(73)
					41. 地域公共交通(Ⅱ期) 4時間 @ 8,000円 32
					42. 地域公共交通(地方ブロック)Ⅰ (3) (8,100) 8.5時間 @ 8,000円 68(24)
					43. 地域公共交通(地方ブロック)Ⅱ 3時間 @ 8,000円 24(24)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							4 4 . 地域公共交通 (地方ブロック) III			
							(3) 8時間 @ 8,000円	(8,100)	64(24)	
							4 5 . 物流		34(73)	
							(9) 3時間 @ 8,000円	(8,100)	24(73)	
							1.5時間 @ 6,400円		10	
							4 6 . 災害物流		34	
							3時間 @ 8,000円		24	
							1.5時間 @ 6,400円		10	
							4 7 . 鉄道行政 (基礎)	2時間 @ 8,000円	(6,200)	16(12)
							4 8 . 鉄道行政 (応用)		34(43)	
							(7) 1.5時間 @ 8,000円	(6,200)	12(43)	
							3.5時間 @ 6,400円		22	
							4 9 . 鉄道技術業務 (電気・車両)		166(130)	
							(16) 4時間 @ 8,000円	(8,100)	32(130)	
							21時間 @ 6,400円		134	
							5 0 . 鉄道技術業務 (立入検査)		99(146)	
							(18) 10時間 @ 8,000円	(8,100)	80(146)	
							3時間 @ 6,400円		19	
							5 1 . 運転保安業務	(45) 49.5時間 @ 6,400円	(6,200)	317(279)
							5 2 . 自動車監査業務 (基礎) (I 期)			
							(5) 2時間 @ 6,400円	(8,100)	13(41)	
							5 3 . 自動車監査業務 (基礎) (II 期)			
							(5) 2時間 @ 6,400円	(8,100)	13(41)	

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							5 4 . 運航労務監理官 26(56)
						(9) 4時間 @ 6,400円	
							5 5 . 国際船舶保安(I S P Sコード)
						(18) 2.5時間 @ 6,400円	16(112)
							5 6 . 船舶技術行政(専門)
						3.5時間 @ 8,000円	41(50)
							28
						(8) 2時間 @ 6,400円	13(50)
							5 7 . 船舶安全行政
						(6) 2.5時間 @ 8,000円	42(49)
							20(49)
						3.5時間 @ 6,400円	22
							5 8 . 港湾行政
						(4) 3時間 @ 6,400円	19(25)
							5 9 . 港湾関係補償業務
						(4) 1.5時間 @ 6,400円	10(25)
							6 0 . 航空行政
						4.5時間 @ 8,000円	36
							6 1 . 空港技術者(中級)
						1.5時間 @ 8,000円	22
							12
						1.5時間 @ 6,400円	10
							6 2 . 空港技術者(上級)
						10時間 @ 6,400円	64
							6 3 . 空港機械施設(応用)
						21時間 @ 6,400円	134
							6 4 . 観光行政(官民連携)
						21.5時間 @ 8,000円	172
							6 5 . 観光行政(初任者)
						(19) 1.5時間 @ 8,000円	95(154)
							12(154)
						13時間 @ 6,400円	83

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						66. 旅行業法事務担当者 (8) 5.5時間 @ (8,100) 6,400円 35(65)
						67. 官民交流(観光) 9時間 @ 10,000円 (90)
						68. 企業会計(上級) (332)
						41時間 @ 8,100円
						69. 企画事務(交通環境) 5時間 @ 8,100円 (41)
						70. 自動車監査業務(応用)(I期) 4時間 @ 8,100円 (32)
						71. 自動車監査業務(応用)(II期) 4時間 @ 8,100円 (32)
						72. 外国船舶監督担当官業務 (25)
						4時間 @ 6,200円
						73. 船舶技術行政(初任) 3時間 @ 6,200円 (19)
						74. 船舶安全管理システム(I S Mコード) 3時間 @ 8,100円 (24)
						75. 海技試験官 (73)
						9時間 @ 8,100円
						76. 航空機検査官・整備審査官・設計審査官 8時間 @ 6,200円 (50)
						77. 観光行政(管理者) (154)
						19時間 @ 8,100円
95016-2122-08-2010	職員旅費	54,387	53,910		477	会議等出席旅費 835(1,430)
						1. 部内講師旅費 252(847)
						(1) 新規採用職員(本省II・III種)
						11人日 @ (3,860) 1,192円 13(42)
						(2) 新規採用職員(航空II・III種)
						(12) 5人日 @ (3,860) 2,845円 14(46)
						(3) 新規採用職員(地方II・III種)
						(18) 3人日 @ (3,860) 2,017円 6(69)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4) 行政スキルアップ (10) 2人日 @ (3,860) 2,180円 4(39)
						(5) 初任係長(本省) (6) 3人日 @ (3,860) 1,767円 5(23)
						(6) 初任係長(地方)(9ブロック) (27) 1人日 @ (3,860) 800円 1(104)
						(7) 中堅係長(Ⅰ期) (3) 1人日 @ (3,860) 1,660円 2(12)
						(8) 中堅係長(Ⅱ期) (3) 1人日 @ (3,860) 1,600円 2(12)
						(9) 中堅係長(Ⅲ期) (3) 1人日 @ (3,860) 1,660円 2(12)
						(10) 中堅係長(Ⅳ期) 1人日 @ 1,660円 2
						(11) 地方課長級 (3) 2人日 @ (3,860) 1,620円 3(12)
						(12) 管区機関課長補佐級 (4) 3人日 @ (3,860) 2,193円 7(15)
						(13) 本省課長補佐級 (4) 2人日 @ (3,860) 1,210円 2(15)
						(14) 行政スキル基礎 2人日 @ (3,860) 1,270円 3(8)
						(15) 業務改善 (1) 2人日 @ (3,860) 1,830円 4(4)
						(16) 情報ネットワーク・セキュリティ基礎(Ⅰ期) 3人日 @ (3,860) 1,780円 5(12)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1 7) 情報ネットワーク・セキュリティ基礎(Ⅱ期)
							3人日 @ (3,860) 2,333円 7(12)
							(1 8) 情報システム調達管理
							(2) 3人日 @ (3,860) 1,443円 4(8)
							(1 9) 行政広報・情報公開
							2人日 @ (3,860) 1,005円 2(8)
							(2 0) 地域公共交通(Ⅰ期)
							4人日 @ 2,316円 9
							(2 1) 地域公共交通(Ⅱ期)
							4人日 @ 2,316円 9
							(2 2) 地域公共交通(地方ブロック)Ⅲ
							5人日 @ 5,640円 28
							(2 3) 鉄道技術業務(電気・車両)
							2人日 @ 2,950円 6
							(2 4) 鉄道技術業務(立入検査)
							(2) 1人日 @ (3,860) 1,620円 2(8)
							(2 5) 自動車監査業務(基礎)(Ⅰ期)
							(9) 10人日 @ (3,860) 1,828円 18(35)
							(2 6) 自動車監査業務(基礎)(Ⅱ期)
							(9) 8人日 @ (3,860) 1,938円 16(35)
							(2 7) 自動車監査業務(応用)(Ⅰ期)
							1人日 @ (3,860) 1,490円 1(4)
							(2 8) 自動車監査業務(応用)(Ⅱ期)
							1人日 @ (3,860) 2,700円 3(4)
							(2 9) 外国船舶監督担当官業務
							(18) 8人日 @ (3,860) 4,229円 34(69)
							(3 0) 運航労務監理官
							(22) 2人日 @ (3,860) 2,210円 4(85)
							(3 1) 国際船舶保安(I S P S コード)
							(2) 5人日 @ (3,860) 3,612円 18(8)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3 2) 船舶技術行政(専門)
						(2) (3,860) 1人日 @ 5,900円 6(8)
						(3 3) 船舶安全管理システム(I S Mコード)
						(4) (3,860) 2人日 @ 2,025円 4(15)
						(3 4) 港湾関係補償事務
						1人日 (3,860) @ 520円 1(4)
						(3 5) 空港整備・管理運営
						2人日 @ 1,000円 2
						(3 6) 観光行政(官民連携)
						1人日 @ 1,660円 2
						(3 7) 観光行政(初任者)
						1人日 (3,860) @ 1,360円 1(4)
						(3 8) 官民交流(本省課長補佐級) I
						(3 9) ミドルマネージャー養成 I
						2人日 @ 3,860円 (8)
						(4 0) 官民交流(観光)
						2人日 @ 3,860円 (8)
						(4 1) 上級マネジメント
						2人日 @ 3,860円 (8)
						(4 2) 危機管理・安全保障(本省管理職級) I
						2人日 @ 3,860円 (8)
						(4 3) 危機管理・安全保障(本省管理職級) II
						2人日 @ 3,860円 (8)
						(4 4) 危機管理・安全保障(本省課長補佐・係長級)
						2人日 @ 3,860円 (8)
						(4 5) 会計事務(専門)
						2人日 @ 3,860円 (8)
						(4 6) 企画事務(地域公共交通活性化)
						4人日 @ 3,860円 (15)
						(4 7) 企画事務(交通環境)
						1人日 @ 3,860円 (4)
						(4 8) 船舶安全行政
						2人日 @ 3,860円 (8)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							(49)海技試験官			
							3人日 @ 3,860円	(12)	
							(50)港湾行政			
							2人日 @ 3,860円	(8)	
							(51)観光行政(管理者)			
							1人日 @ 3,860円	(4)	
							2. 職員連絡等旅費			
							2地区 1回 @ 72,800円	146(146)	
							3. 危機管理研修等職員派遣旅費			
							6地区 1回 @ 72,800円	437(437)	
							職員研修経費	53,075(52,957)	
							1. 新規採用職員(本省Ⅱ・Ⅲ種)			
							(54) 13人 @ 4,754円	62(333)	
							2. 新規採用職員(航空Ⅱ・Ⅲ種)			
							(50) 24人 @ 18,035円	433(1,440)	
							3. 新規採用職員(地方Ⅱ・Ⅲ種)			
							(114) 99人 @ 20,819円	2,061(1,664)	
							4. 行政スキルアップ	(111) 40人 @ 35,082円	1,403(1,270)
							5. 海上保安業務	(31) 13人 @ 6,418円	83(183)
							6. ミドルマネージャー養成 I			
							(10) 12人 @ 1,784円	21(75)	
							7. 官民交流(本省課長補佐級) I			
							(10) 4人 @ 7,203円	29(75)	
							8. 上級マネジメント	(36) 19人 @ 7,739円	147(289)
							9. 危機管理・安全保障(本省管理職級) I			
							(12) 2人 @ 5,540円	11(66)	
							10. 危機管理・安全保障(本省管理職級) II			
							(12) 1人 @ 5,630円	6(66)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	25年度 概算要求額		対前年度 比較増減	備 考
						11. 危機管理・安全保障（地方ブロック管理職級）II (30) (6,280) 22人 @ 5,227円 115(189)
						12. 危機管理・安全保障（地方ブロック管理職級）III (25) (6,280) 18人 @ 4,056円 73(157)
						13. 初任係長（本省） (40) (9,300) 17人 @ 6,908円 117(372)
						14. 初任係長（地方）（9ブロック） (160) (15,300) 102人 @ 13,866円 1,414(2,448)
						15. 中堅係長（I期） (43) (29,900) 54人 @ 32,458円 1,753(1,286)
						16. 中堅係長（II期） (43) (29,900) 45人 @ 27,794円 1,251(1,286)
						17. 中堅係長（III期） (43) (29,900) 45人 @ 27,691円 1,246(1,286)
						18. 中堅係長（IV期） 54人 @ 32,458円 1,753
						19. 地方課長級 (36) (33,790) 35人 @ 34,007円 1,190(1,217)
						20. 管区機関課長補佐級 (30) (32,470) 27人 @ 35,682円 963(975)
						21. 本省課長補佐級 (24) (5,170) 19人 @ 7,525円 143(125)
						22. 企業会計（基礎） (30) (26,940) 10人 @ 53,832円 538(809)
						23. 企業会計（応用） (30) (16,050) 9人 @ 36,663円 330(482)
						24. 行政スキル（基礎） (37) (30,670) 27人 @ 34,447円 930(1,135)
						25. 行政スキル（説明・交渉力） (25) (30,590) 22人 @ 32,005円 704(765)
						26. 行政スキル（行政相談対応能力） (25) (33,530) 23人 @ 42,622円 980(839)
						27. 業務改善 (20) (27,150) 9人 @ 29,330円 264(543)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							28. 情報ネットワーク・セキュリティ基礎(Ⅰ期)			
							(22) 12人	(32,170) @ 29,067円	349(708)	
							29. 情報ネットワーク・セキュリティ基礎(Ⅱ期)			
							(22) 10人	(32,170) @ 28,855円	289(708)	
							30. 情報システム調達管理	(26) 12人	(15,340) @ 17,835円	214(399)
							31. 人事事務	(18) 10人	(31,250) @ 23,948円	239(563)
							32. 行政広報・情報公開	(36) 10人	(14,290) @ 31,620円	316(515)
							33. 会計事務(基礎)	(39) 24人	(27,140) @ 26,386円	633(1,059)
							34. 会計事務(専門)	(39) 16人	(14,250) @ 35,781円	572(556)
							35. 運輸安全マネジメント評価(初級)(Ⅰ期)			
							(36) 54人	(33,020) @ 41,184円	2,224(1,189)	
							36. 運輸安全マネジメント評価(初級)(Ⅱ期)			
							(39) 51人	(33,020) @ 43,290円	2,208(1,288)	
							37. 運輸安全マネジメント評価(初級)(Ⅲ期)			
							(39) 53人	(33,020) @ 35,207円	1,866(1,288)	
							38. 運輸安全マネジメント評価(初級)(Ⅳ期)			
							30人	@ 35,541円	1,066	
							39. 運輸安全マネジメント評価(中級)			
							7人	@ 33,496円	234	
							40. 運輸安全マネジメント評価(上級)			
							(25) 14人	(34,020) @ 39,506円	553(851)	
							41. 運輸安全マネジメント評価(特定職員)			
							11人	@ 32,790円	361	
							42. 公共交通事故被害者等支援			
							40人	@ 34,427円	1,377	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							4 3 . 地域公共交通 (I 期)	561 (1,065)	
							(29) 14人 @ 40,081円 (36,700)			
							4 4 . 地域公共交通 (II 期)	14人 @ 40,081円	561	
							4 5 . 地域公共交通 (地方ブロック) (I 期)			
							(14) 4人 @ 5,000円 (14,100)	20 (198)	
							4 6 . 地域公共交通 (地方ブロック) (II 期)			
							(14) 23人 @ 8,957円 (14,100)	206 (198)	
							4 7 . 地域公共交通 (地方ブロック) (III 期)			
							(14) 2人 @ 4,900円 (14,100)	10 (198)	
							4 8 . 物流	(18) 11人 @ 36,653円 (36,500)	403 (657)
							4 9 . 災害物流	11人 @ 36,653円	403	
							5 0 . 鉄道行政 (基礎)	(12) 15人 @ 28,444円 (35,960)	427 (432)
							5 1 . 鉄道行政 (応用)	(12) 16人 @ 33,673円 (35,180)	539 (423)
							5 2 . 鉄道技術業務 (電気・車両)			
							(22) 14人 @ 58,633円 (48,510)	821 (1,068)	
							5 3 . 鉄道技術業務 (立入検査)			
							(23) 22人 @ 37,115円 (39,780)	817 (915)	
							5 4 . 運転保安業務	(10) 12人 @ 53,958円 (53,170)	647 (532)
							5 5 . 自動車監査業務 (基礎) (I 期)			
							(35) 36人 @ 38,299円 (36,160)	1,379 (1,266)	
							5 6 . 自動車監査業務 (基礎) (II 期)			
							(35) 36人 @ 41,058円 (36,160)	1,478 (1,266)	
							5 7 . 自動車監査業務 (応用) (I 期)			
							(36) 32人 @ 33,733円 (30,290)	1,079 (1,091)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							58.自動車監査業務(応用)(Ⅱ期) (36) (30,290) 34人 @ 30,176円 1,026(1,091)
							59.海事行政事務 29人 (38,640) @ 40,065円 1,162(1,121)
							60.外国船舶監督担当官業務 (39) (44,610) 23人 @ 51,981円 1,196(1,740)
							61.運航労務監理官 (34) (48,500) 26人 @ 43,742円 1,137(1,649)
							62.国際船舶保安(I S P Sコード) (29) (47,060) 31人 @ 35,465円 1,099(1,365)
							63.船舶技術行政(初任) (15) (44,300) 17人 @ 41,556円 706(665)
							64.船舶技術行政(専門) (10) (46,660) 9人 @ 33,009円 297(467)
							65.船舶安全行政 12人 (39,400) @ 41,428円 497(473)
							66.船舶安全管理システム(I S Mコード) (25) (34,060) 23人 @ 42,459円 977(852)
							66.港湾行政 (29) (7,910) 23人 @ 27,363円 629(230)
							67.港湾関係補償事務 (19) (32,670) 16人 @ 33,771円 540(621)
							68.航空行政 (30) (3,640) 19人 @ 39,197円 745(110)
							69.空港技術者(初級) 10人 (8,360) @ 34,000円 340(84)
							70.空港技術者(中級) (15) (7,730) 9人 @ 22,556円 203(116)
							71.空港技術者(上級) (15) (8,360) 10人 @ 39,400円 394(126)
							72.空港機械施設(応用) (14) (8,360) 10人 @ 41,200円 412(118)
							73.空港整備・管理運営 (18) (5,230) 9人 @ 22,556円 203(95)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						74. 航空機検査官・整備審査官・設計審査官 (10) (24,320) 6人 @ 20,010円 120(244)
						75. 観光行政(官民連携) 18人 @ 40,246円 724
						76. 観光行政(初任者) (23) (26,790) 14人 @ 33,834円 474(617)
						77. 旅行業法事務担当者 9人 (24,770) @ 35,774円 322(223)
						78. 官民交流(観光) 10人 @ 7,410円 (75)
						79. 危機管理・安全保障(地方ブロック管理職級)Ⅰ 30人 @ 6,280円 (189)
						80. 危機管理・安全保障(本省課長補佐・係長級) 25人 @ 3,260円 (82)
						81. 企業会計(上級) 25人 @ 8,980円 (225)
						82. 企画事務(交通環境) 26人 @ 32,160円 (837)
						83. 海技試験官 16人 @ 34,060円 (545)
						84. 観光行政(管理者) 20人 @ 36,500円 (730)
						85. 地方ブロック研修講師旅費 12人 @ 38,250円 (459)
						計 53,910(54,387)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,311	1,313		2	会議等出席旅費 部外講師旅費 1,313(1,311)
						1. 新規採用職員(本省Ⅱ・Ⅲ種) (6) (3,280) 13人日 @ 874円 11(20)
						2. 新規採用職員(航空Ⅱ・Ⅲ種) (5) (3,280) 4人日 @ 1,167円 5(16)
						3. 新規採用職員(地方Ⅱ・Ⅲ種) (9) (3,280) 6人日 @ 1,660円 10(30)
						4. 行政スキルアップ (15) (3,280) 14人日 @ 7,000円 98(49)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							5.ミドルマネージャー養成 I (4) (22,400) 6人日 @ 1,937円 12(90)
							6.官民交流(本省課長補佐級) I (4) (22,400) 3人日 @ 1,712円 5(90)
							7.上級マネジメント (5) (3,280) 7人日 @ 2,520円 18(16)
							8.危機管理・安全保障(本省管理職級) I 2人日 @ 1,950円 4(7)
							9.危機管理・安全保障(本省管理職級) II 2人日 @ 1,950円 4(7)
							10.危機管理・安全保障(地方ブロック管理職級) III (2) (3,280) 1人日 @ 4,820円 5(7)
							11.危機管理・安全保障(本省課長補佐・係長級) (5) (3,280) 1人日 @ 1,950円 2(16)
							12.初任係長(本省) (7) (3,280) 5人日 @ 1,913円 10(23)
							13.初任係長(地方)(9ブロック) 9人日 @ 1,542円 14(30)
							14.中堅係長(I期) (8) (3,280) 3人日 @ 3,137円 9(26)
							15.中堅係長(II期) (8) (3,280) 3人日 @ 3,137円 9(26)
							16.中堅係長(III期) (8) (3,280) 3人日 @ 3,137円 9(26)
							17.中堅係長(IV期) 3人日 @ 3,137円 9
							18.地方課長級 (6) (3,280) 5人日 @ 8,000円 40(20)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	19. 管区機関課長補佐級				
	2人日 @ (3,280) 1,720円				3(7)
	20. 本省課長補佐級				
	(8) 2人日 @ (3,280) 3,435円				7(26)
	21. 企業会計(基礎)				43(26)
	(8) 5人日 @ (3,280) 8,608円				
	22. 企業会計(応用)				43(26)
	(8) 5人日 @ (3,280) 8,608円				
	23. 行政スキル(基礎)				18(36)
	(11) 4人日 @ (3,280) 4,385円				
	24. 行政スキル(説明・交渉力)				14(23)
	(7) 4人日 @ (3,280) 3,610円				
	25. 行政スキル(行政相談対応能力)				15(26)
	(8) 7人日 @ (3,280) 2,177円				
	26. 業務改善				28(30)
	(9) 8人日 @ (3,280) 3,505円				
	27. 情報ネットワーク・セキュリティ基礎(Ⅰ期)				1(7)
	(2) 1人日 @ (3,280) 1,080円				
	28. 情報ネットワーク・セキュリティ基礎(Ⅱ期)				1(7)
	(2) 1人日 @ (3,280) 1,080円				
	29. 情報システム調達管理				5
	3人日 @ 1,547円				
	30. 行政広報・情報公開				3(16)
	(5) 2人日 @ (3,280) 1,540円				
	31. 会計事務(専門)				2(7)
	(2) 1人日 @ (3,280) 1,660円				
	32. 運輸安全マネジメント評価(初級)(Ⅰ期)				23
	2人日 @ 11,630円				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							33. 運輸安全マネジメント評価(初級)(Ⅱ期) 2人日 @ 11,630円 23
							34. 運輸安全マネジメント評価(初級)(Ⅲ期) 2人日 @ 11,630円 23
							35. 運輸安全マネジメント評価(中級) 4人日 @ 10,650円 43
							36. 運輸安全マネジメント評価(特定職員) 3人日 @ 18,827円 56
							37. 公共交通事故被害者等支援 8人日 @ 17,140円 137
							38. 地域公共交通(Ⅰ期) 3人日 @ 14,370円 (3,280) 43(10)
							39. 地域公共交通(Ⅱ期) 3人日 @ 14,370円 43
							40. 地域公共交通(地方ブロック)(Ⅰ期) 3人日 @ 1,333円 (2) (3,280) 4(7)
							41. 地域公共交通(地方ブロック)(Ⅱ期) 2人日 @ 20,690円 (3,280) 41(7)
							42. 地域公共交通(地方ブロック)(Ⅲ期) 4人日 @ 11,155円 (2) (3,280) 45(7)
							43. 物流 2人日 @ 2,290円 (5) (3,280) 5(16)
							44. 災害物流 2人日 @ 2,290円 5
							45. 鉄道行政(基礎) 2人日 @ 9,640円 (3) (3,280) 19(10)
							46. 鉄道行政(応用) 2人日 @ 2,180円 (3,280) 4(7)
							47. 鉄道技術業務(電気・車両) 10人日 @ 10,773円 (8) (3,280) 108(26)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	48. 鉄道技術業務(立入検査)						
	(8) 6人日 @ 2,433円					(3,280)	15(26)
	49. 運転保安業務						
	(10) 4人日 @ 3,030円					(3,280)	12(33)
	50. 自動車監査業務(基礎)(I期)						
	(6) 1人日 @ 1,080円					(3,280)	1(20)
	51. 自動車監査業務(基礎)(II期)						
	(6) 1人日 @ 1,080円					(3,280)	1(20)
	52. 自動車監査業務(応用)(I期)						
	(5) 1人日 @ 1,680円					(3,280)	2(16)
	53. 自動車監査業務(応用)(II期)						
	(5) 1人日 @ 1,680円					(3,280)	2(16)
	54. 海事行政事務						
	1人日 @ 2,760円					(3,280)	3(3)
	55. 運航労務監理官						
	(3) 1人日 @ 3,280円					(3,280)	3(10)
	56. 国際船舶保安(ISPSコード)						
	(5) 1人日 @ 1,080円					(3,280)	1(16)
	57. 船舶技術行政(初任)						
	(1) 0人日 @ 0円					(3,280)	0(3)
	58. 船舶技術行政(専門)						
	(11) 4人日 @ 2,215円					(3,280)	9(36)
	59. 船舶安全行政						
	4人日 @ 1,640円					(3,280)	7
	60. 港湾行政						
	2人日 @ 25,775円					(3,280)	52(7)
	61. 港湾関係補償事務						
	4人日 @ 1,258円					(3,280)	5(13)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						6 2 . 航空行政 2人日 @ 12,640円 25
						6 3 . 空港技術者(中堅) 2人日 @ 2,500円 5
						6 4 . 空港技術者(上級) 5人日 @ 3,200円 16
						6 5 . 空港機械設備(応用) 5人日 @ 1,000円 5
						6 6 . 観光行政(官民連携) 6人日 @ 8,000円 48
						6 7 . 観光行政(初任者) (9) 6人日 @ 2,565円 15(30)
						6 8 . 旅行業法事務担当者 (3,280) 4人日 @ 1,713円 7(13)
						6 9 . 官民交流(観光) 4人日 @ 22,400円 (90)
						7 0 . 危機管理・安全保障(地方ブロック管理職級) I 2人日 @ 3,280円 (7)
						7 1 . 危機管理・安全保障(地方ブロック管理職級) II 2人日 @ 3,280円 (7)
						7 2 . 企業会計(上級) 9人日 @ 3,280円 (30)
						7 3 . 企画事務(交通環境) 2人日 @ 3,280円 (7)
						7 4 . 外国船舶監督担当官業務 1人日 @ 3,280円 (3)
						7 5 . 航空機検査官・整備審査官・設計審査官 9人日 @ 3,280円 (30)
						7 6 . 船舶安全管理システム(I S Mコード) 1人日 @ 3,280円 (3)
						7 7 . 海技試験官 5人日 @ 3,280円 (16)
						7 8 . 観光行政(管理者) 9人日 @ 3,280円 (30)
	95016-2123-09-1020 校 費	10,857	14,516		3,659	1 . 備品費 4,795(860)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) プロジェクター購入費 1台 @ 819,000円 1.05 860(860)
							(2) O A 教室用 P C 23台 @ 162,920円 1.05 3,935
							2. 消耗品費 4,567(4,567)
							(1) 研修用事務消耗品費 2,304(2,304)
							(a) 用紙類 1式 @ 300,000円 1.05 315(315)
							(b) トナー 1式 @ 170,000円 1.05 179(179)
							(c) 文具等 1式 @ 1,724,000円 1.05 1,810(1,810)
							(2) 図書 1式 @ 883,000円 1.05 927(927)
							(3) 研修用教材 1式 @ 1,272,000円 1.05 1,336(1,336)
							3. 印刷製本費 503(503)
							(1) 研修実施状況報告書等 1式 @ 179,000円 1.05 188(188)
							(2) 研修用教材 1式 @ 300,000円 1.05 315(315)
							4. 借料及び損料 1,121(1,121)
							(1) 車両借上料 1式 @ 598,000円 1.05 628(628)
							(2) 玄関マット借上料 1式 @ 73,000円 1.05 77(77)
							(3) I J A M P ライセンス料 1式 @ 396,000円 1.05 416(416)
							5. 賃金 1人 (2,569,000) @ 2,610,000円 2,610(2,569)
							6. 保険料
							(1) 雇用・健康・厚生年金保険 (1) (313,000) @ 0円 0(313)
							7. 児童手当拠出金

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 児童手当拠出金 0人 @ (4,000) 0円 0(4)
							8. 雑役務費
							(1) 研修用教材整備費
							1式 @ 876千円 1.05 920(920)
							計 14,516(10,857)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
891	国土交通政策研究所に必要な経費	107,457	106,920		537	
010	国土交通分野の海外へのビジネス展開の拡大において日本と競合する国の国土交通関係制度等に関する調査	0	19,882		19,882	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	0	447		447	講演等謝金 447(0)
						1. 教授級 3人 3h 3回 @6,400 173(0)
						2. 教授級 3人 3h 3回 @7,200 194(0)
						3. 教授級 4人 2h 1回 @7,200 58(0)
						4. 准教授級 2人 2h 1回 @5,600 22(0)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	1,003		1,003	1. 内国旅費
						現地調査等旅費 257(0)
						1人 3回 @37,400 112(0)
						1人 3回 @48,300 145(0)
						2. 外国旅費
						現地調査等旅費 746(0)
						(1) 北京 261(0)
						(2) ミュンヘン 485(0)
						計 1,003(0)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	0	303		303	内国旅費 303(0)
						(1) 会議等出席旅費 1人 5回 @38,200 191(0)
						(2) 現地調査等旅費 1人 3回 @37,400 112(0)
95016-2123-09-2436	社会資本整備・管理効率化推進調査費	0	18,129		18,129	雑役務費 18,129(0)
020	公共交通の維持発展方策に関する調査研究	0	15,010		15,010	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	0	332		332	講演等謝金 332(0)
						1. 教授級 2人 2h 1回 @7,200 29(0)
						2. 教授級 2人 3h 3回 @7,200 130(0)
						3. 准教授級 2人 2h 1回 @5,600 22(0)
						4. 准教授級 3人 3h 3回 @5,600 151(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	706		706	1. 内国旅費 現地調査等旅費 1人 3回 @37,400 112(0)
							2. 外国旅費 現地調査等旅費 (1) ロンドン 594(0)
							計 706(0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		0	152		152	内国旅費 152(0)
							(1) 会議等出席旅費 1人 3回 @38,200 115(0)
							(2) 現地調査等旅費 1人 1回 @37,400 37(0)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費		0	13,820		13,820	雑役務費 13,820(0)
022	運輸企業の海外進出に 関する調査研究		16,167	15,996		171	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		220	259		39	講演等謝金 259(220)
							1. 教授級 3人 2h 1回 @7,200 43(0)
							2. 教授級 3人 3h 3回 (2) (8,100) @7,200 194(146)
							3. 准教授級 2人 (3) (2) (6,200) 2h 1回 @5,600 22(74)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		772	709		63	1. 内国旅費 現地調査等旅費 1人 (7) 5回 @37,400 187(262)
							2. 外国旅費 現地調査等旅費 522(510)
							(1) ハノイ・ホーチミン 264(262)
							(2) バンコク 258(248)
							計 709(772)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		828	698		130	1. 内国旅費 153(267)
							(1) 会議等出席旅費 2人 2回 @38,200 153(0)
							(2) 現地調査等旅費 0(267)
							2. 外国旅費 現地調査等旅費 545(561)
							(1) クアラルンプール 269(276)
							(2) ジャカルタ 276(285)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
						計		698(828)	
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費		14,347	14,330	17	雑役務費		14,330(14,347)	
026	運輸分野におけるCO2排出量削減効果の評価手法に関する調査研究		11,393	12,595	1,202				
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		243	233	10	講演等謝金		233(243)	
						1. 教授級	(5) 1人 3h 3回	(8,100) @7,200	65(243)
						2. 准教授級	(1) 2人 3h 5回	(6,200) @5,600	168(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		645	456	189	1. 内国旅費			
						現地調査等旅費		0(187)	
						2. 外国旅費		456(458)	
						(1) 会議等出席旅費			
						パリ		456(0)	
						(2) 現地調査等旅費		0(458)	
						計		456(645)	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		443	731	288	1. 内国旅費		265(191)	
						会議等出席旅費	1人 3回 @38,200	115(0)	
						現地調査等旅費	1人 (5) 4回 @37,400	(38,200) @37,400	150(191)
						2. 外国旅費		466(252)	
						(1) 会議等出席旅費			
						パリ		466(0)	
						(2) 現地調査等旅費		0(252)	
						計		731(443)	
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費		10,062	11,175	1,113	雑役務費		11,175(10,062)	
052	マンションや地区単位の共助による地域力の強化に関する研究経費		7,112	7,111	1				
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		192	173	19	講演等謝金			
						教授級	(7,100) 3人 3h 3回 @6,400	173(192)	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		290	290	0	現地調査等旅費	2人 3回 @48,300	290(290)	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		229	229	0	会議等出席旅費			

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費	6,401	6,419		18	教授級 2人 3回 @38,200 229(229) 雑役務費 6,419(6,401)
054	都市再生に寄与する空地・空家の活用方策に関する研究経費	7,523	7,517		6	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	128	130		2	講演等謝金
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	242	386		144	教授級 6人 3h 1回 (7,100) @7,200 130(128)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	115	115		0	現地調査等旅費 1人 (5) 8回 @48,300 386(242) 会議等出席旅費
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費	7,038	6,886		152	教授級 (3) (1) 1人 3回 @38,200 115(115) 雑役務費 6,886(7,038)
056	若年層、子育て世代等を含む多世代居住による地域コミュニティの形成に向けた世代間住み替えの円滑化に関する研究経費	6,716	6,676		40	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	192	173		19	講演等謝金
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	290	290		0	教授級 3人 3h 3回 (7,100) @6,400 173(192)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	229	229		0	現地調査等旅費 2人 3回 @48,300 290(290) 会議等出席旅費
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費	6,005	5,984		21	教授級 2人 3回 @38,200 229(229) 雑役務費 5,984(6,005)
064	運 営 経 費	21,891	22,133		242	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (19,189) (26,076) (28,202) (24,692) (22,498) 19,189 26,208 28,364 24,692 22,498
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	10,486	10,486		0	1.主任研究官 2人 53日 @2,094 4h 888(888) 2.研究官 6人 244日 @1,639 4h 9,598(9,598) 計 10,486(10,486)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	170	154		16	講演等謝金

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1. 政策課題勉強会 8人 3h 1回 (7,100) @6,400 154(170)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		0	37	37	会議等出席旅費
						地方整備局等担当者会議 1人 1回 @37,400 37(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		27	27	0	会議等出席旅費
						1. 政策課題勉強会 6人 1回 @4,520 27(27)
	95016-2123-09-1010 庁費		11,208	11,429	221	1. 備品費 65(200)
						2. 消耗品費 3,272(3,893)
						3. 印刷製本費 105(0)
						4. 通信運搬費 61(61)
						5. 借料及び損料 200(233)
						6. 賃金 6,222(6,190)
						7. 保険料 866(0)
						8. 雑役務費 638(631)
						計 11,429(11,208)
068	災害時のロジスティクスに関する調査研究		12,568	0	12,568	(前年度限りの経費)
	95016-2129-06-0110 諸謝金		258	0	258	講演等謝金 0(258)
						1. 教授級 0(146)
						2. 准教授級 0(112)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		449	0	449	現地調査等旅費 0(449)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		229	0	229	1. 会議等出席旅費 0(38)
						2. 現地調査等旅費 0(191)
						計 0(229)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費		11,632	0	11,632	雑役務費 0(11,632)
069	交通弱者等の移動可能性に関する調査研究		17,865	0	17,865	(前年度限りの経費)
	95016-2129-06-0110 諸謝金		268	0	268	講演等謝金 0(268)
						1. 教授級 0(194)
						2. 准教授級 0(74)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		865	0	865	1. 現地調査等旅費 0(337)
						現地調査等旅費
						フランクフルト 0(528)
						計 0(865)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		267	0	267	現地調査等旅費 0(267)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-2436	社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費	16,465	0			16,465	雑役務費 0(16,465)
070	社会資本の円滑な整備手 法に関する研究経費	6,222	0			6,222	(前年度限りの経費)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	128	0			128	講演等謝金 教授級 0(128)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	242	0			242	現地調査等旅費 0(242)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	229	0			229	会議等出席旅費 教授級 0(229)
95016-2123-09-2436	社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費	5,623	0			5,623	雑役務費 0(5,623)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
76	286 不動産市場整備等推進費						
	10-95 不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費	4,722,348	5,473,838			751,490	
	227 土地・建設産業局不動産市場整備等推進共通経費						
	021 土地に係る理念・課題等の調査・分析及び普及啓発のための経費	16,570	19,021			2,451	(要求要旨) 土地政策の基本的理念、土地をめぐる動向、社会経済状況等をふまえた土地政策に係る基本的な課題等の調査分析、情報発信及び国民等への理解の促進を図り、もって土地に関する施策を総合的かつ効率的に実施することを目的とする。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	213	0			213	1. 土地政策に係る制度課題等検討経費 講演等謝金
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	330	660			330	1. 土地政策に係る制度課題等検討経費 会議等出席経費 大学教授級2 (5) (2) (3) (7,100) 0人 0回 0時間 @ 6,400 0(213)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費	16,027	18,361			2,334	1. 土地白書作成経費 印刷製本費 雑役務費 2. 土地政策に係る制度課題等検討経費 雑役務費 3. 土地対策基本問題啓発活動経費 雑役務費 計
							全国 (5) 2人 10回 @ 33,000 660(330) 6,573(8,740) 5,684(8,740) 889(0) 11,788(5,867) 0(1,420) 18,361(16,027)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
229	国土利用計画法実施関係 経費	60,719	55,150			5,569	
001	土地利用基本計画の利活 用に関する経費	35,497	30,121			5,376	(要 求 要 旨) 土地利用基本計画の作成、変更するにあたって、必要な指導を行うとともに、作成、変更を支援するた めの「土地利用調整総合支援ネットワークシステム」を運用する。また、土地利用基本計画を的確に運用 するための方策について検討する
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	910	838			72	会議等出席旅費 土地利用基本計画作成指導（ブロック会議出席）旅費 838(910)
							東北ブロック (2) (25,600) 3回 2人 @30,233 182(103)
							関東ブロック (6) (18,900) 5回 2人 @20,000 200(227)
							北陸ブロック (2) (25,433) 1回 2人 @28,967 58(102)
							中部ブロック (2) (24,625) 1回 2人 @29,900 60(99)
							近畿ブロック 1回 2人 (33,400) @37,571 76(67)
							中国ブロック 1回 2人 (39,380) @43,780 88(79)
							四国ブロック 1回 2人 (40,150) @44,600 90(81)
							九州ブロック (2) (37,871) 1回 2人 @41,914 84(152)
95016-2123-09-2234	不動産市場整備 等推進調査費	34,587	29,283			5,304	1. 土地利用基本計画費 14,669(14,597)
							(1) 保守経費
							雑役務費 6,510(6,510)
							ソフトウェア保守点検 一式 1式 @4,000千円 1.05 4,200(4,200)
							ハードウェア保守点検 一式 1式 @2,200千円 1.05 2,310(2,310)
							(2) 点検経費 3,301(3,334)
							直接原価
							雑役務費
							(イ) 直接人件費 1,430(1,444)
							主任技師 (45,300) 4人日 @44,800 1.00 180(182)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							技師(A) 4人日 (38,900) @38,500 1.00 154(156)
							技師(B) 35人日 (31,600) @31,300 1.00 1,096(1,106)
							その他原価 (1,444) 1,430千円 35/65 770(778)
							一般管理費等 (1,444) (778) (1,430千円 + 770千円) 30/70 943(953)
							消費税 (1,444) (778) (1,430千円 + 0千円 + 770千円 + (953) 943千円) 0.05 158(159)
							(3) OS 変更に係る検討 2,660(4,753)
							直接原価
							雑役務費 1,152(2,070)
							(イ) 直接人件費 1,128(2,039)
							技師(A) (5) (38,900) 3人日 @38,500 1.00 116(195)
							技師(B) (10) (31,600) 6人日 @31,300 1.00 188(316)
							技師(C) (15) (26,200) 7人日 @25,700 1.00 180(393)
							技術員 (50) (22,700) 29人日 @22,200 1.00 644(1,135)
							(ロ) 直接経費
							印刷製本費(報告書 A4 軽印刷 100頁) (20) 15部 @1,540 1.00 24(31)
							その他原価 (2,039) 1,152千円 35/65 621(1,098)
							一般管理費等 (2,070) (1,098) (1,152千円 + 621千円) 30/70 760(1,358)
							消費税 (2,039) (31) (1,098) (1,358) (1,128千円 + 24千円 + 621千円 + 760千円) 0.05 127(227)
							(4) Web 公開情報の充実 2,198(0)
							直接原価

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							雑役務費	952(0)	
							(イ)直接人件費	930(0)	
							技師(A)	2人日 @38,500 1.00	77(0)
							技師(B)	4人日 @31,300 1.00	126(0)
							技師(C)	11人日 @25,700 1.00	283(0)
							技術員	20人日 @22,200 1.00	444(0)
							(ロ)直接経費			
							印刷製本費(報告書 A4軽印刷 100頁)			
							14部 @1,540 1.00	22(0)	
							その他原価	952千円 35/65	513(0)
							一般管理費等			
							(952千円 + 513千円) 30/70	628(0)	
							消費税	105(0)	
							(930千円 + 22千円 + 513千円 + 628千円) 0.05			
							2.土地利用規制に係る地図情報の活用	14,614(19,990)	
							(1)科学的データ等を活用した土地利用規制に係る地図情報の活用	14,614(13,716)	
							直接原価			
							雑役務費	6,385(5,948)	
							(イ)直接人件費	6,234(5,932)	
							技師(A)	(20) 25人日 (38,900) @38,500 1.00	963(778)
							技師(B)	(31,600) 40人日 @31,300 1.00	1,252(1,264)
							技師(C)	(67) 70人日 (26,200) @25,700 1.00	1,799(1,756)
							技術員	(94) 100人日 (22,700) @22,200 1.00	2,220(2,134)
							(ロ)直接経費			
							印刷製本費(報告書 A4軽印刷 100頁)			
							(10) 98部 @1,540 1.00	151(16)	
							その他原価	(5,932) 6,234千円 35/65	3,357(3,195)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					一般管理費等 (5,948) (3,195) (6,385千円 + 3,357千円) 30/70 4,176(3,919) 消費税 696(654) (5,932) (16) (3,195) (3,919) (6,234千円 + 151千円 + 3,357千円 + 4,176千円) 0.05 (2) 前年度限り(科学的な地図情報等の収集・整備) 雑役務費 0(6,274) 計 29,283(34,587)
006	土地取引の円滑化に関する経費	18,795	18,795	0	(要 求 要 旨) 規制区域等の指定、土地取引の許可、土地売買等の届出、勧告事務及び遊休土地利用促進事務実施にあたっての必要な指導等を行う。 また、全国の土地取引状況を収集分析し、都道府県及び一般国民に対し情報の提供を行う。
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,122	1,127	5	1. 現地調査等旅費 282(198) 土地取引規制区域指定指導旅費 (3) (1) (33,000) 4カ所 2人 @35,200 282(99) 土地取引規制基礎調査指導旅費 (3) (1) (33,000) 0カ所 0人 @0 0(99) 2. 会議等出席旅費 845(924) 土地取引規制及び遊休土地利用促進事務等指導旅費 全国 (2) (3) (33,000) 1回 5カ所 2人 @35,200 352(396) 土地対策全国連絡協議会 全国 (8) (33,000) 1回 7カ所 2人 @35,200 493(528) 計 1,127(1,122)
95016-2123-09-2234	不動産市場整備等推進調査費	17,673	17,668	5	1. 土地取引状況の多角的分析及び情報提供等の推進 17,668(17,673) (1) 土地取引規制関連調査結果の集計及び提供 雑役務費 12,051(12,056) (2) 土地取引規制実態統計結果の集計及び提供 雑役務費 5,617(5,617)
011	都道府県地価調査等経費	6,427	6,234	193	(要求要旨) 国土利用計画法施行令(昭和49年政令第387号)により、都道府県が行う基準地の標準価格の算定が円滑に実施されるよう技術的助言を行うとともに全国的な動向の集計・分析を行い、また、国土利用計画法の規定に基づく価格審査等事務が円滑に実施されるよう国として適正な指導等を行う。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	57	52	5	会議等出席謝金 52(57)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	517	517			0	(1) 教授級 2人 1回 2H @7,200 (8,100)	29(32)
							(2) 准教授級 2人 1回 2H @5,600 (6,200)	23(25)
							1. 現地調査等旅費	67(67)
							(1) 東京地区 1人 (2) 3回 @320	1(1)
							(2) 東京・沖縄以外の地方ブロック都市 1人 2ブロック @33,000	66(66)
							2. 会議等出席旅費	450(450)
							(1) 東京地区 3人 6回 @320	6(6)
							(2) 沖縄県 1人 1回 @48,000	48(48)
							(3) 東京・沖縄以外の地方ブロック都市 1人 2回 6ブロック @33,000	396(396)
							計	517(517)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備 等推進調査費	5,853	5,665			188	都道府県地価調査集計等経費	5,665(5,853)
							(1) 印刷製本費	959(850)
							(2) 雑役務費	4,706(5,003)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
235	土地情報整備・提供経費	552,435	1,542,950		990,515	
001	土地基本調査経費	138,214	757,890		619,676	(要 求 要 旨) 我が国の土地の所有・利用状況等に関する実態を全国及び地域別に明らかにすることを目的とする土地基本調査は、5年周期の統計調査として平成5年より実施している。平成25年度は、法人土地基本調査(基幹統計)及び法人建物調査(一般統計調査)を統合し、企業の不動産(土地及び建物)ストックを把握する基幹統計として調査を実施する。
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	542	542		0	検査及び監督等旅費 542(542)
						1. 関東以外 7箇所 (1) 2人 (2) 1回 837,400 524(524)
						2. 関東 1箇所 (1) 2人 (2) 1回 89,100 18(18)
95016-2123-09-2234	不動産市場整備等推進調査費	114,629	479,406		364,777	雑役務費 479,406(114,629)
						1. 調査準備 雑役務費 308,124(0)
						2. 実査 雑役務費 171,282(0)
						3. (前年度限りの経費)調査対象名簿等の整備 雑役務費 0(40,505)
						4. (前年度限りの経費)調査関連資料の整備 雑役務費 0(19,916)
						5. (前年度限りの経費)調査関連システムの改良 雑役務費 0(42,186)
						6. (前年度限りの経費)広報用資料の材料作成 雑役務費 0(12,022)
95016-2125-14-1801	土地基本調査委託費	23,043	277,942		254,899	
005	土地基本調査推進経費					(要 求 要 旨) 次回(平成25年度)の土地基本調査において、法人建物調査(一般統計)と法人土地基本調査(基幹統計)を統合して、1つの基幹統計調査として実施するための検討を行う。
95016-2123-09-2234	不動産市場整備等推進調査費	8,196	0		8,196	1. (前年度限りの経費)基幹統計化に向けた調査票・記入の手引き等の作成 雑役務費 0(8,196)
006	土地関連統計調査経費					(要 求 要 旨) 毎年の企業の土地取得及び保有状況並びに過去1年間に全国で行われた土地取引の実態を計数的に把握するとともに、土地の所有・利用に関する既存資料を収集・整理することにより、土地政策の基礎資料・土地基本法に基づく年次報告の資料等とする。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備 等推進調査費	34,890	34,829		61	1. 企業の土地取得状況等に関する調査 雑役務費 18,699(18,703) 2. 土地保有移動調査 雑役務費 12,750(12,753) 3. 土地行政資料活用調査 雑役務費 3,380(3,434) 計 34,829(34,890) (要 求 要 旨) 土地に関する情報の一元的な提供や普及活動を実施するとともに、取引価格等土地情報の整備・提供を行う。
011	土地情報整備・提供推進 経費					
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備 等推進調査費	308,879	308,514		365	1 土地に関する情報の一元的な提供・普及 (1) 土地総合情報ライブラリーのデータ加工・提供等 雑役務費 19,060(19,425) 2 取引価格等土地情報の整備・提供の推進 (1) 土地取引等の情報の抽出・集約 雑役務費 46,672(47,492) (2) 取引価格等土地情報の実査及び提供 登記異動情報の加工 雑役務費 73,533(74,907) 調査票作成 雑役務費 42,297(43,155) 調査票回収管理 雑役務費 60,848(62,055) 加工・提供 雑役務費 60,773(61,845) (3) 取引価格情報提供制度の周知 雑役務費 5,331(0) 計 308,514(308,879) 重点要求 (要 求 要 旨) 不動産投資・流通市場の活性化、不動産価格のマクロ経済への影響の適切な把握等のため、国際 指針に基づき、精度・速報性に優れた不動産価格指数を整備する。
012	土地情報整備・提供推進 経費(国土・地域活力戦 略)					
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備 等推進調査費	0	340,000		340,000	1 土地に関する情報の一元的な提供・普及 (1) アンケート電子回答の実施

要求番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					雑役務費 30,014(0) 2 取引価格等土地情報の整備・提供の推進 (1) 情報提供の速度・精度向上 309,986(0) 工程の設計及びシステム改修 雑役務費 79,319(0) コールセンターの設置 雑役務費 70,667(0) 各種情報の補完 雑役務費 160,000(0) 計 340,000(0)
016	マクロ経済政策と連携した土地政策推進のための不動産動向指標等の構築経費	62,256	41,717	20,539	(要求要旨) 不動産市場の動向や、不動産市場とマクロ経済との関係を的確に把握した上で、マクロ経済政策と連携した土地政策を推進すること、不動産市場を透明化・活性化させることを目的として、不動産価格や賃料等の動向を的確に把握する指標を構築し安定的・継続的に提供するとともに、不動産市場とマクロ経済の関係を的確に把握・分析できるマクロ経済モデルを構築する。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	913	209	704	1 . 不動産価格の動向指標の構築 会議等出席謝金 209(220) 会長 2時間 2回 1人 @7,500 30(0) 委員 2時間 2回 ⁽⁹⁾ 7人 @6,400 179(220) 2 . マクロ経済モデルの構築 会議等出席謝金 0(470) 会長 0(67) 委員 0(403) 3 . 不動産賃料指数の算出 会議等出席謝金 0(223) 計 209(913)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	964	592	372	1 . 不動産価格の動向指標の構築 国内旅費・会議等出席旅費 全国平均 ⁽²⁾ 3回 1人 @33,000 99(198) 外国旅費・会議等出席旅費 ジュネーブ 1人 1回 ^(495,736) @492,741 493(496) 2 . マクロ経済モデルの構築

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	350	18			332	内国旅費・会議等出席旅費 0(81) 3. 不動産賃料指数の算出等に関する調査・検討 0(189) 計 592(964) 1. 不動産価格の動向指標の構築 会議等出席旅費 関東ブロック 2回 2人 @4,538 18(18) 2. マクロ経済モデルの構築 会議等出席旅費 0(162) 3. 不動産賃料指数の算出等に関する調査・検討 0(170) 計 18(350)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費	60,029	40,898			19,131	1. 不動産価格の動向指標の構築 25,698(25,585) 雑役務費 25,194(24,875) 備品費 504(710) 2. マクロ経済モデルの構築 雑役務費 15,200(15,026) 3. 不動産賃料指数の算出等に関する調査・検討 雑役務費 0(19,418) 計 40,898(60,029)
017	マクロ経済政策と連携した土地政策推進のための不動産動向指標等の構築経費(国土・地域活力戦略)						(要求要旨) 不動産投資・流通市場の活性化、不動産価格のマクロ経済への影響の適切な把握等のため、国際指針に基づき、精度・速報性に優れた不動産価格指数を整備する。 重点要求
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費	0	60,000			60,000	1. 不動産価格の動向指標の構築 60,000(0) (1) 不動産価格指数の推計システムの標準化 雑役務費 39,989(0) (2) 不動産の流動性指標の整備 雑役務費 20,011(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
237	総合的な土地政策推進経費					
001	土地市場の変化を踏まえた土地政策実現のための経費	47,633	52,246		4,613	(要求要旨) 土地市場が構造的に変化する中、適時適切な透明性の高い土地政策を講じるため、国民の意識及び土地政策に関するニーズの把握、土地市場の需給動向観測及びその実態の収集・分析を実施する。 また、人口減少、不動産需要の減少等、社会的経済構造の変化により、土地建物の管理が事実上放棄されている状況も発生していることから、不動産に関する適切な管理方策の検討を行う。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	258	173		85	1. 市場の需給動向観測及びその実態分析に関する調査 講演等謝金 大学教授級1 3人 2時間 4回 (8,100) @7,200 173(194)
						2. 地方都市における不動産の有効活用等の実現 講演等謝金 大学教授級2 (3) (1.5) (2) (7,100) 0人 0時間 0回 @6,400 0(64)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	773	1,487		714	計 173(258) 1. 地方都市における不動産の有効活用等の実現 現地調査等旅費 全国平均バック (1) (8) 2人 10地区 1回 @48,300 966(773)
						2. 不動産の変化に対応した鑑定評価手法の検討 現地調査等旅費 英国 1人 1地区 1回 @521,410 521(0)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費	46,602	50,586		3,984	計 1,487(773) 1. 国民の土地に関する意識等の把握 雑役務費 15,000(15,201)
						2. 市場の需給動向観測及びその実態分析に関する調査 雑役務費 20,152(20,507)
						3. 地方都市における不動産の有効活用等の実現 雑役務費 10,434(10,894)
						4. 不動産市場の変化に対応した鑑定評価手法の検討 雑役務費 5,000(0)
						計 50,586(46,602)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
239	地 価 公 示 経 費	3,740,547	3,363,263		377,284	(要 求 要 旨) 地価公示法(昭和44年法律第49号)第2条に基づき、土地の正常な価格を判定し公 示することによ り、適正な地価の形成等に寄与するものである。 また、公的土地評価について相互の均衡・適正化を図るための問題点を把握し、具体的方策の検討 を行う。
001	地 価 公 示	3,740,505	3,363,225		377,280	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	124	252		128	1. 会議等出席謝金(地価動向ヒアリング) 60(67) (1) 准教授級 2人 2回 1H (6,200) @5,600 22(25) (2) 講師級 4人 2回 1H (5,300) @4,700 38(42) 2. 会議等出席謝金(適正な地価公示地点の設定のあり方等の検討) 192(57) (1) 教授級 (2) (2) (8,100) 3人 5回 1H @7,200 108(32) (2) 准教授級 (2) (2) (6,200) 3人 5回 1H @5,600 84(25) 計 252(124)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	5,852	5,852		0	1. 会議等出席旅費(分科会等) 全国 10人 8回 @48,300 3,864(3,864) 2. 現地調査等旅費(標準地及び近隣地域調査) 全国 10人 2回 @48,300 966(966) 3. 会議等出席旅費(土地鑑定委員会等) 1,022(1,022) (1) 地方整備局 1人 2回 8ブロック @46,400 742(742) (2) 北海道開発局 1人 2回 @74,400 149(149) (3) 沖縄総合事務局 1人 2回 @65,400 131(131) 計 5,852(5,852)
95016-2123-09-2234	不動産市場整備 等推進調査費	3,734,529	3,357,121		377,408	1. 印刷製本費 8,739(8,869) (1) 地価公示書 7,200部 @1,080 1.0 7,776(7,776) (2) 公表用資料 963(1,093) 2. 雑役務費 3,348,382(3,725,660) (1) 分科会運営等経費 42,522(17,068) (2) 鑑定評価等調査 3,223,691(3,690,960) (3) データのコンピュータによる集計等 62,420(5,298)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1,460) (4) 閲覧資料送付 1,442箇所 @630 908(920)
							(5) 書類保管等 12月 @280,000 3,360(3,360)
							(6) 適正な地価公示地点の設定のあり方の検討 15,481(8,054)
							計 3,357,121(3,734,529)
006	公的土地評価体系に関する調査研究経費	42	38			4	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	36	32			4	会議等出席謝金 32(36)
							(1) 教授級 1人 1回 2時間 (8,100) @7,200 15(17)
							(2) 准教授級 1人 1回 3時間 (6,200) @5,600 17(19)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	6	6			0	会議等出席旅費 2人 1回 @2,860 6(6)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
241	地 価 調 査 経 費					(要 求 要 旨) 主要都市の地価動向を先行的に表す地区について、市場分析を行うとともに四半期ごとの地価動向を把握して、その情報を広く提供し、併せてその分析過程において得られた諸データを地価公示の価格判定にも活用する。
001	主要都市における高度利用地の地価分析調査	83,472	83,472		0	
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,484	1,450		34	1. 現地調査等旅費 ブロック内 1人 2回 8ブロック @11,400 182(182) 2. 会議等出席旅費 1,268(1,302) (1) 地方整備局 1人 2回 8ブロック (46,400) @45,400 726(742) (2) 北海道 2人 2回 (74,400) @72,300 289(298) (3) 沖縄 2人 2回 (65,400) @63,300 253(262) 計 1,450(1,484)
95016-2123-09-2234	不動産市場整備等推進調査費	81,988	82,022		34	雑役務費 80,300(80,266) 印刷製本 1,722(1,722) 計 82,022(81,988)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
243	不動産の鑑定評価に関する法律施行等経費	78,281	66,619		11,662	
001	不動産鑑定士試験実施経費	50,699	48,719		1,980	
95016-2111-05-0200	委員手当	9,191	8,236		955	試験委員等手当 8,236(9,191) (1) 短答式試験 1,968(2,195) 試験委員 5人 11日 (20,100) @18,000 990(1,106) 土地鑑定委員 3人 6日 (27,000) @24,300 438(486) 試験委員(審査担当) 5人 6日 (20,100) @18,000 540(603) (2) 論文式試験 6,268(6,996) 試験委員(3学問) 6人 24日 (20,100) @18,000 2,592(2,894) 試験委員(鑑定理論) 4人 26日 (20,100) @18,000 1,872(2,090) 試験委員(演習) 2人 42日 (20,100) @18,000 1,512(1,688) 土地鑑定委員 3人 4日 (27,000) @24,300 292(324)
95016-2122-08-2010	職員旅費	786	1,026		240	1. 会議等出席旅費 282(264) (1) 会場設営・施設管理打合せ 全国平均バック 3人回 (33,000) @35,200 106(99) (2) 試験委員打合せ 全国平均バック 5人回 (33,000) @35,200 176(165) 2. 検査及び監督旅費 744(522) (1) 短答式試験 504(375) 札幌 1人 (57,400) @59,200 59(57) 仙台 1人 (29,100) @28,800 29(29) 東京 5人 (0) @2,200 11(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							新潟 1人 (28,800) @27,800 28(29)
							名古屋 (1) (32,900) 2人 @32,300 65(33)
							大阪 (1) 2人 @41,400 83(41)
							広島 1人 (44,800) @44,600 45(45)
							高松 1人 (44,800) @45,000 45(45)
							福岡 (1) (44,400) 2人 @43,400 87(44)
							沖縄 1人 (52,400) @51,900 52(52)
							(2) 論文式試験 240(147)
							東京 (0) (0) 5人 @4,400 22(0)
							大阪 (1) 2人 @72,000 144(72)
							福岡 1人 (75,000) @74,000 74(75)
							計 1,026(786)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	702	702			0	会議等出席旅費 702(702)
							(1) 短答式試験 333(333)
							試験委員(鑑定理論)
							全国平均 1人 5回 @35,600 178(178)
							試験委員(審査)
							全国平均 1人 2回 @35,600 71(71)
							土地鑑定委員 1人 2回 @42,000 84(84)
							(2) 論文式試験 369(369)
							試験委員(審査)
							全国平均(鑑定理論) 2人 4回 @35,600 285(285)
							土地鑑定委員 1人 2回 @42,000 84(84)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-2430	資格検定国家試験費	40,020	38,755		1,265	1. 印刷製本費 (1) 問題用紙印刷及び梱包 3,139(3,139) 2. 借料及び損料 16,349(16,349) (1) 短答式 1回(10会場×1日) @3,510,000 1.05 3,686(3,686) (2) 論文式 1回(3会場×3日) @12,060,000 1.05 12,663(12,663) 3. 賃金 2,856(2,981) (1) 短答式試験事務監督(23区内) 75人 @8,300 623(623) (2) 短答式試験事務監督(地方) 65人 @8,300 540(540) (3) 論文式試験事務監督(23区内) (135) 120人 @8,300 996(1,121) (4) 論文式試験事務監督(地方) 84人 @8,300 697(697) 4. 雑役務費 16,411(17,551) (1) 受験者データ作成及び試験資材運搬等 11,691(11,813) (2) 試験案内ポスター作成及び関係機関発送 490(491) (3) 試験案内等印刷及び関係機関発送 1,066(2,083) (4) 試験実施支援業務 2,156(2,156) (5) 解答用紙等運搬及び保管 1,008(1,008) 計 38,755(40,020)
006	登録監督等関係経費	18,701	9,851		8,850	
95016-2129-06-0110	諸謝金	24	108		84	会議等出席謝金 不当事案審査等経費 教授級 (1) (8,100) 5人 1回 3時間 @7,200 108(24)
95016-2122-08-2010	職員旅費	2,777	3,187		410	1. 会議等出席旅費 2,179(1,692) (1) 監督関係経費 1,725(1,692) 本省分 0(1,182) イ. 会議等出席旅費 (3) (3) 0人 0回 @45,400 0(409) ロ. 懲戒処分旅費 (2) (8) 0人 0回 @48,300 0(773)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							地方整備局等分	1,725(510)	
							イ.地方整備局	(1) (1) 2人 2回 87ブロック (46,400) @45,400	1,453(371)
							ロ.北海道	(1) (74,400) 1人 2回 @75,400	151(74)
							ハ.沖縄	(1) (65,400) 1人 2回 @60,400	121(65)
							(2)不当事案審査等経費		454(0)
							本省分	(0) (0) 2人 2回 @45,400	182(0)
							地方整備局等分	(0) (0) (0) 1人 2回 3ブロック @45,400	272(0)
							2.内国旅費・検査及び監督等旅費			
							不当事案審査等経費		1,008(564)
							(1)本省分	(0) (0) 2人 4回 @48,300	386(0)
							(2)地方整備局等分		622(564)
							北海道ブロック	2人 2回 @16,726	67(67)
							東北ブロック	2人 2回 (13,612) @13,984	56(54)
							関東ブロック	(2) 2.5人 8回 @7,065	141(113)
							北陸ブロック	2人 2回 @17,610	70(70)
							中部ブロック	(3) 2人 4回 @7,273	58(44)
							近畿ブロック	(3) 2人 4回 @5,654	45(34)
							中国ブロック	2人 2回 @17,500	70(70)
							四国ブロック	2人 2回 @10,660	43(43)
							九州ブロック	(13,490) 2人 2回 @14,170	57(54)
							沖縄ブロック	2人 2回 @3,680	15(15)
							3.外国旅費・会議等出席旅費			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						英国 (1) (1) 0人 0回 @521,410 0(521)
						計 3,187(2,777)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	51	49		2	登録監督関係経費(検査及び監督等旅費) 不当事案審査等経費
						東京以外 (51,300) 1人 1回 @48,600 49(51)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	45	42		3	登録監督関係経費(検査及び監督等旅費) 不当事案審査等経費
						懲戒処分等関係参考人旅費 1人 1件 (45,050) @41,950 42(45)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備 等推進調査費	15,804	6,465		9,339	1. 雑役務費 5,841(15,180)
						(1) 登録監督関係経費 5,841(5,772)
						登録関係経費(本省) 2,791(1,781)
						不当事案審査等経費 3,050(3,991)
						(2) 鑑定評価制度充実のための経費 0(9,408)
						定期借地権及び継続賃料の評価にかかる検討 0(4,469)
						建物に係る鑑定評価手法の検討 0(4,939)
						2. 消耗品費
						登録監督関係経費(地方整備局) 624(624)
						計 6,465(15,804)
016	鑑定評価の適正性の確保 のためのモニタリング経 費	8,881	8,049		832	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	470	269		201	会議等出席謝金 269(470)
						1. 会議出席謝金 211(470)
						(1) 委員長 (4) (16,800) 1人 2回 @15,100 30(67)
						(2) 委員 (4) (14,400) 7人 2回 @12,900 181(403)
						2. 講演等謝金
						(1) 教授級 (0) (0) (0) 2人 2回 2時間 @7,200 58(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	450	455		5	1. 検査及び監督等旅費 440(440)
						(1) 東京 1人 2回 @2,580 5(5)
						(2) 東京以外 1人 9回 @48,300 435(435)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2. 会議等出席旅費
							(1) 東京 (1) 3人 2回 @2,580 15(10)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	51	25			26	計 455(450)
							会議等出席旅費 委員会 25(51)
							(1) 千葉 (4) 1人 2回 @3,640 7(15)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備 等推進調査費	7,910	7,300			610	(2) 都内 (4) 7人 2回 @1,300 18(36)
							1. 会議費
							(1) 委員会 (4) 8人 2回 @100 1.05 2(3)
							2. 借料及び損料
							会場借上料 (4) (28,450) 2回 @21,000 42(114)
							3. 雑役務費 7,256(7,793)
							計 7,300(7,910)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
245	環境不動産の普及促進経費	0	30,089	30,089	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	220	220	現地調査等旅費 220(0)
					1. 関西地方 2人 1回 @33,171 66(0)
					2. 中国地方 2人 1回 @39,380 79(0)
					3. 九州地方 2人 1回 @37,514 75(0)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費	0	29,869	29,869	雑役務費 29,869(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
326	不動産証券化を活用した 地域活性化の推進に必要な経費		0	42,208		42,208	(要求要旨) 不動産の証券化を検討している地方事業者等を対象とする総合相談窓口を設置するとともに、モデル性の高い証券化事業に対する支援を行いつつ、地方における不動産証券化手法の活用のための支援体制を構築する。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金		0	199		199	会議等出席謝金 199(0)
							会長 1人 2時間 3回 @7,500 45(0)
							委員 4人 2時間 3回 @6,400 154(0)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費		0	352		352	会議等出席旅費
							ヒアリング調査 2人 5回 @35,200 352(0)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費		0	211		211	会議等出席旅費
							委員等旅費 2人 3回 @35,200 211(0)
95016-2123-09-2234	不動産市場整備 等推進調査費		0	41,446		41,446	雑役務費 41,446(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
331	低・未利用地の活用を促進するための情報提供方針の検討経費	0	16,624		16,624	(要 求 要 旨) 人口減少や少子高齢化が進展していく中で、地域の条件に応じた適正な土地利用を実現する方策の一環として、駅前などの利便性が高い地域にある低・未利用地について、所有者の活用意向に関する情報等を開発事業者等に効果的に提供し、その有効活用を促進する方策を検討するためのモデル調査を行う。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	0	660		660	会議等出席謝金 660(0) 1. モデル地域及びモデル調査対象エリアの選定 1回 4ヶ所 3人 @11,000 132(0) 2. モデル調査の実施 1回 4ヶ所 3人 @11,000 132(0) 3. 課題の整理及び制度の検討 3回 4ヶ所 3人 @11,000 396(0)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	704		704	会議等出席旅費 704(0) 1. モデル地域及びモデル調査対象エリアの選定 1回 4ヶ所 1人 @35,200 141(0) 2. モデル調査の実施 1回 4ヶ所 1人 @35,200 141(0) 3. 課題の整理及び制度の検討 3回 4ヶ所 1人 @35,200 422(0)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	0	711		711	会議等出席旅費 711(0) 1. モデル地域及びモデル調査対象エリアの選定 1回 4ヶ所 1人 @35,600 142(0) 2. モデル調査の実施 1回 4ヶ所 1人 @35,600 142(0) 3. 課題の整理及び制度の検討 3回 4ヶ所 1人 @35,600 427(0)
95016-2123-09-2234	不動産市場整備等推進調査費	0	14,549		14,549	雑役務費 14,549(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																				
561	宅地建物取引業免許等電子申請システムの構築に必要な経費						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(9,157) (9,157)</td> <td>(9,066) (9,066)</td> <td>(8,611) (8,611)</td> <td>(8,611) (8,611)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>9,134</td> <td>8,117</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>23</td> <td>949</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(9,157) (9,157)	(9,066) (9,066)	(8,611) (8,611)	(8,611) (8,611)	決 算 額	9,134	8,117			差 引 額	23	949		
	20年度	21年度	22年度	23年度																							
予 算 額	(9,157) (9,157)	(9,066) (9,066)	(8,611) (8,611)	(8,611) (8,611)																							
決 算 額	9,134	8,117																									
差 引 額	23	949																									
121	宅地建物取引業免許等電子申請システム運用経費						<p>(要 求 要 旨)</p> <p>宅地建物取引業法に係る申請・届出等手続きについて、申請・届出者の利便を図り、行政事務の効率化等を目指すため、国及び都道府県が共に使用できる宅地建物取引業免許等電子申請システムを構築した。システムを24時間365日運用するにあたり、システム機器の保守等の経費が必要となる。</p>																				
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費		0	0		0	<p>宅地建物取引業免許等電子申請システム運用経費</p> <p>雑役務費 0(0)</p>																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
566	不動産取引情報提供システム拡充に関する設計・開発等経費				(要 求 要 旨) 不動産流通市場のより一層の透明性を確保し、既存住宅等の流通と活用を促進するため、情報開示の充実を目的とした不動産取引情報提供システムの改修を行う。
95016-2123-09-2234	不動産市場整備等推進調査費	0	0	0	印刷製本費 イ 報告書 0ページ 6部 @1,540 1.05 0(0) 雑役務費 0(0) 計 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
576	マンション管理者等との 紛争事例データベース 策定経費						(要求要旨) これまでに発生したマンション管理を巡るトラブル事例を収集しデータベース化し、情報提供することにより、管理組合とマンション管理者等とのトラブルの未然防止や迅速な紛争解決に資するための紛争事例データベースの策定業務を行う。
95016-2123-09-2234	不動産市場整備 等推進調査費	0	0			0	雑役務費 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
581	中古不動産流通市場整備 ・活性化経費	119,659	121,834		2,175	(要求要旨) 消費者が中古住宅を安心して取引できる環境を整備するため、不動産事業者の総合コンサルティング機能の強化及びインターネットにおける情報提供の充実を支援する
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	702	633		69	会議等出席謝金 633(702)
						大学教授級 2 1人 3時間 12回 (7,100) @6,400 230(256)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	792	792		0	大学准教授級 2人 3時間 12回 (6,200) @5,600 403(446)
						会議等出席旅費
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	792	792		0	職員旅費 2人 12回 @33,000 792(792)
						会議等出席旅費
						委員等旅費 2人 12回 @33,000 792(792)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備 等推進調査費	117,373	119,617		2,244	印刷製本費 668(428)
						会議費 265(336)
						雑役務費 118,684(116,609)
						計 119,617(117,373)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
582	不動産流通市場における 情報ストック整備・提供 方法に関する調査・検討 経費		50,193			50,193	(要求要旨) 不動産流通市場の活性化のため、中古住宅の取引に必要とされる各種物件情報の一元的な集約。管理、効果的な提供を図るための調査・検討を行う。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金		2,880			2,880	会議等出席謝金 2,880
							大学教授 2 6,400 * 2H * 10回 * 12人 1,536
							大学準教授 5,600 * 2H * 10回 * 12人 1,344
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費		330			330	会議等出席旅費 33,000 * 5回 * 2人 330
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費		1,980			1,980	会議等出席旅費 33,000 * 10回 * 6人 1,980
95016-2123-09-2234	不動産市場整備 等推進調査費		45,003			45,003	印刷製本費 16 雑役務費 44,987 計 45,003

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
583	不動産流通市場における 建物評価手法構築のための 調査・検討経費		30,169		30,169	(要求要旨) 築年数を基準とした価格査定手法の見直しを行い、住宅の性能や品質を重視した査定方法の構築と普及促進のための調査・検討を行う。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		1,728		1,728	会議等出席謝金 1,728
						大学教授 2 6,400 * 2H * 6人 * 12回 922
						大学準教授 5,600 * 2H * 6人 * 12回 806
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		198		198	会議等出席旅費 33,000 * 3回 * 2人 198
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		792		792	会議等出席旅費 33,000 * 6回 * 4人 792
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備 等推進調査費		27,451		27,451	印刷製本費 8 雑役務費 27,443 計 27,451

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
586	マンションの新たな管理方式に関する調査・検討経費	10,000	0			10,000	(要求要旨) マンション管理業者が管理者となっている場合等の現状及び課題を整理し、管理者として適切な業務の実施が可能となるよう、マンション管理業者に対する実態把握と検討を行うもの。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	619	0			619	会議等出席謝金 0(619)
							会長 1人 2時間 6回 @8,400 0(101)
							委員 6人 2時間 6回 @7,200 0(518)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,128	0			1,128	現地調査等旅費 0(1,128)
							イ 北海道 2人 3回 @50,800 0(305)
							ロ 愛知 2人 3回 @26,300 0(158)
							ハ 大阪 2人 3回 @34,800 0(209)
							ニ 広島 2人 3回 @38,200 0(229)
							ホ 福岡 2人 3回 @37,800 0(227)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	22	0			22	会議等出席旅費
							委員等旅費 3人 6回 @1,240 0(22)
95016-2123-09-2234	不動産市場整備等推進調査費	8,231	0			8,231	雑役務費 0(8,231)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
591	公益的施設を対象とした 不動産証券化の活用に関 する調査・検討経費	13,032	0		13,032	(要求要旨) 不動産証券化手法を通じた民間資金の活用により、病院・介護施設、庁舎等の公益的施設の維持 更新・再生、経営強化等を促進するための環境整備を行う。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	149	0		149	会議等出席謝金 0(149)
						会長 (1) 0人 2時間 2回 @8,400 0(34)
						委員 (4) 0人 2時間 2回 @7,200 0(115)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	189	0		189	会議等出席旅費
						ヒアリング調査 (2) 0人 5回 @18,900 0(189)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	113	0		113	会議等出席旅費
						委員等旅費 (3) 0人 2回 @18,900 0(113)
95016-2123-09-2234	不動産市場整備 等推進調査費	12,581	0		12,581	雑役務費 0(12,581)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
77	291 建設市場整備推進費 05-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	538,825	910,995			372,170	20年度	21年度	22年度	23年度				
							予 算 額 (6,112,041) (9,549,968) (6,108,386) (594,636)							
							1,221,799	1,156,288	1,348,386	594,636				
							決 算 額 6,088,961	9,331,277	5,429,626					
							差 引 額 23,080	218,691	678,760					
	006 国際会議等経費 005 常設国際道路会議等 95016-2122-08-2010 職員旅費	46,496	46,328			168	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度			
							予 算 額 (36,281) (37,999) (40,220) (40,831) (46,665)							
							36,281	37,999	40,220	40,831	46,665			
							決 算 額 34,613	36,062	26,240	24,724				
							不 用 額 1,668	1,937	13,980	16,107				
							会議等出席旅費				46,328(46,496)		

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
007	建設機械施工技術検定等に 必要な経費	2,384		2,395		11	
041	土木施工管理技術検定経 費	647		658		11	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	335		300		35	会議等出席謝金 検定委員会出席謝金 300(335)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	147		147		0	会議等出席旅費 検定委員会出席旅費 2回/年 @73,400 147(147)
95016-2123-09-2430	資格検定国家試 験費	165		211		46	1.印刷製本費 206(160) 2.会議費 5(5) 計 211(165)
056	建設機械施工技術検定経 費	868		868		0	(要 求 要 旨) 建設業法(昭和24法100)第27条の規定に基づき、建設業者の施工する建設工事に従 事し、又はしようとする者について建設機械施工技術検定を行い、もって建設工事の適性な施 工技術の向上を図ろうとするものである。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	89		79		10	会議等出席謝金 技術検定委員会 79(89)
95016-2122-08-2010	職員旅費	125		125		0	1 会長 1人 1回 2時間 (8,400) @7,500 15(17) 2 委員 5人 1回 2時間 @6,400 64(72) 会議等出席旅費
95016-2122-08-6010	委員等旅費	102		102		0	試験監督旅費 1人 4地方整備局 @31,200 125(125) 会議等出席旅費 技術検定委員会 102(102)
							(1)会長 (都内) 1人 1回 @3,600 4(4) (2)委員 98(98)
							大阪 1人 1回 @30,020 30(30) 徳島 1人 1回 @47,040 47(47) 前橋 1人 1回 @12,960 13(13) 都内 1人 1回 @3,600 4(4) 千葉 1人 1回 @3,840 4(4)
95016-2123-09-2430	資格検定国家試 験費	552		562		10	1 印刷製本費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					合格証明書 4,000枚 @43 1.05 181(181)
					2 会議費(技術検定委員会) 1回 15人 @100 1.05 2(2)
					3 消耗品費 60(50)
					4 雑役務費
					合格者名簿電子帳票化業務(CD-ROM作成) 11枚 @29,000 319(319)
					計 562(552)
	061 浄化槽設備士認定経費				(要 求 要 旨) 浄化槽法(昭和58年、法43)第43条の規定に基づき浄化槽設備士の資格認定を行い、浄化槽法によるし 尿等の適正な処理を図ることにより生活環境の保全及び公衆衛生の向上に資する。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	142	142	0	検査および監督等旅費
	065 造園施工管理技術検定経費	727	727	0	試験監督旅費 1人 5会場 @28,400 142(142)
					19年度 20年度 21年度 22年度 23年度
					予 算 額 (711) (711) (732) (732) (727)
					711 711 732 732 727
					歳入予算額 13,721 10,232 7,484 6,466 5,909
					歳入実績額 5,731 6,494 5,476 4,633 3,302
					(要求要旨) 建設業法(昭和24、法100)第27条の規定に基づき、造園工事に従事する技術者について検定を行い、 施工技術の向上と施工管理の適正化を図ることにより、建設工事の適正な執行に資する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	322	286	36	会議等出席謝金 286(322)
					(1) 会 長 (8,400) 1人 2時間 @7,500 2回 30(34)
					(2) 委 員 (7,200) 10人 2時間 @6,400 2回 256(288)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	79	127	48	検査及び監督等旅費 127(79)
					大阪
					3~6級 @38,100 1人 1回 38(38)
					福岡
					3~6級 (41,100) @40,100 1人 1回 40(41)
					沖縄
					3~6級 @48,600 1人 1回 49(0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	237	235	2	会議等出席旅費 235(237)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-2430	資格検定国家試験費	89	79	10	<p>熊本 ③37,800 2人 2回 151(151)</p> <p>佐賀 (38,800) ③37,800 1人 2回 76(78)</p> <p>神奈川 ③1,080 2人 2回 4(4)</p> <p>埼玉 ③900 2人 2回 4(4)</p> <p>印刷製本費 74(84)</p> <p>1級合格証書 (1,800) 1,600枚 ②2 1.05 37(42)</p> <p>2級合格証書 (3,300) 2,900枚 ③12 1.05 37(42)</p> <p>会議費 25人 2回 ③100 1.05 5(5)</p> <p>計 79(89)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
011	大臣官房建設市場整備推 進経費																							
006	公共工事における事業執 行適正化経費	3,187	3,206		19	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予</td> <td>(2,410)</td> <td>(2,478)</td> <td>(2,918)</td> <td>(3,556)</td> <td>(3,296)</td> </tr> <tr> <td>算</td> <td>額 2,410</td> <td>2,478</td> <td>2,918</td> <td>3,556</td> <td>3,296</td> </tr> </table> <p>(要求要旨) 入札及び契約の適正を期し、並びに入札談合に対する的確な対応をするため、外部の有識者からなる会議を設置し、入札及び契約の適正化に関すること、契約の過程及び契約の内容、談合疑義事案について、専門的、客観的に審議いただくとともに、入札・契約制度の改善の効率的推進及び運用の合理化に資するための諸問題の検討のため、公共事業所管中央省庁、特殊法人等相互間において、緊密かつ横断的な連絡調整を図る。</p>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予	(2,410)	(2,478)	(2,918)	(3,556)	(3,296)	算	額 2,410	2,478	2,918	3,556	3,296
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																			
予	(2,410)	(2,478)	(2,918)	(3,556)	(3,296)																			
算	額 2,410	2,478	2,918	3,556	3,296																			
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	1,758	1,678		80	会議等出席謝金																		
						委員会等謝金																		
						1,678(1,758)																		
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	334	334		0	会議等出席旅費																		
						連絡調整旅費																		
						6回 855,700																		
						334(334)																		
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	1,005	1,112		107	会議等出席旅費																		
						委員会等旅費																		
						1,112(1,005)																		
95016-2123-09-2232	建設市場整備推 進調査費	90	82		8	借料及び損料																		
						82(90)																		

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
060	管工事施工管理技術検定 経費		330	306		24	<p>19年度 20年度 21年度 22年度 23年度</p> <p>予 算 額 (859) (859) (859) (397) (353) (337)</p> <p>建設業法(昭和24年法律第100号第27条の規定に基づき、管工事の施工にあたる技術者についての検定を い、施工技術者の向上を図ることにより、建設工事の適正な施工に資する。</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		236	212		24	<p>1. 会議等出席謝金</p> <p>検定委員会謝金 212(236)</p> <p>会長 1人 1日 2回 (16,800) @15,100 31(34)</p> <p>委員(会員)・臨時委員 7人 1日 2回 (14,400) @12,900 181(202)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		69	69		0	<p>1. 検査及び監督等旅費</p> <p>試験監督旅費 1人 2ヶ所 @34,300 69(69)</p>
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		20	20		0	<p>1. 会議等出席旅費</p> <p>委員会出席旅費 8人 2回 @1,200 20(20)</p>
	95016-2123-09-2430 資格検定国家試 験費		5	5		0	<p>1. 会議費 22人 2回 @100 1.05 5(5)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
065	建築施工管理技術検定経費		400	355		45	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (494) (494) (463) (416) (402) (494) (494) (463) (416) (402) (要 求 要 旨) 建設業法(昭和24年法律第100号)第27条の規定に基づき、建築工事の施工にあたる技術者についての検定を行い、施工技術の向上を図ることにより、建設工事の適正な施工に資する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		294	264		30	1. 会議等出席謝金 検定委員会謝金 264(294) 会長 1人 1日 2回 (16,800) @15,100 31(34) 委員(会員)・臨時委員 9人 1日 2回 (14,400) @12,900 233(260)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		69	69		0	1. 検査及び監督等旅費 試験監督旅費 1人 2ヶ所 @34,300 69(69)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		32	17		15	1. 会議等出席旅費 委員会出席旅費 12人 2回 (1,300) @700 17(32)
	95016-2123-09-2430 資格検定国家試験費		5	5		0	1. 会議費 22人 2回 @100 1.05 5(5)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
070	電気工事施工管理技術検 定経費	432	399		33	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (506) (506) (496) (453) (439) (506) (506) (496) (453) (439) (要 求 要 旨) 建設業法(昭和24年法律第100号)第27条の規定に基づき、電気工事の施工にあたる技術者につい ての検定を行い、施工技術の向上を図ることにより、建設工事の適正な施工に資する。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	322	289		33	1. 会議等出席謝金 検定委員会謝金 289(322) 会長 1人 1日 2回 (16,800) @15,100 31(34) 委員(会員)・臨時委員 10人 1日 2回 (14,400) @12,900 258(288)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	69	69		0	1. 検査及び監督等旅費 試験監督旅費 1人 2ヶ所 @34,300 69(69)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	36	36		0	1. 会議等出席旅費 委員会出席旅費 11人 2回 @1,600 36(36)
95016-2123-09-2430	資格検定国家試 験費	5	5		0	1. 会議費 22人 2回 @100 1.05 5(5)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
159	トップセールスの展開経費					(要 求 要 旨) これまで国内需要が中心であった我が国建設業の国際競争力の強化を図り、アジア等の成長市場への国際展開を推進するため、トップセールス等の展開を推進する。
95016-2123-09-2232	建設市場整備推進調査費	13,047	13,047		0	1. 有望な海外市場におけるプレゼンスの強化 13,047(13,047)
						(1) トップセールス・見本市 1) 雑役務費 4,014(2,804)
						(2) 建設交流会議の開催 1) 雑役務費 3,854(3,713)
						(3) 建設交流会議の開催 1) 雑役務費 5,179(0)
						(4) 多国間会議の開催 1) 雑役務費 0(6,530)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
201	建設業構造改善等経費	335,495	460,789		125,294	(要 求 要 旨) 建設投資の大幅な減少により、元請・下請を問わず、建設業を取り巻く環境はかつてないほど厳しさを増している。この結果、立場の弱い下請企業や労働者へのしわ寄せが深刻化している。一方、建設業の分野においても、新たな成長分野の担い手が求められている。 こうした状況に鑑み、元請から下請へのしわ寄せを防止するため、取引・契約の適正化・対等化を推進する。さらに、成長戦略の推進、雇用の維持・確保等を図るため、PPP、エコ建築、耐震、リフォーム、農林業等の成長戦略の担い手たる建設産業を育成し、事業転換を促進する。 このほか、建設関連業者登録システムの運用、建設資材・労働力の需要安定化対策の推進、建設分野におけるリサイクル推進等の施策を強力に推進する。
010	下請指導合理化推進経費	15,224	14,760		464	
95016-2122-08-2010	職員旅費	290	266		24	会議等出席旅費 (1) 下請指導合理化推進経費 下請代金支払状況等実態調査 ブロック会議 1人 87日 @33,300 266(290)
95016-2123-09-2232	建設市場整備推進調査費	14,934	14,494		440	(1) 下請指導合理化推進経費 下請代金支払状況等実態調査 14,494(14,934) イ 消耗品費 43(43) ロ 通信運搬費 6,013(6,726) (イ) 郵送料(往) (28,000) (120) 18,000件 @200 3,600(3,360) (ロ) 郵送料(復) (28,000) 16,200件 @120 1,944(3,360) (ハ) 電話料 (200) 600件 @30 1.05 19(6) (ニ) 督促料 9,000件 @50 450(0) ハ 印刷製本費 2,721(3,998) (イ) 調査票印刷 (28,000) 18,000枚 @56 1.05 1,058(1,646) (ロ) 封筒 (56,000) 36,000枚 @40 1.05 1,512(2,352) (ハ) 督促状(圧着はがき) 9,000枚 @16 1.05 151(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
	030 公共工事入札・契約適正化促進経費		4,531	4,352		179	二 雑役務費 5,717(4,167)							
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		467	288		179	(2 4年度分)							
							区 分	国庫債務負担 行為限度額	H24	H25	H26	H27	H28	支出予定額
							公共工事入札・契約適正化システム機器等保守	1,440	288	288	288	288	288	
							公共工事入札・契約適正化促進経費							
							(1) 借料及び損料						288(467)
							公共工事入札・契約適正化システムインストール費用							
							1式 (179)千円						0(179)
							公共工事入札・契約適正化システム機器等保守							
							1式 288千円						288(288)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料		4,064	4,064		0	(2 4年度分)							
							区 分	国庫債務負担 行為限度額	H24	H25	H26	H27	H28	支出予定額
							公共工事入札・契約適正化システム機器等賃借	20,320	4,064	4,064	4,064	4,064	4,064	
							公共工事入札・契約適正化促進経費							
							(1) 借料及び損料							
							公共工事入札・契約適正化システム機器等賃借							
							1式 4,064千円						4,064(4,064)
	050 建設関連業者登録システム運用経費		14,281	14,281		0	(2 2年度分)							
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		7,327	7,327		0	区 分	国庫債務負担行為 歳出化額		支 出 予 定 額				
									H23	H24	H25	H26	H27	
							建設関連業者登録システム保守	5,208	1,302	1,302	1,302	1,302		
							建設関連業者登録システムの経費						7,327(7,327)
							1. システム保守費						6,025(6,025)
							2. システム機器保守(借料及び損料)						1,302(1,302)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料		6,954	6,954		0	(2 2年度分)							

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
							<table border="0"> <tr> <td>区 分</td> <td>国庫債務負担行為 歳 出 化 額</td> <td>支 出</td> <td>予 定 額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>H23</td> <td>H24</td> <td>H25</td> <td>H26 H27</td> </tr> <tr> <td>建設関連業者 登録システム - 借入</td> <td>27,816</td> <td>6,954</td> <td>6,954</td> <td>6,954</td> <td>6,954</td> </tr> <tr> <td>システム機器借料(借料及び損料)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>6,954(</td> <td>6,954)</td> </tr> </table>	区 分	国庫債務負担行為 歳 出 化 額	支 出	予 定 額					H23	H24	H25	H26 H27	建設関連業者 登録システム - 借入	27,816	6,954	6,954	6,954	6,954	システム機器借料(借料及び損料)				6,954(6,954)
区 分	国庫債務負担行為 歳 出 化 額	支 出	予 定 額																												
		H23	H24	H25	H26 H27																										
建設関連業者 登録システム - 借入	27,816	6,954	6,954	6,954	6,954																										
システム機器借料(借料及び損料)				6,954(6,954)																										
060	建設業取引慣行改善事業	67,831		59,060		8,771																									
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	216		0		216	建設業取引慣行改善事業 会議等出席謝金																								
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	132		0		132	イ 大学教授 (5) 0人 2時間 3回 @7,200 建設業取引慣行改善事業 現地調査等旅費																								
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	330		0		330	イ 現地調査旅費(全国) (2) 0人 2回 @33,000 建設業取引慣行改善事業 会議等出席旅費																								
95016-2123-09-2232	建設市場整備推 進調査費	67,153		59,060		8,093	イ 委員会出席旅費 (5) 0人 2回 @33,000 建設業取引慣行改善事業 1.印刷製本費 59,060(67,153) 0(705)																								
							(イ)報告書 (20) 0部 @5,620 1.05 0(118)																								
							(ロ)活用促進補完マニュアル (2,150) 0部 @260 1.05 0(587)																								
							2.通信運搬費 (イ)郵送料 (1,943) 0部 @390 0(758)																								
							3.会議費 (イ)一般会議 (10) 0人 3回 @100 1.05 0(3)																								
							4.会場借上料 (イ)20人未満会場借上費(首都圏近郊) (3) 0回 @15,410 0(46)																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						5. 消耗品費 一式 (34) 0千円 1.05 0(36)
						6. 雑役務費 59,060(65,605)
065	技術者の適正性の確認手法に関する調査・検討経費	15,238	14,781		457	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	710	640		70	技術者の適正性の確認手法に関する調査・検討経費 会議等出席謝金
						イ 委員会 10人 2時間 5回 (7,100) @6,400 640(710)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	183	165		18	技術者の適正性の確認手法に関する調査・検討経費 会議等出席旅費
						イ 委員会出席旅費 (7) (4) (@6,530) 1人 5回 @33,000 165(183)
95016-2123-09-2232	建設市場整備推進調査費	14,345	13,976		369	技術者の適正性の確認手法に関する調査・検討経費 イ 通信運搬費
						(イ) 調査票発送 (1,500) 0件 @420 0(630)
						ロ 印刷製本費 83(353)
						(イ) 調査票印刷 (1,500) 0部 @140 1.05 0(221)
						(ロ) 会議資料印刷(軽印刷) (100) 90部 @780 1.05 74(82)
						(ハ) ヒアリング用資料 (50) 0部 @780 1.05 0(41)
						(ニ) 報告書(一般印刷) (2,840) 3部 @2,830 1.05 9(9)
070	建設業の法令遵守に関する広報の拡充	2,095	2,032		63	八 雑役務費 13,893(13,362)
95016-2122-08-2010	職員旅費	660	660		0	建設業の法令遵守に関する広報の拡充 現地調査等旅費
						イ 現地調査旅費(講習会講師) 2人 10回 @33,000 660(660)
95016-2123-09-2232	建設市場整備推進調査費	1,435	1,372		63	建設業の法令遵守に関する広報の拡充 イ 印刷製本費
						(イ) パンフレット 8,000部 @100 1.05 840(840)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	075 建設業者に対する指導検査						□ 通信運搬費		
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,200	2,141			59	(イ) 郵送料 8行政庁 6回 @1,013 49(49)		
							ハ 消耗品費 483(546)		
							建設業者に対する指導検査 検査及び監督等旅費 2,141(2,200)		
							イ 指導検査旅費(北海道) 2人 2回 (50,800) @52,600 210(203)		
							□ 指導検査旅費(東北) 2人 (3) 6回 (25,600) @25,833 310(154)		
							ハ 指導検査旅費(関東) 2人 (10) 9回 @18,900 340(378)		
							ニ 指導検査旅費(北陸) 2人 (25,433) 3回 @24,567 147(153)		
							ホ 指導検査旅費(中部) 2人 (6) 5回 (24,625) @25,500 255(296)		
							ヘ 指導検査旅費(近畿) 2人 (7) 5回 (33,400) @33,171 332(468)		
							ト 指導検査旅費(中国) 2人 3回 @39,380 236(236)		
							チ 指導検査旅費(四国) 2人 (40,150) 2回 @40,200 161(161)		
							リ 指導検査旅費(九州) 2人 (37,871) 2回 @37,514 150(151)		
	085 事業転換のための課題解決支援事業	118,984	156,319			37,335			
	95016-2129-06-0110 諸謝金	216	192			24	事業転換のための課題解決支援事業 会議等出席謝金		
							イ 大学教授 5人 2時間 3回 (7,200) @6,400 192(216)		
	95016-2122-08-2010 職員旅費	888	895			7	事業転換のための課題解決支援事業 イ 現地調査等旅費 895(888)		
							(イ) 現地調査旅費(北海道) 1人 (50,800) 3回 @52,600 158(152)		
							(ロ) 現地調査旅費(東北) 1人 (25,600) 3回 @25,833 77(77)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(ハ)現地調査旅費(関東) 1人 3回 @18,900	57(57)
							(ニ)現地調査旅費(北陸) 1人 3回 @24,567	74(76)
							(ホ)現地調査旅費(中部) 1人 3回 @25,500	77(74)
							(ヘ)現地調査旅費(近畿) 1人 3回 @33,171	100(100)
							(ト)現地調査旅費(中国) 1人 3回 @39,380	118(118)
							(チ)現地調査旅費(四国) 1人 3回 @40,200	121(120)
							(リ)現地調査旅費(九州) 1人 3回 @37,514	113(114)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	264	264			0	事業転換のための課題解決支援事業 会議等出席旅費		
							イ 委員会出席旅費 4人 2回 @33,000	264(264)
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費	117,616	154,968			37,352	事業転換のための課題解決支援事業 イ 印刷製本費	154,968(117,616)
							(イ)周知チラシ (32,000) 23,000部 @100 1.05	2,415(3,360)
							(ロ)事業成果報告書 (40) 7部 @5,600 1.05	41(236)
							ロ 雑役務費	152,512(114,020)
	090 ノウハウ・技術移転支援事業	52,347	52,347			0			
	95016-2129-06-0110 諸謝金	144	128			16	ノウハウ・技術移転支援事業 会議等出席謝金		
							イ 大学教授 5人 2時間 2回 @6,400 (7,200)	128(144)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	827	830			3	ノウハウ・技術移転支援事業 イ 現地調査等旅費	830(827)
							(イ)現地調査旅費(北海道) 2人 1回 @52,600 (50,800)	105(102)
							(ロ)現地調査旅費(東北) 2人 1回 @25,833 (25,600)	52(51)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ハ)現地調査旅費(関東) 2人 2回 @18,900 76(76)
						(ニ)現地調査旅費(北陸) 2人 1回 @24,567 ^(25,433) 49(51)
						(ホ)現地調査旅費(中部) 2人 2回 @25,500 ^(24,625) 102(99)
						(ヘ)現地調査旅費(近畿) 2人 2回 @33,171 ^(33,400) 133(134)
						(ト)現地調査旅費(中国) 2人 2回 @39,380 158(158)
						(チ)現地調査旅費(四国) 2人 1回 @40,200 ^(40,150) 80(80)
						(リ)現地調査旅費(九州) 2人 1回 @37,514 ^(37,871) 75(76)
95016-2123-09-2232	建設市場整備推進調査費	51,376		51,389	13	ノウハウ・技術移転支援事業 51,389(51,376)
						イ 印刷製本費 2,218(2,756)
						(イ)周知チラシ ^(24,000) 20,000部 @100 1.05 2,100(2,520)
						(ロ)事業成果報告書 ⁽⁴⁰⁾ 20部 @5,600 1.05 118(236)
						ロ 雑役務費 49,171(48,620)
095	建設技能労働者の評価・公正な処遇の確保	0		22,000	22,000	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	0		518	518	(1)技能労働者の技能の「見える化」の検討調査 会議等出席謝金 イ 大学教授 9人 2時間 4回 @7,200 518(0)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	0		1,188	1,188	(1)技能労働者の技能の「見える化」の検討調査 会議等出席旅費 イ 委員会出席旅費(全国平均) 9人 4回 @33,000 1,188(0)
95016-2123-09-2232	建設市場整備推進調査費	0		20,294	20,294	(1)技能労働者の技能の「見える化」の検討調査 イ 雑役務費 20,294(0)
100	公共事業の積算の適正化の検討	0		10,000	10,000	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	0		307	307	公共事業の積算の適正化の検討 会議等出席謝金 大学教授等 3人 2時間 8回 @6,400 307(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	330		330	公共事業の積算の適正化の検討 現地調査等旅費 全国 1人 10回 @33,000 330(0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		0	792		792	公共事業の積算の適正化の検討 会議等出席旅費 委員会出席旅費 3人 8回 @33,000 792(0)
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推 進調査費		0	8,571		8,571	公共事業の積算の適正化の検討 イ 雑役務費 8,571(0)
105	建設技能労働者人材確保 ・育成促進事業	35,624		81,790		46,166	(要求要旨) 建設業においては、技能労働者の高齢化と若年入職者の減少が進行していることから、社会保険 加入等の労働環境改善や中核的な技能労働者の評価・活用促進により、人材の確保、生産性の向上、 企業間の健全な競争環境を構築する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		1,080	1,080		0	会議等出席謝金 1,080(1,080) 1. 社会保険等の加入徹底方策に関する調査 イ 大学教授等 7人 2時間 6回 @7,200 605(605) 2. 重層下請構造及び一人親方に関する調査 イ 大学教授等 7人 2時間 3回 @7,200 302(302) 3. 基幹技能者評価・活用のあり方検討会経費 イ 大学教授 3人 2時間 4回 @7,200 173(173)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,551	1,551		0	1. 現地調査等旅費 1,221(891) (1) 社会保険等の加入確認方策に関する調査 イ 現地等調査旅費 1人 6回 @33,000 3団体 594(594) (2) 重層下請構造及び一人親方に関する調査 イ 現地調査等旅費 1人 3回 @33,000 3団体 297(297) (3) ものづくりの担い手確保・育成に関する調査 イ 現地調査等旅費 1人 10回 @33,000 330(0) 2. 会議等出席旅費 (1) 社会保険等の加入確認方策に関する調査 イ 周知・啓発会議旅費 (2) 1人 10回 @33,000 330(660)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		1,221	1,221		0	計 1,551(1,551) 会議等出席旅費 1,221(1,221)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費	31,772	77,938		46,166	(1) 社会保険等の加入確認方策に関する調査 イ 委員会出席旅費 4人 5回 @33,000 660(660) (2) 重層下請構造及びび一人親方に関する調査 イ 委員会出席旅費 4人 2回 @33,000 264(264) (3) 基幹技能者評価・活用のあり方検討経費 イ 委員会出席旅費 3人 3回 @33,000 297(297) 1. 社会保険等の加入徹底方策に関する調査 29,938(8,816) イ 印刷製本費 15,831(2,391) (イ) 周知チラシ (30,000) 100,000部 @40 1.05 4,200(1,260) (ロ) 報告書 300部 @1,490 1.05 469(469) (ハ) 周知用報告書(概要版) 3,000部 @210 1.05 662(662) (ニ) 加入普及広報費 100,000部 @100 1.05 10,500(0) □ 通信運搬費 報告書等郵送料 3,000箇所 @240 720(720) 八 消耗品費 678(112) 二 雑役務費 12,709(5,593) 2. 重層下請構造及びび一人親方に関する調査 9,000(11,369) イ 印刷製本費 377(754) (イ) 報告書 100部 (2) 1国 @1,490 1.05 156(313) (ロ) 周知用報告書(概要版) 1,000部 (2) 1国 @210 1.05 221(441) □ 通信運搬費 (イ) 報告書郵送料 30箇所 @350 11(0) 八 翻訳料 1,138(1,276) (イ) ドイツ 200枚 (3,780) @3,090 618(756) (ロ) 米国 200枚 @2,600 520(520) 二 消耗品費 37(33) 水 雑役務費 7,437(9,306)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3. 基幹技能者評価・活用のあり方検討会経費 9,000(11,587) イ 印刷製本費 377(541) (イ) 報告書 (5,730) (90) 100部 @1,490 1.05 156(541) (ロ) 周知用報告書(概要版) 1,000部 @210 1.05 221(0) □ 通信運搬費 (イ) 報告書郵送料 (173) 30箇所 @350 11(61) 八 消耗品費 41 二 雑役務費 8,571(10,985)
						4. ものづくりの担い手確保・育成に関する調査 30,000(0) イ 印刷製本費 15,881(0) (イ) 報告書 50部 @1,490 1.05 78(0) (ロ) 周知用報告書(概要版) 5,000部 @210 1.05 1,103(0) (ハ) 周知チラシ 100,000部 @40 1.05 4,200(0) (ニ) 加入普及広報費 100,000部 @100 1.05 10,500(0) □ ネットワーク構築作成費 1,200(0) 八 消耗品費 602(0) 二 雑役務費 12,317(0) 計 77,938(31,772)
	110 建設工事における公衆災害防止のための実態調査		7,140	6,926	214	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		497	448	49	会議等出席謝金 448(497) (1) 建設工事における公衆災害等発生事例調査分析等 イ 委員会 7人 2時間 2回 (7,100) @6,400 179(199)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		194	132	62	(2) 公衆災害防止対策ガイドラインの検討 イ 委員会 7人 2時間 3回 (7,100) @6,400 269(298)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		433	330	103	現地調査等旅費 現地調査旅費 2人 (3) 2ヶ所 1回 @33,000 132(194) 会議等出席旅費 330(433)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 建設工事における公衆災害等発生事例調査分析等 イ 委員会出席旅費 (4) 2人 2回 (21,630) @33,000 132(173)
						(2) 公衆災害防止対策ガイドラインの検討 イ 委員会出席旅費 (4) 2人 3回 (21,630) @33,000 198(260)
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費	6,016	6,016		0	1. 建設工事における公衆災害等発生事例調査 イ 通信運搬費 (イ) 調査票発送 1,000件 @240 240(240) ロ 印刷製本費 369(221) (イ) 調査票印刷 1,000部 (140) @210 1.05 221(147) (ロ) 会議資料印刷 (200) 80部 (300) @780 1.05 66(63) (ハ) ヒアリング用資料 100部 (100) @780 1.05 82(11) ハ 雑役務費 2,426(2,870) 2. 公衆災害防止対策ガイドラインの検討 イ 印刷製本費 177(87) (イ) 会議資料印刷 180部 (300) @780 1.05 147(57) (ロ) 報告書(一般印刷) 10部 (2,840) @2,830 1.05 30(30) ロ 雑役務費 2,804(2,598) 計 6,016(6,016)
115	専門工事業者等の新たな評価手法調査・検討事業	0	20,000		20,000	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0	538		538	専門工事業者等の新たな評価手法調査・検討事業 会議等出席謝金 大学教授等 7人 2時間 6回 @6,400 538(0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	594		594	専門工事業者等の新たな評価手法調査・検討事業 現地調査等旅費 現地調査旅費 1人 6回 3団体 @33,000 594(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	792		792	専門工事業者等の新たな評価手法調査・検討事業 会議等出席旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費	0	18,076			18,076	<p>委員会出席旅費 4人 6回 @33,000 792(0)</p> <p>専門工事業者等の新たな評価手法調査・検討事業 18,076(0)</p> <p>イ 印刷製本費</p> <p>(イ) 報告書 20部 @2,830 1.05 59(0)</p> <p>ロ 雑役務費 18,017(0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
202	建設業許可処理システム 等整備経費	57,427	36,427		21,000	
001	建設業許可処理システム 等運用経費	19,445	19,445		0	
95016-2122-08-2010	職員旅費	264	264		0	(積算内訳) 会議等出席旅費 264(264)
						1 建設業許可処理システム運用経費
						連絡旅費 1人 4回 @33,000 132(132)
						2 経営事項審査処理システム運用経費
						連絡旅費 1人 4回 @33,000 132(132)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	13,085	13,085		0	(23年度分)
						区分 国庫債務負担行為 限度額 支出 予定額
						H23 H24 H25 H26 H27
						マンション管理業 事務処理システム 機器等保守 2,240 448 448 448 448 448
						(23年度分)
						区分 国庫債務負担行為 限度額 支出 予定額
						H23 H24 H25 H26 H27
						賃貸住宅管理業事 務処理システム機 器等保守 12,500 2,500 2,500 2,500 2,500 2,500
						1 建設業許可処理システム及び経営事項審査処理システム運用経費 1,370(1,359)
						(1) 借料及び損料
						システム基本料 11D 12月 @50,000 1.05 630(630)
						(2) 賃金 740(729)
						2 不動産業務処理システム運用経費
						(1) 借料及び損料 2,122(2,122)
						端末機使用料 12月 @45,087 1.05 568(568)
						中央装置使用料 @1,479,576 1.05 1,554(1,554)
						3 マンション管理業事務処理システム運用経費 2,112(2,187)
						ソフトウェア保守
						システムエンジニア (149) (11,044) 140時間 @11,295 1.05 1,660(1,728)

要求 番号	事 項	前 予 算	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						システム機器等保守 448(448) 消耗品費 4(11) 4. 賃貸住宅管理業務処理システム運用経費 7,481(7,417) ソフトウェア保守 システムエンジニア (424) (11,044) 420時間 @11,295 1.05 4,981(4,917) システム機器等保守 2,500(2,500) 計 13,085(13,085)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	6,096	6,096		0	(23年度分) 区分 国庫債務負担行為 限度額 支出 予定額 H23 H24 H25 H26 H27 マンション管理業 事務処理システム 機器等賃貸借 17,980 3,596 3,596 3,596 3,596 3,596 (23年度分) 区分 国庫債務負担行為 限度額 支出 予定額 H23 H24 H25 H26 H27 賃貸住宅管理業 事務処理システム 機器等賃貸借 12,500 2,500 2,500 2,500 2,500 2,500 1. マンション管理業務処理システム運用経費 (1) マンション管理業務処理システム機器等賃貸借 マンション管理業務処理システム機器等賃貸借(借料及び損料) 3,596(3,596) 2. 賃貸住宅管理業務処理システム運用経費 (1) 賃貸住宅管理業務処理システム機器等賃貸借 賃貸住宅管理業務処理システム機器等賃貸借(借料及び損料) 2,500(2,500) 計 6,096(6,096)
	010 消費者保護施策強化のための建設業等企業情報検索システム運用経費	37,982	16,982		21,000	
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	30,422	9,422		21,000	(23年度分) 区分 国庫債務負担行為 限度額 支出 予定額 H23 H24 H25 H26 H27 企業検索システム 機器等保守 45,360 9,072 9,072 9,072 9,072 9,072 消費者保護施策強化のための建設業等企業情報検索システム運用経費 9,422(30,422)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																			
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	7,560	7,560	0	<p>(1) 借料及び損料</p> <p>企業検索システム機器等保守 9,072(9,072)</p> <p>(2) 企業探索システム改良費 0(21,000)</p> <p>(3) 消耗品費 350(350)</p> <p>(23年度分)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>企業検索システム 機器等賃貸借</td> <td>37,800</td> <td>7,560</td> <td>7,560</td> <td>7,560</td> <td>7,560</td> <td>7,560</td> </tr> </tbody> </table> <p>消費者保護施策強化のための建設業等企業情報検索システム運用経費</p> <p>(1) 借料及び損料</p> <p>企業検索システム機器等賃貸借 7,560(7,560)</p>	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額					H23	H24	H25	H26	H27	企業検索システム 機器等賃貸借	37,800	7,560	7,560	7,560	7,560	7,560
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																						
		H23	H24	H25	H26	H27																		
企業検索システム 機器等賃貸借	37,800	7,560	7,560	7,560	7,560	7,560																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
211	我が国建設業の国際競争力強化経費(土地・建設産業局)						
95016-2129-06-0110	諸謝金	0	0			0	我が国建設業の国際競争力強化のための謝金 会議等出席謝金(検討委員会) (イ)会長 0人 3時間 2回 @9,400 0(0) (ロ)委員 0人 3時間 2回 @8,200 0(0)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	0	0			0	我が国建設業の国際競争力強化のための委員等旅費 会議等出席旅費(検討委員会) 検討委員会出席旅費(東京～全国平均) 0人 2回 @31,600 0(0)
95016-2123-09-2232	建設市場整備推進調査費	0	0			0	I.官民一体となった戦略的な国際展開の推進 1.優位性を持つ技術の明確化と市場戦略の構築 (1)雑役務費 0(0) II.企業の組織、人材のグローバル化 1.国際建設市場に対応したプロジェクトリーダーの養成 (1)雑役務費 0(0) 2.我が国建設企業における組織、人材のグローバル化の推進 (1)雑役務費 0(0) 計 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
216	建設企業海外受注プロジェクト対策経費				<p>(要 求 要 旨)</p> <p>邦人建設企業の海外建設プロジェクトについて、プロジェクトの収益性向上やその円滑な実施を妨げる障害を除去するため、プロジェクト受注後の問題解決に関する支援を行い、我が国建設企業の積極的な海外展開を図る。</p> <p>会議等出席謝金</p> <p>有識者等による対応方策検討委員会謝金</p> <p>(イ) 会長 0人 2時間 5回 @9,400 0(0)</p> <p>(ロ) 委員 0人 2時間 5回 @8,200 0(0)</p> <p>会議等出席旅費</p> <p>有識者等による対応方策検討委員会旅費</p> <p>検討委員会出席旅費(東京～全国平均)</p> <p>0人 5回 @33,000 0(0)</p> <p>建設企業海外受注プロジェクト対策経費</p> <p>(1) 雑役務費 0(0)</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0	0	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	0	0	
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費	0	0	0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
221	地方・中小建設企業の海外進出支援事業						(要 求 要 旨) 海外進出に意欲があり、海外建設市場において競争力のある技術等を有する地方・中小建設企業について、その海外展開促進を図るため、積極的な支援を実施する。
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	0			0	会議等出席旅費 (1) セミナー出席(全国平均) 0人 7箇所 @33,000 0(0) (2) 現地調査・打合せ(全国平均) 0人 5箇所 @33,000 0(0)
95016-2123-09-2232	建設市場整備推進調査費	0	0			0	地方・中小建設企業の海外進出支援事業 1. 海外展開支援アドバイザー (1) 雑役務費 0(0) 2. ノウハウの発掘・整理 (1) 雑役務費 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
226	我が国建設業の海外展開の促進経費(日本再生戦略等に向けた重点要求)	61,030	144,000		82,970	重点要求 (要求要旨) アジアを中心とする世界の建設市場において膨大なインフラ需要の発生が見込まれている中で、我が国建設業の持続的な発展を図り、我が国の成長戦略を実現するため、政府として考えられる支援策を講じることにより、地方・中小建設業を含む我が国建設業の海外展開を支援する。
95016-2129-06-0110	諸謝金	613	572		41	重点要求 会議等出席謝金 572(613) I. 1. 海外建設市場データベースの構築 286(0) (1) 会長 1人 2時間 5回 @6,600 66(0) (2) 委員 4人 2時間 5回 @5,500 220(0) I. 2. 海外建設従事者人材データバンクの構築 286(0) (1) 会長 1人 2時間 5回 @6,600 66(0) (2) 委員 4人 2時間 5回 @5,500 220(0) II. その他(前年までの事業) 0(613)
95016-2122-08-2010	職員旅費	66	0		66	会議等出席旅費 I. その他(前年までの事業) 0(66)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	1,386	1,320		66	会議等出席旅費 1,320(1,386) I. 1. 海外建設市場データベースの構築 検討委員会出席旅費(全国平均) 5人 4回 @33,000 660(0) I. 2. 海外建設従事者人材データバンクの構築 検討委員会出席旅費(全国平均) 5人 4回 @33,000 660(0) II. その他(前年までの事業) 0(1,386)
95016-2123-09-2232	建設市場整備推進調査費	58,965	142,108		83,143	我が国建設企業の海外展開の促進に必要な経費 I. 建設企業の海外展開に対する基礎的支援 142,108(58,965) 1. 海外建設市場データベースの構築 (1) 雑役務費 70,427(0) 2. 海外建設従事者人材データバンクの構築 (1) 雑役務費 71,681(0) II. その他(前年までの事業) (1) 雑役務費 0(58,965)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
227	我が国建設業の海外展開の促進経費		0	87,743		87,743	(要 求 要 旨) アジアを中心とする世界の建設市場において膨大なインフラ需要の発生が見込まれている中で、我が国建設業の持続的な発展を図り、我が国の成長戦略を実現するため、政府として考えられる支援策を講じることにより、地方・中小建設業を含む我が国建設業の海外展開を支援する。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金		0	1,144		1,144	会議等出席謝金 1,144(0) I . 1 . 日系建設企業の主要進出国における官民一体の協議・推進組織の設置 229(0) (1) 会長 1人 2時間 4回 @6,600 53(0) (2) 委員 4人 2時間 4回 @5,500 176(0) I . 2 . 日本企業の海外プロジェクト展開に資する技能実習促進 114(0) (1) 会長 1人 2時間 2回 @6,600 26(0) (2) 委員 4人 2時間 2回 @5,500 88(0) II . 1 . 「海外展開経営塾」の開催 229(0) (1) 会長 1人 2時間 4回 @6,600 53(0) (2) 委員 4人 2時間 4回 @5,500 176(0) II . 2 . 海外進出モデル事例の大臣表彰制度の構築及び事例集の作成 229(0) (1) 会長 1人 2時間 4回 @6,600 53(0) (2) 委員 4人 2時間 4回 @5,500 176(0) II . 3 . 海外展開支援アドバイザー事業 114(0) (1) 会長 1人 2時間 2回 @6,600 26(0) (2) 委員 4人 2時間 2回 @5,500 88(0) III . 1 . 海外地域別の市場戦略の構築 229(0) (1) 会長 1人 2時間 4回 @6,600 53(0) (2) 委員 4人 2時間 4回 @5,500 176(0)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費		0	891		891	会議等出席旅費 891(0) II . 1 . 「海外展開経営塾」の開催 (1) 海外展開経営塾出席(全国平均) 3人 5箇所 @33,000 495(0) II . 2 . 海外進出モデル事例の大臣表彰制度の構築及び事例集の作成

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-6010	委員等旅費	0	3,300	3,300	<p>(1) 審査委員会、表彰式出席(全国平均) 3人 4回 @33,000 396(0)</p> <p>会議等出席旅費 3,300(0)</p> <p>I. 1. 日系建設企業の主要進出国における官民一体の協議・推進組織の設置 検討委員会出席旅費(全国平均) 5人 4回 @33,000 660(0)</p> <p>I. 2. 日本企業の海外プロジェクト展開に資する技能実習促進 検討委員会出席旅費(全国平均) 5人 2回 @33,000 330(0)</p> <p>II. 1. 「海外展開経営塾」の開催 検討委員会出席旅費(全国平均) 5人 4回 @33,000 660(0)</p> <p>II. 2. 海外進出モデル事例の大臣表彰制度の構築及び事例集の作成 委員会出席旅費(全国平均) 5人 4回 @33,000 660(0)</p> <p>II. 3. 海外展開支援アドバイザー事業 委員会出席旅費(全国平均) 5人 2回 @33,000 330(0)</p> <p>III. 1. 海外地域別の市場戦略の構築 検討委員会出席旅費(全国平均) 5人 4回 @33,000 660(0)</p>
95016-2123-09-2232	建設市場整備推進調査費	0	82,408	82,408	<p>我が国建設企業の海外展開の促進に必要な経費 82,408(0)</p> <p>I. 海外展開している建設企業の支援 31,018(0)</p> <p>1. 日系建設企業の主要進出国における官民一体の協議・推進組織の設置 (1) 雑役務費 19,207(0)</p> <p>2. 日本企業の海外プロジェクト展開に資する技能実習促進 (1) 雑役務費 11,811(0)</p> <p>II. 海外展開の希望・意欲のある地方・中小建設企業の支援 28,036(0)</p> <p>1. 「海外展開経営塾」の開催 (1) 雑役務費 6,853(0)</p> <p>2. 海外進出モデル事例の大臣表彰制度の構築及び事例集の作成 (1) 雑役務費 11,329(0)</p> <p>3. 海外展開支援アドバイザー事業 (1) 雑役務費 9,854(0)</p> <p>III. 建設企業の海外展開に対する基盤的支援</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1. 海外地域別の市場戦略の構築 (1) 雑役務費 23,354(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
400	道路構造に関する設計基準等における日本規格の採用促進に関する経費				<p>(要 求 要 旨)</p> <p>「新成長戦略」(H22.6.18)では、今後の我が国の成長の重点の一つとして「日本の「安全・安心」等の技術のアジアそして世界への普及」が掲げられ、土木・建築等の分野においても、高度な技術を有する我が国企業のビジネス機会を拡大し、我が国の建設業のアジア展開を後押しすることとされている。</p> <p>また、「国土交通省成長戦略」(H22.5.17)においても、「日本の技術・規格の国際標準化や投資対象国での採用に向けた取り組みを推進する」とされている。</p> <p>国内建設市場の縮小が進む中、これらの海外の市場において事業を獲得し、アジア諸国の成長を我が国に取り込んでいくことは、日本が成長していく上で不可欠である。</p> <p>これらを具体化し、道路分野における海外展開を促進するため、道路構造に関する設計基準等の国際展開を図ることにより、日本企業の円滑な進出が可能となる環境の構築を目指す。</p>
95016-2123-09-2232	建設市場整備推進調査費	18,597	0	18,597	雑役務費 0(18,597)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
410	道路事業における官民連携施策に係る調査・検討業務						
95016-2123-09-2232	建設市場整備推進調査費	0	16,000			16,000	雑役務費 16,000(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
420	道路分野の海外展開支援に係る経費	0	100,000		100,000	重点要求
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	0	307		307	学識経験者謝金 6人 2H 4回 @6,400 307(0)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	0	166		166	委員旅費 6人 4回 @6,900 166(0)
95016-2123-09-2232	建設市場整備推進調査費	0	99,527		99,527	雑役務費 99,527(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
78	293 東日本大震災復旧・復興 建設市場整備推進費							
	05-95 東日本大震災復旧・復興 に係る建設市場の環境整 備の推進に必要な経費							
	001 被災地における現場配置 技術者の実態調査・適正 化等経費							(要求要旨) 復旧・復興工事において、業種・工種ごとの現場技術者の配置状況、地域ごとの投資需要等の実態 を調査し、施工品質、安全性を確保しつつ、円滑な工事を推進するため必要な制度の適正化を図る。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	0			0	会議等出席謝金
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	0			0	イ 委員会 5人 2時間 2回 @7,100 0(0) 現地調査等旅費(ヒアリング)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		0	0			0	イ 宮城3~6級 1人 2回 @28,000 0(0) ロ 福島3~6級 1人 2回 @24,500 0(0) ハ 岩手3~6級 1人 2回 @32,800 0(0) 会議等出席旅費
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推 進調査費		0	0			0	イ 委員会出席旅費 5人 2回 @31,500 0(0) 復旧・復興工事における現場配置技術者の実態調査・適正化等 イ 通信運搬費 (イ)調査票発送 10,000件 @280 0(0) ロ 印刷製本費 (イ)調査票印刷 10,000部 @90 1.05 0(0) (ロ)会議資料印刷(軽印刷) 20部 @780 1.05 0(0) (ハ)ヒアリング用資料 50部 @780 1.05 0(0) (ニ)報告書(一般印刷) 3部 @2,840 1.05 0(0) ハ 雑役務費 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
79	296 国土交通統計調査費													
	05-95 国土交通統計に必要な経費	679,044	595,798			83,246	20年度	21年度	22年度	23年度				
							予 算 額 (484,077) (487,125	(442,845) (442,845	(790,258) (790,258	(863,771) (863,771				
							決 算 額 463,160							
							差 引 額 20,917							
	115 大都市交通センサス実施経費	76,266	0			76,266	(要求要旨) 三大都市圏における旅客流動量や鉄道・バス等の利用状況等を明らかにする実態調査のための、データ整理、集計・解析、報告書作成等を行うものである。							
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	89	0			89	会議等出席謝金 大都市交通センサスにかかる調査検討委員会出席謝金 大学教授級 0(89)							
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	345	0			345	会議等出席旅費 0(345) 1. 大都市交通センサスにかかる調査検討委員会出席旅費 0(162) 名古屋～東京 0(71) 大阪～東京 0(91) 2. 大都市交通センサスにかかる圏域別専門委員会出席旅費 0(183) 東京～名古屋 0(79) 東京～大阪 0(104)							
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費	75,832	0			75,832	雑役務費 経費一式 0(75,832)							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
121	交通部門統計調査経費	390,863	384,842			6,021	(要求要旨) 基幹統計及び一般統計に位置づけられている港湾統計調査、造船造機統計調査、内航船舶輸送統計調査、船員労働統計調査、自動車輸送統計調査、鉄道車両等生産動態統計調査、航空輸送統計調査、鉄道輸送統計調査及び自動車燃料消費量調査など、その実態を明らかにすることを目的に交通分野の統計調査を実施し、交通行政遂行のために必要な基礎的資料を作成する。
95016-2122-08-2010	職員旅費	1,320	1,320			0	会議等出席旅費 1,320(1,320) 1. 輸送動向分析調査打合せ会議出席旅費 6 G 1人 5局 @ 48,400円 242(242) 2. 地域経済と輸送に関する調査打合せ会議出席旅費 1人 4箇所 @ 36,400円 146(146) 3. 港湾統計調査打合せ会議出席旅費 225(225) (1) 10 G 1人 1箇所 @ 38,200円 38(38) (2) 6 G 1人 5箇所 @ 37,400円 187(187) 4. 造船造機統計調査 打合せ会議出席旅費 1人 2局 @ 36,400円 73(73) 5. 内航船舶輸送統計調査説明会出席旅費 1人 8箇所 @ 37,400円 299(299) 6. 船員労働統計調査 打合せ会議出席旅費 1人 2局 @ 36,400円 73(73) 7. 自動車輸送統計調査 調査説明会出席旅費 1人 7箇所 @ 37,400円 262(262)
95016-2123-09-2129	統計調査費	302,431	296,410			6,021	1. 印刷製本費 109,702(106,704) (1) 統計調査資料刊行事務費 貨物・旅客地域流動調査作成費 印刷費 180部 @1,680円 1.05 318(318) (2) 港湾統計調査 2,558(2,560) (イ) 統計書作成費 2,212(2,215) (a) 月報 110部 12月 @ 210円 1.05 291(291) (b) 年報 480部 @ 1,930円 1.05 973(973) (c) 流動表 300部 (3,020) @ 3,010円 1.05 948(951)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(口) 港湾統計年報別冊作成費 150部 @300円 1.05	47(47)
							(八) 立入検査証作成費 (2,100) (15) 1,820枚 @18円 1.05	34(33)
							(二) 資料等作成費 9,000枚 @28円 1.05	265(265)
							(3) 造船造機統計調査	498(447)
							(イ) 調査票印刷費		
							調査票印刷等 (290,000) 338,625円 1.05	356(305)
							(口) 統計書作成費		
							(a) 報告書		
							250部 @540円 1.05	142(142)
							(4) 内航船舶輸送統計調査		
							(イ) 統計書作成費	447(447)
							(a) 月報		
							215部 12月 @ 120円 1.05	325(325)
							(b) 年報		
							215部 @ 540円 1.05	122(122)
							(5) 船員労働統計調査	309(352)
							(イ) 調査票作成費 (155,000) 114,407円 1.05	120(163)
							(口) 統計書作成費		
							500部 3回 @ 120円 1.05	189(189)
							(6) 自動車輸送統計調査	72,754(83,880)
							(イ) 調査票等作成費		
							一式 (82,629,043) @71,503,206円	71,503(82,629)
							(口) 統計書等作成費		
							@1,191,070円 1.05	1,251(1,251)
							(7) 鉄道車両等生産動態統計調査		
							(イ) 統計書作成費		
							(a) 年報		
							200部 @540円 1.05	113(113)
							(8) 航空輸送統計調査		
							(イ) 統計書作成費		

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							(a) 年報	110部	(3,020) @3,010円	1.05	348(349)
							(9) 鉄道輸送統計調査					
							(イ) 統計書作成費				294(294)
							(a) 月報	120部	12回 @ 120円	1.05	181(181)
							(b) 年報	200部	@ 540円	1.05	113(113)
							(1 0) 自動車燃料消費量調査				32,024(17,906)
							(イ) 調査票等作成費	(17,792,728) @31,911,385円			31,911(17,793)
							(口) 報告書作成費	200部	@ 540	1.05	113(113)
							(1 1) 表彰状・感謝状作成費	(40) 23枚	(900) @ 1,595円	1.05	39(38)
							2 . 通信運搬費				28,596(25,359)
							(1) 内航船舶輸送統計調査					
							(イ) 調査票返送費				577(577)
							営業用	300件	12回 @ 155円		558(558)
							自家用	200件	1回 @ 95円		19(19)
							(2) 自動車輸送統計調査					
							(イ) 調査票返送費				21,741(21,741)
							(3) 自動車燃料消費量調査					
							(イ) 調査票返送費	(66,825) 137,976件	0.7 @ 65円		6,278(3,041)
							3 . 雑役務費				158,112(170,368)
							(1) 港湾統計調査					
							データパンチ料					
								139,320枚	57タッチ @ 0.41円	1.05	3,419(3,419)
							(2) 造船造機統計調査					
							データパンチ料					
								2,269,000タッチ	@ 0.41円	1.05	977(977)
							(3) 内航船舶輸送統計調査					
							調査等請負費一式				13,401(13,365)
							(4) 自動車輸送統計調査				138,484(151,603)
							(イ) 調査等請負費一式				120,074(141,698)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95059-2125-14-7566	統計情報調査委 託費	87,112	87,112	0	<p>(ロ)自動車輸送統計集計システム保守 9,905(9,905)</p> <p>(ハ)統計調査データ作成システム保守 8,505(0)</p> <p>(5)鉄道輸送統計調査</p> <p>(イ)データバンチ料</p> <p>689,500タッチ @ 0.41円 1.05 297(297)</p> <p>(6)自動車燃料消費量調査</p> <p>(イ)データバンチ料</p> <p>(1,642,500) 3,562,500タッチ @ 0.41円 1.05 1,534(707)</p> <p>計 296,410(302,431)</p> <p>(委 託 先) 都道府県</p> <p>(根 拠 法 令) 地方財政法第10条の4</p> <p>港湾統計調査 87,112(87,112)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
124	統計調査の質的整備					
010	母集団調査を実施するために必要な経費					(要求要旨) 「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2004」(平成16年6月閣議決定)及び「公的統計の整備に関する基本的な計画」(平成21年3月閣議決定)において経済・社会の環境変化に対応した統計の整備、統計調査の効率的な実施、報告義務者の負担軽減及び統計精度の維持・向上が求められていることを踏まえ、必要な措置を講ずる。
95016-2123-09-2129	統計調査費	19,980	17,837		2,143	雑役務費 17,837(19,980) 1. 報告義務者の負担軽減に係る調査検討 0(12,000) 2. 統計調査集計システム開発請負費一式 0(7,980) 3. 船員労働統計調査及び内航船舶輸送統計調査に係る母集団調査の実施 17,837(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
125	全国貨物純流動調査					(前年度限りの経費)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	0		0	会議等出席旅費
						全国貨物純流動調査説明会出席旅費
	95016-2123-09-2129 統計調査費	0	0		0	0(0)
						雑役務費
						全国貨物純流動調査経費一式
						0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
151	建設部門一般統計等業務	42,073		43,667		1,594	(要 求 要 旨) 建設活動の動向を把握し、所管行政の基礎資料とするとともに、経済の円滑な運営に資するための調査等を行う。			
事務事業別内訳表										
	区 分			諸 謝 金		職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	統 計 調 査 費	統計情報調査地方公 共団体委託費	計
	建築物実態調査経費					108 (108)		1,669 (1,669)	24,653 (24,653)	26,430 (26,430)
	建設活動総合調査経費			909 (224)		757 (0)	214 (119)	6,920 (7,463)		8,800 (7,806)
	建設関連業受注等調査経費					19 (17)		3,687 (3,055)		3,706 (3,072)
	建築物リフォーム・リニューアル調査経費							4,731 (4,765)		4,731 (4,765)
	計			909 (224)		884 (125)	214 (119)	17,007 (16,952)	24,653 (24,653)	43,667 (42,073)
010	建築物実態調査経費	26,430		26,430		0				
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	108		108		0				
										(1) 会議等出席旅費 建築物実態調査各県担当者打合せ旅費 1人 37泊 @36,000 108(108)
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費	1,669		1,669		0				1 建築物実態調査経費 1,669(1,669)
										(1) 印刷製本費 708(696)
										調査員必携他一式 0(696)
										調査員必携・調査票類 708(0)
										イ 調査票 4種類 (A 3 ・ 片面 1 色 ・ 1 冊 5 0 枚) 400冊 @448 1.05 188(0)
										ロ 広報用配布物 (A 4 ・ 片面 2 色 ・ 1 冊 1 0 0 枚) 1,000冊 @250 1.05 263(0)
										ハ 調査員必携 (A 5 ・ 6 0 P) 1,800冊 @123 1.05 232(0)
										ニ 梱包・発送 47県 @500 1.05 25(0)
										(2) 雑役務費 961(973)
	95059-2125-14-7567 統計情報調査地 方公共団体委託 費	24,653		24,653		0				1 建築物実態調査経費 (委託先 : 都道府県) 昭和32年度から計上 24,653(24,653)
020	建設活動総合調査経費	7,806		8,800		994				
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	224		909		685				会議等出席謝金 909(224)
										1 . 環境負荷低減に係る更新工事等の実態調査経費 316(0)
										委員長 1人 3回 @15,100 45(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						委員 7人 3回 @12,900 271(0) 2. 建築物の維持・更新の区分に係るガイドライン作成経費 316(0) 委員長 1人 3回 @15,100 45(0) 委員 7人 3回 @12,900 271(0) 3. 建設工事統計調査の見直し検討経費 277(0) 委員長 1人 3回 @15,100 45(0) 委員 6人 3回 @12,900 232(0) 建設工事進捗率調査の検討会出席謝金 0(224) 委員長 1人 3回 @16,800 0(51) 委員 4人 3回 @14,400 0(173) 95016-2122-08-2010 職員旅費 0 757 757 現地調査等旅費 757(0) 1. 環境負荷低減に係る更新工事等の実態調査経費 411(0) 職員(北海道) 2人 @52,600 105(0) 職員(東北) 2人 @25,833 52(0) 職員(関東) 2人 @6,900 14(0) 職員(中部) 2人 @25,500 51(0) 職員(近畿) 2人 @33,171 66(0) 職員(九州) 2人 @37,514 75(0) 日当(10~7級相当:一泊二日) 11人 @2,600 29(0) 日当(2~1級相当:一泊二日) 11人 @1,700 19(0) 2. 建築工事統計調査の見直し検討経費 346(0) 職員(北海道) 2人 @52,600 105(0) 職員(東北) 2人 @25,833 52(0) 職員(中国) 2人 @39,380 79(0) 職員(九州) 2人 @37,514 75(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	119	214			95	日当(6~3級:一泊二日) 16人 @2,200 35(0) 会議等出席旅費 214(119) 1. 環境負荷低減に係る更新工事等の実態調査経費 93(0) 委員(東北) 1人 3回 @21,700 65(0) 委員(関東管内) 7人 3回 @1,350 28(0) 2. 建築物の維持・更新の区分に係るガイドライン作成経費 93(0) 委員(東北) 1人 3回 @21,700 65(0) 委員(関東管内) 7人 3回 @1,350 28(0) 3. 建設工事統計調査の見直し検討経費 委員(関東管内) 7人 3回 @1,350 28(0) 4. 建設工事進捗率調査の検討会出席旅費 0(119) 関東管内 3人 3回 @1,240 0(11) 近畿管内 1人 3回 @35,900 0(108)		
	95016-2123-09-2129 統計調査費	7,463	6,920			543	1. 環境負荷低減に係る更新工事等の実態調査経費 4,157(0) (1) 印刷製本費 174(0) 調査票等 1,300部 (6頁) @15 1.05 123(0) 督促状 100部 (1頁) @15 1.05 2(0) 会議資料 15部 3回 @780 1.05 37(0) 検討結果報告書 15部 1回 @780 1.05 12(0) (2) 通信運搬費 郵送料 210(0) (3) 雑役務費 3,773(0) 2. 建築物の維持・更新の区分に係るガイドライン作成経費 2,556(0) (1) 印刷製本費 49(0) 会議資料 15部 3回 @780 1.05 37(0) 検討結果報告書 15部 1回 @780 1.05 12(0) (2) 雑役務費 2,507(0) 3. 建設工事統計調査の見直し検討経費 (1) 印刷製本費 107(0)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							会議資料 30部 3回 @780 1.05 74(0) 検討結果報告書 40部 1回 @780 1.05 33(0) 4. 建設総合統計作成経費 (1) 印刷製本費 161部 @590 1.05 100(100) 5. 建設工事進捗率調査の検討経費 0(7,363) (1) 通信運搬費 アンケート調査票郵送料 イ 建設業者 8,565部 1回 @240 0(2,056) (2) 雑役務費 0(5,307) 計 6,920(7,463)
030	建設関連業受注等調査経費	3,072	3,706			634	
95016-2122-08-2010	職員旅費	17	19			2	(1) 会議等出席旅費
95016-2123-09-2129	統計調査費	3,055	3,687			632	建設関連業務打合せ旅費 1人 (17,000) @18,900 19(17) 国庫債務行為負担額 区分 国庫債務負担行為額 25年度 26年度 27年度 競争導入公共サー ビス建設関連業 受注等調査業務 11,061 3,687 3,687 3,687 建設関連業受注等調査経費 3,687(3,055) (1) 通信運搬費 0(5) (2) 雑役務費 発送・集計・結果表章費 3,687(3,050)
070	建築物リフォーム・リニューアル調査経費						
95016-2123-09-2129	統計調査費	4,765	4,731			34	建築物リフォーム・リニューアル調査経費 4,731(4,765) (1) 通信運搬費 1,431(367) 後納郵便 2,365社 1回 @155 367(367) 調査票(定形外) 4,731社 @200 946(0) はがき 2,365社 @50 118(0) (2) 雑役務費 3,300(4,398)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
153	建設工事統計調査経費	87,808	87,808		0	(要 求 要 旨) 全国の建設業者の建設活動の実態を明らかにし、経済政策、建設行政、宅地政策等に寄与するとともに建設活動総合調査に資することを目的とする。
95016-2123-09-2129	統計調査費	7,786	7,786		0	(積 算 内 訳) 1 建設工事受注動態統計調査費 (1) 建設工事受注動態調査 印刷製本費(基幹統計) 2,180(2,303) イ OCR調査票 (200,000) (4.1) 152,800枚 @5.75 1.05 923(861) ロ 記入要領 (42.8) 10,000枚 @37.0 1.05 389(449) ハ 年度報告書 (1,200) 200部 @1,650 1.05 347(252) 通信運搬費 0(206) イ 郵便料A 0(168) (イ) 調査票発送用 (50) 0社 12月 @140 0(84) (ロ) 調査票返送用 (50) 0社 12月 @140 0(84) ロ 電話料A (50) 0社 12月 3回 @20 1.05 0(38) 雑役務費 388(388) 消耗品費 133(147) 2 建設工事施工統計調査費 (1) 印刷製本費(基幹統計) 5,196(5,073) OCR調査票(1) (100,000) (11.8) 94,000部 @15.7 1.05 1,550(1,239) OCR調査票(2) (60,000) (12.8) 55,000部 @18.6 1.05 1,074(806) 配布用封筒 (100,000) (14.6) 94,000部 @13.3 1.05 1,313(1,533) 記入要領 (100,000) (12.6) 94,000部 @10.8 1.05 1,066(1,323) 年度報告書 (819) 200部 @920 1.05 193(172) 3 建設工事統計調査関係者に対する表彰に関する経費 410(410)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
155	建築動態統計調査経費	45,004	45,004		0	(要 求 要 旨) 全国の建築物の着工及び減失量を調査し、建築物の動態を把握することによって、国の経済政策及び住宅政策に寄与するとともに、国民経済計算等に資する。
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	72	72		0	(積 算 内 訳) 会議等出席旅費 建築動態統計調査各県担当者打合せ旅費 1人 2泊 36,000 72(72)
95016-2123-09-2129	統 計 調 査 費	12,499	12,499		0	1 印刷製本費 4,272(4,857) (1) 提要・調査票等 1,344(0) OCR調査票(B 4 ・ 2 色 ・ 加工有り) 70,000枚 @12 1.05 882(0) 災害報告書(A 4 ・ 両面 ・ 1 冊 5 0 枚) 150冊 @255 1.05 40(0) 建築物除却統計調査票(A 4 ・ 片面 ・ 1 冊 5 0 枚) 500冊 @180 1.05 95(0) 建築物災害統計調査票(A 4 ・ 片面 ・ 1 冊 5 0 枚) 80冊 @265 1.05 22(0) 補正調査票(A 4 ・ 片面 ・ 1 冊 5 0 枚) 60冊 @300 1.05 19(0) 補正調査対象工事表(A 4 ・ 片面 ・ 1 冊 5 0 枚) 80冊 @302 1.05 25(0) 調査提要(A 5 ・ 1 0 0 P) 1,200冊 @183 1.05 231(0) 梱包・発送 47県 @600 1.05 30(0) (2) 建築統計年報 2,928(0) 建築統計年報(A 4 ・ 9 0 0 P) 370冊 @7,000 1.05 2,720(0) C D - R O M 370枚 @280 1.05 109(0) 梱包・発送 94件 @1,000 1.05 99(0) (3) 基幹統計 0(4,726) イ OCR調査票 (115,000) 0枚 @27.66 1.05 0(3,340) ロ 調査記入要領他 (480) 0冊 @2,750 1.05 0(1,386)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95059-2125-14-7566 統計情報調査委託費	32,433	32,433		0	<p>(4)届出統計調査票 (480)冊 @260 1.05 0(131)</p> <p>2 雑役務費 7,149(5,788)</p> <p>3 消耗品費 1,078(1,854)</p> <p>計 12,499(12,499)</p> <p>(委託先:都道府県) 昭和25年度から計上</p> <p>建物統計調査委託費 32,433(32,433)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
161	建設労働需給調査経費	3,370	3,370		0	
95016-2122-08-2010	職員旅費	185	330		145	会議等出席旅費 建設労働需給調査経費
95016-2123-09-2129	統計調査費	3,185	3,040		145	地整等管内連絡旅費 1人 10地整等 (18,500) @33,000 330(185) 建設労働需給調査経費 3,040(3,185) イ 印刷製本費 756(788) (イ)調査票 3,000部 (210) @120 1.05 378(662) (口)実施要領 3,000部 (@40) @120 1.05 378(126) 口 通信運搬費 郵便料 46(21) 八 雑役務費 2,238(2,376)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
163	建設資材・労働力の需給 安定化対策の推進						
	95016-2123-09-2129 統計調査費	13,680	13,270			410	建設労働資材原単位調査経費 13,270(13,680)
							印刷製本費 528(528)
							(イ) 調査票 5,000部 @90 1.05 473(473)
							(ロ) 報告書 12部 @4,400 1.05 55(55)
							通信運搬費 1,134(1,134)
							(イ) 調査票発送 5,000部 @120 1.05 630(630)
							(ロ) 調査票回収 4,000部 @120 1.05 504(504)
							消耗品費 110(107)
							雑役務費 11,498(11,911)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
165	建設業構造基本調査経費						
	95016-2123-09-2129 統計調査費	0	0			0	建設業構造基本調査経費
							(1) 印刷製本費
							(イ) 調査票 0部 @90 1.05 0(0)
							(ロ) 報告書 0部 @4,400 1.05 0(0)
							(2) 通信運搬費
							郵送料
							(イ) 調査票発送 0部 @120 0(0)
							(ロ) 調査票回収 0部 @90 0(0)
							(ハ) 督促状 0部 @50 0(0)
							電話料
							(イ) 督促電話 0件 @50 1.05 0(0)
							(3) 雑役務費 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
80	301 国 土 調 査 費					
	05-95 国土調査に必要な経費	12,247,472	12,168,212		79,260	(要 求 要 旨) 国土調査法に基づいて実施する地籍調査に要する経費の一部補助等を行う。
	110 地籍整備事務経費	43,045	42,940		105	(要 求 要 旨) 国土調査法に基づいて実施する地籍調査等に要する事務経費
	006 地籍整備研修費	9,762	10,387		625	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	745	843		98	講演等謝金 843(745)
						1 研修講義 1人 1.5時間 (8,100) @7,200 11(12)
						2 実習指導 (26) 33人 6時間 (4,700) @4,200 832(733)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	8	8		0	会議等出席旅費 職員打合せ旅費(都内(本省)日帰り) 2回 3人 @1,360 8(8)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	92	99		7	会議等出席旅費 99(92)
						(1) 研修講義(全国日帰り) 1人 1回 @30,240 30(30)
						(2) 実習指導(都内日帰り) 1人 (41) 46回 @1,500 69(62)
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	8,917	9,437		520	1. 中央研修会 2,984(2,464)
						(1) 消耗品費 357(315)
						(2) 印刷製本費
						研修用教材 (86) 106部 11種類 @806 1.05 987(801)
						(3) 借料及び損料 1,640(1,348)
						実習用機材借料A (16) 20機 (58,800) @59,850 1,197(941)
						実習用機材借料B 1機 (399,000) @430,500 431(399)
						車両借上料 (6) 9回 @1,300 12(8)
						2. 地籍調査関係職員育成事業
						雑役務費 1式 @6,453,000 6,453(6,453)
						計 9,437(8,917)
	110 地籍整備事務	33,283	32,553		730	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,826	6,000		1,174	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1 連絡旅費(会議等出席旅費)(全国1泊2日) 1回 1人 36,300 9ブロック 327(327)
						2 連絡旅費(会議等出席旅費)(関東ブロック日帰り) 7回 2人 @5,158 1ブロック 72(72)
						3 講習会指導旅費(会議等出席旅費)(全国1泊2日) 1人 @36,300 12回 435(435)
						4 地籍推進事業連絡旅費(会議等出席旅費)(全国1泊2日) 2人 @36,300 21回 1,525(1,524)
						5 国土調査技術指導等旅費(会議等出席旅費)(全国1泊2日) 1人 12回 @36,300 435(435)
						6 地籍調査着手再開に向けた連絡旅費(会議等出席旅費) 1,173(0)
						関東ブロック(日帰り) (0) (0) (0) 2人 11回 @5,186 114(0)
						中部ブロック(1泊2日) (0) (0) (0) 2人 8回 28,800 461(0)
						近畿ブロック(1泊2日) (0) (0) (0) 2人 8回 37,350 598(0)
						7 地籍調査事業調査旅費(現地調査等旅費)(全国1泊2日) 2人 @36,300 13回 944(944)
						8 地籍調査事業指導監督旅費(検査及び監督等旅費)(全国1泊2日) 2人 @36,300 13回 944(944)
						9 一筆地調査検査旅費(検査及び監督等旅費)(全国1泊2日) 2人 2回 @36,300 145(145)
						計 6,000(4,826)
95016-2123-09-2925	測 量 庁 費	28,457	26,553		1,904	1 地籍整備に必要な共通経費 地籍整備普及・啓発資料作成 (1)印刷製本費 4,117(4,545)
						地籍調査リーフレット (50,000) 35,000部 1回 @8.57 1.05 315(450)
						地籍調査推進啓発資料 (10,000) 9,500部 3種類 @100 1.05 2,993(3,150)
						19条5項指定制度普及啓発推進パンフレット (9,000) 7,700部 1回 @100 1.05 809(945)
						地籍調査We b サイト運営業務

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(2) 雑役務費 1式 (1,768,000) @1,741,000 1,741(1,768)
					2 基本調査成果の維持管理・提供 20,695(22,144) 基本調査成果提供業務
					雑役務費 1式 @7,650,000 7,650(7,650) 基本調査成果の維持管理業務
					雑役務費 1式 (14,494,000) @13,045,000 13,045(14,494)
					計 26,553(28,457)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
120	地籍調査経費	12,105,819	12,028,626		77,193	(要 求 要 旨)
001	地籍調査	10,390,731	10,390,731		0	国土調査法に基づいて実施する地籍調査に要する経費
95016-2129-06-0110	諸謝金	0	0		0	地籍調査事業検討(会議等出席謝金)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	0	0		0	(1)教授級 0人 0日 0h @0 0(0)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	0	0		0	(2)准教授級 0人 0日 0h @0 0(0)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	0	0		0	地籍調査事業旅費(会議等出席旅費)(全国1泊2日)
95059-2815-16-7525	地籍調査費負担金	10,390,731	10,390,731		0	0人 @0 0(0)
						交 付 先 都道府県
						負 担 率 1/2
						1 地籍調査事業 4,154,170(3,955,584)
						(1)地籍調査事業
						(884.8) (8,654,426) 面積 929.78km ² @8,661,648 1/2 4,026,713(3,828,718)
						(2)概況調査 面積 6km ² (3,064,000) @3,088,000 1/2 9,264(9,192)
						(3)予備調査 面積 5km ² (987,000) @993,000 1/2 2,483(2,468)
						(4)公共事業連携調査 面積 12km ² (19,201,000) @19,285,000 1/2 115,710(115,206)
						2 都市再生地籍調査事業 6,236,561(6,435,147)
						(1)都市再生地籍調査 5,813,010(5,988,904)
						a.一般型
						(245) (41,423,415) 面積 236.26km ² @41,577,351 1/2 4,911,532(5,074,368)
						b.基本調査成果活用型 面積 55km ² (56) (32,662,000) @32,781,000 1/2 901,478(914,536)
						(2)官民境界等先行調査 面積 33km ² (34) (22,080,000) @22,157,000 1/2 365,591(375,360)
						(3)高精度民間成果活用調査 面積 4km ² (5) (23,134,000) @23,252,000 1/2 46,504(57,835)
						(4)筆界情報収集 面積 7km ² (8) (3,262,000) @3,273,000 1/2 11,456(13,048)
						計 10,390,731(10,390,731)
006	基本調査					
95016-2123-09-2925	測量庁費	1,027,585	958,827		68,758	1 都市部官民境界基本調査

要求 番号	事 項	前 予 算	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						雑役務費 708,827(787,585)
						2 山村境界基本調査
						雑役務費 250,000(240,000)
						計 958,827(1,027,585)
	011 地籍整備推進	308,339	299,904		8,435	
	95016-2123-09-2925 測量庁費	66,923	60,230		6,693	1 地籍整備推進支援事業
						雑役務費 1式 (42,923,000) @38,630,000 38,630(42,923)
						2 民間測量成果を活用した地籍整備の推進方策検討調査
						雑役務費 1式 (24,000,000) @21,600,000 21,600(24,000)
						計 60,230(66,923)
	95059-2125-14-1232 地籍調査等委託費	17,416	15,674		1,742	地籍整備着手推進事業 5都道府県 (3,483,200) @3,134,800 15,674(17,416)
	95059-2815-16-0172 地籍整備推進調査費補助金	224,000	224,000		0	(1) 地方公共団体 (7) (40,802,000) 5km ² @40,953,000 1/2 102,382(142,807)
						(2) 民間事業者等 (4) (60,895,000) 6km ² @60,809,000 1/3 121,618(81,193)
						計 224,000(224,000)
	016 基準点測量	349,772	349,803		31	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	10,679	10,679		0	1 連絡旅費(会議等出席旅費)(全国1泊2日)
						(10) (38,200) 9人 @36,300 326(382)
						2 管理旅費(会議等出席旅費)(ブロック1泊2日)
						2人 4回 (6) (35,000) 5ブロック @36,300 1,451(1,680)
						3 検査及び監督等旅費 8,902(8,617)
						(1) 新設 (435) 455点 @18,825 8,564(8,189)
						(2) 改測 (120) 95点 @3,563 338(428)
						計 10,679(10,679)
	95016-2123-09-2925 測量庁費	339,035	339,066		31	1 備品費
						事業用器具費 3,486(3,486)
						G P S 1台 @1,820,000 1.05 1,911(1,911)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							測量用雑器具	1式 @1,500,000	1.05	1,575(1,575)
							2 自動車維持費			1,764(1,764)
							(1) 維持費	6台 @196,000	1.05	1,235(1,235)
							(2) 車検費用	6台 @84,000	1.05	529(529)
							3 印刷製本費				
							基準点測量パンフレット	1,000部 @220	1.05	231(231)
							4 雑役務費			307,261(305,853)
							(1) 測量費			289,830(273,165)
							新設(四等三角点)	(435) (519,000) 455点 @526,000		239,330(225,765)
							新設(補助基準点)	(100) (204,000) 140点 @206,000		28,840(20,400)
							改測(四等三角点)	(120) (225,000) 95点 228,000		21,660(27,000)
							(2) 測量資材作製費			12,872(15,511)
							(3) 基準点データ管理費			4,559(17,177)
							5 保険料			1,198(1,172)
							(1) 自動車損害賠償責任保険料				
								(12,250) 6台 @14,190		85(74)
							(2) 雇用保険等				
							地方測量部	3人 (366,000) @371,000		1,113(1,098)
							6 消耗品費	1式 11事務所 @450,000		4,950(4,950)
							7 通信運搬費			4,620(6,114)
							(1) 郵便料	12月 11事務所 @10,000		1,320(1,320)
							(2) 電話料	12月 11事務所 @17,500		2,310(2,310)
							(3) 電話料(ISDN回線)	(12) (11) (12,000) 0月 0事務所 @0		0(1,584)
							(4) 測量資材運搬費	1回 @900,000		900(900)
							(5) 通行料	(0) (0) 6台 @15,000		90(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					8 光熱水料 2,100(2,100)
					(1)電気 12月 10事務所 @12,000 1,440(1,440)
					(2)ガス 12月 10事務所 @3,000 360(360)
					(3)水道 300(300)
					上水道 12月 10事務所 @1,500 180(180)
					下水道 12月 10事務所 @1,000 120(120)
					9 借料及び損料 180(84)
					会場借料 (3) 5回 @28,000 140(84)
					レンタカー (0) (0) 4回 @10,000 40(0)
					10 賃金 13,270(13,281)
					事務補助 13,270(13,262)
					本院 1人 (2,390,000) @2,610,000 2,610(2,390)
					地方測量部 4人 (2,718,000) @2,665,000 10,660(10,872)
					健康診断 (5) (3,884) 0人 @0 0(19)
					11 子どものための金銭の給付拠出金
					事務補助 6(0)
					本院 (0) (0) 1人 @1,000 1(0)
					地方測量部 (0) (0) 4人 @1,250 5(0)
					計 339,066(339,035)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	58	58	0	2台 @6,600 13(13)
					2台 @9,900 20(20)
					2台 @12,300 25(25)
					計 58(58)
	021 公共事業等確定測量の国土調査指定経費	29,392	29,361	31	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,729	1,729	0	

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1 検査及び作業旅費(検査及び監督等旅費)
							6点 @99,900 599(599)
							2 検査及び監督旅費(検査及び監督等旅費)
							60点 @18,825 1,130(1,130)
							計 1,729(1,729)
	95016-2123-09-2925 測量庁費	27,663	27,632			31	2 雑役務費 27,632(27,663)
							(1) 基準点測量費(四等三角点)
							(25) (519,000)
							40点 @526,000 21,040(12,975)
							(2) 基準点測量費(補助基準点)
							(72) (204,000)
							32点 @206,000 6,592(14,688)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
249	土地分類調査経費					19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
						予 算 額 (87,600) (87,600)	(110,915) (110,915)	(105,849) (105,849)	(110,000) (110,000)	(89,710) (89,710)
001	基本調査	80,714	79,064		1,650	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
						予 算 額 (87,600) (87,600)	(100,915) (100,915)	(105,849) (105,849)	(110,000) (110,000)	(89,710) (89,710)
						(要 求 要 旨)				
						国土調査法に基づいて実施する土地分類調査(土地履歴調査)に要する経費				
95016-2122-08-2010	職員旅費	134	160		26	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
						予 算 額 (267) (267)	(405) (405)	(865) (865)	(4) (4)	(9) (9)
						土地履歴調査				
						会議等出席旅費				
						京都・兵庫地区委員会会議出席等				
						本省 大阪圏(6~3級、1泊2日)				
						(29,025)				
						1人 @40,000 2回				
									80(58)
						和歌山地区委員会会議出席等				
						本省 大阪圏(6~3級、1泊2日)				
						(37,800)				
						1人 @40,000 2回				
									80(76)
95016-2123-09-2925	測量庁費	80,580	78,904		1,676	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
						予 算 額 (87,333) (87,333)	(110,510) (110,510)	(104,984) (104,984)	(110,996) (110,996)	(89,701) (89,701)
						土地履歴調査				
						(1)土地状況変遷情報の整備				
						人工地形分類図作成				
						雑役務費				
						イ 直接原価				
						i)直接人件費				
						ii)直接経費				
						a)消耗品費				
						一式 @10,000 1.05				
						b)印刷製本費				
						5部 @1,540 1.05				
						口 その他原価				
						(9,650)				
						9,528千円 35 / 65				
						八 一般管理費等				
						(9,669) (5,196)				
						(9,547千円 + 5,130千円) 30 / 70				
									6,290(6,371)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							自然地形分類図作成
							雑役務費 16,146(16,481)
							イ 直接原価 7,352(7,506)
							i) 直接人件費 7,335(7,487)
							ii) 直接経費 17(19)
							a) 消耗品費 一式 @10,000 1.05 11(11)
							b) 印刷製本費 (5) 4部 @1,540 1.05 6(8)
							ロ その他原価 (7,487) 7,335千円 35 / 65 3,950(4,031)
							ハ 一般管理費等 (7,506) (4,031) (7,352千円 + 3,950千円) 30 / 70 4,844(4,944)
							土地利用分類図作成
							雑役務費 13,274(13,191)
							イ 直接原価 6,046(6,009)
							i) 直接人件費 6,029(5,990)
							ii) 直接経費 17(19)
							a) 消耗品費 一式 @10,000 1.05 11(11)
							b) 印刷製本費 (5) 4部 @1,540 1.05 6(8)
							ロ その他原価 (5,990) 6,029千円 35 / 65 3,246(3,225)
							ハ 一般管理費等 (6,009) (3,225) (6,046千円 + 3,246千円) 30 / 70 3,982(3,957)
							(2) 災害履歴情報の収集・整理 28,517(29,672)
							災害履歴図作成
							雑役務費 16,097(16,481)
							イ 直接原価 7,330(7,506)
							i) 直接人件費 7,313(7,487)
							ii) 直接経費 17(19)
							a) 消耗品費 一式 @10,000 1.05 11(11)
							b) 印刷製本費 (5) 4部 @1,540 1.05 6(8)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<ul style="list-style-type: none"> 口 その他原価 (7,487) 7,313千円 35 / 65 3,938(4,031) 八 一般管理費等 <ul style="list-style-type: none"> (7,506) (4,031) (7,330千円 + 3,938千円) 30 / 70 4,829(4,944) 災害年表、災害リファレンス情報 雑役務費 12,420(13,191) イ 直接原価 5,657(6,009) <ul style="list-style-type: none"> i) 直接人件費 5,640(5,990) ii) 直接経費 17(19) a) 消耗品費 一式 @10,000 1.05 11(11) b) 印刷製本費 (5) 4部 @1,540 1.05 6(8) 口 その他原価 (5,990) 5,640千円 35 / 65 3,037(3,225) 八 一般管理費等 <ul style="list-style-type: none"> (6,009) (3,225) (5,657千円 + 3,037千円) 30 / 70 3,726(3,957)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考									
251	水 調 査 経 費	17,894	17,582			312	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度					
							予 算 額	(45,361) 45,361	(40,693) 40,693	(40,694) 40,694	(25,816) 25,816	(19,370) 19,370				
001	水 基 本 調 査	4,117	17,582			13,465	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度					
							予 算 額	(6,332) 6,332	(6,131) 6,131	(6,131) 6,131	(5,518) 5,518	(4,140) 4,140				
							(要 求 要 旨)									
							国土調査法に基づいて実施する水調査のうち地下水調査に要する経費									
							事務事業別内訳表									
							区 分	職 員 旅 費	測 量 庁 費	計						
							1. 全国地下水資料台帳(深井戸データ)の整備		4,100 (4,117)	4,100 (4,117)						
							2. 地下水流に関する調査・検討	198 (0)	13,284 (0)	13,482 (0)						
							計	198 (0)	17,384 (4,117)	17,582 (4,117)						
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	198			198	2. 地下水流に関する調査・検討									
							現地調査等旅費									
							(1) 地下水流に関する調査・検討モデル地区選定旅費									
							現地視察(モデル地区選定関係)									
							全国平均(3~6級、1泊2日)									
							2人 @33,000 3回					198(0)				
95016-2123-09-2925	測 量 庁 費	4,117	17,384			13,267	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度					
							予 算 額	(6,332) 6,332	(6,131) 6,131	(6,131) 6,131	(5,518) 5,518	(4,140) 4,140				
							1. 全国地下水資料台帳(深井戸データ)の整備									
							雑役務費					4,100(4,117)				
							イ 直接原価					1,897(1,880)				
							i) 直接人件費					1,807(1,861)				
							ii) 直接経費					90(19)				
							a) 消耗品費					一式 @10,000 1.05	11(11)			
							b) 印刷製本費					(5) 49部 @1,540 1.05	79(8)			
							口 その他原価					(1,861) 1,807千円 35 / 65	973(1,002)			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						八 一般管理費等 (1,880) (1,002) (1,897千円 + 973千円) 30 / 70 1,230(1,235)
						2 . 地下水流に関する調査・検討 雑役務費 13,284(0) イ 直接原価 6,104(0) i) 直接人件費 5,933(0) ii) 直接経費 171(0) a) 消耗品費 一式 @10,000 1.05 11(0) b) 印刷製本費 99部 @1,540 1.05 160(0) 口 その他原価 5,933千円 35 / 65 3,195(0) 八 一般管理費等 (6,104千円 + 3,195千円) 30/70 3,985(0) 計 17,384(4,117)
006	水 系 調 査	13,777	0		13,777	1 9年度 2 0年度 2 1年度 2 2年度 2 3年度 予 算 額 (39,029) (34,562) (34,563) (20,298) (15,230) (39,029 34,562 34,563 20,298 15,230)
						(要 求 要 旨) 国土調査法に基づいて実施する水調査のうち主要水系調査に要する経費 1 9年度 2 0年度 2 1年度 2 2年度 2 3年度 予 算 額 (134) (135) (91) (77) (115) (134 135 91 77 115)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	186	0		186	前年度限り 0(186)
95016-2123-09-2925	測 量 庁 費	13,591	0		13,591	1 9年度 2 0年度 2 1年度 2 2年度 2 3年度 予 算 額 (38,895) (34,427) (34,472) (20,221) (15,115) (38,895 34,427 34,472 20,221 15,115)
						(1) 前年度限り (調査書編集) 0(5,520) (2) 前年度限り (利水現況図作成) 0(8,071) 計 0(13,591)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
81	303 東日本大震災復旧・復興 国土調査費 05-95 東日本大震災復旧・復興 に係る国土調査に必要な 経費 021 地 籍 調 査 経 費 001 地 籍 調 査 95059-2815-16-7525 地籍調査費負担 金 002 基 本 調 査 95016-2123-09-2925 測 量 庁 費						東日本大震災復旧・復興対策経費 (要 求 要 旨) 被災地の迅速な復旧・復興、同震災の教訓を踏まえた災害に強い安全・安心なまちづくりの実現に向け、災害対応力の向上を図る地域等における地籍整備を推進する。 交 付 先 都道府県 負 担 率 1/2 地籍調査事業(復興) 0(0) 地籍調査事業(全国防災) 0(0) 計 0(0) 官民境界基本調査(復興) 雑役務費 0(0) 官民境界基本調査(全国防災) 雑役務費 0(0) 計 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
82	306 海事業市場整備等推進費	665,707	3,233,688		2,567,981	
	05-06 船員雇用促進対策に必要な経費					20年度 21年度 22年度 23年度
						予 算 額 (107,111) (651,530) (435,079) (189,460) 139,501 132,946 426,079 189,460
						決 算 額 105,864 358,826
						差 引 額 1,247 292,704
	610 船員雇用促進対策事業費	154,273	152,272		2,001	
	06085-2609-06-6307 船員離職者職業 転換等給付金	4,208	2,207		2,001	1. 漁臨法関係 遠洋底びき網(H25減船分) 2,207(0)
						2. 船特法関係 沿海旅客海運業(H22) 0(4,208)
						計 2,207(4,208)
	06085-2405-16-4362 船員雇用促進対 策事業費補助金	150,065	150,065		0	1. 船員計画雇用促進等事業 115,020(115,020) 2. 技能訓練事業 7,580(7,580) 3. 雇用促進事業 27,465(27,465) 計 150,065(150,065)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
83	10-95 海事業業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	511,434		181,416		330,018	20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (145,685) (456,413) (137,505) (149,688) 149,523 160,506 137,505 153,198 決 算 額 129,633 差 引 額 16,052
	615 船員の確保・育成等総合対策の推進に必要な経費	69,771		69,001		770	(要 求 要 旨) 海運を支える人的基盤(ヒューマンインフラ)である船員(海技者)の確保・育成は極めて重要な課題であり、これに対応するため、「船員を集め、育て、キャリアアップを図り、陸上海技者への転身を支援する」ことを柱として、船員の確保・育成等を総合的に推進するために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	2,641		2,366		275	1. 会議等出席謝金 1,244(1,400) (1) 若年内航船員確保推進事業会議謝金 3人 2時間 3回 (7,200) @6,400円 115(130) (2) 船員労政対策謝金 (イ) 個別労働関係紛争処理対策等担当者研修会講師謝金 1人 1回 2時間 @ 5,600円 11(12) (3) 船員派遣事業適正運営のためのフォローアップ委員会謝金 260(293) 1人 2回 2H @ 7,500円 (8,400) 30(34) 9人 2回 2H @ 6,400円 (7,200) 230(259) (4) 船員労働環境等の整備 (イ) 船員災害防止対策 858(965) 船員災害防止対策に係る政策評価検討委員会謝金 1人 2時間 6回 @ 7,500円 (8,400) 90(101) 10人 2時間 6回 @ 6,400円 (7,200) 768(864) 2. 講演等謝金 663(745) (1) アジア地域における船員養成の支援 (イ) 教官派遣 3人 2時間 7日 2回 @ 7,200円 (8,100) 605(680) (2) 海洋立国推進シンポジウム講師謝金 4人 2時間 1回 @ 7,200円 (8,100) 58(65) 3. 執筆謝金

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						海上労働原稿執筆謝金 100枚 (1,000) @ 900円 90(100)
						4. 作業協力等謝金 369(396)
						(1) 安全衛生管理体制等の整備 326(354)
						(イ) 優良事業者認定制度
						8人 2時間 2回 (8,100) @ 7,200円 230(259)
						(ロ) 衛生管理者試験問題作成、採点謝金
						6科目 3回 (5,300) @ 5,330円 96(95)
						(2) 船員災害防止対策
						船員労働安全衛生調査員
						4人 2時間 (5,300) @ 5,330円 43(42)
						計 2,366(2,641)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,969	3,187		218	内国旅費 2,536(2,529)
						1. 会議等出席旅費
						(1) 内航船員問題対策会議出席旅費
						1人 1回 8地区 (48,000) @ 48,300円 386(384)
						2. 現地調査等旅費
						(1) 船員労政対策旅費
						(イ) 海外漁船員指導及び労働事情調査旅費
						1人 11回 @48,400円 532(532)
						3. 検査及び監督等旅費 1,618(1,613)
						(1) 船員雇用安定対策旅費
						船員職業安定対策指導旅費 274(274)
						(イ) 本土分
						1人 10局 1/2年 @ 48,400円 242(242)
						(ロ) 沖縄分
						1人 1/2年 @63,300円 32(32)
						(2) 漁業離職者対策関係旅費 78(78)
						(イ) 漁臨法・漁特法関係審査旅費
						1人 1回 @ 48,400円 48(48)
						(ロ) 漁業離職者雇用促進対策旅費
						1人 1局 @ 30,000円 30(30)
						(3) 船員派遣事業制度等指導旅費 257(257)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ)本土分 1人 4地区 @ 48,400円 194(194)
							(ロ)沖縄分 1人 1地区 @ 63,300円 63(63)
							(4)海事代理士試験立会旅費
							本土分 1人 2局 @ 48,400円 97(97)
							(5)船員労働環境等の整備 912(907)
							(イ)安全衛生管理体制等の整備 339(339)
							(a)優良事業者認定制度指導旅費
							1人 4局 @48,400円 194(194)
							(b)衛生管理者試験旅費 1人 3回 @ 48,400円 145(145)
							(ロ)船員災害防止対策 573(568)
							(a)特殊災害原因調査旅費 1人 5件 @48,400円 242(242)
							(b)船員労働安全衛生調査旅費
							1人 3回 (17,300) @18,900円 57(52)
							(c)船員災害防止計画実施指導旅費 274(274)
							(i)本土分 1人 5局 @ 48,400円 242(242)
							(ii)沖縄分 1人 1/2 @ 63,300円 32(32)
							外国旅費
							4.会議等出席旅費(外国)
							アジア地域における船員養成の支援のための日比三者会合出席旅費
							フィリピン 651(440)
							計 3,187(2,969)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,903	1,893			10	1.会議等出席旅費 1,817(1,835)
							(1)若年内航船員確保推進事業旅費
							1人 3回 @40,800円 122(122)
							(2)アジア地域における船員養成の支援のための教官派遣旅費
							現地派遣 1,573(1,591)
							(3)海洋立国推進シンポジウム講師旅費
							3人 1回 @ 40,800円 122(122)
							2.現地調査等旅費
							船員労働環境等の整備
							(1)船員災害防止対策

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2200 海事業市場整備等推進調査費	16,528	15,829			699	<p>船員労働安全衛生調査旅費 2人 2回 (17,000) @18,900円 76(68)</p> <p>計 1,893(1,903)</p> <p>1. 消耗品費</p> <p>(1) 船員労働環境等の整備 船員災害防止計画実施事務費</p> <p>資料購入費 8種類 @ 3,820円 1.05 32(32)</p> <p>2. 印刷製本費 1,575(1,516)</p> <p>(1) 船員離職者求職手帳 1,000部 @ 65円 1.05 68(68)</p> <p>(2) 海事代理士試験事務費 71(71)</p> <p>(イ) 試験問題 4,500枚 @ 6.9円 1.05 33(33)</p> <p>(ロ) 答案用紙 4,500枚 @ 6.9円 1.05 33(33)</p> <p>(ハ) 受験願書 250枚 @ 11.7円 1.05 3(3)</p> <p>(ニ) 合格証書 100枚 @ 11.7円 1.05 1(1)</p> <p>(ホ) 原簿 100枚 @ 11.7円 1.05 1(1)</p> <p>(3) 海洋立国推進シンポジウム開催費 207(207)</p> <p>(イ) プログラム作成費 400部 1ヶ所 @ 95円 1.05 40(40)</p> <p>(ロ) ポスター作成費 400部 1ヶ所 @207.5円 1.05 87(87)</p> <p>(ハ) リーフレット作成費 3,000部 1ヶ所 @ 25.3円 1.05 80(80)</p> <p>(4) 船員労働環境等の整備 1,229(1,170)</p> <p>(イ) 安全衛生管理体制等の整備 402(400)</p> <p>(a) 高年齢船員の死傷災害防止指導事務費 マニュアル作成費 (i) 高年齢船員の死傷災害対策 60部 @ 206円 1.05 13(13)</p> <p>(b) 優良事業者認定制度 293(291)</p> <p>(i) 資料作成費 15部 2回 30頁 @ 15円 1.05 14(14)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(ii) 認定証印刷費		
							10局 5ヶ所 @ 250円 1.05	13(13)
							(iii) 優良事業者取り組み事例集作成事務費	266(264)
							(イ) 調査票作成費		
							(142) 150部 10頁 @ 15円 1.05	24(22)
							(ロ) 報告書作成費		
							200部 50頁 @ 23円 1.05	242(242)
							(c) 衛生管理者試験事務費	52(52)
							(i) 試験申込書 210枚 @ 15円 1.05	3(3)
							(ii) 受験票 210枚 @ 15円 1.05	3(3)
							(iii) 合格通知 170枚 @ 15円 1.05	3(3)
							(iv) 試験問題 1,800枚 @ 15.11円 1.05	29(29)
							(v) 適任証書 450枚 @ 29.3円 1.05	14(14)
							(d) 船舶料理士制度実施事務費	44(44)
							(i) 認定申請書 800枚 @ 15円 1.05	13(13)
							(ii) 資格証明書 1,000枚 @ 29.3円 1.05	31(31)
							(ロ) 船員災害防止対策	685(628)
							(a) 船内労働安全衛生マネジメント指針周知指導事務費		
							資料作成費 8,000枚 @ 15円 1.05	126(126)
							(b) 災害疾病発生状況統計事務費	252(195)
							(i) 報告書用紙 20,000枚 @ 0.75円 1.05	16(16)
							(ii) 集計結果表 (500) 660部 @ 341円 1.05	236(179)
							(c) 船員労働安全衛生調査事務費	307(307)
							(i) 調査用紙 8,000枚 @ 15円 1.05	126(126)
							(ii) 報告書 150部 50頁 @ 23円 1.05	181(181)
							(八) 漁船の労働災害対策		
							資料作成費 9,000枚 @ 15円 1.05	142(142)
							3. 借料及び損料		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						海洋立国推進シンポジウム開催費 466(466)
						(a) 会場借料 1回 1ヶ所 @ 280,560円 281(281)
						(b) 機材借り上げ 1回 1式 @ 185,000円 185(185)
						4 . 会議費
						(1) アジア地域における船員養成の支援 47(47)
						(イ) 国内検討会 15人 @100円 6回 1.05 9(9)
						(ロ) 日比実行委員会 60人 @100円 6回 1.05 38(38)
						5 . 雑役務費 13,709(14,467)
						(1) 海洋立国推進シンポジウム開催費 2,544(2,544)
						(2) 船員職業安定業務管理システム閲覧用(キオスク)端末保守 費 保守料
						59式 (8,075) @7,006円 12月 1.05 5,208(6,003)
						(3) 船員職業安定業務管理システム維持費 1,134(1,134)
						(4) 船員労働環境等の整備 3,908(3,908)
						(イ) 安全衛生指導放送事務費 2,108(2,108)
						(ロ) 船員災害防止対策に係る政策評価検討委員会経費 1,800(1,800)
						(5) アジア地域における船員養成の支援 915(878)
						(イ) 翻訳料 287(250)
						(a) 英文和訳 1部 (40) 45頁 @2,600円 1.05 123(109)
						(b) 和文英訳 1部 (30) 35頁 @4,470円 1.05 164(141)
						(ロ) 通訳料(同時通訳和 英) 1人 @99,700円 6回 1.05 628(628)
						計 15,829(16,528)
	95016-2123-09-4072 船員手帳作成費	4,675	4,675		0	消耗品費 船員手帳作成費 21,000冊 @ 212円 1.05 4,675(4,675)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	5,987	5,987		0	船員職業安定業務管理システム閲覧用(キオスク)端末賃借費 (単位:千円)
						区分 国庫債務 負担行為 限度額 支出予定額 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度
						船員職業安定業務管理シス (32,804) (6,835) (8,201) (8,201) (8,201) (1,366)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2405-16-4320 政府開発援助経済協力事業費補助金	35,068	35,064		4	<p>テム用電子計算機等借入れ及び保守 23,946 4,988 5,987 5,987 5,987 997</p> <p>リース料(23年度分:59式) 5,987(5,987)</p> <p>政 G</p> <p>アジア地域における船員養成の支援 35,064(35,068)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
620	船舶産業の競争力強化に必要な経費	46,527	48,696		2,169	(要 求 要 旨) 我が国経済・国民生活の維持向上のために重要な産業である造船業及び船用工業の維持発展・競争力を図り、もって我が国の雇用創出と経済の発展に資するために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	597	539		58	1. 会議等出席謝金 船舶産業競争戦略委員会 539(597)
						1人 3回 2H @ (9,400) 8,500円 51(56)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	6,674	9,949		3,275	11人 3回 2H @ (8,200) 7,400円 488(541) 内国旅費 3,738(2,393)
						1. 会議等出席旅費 2,157(1,408)
						(1) 造船業対策 中小造船業経営革新指導旅費
						1人 10局 1回 @ 48,400円 484(484)
						(2) 船用工業対策 880(440)
						(イ) 技術指導旅費
						1人 10局 (0.5) 1回 @ 51,600円 516(258)
						(ロ) 各種支援制度説明会旅費
						1人 10局 (0.5) 1回 @ 36,400円 364(182)
						(3) 安全・環境対策
						(イ) 労働安全・公害防止等対策旅費
						1人 10局 1回 @ 48,400円 484(484)
						(4) 浮体式洋上風力発電に関する調整会議等 309(0)
						(イ)(東京 福島) 2人 2回 @23,600円 94(0)
						(ロ)(東京 長崎(五島市))
						2人 2回 @53,850円 215(0)
						2. 現地調査等旅費 1,482(886)
						(1) 造船業対策
						大手造船業経営実態調査旅費
						1人 11事業者 (1/2) 1回 @38,200円 420(210)
						(2) 我が国における現在の船舶関連技術ならびに技術開発体制の調査旅費
						2人 2回 @ 48,300円 193(193)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 今後の輸送ツールとしての船舶に求められる技術のニーズ調査旅費 2人 2回 @ 48,300円 193(193)
						(4) 海洋開発技術の開発、動向等に関する調査旅費 2人 4回 @48,300円 386(0)
						(5) 公正な競争条件確保のための調査旅費 (イ) 船舶輸出信用セクター了解対象事業者連絡会議出席旅費 1人 3局 2回 @ 48,400円 290(290)
						3. 検査及び監督等旅費 工業標準化 99(99)
						(イ) 日本工業規格登録認証機関申請審査等旅費 1人 1回 @ 48,300円 48(48)
						(ロ) 日本工業規格登録認証機関立入検査等旅費 大阪 1人 1回 @ 51,200円 51(51)
						外国旅費 6,211(4,281)
						1. 会議等出席旅費 造船・船用工業に係る国際市場環境の公正な競争条件の確保 二国間・多国間協議出席旅費 ブラッセル、ソウル、上海、パリ 4,227(4,281)
						2. 現地調査等旅費 海洋開発技術の海外動向調査等 オスロ、リスボン、ロンドン、ワシントン 1,984(0)
						計 9,949(6,674)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	329	338		9	1. 会議等出席旅費 (1) 船舶産業競争戦略委員会出席旅費 338(329)
						静岡 - 東京 1人 3回 (23,700) @ 26,900円 81(71)
						福岡 - 東京 1人 3回 (43,000) @ 42,000円 126(129)
						長崎 - 東京 1人 3回 (43,000) @ 43,500円 131(129)
	95016-2123-09-2200 海事業市場整備等推進調査費	20,731	21,643		912	(環 A17) 雑役務費 21,643(20,731)
						(1) 造船業対策 4,440(4,440)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(イ) 中小造船業経営状況調査請負費 1式 904千円 1.05 949(949)
					(ロ) 造船業における調達スキームに関する調査請負費 1式 @3,325千円 1.05 3,491(0)
					(ハ) 造船業における新規事業開拓に関する調査請負費 0(3,491)
					(2) 船用工業対策 中小船用工業経営状況調査請負費 1式 @ 904千円 1.05 949(949)
					(3) 海事情報管理システム運用支援費 クライアントサーバーシステム運用支援費 1式 @ 348千円 1.05 365(365)
					(4) 公正な競争条件確保に係る二国間・多国間協議開催のための事務費 3,473(2,561)
					(イ) 日欧造船課長会議 607(303) (a) 会議資料作成費(翻訳料) 和文英訳 20枚 (1) 2回 @4,470円 1.05 188(94)
					(b) 会議運営費(通訳料) 1人 2日 (1) 2回 @99,700円 1.05 419(209)
					(ロ) 日韓造船課長会議 607(303) (a) 会議資料作成費(翻訳料) 和文英訳 20枚 (1) 2回 @4,470円 1.05 188(94)
					(b) 会議運営費(通訳料) 1人 2日 @99,700円 1.05 (1) 2回 419(209)
					(ハ) 日中造船課長会議 607(303) (a) 会議資料作成費(翻訳料) 和文英訳 20枚 (1) 2回 @4,470円 1.05 188(94)
					(b) 会議運営費(通訳料) 1人 2日 @99,700円 1.05 (1) 2回 419(209)
					(二) OECD造船部会及びSSU非公式専門家会合 1,652(1,652) (a) 会議資料作成費(翻訳料)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考														
							和文英訳 30枚 4回 @4,470円 1.05 563(563) (b)会議運営費(通訳料) 1人 2日 @99,700円 1.05 4回 837(837) (c)会議運営費(速記料) 3時間 1日 4回 @20,000円 1.05 252(252) (5)公正な競争条件に係る外国船舶製造事業者情報収集等業務調査請負費 1式 @ 1,810千円 1.05 1,901(1,901) (6)健全な造船市場の構築に係る業務調査請負費 1式 @ 4,300千円 1.05 4,515(4,515) (7)公正な競争条件確保に係る政府補助実態調査 1式 @ 5,714千円 1.05 6,000(6,000)														
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	234	218			16	海事情報管理システム電子計算機借料 クライアントサーバシステム運用に必要な機器借料 1式 @ (223) 208千円 1.05 218(234) (単位:千円)														
							<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限度額</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>海事情報管理システム用電 子計算機等借入れ</td> <td>(1,170) 926</td> <td>(234) 54</td> <td>(234) 218</td> <td>(234) 218</td> <td>(234) 218</td> <td>(234) 218</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	海事情報管理システム用電 子計算機等借入れ	(1,170) 926	(234) 54	(234) 218	(234) 218	(234) 218	(234) 218
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度															
海事情報管理システム用電 子計算機等借入れ	(1,170) 926	(234) 54	(234) 218	(234) 218	(234) 218	(234) 218															
95016-2725-16-9723	経済協力開発機 構拠出金	17,962	16,009			1,953	経済協力開発機構造船部会拠出金(海事局) 期 間 2013年期 予 算 総 額 151,2071-0 (153,846) (邦貨換算) (153,846) (112) (17,961,664) 151,2071-0 x 106 = 16,008,862														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
630	経済協力開発機構造船部 会分担金	10,892	9,620	1,272	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>経済開発協力機構(OECD)造船部会の年度(1月~12月)予算に係る我が国分担金を支払うために必要な経費</p> <p>経済協力開発機構造船部会分担金(海事局) 9,620(10,892) 「経済協力開発機構条約」第20条第2項に基づく日本国政府分担金 2013年日本国政府分担金 363,000ユーロ(389,000) × 25% = 90,750(97,250) (邦貨換算) 90,750ユーロ(97,250) × 106円(112) = 9,619,500円(10,892,000)</p>
95016-2725-16-9495	経済協力開発機 構分担金				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
635	シップリサイクルに関する総合対策	18,461	12,513		5,948	(要 求 要 旨) 「2009年の船舶の安全かつ環境上適正な再利用のための香港国際条約(仮称)」の早期発効・早期批准に向け、国際海事機関(IMO)における関連ガイドライン策定作業及び国内における執行体制整備を推進するとともに、国内におけるシップリサイクルシステムの構築を図る。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	759	516		243	(環 A14) 1. 会議等出席謝金 (1) シップリサイクル検討委員会 1人 2回 2H @ 7,500円 (8,400) 30(34) 19人 2回 2H @ 6,400円 (7,200) 486(547) (2) 解体技術調査委員会 0(178)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	5,248	3,522		1,726	(環 A14) 内国旅費 1. 会議等出席旅費 シップリサイクル条約国内執行体制整備のための旅費 関係事業者等説明会出席旅費 1人 10局 @ 51,600円 516(516) 2. 現地調査等旅費 シップリサイクル条約国内執行体制整備のための旅費 国内解撤ヤード実態調査旅費 1人 3ヶ所 @ 51,300円 154(154) 2,852(4,578) 外国旅費 1. 会議等出席旅費 多国間協議出席旅費 2,438(4,578) (1) IMO/MEPCに出席するための旅費 ロンドン 1,219(2,289) (2) UNEPバーゼル条約に出席するための旅費 ジュネーブ 1,219(2,289) 2. 現地調査等旅費 シップリサイクルヤード調査のための旅費 ダッカ 414(0) 計 3,522(5,248)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	484	285		199	(環 A14) 1. 会議等出席旅費 (1) シップリサイクル検討委員会出席旅費 285(484) 285(281)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-2200	海事産業市場整 備等推進調査費	11,970	8,190	3,780	<p>神奈川 - 東京 2人 2回 @ 2,380円 10(10)</p> <p>北海道 - 東京 1人 2回 (56,000) @ 57,800円 116(112)</p> <p>岡山 - 東京 1人 2回 @ 40,500円 81(81)</p> <p>滋賀 - 東京 1人 2回 @ 38,900円 78(78)</p> <p>(2) 解体技術調査委員会出席旅費 0(203)</p> <p>環 A14</p> <p>雑役務費 8,190(11,970)</p> <p>1 . 条約要件との適用調査費 1式 @7,800千円 1.05 8,190(0)</p> <p>2 . シップリサイクルシステムの構築のための調査費 0(11,970)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
640	代替エネルギー船舶等環境負荷低減技術の普及に関する総合対策	365,783	41,586		324,197	(要 求 要 旨) 代替エネルギー船舶(天然ガス燃料船)等環境負荷低減技術の普及を促進する環境を整備し、地球温暖化・大気汚染等の環境問題へ対処するとともに、我が国海事産業の国際競争力の強化を図るため、天然ガス燃料船等に係る安全基準の検討、国際基準化等を戦略的に推進するために必要な経費である。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	923	776		147	(環 A11) (環 A13) 1. 会議等出席謝金 776(923) (1) 代替エネルギー船舶の総合対策検討委員会等謝金 641(923) (イ) 代替エネルギー船舶に関する総合対策検討会 271(302) (18,900) 1人 1日 2回 @17,000円 34(38) (16,500) 8人 1日 2回 @14,800円 237(264) (ロ) 代替エネルギー船舶の安全基準等検討会 185(207) (16,800) 1人 1日 2回 @15,100円 30(34) (14,400) 6人 1日 2回 @12,900円 155(173) (ハ) 代替エネルギー船舶への燃料補給等に関する安全基準検討会 185(207) (16,800) 1人 1日 2回 @15,100円 30(34) (14,400) 6人 1日 2回 @12,900円 155(173) (ニ) 代替エネルギー船舶の実用化に関する国際戦略検討会 0(207) (2) GHG関係国際条約にかかる国際会議等への対処方針等検討委員会 135(0) 1人 1日 1回 @17,000円 17(0) 8人 1日 1回 @14,800円 118(0)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,730	3,979		2,249	(環 A11) (環 A13) 1. 内国旅費 会議等出席旅費 MARPOL条約改正及び国内取り入れ説明会 1人 9局 @51,600円 464(0) 2. 外国旅費 会議等出席旅費 3,515(1,730) (1) 代替エネルギー船舶の実用化に関する各国との意見調整 1,790(1,730)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					シンガポール、オスロ 1,790(319)
					ロスアンジェルス、欧州(ロッテルダム、ヨーテポリ)、ドバイ 0(1,411)
					(2) G H G関係国際条約にかかる国際会議等への出席のための旅費
					ボン 506(0)
					(3) M A R P O L条約改正にかかる国際会議に出席するための旅費
					ロンドン 1,219(0)
					計 3,979(1,730)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	304	314	10	(環 A11) (環 A13)
					1. 会議等出席旅費 314(304)
					(1) 代替エネルギー船舶に関する総合対策検討会
					1人 2回 (37,800) @39,400円 79(76)
					(2) 代替エネルギー船舶の安全基準等検討会
					1人 2回 (37,800) @39,400円 79(76)
					(3) 代替エネルギー船舶への燃料補給等に関する安全基準検討会
					1人 2回 (37,800) @39,400円 79(76)
					(4) G H G関係国際条約にかかる国際会議等への対処方針等検討委員会
					2人 1回 @38,400円 77(0)
					(5) 代替エネルギー船舶の実用化に関する国際戦略検討会
					0(76)
	95016-2123-09-2200 海産産業市場整備等推進調査費	362,826	36,517	326,309	(環 A11) (環 A13)
					1. 会議費 11(12)
					(1) 代替エネルギー船舶に関する総合対策検討会
					15人 2回 @100円 1.05 3(3)
					(2) 代替エネルギー船舶の安全基準等検討会
					15人 2回 @100円 1.05 3(3)
					(3) 代替エネルギー船舶への燃料補給等に関する安全基準検討会
					15人 2回 @100円 1.05 3(3)
					(4) G H G関係国際条約にかかる国際会議等への対処方針等検討委員会
					15人 1回 @100円 1.05 2(0)
					(5) 代替エネルギー船舶の実用化に関する国際戦略検討会
					0(3)
					2. 雑務費 36,506(362,814)
					(1) 代替エネルギー船舶の普及のための総合対策に関する調査費
					一式 @21,268千円 1.05 22,331(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) GHG関係国際条約策定のための調査請負 一式 @10,000千円 1.05 10,500(0)
							(3) MARPOL条約改正及び国内取り入れに関する調査請負 一式 @3,500千円 1.05 3,675(0)
							(4) 代替エネルギー船舶に係る基準策定に関する調査費 0(242,445)
							(5) 代替エネルギー船舶への燃料補給に係る基準策定に関する調査費 0(107,310)
							(6) 代替エネルギー船舶の実用化に関する海外動向調査費 0(13,059)
							計 36,517(362,826)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
84	15-13 海事産業の市場環境整備 ・活性化対策の技術開発 に必要な経費					
	015 海洋産業の戦略的育成の ための総合対策		2,900,000		2,900,000	(海 L00) (要求要旨) 我が国海洋産業を戦略的に育成することにより我が国の国際競争力を強化し、成長著しい世界の海洋開 発市場の成長を取り込み、新たな市場を創出することによって、雇用の創出につなげるとともに、将来の EEZ開発を自前でできる技術及び知見の蓄積を目指すために必要な費用
	13054-2129-06-0415 技術研究開発謝 金		603		603	会議等出席謝金 1. 海洋産業の戦略的育成検討委員会運営費 603 (1) 海洋産業の戦略的育成検討委員会謝金 482 (a) 座長 1人 1日 4回 @ 17,000円 68 (b) 委員 7人 1日 4回 @ 14,800円 414 (2) 年度評価委員会 121 (a) 座長 1人 1日 1回 @ 17,000円 17 (b) 委員 7人 1日 1回 @ 14,800円 104
	13054-2122-08-2172 技術研究開発調 査旅費		1,427		1,427	現地調査等旅費 1,427 1. 海洋産業の戦略的育成のための調査旅費 979 (1) 進捗状況調査旅費(国内) 1人 2ヶ所 @ 37,400円 75 (2) 海洋資源開発に係る実務者への出席のための旅費 ブラジル(リオデジャネイロ) 2人 @ 452,160円 904 2. フロンティア技術実用化支援補助調査旅費 1人 12ヶ所 @ 37,400円 448
	13054-2122-08-6041 技術研究開発委 員等旅費		823		823	会議等出席旅費 823 1. 海洋産業の戦略的育成検討委員会出席旅費 748 (1) 海洋産業の戦略的育成検討委員会 4人 4回 @ 37,400円 598 (2) 年度評価委員会 4人 1回 @ 37,400円 150 2. フロンティア技術等促進事業に係る進捗状況調査旅費 1人 2ヶ所 @ 37,400円 75
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調 査費		1,297,147		1,297,147	1. 会議費

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 海洋産業の戦略的育成検討委員会会議費 8
						(イ) 海洋産業の戦略的育成検討委員会 15人 4回 @100円 1.05 6
						(ロ) 年度評価委員会 15人 1回 @100円 1.05 2
						2. 印刷製本費 709
						(1) 海洋産業の戦略的育成検討委員会 45人 4回 @780円 1.05 147
						(2) 年度評価委員会 45人 1回 @780円 1.05 37
						(3) 報告書作成費 170部 @2,940円 1.05 525
						3. 借料及び損料
						会場借料 205
						(1) 海洋産業の戦略的育成検討委員会 4回 @40,950円 164
						(2) 年度評価委員会 1回 @40,950円 41
						4. 雑務費
						海洋フロンティア技術研究開発費 1,296,225
						a. 海洋資源開発における新分野への進出支援のための技術調査 1式 @666,500千円 1.05 699,825
						b. 信頼性評価のための調査 1式 @98,500千円 1.05 103,425
						c. 海洋産業育成戦略調査 1式 @240,000千円 1.05 252,000
						d. 艦装工程の効率化検討 240,975
						(1) 艦装工程の効率化調査 1式 @149,500千円 1.05 156,975
						(2) モデル工場試設計 1式 @80,000千円 1.05 84,000
						計 1,297,147
	13054-2405-16-4367 海洋フロンティア技術開発費補助金		1,600,000		1,600,000	1. フロンティア技術等促進事業 1,600,000
						(1) 海洋開発施設等技術研究開発 @1,050,000千円 2/3 700,000

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 次世代海洋環境技術研究開発 @1,800,000千円 1/2 900,000

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
85	312 独立行政法人航海訓練所 運営費 01-95 独立行政法人航海訓練所 運営費交付金に必要な経 費 95063-2305-16-8128 独立行政法人航 海訓練所運営費 交付金	5,552,128	5,278,782			273,346	20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (6,567,183) (6,283,401) (5,950,823) (5,607,579) 6,567,183 6,283,401 5,950,823 5,607,579 決 算 額 6,567,183 6,283,401 5,950,823 5,607,579 差 引 額 0 0 0 0 (要 求 要 旨) 独立行政法人航海訓練所法(平成11年法律第213号)に基づき、平成13年4月1日に設立された 独立行政法人航海訓練所の運営に要する経費を要求する。 (中期目標の期間) 平成23年4月1日から平成28年3月31日までの5年間 (中期目標の概要) 商船に関する学部を置く国立大学法人、商船に関する学科を置く国立高等専門学校及び独立行政法人海 技教育機構の学生及び生徒等に対し航海訓練を行うことにより、船舶の運航に関する知識及び技能を習得 させる。 (年度計画の予算) (単位:百万円) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 別</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収 入</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金</td> <td style="text-align: right;">5,279</td> </tr> <tr> <td> 業務収入</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> <tr> <td> 船舶建造費補助金</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,948</td> </tr> <tr> <td>支 出</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 業務経費</td> <td style="text-align: right;">1,668</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td> 人件費</td> <td style="text-align: right;">3,641</td> </tr> <tr> <td> 船舶建造費</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,948</td> </tr> </tbody> </table>	区 別	金 額	収 入		運営費交付金	5,279	業務収入	219	船舶建造費補助金	450	計	5,948	支 出		業務経費	1,668	一般管理費	189	人件費	3,641	船舶建造費	450	計	5,948
区 別	金 額																														
収 入																															
運営費交付金	5,279																														
業務収入	219																														
船舶建造費補助金	450																														
計	5,948																														
支 出																															
業務経費	1,668																														
一般管理費	189																														
人件費	3,641																														
船舶建造費	450																														
計	5,948																														
86	318 独立行政法人航海訓練所 船舶建造費 06-95 独立行政法人航海訓練所 船舶建造に必要な経費						23年度 予 算 額 (450,000) 450,000 決 算 額 450,000 差 引 額 0																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																									
	95063-1305-16-4345 独立行政法人航海訓練所船舶建造費補助金	450,000	450,000		0	(要求要旨) 独立行政法人航海訓練所法(平成11年法律第213号)に基づき、平成13年4月1日に設立された独立行政法人航海訓練所の船舶建造に必要な経費を要求する。 1.即戦力を備えた船員の養成に向けた内航用練習船の整備 <div style="text-align: right;">450,000(450,000)</div> 平成23年度国庫債務負担行為歳出化額 平成23年度国庫債務負担行為限度額 1,350,000 23年度支出額 450,000 24年度支出予定額 450,000 25年度支出予定額 450,000																									
87	322 独立行政法人海技教育機構運営費 01-95 独立行政法人海技教育機構運営費交付金に必要な経費					<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(2,745,424)</td> <td>(2,752,809)</td> <td>(2,508,706)</td> <td>(2,538,555)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>2,745,424</td> <td>2,752,809</td> <td>2,508,706</td> <td>2,482,013</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(2,745,424)	(2,752,809)	(2,508,706)	(2,538,555)	決 算 額	2,745,424	2,752,809	2,508,706	2,482,013	翌年度繰越額	0	0	0	0	差 引 額	0	0	0	0
	20年度	21年度	22年度	23年度																											
予 算 額	(2,745,424)	(2,752,809)	(2,508,706)	(2,538,555)																											
決 算 額	2,745,424	2,752,809	2,508,706	2,482,013																											
翌年度繰越額	0	0	0	0																											
差 引 額	0	0	0	0																											
	95063-2305-16-8139 独立行政法人海技教育機構運営費交付金	2,481,869	2,299,744		182,125	(要 求 要 旨) 独立行政法人海技教育機構法(平成11年法律第214号)に基づき、平成18年4月1日に設立された独立行政法人海技教育機構の運営に要する経費を要求する。 (中期目標の期間) 平成23年4月1日から平成28年3月31日までの5年間 (中期目標の概要) 船員に対し船舶の運航に関する学術及び技能を教授すること等により、船員の養成及び資質の向上を図り、もって安定的かつ安全な海上輸送の確保を図る。 (年度計画の予算) <div style="text-align: right;">(単位:百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区 別</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収 入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運 営 費 交 付 金</td> <td>2,300</td> </tr> <tr> <td>受 託 収 入</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>業 務 収 入</td> <td>207</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,535</td> </tr> </tbody> </table>	区 別	金 額	収 入		運 営 費 交 付 金	2,300	受 託 収 入	28	業 務 収 入	207	計	2,535													
区 別	金 額																														
収 入																															
運 営 費 交 付 金	2,300																														
受 託 収 入	28																														
業 務 収 入	207																														
計	2,535																														

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							支 出
							業務経費 517
							受託経費 28
							一般管理費 212
							人件費 1,778
							計 2,535
88	325 自動車運送業市場環境整備推進費						
	10-95 自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費						
	571 トラック産業将来ビジョン策定等調査		3,812	3,203		609	
	95016-2129-06-0110 諸謝金		1,512	1,344		168	会議等出席謝金
							15人 2時間 7回 (7,200) @6,400円 1,344(1,512)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		1,936	1,456		480	会議等出席旅費
							2人 10箇所 2回 (48,400) @36,400円 1,456(1,936)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		245	245		0	会議等出席旅費 7人 7回 @5,000円 245(245)
	95016-2123-09-2237 自動車運送業市場環境整備推進調査費		119	158		39	1. 会議費 11(11)
							2. 借料及び損料
							会場借料 147(108)
							計 158(119)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
89	326 国土形成推進費													
	05-95 総合的な国土形成の推進に必要な経費	1,478,751	2,912,608			1,433,857	20年度	21年度	22年度	23年度				
							予 算 額	(2,507,077) (2,568,598)	(2,618,055) (2,511,055)	(2,352,001) (2,352,001)	(1,670,025) (1,670,025)			
							決 算 額	2,539,943	2,355,216					
							差 引 額	32,866	262,839					
	181 国土形成計画推進等経費	397,345	405,728			8,383								
	011 国土形成計画等の推進に関する経費	67,512	170,902			103,390	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度			
							予 算 額	(190,030) (190,030)	(199,956) (199,956)	(218,156) (118,156)	(116,327) (116,327)	(96,991) (96,991)		
							(要 求 要 旨)							
							国土形成計画の一層の推進方策等について検討を行うとともに、持続可能な国土・地域づくりに向けた仕組みの構築や計画への国民参加の促進を図る施策の企画立案等を行い、国土形成計画等の推進を図る。							
事務事業別内訳表														
							区 分	諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	国土形成推進調査費	計		
							1. 国土形成計画等の効果的な推進	695 (1,393)	4,020 (3,046)	1,319 (1,740)	70,467 (50,303)	76,501 (56,482)		
							2. 集落地域における「小さな拠点」形成推進費	744 (0)	1,197 (0)	1,538 (0)	81,760 (0)	85,239 (0)		
							3. 多様な主体の理解、合意形成の推進及び有識者ヒアリング	1,300 (2,506)	1,062 (986)	1,368 (1,262)	5,432 (6,276)	9,162 (11,030)		
							計	2,739 (3,899)	6,279 (4,032)	4,225 (3,002)	157,659 (56,579)	170,902 (67,512)		
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	3,899	2,739			1,160	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度			
							予 算 額	(2,850) (2,850)	(5,193) (5,193)	(4,124) (4,124)	(4,315) (4,315)	(4,194) (4,194)		
							1. 国土形成計画等の効果的な推進					695 (1,393)		
							(5) 地方における戦略的中小都市生活圏形成推進調査							
							会議等出席謝金					695 (0)		
							大学教授級					@7,500 5人 5回 2時間	375 (0)	
							大学准教授級					@6,400 5人 5回 2時間	320 (0)	
							前年度限り							
							会議等出席謝金					0 (1,393)		
							2. 集落地域における「小さな拠点」形成推進費							
							会議等出席謝金					744 (0)		
							有識者委員会					331 (0)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							大学教授級 1人 2時間 @7,500 5回 75(0) 大学准教授級 4人 2時間 @6,400 5回 256(0) 現地調査 大学准教授級 4人 2日 @12,900 4地区 413(0) 3. 多様な主体の理解、合意形成の推進及び有識者ヒアリング 1,300(2,506) (1) 国土計画の推進に係る有識者ヒアリング 助言謝金 346(588) 大学教授級 3人 2時間 (8,100) @7,200 8ブロック 346(389) 前年度限り(大学准教授級) 0(199) (2) 国土計画研究交流会の開催 講演等謝金 大学教授級 2人 2時間 (8,100) @7,200 1回 29(33) (3) 国土形成フォーラムの開催 講演等謝金 大学教授級 3人 2時間 (8,100)(2) @7,200 3箇所 130(98) (4) 国土計画の推進に向けた検討会の運営 会議等出席謝金 795(1,787) 大学教授級 (8,400) @7,500 2時間 1人 (6) (4) 4回 3種 180(404) 大学准教授級 (7,200) @6,400 2時間 4人 (6) (4) 4回 3種 615(1,383) 計 2,739(3,899)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	4,032	6,279			2,247	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (4,228) (2,927) (1,610) (6,404) (4,253) (4,228) (2,927) (1,610) (6,404) (4,253)
							1. 国土形成計画等の効果的な推進 3,759(2,328) (1) シームレスアジア実現に向けた推進方策検討調査 会議等出席旅費 会議等出席旅費 303(378) 10~7級(全国平均 1泊2日) 1人 @38,200 (5) 4回 153(191)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						6～3級(全国平均 1泊2日) 1人 @37,400 ⁽⁵⁾ 4回 150(187) (2)所有者不明化による国土の利用困難化対応方策の検討調査 会議等出席旅費 378(378) 10～7級(全国平均 1泊2日) @38,200 1人 1回 5地域 191(191) 6～3級(全国平均 1泊2日) @37,400 1人 1回 5地域 187(187) (3)環境・エネルギー分野における地域別の取組の推進に関する 調査 会議等出席旅費 1,794(1,572) 有識者ヒアリング等 1,794(898) 10～7級(全国平均 1泊2日) @38,200 1人 ⁽¹⁾ 2回 8地域 612(306) 6～3級(全国平均 1泊2日) @37,400 1人 ⁽¹⁾ 2回 8地域 599(300) 2～1級(全国平均 1泊2日) @36,400 1人 ⁽¹⁾ 2回 8地域 583(292) 前年度限り(検討委員会) 0(674) (4)国土における国の機関等の効果的な展開に関する調査 現地調査等旅費 6～3級(全国平均 1泊2日) @37,400 1人 3回 113(0) (5)地方における戦略的中小都市生活圏形成推進調査 会議等出席旅費 1,171(0) 7～10級(全国平均 1泊2日) @36,900 1人 2回 8ブロック 590(0) 3～6級(全国平均 1泊2日) @36,300 1人 2回 8ブロック 581(0) 2.集落地域における「小さな拠点」形成推進費 現地調査等旅費 6～3級(全国平均 1泊2日) @37,400 2人 1回 16地域 1,197(0) 3.多様な主体の理解、合意形成の推進及び有識者ヒアリング

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							会議等出席旅費	1,062(986)					
							(1) 国土計画の推進に係る有識者ヒアリング	606(606)					
							10～7級(全国平均 1泊2日)							
							③38,200 1人 8箇所	306(306)					
							6～3級(全国平均 1泊2日)							
							③37,400 1人 8箇所	300(300)					
							(2) 国土形成フォーラムの開催	228(152)					
							10～7級(全国平均 1泊2日)							
							(2)							
							③38,200 1人 3箇所	115(77)					
							6～3級(全国平均 1泊2日)							
							(2)							
							③37,400 1人 3箇所	113(75)					
							(3) 国土計画の管理運営及び基礎的調査							
							連絡調整会議(ブロック別)	228(228)					
							10～7級(全国平均 1泊2日)							
							③38,200 1人 3箇所	115(115)					
							6～3級(全国平均 1泊2日)							
							③37,400 1人 3箇所	113(113)					
							1. 国土形成計画等の効果的な推進							
							(1) シームレスアジア実現に向けた推進方策検討調査							
							会議等出席旅費	261(718)					
							関係機関との調整等							
							6～3級(インドネシア(ジャカルタ) 3泊4日)							
							(245,700)							
							③260,520 1人 1回	261(246)					
							前年度限り	0(472)					
							計	6,279(4,032)					
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	3,002	4,225			1,223	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度			
							予 算 額 (2,478) (2,478) (2,515) (1,842) (1,842) (1,769) (1,769) (2,763) (2,763)							
							1. 国土形成計画等の効果的な推進	1,319(1,740)					
							(5) 地方における戦略的中小都市生活圏形成推進調査							
							会議等出席旅費	1,319(0)					
							大学教授級 全国平均 1泊2日							
							③36,900 4人 5回	738(0)					
							大学教授級 関東日帰り ②2,370 1人 5回	12(0)					

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						大学准教授級 全国平均 1泊2日 @36,300 3人 5回 545(0)
						大学准教授級 関東日帰り @2,370 2人 5回 24(0)
						前年度限り 0(1,740)
						2. 集落地域における「小さな拠点」形成推進費
						会議等出席旅費 1,538(0)
						(1) 有識者委員会 939(0)
						10~7級(全国平均 1泊2日)
						1人 @38,200 5回 191(0)
						6~3級(全国平均 1泊2日)
						4人 @37,400 5回 748(0)
						(2) 現地調査
						6~3級(全国平均 1泊2日)
						4人 @37,400 4地区 599(0)
						3. 多様な主体の理解、合意形成の推進及び有識者ヒアリング
						会議等出席旅費 1,368(1,262)
						(1) 国土計画の推進に係る有識者ヒアリング
						10~7級(全国平均 1泊2日)
						1人 @38,200 8回 306(306)
						(2) 国土計画研究交流会の開催
						10~7級(全国平均 1泊2日)
						1人 @38,200 1回 39(39)
						(3) 国土政策フォーラムの開催
						10~7級(全国平均 1泊2日)
						1人 @38,200 3回 115(0)
						(4) 国土計画の推進に向けた検討会の運営
						10~7級(全国平均 1泊2日)
						1人 @38,200 ⁽⁶⁾ 4回 ⁽⁴⁾ 3種 459(917)
						6~3級(全国平均 1泊2日)
						1人 @37,400 4回 3種 449(0)
						計 4,225(3,002)
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費	56,579	157,659		101,080	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 (167,841) (188,849) (108,503) (103,839) (85,781) 予 算 額 167,841 188,849 108,503 103,839 85,781
						1. 国土形成計画等の効果的な推進 70,467(50,303)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) シームレスアジア実現に向けた推進方策検討調査 11,886(11,797)
							直接原価
							雑役務費 5,159(5,246)
							(イ) 直接人件費 5,135(4,862)
							主任技師 (1) (45,300) 7人日 @44,800 1.00 314(46)
							技師(A) (24) (38,900) 15人日 @38,500 1.00 578(934)
							技師(B) (32) (31,600) 40人日 @31,300 1.00 1,252(1,012)
							技師(C) (48) (26,200) 55人日 @25,700 1.00 1,414(1,258)
							技術員 71人日 (22,700) @22,200 1.00 1,577(1,612)
							(ロ) 直接経費
							印刷製本費(報告書 A4 軽印刷 200頁)
							(131) (2,930) 8部 @2,940 1.00 24(384)
							その他原価 (4,862) 5,135千円 35/65 2,765(2,618)
							一般管理費等 (5,246) (2,618) (5,159千円 + 2,765千円) 30/70 3,396(3,371)
							消費税 566(562)
							(4,862) (384) (2,618) (3,371) (5,135千円 + 24千円 + 2,765千円 + 3,396千円) 0.05
							(2) 所有者不明化による国土の利用困難化対応方策の検討調査 11,612(11,612)
							直接原価
							雑役務費 5,127(5,129)
							(イ) 直接人件費 4,853(4,850)
							主任技師 (45,300) 4人日 @44,800 1.00 180(182)
							技師(A) (38,900) 15人日 @38,500 1.00 578(584)
							技師(B) (27) (31,600) 30人日 @31,300 1.00 939(854)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							技師(C) (60) (26,200) 58人日 @25,700 1.00 1,491(1,572)
							技術員 (73) (22,700) 75人日 @22,200 1.00 1,665(1,658)
							(口) 直接経費 印刷製本費(報告書 A 4 軽印刷 2 0 0 頁) (95) (2,930) 93部 @2,940 1.00 274(279)
							その他原価 (4,850) 4,853千円 35/65 2,614(2,612)
							一般管理費等 (5,129) (2,612) (5,127千円 + 2,614千円) 30/70 3,318(3,318)
							消費税 553(553) (4,850) (279) (2,612) (4,853千円 + 274千円 + 2,614千円 + 3,318千円) 0.05
							(3) 環境・エネルギー分野における地域別の取組の推進に関する 調査戦略と国土利用方策検討調査 24,128(26,894)
							直接原価 雑役務費 10,455(12,079)
							(イ) 直接人件費 10,072(10,863)
							技師(A) (50) (38,900) 52人日 @38,500 1.00 2,002(1,945)
							技師(B) (70) (31,600) 60人日 @31,300 1.00 1,878(2,212)
							技師(C) (100) (26,200) 120人日 @25,700 1.00 3,084(2,620)
							技術員 (180) (22,700) 140人日 @22,200 1.00 3,108(4,086)
							(口) 直接経費 383(1,216) 印刷製本費(報告書 A 4 軽印刷 2 0 0 頁) (150) (2,930) 130部 @2,940 1.00 383(440)
							前年度限り 0(776)
							その他原価 (10,863) 10,455千円 35/65 5,630(5,850)
							一般管理費等 (12,079) (5,850) (10,455千円 + 5,630千円) 30/70 6,894(7,684)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							消費税 1,149(1281)
							(10,863) (1,216) (5,850) (7,684) (10,072千円 + 383千円 + 5,630千円 + 6,894千円) 0.05
							(4) 国土における国の機関等の効果的な展開に関する調査 8,018(0)
							直接原価
							雑役務費 3,584(0)
							(イ) 直接人件費 3,270(0)
							主任技師 2人日 @44,800 1.00 90(0)
							技師(A) 9人日 @38,500 1.00 347(0)
							技師(B) 22人日 @31,300 1.00 689(0)
							技師(C) 35人日 @25,700 1.00 900(0)
							技術員 56人日 @22,200 1.00 1,244(0)
							(ロ) 直接経費 314(0)
							印刷製本費(報告書 A4 軽印刷 200頁)
							30部 @2,940 89(0)
							調査旅費(6~3級 全国平均 1泊2日)
							2人 @37,400 3回 225(0)
							その他原価 3,270千円 35/65 1,761(0)
							一般管理費等
							(3,584千円 + 1,761千円) 30/70 2,291(0)
							消費税 382(0)
							(3,270千円 + 314千円 + 1,761千円 + 2,291千円) 0.05
							(5) 地方における戦略的中小都市生活圏形成推進調査
							雑役務費 14,823(0)
							直接人件費 6,565(0)
							直接経費
							報告書(100部まで100頁)
							@2,830 93部 1.05 276(0)
							その他原価 6,565千円 35/65 3,535(0)
							一般管理費 10,376千円 30/70 4,447(0)
							2. 集落地域における「小さな拠点」形成推進費
							雑役務費 81,760(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						直接原価 40,032(0)
						(イ)直接人件費 賃金(事務補助職員相当) 1人 20日/月 @8,400 10月 16箇所 26,880(0)
						(ロ)直接経費 13,152(0)
						借料及び損料(会場借上料) 5地区 @21,000 5回 16箇所 8,400(0)
						印刷製本費 2,358(0)
						地域づくりプラン(A4軽印刷 50頁) 305部 @300 1回 16箇所 1,464(0)
						報告書(A4軽印刷 200頁) 19部 @2,940 1回 16箇所 894(0)
						事例調査旅費(6~3級 全国平均 1泊2日) 2人 @37,400 2地区 16箇所 2,394(0)
						その他原価 26,880千円 35/65 14,474(0)
						一般管理費 (40,032千円 + 14,474千円) 30/70 23,360(0)
						消費税 3,894(0) (26,880千円 + 13,152千円 + 14,474千円 + 23,360千円) 0.05
						3.多様な主体の理解、合意形成の推進及び有識者ヒアリング 5,432(6,276)
						(1)国土計画の推進に向けた検討会の運営 563(966)
						印刷製本費 印刷製本費(報告書 A4軽印刷 100頁) @1,540 (85) (4) (1) 15部 3種 4回 1.05 292(550)
						借料及び損料 会場借料 (15,410) (6) (4) @21,000 4回 3種 252(370)
						会議費 @100 (18) (6) (4) 15人 4回 3種 1.05 19(46)
						(2)国土計画広報資料の作成 印刷製本費 国土形成計画等関係資料(報告書 A4軽印刷 50頁) (1,540) (80) @780 160部 1.05 132(130)
						(3)国土計画の管理運営及び基礎的調査 489(505)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							印刷製本費		
							印刷製本費(報告書 A4軽印刷 100頁)		
							(100) (1) (1) @1,540 35部 2回 3箇所 1.05	340(162)
							会議費	23(71)
							連絡調整会議(ブロック別) @100 (100) 35人 3箇所 2回 1.05	23(63)
							前年度限り(連絡調整会議(関係省庁))	0(8)
							借料及び損料		
							連絡調整会議(ブロック別) (45,300) @21,000 3箇所 2回	126(272)
							(4)国土計画研究交流会の開催	769(1,329)
							直接原価		
							雑役務費	454(699)
							(イ)直接人件費	106(344)
							技師(A) (3) (38,900) 1人日 @38,500 1.00	39(117)
							技術員 (10) (22,700) 3人日 @22,200 1.00	67(227)
							(ロ)直接経費	348(355)
							印刷製本費(報告書 A4軽印刷 100頁)		
							100部 @1,540 1.00	154(154)
							借料及び損料	184(191)
							会場借料(70人以上~110人未満)		
							(2) (45,300) 4箇所 @21,000	84(91)
							パソコン 20台 @4,500 1.00	90(90)
							プリンター 2台 @5,000 1.00	10(10)
							会議費		
							会議費 100人 1回 @100 1.00	10(10)
							その他原価 (344) 106千円 35/65	58(186)
							一般管理費等		
							(699) (186) (454千円 + 58千円) 30/70	220(380)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						消費税 37(64) ((344) (355) (186) (380) (106千円 + 348千円 + 58千円 + 220千円) 0.05 (5)国土形成フォーラムの開催 3,479(3,346) 直接原価 雑役務費 1,588(1,557) (イ)直接人件費 1,357(1,249) 技師(A) (2) (38,900)(2) 1人日 @38,500 3箇所 1.00 116(156) 技師(B) (9) (31,600)(2) 5人日 @31,300 3箇所 1.00 470(569) 技師(C) (26,200)(2) 10人日 @25,700 3箇所 1.00 771(524) (ロ)直接経費 印刷製本費(報告書 A4軽印刷 100頁) (100) (2) 50部 @1,540 3箇所 1.00 231(308) その他原価 (1,249) 1,357千円 35/65 731(673) 一般管理費等 (1,557) (673) (1,588千円 + 731千円) 30/70 994(956) 消費税 166(160) (1,249) (308) (673) (956) (1,357千円 + 231千円 + 731千円 + 994千円) 0.05 計 157,659(56,579) 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (15,540) (71,211) (60,440) (44,846) (96,190) 15,540 71,211 60,440 44,846 96,190 (要 求 要 旨) 国土形成計画等の進捗管理を行うために国土のモニタリングを実施する。
016	国土形成計画等の進捗管理に関する経費	89,597	83,033		6,564	
事務事業別内訳表						
	区 分	諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	国土形成推進調査費	計
	1. 国土のモニタリングの実施及びモニタリング結果の公表				18,980 (21,146)	18,980 (21,146)
	2. 広域ブロックの自立に向けたモニタリングの実施		2,394 (2,094)		61,659 (53,952)	64,053 (56,046)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						区 分	諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	国 土 形 成 推 進 調 査 費	計
						3.前年度限り(国土利用 の質的向上方策の具体化に 向けた基礎調査)		0 (303)		0 (12,102)	0 (12,405)
						計	0 (0)	2,394 (2,397)	0 (0)	80,639 (87,200)	83,033 (89,597)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0	0	0	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
						予 算 額	(0) (762) (762) (468) (125)	0 (762) (762) (468) (125)			
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,397	2,394	3	3	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
						予 算 額	(0) (498) (461) (659) (3,966)	0 (498) (461) (659) (3,966)			
						2.広域ブロックの自立に向けたモニタリングの実施					
						会議等出席旅費					
						(1)6~3級(全国平均、1泊2日)					
						③37,400 8人回 (7) 8ブロック					2,394 (2,094)
						前年度限り(国土利用の質的向上方策の具体化に向けた基礎調査)					
						会議等出席旅費					0 (303)
						計					2,394 (2,397)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	0	0	0	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
						予 算 額	(0) (987) (1,015) (593) (236)	0 (987) (1,015) (593) (236)			
	95016-2123-09-2127 国 土 形 成 推 進 調 査 費	87,200	80,639	6,561	6,561	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
						予 算 額	(15,540) (68,964) (58,202) (43,126) (91,863)	15,540 (68,964) (58,202) (43,126) (91,863)			
						1.国土のモニタリングの実施及びモニタリング結果の公表					18,980 (21,146)
						直接原価					
						雑役務費					8,286 (9,265)
						(イ)直接人件費					8,109 (8,972)
						主任技師					(22) (45,300) 14人日 ④44,800 1.00 628 (997)
						技師(A)					(36) (38,900) 25人日 ④38,500 1.00 963 (1,401)
						技師(B)					(53) (31,600) 52人日 ④31,300 1.00 1,628 (1,675)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							技師(C)	(83) 84人日	(26,200) @25,700	1.00	2,159(2,175)		
							技術員	(120) 123人日	(22,700) @22,200	1.00	2,731(2,724)		
							(口)直接経費							
							印刷製本費(報告書 A4軽印刷 200頁)							
							(100) 60部	(2,930) @2,940	1.00		177(293)		
							その他原価	(8,972) 8,109千円		35/65	4,367(4,832)		
							一般管理費等	(9,265) (8,286千円	(4,832) + 4,367千円		30/70	5,423(6,042)	
							消費税				904(1,007)		
							(8,972) (8,109千円	(293) + 177千円	(4,832) + 4,367千円	(6,042) + 5,423千円	0.05			
							2. 広域ブロックの自立に向けたモニタリングの実施				61,659(53,952)		
							1. 協議会の開催				1,814(1,292)		
							(1) 印刷製本費				1,452(1,064)		
							会議資料(一般印刷、50頁)							
							@1,490	40部	1回	1.05	(7) 87' 07''	501(438)	
							調査報告書(一般印刷、100頁)							
							(2,840) @2,830	(30) 40部	1回	1.05	(7) 87' 07''	951(626)	
							(2) 借料及び損料							
							会場借料	(28,450) @40,950		1回	(7) 87' 07''	328(199)	
							(3) 会議費	@100	40人	1回	1.05	(7) 87' 07''	34(29)
							2. 検討幹事会の開催				6,123(4,625)		
							(1) 印刷製本費				3,955(3,254)		
							会議資料(一般印刷、50頁)							
							@1,490	40部	6回	1.05	(7) 87' 07''	3,004(2,628)	
							調査報告書(一般印刷、100頁)							
							(2,840) @2,830	(30) 40部	1回	1.05	(7) 87' 07''	951(626)	
							(2) 借料及び損料							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>会場借料 (28,450) (7) @40,950 6回 8ﾌﾞﾛｯｸ 1,966(1,195)</p> <p>(3)会議費 @100 40人 6回 1.05 (7) 8ﾌﾞﾛｯｸ 202(176)</p> <p>3. 会議資料の作成支援 雑役務費</p> <p>8ﾌﾞﾛｯｸ共通 (1,050) (7) @998千円 8ﾌﾞﾛｯｸ 7,984(7,350)</p> <p>4. 分科会・合同協議会の開催 794(554)</p> <p>(1)印刷製本費 657(456)</p> <p>会議資料(一般印刷、50頁)</p> <p>@1,490 (40) 45部 1回 1.05 3ﾌﾞﾛｯｸ 211(188)</p> <p>調査報告書(一般印刷、100頁)</p> <p>(2,840)(30) @2,830 50部 1.05 3ﾌﾞﾛｯｸ 446(268)</p> <p>(2)借料及び損料</p> <p>会場借料 (28,450) @40,950 1回 3ﾌﾞﾛｯｸ 123(85)</p> <p>(3)会議費 @100 (40) 45人 1回 1.05 3ﾌﾞﾛｯｸ 14(13)</p> <p>5. モニタリング実施 雑役務費</p> <p>8ﾌﾞﾛｯｸ共通 (5,733) (7) @5,618千円 8ﾌﾞﾛｯｸ 44,944(40,131)</p> <p>前年度限り(国土利用の質的向上方策の具体化に向けた基礎調査)</p> <p>雑役務費 0(12,102)</p> <p>計 80,639(87,200)</p> <p>19年度 20年度 21年度 22年度 23年度</p> <p>予 算 額 (62,096) (42,579) (68,235) (77,878) (187,452) 62,096 42,579 68,235 77,878 187,452</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国土形成計画等の次期計画の策定を見据えて、東日本大震災を初めとする経済社会情勢の変化や新たな国土政策上の課題と現状に関する分析等を行うとともに、国土計画の基礎となる調査・研究を充実させることにより、これを計画へ反映し、国土政策の推進を図る。</p>
021	国土形成計画等の基礎的・長期的検討に関する経費	152,525	151,793	732	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																											
					事務事業別内訳表																																																																											
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>諸 謝 金</th> <th>職 員 旅 費</th> <th>委 員 等 旅 費</th> <th>国 土 形 成 推 進 調 査 費</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 国土政策シミュレーションモデルの開発業務</td> <td>0 (241)</td> <td></td> <td></td> <td>11,445 (9,757)</td> <td>11,445 (9,998)</td> </tr> <tr> <td>2. 国土の課題分析と計画の総点検</td> <td>0 (528)</td> <td>3,470 (2,977)</td> <td>0 (901)</td> <td>91,408 (87,605)</td> <td>94,878 (92,011)</td> </tr> <tr> <td>3. 学官連携強化による国土計画推進事業</td> <td></td> <td>300 (300)</td> <td></td> <td>18,950 (19,334)</td> <td>19,250 (19,634)</td> </tr> <tr> <td>4. 基礎的・長期的課題に関する調査・研究の促進</td> <td>123 (124)</td> <td>907 (907)</td> <td>191 (191)</td> <td>2,499 (2,564)</td> <td>3,720 (3,786)</td> </tr> <tr> <td>5. 国土の状況に関する情報発信事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>6,300 (9,096)</td> <td>6,300 (9,096)</td> </tr> <tr> <td>6. 国土保全等に関する関係行政機関の横断的な施策の具体化に向けた調査</td> <td></td> <td>1,567 (1,122)</td> <td></td> <td>14,633 (16,878)</td> <td>16,200 (18,000)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>123 (893)</td> <td>6,244 (5,306)</td> <td>191 (1,092)</td> <td>145,235 (145,234)</td> <td>151,793 (152,525)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	国 土 形 成 推 進 調 査 費	計	1. 国土政策シミュレーションモデルの開発業務	0 (241)			11,445 (9,757)	11,445 (9,998)	2. 国土の課題分析と計画の総点検	0 (528)	3,470 (2,977)	0 (901)	91,408 (87,605)	94,878 (92,011)	3. 学官連携強化による国土計画推進事業		300 (300)		18,950 (19,334)	19,250 (19,634)	4. 基礎的・長期的課題に関する調査・研究の促進	123 (124)	907 (907)	191 (191)	2,499 (2,564)	3,720 (3,786)	5. 国土の状況に関する情報発信事業				6,300 (9,096)	6,300 (9,096)	6. 国土保全等に関する関係行政機関の横断的な施策の具体化に向けた調査		1,567 (1,122)		14,633 (16,878)	16,200 (18,000)	計	123 (893)	6,244 (5,306)	191 (1,092)	145,235 (145,234)	151,793 (152,525)																											
区 分	諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	国 土 形 成 推 進 調 査 費	計																																																																											
1. 国土政策シミュレーションモデルの開発業務	0 (241)			11,445 (9,757)	11,445 (9,998)																																																																											
2. 国土の課題分析と計画の総点検	0 (528)	3,470 (2,977)	0 (901)	91,408 (87,605)	94,878 (92,011)																																																																											
3. 学官連携強化による国土計画推進事業		300 (300)		18,950 (19,334)	19,250 (19,634)																																																																											
4. 基礎的・長期的課題に関する調査・研究の促進	123 (124)	907 (907)	191 (191)	2,499 (2,564)	3,720 (3,786)																																																																											
5. 国土の状況に関する情報発信事業				6,300 (9,096)	6,300 (9,096)																																																																											
6. 国土保全等に関する関係行政機関の横断的な施策の具体化に向けた調査		1,567 (1,122)		14,633 (16,878)	16,200 (18,000)																																																																											
計	123 (893)	6,244 (5,306)	191 (1,092)	145,235 (145,234)	151,793 (152,525)																																																																											
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	893	123	770	<table border="1"> <thead> <tr> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額 (0) (0) (464) (375) (991) (2,292)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1. 国土政策シミュレーションモデルの開発業務</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度限り(会議等出席謝金)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(241)</td> </tr> <tr> <td>2. 国土の課題分析と計画の総点検</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(528)</td> </tr> <tr> <td>(1) 国際プレゼンス強化に向けた高度な諸機能の効果的展開に関する調査</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度限り(会議等出席謝金)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(356)</td> </tr> <tr> <td>(4) 都市・地域の特性を踏まえた国土基盤ストックの管理運営戦略に係る検討調査</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度限り(会議等出席謝金)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(130)</td> </tr> <tr> <td>(6) 地域の維持のための地域特性分析及び地域の維持方策の検討調査</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度限り(会議等出席謝金)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(42)</td> </tr> <tr> <td>4. 基礎的・長期的課題に関する調査・研究の促進</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>講演等謝金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>大学准教授級</td> <td>(10) 11人</td> <td>(6,200) 2時間</td> <td></td> <td>123(124)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>123(893)</td> </tr> </tbody> </table>	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額 (0) (0) (464) (375) (991) (2,292)					1. 国土政策シミュレーションモデルの開発業務					前年度限り(会議等出席謝金)				0(241)	2. 国土の課題分析と計画の総点検				0(528)	(1) 国際プレゼンス強化に向けた高度な諸機能の効果的展開に関する調査					前年度限り(会議等出席謝金)				0(356)	(4) 都市・地域の特性を踏まえた国土基盤ストックの管理運営戦略に係る検討調査					前年度限り(会議等出席謝金)				0(130)	(6) 地域の維持のための地域特性分析及び地域の維持方策の検討調査					前年度限り(会議等出席謝金)				0(42)	4. 基礎的・長期的課題に関する調査・研究の促進					講演等謝金					大学准教授級	(10) 11人	(6,200) 2時間		123(124)	計				123(893)
19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																																																																												
予 算 額 (0) (0) (464) (375) (991) (2,292)																																																																																
1. 国土政策シミュレーションモデルの開発業務																																																																																
前年度限り(会議等出席謝金)				0(241)																																																																												
2. 国土の課題分析と計画の総点検				0(528)																																																																												
(1) 国際プレゼンス強化に向けた高度な諸機能の効果的展開に関する調査																																																																																
前年度限り(会議等出席謝金)				0(356)																																																																												
(4) 都市・地域の特性を踏まえた国土基盤ストックの管理運営戦略に係る検討調査																																																																																
前年度限り(会議等出席謝金)				0(130)																																																																												
(6) 地域の維持のための地域特性分析及び地域の維持方策の検討調査																																																																																
前年度限り(会議等出席謝金)				0(42)																																																																												
4. 基礎的・長期的課題に関する調査・研究の促進																																																																																
講演等謝金																																																																																
大学准教授級	(10) 11人	(6,200) 2時間		123(124)																																																																												
計				123(893)																																																																												
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	5,306	6,244	938	<table border="1"> <thead> <tr> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額 (1,128) (1,128) (462) (1,914) (3,056) (4,491)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額 (1,128) (1,128) (462) (1,914) (3,056) (4,491)																																																																					
19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																																																																												
予 算 額 (1,128) (1,128) (462) (1,914) (3,056) (4,491)																																																																																

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							2. 国土の課題分析と計画の総点検	3,004(2,977)
							(1) 国際プレゼンス強化に向けた高度な諸機能の効果的展開に関する調査		
							現地調査等旅費		
							6～3級(全国平均 1泊2日)		
							2人 1回 @37,400 ⁽⁸⁾ 7地区	524(599)
							(2) 地方部における新たなライフスタイルの実現に関する調査		
							現地調査等旅費		
							6～3級(全国平均 1泊2日)		
							2人 1回 @37,400 9地区	674(0)
							(3) 効果的な国土管理手法と国土管理コストに関する調査		
							会議等出席旅費	455(455)
							10～7級(全国平均 1泊2日)		
							1人 1回 @38,200 6箇所	230(230)
							6～3級(全国平均 1泊2日)		
							1人 1回 @37,400 6箇所	225(225)
							(4) 都市・地域の特性を踏まえた国土基盤ストックの管理運営戦略に係る検討調査		
							現地調査等旅費	748(756)
							6～3級(全国平均 1泊2日)		
							⁽¹⁾ 2人 2回 @37,400 5箇所	748(374)
							前年度限り	0(382)
							(5) 諸外国における情報通信技術活用による地域サービス向上実態調査		
							前年度限り(会議等出席旅費)	0(565)
							(6) 地域の維持のための地域特性分析及び地域の維持方策の検討調査		
							現地調査等旅費		
							6～3級(全国平均 1泊2日)		
							2人 ⁽⁵⁾ 4回 @37,400	300(374)
							(7) 人口減少下の生態系の変化をふまえた国土管理に関する調査		
							会議等出席旅費	303(228)
							10～7級(全国平均 1泊2日)		
							1人 ⁽³⁾ 4回 @38,200	153(115)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					6～3級(全国平均 1泊2日) (3) 1人 4回 @37,400 150(113)
					3.学官連携強化による国土計画推進事業 会議等出席旅費 研究実施過程における研究者との意見交換・打ち合わせ 本省 全国平均(10～7級, 1泊2日) 1人 1回 @38,200 2地域 76(76)
					本省 全国平均(6～3級, 1泊2日) 1人 1回 @37,400 6地域 224(224)
					4.基礎的・長期的課題に関する調査・研究の促進 会議等出席旅費 本省 全国平均(10～7級, 1泊2日) 1人 @38,200 12箇所 1回 458(458)
					本省 全国平均(6～3級, 1泊2日) 1人 @37,400 12箇所 1回 449(449)
					6.国土保全等に関する関係行政機関の横断的な施策の具体化に向けた調査 現地調査等旅費 6～3級(全国平均 1泊2日) 2人 1回 @37,400 15地域 1,122(1,122)
					2.国土の課題分析と計画の総点検 (5)諸外国における情報通信技術活用による地域サービス向上実態調査 調査旅費(フィンランド 6～3級 4泊5日) 1人 1回 @465,420 1地域 466(0)
					6.国土保全等に関する関係行政機関の横断的な施策の具体化に向けた調査 現地調査等旅費 6～3級(上海 2泊3日) 2人 1回 @222,620 445(0)
					計 6,244(5,306)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,092	191	901	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (0)(0)(0)(704)(3,130) 0 0 0 704 3,130
					2.国土の課題分析と計画の総点検 (1)国際プレゼンス強化に向けた高度な諸機能の効果的展開に関する調査 前年度限り(会議等出席旅費) 0(901)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							4. 基礎的・長期的課題に関する調査・研究の促進				
							会議等出席旅費				
							大学准教授級(10~7級相当、全国平均 本省、1泊2日)				
							5人 @38,200 191(191)				
							計 191(1,092)				
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費	145,234	145,235			1	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
							(60,968) (41,653) (65,946) (73,127) (177,539)				
							60,968	41,653	65,946	73,127	177,539
							1. 国土政策シミュレーションモデルの開発業務 11,445(9,757)				
							直接原価				
							雑役務費 5,040(4,313)				
							(イ) 直接人件費 4,810(4,061)				
							技師(A) (10) (38,900) 20人日 @38,500 1.00 770(389)				
							技師(B) (20) (31,600) 30人日 @31,300 1.00 939(632)				
							技師(C) (26,200) 26人日 @25,700 1.00 669(682)				
							技術員 (22,700) 30人日 @22,200 1.00 666(681)				
							プログラマ (60) (9,312) 3人日 62時間 @9,491 1.00 1,766(1,677)				
							(ロ) 直接経費				
							印刷製本費(報告書 A4軽印刷 200頁)				
							(86) (2,930) 78部 @2,940 1.00 230(252)				
							その他原価 (4,061) 4,810千円 35/65 2,590(2,187)				
							一般管理費等 (4,317) (2,187) (5,040千円 + 2,590千円) 30/70 3,270(2,788)				
							消費税 545(465)				
							(4,061) (256) (2,187) (2,788) (4,810千円 + 230千円 + 2,590千円 + 3,270千円) 0.05				
							前年度限り 0(4)				
							2. 国土の課題分析と計画の総点検 91,408(87,605)				
							(1) 国際プレゼンス強化に向けた高度な諸機能の効果的展開に関する調査 12,050(10,143)				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							直接原価
							雑役務費 5,514(4,719)
							(イ)直接人件費 4,677(3,794)
							主任技師 (3) (45,300) 4人日 @44,800 1.00 180(136)
							技師(A) (10) (38,900) 16人日 @38,500 1.00 616(389)
							技師(B) (20) (31,600) 37人日 @31,300 1.00 1,159(632)
							技師(C) (40) (26,200) 48人日 @25,700 1.00 1,234(1,048)
							技術員 (70) (22,700) 67人日 @22,200 1.00 1,488(1,589)
							(ロ)直接経費 837(925)
							印刷製本費(報告書 A4軽印刷 200頁)
							(111) (2,930) 30部 @2,940 1.00 89(326)
							調査旅費(6~3級 全国平均 1泊2日)
							(8) 2人 @37,400 10回 1.00 748(599)
							その他原価 (3,794) 4,677千円 35/65 2,519(2,043)
							一般管理費等
							(4,719) (2,043) (5,514千円 + 2,519千円) 30/70 3,443(2,898)
							消費税 574(483)
							(3,794) (925) (2,043) (2,898) (4,677千円 + 837千円 + 2,519千円 + 3,443千円) 0.05
							(2) 地方部における新たなライフスタイルの実現に関する調査 12,149(14,000)
							直接原価
							雑役務費 5,546(6,097)
							(イ)直接人件費 4,740(6,009)
							主任技師 (2) (45,300) 5人日 @44,800 1.00 224(91)
							技師(A) (5) (38,900) 10人日 @38,500 1.00 385(195)
							技師(B) (31,600) 20人日 @31,300 1.00 626(632)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							技師(C)	(60) 50人日 @25,700	1.00	1,285(1,572)
							技術員	(155) 100人日 @22,200	1.00	2,220(3,519)
							(口)直接経費			806(88)
							印刷製本費(報告書 A4軽印刷 300頁)	(2,930) 30部 @4,400	1.00	132(88)
							調査旅費(6~3級 全国平均 1泊2日)	2人 @37,400 9回	1.00	674(0)
							その他原価	(6,009) 4,740千円	35/65	2,553(3,236)
							一般管理費等	(6,097) (5,546千円 + 2,553千円)	30/70	3,471(4,000)
							消費税	(6,009) (4,740千円 + 806千円 + 2,553千円 + 3,471千円)	0.05	579(667)
							(3)効果的な国土管理手法と国土管理コストに関する調査			12,046(9,554)
							直接原価				
							雑役務費			5,318(4,245)
							(イ)直接人件費			5,035(3,943)
							主任技師	(3) 4人日 @44,800	1.00	180(136)
							技師(A)	(18) 15人日 @38,900	1.00	578(701)
							技師(B)	(22) 30人日 @31,600	1.00	939(696)
							技師(C)	(40) 59人日 @25,700	1.00	1,517(1,048)
							技術員	(60) 82人日 @22,200	1.00	1,821(1,362)
							(口)直接経費				
							印刷製本費(報告書 A4軽印刷 200頁)	(103) 96部 @2,940	1.00	283(302)
							その他原価	(3,943) 5,035千円	35/65	2,712(2,124)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							一般管理費等 (4,245) (2,124) (5,318千円 + 2,712千円) 30/70 3,442(2,730)
							消費税 574(455) (3,943) (302) (2,124) (2,730) (5,035千円 + 283千円 + 2,712千円 + 3,442千円) 0.05
							(4) 長期的な展望を踏まえた国土基盤の管理運営戦略に関する調 査 16,274(17,115)
							直接原価 雑役務費 7,335(7,481)
							(イ) 直接人件費 6,525(7,296)
							主任技師 (8) (45,300) 10人日 @44,800 1.00 448(363)
							技師(A) (57) (38,900) 50人日 @38,500 1.00 1,925(2,218)
							技師(B) (58) (31,600) 50人日 @31,300 1.00 1,565(1,833)
							技師(C) (58) (26,200) 54人日 @25,700 1.00 1,388(1,520)
							技術員 (60) (22,700) 54人日 @22,200 1.00 1,199(1,362)
							(口) 直接経費 810(185)
							印刷製本費(報告書 A 4 軽印刷 2 0 0 頁) (63) (2,930) 21部 @2,940 1.00 62(185)
							調査旅費(6 ~ 3 級 全国平均 1 泊 2 日) 2人 @37,400 2回 5地域 748(0)
							その他原価 (7,296) 6,525千円 35/65 3,514(3,929)
							一般管理費等 (7,481) (3,929) (7,335千円 + 3,514千円) 30/70 4,650(4,890)
							消費税 775(815) (7,296) (185) (3,929) (4,890) (6,525千円 + 810千円 + 3,514千円 + 4,650千円) 0.05
							(5) 諸外国における情報通信技術活用による地域サービス向上実 態調査 12,994(13,435)
							直接原価 雑役務費 5,815(5,961)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(イ)直接人件費	5,287(5,562)
							主任技師 (1) (45,300) 4人日 @44,800 1.00	180(46)
							技師(A) (25) (38,900) 30人日 @38,500 1.00	1,155(973)
							技師(B) (39) (31,600) 32人日 @31,300 1.00	1,002(1,233)
							技師(C) (57) (26,200) 56人日 @25,700 1.00	1,440(1,494)
							技術員 (80) (22,700) 68人日 @22,200 1.00	1,510(1,816)
							(ロ)直接経費	528(399)
							印刷製本費(報告書 A4軽印刷 200頁)		
							(136) (2,930) 21部 @2,940 1.00	62(399)
							調査旅費(フィンランド 6~3級相当 4泊5日)		
							1人 1回 @465,420 1地域	466(0)
							その他原価 (5,562) 5,287千円 35/65	2,847(2,995)
							一般管理費等		
							(5,961) (2,995) (5,815千円 + 2,847千円) 30/70	3,713(3,839)
							消費税	619(640)
							(5,562) (399) (2,995) (3,839) (5,287千円 + 528千円 + 2,847千円 + 3,713千円) 0.05		
							(6)地域の維持のための地域特性分析及び地域の維持方策の検討 調査	13,699(13,587)
							直接原価		
							雑役務費	6,061(5,908)
							(イ)直接人件費	5,702(5,849)
							主任技師 (45,300) 12人日 @44,800 1.00	538(544)
							技師(A) (34) (38,900) 32人日 @38,500 1.00	1,232(1,323)
							技師(B) (40) (31,600) 42人日 @31,300 1.00	1,315(1,264)
							技師(C) (26,200) 50人日 @25,700 1.00	1,285(1,310)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							技術員 60人日 @22,200 1.00	1,332(1,408)
							(口)直接経費	359(59)
							印刷製本費(報告書 A4軽印刷 200頁)		
							(2,930) 20部 @2,940 1.00	59(59)
							調査旅費(6~3級 全国平均 1泊2日)		
							2人 @37,400 4回	300(0)
							その他原価 5,702千円 35/65	3,071(3,150)
							一般管理費等		
							(5,908) (3,150) (6,061千円 + 3,071千円) 30/70	3,914(3,882)
							消費税	653(647)
							(5,849) (59) (3,150) (3,882) (5,702千円 + 359千円 + 3,071千円 + 3,914千円) 0.05		
							(7)人口減少下の生態系の変化をふまえた国土管理に関する調査	12,196(9,771)
							直接原価		
							雑役務費	5,382(4,308)
							(イ)直接人件費	5,102(4,094)
							主任技師 4人日 @44,800 1.00	180(136)
							技師(A) 16人日 @38,900 1.00	616(467)
							技師(B) 32人日 @31,600 1.00	1,002(854)
							技師(C) 62人日 @26,200 1.00	1,594(1,048)
							技術員 77人日 @22,200 1.00	1,710(1,589)
							(口)直接経費		
							印刷製本費(報告書 A4軽印刷 200頁)		
							(73) (2,930) 95部 @2,940 1.00	280(214)
							その他原価 5,102千円 35/65	2,748(2,205)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							一般管理費等 (4,308) (2,205) (5,382千円 + 2,748千円) 30/70 3,485(2,792)
							消費税 581(466) (4,094) (214) (2,205) (2,792) (5,102千円 + 280千円 + 2,748千円 + 3,485千円) 0.05
							3.学官連携強化による国土計画推進事業
							雑役務費 18,950(19,334)
							直接原価 1,882(2,072)
							イ.直接人件費 1,474(1,630)
							ロ.直接経費 408(442)
							い)印刷製本費 190(209)
							ア.応募要領等 1,000部 @140 1.05 147(147)
							イ.報告書 (20) (2,930) 14部 @2,940 1.05 43(62)
							ロ.通信運搬費 148(148)
							ア.応募要領等郵送費 @140 1,000箇所 140(140)
							イ.採否通知書郵送費 @80 100箇所 8(8)
							ロ.会場借上料(首都圏近郊 20人以上~70人未満) (27,095)(3) @33,500 2回 1.05 70(85)
							その他原価 (1,630) 1,474千円 35 / 65 794(878)
							一般管理費等 (2,072) (878) (1,882千円 + 794千円) 30 / 70 1,147(1,264)
							研究支援 15,127(15,120)
							い)現地調査 8,442(8,442)
							ア.10~7級相当 全国平均 1泊2日 10人・回 @38,200 8箇所 3,056(3,056)
							イ.6~3級相当 全国平均 1泊2日 18人・回 @37,400 8箇所 5,386(5,386)
							ロ.報告書作成費 2,623(2,616)
							ア.中間報告(A4 100頁) 50部 @1,540 8箇所 1.05 647(647)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					b. 最終報告(A4 200頁) (2,930) 80部 @2,940 8箇所 1.05 1,976(1,969) iii) 書籍購入費 1,960(1,960) a. 邦書 25冊 1人 @5,000 8箇所 1,000(1,000) b. 洋書 12冊 1人 @10,000 8箇所 960(960) iv) 消耗品費 一式 @10,000 8箇所 1.05 84(84) v) 作業補助経費 1人 30日 @8,410 8箇所 2,018(2,018) 4. 基礎的・長期的課題に関する調査・研究の促進 雑役務費 2,499(2,564) 直接原価 1,164(1,199) イ. 直接人件費 1,087(1,107) ロ. 直接経費 77(92) i) 消耗品費 1式 @10,000 1.05 11(11) ii) 印刷製本費 (50) 41部 @1,540 1.05 66(81) その他原価 (1,107) 1,087千円 35 / 65 585(596) 一般管理費等 (1,199) (596) (1,164千円 + 585千円) 30 / 70 750(769) 前年度限り 0(0) 5. 国土の状況に関する情報発信事業 雑役務費 6,300(9,096) 直接原価 2,882(4,171) イ. 直接人件費 2,837(4,079) ロ. 直接経費 45(92) i) 消耗品費 1式 @10,000 1.05 11(11) ii) 印刷製本費 (50) 21部 @1,540 1.05 34(81) その他原価 (4,079) 2,837千円 35 / 65 1,528(2,196)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							一般管理費等 (4,171) (2,196) (2,882千円 + 1,528千円) 30 / 70 1,890(2,729) 前年度限り 0(0) 6. 国土保全等に関する関係行政機関の横断的な施策の具体化に向けた調査 雑役務費 14,633(16,878) 直接人件費 5,934(6,876) 直接経費 630(674) イ 印刷製本費(報告書 A 4 軽印刷 2 0 0 頁) (230) (2,930) 200部 @2,940 588(674) ロ 備品・消耗品 一式 42(0) 間接原価 (6,876) 5,934千円 35 / 65 3,195(3,703) 一般管理費等 (6,876) (674)(3,703) (5,934千円 + 630 + 3,195千円) 30 / 70 4,177(4,821) 消費税 697(804) 計 145,235(145,234)
026	防災国土づくりの推進に関する経費	87,711	0	0	87,711		
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	2,486	0	0	2,486	前年度限り	
						会議等出席謝金	0(2,486)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,397	0	0	2,397	前年度限り	
						会議等出席旅費	0(2,397)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	4,823	0	0	4,823	前年度限り	
						会議等出席旅費	0(4,823)
95016-2123-09-2127	国土形成推進調査費	78,005	0	0	78,005	前年度限り	
						印刷製本費	0(1,063)
						借料及び損料	0(199)
						会議費	0(29)
						雑役務費	0(76,714)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
184	長期計画等電算業務費	217,809		193,797		24,012	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額 (187,780 (187,780 (142,861 (142,861 (188,290 (188,290 (119,130 (119,130 (109,621 (109,621 (要 求 要 旨) 国土計画局電子計算機システムを借り上げ、運用する。	
事務事業別内訳表													
		区 分	諸 謝 金	委 員 等 旅 費	情 報 処 理 業 務 庁 費	国 土 形 成 推 進 調 査 費	電 子 計 算 機 借 料	計					
		1. システムの借り上げ及び運用			18,113 (18,113)	22,114 (22,114)	47,907 (47,907)	88,134 (88,134)					
		2. 国土政策局電子計算機システム貸借及び保守業務			0 (0)		0 (0)	0 (0)					
		3. 次期システム移行経費				94,500 (0)		94,500 (0)					
		4. 国土政策局電子計算機システム貸借及び保守業務工程管理業務等	205 (0)	33 (0)		10,925 (0)		11,163 (0)					
		5. 前年度限り				0 (129,675)		0 (129,675)					
		計	205 (0)	33 (0)	18,113 (18,113)	127,539 (151,789)	47,907 (47,907)	193,797 (217,809)					
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	0	205			205	4. 国土政策局電子計算機システム貸借及び保守業務工程管理業務等 会議等出席謝金 委員 4人 @6,400 2時間 4回 205(0)						
95016-2122-08-6010	委員等旅費	0	33			33	4. 国土政策局電子計算機システム貸借及び保守業務工程管理業務等 会議等出席旅費 日額旅費(講習旅費) 4人 @2,080 4回 33(0)						
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	18,113	18,113			0	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額 (0 (0 (7,845 (7,845 (18,828 (18,828 (18,113 (18,113	
1. システムの借り上げ及び運用 国庫債務負担行為の内訳													
		区 分	国 庫 債 務 負 担	支 出	予 定	額							
			行為限度額	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度					
		事務機器借入れ等	83,157	7,845	18,828	18,113	18,113	18,113					
雑役務費 電子計算機システム運用経費(契約期間21.11~26.3.5 3ヶ月 国庫債務負担行為) 18,113(18,113)													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							国土数値情報データベースシステムサポート経費(税込み)
							1式 @826,500 12月 9,918(9,918)
							内部業務用システムサポート経費(税込み)
							1式 @682,900 12月 8,195(8,195)
							2.国土政策局電子計算機システム賃貸借及び保守業務
							国庫債務負担行為の内訳
							区 分 国庫債務負担 支 出 予 定 額
							行為限度額 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度
							事務機器借入れ等 76,204 0 19,051 19,051 19,051 19,051
							雑役務費
							電子計算機システムの運用経費(契約期間26.4~30.34 8ヶ月 国庫債務負担行為) 0(0)
							計 18,113(18,113)
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費	151,789	127,539			24,250	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度
							(52,015) (22,096) (69,223) (22,997) (43,601)
							予 算 額 52,015 22,096 69,223 22,997 43,601
							1.システムの借り上げ及び運用
							雑役務費
							アプリケーション運用等経費 22,114(22,114)
							イ アプリケーション運用経費(税込み)
							1式 @1,195,500 12月 14,346(14,346)
							ロ セキュリティ監査経費(税込み)
							1式 @7,178,000 1回 7,178(7,178)
							ハ バックアップ磁気テープ外部保管経費(税込み)
							(49,160)
							1式 @49,140 12月 590(590)
							3.次期システム移行経費
							雑役務費
							次期システムのデータ移行経費(税込み)
							1式 @94,500,000 94,500(0)
							4.国土政策局電子計算機システム賃貸借及び保守業務工程管理業務
							雑役務費
							次期システム工程管理経費(税込み)
							1式 @10,925,000 10,925(0)
							5.前年度限り
							雑役務費 0(129,675)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	47,907	47,907			0	計		127,539(151,789)				
								19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
							予 算 額	(135,765) (135,765)	(120,765) (120,765)	(111,222) (111,222)	(77,305) (77,305)	(47,907) (47,907)		
							1. システムの借り上げ及び運用							
							国庫債務負担行為の内訳							
							区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出	予 定	額			
								21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		
							事務機器借入れ等	399,862	37,722	77,305	47,907	47,907	47,907	
							借料及び損料							
							電子計算機システム本体(リース方式)(契約期間21.11~26.35ヶ月 国庫債務負担行為)					47,907(47,907)	
							国土数値情報データベースシステム							
							1式	@1,713,300	12月	1.05		21,588(21,588)	
							内部業務用システム	1式	@2,088,800	12月	1.05	26,319(26,319)	
							2. 国土政策局電子計算機システム賃貸借及び保守業務							
							国庫債務負担行為の内訳							
							区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出	予 定	額			
								25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
							事務機器借入れ等	339,608	0	84,902	84,902	84,902	84,902	
							借料及び損料							
							電子計算機システム本体(リース方式)(契約期間26.4~30.34ヶ月 国庫債務負担行為)					0(0)	
							計				47,907(47,907)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
187	国土情報整備事業推進費					<table border="1"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(554,113) 554,113</td> <td>(504,729) 504,729</td> <td>(561,100) 561,100</td> <td>(772,846) 772,846</td> <td>(490,508) 490,508</td> </tr> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(554,113) 554,113	(504,729) 504,729	(561,100) 561,100	(772,846) 772,846	(490,508) 490,508																								
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																																					
予 算 額	(554,113) 554,113	(504,729) 504,729	(561,100) 561,100	(772,846) 772,846	(490,508) 490,508																																					
001	国土情報整備推進費	324,381	271,377		53,004	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(554,113) 554,113</td> <td>(504,729) 504,729</td> <td>(561,100) 561,100</td> <td>(772,846) 772,846</td> <td>(490,508) 490,508</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国土の状況についての科学的かつ客観的な分析を進めるとともに国民が国土の状況をよりよく理解できるようにするため、国土に関する各種の情報(国土情報)を総合的かつ体系的に整備、分析し、あわせて広く提供する。</p> <p>事務事業別内訳表</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>職 員 旅 費</th> <th>国土形成推進調査費</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 国土数値情報の整備</td> <td>1,122 (1,122)</td> <td>210,437 (192,993)</td> <td>211,559 (194,115)</td> </tr> <tr> <td>2. 新たな土地利用情報に係る整備手法の検討及び仕様設計</td> <td></td> <td>17,500 (17,693)</td> <td>17,500 (17,693)</td> </tr> <tr> <td>3. 国土情報を分析するシステム等のデータベース拡充等</td> <td></td> <td>42,318 (45,570)</td> <td>42,318 (45,570)</td> </tr> <tr> <td>4. 前年度限り</td> <td></td> <td>0 (67,003)</td> <td>0 (67,003)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,122 (1,122)</td> <td>270,255 (323,259)</td> <td>271,377 (324,381)</td> </tr> </tbody> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(554,113) 554,113	(504,729) 504,729	(561,100) 561,100	(772,846) 772,846	(490,508) 490,508	区 分	職 員 旅 費	国土形成推進調査費	計	1. 国土数値情報の整備	1,122 (1,122)	210,437 (192,993)	211,559 (194,115)	2. 新たな土地利用情報に係る整備手法の検討及び仕様設計		17,500 (17,693)	17,500 (17,693)	3. 国土情報を分析するシステム等のデータベース拡充等		42,318 (45,570)	42,318 (45,570)	4. 前年度限り		0 (67,003)	0 (67,003)	計	1,122 (1,122)	270,255 (323,259)	271,377 (324,381)
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																																					
予 算 額	(554,113) 554,113	(504,729) 504,729	(561,100) 561,100	(772,846) 772,846	(490,508) 490,508																																					
区 分	職 員 旅 費	国土形成推進調査費	計																																							
1. 国土数値情報の整備	1,122 (1,122)	210,437 (192,993)	211,559 (194,115)																																							
2. 新たな土地利用情報に係る整備手法の検討及び仕様設計		17,500 (17,693)	17,500 (17,693)																																							
3. 国土情報を分析するシステム等のデータベース拡充等		42,318 (45,570)	42,318 (45,570)																																							
4. 前年度限り		0 (67,003)	0 (67,003)																																							
計	1,122 (1,122)	270,255 (323,259)	271,377 (324,381)																																							
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,122	1,122		0	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(943) 943</td> <td>(779) 779</td> <td>(580) 580</td> <td>(1,571) 1,571</td> <td>(1,031) 1,031</td> </tr> </table> <p>1. 国土数値情報の整備</p> <p>会議等出席旅費</p> <p>(1) 国土数値情報の整備手法の検討及び情報仕様設計</p> <p>地域の生活及び環境を支える諸施設等に関する情報の仕様設計等</p> <p>原典資料の提供に関する地方公共団体等との協議等</p> <p>本省 全国平均(6~3級、1泊2日)</p> <p>1人 @37,400 15箇所</p> <p>561(0)</p> <p>地域間の交流を促進する文化資源及び施設等に関する情報の仕様設計等</p> <p>原典資料の提供に関する関連企業等との協議等</p> <p>本省 全国平均(6~3級、1泊2日)</p> <p>1人 @37,400 15箇所</p> <p>561(0)</p> <p>前年度限り</p> <p>0(1,122)</p>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(943) 943	(779) 779	(580) 580	(1,571) 1,571	(1,031) 1,031																								
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																																					
予 算 額	(943) 943	(779) 779	(580) 580	(1,571) 1,571	(1,031) 1,031																																					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																																																																																																
95016-2123-09-2127	国土形成推進調査費	323,259	270,255		53,004	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(551,072) (551,072)</td> <td>(503,114) (503,114)</td> <td>(559,684) (559,684)</td> <td>(771,275) (771,275)</td> <td>(489,477) (489,477)</td> </tr> <tr> <td>1. 国土数値情報の整備</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>210,437(</td> <td>192,993)</td> </tr> <tr> <td>(1) 国土数値情報の整備手法の検討及び情報仕様設計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>41,940(</td> <td>47,273)</td> </tr> <tr> <td>地域の生活及び環境を支える諸施設等に関する情報の仕様設計等</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>21,456(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>イ 直接原価</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>9,770(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td> i) 直接人件費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>9,748(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td> ii) 直接経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>22(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td> a) 消耗品費</td> <td>一式 @10,000</td> <td>1.05</td> <td></td> <td>11(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td> b) 印刷製本費</td> <td>7部 @1,540</td> <td>1.05</td> <td></td> <td>11(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td> ロ その他原価</td> <td>9,748千円</td> <td>35/65</td> <td></td> <td>5,249(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td> ハ 一般管理費等</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(9,770千円 + 5,249千円)</td> <td>30/70</td> <td></td> <td>6,437(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>地域間の交流を促進する文化資源及び施設等に関する情報の仕様設計等</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>20,484(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>イ 直接原価</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>9,328(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td> i) 直接人件費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>9,306(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td> ii) 直接経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>22(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td> a) 消耗品費</td> <td>一式 @10,000</td> <td>1.05</td> <td></td> <td>11(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td> b) 印刷製本費</td> <td>7部 @1,540</td> <td>1.05</td> <td></td> <td>11(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td> ロ その他原価</td> <td>9,306千円</td> <td>35/65</td> <td></td> <td>5,011(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td> ハ 一般管理費等</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(9,328千円 + 5,011千円)</td> <td>30/70</td> <td></td> <td>6,145(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>前年度限り</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>47,273)</td> </tr> <tr> <td>(2) 国土数値情報のデータ整備及び更新</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>168,497(</td> <td>145,720)</td> </tr> <tr> <td>土砂災害警戒区域データ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>25,544(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>イ 直接原価</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>11,630(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td> i) 直接人件費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>11,609(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td> ii) 直接経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>21(</td> <td>0)</td> </tr> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(551,072) (551,072)	(503,114) (503,114)	(559,684) (559,684)	(771,275) (771,275)	(489,477) (489,477)	1. 国土数値情報の整備				210,437(192,993)	(1) 国土数値情報の整備手法の検討及び情報仕様設計				41,940(47,273)	地域の生活及び環境を支える諸施設等に関する情報の仕様設計等						雑役務費				21,456(0)	イ 直接原価				9,770(0)	i) 直接人件費				9,748(0)	ii) 直接経費				22(0)	a) 消耗品費	一式 @10,000	1.05		11(0)	b) 印刷製本費	7部 @1,540	1.05		11(0)	ロ その他原価	9,748千円	35/65		5,249(0)	ハ 一般管理費等							(9,770千円 + 5,249千円)	30/70		6,437(0)	地域間の交流を促進する文化資源及び施設等に関する情報の仕様設計等						雑役務費				20,484(0)	イ 直接原価				9,328(0)	i) 直接人件費				9,306(0)	ii) 直接経費				22(0)	a) 消耗品費	一式 @10,000	1.05		11(0)	b) 印刷製本費	7部 @1,540	1.05		11(0)	ロ その他原価	9,306千円	35/65		5,011(0)	ハ 一般管理費等							(9,328千円 + 5,011千円)	30/70		6,145(0)	前年度限り						雑役務費				0(47,273)	(2) 国土数値情報のデータ整備及び更新				168,497(145,720)	土砂災害警戒区域データ						雑役務費				25,544(0)	イ 直接原価				11,630(0)	i) 直接人件費				11,609(0)	ii) 直接経費				21(0)
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																																																																																																																																																																																																	
予 算 額	(551,072) (551,072)	(503,114) (503,114)	(559,684) (559,684)	(771,275) (771,275)	(489,477) (489,477)																																																																																																																																																																																																	
1. 国土数値情報の整備				210,437(192,993)																																																																																																																																																																																																	
(1) 国土数値情報の整備手法の検討及び情報仕様設計				41,940(47,273)																																																																																																																																																																																																	
地域の生活及び環境を支える諸施設等に関する情報の仕様設計等																																																																																																																																																																																																						
雑役務費				21,456(0)																																																																																																																																																																																																	
イ 直接原価				9,770(0)																																																																																																																																																																																																	
i) 直接人件費				9,748(0)																																																																																																																																																																																																	
ii) 直接経費				22(0)																																																																																																																																																																																																	
a) 消耗品費	一式 @10,000	1.05		11(0)																																																																																																																																																																																																	
b) 印刷製本費	7部 @1,540	1.05		11(0)																																																																																																																																																																																																	
ロ その他原価	9,748千円	35/65		5,249(0)																																																																																																																																																																																																	
ハ 一般管理費等																																																																																																																																																																																																						
	(9,770千円 + 5,249千円)	30/70		6,437(0)																																																																																																																																																																																																	
地域間の交流を促進する文化資源及び施設等に関する情報の仕様設計等																																																																																																																																																																																																						
雑役務費				20,484(0)																																																																																																																																																																																																	
イ 直接原価				9,328(0)																																																																																																																																																																																																	
i) 直接人件費				9,306(0)																																																																																																																																																																																																	
ii) 直接経費				22(0)																																																																																																																																																																																																	
a) 消耗品費	一式 @10,000	1.05		11(0)																																																																																																																																																																																																	
b) 印刷製本費	7部 @1,540	1.05		11(0)																																																																																																																																																																																																	
ロ その他原価	9,306千円	35/65		5,011(0)																																																																																																																																																																																																	
ハ 一般管理費等																																																																																																																																																																																																						
	(9,328千円 + 5,011千円)	30/70		6,145(0)																																																																																																																																																																																																	
前年度限り																																																																																																																																																																																																						
雑役務費				0(47,273)																																																																																																																																																																																																	
(2) 国土数値情報のデータ整備及び更新				168,497(145,720)																																																																																																																																																																																																	
土砂災害警戒区域データ																																																																																																																																																																																																						
雑役務費				25,544(0)																																																																																																																																																																																																	
イ 直接原価				11,630(0)																																																																																																																																																																																																	
i) 直接人件費				11,609(0)																																																																																																																																																																																																	
ii) 直接経費				21(0)																																																																																																																																																																																																	

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							a) 消耗品費 一式 @10,000 1.05 11(0)
							b) 印刷製本費 5部 @1,540 1.05 10(0)
							ロ その他原価 11,609千円 35/65 6,251(0)
							ハ 一般管理費等 (11,630千円 + 6,251千円) 30/70 7,663(0)
							緊急輸送道路データ
							雑役務費 12,380(0)
							イ 直接原価 5,640(0)
							i) 直接人件費 5,619(0)
							ii) 直接経費 21(0)
							a) 消耗品費 一式 @10,000 1.05 11(0)
							b) 印刷製本費 5部 @1,540 1.05 10(0)
							ロ その他原価 5,619千円 35/65 3,026(0)
							ハ 一般管理費等 (5,640千円 + 3,026千円) 30/70 3,714(0)
							ヘリポートデータ
							雑役務費 10,407(0)
							イ 直接原価 4,742(0)
							i) 直接人件費 4,723(0)
							ii) 直接経費 19(0)
							a) 消耗品費 一式 @10,000 1.05 11(0)
							b) 印刷製本費 5部 @1,540 1.05 8(0)
							ロ その他原価 4,723千円 35/65 2,543(0)
							ハ 一般管理費等 (4,742千円 + 2,543千円) 30/70 3,122(0)
							物流拠点データ
							雑役務費 11,227(0)
							イ 直接原価 5,115(0)
							i) 直接人件費 5,096(0)
							ii) 直接経費 19(0)
							a) 消耗品費 一式 @10,000 1.05 11(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						b) 印刷製本費 5部 @1,540 1.05 8(0) □ その他原価 5,096千円 35/65 2,744(0) 八 一般管理費等 (5,115千円 + 2,744千円) 30/70 3,368(0) 中学校区データ 雑役務費 30,954(0) イ 直接原価 14,091(0) i) 直接人件費 14,072(0) ii) 直接経費 19(0) a) 消耗品費 一式 @10,000 1.05 11(0) b) 印刷製本費 5部 @1,540 1.05 8(0) □ その他原価 14,072千円 35/65 7,577(0) 八 一般管理費等 (14,091千円 + 7,577千円) 30/70 9,286(0) 公営住宅データ 雑役務費 23,253(0) イ 直接原価 10,587(0) i) 直接人件費 10,568(0) ii) 直接経費 19(0) a) 消耗品費 一式 @10,000 1.05 11(0) b) 印刷製本費 5部 @1,540 1.05 8(0) □ その他原価 10,568千円 35/65 5,690(0) 八 一般管理費等 (10,587千円 + 5,690千円) 30/70 6,976(0) 発電施設データの拡充 雑役務費 10,383(0) イ 直接原価 4,731(0) i) 直接人件費 4,712(0) ii) 直接経費 19(0) a) 消耗品費 一式 @10,000 1.05 11(0) b) 印刷製本費 5部 @1,540 1.05 8(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							口 その他原価 4,712千円 35/65 2,537(0)
							八 一般管理費等 (4,731千円 + 2,537千円) 30/70 3,115(0)
							社会文化施設等データの更新 雑役務費 15,034(0)
							イ 直接原価 6,847(0)
							i) 直接人件費 6,828(0)
							ii) 直接経費 19(0)
							a) 消耗品費 一式 @10,000 1.05 11(0)
							b) 印刷製本費 5部 @1,540 1.05 8(0)
							口 その他原価 6,828千円 35/65 3,677(0)
							八 一般管理費等 (6,847千円 + 3,677千円) 30/70 4,510(0)
							幹線交通基盤(共用年次別)、航空路線等データの時点追加・年次更新 雑役務費 18,374(19,036)
							イ 直接原価 8,367(8,668)
							i) 直接人件費 8,348(8,649)
							ii) 直接経費 19(19)
							a) 消耗品費 一式 @10,000 1.05 11(11)
							b) 印刷製本費 5部 @1,540 1.05 8(8)
							口 その他原価 (8,649) 8,348千円 35 / 65 4,495(4,657)
							八 一般管理費等 (8,668) (4,657) (8,367千円 + 4,495千円) 30 / 70 5,512(5,711)
							行政区域、地価関連データ等の年次更新 雑役務費 10,941(10,864)
							イ 直接原価 4,985(4,950)
							i) 直接人件費 4,966(4,931)
							ii) 直接経費 19(19)
							a) 消耗品費 1式 @10,000 1.05 11(11)
							b) 印刷製本費 5部 @1,540 1.05 8(8)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>口 その他原価 (4,931) 4,966千円 35 / 65 2,674(2,655)</p> <p>八 一般管理費等 (4,950) (2,655) (4,985千円 + 2,674千円) 30 / 70 3,282(3,259)</p> <p>前年度限り 雑役務費 0(115,820)</p> <p>2. 新たな土地利用情報に係る整備手法の検討及び仕様設計 雑役務費 17,500(17,693)</p> <p>イ 直接原価 7,970(8,057)</p> <p>i) 直接人件費 7,948(8,038)</p> <p>ii) 直接経費 22(19)</p> <p>a) 消耗品費 一式 @10,000 1.05 11(11)</p> <p>b) 印刷製本費 (5) 9部 @1,540 1.05 11(8)</p> <p>口 その他原価 (8,038) 7,948千円 35 / 65 4,280(4,328)</p> <p>八 一般管理費等 (8,057) (4,328) (7,970千円 + 4,280千円) 30 / 70 5,250(5,308)</p> <p>3. 国土情報を分析するシステム等のデータベース拡充等 42,318(45,570)</p> <p>(1) 国勢調査等統計データの国土情報データベースへの登録 雑役務費 データ登録業務一式 (税込み) (9,660) 9,223千円 9,223(9,660)</p> <p>(2) 日経NEEDSデータの利用及び国土情報データベースへの登録 雑役務費 データ登録業務一式 (データ利用料を含む。税込み) (12,285) 11,750千円 11,750(12,285)</p> <p>(3) 国土情報利用・管理システム (New Island) への国 土数値情報の登録等 雑役務費 データ登録等業務一式 (税込み) (13,125) 10,845千円 10,845(13,125)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(4)国土情報ダウンロードサービス・ウェブマッピングシステム へのデータ登録等 雑役務費 データ登録等業務一式(税込み) 10,500千円 10,500(10,500)
							4.前年度限り 雑役務費 0(67,003)
							計 270,255(323,259)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
190	総合交通体系整備推進等 経費	54,750	54,421		329	
008	総合交通体系整備推進費	11,751	14,421		2,670	(要 求 要 旨) 総合的な交通体系の整備の推進に向け、整備の推進阻害要素に係る調査を行うとともに、関係行政機 関等に向けた技術的支援を行う。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	152	228		76	1. 総合的交通基盤整備連絡会議 講演等謝金
						(1) 大学教授級 2人 2時間 (8,100) @7,200 1回 29(32)
						2. 総合的な交通体系の整備水準に関する調査 会議等出席謝金 199(120)
						(1) 会長 1人 2時間 (8,400)(2) @7,500 3回 45(34)
						(2) 委員(会員) (3) 4人 2時間 (7,200)(2) @6,400 3回 154(86)
						計 228(152)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,405	1,421		16	1. 総合的な交通体系整備の推進に関する調査 会議等出席旅費 73(288)
						(1) 10~7級(全国平均 1泊2日) 0(29)
						(2) 6~3級(全国平均 1泊2日)
						(27,925)(1) 1人 36,300 2回 73(28)
						(3) 6~3級(東北平均 1泊2日) 0(231)
						2. 総合的な交通体系整備の整備水準に関する調査 会議等出席旅費 1,348(1,117)
						(1) 10~7級 イギリス(6泊8日) 0(571)
						(2) 6~3級 イギリス(6泊8日) 0(546)
						(3) 10~7級 ドイツ(5泊7日)
						1人 537,960 1回 538(0)
						(4) 6~3級 ドイツ(5泊7日)
						1人 517,460 1回 517(0)
						(5) 10~7級(全国平均 1泊2日)
						1人 36,900 4回 148(0)
						(6) 6~3級(全国平均 1泊2日)
						(27,925)(1) 1人 36,300 4回 145(0)
						計 1,421(1,405)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-6010	委員等旅費		349	609		260	1. 総合的交通基盤整備連絡会議 会議等出席旅費 55(54) 10～7級(全国平均 1泊2日) 0(54) 10～7級(東北・関東・中部平均 1泊2日) 2人 27,311 1回 55(0) 2. 総合的な交通体系の整備水準に関する調査 会議等出席旅費 10～7級(全国平均 1泊2日) (4) (2) 5人 @36,900 3回 554(295) 計 609(349)
95016-2123-09-2127	国土形成推進調査費		9,845	12,163		2,318	1. 総合的交通基盤整備連絡会議 (1) 借料及び損料 会場借上料 (45,300) @40,950 1回 41(45) 2. 総合的な交通体系整備の推進に関する調査 (1) 雑役務費 1,889(9,800) 3. 総合的な交通体系の整備水準に関する調査 (1) 雑役務費 10,233(0) 計 12,163(9,845)
011	交通体系連携推進費		14,999	40,000		25,001	(要 求 要 旨) 全国規模で旅客流動や交通サービス水準の現状を適切に把握・分析し、施策の企画・立案、評価への反映、関係主体への情報・ツールの提供を通じて、総合的な交通体系の整備を効率的・効果的に推進する。
95016-2122-08-2010	職員旅費		145	509		364	1. 総合交通体系のサービス水準評価に関する調査 1. 会議等出席旅費 509(0) (1) 10～7級 全国平均 1泊2日 (0) @36,900 1人 1回 37(0) (2) 6～3級 全国平均 1泊2日 (4) @36,300 1人 13回 472(0) 2. 全国幹線旅客純流動調査 会議等出席旅費 (1) 6～3級 全国平均 1泊2日 (1) (4) @36,300 0人 3回 0(145) 計 509(145)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-2127	国土形成推進調査費	14,854	39,491		24,637	1. 総合交通体系のサービス水準評価に関する調査 (1) 雑役務費 39,491(0)
016	総合交通情報整備推進費	28,000	0		28,000	2. 全国幹線旅客純流動調査 (1) 雑役務費 0(14,854) 計 39,491(14,854) (要 求 要 旨) 総合交通分析システムが広く有効に活用されるよう、ユーザーの意見や潜在的なニーズを踏まえ事例集を作成する。また、総合交通体系の観点から防災対策を検討するツールとして提供すべく検討を行う。
95016-2122-08-2010	職員旅費	363	0		363	1. 総合交通の分析に資するシステムの開発に向けた検討調査 会議等出席旅費 (1) 6～3級 全国平均 1泊2日 @36,300 (2) 0人 5回 0(363)
95016-2123-09-2127	国土形成推進調査費	27,637	0		27,637	1. 総合交通の分析に資するシステムの開発に向けた検討調査 (1) 雑役務費 0(27,637)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
193	歩行者の移動支援の推進 経費					
005	ユニバーサル社会に対応 した高齢者、障がい者等 の歩行者移動支援の推進	59,335	64,318		4,983	(要 求 要 旨) 高齢者や障がい者等の移動制約者に対するICT等を活用した歩行者移動支援サービスの普及・展開に向 けた環境整備を行うと共に、災害時においても移動制約者を含めた全ての歩行者が安心して生活できるユ ニバーサル環境の実現に向けた検討を行う。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	327	357		30	1. 位置特定技術等を活用した高齢者、障がい者等の歩行者移動支援 の環境整備 会議等出席謝金 158(178) (1) 会長 (8,400) @7,500 2時間 1人 2回 30(34) (2) 委員(会員) (7,200) @6,400 2時間 5人 2回 128(144)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	548	548		0	1. 位置特定技術等を活用した高齢者、障がい者等の歩行者移動支援 の環境整備 会議等出席旅費 548(548) (1) 10～7級 全国平均 1泊2日 @36,900 1人 5回 185(185) (2) 6～3級 全国平均 1泊2日 @36,300 1人 10回 363(363)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	447	539		92	1. 位置特定技術等を活用した高齢者、障がい者等の歩行者移動支援 の環境整備 会議等出席旅費 260(260) (1) 10～7級 全国平均 1泊2日 @36,900 3人 2回 221(221) (2) 10～7級 全国平均 日帰り @6,486 3人 2回 39(39) 2. 継続的な運用に向けた検討・調査 会議等出席旅費 279(187) (1) 10～7級 全国平均 1泊2日 (2) @36,900 2人 3回 221(148)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-2127	国土形成推進調査費	58,013	62,874	4,861	<p>(2) 10~7級 全国平均 日帰り @6,486 3人 3回⁽²⁾ 58(39)</p> <p>計 539(447)</p> <p>1. 位置特定技術等を活用した高齢者、障がい者等の歩行者移動支援の環境整備 (1) 雑役務費 40,034(38,392) 2. 継続的な運用に向けた検討・調査 (1) 雑役務費 8,264(7,622) 3. 歩行者移動支援に係る技術情報検討調査 (1) 雑役務費 14,576(0) 4. 歩行空間ネットワークデータの整備 (1) 雑役務費 0(11,999)</p> <p>計 62,874(58,013)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
196	大都市戦略等推進経費						
001	大都市戦略検討調査経費						
95016-2123-09-2127	国土形成推進調査費	150,000	116,000			34,000	雑役務費 116,000(150,000)
							1. 国際競争力強化に資する基幹インフラ整備の円滑化に関する経費 16,400(29,779)
							(1) 大深度地下使用制度の円滑化のための調査検討 14,034(26,813)
							(2) 大深度地下使用認可審査検討 2,366(2,966)
							2. 災害に強い大都市の形成に関する経費 25,300(28,123)
							3. 広域的な環境保全に関する経費 28,100(40,314)
							(1) 大都市における生態系の保全対策の調査検討 7,720(11,224)
							(2) 大都市におけるヒートアイランド対策の調査検討 12,733(18,249)
							(3) 環境インフラの配置方針及び広域調整に係る調査検討 7,647(10,841)
							4. 広域における都市機能の適正配置に関する経費 26,200(31,000)
							(1) 産業拠点の配置方針及び広域調整手法に関する調査検討 16,289(19,159)
							(2) 大都市郊外の構造転換に関する調査検討 9,911(11,841)
							5. 計画の進捗状況の調査等に関する経費 20,000(20,784)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
199	首都機能移転調査経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(267,511) (267,511)</td> <td>(221,460) (235,460)</td> <td>(47,573) (47,573)</td> <td>(45,659) (45,659)</td> <td>(38,512) (38,512)</td> </tr> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(267,511) (267,511)	(221,460) (235,460)	(47,573) (47,573)	(45,659) (45,659)	(38,512) (38,512)
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度													
予 算 額	(267,511) (267,511)	(221,460) (235,460)	(47,573) (47,573)	(45,659) (45,659)	(38,512) (38,512)													
001	首都機能の移転に関する調査経費	23,433	12,723		10,710	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(267,511) (267,511)</td> <td>(221,460) (235,460)</td> <td>(47,573) (47,573)</td> <td>(45,659) (45,659)</td> <td>(38,512) (38,512)</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨) 議員立法である国会等の移転に関する法律に基づき、また平成16年12月の両院協議会座長とりまとめに従い、必要な調査検討業務を行うこと等により、国会における検討に協力するとともに、国民に幅広く適切な情報提供を行う。</p>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(267,511) (267,511)	(221,460) (235,460)	(47,573) (47,573)	(45,659) (45,659)	(38,512) (38,512)
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度													
予 算 額	(267,511) (267,511)	(221,460) (235,460)	(47,573) (47,573)	(45,659) (45,659)	(38,512) (38,512)													
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	450	225		225	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(1,468) (1,468)</td> <td>(928) (928)</td> <td>(97) (97)</td> <td>(119) (119)</td> <td>(118) (118)</td> </tr> </table> <p>1. 首都機能移転に関連する調査等 会議等出席旅費 6～3級(全国平均 1泊2日) (1) (6) 2人 3回 @37,400 225(225)</p> <p>2. 前年度限り(国の行政機関等の移転施策に関連する調査) 0(225)</p>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(1,468) (1,468)	(928) (928)	(97) (97)	(119) (119)	(118) (118)
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度													
予 算 額	(1,468) (1,468)	(928) (928)	(97) (97)	(119) (119)	(118) (118)													
95016-2123-09-2127	国土形成推進調査費	22,983	12,498		10,485	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(265,355) (265,355)</td> <td>(219,910) (233,910)</td> <td>(47,476) (47,476)</td> <td>(45,540) (45,540)</td> <td>(38,394) (38,394)</td> </tr> </table> <p>1. 首都機能移転に関連する調査等 直接原価 雑役務費 (イ)直接人件費 主任技師 (11) (45,300) 4人日 @44,800 1.00 180(499) 技師(A) (23) (38,900) 15人日 @38,500 1.00 578(895) 技師(B) (34) (31,600) 33人日 @31,300 1.00 1,033(1,075) 技師(C) (55) (26,200) 61人日 @25,700 1.00 1,568(1,441) 技術員 (22,700) 90人日 @22,200 1.00 1,998(2,043) (ロ)直接経費 89(311) 印刷製本費(報告書 A4軽印刷 200頁) (70) (2,930) 30部 @2,940 1種 1.00 89(206)</p>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(265,355) (265,355)	(219,910) (233,910)	(47,476) (47,476)	(45,540) (45,540)	(38,394) (38,394)
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度													
予 算 額	(265,355) (265,355)	(219,910) (233,910)	(47,476) (47,476)	(45,540) (45,540)	(38,394) (38,394)													

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							前年度限り(通送料) 0(105)
							その他原価 (5,953) 5,357千円 35/65 2,885(3,206)
							一般管理費等 (6,264) (3,206) (5,446千円 + 2,885千円) 30/70 3,571(4,059)
							消費税 596(677)
							(5,953) (311) (3,206) (4,059) (5,357千円 + 89千円 + 2,885千円 + 3,571千円) 0.05
							2.前年度限り(国の行政機関等の移転施策に関連する調査) 0(8,777)
							計 12,498(22,983)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
202	広域ブロック自立政策推進経費							19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
								予 算 額	(393,504)	(335,924)	(536,180)	(289,138)	(107,322)
011	広域地方政策の推進に必要な経費	62,072		22,951			39,121	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
								予 算 額	(0)	(0)	(50,024)	(46,557)	(107,322)
									0	0	50,024	46,557	107,322
								(要求要旨)					
								広域ブロックの自立的発展のためには、それぞれの地域内における発展の基礎となる担い手、産業、資金及び情報の蓄積並びに地域間における人、モノ、カネ、情報及び知恵の交流が行われることが必要である。特に、国民のライフスタイルの多様化に応える地域づくりを各地域が進めるための環境整備について検討する。また、成長著しい東アジアとの交流連携について制度面における支援の可能性を検討する。					
								事務事業別内訳表					
								区 分	諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	国 土 形 成 推 進 調 査 費	計
								1. 地域連携ラボラトリー事業		37 (73)		5,950 (6,577)	5,987 (6,650)
								2. 多様化するライフスタイルに応じた地域づくり施策の推進に関する調査		75 (67)		7,490 (8,343)	7,565 (8,410)
								3. 東アジアとの交流・連携による地域の自立・発展を推進するための調査	271 (522)	1,841 (3,283)	693 (1,210)	6,594 (1,997)	9,399 (7,012)
								4. 官民連携主体による事業環境の整備に関する検討	0 (75)	0 (519)	0 (52)	0 (39,354)	0 (40,000)
								計	271 (597)	1,953 (3,942)	693 (1,262)	20,034 (56,271)	22,951 (62,072)
95016-2129-06-0110	諸謝金	597		271			326	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
								予 算 額	(0)	(0)	(142)	(0)	(1,037)
									0	0	142	0	1,037
								3. 東アジアとの交流・連携による地域の自立・発展を推進するための調査			271(522)	
								講演等謝金			72(52)	
								第3回日韓における地域間連携推進シンポジウムの開催(共催)			72(0)	
								大学教授級 1 @7,200 1時間 1人 1回			7(0)	
								大学教授級 1 @7,200 3時間 3人 1回			65(0)	
								前年度限り			0(52)	
								会議等出席謝金			199(470)	
								東アジア各国との具体的な連携推進策の検討			199(0)	
								会長 @7,500 2時間 1人 3回			45(0)	
								委員・臨時委員 @6,400 2時間 4人 3回			154(0)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							前年度限り 0(470)
							4.前年度限り
							会議等出席謝金 0(75)
							計 271(597)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,942	1,953			1,989	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度
							予 算 額 (0) (0) (678) (296) (76) 0 0 678 296 76
							1.地域連携ラボラトリー事業
							(1)地域連携ラボラトリーの整備
							会議等出席旅費 37(73)
							全国平均(6~3級、1泊2日)
							@37,400 1人 1回 37(0)
							前年度限り 0(73)
							2.多様化するライフスタイルに応じた地域づくり施策の推進に関する調査
							会議等出席旅費
							6~3級 全国平均(1泊2日)
							(33,500) @37,400 1人 2回 75(67)
							3.東アジアとの交流・連携による地域の自立・発展を推進するための調査
							会議等出席旅費 303(605)
							10~7級(全国平均 1泊2日)
							(8) @38,200 1人 4回 153(306)
							6~3級(全国平均 1泊2日)
							(8) @37,400 1人 4回 150(299)
							3.東アジアとの交流・連携による地域の自立・発展を推進するための調査
							会議等出席旅費 1,538(2,678)
							実務者協議 567(1,493)
							10~7級(ソウル 2泊3日)
							(190,000)(2) @145,220 1人 2回 290(760)
							6~3級(ソウル 2泊3日)
							(183,200)(2) @138,420 1人 2回 277(733)
							東アジア広域連携に係る推進室の海外旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						6～3級(ソウル 1泊2日) @121,320 2人 1回 4圏域 971(0) 前年度限り 0(1,185) 4.前年度限り 会議等出席旅費 0(519) 計 1,953(3,942)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	1,262	693		569	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (0)(0)(418)(0)(1,898) 0 0 418 0 1,898 3.東アジアとの交流・連携による地域の自立・発展を推進するための調査 693(1,210) 会議等出席旅費 693(0) 第3回日韓における地域間連携推進シンポジウムの開催(共催) 大学教授級1(全国平均 1泊2日) @38,200 4人 1回 153(0) 東アジア各国との具体的な連携推進策の検討 540(0) 大学教授級1(水道橋～霞ヶ関) @520 1人 3回 2(0) 大学教授級1(金沢～霞ヶ関) @28,940 1人 3回 87(0) 大学教授級1(福岡～霞ヶ関) @48,440 1人 3回 145(0) 大学教授級1(広島～霞ヶ関) @64,900 1人 3回 195(0) 大学教授級1(大阪～霞ヶ関) @36,900 1人 3回 111(0) 前年度限り 0(1,210) 会議等出席旅費(内国旅費) 0(611) 会議等出席旅費(外国旅費) 0(599) 4.前年度限り 会議等出席旅費 0(52) 計 693(1,262)
95016-2123-09-2127	国土形成推進調査費	56,271	20,034		36,237	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (0)(0)(48,786)(46,261)(104,311) 0 0 48,786 46,261 104,311 1.地域連携ラボラトリー事業 (1)地域連携ラボラトリー システム改良・保守経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							雑役務費	5,950(6,577)	
							システム改良(直接人件費)	2,252(2,287)	
							保守経費(直接人件費)	2,672(2,672)	
							更新等情報収集作業(直接人件費)	1,026(1,618)	
							2.多様化するライフスタイルに応じた地域づくり施策の推進に関する調査			
							雑役務費	7,490(8,343)	
							直接人件費	3,152(3,660)	
							直接経費			
							報告書(100部まで200頁)			
							(2,840) (70)			
							@5,600 67部 1.05	394(209)	
							その他原価	1,697(1,971)	
							一般管理費	2,247(2,503)	
							3.東アジアとの交流・連携による地域の自立・発展を推進するための調査	6,594(1,997)	
							雑役務費	6,594(0)	
							直接人件費	2,675(0)	
							直接経費			
							報告書(一般印刷、100頁)			
							@2,830 100部	283(0)	
							その他原価	2,675千円 35/65	1,440(0)
							一般管理費	4,398千円 30/70	1,882(0)
							消費税	6,280千円 5%	314(0)
							前年度限り	0(1,997)	
							印刷製本費	0(835)	
							雑役務費	0(1,162)	
							4.前年度限り			
							雑役務費	0(39,354)	
							計	20,034(56,271)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
205	むつ小川原開発推進調査費	6,378	6,380		2	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (10,055) (9,051) (7,875) (7,875) (7,088) (10,055) (9,051) (7,875) (7,875) (7,088) (要 求 要 旨) むつ小川原開発の円滑な推進を図るため、むつ小川原地域の特性を活かし、I T E R関連プロジェクトを中心とした国際的な視点での次世代プロジェクトの展開と、研究・産業分野における国内外での連携の可能性について調査検討する。
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	35	35		0	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (116) (95) (95) (39) (37) (116) (95) (95) (39) (37) むつ小川原地域のエネルギー関連施設・研究開発施設・産業の立地展望調査 会議等出席旅費 連絡調整 6～3級(青森県、1泊2日) (35,000) @35,100円 1人 1回 35(35)
95016-2123-09-2127	国土形成推進調査費	6,343	6,345		2	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (9,890) (8,903) (7,727) (7,836) (7,051) (9,890) (8,903) (7,727) (7,836) (7,051) むつ小川原地域のエネルギー関連施設・研究開発施設・産業の立地展望調査 1.印刷製本費 打合せ資料(軽印刷、50頁) (32) @780 33部 2回 1.05 55(53) 2.雑役務費 6,290(6,290) (1)直接人件費 2,653(2,617) (2)直接経費 報告書(一般印刷、100頁) (5,620) (30) @2,830 40部 113(169) (3)その他原価 (2,617) 2,653千円 35 / 65 1,429(1,409) (4)一般管理費 (2,617千円+169) (1,409千円) (2,653千円+113千円+1429千円) 30/70 1,795(1,795) (5)消費税 5,990千円 5% 300(300)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
208	国土計画国際協力推進経費	76,392	68,767		7,625		
001	国際会議等出席経費					19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (10,620) (9,954) (10,774) (11,904) (9,448) 10,620 9,954 10,774 11,904 9,448	
95016-2122-08-2010	職員旅費	11,448	11,432		16	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (10,620) (9,954) (10,774) (11,904) (9,448) 10,620 9,954 10,774 11,904 9,448 大臣、指定職、10～3級 欧州、アジア、アフリカ 会議等出席旅費 11,432(11,448)	
006	経済協力開発機構等拠出金					19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (15,050) (33,620) (25,740) (24,120) (38,510) 15,050 33,620 25,740 24,120 38,510 (要 求 要 旨) 経済協力開発機構及び国連人間居住計画のプロジェクトに対して積極的な参加を行う。	
95016-2725-16-9724	経済協力開発機構等拠出金	35,550	34,090		1,460	1. 経済協力開発機構拠出金 180,000ユーロ (112) 106円 19,080(20,160) 2. 国際連合人間居住財団拠出金 190,000米ドル (81) 79円 15,010(15,390) 計 34,090(35,550)	
011	アジア・太平洋地域における居住政策調査経費	15,317	11,424		3,893	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (29,120) (22,969) (21,877) (21,890) (17,130) 29,120 22,969 21,877 21,890 17,130 (要 求 要 旨) アジア・太平洋地域における都市化に伴う居住政策に関する諸問題の調査等を行うことにより、アジア・太平洋各国の課題に対応していくとともに、国際機関や諸外国での国土政策・地域政策に関する議論の強化・充実に資するための経費である。	
事務事業別内訳表							
				区 分	職 員 旅 費	国土形成推進調査費	計
				アジア太平洋地域における居住政策調査	0 (0)	11,424 (15,317)	11,424 (15,317)
				計	0 (0)	11,424 (15,317)	11,424 (15,317)
95016-2122-08-2010	職員旅費	0	0		0	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (140) (140) (143) (156) (0) 140 140 143 156 0 アジア太平洋地域における居住政策調査 会議等出席旅費	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考															
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費	15,317	11,424		3,893	前年度限り 0(0) 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (23,861) (22,829) (21,734) (21,734) (17,130) 23,861 22,829 21,734 21,734 17,130 アジア太平洋地域における居住政策調査 アジア太平洋地域における居住政策調査 (1) 雑役務費 11,424(15,317) 直接人件費 4,831(6,453) その他原価 (6,453) 4,831千円 7/13 2,601(3,475) 直接経費 イ. 印刷製本費(報告書100頁) (102) (2,840) 65部 @2,830 184(290) 一般管理費等 (10,218) 7,616千円 3/7 3,264(4,370) 消費税相当額 (14,588) 10,880千円 0.05 544(729) 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (27,169) (12,067) (12,336) (12,032) (14,032) 27,169 12,067 12,336 12,032 14,032 (要求要旨) 各国との国土政策上の連携及び協力を推進するため、諸外国の国土計画に関する情報の更なる収集・蓄積を図る。															
021	諸外国の国土政策分析調査経費	14,077	11,821		2,256	事務事業別内訳表 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>職 員 旅 費</th> <th>委 員 等 旅 費</th> <th>国土形成推進調査費</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 諸外国の国土政策分析調査</td> <td>321 (321)</td> <td>1,006 (1,040)</td> <td>10,494 (12,716)</td> <td>11,821 (14,077)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>321 (321)</td> <td>1,006 (1,040)</td> <td>10,494 (12,716)</td> <td>11,821 (14,077)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	国土形成推進調査費	計	1 諸外国の国土政策分析調査	321 (321)	1,006 (1,040)	10,494 (12,716)	11,821 (14,077)	計	321 (321)	1,006 (1,040)	10,494 (12,716)	11,821 (14,077)
区 分	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	国土形成推進調査費	計																	
1 諸外国の国土政策分析調査	321 (321)	1,006 (1,040)	10,494 (12,716)	11,821 (14,077)																	
計	321 (321)	1,006 (1,040)	10,494 (12,716)	11,821 (14,077)																	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	321	321		0	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (273) (185) (188) (1,832) (311) 273 185 188 1,832 311 諸外国の国土政策分析調査 会議等出席旅費 321(321)															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,040	1,006			34	10～7級(全国平均 1泊2日) 2人 2箇所 @40,800 163(163) 6～3級(全国平均 1泊2日) 2人 2箇所 @39,600 158(158) 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (1,478) (719) (1,057) (1,000) (990) 1,478 719 1,057 1,000 990 諸外国の国土政策分析調査 現地調査等旅費 1,006(1,040) (1)東京-ストックホルム(9泊11日) 学識経験者(10～7級相当) 1人 @625,720 626(0) (2)東京-ヤンゴン(8泊10日) 学識経験者(10～7級相当) 1人 @380,320 380(0) (3)前年度限り 0(1,040) 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (23,940) (9,416) (8,987) (9,200) (12,731) 23,940 9,416 8,987 9,200 12,731 諸外国の国土政策分析調査 雑役務費 10,494(12,716) 直接人件費 4,098(4,982) その他原価 (4,982) 4,098千円 7/13 2,207(2,683) 直接経費 691(815) イ.印刷製本費(会議資料50頁) (100) 70部 @1,490 104(149) ロ.印刷製本費(報告書100頁) (100) (2,840) 75部 @2,830 212(284) ハ.会場借料 1日 (28,450) @21,000 21(28) ニ.翻訳料(和 英50頁) 50頁 @4,470 224(224) ホ.翻訳料(英 和50頁) 50頁 @2,600 130(130) 一般管理費等 (8,480) 6,996千円 3/7 2,998(3,630)
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費	12,716	10,494			2,222	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						消費税相当額 (12,110) 9,994千円 0.05 500(606)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
211	地域づくり・人づくり推進経費														
001	「新しい公共」の担い手による地域づくり推進経費	106,856	96,142			10,714	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度				
							予 算 額 (0) (300,000) (337,515) (33,310) (123,275)	0	300,000	337,515	33,310	123,275			
							(要求要旨)								
							地元企業、地縁組織、NPO等の多様な主体が地域経営や地域の課題解決に参画するための活動環境の整備を行い、これら「新しい公共」の担い手による地域づくりを促進する。								
							事務事業別内訳表								
							区 分	諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	国土形成推進調査費	計			
							1. 「新しい公共」活動環境整備等検討調査	870 (3,384)	4,246 (10,678)	630 (2,527)	23,815 (15,711)	29,561 (32,300)			
							2. 地域内資金循環を支える仕組みに関する基本的枠組みの検討調査	158 (0)	1,496 (0)	166 (0)	19,063 (24,556)	20,883 (24,556)			
							3. 「新しい公共」による地域づくり活動に係るコンテスト・助言指導事業	316 (0)	1,496 (0)	333 (0)	43,553 (50,000)	45,698 (50,000)			
							計	1,344 (3,384)	7,238 (10,678)	1,129 (2,527)	86,431 (90,267)	96,142 (106,856)			
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	3,384	1,344			2,040	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度				
							予 算 額 (0) (4,459) (3,549) (3,384) (3,384)	0	4,459	3,549	3,384	3,384			
							1. 「新しい公共」活動環境整備等検討調査					870(3,384)		
							(1) 「新しい公共」の担い手による地域活性化推進検討調査								
							会議等出席謝金					790(3,120)		
							会長								
							(8,400)(5) (2) ⑦7,500 1人 1回 2時間 10ブロック					150(1,680)		
							委員								
							(7,200) (2) ⑥6,400 5人 1回 2時間 10ブロック					640(1,440)		
							(3) シンポジウム開催					80(168)		
							イ. 講演等謝金					80(0)		
							大学教授級								
							⑦7,200 4人 1回 2時間 1ブロック					58(0)		
							大学准教授級								
							⑤5,600 2人 1回 2時間 1ブロック					22(0)		
							ロ. 前年度限り(会議等出席謝金)					0(168)		
							前年度限り					0(96)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. 地域内資金循環を支える仕組みに関する基本的枠組みの検討調査 会議等出席謝金 158(0) 会長 @7,500 1人 2回 2時間 1ブロック 30(0) 委員 @6,400 5人 2回 2時間 1ブロック 128(0) 3. 「新しい公共」による地域づくり活動に係るコンテスト・助言指 導事業 会議等出席謝金 316(0) 会長 @7,500 1人 4回 2時間 1ブロック 60(0) 委員 @6,400 5人 4回 2時間 1ブロック 256(0) 計 1,344(3,384)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	10,678	7,238		3,440	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (0) (11,411) (11,774) (11,604) (10,551) 0 11,411 11,774 11,604 10,551
						1. 「新しい公共」活動環境整備等検討調査 4,246(10,678) (1) 「新しい公共」の担い手による地域活性化推進検討調査 会議等出席旅費 1,382(8,464) 6～3級 地方整備局等 本省(1泊2日) (37,840) (3) (8) @38,400 2人 2回 9ブロック 1,382(1,816) 前年度限り 0(6,648) (2) 「新しい公共」活動環境整備等検討調査 会議等出席旅費 2,864(1,847) 6～3級 本省 全国バック(1泊2日) @37,400 2人 2回 10ブロック 1,496(0) 6～3級 地方整備局等 管内各県(2泊3日) @34,200 2人 (3) (9) 2回 10ブロック 1,368(1,847) 前年度限り 0(367)
						2. 地域内資金循環を支える仕組みに関する基本的枠組みの検討調査 会議等出席旅費 6～3級 本省 全国バック(1泊2日) @37,400 2人 2回 10ブロック 1,496(0)
						3. 「新しい公共」による地域づくり活動に係るコンテスト・助言指 導事業

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,527	1,129		1,398	<p>会議等出席旅費</p> <p>6～3級 本省 全国パック(1泊2日)</p> <p>③37,400 2人 2回 10ブロック 1,496(0)</p> <p>計 7,238(10,678)</p> <p>19年度 20年度 21年度 22年度 23年度</p> <p>予 算 額 (0) (2,418) (3,191) (3,047) (2,505)</p> <p>0 2,418 3,191 3,047 2,505</p> <p>1. 「新しい公共」活動環境整備等検討調査 630(2,527)</p> <p>(1) 「新しい公共」の担い手による地域活性化推進検討調査</p> <p>会議等出席旅費 548(1,786)</p> <p>大学教授級 各ブロック (日帰り)</p> <p>(5) (2)</p> <p>⑨9,130 6人 1回 10ブロック 548(913)</p> <p>前年度限り 0(873)</p> <p>(3) シンポジウム開催</p> <p>会議等出席旅費 82(499)</p> <p>大学教授級 全国平均(1泊2日)</p> <p>(40,800) (10)</p> <p>③38,200 1人 1人 1ブロック 38(408)</p> <p>大学教授級 各ブロック(日帰り)</p> <p>(1) (10)</p> <p>⑨9,130 3人 1回 1ブロック 27(91)</p> <p>大学准教授級 各ブロック(日帰り)</p> <p>⑧8,730 2人 1回 1ブロック 17(0)</p> <p>前年度限り 0(242)</p> <p>2. 地域内資金循環を支える仕組みに関する基本的枠組みの検討調査</p> <p>会議等出席旅費 166(0)</p> <p>大学教授級 全国平均(1泊2日)</p> <p>③38,200 1人 2回 1ブロック 76(0)</p> <p>大学教授級 各ブロック(日帰り)</p> <p>⑨9,130 3人 2回 1ブロック 55(0)</p> <p>大学准教授級 各ブロック(日帰り)</p> <p>⑧8,730 2人 2回 1ブロック 35(0)</p> <p>3. 「新しい公共」による地域づくり活動に係るコンテスト・助言指導事業</p> <p>会議等出席旅費 333(0)</p> <p>大学教授級 全国平均(1泊2日)</p> <p>③38,200 1人 4回 1ブロック 153(0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						大学教授級 各ブロック(日帰り) @9,130 3人 4回 1ブロック 110(0)
						大学准教授級 各ブロック(日帰り) @8,730 2人 4回 1ブロック 70(0)
						計 1,129(2,527)
95016-2123-09-2127	国土形成推進調査費	90,267	86,431		3,836	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (0)(281,712)(319,001)(15,275)(106,835) 0 281,712 319,001 15,275 106,835
						1. 「新しい公共」活動環境整備等検討調査 23,815(15,711)
						(1) 「新しい公共」の担い手による地域活性化推進検討調査
						雑役務費 11,887(8,561)
						イ. 直接人件費 5,246(3,733)
						ロ. 直接経費
						報告書(100部まで100頁) (2,840) @2,830 84部 1.05 250(250)
						八. その他原価 2,825(2,010)
						二. 一般管理費 3,566(2,568)
						(2) 「新しい公共」活動環境整備等検討調査
						雑役務費 11,887(6,697)
						イ. 直接人件費 5,246(2,347)
						ロ. 直接経費 250(1,077)
						(1) 印刷製本費 (2,840) @2,830 84部 1.05 250(250)
						(2) 前年度限り(賃金) 0(827)
						八. その他原価 2,825(1,264)
						二. 一般管理費 3,566(2,009)
						(3) シンポジウム開催
						借料及び損料
						会場借料(40人以上100人未満) (45,300) (10) @40,950 1回 1ブロック 41(453)
						2. 地域内資金循環を支える仕組みに関する基本的枠組みの検討調査
						雑役務費 19,063(24,556)
						イ. 直接人件費 8,500(10,988)
						ロ. 直接経費

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							報告書(100部まで100頁) (2,840)(95) @2,830 90部 1.05 267(284)
							ハ.その他原価 4,577(5,917)
							ニ.一般管理費 5,719(7,367)
							3.「新しい公共」による地域づくり活動に係るコンテスト・助言指 導事業
							雑役務費 43,553(50,000)
							イ.直接人件費 19,658(22,566)
							ロ.直接経費
							報告書(100部まで100頁) (2,840)(95) @2,830 82部 1.05 244(283)
							ハ.その他原価 (22,566) @19,658千円 35/65 10,585(12,151)
							ニ.一般管理費 (35,000) @30,487千円 30/70 13,066(15,000)
							計 86,431(90,267)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
213	新たな共助（広域的地域 間共助（仮称））の推進		0	1,600,004		1,600,004	
001	広域的地域間共助推進事 業		0	100,004		100,004	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金		0	34		34	会議等出席謝金 有識者委員会 34(0)
							座長 @7,500 1時間 1人 1回 8(0)
							委員 @6,400 1時間 4人 1回 26(0)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費		0	1,785		1,785	現地調査等旅費 6～3級（全国平均 1泊2日） @37,400 1人 1回 30地域 1,122(0)
							会議等出席旅費 663(0)
							6～3級 1泊2日 北海道開発局 @57,000 1人 2回 114(0)
							6～3級 日帰り 東北地方整備局 @23,400 1人 2回 47(0)
							6～3級 日帰り 関東地方整備局 @1,220 1人 2回 2(0)
							6～3級 日帰り 北陸地方整備局 @22,900 1人 2回 46(0)
							6～3級 日帰り 中部地方整備局 @23,840 1人 2回 48(0)
							6～3級 日帰り 近畿地方整備局 @30,320 1人 2回 61(0)
							6～3級 日帰り 中国地方整備局 @38,920 1人 2回 78(0)
							6～3級 1泊2日 四国地方整備局 @42,800 1人 2回 86(0)
							6～3級 1泊2日 九州地方整備局 @41,200 1人 2回 82(0)
							6～3級 1泊2日 沖縄総合事務局 @49,700 1人 2回 99(0)
							計 1,785(0)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費		0	52		52	会議等出席旅費 有識者委員会出席旅費 52(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費	0	98,133			98,133	八事～霞ヶ関 @23,700 1人 2回 47(0) 三鷹～霞ヶ関 @1,410 1人 2回 3(0) お台場海浜公園～霞ヶ関 @940 1人 2回 2(0) 雑役務費 98,133(0) 直接人件費 42,125(0) 直接経費 615(0) 報告書(報告書 軽印刷 200頁) @2,940 200部 588(0) 備品・消耗品費 @27,000 一式 27(0) 間接原価 42,125千円 35/65 22,684(0) 一般管理費等 65,424千円 30/70 28,036(0) 消費税 93,460千円 5% 4,673(0)
	006 国土・地域活力 95016-2405-16-5510 広域の地域間共 助推進事業費補助金	0	1,500,000			1,500,000	重点要求 [繰越明許費]

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-6010	委員等旅費	0	0		0	<p>1. 災害に強い国土構造への再構築に関する検討</p> <p>(1) 東京圏の機能分散・バックアップに関する検討調査 東京圏バックアップ検討委員会(仮称)出席旅費</p> <p>10~7級(全国平均 1泊2日)</p> <p>2人 @38,200 5回 0(0)</p> <p>6~3級(全国平均 1泊2日)</p> <p>2人 @37,400 5回 0(0)</p> <p>(2) 広域交通基盤の代替性・多重性に関する検討調査 広域交通基盤の代替性・多重性検討委員会(仮称)出席旅費</p> <p>10~7級(全国平均 1泊2日)</p> <p>3人 @38,200 3回 0(0)</p> <p>6~3級(全国平均 1泊2日)</p> <p>2人 @37,400 3回 0(0)</p>
95016-2123-09-2127	国土形成推進調査費	0	0		0	<p>1. 災害に強い国土構造への再構築に関する検討</p> <p>(1) 東京圏の機能分散・バックアップに関する検討調査 雑役務費</p> <p>直接原価</p> <p>(イ) 直接人件費 0(0)</p> <p>(ロ) 直接経費 106部 @2,930 0(0)</p> <p>その他原価 @4,196千円 35/65 0(0)</p> <p>一般管理費等 @6,767千円 30/70 0(0)</p> <p>消費税 @9,667千円 0.05 0(0)</p> <p>(2) 広域交通基盤の代替性・多重性に関する検討調査 雑役務費</p> <p>直接原価</p> <p>(イ) 直接人件費 0(0)</p> <p>(ロ) 直接経費 127部 @2,930 0(0)</p> <p>その他原価 @5,956千円 35/65 0(0)</p> <p>一般管理費等 @9,537千円 30/70 0(0)</p> <p>消費税 @13,625千円 0.05 0(0)</p> <p>(3) 長期的な災害リスクの増大に対応した国土利用方策検討調査 雑役務費</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							直接原価 (イ)直接人件費 0(0) (ロ)直接経費 95部 @2,930 0(0) その他原価 @4,887千円 35/65 0(0) 一般管理費等 @7,798千円 30/70 0(0) 消費税 @11,140千円 0.05 0(0)
005	東日本大震災復旧・復興に係る防災国土づくりの推進に関する経費						1.東北圏広域地方計画の見直し・推進 会議等出席謝金 協議会 会長 @8,400 2時間 1人 1回 0(0) 委員 @7,200 2時間 1人 1回 0(0) 有識者ヒアリング 会長 @8,400 2時間 1人 3回 0(0) 委員 @7,200 2時間 24人 3回 0(0) 分科会 会長 @8,400 2時間 1人 1回 0(0) 委員 @7,200 2時間 1人 1回 0(0) 講演等謝金 シンポジウム 大学教授級 @8,100 2時間 5人 1回 0(0)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	0	0			0	
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	0			0	1.東北圏広域地方計画の見直し・推進 会議等出席旅費 協議会 1 0 ~ 7 級 日帰り 仙台市 @22,400 1人 1回 0(0) 6 ~ 3 級 日帰り 仙台市 @22,200 1人 1回 0(0) 検討会議 1 0 ~ 7 級 日帰り 仙台市 @22,400 1人 5回 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							6～3級 日帰り 仙台市 @22,200 1人 5回 検討会議幹事会 0(0)
							6～3級 日帰り 仙台市 @22,200 2人 10回 有識者ヒアリング 0(0)
							10～7級 日帰り 仙台市 @22,400 1人 3回 0(0)
							6～3級 日帰り 仙台市 @22,200 1人 3回 シンポジウム 0(0)
							10～7級 日帰り 仙台市 @22,400 1人 1回 0(0)
							6～3級 日帰り 仙台市 @22,200 5人 1回 分科会 0(0)
							10～7級 日帰り さいたま市 @1,870 1人 1回 0(0)
							6～3級 日帰り さいたま市 @1,770 1人 1回 0(0)
							分科会検討会議
							6～3級 日帰り さいたま市 @1,770 2人 1回 0(0)
							分科会検討会議幹事会
							6～3級 日帰り さいたま市 @1,770 2人 1回 0(0)
							検討会議開催のための事前ヒアリング(地方整備局)
							6～3級 日帰り 東北ブロック @152,100 2人 5回 0(0)
							東北圏の防災国土づくり推進のための緊急調査
							6～3級(全国平均 日帰り) @28,510 1人 6箇所 0(0)
							6～3級(東北圏平均 日帰り) @33,550 1人 17箇所 0(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	0			0	1.東北圏広域地方計画の見直し・推進 会議等出席旅費
							協議会 10～7級(全国平均 日帰り) @28,710 2人 1回 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-2127	国土形成推進調 査費	0	0	0	<p>有識者ヒアリング 10～7級(全国平均 日帰り) @28,710 25人 3回 0(0)</p> <p>シンポジウム 10～7級(全国平均 日帰り) @28,710 5人 1回 0(0)</p> <p>分科会 10～7級(全国平均 日帰り) @28,710 2人 1回 0(0)</p> <p>1.東北圏広域地方計画の見直し・推進 協議会等の運営 雑役務費 イ.直接人件費 0(0) ロ.直接経費 印刷製本費 0(0) 借料及び損料 0(0) 会議費 0(0) ハ.間接原価 @1,694千円 0.54 0(0) ニ.一般管理費等 @4,499千円 0.43 0(0) ホ.消費税 @6,420千円 5% 0(0) 国民の意見聴取(法定P Iの実施) 雑役務費 イ.直接人件費 0(0) ロ.直接経費 印刷製本費 0(0) ハ.間接原価 @1,177千円 0.54 0(0) ニ.一般管理費等 @2,548千円 0.43 0(0) ホ.消費税 @3,630千円 5% 0(0) シンポジウムの開催 雑役務費 イ.直接人件費 0(0) ロ.直接経費 印刷製本費 0(0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							借料及び損料	0(0)		
							会議費	0(0)		
							八.間接原価	@1,145千円	0.54	0(0)
							二.一般管理費等	@2,062千円	0.43	0(0)
							ホ.消費税	@2,940千円	5%	0(0)
							広域地方計画広報資料の作成				
							印刷製本費	0(0)		
							雑役務費	0(0)		
							復興に向けた広域連携プロジェクトの検討調査				
							雑役務費				
							イ.直接人件費	0(0)		
							ロ.直接経費				
							印刷製本費	0(0)		
							八.間接原価	@5,125千円	0.54	0(0)
							二.一般管理費等	@7,942千円	0.43	0(0)
							ホ.消費税	@11,340千円	5%	0(0)
							東北圏の防災国土づくり推進のための緊急調査				
							雑役務費				
							イ.直接人件費	0(0)		
							ロ.直接経費				
							ヒアリング旅費	0(0)		
							印刷製本費	0(0)		
							八.間接原価	@11,319千円	0.54	0(0)
							二.一般管理費等	@18,651千円	0.43	0(0)
							ホ.消費税	@26,640千円	5%	0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
188	東日本大震災復旧・復興に係る国土情報整備事業推進費				
001	東日本大震災復旧・復興に係る災害に強い国土構造への再構築に資する情報整備経費				
95016-2123-09-2127	国土形成推進調査費	0	0	0	<p>災害に強い国土構造への再構築に資する情報整備</p> <p>(1) 浸水想定区域データ</p> <p>雑役務費</p> <p>イ. 直接原価</p> <p> i) 直接人件費 0(0)</p> <p> ii) 直接経費</p> <p> 消耗品費 1式 @10,000 1.05 0(0)</p> <p> 印刷製本費 5部 @1,540 1.05 0(0)</p> <p> ロ. その他原価 @15,930千円 35/65 0(0)</p> <p> 一般管理費等 (@15,949千円 + @8,578千円) 30/70 0(0)</p> <p>(2) 避難施設・防災拠点施設等データ</p> <p>雑役務費</p> <p>イ. 直接原価</p> <p> i) 直接人件費 0(0)</p> <p> ii) 直接経費</p> <p> 消耗品費 1式 @10,000 1.05 0(0)</p> <p> 印刷製本費 5部 @1,540 1.05 0(0)</p> <p> ロ. その他原価 @10,810千円 35/65 0(0)</p> <p> 一般管理費等 (@10,829千円 + @5,821千円) 30/70 0(0)</p> <p>(3) 上水道関連施設データ</p> <p>雑役務費</p> <p>イ. 直接原価</p> <p> i) 直接人件費 0(0)</p> <p> ii) 直接経費</p> <p> 消耗品費 1式 @10,000 1.05 0(0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							印刷製本費 5部 @1,540 1.05 0(0)
							□.その他原価 @9,148千円 35/65 0(0)
							一般管理費等 (@9,167千円 + @4,926千円) 30/70 0(0)
							(4) 下水道関連施設データ
							雑役務費
							イ.直接原価
							i)直接人件費 0(0)
							ii)直接経費
							消耗品費 1式 @10,000 1.05 0(0)
							印刷製本費 5部 @1,540 1.05 0(0)
							□.その他原価 @9,148千円 35/65 0(0)
							一般管理費等 (@9,167千円 + @4,926千円) 30/70 0(0)
							(5) 海岸保全施設等データ
							雑役務費
							イ.直接原価
							i)直接人件費 0(0)
							ii)直接経費
							消耗品費 1式 @10,000 1.05 0(0)
							印刷製本費 5部 @1,540 1.05 0(0)
							□.その他原価 @9,148千円 35/65 0(0)
							一般管理費等 (@9,167千円 + @4,926千円) 30/70 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
91	330 官民連携基盤整備推進調査費 05-48 官民連携基盤整備の実施を推進するための調査に必要な経費 48052-1204-00-2224 官民連携基盤整備調査費 48052-1825-00-4550 官民連携基盤整備調査費補助	727,000	654,000		73,000					
92	351 地理空間情報整備・活用推進費 05-95 地理空間情報の整備・活用の推進に必要な経費 214 地理空間情報活用推進経費 001 地理情報システムの普及等促進経費	1,498,122	1,488,242		9,880	[繰越明許費]				
						20年度	21年度	22年度	23年度	
						予 算 額 (2,365,440) (2,370,390)	(2,374,859) (2,318,876)	(2,115,063) (2,115,063)	(5,474,825) (1,888,610)	
						決 算 額 2,370,707	2,252,238			
						差 引 額 5,267	122,621			
		247,728	237,848		9,880	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
						予 算 額 (305,935) (305,935)	(297,557) (302,507)	(358,718) (302,735)	(244,947) (244,947)	(271,316) (271,316)
		116,908	113,198		3,710	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
						予 算 額 (147,391) (147,391)	(93,866) (98,816)	(131,389) (131,389)	(112,909) (112,909)	(121,617) (121,617)
						(要 求 要 旨)				
						地理空間情報の活用を推進するための総合的課題に関する調査等を行う。				
						事務事業別内訳表				
						区 分	職 員 旅 費	地理空間情報整備・活用推進調査費	計	
						1. 地理空間情報の活用の推進に係る総合的課題に関する検討	673 (449)	55,775 (53,144)	56,448 (53,593)	
						2. 地理空間情報の整備・更新・提供・流通に関するオープンなプラットフォームに関する検討	224 (224)	13,776 (15,591)	14,000 (15,815)	
						3. 位置参照情報の整備		42,750 (47,500)	42,750 (47,500)	
						計	897 (673)	112,301 (116,235)	113,198 (116,908)	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	673	897		224	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
						予 算 額 (1,092) (1,092)	(569) (569)	(355) (355)	(0) (0)	(421) (421)
						1. 地理空間情報の活用の推進に係る総合的課題に関する検討				
						会議等出席旅費 673(449)				
						(1) 地理空間情報のデータの一元的な提供方法のあり方等の検討				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(6~3級)本省 全国平均 1人 @37,400 2箇所 3回 ⁽²⁾ 224(150)
							(2)新たな活用技術に対応した地理空間情報の課題等の検討
							(6~3級)本省 全国平均 1人 @37,400 3箇所 1回 112(112)
							(4)地理空間情報を活用した防災・減災に向けた新たな仕組みの検討
							(6~3級)本省 全国平均 1人 @37,400 3箇所 3回 337(0)
							(5)前年度限り 0(187)
							2.地理空間情報の整備・更新・提供・流通に関するオープンなプラットフォームに関する検討
							会議等出席旅費
							(6~3級)本省 全国平均 1人 @37,400 3箇所 2回 224(224)
							計 897(673)
	95016-2123-09-2126 地理空間情報整備・活用推進調査費	116,235	112,301			3,934	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度
							予 算 額 (146,299) (93,297) (131,034) (112,909) (121,196)
							146,299 98,247 131,034 112,909 121,196
							1.地理空間情報の活用の推進に係る総合的課題に関する検討 55,775(53,144)
							(1)地理空間情報のデータの一元的な提供方法のあり方等の検討
							雑役務費 13,776(15,359)
							直接原価 6,380(7,049)
							イ 直接人件費 6,060(6,876)
							ロ 直接経費 320(173)
							i)消耗品費 1式 @10,000 1.05 11(11)
							ii)印刷製本費 100部 @2,940 1.05 309(162)
							その他原価 (6,876) 6,060千円 35 / 65 3,263(3,702)
							一般管理費等 (7,049) (3,702) (6,380千円 + 3,263千円) 30 / 70 4,133(4,608)
							(2)新たな活用技術に対応した地理空間情報の課題等の検討
							雑役務費 14,336(14,336)
							直接原価 6,583(6,583)
							イ 直接人件費 6,410(6,410)
							ロ 直接経費 173(173)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							i) 消耗品費 1式 @10,000 1.05 11(11)
							ii) 印刷製本費 100部 @1,540 1.05 162(162)
							その他原価 6,410千円 35 / 65 3,452(3,452)
							一般管理費等 (6,583千円 + 3,452千円) 30 / 70 4,301(4,301)
							(3) 地理空間情報の提供・流通における個人情報及びプライバシーの取扱いに関する検討
							雑役務費 14,000(0)
							直接原価 6,430(0)
							イ 直接人件費 6,258(0)
							ロ 直接経費 172(0)
							i) 消耗品費 1式 @10,000 1.05 11(0)
							ii) 印刷製本費 100部 @1,540 1.05 161(0)
							その他原価 6,258千円 35/65 3,370(0)
							一般管理費等 (6,430千円 + 3,370千円) 30/70 4,200(0)
							(4) 地理空間情報を活用した防災・減災に向けた新たな仕組みの検討
							雑役務費 13,663(0)
							直接原価 6,277(0)
							イ 直接人件費 6,104(0)
							ロ 直接経費 173(0)
							i) 消耗品費 1式 @10,000 1.05 11(0)
							ii) 印刷製本費 100部 @1,540 1.05 162(0)
							その他原価 6,104千円 35/65 3,287(0)
							一般管理費等 (6,277千円 + 3,287千円) 30/70 4,099(0)
							(5) 前年度限り
							雑役務費 0(23,449)
							2. 地理空間情報の整備・更新・提供・流通に関するオープンなプラットフォームに関する検討
							雑役務費 13,776(15,591)
							直接原価 6,397(7,230)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							イ 直接人件費		6,029(6,841)				
							ロ 直接経費		368(389)				
							i) 消耗品費	一式 @10,000	1.05	11(11)			
							ii) 印刷製本費	100部 @1,540	1.05	162(162)			
							iii) 会場借料	3回 (28,450) @21,000		63(85)			
							iv) 会議費	(15) 20人 3回 @100	1.05	6(5)			
							v) 速記料	2時間 3回 @20,000	1.05	126(126)			
							その他原価	(6,841) 6,029千円 35 / 65		3,246(3,684)			
							一般管理費等							
								(7,230) (3,684) (6,397千円 + 3,246千円) 30 / 70		4,133(4,677)			
							3. 位置参照情報の整備							
							雑役務費			42,750(47,500)			
							直接原価			26,812(28,969)			
							イ 直接人件費			5,782(7,950)			
							ロ 直接経費			21,030(21,019)			
							i) 消耗品費	1式 @10,000	1.05	11(11)			
							ii) 印刷製本費	(5) 12部 @1,540	1.05	19(8)			
							iii) 資料購入費							
							住宅地図データベース	1式 @20,000千円	1.05	21,000(21,000)			
							その他原価	(7,950) 5,782千円 35 / 65		3,113(4,281)			
							一般管理費等							
								(28,969) (4,281) (26,812千円 + 3,113千円) 30 / 70		12,825(14,250)			
							計			112,301(116,235)			
								19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
	006 地理空間情報ポータルサイトの整備経費						予 算 額	(57,391) (57,391)	(55,452) (55,452)	(56,188) (56,188)	(55,601) (55,601)	(49,541) (49,541)		
							(要 求 要 旨)	地理空間情報の活用の推進に関する各種情報をワンストップで提供するポータルサイトを運用						

要求番号	事項	前年度 予算額	25年度 概算要求額		対前年度 比較増減	備考																																										
						<p>する。</p> <p style="text-align: center;">事務事業別内訳表</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 30%;">地理空間情報整備・活用推進調査費</th> <th style="width: 40%;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.ポータルサイトの運用</td> <td>13,500 (14,906)</td> <td>13,500 (14,906)</td> </tr> <tr> <td>2.航空写真画像情報所在検索・案内システムの運用</td> <td>18,500 (18,955)</td> <td>18,500 (18,955)</td> </tr> <tr> <td>3.ポータルサイト等の内容の拡充業務</td> <td>8,850 (11,550)</td> <td>8,850 (11,550)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td>40,850 (45,411)</td> <td>40,850 (45,411)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	地理空間情報整備・活用推進調査費	計	1.ポータルサイトの運用	13,500 (14,906)	13,500 (14,906)	2.航空写真画像情報所在検索・案内システムの運用	18,500 (18,955)	18,500 (18,955)	3.ポータルサイト等の内容の拡充業務	8,850 (11,550)	8,850 (11,550)	計	40,850 (45,411)	40,850 (45,411)																											
区 分	地理空間情報整備・活用推進調査費	計																																														
1.ポータルサイトの運用	13,500 (14,906)	13,500 (14,906)																																														
2.航空写真画像情報所在検索・案内システムの運用	18,500 (18,955)	18,500 (18,955)																																														
3.ポータルサイト等の内容の拡充業務	8,850 (11,550)	8,850 (11,550)																																														
計	40,850 (45,411)	40,850 (45,411)																																														
	95016-2123-09-2126 地理空間情報整備・活用推進調査費	45,411	40,850		4,561	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">19年度</th> <th style="width: 15%;">20年度</th> <th style="width: 15%;">21年度</th> <th style="width: 15%;">22年度</th> <th style="width: 15%;">23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(57,391) 57,391</td> <td>(55,452) 55,452</td> <td>(56,188) 56,188</td> <td>(55,601) 55,601</td> <td>(49,541) 49,541</td> </tr> <tr> <td>1.ポータルサイトの運用 雑役務費</td> <td></td> <td>(14,906) @13,500千円</td> <td></td> <td>13,500(</td> <td>14,906)</td> </tr> <tr> <td>2.航空写真画像情報所在検索・案内システムの運用 雑役務費</td> <td></td> <td>(18,955) @18,500千円</td> <td></td> <td>18,500(</td> <td>18,955)</td> </tr> <tr> <td>3.ポータルサイト等の内容の拡充業務 雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(11,550) @8,850千円</td> <td></td> <td>8,850(</td> <td>11,550)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>40,850(</td> <td>45,411)</td> </tr> </tbody> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(57,391) 57,391	(55,452) 55,452	(56,188) 56,188	(55,601) 55,601	(49,541) 49,541	1.ポータルサイトの運用 雑役務費		(14,906) @13,500千円		13,500(14,906)	2.航空写真画像情報所在検索・案内システムの運用 雑役務費		(18,955) @18,500千円		18,500(18,955)	3.ポータルサイト等の内容の拡充業務 雑役務費								(11,550) @8,850千円		8,850(11,550)	計				40,850(45,411)
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																																											
予 算 額	(57,391) 57,391	(55,452) 55,452	(56,188) 56,188	(55,601) 55,601	(49,541) 49,541																																											
1.ポータルサイトの運用 雑役務費		(14,906) @13,500千円		13,500(14,906)																																											
2.航空写真画像情報所在検索・案内システムの運用 雑役務費		(18,955) @18,500千円		18,500(18,955)																																											
3.ポータルサイト等の内容の拡充業務 雑役務費																																																
		(11,550) @8,850千円		8,850(11,550)																																											
計				40,850(45,411)																																											
	016 産学官連携による地理空間情報高度活用推進経費	85,409	83,800		1,609	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">19年度</th> <th style="width: 15%;">20年度</th> <th style="width: 15%;">21年度</th> <th style="width: 15%;">22年度</th> <th style="width: 15%;">23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) 0</td> <td>(50,418) 50,418</td> <td>(123,184) 67,201</td> <td>(62,700) 62,700</td> <td>(100,158) 100,158</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨) 地理空間情報産学官連携協議会等における産学の関係者の意見等を踏まえ、地理空間情報の高度な活用の推進に効果の高い調査等を実施する。</p>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(0) 0	(50,418) 50,418	(123,184) 67,201	(62,700) 62,700	(100,158) 100,158																														
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																																											
予 算 額	(0) 0	(50,418) 50,418	(123,184) 67,201	(62,700) 62,700	(100,158) 100,158																																											

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																								
						事務事業別内訳表																																																																								
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>職 員 旅 費</th> <th>地理空間情報整備・ 活用推進調査費</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 地方公共団体における 地理空間情報の高度活用促 進に関する検討</td> <td>225 (225)</td> <td>12,775 (16,415)</td> <td>13,000 (16,640)</td> </tr> <tr> <td>2. 地理空間情報を活用し た新事業の創出・展開のた めの産学官連携プロジェク ト</td> <td>552 (552)</td> <td>46,248 (49,287)</td> <td>46,800 (49,839)</td> </tr> <tr> <td>3. 初等中等教育における G I S研修プログラムの普 及・啓発のための研修事業</td> <td>224 (0)</td> <td>3,776 (0)</td> <td>4,000 (0)</td> </tr> <tr> <td>4. G空間E X P O企画・ 運営経費</td> <td>260 (0)</td> <td>19,740 (0)</td> <td>20,000 (0)</td> </tr> <tr> <td>5. 前年度限り</td> <td>0 (260)</td> <td>0 (18,670)</td> <td>0 (18,930)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,261 (1,037)</td> <td>82,539 (84,372)</td> <td>83,800 (85,409)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	職 員 旅 費	地理空間情報整備・ 活用推進調査費	計	1. 地方公共団体における 地理空間情報の高度活用促 進に関する検討	225 (225)	12,775 (16,415)	13,000 (16,640)	2. 地理空間情報を活用し た新事業の創出・展開のた めの産学官連携プロジェク ト	552 (552)	46,248 (49,287)	46,800 (49,839)	3. 初等中等教育における G I S研修プログラムの普 及・啓発のための研修事業	224 (0)	3,776 (0)	4,000 (0)	4. G空間E X P O企画・ 運営経費	260 (0)	19,740 (0)	20,000 (0)	5. 前年度限り	0 (260)	0 (18,670)	0 (18,930)	計	1,261 (1,037)	82,539 (84,372)	83,800 (85,409)																																												
区 分	職 員 旅 費	地理空間情報整備・ 活用推進調査費	計																																																																											
1. 地方公共団体における 地理空間情報の高度活用促 進に関する検討	225 (225)	12,775 (16,415)	13,000 (16,640)																																																																											
2. 地理空間情報を活用し た新事業の創出・展開のた めの産学官連携プロジェク ト	552 (552)	46,248 (49,287)	46,800 (49,839)																																																																											
3. 初等中等教育における G I S研修プログラムの普 及・啓発のための研修事業	224 (0)	3,776 (0)	4,000 (0)																																																																											
4. G空間E X P O企画・ 運営経費	260 (0)	19,740 (0)	20,000 (0)																																																																											
5. 前年度限り	0 (260)	0 (18,670)	0 (18,930)																																																																											
計	1,261 (1,037)	82,539 (84,372)	83,800 (85,409)																																																																											
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,037	1,261		224	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 9 年 度</th> <th>2 0 年 度</th> <th>2 1 年 度</th> <th>2 2 年 度</th> <th>2 3 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0)</td> <td>(238) (238)</td> <td>(1,430) (597)</td> <td>(1,035) (1,035)</td> <td>(740) (740)</td> </tr> <tr> <td>1. 地方公共団体における地理空間情報の高度活用促進に関する検討 会議等出席旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>225(</td> <td>225)</td> </tr> <tr> <td>(1) G I Sを高度に活用した事例の収集・課題等整理、体系的な 人材育成プログラム教材開発</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(6 ~ 3 級) 本省 全国平均 1人 @37,400 3箇所 1回</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>112(</td> <td>112)</td> </tr> <tr> <td>(2) 人材育成プログラムの試行</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>113(</td> <td>113)</td> </tr> <tr> <td>(1 0 ~ 7 級) 本省 全国平均 1人 @38,200 1箇所 1回</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>38(</td> <td>38)</td> </tr> <tr> <td>(6 ~ 3 級) 本省 全国平均 2人 @37,400 1箇所 1回</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>75(</td> <td>75)</td> </tr> <tr> <td>2. 地理空間情報を活用した新事業の創出・展開のための産学官連携 プロジェクト 会議等出席旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>552(</td> <td>552)</td> </tr> <tr> <td>(1) 地理空間情報を活用した安全安心・生活支援サービス実現に 向けた事例検証、共通課題の整理</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(6 ~ 3 級) 本省 熊本県 (1泊2日) 2人 @42,200 3回</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>253(</td> <td>253)</td> </tr> <tr> <td>(2) 観光等地域資源情報の整備・発信サービスの実現に向けた事 例検証、共通課題の整理</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	予 算 額	(0) (0)	(238) (238)	(1,430) (597)	(1,035) (1,035)	(740) (740)	1. 地方公共団体における地理空間情報の高度活用促進に関する検討 会議等出席旅費				225(225)	(1) G I Sを高度に活用した事例の収集・課題等整理、体系的な 人材育成プログラム教材開発						(6 ~ 3 級) 本省 全国平均 1人 @37,400 3箇所 1回				112(112)	(2) 人材育成プログラムの試行				113(113)	(1 0 ~ 7 級) 本省 全国平均 1人 @38,200 1箇所 1回				38(38)	(6 ~ 3 級) 本省 全国平均 2人 @37,400 1箇所 1回				75(75)	2. 地理空間情報を活用した新事業の創出・展開のための産学官連携 プロジェクト 会議等出席旅費				552(552)	(1) 地理空間情報を活用した安全安心・生活支援サービス実現に 向けた事例検証、共通課題の整理						(6 ~ 3 級) 本省 熊本県 (1泊2日) 2人 @42,200 3回				253(253)	(2) 観光等地域資源情報の整備・発信サービスの実現に向けた事 例検証、共通課題の整理					
	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度																																																																									
予 算 額	(0) (0)	(238) (238)	(1,430) (597)	(1,035) (1,035)	(740) (740)																																																																									
1. 地方公共団体における地理空間情報の高度活用促進に関する検討 会議等出席旅費				225(225)																																																																									
(1) G I Sを高度に活用した事例の収集・課題等整理、体系的な 人材育成プログラム教材開発																																																																														
(6 ~ 3 級) 本省 全国平均 1人 @37,400 3箇所 1回				112(112)																																																																									
(2) 人材育成プログラムの試行				113(113)																																																																									
(1 0 ~ 7 級) 本省 全国平均 1人 @38,200 1箇所 1回				38(38)																																																																									
(6 ~ 3 級) 本省 全国平均 2人 @37,400 1箇所 1回				75(75)																																																																									
2. 地理空間情報を活用した新事業の創出・展開のための産学官連携 プロジェクト 会議等出席旅費				552(552)																																																																									
(1) 地理空間情報を活用した安全安心・生活支援サービス実現に 向けた事例検証、共通課題の整理																																																																														
(6 ~ 3 級) 本省 熊本県 (1泊2日) 2人 @42,200 3回				253(253)																																																																									
(2) 観光等地域資源情報の整備・発信サービスの実現に向けた事 例検証、共通課題の整理																																																																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(6~3級)本省 山梨県(日帰り) 2人 @10,240 3回 61(61)
						(3)地域情報の共有・活用による地域活性化実現に向けた事例検証、共通課題の整理 (6~3級)本省 岡山県(1泊2日) 2人 @39,700 3回 238(238)
						3.初等中等教育におけるGIS研修プログラムの普及・啓発のための研修事業 会議等出席旅費 (1)GIS研修の運営 (6~3級)本省 全国平均(1泊2日) 2人 @37,400 3箇所 224(0)
						4.G空間EXPO企画・運営経費 会議等出席旅費 260(0) (10~7級)本省 全国平均(1泊2日) 1人 @38,200 3箇所 115(0)
						(6~3級)本省 全国平均(2泊3日) 1人 @48,300 3箇所 145(0)
						5.前年度限り 会議等出席旅費 0(260)
						計 1,261(1,037)
						19年度 20年度 21年度 22年度 23年度
						予 算 額 (0)(50,180)(121,754)(61,665)(99,418) 0 50,180 66,604 61,665 99,418
						1.地方公共団体における地理空間情報の高度活用促進に関する検討 12,775(16,415)
						(1)GISを高度に活用した事例の収集・課題等整理、体系的な人材育成プログラム教材開発 雑役務費 4,921(8,356)
						直接原価 直接人件費 2,239(3,802)
						その他原価 (3,802) 2,239千円 35 / 65 1,206(2,047)
						一般管理費等 (3,802) (2,047) (2,239千円 + 1,206千円) 30 / 70 1,476(2,507)
						(2)人材育成プログラムの試行 雑役務費 7,854(8,059)
						直接原価 3,635(3,747)
95016-2123-09-2126	地理空間情報整備・活用推進調査費	84,372	82,539		1,833	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							イ 直接人件費	3,459(3,517)
							ロ 直接経費	176(230)
							i) 消耗品費	1式 @10,000 1.05	11(11)
							ii) 印刷製本費	(100) 76部 @1,540 1.05	123(162)
							iii) 会場借料	(28,450) 2日 @21,000	42(57)
							その他原価	(3,517) 3,459千円 35 / 65	1,863(1,894)
							一般管理費等	(3,747) (1,894) (3,635千円 + 1,863千円) 30 / 70	2,356(2,418)
							2. 地理空間情報を活用した新事業の創出・展開のための産学官連携プロジェクト	46,248(49,287)
							(1) 地理空間情報を活用した安全安心・生活支援サービス実現に向けた事例検証、共通課題の整理		
							雑役務費	15,416(16,429)
							直接原価	7,097(7,565)
							イ 直接人件費	6,861(7,307)
							ロ 直接経費	236(258)
							i) 消耗品費	1式 @10,000 1.05	11(11)
							ii) 印刷製本費	100部 @1,540 1.05	162(162)
							iii) 会場借料	(28,450) 3回 @21,000	63(85)
							その他原価	(7,307) 6,861千円 35 / 65	3,694(3,935)
							一般管理費等	(7,565) (3,935) (7,097千円 + 3,694千円) 30 / 70	4,625(4,929)
							(2) 観光等地域資源情報の整備・発信サービスの実現に向けた事例検証、共通課題の整理		
							雑役務費	15,416(16,429)
							直接原価	7,097(7,565)
							イ 直接人件費	6,861(7,307)
							ロ 直接経費	236(258)
							i) 消耗品費	1式 @10,000 1.05	11(11)

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
								ii) 印刷製本費 100部 @1,540 1.05 162(162)
								(28,450) iii) 会場借料 3回 @21,000 63(85)
								(7,307) その他原価 6,861千円 35 / 65 3,694(3,935)
								一般管理費等 (7,565) (3,935) (7,097千円 + 3,694千円) 30 / 70 4,625(4,929)
								(3) 地域情報の共有・活用による地域活性化実現に向けた事例検 証、共通課題の整理
								雑役務費 15,416(16,429)
								直接原価 7,097(7,565)
								イ 直接人件費 6,861(7,307)
								ロ 直接経費 236(258)
								i) 消耗品費 1式 @10,000 1.05 11(11)
								ii) 印刷製本費 100部 @1,540 1.05 162(162)
								(28,450) iii) 会場借料 3回 @21,000 63(85)
								(7,307) その他原価 6,861千円 35 / 65 3,694(3,935)
								一般管理費等 (7,565) (3,935) (7,097千円 + 3,694千円) 30 / 70 4,625(4,929)
								3. 初等中等教育におけるGIS研修プログラムの普及・啓発のため の研修事業 3,776(0)
								(1) 研修開催に関する計画・開催準備
								雑役務費 2,657(0)
								直接原価 1,213(0)
								イ 直接人件費 1,202(0)
								ロ 直接経費
								i) 消耗品費 1式 @10,000 1.05 11(0)
								その他原価 1,202千円 35/65 647(0)
								一般管理費等 (1,213千円 + 647千円) 30/70 797(0)
								(2) 研修の運営

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							雑役務費 1,119(0)
							直接原価 583(0)
							イ 直接人件費 371(0)
							ロ 直接経費 212(0)
							i) 消耗品費 1式 @10,000 1.05 11(0)
							ii) 印刷製本費 144部 @300 1.05 45(0)
							iii) 会場借料 3回 @21,000 63(0)
							iv) 講師等謝金 3人 @4,200 7時間 1.05 93(0)
							その他原価 371千円 35/65 200(0)
							一般管理費等 (583千円 + 200千円) 30/70 336(0)
							4. G空間E X P O企画・運営経費 19,740(0)
							(1) 企画
							雑役務費 7,396(0)
							直接原価 3,369(0)
							イ 直接人件費 3,358(0)
							ロ 直接経費
							消耗品費 1式 @10,000 1.05 11(0)
							その他原価 3,358千円 35/65 1,808(0)
							一般管理費等 (3,369千円 + 1,808千円) 30/70 2,219(0)
							(2) 運営
							雑役務費 12,344(0)
							直接原価 7,722(0)
							イ 直接人件費 1,707(0)
							ロ 直接経費 6,015(0)
							i) 講演者招聘旅費(首都圏) 1,074(0)
							(イ)(10~7級相当)ワシントン 2泊3日
							1人 @337,720 338(0)
							(ロ)(10~7級相当)パリ 2泊3日
							1人 @418,720 419(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ハ)(10~7級相当)シンガポール 2泊3日 1人 @227,720 228(0)
						(ニ)(10~7級相当)東京 日帰り 4人 @2,560 10(0)
						(ホ)(10~7級相当)全国平均 1泊2日 2人 @39,460 79(0)
						ii) 講演者招聘旅費(地方) (10~7級相当)全国平均 1泊2日 3人 @38,200 115(0)
						iii) 講演者謝金(首都圏) 2時間 9人 @8,000 144(0)
						iv) 講演者謝金(地方) 2時間 3人 @8,000 48(0)
						v) 消耗品費 8回 @10,000 1.05 84(0)
						vi) 印刷製本費(講演会資料) 1,350部 @210 1.05 298(0)
						vii) 印刷製本費(報告書) 50部 @2,830 1.05 149(0)
						viii) 速記料 2時間 6回 @20,000 1.05 252(0)
						ix) 同時通訳 半日 2人 @69,790 1.05 147(0)
						x) 翻訳料(英文 和文・講演会資料) 30枚 @2,600 1.05 82(0)
						xi) 会場借料(首都圏) 3,499(0)
						(イ) 講演会会場 3日 @203,700 611(0)
						(ロ) 展示会場 5日 @577,500 2,888(0)
						xii) 会場借料(地方) 3日 @40,950 123(0)
						その他原価 1,707千円 35/65 919(0)
						一般管理費等 (7,722千円 + 919千円) 30/70 3,703(0)
						5. 前年度限り 雑役務費 0(18,670)
						計 82,539(84,372)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考									
256	基盤地図情報整備経費	1,250,394	1,250,394			0	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度					
							予 算 額	(1,799,139)	(2,067,883)	(2,016,141)	(1,870,116)	(5,203,509)				
								1,799,139	2,067,883	2,016,141	1,870,116	1,617,294				
								(要求要旨)								
								都市再生等、各種施策を円滑に推進するには、都市域をはじめとした現況に関する正確な情報の取得が不可欠であり国、地方公共団体等、様々な整備主体が作成した大縮尺地図データ等を編集処理し、地理空間情報の基盤となる基盤地図情報を効率的に更新するために必要な経費である。								
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	0			0										
	95016-2123-09-2126 地理空間情報整備・活用推進調査費	1,250,394	1,250,394			0										
								(積算内訳)								
							1	備品費			8,050(8,050)				
							2	消耗品費			3,182(3,179)				
							3	賃金			26,100(25,690)				
							4	保険料			1,204(1,043)				
							5	児童手当拠出金			13(11)				
							6	雑役務費			1,211,845(1,212,421)				
							計				1,250,394(1,250,394)				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																										
93	353 東日本大震災復旧・復興 地理空間情報整備・活用 推進費																																															
	05-95 東日本大震災復旧・復興 に係る地理空間情報の整 備・活用の推進に必要な 経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0) (0) (0)</td> <td>(0) (0) (0) (0)</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(0) (0) (0) (0)	(0) (0) (0) (0)			0																														
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																																											
予 算 額	(0) (0) (0) (0)	(0) (0) (0) (0)			0																																											
	001 基盤地図情報整備経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0) (0) (0)</td> <td>(0) (0) (0) (0)</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(0) (0) (0) (0)	(0) (0) (0) (0)			0																														
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																																											
予 算 額	(0) (0) (0) (0)	(0) (0) (0) (0)			0																																											
	95016-2123-09-2126 地理空間情報整 備・活用推進調 査費	0	0		0	<p>(要求要旨)</p> <p>東日本大震災における被災地域について、復旧・復興事業の効率的な実施に寄与する災害復興計画基図を更新する。</p> <p>(積算内訳)</p> <table border="0"> <tr> <td>1 備品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>2 消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>3 賃金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>4 保険料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>5 児童手当拠出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>6 雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>0)</td> </tr> </table>	1 備品費				0(0)	2 消耗品費				0(0)	3 賃金				0(0)	4 保険料				0(0)	5 児童手当拠出金				0(0)	6 雑役務費				0(0)	計				0(0)
1 備品費				0(0)																																											
2 消耗品費				0(0)																																											
3 賃金				0(0)																																											
4 保険料				0(0)																																											
5 児童手当拠出金				0(0)																																											
6 雑役務費				0(0)																																											
計				0(0)																																											

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
94	356 離 島 振 興 費	2,336,827	2,921,862			585,035	
	05-95 離島振興に必要な経費	730,849	1,154,279			423,430	20年度 21年度 22年度 23年度
							予 算 額 (240,547) (1,728,187) (237,598) (248,194) 240,547 238,187 237,598 248,194
							決 算 額 362,923
							差 引 額 122,376
	276 離島地域の振興に必要な経費	52,821	54,279			1,458	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度
							予 算 額 (60,492) (57,420) (54,158) (53,569) (50,385) 60,492 57,420 54,158 53,569 50,385
							(要 求 要 旨)
							離島地域の定住構想の推進及び総合交流による離島からの情報発信の推進を通して、離島地域の振興を図る。
		001 新しい離島振興策に関する調査経費	24,709	20,754			3,955
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	888	316			572	離島振興の課題に関する検討委員会出席謝金 316(888)
							大学教授級 委員長 1人 2時間 (10) (8,400) 4回 @7,500 60(168)
							大学教授級 委員 5人 2時間 (10) (7,200) 4回 @6,400 256(720)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,415	3,692			277	現地調査旅費 3,692(3,415)
							10～7級(離島平均、1泊2日)
							1人 5回 (71,110) @77,670 388(356)
							10～7級(離島平均、2泊3日)
							1人 5回 (85,510) @92,070 460(428)
							10～7級(離島平均、3泊4日)
							1人 5回 (99,910) @106,470 532(500)
							10～7級(国境周辺離島平均、3泊4日)
							1人 4回 (119,470) @130,090 520(478)
							6～3級(離島平均、1泊2日)
							1人 5回 (68,310) @74,870 374(342)
							6～3級(離島平均、2泊3日)
							1人 5回 (80,310) @86,870 434(402)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							6～3級(離島平均、3泊4日) (92,310) 1人 5回 @98,870 494(462)
							6～3級(国境周辺離島平均、3泊4日) (111,870) 1人 4回 @122,490 490(447)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,136	696			1,440	離島振興の課題に関する検討委員会出席旅費 187(0)
							大学教授級 委員長 1人 4回 @7,800 31(0)
							大学教授級 委員 5人 4回 @7,800 156(0)
							現地調査旅費 509(2,136)
							大学教授級(離島平均、1泊2日) (4) (71,110) 3人 1箇所 @77,670 233(853)
							大学教授級(離島平均、2泊3日) (5) (85,510) 3人 1箇所 @92,070 276(1,283)
							計 696(2,136)
	95016-2123-09-2442 離島振興調査費	18,270	16,050			2,220	雑役務費 15,911(17,940)
							会議費
							離島振興の課題に関する検討委員会 (10) 20人 4回 @100 1.05 8(21)
							会場借料
							離島振興の課題に関する検討委員会 (10) (28,450)(1.05) 4回 @21,000 1.00 84(299)
							消耗品費 47(10)
							コピー用紙(A4) (5) 28箱 @1,030 1.05 30(5)
							パイプファイル(A4) (9) 30冊 @540 1.05 17(5)
							計 16,050(18,270)
006	地域資源・新しい公共を 活用した観光・地域活性化 推進経費	28,112	33,525			5,413	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	116	132			16	島づくり・人づくりサポート調査事業(活性化交付金第三者委員会) 委員謝金 132(0)
							大学教授級 委員長 1人 2時間 2回 @7,500 30(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							大学教授級 委員 4人 2時間 2回 @6,400	102(0)
							前年度限りの経費	0(116)
							委員会出席謝金	0(58)
							事業報告会出席謝金	0(58)
							計	132(116)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	1,108			1,108	島づくり・人づくりサポート調査事業	1,108(0)
							WS出席(6~3級、全国平均、2泊3日)		
							5人 2回 @51,300	513(0)
							WS出席(6~3級、ブロック内平均、日帰り)		
							5人 2回 @7,400	74(0)
							現地指導(6~3級、離島平均、2泊3日)		
							2人 3回 @86,870	521(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	454	78			376	島づくり・人づくりサポート調査事業(活性化交付金第三者委員会)		
							委員会出席旅費	78(0)
							大学教授級 委員長 1人 2回 @7,800	16(0)
							大学教授級 委員 4人 2回 @7,800	62(0)
							前年度限りの経費	0(454)
							委員会出席旅費	0(22)
							事業報告会出席旅費	0(22)
							事業モニタリング調査旅費	0(410)
							計	78(454)
	95016-2123-09-2442 離島振興調査費	27,542	32,207			4,665	雑役務費	32,207(11,040)
							1. 島づくり・人づくりサポート調査事業	21,182(0)
							2. アイランダー	11,025(11,040)
							前年度限り	0(16,502)
							雑役務費	0(16,397)
							会議費	0(4)
							借料及び損料	0(101)
							計	32,207(27,542)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
280	離島振興特別事業に必要な経費	678,028	1,100,000		421,972	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(182,215) (182,215)</td> <td>(183,127) (183,127)</td> <td>(1,674,029) (184,029)</td> <td>(184,029) (184,029)</td> <td>(197,809) (197,809)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>58,647</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>123,170</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>398</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(182,215) (182,215)	(183,127) (183,127)	(1,674,029) (184,029)	(184,029) (184,029)	(197,809) (197,809)	決 算 額	58,647					翌年度繰越額	123,170					不 用 額	398				
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																															
予 算 額	(182,215) (182,215)	(183,127) (183,127)	(1,674,029) (184,029)	(184,029) (184,029)	(197,809) (197,809)																															
決 算 額	58,647																																			
翌年度繰越額	123,170																																			
不 用 額	398																																			
001	離島流通効率化事業費補助金																																			
95059-1825-16-4889	離島流通効率化事業費補助金	500,000	300,000		200,000	[繰越明許費]																														
006	離島活性化交付金(仮称)																																			
95016-2815-16-7822	離島活性化交付金	0	400,000		400,000	[繰越明許費]																														
011	国土・地域活力					重点要求																														
95016-2815-16-7822	離島活性化交付金	0	400,000		400,000	[繰越明許費]																														
015	離島振興特別事業費補助金(離島体験滞在交流促進事業費補助金)																																			
95059-1825-16-0190	離島振興特別事業費補助金	178,028	0		178,028	[繰越明許費]																														
						離島体験滞在交流促進事業費補助金(補助率: 1/2、交付先: 県・市町村) 0(178,028)																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95	10-95 奄美群島の振興開発に必要な経費	617,180	671,750		54,570	2 0年度 2 1年度 2 2年度 2 3年度 予 算 額 (361,624) (386,937) (332,582) (414,281) 367,842 349,937 332,582 414,281
	276 奄美群島の振興開発調査に要する経費					
	001 奄美群島振興開発調査経費	25,700	20,174		5,526	1 9年度 2 0年度 2 1年度 2 2年度 2 3年度 予 算 額 (51,204) (24,873) (28,749) (26,693) (26,693) 51,204 31,091 28,749 26,693 26,693
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	444	198		246	1 奄美群島における新たな政策課題への対応方針検討 会議出席謝金 198(0) 委員長 1人 3回 @11,400 34(0) 委員 6人 3回 @9,100 164(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,265	908		357	2 前年度限りの経費(自然環境から見た取り組むべき政策課題) 0(222) 3 前年度限りの経費(社会経済情勢から見た取り組むべき政策課題) 計 198(444) 1 奄美群島における新たな政策課題への対応策検討 908(0) 1 0 ~ 7 級 2 泊 3 日 鹿児島市 1人 1回 @66,500 67(0) 6 ~ 3 級 2 泊 3 日 鹿児島市 2人 1回 @61,900 124(0) 1 0 ~ 7 級 2 泊 3 日 奄美大島 1人 1回 @65,200 65(0) 6 ~ 3 級 2 泊 3 日 奄美大島 2人 1回 @62,600 125(0) 1 0 ~ 7 級 2 泊 3 日 奄美大島及び喜界島 1人 1回 @89,500 90(0) 6 ~ 3 級 2 泊 3 日 奄美大島及び喜界島 1人 1回 @84,900 85(0) 1 0 ~ 7 級 2 泊 3 日 奄美大島及び徳之島 1人 1回 @89,800 90(0) 6 ~ 3 級 2 泊 3 日 奄美大島及び徳之島 1人 1回 @85,200 85(0) 1 0 ~ 7 級 2 泊 3 日 沖永良部及び与論 1人 1回 @90,700 91(0) 6 ~ 3 級 2 泊 3 日 沖永良部及び与論 1人 1回 @86,100 86(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,278	1,064		214	2 前年度限りの経費(自然環境から見た取り組むべき政策課題) 0(632) 3 前年度限りの経費(社会経済情勢から見た取り組むべき政策課題) 0(633) 計 908(1,265) 1 奄美群島における新たな政策課題への対応方策検討 1,064(0) 1 0級~7級 1泊2日 全国平均 7人 2回 @43,400 608(0) 1 0級~7級 2泊3日 奄美大島 7人 1回 @65,200 456(0) 2 前年度限りの経費(自然環境から見た取り組むべき政策課題) 0(639) 3 前年度限りの経費(社会経済情勢から見た取り組むべき政策課題) 0(639) 計 1,064(1,278)
	95016-2123-09-2442 離島振興調査費	22,713	18,004		4,709	1 奄美群島における新たな政策課題への対応方策検討 雑役務費 18,004(0) 直接人件費 11,508(0) 直接経費(現地調査旅費) 507(0) 直接経費(印刷製本費) 588(0) 一般管理費 5,401(0) 2 前年度限りの経費(自然環境から見た取り組むべき政策課題) 0(11,207) 借料及び損料 0(85) 雑役務費 0(11,122) 3 前年度限りの経費(社会経済情勢から見た取り組むべき政策課題) 0(11,506) 借料及び損料 0(85) 雑役務費 0(11,421) 計 18,004(22,713)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																										
280	奄美群島の振興開発に要 する経費																																															
95016-2815-16-4890	奄美群島振興開 発調査費等補助 金	90,690	200,865		110,175	<table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(65,105) 65,105</td> <td>(63,388) 63,388</td> <td>(66,269) 66,269</td> <td>(66,712) 66,712</td> <td>(83,418) 83,418</td> </tr> <tr> <td>奄美群島振興開発調査費等補助金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>200,865(</td> <td>90,690)</td> </tr> <tr> <td>(1) 産業振興等地域資源活用事業 (補助率 5 / 1 0)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>49,620(</td> <td>27,901)</td> </tr> <tr> <td>(2) 奄美群島体験交流事業 (補助率 5 / 1 0)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>101,475(</td> <td>28,169)</td> </tr> <tr> <td>(3) 人材育成支援事業 (補助率 5 / 1 0)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>12,608(</td> <td>6,875)</td> </tr> <tr> <td>(4) 生活・環境保全対策事業 (補助率 8 / 1 0 ・ 7 / 1 0 ・ 5 / 1 0)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>37,162(</td> <td>27,745)</td> </tr> </tbody> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(65,105) 65,105	(63,388) 63,388	(66,269) 66,269	(66,712) 66,712	(83,418) 83,418	奄美群島振興開発調査費等補助金				200,865(90,690)	(1) 産業振興等地域資源活用事業 (補助率 5 / 1 0)				49,620(27,901)	(2) 奄美群島体験交流事業 (補助率 5 / 1 0)				101,475(28,169)	(3) 人材育成支援事業 (補助率 5 / 1 0)				12,608(6,875)	(4) 生活・環境保全対策事業 (補助率 8 / 1 0 ・ 7 / 1 0 ・ 5 / 1 0)				37,162(27,745)
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																																											
予 算 額	(65,105) 65,105	(63,388) 63,388	(66,269) 66,269	(66,712) 66,712	(83,418) 83,418																																											
奄美群島振興開発調査費等補助金				200,865(90,690)																																											
(1) 産業振興等地域資源活用事業 (補助率 5 / 1 0)				49,620(27,901)																																											
(2) 奄美群島体験交流事業 (補助率 5 / 1 0)				101,475(28,169)																																											
(3) 人材育成支援事業 (補助率 5 / 1 0)				12,608(6,875)																																											
(4) 生活・環境保全対策事業 (補助率 8 / 1 0 ・ 7 / 1 0 ・ 5 / 1 0)				37,162(27,745)																																											

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																
285	奄美群島産業振興等に必 要な経費 95059-1825-16-0195 奄美群島産業振 興等補助金	500,790	450,711	50,079	<p>環 A16</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(252,538)</td> <td>(255,600)</td> <td>(291,919)</td> <td>(239,177)</td> <td>(304,170)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>252,538</td> <td>255,600</td> <td>254,919</td> <td>239,177</td> <td>304,170</td> </tr> <tr> <td colspan="6">[繰越明許費]</td> </tr> <tr> <td>奄美群島産業振興等補助金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>450,711(</td> <td>500,790)</td> </tr> <tr> <td>(1) 産業振興等地域資源活用事業 (補助率 5 / 1 0)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>123,166(</td> <td>177,166)</td> </tr> <tr> <td>(2) 奄美群島体験交流事業 (補助率 5 / 1 0 ・ 3 / 1 0)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>105,276(</td> <td>186,215)</td> </tr> <tr> <td>(3) 生活・環境保全対策事業 (補助率 5 / 1 0)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>222,269(</td> <td>137,409)</td> </tr> </tbody> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(252,538)	(255,600)	(291,919)	(239,177)	(304,170)		252,538	255,600	254,919	239,177	304,170	[繰越明許費]						奄美群島産業振興等補助金				450,711(500,790)	(1) 産業振興等地域資源活用事業 (補助率 5 / 1 0)				123,166(177,166)	(2) 奄美群島体験交流事業 (補助率 5 / 1 0 ・ 3 / 1 0)				105,276(186,215)	(3) 生活・環境保全対策事業 (補助率 5 / 1 0)				222,269(137,409)
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																																																
予 算 額	(252,538)	(255,600)	(291,919)	(239,177)	(304,170)																																																
	252,538	255,600	254,919	239,177	304,170																																																
[繰越明許費]																																																					
奄美群島産業振興等補助金				450,711(500,790)																																																
(1) 産業振興等地域資源活用事業 (補助率 5 / 1 0)				123,166(177,166)																																																
(2) 奄美群島体験交流事業 (補助率 5 / 1 0 ・ 3 / 1 0)				105,276(186,215)																																																
(3) 生活・環境保全対策事業 (補助率 5 / 1 0)				222,269(137,409)																																																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
96	15-95 小笠原諸島の振興開発に必要な経費	988,798	1,095,833		107,035	
	276 小笠原諸島の調査に要する経費					19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (56,784) (32,979) (35,023) (28,527) (21,124) (56,784) (37,519) (35,023) (28,527) (21,124) (要 求 要 旨) 小笠原諸島振興開発特別措置法に基づき、小笠原諸島の自立的発展を図るための調査に要する経費である。
	001 小笠原諸島振興開発調査経費	15,410	14,592		818	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	111	99		12	有識者 (12,300) @11,000 3人 3回 99(111)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	922	922		0	会議等出席旅費 922(922) 小笠原村 5人 @181,560 908(908) 内地 5人 @2,750 14(14)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	553	553		0	会議等出席旅費 553(553) 小笠原村 3人 @181,560 1 545(545) 内地 3人 @2,750 1 8(8)
	95016-2123-09-2442 離島振興調査費	13,824	13,018		806	1 小笠原諸島の社会経済環境の実態を踏まえた今後の支援方策の検討調査 雑役務費 13,018(13,824) 1 . 直接人件費 3,051(3,607) 技師 (A) (17) (38,900) 14人日 @38,500 1.05 566(694) 技師 (B) (30) (31,600) 24人日 @31,300 1.05 789(995) 技師 (C) (29) (26,200) 30人日 @25,700 1.05 810(798) 技術員 (47) (22,700) 38人日 @22,200 1.05 886(1,120) 2 . 直接経費 5,927(5,927) 旅費 5,809(5,809) 技師 (A) 6人 @181,560 1,089(1,089) 技師 (B) 8人 @181,560 1,452(1,452)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						技師(C) 8人 @181,560 1,452(1,452) 技術員 10人 @181,560 1,816(1,816) 印刷製本費 報告書作成 20部 (5,650) @5,600 1.05 118(118) 3. 一般管理費等 (業務原価) (9,534) 8,978千円 0.30 / (1 - 0.30) 1.05 4,040(4,290)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
280	小笠原諸島の振興開発に 要する経費														
95016-2815-16-4900	小笠原諸島振興 開発費補助金	111,492	130,325			18,833	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度				
							(89,666) (89,666)	(90,925) (90,925)	(90,391) (90,391)	(117,310) (117,310)	(117,718) (117,718)				
							(要 求 要 旨)								
							小笠原諸島振興開発特別措置法に基づき、病害虫等防除、診療所運営及び各種調査を実施すること により、小笠原島民の定住と生活の安定、更に小笠原諸島の自立的発展を図るための経費である。								
							1. 病害虫等防除対策				12,756(12,761)			
							(1) 試験研究(補助率1/2)				2,978(9,950)			
							(2) 防除(補助率10/10)				9,778(2,811)			
							2. 診療所運営(補助率1/2)				112,109(88,271)			
							3. 各種調査(補助率1/2)				5,460(10,460)			
							計				130,325(111,492)			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																													
285	小笠原諸島振興開発事業 に必要な経費 95059-1825-00-5390 小笠原諸島振興 開発事業費補助	861,896	950,916	89,020	<p>環 A16 環 A13</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(1,381,019)</td> <td>(1,325,493)</td> <td>(1,370,769)</td> <td>(1,252,631)</td> <td>(1,239,750)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,381,019</td> <td>1,325,493</td> <td>1,276,362</td> <td>1,252,631</td> <td>1,239,750</td> </tr> </tbody> </table> <p>[繰越明許費]</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>小笠原諸島振興開発特別措置法に基づき、産業基盤施設及び生活基盤施設等を整備することにより、島民の定住と生活の安定、更に小笠原諸島の自立的発展を図るための経費である。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1. 産業基盤施設等整備費補助</td> <td>769,851(</td> <td>557,776)</td> </tr> <tr> <td>(1) 港湾整備(補助率9/10)</td> <td>162,000(</td> <td>24,000)</td> </tr> <tr> <td>(2) 農業・水産業基盤整備(補助率6/10)</td> <td>34,125(</td> <td>83,850)</td> </tr> <tr> <td>(3) 農業・水産業振興(補助率1/2・4/10)</td> <td>154,604(</td> <td>104,452)</td> </tr> <tr> <td>(4) 観光振興(補助率1/2)</td> <td>419,122(</td> <td>345,474)</td> </tr> <tr> <td>2. 生活基盤施設等整備費補助</td> <td>181,065(</td> <td>304,120)</td> </tr> <tr> <td>(1) 道路整備(補助率3/5)</td> <td>92,400(</td> <td>159,105)</td> </tr> <tr> <td>(2) 生活環境施設等整備(補助率1/2)</td> <td>88,665(</td> <td>145,015)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>950,916(</td> <td>861,896)</td> </tr> </tbody> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(1,381,019)	(1,325,493)	(1,370,769)	(1,252,631)	(1,239,750)		1,381,019	1,325,493	1,276,362	1,252,631	1,239,750	1. 産業基盤施設等整備費補助	769,851(557,776)	(1) 港湾整備(補助率9/10)	162,000(24,000)	(2) 農業・水産業基盤整備(補助率6/10)	34,125(83,850)	(3) 農業・水産業振興(補助率1/2・4/10)	154,604(104,452)	(4) 観光振興(補助率1/2)	419,122(345,474)	2. 生活基盤施設等整備費補助	181,065(304,120)	(1) 道路整備(補助率3/5)	92,400(159,105)	(2) 生活環境施設等整備(補助率1/2)	88,665(145,015)	計	950,916(861,896)
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																																													
予 算 額	(1,381,019)	(1,325,493)	(1,370,769)	(1,252,631)	(1,239,750)																																													
	1,381,019	1,325,493	1,276,362	1,252,631	1,239,750																																													
1. 産業基盤施設等整備費補助	769,851(557,776)																																																
(1) 港湾整備(補助率9/10)	162,000(24,000)																																																
(2) 農業・水産業基盤整備(補助率6/10)	34,125(83,850)																																																
(3) 農業・水産業振興(補助率1/2・4/10)	154,604(104,452)																																																
(4) 観光振興(補助率1/2)	419,122(345,474)																																																
2. 生活基盤施設等整備費補助	181,065(304,120)																																																
(1) 道路整備(補助率3/5)	92,400(159,105)																																																
(2) 生活環境施設等整備(補助率1/2)	88,665(145,015)																																																
計	950,916(861,896)																																																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																															
97	361 奄美群島園芸振興費 05-65 奄美群島園芸振興に必要な経費 276 奄美群島園芸振興に必要な経費 65061-2825-16-3439 奄美農業創出支援事業費補助金	73,297	90,000			16,703	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(87,856)</td> <td>(85,220)</td> <td>(100,519)</td> <td>(104,034)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>87,856</td> <td>85,220</td> <td>100,519</td> <td>104,034</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(90,573)</td> <td>(87,856)</td> <td>(85,220)</td> <td>(100,519)</td> <td>(104,034)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>90,573</td> <td>87,856</td> <td>85,220</td> <td>100,519</td> <td>104,034</td> </tr> <tr> <td colspan="4">奄美農業創出支援事業費補助金(1/2)</td> <td>90,000</td> <td>(73,297)</td> <td></td> </tr> </table>						20年度	21年度	22年度	23年度		予 算 額	(87,856)	(85,220)	(100,519)	(104,034)			87,856	85,220	100,519	104,034			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(90,573)	(87,856)	(85,220)	(100,519)	(104,034)		90,573	87,856	85,220	100,519	104,034	奄美農業創出支援事業費補助金(1/2)				90,000	(73,297)	
	20年度	21年度	22年度	23年度																																																		
予 算 額	(87,856)	(85,220)	(100,519)	(104,034)																																																		
	87,856	85,220	100,519	104,034																																																		
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																																																	
予 算 額	(90,573)	(87,856)	(85,220)	(100,519)	(104,034)																																																	
	90,573	87,856	85,220	100,519	104,034																																																	
奄美農業創出支援事業費補助金(1/2)				90,000	(73,297)																																																	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
98	372 附 帯 工 事 費 01-95 附帯工事に必要な経費 95052-2204-15-3950 附 帯 工 事 費	0	0		0	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	95052-2204-15-5550 道路附属物等復 旧費	0	0		0	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	95052-2959-18-5310 精 算 還 付 金	0	0		0	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
99	374 受 託 工 事 費 01-95 受託工事に必要な経費 001 治水受託工事に必要な経 費	0	90,000		90,000	
	95059-2954-15-3910 受 託 工 事 費	0	0		0	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	95059-2959-18-5310 精 算 還 付 金	0	0		0	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	道路受託工事に必要な経費						
	95059-2954-15-3910 受託工事費	0	0			0	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	95059-2959-18-5310 精算還付金	0	0			0	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	海岸受託工事に必要な経費 95059-2954-15-3910 受託工事費		90,000		90,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	港湾受託工事に必要な経費						
	95059-2954-15-3910 受託工事費	0	0			0	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	95059-2959-18-5310 精算還付金	0	0			0	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
100	376 離島振興事業費	44,304,000	52,045,399		7,741,399	
	03-41 治山事業に必要な経費					20年度 21年度 22年度 23年度
						予 算 額 (0) (1,359,000) (832,000) (612,000) 1,332,000 1,289,000 738,000 612,000
						決 算 額 0
						差 引 額 0
	010 治山事業経費	576,000	634,000		58,000	
	41051-1204-00-2146 国有林野内治山 事業費	0	120,000		120,000	環 A16 環 A11
	41051-1825-00-4130 治山事業費補助	576,000	514,000		62,000	環 A16 環 A11

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
102	13-41 河川整備事業に必要な経費 005 一般要求 41051-1825-00-4040 河川総合開発事業費補助	0	10,000	10,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
103	14-41 奄美群島河川整備事業に 必要な経費 010 国土・地域活力戦略 41051-1825-00-5347 床上浸水対策特 別緊急事業費補 助	0	420,000	420,000	重点要求

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
104	18-41 奄美群島砂防事業に必要な経費				
	005 一般要求		1,324,000	1,324,000	
	41051-1825-00-4097 特定緊急砂防事業費補助		554,000	554,000	
	41051-1825-00-5341 砂防激甚災害対策特別緊急事業費補助		476,000	476,000	
	41051-1825-00-5342 地すべり激甚災害対策特別緊急事業費補助		294,000	294,000	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
105	25-41 海岸事業に必要な経費						20年度	21年度	22年度	23年度	
							予 算 額 (1,895,000) (3,033,000) (379,500) (0)				
							3,102,000 (2,871,000 379,500 0				
							決 算 額 1,760,078				
							翌年度繰越額 294,283				
							差 引 額 134,922				
	41051-1825-00-4160 海岸事業費補助		0	0		0	環 A16				
106	26-41 奄美群島海岸事業に必要な経費						20年度	21年度	22年度	23年度	
							予 算 額 (0) (480,000) (14,000) (0)				
							1,332,000 (456,000 14,000 0				
							決 算 額 0				
							翌年度繰越額 0				
							差 引 額 0				
	41051-1825-00-4160 海岸事業費補助		0	0		0					
107	28-44 奄美群島道路交通安全対策事業に必要な経費										
	44052-1825-00-4260 交通安全施設等整備事業費補助		0	0		0					
	44052-1825-00-4315 安全市街地整備道路事業費補助		0	0		0					
108	31-42 道路更新防災等対策事業に必要な経費										
	42052-1825-00-4268 道路更新防災等対策事業費補助		0	0		0					
109	32-42 奄美群島道路更新防災等対策事業に必要な経費										
	42052-1825-00-4268 道路更新防災等対策事業費補助		0	0		0					
110	33-42 地域連携道路事業に必要な経費										
	42052-1825-00-4262 地域連携推進事業費補助		0	0		0					
111	34-42 奄美群島地域連携道路事業に必要な経費										
	42052-1825-00-4262 地域連携推進事業費補助		0	0		0					
112	38-42 奄美群島道路交通円滑化事業に必要な経費										
	42052-1825-00-4261 交通円滑化事業費補助		0	0		0					
113	41-43 港湾環境整備事業に必要な経費										
	43052-1825-00-4410 港湾環境整備事業費補助		0	0		0					

要求 番号	事 項	前 年 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
114	42-43 奄美群島港湾環境整備事業に必要な経費				
	43052-1825-00-4410 港湾環境整備事業費補助	0	0	0	
115	45-43 港湾事業に必要な経費				
	005 港湾事業に必要な経費	0	3,280,369	3,280,369	
	43052-1204-00-2010 港湾営繕宿舍費	0	3,491	3,491	
	43052-1204-00-2310 港湾改修費	0	121,878	121,878	特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	43052-1825-00-4380 港湾改修費補助	0	3,155,000	3,155,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
116	46-43 奄美群島港湾事業に必要な経費						
	005 港湾事業に必要な経費	0	792,030			792,030	
	43052-1204-00-2010 港湾管繕宿舍費	0	30			30	
	43052-1204-00-2310 港湾改修費	0	252,000			252,000	特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	43052-1825-00-4380 港湾改修費補助	0	540,000			540,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
117	53-45 適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費					20年度	21年度	22年度	23年度
						予 算 額 (2,280,000) (1,943,000) (0) (0)			
						2,280,000	1,943,000	0	0
						決 算 額 2,757,143			
						翌年度繰越額 303,771			
						差 引 額 477,143			
	45052-1825-00-4630 下水道事業費補助	0	0	0	0	環 A13			
118	54-45 適正な汚水処理の確保等のための奄美群島下水道事業に必要な経費					20年度	21年度	22年度	23年度
						予 算 額 (780,000) (734,000) (0) (0)			
						780,000	684,000	0	0
						決 算 額 735,245			
						翌年度繰越額 301,388			
						差 引 額 44,755			
	45052-1825-00-4630 下水道事業費補助	0	0	0	0	環 A13			
119	55-45 下水道防災事業に必要な経費					20年度	21年度	22年度	23年度
						予 算 額 (88,000) (57,000) (0) (0)			
						88,000	57,000	0	0
						決 算 額 58,555			
						翌年度繰越額 29,445			
						差 引 額 29,445			
	276 下水道防災事業								
	45052-1825-00-4631 下水道防災事業費補助	0	0	0	0	環 A13			

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
120	56-45 奄美群島下水道防災事業 に必要な経費 276 下水道防災事業 45052-1825-00-4631 下水道防災事業 費補助	0	0	0	環 A13

要求 番号	事 項	前 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
121	57-45 良好で緑豊かな都市空間 の形成等のための都市公 園事業に必要な経費					2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度
						予 算 額 (25,000) (25,000)	(86,000) (50,000)	0) (0)	0)
						決 算 額 25,000			
						差 引 額 0			
	276 都 市 公 園 事 業 45052-1825-00-4580 都市公園事業費 補助	0	0		0	環 A16			

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
122	58-45 良好で緑豊かな都市空間 の形成等のための奄美群 島都市公園事業に必要な 経費 276 都市公園事業 45052-1825-00-4580 都市公園事業費 補助	0	0	0	環 A16

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
123	61-45 水道施設整備に必要な経費	1,045,000	1,098,000		53,000	20年度	21年度	22年度	23年度
						予 算 額 (0) (1,944,000) (1,671,000) (1,483,000)			
						2,020,000	1,879,000	1,671,000	1,483,000
						決 算 額	0		
						差 引 額	0		
	005 水道施設整備費								
	45086-1925-00-4665 水道施設整備費補助	1,045,000	941,000		104,000				

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
010	水道施設整備費(国土・ 地域活力戦略) 45086-1925-00-4665 水道施設整備費 補助	0	157,000		157,000	重点要求

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																				
124	62-45 奄美群島水道施設整備に 必要な経費	581,000	610,000	29,000	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 0 年度</td> <td>2 1 年度</td> <td>2 2 年度</td> <td>2 3 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (714,000)</td> <td>(734,000) (694,000)</td> <td>(729,000) (729,000)</td> <td>(646,000) (646,000)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	予 算 額	(0) (714,000)	(734,000) (694,000)	(729,000) (729,000)	(646,000) (646,000)	決 算 額	0				差 引 額	0			
	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度																					
予 算 額	(0) (714,000)	(734,000) (694,000)	(729,000) (729,000)	(646,000) (646,000)																					
決 算 額	0																								
差 引 額	0																								
	005 水道施設整備費 45086-1925-00-4665 水道施設整備費 補助	581,000	523,000	58,000																					

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
010	水道施設整備費(国土・ 地域活力戦略) 45086-1925-00-4665 水道施設整備費 補助	0	87,000		87,000	重点要求

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
125	65-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費					20年度	21年度	22年度	23年度
						予 算 額 (0) (2,765,000) (2,261,000) (2,035,000)			
						452,000	2,765,000	2,261,000	2,035,000
						決 算 額 0			
						差 引 額 0			
	45086-1825-00-5405 循環型社会形成推進交付金	1,776,000	1,598,000		178,000	環 A14			
126	66-45 奄美群島廃棄物処理施設整備に必要な経費					20年度	21年度	22年度	23年度
						予 算 額 (0) (90,000) (96,000) (86,000)			
						93,000	90,000	96,000	86,000
						決 算 額 0			
						差 引 額 0			
	45086-1825-00-5405 循環型社会形成推進交付金	98,000	88,000		10,000	環 A14			
127	69-46 農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費					20年度	21年度	22年度	23年度
						予 算 額 (0) (1,770,000) (577,000) (51,279)			
						1,711,000	1,770,000	538,000	51,279
						決 算 額 0			
						差 引 額 0			
	005 農業生産基盤保全管理・整備事業経費								
	46052-1825-00-4767 農業生産基盤保全管理・整備事業費補助	17,432	6,211		11,221	環 A16			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
128	70-46 奄美群島農業生産基盤保 全管理・整備事業に必要な経費	2,802,105	3,477,481			675,376	20年度	21年度	22年度	23年度	
							予 算 額	(0) (7,911,000) (3,909,000) (1,949,090)			
							決 算 額	7,365,000	7,911,000	2,948,000	1,949,090
							差 引 額	0	0		
	005 農業生産基盤保全管理・ 整備事業経費	2,802,105	2,308,481			493,624					
	46052-1204-00-2610 かんがい排水事 業費	2,754,149	2,300,081			454,068					
	46052-1825-00-4767 農業生産基盤保 全管理・整備事 業費補助	47,956	8,400			39,556	環 A16				

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
010	農業生産基盤安全管理・ 整備事業経費(農林漁業 再生) 46052-1204-00-2610 かんがい排水事 業費	0	1,169,000		1,169,000	特別重点要求

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																				
129	73-46 農村整備事業に必要な経費						<table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td></td> <td style="text-align:center;">20年度</td> <td style="text-align:center;">21年度</td> <td style="text-align:center;">22年度</td> <td style="text-align:center;">23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align:right;">(0) (1,348,000</td> <td style="text-align:right;">(924,000) (924,000</td> <td style="text-align:right;">(0) (0</td> <td style="text-align:right;">(0) (0</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td style="text-align:right;">0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td style="text-align:right;">0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(0) (1,348,000	(924,000) (924,000	(0) (0	(0) (0	決 算 額	0				差 引 額	0			
	20年度	21年度	22年度	23年度																							
予 算 額	(0) (1,348,000	(924,000) (924,000	(0) (0	(0) (0																							
決 算 額	0																										
差 引 額	0																										
	46052-1825-00-4785 農村整備事業費補助		0	0		0	環 A13 環 A14																				
	46052-1825-00-5404 集落整備交付金		0	0		0																					
130	74-46 奄美群島農村整備事業に必要な経費						<table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td></td> <td style="text-align:center;">20年度</td> <td style="text-align:center;">21年度</td> <td style="text-align:center;">22年度</td> <td style="text-align:center;">23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align:right;">(0) (1,818,000</td> <td style="text-align:right;">(941,000) (941,000</td> <td style="text-align:right;">(92,000) (92,000</td> <td style="text-align:right;">(0) (0</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td style="text-align:right;">0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td style="text-align:right;">0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(0) (1,818,000	(941,000) (941,000	(92,000) (92,000	(0) (0	決 算 額	0				差 引 額	0			
	20年度	21年度	22年度	23年度																							
予 算 額	(0) (1,818,000	(941,000) (941,000	(92,000) (92,000	(0) (0																							
決 算 額	0																										
差 引 額	0																										
	46052-1825-00-4785 農村整備事業費補助		0	0		0	環 A13 環 A14																				
	46052-1825-00-5404 集落整備交付金		0	0		0																					
131	75-46 戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業に必要な経費																										
	005 戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業経費																										
	46052-1825-00-4800 戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費補助	653,568		585,789		67,779																					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
132	76-46 奄美群島戸別所得補償実 施円滑化基盤整備事業に 必要な経費 005 戸別所得補償実施円滑化 基盤整備事業経費 46052-1825-00-4800 戸別所得補償実 施円滑化基盤整 備事業費補助	2,553,895	2,800,519	246,624	
		2,553,895	2,333,519	220,376	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
010	戸別所得補償実施円滑化 基盤整備事業経費(農林 漁業再生)	0	140,000	140,000	特別重点要求
46052-1825-00-4800	戸別所得補償実 施円滑化基盤整 備事業費補助				

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
015	戸別所得補償実施円滑化 基盤整備事業経費(国土 ・地域活力)	0	327,000	327,000	重点要求
46052-1825-00-4800	戸別所得補償実 施円滑化基盤整 備事業費補助				

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
133	79-46 農地等保全事業に必要な 経費 005 農地等保全事業経費 46052-1825-00-4835 農地等保全事業 費補助	55,000	55,000		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
134	83-46 森林整備事業に必要な経費	564,000	564,000		0	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
						予 算 額 (1,314,000) (1,294,000	(1,230,000) (1,210,000	(1,545,000) (1,177,000	(464,000) (464,000	(547,000) (547,000
	005 森林整備事業経費	564,000	464,000		100,000					
	46052-1825-00-4961 森林環境保全整備事業費補助	562,000	464,000		98,000	環 A11				
	46052-1825-00-5478 美しい森林づくり基盤整備交付金	2,000	0		2,000	環 A11				

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
010	森林整備事業費(グリーン成長) 46052-1825-00-4961 森林環境保全整備事業費補助	0	100,000		100,000	特別重点要求 環 A11

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																				
135	84-46 奄美群島森林整備事業に 必要な経費	97,000	146,000		49,000	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 0 年 度</td> <td>2 1 年 度</td> <td>2 2 年 度</td> <td>2 3 年 度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (446,000</td> <td>(539,000) (439,000</td> <td>(297,000) (297,000</td> <td>(144,000) (144,000</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	予 算 額	(0) (446,000	(539,000) (439,000	(297,000) (297,000	(144,000) (144,000	決 算 額	0				差 引 額	0			
	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度																						
予 算 額	(0) (446,000	(539,000) (439,000	(297,000) (297,000	(144,000) (144,000																						
決 算 額	0																									
差 引 額	0																									
	276 森 林 整 備 事 業 経 費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>1 9 年 度</td> <td>2 0 年 度</td> <td>2 1 年 度</td> <td>2 2 年 度</td> <td>2 3 年 度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(492,000) (492,000</td> <td>(446,000) (446,000</td> <td>(539,000) (439,000</td> <td>(297,000) (297,000</td> <td>(144,000) (144,000</td> </tr> </table>		1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	予 算 額	(492,000) (492,000	(446,000) (446,000	(539,000) (439,000	(297,000) (297,000	(144,000) (144,000								
	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度																					
予 算 額	(492,000) (492,000	(446,000) (446,000	(539,000) (439,000	(297,000) (297,000	(144,000) (144,000																					
	46052-1825-00-4961 森林環境保全整 備事業費補助	97,000	96,000		1,000	環 A11																				

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
280	森林整備事業費(グリー ン成長) 46052-1825-00-4961 森林環境保全整 備事業費補助	0	50,000		50,000	特別重点要求 環 A11

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
136	87-46 水産基盤整備に必要な経費	13,850,000	13,851,000		1,000	20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (0) (29,084,524) (18,472,000) (14,531,000) 25,383,000 23,279,000 17,649,000 14,531,000 決 算 額 0 差 引 額 0
	005 水産基盤整備事業経費					
	46052-1825-00-4433 水産基盤整備事業費補助	13,850,000	12,465,000		1,385,000	環 A13 環 A14 環 A16 海 L00

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
010	水産基盤整備事業経費(農林漁業) 46052-1825-00-4433 水産基盤整備事業費補助	0	702,000	702,000	特別重点要求 海 L00

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
015	水産基盤整備事業経費(国土・地域活力戦略) 46052-1825-00-4433 水産基盤整備事業費補助	0	684,000	684,000	重点要求 海 L00

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
137	88-46 奄美群島水産基盤整備に 必要な経費	456,000	479,000			23,000	20年度	21年度	22年度	23年度	
							予 算 額 (0) (1,068,500) (692,000) (523,000)	1,577,000	963,000	692,000	523,000
	005 水産基盤整備事業経費						決 算 額	0			
	46052-1825-00-4433 水産基盤整備事 業費補助	456,000	410,000			46,000	差 引 額	0			
							環 A16	環 A13	海 L00		

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
015	水産基盤整備事業経費(国土・地域活力戦略) 46052-1825-00-4433 水産基盤整備事業費補助	0	69,000	69,000	重点要求 海 L00

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
138	91-46 農山漁村地域整備事業に 必要な経費 46052-1825-00-5410 農山漁村地域整 備交付金	582,000	524,000		58,000	
139	92-46 奄美群島農山漁村地域整 備事業に必要な経費 46052-1825-00-5410 農山漁村地域整 備交付金	97,000	87,000		10,000	
140	95-47 社会資本総合整備事業に 必要な経費 005 社会資本総合整備事業に 必要な経費 47052-1825-00-5417 社会資本整備総 合交付金	12,785,000	13,887,000		1,102,000	
		12,785,000	12,193,000		592,000	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
010	社会資本総合整備事業に 必要な経費(重点要求) 47052-1825-00-5417 社会資本整備総 合交付金	0	1,694,000		1,694,000	重点要求

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
141	96-47 奄美群島社会資本総合整備事業に必要な経費	5,652,000	5,659,000		7,000	
	005 奄美群島社会資本総合整備事業に必要な経費					
	47052-1825-00-5417 社会資本整備総合交付金	5,652,000	4,909,000		743,000	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
010	奄美群島社会資本総合整備事業に必要な経費(重点要求) 47052-1825-00-5417 社会資本整備総合交付金	0	750,000		750,000	重点要求

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
142	386 東日本大震災復旧・復興 離島振興事業費					東日本大震災復旧・復興対策経費
	90-47 東日本大震災復旧・復興 に係る社会資本総合整備 事業に必要な経費					
	47052-2825-00-5417 社会資本整備総 合交付金		0	0	0	
143	93-47 東日本大震災復旧・復興 に係る奄美群島社会資本 総合整備事業に必要な経 費					
	47052-2825-00-5417 社会資本整備総 合交付金		0	0	0	
	395 北海道総合開発推進費					19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (875,959) (761,466) (738,359) (469,547) (387,442) 875,959 834,033 738,359 469,547 387,442
						23年度の(旅費、庁費)の類予算決算額内訳 区 分 23年度予算額 流用等 増減額 (流用科目) 予算現額 支出済額 不用額 職 員 旅 費 (16,176) 16,176 0 16,176 11,457 4,719 委 員 等 旅 費 (1,712) 1,712 0 1,712 587 1,125 北海道総合開発 推 進 調 査 費 (161,172) 161,172 0 161,172 70,990 90,182 (注)上段()書きは補正後予算額
144	05-95 北海道総合開発の推進に 必要な経費	386,489		381,808	4,681	20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (787,076) (738,359) (469,547) (387,442) 866,461 738,359 469,547 387,442 決 算 額 747,056 600,805 369,358 272,957 差 引 額 40,020 137,554 100,189 114,485
	775 北海道開発計画調査等経 費	161,063		156,737	4,326	(要求要旨) 北海道総合開発計画の企画・立案・推進に必要な調査等に必要な経費を要求する。 区 分 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 諸 謝 金 (1,032) (1,201) (797) (830) (748) 1,032 1,201 797 830 748 職 員 旅 費 (15,269) (15,742) (15,318) (14,813) (13,758) 15,269 15,742 15,318 14,813 13,758 委 員 等 旅 費 (1,850) (1,705) (1,218) (1,435) (1,294) 1,850 1,705 1,218 1,435 1,294 北海道総合開発 推 進 調 査 費 (638,466) (519,876) (491,924) (234,324) (146,977) 638,466 519,291 491,924 234,324 146,977 (656,617) (538,524) (509,257) (251,402) (162,777)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 656,617 609,939 509,257 251,402 162,777 (注)上段()書きは補正後予算額
006	北海道総合開発計画推進 経費					
05	北海道総合開発計画推進 経費	34,424	33,062		1,362	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	748	608		140	1. 会議等出席謝金 (1) 主要施策推進会議出席依頼謝金 ⑥6,400円 2時間 18人 230(0) 2. 講演等謝金 (1) 主要施策推進講演依頼謝金 (8,100) (8) ⑦7,200円 2時間 5部門 4人 288(648) 3. 執筆謝金 (1) 主要施策推進原稿依頼謝金 (2,000) ①1,800円 10枚 5部門 90(100) 計 608(748)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	9,536	9,940		404	1. 会議等出席旅費 5,334(5,210) (1) 関係機関等連絡調整 1,206(1,182) 7 ~ 1 0 級 (札幌 ~ 東京 3 日間) (77,600) ⑦78,600円 2人 2回 314(310) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (58,000) (77,600) ⑤59,000円 + ③3,900円 + ⑩13,100円 + ②2,600円 ⑦78,600円 3 ~ 6 級 (札幌 ~ 東京 3 日間) (74,400) ⑦75,400円 2人 2回 302(298) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (58,000) (74,400) ⑤59,000円 + ③3,300円 + ⑩10,900円 + ②2,200円 ⑦75,400円 7 ~ 1 0 級 (東京 ~ 札幌 3 日間) (73,300) ⑦75,300円 2人 2回 301(293) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (55,000) (73,300) ⑤57,000円 + ③3,900円 + ⑩11,800円 + ②2,600円 ⑦75,300円

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3～6級(東京～札幌3日間) (70,300) @72,300円 2人 2回 289(281) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (55,000) @57,000円 + @3,300円 + @ 9,800円 + @2,200円 (70,300) @72,300円
							(2) 地域連携推進打合せ 437(437) 3～6級(札幌～岩見沢1日間) @1,620円 1人 1回 2(2) (単価内訳) (運賃) (日当) @1,620円 + @ 0円 @1,620円
							3～6級(札幌～滝川1日間) @3,200円 1人 1回 3(3) (単価内訳) (運賃) (日当) @3,200円 + @ 0円 @3,200円
							3～6級(札幌～深川1日間) @9,820円 1人 1回 10(10) (単価内訳) (運賃) (日当) @8,720円 + @1,100円 @ 9,820円
							3～6級(札幌～函館2日間) @29,180円 1人 2回 58(58) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @17,180円 + @2,200円 + @9,800円 @29,180円
							3～6級(札幌～江差2日間) @31,920円 1人 1回 32(32) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @19,920円 + @2,200円 + @9,800円 @31,920円
							3～6級(札幌～小樽1日間) @1,240円 1人 2回 2(2) (単価内訳) (運賃) (日当) @1,240円 + @ 0円 @1,240円
							3～6級(札幌～倶知安1日間) @3,580円 1人 1回 4(4) (単価内訳) (運賃) (日当)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>③3,580円 + ② 0円 ③3,580円</p> <p>3 ~ 6 級 (札幌 ~ 旭川 1 日間)</p> <p>②10,460円 1人 2回 21(21)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当)</p> <p>②9,360円 + ②1,100円 ②10,460円</p> <p>3 ~ 6 級 (札幌 ~ 苫小牧 1 日間)</p> <p>②2,820円 1人 1回 3(3)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当)</p> <p>②2,820円 + ② 0円 ②2,820円</p> <p>3 ~ 6 級 (札幌 ~ 室蘭 2 日間)</p> <p>②21,360円 1人 1回 21(21)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>②9,360円 + ②2,200円 + ②9,800円 ②21,360円</p> <p>3 ~ 6 級 (札幌 ~ 浦河 2 日間)</p> <p>②19,760円 1人 1回 20(20)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>②7,760円 + ②2,200円 + ②9,800円 ②19,760円</p> <p>3 ~ 6 級 (札幌 ~ 釧路 3 日間)</p> <p>②41,140円 1人 2回 82(82)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>②18,240円 + ③3,300円 + ②19,600円 ②41,140円</p> <p>3 ~ 6 級 (札幌 ~ 根室 3 日間)</p> <p>②44,920円 1人 1回 45(45)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>②22,020円 + ③3,300円 + ②19,600円 ②44,920円</p> <p>3 ~ 6 級 (札幌 ~ 帯広 2 日間)</p> <p>②26,040円 1人 1回 26(26)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>②14,040円 + ②2,200円 + ②9,800円 ②26,040円</p> <p>3 ~ 6 級 (札幌 ~ 網走 3 日間)</p> <p>②42,180円 1人 1回 42(42)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @19,280円 + @3,300円 + @19,600円 @42,180円
							3 ~ 6 級 (札幌 ~ 留萌 2 日間) @22,820円 1人 1回 23(23)
							(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @10,820円 + @2,200円 + @9,800円 @22,820円
							3 ~ 6 級 (札幌 ~ 南稚内 3 日間) @42,820円 1人 1回 43(43)
							(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @19,920円 + @3,300円 + @19,600円 @42,820円
							(3) 主要施策推進打合せ 3,691(3,591)
							7 ~ 1 0 級 (東京 ~ 札幌 3 日間) (73,300) @75,300円 1人 5部門 5回 1,883(1,833)
							(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (55,000) (73,300) @57,000円 + @3,900円 + @11,800円 + @2,600円 @75,300円
							3 ~ 6 級 (東京 ~ 札幌 3 日間) (70,300) @72,300円 1人 5部門 5回 1,808(1,758)
							(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (55,000) (70,300) @57,000円 + @3,300円 + @ 9,800円 + @2,200円 @72,300円
							2 . 現地調査等旅費 4,606(4,326)
							(1) 地域連携推進現地調査 327(327)
							7 ~ 1 0 級 (札幌 ~ 帯広 2 日間) @28,440円 1人 6回 171(171)
							(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @14,040円 + @2,600円 + @11,800円 @28,440円
							3 ~ 6 級 (札幌 ~ 帯広 2 日間) @26,040円 1人 6回 156(156)
							(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @14,040円 + @2,200円 + @9,800円 @26,040円
							(2) 主要施策推進現地調査 3,207(3,155)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						7～10級(東京～帯広3日間) (69,720) @71,020円 1人 5部門 4回 1,420(1,394) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (51,420) (69,720) @52,720 + @3,900円 + @11,800円 + @2,600円 @71,020円
						3～6級(東京～帯広3日間) (66,720) @68,020円 1人 5部門 4回 1,360(1,334) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (51,420) (66,720) @52,720円 + @3,300円 + @9,800円 + @2,200円 @68,020円
						7～10級(札幌～帯広2日間) @28,440円 1人 5部門 3回 427(427) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @14,040円 + @2,600円 + @11,800円 @28,440円
						(3) 主要施策推進国際交流 1,072(844) 8級(オランダ 8日間) @548,240円 1人 1回 548(0) 6級(オランダ 8日間) @524,340円 1人 1回 524(0) その他 0(844)
						計 9,940(9,536)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,232	1,069		163	1. 会議等出席旅費 (1) 主要施策推進 1,069(1,232) 7～10級相当(帯広～東京2日間) (61,620) (20) @57,120円 1人 10部門回 571(1,232) (単価内訳) (運賃) (日当) (食卓料) (56,420) (61,620) @51,920円 + @2,600円 + @2,600円 @57,120円
						7～10級相当(東京～札幌2日間) @62,200円 8人 1部門回 498(0) (単価内訳) (運賃) (日当) (食卓料) @57,000円 + @2,600円 + @2,600円 @62,200円

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2117 北海道総合開発 推進調査費		22,908	21,445	1,463	1. 借料及び損料 (1) 地域連携推進会場借上費 671(671) 2. 会議費 38(12) (1) 関係機関等連絡調整 6(6) (2) 道内関係機関等連絡調整 32(6) 3. 雑役務費 20,736(22,225) (1) 地域づくり連携会議 12,397(13,746) (2) 関係機関等連絡調整 8,339(8,479) 計 21,445(22,908)
	016 開発計画基本調査経費					
	05 開発計画基本調査		126,639	123,675	2,964	
	95016-2122-08-2010 職員旅費		4,108	3,581	527	1. 会議等出席旅費 2,576(2,694) (1) 調査方針打合せ(北海道の経済社会動向の把握) 7~10級(札幌~東京3日間) (77,600) @78,600円 1人 1回 79(78) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (58,000) (77,600) @59,000円 + @3,900円 + @13,100円 + @2,600円 @78,600円 3~6級(札幌~東京3日間) (74,400) @75,400円 2人 1回 151(149) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (58,000) (74,400) @59,000円 + @3,300円 + @10,900円 + @2,200円 @75,400円 (2) 調査結果報告(北海道の経済社会動向の把握) 7~10級(札幌~東京3日間) (77,600) @78,600円 1人 1回 79(78) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (58,000) (77,600) @59,000円 + @3,900円 + @13,100円 + @2,600円 @78,600円 3~6級(札幌~東京3日間) (74,400) @75,400円 2人 1回 151(149) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (58,000) (74,400) @59,000円 + @3,300円 + @10,900円 + @2,200円 @75,400円

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(3) 産業連関表全国会議出席(北海道の経済社会動向の把握) 3~6級(札幌~東京3日間) (74,400) @75,400円 1人 1回 75(74) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (58,000) (74,400) @59,000円 + @3,300円 + @10,900円 + @2,200円 @75,400円 (4) 産業連関表北海道・東北ブロック新任者研修会(北海道の経 済社会動向の把握) 3~6級(札幌~仙台2日間) (43,540) @43,040円 1人 1回 43(44) (単価内訳) (運賃) (日当) (食卓料) (39,140) (43,540) @38,640円 + @2,200円 + @2,200円 @43,040円 (5) 調査方針打合せ(計画のフォローアップ) 308(304) 7~10級(札幌~東京3日間) (77,600) @78,600円 1人 2回 157(155) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (58,000) (77,600) @59,000円 + @3,900円 + @13,100円 + @2,600円 @78,600円 3~6級(札幌~東京3日間) (74,400) @75,400円 1人 2回 151(149) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (58,000) (74,400) @59,000円 + @3,300円 + @10,900円 + @2,200円 @75,400円 (6) 調査結果報告(計画のフォローアップ) 308(304) 7~10級(札幌~東京3日間) (77,600) @78,600円 1人 2回 157(155) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (58,000) (77,600) @59,000円 + @3,900円 + @13,100円 + @2,600円 @78,600円 3~6級(札幌~東京3日間) (74,400) @75,400円 1人 2回 151(149)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (58,000) (74,400) ¥59,000円 + ¥3,300円 + ¥10,900円 + ¥2,200円 ¥75,400円		
							(7) 調査方針打合せ(計画の主要施策の推進に向けた基礎調査) 7~10級(札幌~東京3日間)	616(608)
							(77,600) ¥78,600円 1人 4回	314(310)
							(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (58,000) (77,600) ¥59,000円 + ¥3,900円 + ¥13,100円 + ¥2,600円 ¥78,600円		
							3~6級(札幌~東京3日間)		
							(74,400) ¥75,400円 1人 4回	302(298)
							(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (58,000) (74,400) ¥59,000円 + ¥3,300円 + ¥10,900円 + ¥2,200円 ¥75,400円		
							(8) 調査結果報告(計画の主要施策の推進に向けた基礎調査) 7~10級(札幌~東京3日間)	616(608)
							(77,600) ¥78,600円 1人 4回	314(310)
							(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (58,000) (77,600) ¥59,000円 + ¥3,900円 + ¥13,100円 + ¥2,600円 ¥78,600円		
							3~6級(札幌~東京3日間)		
							(74,400) ¥75,400円 1人 4回	302(298)
							(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (58,000) (74,400) ¥59,000円 + ¥3,300円 + ¥10,900円 + ¥2,200円 ¥75,400円		
							(9) 調査方針打合せ(北方領土地域の現況等の把握) 3~6級(札幌~東京3日間)		
							(74,400) (2) ¥75,400円 1人 1回	75(149)
							(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (58,000) (74,400) ¥59,000円 + ¥3,300円 + ¥10,900円 + ¥2,200円 ¥75,400円		
							(10) 調査結果報告(北方領土地域の現況等の把握)		

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					3～6級(札幌～東京3日間) (74,400) (2) @75,400円 1人 1回 75(149) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (58,000) @59,000円 + @3,300円 + @10,900円 + @2,200円 (74,400) @75,400円
					2. 現地調査等旅費 1,005(1,414) (1) 北海道内の資料収集及び調査(北海道の経済社会動向の把握)) 248(248) 3～6級(札幌～帯広2日間) @26,040円 1人 5箇所 130(130) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @14,040円 + @2,200円 + @9,800円 @26,040円 2級以下(札幌～帯広2日間) @23,540円 1人 5箇所 118(118) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @14,040円 + @1,700円 + @7,800円 @23,540円 (2) 現地調査(北海道の経済社会動向の把握) 248(248) 3～6級(札幌～帯広2日間) @26,040円 1人 5回 130(130) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @14,040円 + @2,200円 + @9,800円 @26,040円 2級以下(札幌～帯広2日間) @23,540円 1人 5回 118(118) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @14,040円 + @1,700円 + @7,800円 @23,540円 (3) 現地調査(計画の主要施策の推進に向けた基礎調査) 99(99) 3～6級(札幌～帯広 2日間) @26,040円 1人 2回 52(52) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @14,040円 + @2,200円 + @9,800円 @26,040円 2級以下(札幌～帯広 2日間) @23,540円 1人 2回 47(47)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @14,040円 + @1,700円 + @7,800円 @23,540円
							(4) 現地調査(北方領土地域の現況等の把握) 3~6級(札幌~根室3日間) 410(819)
							(6) @44,920円 1人 3回 135(270)
							(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @22,020円 + @3,300円 + @19,600円 @44,920円
							3~6級(東京~根室3日間) (6) @91,560円 1人 3回 275(549)
							(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @68,660円 + @3,300円 + @19,600円 @91,560円
							計 3,581(4,108)
95016-2123-09-2117	北海道総合開発 推進調査費	122,531	120,094			2,437	1. 印刷製本費 1,034(1,014)
							(1) 北海道総合開発の推移 93(93)
							(2) 産業連関表・資本形成調査 894(874)
							(3) 地域づくりの動向 47(47)
							2. 雑役務費 119,060(121,517)
							(1) 北海道の経済社会動向の把握 21,824(26,036)
							(2) 計画のフォローアップ 29,726(38,620)
							(3) 計画の主要施策の推進に向けた基礎調査 65,053(52,004)
							(4) 北方領土地域の現況等の把握 2,457(4,857)
							計 120,094(122,531)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																										
779	アイヌの伝統等普及啓発等に必要経費	125,002		124,647		355	(要求要旨) アイヌの伝統等の普及啓発等の事業を行う民間団体に対する事業費の一部補助等に必要経費を要求する。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>19 年 度</th> <th>20 年 度</th> <th>21 年 度</th> <th>22 年 度</th> <th>23 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>諸 謝 金</td> <td>(321) 321</td> <td>(267) 267</td> <td>(143) 143</td> <td>(115) 115</td> <td>(115) 115</td> </tr> <tr> <td>職 員 旅 費</td> <td>(2,504) 2,504</td> <td>(1,784) 1,784</td> <td>(2,067) 2,067</td> <td>(1,274) 1,274</td> <td>(1,976) 1,976</td> </tr> <tr> <td>委 員 等 旅 費</td> <td>(620) 620</td> <td>(632) 632</td> <td>(670) 670</td> <td>(419) 419</td> <td>(418) 418</td> </tr> <tr> <td>北 海 道 総 合 開 発 推 進 調 査 費</td> <td>(0) 0</td> <td>(0) 0</td> <td>(9,657) 9,657</td> <td>(170) 170</td> <td>(14,195) 14,195</td> </tr> <tr> <td>アイヌ伝統等普及啓発等事業費補助金</td> <td>(115,240) 115,240</td> <td>(119,590) 120,742</td> <td>(115,853) 115,853</td> <td>(115,725) 115,725</td> <td>(107,519) 107,519</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>(118,685) 118,685</td> <td>(122,273) 123,425</td> <td>(128,390) 128,390</td> <td>(117,703) 117,703</td> <td>(124,223) 124,223</td> </tr> </tbody> </table> (注) 上段()書きは補正後予算額	区 分	19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度	23 年 度	諸 謝 金	(321) 321	(267) 267	(143) 143	(115) 115	(115) 115	職 員 旅 費	(2,504) 2,504	(1,784) 1,784	(2,067) 2,067	(1,274) 1,274	(1,976) 1,976	委 員 等 旅 費	(620) 620	(632) 632	(670) 670	(419) 419	(418) 418	北 海 道 総 合 開 発 推 進 調 査 費	(0) 0	(0) 0	(9,657) 9,657	(170) 170	(14,195) 14,195	アイヌ伝統等普及啓発等事業費補助金	(115,240) 115,240	(119,590) 120,742	(115,853) 115,853	(115,725) 115,725	(107,519) 107,519	計	(118,685) 118,685	(122,273) 123,425	(128,390) 128,390	(117,703) 117,703	(124,223) 124,223
区 分	19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度	23 年 度																																												
諸 謝 金	(321) 321	(267) 267	(143) 143	(115) 115	(115) 115																																												
職 員 旅 費	(2,504) 2,504	(1,784) 1,784	(2,067) 2,067	(1,274) 1,274	(1,976) 1,976																																												
委 員 等 旅 費	(620) 620	(632) 632	(670) 670	(419) 419	(418) 418																																												
北 海 道 総 合 開 発 推 進 調 査 費	(0) 0	(0) 0	(9,657) 9,657	(170) 170	(14,195) 14,195																																												
アイヌ伝統等普及啓発等事業費補助金	(115,240) 115,240	(119,590) 120,742	(115,853) 115,853	(115,725) 115,725	(107,519) 107,519																																												
計	(118,685) 118,685	(122,273) 123,425	(128,390) 128,390	(117,703) 117,703	(124,223) 124,223																																												
011	アイヌの伝統等普及啓発等経費	111,306		124,647		13,341																																											
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	115		107		8	1. 会議等出席謝金 (1) アイヌ文化振興関連施策推進経費 推進会議(学識経験者分) イ. 会長 @7,500円 2時間 1人 2回 30(0) ロ. 委員 (7,200) @6,400円 2時間 3人 2回 77(115)																																										
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,352		1,792		440	1. 会議等出席旅費 (1) アイヌ文化振興関連施策推進経費 幹事会 イ. 7～10級(東京～札幌2日間) (60,200) @62,200円 1人 2回 124(120) (単価内訳) (運賃) (日当) (食卓料) (55,000) @57,000円 + @2,600円 + @2,600円 (60,200) @62,200円 ロ. 3～6級(東京～札幌2日間) (59,400) @61,400円 1人 2回 123(119) (単価内訳) (運賃) (日当) (食卓料) (55,000) (59,400)																																										

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					@57,000円 + @2,200円 + @2,200円 @61,400円 意見交換会分(京都) 77(77) イ. 7 ~ 10級(東京~京都2日間) @38,900円 1人 1回 39(39) (単価内訳) (運賃) (日当) (食卓料) @33,700円 + @2,600円 + @2,600円 @38,900円 口. 3 ~ 6級(東京~京都2日間) @38,100円 1人 1回 38(38) (単価内訳) (運賃) (日当) (食卓料) @33,700円 + @2,200円 + @2,200円 @38,100円 意見交換会(大阪) 79(79) イ. 7 ~ 10級(東京~大阪2日間) @40,000円 1人 1回 40(40) (単価内訳) (運賃) (日当) (食卓料) @34,800円 + @2,600円 + @2,600円 @40,000円 口. 3 ~ 6級(東京~大阪2日間) @39,200円 1人 1回 39(39) (単価内訳) (運賃) (日当) (食卓料) @34,800円 + @2,200円 + @2,200円 @39,200円 関係市町村からのヒアリング(白老) 293(302) イ. 7 ~ 10級(東京~白老3日間) (77,830) @75,660円 1人 2回 151(156) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (50,330) (77,830) @48,160円 + @3,900円 + @23,600円 + @75,660円 口. 3 ~ 6級(東京~白老3日間) (73,230) @71,060円 1人 2回 142(146) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (50,330) (73,230) @48,160円 + @3,300円 + @19,600円 @71,060円 関係市町村からのヒアリング(平取) 297(297)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ. 7 ~ 10級(東京~平取3日間) (76,570) ⑦76,400円 1人 2回 153(153) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (49,070) (76,570) ④48,900円 + ③3,900円 + ②23,600円 ⑦76,400円
							ロ. 3 ~ 6級(東京~平取3日間) (71,970) ⑦71,800円 1人 2回 144(144) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (49,070) (71,970) ④48,900円 + ③3,300円 + ②19,600円 ⑦71,800円
							関係市町村からのヒアリング(新ひだか) 305(0)
							イ. 7 ~ 10級(東京~新ひだか3日間) ⑦78,420円 1人 2回 157(0) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) ⑤50,920円 + ③3,900円 + ②23,600円 ⑦78,420円
							ロ. 3 ~ 6級(東京~新ひだか3日間) ⑦73,820円 1人 2回 148(0) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) ⑤50,920円 + ③3,300円 + ②19,600円 ⑦73,820円
							2. 検査及び監督等旅費 494(358)
							(1) 指定法人指導監督旅費 371(239)
							7 ~ 10級(東京~札幌2日間) (60,200) (2) ⑦62,200円 1人 3回 187(120) (単価内訳) (運賃) (日当) (食卓料) (55,000) (60,200) ⑤57,000円 + ②2,600円 + ②2,600円 ⑦62,200円
							3 ~ 6級(東京~札幌2日間) (59,400) (2) ⑦61,400円 1人 3回 184(119) (単価内訳) (運賃) (日当) (食卓料) (55,000) (59,400) ⑤57,000円 + ②2,200円 + ②2,200円 ⑦61,400円
							(2) 補助金事務調査指導旅費 123(119)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						7～10級(東京～札幌2日間) (60,200) @62,200円 1人 1回 62(60) (単価内訳) (運賃) (日当) (食卓料) (55,000) (60,200) @57,000円 + @2,600円 + @2,600円 @62,200円
						3～6級(東京～札幌2日間) (59,400) @61,400円 1人 1回 61(59) (単価内訳) (運賃) (日当) (食卓料) (55,000) (59,400) @57,000円 + @2,200円 + @2,200円 @61,400円
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	506	514		8	計 1,792(1,352) 1. 会議等出席旅費 (1) アイヌ文化振興関連施策推進経費 推進会議(学識経験者分) イ. 7～10級相当(札幌～東京2日間) (63,200) @64,200円 4人 2回 514(506) (単価内訳) (運賃) (日当) (食卓料) (58,000) (63,200) @59,000円 + @2,600円 + @2,600円 @64,200円
	95016-2123-09-2117 北海道総合開発推進調査費	84	84		0	1. 雑役務費 84(84)
	95059-2715-16-1875 アイヌ伝統等普及啓発等事業費補助金	109,249	122,150		12,901	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (115,240) (119,590) (115,853) (115,725) (107,519) 115,240 120,742 115,853 115,725 107,519 決 算 額 112,617 114,983 113,503 108,619 93,237 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 2,623 4,607 2,350 7,106 14,282 1. 研究の推進 (13,796) @13,910千円(総事業費) 1/2(補助率) 6,955(6,898) 2. 普及啓発 (126,994) @145,146千円(総事業費) 1/2(補助率) 72,573(63,497) 3. 伝統的生活空間の再生 (77,708) @85,244千円(総事業費) 1/2(補助率) 42,622(38,854) 計 122,150(109,249)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
013	多様な主体による普及啓 発の取組を促進するた めの経費	13,696	0			13,696	
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	595	0			595	1. 会議等出席旅費 (1) 調査検討会 0(595)
95016-2123-09-2117	北海道総合開発 推進調査費	13,101	0			13,101	1. 雑役務費 0(13,101)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
145	571 技術研究開発推進費									
	05-13 技術研究開発の推進に必要な経費	1,541,203	1,867,962		326,759		20年度	21年度	22年度	23年度
							予 算 額 (2,981,363) (2,836,331) (2,211,084) (1,868,536)			
							3,007,905	2,731,331	2,211,084	1,868,536
							決 算 額	2,943,621	2,739,055	2,131,827
							差 引 額	37,742	97,276	79,257
	005 建設技術の研究開発実験等経費						(科 R34)			
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	0	0		0					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	大臣官房建設技術の研究 開発共通経費					(要求要旨) 事務事業遂行のため恒常的に必要となる事務的経費のうち、個別事務事業にとらわれることなく 事項横断的に支出管理を行う経費である。
13054-2123-09-2148	技術研究開発調 査費	34,565	37,190		2,625	(科 R32) (科 R33) (宙 M00) 1. 消耗品費 6,500(7,850) 2. 通信運搬費 1,000(900) 3. 借料及び損料 20(400) 4. 会議費 0(50) 5. 雑役務費 27,470(25,365) 6. 印刷製本費 2,200(0) 計 37,190(34,565)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	建設技術の研究開発に必要な経費	547,180		670,500		123,320	
011	低炭素・水素エネルギー活用社会に向けた都市システム技術の開発	100,000		0		100,000	(科 R32)
							(要求要旨) 化石燃料に依存しないエネルギー媒体である水素を活用した都市エネルギーシステムの実現に向け、水素配管を安全に、かつ二酸化炭素排出量の最小化を実現するための建設技術を開発整備する。それによって、建築側での負荷削減、高効率設備機器の活用、再生エネルギー設備の活用と合わせて、都市の化石燃料依存度を極小化する手法を確立することを研究目的とする。
13054-2129-06-0110	諸 謝 金	309		0		309	会議等出席謝金 0(309)
							1. 委員長 (6) 0人時 @8,400 0(50)
							2. 委員 (36) 0人時 @7,200 0(259)
13054-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,375		0		1,375	1. 会議等出席旅費
							研究打合わせ旅費 (202) 0人回 @4,366 0(882)
							2. 現地調査等旅費
							現地調査旅費 (11) 0人回 @44,860 0(493)
							計 0(1,375)
13054-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	56		0		56	1. 会議等出席旅費
							委員旅費 (12) 0人回 @4,665 0(56)
13054-2123-09-2148	技術研究開発調査費	98,260		0		98,260	会議費 0(85)
							雑役務費 0(98,175)
							計 0(98,260)
021	社会資本の予防保全的管理のための点検・監視技術の開発	178,500		0		178,500	(科 R32)
							(要求要旨) 予防保全的管理には、劣化や損傷を迅速かつ効率的に点検・監視し、その結果を踏まえて適時・適切に補修補強することが必要である。これまで、損傷が相当進行して表面に現れてから把握され、あるいは場所的制限により適切な検査が実施されていなかった構造物の埋込部、狭隙部、高所、閉所等の目視困難な場所を点検する技術、さらに人海戦術や目視のみで把握されていた変状を効率的・確実に点検する技術及び評価基準の開発を行う。
13054-2129-06-0110	諸 謝 金	850		0		850	会議等出席謝金 0(842)
							1. 委員長 (18) 0人時 @8,400 0(151)
							2. 委員 (96) 0人時 @7,200 0(691)
							講演等謝金

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 講演等謝金 0人時 @8,100 0(8)
							計 0(850)
	13054-2122-08-2010 職員旅費		4,700	0		4,700	1. 会議等出席旅費
							(180) 研究打ち合わせ旅費 0人回 @13,335 0(2,400)
							2. 現地調査等旅費
							(88) 現地調査旅費 0人回 @26,139 0(2,300)
							計 0(4,700)
	13054-2122-08-6010 委員等旅費		650	0		650	会議等出席旅費
							(64) 委員旅費 0人回 @10,149 0(650)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費		137,300	0		137,300	1. 消耗品費 0(2,000)
							2. 雑役務費 0(135,300)
							3. 備品費 0(0)
							計 0(137,300)
	13054-2125-14-6286 技術研究開発委託費		35,000	0		35,000	委託費 0(35,000)
031	地震動情報の高度化に対応した建築物の耐震性能評価技術の開発		96,856	30,000		66,856	(科 R32) (要求要旨) 今後30年以内にほぼ確実に起こるとされる海溝型巨大地震等に備え、超高層や大空間構造を含む建築物サンプルの地震観測記録を解析することにより、地表面の「地震動」と建築物の耐震性能評価に用いる「地震力」との関係を明らかにして、建築物に必要な十分な耐震設計や耐震補強を行うことを可能とするための建築物と地盤の特性の双方を考慮した地震力評価手法、地震観測結果に基づく継続的な耐震設計技術の改良方法、及び、地震観測結果に基づく地盤を含めた効率的な耐震改修技術の開発を行う。
	13054-2129-06-0110 諸謝金		386	344		42	会議等出席謝金 344(386)
							(16,800) 1. 委員長 5人時 @15,000 75(84)
							(14,400) 2. 委員 21人時 @12,800 269(302)
							3. 大学教授級 0人時 @8,100 0(0)
							4. 大学准教授級 0人時 @6,200 0(0)
	13054-2122-08-2010 職員旅費		3,851	2,005		1,846	1. 会議等出席旅費
							(348) 会議等出席旅費 228人回 @4,343 990(1,511)
							2. 現地調査等旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(102) (22,944) 42人回 @24,165 1,015(2,340) 計 2,005(3,851)
	13054-2122-08-6010 委員等旅費	244	241		3	会議等出席旅費 委員旅費 20人回 (12,215) @12,065 241(244)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	92,375	27,410		64,965	1. 通信運搬費 1,310(1,310) 2. 光熱水料 393(393) 3. 雑役務費 25,707(90,672) 4. 備品費 0(0) 計 27,410(92,375)
041	中古住宅流通促進・ストック再生に向けた既存住宅等の性能評価技術の開発	72,000	155,000		83,000	(科 R32) (要求要旨) 本施策は、既存住宅ストック等の市場での流通と質の向上を図るための適切なリフォーム・改修等を推進するため、既存住宅等の性能評価に必要な情報を推定する技術、及びリフォーム・改修による既存住宅等の実現性能を評価する技術の研究開発を行う。研究開発の成果を、簡易ながら性能推定が容易な現況検査法として提示することで既存住宅の性能評価の普及につなげるとともに、耐震化・省エネ化など性能向上リフォーム・改修が実施された住宅の実現性能の評価法を提案し、既存住宅のリフォーム・改修推進に資する。
	13054-2129-06-0110 諸謝金	288	743		455	会議等出席謝金 743(288) 委員長 (0) 2日 @12,900 26(0)
	13054-2122-08-2010 職員旅費	2,017	2,849		832	委員 (40) (7,200) 112人時 @6,400 717(288) 1. 会議等出席旅費
						研究打ち合わせ旅費 (109) (4,634) 120人回 @4,467 536(505) 2. 現地調査等旅費
						現地調査旅費 (97) (15,591) 130人回 @17,792 2,313(1,512) 計 2,849(2,017)
	13054-2122-08-6010 委員等旅費	0	456		456	会議等出席旅費 (0) 58人回 @7,865 456(0)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	69,695	150,952		81,257	1. 備品費 1,620(1,339) 2. 消耗品費 701(391) 3. 借料及び損料 240(240) 4. 印刷製本費 866(0) 5. 雑役務費 147,525(67,725) 計 150,952(69,695)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
051	高度な国土管理のための 複数の衛星測位システム (マルチGNSS)によ る高精度測位技術の開発	99,824		120,000		20,176	(科 R33) (宙 M00) (要求要旨) GPS、準天頂衛星をはじめ、ロシア、EU各国の衛星測位システム(GNSS)のデータを統 合的に利用して短時間に高精度測位が可能な技術を標準化するための技術開発を行う。開発の 成果を公共測量の作業規程の準則に取りまとめることにより、ビル街や山間部などにおける測 量の効率化、地殻変動情報を短時間に把握するなど、衛星測位の利用を拡大する環境を構築し 、国土管理の高度化に資する。
13054-2129-06-0110	諸 謝 金	585		391		194	会議等出席謝金 391(585) 1. 委員会会長 (8) (8,400) 6人時 @7,500 45(67) 2. 委員 (72) (7,200) 54人時 @6,400 346(518)
13054-2122-08-2010	職 員 旅 費	509		397		112	1. 会議等出席旅費 研究打ち合わせ旅費 (64) (5,563) 53人回 @4,915 260(356) 2. 現地調査等旅費 現地調査旅費 (4) (38,160) 6人回 @22,900 137(153) 計 397(509)
13054-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	230		204		26	会議等出席旅費 委員旅費 (31) (7,411) 30人回 @6,784 204(230)
13054-2123-09-2148	技術研究開発調 査費	98,500		119,008		20,508	1. 会議費 7(23) 2. 雑役務費 119,001(98,477) 3. 備品費 0(0) 計 119,008(98,500)
061	災害拠点建築物の機能継 続技術の開発	0		100,000		100,000	(科 R32) (要求要旨) 2011年3月11日に発生した東日本大震災以降、官民学の各分野において従来の建築基準法で は対象としてこなかった外力に対する安全性や震災後の継続使用性を確保するための研究開発 が急務となっている。本技術開発は、構造実験や解析により地震動のみならず津波や竜巻を含 めた災害発生後も直後から避難指示・応急復旧等の指示拠点となり得るような機能が維持でき る安全拠点ビルに要求される技術開発を行う。
13054-2129-06-0110	諸 謝 金	0		503		503	会議等出席謝金 503(0) 1. 委員会会長 (0) (8,400) 6人時 @15,100 91(0) 2. 委員 (0) (7,200) 27人時 @12,900 348(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	2,503		2,503	3. 専門委員 (0) 6人時 @10,700 64(0) 1. 会議等出席旅費
	13054-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		0	494		494	研究打ち合わせ旅費 (0) 576人回 @4,347 2,503(0) 会議等出席旅費
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調 査費			96,500		96,500	委員旅費 39人回 @12,671 494(0) 1. 会議費 0 2. 雑役務費 96,500 3. 備品費 0 計 96,500
071	電力依存度低減に資する 建築物の評価・設計技術 の開発		0	170,000		170,000	(科 R32) 特別重点要求 (要求要旨) 本研究では、住宅を含む建築物の設備システム、躯体構造の工夫、特殊建材の導入など各種 要素技術を総合して建築物の電力消費のピーク対策への効果を検証することにより、ピーク対 策のための電力依存度の評価技術及びそれを最適化するための革新的な設計システムの開発を 行う。
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金		0	550		550	会議等出席謝金
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	2,434		2,434	1. 委員 (0) 43人時 @12,800 550(0) 1. 会議等出席旅費
	13054-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		0	410		410	研究打ち合わせ旅費 (0) 41人回 @6,474 265(0) 2. 現地調査等旅費
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調 査費			161,146		161,146	現地調査旅費 (0) 61人回 @35,570 2,169(0) 計 2,434(0) 会議等出席旅費
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	2,503		2,503	委員旅費 (0) 35人回 @11,738 410(0)
	13054-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		0	494		494	1. 備品費 37,165 2. 消耗品費 3,231 3. 雑役務費 120,750 計 161,146

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-2125-14-6286 技術研究開発委託費			5,460		5,460	
081	社会資本等の維持管理効率化・高度化のための情報蓄積・利活用技術の開発		0	95,500		95,500	(科 R32) (要求要旨) 住宅・社会資本の計画、設計、施工、維持管理、更新の各段階において必要な情報を収集し、その情報を利用して効率的な維持管理・長寿命化を実現するとともに、安全や環境面でも高度化していくため、施設管理に関わる情報の収集・利活用技術の開発を推進する。
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金		0	389		389	会議等出席謝金 389(0)
							1. 委員長 (0) 8人時 @15,000 120(0)
							2. 委員 (0) 21人時 @12,800 269(0)
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	2,359		2,359	1. 会議等出席旅費
							研究打ち合わせ旅費 (0) 198人回 @4,335 858(0)
							2. 現地調査等旅費
							現地調査旅費 (0) 78人回 @19,245 1,501(0)
							計 2,359(0)
	13054-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		0	367		367	会議等出席旅費
							委員旅費 (0) 29人回 @12,648 367(0)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費			92,385		92,385	1. 備品費 1,192 2. 消耗品費 377 3. 雑役務費 90,816 計 92,385

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	研究開発の評価等経費	9,169	8,265		904	(科 R34) 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (12,896) (12,896) (13,085) (9,739) (7,606) 12,896 12,896 13,085 9,739 7,606 (要求要旨) 国土交通省においては、技術研究開発の効率的・効果的な実施を図るため、「国の研究開発評価に関する大綱的指針」に基づき、総合技術開発プロジェクト、建設技術研究開発助成制度の課題について、事前評価、中間評価及び事後評価を実施している。 これらの評価結果は、予算概算要求すべき新規課題の適切な設定、新規課題の内容の充実、実施中研究課題の翌年度以降の研究計画の適切な見直し、また、終了した研究課題の今後の活用方針設定に反映しており、今後も継続的に研究開発の評価を実施し、研究開発の効率化・活性化を図ることが必要である。
13054-2129-06-0110	諸 謝 金	3,905	2,993		912	会議等出席謝金 2,993(3,905) 技術開発委員会 1人 (109) (16,500) 103回 @14,800 1,524(1,799) 書面審査 1人 (520) (4,050) 408課題 @3,600 1,469(2,106)
13054-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,112	1,175		63	1. 会議等出席旅費 打合せ旅費 2人 (32,700) 5回 @12,600 126(327) 2. 現地調査等旅費 現地調査旅費 2人 (18) (21,800) 23回 @22,800 1,049(785) 計 1,175(1,112)
13054-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	1,152	1,597		445	会議等出席旅費 技術開発委員会 1人 (90) (12,800) 103回 @15,500 1,597(1,152)
13054-2123-09-2148	技術研究開発調査費	3,000	2,500		500	1. 雑役務費 2,500(3,000) 2. 会議費 0(0) 計 2,500(3,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
021	建設技術の研究開発助成 経費						(100,000)	(200,000)	(200,000)	(200,000)	(250,000)	
							100,000	200,000	200,000	200,000	250,000	
							(要求要旨) 環境問題の認識の高まり、少子・高齢化、情報化、国際化、国民の価値観の多様化が進む中 で、急速に変化する社会経済情勢に的確かつ早急に対応しつつ、より効率的・効果的に住宅・ 社会資本整備を推進するためには、建設以外の他分野を含めた連携を進め、広範な学際領域に おける建設技術革新を促進し、それらの成果を公共事業等で積極的に活用することが不可欠で ある。 そのためには、それらの技術研究開発が着実に実施されるようインセンティブの向上等を図 ることが必要であることから、広範な学際領域における建設技術革新を活性化するとともに、 優秀な人材の確保等を図るために、大学等の研究者や民間事業者等に対して技術研究開発費の 助成を行うものである。					
011	地域再生推進等に資する 実用化技術の研究開発助 成経費											
	13054-2405-16-4139 技術研究開発費 補助金	270,000	270,000			0						
							(科 R23)					
							地域再生推進等に資する実用化技術の研究開発助成経費			270,000(270,000)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
121	運輸技術研究開発調査	34,289	213,261			178,972					
009	交通分野における高度な 制御・管理システムの総 合的な技術開発の推進	34,289	33,261			1,028	(科 R33)				
13054-2129-06-0110	諸 謝 金	266	182			84	(宙 M00)				
							会議等出席謝金				
							交通分野における制御・管理システムに係る技術の他の輸送モード への応用の可能性についての調査・検討	182(266)		
							1. 委員長	1人	(3) 2回 2H @8,400円	34(50)
							2. 委員	5人	(3) 2回 2H @7,400円	148(216)
13054-2122-08-2010	職 員 旅 費	425	167			258	(宙 M00)				
							会議等出席旅費				
							交通分野における制御・管理システムに係る技術の他の輸送モード への応用の可能性についての調査・検討	167(425)		
							1. 本省～神宮丸太町(10～7G)				
							(3) 1人 2回 @ 37,100円	74(119)		
							2. 本省～神宮丸太町(6～3G)				
							(3) 1人 2回 @ 36,700円	73(117)		
							3. 本省～本郷三丁目(10～7G)				
							(3) 1人 2回 @ 320円	1(1)		
							4. 本省～本郷三丁目(6～3G)				
							(3) 1人 2回 @ 320円	1(1)		
							5. 本省～豊洲(10～7G)	1人	(3) 2回 @ 320円	1(1)
							6. 本省～豊洲(6～3G)	1人	(3) 2回 @ 320円	1(1)
							7. 本省～国立(10～7G)	1人	(3) 2回 @ 1,220円	2(4)
							8. 本省～国立(6～3G)	1人	(3) 2回 @ 1,220円	2(4)
							9. 本省～気象研究所前(10～7G)				
							(3) 1人 2回 @ 2,940円	6(9)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						10.本省～気象研究所前(6～3G) (3) 1人 2回 @ 2,940円 6(9) 11.本省～宮城県仙台市内(10～7G) 0(42) 12.本省～宮城県仙台市内(10～7G) 0(117)
13054-2122-08-6010	委員等旅費	469	158		311	(宙MOO) 会議等出席旅費 交通分野における制御・管理システムに係る技術の他の輸送モードへの応用の可能性についての調査・検討 158(469) 1.本省～神宮丸太町(10～7G相当) 2人 2回 @ 37,100円 148(148) 2.本省～本郷三丁目(10～7G相当) 1人 2回 @ 320円 1(1) 3.本省～豊洲(10～7G相当) 1人 2回 @ 320円 1(1) 4.本省～国立(10～7G相当) 1人 2回 @ 1,220円 2(2) 5.本省～気象研究所前(10～7G相当) 1人 2回 @ 2,940円 6(6) 6.宮城県仙台市内～神宮丸太町(10～7G相当) 0(148) 7.宮城県仙台市内～本郷三丁目(10～7G相当) 0(40) 8.宮城県仙台市内～豊洲(10～7G相当) 0(40) 9.宮城県仙台市内～国立(10～7G相当) 0(41) 10.宮城県仙台市内～気象研究所前(10～7G相当) 0(42)
13054-2123-09-2148	技術研究開発調査費	2,620	1,647		973	(宙MOO) 交通分野における制御・管理システムに係る技術の他の輸送モードへの応用の可能性についての調査・検討 1,647(2,620) 1.会議費 15人 (3) 2回 @100円 1.05 3(5) 2.印刷製本費 報告書(一般印刷:100頁) (5) (2,840) 2部 @2,830 1.05 6(15) 3.雑役務費 翻訳料(英語 和文:400字詰) 600枚 @2,600 1.05 1,638(2,600)
13054-2125-14-6286	技術研究開発委託費	30,509	31,107		598	(宙MOO) 交通分野における制御・管理システムの高度化に係る技術的検討

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	012 交通運輸分野の新たな技術開発推進制度	0	180,000	180,000	開発経費一式 31,107(30,509)
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金	0	393	393	(科 R33) 会議等出席謝金 393(0)
					1. 研究開発課題を決定するための委員会の開催 262(0)
					(1) 委員長 1人 2回 1日 @15,100円 30(0)
					(2) 委員 9人 2回 1日 @12,900円 232(0)
					2. 研究開発の進捗のフォローアップ委員会の開催 131(0)
					(1) 委員長 1人 1回 1日 @15,100円 15(0)
					(2) 委員 9人 1回 1日 @12,900円 116(0)
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	1,483	1,483	会議等出席旅費 1,483(0)
					1. 交通分野における新たな技術開発推進制度の普及 849(0)
					(1) 本省~全国(10G~7G)
					1人 8回 @35,600円 285(0)
					(2) 本省~全国(6G~3G)
					2人 8回 @35,200円 564(0)
					2. 研究開発課題を決定するための委員会の開催 141(0)
					(1) 本省~全国(10G~7G)
					1人 2回 @35,600円 71(0)
					(2) 本省~全国(6G~3G)
					1人 2回 @35,200円 70(0)
					3. 研究開発の進捗のフォローアップ委員会の開催 71(0)
					(1) 本省~全国(10G~7G)
					1人 1回 @35,600円 36(0)
					(2) 本省~全国(6G~3G)
					1人 1回 @35,200円 35(0)
					4. 研究者との情報交換
					(1) 本省~全国(6G~3G)
					2人 6回 @35,200円 422(0)
	13054-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	1,068	1,068	会議等出席旅費 1,068(0)
					1. 研究開発課題を決定するための委員会の開催
					(1) 本省~全国(10G~7G)
					10人 2回 @35,600円 712(0)
					2. 研究開発の進捗のフォローアップ委員会の開催

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	0	0	2,056		2,056	(1) 本省～全国(10G～7G) 10人 1回 @35,600円 356(0) 1. 印刷製本費 338(0) (1) 交通分野における新たな技術開発推進制度の普及 (イ) 報告書作成(50頁 一般印刷) 400部 @350円 1.05 147(0) (2) 研究開発課題を決定するための委員会の開催 51(0) (イ) 会議費 10人 2回 @100円 1.05 2(0) (ロ) 報告書作成(100頁 軽印刷) 30部 @1,540円 1.05 49(0) (3) 研究開発の進捗のフォローアップ委員会の開催 140(0) (イ) 会議費 10人 1回 @100円 1.05 1(0) (ロ) 報告書作成(400頁 軽印刷) 30部 @4,400円 1.05 139(0) 2. 雑役務費 (1) 海外動向の情報収集(翻訳料) 英語 和文400字詰 625枚 @2,600円 1.05 1,706(0) 3. 消耗品費 12(0) (1) 交通分野における新たな技術開発推進制度の普及 (イ) DVD-R 200枚 @50円 1.05 10(0) (2) 研究開発課題を決定するための委員会の開催 (イ) DVD-R 15枚 @50円 1.05 1(0) (3) 研究開発の進捗のフォローアップ委員会の開催 (イ) DVD-R 15枚 @50円 1.05 1(0) 計 2,056(0)
	13054-2125-14-6286 技術研究開発委託費	0	0	175,000		175,000	交通分野における技術開発の推進 委託経費一式 175,000(0) (科 R32) (科 R28) (前年度限りの経費)
	015 次世代地域公共交通システムに関する技術開発						
	13054-2129-06-0110 諸謝金	0	0	0		0	会議等出席謝金 0(0)
	13054-2122-08-2010 職員旅費	0	0	0		0	会議等出席旅費 0(0)
	13054-2122-08-6010 委員等旅費	0	0	0		0	会議等出席旅費 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	0	0		0	印刷製本費 0(0) 会議費 0(0) 計 0(0)
	13054-2125-14-6286 技術研究開発委託費	0	0		0	次世代地域公共交通システムに関する技術開発委託費 0(0)
025	ふくそう海域での事故半減をめざすICTを活用した新たな安全システムの構築					(科 R28) (前年度限りの経費)
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0		0	会議等出席謝金 0(0)
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	0		0	会議等出席旅費 0(0)
	13054-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	0		0	会議等出席旅費 0(0)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	0	0		0	印刷製本費 0(0) 会議費 0(0) 計 0(0)
	13054-2125-14-6286 技術研究開発委託費	0	0		0	ふくそう海域での事故半減をめざすICTを活用した新たな安全システムの構築に関する技術開発委託費 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
496	鉄道の技術開発等に必要な経費						
13054-2405-16-4390	鉄道技術開発費補助金	307,999	276,746			31,253	<p>環 A11 科 R32</p> <p>(繰越明許費)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>1 (公財)鉄道総合技術研究所が行う超電導磁気浮上式鉄道の技術開発に関し、山梨実験線における実用化技術開発等を推進するため、技術開発費の一部を補助するために必要な経費である。</p> <p>2 (公財)鉄道総合技術研究所が行う超電導磁気浮上式鉄道の実用化の更なる促進に向けて、より一層のコスト低減を図るための高度化技術開発を行うため、技術開発の一部を補助するために必要な経費である。</p> <p>鉄道技術開発費補助金</p> <p>1. 超電導技術開発費補助金 276,746(307,999)</p> <p>(1) 基礎技術開発費 76,000千円 1/2 38,000(37,000)</p> <p>(2) 実用化技術開発費 0千円 1/4 0(0)</p> <p>(3) 技術開発費(政銀融資分)に係る利子相当分 786,984千円 1/4 196,746(225,999)</p> <p>(4) 高温超電導磁石等高度化技術開発 84,000千円 1/2 42,000(45,000)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
497	[重点] 鉄道の技術開発 等に必要経費 13054-2405-16-4390 鉄道技術開発費 補助金	338,001	392,000	53,999	[重点要求] (環 A11) (科 R32) (繰越明許費) (要求要旨) 1 鉄道技術開発を促進し、技術水準の向上を図ることを目的として、一般鉄道技術開発にあって、当該技術開発に要する費用の一部について(公財)鉄道総合技術研究所、技術研究組合及びその他の法人であって、鉄道分野に関する技術開発を実施する能力を有するものに対し、補助金を交付するために必要な経費である。 2 鉄道技術に係る研究開発分野のうち新技術の鉄道への応用に係る基礎的、基盤的技術開発及び安全対策、環境対策に係る費用の一部を補助するために必要な経費である。 鉄道技術開発費補助金 1. 一般鉄道技術開発費補助金 392,000(338,001) (1) 安全対策に係る技術開発 528,000千円 1/2 264,000(252,001) (2) 環境対策に係る技術開発 228,000千円 1/2 114,000(66,000) (3) 新技術の鉄道への応用に係る基礎的、基盤的技術開発 28,000千円 1/2 14,000(20,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
146	574 東日本大震災復旧・復興 技術研究開発推進費 05-13 東日本大震災復旧・復興 に係る技術研究開発の推 進に必要な経費	0	0		0	
	577 独立行政法人土木研究所 運営費					(科 R21)
						19年度 20年度 21年度 22年度 23年度
						予 算 額 (3,934,643) (9,491,921) (9,329,836) (9,124,037) (8,540,004)
						決 算 額 3,934,643 9,491,921 9,329,836 9,124,037
						不 用 額 0 0 0 0
147	01-13 独立行政法人土木研究所 運営費交付金に必要な経 費					20年度 21年度 22年度 23年度
						予 算 額 (9,491,921) (9,329,836) (9,124,037) (8,540,004)
						決 算 額 9,491,921 9,329,836 9,124,037
						差 引 額 0 0 0
						(要 求 要 旨)
						独立行政法人土木研究所法(平11、法律205)に定める業務を実施するために必要な経費である。
	13054-2305-16-8140 独立行政法人土 木研究所運営費 交付金	8,464,385	8,107,554		356,831	(宙 M00)
						(中期目標の期間)
						平成23年度から平成27年度まで(5カ年)
						(中期目標の概要)
						1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 社会的要請の高い課題への重点的・集中的な対応、基盤的な研究開発の計画的な推進の基 本方針に沿って研究開発を行い、土木技術に対する社会的要請、国民のニーズ及び国際的なニ ーズを的確に受け止め、民間等ではできない研究開発に特化し、優れた成果の創出により社会への 還元を果たすこと。また、他の研究機関との連携を図るとともに、国際的活動を積極的にを行い国 際貢献に努めること並びに技術の指導及び成果の普及等を行う。
						2. 業務運営の効率化に関する事項 研究所の業務の運営に際して、効率的な組織運営、業務運営全体の効率化に関し具体的措 置を講ずることにより、効率化を図る。
						3. 財務内容の改善に関する事項 業務運営の効率化に関する事項等に配慮した中期計画の予算を作成し、当該予算による運営を 行う。なお、保有資産の必要性について不断に見直しを行うとともに、研究所が保有し続ける必 要がないものについては、支障のない限り、国への返納を行う。
						4. その他業務運営に関する重要事項等 施設及び設備の外部の研究機関の利用及び大学・民間企業等との共同利用の促進を図ること及 び計画的な整備・更新等を行うとともに、適切な維持管理に努める。また、高度な研究業務の推 進のため、必要な人材の確保を図るとともに、人材の適正配置により業務運営の効率化を図る。
						(年度計画の予算)
						(単位：百万円)
						区 別 金 額
						収 入
						運 営 費 交 付 金 8,108

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
						施設整備費補助金 544 受託収入 438 施設利用料等収入 57 計 9,146 支出 業務経費 3,820 施設整備費 544 受託経費 425 人件費 3,791 一般管理費 567 計 9,146 (注) 単位未満を四捨五入しているため合計額が合わない場合がある。 (科 R21)																														
582	独立行政法人土木研究所 施設整備費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(219,825) (219,825)</td> <td>(789,815) (729,828)</td> <td>(564,542) (564,542)</td> <td>(497,009) (497,009)</td> <td>(1,283,055) (482,000)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>297,414</td> <td>737,639</td> <td>543,479</td> <td>388,973</td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>13,384</td> <td>59,987</td> <td>0</td> <td>102,459</td> <td></td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>26</td> <td>5,573</td> <td>81,050</td> <td>5,577</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(219,825) (219,825)	(789,815) (729,828)	(564,542) (564,542)	(497,009) (497,009)	(1,283,055) (482,000)	決 算 額	297,414	737,639	543,479	388,973		翌年度繰越額	13,384	59,987	0	102,459		不 用 額	26	5,573	81,050	5,577	
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																															
予 算 額	(219,825) (219,825)	(789,815) (729,828)	(564,542) (564,542)	(497,009) (497,009)	(1,283,055) (482,000)																															
決 算 額	297,414	737,639	543,479	388,973																																
翌年度繰越額	13,384	59,987	0	102,459																																
不 用 額	26	5,573	81,050	5,577																																
148	01-13 独立行政法人土木研究所 施設整備に必要な経費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(789,815) (729,828)</td> <td>(564,542) (564,542)</td> <td>(497,009) (497,009)</td> <td>(1,283,055) (482,000)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>737,639</td> <td>543,479</td> <td>388,973</td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>59,987</td> <td>0</td> <td>102,459</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>5,573</td> <td>81,050</td> <td>5,577</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> (要 求 要 旨) 独立行政法人土木研究所の研究用施設及び老朽化した施設の整備に必要な経費である。 (施設・設備に関する計画)		20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(789,815) (729,828)	(564,542) (564,542)	(497,009) (497,009)	(1,283,055) (482,000)	決 算 額	737,639	543,479	388,973		翌年度繰越額	59,987	0	102,459		差 引 額	5,573	81,050	5,577						
	20年度	21年度	22年度	23年度																																
予 算 額	(789,815) (729,828)	(564,542) (564,542)	(497,009) (497,009)	(1,283,055) (482,000)																																
決 算 額	737,639	543,479	388,973																																	
翌年度繰越額	59,987	0	102,459																																	
差 引 額	5,573	81,050	5,577																																	
	13054-1305-16-4790 独立行政法人土木研究所施設整備費補助金	457,900	543,681		85,781	(単位：百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設・設備の内容</th> <th>予 定 額</th> <th>財 源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30MN大型構造部材万能試験機引張治具等改修</td> <td>38</td> <td>独立行政法人土木研究所施設整備費補助金</td> </tr> <tr> <td>油圧サーボ試験機更新</td> <td>80</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>水理実験施設給水設備更新</td> <td>97</td> <td>"</td> </tr> </tbody> </table>	施設・設備の内容	予 定 額	財 源	30MN大型構造部材万能試験機引張治具等改修	38	独立行政法人土木研究所施設整備費補助金	油圧サーボ試験機更新	80	"	水理実験施設給水設備更新	97	"																		
施設・設備の内容	予 定 額	財 源																																		
30MN大型構造部材万能試験機引張治具等改修	38	独立行政法人土木研究所施設整備費補助金																																		
油圧サーボ試験機更新	80	"																																		
水理実験施設給水設備更新	97	"																																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																												
						低温実験室更新 2 6 " 暖房設備更新 2 4 " 輪荷重走行試験機改修 3 5 " トンネル覆工載荷装置改造 6 6 " 舗装走行実験場自動走行設備改修 6 3 " タイヤ走行模擬試験設備更新 4 5 " 実験棟エレベータ更新 4 8 " 大型動的遠心力載荷試験装置整備 2 1 " (注) 単位未満を四捨五入しているため合計額が合わない場合がある。 (科 R21) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(2,045,341) (2,045,341)</td> <td>(2,010,953) (2,010,953)</td> <td>(2,010,811) (2,010,811)</td> <td>(1,924,425) (1,924,425)</td> <td>(1,744,600) (1,744,600)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>2,045,341</td> <td>2,010,953</td> <td>2,010,811</td> <td>1,924,425</td> <td></td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(2,010,953) (2,010,953)</td> <td>(2,010,811) (2,010,811)</td> <td>(1,924,425) (1,924,425)</td> <td>(1,744,600) (1,744,600)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>2,010,953</td> <td>2,010,811</td> <td>1,924,425</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> (要 求 要 旨) 独立行政法人建築研究所法(平11、法律206)に定める業務を実施するために必要な経費である。 (中期目標の期間) 平成23年度～平成27年度(5カ年間) (中期目標の概要) 1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 社会的要請の高い課題への重点的・集中的な対応、基礎的な研究開発の計画的な推進といった基本方針に沿って、建築・都市計画技術に対する社会的要請や国民のニーズを的確に受け止め、民間等ではできない研究開発(国の行政施策や技術基準に関連する研究開発)に特化し、優れた成果の創出により社会への還元を果たすこと。また、他の研究機関等との連携、研究評価の確かな実施、競争的研究資金等外部資金の活用、技術の指導、成果の普及、国際連携及び国際貢献並びに地震工学に関する研修生の研修及び国際協力活動等を行うこと。 2. 業務運営の効率化に関する事項 研究所の業務の運営に際して、効率的な組織運営、業務運営全体の効率化に関し具体的措置を講ずることにより、効率化を図ること。 3. 財務内容の改善に関する事項 業務運営の効率化に関する事項に配慮した中期計画の予算を作成し、当該予算による運営を行うこと。 4. その他業務運営に関する重要事項 施設及び設備については、業務に支障のない範囲で、外部の研究機関の利用及び大学・民間企業等との共同利用の促進を図るほか、計画的な整備・更新を行うとともに、適切な維持管理に努		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(2,045,341) (2,045,341)	(2,010,953) (2,010,953)	(2,010,811) (2,010,811)	(1,924,425) (1,924,425)	(1,744,600) (1,744,600)	決 算 額	2,045,341	2,010,953	2,010,811	1,924,425		不 用 額	0	0	0	0			20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(2,010,953) (2,010,953)	(2,010,811) (2,010,811)	(1,924,425) (1,924,425)	(1,744,600) (1,744,600)	決 算 額	2,010,953	2,010,811	1,924,425		差 引 額	0	0	0	
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																																													
予 算 額	(2,045,341) (2,045,341)	(2,010,953) (2,010,953)	(2,010,811) (2,010,811)	(1,924,425) (1,924,425)	(1,744,600) (1,744,600)																																													
決 算 額	2,045,341	2,010,953	2,010,811	1,924,425																																														
不 用 額	0	0	0	0																																														
	20年度	21年度	22年度	23年度																																														
予 算 額	(2,010,953) (2,010,953)	(2,010,811) (2,010,811)	(1,924,425) (1,924,425)	(1,744,600) (1,744,600)																																														
決 算 額	2,010,953	2,010,811	1,924,425																																															
差 引 額	0	0	0																																															
587	独立行政法人建築研究所 運営費																																																	
149	01-13 独立行政法人建築研究所 運営費交付金に必要な経 費																																																	
	13054-2305-16-8141 独立行政法人建 築研究所運営費 交付金	1,733,287	1,709,729		23,558																																													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																	
						<p>めること。また、人員の適正配置による業務運営の効率化及び必要な人材の確保を図るとともに、国に加え大学、民間研究機関等との人事交流を推進すること。</p> <p>(年度計画の予算)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 別</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収</td> <td>入 運 施 受 託 計</td> <td>1,710</td> </tr> <tr> <td></td> <td>営 設 託 設 利 用 料 等 収 入</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td></td> <td>費 整 備 費</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td></td> <td>金 補 助 金</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>1,998</td> </tr> <tr> <td>支</td> <td>出 業 施 受 託 一 計</td> <td>552</td> </tr> <tr> <td></td> <td>務 経 費</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td></td> <td>設 整 備 費</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td></td> <td>託 託 費</td> <td>924</td> </tr> <tr> <td></td> <td>件 管 理 費</td> <td>281</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>1,998</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 単位未満を四捨五入しているため合計額が合わない場合がある。</p> <p>科 R21</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(90,072) (90,072)</td> <td>(265,272) (87,370)</td> <td>(84,749) (84,749)</td> <td>(97,620) (97,620)</td> <td>(329,772) (95,700)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>117,222</td> <td>87,045</td> <td>231,584</td> <td>78,015</td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>177,902</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>87</td> <td>325</td> <td>31,067</td> <td>19,605</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(265,272) (87,370)</td> <td>(84,749) (84,749)</td> <td>(97,620) (97,620)</td> <td>(329,772) (95,700)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>87,045</td> <td>231,584</td> <td>78,015</td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>177,902</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>325</td> <td>31,067</td> <td>19,605</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>独立行政法人建築研究所が施行する研究施設の整備に必要な経費である。</p> <p>(施設・設備に関する計画)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施 設 ・ 設 備 の 内 容</th> <th>予 定 額</th> <th>財 源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建築材料実験棟受変電関連設備改修</td> <td>86</td> <td>独立行政法人建築研究所施設整備費補助金</td> </tr> </tbody> </table>	区 別		金 額	収	入 運 施 受 託 計	1,710		営 設 託 設 利 用 料 等 収 入	86		費 整 備 費	160		金 補 助 金	42			1,998	支	出 業 施 受 託 一 計	552		務 経 費	86		設 整 備 費	155		託 託 費	924		件 管 理 費	281			1,998		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(90,072) (90,072)	(265,272) (87,370)	(84,749) (84,749)	(97,620) (97,620)	(329,772) (95,700)	決 算 額	117,222	87,045	231,584	78,015		翌年度繰越額	0	177,902	0	0		不 用 額	87	325	31,067	19,605			20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(265,272) (87,370)	(84,749) (84,749)	(97,620) (97,620)	(329,772) (95,700)	決 算 額	87,045	231,584	78,015		翌年度繰越額	177,902	0	0		差 引 額	325	31,067	19,605		施 設 ・ 設 備 の 内 容	予 定 額	財 源	建築材料実験棟受変電関連設備改修	86	独立行政法人建築研究所施設整備費補助金
区 別		金 額																																																																																																					
収	入 運 施 受 託 計	1,710																																																																																																					
	営 設 託 設 利 用 料 等 収 入	86																																																																																																					
	費 整 備 費	160																																																																																																					
	金 補 助 金	42																																																																																																					
		1,998																																																																																																					
支	出 業 施 受 託 一 計	552																																																																																																					
	務 経 費	86																																																																																																					
	設 整 備 費	155																																																																																																					
	託 託 費	924																																																																																																					
	件 管 理 費	281																																																																																																					
		1,998																																																																																																					
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																																																																																																		
予 算 額	(90,072) (90,072)	(265,272) (87,370)	(84,749) (84,749)	(97,620) (97,620)	(329,772) (95,700)																																																																																																		
決 算 額	117,222	87,045	231,584	78,015																																																																																																			
翌年度繰越額	0	177,902	0	0																																																																																																			
不 用 額	87	325	31,067	19,605																																																																																																			
	20年度	21年度	22年度	23年度																																																																																																			
予 算 額	(265,272) (87,370)	(84,749) (84,749)	(97,620) (97,620)	(329,772) (95,700)																																																																																																			
決 算 額	87,045	231,584	78,015																																																																																																				
翌年度繰越額	177,902	0	0																																																																																																				
差 引 額	325	31,067	19,605																																																																																																				
施 設 ・ 設 備 の 内 容	予 定 額	財 源																																																																																																					
建築材料実験棟受変電関連設備改修	86	独立行政法人建築研究所施設整備費補助金																																																																																																					
592	独立行政法人建築研究所 施設整備費																																																																																																						
150	01-13 独立行政法人建築研究所 施設整備に必要な経費	90,915	86,369		4,546																																																																																																		
	13054-1305-16-4791 独立行政法人建 築研究所施設整 備費補助金																																																																																																						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																		
151	596 独立行政法人交通安全環境研究所運営費 05-13 独立行政法人交通安全環境研究所運営費交付金に必要な経費 13054-2305-16-8123 独立行政法人交通安全環境研究所一般勘定運営費交付金	752,986	711,697	41,289	<p>(科 R21)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(855,261) (855,261)</td> <td>(899,946) (899,946)</td> <td>(747,031) (747,031)</td> <td>(853,681) (853,681)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>855,261</td> <td>899,946</td> <td>747,031</td> <td>853,681</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>独立行政法人交通安全環境研究所法(平成11年法律第207号)に基づき、平成13年4月1日に設立された独立行政法人交通安全環境研究所の運営に要する経費を要求する。</p> <p>(中期目標の期間)</p> <p>平成23年4月1日から平成28年3月31日までの5年間</p> <p>(中期目標の概要)</p> <p>運輸技術のうち陸上運送及び航空運送にかかるものに関する試験、調査、研究及び開発等を行うことにより、陸上運送及び航空運送に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保を図る。</p> <p>(年度計画の予算) (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 別</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収 入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運 営 費 交 付 金</td> <td>712</td> </tr> <tr> <td>施 設 整 備 費 補 助 金</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>受 託 収 入</td> <td>448</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,295</td> </tr> <tr> <td>支 出</td> <td></td> </tr> <tr> <td>業 務 経 費</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>経 常 研 究 費</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>人 件 費</td> <td>550</td> </tr> <tr> <td>施 設 整 備 費</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>受 託 経 費</td> <td>426</td> </tr> <tr> <td>一 般 管 理 費</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>特 殊 要 因</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,295</td> </tr> </tbody> </table> <p>(科 R21)</p>		20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(855,261) (855,261)	(899,946) (899,946)	(747,031) (747,031)	(853,681) (853,681)	決 算 額	855,261	899,946	747,031	853,681	差 引 額	0	0	0	0	区 別	金 額	収 入		運 営 費 交 付 金	712	施 設 整 備 費 補 助 金	135	受 託 収 入	448	計	1,295	支 出		業 務 経 費	161	経 常 研 究 費	161	人 件 費	550	施 設 整 備 費	135	受 託 経 費	426	一 般 管 理 費	23	特 殊 要 因	0	計	1,295
	20年度	21年度	22年度	23年度																																																			
予 算 額	(855,261) (855,261)	(899,946) (899,946)	(747,031) (747,031)	(853,681) (853,681)																																																			
決 算 額	855,261	899,946	747,031	853,681																																																			
差 引 額	0	0	0	0																																																			
区 別	金 額																																																						
収 入																																																							
運 営 費 交 付 金	712																																																						
施 設 整 備 費 補 助 金	135																																																						
受 託 収 入	448																																																						
計	1,295																																																						
支 出																																																							
業 務 経 費	161																																																						
経 常 研 究 費	161																																																						
人 件 費	550																																																						
施 設 整 備 費	135																																																						
受 託 経 費	426																																																						
一 般 管 理 費	23																																																						
特 殊 要 因	0																																																						
計	1,295																																																						
601	独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費																																																						

要求 番号	事 項	前 年 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																		
152	05-13 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備に必要な経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(129,826) (129,826)</td> <td>(100,000) (100,000)</td> <td>(92,000) (92,000)</td> <td>(45,885) (45,885)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>107,620</td> <td>66,371</td> <td>103,696</td> <td>114,641</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>53,340</td> <td>86,943</td> <td>75,247</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>87,794</td> <td>27</td> <td>0</td> <td>6,491</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>独立行政法人交通安全環境研究所法(平成11年法律第207号)に基づき、平成13年4月1日に設立された独立行政法人交通安全環境研究所の施設整備に必要な経費を要求する。</p> <p>(施設・設備に関する計画)</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>施設・設備の内容</td> <td>予 定 額</td> <td>財 源</td> </tr> <tr> <td>ハイブリッド・電子制御車両総合試験設備の整備</td> <td>135</td> <td>施設整備費補助金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>135</td> <td></td> </tr> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(129,826) (129,826)	(100,000) (100,000)	(92,000) (92,000)	(45,885) (45,885)	決 算 額	107,620	66,371	103,696	114,641	翌年度繰越額	53,340	86,943	75,247	0	差 引 額	87,794	27	0	6,491	施設・設備の内容	予 定 額	財 源	ハイブリッド・電子制御車両総合試験設備の整備	135	施設整備費補助金	計	135	
	20年度	21年度	22年度	23年度																																				
予 算 額	(129,826) (129,826)	(100,000) (100,000)	(92,000) (92,000)	(45,885) (45,885)																																				
決 算 額	107,620	66,371	103,696	114,641																																				
翌年度繰越額	53,340	86,943	75,247	0																																				
差 引 額	87,794	27	0	6,491																																				
施設・設備の内容	予 定 額	財 源																																						
ハイブリッド・電子制御車両総合試験設備の整備	135	施設整備費補助金																																						
計	135																																							
	13054-1305-16-4340 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費補助金	45,000	134,800		89,800																																			
153	607 独立行政法人海上技術安全研究所運営費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(2,961,187) (2,961,187)</td> <td>(2,946,847) (2,946,847)</td> <td>(2,932,720) (2,932,720)</td> <td>(2,795,049) (2,795,049)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>2,961,187</td> <td>2,946,847</td> <td>2,932,720</td> <td>2,795,049</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>独立行政法人海上技術安全研究所法(平成11年法律第208号)に基づき、平成13年4月1日に設立された独立行政法人海上技術安全研究所の運営に要する経費を要求する。</p> <p>(中期目標の期間)</p> <p>平成23年4月1日から平成28年3月31日までの5年間</p> <p>(中期目標の概要)</p> <p>船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海岸の利用及び海洋汚染の防止に係る技術に関する調査、研究及び開発等を行うことにより、海上輸送の安全の確保及びその高度化を図るとともに、海洋の開発及びその高度化を図るとともに、海洋の開発及び海洋環境の保全に資する。</p> <p>(年度計画の予算)</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>区 別</td> <td>金 額</td> </tr> <tr> <td>収 入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運 営 費 交 付 金</td> <td>2,624</td> </tr> <tr> <td>施 設 整 備 費 補 助 金</td> <td>170</td> </tr> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(2,961,187) (2,961,187)	(2,946,847) (2,946,847)	(2,932,720) (2,932,720)	(2,795,049) (2,795,049)	決 算 額	2,961,187	2,946,847	2,932,720	2,795,049	差 引 額	0	0	0	0	区 別	金 額	収 入		運 営 費 交 付 金	2,624	施 設 整 備 費 補 助 金	170						
	20年度	21年度	22年度	23年度																																				
予 算 額	(2,961,187) (2,961,187)	(2,946,847) (2,946,847)	(2,932,720) (2,932,720)	(2,795,049) (2,795,049)																																				
決 算 額	2,961,187	2,946,847	2,932,720	2,795,049																																				
差 引 額	0	0	0	0																																				
区 別	金 額																																							
収 入																																								
運 営 費 交 付 金	2,624																																							
施 設 整 備 費 補 助 金	170																																							
	13054-2305-16-8124 独立行政法人海上技術安全研究所運営費交付金	2,705,904	2,623,691		82,213																																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						受 託 収 入 382 そ の 他 収 入 41 計 3,217 支 出 人 件 費 1,986 業 務 経 費 623 施 設 整 備 費 170 受 託 経 費 344 一 般 管 理 費 94 計 3,217
154	612 独立行政法人海上技術安 全研究所施設整備費 06-13 独立行政法人海上技術安 全研究所施設整備に必要な 経費 13054-1305-16-4341 独立行政法人海 上技術安全研 究所施設整備費補 助金	95,000	169,540		74,540	(科 R21) 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (549,309) (600,985) (349,030) (245,716) (549,309 600,985 349,030 0 決 算 額 549,309 600,985 349,030 170,441 差 引 額 0 0 0 75,275 (要 求 要 旨) 独立行政法人海上技術安全研究所法(平成11年法律第208号)に基づき、平成13年4月1日に設立 された独立行政法人海上技術安全研究所の施設整備に必要な経費を要求する。 (施設・整備に関する計画) (1) 研究棟(2号館)の耐震工事 94,345千円 独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費補助金 研究棟(2号館)の耐震工事 国庫債務負担行為限度額総 257,114 24年度支出予定額 95,000 25年度支出予定額 94,345 26年度支出予定額 67,769 (2) 海洋構造物試験水槽の改修工事 75,195千円 (科 R21) (要 求 要 旨) 独立行政法人港湾空港技術研究所法(平成11年法律第209号)に基づき、平成13年4月1日に設 立された独立行政法人港湾空港技術研究所の運営に要する経費を要求する。
155	617 独立行政法人港湾空港技 術研究所運営費 01-13 独立行政法人港湾空港技 術研究所運営費交付金に 必要な経費 13054-2305-16-8125 独立行政法人港 湾空港技術研 究所運営費交付金	1,275,742	1,192,103		83,639	(要 求 要 旨) 独立行政法人港湾空港技術研究所法(平成11年法律第209号)に基づき、平成13年4月1日に設 立された独立行政法人港湾空港技術研究所の運営に要する経費を要求する。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																					
						<p>(中期目標の期間) 平成23年4月1日から平成28年3月31日までの5年間</p> <p>(中期目標の概要) 港湾及び空港の整備等に関する調査、研究及び技術の開発等を行うことにより、効率のかつ円滑な港及び空港の整備等に資するとともに、港湾及び空港の整備等に関する技術の向上を図る</p> <p>(年度計画の予算) (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 別</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収 入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運 営 費 交 付 金</td> <td>1,192</td> </tr> <tr> <td>施 設 整 備 費 補 助 金</td> <td>230</td> </tr> <tr> <td>受 託 収 入</td> <td>1,025</td> </tr> <tr> <td>そ の 他 の 収 入</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,523</td> </tr> <tr> <td>支 出</td> <td></td> </tr> <tr> <td>業 務 経 費</td> <td>242</td> </tr> <tr> <td>人 件 費</td> <td>955</td> </tr> <tr> <td>施 設 整 備 費</td> <td>230</td> </tr> <tr> <td>受 託 関 係 経 費</td> <td>1,005</td> </tr> <tr> <td>一 般 管 理 費</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,523</td> </tr> </tbody> </table> <p>(科 R21)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(1,128,322) (398,392)</td> <td>(692,058) (326,208)</td> <td>(132,304) (132,304)</td> <td>(180,366) (148,966)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>398,392</td> <td>1,348,729</td> <td>205,563</td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>729,930</td> <td>73,259</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>729,930</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 別	金 額	収 入		運 営 費 交 付 金	1,192	施 設 整 備 費 補 助 金	230	受 託 収 入	1,025	そ の 他 の 収 入	76	計	2,523	支 出		業 務 経 費	242	人 件 費	955	施 設 整 備 費	230	受 託 関 係 経 費	1,005	一 般 管 理 費	91	計	2,523		20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(1,128,322) (398,392)	(692,058) (326,208)	(132,304) (132,304)	(180,366) (148,966)	決 算 額	398,392	1,348,729	205,563		翌年度繰越額	729,930	73,259	0		差 引 額	729,930	0	0	
区 別	金 額																																																										
収 入																																																											
運 営 費 交 付 金	1,192																																																										
施 設 整 備 費 補 助 金	230																																																										
受 託 収 入	1,025																																																										
そ の 他 の 収 入	76																																																										
計	2,523																																																										
支 出																																																											
業 務 経 費	242																																																										
人 件 費	955																																																										
施 設 整 備 費	230																																																										
受 託 関 係 経 費	1,005																																																										
一 般 管 理 費	91																																																										
計	2,523																																																										
	20年度	21年度	22年度	23年度																																																							
予 算 額	(1,128,322) (398,392)	(692,058) (326,208)	(132,304) (132,304)	(180,366) (148,966)																																																							
決 算 額	398,392	1,348,729	205,563																																																								
翌年度繰越額	729,930	73,259	0																																																								
差 引 額	729,930	0	0																																																								
156	622 独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費 06-13 独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備に必要な経費	148,883	230,190		81,307	<p>(繰越明許費)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>独立行政法人港湾空港技術研究所法(平成11年法律第209号)に基づき、平成13年4月1日に設立された独立行政法人港湾空港技術研究所の施設整備に必要な経費を要求する。</p> <p>(施設・設備に関する計画) (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設・設備の内容</th> <th>予 定 額</th> <th>財 源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地盤・材料分析X線CT施設</td> <td>100</td> <td>施設整備費補助金</td> </tr> </tbody> </table>	施設・設備の内容	予 定 額	財 源	地盤・材料分析X線CT施設	100	施設整備費補助金																																															
施設・設備の内容	予 定 額	財 源																																																									
地盤・材料分析X線CT施設	100	施設整備費補助金																																																									
	13054-1305-16-4342 独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費補助金																																																										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																										
157	627 独立行政法人電子航法研 究所運営費 01-13 独立行政法人電子航法研 究所運営費交付金に必要 な経費 13054-2305-16-8110 独立行政法人電 子航法研究所運 営費交付金	1,450,877	1,399,024			51,853	三次元水中振動台の改修 130 施設整備費補助金 計 230 (科 R21) (要 求 要 旨) 独立行政法人電子航法研究所法(平成11年法律第210号)に基づき、平成13年4月1日に設立さ れた独立行政法人電子航法研究所の運営に要する経費を要求する。 (中期目標の期間) 平成23年4月1日から平成28年3月31日までの5年間 (中期目標の概要) 航空交通の安全を確保しつつ、今後増加が見込まれるアジア地域の航空需要に的確に対応するため、新た な航空交通管理手法、次世代の通信・航法・監視システム等に係る研究開発を実施し、これら航空交通シ ステムの高度化に関する技術の権威として中心的な役割を果たすこと。 (年度計画の予算) (単位:百万円) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 別</th> <th style="text-align: right;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収 入</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 運 営 費 交 付 金</td> <td style="text-align: right;">1,399</td> </tr> <tr> <td> 施 設 整 備 費 補 助 金</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td> 受 託 等 収 入</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right;">1,596</td> </tr> <tr> <td>支 出</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 業 務 経 費</td> <td style="text-align: right;">792</td> </tr> <tr> <td> 施 設 整 備 費</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td> 受 託 等 経 費</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td> 一 般 管 理 費</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td> 人 件 費</td> <td style="text-align: right;">585</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right;">1,596</td> </tr> </tbody> </table>	区 別	金 額	収 入		運 営 費 交 付 金	1,399	施 設 整 備 費 補 助 金	50	受 託 等 収 入	147	計	1,596	支 出		業 務 経 費	792	施 設 整 備 費	50	受 託 等 経 費	125	一 般 管 理 費	44	人 件 費	585	計	1,596
区 別	金 額																																
収 入																																	
運 営 費 交 付 金	1,399																																
施 設 整 備 費 補 助 金	50																																
受 託 等 収 入	147																																
計	1,596																																
支 出																																	
業 務 経 費	792																																
施 設 整 備 費	50																																
受 託 等 経 費	125																																
一 般 管 理 費	44																																
人 件 費	585																																
計	1,596																																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																			
158	632 独立行政法人電子航法研 究所施設整備費 01-13 独立行政法人電子航法研 究所施設整備に必要な経 費 13054-1305-16-4343 独立行政法人電 子航法研究所施 設整備費補助金	39,200	50,000		10,800	(科 R21) (繰越明許費) (要 求 要 旨) 独立行政法人電子航法研究所法(平成11年法律第210号)に基づき、平成13年4月1日に設立さ れた独立行政法人電子航法研究所の施設整備に必要な経費を要求する。 (施設・設備に関する計画) <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">施設・設備の内容</th> <th style="width: 10%;">予 定 額</th> <th style="width: 30%;">財 源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電波無響室電波吸収体交換工事</td> <td style="text-align: right;">50</td> <td>施設整備費補助金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">50</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	施設・設備の内容	予 定 額	財 源	電波無響室電波吸収体交換工事	50	施設整備費補助金	計	50											
施設・設備の内容	予 定 額	財 源																							
電波無響室電波吸収体交換工事	50	施設整備費補助金																							
計	50																								
159	642 情 報 化 推 進 費 05-95 情報化の推進に必要な経 費	2,191,795	2,247,133		55,338	20年度 21年度 22年度 23年度 (2,568,358) (2,739,546) (2,350,259) (2,285,976) 予 算 額 (2,607,518) (2,739,546) (2,350,259) (2,285,976) 決 算 額 2,378,595 2,488,777 2,059,104 差 引 額 189,763 250,769 291,155																			
	001 大臣官房情報化の推進に 必要な経費	454,289	595,037		140,748																				
	006 大臣官房情報化推進共通 経費	117,264	105,890		11,374	(要 求 要 旨) 事務事業遂行のため恒常的に必要となる事務的経費のうち、個別事務事業にとらわれることなく 事項横断的に支出管理を行う経費である。																			
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	103,167	92,291		10,876	雑役務費 92,291(103,167) 国庫債務負担行為の内訳 (単位:千円) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td style="text-align: right;">4,390</td> <td style="text-align: right;">1,456</td> <td style="text-align: right;">1,456</td> <td style="text-align: right;">1,456</td> <td style="text-align: right;">11</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 予 定 額					24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	事務機器借入れ等	4,390	1,456	1,456	1,456	11	11
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 予 定 額																							
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																			
事務機器借入れ等	4,390	1,456	1,456	1,456	11	11																			
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	14,097	13,599		498	借料及び損料 13,599(14,097) 国庫債務負担行為の内訳 (単位:千円)																			

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																
						<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>1,137</td> <td>367</td> <td>367</td> <td>367</td> <td>18</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 予 定 額					24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	事務機器借入れ等	1,137	367	367	367	18	18																													
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 予 定 額																																																				
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																																																
事務機器借入れ等	1,137	367	367	367	18	18																																																
011	国土交通行政情報システム経費	260,785		247,846	12,939																																																	
06	広報推進システム整備運営経費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(16,087) 16,087</td> <td>(21,424) 21,424</td> <td>(26,961) 26,961</td> <td>(26,222) 26,222</td> <td>(22,811) 22,811</td> </tr> </tbody> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(16,087) 16,087	(21,424) 21,424	(26,961) 26,961	(26,222) 26,222	(22,811) 22,811																																				
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																																																	
予 算 額	(16,087) 16,087	(21,424) 21,424	(26,961) 26,961	(26,222) 26,222	(22,811) 22,811																																																	
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	22,919		25,834	2,915	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1.賃金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>9,333(</td> <td>9,285)</td> </tr> <tr> <td>2.保険料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>643(</td> <td>557)</td> </tr> <tr> <td>3.雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>15,858(</td> <td>13,077)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>25,834(</td> <td>22,919)</td> </tr> </tbody> </table>	1.賃金				9,333(9,285)	2.保険料				643(557)	3.雑役務費				15,858(13,077)	計				25,834(22,919)																								
1.賃金				9,333(9,285)																																																	
2.保険料				643(557)																																																	
3.雑役務費				15,858(13,077)																																																	
計				25,834(22,919)																																																	
11	競争参加資格審査実施経費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(34,876) 34,876</td> <td>(61,983) 61,983</td> <td>(38,104) 38,104</td> <td>(67,237) 67,237</td> <td>(29,801) 29,801</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要求要旨) 政府調達に係る競争参加資格審査事務について、申請、審査・結果通知・名簿作成等のデータ処理を行うため、競争参加資格に係る各種システムを使用することにより、申請データの受付からランク付け、名簿の作成に至る事務の簡素化・効率化とともに、競争参加資格申請企業の負担軽減を図る。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th colspan="2">情報処理 業務庁費</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事項</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>競争参加資格審査実施経費</td> <td>(30,148) 2,283</td> <td>(30,148) 2,283</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1.インターネット一元受付システム (建設工事・測量等)</td> <td>(14,269) 0</td> <td>(14,269) 0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2.競争参加資格審査業務電算化経費</td> <td>(15,879) 2,283</td> <td>(15,879) 2,283</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(34,876) 34,876	(61,983) 61,983	(38,104) 38,104	(67,237) 67,237	(29,801) 29,801	科目	情報処理 業務庁費		計	事項				競争参加資格審査実施経費	(30,148) 2,283	(30,148) 2,283		1.インターネット一元受付システム (建設工事・測量等)	(14,269) 0	(14,269) 0		2.競争参加資格審査業務電算化経費	(15,879) 2,283	(15,879) 2,283																	
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																																																	
予 算 額	(34,876) 34,876	(61,983) 61,983	(38,104) 38,104	(67,237) 67,237	(29,801) 29,801																																																	
科目	情報処理 業務庁費		計																																																			
事項																																																						
競争参加資格審査実施経費	(30,148) 2,283	(30,148) 2,283																																																				
1.インターネット一元受付システム (建設工事・測量等)	(14,269) 0	(14,269) 0																																																				
2.競争参加資格審査業務電算化経費	(15,879) 2,283	(15,879) 2,283																																																				
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	30,148		2,283	27,865	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1.インターネット一元受付システム(建設工事・測量等)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>14,269)</td> </tr> <tr> <td>(1)個別項目の改良(雑役務費)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>6,520)</td> </tr> <tr> <td>(2)平成25・26年度資格審査インターネット一元受付システム経費(本省負担分)(雑役務費)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>7,749)</td> </tr> <tr> <td>2.競争参加資格審査業務電算化経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,283(</td> <td>15,879)</td> </tr> <tr> <td>(1)消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>1,235)</td> </tr> <tr> <td>(2)借料及び損料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>227)</td> </tr> <tr> <td>(3)雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,283(</td> <td>14,417)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,283(</td> <td>30,148)</td> </tr> </tbody> </table>	1.インターネット一元受付システム(建設工事・測量等)				0(14,269)	(1)個別項目の改良(雑役務費)				0(6,520)	(2)平成25・26年度資格審査インターネット一元受付システム経費(本省負担分)(雑役務費)				0(7,749)	2.競争参加資格審査業務電算化経費				2,283(15,879)	(1)消耗品費				0(1,235)	(2)借料及び損料				0(227)	(3)雑役務費				2,283(14,417)	計				2,283(30,148)
1.インターネット一元受付システム(建設工事・測量等)				0(14,269)																																																	
(1)個別項目の改良(雑役務費)				0(6,520)																																																	
(2)平成25・26年度資格審査インターネット一元受付システム経費(本省負担分)(雑役務費)				0(7,749)																																																	
2.競争参加資格審査業務電算化経費				2,283(15,879)																																																	
(1)消耗品費				0(1,235)																																																	
(2)借料及び損料				0(227)																																																	
(3)雑役務費				2,283(14,417)																																																	
計				2,283(30,148)																																																	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																						
16	電子入札・契約システム 整備等経費						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(138,870)</td> <td>(31,143)</td> <td>(149,655)</td> <td>(5,339)</td> <td>(5,478)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>138,870</td> <td>31,143</td> <td>149,655</td> <td>5,339</td> <td>5,478</td> </tr> </table> <p>(要求要旨) 政府調達に係る入札・契約等の手続きについて、「バーチャル・エージェンシーの検討結果を踏まえた今後の取組について」や「e-japan戦略」、「電子政府構築計画」など、電子政府実現のための各種決定を踏まえ、当該事務の更なる電子化を推進するため、利用者視点に立ったシステム整備等を着実に実施することにより、利用者である国民の利便性(企業の負担軽減など)やサービスの向上を図るとともに、行政事務の簡素化・効率化に資するものである。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>科目</td> <td>情報処理 業務庁費</td> <td>計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事項</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>電子入札・契約システム整備等経費</td> <td>(5,995)</td> <td>(5,995)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>8,563</td> <td>8,563</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>1. 電子入札システム関係経費</td> <td>(5,995)</td> <td>(5,995)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>8,563</td> <td>8,563</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(138,870)	(31,143)	(149,655)	(5,339)	(5,478)		138,870	31,143	149,655	5,339	5,478		科目	情報処理 業務庁費	計			事項							電子入札・契約システム整備等経費	(5,995)	(5,995)					8,563	8,563				1. 電子入札システム関係経費	(5,995)	(5,995)					8,563	8,563		
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																																																								
予 算 額	(138,870)	(31,143)	(149,655)	(5,339)	(5,478)																																																								
	138,870	31,143	149,655	5,339	5,478																																																								
	科目	情報処理 業務庁費	計																																																										
事項																																																													
	電子入札・契約システム整備等経費	(5,995)	(5,995)																																																										
		8,563	8,563																																																										
	1. 電子入札システム関係経費	(5,995)	(5,995)																																																										
		8,563	8,563																																																										
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	5,995	8,563		2,568		<p>1. 電子入札システム関係経費</p> <p>電子入札システム運用保守経費</p> <p>雑役務費</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(2,249)</td> <td>(5,533)</td> <td>(378)</td> <td>(378)</td> <td>(378)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,249</td> <td>5,533</td> <td>378</td> <td>378</td> <td>378</td> </tr> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(2,249)	(5,533)	(378)	(378)	(378)		2,249	5,533	378	378	378																																				
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																																																								
予 算 額	(2,249)	(5,533)	(378)	(378)	(378)																																																								
	2,249	5,533	378	378	378																																																								
	21 文書管理運営経費						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(2,249)</td> <td>(5,533)</td> <td>(378)</td> <td>(378)</td> <td>(378)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,249</td> <td>5,533</td> <td>378</td> <td>378</td> <td>378</td> </tr> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(2,249)	(5,533)	(378)	(378)	(378)		2,249	5,533	378	378	378																																				
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																																																								
予 算 額	(2,249)	(5,533)	(378)	(378)	(378)																																																								
	2,249	5,533	378	378	378																																																								
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	378	378		0		<p>借料及び損料</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(2,249)</td> <td>(5,533)</td> <td>(378)</td> <td>(378)</td> <td>(378)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,249</td> <td>5,533</td> <td>378</td> <td>378</td> <td>378</td> </tr> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(2,249)	(5,533)	(378)	(378)	(378)		2,249	5,533	378	378	378																																				
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																																																								
予 算 額	(2,249)	(5,533)	(378)	(378)	(378)																																																								
	2,249	5,533	378	378	378																																																								
	26 人事情報処理システム等 整備運営経費	35,677	45,120		9,443																																																								
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	34,037	42,850		8,813		<p>1. 消耗品費</p> <p>2. 印刷製本費</p> <p>3. 借料及び損料</p> <p>4. 雑役務費</p> <p>計</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(5,868)</td> <td>(5,516)</td> <td>(5,527)</td> <td>(5,588)</td> <td>(5,448)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>5,868</td> <td>5,516</td> <td>5,527</td> <td>5,588</td> <td>5,448</td> </tr> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(5,868)	(5,516)	(5,527)	(5,588)	(5,448)		5,868	5,516	5,527	5,588	5,448																																				
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																																																								
予 算 額	(5,868)	(5,516)	(5,527)	(5,588)	(5,448)																																																								
	5,868	5,516	5,527	5,588	5,448																																																								
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	1,640	2,270		630		<p>借料及び損料</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(5,868)</td> <td>(5,516)</td> <td>(5,527)</td> <td>(5,588)</td> <td>(5,448)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>5,868</td> <td>5,516</td> <td>5,527</td> <td>5,588</td> <td>5,448</td> </tr> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(5,868)	(5,516)	(5,527)	(5,588)	(5,448)		5,868	5,516	5,527	5,588	5,448																																				
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																																																								
予 算 額	(5,868)	(5,516)	(5,527)	(5,588)	(5,448)																																																								
	5,868	5,516	5,527	5,588	5,448																																																								
	31 健康管理システム経費						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(5,868)</td> <td>(5,516)</td> <td>(5,527)</td> <td>(5,588)</td> <td>(5,448)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>5,868</td> <td>5,516</td> <td>5,527</td> <td>5,588</td> <td>5,448</td> </tr> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(5,868)	(5,516)	(5,527)	(5,588)	(5,448)		5,868	5,516	5,527	5,588	5,448																																				
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																																																								
予 算 額	(5,868)	(5,516)	(5,527)	(5,588)	(5,448)																																																								
	5,868	5,516	5,527	5,588	5,448																																																								

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
075	官庁管繕部情報化の推進 に必要な経費	3,105	3,105	0	
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	3,057	3,057	0	1. 雑役務費 3,057(3,057)
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	48	48	0	1. 借料及び損料 48(48)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
121	情報管理共通経費	41,903	40,646			1,257								
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	40,192	33,824			6,368	(23年度分)							
							区分	国庫債務負担行為 歳出化額	支出 予 定 額					
										25年度	26年度	27年度	28年度	
							複写機等保守	4,046	4,046					
							(24年度分)							
							区分	国庫債務負担行為 歳出化額	支出 予 定 額					
										25年度	26年度	27年度	28年度	
							複写機等保守	10,860	5,430	5,430				
							(25年度分)							
							区分	国庫債務負担行為 歳出化額	支出 予 定 額					
										25年度	26年度	27年度	28年度	
							複写機等保守	19,878	6,416	6,416	6,416	630		
							1	消耗品費					2,167(5,204)
							2	賃金	5人年 (3,095,000) @3,111,000				15,555(15,475)
							3	保険料	6ヶ月 (418,000) @419,000 / 12ヶ月				210(209)
							4	借料及び損料					15,892(19,304)
							計						33,824(40,192)
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	1,711	6,822			5,111	(23年度分)							
							区分	国庫債務負担行為 歳出化額	支出 予 定 額					
										25年度	26年度	27年度	28年度	
							複写機等借入れ	39	39					
							(24年度分)							
							区分	国庫債務負担行為 歳出化額	支出 予 定 額					
										25年度	26年度	27年度	28年度	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
123	情報管理共通経費(総合 政策局)						
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	0	0			0	2 賃金(土地) 0人年 @3,139,000 0(0)
							3 保険料(土地) 0月 @415,000 / 12ヶ月 0(0)
							4 借料及び損料(土地) 0(0)
							計 0(0)
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	0	0			0	借料及び損料(土地) 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
126	総合政策局情報化の推進 に必要な経費	1,435,508	1,362,021			73,487							
002	情報化推進共通経費	14,187	12,604			1,583							
05	情報管理共通経費(情報 分)	3,332	2,074			1,258							
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	3,295	2,037			1,258	雑役務費				2,037(3,295)	
							複写機等保守				1,369(1,369)	
							区 分	国庫債務負担行為	支 出 予 定 額				
								限 度 額	H23	H24	H25		
							複写機等保守	(22,410) 4,107	(7,470) 1,369	(7,470) 1,369	(7,470) 1,369		
								複写機保守料(保守超過分)				668(1,926)
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	37	37			0	借料及び損料				37(37)	
							区 分	国庫債務負担行為	支 出 予 定 額				
								限 度 額	H23	H24	H25		
							複写機等借入	(2,844) 106	(948) 32	(948) 37	(948) 37		
10	情報管理共通経費(政策 分)	10,855	10,530			325							
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	10,797	10,472			325	雑役務費				10,472(10,797)	
							複写機等保守				6,356(6,356)	
							区 分	国庫債務負担行為	支 出 予 定 額				
								限 度 額	H23	H24	H25		
							複写機等保守	(34,638) 19,068	(11,546) 6,356	(11,546) 6,356	(11,546) 6,356		
								複写機保守料(保守超過分)				4,116(4,441)
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	58	58			0	借料及び損料				58(58)	
							区 分	国庫債務負担行為	支 出 予 定 額				
								限 度 額	H23	H24	H25		
							複写機等借入	(4,902) 166	(1,634) 50	(1,634) 58	(1,634) 58		
005	国土交通本省LANシス テム整備・運用管理・保 守経費	687,540	706,763			19,223							

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(要 求 要 旨) 行政情報化推進基本計画に基づき、総合的な情報化を推進するための共通基盤として、パソコン等情報機器、情報ネットワークシステムの整備・運用管理・保守を行う経費である。
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費		364	364		0	会議等出席等旅費 LANシステム等運用状況実態調査旅費
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	351,761		450,994		99,233	本省～地方運輸局 1人 10局 @36,400円 364(364) 雑役務費 450,994(351,761) 1. クライアントパソコン等整備経費 212,817(160,121) (1) 保守経費 64,748(97,121) (イ) クライアントパソコン保守経費 1式 ⁽¹²⁾ 8月 @4,838,100円 1.05 40,640(60,960) (ロ) プリンタ等保守経費 1式 ⁽¹²⁾ 8月 @1,735,900円 1.05 14,582(21,872) (ハ) サーバ保守経費 1式 ⁽¹²⁾ 8月 @1,134,000円 1.05 9,526(14,289) (2) 保守経費(再リース分) 85,069(0) (イ) クライアントパソコン保守経費 1式 4月 @14,514,300円 1.05 60,961(0) (ロ) プリンタ等保守経費 1式 4月 @3,471,800円 1.05 14,582(0) (ハ) サーバ保守経費 1式 4月 @2,268,000円 1.05 9,526(0) (3) クライアントパソコン等運用経費 1式 12月 @5,000,000円 1.05 63,000(63,000) 2. バックアップ用ハードディスク整備経費 4,849(4,917) (1) バックアップ用ハードディスク保守経費(再リース分) 1式 12月 ^(94,800) @89,400円 1.05 1,127(1,195) (2) バックアップ用ハードディスク運用経費(再リース分) 1式 12月 @295,360円 1.05 3,722(3,722) 3. 総合ヘルプデスク 1式 12月 @1,158,000円 1.05 14,591(14,591) 4. 基幹ネットワーク整備経費 72,425(72,425) (1) 基幹ネットワーク保守経費 1式 12月 @1,748,000円 1.05 22,025(22,025)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(2) 基幹ネットワーク運用経費		
							1式 12月 @4,000,000円 1.05	50,400(50,400)
							5. 中間セグメント整備経費	30,749(40,998)
							(1) 中間セグメント保守経費(再リース分)		
							1式 ⁽¹²⁾ 9月 @1,087,760円 1.05	10,280(13,706)
							(2) 中間セグメント運用経費(再リース分)		
							1式 ⁽¹²⁾ 9月 @2,166,000円 1.05	20,469(27,292)
							6. 中間セグメントFW整備経費	12,616(15,192)
							(1) 保守経費	0(6,733)
							(2) 保守経費(再リース分) 1式 ⁽³⁾ 9月 @855,000円 1.05	8,080(2,694)
							(3) 運用経費	0(4,253)
							(4) 運用経費(再リース分) 1式 ⁽³⁾ 9月 @480,000円 1.05	4,536(1,512)
							7. 中間セグメントシステム整備経費	63,618(0)
							(1) 保守経費		
							1式 3月 @5,395,940円 1.05	16,998(0)
							(2) 運用経費		
							1式 3月 @2,800,000円 1.05	8,820(0)
							(3) 導入経費		
							1式 @36,000,000円 1.05	37,800(0)
							8. 教育・研修費 1式 @1,218,000円 1.05	1,279(1,279)
							9. 大容量データ転送装置整備等経費		
							(1) 保守経費 1式 12月 @57,270円 1.05	722(722)
							10. 国土交通省図書館システム整備経費	2,746(1,171)
							(1) 国土交通省図書館システムサポートサービス(再リース分)		
							1式 ⁽¹²⁾ 9月 @57,458円 1.05	543(724)
							(2) 国土交通省図書館システムサポートサービス(新)		
							1式 3月 @58,333円 1.05	184(0)
							(3) 国土交通省図書館システム機器保守(再リース分)	482(447)
							1式 ⁽¹¹⁾ 0月 @34,000円 1.05	0(393)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考														
						<p>(1) 1式 9月 @51,000円 1.05 482(54)</p> <p>(4) 国土交通省図書館システム機器保守(新)</p> <p>1式 3月 @15,900円 1.05 51(0)</p> <p>(5) 国土交通省図書館システム機器導入経費</p> <p>1式 @1,215,000円 1.05 1,276(0)</p> <p>(6) 国土交通省図書館システム機器撤去費用</p> <p>1式 @200,000円 1.05 210(0)</p> <p>11. 統計調査データアーカイブ用サーバ保守</p> <p>(12) 1式 3月 @12,000円 1.05 38(152)</p> <p>12. 統計調査データアーカイブ用サーバ保守(新)</p> <p>1式 9月 @38,459円 1.05 364(0)</p> <p>13. 統計調査データアーカイブ用サーバ導入経費</p> <p>1式 @4,510,800円 1.05 4,737(0)</p> <p>14. 統計内容検査システム機器保守</p> <p>1式 12月 @80,000円 1.05 1,008(1,008)</p> <p>15. 統計調査データ作成システム機器保守</p> <p>1式 12月 @66,250円 1.05 835(835)</p> <p>16. 次期中間セグメントシステム詳細設計 0(12,600)</p> <p>17. 次期国土交通本省行政情報ネットワークシステム概要設計 0(10,000)</p> <p>18. サーバ等の24時間遠隔監視経費 12,600(15,750)</p> <p>(1) 導入経費 0(3,150)</p> <p>(2) 保守経費</p> <p>1式 12月 @1,000,000 1.05 12,600(12,600)</p> <p>19. 次期国土交通本省行政情報ネットワークシステム詳細設計業務</p> <p>1式 @14,285,000円 1.05 15,000(0)</p>														
						<p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p>(21年度)</p> <p style="text-align: right;">支出予定額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th>H2 1</th> <th>H2 2</th> <th>H2 3</th> <th>H2 4</th> <th>H2 5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>クライアント パソコン等保守</td> <td>(414,685) 388,485</td> <td>(34,558) 32,374</td> <td>(103,671) 97,121</td> <td>(103,671) 97,121</td> <td>(103,671) 97,121</td> <td>(69,114) 64,748</td> </tr> </tbody> </table> <p>(22年度)</p> <p style="text-align: right;">支出予定額</p>	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H2 1	H2 2	H2 3	H2 4	H2 5	クライアント パソコン等保守	(414,685) 388,485	(34,558) 32,374	(103,671) 97,121	(103,671) 97,121	(103,671) 97,121	(69,114) 64,748
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H2 1	H2 2	H2 3	H2 4	H2 5														
クライアント パソコン等保守	(414,685) 388,485	(34,558) 32,374	(103,671) 97,121	(103,671) 97,121	(103,671) 97,121	(69,114) 64,748														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 増 減	備 考					
					区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
					基幹ネットワーク 保守	(145,909) 88,101	(9,120) 1,836	(36,477) 22,025	(36,477) 22,025	(36,477) 22,025	(27,358) 20,190
					区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	
					統計調査データ アーカイブ用サーバ 保守	(576) 494	(177) 152	(177) 152	(177) 152	(45) 38	
					区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
					統計内容検査 システム機器保守	(4,676) 4,032	(292) 252	(1,169) 1,008	(1,169) 1,008	(1,169) 1,008	(877) 756
					(2 3 年度)						
					区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	
					バックアップ用 ハードディスク保守 (再リース分)	(3,984) 3,757	(598) 564	(1,195) 1,127	(1,195) 1,127	(996) 939	
					区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 3	H 2 4	H 2 5		
					中間セグメント保守 (再リース分)	(26,271) 25,129	(1,143) 1,143	(13,706) 13,706	(11,422) 10,280		
					区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	
					大容量データ転送 装置保守	(3,051) 2,407	(458) 361	(915) 722	(915) 722	(763) 602	
					区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 3	H 2 4	H 2 5		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
						国土交通省図書館 システムサポート サービス (再リース分)	1,328	61	724	543				
						区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 3	H 2 4	H 2 5	支出予定額			
						国土交通省図書館 システム機器保守 (再リース分)	965	36	447	482				
						区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7	支出予定額	
						統計調査データ作成 システム機器保守	(7,964) 3,341	(1,825) 766	(1,991) 835	(1,991) 835	(1,991) 835	(166) 70		
						(2 4 年度)								
						区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 4	H 2 5	支出予定額				
						中間セグメントFW 保守 (再リース分)	10,774	2,694	8,080					
						(2 5 年度)								
						区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 5	H 2 6	支出予定額				
						クライアント パソコン等保守 (再リース分)	297,738	85,069	212,669					
						区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	支出予定額	
						中間セグメント システム保守	271,957	16,998	67,989	67,989	67,989	50,992		
						区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	支出予定額	
						国土交通省図書館								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
						システムサポート サービス(新)	2,941	184	735	735	735	552	
						区 分				支出予定額			
						国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9		
						国土交通省図書館 システム機器保守 (新)	805	51	201	201	201	151	
						区 分				支出予定額			
						国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9		
						統計調査データ アーカイブ用 サーバ保守(新)	1,941	364	485	485	485	122	
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	335,415	255,405		80,010	借料及び損料						255,405(335,415)
						1. クライアントパソコン等整備経費						204,961(292,797)
						(1) クライアントパソコン借料							
						5,349台 (12) 8月 @3,329円 1.05						149,577(224,366)
						(2) プリンタ等借料							
						1式 (12) 8月 @2,156,000円 1.05						18,110(27,166)
						(3) サーバ等借料							
						1式 (12) 8月 @3,275,000円 1.05						27,510(41,265)
						(4) クライアントパソコン借料(再リース分)							
						5,349台 4月 @333円 1.05						7,482(0)
						(5) プリンタ等借料(再リース分)							
						1式 4月 @215,600円 1.05						906(0)
						(6) サーバ等借料(再リース分)							
						1式 4月 @327,500円 1.05						1,376(0)
						2. バックアップ用ハードディスク整備経費							
						(1) バックアップ用ハードディスク借料(再リース分)							
						1式 12月 (58,000) @ 48,771円 1.05						615(731)
						3. 基幹ネットワーク整備経費							
						(1) 基幹ネットワーク借料							
						1式 12月 @ 2,378,000円 1.05						29,963(29,963)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							4. 中間セグメント整備経費							
							(1) 中間セグメント借料(再リース分)							
							(12)							
							1式	9月	@110,010円	1.05		1,040(1,387)	
							5. 中間セグメントFW整備経費							
							(1) 中間セグメントFW借料							
											0(5,950)		
							(2) 中間セグメントFW借料(再リース分)							
							(3)							
							1式	9月	@56,140円	1.05	531(177)		
							6. 中間セグメントシステム整備経費							
							(1) 中間セグメントシステム借料							
							1式	3月	@4,220,070円	1.05	13,294(0)		
							7. 大容量データ転送装置借料							
							1式	12月	@63,530円	1.05	801(801)		
							8. 国土交通省図書館システム整備経費							
							(1) 国土交通省図書館システム機器借料(再リース分)							
							(12)							
							1式	9月	@ 8,514円	1.05	81(108)		
							(2) 国土交通省図書館システム機器借料(新)							
							1式	3月	@ 114,000円	1.05	360(0)		
							9. 統計調査データアーカイブ用サーバ借料							
							(12)							
							1式	3月	@14,000円	1.05	45(177)		
							10. 統計調査データアーカイブ用サーバ借料(新)							
							1式	9月	@41,188円	1.05	390(0)		
							11. 統計内容検査システム機器借料							
							1式	12月	@119,000円	1.05	1,500(1,500)		
							12. 統計調査データ作成システム機器借料							
							1式	12月	@144,750円	1.05	1,824(1,824)		
							国庫債務負担行為の内訳 (21年度)							
							支出予定額							
						区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5		
						クライアント パソコン等借料	(1,289,144) 1,171,187	(107,428) 97,599	(322,286) 292,797	(322,286) 292,797	(322,286) 292,797	(214,858) 195,197		
							支出予定額							
						区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
						統計調査データ アーカイブサーバ 借料	(1,528) 709	(286) 133	(382) 177	(382) 177	(382) 177	(96) 45
						(2 2 年度)						
						区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
										支出予定額		
						基幹ネットワーク 借料	(281,324) 119,852	(17,583) 2,497	(70,331) 29,963	(70,331) 29,963	(70,331) 29,963	(52,748) 27,466
						区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
										支出予定額		
						統計内容検査 システム機器借料	(6,867) 6,000	(429) 375	(1,717) 1,500	(1,717) 1,500	(1,717) 1,500	(1,287) 1,125
						(2 3 年度)						
						区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	
										支出予定額		
						バックアップ用 ハードディスク借料 (再リース分)	(2,437) 2,051	(366) 308	(731) 615	(731) 615	(609) 513	
						区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 3	H 2 4	H 2 5		
										支出予定額		
						中間セグメント借料 (再リース分)	(2,659) 2,543	(116) 116	(1,387) 1,387	(1,156) 1,040		
						区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	
										支出予定額		
						大容量データ転送 装置借料	(5,093) 2,671	(764) 401	(1,528) 801	(1,528) 801	(1,273) 668	
						区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 3	H 2 4	H 2 5		
										支出予定額		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
							国土交通省図書館 システム機器借料 (再リース分)	198	9	108	81				
							区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7	支出予定額	
							統計調査データ作成 システム機器借料	(16,381) 7,296	(3,754) 1,672	(4,095) 1,824	(4,095) 1,824	(4,095) 1,824	(342) 152		
							(2 4 年度)								
							区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 4	H 2 5				支出予定額	
							中間セグメントFW 借料 (再リース分)	708	177	531					
							(2 5 年度)								
							区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 5	H 2 6				支出予定額	
							クライアント パソコン等借料 (再リース分)	34,170	9,764	24,406					
							区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	支出予定額	
							中間セグメント システム借料	212,693	13,294	53,173	53,173	53,173	39,880		
							区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	支出予定額	
							国土交通省図書館 システム機器借料 (新)	5,749	360	1,437	1,437	1,437	1,078		
							区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	支出予定額	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
						統計調査データ アーカイブサーバ 借料(新)	2,077	390	519	519	519	130	
011	国土交通本省データベ ースシステム整備等経費	21,819	37,213		15,394	(要 求 要 旨)							
						行政情報化推進基本計画に基づき、「白書等データベースシステム」等の運用管理・保守を行う経費である。							
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	21,248	35,867		14,619	雑役務費						35,867(21,248)
						1. 白書データベースシステム等整備等経費						25,756(21,248)
						(1) 白書等データベースシステム保守・運用管理経費							
						(12) (571,833) 9月 571,889円 1.05						5,405(7,205)
						(2) 白書等データベースシステム保守経費(新)							
						1式 3月 32,000円 1.05						101(0)
						(3) 白書等データベースシステム運用経費(新)							
						1式 3月 580,000円 1.05						1,827(0)
						(4) 白書等データベースシステム更新等経費							
						1式 13,800,000円 1.05						14,490(0)
						(5) イントラ保守・運用管理経費							
						(12) (953,550) 1式 5月 749,100円 1.05						3,933(12,015)
						(6) イントラメンテナンス経費						0(2,028)
						2. イントラシステム整備等経費						10,111(0)
						(1) イントラシステム保守経費							
						1式 7月 142,860円 1.05						1,051(0)
						(2) イントラシステム運用管理経費							
						1式 7月 285,714円 1.05						2,100(0)
						(3) イントラシステム更新等経費							
						1式 6,628,570円 1.05						6,960(0)
						国庫債務負担行為の内訳							
						(25年度)							
						区 分 国庫債務負担行為 限 度 額	H25	H26	H27	H28	H29	支出予定額	
						白書等データベース システム保守(新)	1,616	101	404	404	404	303	
						区 分 国庫債務負担行為 限 度 額	H25	H26	H27	H28	H29	支出予定額	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料		571	1,346		775	イントラシステム 保守 7,205 1,051 1,801 1,801 1,801 751 借料及び損料 1,346(571) 1. 白書データベースシステム等整備等経費 427(571) (1) 白書等データベースシステム借料 0(533) (2) 白書等データベースシステム借料(再リース分) (3) 1式 9月 @11,780円 1.05 112(38) (3) 白書等データベースシステム借料(新) 1式 3月 @100,000円 1.05 315(0) 2. イントラシステム整備等経費 (1) イントラシステム借料 1式 7月 @124,960円 1.05 919(0) 国庫債務負担行為の内訳 (24年度) 区 分 国庫債務負担行為 支出予定額 限 度 額 H24 H25 白書等データベース システム借料 (再リース分) 150 38 112 (25年度) 区 分 国庫債務負担行為 支出予定額 限 度 額 H25 H26 H27 H28 H29 白書等データベース システム借料(新) 5,040 315 1,260 1,260 1,260 945 区 分 国庫債務負担行為 支出予定額 限 度 額 H25 H26 H27 H28 H29 イントラシステム 借料 6,301 919 1,575 1,575 1,575 657 (要 求 要 旨) 国土交通本省と地方支分部局等の外部ネットワークへの接続、運用管理及び住民基本台帳ネットワ ークとの接続、運用管理等を行う経費である。
	021 外部ネットワーク接続整 備運営経費		283,061	227,002		56,059	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	77,196	51,905		25,291	雑役務費 51,905(77,196) 1. 住民基本台帳ネットワークシステム整備経費 3,867(17,422) (1) 住民基本台帳ネットワークシステム機器保守 0(5,124) (2) 住民基本台帳ネットワークシステム機器保守料(新) (17/31日) 1式 12月 @ 306,840円 1.05 3,867(177) (3) 住民基本台帳ネットワークシステム機器導入経費 0(12,121) 2. 国土交通省ネットワーク最適化計画要件定義作成業務経費 0(59,774) 3. 国土交通省ネットワーク最適化計画に係るガイドライン等作成業務経費 1式 @ 45,750,000円 1.05 48,038(0) 国庫債務負担行為の内訳 (24年度) 区分 国庫債務負担行為 支出予定額 限 度 額 H24 H25 H26 H27 H28 住民基本台帳ネット ワークシステム保守 料(新) 15,468 177 3,867 3,867 3,867 3,690
95016-2123-09-4120	通信専用料	202,852	169,494		33,358	通信運搬費 169,494(202,852) 1. インターネット接続サービス利用料 1式 12月 @1,239,200円 1.05 15,614(15,614) 2. 霞が関WAN運用経費 0(32,981) (1) 霞が関WAN基本サービス利用料 0(27,367) (2) 霞が関WAN文書交換サービス利用料 0(4,990) (3) 霞が関WAN回線速度利用料 0(624) 3. 緊急用携帯電話使用料 2式 12月 @6,000円 1.05 152(151) 4. 建設行政WAN 1式 12月 @1,182,136円 1.05 14,895(14,895) 5. 住民基本台帳ネットワークシステム利用料 1式 12月 @44,260円 1.05 558(558) 6. 本省LAN、住民基本台帳ネットワーク利用システム利用料 1式 12月 @914,737円 1.05 11,526(11,526) 7. 地方運輸局等回線利用料 1式 12月 (10,089,409) @10,059,409円 1.05 126,749(127,127)
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	3,013	5,603		2,590	借料及び損料 1. 住民基本台帳ネットワークシステム整備経費 5,603(3,013)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 住民基本台帳ネットワークシステム機器借料 0(2,756)
							(2) 住民基本台帳ネットワークシステム機器借料(新)
							(17/31日) 12月 @ 444,640円 1.05 5,603(257)
							1式 国庫債務負担行為の内訳
							(24年度)
							支出予定額
							区分 国庫債務負担行為 限度額 H24 H25 H26 H27 H28
							住民基本台帳ネット ワークシステム借料(新) 22,412 257 5,603 5,603 5,603 5,346
	025 電子政府実現のためのシ ステム経費	310,803		208,948		101,855	(要 求 要 旨) 「オンライン申請システム」の整備運営・保守に係る経費
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	290,551		197,594		92,957	雑役務費 197,594(290,551)
							1. 受付サブシステム等保守料 29,952(50,085)
							(1) 受付管理サーバ等保守料 0(35,162)
							(2) 受付管理サーバ等保守料(新)
							(1) (1,207,675) 12月 @ 609,750円 1.05 7,683(1,269)
							(3) 申請書管理サーバ保守料(再リース分)
							(3) 1式 9月 @ 1,457,500円 1.05 13,774(4,592)
							(4) インターフェースサーバ等保守料(再リース分) 0(6,099)
							(5) システムストレージ保守料(再々リース分)
							(3) 1式 9月 @ 660,000円 1.05 6,237(2,079)
							(6) ファイアウォール保守料
							1式 12月 @ 70,100円 1.05 884(884)
							(7) 申請書管理サーバ等保守料(新)
							1式 (2月 + 21/31日) @ 488,400円 1.05 1,374(0)
							2. システム維持管理業務委託経費
							(98,911,530) 1式 @94,372,540円 1.05 99,092(103,858)
							3. 公的個人認証サービス利用料
							1式 @3,500,000円 3,500(3,500)
							4. e Gov 対象手続の改正等経費
							(8,715,500) 1式 @ 14,455,250円 1.05 15,179(9,152)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
						5. 統計情報受付システムの整備	1,779(1,779)
						(1) 統計情報受付システム等保守料	0(1,482)
						(2) 統計情報受付システム等保守料(再リース分)						
						1式 (2) 10月 @ 141,100円 1.05	1,482(297)
						(3) 統計情報受付システム等保守料(再リース分)						
						1式 2月 @ 141,100円 1.05	297(0)
						6. 手数料サーバ保守料(再リース分)	0(1,525)
						7. 個別共用サーバ保守料						
						1式 (12) 7月 @200,000円 1.05	1,470(2,520)
						8. 運用管理サーバ保守料						
						1式 12月 @ 33,540円 1.05	423(423)
						9. サーバ機器等更新経費						
						1式 (112,103,300) @ 42,495,300円 1.05	44,621(117,709)
						10. 個別業務共用サーバ既存機器の撤去及び廃棄経費						
						1式 @ 1,502,400円 1.05	1,578(0)
						国庫債務負担行為の内訳						
						(21年度)						
						区分 国庫債務負担行為						支出予定額
						限度額 H21 H22 H23 H24 H25						
						個別共用システム	10,080	1,050	2,520	2,520	2,520	1,470
						サーバ保守						
						(22年度)						
						区分 国庫債務負担行為						支出予定額
						限度額 H22 H23 H24 H25 H26						
						ファイアウォール	(4,020)	(335)	(1,005)	(1,005)	(1,005)	(670)
						保守 3,536 295 884 884 884 589						
						区分 国庫債務負担行為						支出予定額
						限度額 H22 H23 H24 H25 H26						
						運用管理サーバ	(18,293)	(2,287)	(4,573)	(4,573)	(4,573)	(2,287)
						保守 1,693 71 423 423 423 353						
						(24年度)						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						区分 国庫債務負担行為 限 度 額 H 2 4 H 2 5 支出予定額 申請書管理サーバ 保守料 (再リリース分) 18,366 4,592 13,774					
						区分 国庫債務負担行為 限 度 額 H 2 4 H 2 5 H 2 6 H 2 7 H 2 8 支出予定額 受付管理サーバ等 保守(新) (60,869) (1,269) (15,217) (15,217) (15,217) (13,949) 30,733 641 7,683 7,683 7,683 7,043					
						区分 国庫債務負担行為 限 度 額 H 2 4 H 2 5 支出予定額 システムストレージ 保守料 (再リリース分) 8,316 2,079 6,237					
						区分 国庫債務負担行為 限 度 額 H 2 4 H 2 5 支出予定額 統計情報受付 システム保守 (再リリース分) 1,779 297 1,482					
						(2 5 年度)					
						区分 国庫債務負担行為 限 度 額 H 2 5 H 2 6 H 2 7 H 2 8 H 2 9 支出予定額 申請書管理サーバ 等保守料(新) 24,617 1,374 6,154 6,154 6,154 4,781					
						区分 国庫債務負担行為 限 度 額 H 2 5 H 2 6 支出予定額 統計情報受付 システム保守 (再リリース分) 1,779 297 1,482					
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	20,252	11,354		8,898	借料及び損料				11,354(20,252)
						1. 受付サブシステム等				7,364(12,668)

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
								(1) 受付管理サーバ等借料 0(9,652)
								(イ) 受付管理サーバ等 0(8,127)
								(ロ) e - G o v 連携サーバ 0(208)
								(ハ) 歳入金電子納付システム連携サーバ 0(566)
								(ニ) ネットワーク機器 0(751)
								(2) 受付管理サーバ等借料(再リース) 553(1,692)
								(イ) 受付管理サーバ等 0(1,105)
								(ロ) 申請書管理サーバ
								1式 (3) 9月 @58,500円 1.05 553(185)
								(ハ) 歳入金電子納付システム連携サーバ 0(176)
								(ニ) ネットワーク機器 0(226)
								(3) 受付管理サーバ等借料(新)
								1式 (1) (673,600) 12月 @ 190,000円 1.05 2,394(708)
								(4) インターフェースサーバ等借料(再リース分) 0(189)
								(5) インターフェースサーバ等借料(再々リース) 152(60)
								(イ) インターフェースサーバ 0(9)
								(ロ) システムストレージ
								1式 (3) 9月 @ 16,000円 1.05 152(51)
								(6) ファイアウォール借料
								1式 12月 @ 29,100円 1.05 367(367)
								(7) 申請書管理サーバ等借料(新) 3,898(0)
								1式 (2月 + 21/31日) @ 1,386,546円 1.05
								2. 統計情報受付システムの整備(建設統計) 144(1,221)
								(1) 統計情報受付システム借料 0(1,197)
								(2) 統計情報受付システム借料(再リース分)
								1式 (2) 10月 @ 11,400円 1.05 120(24)
								(3) 統計情報受付システム借料(再々リース分)
								1式 2月 @ 11,400円 1.05 24(0)
								3. 手数料サーバ借料 0(59)
								(1) 手数料サーバ借料(再リース分) 0(48)
								(2) 手数料サーバ借料(再々リース分) 0(11)
								4. 個別共用システムサーバ借料
								1式 (12) 7月 @ 468,300円 1.05 3,443(5,901)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						5. 運用管理サーバ借料
						1式 12月 @ 31,960円 1.05 403(403)
						国庫債務負担行為の内訳
						(21年度)
						支出予定額
						区分 国庫債務負担行為 限 度 額 H 2 1 H 2 2 H 2 3 H 2 4 H 2 5
						個別共用システム サーバ借料 23,605 2,459 5,901 5,901 5,901 3,443
						(22年度)
						支出予定額
						区分 国庫債務負担行為 限 度 額 H 2 2 H 2 3 H 2 4 H 2 5 H 2 6
						ファイアウォール 借料 (2,153) (180) (538) (538) (538) (359) 1,469 123 367 367 367 245
						支出予定額
						区分 国庫債務負担行為 限 度 額 H 2 2 H 2 3 H 2 4 H 2 5 H 2 6
						運用管理サーバ 借料 (18,397) (2,300) (4,599) (4,599) (4,599) (2,300) 1,613 68 403 403 403 336
						(24年度)
						支出予定額
						区分 国庫債務負担行為 限 度 額 H 2 4 H 2 5
						受付管理サーバ等 借料(再リース分) 738 185 553
						支出予定額
						区分 国庫債務負担行為 限 度 額 H 2 4 H 2 5 H 2 6 H 2 7 H 2 8
						受付管理サーバ等 借料(新) (33,952) (708) (8,488) (8,488) (8,488) (7,780) 9,577 200 2,394 2,394 2,394 2,195
						支出予定額
						区分 国庫債務負担行為 限 度 額 H 2 4 H 2 5
						インターフェース サーバ等借料

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(再々リース分) 203 51 152
							支出予定額 区分 国庫債務負担行為 限 度 額 H 2 4 H 2 5
							統計情報受付 システム等借料 (再リース分) 144 24 120
							(25年度) 支出予定額 区分 国庫債務負担行為 限 度 額 H 2 5 H 2 6 H 2 7 H 2 8 H 2 9
							申請書管理サーバ等 借料(新) 69,884 3,898 17,471 17,471 17,471 13,573
							支出予定額 区分 国庫債務負担行為 限 度 額 H 2 5 H 2 6
							統計情報受付 システム等借料 (再々リース分) 144 24 120
030	情報システムセキュリティ強化経費	32,432	74,372			41,940	(要 求 要 旨) 情報ネットワークシステムのセキュリティ強化を図るための経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	778	692			86	講演等謝金 C I S O補佐官等謝金 1人 12月 4回 2時間 @ (8,100) 7,200円 692(778)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	291	292			1	会議等出席旅費 行政情報システムセキュリティ監査旅費 本省-地方支分部局 2人 4局 @36,400円 292(291)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	30,218	68,386			38,168	雑役務費 68,386(30,218) 1. ネットワークセキュリティ第三者監査等経費 1回 (9,369,000) @4,880,000円 1.05 5,124(9,837)
							2. 暗号化ソフトウェア 10,862(10,861) (1) 保守料(再リース分) 1式 12月 @ 588,390円 1.05 7,414(7,414)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2)運用管理経費(再リース分)
						1式 12月 @ 273,600円 1.05 3,448(3,447)
						3.不正アクセス対策システム 20,900(5,320)
						(1)保守料(再リース分)
						1式 (12)6月 @ 302,210円 1.05 1,904(3,808)
						(2)運用管理経費(再リース分)
						1式 (12)6月 @ 120,000円 1.05 756(1,512)
						(3)保守料(新)
						1式 6月 @ 255,200円 1.05 1,608(0)
						(4)運用管理経費(新)
						1式 6月 @ 240,000円 1.05 1,512(0)
						(5)更新経費
						1式 @ 14,400,000円 1.05 15,120(0)
						4.情報セキュリティ体制強化支援業務経費
						1式 (4,000,000) @ 30,000,000円 1.05 31,500(4,200)
						国庫債務負担行為の内訳
						(23年度)
						区分 国庫債務負担行為 支出予定額 限度額 H23 H24 H25
						不正アクセス対策 システム保守 (再リース分) 7,616 1,904 3,808 1,904
						(25年度)
						区分 国庫債務負担行為 支出予定額 限度額 H25 H26 H27 H28 H29
						不正アクセス対策 システム保守(新) 12,864 1,608 3,216 3,216 3,216 1,608
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	1,145	5,002		3,857	借料及び損料 5,002(1,145)
						1.暗号化ソフトウェア
						(1)ソフトウェア借料(再リース分)
						1式 12月 @60,540円 1.05 763(763)
						2.不正アクセス対策システム 4,239(382)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 機器借料(再リース分) (12) 1式 6月 @30,276円 1.05 191(382) (2) 機器借料(新) 1式 6月 @642,400円 1.05 4,048(0) 国庫債務負担行為の内訳 (23年度) 区 分 国庫債務負担行為 支出予定額 限 度 額 H23 H24 H25 不正アクセス対策 システム借入 (再リース分) 764 191 382 191 (25年度) 区 分 国庫債務負担行為 支出予定額 限 度 額 H25 H26 H27 H28 H29 不正アクセス対策 システム借入(新) 32,381 4,048 8,095 8,095 8,095 4,048
035	情報化推進体制強化経費	85,666	85,148			518	(要 求 要 旨) 国民の利便性・行政サービスの向上に資することとなる真のIT化に対応した業務改革を行うべく、業務・システムの最適化を強力に推進する体制の整備を行うための経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	4,666	4,148			518	講演等謝金 C I O補佐官等謝金 1人 12月 12回 4時間 @ (8,100) 7,200円 4,148(4,666)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	81,000	81,000			0	雑役務費 1. 情報化推進体制支援業務 1式 (77,142,800) @ 77,143,100円 1.05 81,000(81,000)
040	情報通信技術を活用した公共交通活性化の推進	0	9,971			9,971	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	60			60	1. 会議等出席謝金 (1) 情報通信技術を活用した公共交通活性化に関する検討会 大学教授級 2人 2回 2H @7,400円 60(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	81			81	1. 会議等出席旅費 (1) 情報通信技術を活用した公共交通活性化に関する検討会 81(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	0	9.830	9.830		<p>10～7級(1泊2日)</p> <p>1人 2回 @38,200円 77(0)</p> <p>10～7級(日帰り)</p> <p>1人 2回 @1,940円 4(0)</p> <p>1. 雑役務費</p> <p>(1) 情報通信技術を活用した公共交通活性化に関する調査</p> <p>1式 @9,361,000円 1.05 9.830(0)</p>	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
216	国土政策局情報化の推進 に必要な経費										
001	国土政策局情報化推進共 通経費	11,533	9,803		1,730	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
						予 算 額 (30,842) (30,842) (17,693) (11,444) (0)					
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	8,434	7,071		1,363	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
						予 算 額 (27,326) (27,326) (16,499) (10,978) (0)					
						雑役務費 国庫債務負担行為の内訳			7,071 (8,434)	
						区 分 国庫債務負担 支 出 予 定 額					
						行為限度額 25年度 26年度 27年度 28年度					
						事務機器借入れ等 4,380 1,460 1,460 1,460					
						議決年度 平成25年度 4,380 1,460 1,460 1,460					
						1. 23年度更新機種分(契約期間: H23.4~H26.3 3 カ年)			761 (761)	
						(1) 複写機(モノクロ)Aランク 2台 @79,000			158 (158)	
						(2) 複写機(モノクロ)Bランク 2台 @104,000			208 (208)	
						(3) 複合機(カラー)Aランク 5台 @79,000			395 (395)	
						2. 24年度更新機種分(契約期間: H24.4~H27.3 3 カ年)			4,850 (4,850)	
						(1) 複合機(カラー)Cランク 1台 @1,950,000			1,950 (1,950)	
						(2) 複合機(カラー)Cランク 1台 @1,950,000			1,950 (1,950)	
						(3) 複合機(カラー)Bランク 1台 @950,000			950 (950)	
						3. 25年度更新機種分(契約期間: H25.4~H28.3 3 カ年)					
						(1) 複写機(カラー)D-1ランク 2台 @730,000			1,460 (0)	
						4. 前年度限り			0 (2,823)	
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	3,099	2,732		367	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
						予 算 額 (3,516) (2,914) (1,194) (466) (0)			466 (0)	
						借料及び損料			2,732 (3,099)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																																																																																																																	
						国庫債務負担行為の内訳																																																																																																																																																																																																																	
						<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="2">国庫債務負担</th> <th colspan="4">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>行為限度額</th> <th></th> <th>2 5 年度</th> <th>2 6 年度</th> <th>2 7 年度</th> <th>2 8 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>42</td> <td></td> <td>14</td> <td>14</td> <td>14</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>議決年度 平成 2 5 年度</td> <td>42</td> <td></td> <td>14</td> <td>14</td> <td>14</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1 . 2 3 年度更新機種分 (契約期間 : H 2 3 . 4 ~ H 2 6 . 3 3 カ年)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(1) 複写機 (モノクロ) A ランク</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2 台 @291,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>582(582)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(2) 複写機 (モノクロ) B ランク</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2 台 @190,600</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>381(381)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(3) 複写機 (カラー) A ランク</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5 台 @291,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,455(1,455)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2 . 2 4 年度更新機種分 (契約期間 : H 2 4 . 4 ~ H 2 7 . 3 3 カ年)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(1) 複合機 (カラー) C ランク</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1 台 @87,360</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>87(87)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(2) 複合機 (カラー) C ランク</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1 台 @87,360</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>87(87)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(3) 複合機 (カラー) B ランク</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1 台 @125,760</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>126(126)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3 . 2 5 年度更新機種分 (契約期間 : H 2 5 . 4 ~ H 2 8 . 3 3 カ年)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(1) 複写機 (カラー) D - 1 ランク</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2 台 @7,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>14(0)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4 . 前年度限り</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(381)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担		支 出 予 定 額				行為限度額		2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	事務機器借入れ等	42		14	14	14	0	議決年度 平成 2 5 年度	42		14	14	14	0							1 . 2 3 年度更新機種分 (契約期間 : H 2 3 . 4 ~ H 2 6 . 3 3 カ年)							(1) 複写機 (モノクロ) A ランク							2 台 @291,000							582(582)							(2) 複写機 (モノクロ) B ランク							2 台 @190,600							381(381)							(3) 複写機 (カラー) A ランク							5 台 @291,000							1,455(1,455)							2 . 2 4 年度更新機種分 (契約期間 : H 2 4 . 4 ~ H 2 7 . 3 3 カ年)							(1) 複合機 (カラー) C ランク							1 台 @87,360							87(87)							(2) 複合機 (カラー) C ランク							1 台 @87,360							87(87)							(3) 複合機 (カラー) B ランク							1 台 @125,760							126(126)							3 . 2 5 年度更新機種分 (契約期間 : H 2 5 . 4 ~ H 2 8 . 3 3 カ年)							(1) 複写機 (カラー) D - 1 ランク							2 台 @7,000							14(0)							4 . 前年度限り							0(381)
区 分	国庫債務負担		支 出 予 定 額																																																																																																																																																																																																																				
	行為限度額		2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度																																																																																																																																																																																																																	
事務機器借入れ等	42		14	14	14	0																																																																																																																																																																																																																	
議決年度 平成 2 5 年度	42		14	14	14	0																																																																																																																																																																																																																	
						1 . 2 3 年度更新機種分 (契約期間 : H 2 3 . 4 ~ H 2 6 . 3 3 カ年)																																																																																																																																																																																																																	
						(1) 複写機 (モノクロ) A ランク																																																																																																																																																																																																																	
						2 台 @291,000																																																																																																																																																																																																																	
						582(582)																																																																																																																																																																																																																	
						(2) 複写機 (モノクロ) B ランク																																																																																																																																																																																																																	
						2 台 @190,600																																																																																																																																																																																																																	
						381(381)																																																																																																																																																																																																																	
						(3) 複写機 (カラー) A ランク																																																																																																																																																																																																																	
						5 台 @291,000																																																																																																																																																																																																																	
						1,455(1,455)																																																																																																																																																																																																																	
						2 . 2 4 年度更新機種分 (契約期間 : H 2 4 . 4 ~ H 2 7 . 3 3 カ年)																																																																																																																																																																																																																	
						(1) 複合機 (カラー) C ランク																																																																																																																																																																																																																	
						1 台 @87,360																																																																																																																																																																																																																	
						87(87)																																																																																																																																																																																																																	
						(2) 複合機 (カラー) C ランク																																																																																																																																																																																																																	
						1 台 @87,360																																																																																																																																																																																																																	
						87(87)																																																																																																																																																																																																																	
						(3) 複合機 (カラー) B ランク																																																																																																																																																																																																																	
						1 台 @125,760																																																																																																																																																																																																																	
						126(126)																																																																																																																																																																																																																	
						3 . 2 5 年度更新機種分 (契約期間 : H 2 5 . 4 ~ H 2 8 . 3 3 カ年)																																																																																																																																																																																																																	
						(1) 複写機 (カラー) D - 1 ランク																																																																																																																																																																																																																	
						2 台 @7,000																																																																																																																																																																																																																	
						14(0)																																																																																																																																																																																																																	
						4 . 前年度限り																																																																																																																																																																																																																	
						0(381)																																																																																																																																																																																																																	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
217	国土計画局情報化の推進 に必要な経費																																			
001	国土計画局情報化推進共 通経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(30,842) (30,842)</td> <td>(30,240) (30,240)</td> <td>(17,693) (17,693)</td> <td>(11,444) (11,444)</td> <td>(9,333) (9,333)</td> </tr> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(30,842) (30,842)	(30,240) (30,240)	(17,693) (17,693)	(11,444) (11,444)	(9,333) (9,333)																		
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																															
予 算 額	(30,842) (30,842)	(30,240) (30,240)	(17,693) (17,693)	(11,444) (11,444)	(9,333) (9,333)																															
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	0	0		0	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(27,326) (27,326)</td> <td>(27,326) (27,326)</td> <td>(16,499) (16,499)</td> <td>(10,978) (10,978)</td> <td>(6,535) (6,535)</td> </tr> </table> <p>雑役務費 国庫債務負担行為の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>区 分</td> <td>国庫債務負担 行為限度額</td> <td>支 出 予 定 額 23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> </tr> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>2,283</td> <td>761</td> <td>761</td> <td>761</td> <td></td> </tr> <tr> <td>議決年度 平成22年度</td> <td>2,283</td> <td>761</td> <td>761</td> <td>761</td> <td></td> </tr> </table> <p>1. 21年度更新機種分(契約期間: H21.4 ~ H24.3 3 カ年)</p> <p>(1) 複写機(モノクロ)Bランク 1台 @1,012,000 0(0)</p> <p>(2) 複写機(カラー)D-1ランク 1台 @1,931,000 0(0)</p> <p>(3) 複合機(カラー)D-2ランク 1台 @1,931,000 0(0)</p> <p>2. 22年度更新機種分(契約期間: H22.4 ~ H25.3 3 カ年)</p> <p>(1) 複合機(カラー)Cランク 1台 @300,000 0(0)</p> <p>(2) 複合機(カラー)Cランク 1台 @300,000 0(0)</p> <p>(3) 複合機(カラー)Cランク 1台 @300,000 0(0)</p> <p>3. 23年度更新機種分(契約期間: H23.4 ~ H26.3 3 カ年)</p> <p>(1) 複写機(モノクロ)Aランク 2台 @79,000 0(0)</p>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(27,326) (27,326)	(27,326) (27,326)	(16,499) (16,499)	(10,978) (10,978)	(6,535) (6,535)	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 予 定 額 23年度	24年度	25年度	26年度	事務機器借入れ等	2,283	761	761	761		議決年度 平成22年度	2,283	761	761	761	
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																															
予 算 額	(27,326) (27,326)	(27,326) (27,326)	(16,499) (16,499)	(10,978) (10,978)	(6,535) (6,535)																															
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 予 定 額 23年度	24年度	25年度	26年度																															
事務機器借入れ等	2,283	761	761	761																																
議決年度 平成22年度	2,283	761	761	761																																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	0	0		0	(2)複写機(モノクロ)Bランク 2台 @104,000 0(0) (3)複合機(カラー)Aランク 5台 @79,000 0(0) 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (3,516) (2,914) (1,194) (466) (2,798) (3,516 (2,914 (1,194 (466 (2,798) 借料及び損料																		
						国庫債務負担行為の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担 行為限度額</th> <th>支 出 23年度</th> <th>予 定 額 24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>7,254</td> <td>2,418</td> <td>2,418</td> <td>2,418</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>議決年度 平成23年度</td> <td>7,254</td> <td>2,418</td> <td>2,418</td> <td>2,418</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 23年度	予 定 額 24年度	25年度	26年度	事務機器借入れ等	7,254	2,418	2,418	2,418	0	議決年度 平成23年度	7,254	2,418	2,418	2,418	0
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 23年度	予 定 額 24年度	25年度	26年度																			
事務機器借入れ等	7,254	2,418	2,418	2,418	0																			
議決年度 平成23年度	7,254	2,418	2,418	2,418	0																			
						1. 21年度更新機種分(契約期間:H21.4~H24.3 3 カ年) (1)複写機(モノクロ)Bランク 1台 @8,000 0(0) (2)複写機(カラー)D-1ランク 1台 @6,000 0(0) (3)複合機(カラー)D-2ランク 1台 @6,000 0(0)																		
						2. 22年度更新機種分(契約期間:H22.4~H25.3 3 カ年) (1)複合機(カラー)Cランク 1台 @120,000 0(0) (2)複合機(カラー)Cランク 1台 @120,000 0(0) (3)複合機(カラー)Cランク 1台 @120,000 0(0)																		
						3. 23年度更新機種分(契約期間:H23.4~H26.3 3 カ年)																		

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																									
240	土地・水資源局情報化の 推進に必要な経費																																																															
001	土地・水資源局情報化推 進共通経費																																																															
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	0	0	0	0	0	1. 雑役務費 国庫債務負担行為の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担 行為限度額</th> <th>支 出</th> <th>予 定</th> <th>額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> </tr> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>12,702</td> <td>4,234</td> <td>4,234</td> <td>4,234</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 国庫債務負担行為の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担 行為限度額</th> <th>支 出</th> <th>予 定</th> <th>額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> </tr> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>115,961</td> <td>20,629</td> <td>28,458</td> <td>28,458</td> <td>27,527</td> <td>10,889</td> </tr> </tbody> </table> 国庫債務負担行為の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担 行為限度額</th> <th>支 出</th> <th>予 定</th> <th>額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> </tr> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>9,750</td> <td>3,250</td> <td>3,250</td> <td>3,250</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 事務機器等 0(0) 土地情報ライブラリー等 0(0) 建設関連業者登録システム 0(0)	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出	予 定	額			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	事務機器借入れ等	12,702	4,234	4,234	4,234			区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出	予 定	額			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	事務機器借入れ等	115,961	20,629	28,458	28,458	27,527	10,889	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出	予 定	額			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	事務機器借入れ等	9,750	3,250	3,250	3,250		
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出	予 定	額																																																												
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																																																										
事務機器借入れ等	12,702	4,234	4,234	4,234																																																												
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出	予 定	額																																																												
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度																																																										
事務機器借入れ等	115,961	20,629	28,458	28,458	27,527	10,889																																																										
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出	予 定	額																																																												
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																																																										
事務機器借入れ等	9,750	3,250	3,250	3,250																																																												
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	0	0	0	0	0	国庫債務負担行為の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担 行為限度額</th> <th>支 出</th> <th>予 定</th> <th>額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> </tr> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>1,725</td> <td>575</td> <td>575</td> <td>575</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 国庫債務負担行為の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担 行為限度額</th> <th>支 出</th> <th>予 定</th> <th>額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> </tr> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>127,467</td> <td>28,576</td> <td>31,447</td> <td>31,447</td> <td>31,075</td> <td>4,922</td> </tr> </tbody> </table> 国庫債務負担行為の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担 行為限度額</th> <th>支 出</th> <th>予 定</th> <th>額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> </tr> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>2,370</td> <td>790</td> <td>790</td> <td>790</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出	予 定	額			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	事務機器借入れ等	1,725	575	575	575			区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出	予 定	額			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	事務機器借入れ等	127,467	28,576	31,447	31,447	31,075	4,922	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出	予 定	額			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	事務機器借入れ等	2,370	790	790	790		
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出	予 定	額																																																												
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																																																										
事務機器借入れ等	1,725	575	575	575																																																												
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出	予 定	額																																																												
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度																																																										
事務機器借入れ等	127,467	28,576	31,447	31,447	31,075	4,922																																																										
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出	予 定	額																																																												
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																																																										
事務機器借入れ等	2,370	790	790	790																																																												

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1. 借料及び損料 事務機器等 0(0) 土地情報ライブラリー等 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
250	土地・建設産業局情報化の推進に必要な経費	76,624	80,138		3,514	
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	45,435	69,509		24,074	
						1 賃金(建設産業) 2人年 (3,095,000) @3,111,000 6,222(6,190)
						2 保険料(建設産業) 1ヶ月 (418,000) @433,000 / 12ヶ月 36(35)
						3. 雑役務費 63,251(39,210) 国庫債務負担行為の内訳
						区分 国庫債務負担 支 出 予 定 額 行為限度額 2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度
						事務機器借入れ等 12,702 4,234 4,234 4,234
						国庫債務負担行為の内訳
						区分 国庫債務負担 支 出 予 定 額 行為限度額 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度
						事務機器借入れ等 115,961 20,629 28,458 28,458 27,527 10,889
						国庫債務負担行為の内訳
						区分 国庫債務負担 支 出 予 定 額 行為限度額 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度
						事務機器借入れ等 9,750 3,250 3,250 3,250
						国庫債務負担行為の内訳
						区分 国庫債務負担 支 出 予 定 額 行為限度額 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度
						事務機器等(土地) 10,587(10,587)
						事務機器等(建設産業) 2,218(2,218)
						土地情報ライブラリー等 45,446(21,405)
						建設関連業者登録システム(用地) 5,000(5,000)
						計 69,509(45,435)
						国庫債務負担行為の内訳
						区分 国庫債務負担 支 出 予 定 額 行為限度額 2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度
						事務機器借入れ等 1,725 575 575 575
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	31,189	10,629		20,560	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																									
						<p>国庫債務負担行為の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担 行為限度額</th> <th>支 出 2 1 年度</th> <th>出 2 2 年度</th> <th>予 定 2 3 年度</th> <th>額 2 4 年度</th> <th>2 5 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>127,467</td> <td>28,576</td> <td>31,447</td> <td>31,447</td> <td>31,075</td> <td>4,922</td> </tr> </tbody> </table> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担 行為限度額</th> <th>支 出 2 2 年度</th> <th>出 2 3 年度</th> <th>予 定 2 4 年度</th> <th>額 2 5 年度</th> <th>2 6 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>2,370</td> <td>790</td> <td>790</td> <td>790</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担 行為限度額</th> <th>支 出 2 5 年度</th> <th>出 2 6 年度</th> <th>予 定 2 7 年度</th> <th>額 2 8 年度</th> <th>2 9 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>44,445</td> <td>4,652</td> <td>11,119</td> <td>11,119</td> <td>11,087</td> <td>6,468</td> </tr> </tbody> </table> <p>1. 借料及び損料(土地)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>事務機器等</td> <td>10,204(</td> <td>30,764)</td> </tr> <tr> <td>土地情報ライブラリー等</td> <td>433(</td> <td>433)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>9,771(</td> <td>30,331)</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 借料及び損料(建設産業)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td></td> <td>425(</td> <td>425)</td> </tr> </tbody> </table> <p>計</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td></td> <td>10,629(</td> <td>31,189)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 2 1 年度	出 2 2 年度	予 定 2 3 年度	額 2 4 年度	2 5 年度	事務機器借入れ等	127,467	28,576	31,447	31,447	31,075	4,922	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 2 2 年度	出 2 3 年度	予 定 2 4 年度	額 2 5 年度	2 6 年度	事務機器借入れ等	2,370	790	790	790			区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 2 5 年度	出 2 6 年度	予 定 2 7 年度	額 2 8 年度	2 9 年度	事務機器借入れ等	44,445	4,652	11,119	11,119	11,087	6,468	事務機器等	10,204(30,764)	土地情報ライブラリー等	433(433)		9,771(30,331)		425(425)		10,629(31,189)
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 2 1 年度	出 2 2 年度	予 定 2 3 年度	額 2 4 年度	2 5 年度																																																									
事務機器借入れ等	127,467	28,576	31,447	31,447	31,075	4,922																																																									
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 2 2 年度	出 2 3 年度	予 定 2 4 年度	額 2 5 年度	2 6 年度																																																									
事務機器借入れ等	2,370	790	790	790																																																											
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 2 5 年度	出 2 6 年度	予 定 2 7 年度	額 2 8 年度	2 9 年度																																																									
事務機器借入れ等	44,445	4,652	11,119	11,119	11,087	6,468																																																									
事務機器等	10,204(30,764)																																																													
土地情報ライブラリー等	433(433)																																																													
	9,771(30,331)																																																													
	425(425)																																																													
	10,629(31,189)																																																													

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
300	行政情報管理経費		12,350	6,350		6,000	
011	都市行政情報データベース運営経費						19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (3,803) (3,665) (3,667) (3,668) (3,668) (3,803 3,665 3,667 3,668 3,668)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費		10,000	4,000		6,000	雑役務費 4,000(10,000) 1. データベースの部分的改良 2,000(1,837) 2. 基礎データ更新 2,000(1,831) 3. 前年度限りの経費 0(6,332)
016	下水道処理施設維持管理業者登録システム等運用経費		2,350	2,350		0	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (2,334) (2,299) (2,422) (2,528) (2,501) (2,334 2,299 2,422 2,528 2,501) (要求要旨) 優良な下水道処理施設維持管理業者の育成を図り、適正な下水道の維持管理を確保するため、 地方整備局等で登録された業者情報(人的構成、財務内容等)を本省で一括管理し、委託者である 地方公共団体等が、発注に際し参考とする下水道処理施設維持管理業者登録システムの運営を行う。
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費		100	100		0	1. 雑役務費 100(100)
95016-2123-09-4211	電子計算機借料		2,250	2,250		0	国庫債務負担行為の内訳 区 分 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 限 度 額 21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 事務機器借上 9,605 1,201 2,401 2,401 2,401 1,201 1. 借料及び損料(サーバーマシン及び周辺機器一式) 12月 @178,600 1.05 2,250(2,250)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
320	都市局情報化の推進に必要な経費					
001	都市局情報推進共通経費	28,339		29,230	891	
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	26,855		27,566	711	模写電送装置保守料 27,566(26,855)
						国庫債務負担行為の内訳 区 分 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 限 度 額 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 模写電送装置保守料 3,756 1,192 1,282 1,282 0 0 0 模写伝送装置保守料 39,311 0 12,966 12,966 13,379 0 0 電子複写機等保守料 37,821 0 0 12,607 12,607 12,607 0 電子複写機等保守料 4,740 0 0 0 1,580 1,580 1,580
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	1,484		1,664	180	模写電送装置借上 1,664(1,484)
						国庫債務負担行為の内訳 区 分 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 限 度 額 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 模写電送装置借上 24 6 9 9 0 0 0 模写電送装置借上 1,650 0 550 550 550 0 0 電子複写機等借上 2,775 0 0 925 925 925 0 電子複写機等借上 567 0 0 0 189 189 189
011	都市・地域整備局情報化推進共通経費(国土政策局)					
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	0		0	0	(1) 模写電送装置保守料 0(0) 国庫債務負担行為の内訳
						国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 区 分 限 度 額 21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 模写電送装置保守料 1,739 0 457 641 641 0 模写伝送装置保守料 2,060 0 457 641 641 321 模写伝送装置保守料 2,060 0 457 641 641 321
						(2) 複写機保守料 0(0)
						計 0(0)
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	0		0	0	(1) 模写電送装置借上 0(0) 国庫債務負担行為の内訳
						国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 区 分 限 度 額 21年度 22年度 23年度 24年度 25年度

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							模写電送装置借上 22 0 8 7 7 0
							模写電送装置借上 22 0 8 7 7 0
							模写電送装置借上 22 0 8 7 7 0

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
378	水管理・国土保全局情報 化の推進に必要な経費	21,319	19,724		1,595	
001	水管理・国土保全局情報 管理共通経費	20,071	18,476		1,595	(要求要旨)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	19,763	18,163		1,600	水管理・国土保全局の情報管理に共通的に必要な経費である。 借料及び損料 国庫債務負担行為の内訳 18,163(19,763)
						H23セット分
						国庫債務負担行為 支 出 予 定 額
						区 分 限 度 額 23年度 24年度 25年度
						年間保守料 38,458 12,957 12,957 12,544
						H24セット分
						国庫債務負担行為 支 出 予 定 額
						区 分 限 度 額 24年度 25年度 26年度
						年間保守料 16,332 5,444 5,444 5,444
						H25セット分
						国庫債務負担行為 支 出 予 定 額
						区 分 限 度 額 25年度 26年度 27年度
						年間保守料 525 175 175 175
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	308	313		5	借料及び損料 国庫債務負担行為の内訳 313(308)
						H23セット分
						国庫債務負担行為 支 出 予 定 額
						区 分 限 度 額 23年度 24年度 25年度
						機器賃貸借料 783 261 261 261
						H24セット分
						国庫債務負担行為 支 出 予 定 額
						区 分 限 度 額 24年度 25年度 26年度
						機器賃貸借料 117 39 39 39
						H25セット分
						国庫債務負担行為 支 出 予 定 額
						区 分 限 度 額 25年度 26年度 27年度
						機器賃貸借料 39 13 13 13

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	水資源部情報化推進共通 経費	1,248	1,248			0	
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	498	498			0	1. 雑役務費 498(498)
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	750	750			0	1. 借料及び損料 750(750)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考													
410	道路局情報管理共通経費	27,656	24,787		2,869														
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	23,711	21,081		2,630	雑役務費 国庫債務負担行為の内訳 21,081(23,711)													
						<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>2 4 年 度</th> <th>2 5 年 度</th> <th>2 6 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>情報処理業務庁費</td> <td>22,599</td> <td>7,533</td> <td>7,533</td> <td>7,533</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額			2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度	情報処理業務庁費	22,599	7,533	7,533	7,533
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																	
		2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度															
情報処理業務庁費	22,599	7,533	7,533	7,533															
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	3,945	3,706		239	借料及び損料 国庫債務負担行為の内訳 3,706(3,945)													
						<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>2 4 年 度</th> <th>2 5 年 度</th> <th>2 6 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電子計算機等借入</td> <td>2,529</td> <td>843</td> <td>843</td> <td>843</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額			2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度	電子計算機等借入	2,529	843	843	843
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																	
		2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度															
電子計算機等借入	2,529	843	843	843															

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
445	住宅局情報管理共通経費		24,510	22,322		2,188	
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		22,625	20,653		1,972	区 分 国庫債務負担行為 支出予定額 限 度 額 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 電子計算機等保守 2,130 710 710 710 0 0
							区 分 国庫債務負担行為 支出予定額 限 度 額 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 電子計算機等保守 57,945 19,315 19,315 19,315 0 0
							区 分 国庫債務負担行為 支出予定額 限 度 額 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 電子計算機等保守 3,140 628 1,256 1,256 0 0
							雑役務費 20,653(22,625)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料		1,885	1,669		216	区 分 国庫債務負担行為 支出予定額 限 度 額 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 電子計算機等借入 1,836 612 612 612 0 0
							区 分 国庫債務負担行為 支出予定額 限 度 額 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 電子計算機等借入 3,099 1,033 1,033 1,033 0 0
							区 分 国庫債務負担行為 支出予定額 限 度 額 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 電子計算機等借入 118 24 47 47 0 0

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
501	鉄道局情報化の推進に必要な経費	9,925	9,925		0													
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	9,885	9,885		0	雑役務費 9,885(9,885) 複写機保守料 5,570(5,570)												
						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>区 分</td> <td>国庫債務 負担行為 限度額</td> <td>支出予定額 23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>複写機等保守</td> <td>33,879</td> <td>11,293</td> <td>5,570</td> <td>5,570</td> </tr> </table>		区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出予定額 23年度	24年度	25年度		複写機等保守	33,879	11,293	5,570	5,570
	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出予定額 23年度	24年度	25年度													
	複写機等保守	33,879	11,293	5,570	5,570													
						複写機保守料(保守超過分) 4,315(4,315)												
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	40	40		0	借料及び損料 複写機借料 40(40)												
						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>区 分</td> <td>国庫債務 負担行為 限度額</td> <td>支出予定額 23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>複写機等借入れ</td> <td>4,029</td> <td>1,343</td> <td>40</td> <td>40</td> </tr> </table>		区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出予定額 23年度	24年度	25年度		複写機等借入れ	4,029	1,343	40	40
	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出予定額 23年度	24年度	25年度													
	複写機等借入れ	4,029	1,343	40	40													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
610	情報化の推進に必要な共通経費	10,073	10,073			0	
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	10,018	10,018			0	1. 雑役務費 (1) 保守料金 10,018(10,018) (8台分) @10,017,840円 年額 (単位:千円) 国庫債務負担行為 支出予定額 区 分 限 度 額 23年度 24年度 25年度 「事務機器借入れ」の うち複写機保守 30,054 10,018 10,018 10,018
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	55	55			0	借料及び損料 複写機リース料 55(55) (8台分) @54,684円 (単位:千円) 国庫債務負担行為 支出予定額 区 分 限 度 額 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 事務機器等借入れのうち 複写機賃借 4,350 1,450 1,450 1,450 (165) (55) (55) (55)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
661	港湾局情報化の推進に必要な経費	6,815	6,815			0							
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	6,363	6,363			0	雑役務費						
							保守経費 事務機器等借入				6,363(6,363)	
							国庫債務負担行為限度額	H 2 3 年度	H 2 4 年度	H 2 5 年度			
								19,089	6,363	6,363	6,363		
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	452	452			0	借料及び損料						
							複写機借料(賃貸借) 事務機器等借入				452(452)	
							国庫債務負担行為限度額	H 2 3 年度	H 2 4 年度	H 2 5 年度			
								1,356	452	452	452		

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
716	航空局情報化の推進に必要な経費		6,208	6,084		124	
001	一般管理費		1,600	1,476		124	
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費		1,075	1,075		0	雑役務費 事務機器保守費 1.複写機(モノクロ) 2台 @511,680円 1.05 1,075(1,075) 国庫債務負担行為の内訳 支出予定額 区分 国庫債務負担行為限度額 H24 H25 H26 事務機器借入れ等 3,225 1,075 1,075 1,075
95016-2123-09-4211	電子計算機借料		525	401		124	借料及び損料 事務機器借料 401(525) 1.複写機(モノクロ) 2台 @190,600円 1.05 401(401) 国庫債務負担行為の内訳 支出予定額 区分 国庫債務負担行為限度額 H24 H25 H26 事務機器借入れ等 1,203 401 401 401
005	航空局電子申請ネットワークの構築(本省整備分)						2.平成21年度国庫債務負担行為の歳出化額(前年度限りの経費) 0(124) 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (13,087) (7,760) (5,760) (4,608) (4,608) 13,087 7,760 5,760 4,608 4,608
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費		4,608	4,608		0	雑役務費 1.航空局電子申請等ネットワーク整備等経費 4,608(4,608) (1)ネットワークの運用管理・保守経費 1式 12月 @ 227,180円 1.05 2,862(2,862) (2)回線使用料 1式 12月 @ 138,560円 1.05 1,746(1,746)

要求 番号	事 項	前 予 算	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
781	北海道局情報化の推進に必要な経費	10,330	10,048		282																									
006	北海道局情報化推進共通経費	7,907	7,839		68	(要求要旨) 各種情報システムの適切な維持管理に必要な経費を要求する。																								
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>19 年 度</th> <th>20 年 度</th> <th>21 年 度</th> <th>22 年 度</th> <th>23 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>情 報 処 理 業 務 庁 費</td> <td>(5,602) 5,602</td> <td>(10,484) 10,484</td> <td>(9,066) 9,066</td> <td>(8,296) 8,296</td> <td>(8,675) 8,675</td> </tr> <tr> <td>電子計算機借料</td> <td>(1,038) 1,038</td> <td>(1,398) 1,398</td> <td>(268) 268</td> <td>(771) 771</td> <td>(1,123) 1,123</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>(6,640) 6,640</td> <td>(11,882) 11,882</td> <td>(9,334) 9,334</td> <td>(9,067) 9,067</td> <td>(9,798) 9,798</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度	23 年 度	情 報 処 理 業 務 庁 費	(5,602) 5,602	(10,484) 10,484	(9,066) 9,066	(8,296) 8,296	(8,675) 8,675	電子計算機借料	(1,038) 1,038	(1,398) 1,398	(268) 268	(771) 771	(1,123) 1,123	計	(6,640) 6,640	(11,882) 11,882	(9,334) 9,334	(9,067) 9,067	(9,798) 9,798
区 分	19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度	23 年 度																									
情 報 処 理 業 務 庁 費	(5,602) 5,602	(10,484) 10,484	(9,066) 9,066	(8,296) 8,296	(8,675) 8,675																									
電子計算機借料	(1,038) 1,038	(1,398) 1,398	(268) 268	(771) 771	(1,123) 1,123																									
計	(6,640) 6,640	(11,882) 11,882	(9,334) 9,334	(9,067) 9,067	(9,798) 9,798																									
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	7,487	7,302		185	1. 消耗品費 4,149(4,777) 2. 雑役務費 (1) 複合機保守料 3,153(2,710) 複合機保守料(平成22年度設定国庫債務負担行為分) 0(1,897) 複合機保守料(平成23年度設定国庫債務負担行為分) 813(813) 複合機保守料(平成25年度設定国庫債務負担行為分) 2,340(0) 計 7,302(7,487)																								
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	420	537		117	1. 借料及び損料 (1) 複合機借料 537(420) 複合機借料(平成22年度設定国庫債務負担行為分) 0(41) 複合機借料(平成23年度設定国庫債務負担行為分) 379(379) 複合機借料(平成25年度設定国庫債務負担行為分) 158(0)																								
011	防災・危機管理情報システム経費																													
06	防災・危機管理情報システム経費					(要求要旨) 防災・危機管理に関する情報通信機能強化のためのシステム整備に必要な経費を要求する。																								
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>19 年 度</th> <th>20 年 度</th> <th>21 年 度</th> <th>22 年 度</th> <th>23 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>情 報 処 理 業 務 庁 費</td> <td>(8,107) 8,107</td> <td>(2,457) 2,457</td> <td>(2,440) 2,440</td> <td>(2,423) 2,423</td> <td>(2,423) 2,423</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度	23 年 度	情 報 処 理 業 務 庁 費	(8,107) 8,107	(2,457) 2,457	(2,440) 2,440	(2,423) 2,423	(2,423) 2,423												
区 分	19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度	23 年 度																									
情 報 処 理 業 務 庁 費	(8,107) 8,107	(2,457) 2,457	(2,440) 2,440	(2,423) 2,423	(2,423) 2,423																									
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	2,423	2,209		214	1. 通信運搬費 (1) 電話回線料 (157,000) @140,000円 12月 1.05 1,764(1,978) 2. 借料及び損料 (1) 多地点画像通信システム 445(445) 多地点制御装置 115(115) コンソール 17(17)																								

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							テレビ会議装置 163(163)
							電動マイク 7(7)
							電動カメラ 36(36)
							ワイヤレスチューナー外 8(8)
							プラズマディスプレイ 99(99)
							計 2,209(2,423)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考														
880	国土交通大学校情報化の 推進に必要な経費	10,550	10,550		0															
055	国土交通大学校情報管理 共通経費(本校)	10,020	10,020		0	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (3,623) (4,954) (9,492) (14,986) (11,099) (3,623 4,954 9,492 14,986 11,099)														
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	2,974	2,974		0	雑役務費 2,974(2,974) (1) 管理厚生棟電子複写機保守等(カラー) 1台 @181,000円 1.05 190(190) (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限度額</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管理厚生棟電子複写機保守 等(カラー)</td> <td>(950) 950</td> <td>(190) 190</td> <td>(190) 190</td> <td>(190) 190</td> <td>(190) 190</td> <td>(190) 190</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	管理厚生棟電子複写機保守 等(カラー)	(950) 950	(190) 190	(190) 190	(190) 190	(190) 190	(190) 190
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度														
管理厚生棟電子複写機保守 等(カラー)	(950) 950	(190) 190	(190) 190	(190) 190	(190) 190	(190) 190														
						(2) 管理厚生棟電子複写機保守 2台 @274,500円 1.05 576(576) (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限度額</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管理厚生棟電子複写機保守</td> <td>(5,428) 2,304</td> <td>(1,357) 576</td> <td>(1,357) 576</td> <td>(1,357) 576</td> <td>(1,357) 576</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	管理厚生棟電子複写機保守	(5,428) 2,304	(1,357) 576	(1,357) 576	(1,357) 576	(1,357) 576	-
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度														
管理厚生棟電子複写機保守	(5,428) 2,304	(1,357) 576	(1,357) 576	(1,357) 576	(1,357) 576	-														
						(3) 研修用電子計算機端末装置保守 1式 @393,000円 1.05 413(413) (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限度額</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研修用電子計算機端末装置 保守</td> <td>(2,052) 1,652</td> <td>(513) 413</td> <td>(513) 413</td> <td>(513) 413</td> <td>(513) 413</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	研修用電子計算機端末装置 保守	(2,052) 1,652	(513) 413	(513) 413	(513) 413	(513) 413	-
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度														
研修用電子計算機端末装置 保守	(2,052) 1,652	(513) 413	(513) 413	(513) 413	(513) 413	-														
						(4) 研修棟電子複写機保守 4台 @301,200円 1.05 1,265(1,265) (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限度額</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度							
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							研修棟電子複写機保守	(5,612) 5,060	(1,403) 1,265	(1,403) 1,265	(1,403) 1,265	(1,403) 1,265	(1,403) 1,265	-
							(5)職員用及び研修棟電子計算機端末装置等保守							
							1式 @505,000円 1.05						530((単位:千円)	530)
							区 分	国庫債務 負担行為 限度額	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	支出予定額
							職員用及び研修棟電子計算 機端末装置等保守	2,120	530	530	530	530	-	
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	7,046	7,046			0	借料及び損料						7,046((単位:千円)	7,046)
							(1)管理厚生棟電子複写機賃借等(カラー)							
							1台 @187,000円 1.05						196((単位:千円)	196)
							区 分	国庫債務 負担行為 限度額	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	支出予定額
							管理厚生棟電子複写機賃借 等(カラー)	(3,000) 980	(600) 196	(600) 196	(600) 196	(600) 196	(600) 196	
							(2)管理厚生棟電子複写機賃借							
							2台 @12,500円 1.05						26((単位:千円)	26)
							区 分	国庫債務 負担行為 限度額	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	支出予定額
							管理厚生棟電子複写機 賃借	(436) 104	(109) 26	(109) 26	(109) 26	(109) 26	-	
							(3)研修用電子計算機端末装置賃借							
							1式 @2,134,000円 1.05						2,241((単位:千円)	2,241)
							区 分	国庫債務 負担行為 限度額	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	支出予定額
							研修用電子計算機端末装置 賃借	(17,848) 8,964	(4,462) 2,241	(4,462) 2,241	(4,462) 2,241	(4,462) 2,241	-	
							(4)研修棟電子複写機賃借	4台 @12,100円 1.05					51((単位:千円)	51)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																					
							<table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="2">支 出 予 定 額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>区 分</td> <td>国庫債務 負担行為 限 度 額</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> </tr> <tr> <td>研修棟電子複写機 賃貸借等</td> <td>(3,968) 204</td> <td>(992) 51</td> <td>(992) 51</td> <td>(992) 51</td> <td>(992) 51</td> <td>-</td> </tr> </table>				支 出 予 定 額				区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	研修棟電子複写機 賃貸借等	(3,968) 204	(992) 51	(992) 51	(992) 51	(992) 51	-
			支 出 予 定 額																									
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																						
研修棟電子複写機 賃貸借等	(3,968) 204	(992) 51	(992) 51	(992) 51	(992) 51	-																						
							<p>(5) 職員用及び研修棟電子計算機端末装置等賃貸借</p> <p>1式 @4,316,000円 1.05 4,532(4,532) (単位:千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>区 分</td> <td>国庫債務 負担行為 限 度 額</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>職員用及び研修棟電子計算 機端末装置等賃貸借</td> <td>18,128</td> <td>4,532</td> <td>4,532</td> <td>4,532</td> <td>4,532</td> <td></td> </tr> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	職員用及び研修棟電子計算 機端末装置等賃貸借	18,128	4,532	4,532	4,532	4,532								
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																						
職員用及び研修棟電子計算 機端末装置等賃貸借	18,128	4,532	4,532	4,532	4,532																							
060	国土交通大学校情報管理 共通経費(柏研修センタ ー)																											
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	530	530			0	<p>複写機等借料</p> <p>(イ) 借料(借料及び損料)</p> <p>12月 @ 42,000円 1.05 530(530)</p> <p>複写機等借料</p> <p>継 続 1,590千円</p> <p>平成24年度国庫債務負担行為 530千円</p> <p>平成25年度国庫債務負担行為 530千円</p> <p>平成26年度国庫債務負担行為 530千円</p>																					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
891	国土交通政策研究所情報 化の推進に必要な経費												
052	国土交通政策研究所情報 管理共通経費		758	475		283							
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費		463	344		119	雑役務費				344(463)	
							1. カラー複合機保守料 国庫債務負担行為の内訳	12月	¥21,750	1.05	274(274)	
							区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出	予 定	額		
									24年度	25年度	26年度		
							複合機保守料	822	274	274	274		
							2. 電子複写機保守料 国庫債務負担行為の内訳	12月	(15,000) ¥5,550	1.05	70(189)	
							区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出	予 定	額		
									25年度	26年度	27年度		
							複写機保守料	210	70	70	70		
95016-2123-09-4211	電子計算機借料		295	131		164	借料及び損料				131(295)	
							1. カラー複合機借料 国庫債務負担行為の内訳	12月	¥8,420	1.05	106(106)	
							区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出	予 定	額		
									24年度	25年度	26年度		
							複合機借料	318	106	106	106		
							2. 電子複写機借料 国庫債務負担行為の内訳	12月	(15,000) ¥1,980	1.05	25(189)	
							区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出	予 定	額		
									25年度	26年度	27年度		
							複写機借料	75	25	25	25		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
160	646 国 際 協 力 費									
	05-95 国際協力に必要な経費	1,218,008	1,509,695		291,687	20年度	21年度	22年度	23年度	
						予 算 額 (678,873) (643,213) (610,604) (980,908) 705,201 643,213 540,817 980,908				
						決 算 額 650,387				
						差 引 額 28,486				
	121 総合政策局国際協力共通 経費	9,491	9,206		285					
	95016-2123-09-1010 庁 費	138	138		0	1. 消耗品費			106(106)	
						2. 会議費	300人日 @100 1.05		32(32)	
						計			138(138)	
	95016-2123-09-1011 政府開発援助庁 費	9,353	9,068		285	(政 G)				
					1. 借料及び損料			412(423)		
					2. 賃金	2人年 (3,095,000) @3,111,000		6,222(6,190)		
					3. 保険料	22ヶ月 (418,000) @433,000 / 12ヶ月		794(766)		
					4. 印刷製本費	(300) (2,930) 250部 2回 @2,940 1.05		1,544(1,846)		
					5. 通信運搬費			85(128)		
					6. 会議費	100人日 @100 1.05		11(0)		
					計			9,068(9,353)		

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
124	国際会議等に必要経費		47,576	91,510		43,934	
010	主要国国土交通担当大臣 会合関連施策		47,576	82,010		34,434	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		370	136		234	(環 A11) 会議等出席謝金 136(370) 1. I T F フォローアップ会合に参加する学識経験者に対する謝金 委員への謝金 4人 1日 1回 @15,100円 60(101) 2. A P E C 大臣会合での講演者に対する謝金 委員への謝金 5人 1日 1回 @15,100円 76(0) 3. 前年度限りの経費 (M E E T 国際シンポジウムに出席する学識 経験者に対する謝金) 0(269)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		3,870	3,685		185	(環 A11) 1. 会議等出席旅費 (内国分) 106(404) (1) I T F フォローアップ会合開催に係るスタディーツアー (イ) 富山県富山市 4人 1回 @ 26,600円 106(0) (2) 前年度限りの経費 (M E E T 国際シンポジウムの開催に係る スタディーツアー) 0(404) 2. 会議等出席旅費 (外国分) 3,579(3,466) (1) I T F フォローアップ会合等に係る事前調整等 1,914(2,454) (イ) パリ 972(1,028) (ロ) オスロー 942(0) (ハ) 前年度限りの経費 (バンクーバー、シドニー) 0(1,426) (2) A P E C 交通大臣会合開催に伴う事前調整等 1,665(0) (イ) 日本開催に伴う事前調整 (シンガポール) 590(0) (ロ) 事前調整WG (ベトナム) 508(0) (ハ) 事前調整WG (インドネシア) 567(0) 3. 前年度限りの経費 (「 M E E T 国際シンポジウム」開催に伴う 事前調整等) 0(1,012) 計 3,685(3,870)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		1,803	1,024		779	(環 A11) 会議等出席旅費 1,024(1,803) 1. I T F フォローアップ会合等に係る学識経験者派遣 パリ 493(977) 2. A P E C 交通大臣会合開催に伴う講演者等招聘 シンガポール 531(0) 3. 前年度限りの経費 (M E E T 国際シンポジウムの開催に伴う講 演者等招聘) 0(826)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	18,573	55,435		36,862	(環 A11) 雑役務費 55,435(18,573) (1) I T Fフォローアップ会合関係経費 647(647) (2) A P E C 交通大臣会合開催経費 54,788(0) (3) 前年度限りの経費(「M E E T 国際シンポジウム」の開催経費) 0(17,926)
	95016-2725-16-9597 国際交通フォー ラム拠出金	22,960	21,730		1,230	国際交通フォーラムに対する拠出金 21,730(22,960) 1. 拠出金(日本分) 40,000ユーロ (112) @ 106円 4,240(4,480) 2. 国際調査プロジェクト(日本分) 165,000ユーロ (112) @ 106円 17,490(18,480)
030	地球環境問題関連国際会 議経費					(環 A17)
	95016-2123-09-1010 庁 費	0	9,500		9,500	(1) 借料及び損料(会場借上料) 分科会会場 (0) 2日 @2,500,000 5,000(0) 事務局 (0) 2日 @300,000 600(0) (2) 雑役務費 3,900(0) 計 9,500(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
127	国際交通分野における途 上国の経済活性化と我が 国企業競争力強化のため の支援	888,185	933,752			45,567	
010	交通分野における国際協 力の推進	23,948	23,946			2	
95016-2122-08-2010	職員旅費	4,131	3,947			184	1. 会議等出席旅費(内国分) 1,133(786) (1) 日ASEAN次官級交通政策会合関連旅費 393(393) (イ) 本省~全国平均(10級) 2人 1回 51,300円 103(103) (ロ) 本省~全国平均(6級) 3人 2回 48,300円 290(290) (2) 日中運輸ハイレベル協議 2回 147,900円 296(0) (3) 日韓運輸ハイレベル協議 2回 147,900円 296(0) (4) 日中運輸経済技術交流会開催関係随行旅費 1回 147,600円 148(0) (5) 前年度限りの経費(日中韓観光大臣会合) 0(393) 2. 会議等出席旅費(外国分) 2,814(3,345) (1) 日中韓物流大臣会合(課長級準備会合) 韓国 567(584) 中国 998(0) (2) 日ASEAN交通連携交流事業 1,249(1,320) (イ) ベトナム 622(0) (ロ) マレーシア 627(0) (ハ) 前年度限りの経費(インドネシア、タイ) 0(1,320) (3) 前年度限りの経費(日韓運輸ハイレベル協議) 0(584) (4) 前年度限りの経費(日中運輸ハイレベル協議) 0(857) 計 3,947(4,131)
95016-2122-08-2011	政府開発援助職 員旅費	2,606	3,420			814	(政 G) 1. 会議等出席旅費(外国分) 3,420(2,606) (1) 日ASEAN交通大臣会合事前協議 ラオス 1,419(627) (2) 日ASEAN交通大臣会合 ラオス 1,789(1,229) (3) 中国共産党中央党校交流事業 中国(北京) 212(211) (4) 前年度限りの経費(日中物流政策対話開催関係随行旅費) 0(308)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	3,460	3,172	288	(5)前年度限りの経費(日中運輸経済技術交流会開催関係随行旅費) 会議等出席旅費 日ASEAN次官級交通政策会合招聘旅費 1.マレーシア 2.フィリピン 3.タイ 4.ミャンマー 5.インドネシア 6.ベトナム 7.カンボジア 8.ラオス
	95016-2122-08-6012 政府開発援助委員等旅費	6,534	6,022	512	(政G) 会議等出席旅費 1.研究機関交流関係招聘旅費 (1)東アジア地区(北京) (2)東南アジア地区(ジャカルタ) (3)中近東アフリカ地区(カイロ)
	95016-2123-09-1010 庁費	4,990	5,126	136	1.印刷製本費 (1)日中韓物流大臣会合 資料作成費 (2)日中運輸ハイレベル協議 資料作成費 (3)日韓運輸ハイレベル協議 資料作成費 (4)日中物流政策対話 (イ)資料作成費 一式 (ロ)報告書作成費 (5)日中運輸経済技術交流会 (イ)資料作成費 一式 (ロ)報告書作成費 48部 @1,490円 1.05 (6)前年度限りの経費(日中韓観光大臣会合) 2.会議費 (1)日ASEAN次官級交通政策会合 10人 3回 @ 100円 1.05 3.雑役務費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1)日ASEAN次官級交通政策会合 3,242(4,855)
							(2)日中物流政策対話 721(0)
							(3)日中運輸経済技術交流会 721(0)
							計 5,126(4,990)
	95016-2123-09-1011 政府開発援助庁費	2,227	2,259			32	(政 G)
							1.印刷製本費 371(395)
							(1)日ASEAN交通大臣会合 89(0)
							(イ)資料作成費 一式 11(0)
							(ロ)報告書作成費 50部 @1,490円 1.05 78(0)
							(2)日ASEAN交通大臣会合事前協議 89(0)
							(イ)資料作成費 一式 11(0)
							(ロ)報告書作成費 50部 @1,490円 1.05 78(0)
							(3)研究機関交流 193(193)
							(イ)資料作成費 一式 11(11)
							(ロ)研究レポート作成費 一式 112(112)
							(ハ)報告書作成費 45部 1,490円 1.05 70(70)
							(4)前年度限りの経費(日中物流政策対話) 0(102)
							(5)前年度限りの経費(日中運輸経済技術交流会) 0(100)
							2.会議費
							(1)研究機関交流 20人 3回 100円 1.05 6(6)
							3.雑役務費 1,882(1,826)
							(1)日ASEAN交通大臣会合 736(0)
							(イ)翻訳料(和英)
							30部 3回 @4,470円 1.05 422(0)
							(ロ)通訳料
							1人 3回 @99,700円 1.05 314(0)
							(2)日ASEAN交通大臣会合事前協議 736(0)
							(イ)翻訳料(和英)
							30部 3回 @4,470円 1.05 422(0)
							(ロ)通訳料
							1人 3回 @99,700円 1.05 314(0)
							(3)研究機関交流
							翻訳料(英和)
							3テーマ 50枚 2,600円 1.05 410(410)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4)前年度限りの経費(日中物流政策対話) 0(708)
						(5)前年度限りの経費(日中運輸経済技術交流会) 0(708)
						計 2,259(2,227)
030	官民連携による海外交通プロジェクトの推進	864,237	759,806		104,431	
95016-2129-06-0110	諸謝金	173	1,434		1,261	会議等出席謝金 1,434(173)
						1.物流関連技術・規格の国際標準化普及事業
						(1)国際標準化のための戦略検討委員会謝金 1,434(0)
						会長 1人 6回 2H @8,500円 102(0)
						委員 15人 6回 2H @7,400円 1,332(0)
						2.前年度限りの経費(日本の自動車基準等の国際標準化の推進事業) 0(173)
95016-2122-08-2010	職員旅費	64,431	69,592		5,161	会議等出席旅費(内国分) 3,491(3,892)
						1.トップセールスを始めとしたプロモーション事業
						(1)相手国政府幹部等随行旅費 3,491(3,496)
						(イ)東北ブロック 5箇所 (213,000) @213,699円 1,068(1,065)
						(ロ)近畿ブロック 5箇所 (236,400) @235,713円 1,179(1,182)
						(ハ)九州ブロック 5箇所 (249,813) @248,742円 1,244(1,249)
						2.前年度限りの経費(我が国交通技術・システムのスタンダード化支援事業) 0(396)
						会議等出席旅費(外国分) 66,101(60,539)
						1.トップセールスを始めとしたプロモーション事業 62,301(56,743)
						(1)ハイレベル協議 21,970(22,431)
						(i)カリフォルニア 2,969(3,038)
						(ii)ワシントン 3,680(3,746)
						(iii)オーストラリア 2,428(2,544)
						(iv)タイ 1,598(1,609)
						(v)ベトナム 1,574(1,575)
						(vi)インドネシア 1,882(1,907)
						(vii)インド 2,230(2,284)
						(viii)ブラジル 5,609(5,728)
						(2)技術レベル協議 20,388(21,321)
						(i)カリフォルニア 2,668(2,806)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(ii) ワシントン	3,272(3,406)
							(iii) オーストラリア	2,374(2,608)
							(iv) タイ	1,655(1,679)
							(v) ベトナム	1,634(1,638)
							(vi) インドネシア	1,906(1,956)
							(vii) インド	2,329(2,439)
							(viii) ブラジル	4,550(4,789)
							(3) シンポジウム開催	11,109(12,991)
							(i) カリフォルニア	1,604(1,882)
							(ii) ワシントン	1,720(1,990)
							(iii) オーストラリア	1,215(1,685)
							(iv) タイ	1,055(1,105)
							(v) ベトナム	1,095(1,105)
							(vi) インドネシア	1,135(1,237)
							(vii) インド	1,391(1,613)
							(viii) ブラジル	1,894(2,374)
							(4) 次官級会合・協議会・WG	8,834(0)
							(i) タイ	2,482(0)
							(ii) インドネシア	2,859(0)
							(iii) インド	3,493(0)
							2. 物流関係技術・規格の国際標準化普及事業	2,431(1,369)
							(1) 政策対話	1,465(0)
							(i) ベトナム	473(0)
							(ii) インドネシア	493(0)
							(iii) 中国(北京)	499(0)
							(2) 官民ワークショップ	966(0)
							(i) ベトナム	473(0)
							(ii) インドネシア	493(0)
							(3) 前年度限りの経費(物流システム普及支援・海陸一貫輸送調査)	0(1,369)
							3. 海事関連技術・規格の国際標準化普及事業	511(512)
							(1) 中国	306(270)
							(2) 韓国	205(0)
							(3) 前年度限りの経費(中国(上海))	0(242)
							4. 港湾関連技術・規格の国際標準化の推進事業		
							(イ) インドネシア	858(835)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						5. 前年度限りの経費(日本の自動車基準等の国際標準化の推進事業) 0(1,080)
						計 69,592(64,431)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	9,854	10,254		400	会議等出席旅費 10,254(9,854)
						1. トップセールスを始めとしたプロモーション事業
						(1) 相手国政府要人等招聘 1回 4箇国 (2,344,808) @2,345,808円 9,383(9,379)
						2. 港湾関連技術・規格の国際標準化の推進事業
						(a) インドネシア 1箇国 1回 @870,780円 871(0)
						3. 前年度限りの経費(日本の自動車基準等の国際標準化の推進事業) 0(475)
	95016-2123-09-1010 庁費	93,911	113,020		19,109	1. 印刷製本費
						(1) トップセールスを始めとしたプロモーション事業 3,962(3,234)
						(イ) 二国間協議(ハイレベル・技術)
						資料作成費
						100部 2回 10箇国 @ 1,540円 1.05 3,234(3,234)
						(ロ) 次官級会合・協議会・WG
						資料作成費
						50部 3回 3箇国 @ 1,540円 1.05 728(0)
						2. 借料及び損料 814(569)
						(1) トップセールスを始めとしたプロモーション事業 609(569)
						(イ) 二国間協議(ハイレベル・技術)
						会場借上料 2回 10箇国 (28,450) @ 21,000円 420(569)
						(ロ) 次官級会合・協議会・WG
						会場借上料 3回 3箇国 @ 21,000円 189(0)
						(2) 物流関連技術・規格の国際標準化普及事業 205(0)
						(イ) 政策対話
						会場借上料 3箇国 @ 40,950円 123(0)
						(ロ) 官民ワークショップ
						会場借上料 2箇国 @ 40,950円 82(0)
						3. 会議費 82(42)
						(1) トップセールスを始めとしたプロモーション事業
						(イ) 二国間協議(ハイレベル・技術)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							会議費 40人 10箇国 100円 1.05 42(42) (口)次官級会合・協議会・WG 会議費(20人×3回) 60人 3箇国 100円 1.05 19(0) (2)物流関連技術・規格の国際標準化普及事業 21(0) (イ)政策対話 40人 3箇国 100円 1.05 13(0) (口)官民ワークショップ 40人 2箇国 100円 1.05 8(0) 4.雑役務費 108,162(90,066) (1)トップセールスを始めとしたプロモーション事業 95,700(74,482) (イ)二国間協議(ハイレベル・技術) 3,404(3,404) (口)シンポジウム開催(10箇国) 55,456(57,254) (ハ)相手国政府要人等招聘 13,824(13,824) (ニ)次官級会合・協議会・WG 2,455(0) (ホ)APEC交通大臣会合開催に伴うトップセールス 20,561(0) (2)物流関連技術・規格の国際標準化普及事業 10,672(13,919) (イ)政策対話 6,403(0) (口)官民ワークショップ 4,269(0) (ハ)前年度限りの経費(物流システム支援事業・海陸一貫輸送調査) 0(13,919) (3)港湾関連技術・規格の国際標準化の推進事業 (イ)ワークショップ開催(ジャカルタ) 1,790(1,665) 計 113,020(93,911) 1.官民による海外交通プロジェクト案件形成事業 483,011(623,872) (1)陸上準備・制度調査 73,556(76,882) (2)海洋準備・制度調査 6,130(6,990) (3)高速鉄道調査事業 133,320(300,000) (4)都市鉄道調査事業 150,000(120,000) (5)海外港湾調査事業 90,005(90,000) (6)海洋分野調査事業 30,000(30,000) 2.物流関連技術・規格の国際標準化普及事業 15,009(0) 3.海事関連技術・規格の国際標準化普及事業 7,486(7,498) 4.鉄道技術・規格の国際標準化普及事業 60,000(58,068) (1)国際標準化に向けた個別戦略の検討 16,257(0) (2)鉄道プロジェクト保有国の技術基準・規格の動向調査 22,900(0) (3)知的財産マネジメント戦略の策定 14,932(0)
	95016-2125-14-6710 経済協力調査委託費	695,868	565,506			130,362	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4) 鉄道専門家の派遣及び相手国からの研修受入 5,911(5,991)
						(5) 前年度限りの経費 0(26,139) (鉄道プロジェクト保有国における技術基準・規格の動向調査及び国内規格の国際規格化に向けた戦略の策定)
						(6) 前年度限りの経費 0(25,938) (国内基準・規格と欧州および相手国の基準・規格の比較検討)
						5. 前年度限りの経費(日本の自動車基準等の国際標準化の推進事業) 計 565,506(695,868)
						(重点要求)
035	官民連携による海外交通プロジェクトの推進[重点枠]					
	95016-2125-14-6710 経済協力調査委託費	0	150,000		150,000	高速鉄道調査事業(フェーズII) (イ) 現地派遣費 3箇国 3回 @3,407,640円 30,669(0)
						(ロ) 当該国中央政府及び沿線関係者等との協議 (a) 技術経費等 3箇国 @1,291,410円 3,874(0)
						(ハ) 路線計画調査 (a) 技術経費等 3箇国 @4,870,492円 14,611(0)
						(ニ) 技術仕様調査 (a) 技術経費等 3箇国 @3,757,543円 11,273(0)
						(ホ) 経営計画調査 (a) 技術経費等 3箇国 @8,250,567円 24,752(0)
						(ヘ) 需要予測調査 (a) 技術経費等 3箇国 @10,337,217円 31,012(0)
						(ト) 事業行程調査 (a) 技術経費等 3箇国 @3,144,700円 9,434(0)
						(チ) 環境面への課題整理 (a) 技術経費等 3箇国 @4,876,455円 14,629(0)
						(リ) 報告書作成等 (a) 技術経費等 3箇国 @1,918,224円 5,755(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(b) 翻訳料 2,227(0)
							日本語 英語
							3箇国 100枚 @4,470円 1.05 1,408(0)
							英語 日本語
							3箇国 100枚 @2,600円 1.05 819(0)
							(c) 報告書印刷 1,764(0)
							英語
							3箇国 50部 @5,600円 1.05 882(0)
							日本語
							3箇国 50部 @5,600円 1.05 882(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
130	人材育成・国際協力交流 事業						
005	建設業における技能移転 のための調査検討経費						
05	技能移転高度化モデル事 業						
	95016-2123-09-1011 政府開発援助庁 費	0	0			0	(政 G) イ 消耗品費 0(0) ロ 印刷製本費 (イ)パンフレット 0(0) (ロ)報告書(マニュアル作成) 0(0) ハ 借料及び損料(会場借上料) (イ)モデル事業 0(0) (ロ)報告会 0(0) ニ 会議費 (イ)モデル事業者 0(0) (ロ)報告会 0(0) ホ 雑役務費 0(0) 計 0(0)
10	技能移転のためのコンプ ライアンス推進事業						
	95016-2123-09-1011 政府開発援助庁 費	0	0			0	(政 G) イ 消耗品費 0(0) ロ 印刷製本費 (イ)会議資料 0(0) (ロ)報告書 0(0) (ハ)パンフレット 0(0) (ニ)アンケート印刷 0(0) ハ 通信運搬費 (イ)パンフレット・アンケート郵送 0(0) (ロ)アンケート回収郵送料 0(0) (ハ)会議資料 0(0) ニ 借料及び損料(会場借上料) 0(0) ホ 会議費 0(0) へ 雑役務費 0(0) 計 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
133	国際協力交流企画事業						
030	経済連携協定(EPA) 対応等建設市場課題検討 事業						(政 G) (要 求 要 旨) 経済連携協定(EPA)交渉等を通じて、EPA対象・予定諸国における我が国建設業の ビジネス環境の向上とビジネス機会の増大を図るため、相手国建設市場に関する調査を実施し、 経済連携を積極的に推進する。
95016-2123-09-1011	政府開発援助庁 費	5,472	5,472			0	(政 G) 経済連携協定(EPA)対応等建設市場課題検討事業 (1) 雑役務費 5,472(5,472)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
145	環境・安全対策協力事業	46,941		46,808		133	
006	交通分野における安全・安心の確保						
95016-2122-08-2011	政府開発援助職員旅費	0		0		0	(政 G) 会議等出席旅費 1. 海賊対策に係る国際協力 (1) フィリピン(年3回開催予定のセミナーへの講師派遣) 0(0) (2) 海賊対策能力向上支援事業 (イ) ジブチ 0(0) (ロ) オマーン 0(0) (ハ) タンザニア 0(0) (3) 前年度限りの経費(東南アジアにおける海賊対策能力向上支援) 0(0)
95016-2123-09-1011	政府開発援助庁費	0		0		0	(政 G) 雑役務費 1. 海賊対策に係る国際協力 (イ) 海賊対策に係る普及促進 0(0) (ロ) 海賊対策能力向上支援事業 0(0) 2. 航空セキュリティ体制支援事業 0(0) 3. IMO関連事業 0(0) 4. 前年度限りの経費(東南アジアにおける海賊対策能力向上支援事業) 0(0) 5. 前年度限りの経費(教育プログラム開発・作成費) 0(0)
008	国際社会における交通連携の確保	46,941		46,808		133	(政 G)
95016-2122-08-2011	政府開発援助職員旅費	7,023		6,933		90	(政 G) (環 A11) 会議等出席旅費(外国分) 6,933(7,023) (1) 環境基盤整備・普及支援事業 (イ) ASEANメンバー国への環境行動計画策定 1,417(0) (a) セミナー 918(0) (i) ベトナム 482(0) (ii) フィリピン 436(0) (b) 専門家会合 (i) バンコク 499(0) (2) シップリサイクル施設の運用制度に係る支援事業 (イ) 二国間政府実務者協議及び官民ラウンドテーブルの開催 (a) インド 781(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3)日ASEAN交通分野における防災協力事業 (イ)防災対策技術協力セミナー 1,399(0) (a)フィリピン 650(0) (b)インドネシア 749(0) (4)日ASEAN海上安全協力事業 (イ)二国間政府実務者協議 1,002(0) (a)タイ 481(0) (b)インドネシア 521(0) (5)日ASEANエコエアポート推進支援事業 1,022(0) (a)インドネシア 265(0) (b)フィリピン 232(0) (c)ミャンマー 270(0) (d)ベトナム 255(0) (6)海賊対策に係る国際協力 (イ)海賊対策能力向上支援事業 (a)セーシェル 1,085(0) (7)航空セキュリティ体制支援事業 (イ)日ASEAN航空保安専門家会合 (a)シンガポール 227(0) (8)前年度限りの経費 0(7,023)
	95016-2123-09-1011 政府開発援助庁 費	34,144	34,911			767	(政 G) (環 A11) 印刷製本費 18(18) (1)ASEANメンバー国への環境行動計画策定 会議資料作成費 一式 9(0) (2)日ASEAN交通分野における防災協力事業 会議資料作成費 一式 9(0) (3)前年度限りの経費 0(18) 雑役務費 34,893(34,126) (1)環境基盤整備・普及支援事業 (イ)ASEANメンバー国への環境行動計画策定 11,002(0) (a)セミナー開催 3,254(0) (b)専門家会合開催 7,701(0) (c)報告書作成費 47(0) (2)シップリサイクル施設の運用制度に係る支援事業 (イ)シップリサイクル施設の運用制度の改善に関する調査 1,707(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2125-14-6711	政府開発援助経済協力調査委託費	5,774	4,964	810	<p>(3)日ASEAN交通分野における防災協力事業 10,257(0)</p> <p>(イ)防災対策技術協力セミナー 3,825(0)</p> <p>(ロ)専門家会合開催 5,294(0)</p> <p>(ハ)ベストプラクティス集の作成 1,091(0)</p> <p>(ニ)報告書作成費 47(0)</p> <p>(4)日ASEAN海上安全協力事業</p> <p>(イ)航行区域設定マニュアル作成事業 6,691(0)</p> <p>(5)海賊対策に係る国際協力</p> <p>1.海賊対策能力向上支援事業 3,939(0)</p> <p>(イ)ソマリア周辺沿岸国現地支援(事案対処モデル開発・作成を含む) 2,610(0)</p> <p>(ロ)ソマリア周辺沿岸国との専門家会合 1,329(0)</p> <p>(6)航空セキュリティ体制支援事業</p> <p>1.日ASEAN航空保安専門家会合 1,297(0)</p> <p>(7)前年度限りの経費 0(34,126)</p> <p>計 34,911(34,144)</p> <p>政 G</p> <p>環 A11</p> <p>(1)日ASEANエコエアポート推進支援事業 4,964(0)</p> <p>(2)前年度限りの経費 0(5,774)</p> <p>計 4,964(5,774)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
160	海外プロジェクトの推進	220,343	422,947		202,604	
005	官民連携による海外インフラプロジェクトの推進	131,238	84,451		46,787	(要 求 要 旨) プロジェクト獲得に向けた各段階における施策を総合的・一体的に実施し、官民連携による海外インフラプロジェクトをさらに推進する。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	265	169		96	会議等出席謝金 169(265)
						I インフラプロジェクト形成の推進 42(123)
						イ 有識者委員会等 42(0)
						A 大学教授級 1人 1時間 3回 @7,500 (2) (1) (8,400) 23(0)
						B 大学准教授級 1人 1時間 3回 @6,400 (3) (2) (1) (7,200) 19(0)
						ロ 国内協議会(全体) 0(60)
						A 大学教授級 1人 2時間 1回 @8,400 0(17)
						B 大学准教授級 3人 2時間 1回 @7,200 0(43)
						二 国内協議会(分野別) 0(63)
						A 大学教授級 1人 2時間 2回 @8,400 0(34)
						B 大学准教授級 1人 2時間 2回 @7,200 0(29)
						II インフラプロジェクト獲得の推進 127(142)
						A 学長級 2人 2回 @17,000 (1) (4) (18,900) 68(76)
						B 教授級 2人 2回 @14,800 (1) (4) (16,500) 59(66)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	592	418		174	会議等出席旅費 418(592)
						(1) 会議開催経費(旅費) 372(506)
						1. 国際交通大臣会合(沖縄) 2人 1日 @45,300 91(0)
						2. 下水道展(神戸) 2人 1日 @36,000 72(0)
						3. 防災閣僚会議(仙台) 2人 1日 @22,200 44(0)
						4. ITS会議(大阪) 2人 1日 @34,800 70(0)
						5. 土木学会年次講演会国際プログラム(名古屋) 1人 1日 @25,700 26(0)
						6. 海外要人随行(京都) 1人 1日 @33,700 34(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							7. 海外要人随行動(大阪)	1人 1日 @34,800	35(0)
							8. 国際建設フォーラム(神戸)		0(72)
							6級クラス	1人 1回 @36,000	0(36)
							3級クラス	1人 1回 @36,000	0(36)
							9. グローバルマッピング連絡会議(茨城)		
							6級クラス	2人 2回 @8,040	0(32)
							10. 高速道路会社国際展開連絡会議(大阪)		
							8級クラス	1人 1回 @34,800	0(35)
							11. 地球温暖化等防止対策検討会議(千葉)		
							6級クラス	1人 3回 @1,240	0(4)
							12. 日中四川地震技術交流(新潟)		
							6級クラス	1人 1回 @22,200	0(22)
							13. 海外建設プロジェクト支援国内セミナー(大阪)		0(70)
							8級クラス	1人 1回 @34,800	0(35)
							6級クラス	1人 1回 @34,800	0(35)
							14. 中部水ビジネス連絡会議(名古屋)		0(79)
							8級クラス	1人 1回 @26,300	0(26)
							6級クラス	1人 2回 @26,300	0(53)
							15. 日仏ITS会議(大阪)		0(70)
							8級クラス	1人 1回 @34,800	0(35)
							6級クラス	1人 1回 @34,800	0(35)
							16. 日マ土木研究協力(茨城)		0(40)
							8級クラス	1人 2回 @8,040	0(16)
							6級クラス	1人 3回 @8,040	0(24)
							17. 国際建設施工管理マネジメント会議(高知)		0(82)
							8級クラス	1人 1回 @41,000	0(41)
							6級クラス	1人 1回 @41,000	0(41)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(2) 会議開催経費(日当)	46(86)
							1. 国際交通大臣会合(沖縄)	8(0)
							6級クラス 1人 2日 @2,200	4(0)
							3級クラス 1人 2日 @2,200	4(0)
							2. 下水道展(神戸)	8(0)
							6級クラス 1人 2日 @2,200	4(0)
							3級クラス 1人 2日 @2,200	4(0)
							3. 防災関係会議(仙台)	9(0)
							9級クラス 1人 2日 @2,600	5(0)
							6級クラス 1人 2日 @2,200	4(0)
							4. ITS会議(大阪)	9(0)
							9級クラス 1人 2日 @2,600	5(0)
							6級クラス 1人 2日 @2,200	4(0)
							5. 土木学会年次講演会国際プログラム(名古屋)		
							6級クラス 1人 2日 @2,200	4(0)
							6. 海外要人随行(京都)		
							6級クラス 1人 2日 @2,200	4(0)
							7. 海外要人随行(大阪)		
							6級クラス 1人 2日 @2,200	4(0)
							8. 国際建設フォーラム	0(8)
							6級クラス 1人 2日 @2,200	0(4)
							3級クラス 1人 2日 @2,200	0(4)
							9. グローバルマッピング連絡会議		
							6級クラス 2人 2日 @2,200	0(9)
							10. 高速道路会社国際展開連絡会議		
							8級クラス 1人 2日 @2,600	0(5)
							11. 地球温暖化等防止対策検討会議		
							6級クラス 1人 3日 @2,200	0(7)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						12. 日中四川地震技術交流
						6級クラス 1人 2日 @2,200 0(4)
						13. 海外建設プロジェクト支援国内セミナー
						8級クラス 1人 2日 @2,600 0(5)
						6級クラス 1人 2日 @2,200 0(4)
						14. 中部水ビジネス連絡会議
						8級クラス 1人 2日 @2,600 0(5)
						6級クラス 1人 4日 @2,200 0(9)
						15. 日仏ITS会議
						8級クラス 1人 2日 @2,600 0(5)
						6級クラス 1人 2日 @2,200 0(4)
						16. 日マ土木研究協力
						8級クラス 1人 2日 @2,600 0(5)
						6級クラス 1人 3日 @2,200 0(7)
						17. 国際建設施工管理マネジメント会議
						8級クラス 1人 2日 @2,600 0(5)
						6級クラス 1人 2日 @2,200 0(4)
	95016-2122-08-2011 政府開発援助職員旅費	189	131		58	政 G
						会議等出席旅費 131(189)
						(1) 会議開催経費(旅費) 114(164)
						イ 政府高官招聘・交流(大阪) 70(70)
						9級クラス 1人 1日 @34,800 35
						6級クラス 1人 1日 @34,800 35(35)
						8級クラス 1人 1日 @34,800 0(35)
						ロ 災害軽減・インフラ復旧セミナー(仙台) 44(0)
						6級クラス 1人 1日 @22,200 22(0)
						3級クラス 1人 1日 @22,200 22(0)
						ハ 日越道路協力会議(大阪) 0(70)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						8級クラス 1人 1回 @34,800 0(35)
						6級クラス 1人 1回 @34,800 0(35)
						ニ 専門家派遣指導等(茨城)
						6級クラス 1人 3回 @8,040 0(24)
						(2)会議開催経費(日当) 17(25)
						イ 政府高官招聘・交流(大阪) 9(9)
						9級クラス 1人 2日 @2,600 5
						6級クラス 1人 2日 @2,200 4(4)
						8級クラス 1人 2日 @2,600 0(5)
						ロ 災害軽減・インフラ復旧セミナー(仙台) 8(0)
						6級クラス 1人 2日 @2,200 4(0)
						3級クラス 1人 2日 @2,200 4(0)
						ハ 日越道路協力会議 0(9)
						8級クラス 1人 2日 @2,600 0(5)
						6級クラス 1人 2日 @2,200 0(4)
						ニ 専門家派遣指導等
						6級クラス 1人 3日 @2,200 0(7)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	208	189		19	会議等出席旅費 189(208)
						I インフラプロジェクト形成の推進
						A 会議出席委員等旅費 (3) (1) 2人 3回 @18,900 113(57)
						II インフラプロジェクト獲得の推進
						A 委員等旅費 (4) 2人 2回 @18,900 76(151)
95016-2123-09-1010	庁費	8,356	7,039		1,317	(1)雑役務費 7,039(8,356)
95016-2123-09-1011	政府開発援助庁費	58,857	49,470		9,387	(政 G) (1)雑役務費 49,470(58,857)
95016-2125-14-6710	経済協力調査委託費	43,930	15,150		28,780	I インフラプロジェクト形成の推進 5,817(23,460)
						II インフラプロジェクト獲得の推進 0(12,398)
						III 円滑な事業実施環境の整備 9,333(8,072)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					計 15,150(43,930)
	95016-2125-14-6711 政府開発援助経済協力調査委託費	18,841	11,885	6,956	(政 G)
					I インフラプロジェクト形成の推進 5,885(12,685)
					II 円滑な事業実施環境の整備 6,000(6,156)
					計 11,885(18,841)
010	戦略的な情報の一元化と効果的活用				(要 求 要 旨) 官民が一体となって海外展開を行っている諸外国と対抗し、戦略的にインフラの海外展開を進めるためには、海外インフラに関する一元的な情報収集・分析を行い、プロジェクトの構想・形成段階から受注・実施段階に至るまで、総合的・戦略的な支援・推進体制を確立する。
	95016-2125-14-6710 経済協力調査委託費	10,438	12,000	1,562	1 海外インフラに関する情報の一元化 6,827(5,289)
					2 海外インフラ情報の分析、情報提供 5,173(5,149)
					計 12,000(10,438)
015	官民連携による案件形成・受注獲得の促進	78,667	101,496	22,829	(要 求 要 旨) 具体的な案件受注を目的として、プロジェクト獲得の成否を左右する事業早期の案件発掘・案件形成及び獲得に向けた働きかけ等を支援するとともに、我が国企業のコンソーシアム形成を促進するため、セミナーの開催、要人招聘、協議会の設置等を実施する。さらには、我が国が誇る防災技術等を、災害に脆弱な開発途上国等におけるプロジェクト計画の標準仕様・入札要件とすることにより、個別プロジェクトの案件形成・我が国による獲得を加速化する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	710	767	57	1. 会議等出席謝金 767(710)
					I. 建設産業の海外展開に関するもの 304(194)
					(1) 協議会 122(136)
					学長級 1人 3回 (16,800) @15,100 45(50)
					教授級 2人 3回 (14,400) @12,900 77(86)
					(2) 分科会
					教授級 2人 2回 1分野 (14,400) @12,900 52(58)
					(3) 政策対話検討のための委員会経費
					教授級 3人 3回 1分野 @14,400 130(0)
					II. 海外プロジェクトの推進に関するもの 463(516)
					(1) 協議会 205(228)
					学長級 1人 5回 (16,800) @15,100 76(84)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		983	983		0	教授級 2人 5回 (14,400) @12,900 129(144) (2)分科会 教授級 2人 2回 5分野 (14,400) @12,900 258(288) 1.会議等出席旅費 983(983) I.建設産業の海外展開に関するもの 321(321) (1)協議会 委員等旅費 3人 2回 @18,900 113(113) (2)分科会 委員等旅費 2人 1回 1分野 @18,900 38(38) (3)政策対話検討のための委員会経費 委員等旅費 3人 3回 1分野 @18,900 170(170) II.海外プロジェクトの推進に関するもの 662(662) (1)協議会 委員等旅費 3人 5回 @18,900 284(284) (2)分科会 委員等旅費 2人 2回 5分野 @18,900 378(378)
	95016-2125-14-6710 経済協力調査委託費		76,974	99,746		22,772	I.官民連携のための協議会の開催・運営 3,576(3,430) II.案件形成・受注獲得の促進 71,170(47,614) II-1.インドにおける案件形成・受注獲得の促進 0(20,006) II-2.インドネシアにおける案件形成・受注獲得の促進 0(27,608) II-3.ミャンマー等における案件形成・受注獲得の促進 40,199(0) II-4.ベトナムにおける案件形成・受注獲得の促進 15,549(0) II-5.カンボジアにおける案件形成・受注獲得の促進 15,422(0) III.標準防災パッケージの促進 25,000(17,096) IV.海外建設投資セミナーの開催による受注促進 0(8,834) 計 99,746(76,974)
020	インフラ海外展開先導モデルプロジェクト認定・支援事業		0	225,000		225,000	重点要求 (要 求 要 旨) 我が国の最先端の技術・システムをショーケース化して海外に発信することにより我が国のインフラ関連産業の海外展開を促進するため、省横断的なプログラムとして、インフラ海外展開先導モデルプロジェクトの認定・支援を行う。

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	888		888	1. 会議等出席謝金 (1) モデルプロジェクトの認定・支援に係る審査委員会 15人 3回 @14,800 (2) モデルプロジェクトの認定・支援に係る検証委員会 15人 1回 @14,800	888(0) 666(0) 222(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	2,992		2,992	1. 会議等出席旅費 モデルプロジェクト候補の視察 (1) 旅費 4人 20回 @33,000 (2) 日当 4人 2日 20回 @2,200	2,992(0) 2,640(0) 352(0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		0	3,725		3,725	1. 会議等出席旅費 (1) 協議会 旅費 10人 1回 @18,900 日当 10人 1日 @2,600 (2) 審査会 旅費 10人 2回 @18,900 日当 10人 2日 @2,600 (3) 検証委員会 旅費 10人 1回 @18,900 日当 10人 1日 @2,600 (4) 審査会モデルプロジェクト候補視察移動旅費 旅費 15人 5箇所 @33,000 日当 15人 2日 5回 @2,600	3,725(0) 215(0) 189(0) 26(0) 430(0) 378(0) 52(0) 215(0) 189(0) 26(0) 2,865(0) 2,475(0) 390(0)
	95016-2125-14-6710 経 済 協 力 調 査 委 託 費			217,395		217,395	1. モデルプロジェクトの認定及びモデルプロジェクトを活用したト ップセールスに要する費用 2. ショーケース化の検討・活用に要する調査費 3. 政府高官招聘 4. 効果等の検証 計	22,395 90,621 65,540 38,839 217,395

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																	
161	656 官庁施設保全等推進費 05-95 官庁施設の適正な保全等の推進に必要な経費 085 官庁施設の適正な保全等の推進経費	111,173	111,257	84	<p>19年度 20年度 21年度 22年度 23年度</p> <p>予 算 額 (131,323) (121,634) (126,875) (98,862) (98,560) (131,323 130,210 126,875 98,862 98,560</p> <p>1. 既存官庁施設の安全性の確保や長寿命化、ライフサイクルコストの縮減等によりストックの有効活用を推進するため、保全業務の標準化や支援、的確な修繕需要の把握及び予防保全のための手法検討などの保全業務の適正化に向けた諸施策を実施する。</p> <p>2. 官庁施設における木材活用を推進するため、低層小規模施設に比べて技術的難易度の高い木造耐火建築物について、官庁施設の有すべき性能水準を満たしつつ、コスト低減にも配慮しながら、適切に設計、施工、維持管理する手法の検討等を行う。</p> <p>3. 更なる省エネルギー対策を進めるため、設備機器の効率化に加えて、企画立案段階における省エネの観点も含めた評価・検討が必要なことから、平面計画等建築計画上の工夫による削減量の評価手法の検討等を行う。</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事項</th> <th>科目</th> <th>諸謝金</th> <th>職員旅費</th> <th>委員等旅費</th> <th>官庁施設保全等推進調査費</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.官庁施設の保全業務適正化経費</td> <td></td> <td>(159) 70</td> <td>(9,810) 9,769</td> <td>(48) 25</td> <td>(68,576) 75,484</td> <td>(78,593) 85,348</td> </tr> <tr> <td>2.官庁施設における木材利用の推進に資する調査検討経費</td> <td></td> <td>(0) 201</td> <td>(0) 886</td> <td>(237) 71</td> <td>(0) 14,260</td> <td>(0) 15,418</td> </tr> <tr> <td>3.官庁施設における災害時の業務継続を確保するための方策検討経費</td> <td></td> <td>(0) 733</td> <td>(0) 0</td> <td>(11) 265</td> <td>(0) 9,493</td> <td>(0) 10,491</td> </tr> <tr> <td>4.官庁施設における木材利用の促進に資する調査検討経費</td> <td></td> <td>(740) 0</td> <td>(0) 0</td> <td>(237) 0</td> <td>(22,091) 0</td> <td>(23,068) 0</td> </tr> <tr> <td>5.官庁施設の企画立案段階における省エネルギー対策の総合的な取組の推進のための検討経費</td> <td></td> <td>(354) 0</td> <td>(0) 0</td> <td>(114) 0</td> <td>(9,044) 0</td> <td>(9,512) 0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>1,004</td> <td>10,655</td> <td>361</td> <td>99,237</td> <td>111,257</td> </tr> </tbody> </table>	事項	科目	諸謝金	職員旅費	委員等旅費	官庁施設保全等推進調査費	計	1.官庁施設の保全業務適正化経費		(159) 70	(9,810) 9,769	(48) 25	(68,576) 75,484	(78,593) 85,348	2.官庁施設における木材利用の推進に資する調査検討経費		(0) 201	(0) 886	(237) 71	(0) 14,260	(0) 15,418	3.官庁施設における災害時の業務継続を確保するための方策検討経費		(0) 733	(0) 0	(11) 265	(0) 9,493	(0) 10,491	4.官庁施設における木材利用の促進に資する調査検討経費		(740) 0	(0) 0	(237) 0	(22,091) 0	(23,068) 0	5.官庁施設の企画立案段階における省エネルギー対策の総合的な取組の推進のための検討経費		(354) 0	(0) 0	(114) 0	(9,044) 0	(9,512) 0	計		1,004	10,655	361	99,237	111,257
事項	科目	諸謝金	職員旅費	委員等旅費	官庁施設保全等推進調査費	計																																																
1.官庁施設の保全業務適正化経費		(159) 70	(9,810) 9,769	(48) 25	(68,576) 75,484	(78,593) 85,348																																																
2.官庁施設における木材利用の推進に資する調査検討経費		(0) 201	(0) 886	(237) 71	(0) 14,260	(0) 15,418																																																
3.官庁施設における災害時の業務継続を確保するための方策検討経費		(0) 733	(0) 0	(11) 265	(0) 9,493	(0) 10,491																																																
4.官庁施設における木材利用の促進に資する調査検討経費		(740) 0	(0) 0	(237) 0	(22,091) 0	(23,068) 0																																																
5.官庁施設の企画立案段階における省エネルギー対策の総合的な取組の推進のための検討経費		(354) 0	(0) 0	(114) 0	(9,044) 0	(9,512) 0																																																
計		1,004	10,655	361	99,237	111,257																																																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,253	1,004		249	(積 算 内 訳) 1. 会議等出席謝金 1,004(1,253) 官庁施設保全業務適正化経費 70(159) 会長 1人 1日 2回 (6) (16,800) @15,100 31(101) 委員(会員)・臨時委員 1人 1日 3回 (4) (14,400) @12,900 39(58) 官庁施設における木材利用の促進に資する調査検討経費 検討委員会及び検討小委員会謝金 201 会長 1人 1日 3回 @15,100 46 委員(会員)・臨時委員 4人 1日 3回 @12,900 155 官庁施設における災害時の業務継続を確保するための方策検討 経費 検討委員会及び検討小委員会謝金 733 会長 1人 1日 4回 @15,100 61 委員(会員)・臨時委員 4人 1日 4回 @12,900 207 委員(会員)・臨時委員 6人 1日 6回 @12,900 465 官庁施設における木造耐火建築物の整備手法の検討経費 0(740) 会長 0(135) 委員(会員)・臨時委員 0(173) 委員(会員)・臨時委員 0(432) 官庁施設の企画立案段階における省エネルギー対策の総合的な 取組の推進のための検討経費 0(354) 会長 0(51) 委員(会員)・臨時委員 0(303) その他 0(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	9,810	10,655		845	1. 現地調査等旅費 4,191(3,319) 官庁施設の保全業務適正化経費 現地調査旅費 2人 136施設 (12,200) @12,150 3,305(3,319) 官庁施設における木材利用の促進に資する調査検討経費 現地調査旅費 886(0) 2. 検査及び監督等旅費 官庁施設の保全業務適正化経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							実地指導旅費 1人 500施設 (12,200) @12,150 6,075(6,100)
							3. 会議等出席旅費 官庁施設の保全業務適正化経費
							講演会出席旅費 2人 16地域 (12,200) @12,150 389(391)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	399	361			38	計 10,655(9,810)
							1. 会議等出席旅費 361(399)
							官庁施設の保全業務適正化経費 25(48)
							委員会出席旅費 1人 (10) 2回 @4,710 10(48)
							委員会出席旅費 1人 3回 @4,710 15
							官庁施設における木材利用の促進に資する調査検討経費
							委員会出席旅費 5人 3回 @4,710 71
							官庁施設における災害時の業務継続を確保するための方策検討経費 265
							委員会出席旅費 5人 4回 @4,710 95
							委員会出席旅費 6人 6回 @4,710 170
							官庁施設における木造耐火建築物の整備手法検討経費 (237)
							委員会出席旅費 (95)
							委員会出席旅費 (142)
							官庁施設の企画立案段階における省エネルギー対策の総合的な取組の推進のための検討経費
							委員会出席旅費 (114)
	95016-2123-09-2033 官庁施設保全等推進調査費	99,711	99,237			474	官庁施設の保全業務適正化経費
							2. 雑役務費 75,484(68,576)
							官庁施設における木材利用の促進に資する調査検討経費 14,260
							1. 会議費 2
							2. 雑役務費 14,258
							官庁施設における災害時の業務継続を確保するための方策検討経費 9,493
							1. 会議費 7
							2. 雑役務費 9,486
							官庁施設における木造耐火建築物の整備手法の検討経費 (22,091)
							1. 会議費 (3)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1. 会議費 (4) 2. 雑役務費 (22,084) 官庁施設の企画立案段階における省エネルギー対策の総合的な取組の推進のための検討経費 2. 雑役務費 (9,044) 計 99,237(99,711)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考									
162	659 官 庁 営 繕 費	16,841,956	20,086,697		3,244,741										
	05-95 環境等に配慮した便利で 安全な官庁施設の整備に 必要な経費	12,782,314	16,027,055		3,244,741		2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度					
							予 算 額	(36,007,698) (19,653,752) (19,027,589) (20,615,074)							
							決 算 額	19,028,343 18,464,937 19,027,589 13,723,279							
							翌年度繰越額	33,373,967 30,583,499 20,659,602							
							不 用 額	26,668,834 12,713,450 10,193,250							
								2,537,916 3,025,637 888,188							
	090 官 庁 営 繕 経 費	12,782,314	12,277,055		505,259		1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度				
							予 算 額	(29,412,627) (36,007,698) (19,653,752) (19,027,589) (20,615,074)							
							決 算 額	19,186,451 19,028,343 18,464,937 19,027,589 13,723,279							
						翌年度繰越額	38,258,729 33,373,967 30,583,499 20,659,602								
						不 用 額	26,573,020 26,668,834 12,713,450 10,193,250								
							4,776,489 2,537,916 3,025,637 888,188								
							国庫債務負担行為 官庁施設の営繕工事等		3,974,603						
							前年度国庫債務負担行為		7,940,016						
	95016-1202-08-2360 施設施工旅費	65,222	62,599		2,623		1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度				
							予 算 額	(151,979) (174,777) (112,742) (83,199) (102,135)							
							決 算 額	116,669 115,822 112,742 83,199 68,838							
							翌年度繰越額	162,773 136,593 112,031 91,834							
							不 用 額	130,735 151,462 87,162 45,862							
								16,440 17,457 65,010 32,616							
							(繰越明許費)								
							1. 会議等出席旅費				44,007(43,438)			
							2. 検査及び監督等旅費				18,592(21,784)			
							計				62,599(65,222)			
	95016-1203-09-2031 施設施工庁費	902,521	929,316		26,795	環 A11	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度				
							予 算 額	(2,595,838) (3,109,946) (1,848,673) (1,277,587) (2,011,274)							
							決 算 額	1,679,115 1,675,591 1,625,591 1,277,587 1,184,455							
							翌年度繰越額	3,470,399 2,784,701 2,418,126 1,379,159							
							不 用 額	2,511,036 2,533,913 1,148,077 808,197							
								361,287 302,368 816,382 238,308							
							(繰越明許費)								
							1. 備品費				1,671(3,234)			
							2. 消耗品				9,917(11,063)			
							3. 被服費				64(101)			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					4.印刷製本費 727(1,141) 5.通信運搬費 2,788(3,466) 6.光熱水料 297(345) 電気料 264(302) 水道料 16(20) (1)上水道 9(11) (2)下水道 7(9) ガス料 17(23) 7.借料及び損料 12,049(17,819) タクシー代 748(1,064) その他 11,301(16,755) 8.会議費 11(20) 9.賃金 16,534(13,247) 10.保険料 2,156(1,696) 社会保険料 1,918(1,628) 自賠責保険料 238(68) 11.子どものための金銭の給付拠出金 18(12) 12.自動車交換差金 6,408(3,204) 13.雑役務費 874,204(845,101) 14.自動車維持費 2,379(1,989) 15.燃料費 93(83) 計 929,316(902,521)
	95016-1204-15-0010 施設整備費	11,814,571	11,285,140	529,431	(環 A11) 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (26,664,810) (32,722,975) (17,692,337) (13,607,161) (18,501,665) 17,390,667 17,236,930 16,726,604 13,607,161 12,469,986 決 算 額 34,625,556 30,452,673 28,053,341 15,128,917 翌年度繰越額 23,931,249 23,983,459 11,478,211 9,339,191 不 用 額 4,398,762 2,218,091 2,144,244 617,264 (繰越明許費)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
100	日本再生戦略等分類						
005	再生戦略			3,750,000		3,750,000	
05	グリーン成長戦略			1,350,000		1,350,000	「特別重点要求」
95016-1202-08-2360	施設施工旅費			7,109		7,109	環 A11 1. 会議等出席旅費 4,998 2. 検査及び監督等旅費 2,111 計 7,109
95016-1203-09-2031	施設施工庁費			55,191		55,191	環 A11 1. 備品費 307 2. 消耗品費 1,823 3. 被服費 12 4. 印刷製本費 134 5. 通信運搬費 513 6. 光熱水料 55 電気料 49 水道料 3 (1) 上水道 2 (2) 下水道 1 ガス料 3 7. 借料及び損料 タクシー代 0 その他 0 8. 会議費 2 9. 賃金 3,039 10. 保険料 社会保険料 353 自賠責保険料 0 11. 子どものための金銭の給付拠出金 3 12. 自動車交換差金 0 13. 雑役務費 48,933 14. 自動車維持費 0 15. 燃料費 17 計 55,191
95016-1204-15-0010	施設整備費			1,287,700		1,287,700	環 A11
10	国土・地域活力戦略			2,400,000		2,400,000	「重点要求」
95016-1202-08-2360	施設施工旅費			12,389		12,389	1. 会議等出席旅費 8,709

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-1203-09-2031 施設施工庁費	143,320	143,320			2. 検査及び監督等旅費 3,680 計 12,389 1. 備品費 536 2. 消耗品費 3,178 3. 被服費 20 4. 印刷製本費 233 5. 通信運搬費 893 6. 光熱水料 95 電気料 85 水道料 5 (1) 上水道 3 (2) 下水道 2 ガス料 5 7. 借料及び損料 タクシー代 0 その他 0 8. 会議費 4 9. 賃金 5,297 10. 保険料 社会保険料 615 自賠責保険料 0 11. 子どものための金銭の給付拠出金 6 12. 自動車交換差金 0 13. 雑役務費 132,413 14. 自動車維持費 0 15. 燃料費 30 計 143,320
95016-1204-15-0010 施設整備費	2,244,291	2,244,291			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
163	10-95 民間資金等を活用した官 庁営繕に必要な経費					20年度	21年度	22年度	23年度	
						予 算 額 (4,059,642) (4,059,642) (4,059,642) (4,059,642)				
						決 算 額 4,059,642 4,059,642				
						差 引 額 0 0				
	95016-1204-15-8010 不動産購入費	4,059,642	4,059,642		0	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
						予 算 額 (4,059,642) (4,059,642) (4,059,642) (4,059,642) (4,059,642)				
						決 算 額 4,059,642 4,059,642 4,059,642				
						翌年度繰越額 0 0				
						不 用 額 0 0				
164	660 東日本大震災復旧・復興 官庁営繕費									
	95-95 東日本大震災復旧・復興 に係る環境等に配慮した 便利で安全な官庁施設の 整備に必要な経費									
	95016-2202-08-2360 施設施工旅費	0	0		0	東日本大震災復旧・復興対策経費				
						1. 会議等出席旅費			0(0)	
						3. 検査及び監督等旅費			0(0)	
						計			0(0)	
	95016-2203-09-2031 施設施工庁費	0	0		0	1. 備品費			0(0)	
						2. 消耗品			0(0)	
						3. 被服費			0(0)	
						4. 印刷製本費			0(0)	
						5. 通信運搬費			0(0)	
						6. 光熱水料				
						電気料			0(0)	
						水道料				
						(1) 上水道			0(0)	
						(2) 下水道			0(0)	
						ガス料			0(0)	
						7. 借料及び損料				
						タクシー代			0(0)	
						その他			0(0)	
						8. 会議費			0(0)	
						9. 賃金			0(0)	
						10. 保険料			0(0)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						社会保険料		0(0)
						自賠責保険料		0(0)
						1 1 . 児童手当拠出金		0(0)
						1 2 . 自動車交換差金		0(0)
						1 3 . 雑役務費		0(0)
						1 4 . 自動車維持費		0(0)
						1 5 . 燃料費		0(0)
						計		0(0)
	95016-2204-15-0010 施設整備費	0	0		0	東日本大震災復旧・復興対策経費				
165	661 河川等災害復旧事業費									
	05-49 河川等災害復旧事業に必要な経費	42,125,926	41,648,317		477,609	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	
						予 算 額 (163,120,777) (41,445,121	(74,993,258) (43,483,258	(85,458,508) (44,223,508	(974,661,202) (44,691,990	
						決 算 額	109,831,012			
						翌年度繰越額	29,580,459			
						差 引 額	53,289,765			
	305 都市災害復旧事業に必要な経費	150,000	150,000		0					
	49053-1204-00-2855 国営公園災害復旧費	0	0		0					
	49053-1825-00-5200 都市災害復旧事業費補助	150,000	150,000		0					

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
380	河川等災害復旧事業	39,711,051	39,228,598			482,453	
49053-1204-00-2831	河川等災害復旧費	10,982,051	10,877,771			104,280	
49053-1825-00-5190	河川等災害復旧事業費補助	28,729,000	28,350,827			378,173	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
420	道 路 局																												
	49053-1204-00-2851 道路災害復旧費	1,036,987	1,036,987	0	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>1 9年度</td> <td>2 0年度</td> <td>2 1年度</td> <td>2 2年度</td> <td>2 3年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(1,036,987)</td> <td>(1,469,285)</td> <td>(1,036,987)</td> <td>(1,283,987)</td> <td>(13,171,461)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>1,036,987</td> <td>1,036,987</td> <td>1,036,987</td> <td>1,036,987</td> <td>1,036,987</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		1 9年度	2 0年度	2 1年度	2 2年度	2 3年度	予 算 額	(1,036,987)	(1,469,285)	(1,036,987)	(1,283,987)	(13,171,461)	決 算 額	1,036,987	1,036,987	1,036,987	1,036,987	1,036,987	翌年度繰越額					
	1 9年度	2 0年度	2 1年度	2 2年度	2 3年度																								
予 算 額	(1,036,987)	(1,469,285)	(1,036,987)	(1,283,987)	(13,171,461)																								
決 算 額	1,036,987	1,036,987	1,036,987	1,036,987	1,036,987																								
翌年度繰越額																													

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
661	港湾施設災害復旧事業	1,227,888	1,232,732			4,844	
49053-1204-00-2821	港湾災害復旧費	834,888	635,732			199,156	
49053-1825-00-5180	港湾施設災害復 旧事業費補助	393,000	597,000			204,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
166	663 有料道路災害復旧事業費 05-49 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構有料道路災害復旧事業に必要な経費 49053-1305-00-5204 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構有料道路災害復旧事業費補助	0	0		0	
167	664 住宅施設災害復旧事業費 05-49 住宅施設災害復旧事業に必要な経費 49088-1865-00-5199 住宅施設災害復旧事業費補助	100,000	100,000		0	
168	665 東日本大震災復旧・復興河川等災害復旧事業費 45-49 東日本大震災復旧・復興に係る河川等災害復旧事業に必要な経費 380 河川等災害復旧事業 49053-2204-00-2831 河川等災害復旧費 49053-2825-00-5190 河川等災害復旧事業費補助	0	0		0	東日本大震災復旧・復興対策経費

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
661	港湾施設災害復旧事業						
49053-2204-00-2821	港湾災害復旧費	0	0			0	東日本大震災復旧・復興対策経費
49053-2825-00-5180	港湾施設災害復旧事業費補助	0	0			0	東日本大震災復旧・復興対策経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
666	河川等災害関連事業費									
169	05-49 河川等災害関連事業に必要な経費	10,906,080	11,389,546		483,466		20年度	21年度	22年度	23年度
						予 算 額	(22,832,169) (17,130,666) (15,293,080) (48,553,438)			
						決 算 額	11,610,280 9,556,666 8,790,080 8,490,080			
						差 引 額	30,462,611 7,630,442			
	335 河川等災害関連事業	10,089,080	11,099,227		1,010,147					
	49053-1204-00-2834 河川等大規模災害関連事業費	735,800	735,800		0					
	49053-1204-00-2836 河川等災害関連緊急事業費	2,835,280	2,835,280		0					
	49053-1825-00-5270 河川等災害関連事業費補助	1,345,000	1,029,633		315,367					
	49053-1825-00-5300 河川等災害復旧助成事業費補助	2,416,000	3,741,514		1,325,514					
	49053-1825-00-5305 災害関連緊急砂防等事業費補助	2,757,000	2,757,000		0					

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
340	補助率差額 49053-1825-00-5360 後進地域特例法 適用団体等補助 率差額	809,000	283,319		525,681	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
661	港湾施設災害関連事業	8,000	7,000	1,000	
49053-1825-00-5260	港湾施設災害関 連事業費補助	7,000	6,000	1,000	
49053-1825-00-5360	後進地域特例法 適用団体等補助 率差額	1,000	1,000	0	

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
170	667 東日本大震災復旧・復興 河川等災害関連事業費 05-49 東日本大震災復旧・復興 に係る河川等災害関連事 業に必要な経費 010 東日本大震災復旧・復興 港湾施設災害関連事業 49053-2825-00-5260 港湾施設災害関 連事業費補助		0	0		0	東日本大震災復旧・復興対策経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
171	671 災害対策等緊急事業推進費 05-48 災害対策等緊急事業の推進に必要な経費 48059-1204-99-2010 (災害対策等緊急事業推進費)	21,300,000	19,170,000		2,130,000	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
						予 算 額 (25,000,000) (25,000,000) (15,000,000) (30,000,000) (27,028,000)				
						[繰越明許費]				
172	741 自動車重量税業務取扱費 自動車安全特別会計へ繰入 05-95 自動車重量税業務取扱費 財源の自動車安全特別会計自動車検査登録勘定へ繰入れに必要な経費					21年度	22年度	23年度		
						予 算 額 (823,699) (850,400) (731,510) (731,510) (578,114) (578,114)				
						決 算 額 823,699 707,664 558,797				
						差 引 額 0 23,846 19,317				
						(要 求 要 旨)				
						自動車重量税の納付の確認等の事務に要する経費の財源を自動車安全特別会計に繰り入れるために必要なため。				
	95016-2406-22-7211 自動車重量税業務取扱費財源自 動車安全特別会計へ繰入	454,001	409,263		44,738	人件費			367,468(410,936)
						物件費			41,795(43,065)
						計			409,263(454,001)
173	763 北海道開発事業費 05-41 海岸事業に必要な経費	123,574,697	391,451,563		267,876,866	20年度	21年度	22年度	23年度	
						予 算 額 (3,495,506) (4,345,000) (5,768,000) (4,135,000) (998,000) (998,000) (527,000) (527,000)				
						決 算 額 3,380,341 57,159,853				
						翌年度繰越額 625,019 25,877,135				
						差 引 額 115,165 158,462				
	41051-1204-00-2161 海岸保全施設整備 事業費	474,000	427,000		47,000					
	41051-1204-00-2186 海岸事業調査費	0	0		0					
	41051-1825-00-4170 海岸保全施設整備 事業費補助	0	0		0					
174	10-41 治山事業に必要な経費	2,824,000	6,118,000		3,294,000	20年度	21年度	22年度	23年度	
						予 算 額 (0) (5,592,000) (5,860,000) (5,133,000) (4,073,000) (3,388,000) (2,993,000) (2,993,000)				
						決 算 額 0				
						差 引 額 0				
	001 治山事業経費(要求枠)	2,824,000	5,488,000		2,664,000					
	41051-1204-00-2146 国有林野内治山 事業費	0	2,964,000		2,964,000	環 A16	環 A11			

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1825-00-4130 治山事業費補助	2,824,000	2,524,000		300,000	環 A11 環 A16

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
005	治山事業経費(国土・地 域活力戦略)	0	630,000	630,000	
	41051-1204-00-2146 国有林野内治山 事業費	0	206,000	206,000	環 A16 重点要求
	41051-1825-00-4130 治山事業費補助	0	424,000	424,000	環 A16 重点要求

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
175	15-44 都市水環境整備事業に必要な経費		0	423,000		423,000	
	44059-1204-00-2011 都市環境管繕宿舍費		0	3,000		3,000	
	44051-1204-00-2116 総合水系環境整備事業調査費		0	3,000		3,000	
	44051-1204-00-2139 総合水系環境整備事業費		0	417,000		417,000	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
176	17-41 河川整備事業に必要な経費		0	61,943,963		61,943,963	
	001 一般要求		0	52,559,963		52,559,963	
	41051-1204-00-2008 治水管繕宿舍費		0	316,052		316,052	
	41051-1204-00-2124 河川改修費		0	34,322,000		34,322,000	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	41051-1204-00-2125 河川維持修繕費		0	8,902,000		8,902,000	
	41051-1204-00-2127 河川工作物関連 応急対策事業費		0	624,000		624,000	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	41051-1204-00-2129 堰堤維持費		0	4,486,672		4,486,672	
	41051-1204-00-2132 河川総合開発事業費		0	1,114,239		1,114,239	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	41051-1204-00-2181 河川事業調査費		0	36,000		36,000	
	41051-1204-00-2182 河川総合開発事業調査費		0	15,000		15,000	
	41051-1825-00-4040 河川総合開発事業費補助		0	2,336,000		2,336,000	
	41051-1825-00-5451 特定河川改良工事交付金		0	408,000		408,000	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
005	グリーン成長戦略					
	41051-1204-00-2129 堰堤維持費	0	280,000		280,000	特別重点要求

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
010	国土・地域活力戦略				
41051-1204-00-2124	河川改修費	0	9,104,000	9,104,000	重点要求 (事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
177	19-41 砂防事業に必要な経費		0	2,647,153		2,647,153	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	41051-1204-00-2136 砂防事業費		0	2,506,153		2,506,153	
	41051-1825-00-5452 特定砂防工事交付金		0	141,000		141,000	
178	21-41 多目的ダム建設事業に必要な経費						(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	41051-1204-00-3004 多目的ダム建設事業費		0	3,197,213		3,197,213	
179	23-41 総合流域防災事業に必要な経費		0	699,000		699,000	
	001 一般要求						
	41051-1204-00-2189 総合流域防災対策事業費		0	555,000		555,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	005 国土・地域活力戦略 41051-1204-00-2189 総合流域防災対 策事業費	0	144,000			144,000	重点要求

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
180	28-44 道路環境改善事業に必要な経費						
	44052-1204-00-2255 無電柱化推進事業費	0	1,304,000			1,304,000	
	44052-1204-00-2287 沿道環境改善事業費	0	0			0	
	44052-1825-00-4276 無電柱化推進事業費補助	0	0			0	
	44052-1825-00-4634 沿道環境改善事業費補助	0	0			0	
181	30-42 道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費	0	60,071,000			60,071,000	
	001 特 別 重 点						
	42052-1204-00-2225 道路維持管理費	0	1,146,000			1,146,000	特別重点要求

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
005	通 常		0	58,925,000		58,925,000	
42052-1204-00-2009	道路営繕宿舍費		0	421,000		421,000	
42052-1204-00-2223	道路更新防災等 対策事業費		0	0		0	
42052-1204-00-2225	道路維持管理費		0	51,232,000		51,232,000	
42052-1204-00-2226	道路更新防災対 策事業費		0	3,308,000		3,308,000	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
42052-1825-00-4250	雪寒地域道路事 業費補助		0	3,964,000		3,964,000	
42052-1825-00-4268	道路更新防災等 対策事業費補助		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
182	32-44 道路交通安全対策事業に 必要な経費 001 重 点 44052-1204-00-2288 交通事故重点対 策事業費	0	16,274,000	16,274,000	重点要求 (事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
005	通 常		0	16,026,000		16,026,000	
44059-1204-00-2011	都市環境管繕宿 舎費		0	44,000		44,000	
44052-1204-00-2240	交通安全施設等 整備事業費		0	8,816,000		8,816,000	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
44052-1204-00-2262	交通連携推進事 業費		0	0		0	
44052-1204-00-2288	交通事故重点対 策事業費		0	7,166,000		7,166,000	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
44052-1825-00-4260	交通安全施設等 整備事業費補助		0	0		0	
44052-1825-00-4297	交通連携推進事 業費補助		0	0		0	
44052-1825-00-4315	安全市街地整備 道路事業費補助		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
183	34-42 地域連携道路事業に必要な経費 001 重 点 42052-1204-00-2217 地域連携推進事業費	0	82,940,000	82,940,000	重点要求 (事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
		0	25,406,000	25,406,000	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
005	通 常		0	57,534,000		57,534,000	
42052-1204-00-2217	地域連携推進事業費		0	54,422,000		54,422,000	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
42052-1204-00-2281	道路調査費		0	27,000		27,000	
42052-1825-00-4262	地域連携推進事業費補助		0	414,000		414,000	
42052-1825-00-4286	道路調査費補助		0	23,000		23,000	
42052-1825-00-5453	特定道路事業交付金		0	2,648,000		2,648,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
184	36-42 道路交通円滑化事業に必要な経費 42052-1204-00-2216 交通円滑化事業費	0	1,972,000		1,972,000	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
185	40-43 港湾環境整備事業に必要な経費 43052-1825-00-4410 港湾環境整備事業費補助	0	25,900		25,900	環 A13 環 A14 環 A16
186	42-43 港湾事業に必要な経費 43052-1204-00-2010 港湾営繕宿舍費 43052-1204-00-2310 港湾改修費 43052-1204-00-2356 貸付国有港湾施設整備事業費 43052-1204-00-2371 港湾作業船整備費 43052-1204-00-2380 港湾事業調査費 43052-1825-00-4380 港湾改修費補助	0 0 0 0 0 0 0	10,626,100 155,000 10,295,600 0 73,000 12,500 90,000		10,626,100 155,000 10,295,600 0 73,000 12,500 90,000	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
187	45-44 住宅防災事業に必要な経費 44084-1865-00-4299 住宅市街地総合整備促進事業費補助	0	0		0	20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (1,154,000) (1,930,814) (162,000) (0) 1,089,000 1,216,000 162,000 0 決 算 額 990,743 1,454,145 翌年度繰越額 109,976 579,928 差 引 額 163,257 6,717
188	47-44 都市水環境整備事業等に必要な経費 44052-1825-00-4581 緑地環境整備総合支援事業費補助	0	0		0	環 A16
189	50-45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費 001 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費 45052-1204-00-2550 国営公園整備費	800,741 800,741 0	922,199 892,199 0		121,458 91,458 0	20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (6,412,000) (5,832,000) (1,597,000) (838,000) 6,261,000 5,637,000 1,597,000 838,000 決 算 額 6,231,387 5,924,410 翌年度繰越額 178,000 39,500 差 引 額 151,000 46,090 環 A16

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	45052-1204-00-2551 国営公園維持管理費	792,741	882,199		89,458	環 A16
	45052-1204-00-2585 国営公園等事業調査費	8,000	10,000		2,000	
	45052-1825-00-4580 都市公園事業費補助	0	0		0	環 A16

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
005	良好で緑豊かな都市空間 の形成等のための国営公 園等事業に必要な経費(特 別重点要求)	0	30,000	30,000	環 A16 特別重点要求
45052-1204-00-2551	国営公園維持管 理費				

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度
190	52-45 都市公園防災事業に必要な経費						予 算 額 (350,000) (350,000)	(1,125,000) (725,000)	(121,000) (121,000)	(0) (0)
	45052-1825-00-4098 都市公園防災事業費補助		0	0		0	0	1,581		
							環 A16			
191	54-45 適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費						2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度
							予 算 額 (19,070,000) (18,745,000)	(18,118,300) (17,675,000)	(2,157,000) (2,157,000)	(0) (0)
	45052-1825-00-4630 下水道事業費補助		0	0		0	決 算 額 18,217,065	18,391,903		
							翌年度繰越額 624,098	89,966		
							差 引 額 852,935	260,530		
							環 A13			
192	56-45 下水道防災事業に必要な経費						2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度
							予 算 額 (3,730,000) (3,655,000)	(4,090,000) (3,717,000)	(446,000) (446,000)	(0) (0)
	45052-1825-00-4631 下水道防災事業費補助		0	0		0	決 算 額 3,369,587	4,292,826		
							翌年度繰越額 324,200	92,050		
							差 引 額 360,413	29,324		
							環 A13			
193	60-45 水道施設整備に必要な経費	3,251,000		2,927,000		324,000	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度
							予 算 額 (0) (5,238,000)	(5,101,000) (4,977,000)	(4,451,000) (4,094,000)	(3,685,000) (3,685,000)
	001 水道施設整備費						決 算 額 0	0		
	45086-1925-00-4665 水道施設整備費補助	3,251,000		2,815,000		436,000	差 引 額 0	0		

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
005	水道施設整備費(国土・ 地域活力戦略) 45086-1925-00-4665 水道施設整備費 補助	0	112,000		112,000	重点要求

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
194	65-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	1,178,000	1,904,000			726,000	20年度	21年度	22年度	23年度
							予 算 額 (0) (1,523,000) (1,483,000) (1,335,000)			
							1,405,000	1,523,000	1,483,000	1,335,000
							決 算 額	0		
							差 引 額	0		
	001 循環型社会形成推進交付金									
	45086-1825-00-5405 循環型社会形成推進交付金	1,178,000	1,060,000			118,000	環 A14			

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
005	循環型社会形成推進交付 金(高効率ごみ発電施設) 45086-1825-00-5405 循環型社会形成 推進交付金	0	844,000	844,000	(環 A14) 特別重点要求

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
195	70-46 農業生産基盤保全管理・ 整備事業に必要な経費	25,129,441	36,306,996		11,177,555	20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (0) (92,522,092) (38,354,867) (25,713,321) 81,097,867 79,153,092 28,711,867 25,713,321 決 算 額 0 差 引 額 0
	001 農業生産基盤保全管理・ 整備事業経費	25,129,441	24,708,996		420,445	
	46052-1204-00-2610 かんがい排水事 業費	16,799,321	17,186,745		387,424	
	46052-1204-00-2620 国営造成施設管 理費	1,198,065	1,244,544		46,479	
	46052-1204-00-2664 農用地再編整備 事業費	6,045,178	5,461,163		584,015	
	46052-1204-00-2682 農業生産基盤保 全管理・整備事 業調査費	37,598	32,096		5,502	環 A16 環 A13 環 A17
	46052-1825-00-4780 諸土地改良事業 費補助	123,279	94,746		28,533	環 A17
	46052-1825-00-4850 土地改良施設管 理費補助	682,000	665,702		16,298	
	46052-1305-00-5015 特定中山間保全 整備事業費補助	244,000	24,000		220,000	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
005	農業生産基盤安全管理・ 整備事業経費(グリーン 成長戦略) 46052-1204-00-2610 かんがい排水事 業費	0	6,408,000		6,408,000	特別重点要求

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
010	農業生産基盤安全管理・ 整備事業経費(農林漁業 再生戦略)		3,414,000	3,414,000	特別重点要求
46052-1204-00-2664	農用地再編整備 事業費	0	3,414,000	3,414,000	特別重点要求

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
015	農業生産基盤安全管理・ 整備事業経費(国土・地 域活力戦略)		1,776,000		1,776,000	重点要求
	46052-1204-00-2610 かんがい排水事 業費	0	1,776,000			

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
196	73-46 戸別所得補償実施円滑化 基盤整備事業に必要な経 費	6,987,901	8,529,215		1,541,314	
	001 戸別所得補償実施円滑化 基盤整備事業に必要な経 費					
	46052-1825-00-4800 戸別所得補償実 施円滑化基盤整 備事業費補助	6,987,901	6,608,215		379,686	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
005	戸別所得保障実施巴滑化 基盤整備事業に必要な経 費(農林漁業再生戦略)					
46052-1825-00-4800	戸別所得補償実 施巴滑化基盤整 備事業費補助	0	1,921,000		1,921,000	特別重点要求

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
197	76-46 農地等保全事業に必要な 経費	3,665,614	3,789,824			124,210	
	001 農地等保全事業経費	3,665,614	3,244,824			420,790	
	46052-1204-00-2615 総合農地防災事 業費	3,587,614	3,237,824			349,790	
	46052-1825-00-4100 地すべり対策事 業費補助	78,000	7,000			71,000	
	46052-1825-00-4842 公害防除特別土 地改良事業費補 助	0	0			0	環 A13

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
005	農地等保全事業経費(グ リーン成長戦略) 46052-1204-00-2615 総合農地防災事 業費	0	200,000		200,000	特別重点要求

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	010 農地等保全事業経費(国 土・地域活力戦略) 46052-1204-00-2615 総合農地防災事 業費	0	345,000			345,000	重点要求

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
198	80-46 森林整備事業に必要な経費	6,322,000	9,551,000		3,229,000	20年度	21年度	22年度	23年度
						予 算 額 (5,928,000) (8,673,000) (5,510,000) (6,085,000)			
						決 算 額 0			
						差 引 額 0			
	001 森林整備事業経費(要求 枠)	6,322,000	6,951,000		629,000				
	46052-1825-00-4961 森林環境保全整 備事業費補助	6,278,000	6,941,000		663,000	環 A11			
	46052-1825-00-5478 美しい森林づく り基盤整備交付 金	44,000	10,000		34,000	環 A11			

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
005	森林整備事業経費(グリー ン成長戦略) 46052-1825-00-4961 森林環境保全整 備事業費補助	0	2,600,000	2,600,000	環 A11 特別重点要求

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
199	85-46 水産基盤整備に必要な経費	19,585,000	22,887,000		3,302,000	(環 A13) (海 L00)
						20年度 21年度 22年度 23年度
						予 算 額 () () () ()
						31,411,000 39,933,000 26,135,000 20,802,000
						決 算 額 0 30,601,000 23,367,000 20,492,000
						差 引 額 0 0 0 0
	001 水産基盤整備事業経費	19,585,000	17,613,000		1,972,000	
	46052-1204-00-2332 特定漁港漁場整備費	11,092,000	9,967,000		1,125,000	
	46052-1204-00-2335 水産基盤作業船整備費	18,000	18,000		0	
	46052-1825-00-4427 水産基盤整備調査費補助	2,500	2,000		500	
	46052-1825-00-4433 水産基盤整備事業費補助	8,472,500	7,626,000		846,500	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
005	水産基盤整備事業経費(農林漁業)	0	5,274,000			5,274,000	
46052-1204-00-2332	特定漁港漁場整備費	0	3,456,000			3,456,000	特別重点要求
46052-1825-00-4433	水産基盤整備事業費補助	0	1,818,000			1,818,000	特別重点要求

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
200	90-46 農山漁村地域整備事業に 必要な経費				
	46052-1825-00-5410 農山漁村地域整備 交付金	365,000	328,000	37,000	
201	95-47 社会資本総合整備事業に 必要な経費	52,992,000	55,638,000	2,646,000	
	005 社会資本総合整備事業に 必要な経費				
	47052-1825-00-5417 社会資本整備総 合交付金	52,992,000	48,564,000	4,428,000	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
010	社会資本総合整備事業に 必要な経費(重点要求) 47052-1825-00-5417 社会資本整備総 合交付金	0	7,074,000	7,074,000	重点要求

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	764 東日本大震災復旧・復興 北海道開発事業費					東日本大震災復旧・復興対策経費
202	50-45 東日本大震災復旧・復興 に係る水道施設整備に必 要な経費					2 0年度 2 1年度 2 2年度 2 3年度 予 算 額 (0) (5,101,000) (4,451,000) (0) 5,238,000 4,977,000 4,094,000 0 決 算 額 0 差 引 額 0
	45086-2925-00-4665 水道施設整備費 補助		0	0	0	
203	55-45 東日本大震災復旧・復興 に係る廃棄物処理施設整 備に必要な経費					2 0年度 2 1年度 2 2年度 2 3年度 予 算 額 (0) (1,523,000) (1,483,000) (480,000) 1,405,000 1,523,000 1,483,000 0 決 算 額 0 差 引 額 0
	45086-2825-00-5405 循環型社会形成 推進交付金		0	0	0	環 A14
204	80-47 東日本大震災復旧・復興 に係る社会資本総合整備 事業に必要な経費					
	47052-2825-00-5417 社会資本整備総 合交付金		0	0	0	
	765 北海道特定特別総合開発 事業推進費					2 0年度 2 1年度 2 2年度 2 3年度 予 算 額 (2,580,000) (2,580,000) (710,000) (600,000) 2,580,000 2,580,000 710,000 600,000 決 算 額 2,579,800 34,133 差 引 額 200 165,867
205	05-48 北海道特定特別総合開発 事業の推進に必要な経費					
	48059-1204-99-2005 (北海道特定特 別総合開発事業 推進費)	600,000		7,406,000	6,806,000	
	766 北海道農業生産基盤保全 管理・整備事業調査諸費					
206	05-46 北海道農業生産基盤保全 管理・整備事業調査諸費 に必要な経費		16,361	16,361	0	
	46052-1209-06-0110 諸 謝 金		647	647	0	1. 会議等出席謝金 647(647)
	46052-1202-08-2010 職 員 旅 費		6,557	6,557	0	1. 会議等出席旅費 3,886(3,886) 2. 現地調査等旅費 2,003(2,003) 3. 検査及び監督等旅費 668(668) 計 6,557(6,557)
	46052-1202-08-6010 委 員 等 旅 費		567	567	0	1. 会議等出席旅費 567(567)
	46052-1203-09-1010 庁 費		8,590	8,590	0	1. 消耗品費 6,820(6,820)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2.印刷製本費 830(830) 3.借料及び損料 550(550) 4.賃金 340(340) 5.保険料 50(50) 計 8,590(8,590)
207	768 北海道特定地域連携事業 推進費					
	05-48 北海道特定地域連携事業 の推進に必要な経費					20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (7,043,000) (10,000,000) (8,500,000) (8,259,000) 10,000,000 10,000,000 8,500,000 8,259,000 決 算 額 6,190,967 7,479,470 翌年度繰越額 843,618 411,279 差 引 額 852,033 15,869
	48059-1204-99-2502 (北海道特定地 域連携事業推進 費)	7,629,000		0	7,629,000	
208	789 河川整備事業費					
	01-41 河川整備事業に必要な経 費		0	328,042,595	328,042,595	
	001 一 般 要 求		0	264,339,595	264,339,595	
	41051-1204-00-2008 治水管繕宿舍費		0	2,434,055	2,434,055	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	41051-1204-00-2124 河川改修費		0	100,876,298	100,876,298	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	41051-1204-00-2125 河川維持修繕費		0	77,422,000	77,422,000	
	41051-1204-00-2127 河川工作物関連 応急対策事業費		0	4,014,600	4,014,600	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	41051-1204-00-2129 堰堤維持費		0	28,518,227	28,518,227	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	41051-1204-00-2132 河川総合開発事 業費		0	21,231,727	21,231,727	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	41051-1204-00-2133 流況調整河川事 業費		0	132,508	132,508	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	41051-1204-00-2134 堰堤改良費		0	2,077,180	2,077,180	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	41051-1204-00-2181 河川事業調査費		0	533,800	533,800	
	41051-1204-00-2182 河川総合開発事 業調査費		0	275,200	275,200	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
41051-1204-00-2881	消流雪用水導入 事業費	0	63,000	63,000	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
41051-1825-00-4010	河川改修費補助	0	686,000	686,000	
41051-1825-00-4040	河川総合開発事 業費補助	0	13,743,000	13,743,000	
41051-1825-00-4050	治水ダム建設事 業費補助	0	9,540,000	9,540,000	
41051-1825-00-4075	流域治水対策事 業費補助	0	387,000	387,000	
41051-1825-00-5350	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	0	2,405,000	2,405,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	005 グリーン成長戦略 41051-1204-00-2129 堰堤維持費		0 769,000			769,000	特別重点要求 (事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
009	国土・地域活力戦略	0	62,934,000		62,934,000	
41051-1204-00-2124	河川改修費	0	40,714,000		40,714,000	重点要求 (事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
41051-1204-00-2871	河川激甚災害対策特別緊急事業費	0	8,015,000		8,015,000	重点要求 (事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
41051-1204-00-2891	床上浸水対策特別緊急事業費		1,368,000		1,368,000	重点要求 (事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
41051-1825-00-5340	河川激甚災害対策特別緊急事業費補助	0	3,315,000		3,315,000	重点要求
41051-1825-00-5347	床上浸水対策特別緊急事業費補助	0	7,568,000		7,568,000	重点要求
41051-1825-00-5351	河川災害復旧等関連緊急事業費補助	0	1,954,000		1,954,000	重点要求

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
209	790 河川整備事業調査諸費						
	01-41 河川整備事業調査諸費に 必要な経費		0	49,088		49,088	
	41051-1202-08-2010 職 員 旅 費		0	14,818		14,818	連絡指導等旅費 14,818(0)
	41051-1203-09-1010 庁 費		0	34,270		34,270	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
							1. 備品費 0(0)
							2. 消耗品費 14,818(0)
							3. 被服費 0(0)
							4. 印刷製本費 2,291(0)
							5. 通信運搬費 0(0)
							6. 光熱水料
							(1) 電気料 0(0)
							(2) 水道料
							イ 上水道 0(0)
							ロ 下水道 0(0)
							(3) ガス料 0(0)
							7. 借料及損料 269(0)
							8. 会議費 0(0)
							9. 賃金 12,415(0)
							10. 保険料 1,601(0)
							11. 児童手当拠出金 23(0)
							13. 雑役務費 3,053(0)
							16. 職員厚生経費 0(0)
							計 34,270(0)
210	791 砂 防 事 業 費						
	01-41 砂防事業に必要な経費		0	58,594,776		58,594,776	
	001 一 般 要 求		0	49,746,776		49,746,776	
	41051-1204-00-2136 砂 防 事 業 費		0	38,437,500		38,437,500	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	41051-1204-00-2137 砂 防 管 理 費		0	373,889		373,889	
	41051-1204-00-2138 地すべり対策事 業費		0	4,392,387		4,392,387	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	41051-1204-00-2150 特定緊急砂防事 業費		0	2,235,000		2,235,000	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	41051-1204-00-2183 砂防事業調査費		0	43,000		43,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
41051-1825-00-4097	特定緊急砂防事 業費補助	0	752,000	752,000	
41051-1825-00-4103	特定緊急地すべ り対策事業費補 助	0	175,000	175,000	
41051-1825-00-5341	砂防激甚災害対 策特別緊急事業 費補助	0	2,112,000	2,112,000	
41051-1825-00-5342	地すべり激甚災 害対策特別緊急 事業費補助	0	856,000	856,000	
41051-1825-00-5350	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	0	370,000	370,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
005	国土・地域活力戦略	0	8,848,000			8,848,000	
41051-1204-00-2136	砂防事業費	0	1,650,000			1,650,000	重点要求 (事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
41051-1204-00-2150	特定緊急砂防事業費	0	6,648,000			6,648,000	重点要求 (事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
41051-1825-00-5341	砂防激甚災害対策特別緊急事業費補助	0	550,000			550,000	重点要求

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
211	792 砂防事業調査諸費					
	01-41 砂防事業調査諸費に必要な経費	0	8,685		8,685	
	41051-1202-08-2010 職員旅費	0	2,622		2,622	連絡指導等旅費 2,622(0)
	41051-1203-09-1010 庁費	0	6,063		6,063	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
						1. 備品費 0(0)
						2. 消耗品費 2,586(0)
						3. 被服費 0(0)
						4. 印刷製本費 405(0)
						5. 通信運搬費 0(0)
						6. 光熱水料
						(1) 電気料 0(0)
						(2) 水道料
						イ 上水道 0(0)
						ロ 下水道 0(0)
						(3) ガス料 0(0)
						7. 借料及損料 47(0)
						8. 会議費 0(0)
						9. 賃金 2,196(0)
						10. 保険料 284(0)
						11. 児童手当拠出金 5(0)
						13. 雑役務費 540(0)
						16. 職員厚生経費 0(0)
						計 6,063(0)
212	793 総合流域防災事業費					
	01-41 総合流域防災事業に必要な経費	0	7,888,000		7,888,000	
	001 一般要求					
	41051-1204-00-2189 総合流域防災対策事業費	0	5,892,000		5,892,000	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	005 グリーン成長戦略 41051-1204-00-2189 総合流域防災対策事業費	0	150,000			150,000	特別重点要求

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
009	国土・地域活力戦略 41051-1204-00-2189 総合流域防災対 策事業費	0	1,846,000		1,846,000	重点要求

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
213	794 多目的ダム建設事業費 01-41 多目的ダム建設事業に必要な経費 41051-1204-00-3004 多目的ダム建設事業費	0	30,534,819		30,534,819	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
214	795 電気事業者等工事費負担金還付金 01-41 電気事業者等工事費負担金の還付に必要な経費 41051-1959-18-5400 電気事業者等工事費負担金還付金	0	1,010,193		1,010,193	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
215	810 道路環境改善事業費 01-44 道路環境改善事業に必要な経費 001 重点 44052-1204-00-2287 沿道環境改善事業費	0	91,992,000		91,992,000	重点要求 (環 A12) (環 A11)
			8,499,000		8,499,000	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討

要求 番号	事 項	前 年 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
002	通 常	0	83,493,000	83,493,000	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討 (環 A12) (事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
44052-1204-00-2255	無電柱化推進事業費	0	14,539,000	14,539,000	
44052-1204-00-2287	沿道環境改善事業費	0	68,954,000	68,954,000	
44052-1825-00-5350	後進地域特例法適用団体補助率差額	0	0	0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
216	812 道路交通安全対策事業費	0	287,934,550			287,934,550	(環 A11)
	01-42 道路更新防災対策事業及 び維持管理に必要な経費	0	183,736,550			183,736,550	
	001 特 別 重 点 42052-1204-00-2225 道路維持管理費		5,233,000			5,233,000	特別重点要求

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
002	通 常	0	178,503,550	178,503,550	
	42052-1204-00-2009 道路管繕宿舍費		1,410,550	1,410,550	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	42052-1204-00-2225 道路維持管理費	0	161,295,000	161,295,000	
	42052-1204-00-2226 道路更新防災対策事業費	0	7,962,000	7,962,000	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	42052-1825-00-4250 雪寒地域道路事業費補助		7,836,000	7,836,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
217	02-44 道路交通安全対策事業に 必要な経費		0 104,198,000			104,198,000	
	001 重 点		8,979,000			8,979,000	重点要求
	44052-1204-00-2262 交通連携推進事 業費		716,000			716,000	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程 において検討
	44052-1204-00-2288 交通事故重点対 策事業費		8,263,000			8,263,000	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程 において検討

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
002	通 常		0	95,219,000		95,219,000	
44052-1204-00-2011	都市環境管轄宿 舎費			485,000		485,000	
44052-1204-00-2240	交通安全施設等 整備事業費		0	36,601,000		36,601,000	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
44052-1204-00-2262	交通連携推進事 業費		0	6,893,000		6,893,000	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
44052-1204-00-2288	交通事故重点対 策事業費		0	50,989,000		50,989,000	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
44052-1825-00-4260	交通安全施設等 整備事業費補助		0	0		0	
44052-1825-00-4297	交通連携推進事 業費補助		0	75,000		75,000	
44052-1825-00-4315	安全市街地整備 道路事業費補助		0	142,000		142,000	
44052-1825-00-5350	後進地域特例法 適用団体補助率 差額		0	34,000		34,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
218	814 地域連携道路事業費 01-42 地域連携道路事業に必要な経費 001 重点 42052-1204-00-2217 地域連携推進事業費	0	393,859,970 136,302,000		393,859,970 136,302,000	(環 A12) (環 A11) 重点要求 (事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
002	通 常	0	257,557,970	257,557,970	
42052-1204-00-2217	地域連携推進事 業費	0	208,443,504	208,443,504	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
42052-1204-00-2281	道路調査費	0	4,361,153	4,361,153	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
42052-1825-00-4262	地域連携推進事 業費補助	0	39,881,313	39,881,313	
42052-1825-00-4286	道路調査費補助	0	715,000	715,000	
42052-1825-00-5350	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	0	4,157,000	4,157,000	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
219	816 道路事業調査諸費						
	01-42 道路事業調査諸費に必要な経費		0	179,457		179,457	
	42052-1209-06-0110 諸 謝 金		0	1,840		1,840	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
							会議等出席謝金 377(0)
							作業協力等謝金 1,374(0)
							講演等謝金 89(0)
							計 1,840(0)
	42052-1202-08-2010 職 員 旅 費		0	17,869		17,869	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
							連絡指導等旅費 17,869(0)
	42052-1202-08-6010 委 員 等 旅 費		0	457		457	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
							会議等出席旅費 457(0)
	42052-1203-09-1010 庁 費		0	0		0	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
							1. 備品費 0(0)
							2. 消耗品費 0(0)
							3. 被服費 0(0)
							4. 印刷製本費 0(0)
							5. 通信運搬費 0(0)
							6. 光熱水料
							(1) 電気料 0(0)
							(2) 水道料
							イ 上水道 0(0)
							ロ 下水道 0(0)
							(3) ガス料 0(0)
							7. 借料及損料 0(0)
							8. 会議費 0(0)
							9. 賃金 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	42052-1203-09-2781 広 報 費	0	159,291		159,291	10. 保険料 0(0) 11. 児童手当拠出金 0(0) 13. 雑役務費 0(0) 16. 職員厚生経費 0(0) 計 0(0) (事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
220	818 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資 01-42 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資に必要な経費 42052-1959-00-8518 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金	0	67,811,000		67,811,000	1. 備品費 138(0) 2. 消耗品費 971(0) 4. 印刷製本費 23,153(0) 5. 通信運搬費 942(0) 7. 借料及損料 2,061(0) 8. 会議費 0(0) 10. 保険料 0(0) 13. 雑役務費 132,026(0) 計 159,291(0)
221	820 道路交通円滑化事業費 01-42 道路交通円滑化事業に必要な経費 001 重 点 42052-1204-00-2216 交通円滑化事業費	0	185,731,687		185,731,687	重点要求 (事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
			7,451,000		7,451,000	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
002	通 常		0	178,280,687		178,280,687	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
42052-1204-00-2216	交通円滑化事業 費		0	171,475,000		171,475,000	
42052-1825-00-4261	交通円滑化事業 費補助		0	5,633,687		5,633,687	
42052-1825-00-5350	後進地域特例法 適用団体補助率 差額		0	1,172,000		1,172,000	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
	822 道路交通円滑化事業資金 貸付金					(環 A12) (環 A11)																								
222	01-42 道路交通円滑化事業資金 貸付けに必要な経費		0	3,341,000	3,341,000																									
	42052-1959-00-8005 有料道路整備資 金貸付金		0	3,316,000	3,316,000																									
	42052-1959-00-8080 連続立体交差事 業資金貸付金		0	25,000	25,000																									
	824 地方道路整備臨時貸付金																													
223	01-42 地方道路整備臨時貸付 けに必要な経費																													
	42052-1959-00-8090 地方道路整備臨 時貸付金		0	0	0	(事項要求) 24年度末に終了する地方道路整備臨時貸付金の取扱いについては、予算編成過程において検討。																								
	910 河川管理費社会資本整備 事業特別会計へ繰入																													
224	10-95 河川管理費財源の社会資 本整備事業特別会計治水 勘定へ繰入れに必要な経 費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(1,117,706) (1,127,697)</td> <td>(1,108,695) (1,139,342)</td> <td>(1,120,887) (1,120,887)</td> <td>(1,112,171) (1,112,802)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>1,117,706</td> <td>1,108,695</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度		予 算 額	(1,117,706) (1,127,697)	(1,108,695) (1,139,342)	(1,120,887) (1,120,887)	(1,112,171) (1,112,802)		決 算 額	1,117,706	1,108,695				差 引 額	0	0			
	20年度	21年度	22年度	23年度																										
予 算 額	(1,117,706) (1,127,697)	(1,108,695) (1,139,342)	(1,120,887) (1,120,887)	(1,112,171) (1,112,802)																										
決 算 額	1,117,706	1,108,695																												
差 引 額	0	0																												
	345 河川管理費財源繰入経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(1,118,681) (1,131,569)</td> <td>(1,117,706) (1,127,697)</td> <td>(1,108,695) (1,139,342)</td> <td>(1,120,887) (1,120,887)</td> <td>(1,112,171) (1,112,802)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>1,118,681</td> <td>1,117,706</td> <td>1,108,695</td> <td>1,120,887</td> <td>1,112,802</td> </tr> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(1,118,681) (1,131,569)	(1,117,706) (1,127,697)	(1,108,695) (1,139,342)	(1,120,887) (1,120,887)	(1,112,171) (1,112,802)	決 算 額	1,118,681	1,117,706	1,108,695	1,120,887	1,112,802						
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																									
予 算 額	(1,118,681) (1,131,569)	(1,117,706) (1,127,697)	(1,108,695) (1,139,342)	(1,120,887) (1,120,887)	(1,112,171) (1,112,802)																									
決 算 額	1,118,681	1,117,706	1,108,695	1,120,887	1,112,802																									
	95059-2306-22-7500 河川管理費財源 社会資本整備事 業特別会計へ繰 入	1,100,772		0	1,100,772	「前年度限りの経費」 (積算内訳) 1 人件費 0(1,096,792) 2 物件費(庁費) 0(3,980) 計 0(1,100,772)																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
225	918 治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	519,397,530	0		519,397,530						
	10-41 水資源開発事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費										
	273 治 水										
	41051-1306-00-7940 治水事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	15,155,000	0		15,155,000						
						予 算 額	(29,070,000)	(27,977,000)	(26,865,000)	(23,418,000)	(18,947,000)
							29,070,000	27,977,000	26,865,000	23,418,000	18,947,000
							19年度	20年度	21年度	22年度	23年度

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
226	15-41 治水事業等の財源の社会 資本整備事業特別会計治水 勘定へ繰入れに必要な 経費						2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度					
							予 算 額 (658,510,217) (589,554,000	(803,689,384) (589,714,210	(506,044,200) (479,785,200	(482,783,863) (465,069,500					
							決 算 額	636,563,872							
							翌年度繰越額	80,617,113							
							差 引 額	21,946,345							
	350 社会資本整備事業特別会 計治水勘定へ繰入れに必 要な経費						2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度					
							予 算 額 (658,510,217) (589,554,000	(803,689,384) (589,714,210	(506,044,200) (479,785,200	(482,783,863) (465,069,500					
							決 算 額	636,563,872							
							翌年度繰越額	80,617,113							
							差 引 額	21,946,345							
001 治 水							1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度				
41051-1306-00-7940 治水事業等財源 社会資本整備事 業特別会計へ繰 入	480,227,500				480,227,500		予 算 額 (671,729,963) (614,733,000	(658,510,217) (589,554,000	(803,689,384) (589,714,210	(506,044,200) (479,785,200	(482,322,632) (465,069,500				
41051-2306-00-7941 財政法公債金非 対象治水事業等 財源社会資本整 備事業特別会計 へ繰入	0				0		決 算 額								
							翌年度繰越額								
							不 用 額								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
227	25-41 海岸事業工事諸費財源の 社会資本整備事業特別会 計治水勘定へ繰入れに必 要な経費						20年度	21年度	22年度	23年度				
							予 算 額	(1,014,135) (1,576,992) (1,640,698) (1,624,330)						
							決 算 額	1,022,000 1,606,000 1,640,698 1,626,655						
							差 引 額	1,014,135 0						
	355 海岸事業工事諸費													
	41051-1306-00-7945 海岸事業工事諸 費財源社会資本 整備事業特別会 計へ繰入	1,797,407				1,797,407								
	41051-2306-00-7946 財政法公債金非 対象海岸事業工 事諸費財源社会 資本整備事業特 別会計へ繰入	0				0								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
228	40-44 都市水環境整備事業の財 源の社会資本整備事業特 別会計治水助定へ繰入れ に必要な経費						2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度				
							予 算 額 (30,656,860) (30,948,000)	(35,999,489) (31,910,000)	(25,448,000) (25,448,000)	(23,516,760) (23,526,000)				
							決 算 額 30,646,806							
	360 都市水環境整備に係る社 会資本整備事業特別会計 治水助定へ繰入れに必要な 経費						差 引 額 10,054							
	44051-1306-00-7965 都市水環境整備 事業財源社会資 本整備事業特別 会計へ繰入	21,948,000				21,948,000	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度			
							予 算 額 (31,254,360) (31,289,000)	(30,656,860) (30,948,000)	(35,999,489) (31,910,000)	(25,448,000) (25,448,000)	(23,471,251) (23,526,000)			
							決 算 額							
							翌年度繰越額							
							不 用 額							
	44051-2306-00-7966 財政法公債金非 対象都市水環境 整備事業財源社 会資本整備事業 特別会計へ繰入		0			0								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	
229	50-49 河川等災害復旧事業等工 事諸費財源の社会資本整 備事業特別会計治水勘定 へ繰入れに必要な経費						予 算 額 (462,519)	(341,210)	(353,373)	(380,487)	(1,347,703)
	365 河川等災害復旧事業等工 事諸費						決 算 額 386,624				
	49053-1306-00-7975 河川等災害復旧 事業等工事諸費 財源社会資本整 備事業特別会計 へ繰入	269,623				269,623	差 引 額 75,895				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
230	919 東日本大震災復旧・復興 治水事業費等社会資本整 備事業特別会計へ繰入 10-41 東日本大震災復旧・復興 に係る水資源開発事業の 財源の社会資本整備事業 特別会計治水勘定へ繰入 れに必要な経費 273 治 水 41051-2306-00-7940 治水事業等財源 社会資本整備事 業特別会計へ繰 入	0	0		0	東日本大震災復旧・復興対策経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
231	15-41 東日本大震災復旧・復興 に係る治水事業の財源の 社会資本整備事業特別会 計治水勘定へ繰入れに必 要な経費 350 社会資本整備事業特別会 計治水勘定へ繰入れに必 要な経費 41051-2306-00-7940 治水事業等財源 社会資本整備事 業特別会計へ繰 入		0	0	0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
232	50-49 東日本大震災復旧・復興 に係る河川等災害復旧事 業工事諸費財源の社会資 本整備事業特別会計治水 勘定へ繰入れに必要な経 費 365 河川等災害復旧事業工事 諸費 49053-2306-00-7979 河川等災害復旧 事業工事諸費財 源社会資本整備 事業特別会計へ 繰入	0	0	0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
	920 北海道治水事業費等社会 資本整備事業特別会計へ 繰入	66,022,000	0			66,022,000							
233	05-41 治水事業等の財源の社会 資本整備事業特別会計治 水勘定へ繰入れに必要な 経費							20年度	21年度	22年度	23年度		
							予 算 額	(103,325,411) 98,102,000	(132,186,000) 92,649,000	(74,746,000) 68,531,000	(66,098,000) 66,098,000		
							決 算 額	102,852,802	528,334				
							翌 年 度 繰 越 額	6,485,114	0				
							差 引 額	472,609	0				
	41051-1306-00-7940 治水事業等財源 社会資本整備事 業特別会計へ繰 入	65,569,000	0			65,569,000							
234	25-44 都市水環境整備事業の財 源の社会資本整備事業特 別会計治水勘定へ繰入れ に必要な経費							20年度	21年度	22年度	23年度		
							予 算 額	(899,780) 918,000	(1,761,000) 761,000	(599,000) 599,000	(546,000) 546,000		
							決 算 額	899,780	57,482,000				
							差 引 額	0	10,018,000				
	44051-1306-00-7965 都市水環境整備 事業財源社会資 本整備事業特別 会計へ繰入	453,000	0			453,000							
921	東日本大震災復旧・復興 北海道治水事業費社会資 本整備事業特別会計へ繰 入							東日本大震災復旧・復興対策経費					
235	05-41 東日本大震災復旧・復興 に係る治水事業の財源の 社会資本整備事業特別会 計治水勘定へ繰入れに必 要な経費												
	41051-2306-00-7943 治水事業財源社 会資本整備事業 特別会計へ繰入	0	0			0							
922	離島治水事業費社会資本 整備事業特別会計へ繰入												
236	05-41 治水事業等の財源の社会 資本整備事業特別会計治 水勘定へ繰入れに必要な 経費							20年度	21年度	22年度	23年度		
							予 算 額	(4,729,000) 4,694,000	(5,094,000) 4,779,000	(45,000) 45,000	(290,000) 290,000		
							決 算 額	4,582,463					
							翌 年 度 繰 越 額	540,893					
							差 引 額	146,537					
	41051-1306-00-7940 治水事業等財源 社会資本整備事 業特別会計へ繰 入	1,501,000	0			1,501,000							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
237	25-44 都市水環境整備事業の財 源の社会資本整備事業特 別会計治水勘定へ繰入れ に必要な経費					20年度	21年度	22年度	23年度
						予 算 額 (47,000) (47,000) (0) (0)			
						決 算 額 44,545			
						翌年度繰越額 20,000			
						差 引 額 2,455			
	44051-1306-00-7965 都市水環境整備 事業財源社会資 本整備事業特別 会計へ繰入	0	0		0				
	925 港湾整備事業費等社会資 本整備事業特別会計へ繰 入	125,454,681	0		125,454,681				
238	20-41 海岸事業工事諸費財源の 社会資本整備事業特別会 計港湾勘定へ繰入れに必 要な経費					20年度	21年度	22年度	23年度
						予 算 額 (712,611) (741,800) (880,259) (923,000) (1,007,545)			
						決 算 額 712,355 853,088			
						差 引 額 256 27,441			
	41051-1306-00-7945 海岸事業工事諸 費財源社会資本 整備事業特別会 計へ繰入	1,245,000	0		1,245,000				
239	30-43 港湾整備事業等の財源の 社会資本整備事業特別会 計港湾勘定へ繰入れに必 要な経費					20年度	21年度	22年度	23年度
						予 算 額 (180,461,165) (161,795,000) (290,530,766) (157,290,000) (131,286,873) (132,225,703)			
						決 算 額 172,232,941			
						差 引 額 8,228,224			
	43052-1306-00-7955 港湾整備事業等 財源社会資本 整備事業特別会 計へ繰入	124,195,000	0		124,195,000				
240	55-49 港湾災害復旧事業工事諸 費財源の社会資本整備事 業特別会計港湾勘定へ繰 入れに必要な経費					20年度	21年度	22年度	23年度
						予 算 額 (53,201) (9,366) (12,900) (11,522) (802,996)			
						決 算 額 15,928 1,383			
						差 引 額 37,273 11,517			
	49053-1306-00-7976 港湾災害復旧事 業工事諸費財源 社会資本整備事 業特別会計へ繰 入	14,681	0		14,681				
	926 東日本大震災復旧・復興 港湾整備事業費社会資本 整備事業特別会計へ繰入								

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																												
241	20-41 東日本大震災復旧・復興に係る海岸事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費 41051-2306-00-7945 海岸事業工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入		0	0		0	東日本大震災復旧・復興対策経費																												
242	30-43 東日本大震災復旧・復興に係る港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費 43052-2306-00-7955 港湾整備事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入		0	0		0	東日本大震災復旧・復興対策経費																												
243	55-49 東日本大震災復旧・復興に係る港湾災害復旧事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費 49053-2306-00-7976 港湾災害復旧事業工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入 927 北海道港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入		0	0		0	東日本大震災復旧・復興対策経費																												
244	15-43 港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費 43052-1306-00-7955 港湾整備事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入 929 離島港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	10,627,000		0		10,627,000	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(20,173,815) (18,752,000</td> <td>(23,695,500) (16,722,000</td> <td>(12,490,000) (12,270,000</td> <td>(10,388,000) (10,388,000</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>19,923,845</td> <td>22,714,146</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>249,970</td> <td>370</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(20,173,815) (18,752,000	(23,695,500) (16,722,000	(12,490,000) (12,270,000	(10,388,000) (10,388,000	決 算 額	19,923,845	22,714,146			差 引 額	249,970	370							
	20年度	21年度	22年度	23年度																															
予 算 額	(20,173,815) (18,752,000	(23,695,500) (16,722,000	(12,490,000) (12,270,000	(10,388,000) (10,388,000																															
決 算 額	19,923,845	22,714,146																																	
差 引 額	249,970	370																																	
245	15-43 港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費 43052-1306-00-7955 港湾整備事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	4,270,000		0		4,270,000	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(19,508,721) (18,346,000</td> <td>(17,030,718) (16,558,000</td> <td>(6,008,000) (6,008,000</td> <td>(5,117,826) (5,118,000</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>19,445,751</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>4,060,773</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>62,970</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(19,508,721) (18,346,000	(17,030,718) (16,558,000	(6,008,000) (6,008,000	(5,117,826) (5,118,000	決 算 額	19,445,751				翌年度繰越額	4,060,773				差 引 額	62,970			
	20年度	21年度	22年度	23年度																															
予 算 額	(19,508,721) (18,346,000	(17,030,718) (16,558,000	(6,008,000) (6,008,000	(5,117,826) (5,118,000																															
決 算 額	19,445,751																																		
翌年度繰越額	4,060,773																																		
差 引 額	62,970																																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
246	932 空港整備事業費社会資本 整備事業特別会計へ繰入									
	35-43 空港整備事業の財源の社 会資本整備事業特別会計 空港整備勘定へ繰入れに 必要な経費					20年度	21年度	22年度	23年度	
						予 算 額 (66,102,263) (68,403,682) (34,631,890) (25,631,625) 55,839,820 57,634,314 33,431,890 25,634,420				
						決 算 額 67,640,292 94,333,661 翌年度繰越額 49,810,253 23,880,274 差 引 額 1,538,029 0				
	43052-1926-00-7960 空港整備事業財 源社会資本整備 事業特別会計へ 繰入	638,475	0		638,475					
247	933 空港整備事業費自動車安 全特別会計へ繰入									
	35-43 空港整備事業の財源の自 動車安全特別会計空港整 備勘定へ繰入れに必要な 経費					20年度	21年度	22年度	23年度	
						予 算 額 (66,102,263) (68,403,682) (34,631,890) (25,631,625) 55,839,820 57,634,314 33,431,890 25,634,420				
						決 算 額 67,640,292 94,333,661 翌年度繰越額 49,810,253 23,880,274 差 引 額 1,538,029 0				
	43052-1926-00-7963 空港整備事業財 源自動車安全特 別会計へ繰入	24,333,074	22,180,893		2,152,181					
248	934 東日本大震災復旧・復興 空港整備事業費社会資本 整備事業特別会計へ繰入									
	37-43 東日本大震災復旧・復興 に係る空港整備事業の財 源の社会資本整備事業特 別会計空港整備勘定へ繰 入れに必要な経費									
	43052-2926-00-7960 空港整備事業財 源社会資本整備 事業特別会計へ 繰入	0	0		0					
249	938 航空機燃料税財源空港整 備事業費社会資本整備事 業特別会計へ繰入									
	05-43 航空機燃料税財源の空港 整備事業に係る社会資本 整備事業特別会計空港整 備勘定へ繰入れに必要な 経費					20年度	21年度	22年度	23年度	
						予 算 額 (84,499,180) (69,372,686) (64,205,110) (34,256,580) 84,499,180 69,372,686 64,205,110 34,256,580				
	43052-2926-00-7990 航空機燃料税財 源の社会資本整 備事業特別会計 へ繰入	0	0		0	決 算 額 84,499,180 69,372,686 差 引 額 0 0				

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
250	940 北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入									
	20-43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備助定へ繰入れに必要な経費	1,009,000		588,000	421,000	20年度	21年度	22年度	23年度	
						予 算 額 (3,404,242) (2,541,000)	(3,948,997) (3,457,000)	(2,927,800) (2,927,800)	(1,034,891) (1,035,000)	
						決 算 額 1,545,537	5,520,733			
	43052-1926-00-7960 空港整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	0		0	0					
	43052-1926-00-7963 空港整備事業財源自動車安全特別会計へ繰入	1,009,000		588,000	421,000					
251	941 東日本大震災復旧・復興北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入									
	20-43 東日本大震災復旧・復興に係る空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備助定へ繰入れに必要な経費					20年度	21年度	22年度	23年度	
						予 算 額 (3,404,242) (2,541,000)	(3,948,997) (3,457,000)	(2,927,800) (2,927,800)	(4,000) (0)	
						決 算 額 1,545,537	5,520,733			
	43052-2926-00-7960 空港整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	0		0	0					
252	942 航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入									
	05-43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備助定へ繰入れに必要な経費	3,481,000		3,616,000	135,000	20年度	21年度	22年度	23年度	
						予 算 額 (4,350,000) (4,350,000)	(4,686,000) (4,686,000)	(4,810,000) (4,810,000)	(2,847,000) (2,847,000)	
						決 算 額 4,350,000	737,000			
	43052-2926-00-7990 航空機燃料税財源の社会資本整備事業特別会計へ繰入	0		0	0					
	43052-2926-00-7993 航空機燃料税財源の自動車安全特別会計へ繰入	3,481,000		3,616,000	135,000					
	943 航空機燃料税財源空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
253	05-43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費					20年度	21年度	22年度	23年度
						予 算 額 (84,499,180) (69,372,686) (64,205,110) (34,256,580)			
						決 算 額 84,499,180 69,372,686			
						差 引 額 0 0			
	43052-2926-00-7993 航空機燃料税財源の自動車安全特別会計へ繰入	32,599,451	39,310,589		6,711,138				
	944 離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入								
254	20-43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	219,000	115,000		104,000	20年度	21年度	22年度	23年度
						予 算 額 (546,438) (783,206) (343,000) (195,985)			
						決 算 額 497,000 614,000 343,000 196,000			
						翌年度繰越額 515,675			
						差 引 額 42,529			
	43052-1926-00-7960 空港整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	0		0	30,763			
	43052-1926-00-7963 空港整備事業財源自動車安全特別会計へ繰入	219,000	115,000		104,000				
	946 航空機燃料税財源離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入								
255	05-43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	543,000	432,000		111,000	20年度	21年度	22年度	23年度
						予 算 額 (752,000) (737,000) (129,000) (387,000)			
						決 算 額 752,000 737,000 129,000 387,000			
						差 引 額 0			
	43052-2926-00-7990 航空機燃料税財源の社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	0		0				
	43052-2926-00-7993 航空機燃料税財源の自動車安全特別会計へ繰入	543,000	432,000		111,000				
	947 東日本大震災復旧・復興に依る離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入					東日本大震災復旧・復興対策経費			
256	05-43 東日本大震災復旧・復興に係る空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	43052-2926-00-7960 空港整備事業財 源社会資本整備 事業特別会計へ 繰入	0	0		0					
257	948 道路整備事業費社会資本 整備事業特別会計へ繰入	1,054,619,000	0		1,054,619,000					
	01-42 道路整備事業の財源の社 会資本整備事業特別会計 道路整備勘定へ繰入れに 必要な経費					20年度	21年度	22年度	23年度	
						予 算 額 (187,921,051) (0)	(1,247,793,154) (958,124,000)	(907,491,000) (801,247,000)	(805,939,435) (803,603,000)	
						決 算 額	177,698,249			
						翌年度繰越額	69,708,803			
						差 引 額	10,222,802			
	42052-1306-00-7950 道路整備事業財 源社会資本整備 事業特別会計へ 繰入	841,408,000	0		841,408,000					
258	05-44 道路環境整備事業の財源 の社会資本整備事業特別 会計道路整備勘定へ繰入 れに必要な経費					20年度	21年度	22年度	23年度	
						予 算 額 (39,940,000) (0)	(453,700,262) (397,616,000)	(240,639,000) (237,294,000)	(225,434,697) (225,461,000)	
						決 算 額	47,127,652			
						翌年度繰越額	4,939,569			
						差 引 額	7,187,652			
	44052-1306-00-7970 道路環境整備事 業財源社会資本 整備事業特別会 計へ繰入	213,211,000	0		213,211,000					
259	955 北海道道路整備事業費社 会資本整備事業特別会計 へ繰入	148,726,000	0		148,726,000					
	10-42 道路整備事業の財源の社 会資本整備事業特別会計 道路整備勘定へ繰入れに 必要な経費					20年度	21年度	22年度	23年度	
						予 算 額 (19,043,565) (0)	(190,539,000) (159,271,000)	(142,703,000) (126,006,000)	(131,748,000) (131,748,000)	
						決 算 額	12,367,877	201,687,142		
						翌年度繰越額	11,148,141	0		
						差 引 額	6,675,688	0		
	42052-1306-00-7950 道路整備事業財 源社会資本整備 事業特別会計へ 繰入	132,074,000	0		132,074,000					
260	30-44 道路環境整備事業の財源 の社会資本整備事業特別 会計道路整備勘定へ繰入 れに必要な経費					20年度	21年度	22年度	23年度	
						予 算 額 (2,939,594) (0)	(34,338,000) (30,851,000)	(19,839,000) (19,143,000)	(16,614,000) (16,614,000)	
						決 算 額	3,125,383	34,577,594		
						翌年度繰越額	239,594	0		
						差 引 額	185,789	0		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
261	44052-1306-00-7970 道路環境整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	16,652,000	0		16,652,000				
	957 東日本大震災復旧・復興北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入					東日本大震災復旧・復興対策経費			
	10-42 東日本大震災復旧・復興に係る道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費					20年度	21年度	22年度	23年度
						予 算 額 (19,043,565) (0)	(190,539,000) (159,271,000)	(142,703,000) (126,006,000)	(18,379,000) (0)
						決 算 額	12,367,877	201,687,142	
						翌年度繰越額	11,148,141	0	
						差 引 額	6,675,688	0	
262	42052-2306-00-7950 道路整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	0		0				
	30-44 東日本大震災復旧・復興に係る道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費					20年度	21年度	22年度	23年度
						予 算 額 (2,939,594) (0)	(34,338,000) (30,851,000)	(19,839,000) (19,143,000)	(2,892,000) (0)
						決 算 額	3,125,383	34,577,594	
						翌年度繰越額	239,594	0	
						差 引 額	185,789	0	
263	44052-2306-00-7970 道路環境整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	0		0				
	959 離島道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入								
	10-42 道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費					20年度	21年度	22年度	23年度
						予 算 額 (761,000) (0)	(21,544,000) (19,010,000)	(1,811,000) (1,811,000)	(800,000) (800,000)
						決 算 額	13,064		
						翌年度繰越額	761,000		
						差 引 額	747,936		
264	42052-1306-00-7950 道路整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	0		0				
	30-44 道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費								
	44052-1306-00-7970 道路環境整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	0		0				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
265	970 北海道農業生産基盤保全 管理・整備事業費食料安 定供給特別会計へ繰入 05-46 農業生産基盤保全管理・ 整備事業の財源の食料安 定供給特別会計国営土地 改良事業勘定へ繰入れに 必要な経費 46052-1306-00-7570 食料安定供給特 別会計へ繰入	8,193,570	5,258,580			2,934,990	20年度	21年度	22年度	23年度
							予 算 額	(15,489,396) (15,677,348) (8,697,677) (7,163,069)		
							決 算 額	15,565,045 15,677,348 8,697,677 7,163,069		
							差 引 額	14,993,997 8,047,722 8,697,677 7,163,069		
								495,399 1,468,732		
266	974 北海道治山事業費国有林 野事業特別会計へ繰入 05-41 治山事業の財源の国有林 野事業特別会計へ繰入れ に必要な経費 41051-1306-00-7560 国有林野事業特 別会計へ繰入	3,948,000	0			3,948,000	20年度	21年度	22年度	23年度
							予 算 額	(15,489,396) (7,865,291) (6,464,000) (4,243,000)		
							決 算 額	15,565,045 5,649,000 4,785,000 4,243,000		
							差 引 額	14,993,997 528,334 4,785,000 4,243,000		
								495,399 0		
267	978 離島農業生産基盤保全管 理・整備事業費食料安定 供給特別会計へ繰入 05-46 農業生産基盤保全管理・ 整備事業の財源の食料安 定供給特別会計国営土地 改良事業勘定へ繰入れに 必要な経費 001 農業生産基盤保全管理・ 整備事業の財源の食料安 定供給特別会計国営土地 改良事業勘定へ繰入経費 46052-1306-00-7570 食料安定供給特 別会計へ繰入	3,076,000	1,863,000			1,213,000	20年度	21年度	22年度	23年度
							予 算 額	(6,099,598) (6,917,786) (6,082,000) (4,253,699)		
							決 算 額	6,109,000 6,944,000 4,345,000 4,255,000		
							差 引 額	3,500,930 2,598,668		
								2,598,668		
								1,473,000		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
010	農業生産基盤安全管理・ 整備事業の財源の食料安 定供給特別会計国営土地 改良事業勘定へ繰入経費 (グリーン成長)	0	260,000	260,000	特別重点要求
46052-1306-00-7570	食料安定供給特 別会計へ繰入				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
	980 離島治山事業費国有林野 事業特別会計へ繰入												
268	05-41 治山事業の財源の国有林 野事業特別会計へ繰入れ に必要な経費							20年度	21年度	22年度	23年度		
								予 算 額 (604,558) (328,000) (381,834) (279,000) (171,000)					
								決 算 額 673,991					
								差 引 額 69,433					
	41051-1306-00-7560 国有林野事業特 別会計へ繰入	146,000	0			146,000							
	990 社会資本総合整備事業費												
269	05-47 社会資本総合整備事業に 必要な経費	1,350,203,000	1,411,502,000			61,299,000							
	005 社会資本総合整備事業に 必要な経費												
	47052-1825-00-5417 社会資本整備総 合交付金	1,350,203,000	1,207,513,000			142,690,000							

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
010	社会資本総合整備事業に 必要な経費(重点要求) 47052-1825-00-5417 社会資本整備総 合交付金	0	203,989,000		203,989,000	重点要求

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	035 国土技術政策総合研究所	3,652,045	4,662,046		1,010,001		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
						予 算 額	(3,844,192) (3,788,204) (3,727,449) (3,738,914) (4,891,594)				
						決 算 額	3,844,192 3,846,112 3,783,726 3,738,914 3,674,053				
						翌 年 度 繰 越 額					
						不 用 額					
	010 国土技術政策総合研究所 共通費										
(270)	01-13 国土技術政策総合研究所 に必要な経費	2,989,830	2,791,778		198,052	(科 R22)					
							19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
						予 算 額	(2,945,950) (2,939,725) (2,901,965) (2,973,282) (2,973,360)				
						決 算 額	2,945,950 2,986,047 2,960,242 2,973,282 2,976,821				
						差 引 額		2,895,372 2,846,356			
								44,353 55,608			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
001	既定定員に伴う経費					(要 求 要 旨) 国土技術政策総合研究所の所掌事務を処理するために必要な既定定員の人件費である。
001	人 件 費	2,405,414	2,210,608		194,806	
	13054-2111-02-0000 職員基本給	1,577,313	1,448,422		128,891	
	02-0100 職員俸給	1,334,314	1,221,332		112,982	
	02-0200 扶養手当	53,958	54,144		186	
	02-0300 地域手当	189,041	172,946		16,095	
	13054-2111-03-0000 職員諸手当	792,897	729,830		63,067	
	03-0100 管理職手当	172,373	156,964		15,409	
	03-0300 通勤手当	37,402	37,498		96	
	03-0400 特殊勤務手当	39	39		0	
	03-0700 期末手当	369,025	338,026		30,999	
	03-0800 勤勉手当	202,216	185,461		16,755	
	03-1100 住居手当	4,716	4,716		0	
	03-1200 単身赴任手当	6,900	6,900		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	226	226		0	
	13054-2111-04-0100 超過勤務手当	33,477	30,629		2,848	
	13054-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与					
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	1,727	1,727		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	定員合理化に伴う経費						(要 求 要 旨) 国土技術政策総合研究所の所掌事務を処理するために必要な既定定員の人件費である。
001	人 件 費		0	10,782		10,782	
	13054-2111-02-0000 職員基本給		0	7,441		7,441	
	02-0100 職員俸給		0	6,686		6,686	
	02-0300 地域手当		0	755		755	
	13054-2111-03-0000 職員諸手当		0	2,609		2,609	
	03-0300 通勤手当		0	289		289	
	03-0700 期末手当		0	1,527		1,527	
	03-0800 勤勉手当		0	793		793	
	13054-2111-04-0100 超過勤務手当		0	732		732	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	増員要求に伴う経費				(要 求 要 旨) 国土技術政策総合研究所の所掌事務を処理するために必要な既定定員の人件費である。
	001 人 件 費	0	4,167	4,167	
	13054-2111-02-0000 職員基本給	0	3,275	3,275	
	02-0100 職員俸給	0	2,741	2,741	
	02-0200 扶養手当	0	186	186	
	02-0300 地域手当	0	348	348	
	13054-2111-03-0000 職員諸手当	0	769	769	
	03-0100 管理職手当	0	329	329	
	03-0300 通勤手当	0	96	96	
	03-0700 期末手当	0	226	226	
	03-0800 勤勉手当	0	111	111	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	7	7	
	13054-2111-04-0100 超過勤務手当	0	123	123	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
017	振替定員に伴う経費						(要 求 要 旨) 国土技術政策総合研究所の所掌事務を処理するために必要な既定定員の人件費である。
001	人 件 費		0	11,157		11,157	
	13054-2111-02-0000 職員基本給		0	8,692		8,692	
	02-0100 職員俸給		0	7,356		7,356	
	02-0200 扶養手当		0	546		546	
	02-0300 地域手当		0	790		790	
	13054-2111-03-0000 職員諸手当		0	1,669		1,669	
	03-0300 通勤手当		0	192		192	
	03-0700 期末手当		0	982		982	
	03-0800 勤勉手当		0	495		495	
	13054-2111-04-0100 超過勤務手当		0	796		796	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 人事管理(講演会) 13(14)
							(2) 研修講師謝金 642(717)
							(3) 技術提案評価審査会 384(426)
							3. 作業協力等謝金
							(1) 発注者網紀保持担当弁護士経費 252(252)
							計 2,611(3,008)
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,175		3,176		1	1. 内国旅費
							会議等出席旅費 3,176(3,175)
							(イ) カウンセラー養成講習会 11(11)
							(ロ) セクシュアル・ハラスメント防止研修リーダー養成コース 16(16)
							(ハ) 会計事務職員契約管理研修 75(75)
							(ニ) 会計事務職員研修 180(180)
							(ホ) 横須賀～地方整備局 307(307)
							(ヘ) 本省連絡旅費 801(740)
							(ト) 各港湾空港技術調査事務所 307(307)
							(チ) 沖縄総合事務局 78(78)
							(リ) 地方航空局 142(142)
							(ヌ) 横須賀～つくば 630(703)
							(ル) 東京～横須賀 84(71)
							(ヲ) つくば～横須賀 459(459)
							(ワ) 研修出席旅費 86(86)
	13054-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	251		200		51	会議等出席旅費 200(251)
							(1) 入札監視委員会 26(68)
							(2) 技術提案評価審査会 174(183)
	13054-2122-08-6110 講 師 旅 費	240		240		0	1. 内国旅費
							会議等出席旅費 240(240)
	13054-2123-09-1010 庁 費	327,537		316,456		11,081	1. 備品費
							(1) つくば庁舎備品整備 4,725(5,250)
							2. 消耗品費
							(1) つくば庁舎維持管理支給品 4,658(5,176)
							3. 被服費 1,355(1,355)
							(1) 自動車運転手 27(27)
							(イ) 夏服 1人 @25,900 1.05 27(0)
							(ロ) その他(冬服) 0(27)
							(2) 作業服 160人 @7,905 1.05 1,328(1,328)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							4 . 印刷製本費						
							(1) 港湾技術職員研修事務費						
							研修テキスト						
							5科目 140部 @780 1.05	573(573)				
							5 . 光熱水料	127,435(129,614)				
							(1) 一般庁舎	119,435(121,797)				
							(イ)電気料	90,532(87,636)				
							(ロ)水道料	8,002(8,002)				
							上水道	5,995(5,995)				
							下水道	2,007(2,007)				
							(ハ)ガス料	20,901(26,159)				
							(2) 都市防災研究センター棟						
							(イ)電気料	4,656(4,426)				
							(3) 横須賀第二庁舎	3,344(3,391)				
							(イ)電気料	2,642(2,689)				
							(ロ)水道料	657(657)				
							上水道	343(343)				
							下水道	314(314)				
							(ハ)ガス料	45(45)				
							6 . 借料及び損料	656(656)				
							(1) 自動車借上	52台 @7,690 1.05	420(420)			
							(2) 技術提案評価審査会会場借上						
							15回 @15,000 1.05	236(236)				
							7 . 会議費						
							技術提案評価審査会	15回 2人 @300 1.05	9(9)			
							8 . 保険料						
							(1) 自動車損害賠償責任保険料						
							(4) 2台 @24,950	50(100)				
							9 . 雑務費	169,722(177,380)				
							(1) 電話交換機維持費	500(500)				
							(2) 旭・立原地区庁舎等施設管理業務費 国庫債務負担行為の内訳	107,720(115,297)				
													(単位 : 千円)
							区 分	国庫債務 負担行為 限度額	24年度	25年度	26年度	27年度	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							競争導入公共サービス施設 管理業務 428,757 105,770 107,720 107,754 107,513
							(3) 旭庁舎維持管理費(市場化テスト対象経費以外) 30,722(30,722)
							(4) 立原庁舎維持管理費(市場化テスト対象経費以外)
							(イ) 立原庁舎維持管理費 4,711(4,711)
							(5) 横須賀庁舎維持管理費 5,937(5,937)
							(6) 国際会議経費 1,428(1,509)
							(7) 横須賀第二庁舎事務費 2,598(2,598)
							(8) 人事情報処理システムの運用経費
							(イ) システム保守管理費 504(504)
							(9) 車両管理業務委託 10,445(10,445)
							(10) 行政情報提供業務 1,446(1,446)
							(11) トイレ洗浄殺菌装置維持管理業務 566(566)
							(12) メンタルヘルス相談業務 473(473)
							(13) 一般廃棄物処理業務 1,097(1,097)
							(14) 健康相談業務 1,575(1,575)
							10. 自動車維持費 1,564(1,715)
							(1) 小型自動車
							(イ) 低排出ガス車
							(280,000) 3台 @196,000 1.05 618(882)
							(2) 普通自動車
							(イ) ハイブリッド車 946(833)
							(2) 1台 @229,000 1.05 240(480)
							(1) 2台 @336,000 1.05 706(353)
							11. 燃料費 5,709(5,709)
							(1) 一般庁舎
							(イ) 灯油 4,955(4,955)
							(2) 横須賀第二庁舎
							(イ) 灯油 754(754)
							計 316,456(327,537)
	13054-2123-09-1030 国会図書館支部 庁費	275		275		0	1. 消耗品費 275(275)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
13054-2123-09-1040	情報処理業務庁費	46,639	51,480		4,841	1. 雑役務費 51,480(46,639) (1) 電子計算機保守 45,961(38,252) (2) 複写機保守 4,978(7,846) (3) 図書管理システム保守 541(541) 国庫債務負担行為の内訳 (単位：千円) 区分 国庫債務負担行為限度額 支出予定額 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 事務機器借入れ等 9,809 2,909 2,909 2,909 541 541 区分 国庫債務負担行為限度額 支出予定額 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 事務機器借入れ等 191,742 11,335 48,571 48,571 45,961 37,304
13054-2123-09-4211	電子計算機借料	35,273	41,231		5,958	1. 借料及び損料 41,231(35,273) (1) 電子計算機借上 39,719(32,893) (2) 複写機借料 641(1,509) (3) 図書管理システム借上 871(871) 国庫債務負担行為の内訳 (単位：千円) 区分 国庫債務負担行為限度額 支出予定額 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 事務機器借入れ等 5,198 1,152 1,152 1,152 871 871 区分 国庫債務負担行為限度額 支出予定額 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 事務機器借入れ等 159,968 7,146 40,079 40,079 39,719 32,945
13054-2123-09-5010	土地建物借料	276	276		0	1. 借料及び損料 276(276)
13054-2123-09-5510	各所修繕	44,597	44,738		141	1. 雑役務費 44,738(44,597)
13199-2133-09-9030	自動車重量税	124	48		76	1. 自動車重量税 48(124)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
021	一般事務処理経費		4,752	5,573		821	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (20,653) (17,666) (30,459) (4,619) (5,315) (20,653 17,666 30,459 4,619 5,315) (要 求 要 旨) 国土技術政策総合研究所における官庁会計事務データ通信システム及び情報公開システム 並びに電子入札の運営に必要な経費及び国有資産所在市町村交付金である。																								
13054-2123-09-1010	庁 費		4,222	5,048		826	1. 雑役務費 (1) 電子入札運営経費 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>(134)</td> <td>(21,600)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>142件</td> <td>@24,500</td> <td></td> <td>3,479</td> <td>(</td> <td>2,894)</td> </tr> </table>	(134)	(21,600)					142件	@24,500		3,479	(2,894)												
(134)	(21,600)																														
142件	@24,500		3,479	(2,894)																										
13029-2135-16-7700	国有資産所在市 町村交付金		530	525		5	2. 通信運搬費 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>(68)</td> <td>(19,400)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>70件</td> <td>@22,300</td> <td></td> <td>1,561</td> <td>(</td> <td>1,320)</td> </tr> </table> 計 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5,048</td> <td>(</td> <td>4,222)</td> </tr> </table> 市町村定率 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>525</td> <td>(</td> <td>530)</td> </tr> </table>	(68)	(19,400)					70件	@22,300		1,561	(1,320)				5,048	(4,222)				525	(530)
(68)	(19,400)																														
70件	@22,300		1,561	(1,320)																										
			5,048	(4,222)																										
			525	(530)																										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
	020 国土技術政策総合研究所 施設費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(78,319) (78,319)</td> <td>(75,609) (75,609)</td> <td>(75,340) (73,340)</td> <td>(73,340) (73,340)</td> <td>(1,033,416) (72,721)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>53,000</td> <td>66,655</td> <td>54,528</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>21,000</td> <td>0</td> <td>16,459</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>4,000</td> <td>8,954</td> <td>4,353</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(78,319) (78,319)	(75,609) (75,609)	(75,340) (73,340)	(73,340) (73,340)	(1,033,416) (72,721)	決 算 額	53,000	66,655	54,528			翌年度繰越額	21,000	0	16,459			不 用 額	4,000	8,954	4,353		
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																															
予 算 額	(78,319) (78,319)	(75,609) (75,609)	(75,340) (73,340)	(73,340) (73,340)	(1,033,416) (72,721)																															
決 算 額	53,000	66,655	54,528																																	
翌年度繰越額	21,000	0	16,459																																	
不 用 額	4,000	8,954	4,353																																	
271	01-13 国土技術政策総合研究所 施設整備に必要な経費	67,509	64,404		3,105	<p>(科 R22)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国土技術政策総合研究所の研究用施設の充実を図るとともに老朽化した施設の整備を図る。</p>																														
	001 土木・建築関連施設整備 費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(60,324) (60,324)</td> <td>(58,514) (58,514)</td> <td>(58,758) (56,758)</td> <td>(56,758) (56,758)</td> <td>(1,017,453) (56,758)</td> </tr> </tbody> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(60,324) (60,324)	(58,514) (58,514)	(58,758) (56,758)	(56,758) (56,758)	(1,017,453) (56,758)																		
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																															
予 算 額	(60,324) (60,324)	(58,514) (58,514)	(58,758) (56,758)	(56,758) (56,758)	(1,017,453) (56,758)																															
	13054-1204-15-0010 施設整備費	53,920	51,224		2,696	<p>1 筑波研究施設特別整備</p> <p>(1) 実験廃水処理施設汚泥処理設備機器改修</p> <p>(2) 管理研究本館機械電気設備改修</p> <p>(3) その他(実験廃水処理施設汚泥処理設備改修)</p>																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	
011	港湾・空港関連施設整備費	13,589	13,180			409						
	13054-1202-08-2360 施設施工旅費	68	52			16	予 算 額 (17,995) (17,995)	(17,095) (17,095)	(16,582) (16,582)	(16,582) (16,582)	(15,963) (15,963)	
	13054-1203-09-2031 施設施工庁費	26	33			7	検 査 及 び 監 督 等 旅 費					
							1. 工事監督旅費			52(68)	
							(1) 水質化学実験室改修			52(0)	
							(2) その他(横須賀第二庁舎自動火災報知設備等改修工事)			0(68)	
	13054-1204-15-0010 施設整備費	13,495	13,095			400	工 事 雑 費					
							1. 消耗品費			33(26)	
							(1) 水質化学実験室改修			33(0)	
							(2) その他(横須賀第二庁舎自動火災報知設備等改修工事)			0(26)	
							1. 水質化学実験室改修			13,095(0)	
							2. その他(横須賀第二庁舎自動火災報知設備等改修工事)			0(8,813)	
							3. その他(横須賀庁舎自家用発電機蓄電池改修工事)			0(4,682)	
							計			13,095(13,495)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
272	030 技術研究開発推進費					(科 R22)
	01-13 社会資本整備関連技術の 試験研究等に必要経費	594,706	579,167		15,539	20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (772,870) (750,144) (692,292) (624,511) 784,456 750,144 692,292 624,511 決 算 額 749,336 差 引 額 23,534
	011 一般研究経費	333,431	323,647		9,784	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (368,361) (369,026) (397,016) (391,984) (366,357) 368,361 369,026 397,016 391,984 366,357
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金	1,512	1,350		162	1. 会議等出席謝金 1,350(1,512) (1) 研究開発評価経費 1,143(1,305) (2) 遊技施設安全技術委員会経費 207(207)
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費	7,092	7,092		0	1. 内国旅費 7,092(7,092) 1. 会議等出席旅費 3,835(3,830) (イ) 学会出席旅費 2,642(2,642) (ロ) 会議出席旅費 515(510) (ハ) 一般連絡旅費 561(561) (ニ) 研究開発評価旅費 117(117) 2. 現地調査等旅費 2,726(2,726) (イ) 調査研究旅費 2,438(2,438) (ロ) 設計法及び計算 80(80) (ハ) 港湾構造物の耐震性に関する研究 208(208) 3. 検査及び監督等旅費 531(536) (イ) 検査監督旅費 102(107) (ロ) 強震計管理旅費 429(429)
	13054-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,453	994		459	1. 会議等出席旅費 994(1,453) (1) 研究開発評価経費 951(1,410) (2) 遊技施設安全技術委員会経費 43(43)
	13054-2123-09-2510 試 験 研 究 費	319,883	310,720		9,163	1. 備品費 4,420(4,055) (1) 基礎研究経費 4,120(3,755) (イ) 基礎研究費 2,449(2,084) (ロ) 研究運営経費 研究普及経費 (a) 研究普及経費 1,671(1,671) (2) 実験・研究経費 (イ) 強震計管理費 300(300) 2. 消耗品費 9,928(9,811)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 基礎研究経費
							(イ) 研究運営経費 9,778(9,661)
							研究普及経費
							(a) 研究普及費 330(330)
							研究支援経費
							(a) 積算関係経費 9,448(9,331)
							(2) 実験・研究経費
							(イ) 強震計管理費 150(150)
							3. 印刷製本費 9,046(13,053)
							(1) 基礎研究経費 8,522(12,599)
							(イ) 基礎研究費 2,551(4,724)
							(ロ) 研究運営経費 5,971(7,875)
							研究普及経費 5,027(6,931)
							(a) 講演会運営費 418(890)
							(b) 研究関係刊行物印刷費 4,609(6,041)
							研究支援経費
							(a) 積算関係経費 944(944)
							(2) 実験・研究経費
							(イ) 強震計管理費 180(110)
							(3) 研究開発評価経費
							(イ) 研究運営費 344(344)
							4. 通信運搬費 3,862(4,112)
							(1) 基礎研究経費
							(イ) 研究運営経費 296(296)
							(2) 一般維持管理経費
							(イ) 専用回線使用料 1,718(1,718)
							(3) 実験・研究経費 1,829(2,079)
							(イ) 強震計管理費 500(750)
							(ロ) 情報システム運営経費 1,329(1,329)
							(4) 研究開発評価経費
							通信運搬費 19(19)
							5. 光熱水料 5,831(5,841)
							(1) 受電設備契約基本料 2,098(2,098)
							(2) 海水浄化工法実験場用 2,516(2,516)
							(イ) 電気料 1,476(1,476)
							(ロ) 水道料 1,040(1,040)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3) 構内下水道施設 482(482)
							(4) 実験・研究経費
							(イ) 強震計管理費 735(745)
							6. 借料及び損料 1,912(1,912)
							(1) 基礎研究経費
							(イ) 研究運営経費 1,000(1,000)
							講演会運営費 640(640)
							研究普及費 360(360)
							(2) 研究開発評価経費
							(イ) 会場借上 912(912)
							7. 会議費
							(1) 研究開発評価経費 4(4)
							8. 雑役務費 275,717(281,095)
							(1) 基礎研究経費 210,003(213,739)
							(イ) 基礎研究費 199,298(202,702)
							(ロ) 研究運営経費 10,705(11,037)
							研究普及経費 9,655(9,987)
							研究支援経費 1,050(1,050)
							(2) 一般維持管理経費
							(イ) 特許出願関連経費 854(854)
							(3) 実験・研究経費 63,333(64,975)
							(イ) 研究施設保守 39,498(42,045)
							(ロ) 研究廃水処理 14,555(13,650)
							(ハ) 強震計管理費 9,280(9,280)
							(4) 研究開発評価経費 1,527(1,527)
							計 310,720(319,883)
	13054-2123-09-4120 通信専用料	3,491	3,491			0	通信運搬費
							(1) インターネット回線運用経費
							(イ) 専用線通信費 12月 @277,000 1.05 3,491(3,491)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	気候変動下での大規模水 災害に対する施策群の設 定・選択を支援する基盤 技術の開発	11,833	11,733		100	(要求要旨) 気候変動下での大規模水災害に対し、実務に使える施策オプションの拡充、水災害リスク評価手法 の開発等の基盤技術を整備した上で、各流域で水災害リスク低減の効果を発揮する施策オプションの 選択・組み合わせ手法(新たな適応策の計画手法)を提示するために必要な経費である。
13054-2122-08-2010	職 員 旅 費	702	980		278	1.現地調査等旅費 197(193) 1.現地調査等旅費 (1)アメリカ 783(509) 計 980(702)
13054-2123-09-2510	試 験 研 究 費	11,131	10,753		378	1.雑役務費 10,753(11,131)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
021	建築実務の円滑化に資する構造計算プログラムの技術基準に関する研究	13,041	12,131		910	(要求要旨) 建築設計及び建築確認審査の実務における構造基準への適合性検証を合理化し、建築確認審査の簡素化・円滑化を図るため、構造計算プログラムにおける構造のモデル化、自動計算フロー等を詳細に定めた技術基準を開発するために必要な経費である。
13054-2129-06-0110	諸 謝 金	0	215		215	1. 会議等出席謝金 (1) 構造計算プログラム技術基準検討委員会出席謝金 215(0) 委員長 1 人 4回 @15,100 60(0) 委 員 3 人 4回 @12,900 155(0)
13054-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,108	1,094		14	1. 現地調査等旅費 1,094(1,108)
13054-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	0	103		103	1. 会議等出席旅費 103(0)
13054-2123-09-2510	試 験 研 究 費	11,933	10,719		1,214	1. 印刷製本費 46(0) 2. 賃金 2,018(2,018) 3. 保険料 287(280) 4. 子どものための金銭の給付拠出金 3(2) 5. 雑役務費 8,365(9,633) 計 10,719(11,933)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
026	密集市街地における協 調 的 建 替 え ル ー ル の 策 定 支 援 技 術 の 開 発	18,552	17,544			1,008	(要求要旨) 密集市街地における街区内部の建替え促進と防災性向上を目指し、建築基準法集団規定の特例を利用する「協調的建て替え特例手法」の活用促進を図るため、火災安全性・日照・通風等の街区性能の簡易予測・評価ツールの開発及び協調的建替えルール策定マニュアル等の作成等を行うために必要な経費である。
13054-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,143	1,254			111	1. 現地調査等旅費 502(586) 1. 現地調査等旅費 752(557) (1) オーストラリア 752(0) (2) その他(ドイツ) 0(557) 計 1,254(1,143)
13054-2123-09-2510	試 験 研 究 費	17,409	16,290			1,119	1. 備品費 一式 289(381) 2. 消耗品費 一式 148(148) 3. 印刷製本費 77(0) 4. 賃金 1,749(1,943) 5. 保険料 248(270) 6. 子どものための金銭の給付拠出金 3(2) 7. 雑役務費 13,776(14,665) 計 16,290(17,409)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
031	アジア国際フェリー輸送の拡大に対応した輸送円滑化方策に関する研究	6,323	6,494		171	(要求要旨) アジア地域と日本の各地域を結ぶ国際フェリー輸送について、港湾施設の基準策定に関わる技術資料とりまとめ、国際フェリー航路網の予測や地域経済へのインパクト評価ツールの開発、それらを用いた国際フェリーのゲートウェイ港湾の比較検討や関連する施策の評価を行う。
13054-2122-08-2010	職員旅費	1,021	1,199		178	1.会議等出席旅費 20(0) 2.現地調査等旅費 268(273) 3.現地調査等旅費 911(748) (1)中国 218(259) (2)韓国 301(292) (3)ロサンゼルス 392(0) (4)その他(台湾) 0(197) 計 1,199(1,021)
13054-2123-09-2510	試験研究費	5,302	5,295		7	1.雑役務費 5,295(5,302)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
036	地域における資源・エネルギー循環拠点としての下水処理場の技術的ポテンシャルに関する研究	14,574	11,981			2,593	(要求要旨) 下水資源・エネルギーの各循環利用技術を地域特性に応じて複合化し、統一的に運用することにより、高効率化・省力化を図り、温室効果ガス排出量を削減するため、循環利用技術の複合化の研究及び循環利用促進のためのインセンティブ付与に係る研究を行うために必要な経費である。
13054-2122-08-2010	職員旅費	1,765	1,003			762	1.現地調査等旅費 1,003(1,765)
13054-2123-09-2510	試験研究費	12,809	10,978			1,831	1.賃金 505(505) 2.保険料 71(70) 3.子どものための金銭の給付拠出金 1(1) 4.雑役務費 10,401(12,233) 計 10,978(12,809)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
041	災害対応を改善する津波 浸水想定システムに関する 研究	16,090	15,993	97	(要求要旨) 津波警報への施設管理者等による災害対応を改善するため、最新の防潮堤等の耐震化進捗状況を反映し、津波警報で予測される津波波高に対応する津波浸水の範囲・深さが迅速に想定できる「津波高別浸水データベース」とともに、津波警報発表から解除までの間、水門閉鎖状況等の実態を反映して浸水想定範囲を的確なタイミングで精度良く更新できる「リアルタイム津波浸水計算システム」、津波浸水継続時間の見通しを想定できる「津波浸水減衰想定モデル」を構築するために必要な経費である。
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費	277	232	45	1. 現地調査等旅費 232(277)
	13054-2123-09-2510 試 験 研 究 費	15,813	15,761	52	1. 雑役務費 15,761(15,813)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
046	大規模広域型地震被害の 即時推測技術に関する研 究	12,751	12,361			390	(要求要旨) 地震発生直後に地震計ネットワーク等で得られる強震記録から地震動分布を推定する手法、ならびに地震動分布と河川施設・道路施設等の所管施設のデータをもとに被害状況を精度良く推測する手法を開発するとともに、災害対策本部での広域支援策検討など、推測結果の活用場面に応じた情報提供内容・情報共有方法の提案を行うために必要な経費である。
13054-2122-08-2010	職 員 旅 費	488	484			4	1. 現地調査等旅費 484(488)
13054-2123-09-2510	試 験 研 究 費	12,263	11,877			386	1. 雑役務費 11,877(12,263)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	25年度 概算要求額	対前年度 比較増減	備 考
051	再生可能エネルギーに着目した建築物への新技術導入に関する研究	16,402	16,269	133	(要求要旨) 建築物のさらなる低炭素化に向けて再生可能エネルギーの利活用が政策的に重要性を増していることを踏まえ、建築物における再生可能エネルギー利活用の可能性の調査、実証実験、施設の使用・保全に関する留意点の検討を行うために必要な経費である。
13054-2122-08-2010	職員旅費	797	797	0	1. 現地調査等旅費 797(797)
13054-2123-09-2510	試験研究費	15,605	15,472	133	1. 備品費 一式 315(2,055) 2. 消耗品費 一式 10(2,036) 3. 印刷製本費 346(0) 4. 賃金 1,682(1,682) 5. 保険料 239(233) 6. 子どものための金銭の給付拠出金 3(2) 7. 雑役務費 12,877(9,597) 計 15,472(15,605)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
056	高齢者の安心居住に向けた新たな住まいの整備手法に関する研究	15,109	14,938		171	(要求要旨) 急増する高齢者向けの「安心」で「自立可能」な住まいの確保が重要な政策的課題となっていることを踏まえ、国土交通本省の施策と連携し、医療・介護等のサービス付き高齢者住宅の技術基準に関する研究及び高齢者の多様な心身特性に応じた持ち家のバリアフリー化等の改修手法に関する研究を行うために必要な経費である。
13054-2122-08-2010	職員旅費	817	642		175	1.現地調査等旅費 642(817)
13054-2123-09-2510	試験研究費	14,292	14,296		4	1.消耗品費 一式 4(6) 2.賃金 2,187(2,187) 3.保険料 310(303) 4.子どものための金銭の給付拠出金 3(3) 5.雑役務費 11,792(11,793) 計 14,296(14,292)

要求 番号	事 項	前 年 算 額	25年 度 概 算 要 求 額	対前 年 度 比 較 増 減	備 考
061	都市計画における戦略的 土地利用マネジメントに 向けた土地適性評価技術 に関する研究	10,409	10,002	407	(要求要旨) 都市のコンパクト化を促進するため、開発規制の制度を活用できるよう、開発行為の可否の根拠とな る各土地の開発と保全にかかる潜在的な土地利用適性の分析・評価手法にかかる開発を行うために必要 な経費である。
13054-2122-08-2010	職員旅費	1,066	1,042	24	1.現地調査等旅費 750(753) 1.現地調査等旅費 (1)韓国 292(313) 計 1,042(1,066)
13054-2123-09-2510	試験研究費	9,343	8,960	383	1.消耗品費 一式 52(84) 2.賃金 1,766(2,607) 3.保険料 251(362) 4.子どものための金銭の給付拠出金 3(3) 5.雑役務費 6,888(6,287) 計 8,960(9,343)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
066	国際バルク貨物輸送効率 化のための新たな港湾計 画手法の開発	6,364	7,256		892	(要求要旨) 本研究では、超大型バルクキャリア対応の港湾整備に対し、船体運動の定式化により、安全性を担保し つつ施設規模を縮小する計画手法を開発する。さらに、一部の貨物を卸した減載状態での寄港となる港湾 に対して、更に規模を縮小した港湾整備の計画手法も開発することにより、効率的な港湾整備を促進させ る。
13054-2122-08-2010	職 員 旅 費	223	692		469	1. 会議等出席旅費 19(141) 2. 現地調査等旅費 193(82) 3. 現地調査等旅費 480(0) (1) 中国 257(0) (2) フィリピン 223(0) 計 692(223)
13054-2123-09-2510	試 験 研 究 費	6,141	6,564		423	1. 雑役務費 6,564(6,141)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
071	超過外力と複合的自然災害に対する危機管理に関する研究	26,195	25,374		821	(要求要旨) 東日本大震災による激甚な大災害を踏まえ、地震、豪雨、火山による自然災害を対象に、従来十分に考慮されてこなかった想定を超える超過外力と地震と洪水などの複合的な自然災害の影響を最小化するために、災害の発生とそのリスクと影響度の評価手法とともに、災害の種類、規模、強さに応じてハード・ソフト技術を組み合わせた靱性の高い危機管理方策と、基幹防災施設の整備・管理に関する手法を提案するために必要な経費である。
13054-2122-08-2010	職員旅費	1,695	1,410		285	1. 現地調査等旅費 633(960) 1. 現地調査等旅費 777(735) (1) タイ、オランダ 777(0) (2) その他(アメリカ、台湾) 0(735) 計 1,410(1,695)
13054-2123-09-2510	試験研究費	24,500	23,964		536	1. 雑役務費 23,964(24,500)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
076	外装材の耐震安全性の評価手法・基準に関する研究	15,271	14,826		445	(要求要旨) 既往の地震被害から、タイル・モルタル等の外装材は、軽度な地震動でも被害発生率が高く、東日本大震災では外装材等の非構造部材で剥離・剥落等の損傷が多く発生したことをふまえ、外装材の耐震安全性を考慮した信頼できる技術基準を提案するための調査・実験研究、ならびに、地震後の外装材の健全性を評価する方法を提案するための調査・実証実験に必要な経費である。
13054-2122-08-2010	職員旅費	787	813		26	1. 現地調査等旅費 813(787)
13054-2123-09-2510	試験研究費	14,484	14,013		471	1. 備品費 一式 1,008(300) 2. 消耗品費 一式 770(1,235) 3. 賃金 1,430(1,430) 4. 保険料 203(198) 5. 子どものための金銭の給付拠出金 2(2) 6. 雑役務費 10,600(11,319) 計 14,013(14,484)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
081	建物火災時における避難 安全性能の算定法と目標 水準に関する研究	15,495	15,008		487	(要求要旨) 建築物の利用形態・在館者特性に応じた合理的な避難安全性能の確保に資するため、火災リスク 算定法を開発し、現行の防火・避難規定により達成される火災リスクを明確にするとともに、高齢 化等の将来の社会状況の変化を踏まえた避難安全性能の目標水準を提示するために必要な経費である。
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費	939	662		277	1. 現地調査等旅費 662(678) 1. 現地調査等旅費 (1) その他(香港) 0(261) 計 662(939)
	13054-2123-09-2510 試 験 研 究 費	14,556	14,346		210	1. 備品費 一式 260(275) 2. 消耗品費 一式 323(486) 3. 賃金 1,178(1,346) 4. 保険料 167(187) 5. 子どものための金銭の給付拠出金 2(2) 6. 雑役務費 12,416(12,260) 計 14,346(14,556)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
086	沿岸都市の防災構造化支援技術に関する研究	15,048	14,592		456	(要求要旨) 沿岸地域の都市を対象として、巨大地震時の住民の津波からの迅速・円滑な避難、津波被災時の都市機能の維持、宅地液状化の防止に関して、計画策定や支援策の充実にあたって拠り所となる技術的な指針・基準類や計画手法を検討し防災まちづくりの充実・防災構造化の進展を図るための経費である。
13054-2122-08-2010	職員旅費	1,007	1,006		1	1. 現地調査等旅費 1,006(1,007)
13054-2123-09-2510	試験研究費	14,041	13,586		455	1. 備品費 一式 1,118(721) 2. 消耗品費 一式 228(147) 3. 賃金 2,624(2,859) 4. 保険料 372(397) 5. 子どものための金銭の給付拠出金 4(4) 6. 雑役務費 9,240(9,913) 計 13,586(14,041)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
091	I C Tを活用した人の移動情報の基盤整備及び交通計画への適用に関する研究	11,258	10,655		603	(要求要旨) 交通計画や災害対応といった行政サービスの支援に加え、民間サービスの効率化・高度化に寄与するICTにより取得できる人の移動情報を収集・共通化・分析できる基盤(プラットフォーム)の開発(運用や制度面の仕組みも含む)を行うために必要な経費である。
13054-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,258	655		603	1. 現地調査等旅費 655(1,258)
13054-2123-09-2510	試 験 研 究 費	10,000	10,000		0	1. 雑役務費 10,000(10,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
096	下水道施設の戦略的な耐震対策優先度評価手法に関する調査	0	10,477			10,477	(要求要旨) 重要なライフラインである下水道施設に関して、被災しても最低限の機能維持(水洗トイレの利用、溢水防止)と早期機能回復実現することを目的とし、限られた予算制約下で耐震対策効果を早期に発現させる耐震対策優先度評価手法を確立するために必要な経費である。
13054-2122-08-2010	職員旅費	0	1,027			1,027	1.現地調査等旅費 478(0) 1.現地調査等旅費 (1)ニュージーランド 549(0) 計 1,027(0)
13054-2123-09-2510	試験研究費	0	9,450			9,450	1.雑役務費 9,450(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
101	地域の住宅生産技術に対応した省エネルギー技術の評価手法に関する研究	0	15,876		15,876	(要求要旨) 住宅の省エネルギー基準において、住宅生産の多くを占める地域の大工・工務店が担う、自然エネルギー利用等の地域の気候風土に適した多様な省エネルギー技術が十分評価されておらず、2020年度までに省エネルギー基準が義務化されることを見据え、これらの省エネルギー技術の評価方法の構築を検討するために必要な経費である。
	13054-2122-08-2010 職員旅費	0	1,102		1,102	1. 現地調査等旅費 1,102(0)
	13054-2123-09-2510 試験研究費	0	14,774		14,774	1. 賃金 2,271(0) 2. 保険料 322(0) 3. 子どものための金銭の給付拠出金 3(0) 4. 雑役務費 12,178(0) 計 14,774(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
106	港湾分野における技術・ 基準類の国際展開方策に 関する研究		0	6,499		6,499	(要求要旨) 日本企業が海外ビジネスを有利に展開できるよう、旺盛なインフラ需要が見込まれるアジア諸国等の発展途上国を対象に、日本の既存基準類(港湾)を相手国の自然条件や技術・経済水準に合わせた形で容易にカスタムメイドできる手法について研究を行う。
13054-2129-06-0110	諸 謝 金		0	258		258	1. 会議等出席謝金 検討会出席謝金 258(0)
13054-2122-08-2010	職 員 旅 費		0	1,281		1,281	1. 会議等出席旅費 69(0) 2. 現地調査等旅費 1,212(0) 1. ベトナム 591(0) 2. ミャンマー 621(0) 計 1,281(0)
13054-2122-08-6010	委 員 等 旅 費		0	1,212		1,212	1. 会議等出席旅費 検討会出席旅費 1,212(0) (1) ベトナム 591(0) (2) ミャンマー 621(0)
13054-2123-09-2510	試 験 研 究 費		0	3,748		3,748	1. 雑役務費 3,748(0)

要求 番号	事 項	前 年 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
111	空港土木施設の維持管理 効率化に向けた手法・技 術に関する研究	0	5,511	5,511	(要求要旨) 空港の利用状況に応じた適正な維持管理水準を研究するとともに、空港管理者における空港管理を効率 的に行うことができるよう、空港の維持管理手法、点検手法について研究を行う。
13054-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	950	950	1. 会議等出席旅費 20(0) 2. 現地調査等旅費 134(0) 3. 現地調査等旅費
13054-2123-09-2510	試 験 研 究 費	0	4,561	4,561	1. アメリカ 796(0) 計 950(0) 1. 雑役務費 4,561(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
116	作用・性能の経時変化を 考慮した社会資本施設の 管理水準の在り方に関する研究		8,564	0		8,564	(前年度限りの経費)
13054-2122-08-2010	職 員 旅 費		848	0		848	現地調査等旅費 0(388) 現地調査等旅費 オランダ 0(460) 計 0(848)
13054-2123-09-2510	試 験 研 究 費		7,716	0		7,716	雑役務費 0(7,716)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
121	住宅種別に応じたエネルギー消費性能評価法の開発	13,440	0	13,440	「前年度限りの経費」
13054-2122-08-2010	職員旅費	513	0	513	1. 現地調査等旅費 0(513)
13054-2123-09-2510	試験研究費	12,927	0	12,927	1. 備品費 一式 0(394) 2. 消耗品費 一式 0(20) 3. 賃金 0(2,271) 4. 保険料 0(315) 5. 子どものための金銭の給付拠出金 0(3) 6. 雑役務費 0(9,924) 計 0(12,927)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
126	美しいまちづくりに向け た公共事業の景観創出の 効果分析に関する研究	10,036	0			10,036	「前年度限りの経費」
13054-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,426	0			1,426	1. 現地調査等旅費 0(1,426)
13054-2123-09-2510	試 験 研 究 費	8,610	0			8,610	1. 雑役務費 0(8,610)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
131	物流の効率性と両立した 国際輸送保安対策のあり 方に関する研究	4,520	0		4,520	(前年度限りの経費)
13054-2129-06-0110	諸 謝 金	103	0		103	1. 会議等出席謝金 検討会出席謝金 0(103)
13054-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,026	0		1,026	現地調査等旅費 0(289) 現地調査等旅費 0(737) 1. 米国 0(467) 2. シンガポール 0(270) 計 0(1,026)
13054-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	97	0		97	会議等出席旅費 0(97)
13054-2123-09-2510	試 験 研 究 費	3,294	0		3,294	雑役務費 0(3,294)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
273	040 治水海岸事業工事諸費						
	01-41 治水海岸事業工事諸費に 必要な経費		0	541,436		541,436	
	001 治水海岸事業		0	526,054		526,054	
	001 人件費						
	01 既定定員に伴う経費		0	347,870		347,870	
	41051-1201-02-0000 職員基本給		0	151,598		151,598	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	02-0100 職員俸給		0	132,289		132,289	
	02-0200 扶養手当		0	2,553		2,553	
	02-0300 地域手当		0	16,756		16,756	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当		0	55,434		55,434	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	6,103		6,103	
	03-0400 特殊勤務手当		0	13		13	
	03-0500 特勤勤務手当		0	9		9	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	31,371		31,371	
	03-0800 勤勉手当		0	15,453		15,453	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	2,168		2,168	
	03-1200 単身赴任手当		0	317		317	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	26,900		26,900	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0	8,483		8,483	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	41051-1201-05-1200 休職者給与		0	1,167		1,167	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	11,300		11,300	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	41051-1151-05-1400 公務災害補償費		0	129		129	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1201-05-1500 退 職 手 当	0	14,794		14,794	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	41089-1111-05-2100 子どものための 金銭の給付	0	2,506		2,506	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合員負担金	0	75,559		75,559	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	06 定員合理化に伴う経費					
	41051-1201-02-0000 職 員 基 本 給					
	02-0100 職 員 俸 給	0	0		0	
	02-0200 扶 養 手 当	0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当	0	0		0	
	41051-1201-03-0000 職 員 諸 手 当					
	03-0100 管 理 職 手 当	0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当	0	0		0	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当	0	0		0	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当	0	0		0	
	03-0600 宿 日 直 手 当	0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当	0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当	0	0		0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当	0	0		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当	0	0		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	0	0		0	
	03-1700 広 域 異 動 手 当	0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当	0	0		0	
	41051-1201-05-0600 常 勤 職 員 給 与	0	0		0	
	41051-1201-05-0710 非 常 勤 職 員 手 当	0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休 職 者 給 与	0	0		0	
	41051-1201-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与					
	05-0100 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	0	0		0	
	05-0200 任 期 付 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	0	0		0	
	41051-1151-05-1400 公 務 災 害 補 償 費	0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1201-05-1500 退職手当			0	0			0	
	41089-1111-05-2100 子どものための 金銭の給付			0	0			0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0	0			0	
	11 増員要求に伴う経費								
	41051-1201-02-0000 職員基本給								
	02-0100 職員俸給			0	0			0	
	02-0200 扶養手当			0	0			0	
	02-0300 地域手当			0	0			0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当								
	03-0100 管理職手当			0	0			0	
	03-0300 通勤手当			0	0			0	
	03-0400 特殊勤務手当			0	0			0	
	03-0500 特地勤務手当			0	0			0	
	03-0600 宿日直手当			0	0			0	
	03-0700 期末手当			0	0			0	
	03-0800 勤勉手当			0	0			0	
	03-1000 寒冷地手当			0	0			0	
	03-1100 住居手当			0	0			0	
	03-1200 単身赴任手当			0	0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0	0			0	
	03-1700 広域異動手当			0	0			0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当			0	0			0	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与			0	0			0	
	41051-1201-05-0710 非常勤職員手当			0	0			0	
	41051-1201-05-1200 退職者給与			0	0			0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与								
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与			0	0			0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与			0	0			0	
	41051-1151-05-1400 公務災害補償費			0	0			0	
	41051-1201-05-1500 退職手当			0	0			0	
	41089-1111-05-2100 子どものための 金銭の給付			0	0			0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0	0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
16	振替定員に伴う経費					
41051-1201-02-0000	職員基本給					
02-0100	職員俸給	0	0	0	0	
02-0200	扶養手当	0	0	0	0	
02-0300	地域手当	0	0	0	0	
41051-1201-03-0000	職員諸手当					
03-0100	管理職手当	0	0	0	0	
03-0300	通勤手当	0	0	0	0	
03-0400	特殊勤務手当	0	0	0	0	
03-0500	特勤勤務手当	0	0	0	0	
03-0600	宿日直手当	0	0	0	0	
03-0700	期末手当	0	0	0	0	
03-0800	勤勉手当	0	0	0	0	
03-1000	寒冷地手当	0	0	0	0	
03-1100	住居手当	0	0	0	0	
03-1200	単身赴任手当	0	0	0	0	
03-1300	管理職員特別勤務手当	0	0	0	0	
03-1700	広域異動手当	0	0	0	0	
41051-1201-04-0100	超過勤務手当	0	0	0	0	
41051-1201-05-0600	常勤職員給与	0	0	0	0	
41051-1201-05-0710	非常勤職員手当	0	0	0	0	
41051-1201-05-1200	休職者給与	0	0	0	0	
41051-1201-05-1360	短時間勤務職員給与					
05-0100	再任用短時間勤務職員給与	0	0	0	0	
05-0200	任期付短時間勤務職員給与	0	0	0	0	
41051-1151-05-1400	公務災害補償費	0	0	0	0	
41051-1201-05-1500	退職手当	0	0	0	0	
41089-1111-05-2100	子どものための金銭の給付	0	0	0	0	
41051-1205-16-7500	国家公務員共済組合負担金	0	0	0	0	
005	事務費	0	178,184	178,184	178,184	
41051-1209-06-0110	諸謝金	0	533	533	533	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討 会議等出席謝金 293(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						作業協力等謝金 26(0)
						講演等謝金 214(0)
						計 533(0)
	41051-1202-08-2010 職員旅費	0		20,209	20,209	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
						連絡指導等旅費 0(0)
						会議等出席旅費 5,889(0)
						現地調査等旅費 14,320(0)
						計 20,209(0)
	41051-1202-08-3010 赴任旅費	0		1,743	1,743	目名自体が費途となっている目 1,743(0)
	41051-1202-08-6010 委員等旅費	0		993	993	会議等出席旅費 993(0)
	41051-1203-09-1010 庁費	0		55,216	55,216	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
						1. 備品費 1,034(0)
						2. 消耗品費 6,957(0)
						3. 被服費 0(0)
						4. 印刷製本費 173(0)
						5. 通信運搬費 3,464(0)
						6. 光熱水料 4,603(0)
						(1) 電気料 4,099(0)
						(2) 水道料 504(0)
						イ 上水道 306(0)
						ロ 下水道 198(0)
						(3) ガス料 0(0)
						7. 借料及損料 369(0)
						8. 会議費 0(0)
						9. 賃金 20,879(0)
						10. 保険料 2,888(0)
						11. 児童手当拠出金 31(0)
						13. 雑役務費 14,434(0)
						16. 職員厚生経費 384(0)
						計 55,216(0)
	41051-1203-09-1040 情報処理業務庁費	0		2,680	2,680	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
						4. 雑役務費 2,680(0)
	41051-1203-09-2030 工事雑費	0		94,763	94,763	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
					1. 備品費 492(0)
					2. 消耗品費 6,456(0)
					3. 被服費 228(0)
					4. 印刷製本費 576(0)
					5. 通信運搬費 5,832(0)
					6. 光熱水料 10,765(0)
					(1) 電気料 9,779(0)
					(2) 水道料 605(0)
					イ 上水道 431(0)
					ロ 下水道 174(0)
					(3) ガス料 381(0)
					7. 借料及損料 23,771(0)
					8. 会議費 7(0)
					9. 賃金 16,230(0)
					10. 保険料 3,015(0)
					11. 児童手当拠出金 33(0)
					13. 雑役務費 26,912(0)
					15. 燃料費
					イ 灯油 446(0)
					16. 職員厚生経費 0(0)
					計 94,763(0)
41051-1203-09-3131	車 両 費	0	1,518	1,518	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
					1. 備品費 180(0)
					7. 借料及損料 858(0)
					10. 保険料 45(0)
					12. 自動車交換差金 0(0)
					13. 雑役務費 0(0)
					14. 自動車維持費 435(0)
					計 1,518(0)
41051-1203-09-4211	電子計算機借料	0	453	453	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
					3. 借料及損料 453(0)
41199-1133-09-9030	自動車重量税	0	76	76	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
41051-1959-20-5130	国有特許発明補償費	0	0	0	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討 その他 76(0) (事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	港 湾 海 岸 事 業		0	15,382		15,382	
001	治水海岸事業業務取扱い に必要な経費						
01	事 務 費		0	7,696		7,696	
	41051-1209-06-0110 諸 謝 金		0	0		0	会議等出席謝金 0(0) 作業協力等謝金 0(0) 講演等謝金 0(0) 計 0(0)
	41051-1202-08-2010 職 員 旅 費		0	22		22	連絡指導等旅費 22(0)
	41051-1202-08-2020 日 額 旅 費		0	0		0	工事施行等旅費 0(0)
	41051-1202-08-3010 赴 任 旅 費		0	64		64	64(0)
	41051-1202-08-6010 委 員 等 旅 費		0	0		0	会議等出席旅費 0(0)
	41051-1203-09-1010 庁 費		0	125		125	1. 備品費 0(0) 2. 消耗品費 0(0) 3. 被服費 0(0) 4. 印刷製本費 0(0) 5. 通信運搬費 0(0) 6. 光熱水料 (1) 電気料 0(0) (2) 水道料 イ 上水道 0(0) ロ 下水道 0(0) (3) ガス料 0(0) 7. 借料及損料 0(0) 8. 会議費 1(0) 9. 賃金 0(0) 10. 保険料 0(0) 11. 児童手当拠出金 0(0) 13. 雑役務費 108(0) 16. 職員厚生経費 16(0) 計 125(0)
	41051-1203-09-1040 情報処理業務庁 費		0	0		0	1. 消耗品費 0(0) 2. 通信運搬費 0(0) 3. 借料及損料 0(0) 4. 雑役務費 0(0) 計 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1203-09-2030 工 事 雑 費		0	7,485		7,485	1. 備品費 525(0) 2. 消耗品費 592(0) 3. 被服費 0(0) 4. 印刷製本費 14(0) 5. 通信運搬費 718(0) 6. 光熱水料 783(0) (1) 電気料 710(0) (2) 水道料 13(0) イ 上水道 8(0) ロ 下水道 5(0) (3) ガス料 60(0) 7. 借料及損料 26(0) 8. 会議費 0(0) 9. 賃金 3,064(0) 10. 保険料 425(0) 11. 児童手当拠出金 5(0) 13. 雑役務費 1,301(0) 15. 燃料費 イ 灯油 32(0) 16. 職員厚生経費 0(0) 計 7,485(0)
	41051-1203-09-2781 広 報 費		0	0		0	1. 備品費 0(0) 2. 消耗品費 0(0) 4. 印刷製本費 0(0) 5. 通信運搬費 0(0) 7. 借料及損料 0(0) 8. 会議費 0(0) 13. 雑役務費 0(0) 計 0(0) 3. 借料及損料 0(0)
	41051-1203-09-4211 電子計算機借料		0	0		0	
	41029-1959-18-1010 賠償償還及払戻金		0	0		0	
	41051-1959-18-5310 精算還付金		0	0		0	
006	社会資本整備事業業務取扱いに必要な経費						
01	既定定員に伴う経費		0	7,686		7,686	
	41051-1201-02-0000 職員基本給		0	3,539		3,539	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0100 職員俸給		0	3,007		3,007	
	02-0200 扶養手当		0	184		184	
	02-0300 地域手当		0	348		348	
41051-1201-03-0000	職員諸手当		0	1,591		1,591	
	03-0100 管理職手当		0	151		151	
	03-0300 通勤手当		0	119		119	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	773		773	
	03-0800 勤勉手当		0	377		377	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	33		33	
	03-1200 単身赴任手当		0	138		138	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
41051-1201-04-0100	超過勤務手当		0	332		332	
41051-1201-05-0600	常勤職員給与		0	0		0	
41051-1201-05-0710	非常勤職員手当		0	0		0	
41051-1201-05-1200	休職者給与		0	312		312	
41051-1201-05-1360	短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
41051-1151-05-1400	公務災害補償費		0	219		219	
41051-1201-05-1500	退職手当		0	31		31	
41089-1111-05-2100	子どものための 金銭の給付		0	248		248	
41051-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金		0	1,414		1,414	
06	定員合理化に伴う経費						
41051-1201-02-0000	職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
41051-1201-03-0000	職員諸手当						

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0100 管理職手当			0	0			0	
	03-0300 通勤手当			0	0			0	
	03-0400 特殊勤務手当			0	0			0	
	03-0500 特勤勤務手当			0	0			0	
	03-0600 宿日直手当			0	0			0	
	03-0700 期末手当			0	0			0	
	03-0800 勤勉手当			0	0			0	
	03-1000 寒冷地手当			0	0			0	
	03-1100 住居手当			0	0			0	
	03-1200 単身赴任手当			0	0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0	0			0	
	03-1700 広域異動手当			0	0			0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当			0	0			0	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与			0	0			0	
	41051-1201-05-0710 非常勤職員手当			0	0			0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与			0	0			0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与			0	0			0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与			0	0			0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与			0	0			0	
	41051-1151-05-1400 公務災害補償費			0	0			0	
	41051-1201-05-1500 退職手当			0	0			0	
	41089-1111-05-2100 子どものための 金銭の給付			0	0			0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0	0			0	
	11 増員要求に伴う経費								
	41051-1201-02-0000 職員基本給								
	02-0100 職員俸給			0	0			0	
	02-0200 扶養手当			0	0			0	
	02-0300 地域手当			0	0			0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当								
	03-0100 管理職手当			0	0			0	
	03-0300 通勤手当			0	0			0	
	03-0400 特殊勤務手当			0	0			0	
	03-0500 特勤勤務手当			0	0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休 職 者 給 与		0	0		0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与		0	0		0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	41051-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0		0	
	41089-1111-05-2100 子どものための 金銭の給付		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合員担金		0	0		0	
16	振替定員に伴う経費						
	41051-1201-02-0000 職 員 基 本 給						
	02-0100 職 員 俸 給		0	0		0	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当		0	0		0	
	41051-1201-03-0000 職 員 諸 手 当						
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	0		0	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0600 宿 日 直 手 当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与		0	0		0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	41051-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	41089-1111-05-2100 子どものための 金銭の給付		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
274	045 道路整備事業工事諸費					
	01-42 道路整備事業工事諸費に 必要な経費	0	357,190		357,190	
	001 道路整備事業業務取扱い に必要な経費					
	001 事 務 費	0	195,361		195,361	
	42052-1209-06-0110 諸 謝 金	0	673		673	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討 会議等出席謝金 240(0) 作業協力等謝金 433(0) 講演等謝金 0(0) 計 673(0)
	42052-1202-08-2010 職 員 旅 費	0	36,217		36,217	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討 連絡指導等旅費 36,217(0)
	42052-1202-08-2020 日 額 旅 費	0	0		0	工事施行等旅費 0(0)
	42052-1202-08-3010 赴 任 旅 費	0	645		645	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討 目名自体が費途となっている目 645(0)
	42052-1202-08-6010 委 員 等 旅 費	0	350		350	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討 会議等出席旅費 350(0)
	42052-1203-09-1010 庁 費	0	34,231		34,231	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討 1. 備品費 2,652(0) 2. 消耗品費 3,431(0) 3. 被服費 0(0) 4. 印刷製本費 371(0) 5. 通信運搬費 2,983(0) 6. 光熱水料 3,509(0) (1) 電気料 3,330(0) (2) 水道料 イ 上水道 179(0) ロ 下水道 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3)ガス料 0(0)
							7.借料及損料 0(0)
							8.会議費 0(0)
							9.賃金 8,463(0)
							10.保険料 1,275(0)
							11.児童手当拠出金 28(0)
							13.雑役務費 10,851(0)
							16.職員厚生経費 668(0)
							計 34,231(0)
	42052-1203-09-1040 情報処理業務庁費	0		1,431		1,431	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
							1.消耗品費 0(0)
							2.通信運搬費 0(0)
							3.借料及損料 0(0)
							4.雑役務費 1,431(0)
							計 1,431(0)
	42052-1203-09-2025 用地処理事務費	0		0		0	1.借料及損料 0(0)
							2.会議費 0(0)
							計 0(0)
	42052-1203-09-2030 工事雑費	0		119,769		119,769	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
							1.備品費 10,099(0)
							2.消耗品費 20,742(0)
							3.被服費 0(0)
							4.印刷製本費 6,540(0)
							5.通信運搬費 3,073(0)
							6.光熱水料
							(1)電気料 403(0)
							(2)水道料
							イ 上水道 0(0)
							ロ 下水道 0(0)
							(3)ガス料 0(0)
							7.借料及損料 447(0)
							8.会議費 0(0)
							9.賃金 36,791(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					10. 保険料 6,035(0) 11. 児童手当拠出金 137(0) 13. 雑役務費 35,502(0) 15. 燃料費 イ 灯油 0(0) 16. 職員厚生経費 0(0) 計 119,769(0) 1. 備品費 0(0) 2. 消耗品費 0(0) 4. 印刷製本費 0(0) 5. 通信運搬費 0(0) 7. 借料及損料 0(0) 8. 会議費 0(0) 10. 保険料 0(0) 13. 雑役務費 0(0) 計 0(0)
	42052-1203-09-2781 広 報 費	0	0	0	
	42052-1203-09-3131 車 両 費	0	1,737	1,737	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討 1. 備品費 0(0) 7. 借料及損料 337(0) 10. 保険料 36(0) 12. 自動車交換差金 0(0) 13. 雑役務費 0(0) 14. 自動車維持費 1,364(0) 計 1,737(0)
	42052-1203-09-4211 電子計算機借料	0	256	256	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討 3. 借料及損料 256(0)
	42199-1133-09-9030 自動車重量税	0	52	52	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討 その他 52(0)
	42052-1205-14-0900 用地事務委託費	0	0	0	
	42029-1135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	0	0	0	
	42052-1959-18-5310 精算還付金	0	0	0	

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	42052-1959-20-5130 国有特許発明補償費	0	0		0	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	社会資本整備事業業務取 扱いに必要な経費						
001	既定定員に伴う経費						
01	人 件 費		0	161,829		161,829	
	42052-1201-02-0000 職員基本給		0	67,978		67,978	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	02-0100 職員俸給		0	61,078		61,078	
	02-0200 扶養手当		0	2,984		2,984	
	02-0300 地域手当		0	3,916		3,916	
	42052-1201-03-0000 職員諸手当		0	25,584		25,584	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	03-0100 管理職手当		0	1,798		1,798	
	03-0300 通勤手当		0	1,877		1,877	
	03-0400 特殊勤務手当		0	37		37	
	03-0500 特地勤務手当		0	17		17	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	13,414		13,414	
	03-0800 勤勉手当		0	7,003		7,003	
	03-1000 寒冷地手当		0	124		124	
	03-1100 住居手当		0	442		442	
	03-1200 単身赴任手当		0	435		435	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	14		14	
	03-1700 広域異動手当		0	423		423	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	14,884		14,884	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	42052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	42052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	42052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	42052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	42052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	42052-1201-05-1500 退職手当		0	10,466		10,466	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	42089-1111-05-2000 児 童 手 当			0		0	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	42089-1111-05-2100 子どものための 金銭の給付		0	2,128		2,128	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	40,789		40,789	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	003 定員合理化に伴う経費						
	01 人 件 費						
	42052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	42052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	42052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
	006 増員要求に伴う経費						
	01 人 件 費						
	42052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	42052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	2 5	年 度	概 算	要 求	額	対 前	年 度	比 較	増 減	備 考
	03-1200 単身赴任手当			0				0					0	
	03-1700 広域異動手当			0				0					0	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当			0				0					0	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0				0					0	
	016 振替定員に伴う経費													
	01 人 件 費													
	42052-1201-02-0000 職員基本給													
	02-0100 職員俸給			0				0					0	
	02-0200 扶養手当			0				0					0	
	02-0300 地域手当			0				0					0	
	42052-1201-03-0000 職員諸手当													
	03-0100 管理職手当			0				0					0	
	03-0300 通勤手当			0				0					0	
	03-0700 期末手当			0				0					0	
	03-0800 勤勉手当			0				0					0	
	03-1000 寒冷地手当			0				0					0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0				0					0	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当			0				0					0	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0				0					0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
275	06-42 社会資本整備事業特別会計の廃止整理に伴い必要な経費						
	42199-1133-09-9038 消費税		0	0		0	その他 0(0)
	42059-1959-18-1010 賠償償還及払戻金		0	0		0	
	050 港湾空港整備事業工事諸費						
276	01-43 港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費		0	204,439		204,439	
	002 事務費						
	001		0	103,458		103,458	
	43052-1209-06-0110 諸謝金		0	0		0	会議等出席謝金 0(0) 作業協力等謝金 0(0) 講演等謝金 0(0) 計 0(0)
	43052-1202-08-2010 職員旅費		0	3,198		3,198	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討 連絡指導等旅費 3,198(0)
	43052-1202-08-2020 日額旅費		0	0		0	工事施行等旅費 0(0)
	43052-1202-08-3010 赴任旅費		0	828		828	目名自体が費途となっている目 828(0)
	43052-1202-08-6010 委員等旅費		0	0		0	会議等出席旅費 0(0)
	43052-1203-09-1010 庁費		0	2,625		2,625	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討 1. 備品費 0(0) 2. 消耗品費 268(0) 3. 被服費 0(0) 4. 印刷製本費 0(0) 5. 通信運搬費 0(0) 6. 光熱水料 (1) 電気料 0(0) (2) 水道料 イ 上水道 0(0) ロ 下水道 0(0) (3) ガス料 0(0) 7. 借料及損料 0(0) 8. 会議費 7(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						9.賃金 0(0) 10.保険料 0(0) 11.児童手当拠出金 0(0) 13.雑役務費 2,149(0) 16.職員厚生経費 201(0) 計 2,625(0)
	43052-1203-09-1040 情報処理業務庁費	0	0		0	1.消耗品費 0(0) 2.通信運搬費 0(0) 3.借料及損料 0(0) 4.雑役務費 0(0) 計 0(0)
	43052-1203-09-2030 工事雑費	0	96,807		96,807	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討 1.備品費 6,770(0) 2.消耗品費 7,615(0) 3.被服費 0(0) 4.印刷製本費 185(0) 5.通信運搬費 9,254(0) 6.光熱水料 10,099(0) (1)電気料 9,153(0) (2)水道料 170(0) イ 上水道 106(0) ロ 下水道 64(0) (3)ガス料 776(0) 7.借料及損料 292(0) 8.会議費 0(0) 9.賃金 39,219(0) 10.保険料 5,465(0) 11.児童手当拠出金 59(0) 13.雑役務費 17,436(0) 15.燃料費 イ 灯油 413(0) 16.職員厚生経費 0(0) 計 96,807(0)
	43052-1203-09-2781 広報費	0	0		0	1.備品費 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2. 消耗品費 0(0)
							4. 印刷製本費 0(0)
							5. 通信運搬費 0(0)
							7. 借料及損料 0(0)
							8. 会議費 0(0)
							10. 保険料 0(0)
							13. 雑役務費 0(0)
							計 0(0)
	43052-1203-09-4211 電子計算機借料	0	0			0	3. 借料及損料 0(0)
	43052-1959-18-5310 精算還付金	0	0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	人 件 費		0	100,981		100,981	
001	既定定員に伴う経費						
01	人 件 費		0	107,972		107,972	
43052-1201-02-0000	職員基本給		0	51,436		51,436	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	02-0100 職員俸給		0	43,757		43,757	
	02-0200 扶養手当		0	2,657		2,657	
	02-0300 地域手当		0	5,022		5,022	
43052-1201-03-0000	職員諸手当		0	21,652		21,652	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	03-0100 管理職手当		0	1,930		1,930	
	03-0300 通勤手当		0	1,665		1,665	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	10,653		10,653	
	03-0800 勤勉手当		0	5,192		5,192	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	439		439	
	03-1200 単身赴任手当		0	1,773		1,773	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
43052-1201-04-0100	超過勤務手当		0	5,248		5,248	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
43052-1201-05-0600	常勤職員給与		0	0		0	
43052-1201-05-0710	非常勤職員手当		0	0		0	
43052-1201-05-1200	休職者給与		0	4,028		4,028	
43052-1201-05-1360	短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間勤務職員給与		0	0		0	
43052-1151-05-1400	公務災害補償費		0	2,797		2,797	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	43052-1201-05-1500 退職手当		0	416		416	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	43089-1111-05-2100 子どものための 金銭の給付		0	3,197		3,197	
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	19,198		19,198	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	003 定員合理化に伴う経費						
	01 人件費						
	43052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	43052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	43052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	43052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
	006 増員要求に伴う経費						
	01 人件費		0	4,661		4,661	
	43052-1201-02-0000 職員基本給		0	2,940		2,940	
	02-0100 職員俸給		0	2,441		2,441	
	02-0200 扶養手当		0	232		232	
	02-0300 地域手当		0	267		267	
	43052-1201-03-0000 職員諸手当		0	749		749	
	03-0300 通勤手当		0	95		95	
	03-0700 期末手当		0	435		435	
	03-0800 勤勉手当		0	219		219	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	43052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	529		529	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	443		443	
	016 振替定員に伴う経費						
	01 人 件 費		0	11,652		11,652	
	43052-1201-02-0000 職員基本給		0	7,630		7,630	
	02-0100 職員俸給		0	6,474		6,474	
	02-0200 扶養手当		0	463		463	
	02-0300 地域手当		0	693		693	
	43052-1201-03-0000 職員諸手当		0	1,496		1,496	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	190		190	
	03-0700 期末手当		0	869		869	
	03-0800 勤勉手当		0	437		437	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	43052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	1,402		1,402	
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	1,124		1,124	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	055 都市環境整備事業工事諸費						
277	01-44 都市環境整備事業工事諸費に必要な経費		0	123,632		123,632	
	001 都市水環境整備事業		0	34,477		34,477	
	001 人件費						
	01 既定定員に伴う経費		0	22,799		22,799	
	44052-1201-02-0000 職員基本給		0	9,936		9,936	
	02-0100 職員俸給		0	8,670		8,670	
	02-0200 扶養手当		0	167		167	
	02-0300 地域手当		0	1,099		1,099	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当		0	3,633		3,633	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	400		400	
	03-0400 特殊勤務手当		0	1		1	
	03-0500 特勤勤務手当		0	1		1	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	2,056		2,056	
	03-0800 勤勉手当		0	1,013		1,013	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	141		141	
	03-1200 単身赴任手当		0	21		21	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	1,763		1,763	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	556		556	
	44052-1201-05-1200 休職者給与		0	76		76	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与		0	741		741	
	05-0200 任期付短時間勤務職員給与		0	0		0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	8		8	
	44052-1201-05-1500 退職手当		0	970		970	
	44089-1111-05-2100 子どものための金銭の給付		0	164		164	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	4,952		4,952	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
06	定員合理化に伴う経費						
44052-1201-02-0000	職員基本給						
02-0100	職員俸給	0	0	0	0		
02-0200	扶養手当	0	0	0	0		
02-0300	地域手当	0	0	0	0		
44052-1201-03-0000	職員諸手当						
03-0100	管理職手当	0	0	0	0		
03-0300	通勤手当	0	0	0	0		
03-0400	特殊勤務手当	0	0	0	0		
03-0500	特勤勤務手当	0	0	0	0		
03-0600	宿日直手当	0	0	0	0		
03-0700	期末手当	0	0	0	0		
03-0800	勤勉手当	0	0	0	0		
03-1000	寒冷地手当	0	0	0	0		
03-1100	住居手当	0	0	0	0		
03-1200	単身赴任手当	0	0	0	0		
03-1300	管理職員特別勤務手当	0	0	0	0		
03-1700	広域異動手当	0	0	0	0		
44052-1201-04-0100	超過勤務手当	0	0	0	0		
44052-1201-05-0600	常勤職員給与	0	0	0	0		
44052-1201-05-0710	非常勤職員手当	0	0	0	0		
44052-1201-05-1200	休職者給与	0	0	0	0		
44052-1201-05-1360	短時間勤務職員給与						
05-0100	再任用短時間勤務職員給与	0	0	0	0		
05-0200	任期付短時間勤務職員給与	0	0	0	0		
44052-1151-05-1400	公務災害補償費	0	0	0	0		
44052-1201-05-1500	退職手当	0	0	0	0		
44089-1111-05-2100	子どものための金銭の給付	0	0	0	0		
44052-1205-16-7500	国家公務員共済組合負担金	0	0	0	0		
11	増員要求に伴う経費						
44052-1201-02-0000	職員基本給						
02-0100	職員俸給	0	0	0	0		
02-0200	扶養手当	0	0	0	0		

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0300 地域手当			0	0			0	
44052-1201-03-0000	職員諸手当								
	03-0100 管理職手当			0	0			0	
	03-0300 通勤手当			0	0			0	
	03-0400 特殊勤務手当			0	0			0	
	03-0500 特勤勤務手当			0	0			0	
	03-0600 宿日直手当			0	0			0	
	03-0700 期末手当			0	0			0	
	03-0800 勤勉手当			0	0			0	
	03-1000 寒冷地手当			0	0			0	
	03-1100 住居手当			0	0			0	
	03-1200 単身赴任手当			0	0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0	0			0	
	03-1700 広域異動手当			0	0			0	
44052-1201-04-0100	超過勤務手当			0	0			0	
44052-1201-05-0600	常勤職員給与			0	0			0	
44052-1201-05-0710	非常勤職員手当			0	0			0	
44052-1201-05-1200	休職者給与			0	0			0	
44052-1201-05-1360	短時間勤務職員 給与								
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与			0	0			0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与			0	0			0	
44052-1151-05-1400	公務災害補償費			0	0			0	
44052-1201-05-1500	退職手当			0	0			0	
44089-1111-05-2100	子どものための 金銭の給付			0	0			0	
44052-1205-16-7500	国家公務員共済 組合員担金			0	0			0	
16	振替定員に伴う経費								
44052-1201-02-0000	職員基本給								
	02-0100 職員俸給			0	0			0	
	02-0200 扶養手当			0	0			0	
	02-0300 地域手当			0	0			0	
44052-1201-03-0000	職員諸手当								
	03-0100 管理職手当			0	0			0	
	03-0300 通勤手当			0	0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	44052-1201-05-1200 休 職 者 給 与		0	0		0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与		0	0		0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	44052-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0		0	
	44089-1111-05-2100 子どものための 金銭の給付		0	0		0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
005	事 務 費		0	11,678		11,678	
	44052-1209-06-0110 諸 謝 金		0	35		35	会議等出席謝金 19(0) 作業協力等謝金 2(0) 講演等謝金 14(0) 計 35(0)
	44052-1202-08-2010 職 員 旅 費		0	1,324		1,324	連絡指導等旅費 0(0) 会議等出席旅費 386(0) 現地調査等旅費 938(0) 計 1,324(0)
	44052-1202-08-3010 赴 任 旅 費		0	114		114	目名自体が費途となっている目 114(0)
	44052-1202-08-6010 委 員 等 旅 費		0	65		65	会議等出席旅費 65(0)
	44052-1203-09-1010 庁 費		0	3,619		3,619	1. 備品費 68(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2. 消耗品費 456(0)
							3. 被服費 0(0)
							4. 印刷製本費 11(0)
							5. 通信運搬費 227(0)
							6. 光熱水料 302(0)
							(1) 電気料 269(0)
							(2) 水道料 33(0)
							イ 上水道 20(0)
							ロ 下水道 13(0)
							(3) ガス料 0(0)
							7. 借料及損料 24(0)
							8. 会議費 0(0)
							9. 賃金 1,369(0)
							10. 保険料 189(0)
							11. 児童手当拠出金 2(0)
							13. 雑役務費 946(0)
							16. 職員厚生経費 25(0)
							計 3,619(0)
	44052-1203-09-1040 情報処理業務庁費	0	176			176	4. 雑役務費 176(0)
	44052-1203-09-2030 工事雑費	0	6,211			6,211	1. 備品費 32(0)
							2. 消耗品費 423(0)
							3. 被服費 15(0)
							4. 印刷製本費 38(0)
							5. 通信運搬費 382(0)
							6. 光熱水料 705(0)
							(1) 電気料 641(0)
							(2) 水道料 39(0)
							イ 上水道 28(0)
							ロ 下水道 11(0)
							(3) ガス料 25(0)
							7. 借料及損料 1,558(0)
							8. 会議費 0(0)
							9. 賃金 1,064(0)
							10. 保険料 198(0)
							11. 児童手当拠出金 2(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					13. 雑役務費 1,765(0) 15. 燃料費 イ 灯油 29(0) 16. 職員厚生経費 0(0) 計 6,211(0)
	44052-1203-09-3131 車 両 費	0	99	99	1. 備品費 12(0) 7. 借料及損料 56(0) 10. 保険料 3(0) 12. 自動車交換差金 0(0) 13. 雑役務費 0(0) 14. 自動車維持費 28(0) 計 99(0)
	44052-1203-09-4211 電子計算機借料	0	30	30	3. 借料及損料 30(0)
	44199-1133-09-9030 自動車重量税	0	5	5	その他 5(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	道路環境整備事業業務取 扱いに必要な経費		0	89,155		89,155	
001	事務費		0	44,877		44,877	
44052-1209-06-0110	諸謝金		0	122		122	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
							会議等出席謝金 43(0)
							作業協力等謝金 79(0)
							講演等謝金 0(0)
							計 122(0)
44052-1202-08-2010	職員旅費		0	1,214		1,214	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
							連絡指導等旅費 1,214(0)
44052-1202-08-2020	日額旅費		0	0		0	工事施行等旅費 0(0)
44052-1202-08-3010	赴任旅費		0	196		196	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
							目名自体が費途となっている目 196(0)
44052-1202-08-6010	委員等旅費		0	23		23	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
							会議等出席旅費 23(0)
44052-1203-09-1010	庁費		0	10,317		10,317	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
							1. 備品費 799(0)
							2. 消耗品費 915(0)
							3. 被服費 0(0)
							4. 印刷製本費 165(0)
							5. 通信運搬費 1,004(0)
							6. 光熱水料 1,085(0)
							(1) 電気料 1,012(0)
							(2) 水道料
							イ 上水道 73(0)
							ロ 下水道 0(0)
							(3) ガス料 0(0)
							7. 借料及損料 0(0)
							8. 会議費 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							9.賃金 2,220(0) 10.保険料 303(0) 11.児童手当拠出金 6(0) 13.雑役務費 3,584(0) 16.職員厚生経費 236(0) 計 10,317(0)
	44052-1203-09-1040 情報処理業務庁費	0		372		372	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
							1.消耗品費 0(0) 2.通信運搬費 0(0) 3.借料及損料 0(0) 4.雑役務費 372(0) 計 372(0)
	44052-1203-09-2025 用地処理事務費	0		0		0	1.借料及損料 0(0) 2.会議費 0(0) 計 0(0)
	44052-1203-09-2030 工事雑費	0		32,016		32,016	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
							1.備品費 2,548(0) 2.消耗品費 4,842(0) 3.被服費 0(0) 4.印刷製本費 2,305(0) 5.通信運搬費 607(0) 6.光熱水料 (1)電気料 99(0) (2)水道料 イ 上水道 0(0) ロ 下水道 0(0) (3)ガス料 0(0) 7.借料及損料 120(0) 8.会議費 0(0) 9.賃金 9,569(0) 10.保険料 1,509(0) 11.児童手当拠出金 14(0) 13.雑役務費 10,403(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							15. 燃料費
							イ 灯油 0(0)
							16. 職員厚生経費 0(0)
							計 32,016(0)
	44052-1203-09-2781 広 報 費	0	0			0	1. 備品費 0(0)
							2. 消耗品費 0(0)
							4. 印刷製本費 0(0)
							5. 通信運搬費 0(0)
							7. 借料及損料 0(0)
							8. 会議費 0(0)
							10. 保険料 0(0)
							13. 雑役務費 0(0)
							計 0(0)
	44052-1203-09-3131 車 両 費	0	527			527	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
							1. 備品費 0(0)
							7. 借料及損料 102(0)
							10. 保険料 11(0)
							12. 自動車交換差金 0(0)
							13. 雑役務費 0(0)
							14. 自動車維持費 414(0)
							計 527(0)
	44052-1203-09-4211 電子計算機借料	0	74			74	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
							3. 借料及損料 74(0)
	44199-1133-09-9030 自動車重量税	0	16			16	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
							その他 16(0)
	44052-1205-14-0900 用地事務委託費	0	0			0	
	44029-1135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	0	0			0	
	44052-1959-18-1010 賠償償還及払戻金	0	0			0	
	44052-1959-18-5310 精算還付金	0	0			0	
	44052-1959-20-5130 国有特許発明補償費	0	0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
006	既定定員に伴う経費					
01	人件費	0	44,278		44,278	
	44052-1201-02-0000 職員基本給	0	18,247		18,247	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	02-0100 職員俸給	0	16,395		16,395	
	02-0200 扶養手当	0	801		801	
	02-0300 地域手当	0	1,051		1,051	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当	0	6,926		6,926	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	03-0100 管理職手当	0	487		487	
	03-0300 通勤手当	0	508		508	
	03-0400 特殊勤務手当	0	10		10	
	03-0500 特勤勤務手当	0	5		5	
	03-0600 宿日直手当	0	0		0	
	03-0700 期末手当	0	3,631		3,631	
	03-0800 勤勉手当	0	1,896		1,896	
	03-1000 寒冷地手当	0	33		33	
	03-1100 住居手当	0	120		120	
	03-1200 単身赴任手当	0	117		117	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	4		4	
	03-1700 広域異動手当	0	115		115	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当	0	4,211		4,211	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与	0	0		0	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当	0	0		0	
	44052-1201-05-1200 休職者給与	0	0		0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員給与					
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	44052-1201-05-1500 退職手当		0	3,070		3,070	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	44089-1111-05-2100 子どものための 金銭の給付		0	646		646	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	11,178		11,178	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	011 定員合理化に伴う経費						
	01 人件費						
	44052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
	016 増員要求に伴う経費						
	01 人件費						
	44052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1200 単身赴任手当			0	0			0	
	03-1700 広域異動手当			0	0			0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当			0	0			0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0	0			0	
	021 振替定員に伴う経費								
	01 人 件 費								
	44052-1201-02-0000 職員基本給								
	02-0100 職員俸給			0	0			0	
	02-0200 扶養手当			0	0			0	
	02-0300 地域手当			0	0			0	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当								
	03-0100 管理職手当			0	0			0	
	03-0300 通勤手当			0	0			0	
	03-0700 期末手当			0	0			0	
	03-0800 勤勉手当			0	0			0	
	03-1000 寒冷地手当			0	0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0	0			0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当			0	0			0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0	0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	045 国土地理院	8,975,931		8,486,376		489,555	
	010 国土地理院共通費						
278	01-95 国土地理院の運営に必要な経費	5,547,500		5,160,094		387,406	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (5,912,406) (5,884,026) (5,658,842) (5,750,140) (5,662,038) 5,920,543 5,895,478 5,860,694 5,750,140 5,666,535 決 算 額 0 差 引 額 0 (要求要旨) 「国土交通省設置法」(平11、法100)に基づく国土地理院所掌の一般事務処理経費等である。 (要求要旨) 国土地理院所掌事務の実施に必要な人件費である。
	001 既定定員に伴う経費						
	001 人 件 費	5,073,573		4,713,694		359,879	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (5,391,004) (5,378,305) (5,195,310) (5,266,191) (5,220,097) 5,398,456 5,388,823 5,394,210 5,266,191 5,181,340
	95016-2111-02-0000 職員基本給	3,312,985		3,054,295		258,690	
	02-0100 職員俸給	2,842,794		2,613,713		229,081	
	02-0200 扶養手当	102,942		102,942		0	
	02-0300 地域手当	367,249		337,640		29,609	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	1,404,196		1,300,379		103,817	
	03-0100 管理職手当	99,517		91,209		8,308	
	03-0300 通勤手当	70,575		70,575		0	
	03-0400 特殊勤務手当	237		237		0	
	03-0700 期末手当	770,152		707,955		62,197	
	03-0800 勤勉手当	413,086		379,895		33,191	
	03-1000 寒冷地手当	1,745		1,745		0	
	03-1100 住居手当	19,344		19,344		0	
	03-1200 単身赴任手当	27,900		27,900		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	149		149		0	
	03-1700 広域異動手当	1,491		1,370		121	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	253,448		233,347		20,101	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	102,944		125,673		22,729	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
002	定員合理化に伴う経費				
001	人 件 費	0	28,034	28,034	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	0	19,331	19,331	
	02-0100 職員俸給	0	17,260	17,260	
	02-0200 扶養手当	0	0	0	
	02-0300 地域手当	0	2,071	2,071	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	0	6,802	6,802	
	03-0300 通勤手当	0	772	772	
	03-0700 期末手当	0	3,969	3,969	
	03-0800 勤勉手当	0	2,061	2,061	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	0	1,901	1,901	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
003	増員要求に伴う経費						
001	人 件 費	0	1,086			1,086	
95016-2111-02-0000	職員基本給	0	868			868	
02-0100	職員俸給	0	775			775	
02-0300	地域手当	0	93			93	
95016-2111-03-0000	職員諸手当	0	133			133	
03-0300	通勤手当	0	48			48	
03-0700	期末手当	0	57			57	
03-0800	勤勉手当	0	28			28	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当	0	85			85	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
004	振替定員に伴う経費					
	001 人 件 費					
	95016-2111-02-0000 職員基本給					
	02-0100 職員俸給	0	0		0	
	02-0200 扶養手当	0	0		0	
	02-0300 地域手当	0	0		0	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当					
	03-0100 管理職手当	0	0		0	
	03-0700 期末手当	0	0		0	
	03-0800 勤勉手当	0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	0		0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																				
006	一般行政共通経費	473,927	473,348		579	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (521,402) (492,761) (463,532) (483,949) (480,698) (522,087) (493,695) (466,484) (483,949) (485,195) (要求要旨) 国土地理院の所掌事務を処理するため、恒常的に必要な共通の経費及び測量標の移転のための受託業務を行うための経費である。																																																				
001	一般行政共通経費					19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (420,730) (400,428) (394,189) (363,219) (357,272) (420,730) (400,106) (394,189) (363,219) (357,272) (要求要旨) 国土地理院の所掌事務を処理するため、共通的に必要な経費である。																																																				
95016-2123-09-1010	庁 費	356,803	356,803		0	(積算内訳) 1 備品費 1,362 (1,393) 2 消耗品費 10,894 (13,227) 3 印刷製本費 795 (941) 4 通信運搬費 6,151 (10,656) 5 光熱水料 81,229 (63,543) (1) 電気料 57,799 (40,683) (2) 水道料 13,002 (13,103) 上水道 9,305 (9,348) 下水道 3,697 (3,755) (3) ガス料 10,428 (9,757) 6 借料及び損料 874 (834) 7 会議費 251 (350) 8 保険料 3,990 (2,868) 9 児童手当拠出金 18 (7) 10 雑役務費 225,784 (242,819) 国庫債務負担行為の内訳 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">区 分</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">国庫債務負担行為 限 度 額</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">支 出 予 定 額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">24年度</td> <td style="text-align: center;">25年度</td> <td style="text-align: center;">26年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>競争導入公共サー</td> <td style="text-align: right;">379,419</td> <td style="text-align: right;">126,617</td> <td style="text-align: right;">126,617</td> <td style="text-align: right;">126,617</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ビス施設管理運営業務</td> <td style="text-align: right;">438,204</td> <td style="text-align: right;">146,068</td> <td style="text-align: right;">146,068</td> <td style="text-align: right;">146,068</td> </tr> </table> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">区 分</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">国庫債務負担行為 限 度 額</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">支 出 予 定 額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">24年度</td> <td style="text-align: center;">25年度</td> <td style="text-align: center;">26年度</td> <td style="text-align: center;">27年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>競争導入公共サー</td> <td style="text-align: right;">18,683</td> <td style="text-align: right;">4,673</td> <td style="text-align: right;">4,684</td> <td style="text-align: right;">4,655</td> <td style="text-align: right;">4,671</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ビス施設管理運営業務</td> <td style="text-align: right;">18,792</td> <td style="text-align: right;">4,698</td> <td style="text-align: right;">4,698</td> <td style="text-align: right;">4,698</td> <td style="text-align: right;">4,698</td> </tr> </table>		区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額						24年度	25年度	26年度		競争導入公共サー	379,419	126,617	126,617	126,617		ビス施設管理運営業務	438,204	146,068	146,068	146,068		区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額							24年度	25年度	26年度	27年度		競争導入公共サー	18,683	4,673	4,684	4,655	4,671		ビス施設管理運営業務	18,792	4,698	4,698	4,698	4,698
	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																																																							
			24年度	25年度	26年度																																																					
	競争導入公共サー	379,419	126,617	126,617	126,617																																																					
	ビス施設管理運営業務	438,204	146,068	146,068	146,068																																																					
	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																																																							
			24年度	25年度	26年度	27年度																																																				
	競争導入公共サー	18,683	4,673	4,684	4,655	4,671																																																				
	ビス施設管理運営業務	18,792	4,698	4,698	4,698	4,698																																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																									
						<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>競争導入公共サー ビス施設管理運営業務</td> <td>28,371</td> <td>9,457</td> <td>9,457</td> <td>9,457</td> </tr> <tr> <td>1 1 自動車維持費</td> <td></td> <td></td> <td>853(</td> <td>735)</td> </tr> <tr> <td>1 2 燃料費</td> <td></td> <td></td> <td>17,400(</td> <td>12,661)</td> </tr> <tr> <td>1 3 職員厚生経費</td> <td></td> <td></td> <td>7,202(</td> <td>6,769)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>356,803(</td> <td>356,803)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1 9年度</td> <td>2 0年度</td> <td>2 1年度</td> <td>2 2年度</td> <td>2 3年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(59,971) (</td> <td>58,922) (</td> <td>59,722) (</td> <td>86,775) (</td> <td>92,042)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>60,656</td> <td>60,178</td> <td>62,674</td> <td>86,775</td> <td>96,539</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額			25年度	26年度	27年度	競争導入公共サー ビス施設管理運営業務	28,371	9,457	9,457	9,457	1 1 自動車維持費			853(735)	1 2 燃料費			17,400(12,661)	1 3 職員厚生経費			7,202(6,769)	計			356,803(356,803)				1 9年度	2 0年度	2 1年度	2 2年度	2 3年度				(59,971) (58,922) (59,722) (86,775) (92,042)				60,656	60,178	62,674	86,775	96,539
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																																																													
		25年度	26年度	27年度																																																											
競争導入公共サー ビス施設管理運営業務	28,371	9,457	9,457	9,457																																																											
1 1 自動車維持費			853(735)																																																											
1 2 燃料費			17,400(12,661)																																																											
1 3 職員厚生経費			7,202(6,769)																																																											
計			356,803(356,803)																																																											
			1 9年度	2 0年度	2 1年度	2 2年度	2 3年度																																																								
			(59,971) (58,922) (59,722) (86,775) (92,042)																																																								
			60,656	60,178	62,674	86,775	96,539																																																								
003	一般事務処理経費	83,120	83,235		115	<p>(要求要旨)</p> <p>国土地理院の所掌事務を処理するため、恒常的に必要な経費である。</p> <p>(積算内訳)</p> <p>医員手当</p>	2,226(2,226)																																																							
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	4,512	4,512		0	看護師	2,286(2,286)																																																							
						計	4,512(4,512)																																																							
95089-2111-05-2000	児童手当	0	0		0																																																										
95089-2111-05-2100	子どものための 金銭の給付	40,390	41,575		1,185																																																										
95016-2129-06-0110	諸謝金	4,449	3,588		861	1 会議等出席謝金	1,194(2,122)																																																							
						2 講演等謝金	630(563)																																																							
						3 作業協力等謝金	1,764(1,764)																																																							
						計	3,588(4,449)																																																							
95016-2122-08-2010	職員旅費	2,929	2,780		149	1 会議等出席旅費	2,330(2,330)																																																							
						2 現地調査等旅費	180(180)																																																							
						3 検査及び監督等旅費	270(419)																																																							
						計	2,780(2,929)																																																							
95016-2122-08-6010	委員等旅費	778	500		278	会議等出席旅費	500(778)																																																							
95016-2123-09-1030	国会図書館支部 庁費	161	161		0	消耗品費	161(161)																																																							
95016-2123-09-5510	各所修繕	29,492	29,667		175	雑役務費	29,667(29,492)																																																							
95199-2133-09-9030	自動車重量税	409	452		43	自動車重量税	452(409)																																																							

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考										
006	測量士等試験施行経費	31,290		31,147		143	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度						
							予 算 額	(6,407) (6,407)	(6,407) (6,407)	(6,407) (6,407)	30,038) 30,038	28,662) 28,662					
							見合歳入予算額	69,434	60,882	53,914	52,339	51,338					
							見合歳入実績額	51,747	51,184	50,993	50,360	51,840					
							24年度歳入予算額	50,758									
							25年度歳入見積額	51,062									
							(要求要旨)										
							「測量法」(昭24、法188)に定める資格試験を企画・施行するために必要な経費である。										
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	545		466		79	(積算内訳)										
							1 会議等出席謝金				131(168)					
							2 講演等謝金				335(377)					
							計				466(545)					
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,366		1,311		55	1 会議等出席旅費				829(868)					
							2 検査及び監督等旅費				482(498)					
							計				1,311(1,366)					
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	259		259		0	会議等出席旅費				259(259)					
95016-2123-09-1010	庁 費	29,120		29,111		9	1 備品費				88(88)					
							2 消耗品費				375(384)					
							3 印刷製本費				8,851(8,851)					
							4 通信運搬費				3,705(3,705)					
							5 借料及び損料				14,694(14,694)					
							6 会議費				2(2)					
							7 雑役務費				1,396(1,396)					
							計				29,111(29,120)					
011	受 託 測 量 経 費	1,556		1,192		364	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度						
							予 算 額	(1,992) (1,992)	(1,563) (1,563)	(1,556) (1,556)	(1,556) (1,556)	(1,556) (1,556)					
							決 算 額	1,423	861	1,196	1,196	389					
							翌年度繰越額	0	0	0	0	0					
							不 用 額	569	702	360	360	1,167					
							見合歳入予算額	1,992	1,563	1,556	1,556	1,556					
							見合歳入実績額	1,425	862	1,169	838	389					
							24年度歳入予算額	1,556									
							25年度歳入見積額	1,192									
							(要求要旨)										
							「測量法」(昭24、法188)第24条の規定に基づき、建物建設、道路工事等により支障となる基準点を適切な位置へ移設し、測量標及び測量成果を維持管理するために必要な経費である。										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2950 受託測量旅費	1,236	903		333	(積算内訳) 現地調査等旅費 903(1,236)
	95016-2123-09-2960 受託測量庁費	320	289		31	1 消耗品費 23(12) 2 通信運搬費 143(140) 3 賃金 0(120) 4 自動車維持費 123(48) 計 289(320)
	016 官庁会計システム経費	1,158	971		187	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (32,302) (25,441) (1,658) (1,457) (1,166) 32,302 25,441 1,658 1,457 1,166
						(要求要旨) 官庁会計システム等の維持運営に必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	100	0		100	(積算内訳) 検査及び監督等旅費 0(100)
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,058	971		87	雑役務費 971(1,058)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考										
279	020 国土地理院施設費 01-95 国土地理院施設整備に必要な経費						19年度	20年度	21年度	22年度	23年度						
							予 算 額	(143,561) (139,254) (145,076) (92,007) (275,225)									
							決 算 額	143,561 139,254 145,076 92,007 66,425									
							翌年度繰越額			110,807	156,230						
							差 引 額			68,801	97,732						
							(要求要旨)			18,800	21,263						
	001 国土地理院施設整備経費 95016-1204-15-0010 施設整備費	63,104	62,142			962	(繰越明許費)										
							筑波研究施設特別整備			62,142(63,104)						
							(1) 重力測定棟エレベータ更新			36,417(0)						
							(2) レーザー測距検定棟受変電設備更新			19,530(0)						
							(3) 宇宙測地館GPS中央局空調機更新			6,195(0)						
							(4) 本館棟スプリンクラー更新			0(32,616)						
							(5) 本館棟外直流電源装置及び無停電電源装置更新			0(23,040)						
							(6) 観測塔格納庫屋根外壁改修			0(7,448)						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
280	030 災害情報整備推進費													
	01-95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	579,318	564,072		15,246		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度			
							(699,639) (871,500) (860,288) (703,230) (616,455)							
							587,889	584,004	860,288	703,230	616,455			
							決算額			983,751	559,665			
							翌年度繰越額			1,235	21,389			
							差引額			280,521	46,636			
							(要求要旨)							
							地殻活動観測等に関する測量業務、地殻活動に関する情報の収集・解析・提供業務、災害の防止のための地理調査業務、測量用航空機運航のための経費である。							
	001 災害情報整備推進共通経費	93,924	93,924		0		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度			
							(0) (0) (0) (112,162) (93,604)							
							0	0	0	112,162	93,604			
							(要求要旨)							
							事務事業遂行のため恒常的に必要となる事務的経費のうち、個別事業にとらわれることなく事項横断的に支出管理を行う経費である。							
	95016-2129-06-0110 諸謝金	43	39		4		(積算内訳)							
							会議等出席謝金			39(43)			
	95016-2122-08-2010 職員旅費	6,597	6,292		305		1 会議等出席旅費			4,803(6,329)			
							2 現地調査等旅費			1,354(268)			
							3 検査及び監督等旅費			135(0)			
							計			6,292(6,597)			
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	4		4		会議等出席旅費			4(0)			
	95016-2123-09-1010 庁費	1	1		0		会議費			1(1)			
	95016-2123-09-2925 測量庁費	87,283	87,588		305		1 備品費			3,520(4,007)			
							2 消耗品費			16,389(18,163)			
							3 被服費			0(817)			
							4 印刷製本費			1,397(1,563)			
							5 通信運搬費			10,258(10,532)			
							6 借料及び損料			743(1,009)			
							7 賃金			44,370(43,673)			
							8 保険料			2,045(1,774)			
							9 児童手当拠出金			22(19)			
							10 雑役務費			6,857(4,505)			
							11 自動車維持費			1,987(1,221)			
							計			87,588(87,283)			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	地殻変動等調査経費	312,021	310,113		1,908	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (435,541) (376,501) (413,185) (395,600) (338,042) (414,541) (376,863) (413,185) (395,600) (338,042) (要求要旨) 近い将来発生が懸念される東海・東南海・南海地震など巨大海溝型地震の想定震源域や、活動的な火山、地震の要因となる活断層等において、水準測量、高精度地盤変動測量、機動観測等の多様な地殻変動観測を実施し、地殻変動の監視を行うとともに、得られた観測データを用いて総合的な解析を推進するために必要な経費である。
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	14,471	10,815		3,656	(環 A17) (宙 M00) (積算内訳) 1 現地調査等旅費 7,074(9,815) 2 検査及び監督等旅費 3,741(4,656) 計 10,815(14,471)
95016-2123-09-2925	測 量 庁 費	279,722	282,405		2,683	(環 A17) (宙 M00) 1 備品費 9,703(15,080) 2 消耗品費 1,746(2,477) 3 印刷製本費 100(3,158) 4 通信運搬費 9,742(9,969) 5 光熱水料 2,597(2,597) (1)電気料 2,592(2,592) (2)水道料 5(5) 上水道 3(5) 下水道 2(0) 6 借料及び損料 22(136) 7 賃金 3,491(5,602) 8 保険料 54(82) 9 雑役務費 254,950(240,621) 計 282,405(279,722)
95016-2123-09-2926	政府開発援助測 量庁費	17,481	16,552		929	(政 G) (宙 M00) 1 消耗品費 0(99) 2 通信運搬費 1,650(2,915) 3 雑役務費 14,902(14,467)
95016-2123-09-5010	土地建物借料	347	341		6	借料及び損料 341(347)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
011	地震予知連絡会経費	14,032	11,933		2,099	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(11,943) 11,943</td> <td>(11,472) 11,480</td> <td>(10,932) 10,932</td> <td>(9,858) 9,858</td> <td>(11,085) 11,085</td> </tr> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(11,943) 11,943	(11,472) 11,480	(10,932) 10,932	(9,858) 9,858	(11,085) 11,085
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度													
予 算 額	(11,943) 11,943	(11,472) 11,480	(10,932) 10,932	(9,858) 9,858	(11,085) 11,085													
						(要求要旨) 地震予知情報の交換と学術的議論のための地震予知連絡会の運営並びに測地測量成果及び関係機関からの地殻活動に関する資料を収集、整理、データベース化し、地震予知に関する情報の流通体制を推進するために必要な経費である。												
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,642	1,625		17	(積算内訳) 会議等出席謝金 1,625(1,642)												
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	509	523		14	1 会議等出席旅費 464(441) 2 現地調査等旅費 59(68) 計 523(509)												
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,327	2,852		525	会議等出席旅費 2,852(2,327)												
	95016-2123-09-1010 庁 費	58	58		0	1 消耗品費 15(15) 2 通信運搬費 29(29) 3 会議費 14(14) 計 58(58)												
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	9,496	6,875		2,621	1 備品費 2,150(4,771) 2 消耗品費 35(35) 3 印刷製本費 2,886(2,886) 4 通信運搬費 444(444) 5 借料及び損料 520(520) 6 雑役務費 840(840) 計 6,875(9,496)												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	016 防災地理調査経費	55,619	50,057			5,562	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
							予 算 額 (252,155) (161,405) (139,530) (123,983) (103,421) (91,363) (139,664) (123,983) (103,421) (91,363)				
							(要求要旨)				
							国及び地方公共団体の各種防災計画やハザードマップ作成に共通して必要な基礎情報である土地条件データ、火山防災地形データ、活断層位置情報データ等の国土の自然条件に関する防災地理情報を整備・提供するために必要な経費である。				
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	373	331			42	(積算内訳)				
							講演等謝金 331 (373)				
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,863	4,789			74	1 会議等出席旅費		2,563 (2,617)	
							2 現地調査等旅費		1,831 (1,831)	
							3 検査及び監督等旅費		395 (415)	
							計		4,789 (4,863)	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	261	261			0	1 会議等出席旅費		116 (116)	
							2 現地調査等旅費		145 (145)	
							計		261 (261)	
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	50,122	44,676			5,446	1 備品費		595 (0)	
							2 消耗品費		2,444 (3,444)	
							3 雑役務費		41,637 (46,678)	
							計		44,676 (50,122)	

要求 番号	事 項	前 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																
021	測量用航空機運航経費				<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: center;">1 9 年 度</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">2 0 年 度</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">2 1 年 度</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">2 2 年 度</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">2 3 年 度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align: right;">(0) (0) (0) (82,189) (82,361)</td> <td style="text-align: right;">0 0 0 82,189 82,361</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="6">(要 求 要 旨)</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 通年で機動性を持たせた測量用航空機を適切に維持管理し、運航を可能とする体制を確保することにより、災害発生時における応急対応の実施、災害に備えた国土の保全・管理に資するために必要な経費である。 </td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,677</td> <td>(積算内訳)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">備品費 7,557 (10,420)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">雑役務費 90,488 (93,302)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">計 98,045 (103,722)</td> </tr> </table>		1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	予 算 額	(0) (0) (0) (82,189) (82,361)	0 0 0 82,189 82,361				(要 求 要 旨)						通年で機動性を持たせた測量用航空機を適切に維持管理し、運航を可能とする体制を確保することにより、災害発生時における応急対応の実施、災害に備えた国土の保全・管理に資するために必要な経費である。										5,677	(積算内訳)						備品費 7,557 (10,420)						雑役務費 90,488 (93,302)						計 98,045 (103,722)
	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度																																																
予 算 額	(0) (0) (0) (82,189) (82,361)	0 0 0 82,189 82,361																																																			
(要 求 要 旨)																																																					
通年で機動性を持たせた測量用航空機を適切に維持管理し、運航を可能とする体制を確保することにより、災害発生時における応急対応の実施、災害に備えた国土の保全・管理に資するために必要な経費である。																																																					
				5,677	(積算内訳)																																																
					備品費 7,557 (10,420)																																																
					雑役務費 90,488 (93,302)																																																
					計 98,045 (103,722)																																																
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	103,722	98,045																																																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
281	040 地理空間情報整備・活用 等推進費											
	01-95 地理空間情報の整備・活 用等の推進に必要な経費	2,672,774	2,586,833		85,941		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
							予 算 額 (3,423,850) (4,136,452) (6,734,567) (2,750,445) (6,061,766)					
							3,423,850 3,313,532 2,859,453 2,750,445 2,622,673					
							決 算 額				5,394,687	
							翌年度繰越額				207,880	
							差 引 額				589,454	
							(要求要旨)					
							測地基準点測量に関する業務、基本図等の測量に関する業務、総合的な地理情報システムの利用の推進に関する業務、土地利用等に関する地理調査、地球地図の整備及び作成技術の国際協力、測量成果の管理・提供に関する業務等を行うための経費である。					
		001 地理空間情報整備・活用 等推進共通経費	414,174	414,174		0		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
						予 算 額 (0) (0) (0) (447,297) (426,221)						
						0 0 0 447,297 426,221						
						(要求要旨)						
						事務事業遂行のため恒常的に必要となる事務的経費のうち、個別事業にとらわれることなく事項横断的に支出管理を行う経費である。						
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	42,898	42,898		0		(積算内訳)					
						1 会議等出席旅費			39,763(37,740)		
						2 現地調査等旅費			564(705)		
						3 検査及び監督等旅費			2,571(4,453)		
						計			42,898(42,898)		
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	371,276	371,276		0	1 備品費			8,030(8,824)		
						2 消耗品費			35,675(39,655)		
						3 被服費			2,020(1,533)		
						4 印刷製本費			5,300(4,934)		
						5 通信運搬費			21,331(19,386)		
						6 光熱水料						
						電気料			82,308(65,000)		
						7 借料及び損料			2,477(2,723)		
						8 賃金			166,135(165,288)		
						9 保険料			7,684(7,080)		
						10 児童手当拠出金			83(72)		
						11 雑役務費			31,679(50,520)		
						12 自動車維持費			8,554(6,261)		
						計			371,276(371,276)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
003	測量行政推進経費	155,655	154,987		668	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (54,790) (67,747) (134,181) (173,180) (142,333) (54,790 68,708 134,181 173,180 142,333)
						(要求要旨)
						社会情勢や技術動向を的確に捉えつつ長期的視野に立った測量行政のあり方等、測量行政の広範かつ多様な課題について調査検討を行うとともに、国土地理院の政策を評価・検証するための基礎的情報の収集・分析を行うために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,130	1,051		79	(積算内訳)
						会議等出席謝金 1,051(1,130)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	9,508	13,517		4,009	1 会議等出席旅費 13,517(8,376)
						2 検査及び監督等旅費 0(1,132)
						計 13,517(9,508)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	828	828		0	会議等出席旅費 828(828)
	95016-2123-09-1010 庁 費	3,057	11,549		8,492	1 備品費 350(239)
						2 消耗品費 150(101)
						3 印刷製本費 640(348)
						4 通信運搬費 230(0)
						5 会議費 23(22)
						6 雑役務費 10,156(2,347)
						計 11,549(3,057)
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	141,132	128,042		13,090	1 備品費 2,951(0)
						2 消耗品費 4,788(3,441)
						3 印刷製本費 5,534(5,985)
						4 通信運搬費 305(490)
						5 借料及び損料 1,103(643)
						6 雑役務費 113,093(130,573)
						国庫債務負担行為の内訳
						区 分 国庫債務負担行為 支出 予 定 額
						限 度 額 25年度 26年度 27年度
						競争導入公共サービス 31,765 10,577 10,577 10,611
						施設管理運営業務
						7 自動車維持費 268(0)
						計 128,042(141,132)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	基本測地基準点測量経費	1,108,115	1,022,161		85,954	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (1,719,025) (2,442,417) (3,900,389) (1,065,957) (1,065,148) 1,719,025 1,599,335 1,510,323 1,065,957 1,065,148 (要求要旨) 国土の管理、土地の測量等に必要な地球上の位置(緯度・経度・高さ)の基準を整備し、正確な位置情報を提供するため、三角点、水準点、電子基準点等の測地基準点の測量を行うために必要な経費である。
001	V L B I 測 量 経 費	71,860	71,860		0	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (91,685) (86,917) (86,998) (68,661) (83,873) 91,685 86,917 86,998 68,661 83,873 (要求要旨) 電波星から地球に届く電波を複数アンテナで受信し、その到達時刻差を解析することにより、受信アンテナ相互間の位置関係を正確に求める。地球上における日本の位置を正確に決定し、日本列島の測地網を高精度化することにより、国際的に整合のとれた位置の基準を維持管理するために必要な経費である。
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	67,920	67,920		0	(環 A17) (積算内訳) 1 備品費 160(1,785) 2 消耗品費 80(95) 3 通信運搬費 3,218(2,219) 4 光熱水料 4,232(7,446) (1)電気料 4,180(7,336) (2)水道料 52(110) 上水道 42(100) 下水道 10(10) 5 借料及び損料 61(61) 6 雑役務費 60,169(56,314) 計 67,920(67,920)
	95016-2123-09-5010 土 地 建 物 借 料	3,940	3,940		0	(環 A17) 借料及び損料 3,940(3,940)
006	三角点・水準点等の測量 経費	205,722	205,722		0	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (647,175) (580,152) (2,222,772) (230,573) (214,422) 647,175 580,152 474,701 230,573 214,422 (要求要旨) 我が国の正確な位置基準(緯度・経度・高さ)を整備・管理するため、GNSS測量や水準測量を実施するとともに、地球内部の現象に起因する重力・地磁気の時間変化と空間分布を把握するために必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	21,971	20,661		1,310	(宙 M00) (積算内訳) 1 現地調査等旅費 18,245(17,975) 2 検査及び監督等旅費 2,416(3,996) 計 20,661(21,971)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	179,311	181,079		1,768	(宙 M00) 1 備品費 2,723(2,698) 2 消耗品費 1,036(1,988) 3 印刷製本費 47(1,393) 4 通信運搬費 2,177(2,046) 5 光熱水料 1,407(3,473) (1) 電気料 1,327(3,305) (2) 水道料 80(115) 上水道 70(55) 下水道 10(60) (3) ガス料 0(53) 6 借料及び損料 3,195(3,531) 7 賃金 8,093(9,854) 8 保険料 123(147) 9 雑役務費 162,193(153,926) 1 0 燃料費 85(255) 計 181,079(179,311)
	95016-2123-09-5010 土 地 建 物 借 料	4,356	3,950		406	借料及び損料 3,950(4,356)
	95016-2959-20-1610 支障物件補償金	84	32		52	(宙 M00) 伐木等補償費 32(84)
011	験 潮 経 費	44,308	43,308		1,000	1 9 年 度 2 0 年 度 2 1 年 度 2 2 年 度 2 3 年 度 予 算 額 (17,148) (16,794) (17,942) (35,233) (35,233) 17,148 16,794 17,942 35,233 35,233 (要求要旨) 全国の験潮場において潮位観測を行うとともに験潮儀等の保守・管理を行うために必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,366	3,366		1,000	(環 A17) (海 L00) (積算内訳) 1 会議等出席旅費 74(74) 2 現地調査等旅費 1,646(2,541) 3 検査及び監督等旅費 1,646(1,751) 計 3,366(4,366)
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	26,254	26,254		0	(環 A17) (海 L00) 1 備品費 1,811(1,811) 2 消耗品費 55(55) 3 通信運搬費 567(567) 4 光熱水料

要求 番号	事 項	前 予 算	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						電気料 1,640(1,640)
						5 借料及び損料 147(147)
						6 雑役務費 21,971(21,971)
						7 自動車維持費 63(63)
						計 26,254(26,254)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	6	6		0	(環 A17)
	95016-2204-15-0530 測量施設整備費	13,682	13,682		0	借料及び損料 6(6) (環 A17) (海 L00)
	016 電子基準点測量経費	786,225	701,271		84,954	駿潮場補修 13,682(13,682)
						19年度 20年度 21年度 22年度 23年度
						予 算 額 (963,017) (1,779,472) (1,572,677) (731,490) (731,620) 963,017 915,472 930,682 731,490 731,620
						(要求要旨)
						全国の電子基準点等において測位衛星(GNSS)の連続観測を行い、得られたデータを解析して電子基準点の正確な位置を求め、その成果を提供するとともに、それに必要な電子基準点や中央局の保守・管理を行う。また各国の次世代GNSSに対応するとともに、リアルタイムで地殻変動を求め、津波予測等を支援するため、中央局システムを増強するために必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	9,381	9,381		0	(宙 M00)
						(積算内訳)
						1 会議等出席旅費 1,644(567)
						2 現地調査等旅費 3,662(4,739)
						3 検査及び監督等旅費 4,075(4,075)
						計 9,381(9,381)
	95016-2123-09-2925 測量庁費	776,568	691,614		84,954	(宙 M00)
						1 備品費 6,130(6,129)
						2 消耗品費 13,672(13,672)
						3 通信運搬費 271,109(271,109)
						4 光熱水料
						電気料 11,249(11,249)
						5 賃金 1,530(1,530)
						6 保険料 30(30)
						7 雑役務費 387,654(472,609)
						8 自動車維持費 240(240)
						計 691,614(776,568)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	276	276		0	(宙 M00)
						借料及び損料 276(276)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																										
011	基本図測量経費	406,960	406,960		0	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (1,117,695) (1,000,493) (1,663,687) (506,616) (492,638) (1,117,695 1,013,743 665,685 506,616 492,638) (要求要旨) 我が国の国土を表す際の地図の基本となる電子国土基本図及びそれを基に作成する地形図(印刷図)を着実に整備・更新することにより、国土の管理・保全、防災の推進はもとより、行政事務の効率化による国民生活の向上、国民経済の健全な発展に資するために必要な経費である。																										
	95016-2122-08-2010 職員旅費	19,339	18,100		1,239	(積算内訳) 1 会議等出席旅費 4,714(1,696) 2 現地調査等旅費 9,060(12,895) 3 検査及び監督等旅費 4,326(4,748) 計 18,100(19,339)																										
	95016-2123-09-2925 測量庁費	387,621	388,860		1,239	(宙 MOO) 1 備品費 2,106(1,838) 2 消耗品費 5,445(5,700) 3 印刷製本費 598(598) 4 通信運搬費 630(630) 5 借料及び損料 24,570(34,027) 国庫債務負担行為の内訳 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"> 区分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担 行為限度額</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>測量機器</td> <td>108,140</td> <td>9,860</td> <td>24,570</td> <td>24,570</td> <td>24,570</td> <td>24,570</td> </tr> <tr> <td>借入れ</td> <td>147,451</td> <td>11,343</td> <td>34,027</td> <td>34,027</td> <td>34,027</td> <td>34,027</td> </tr> </tbody> </table> 6 雑役務費 355,511(344,828) 計 388,860(387,621)	区分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 予 定 額					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	測量機器	108,140	9,860	24,570	24,570	24,570	24,570	借入れ	147,451	11,343	34,027	34,027	34,027	34,027
区分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 予 定 額																														
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																										
測量機器	108,140	9,860	24,570	24,570	24,570	24,570																										
借入れ	147,451	11,343	34,027	34,027	34,027	34,027																										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																									
021	土地利用調査経費	17,897	13,036		4,861	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(74,887) (74,887)</td> <td>(68,803) (69,757)</td> <td>(59,974) (59,974)</td> <td>(21,664) (21,664)</td> <td>(23,327) (23,327)</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>土地利用、植生、湖沼湿原などの国土環境の現況を統一的な基準に基づいて把握し、電子国土基本図と整合した国の基本的な地理空間情報として整備・更新・提供を行うために必要な経費である。</p>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(74,887) (74,887)	(68,803) (69,757)	(59,974) (59,974)	(21,664) (21,664)	(23,327) (23,327)													
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																										
予 算 額	(74,887) (74,887)	(68,803) (69,757)	(59,974) (59,974)	(21,664) (21,664)	(23,327) (23,327)																										
95016-2122-08-2010	職員旅費	1,764	2,531		767	<p>環 A13 環 A17 宙 M00</p> <p>(積算内訳)</p> <table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>会議等出席旅費</td> <td></td> <td>574(</td> <td>392)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>現地調査等旅費</td> <td></td> <td>1,925(</td> <td>1,316)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>検査及び監督等旅費</td> <td></td> <td>32(</td> <td>56)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>2,531(</td> <td>1,764)</td> </tr> </table>	1	会議等出席旅費		574(392)	2	現地調査等旅費		1,925(1,316)	3	検査及び監督等旅費		32(56)	計			2,531(1,764)					
1	会議等出席旅費		574(392)																											
2	現地調査等旅費		1,925(1,316)																											
3	検査及び監督等旅費		32(56)																											
計			2,531(1,764)																											
95016-2123-09-2925	測量庁費	16,133	10,505		5,628	<p>環 A13 環 A17 宙 M00</p> <table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>備品費</td> <td></td> <td>932(</td> <td>590)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>消耗品費</td> <td></td> <td>440(</td> <td>551)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>通信運搬費</td> <td></td> <td>221(</td> <td>239)</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>雑役務費</td> <td></td> <td>8,912(</td> <td>14,753)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>10,505(</td> <td>16,133)</td> </tr> </table>	1	備品費		932(590)	2	消耗品費		440(551)	3	通信運搬費		221(239)	4	雑役務費		8,912(14,753)	計			10,505(16,133)
1	備品費		932(590)																											
2	消耗品費		440(551)																											
3	通信運搬費		221(239)																											
4	雑役務費		8,912(14,753)																											
計			10,505(16,133)																											

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
026	地球地図整備等経費	36,537	30,884		5,653	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (52,177) (52,510) (53,604) (46,247) (45,196) (52,177 52,966 53,604 46,247 45,196) (要求要旨) 地球規模の環境問題対策に関する国際社会全体のニーズを満たすとともに、我が国の様々な施策をより戦略的に立案・実施することを可能にするため、地球全体の信頼性のある基盤的地理空間情報である地球地図の時系列の整備・提供を世界各国の国家地図作成機関と協働して推進する。また、データ品質確保のための技術開発、途上国支援を行うために必要な経費である。
95016-2122-08-2010	職員旅費	492	493		1	(環 A11) (宙 M00) (積算内訳) 1 会議等出席旅費 461(311) 2 現地調査等旅費 0(130) 3 検査及び監督等旅費 32(51) 計 493(492)
95016-2122-08-2011	政府開発援助職員旅費	71	71		0	(政 G) (環 A11) (宙 M00) 1 会議等出席旅費 51(51) 2 検査及び監督等旅費 20(20) 計 71(71)
95016-2123-09-2925	測量庁費	24,866	20,359		4,507	(環 A11) (宙 M00) 1 備品費 936(208) 2 消耗品費 702(944) 3 雑役務費 18,721(23,714) 計 20,359(24,866)
95016-2123-09-2926	政府開発援助測量庁費	11,108	9,961		1,147	(政 G) (環 A11) (宙 M00) 雑役務費 9,961(11,108)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
046	電子政府等業務効率化推進経費	193,126	188,297			4,829	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
							予 算 額	(224,736) (224,736)	(262,961) (264,424)	(242,987) (242,987)	(298,739) (298,739)	(245,677) (245,677)	
							(要求要旨)						
							電子政府の実現に向けた取り組みを推進するため導入したシステム等について、必要な維持管理・運営を行うための経費である。						
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	43,276	43,276			0	(積算内訳)						
							雑役務費						
							43,276(43,276)						
							国庫債務負担行為の内訳						
							区分	国庫債務負担行為限度額	支 出 予 定 額				
									22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
							事務機器	143,920	5,997	35,980	35,980	35,980	29,983
							保守	250,976	10,458	62,744	62,744	62,744	52,286
							区分	国庫債務負担行為限度額	支 出 予 定 額				
									23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
							情報通信	29,182	3,647	7,296	7,296	7,296	3,647
							設備利用	44,371	5,546	11,093	11,093	11,093	5,546
95016-2123-09-2925	測量庁費	56,306	51,477			4,829	1 備品費				7,143(7,304)	
							2 消耗品費				913(752)	
							3 雑役務費				43,421(48,250)	
							計				51,477(56,306)	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																										
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	93,544	93,544		0	借料及び損料 93,544(93,544) 国庫債務負担行為の内訳 <table border="1" data-bbox="1272 242 2101 357"> <thead> <tr> <th rowspan="2"> 区分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担 行為限度額</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器</td> <td>374,177</td> <td>15,591</td> <td>93,544</td> <td>93,544</td> <td>93,544</td> <td>77,954</td> </tr> <tr> <td>借入れ</td> <td>495,299</td> <td>18,965</td> <td>123,450</td> <td>123,450</td> <td>124,949</td> <td>104,485</td> </tr> </tbody> </table>	区分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 予 定 額					22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	事務機器	374,177	15,591	93,544	93,544	93,544	77,954	借入れ	495,299	18,965	123,450	123,450	124,949	104,485
区分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 予 定 額																														
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																										
事務機器	374,177	15,591	93,544	93,544	93,544	77,954																										
借入れ	495,299	18,965	123,450	123,450	124,949	104,485																										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																				
051	事務機器借入れ等経費	58,402	86,912		28,510	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (3,994) (23,881) (30,341) (45,555) (57,680) (3,994 23,881 30,341 45,555 57,680) (要求要旨) 国土地理院所掌事務の実施に必要な電子複写機等の借入に必要な経費である。 (積算内訳) 雑役務費 74,221(37,935) 国庫債務負担行為の内訳																																																																																				
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	37,935	74,221		36,286	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th>支 出 額</th> <th colspan="4">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器保守</td> <td>44,204 53,737</td> <td>13,451 16,289</td> <td>13,451</td> <td>13,451</td> <td>13,451</td> <td>3,851 4,870</td> </tr> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> <tr> <td>事務機器保守</td> <td>7,056 64,593</td> <td>1,323 17,388</td> <td>1,764 17,838</td> <td>1,764 17,838</td> <td>1,764 11,079</td> <td>441 450</td> </tr> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> <tr> <td>事務機器保守</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> <tr> <td>事務機器保守</td> <td>324,509</td> <td>60,682</td> <td>65,480</td> <td>67,477</td> <td>68,280</td> <td>62,590</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 額	支 出 予 定 額							22年度	23年度	24年度	25年度	事務機器保守	44,204 53,737	13,451 16,289	13,451	13,451	13,451	3,851 4,870	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額							23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	事務機器保守	7,056 64,593	1,323 17,388	1,764 17,838	1,764 17,838	1,764 11,079	441 450	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額							24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	事務機器保守	0	0	0	0	0	0	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額							25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	事務機器保守	324,509	60,682	65,480	67,477	68,280	62,590
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 額	支 出 予 定 額																																																																																							
			22年度	23年度	24年度	25年度																																																																																				
事務機器保守	44,204 53,737	13,451 16,289	13,451	13,451	13,451	3,851 4,870																																																																																				
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																																																																																								
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																																																																																				
事務機器保守	7,056 64,593	1,323 17,388	1,764 17,838	1,764 17,838	1,764 11,079	441 450																																																																																				
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																																																																																								
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																																																																																				
事務機器保守	0	0	0	0	0	0																																																																																				
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																																																																																								
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																																																																																				
事務機器保守	324,509	60,682	65,480	67,477	68,280	62,590																																																																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																														
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	20,467	12,691	7,776	<p>借料及び損料 12,691(20,467)</p> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th colspan="4">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事務機器借入れ</td> <td>19,198</td> <td>5,716</td> <td>5,716</td> <td>5,716</td> <td>2,050</td> </tr> <tr> <td>19,198</td> <td>5,716</td> <td>5,716</td> <td>5,716</td> <td>2,050</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"> 区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事務機器借入れ</td> <td>31,352</td> <td>5,878</td> <td>7,838</td> <td>7,838</td> <td>7,838</td> <td>1,960</td> </tr> <tr> <td>54,790</td> <td>12,279</td> <td>14,243</td> <td>14,243</td> <td>12,061</td> <td>1,964</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額				22年度	23年度	24年度	25年度	事務機器借入れ	19,198	5,716	5,716	5,716	2,050	19,198	5,716	5,716	5,716	2,050	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	事務機器借入れ	31,352	5,878	7,838	7,838	7,838	1,960	54,790	12,279	14,243	14,243	12,061	1,964
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																																																	
		22年度	23年度	24年度	25年度																																														
事務機器借入れ	19,198	5,716	5,716	5,716	2,050																																														
	19,198	5,716	5,716	5,716	2,050																																														
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																																																	
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																																													
事務機器借入れ	31,352	5,878	7,838	7,838	7,838	1,960																																													
	54,790	12,279	14,243	14,243	12,061	1,964																																													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
061	基本測地基準点災害復旧 経費						
95016-2122-08-2010	職員旅費	0	0			0	
95016-2123-09-2925	測量庁費	0	0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
282	050 技術研究開発推進費					
	01-13 地理地殻活動の研究に必要な経費	113,235	113,235		0	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (176,206) (168,451) (160,199) (154,606) (125,392) 決 算 額 176,206 168,894 160,199 154,606 125,392 翌年度繰越額 96,570 差 引 額 5,911 22,911 (要求要旨) 地理空間情報活用推進行政に必要な基礎的・先端的な研究を行うために必要な経費。
	001 一般研究経費	23,677	23,670		7	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (25,901) (24,140) (23,334) (23,308) (29,088) 25,901 24,203 23,334 23,308 29,088 (要求要旨) 「国土交通省設置法」(平11、法100)に基づき、測量その他の国土の管理及び地震調査に係る、地殻変動、宇宙測地及び地理情報解析の分野における基礎的・先端的・応用的研究を行うために必要な経費である。
	13054-2122-08-2010 職員旅費	2,519	2,503		16	(科 R34) (積算内訳) 1 会議等出席旅費 2,083(2,075) 2 現地調査等旅費 420(444) 計 2,503(2,519)
	13054-2123-09-2555 地理地殻活動研究調査費	21,148	21,163		15	(科 R34) 1 備品費 3,638(2,137) 2 消耗品費 3,181(3,494) 3 印刷製本費 500(400) 4 通信運搬費 216(216) 5 光熱水料 電気料 10(10) 6 借料及び損料 88(98) 7 会議費 0(2) 8 賃金 5,655(5,566) 9 保険料 271(235) 10 児童手当拠出金 3(2) 11 雑役務費 7,585(8,974) 12 自動車維持費 16(14) 計 21,163(21,148)
	13054-2123-09-5010 土地建物借料	10	4		6	(科 R34) 借料及び損料 4(10)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	特別研究経費	87,583	87,583		0	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (131,504) (142,600) (115,309) (114,772) (94,329) (131,504 142,980 115,309 114,772 94,329)
						(要求要旨)
						「国土交通省設置法」(平11、法100)に基づき、測量その他の国土の管理に係る研究及び地震調査研究のうち、社会的・行政的要求が高く、比較的大規模な開発を必要とする研究について、外部評価委員会により必要性・有効性・効率性が的確と判断された重要な研究課題である特別研究を行うために必要な経費である。
13054-2122-08-2010	職員旅費	3,241	3,118		123	(宙 M00) (科 R32) (積算内訳) 1 会議等出席旅費 900(449) 2 現地調査等旅費 2,218(2,792) 計 3,118(3,241)
13054-2123-09-2555	地理地殻活動研究調査費	84,342	84,465		123	(宙 M00) (科 R32) 1 備品費 15,173(19,934) 2 消耗品費 1,218(1,158) 3 印刷製本費 730(600) 4 通信運搬費 233(212) 5 光熱水料 電気料 15(15) 6 借料及び損料 441(546) 7 賃金 0(465) 8 保険料 0(7) 9 雑役務費 66,589(61,333) 10 自動車維持費 66(72) 計 84,465(84,342)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
011	調査研究評価経費	1,975	1,982			7					
							(1,711)	(1,711)	(1,556)	(1,526)	(1,975)
							1,711	1,711	1,556	1,526	1,975
							(要求要旨)				
							国土地理院の研究成果に対して、学識経験者等による調査・分析・評価を行い、適切な助言 を与える体制の整備を図るために必要な経費。				
13054-2129-06-0110	諸 謝 金	437	417			20	(科 R34)				
							(積算内訳)				
							会議等出席謝金			417(437)
13054-2122-08-2010	職 員 旅 費	379	378			1	(科 R34)				
							会議等出席旅費			378(379)
13054-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	891	919			28	(科 R34)				
							会議等出席旅費			919(891)
13054-2123-09-2555	地理地殻活動研 究調査費	268	268			0	(科 R34)				
							1 消耗品費			15(15)
							2 会議費			13(13)
							3 雑役務費			240(240)
							計			268(268)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																									
	048 海 難 審 判 所	922,055	855,842		66,213																										
	010 海 難 審 判 所 共 通 費																														
283	01-95 海難審判所の運営に必要な経費	890,044	823,817		66,227	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(443,309) (442,310)</td> <td>(870,367) (918,885)</td> <td>(896,518) (896,518)</td> <td>(891,921) (892,918)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>441,205</td> <td>858,438</td> <td>852,346</td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>1,023</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>1,080</td> <td>12,951</td> <td>44,171</td> <td></td> </tr> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(443,309) (442,310)	(870,367) (918,885)	(896,518) (896,518)	(891,921) (892,918)	決 算 額	441,205	858,438	852,346		翌年度繰越額	1,023	0	0		不 用 額	1,080	12,951	44,171	
	20年度	21年度	22年度	23年度																											
予 算 額	(443,309) (442,310)	(870,367) (918,885)	(896,518) (896,518)	(891,921) (892,918)																											
決 算 額	441,205	858,438	852,346																												
翌年度繰越額	1,023	0	0																												
不 用 額	1,080	12,951	44,171																												
	001 既定定員に伴う経費																														
	001 人 件 費	826,490	764,215		62,275																										
	95014-2111-02-0000 職員基本給	494,904	452,709		42,195																										
	02-0100 職員俸給	422,427	385,230		37,197																										
	02-0200 扶養手当	15,216	15,216		0																										
	02-0300 地域手当	57,261	52,263		4,998																										
	95014-2111-03-0000 職員諸手当	303,467	280,097		23,370																										
	03-0100 管理職手当	64,056	58,115		5,941																										
	03-0300 通勤手当	15,441	15,441		0																										
	03-0700 期末手当	116,861	106,490		10,371																										
	03-0800 勤勉手当	78,466	71,587		6,879																										
	03-1000 寒冷地手当	630	630		0																										
	03-1100 住居手当	5,070	5,070		0																										
	03-1200 単身赴任手当	18,116	18,116		0																										
	03-1300 管理職員特別勤務手当	18	18		0																										
	03-1700 広域異動手当	1,989	1,810		179																										
	03-1900 本府省業務調整手当	2,820	2,820		0																										
	95014-2111-04-0100 超過勤務手当	14,863	14,176		687																										
	95014-2111-05-1360 短時間勤務職員給与																														
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	13,256	17,233		3,977																										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	定員合理化に伴う経費						
001	人 件 費	0	3,888			3,888	
95014-2111-02-0000	職員基本給	0	2,779			2,779	
02-0100	職員俸給	0	2,698			2,698	
02-0300	地域手当	0	81			81	
95014-2111-03-0000	職員諸手当	0	963			963	
03-0300	通勤手当	0	96			96	
03-0700	期末手当	0	571			571	
03-0800	勤勉手当	0	296			296	
95014-2111-04-0100	超過勤務手当	0	146			146	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	増員要求に伴う経費					
	001 人 件 費					
	95014-2111-02-0000 職員基本給					
	02-0100 職員俸給	0	0		0	
	02-0200 扶養手当	0	0		0	
	02-0300 地域手当	0	0		0	
	95014-2111-03-0000 職員諸手当					
	03-0300 通勤手当	0	0		0	
	03-0700 期末手当	0	0		0	
	03-0800 勤勉手当	0	0		0	
	03-1900 本府省業務調整手当	0	0		0	
	95014-2111-04-0100 超過勤務手当	0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	海難審判所共通経費						
006	共通経費	63,554		63,490		64	
95089-2111-05-2100	子どものための 金銭の給付	4,565		3,350		1,215	
95014-2129-06-0110	諸謝金	49		44		5	講演等謝金
95014-2122-08-2010	職員旅費	626		626		0	入札監視委員会委員謝金 3人 2時間 (8,100) @7,200円 44(49) 会議等出席旅費 626(626)
95014-2123-09-1010	庁費	46,412		47,304		892	1.業務旅費 1人 8箇所 @35,960円 288(288) 2.会議出席旅費 1人 8箇所 @42,290円 338(338)
95014-2123-09-1040	情報処理業務庁費	6,074		6,343		269	1.備品費 1,134(1,134) 2.消耗品費 2,768(2,768) 3.印刷製本費 126(126) 4.通信運搬費 1,711(1,711) 5.光熱水料 9,804(10,232) (1)電気料 6,900(7,328) (2)ガス料 1,677(1,677) (3)水道料 1,227(1,227) (イ)上水道 782(782) (ロ)下水道 445(445) 6.借料及び損料 29(43) 7.会議費 1(1) 8.賃金 3,139(3,139) 9.保険料 705(647) 10.雑役務費 26,929(25,780) 11.自動車維持費 238(238) 12.職員厚生経費 720(593) 計 47,304(46,412) 雑役務費 6,343(6,074) (1)4地方専用線経費(函館・仙台・広島・那覇) 2,236(2,236) (2)行政情報ネットワークシステム経費 3,128(3,128) 国庫債務負担行為の内訳 <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p>
	区分						国庫債務 負担行為 限度額
							支出予定額
							22年度 23年度 24年度 25年度 26年度

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
								(6,028)	(126)	(1,507)	(1,507)	(1,507)	(1,381)
							事務機器借入れ等	3,075	64	769	769	769	704
							(3)人事・給与関係業務情報システム整備運営経費 国庫債務負担行為の内訳 (単位：千円)						
							区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額				
									25年度	26年度			
							人事・給与関係業務情報 システム整備運営経費	1,855	979	876			
							データ移行費					979(710)
	95014-2123-09-4211 電子計算機借料	3,895	3,895			0	行政情報ネットワークシステム経費						
							機器借料	12月	@324,554円			3,895(3,895)
							国庫債務負担行為の内訳 (単位：千円)						
							区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額				
									22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
								(15,580)	(325)	(3,895)	(3,895)	(3,895)	(3,570)
							事務機器借入れ等	9,424	196	2,356	2,356	2,356	2,160
	95014-2123-09-5510 各所修繕	1,883	1,903			20	一般修繕 4,416㎡						
								(3,084)					
							3,117千円	0.5814	1.05			1,903(1,883)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	25	0			25							
	95014-2129-17-1010 交際費	25	25			0	@25千円 (中央分)					25(25)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
284	015 海 難 審 判 費 05-95 海難審判に必要な経費				20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (13,728) (41,090) (35,230) (32,404) 13,728 42,074 35,230 32,404 決 算 額 10,628 34,081 28,557 不 用 額 3,099 7,008 6,672
	080 審 判 経 費	32,011	32,025	14	
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	442	442	0	1. 講演等謝金 書記事務官研修講師謝金 2日 6時間 @5,300円 64(64) 2. 作業協力等謝金 378(378) (1) 顧問弁護士料 12月 @5,000円 1.05 63(63) (2) 事案相談料 5件 2時間 3回 @10,000円 1.05 315(315) 計 442(442) 会議等出席旅費 883(883) 1. 審判官・理事官研修旅費 1人 8か所 @60,190円 482(482) 2. 書記事務官研修旅費 1人 8か所 @53,080円 1/2 212(212) 3. 調査手法等強化研修旅費 4人 1か所 @47,171円 189(189) 現地調査等旅費 8,819(8,819) 1. 審判業務旅費 7,712(7,712) (1) 中央分 2,057(2,057) (イ) 審判官 4回 3人 @63,610円 763(763) (ロ) 理事官 13回 1人 @63,610円 827(827) (ハ) 書記 8回 1人 @58,410円 467(467) (2) 地方分 5,655(5,655) (イ) 審判官 28回 1人 @34,620円 969(969)
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	883	883	0	
	95014-2122-08-2261 海難審判臨検旅費	8,819	8,819	0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(口)理事官 60回 1人 @34,620円 2,077(2,077)
					(八)書記 82回 1人 @31,820円 2,609(2,609)
					2.事件共助旅費 1人 5件 2回 @49,210円 492(492)
					3.訴訟業務旅費 (イ)中央審判官 1人 4件 @63,610円 254(254)
					(口)中央事務官 1人 4件 @58,410円 234(234)
					(八)地方審判官 1人 3件 @42,290円 127(127)
	95014-2122-08-7031 証人等旅費	540	540	0	証人等召喚旅費 20人 @27,000円 540(540)
	95014-2123-09-2061 審判庁費	21,123	21,137	14	1.備品費 2,083(2,229) 2.消耗品費 6,375(6,375) 3.被服費 312(312) 4.印刷製本費 559(399) 5.通信運搬費 4,700(4,700) 6.借料及び損料 908(908)
					国庫債務負担行為の内訳 (1)複合機経費 (単位:千円)
					区分 国庫債務負担行為限度額 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度
					事務機器借入れ等 (6,295) 570 (1,259) 114 (1,259) 114 (1,259) 114 (1,259) 114 (1,259) 114
					(2)郵便料金計器経費 (単位:千円)
					区分 国庫債務負担行為限度額 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度
					事務機器借入れ等 (4,340) 3,970 (868) 794 (868) 794 (868) 794 (868) 794 (868) 794
					7.雑役務費 6,200(6,200)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							国庫債務負担行為の内訳
							複合機経費
							(単位：千円)
							支 出 予 定 額
							区 分 国庫債務 負担行為 限 度 額 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度
							事務機器借入れ等 9,900 1,980 1,980 1,980 1,980 1,980
							計 21,137(21,123)
	95014-2123-09-5010 土地建物借料	204	204			0	審判廷借料 204(204)
							1.東京、横浜、神戸、広島、門司 142(142)
							2.函館、仙台、長崎、那覇 62(62)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	050 地方整備局	34,945,441	217,832,559		182,887,118						
	010 地方整備局共通費						19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
						予 算 額	(29,915,876) (29,936,426)	(31,060,175) (30,396,537)	(30,466,367) (31,027,951)	(30,904,500) (30,930,893)	(31,454,495) (31,495,971)
						決 算 額					
						不 用 額					
285	01-95 地方整備局一般行政に必要な経費	32,104,824	30,341,834		1,762,990		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
						予 算 額	(29,915,876) (29,936,426)	(31,044,415) (30,380,777)	(30,466,367) (31,027,951)	(30,904,500) (30,930,893)	(31,454,495) (31,495,971)
						決 算 額		30,253,581	30,761,998		
						翌 年 度 繰 越 額		691,785	0		
						差 引 額		790,834	396,154		
	001 既定定員に伴う経費										
	001 人件費	29,403,586	27,325,439		2,078,147						
	95059-2111-02-0000 職員基本給	19,370,128	17,945,243		1,424,885						
	02-0100 職員俸給	16,796,297	15,507,674		1,288,623						
	02-0200 扶養手当	763,188	765,840		2,652						
	02-0300 地域手当	1,810,643	1,671,729		138,914						
	95059-2111-03-0000 職員諸手当	8,722,785	8,136,841		585,944						
	03-0100 管理職手当	817,557	750,121		67,436						
	03-0300 通勤手当	634,159	636,180		2,021						
	03-0400 特殊勤務手当	561	1,399		838						
	03-0500 特勤勤務手当	0	0		0						
	03-0600 宿日直手当	4,947	4,947		0						
	03-0700 期末手当	4,519,773	4,180,762		339,011						
	03-0800 勤勉手当	2,419,905	2,239,886		180,019						
	03-1000 寒冷地手当	2,190	2,190		0						
	03-1100 住居手当	131,796	131,796		0						
	03-1200 単身赴任手当	157,644	157,644		0						
	03-1300 管理職員特別勤務手当	5,093	5,093		0						
	03-1700 広域異動手当	29,160	26,823		2,337						
	95059-2111-04-0100 超過勤務手当	1,251,571	1,160,105		91,466						
	95059-2111-05-0600 常勤職員給与	5,417	5,472		55						
	95059-2111-05-1360 短時間勤務職員給与										
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	53,685	77,778		24,093						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
003	定員合理化に伴う経費						行政職俸給表(一) 1級 12箇月 15人
001	人 件 費	0	107,833			107,833	
95059-2111-02-0000	職員基本給	0	74,346			74,346	
02-0100	職員俸給	0	67,704			67,704	
02-0200	扶養手当	0	0			0	
02-0300	地域手当	0	6,642			6,642	
95059-2111-03-0000	職員諸手当	0	26,175			26,175	
03-0300	通勤手当	0	2,989			2,989	
03-0700	期末手当	0	15,261			15,261	
03-0800	勤勉手当	0	7,925			7,925	
95059-2111-04-0100	超過勤務手当	0	7,312			7,312	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	増員要求に伴う経費				行政職俸給表(一) 4級 12箇月 21人 行政職俸給表(一) 4級 6箇月 6人 行政職俸給表(一) 3級 6箇月 22人 行政職俸給表(一) 2級 12箇月 4人 行政職俸給表(一) 1級 6箇月 68人
	001 人 件 費	0	141,736	141,736	
	95059-2111-02-0000 職員基本給	0	112,612	112,612	
	02-0100 職員俸給	0	98,552	98,552	
	02-0200 扶養手当	0	5,382	5,382	
	02-0300 地域手当	0	8,678	8,678	
	95059-2111-03-0000 職員諸手当	0	18,620	18,620	
	03-0300 通勤手当	0	4,766	4,766	
	03-0700 期末手当	0	9,267	9,267	
	03-0800 勤勉手当	0	4,587	4,587	
	03-1000 寒冷地手当	0	0	0	
	95059-2111-04-0100 超過勤務手当	0	10,504	10,504	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	振替定員に伴う経費				行政職俸給表(一) 6級 12箇月 4人
001	人 件 費	0	3,559	3,559	
95059-2111-02-0000	職員基本給	0	2,879	2,879	
02-0100	職員俸給	0	2,185	2,185	
02-0200	扶養手当	0	234	234	
02-0300	地域手当	0	460	460	
95059-2111-03-0000	職員諸手当	0	30	30	
03-0100	管理職手当	0	673	673	
03-0300	通勤手当	0	96	96	
03-0700	期末手当	0	369	369	
03-0800	勤勉手当	0	185	185	
03-1300	管理職員特別 勤務手当	0	7	7	
95059-2111-04-0100	超過勤務手当	0	710	710	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
016	地方整備局一般行政共通 経費	2,671,469	2,951,447		279,978	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(2,960,210)</td> <td>(3,615,312)</td> <td>(2,879,959)</td> <td>(2,834,402)</td> <td>(2,793,682)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,980,760</td> <td>2,951,674</td> <td>2,879,959</td> <td>2,860,795</td> <td>2,835,158</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>地方整備局の業務管理等に必要な経費である。</p>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(2,960,210)	(3,615,312)	(2,879,959)	(2,834,402)	(2,793,682)		2,980,760	2,951,674	2,879,959	2,860,795	2,835,158
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																			
予 算 額	(2,960,210)	(3,615,312)	(2,879,959)	(2,834,402)	(2,793,682)																			
	2,980,760	2,951,674	2,879,959	2,860,795	2,835,158																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																												
						7.借料及び損料 国庫債務負担行為の内訳 25,173(29,063) (22年度) (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>庁舎機械警備</td> <td>14,748</td> <td>661</td> <td>3,578</td> <td>3,578</td> <td>3,578</td> <td>3,353</td> </tr> </tbody> </table> (24年度) (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>庁舎機械警備</td> <td>12,464</td> <td>2,429</td> <td>2,516</td> <td>2,516</td> <td>2,516</td> <td>2,487</td> </tr> </tbody> </table> 8.会議費 92(92) 9.賃金 317,811(294,756) 10.保険料 16,922(21,977) 11.児童手当拠出金 420(419) 12.自動車交換差金 12,167(32,589) 13.雑務費 1,080,721(886,973) 14.自動車維持費 19,407(16,005) 15.燃料費 13,087(11,863) 16.職員厚生経費 33,904(28,523) 計 2,194,351(1,964,414)	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	庁舎機械警備	14,748	661	3,578	3,578	3,578	3,353	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	庁舎機械警備	12,464	2,429	2,516	2,516	2,516	2,487
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																												
庁舎機械警備	14,748	661	3,578	3,578	3,578	3,353																												
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																												
庁舎機械警備	12,464	2,429	2,516	2,516	2,516	2,487																												
006	一般事務費	691,368	742,786		51,418	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (759,953) (724,969) (693,495) (801,160) (763,818) (780,503) (732,980) (693,495) (827,553) (805,294)																												
	95059-2111-05-0710 非常勤職員手当	13,270	12,990		280	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (15,195) (13,250) (13,250) (16,278) (15,432) (15,195) (13,250) (13,250) (16,278) (15,432)																												
						決 算 額 10,707 不 用 額 4,488 1.本局分(港湾空港関係除く) (1)医員 9,962(10,242) 2.本局分(港湾空港関係) (1)医員 3,028(3,028) 計 12,990(13,270)																												

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							直轄補助事業分	8局	5回	(21,200) @21,100	844(848)
							(2) 検査及び監督等旅費					
							検査等旅費	8局	(11) 14回	(21,200) @21,100	2,363(1,866)
							2. 本局分(港湾空港関係)				13,123(11,634)
							(1) 会議等出席旅費				2,689(2,689)
							(イ) 会議出席旅費				1,969(1,969)
							(a) 局長会議					
							1人 8局 2回			@36,000円	576(576)
							(b) 部長会議					
							2人 8局 1回			@35,200円	563(563)
							(c) 課長会議					
							3人 8局 1回			@34,600円	830(830)
							(口) 管内連絡旅費(関東、近畿)				720(720)
							(a) 副局長					
							2局 48回			@ 2,700円	259(259)
							(b) 部長等					
							2局 48回			@ 2,500円	240(240)
							(c) 課長					
							2局 48回			@ 2,300円	221(221)
							(2) 検査及び監督等旅費				10,434(8,945)
							(イ) 港湾施設管理利用状況調査旅費					
							2人 8局 1回			@53,900円	862(862)
							(口) 検査等旅費				9,572(8,083)
							(a) 首都圏臨海防災センター				1,201(1,200)
							日額旅費	1人	(120) 121回	@820円	99(98)
							宿直手当分	1人	365回	@3,020円	1,102(1,102)
							(b) 遠隔離島に係る旅費				6,580(5,038)
							南鳥島				4,587(4,631)
							事務所分	1人	(36) 18回	(125,460) @248,480円	4,473(4,517)
							本局分	1人	20回	@5,680円	114(114)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						(イ)東北地方整備局庁舎建物借料	74,025(74,025)			
						(ロ)中部地方整備局庁舎敷地借料	6,081(6,081)			
						(ハ)中国地方整備局庁舎建物借料	74,588(74,588)			
						(二)中部地方整備局庁舎借料	28,959				
						(ホ)中部地方整備局庁舎建物借料	0(3,834)			
						(2)職員宿舍借料	34,936(42,116)			
						(イ)東北地方整備局職員宿舍借料	34,936(39,980)			
						(ハ)中部地方整備局職員宿舍借料	0(2,136)			
	95059-2123-09-5510 各所修繕	59,767	65,980		6,213	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
						予算額	(61,286) (61,286)	(61,083) (61,083)	(57,442) (57,442)	(47,906) (47,906)	(59,511) (59,511)
						決算額	61,176	57,848	48,929		
						不用額	110	3,235	8,513		
						雑役務費					
						一般修繕			65,980(59,767)	
						1.本局分(港湾空港関係除く)			59,843(53,658)	
							(120,728) 118,096m ²				
						2.本局分(港湾空港関係)			6,137(6,109)	
							(14,675) 14,495m ²				
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	1,369	1,178		191	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
						予算額	(2,147) (2,147)	(3,174) (3,174)	(2,475) (2,475)	(1,730) (1,730)	(1,335) (1,335)
						決算額	2,129	2,520	2,475		
						不用額	18	654	1,713		
						1.本局分(港湾空港関係除く)			933(1,180)	
						2.本局分(港湾空港関係)			245(189)	
						計			1,178(1,369)	
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	19,915	18,678		1,237	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
						予算額	(25,954) (25,954)	(27,161) (27,161)	(23,832) (23,832)	(22,487) (22,487)	(22,199) (22,199)
						決算額	25,948	27,156	23,826		
						不用額	6	5	6		
	95059-2129-17-1010 交際費	180	180		0	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
						予算額	(520) (520)	(520) (520)	(480) (480)	(424) (424)	(180) (180)
						決算額					
						不用額					
	95059-2959-19-1020 予納金		10,000		10,000						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	011 職員研修経費	15,687	14,310			1,377	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
							予 算 額 (13,929) (13,929) (14,000) (14,000) (14,092) (14,092) (14,174) (14,174) (17,179) (17,179)				
	95059-2129-06-0110 諸 謝 金	444	448			4	本局分(港湾空港関係除く) 講演等謝金				
							1. 講師謝金			448(444)
							(1) 新規採用職員研修 8人 1.5時間	(6,200) @5,600円		67(74)
							(2) 行政情報研修 8人 1.5時間	(6,200) @5,600円		67(74)
							(3) 中堅職員研修 8人 1.5時間	(6,200) @5,600円		67(74)
							(4) 新任管理職(係長)研修 (1.5) (6,200) 8人 2時間 @5,600円			90(74)
							(5) 新任管理職(課長補佐)研修 (1.5) (6,200) 8人 2時間 @5,600円			90(74)
							(6) OJT指導者養成研修 8人 1.5時間	(6,200) @5,600円		67(74)
	95059-2122-08-2010 職員旅費	13,803	12,409			1,394	本局分(港湾空港関係除く) 会議等出席旅費				
							講師旅費 48人 @10,779円			517(517)
							1. 本局分(港湾空港関係除く)			10,231(11,625)
							(1) 研修生旅費 (784) 690人 @19,604 6/10			8,116(9,222)
							(2) 滞在旅費			2,115(2,403)
							(784) 690人 @5,910 3/10			1,223(1,390)
							(784) 690人 @2,800 3/10			580(659)
							(784) 690人 @1,130 4/10			312(354)
							2. 本局分(港湾空港関係)				
							(1) 港湾関係職員研修 6人 8局 @ 34,600円			1,661(1,661)
							計			12,409(13,803)

要求 番号	事 項	前 予 年 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95059-2122-08-6010	委員等旅費		517	517	0	会議等出席旅費
						1. 講師旅費 48人 @10,779 517(517)
95059-2123-09-1010	庁費		923	936	13	本局分(港湾空港関係除く) 936(923)
						1. 備品費 20(20)
						2. 消耗品費 666(666)
						3. 借料及び損料 250(237)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																												
018	公共施設等維持管理運営費																																		
95059-2123-09-4105	公共施設等維持管理運営費	4,987	4,848			139	P F I 事業関連運営費 4,848(4,987) 国庫債務負担行為の内訳 (2 0 年度) (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度以降</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民間資金等活用官庁施設 維持管理運営</td> <td>48,842</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>3,941</td> <td>3,941</td> <td>40,960</td> </tr> </tbody> </table> (2 1 年度) (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度以降</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民間資金等活用官庁施設 維持管理運営</td> <td>69,931</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>3,331</td> <td>66,600</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度以降	民間資金等活用官庁施設 維持管理運営	48,842	0	0	3,941	3,941	40,960	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度以降	民間資金等活用官庁施設 維持管理運営	69,931	0	0	0	3,331	66,600
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度以降																													
民間資金等活用官庁施設 維持管理運営	48,842	0	0	3,941	3,941	40,960																													
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度以降																													
民間資金等活用官庁施設 維持管理運営	69,931	0	0	0	3,331	66,600																													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
020	事業認定処理に関する経費	10,316	9,268		1,048	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (10,037) (10,037) (9,958) (11,259) (11,759) 10,037 10,037 9,958 11,259 11,759
	95059-2129-06-0110 諸 謝 金	85	77		8	会議等出席謝金 1. 意見聴取経費 大学教授 2人 2時間 3回 @6,400 77(85)
	95059-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,907	1,615		292	会議等出席旅費 1,615(1,907) 1. 公聴会開催 689(883) 部長 1人 (9) 7回 @26,800 188(241) 事業認定調整官 1人 (9) 7回 @23,800 167(214) 係長 1人 (9) 7回 @23,800 167(214) 担当者 1人 (9) 7回 @23,800 167(214) 2. 開催準備(本省協議等) 498(658) 事業認定調整官 1人 (9) (36,600) 7回 @35,600 249(329) 係長 1人 (9) (36,600) 7回 @35,600 249(329) 3. 意見聴取経費 428(366) 事業認定調整官 1人 (5) (36,600) 6回 @35,600 214(183) 係長 1人 (5) (36,600) 6回 @35,600 214(183)
	95059-2123-09-1010 庁 費	8,324	7,576		748	1. 公聴会開催経費 7,576(8,324) 消耗品費 0(0) 借料及び損料 (イ)会場借上料 (1) (9) (45,300) 2日 7回 @40,950 573(408) 雑役務費 7,003(7,916) (イ)速記料(和文速記) 1人 (3) (9) 4時間 7回 @20,000 560(540) (ロ)新聞広告(地方紙) (9) (819,500) 7回 @920,490 6,443(7,376)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
026	海洋・沿岸域環境の保全等の推進経費		584	548		36	
031	プレジャーボートの適正な係留・保管対策の推進						<p>19年度 20年度 21年度 22年度 23年度</p> <p>予 算 額 (86) (82) (231) (228) (221)</p> <p>(86) (82) (231) (228) (221)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>プレジャーボート(スポーツ又はレクリエーションの用に供するヨット、モーターボートその他の船舶)の適正な係留・保管対策の推進にあたっては、各地域の実情に即した地域単位での取り組みが重要であるとの認識のもと、各地方整備局においても各地方運輸局と共同で地方自治体等関係者との情報の共有体制及び各種施策の実施にあたっての協調体制を確立し、的確な行政体制の整備を図っていくこととする。本事項は、このために必要な経費である。</p>
95059-2122-08-2010	職 員 旅 費		204	181		23	<p>1. 会議等出席旅費 181(204)</p> <p>(イ) 地方会議への出席旅費</p> <p>1人 1回 1箇所 (39,930) @39,600円 40(40)</p> <p>(ロ) 都道府県現状調査旅費</p> <p>1人 1回 (8) 7箇所 (20,507) @20,200円 141(164)</p> <p>環 A11 環 A13</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>OPRC-HNS条約の批准に伴う「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」の改正により、油又は有害液体物質を一定量以上保管する事業者等は、流出事故発生時に直ちにとるべき措置を定めた汚染防止緊急措置手引書を備え置かなければならないこととなるため、対象事業者が汚染防止緊急措置手引書を備え置いているかを定期的かつ継続的に調査確認を行い、又、新規対象事業者に対しても汚染防止緊急措置手引書を備え置こう適切に指導監督することとする。本事項はこのために必要な経費である。</p>
051	海防法に基づく油保管施設等の調査監督に必要な経費						
95059-2122-08-2010	職 員 旅 費		380	367		13	<p>1. 検査及び監督等旅費</p> <p>(イ) 油保管施設等の調査監督に要する旅費</p> <p>1人 1回 (7) 5箇所 (19,830) @19,900円 100(139)</p> <p>2. 会議等出席旅費</p> <p>(ロ) 本省会議への出席旅費</p> <p>1人 1回 (7) 8局 (34,400) @33,400円 267(241)</p> <p>計 367(380)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
028	総合的物流体系整備の推進経費						
028	改正SOLAS条約等を踏まえた総合的な港湾保安対策の確実かつ効率的な実施に必要な経費						(要 求 要 旨) 平成16年7月1日に発効した改正SOLAS条約等を踏まえた総合的な港湾保安対策の確実かつ効率的な実施に必要な、「国際船舶・港湾保安法」に基づく監査等を実施するための経費。
95059-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,537	2,689			152	1. 検査及び監督等旅費 2,689(2,537) 職員の保安研修に必要な経費 1,037(1,037) (1) 職員研修費(局職員) 8局 1人 1回 @ 34,400円 275(275) (2) 職員研修費(事務所職員) 37事務所 1人 1回 @ 20,600円 762(762) 国内の国際埠頭施設の保安監査に必要な経費 1,652(1,500) (1) 港湾施設保安評価(一式) 1カ所 1人 1回 @ 87,740円 88(88) (2) 港湾施設保安計画の承認(一式) 1カ所 1人 1回 @ 87,740円 88(88) (3) 港湾施設の保安対策の実施状況の監査(一式) 1カ所 1人 1回 (1,323,560) @1,476,280円 1,476(1,324)
030	技術基準対象施設の維持管理技術に係る人材育成等に必要な経費						(要 求 要 旨) 港湾の施設の維持管理に係る技術的知識・技能及び法的責任に関する知識等の習得のための人材育成の実施に必要な経費。
95059-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	0			0	1. 職員の港湾施設の維持管理研修に必要な経費 職員研修旅費(局職員) 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	040 地方整備局施設整備経費						19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
							予 算 額 (29,048)	(23,424)	(12,636)	(11,899)	(11,491)	
							29,048	23,424	12,636	11,899	11,491	
							決 算 額 29,037	16,465	7,028	9,989		
							不 用 額 11	6,959	5,608	1,910		
							(要 求 要 旨)					
							地方整備局本局及び営繕工事事務所の庁舎等の施設を整備するために必要な経費である。					
	95059-2204-15-0010 施設整備費	11,345	17,251			5,906	1. 港湾空港関係除く			17,251(11,345)	
							2. 港湾空港関係			0(0)	
							計			17,251(11,345)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	050 地方整備推進費	949,582	982,180		32,598	
286	01-95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	28,002	25,182		2,820	20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (52,109) (39,197) (34,356) (31,006) 52,109 39,197 34,356 31,006 決 算 額 45,961 19,527 16,328 差 引 額 6,148 19,670 18,028
	020 国土交通行政管理等経費					
	006 許認可等業務経費	3,248	2,924		324	
	95059-2122-08-2010 職員旅費	1,296	1,098		198	(積算内訳) 会議等出席旅費 1. 一級建築士登録業務 1,098(1,296)
	95059-2123-09-1010 庁 費	1,952	1,826		126	(1) 本省連絡旅費 2人 2回 8整備局 (32,200) @31,200 998(1,030) (2) 管内連絡旅費 (4) (4) 3人 2回 8整備局 @2,080 100(266) 1. 一級建築士登録業務 1,826(1,952) (1) 通信運搬費 12月 8整備局 @5,300 1.05 534(534) (2) 借料及び損料 1,210(1,331) I P - V P N専用ルータ賃貸借(保守等含む) 12月 8整備局 (7,500) @7,000 1.05 706(756) 専用パソコン賃貸借(保守等含む) 12月 8整備局 (5,700) @5,000 1.05 504(575) (3) 消耗品費 8整備局 (10,400) @9,800 1.05 82(87)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	
025	地方整備局における住宅 行政の推進体制の整備に 要する経費		24,754	22,258		2,496						
	95059-2122-08-2010 職 員 旅 費		3,510	3,210		300						
							(予 算 額)	(44,459) (44,459)	(36,077) (36,077)	(35,218) (35,218)	(30,368) (30,368)	(27,404) (27,404)
							(積 算 内 訳)					
							会議等出席旅費					
							1 . 住宅・建築分野における国民に対する相談機能の強化			3,210(3,510)	
							(1) 管内旅費			1,685(1,967)	
							東北地方整備局					
								(3) (73,480)				
							2人 2回	¥75,960		304(441)	
							関東地方整備局					
								(58,400)				
							2人 2回	¥53,840		215(234)	
							北陸地方整備局					
								(51,840)				
							2人 2回	¥37,280		149(207)	
							中部地方整備局					
								(25,540)				
							2人 2回	¥26,260		105(102)	
							近畿地方整備局					
								(35,980)				
							2人 2回	¥36,720		147(144)	
							中国地方整備局					
								(77,500)				
							2人 2回	¥68,100		272(310)	
							四国地方整備局					
								(33,540)				
							2人 2回	¥31,500		126(134)	
							九州地方整備局					
								(98,860)				
							2人 2回	¥91,660		367(395)	
							(2) 本省連絡旅費			1,525(1,543)	
							東北地方整備局(宮城県)			162(164)	
							6 ~ 3 級					
								(26,900)				
							1人 3回	¥26,600		80(81)	
							10 ~ 7 級					
								(27,700)				
							1人 3回	¥27,400		82(83)	
							関東地方整備局(埼玉県)			20(20)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					6～3級 1人 3回 @3,100 9(9)
					10～7級 1人 3回 @3,500 11(11)
					北陸地方整備局(新潟県) 6～3級 1人 3回 (26,600) @25,600 77(80)
					10～7級 1人 3回 (27,400) @26,400 79(82)
					中部地方整備局(愛知県) 6～3級 1人 3回 (30,700) @30,100 90(92)
					10～7級 1人 3回 (31,500) @30,900 93(95)
					近畿地方整備局(大阪府) 6～3級 1人 3回 @39,200 118(118)
					10～7級 1人 3回 @40,000 120(120)
					中国地方整備局(広島県) 6～3級 1人 3回 (42,600) @42,400 127(128)
					10～7級 1人 3回 (43,400) @43,200 130(130)
					四国地方整備局(香川県) 6～3級 1人 3回 (42,600) @42,800 128(128)
					10～7級 1人 3回 (43,400) @43,600 131(130)
					九州地方整備局(福岡県) 250(256)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							6～3級
							1人 3回 (42,200) @41,200 124(127)
							10～7級
							1人 3回 (43,000) @42,000 126(129)
	95059-2123-09-2431 住宅市場整備推進調査費	21,244	19,048			2,196	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度
							予 算 額 (39,760) (38,410) (30,831) (26,159) (23,614) 39,760 38,410 30,831 26,159 23,614
							決 算 額 38,975 33,689 13,432 10,469
							不 用 額 785 4,721 17,399 15,690
							1.住宅・建築分野における国民に対する相談機能の強化に要する経費
							(1)消耗品費 600(1,143)
							(2)借料及び損料 3,440(4,289)
							(3)印刷製本費
							(305) 20部 8整備局 (300) @780 1.05 131(769)
							(4)雑役務費 8,987(8,499)
							2.地方住宅行政整備推進方策検討経費 5,890(6,544)
							(1)通信運搬費 30(185)
							(2)消耗品費 128(358)
							(3)印刷製本費
							(110) 18部 8整備局 @780 1.05 118(721)
							(4)雑役務費 5,614(5,280)
							計 19,048(21,244)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	020 新たな都市計画制度の活用並びに普及・啓発に要する経費		20,489	18,441		2,048	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (30,107) (29,466) (28,466) (25,296) (22,766) 30,107 29,466 28,466 25,296 22,766
	95059-2129-06-0110 諸 謝 金		130	115		15	講演等謝金 1. 地方整備局における新たな都市計画制度の円滑な運用を図るための経費 講演等謝金(大学教授(8整備局)) (8,100) 8人 2回 @7,200 115(130)
	95059-2122-08-2010 職 員 旅 費		7,336	6,706		630	(積 算 内 訳) 会議等出席旅費 1. 地方整備局における新たな都市計画制度の円滑な運用を図るための経費 (1) 本省会議等出席旅費(8整備局) (4) (35,600) 16人 6回 @38,200 3,667(2,278) 検査及び監督等旅費 3,039(5,058) 1. 地方整備局における新たな都市計画制度の円滑な運用を図るための経費 (1) 管内検査及び監督等旅費(8整備局) (12) (13,170) 16人 16回 @11,870 3,039(2,529) 2. 地域特性を反映させた的確かつ柔軟な都市計画制度の活用推進に必要な経費 (1) 管内検査及び監督等旅費(8整備局) (16) (12) 0人 0回 @13,170 0(2,529)
	95059-2123-09-2116 都市・地域づくり推進調査費		13,023	11,620		1,403	計 6,706(7,336) 1. 地方整備局における新たな都市計画制度の円滑な運用を図るための経費 11,620(13,023) (1) 備品費 499(579) (2) 消耗品費 3,462(2,547) (3) 印刷製本費 450(1,842) (4) 通信運搬費 1,718(1,231) (5) 借料及び損料 1,260(2,520) (6) 会議費 2(3) (7) 雑役務費 4,229(4,301)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																				
288	05-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	327,030	320,633		6,397	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(459,002) (459,002)</td> <td>(406,914) (406,914)</td> <td>(378,688) (378,688)</td> <td>(349,715) (349,715)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>428,528</td> <td>365,411</td> <td>316,506</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>30,474</td> <td>41,503</td> <td>62,182</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(459,002) (459,002)	(406,914) (406,914)	(378,688) (378,688)	(349,715) (349,715)	決 算 額	428,528	365,411	316,506		差 引 額	30,474	41,503	62,182	
	20年度	21年度	22年度	23年度																						
予 算 額	(459,002) (459,002)	(406,914) (406,914)	(378,688) (378,688)	(349,715) (349,715)																						
決 算 額	428,528	365,411	316,506																							
差 引 額	30,474	41,503	62,182																							
	001 建設機械施工技術検定等に必要な経費	45,241	43,731		1,510																					
	003 建設機械施工技術検定経費					(要求要旨) 建設業法(昭和24、法100)第27条の規定に基づき、建設工事に従事し、又はしようとする者について建設機械施工を行い、適正な施工技術の確保及び向上を図る。																				
	95059-2123-09-2430 資格検定国家試験費	3,017	2,711		306	1 印刷製本費 (1) 合格証明書取扱注意喚起文書作成 (4,136) 3,952人 @10 1.05 41(43)																				
						2 通信運搬費 (1) 合格証明書送付料 (4,052) 3,866人 @420 1,624(1,702)																				
						3 雑役務費 1,046(1,272) (1) 新規分 (3,835) (279) 3,632人 @230 835(1,070)																				
						(2) 再交付・書換分 (301) (670) 320人 @660 211(202)																				
						計 2,711(3,017)																				
	006 土木施工管理技術検定経費					(要求要旨) 建設業法(昭和24、法100)第27条の規定に基づき、公共土木工事等建設工事の施工に従事し又はしようとする者について土木施工管理技術検定を行い、適正な施工管理と施工技術の確保及び向上を図ろうとするものである。																				
	95059-2123-09-2430 資格検定国家試験費	14,330	13,450		880	1. 印刷製本費 (3,700) (10) 3,600件 @14 1.05 53(39)																				
						2. 通信運搬費 合格証明書送付業務 (18,900) 17,600通 @420 7,392(7,938)																				
						3. 雑役務費 合格証明書作成 6,005(6,353)																				
						計 13,450(14,330)																				
	011 管工事施工管理技術検定経費					(要求要旨) 上水道の普及、建築工事における設備工事(給排水、空気調和、冷暖房等)の増加、設備の複雑化等に伴い要求される高度な施工技術及び適正な施工管理を確保するため、「建設業法」(昭24年法100)第27条の規定に基づく技術検定制度のひとつとして、管工事施工管理技術検定を実施し、管工事の施工管理に関する専門的知識を有する技術者の養成を図るも																				

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							のである。
	95059-2123-09-2430 資格検定国家試験費	6,826		6,826		0	通信運搬費 (8,840) 8,759枚 @420 3,679(3,713) 雑役務費 3,147(3,113) 計 6,826(6,826)
016	造園施工管理技術検定経費						(要求要旨) 建設業法(昭和24、法100)第27条の規定に基づき、造園工事に従事する技術者について検定を行い、施工技術の向上と施工管理の適正化を図ることにより、造園工事の適正な執行に資する。
	95059-2123-09-2430 資格検定国家試験費	3,240		2,916		324	1 消耗品費 63(63) 2 雑役務費 2,853(3,177) 計 2,916(3,240)
021	建築施工管理技術検定経費						(要求要旨) 建築物の複雑化、大規模化に伴い要求される高度な施工技術及び適正な施工管理を確保するため、「建設業法」(昭24法100)第27条の規定に基づく技術検定制度のひとつとして建築施工管理技術検定試験を実施し、建築の施工管理に関する専門的知識を有する技術者の養成を図るものである。
	95059-2123-09-2430 資格検定国家試験費	9,839		9,839		0	通信運搬費 (12,869) 12,802枚 @420 5,377(5,405) 雑役務費 4,462(4,434) 計 9,839(9,839)
026	浄化槽設備士認定経費						(要求要旨) 浄化槽法(昭和58、法43)第43条の規定に基づき浄化槽設備士の資格認定を行い、浄化槽によるし尿等の適正な処理を図ることにより生活環境の保全及び公衆衛生の向上に資する。
	95059-2123-09-2430 資格検定国家試験費	2,159		2,159		0	1 印刷製本費 293(293) (1)新規分 1,000枚 @180 1.05 189(189) (2)再交付・書換分 100枚 @990 1.05 104(104) 2 通信運搬費 1,717(1,717) (1)郵便料(合格証明書送付料) 420(420) 1,000枚 @420 (2)電話料 8整備局 12月 @12,870 1.05 1,297(1,297) 3 雑役務費 149(149) 計 2,159(2,159)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
031	電気工事施工管理技術検 定経費	5,830	5,830	0	<p>(要求要旨) 近年の電気分野における技術のめざましい進歩に伴い、建築物の電気設備工事をはじめとする電気工事において要求される高度な施工技術及び施工管理を確保するため、「建設業法」(昭24法100)第27条の規定に基づく技術検定制度のひとつとして、電気工事施工管理技術検定試験を実施し、電気工事の施工管理に関する専門的知識を有する技術者の養成を図るものである。</p> <p>通信運搬費 (7,745) 3,241(3,253) 7,716枚 @420</p> <p>雑役務費 2,589(2,577)</p> <p>計 5,830(5,830)</p>
95059-2123-09-2430	資格検定国家試 験費				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
005	建設業高度化推進経費	24,776	24,757			19	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度
							予 算 額 (44,462) (34,206) (36,003) (30,588) (27,529) 44,462 34,206 36,003 30,588 27,529
95059-2129-06-0110	諸 謝 金	1,296	1,280			16	会議等出席謝金 1. 不良不適格業者の排除のための調査経費 (1) 講習会 2人 8地区 4回 2.5時間 (8,100) @8,000 1,280(1,296)
95059-2122-08-2010	職 員 旅 費	8,656	8,654			2	会議等出席旅費 3,547(3,549) 1. 下請指導合理化推進経費 (1) 本省連絡旅費 2人 8地区 (25,230) @25,180 403(404) 2. 不良不適格業者の排除のための調査経費 3,144(3,145) (1) 管内旅費 6人 47地区 1回 @8,290 2,338(2,338) (2) 本省連絡旅費 2人 8地区 2回 (25,230) @25,180 806(807) 検査及び監督等旅費 1. 下請指導合理化推進経費 (1) 管内旅費 2人 308地区 @8,290 5,107(5,107) 計 8,654(8,656)
95059-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	531	531			0	会議等出席旅費 1. 不良不適格業者の排除のための調査経費 (1) 講習会 2人 8地区 4回 @8,290 531(531)
95059-2123-09-2232	建設市場整備推 進調査費	14,293	14,292			1	1. 下請指導合理化推進経費 9,104(9,104) 消耗品費 1,092(1,092) 印刷製本費 1,937(1,937) 指導票印刷 8,000部 @170 1.05 1,428(1,428) 報告書印刷 8部 @2,830 1.05 24(24) 会議資料 700部 @660 1.05 485(485) 通信運搬費 1,054(1,054) 電話料 5分 8地区 300件 @30 1.05 378(378) 郵送料 5,500件 @120 660(660)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						郵送料 133件 @120 16(16)
						会議費 75人 4回 @300 1.05 95(95)
						会場借上料 0(0)
						雑役務費 4,926(4,926)
						(1)ナンバリング 9,500件 @3.5 1.05 35(35)
						(2)データ入力(コード) 9,500件 @115 1.05 1,147(1,147)
						(3)データ入力(文字) 9,500件 @375.3 1.05 3,744(3,744)
						2.不良不適格業者の排除のための調査経費 5,188(5,189)
						消耗品費 1,124(1,124)
						印刷製本費 2,831(2,832)
						報告書印刷 20部 (2,840) @2,830 1.05 59(60)
						資料印刷 8地区 500部 @660 1.05 2,772(2,772)
						(3)会場借上料 1,233(1,233)
						研修 0(0)
						講習会 32回 2.5時間 @15,410 1,233(1,233)
						計 14,292(14,293)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
010	公共工事における事業執行適正化経費	55,074	50,206		4,868	<p>19年度 20年度 21年度 22年度 23年度</p> <p>予 算 額 (66,592) (65,309) (64,775) (61,559) (59,326) (66,592 65,309 64,775 61,559 59,326)</p> <p>(要求要旨) 学識経験者等の第三者により構成される委員会を設け、参加資格や応募要件の設定理由、契約方式の選択、談合対策の実施状況、請負者の事業の適正な評価等について、公正中立の立場で客観的に審議いただくとともに、入札・契約制度の改善の効率的推進及び運用の合理化に資するための諸問題の検討のため、公共事業所管省庁・特殊法人等の地方支分部局相互間において緊密かつ横断的な連絡調整を図る。</p> <p>(注) 当該経費に係る(目)庁費の一部については、地方整備局一般行政共通経費に計上している。</p>
95059-2129-06-0110	諸 謝 金	37,623	33,439		4,184	<p>事業執行適正化に係る諸謝金 33,439(37,623)</p> <p>1. 会議等出席謝金 33,324(37,493)</p> <p>(1) 入札監視委員会 6,912(7,777)</p> <p>総会 410(461)</p> <p>建設分</p> <p>5人 1回 1時間 (7,200) @6,400 8局 256(288)</p> <p>運輸分</p> <p>3人 1回 1時間 (7,200) @6,400 8局 154(173)</p> <p>定例会議 4,915(5,530)</p> <p>第一部会</p> <p>5人 6回 2時間 (7,200) @6,400 8局 3,072(3,456)</p> <p>第二部会</p> <p>3人 6回 2時間 (7,200) @6,400 8局 1,843(2,074)</p> <p>再苦情処理委員会 819(922)</p> <p>建設分</p> <p>5人 1回 2時間 (7,200) @6,400 8局 512(576)</p> <p>運輸分</p> <p>3人 1回 2時間 (7,200) @6,400 8局 307(346)</p> <p>現地視察</p> <p>3人 1回 2時間 (7,200) @6,400 8局 307(346)</p> <p>談合処理</p> <p>2人 4回 1時間 (8,100) @7,200 8局 461(518)</p> <p>(2) 発注者綱紀保持委員会 921(1,038)</p> <p>定例会議 614(692)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						建設分 3人 1回 2時間 (7,200) @6,400 8局 307(346)
						運輸分 3人 1回 2時間 (7,200) @6,400 8局 307(346)
						随時会議 3人 1回 2時間 (7,200) @6,400 8局 307(346)
						(3) 事業評価監視委員会 学識経験者謝金 1,068人時間 (7,200) @6,400 6,835(7,690)
						(4) 総合評価審査委員会 学識経験者謝金(建設分) 2,582人時間 (7,200) @6,400 16,525(18,590)
						学識経験者謝金(運輸分) 333人時間 (7,200) @6,400 2,131(2,398)
						2. 講演等謝金 (1) 発注者網紀保持委員会 講演会 1人 1回 2時間 (8,100) @7,200 8局 115(130)
95059-2122-08-2010	職員旅費	4,526	4,526		0	事業執行適正化に係る職員旅費 1. 会議等出席旅費 (1) 入札監視委員会 連絡調整旅費 建設分 1人 1回 @10,700 8局 86(86) 運輸分 1人 1回 @10,700 8局 86(86) 総会開催旅費 2人 1回 @3,050 2局 12(12) 定例会議開催旅費 第一部会 1人 6回 @10,700 8局 514(514)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							第二部会
							1人 6回 @10,700 8局 514(514)
							再苦情処理委員会開催経費 172(172)
							建設分
							1人 1回 @10,700 8局 86(86)
							運輸分
							1人 1回 @10,700 8局 86(86)
							談合処理
							1人 4回 @10,700 8局 342(342)
							(2) 発注者網紀保持委員会
							定例会議開催旅費 172(172)
							建設分
							1人 1回 @10,700 8局 86(86)
							運輸分
							1人 1回 @10,700 8局 86(86)
							随時会議開催旅費
							1人 1回 @10,700 8局 86(86)
							事務局連絡会議
							1人 1回 @32,200 8局 258(258)
							(3) 地方公共工事契約業務連絡協議会
							管内旅費
							1人 1回 @32,200 8局 258(258)
							(4) 事業評価委員会
							管内説明会旅費 1人 49回 @11,500 563(563)
							事務局説明会旅費 1人 49回 @29,500 1,445(1,445)
							(5) 総合評価審査委員会
							総会開催旅費
							3人 1回 @3,050 2局 18(18)
	95059-2122-08-6010 委員等旅費	9,249	9,248			1	事業執行適正化に係る委員等旅費
							1. 会議等出席旅費 9,248(9,249)
							(1) 入札監視委員会
							外部委員出席旅費 888(889)
							建設分
							3人 2回 @11,100 8局 533(533)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							運輸分			
							2人 2回 @11,100 8局	355(356)	
							(2) 発注者網紀保持委員会	356(356)	
							外部委員出席旅費	267(267)	
							建設分			
							1人 2回 @11,100 8局	178(178)	
							運輸分			
							1人 1回 @11,100 8局	89(89)	
							講演会講師旅費			
							1人 1回 @11,100 8局	89(89)	
							(3) 事業評価監視委員会	3,217(3,217)	
							東北	5回 @129,300	647(647)
							関東	8回 @46,960	376(376)
							北陸	5回 @96,480	482(482)
							中部	5回 @64,340	322(322)
							近畿	7回 @18,110	127(127)
							中国	6回 @86,430	519(519)
							四国	7回 @38,900	272(272)
							九州	6回 @78,620	472(472)
							(4) 総合評価審査委員会	4,787(4,787)	
							建設分	4,366(4,366)	
							東北	32回 @21,487	688(688)
							関東	34回 @21,978	747(747)
							北陸	20回 @21,440	429(429)
							中部	16回 @30,619	490(490)
							近畿	29回 @16,381	475(475)
							中国	28回 @16,605	465(465)
							四国	10回 @22,600	226(226)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							九州 31回 @27,275 846(846)
							運輸分 421(421)
							東北 6回 @15,498 93(93)
							関東 6回 @3,352 20(20)
							北陸 6回 @5,446 33(33)
							中部 6回 @16,230 97(97)
							近畿 6回 @6,740 40(40)
							中国 6回 @18,750 113(113)
							四国 6回 @725 4(4)
							九州 6回 @3,557 21(21)
	95059-2123-09-1010 庁 費	3,676	2,993			683	事業執行適正化に係る庁費 2,993(3,676)
							1. 消耗品費
							事業評価監視委員会 26(26)
							2. 印刷製本費
							事業評価監視委員会
							12部 4回 100頁 @8.9 1.05 8局 359(359)
							3. 通信運搬費
							事業評価監視委員会 78(78)
							委員会案内状送付 83人 2回 @80 13(13)
							委員会関係資料送付 83人 2回 @390 65(65)
							4. 借料及び損料
							会場借上料 2,478(3,161)
							(1) 入札監視委員会 291(351)
							(28,450)
							第一部会 1回 @21,000 8局 168(228)
							第二部会 1回 @15,410 8局 123(123)
							(2) 地方公共工事契約業務連絡協議会 496(590)
							(28,450)
							総会 1回 @21,000 8局 168(228)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							実務担当者会議 1回 (45,300) @40,950 8局 328(362)
							(3)事業評価監視委員会 49回 (28,450) @21,000 1,029(1,394)
							(4)総合評価審査委員会 662(826)
							建設分 462(626)
							東北 5回 (28,450) @21,000 105(142)
							北陸 4回 (28,450) @21,000 84(114)
							中部 4回 (28,450) @21,000 84(114)
							近畿 4回 (28,450) @21,000 84(114)
							中国 5回 (28,450) @21,000 105(142)
							運輸分 200(200)
							東北 2回 @15,410 31(31)
							関東 1回 @15,410 15(15)
							北陸 1回 @15,410 15(15)
							中部 2回 @15,410 31(31)
							近畿 2回 @15,410 31(31)
							中国 1回 @15,410 15(15)
							四国 2回 @15,410 31(31)
							九州 2回 @15,410 31(31)
							5.会議費
							事業評価監視委員会 83人 2回 @300 1.05 52(52)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
020	建設業者及び宅建業者等 に対する監督検査経費						
95059-2122-08-2326	建設産業監督旅 費	8,105	8,105			0	検査及び監督等旅費 8,105(8,105)
							1. 低入札価格調査対象工事に対する指導監督旅費 3,114(3,114)
							東北 (39) 47人(回) @9,933 467(387)
							関東 (89) 87人(回) @4,108 357(366)
							北陸 (25) 24人(回) @13,509 324(338)
							中部 (67) 65人(回) @6,392 415(428)
							近畿 (135) 133人(回) @2,970 395(401)
							中国 (24) 23人(回) @12,365 284(297)
							四国 (35) 34人(回) @8,460 288(296)
							九州 (70) 68人(回) @8,586 584(601)
							2. 宅地建物取引業者及びマンション管理業者に対する監督強化に 伴う立入検査の実施に係る指導監督旅費 4,077(4,077)
							1) 宅地建物取引業者に対する監督強化に伴う立入検査 1,943(1,943)
							東北 18人(回) @9,933 179(179)
							関東 95人(回) @4,108 390(390)
							北陸 13人(回) @13,509 176(176)
							中部 30人(回) @6,392 192(192)
							近畿 85人(回) @2,970 252(252)
							中国 25人(回) @12,365 309(309)
							四国 12人(回) @8,460 102(102)
							九州 40人(回) @8,586 343(343)
							2) マンション管理業者に対する監督強化に伴う立入検査 2,134(2,134)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						東北 25人(回) @9,933 248(248)
						関東 94人(回) @4,108 386(386)
						北陸 15人(回) @13,509 202(202)
						中部 34人(回) @6,392 217(217)
						近畿 82人(回) @2,970 243(243)
						中国 32人(回) @12,365 395(395)
						四国 13人(回) @8,460 109(109)
						九州 39人(回) @8,586 334(334)
						3.住宅瑕疵担保履行法運用経費 914(914)
						東北 10人(回) @9,933 99(99)
						関東 24人(回) @4,108 99(99)
						北陸 10人(回) @13,509 135(135)
						中部 14人(回) @6,392 89(89)
						近畿 24人(回) @2,970 72(72)
						中国 16人(回) @12,365 198(198)
						四国 10人(回) @8,460 85(85)
						九州 16人(回) @8,586 137(137)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
025	国土交通行政管理経費				
001	建設業許可処理システム 等運営費	193,834	193,834	0	
95059-2122-08-2010	職員旅費	1,893	1,890	3	会議等出席旅費
					1. 建設業許可処理システム等運用経費
					(1) 本省連絡旅費 8局 2人 3回 (39,430) @39,380 1,890(1,893)
95059-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	191,941	191,944	3	1. 建設業許可処理システム等運用経費 191,944(191,941)
					(1) 借料及び損料
					(イ) システム基本料及び端末機使用料 19,344(19,344)
					(a) 建設業許可処理及び経営事項審査処理システム基本料 13,763(13,763)
					(b) 不動産業務処理 端末機使用料 5,581(5,581)
					(c) 建設関連業務処理 サーバー及び端末機使用料 0(0)
					(ロ) 中央装置使用料
					(a) 建設業許可処理 0(0)
					(b) 経営事項審査処理 0(0)
					(c) 不動産業務処理 0(0)
					(2) 雑役務費 67,221(64,722)
					(イ) 建設業許可処理 24,914(22,415)
					新規・更新分 6,086(6,086)
					変更分 18,828(16,329)
					(ロ) 経営事項審査処理 16,420(16,420)
					(ハ) 建設関連業務処理 8,211(8,211)
					新規・更新分 2,294(2,294)
					変更分 5,917(5,917)
					(ニ) 不動産業務処理 9,453(9,453)
					新規・更新分 2,648(2,648)
					変更分 6,805(6,805)
					(ホ) マンション管理業務処理 2,833(2,833)
					新規・更新分 709(709)
					変更分 2,124(2,124)
					(ヘ) 賃貸不動産管理業務処理
					新規 5,390(5,390)
					(3) 印刷製本費
					(イ) マンション管理業務主任者証登録通知事務処理 1,689(1,689)
					新規・更新分 1,604(1,604)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						変更分 85(85) (4)賃金 85,280(87,776) (5)雇用保険料 11,872(11,872) (6)消耗品費 3,295(3,295) (7)備品費 250(250) (8)通信運搬費 2,993(2,993) 2.建設業等企業情報検索システム運用経費 (1)消耗品費 0(0) (2)雑役務費 (イ)建設業許可関係 (a)閲覧データ作成(変更) 0(0) (3)通信運搬費 0(0) 計 191,944(191,941)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考														
289	07-95 情報化の推進に必要な経費					20年度	21年度	22年度	23年度											
						予 算 額 (19,381) (19,381) (177,983) (177,983) (443,202) (443,202) (486,368) (486,368)														
						決 算 額 11,579 65,417 356,180														
						差 引 額 7,802 112,566 87,022														
	001 地方整備局情報管理共通経費	560,362	605,595		45,233															
	95059-2123-09-1040 情報処理業務庁費	318,661	325,600		6,939															
						1. 雑役務費 325,600(318,661)														
						建設分 325,399(318,661)														
						国庫債務負担行為の内訳														
						(21年度) (単位：千円)														
						区 分	国庫債務負担行為限度額	支 出 予 定 額												
								21年度	22年度	23年度	24年度	25年度								
						電子複写機等保守	198,935	20,107	61,164	60,655	44,320	12,689								
						(22年度) (単位：千円)														
						区 分	国庫債務負担行為限度額	支 出 予 定 額												
								22年度	23年度	24年度	25年度	26年度								
						電子複写機等保守	375,837	27,699	99,458	99,752	85,349	63,579								
						(23年度) (単位：千円)														
						区 分	国庫債務負担行為限度額	支 出 予 定 額												
								23年度	24年度	25年度	26年度	27年度								
						電子複写機等保守	237,230	29,262	66,967	62,967	54,623	23,411								
						(24年度) (単位：千円)														
						区 分	国庫債務負担行為限度額	支 出 予 定 額												
								24年度	25年度	26年度	27年度	28年度								
						電子複写機等保守	604,089	56,091	176,948	176,722	133,001	61,327								
						(25年度) (単位：千円)														
						区 分	国庫債務負担行為限度額	支 出 予 定 額												
								25年度	26年度	27年度	28年度	29年度								
						電子複写機等保守	230,688	43,673	71,964	66,716	29,053	19,282								
						運輸分 201(0)														
						国庫債務負担行為の内訳														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																					
						(2 5 年度) (単位 : 千円)																					
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電子複写機等保守</td> <td>603</td> <td>201</td> <td>201</td> <td>201</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額					25年度	26年度	27年度	電子複写機等保守	603	201	201	201						
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																									
		25年度	26年度	27年度																							
電子複写機等保守	603	201	201	201																							
	95059-2123-09-4211 電子計算機借料	241,701	279,995		38,294	1. 借料及び損料 279,995(241,701) 国庫債務負担行為の内訳																					
						(2 1 年度) (単位 : 千円)																					
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電子複写機賃貸借</td> <td>202,681</td> <td>16,600</td> <td>57,211</td> <td>56,080</td> <td>50,237</td> <td>22,553</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額							21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	電子複写機賃貸借	202,681	16,600	57,211	56,080	50,237	22,553
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																									
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度																					
電子複写機賃貸借	202,681	16,600	57,211	56,080	50,237	22,553																					
						(2 2 年度) (単位 : 千円)																					
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電子複写機賃貸借</td> <td>428,952</td> <td>24,906</td> <td>114,681</td> <td>114,681</td> <td>105,666</td> <td>69,018</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額							22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	電子複写機賃貸借	428,952	24,906	114,681	114,681	105,666	69,018
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																									
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																					
電子複写機賃貸借	428,952	24,906	114,681	114,681	105,666	69,018																					
						(2 3 年度) (単位 : 千円)																					
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電子複写機賃貸借</td> <td>288,325</td> <td>24,520</td> <td>76,370</td> <td>76,370</td> <td>70,562</td> <td>40,503</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額							23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	電子複写機賃貸借	288,325	24,520	76,370	76,370	70,562	40,503
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																									
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																					
電子複写機賃貸借	288,325	24,520	76,370	76,370	70,562	40,503																					
						(2 4 年度) (単位 : 千円)																					
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電子複写機賃貸借</td> <td>407,175</td> <td>18,056</td> <td>100,453</td> <td>100,369</td> <td>99,991</td> <td>88,306</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額							24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	電子複写機賃貸借	407,175	18,056	100,453	100,369	99,991	88,306
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																									
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																					
電子複写機賃貸借	407,175	18,056	100,453	100,369	99,991	88,306																					
						(2 5 年度) (単位 : 千円)																					
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電子複写機賃貸借</td> <td>125,381</td> <td>9,126</td> <td>31,131</td> <td>30,877</td> <td>30,818</td> <td>23,429</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額							25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	電子複写機賃貸借	125,381	9,126	31,131	30,877	30,818	23,429
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																									
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																					
電子複写機賃貸借	125,381	9,126	31,131	30,877	30,818	23,429																					

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
290	052 治水海岸事業工事諸費		0	82,688,324		82,688,324	
	01-41 治水海岸事業工事諸費に 必要な経費		0	82,234,324		82,234,324	
	001 治水海岸事業		0	80,839,786		80,839,786	
	001 人件費		0	57,246,319		57,246,319	
	01 既定定員に伴う経費		0	57,820,567		57,820,567	
	41051-1201-02-0000 職員基本給		0	26,158,905		26,158,905	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	02-0100 職員俸給		0	23,855,278		23,855,278	
	02-0200 扶養手当		0	1,150,906		1,150,906	
	02-0300 地域手当		0	1,152,721		1,152,721	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当		0	11,590,086		11,590,086	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	03-0100 管理職手当		0	939,708		939,708	
	03-0300 通勤手当		0	795,339		795,339	
	03-0400 特殊勤務手当		0	9,866		9,866	
	03-0500 特勤勤務手当		0	20,295		20,295	
	03-0600 宿日直手当		0	5,646		5,646	
	03-0700 期末手当		0	5,992,738		5,992,738	
	03-0800 勤勉手当		0	3,123,423		3,123,423	
	03-1000 寒冷地手当		0	86,571		86,571	
	03-1100 住居手当		0	177,479		177,479	
	03-1200 単身赴任手当		0	207,185		207,185	
03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	11,557		11,557		
03-1700 広域異動手当		0	220,279		220,279		
41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	3,239,030		3,239,030	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討	
41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0	107,677		107,677	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討	
41051-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	42,399		42,399	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討	
41051-1201-05-1200 退職者給与		0	147,693		147,693		
41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与		0				(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討	
05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	542,476		542,476		

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
41051-1151-05-1400	公務災害補償費		0	214,990		214,990	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
41051-1201-05-1500	退職手当		0	4,839,985		4,839,985	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
41089-1111-05-2100	子どものための 金銭の給付		0	631,957		631,957	
41051-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金		0	10,305,369		10,305,369	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
06	定員合理化に伴う経費		0	677,998		677,998	
41051-1201-02-0000	職員基本給		0	409,453		409,453	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	02-0100 職員俸給		0	386,704		386,704	
	02-0200 扶養手当		0	3,251		3,251	
	02-0300 地域手当		0	19,498		19,498	
41051-1201-03-0000	職員諸手当		0	145,171		145,171	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	16,163		16,163	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	84,917		84,917	
	03-0800 勤勉手当		0	44,091		44,091	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
41051-1201-04-0100	超過勤務手当		0	53,240		53,240	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
41051-1201-05-0600	常勤職員給与		0	0		0	
41051-1201-05-0710	非常勤職員手当		0	0		0	
41051-1201-05-1200	退職者給与		0	0		0	
41051-1201-05-1360	短時間勤務職員 給与		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	41051-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0		0	
	41089-1111-05-2100 子どものための 金銭の給付		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合員負担金		0	70,134		70,134	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
11	増員要求に伴う経費		0	103,750		103,750	
	41051-1201-02-0000 職 員 基 本 給		0	66,723		66,723	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	02-0100 職 員 俸 給		0	65,251		65,251	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当		0	1,472		1,472	
	41051-1201-03-0000 職 員 諸 手 当		0	16,678		16,678	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	4,061		4,061	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0600 宿 日 直 手 当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	8,134		8,134	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	4,085		4,085	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	398		398	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当		0	0		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-1700 広 域 異 動 手 当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	8,749		8,749	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	41051-1201-05-0600 常 勤 職 員 給 与		0	0		0	
	41051-1201-05-0710 非 常 勤 職 員 手 当		0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休 職 者 給 与		0	0		0	
	41051-1201-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	41051-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0		0	
	41089-1111-05-2100 子どものための 金銭の給付		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	11,600		11,600	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	16 振替定員に伴う経費						
	41051-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	41089-1111-05-2100 子どものための 金銭の給付		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合員担金		0	0		0	
005	事務費		0	23,593,467		23,593,467	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	41051-1209-06-0110 諸謝金		0	182,630		182,630	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討 会議等出席謝金 33,091(0) 作業協力等謝金 146,264(0) 講演等謝金 3,275(0) 計 182,630(0)
	41051-1202-08-2010 職員旅費		0	394,707		394,707	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討 連絡指導等旅費 394,707(0) 会議等出席旅費 0(0) 現地調査等旅費 0(0) 計 394,707(0)
	41051-1202-08-2020 日額旅費		0	327,916		327,916	工事施行等旅費 327,916(0)
	41051-1202-08-3010 赴任旅費		0	216,618		216,618	目名自体が費途となっている目 216,618(0)
	41051-1202-08-6010 委員等旅費		0	32,960		32,960	会議等出席旅費 32,960(0)
	41051-1203-09-1010 庁費		0	997,985		997,985	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討 1. 備品費 11,498(0) 2. 消耗品費 123,334(0) 3. 被服費 1,838(0) 4. 印刷製本費 33,694(0) 5. 通信運搬費 81,660(0) 6. 光熱水料 98,852(0) (1) 電気料 68,431(0) (2) 水道料 18,028(0) イ 上水道 10,952(0) ロ 下水道 7,076(0) (3) ガス料 12,393(0) 7. 借料及損料 30,623(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							8.会議費 568(0)
							9.賃金 257,284(0)
							10.保険料 20,286(0)
							11.児童手当拠出金 219(0)
							13.雑役務費 272,074(0)
							16.職員厚生経費 66,055(0)
							計 997,985(0)
	41051-1203-09-1040 情報処理業務庁費	0	3,560,294			3,560,294	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
							2.消耗品費 15,690(0)
							4.雑役務費 3,544,604(0)
							計 3,560,294(0)
	41051-1203-09-2025 用地処理事務費	0	1,019			1,019	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
							1.借料及損料 420(0)
							2.会議費 599(0)
							計 1,019(0)
	41051-1203-09-2030 工事雑費	0	10,490,947			10,490,947	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
							1.備品費 54,469(0)
							2.消耗品費 714,685(0)
							3.被服費 25,208(0)
							4.印刷製本費 63,764(0)
							5.通信運搬費 645,629(0)
							6.光熱水料 1,191,603(0)
							(1)電気料 1,082,573(0)
							(2)水道料 66,883(0)
							イ 上水道 47,623(0)
							ロ 下水道 19,260(0)
							(3)ガス料 42,147(0)
							7.借料及損料 2,631,741(0)
							8.会議費 804(0)
							9.賃金 1,796,806(0)
							10.保険料 333,719(0)
							11.児童手当拠出金 3,596(0)
							13.雑役務費 2,979,562(0)

要求番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						15. 燃料費
						イ 灯油 49,361(0)
						16. 職員厚生経費 0(0)
						計 10,490,947(0)
	41051-1203-09-2781 広 報 費	0	2,163,464		2,163,464	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
						1. 備品費 44,634(0)
						2. 消耗品費 19,363(0)
						4. 印刷製本費 271,470(0)
						5. 通信運搬費 5,080(0)
						7. 借料及損料 25,382(0)
						8. 会議費 8,989(0)
						10. 保険料 176(0)
						13. 雑役務費 1,788,370(0)
						計 2,163,464(0)
	41051-1203-09-3131 車 両 費	0	2,357,860		2,357,860	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
						1. 備品費 3,118(0)
						7. 借料及損料 59,158(0)
						10. 保険料 8,940(0)
						12. 自動車交換差金 62,864(0)
						13. 雑役務費 2,037,386(0)
						14. 自動車維持費 186,394(0)
						計 2,357,860(0)
	41051-1203-09-4211 電子計算機借料	0	1,460,054		1,460,054	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
						3. 借料及損料 1,460,054(0)
	41199-1133-09-9030 自動車重量税	0	43,234		43,234	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
						その他 43,234(0)
	41051-1205-14-0900 用地事務委託費	0	60,996		60,996	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	41029-1135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	0	127,448		127,448	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	41051-1959-18-1010 賠償償還及払戻金	0	612,117		612,117	

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1959-18-5310 精算還付金	0	563,218			563,218	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	41051-1959-20-5130 国有特許発明補償費	0	0			0	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	港 湾 海 岸 事 業		0	1,394,538		1,394,538	
001	治水海岸事業業務取扱い に必要な経費						
01	事 務 費		0	275,164		275,164	
41051-1209-06-0110	諸 謝 金		0	150		150	会議等出席謝金 40(0) 作業協力等謝金 88(0) 講演等謝金 22(0) 計 150(0)
41051-1202-08-2010	職 員 旅 費		0	1,993		1,993	連絡指導等旅費 1,993(0)
41051-1202-08-2020	日 額 旅 費		0	10,364		10,364	工事施行等旅費 10,364(0)
41051-1202-08-3010	赴 任 旅 費		0	4,277		4,277	4,277(0)
41051-1202-08-6010	委 員 等 旅 費		0	87		87	会議等出席旅費 87(0)
41051-1203-09-1010	庁 費		0	47,082		47,082	1. 備品費 632(0) 2. 消耗品費 6,703(0) 3. 被服費 149(0) 4. 印刷製本費 512(0) 5. 通信運搬費 3,035(0) 6. 光熱水料 1,654(0) (1) 電気料 1,419(0) (2) 水道料 127(0) イ 上水道 98(0) ロ 下水道 29(0) (3) ガス料 108(0) 7. 借料及損料 187(0) 8. 会議費 22(0) 9. 賃金 17,500(0) 10. 保険料 2,419(0) 11. 児童手当拠出金 26(0) 13. 雑役務費 12,804(0) 16. 職員厚生経費 1,437(0) 17. 燃料費 イ 灯油 2(0) 計 47,082(0)
41051-1203-09-1040	情報処理業務庁 費		0	13,382		13,382	1. 消耗品費 0(0) 2. 通信運搬費 0(0) 3. 借料及損料 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							4. 雑役務費 13,382(0)
							計 13,382(0)
	41051-1203-09-2025 用地処理事務費	0	82			82	1. 借料及損料 28(0)
							2. 会議費 35(0)
							3. 消耗品費 19(0)
							計 82(0)
	41051-1203-09-2030 工事雑費	0	143,449			143,449	1. 備品費 2,343(0)
							2. 消耗品費 13,153(0)
							3. 被服費 518(0)
							4. 印刷製本費 635(0)
							5. 通信運搬費 11,323(0)
							6. 光熱水料 10,879(0)
							(1) 電気料 9,285(0)
							(2) 水道料 1,127(0)
							イ 上水道 799(0)
							ロ 下水道 328(0)
							(3) ガス料 467(0)
							7. 借料及損料 1,240(0)
							8. 会議費 0(0)
							9. 賃金 67,420(0)
							10. 保険料 9,551(0)
							11. 児童手当拠出金 103(0)
							13. 雑役務費 25,817(0)
							15. 燃料費 467(0)
							イ 灯油 414(0)
							ロ A重油 53(0)
							16. 職員厚生経費 0(0)
							計 143,449(0)
	41051-1203-09-2781 広報費	0	12,710			12,710	1. 備品費 33(0)
							2. 消耗品費 441(0)
							4. 印刷製本費 3,083(0)
							5. 通信運搬費 88(0)
							7. 借料及損料 1,099(0)
							8. 会議費 0(0)
							13. 雑役務費 7,966(0)
							計 12,710(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1203-09-3131 車 両 費		0	23,371		23,371	1. 備品費 0(0) 7. 借料及損料 729(0) 10. 保険料 98(0) 12. 自動車交換差金 1,036(0) 13. 雑役務費 19,919(0) 14. 自動車維持費 1,589(0) 計 23,371(0)
	41051-1203-09-4211 電子計算機借料		0	18,104		18,104	3. 借料及損料 18,104(0)
	41199-1133-09-9030 自動車重量税		0	113		113	その他 113(0)
	41029-1135-16-7700 国有資産所在市 町村交付金		0	0		0	
	41051-1959-18-1010 賠償償還及払戻 金		0	0		0	
	41051-1959-18-5310 精算還付金		0	0		0	
006	社会資本整備事業業務取 扱いに必要な経費						
01	既定定員に伴う経費		0	1,119,374		1,119,374	
	41051-1201-02-0000 職員基本給		0	474,376		474,376	
	02-0100 職員俸給		0	424,731		424,731	
	02-0200 扶養手当		0	20,604		20,604	
	02-0300 地域手当		0	29,041		29,041	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当		0	212,932		212,932	
	03-0100 管理職手当		0	22,456		22,456	
	03-0300 通勤手当		0	11,314		11,314	
	03-0400 特殊勤務手当		0	333		333	
	03-0500 特地勤務手当		0	191		191	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	108,480		108,480	
	03-0800 勤勉手当		0	56,673		56,673	
	03-1000 寒冷地手当		0	329		329	
	03-1100 住居手当		0	4,325		4,325	
	03-1200 単身赴任手当		0	4,638		4,638	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	110		110	
	03-1700 広域異動手当		0	4,083		4,083	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	57,850		57,850	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	1,378		1,378	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1201-05-1200 休職者給与		0	4,322		4,322	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員給与		0	3,730		3,730	
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与		0	3,457		3,457	
	05-0200 任期付短時間勤務職員給与		0	273		273	
	41051-1151-05-1400 公務災害補償費		0	4,529		4,529	
	41051-1201-05-1500 退職手当		0	163,702		163,702	
	41089-1111-05-2100 子どものための金銭の給付		0	10,757		10,757	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	185,798		185,798	
	06 定員合理化に伴う経費						
	41051-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	41051-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	41089-1111-05-2100 子どものための 金銭の給付		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
11	増員要求に伴う経費						
	41051-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	41051-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41089-1111-05-2100 子どものための 金銭の給付			0	0			0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0	0			0	
	16 振替定員に伴う経費								
	41051-1201-02-0000 職員基本給								
	02-0100 職員俸給			0	0			0	
	02-0200 扶養手当			0	0			0	
	02-0300 地域手当			0	0			0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当								
	03-0100 管理職手当			0	0			0	
	03-0300 通勤手当			0	0			0	
	03-0400 特殊勤務手当			0	0			0	
	03-0500 特地勤務手当			0	0			0	
	03-0600 宿日直手当			0	0			0	
	03-0700 期末手当			0	0			0	
	03-0800 勤勉手当			0	0			0	
	03-1000 寒冷地手当			0	0			0	
	03-1100 住居手当			0	0			0	
	03-1200 単身赴任手当			0	0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0	0			0	
	03-1700 広域異動手当			0	0			0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当			0	0			0	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与			0	0			0	
	41051-1201-05-0710 非常勤職員手当			0	0			0	
	41051-1201-05-1200 退職者給与			0	0			0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与								
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与			0	0			0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与			0	0			0	
	41051-1151-05-1400 公務災害補償費			0	0			0	
	41051-1201-05-1500 退職手当			0	0			0	
	41089-1111-05-2100 子どものための 金銭の給付			0	0			0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0	0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
291	06-41 社会資本整備事業特別会計の廃止整理に伴い必要な経費						
	41199-1133-09-9038 消 費 税		0	454,000		454,000	その他 454,000(0)
	41051-1959-18-1010 賠償償還及払戻金		0	0		0	
	054 道路整備事業工事諸費		0	58,397,146		58,397,146	
292	01-42 道路整備事業工事諸費に必要な経費		0	57,820,769		57,820,769	
	001 道路整備事業業務取扱いに必要な経費						
	001 事 務 費		0	16,763,443		16,763,443	
	42052-1209-06-0110 諸 謝 金		0	106,438		106,438	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討 会議等出席謝金 21,694(0) 作業協力等謝金 79,563(0) 講演等謝金 5,181(0) 計 106,438(0)
	42052-1202-08-2010 職 員 旅 費		0	349,199		349,199	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討 連絡指導等旅費 349,199(0)
	42052-1202-08-2020 日 額 旅 費		0	243,103		243,103	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討 工事施行等旅費 243,103(0)
	42052-1202-08-3010 赴 任 旅 費		0	163,080		163,080	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討 目名自体が費途となっている目 163,080(0)
	42052-1202-08-6010 委 員 等 旅 費		0	21,102		21,102	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討 会議等出席旅費 21,102(0)
	42052-1203-09-1010 庁 費		0	917,607		917,607	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討 1. 備品費 4,302(0) 2. 消耗品費 94,101(0) 3. 被服費 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							4.印刷製本費 18,039(0) 5.通信運搬費 74,816(0) 6.光熱水料 79,963(0) (1)電気料 71,995(0) (2)水道料 5,555(0) イ 上水道 2,809(0) ロ 下水道 2,746(0) (3)ガス料 2,413(0) 7.借料及損料 15,911(0) 8.会議費 152(0) 9.賃金 287,421(0) 10.保険料 24,023(0) 11.児童手当拠出金 338(0) 13.雑役務費 264,755(0) 16.職員厚生経費 53,786(0) 計 917,607(0)
	42052-1203-09-1040 情報処理業務庁費	0	2,565,261			2,565,261	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	42052-1203-09-2025 用地処理事務費	0	1,105			1,105	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	42052-1203-09-2030 工事雑費	0	7,441,845			7,441,845	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
							1.借料及損料 426(0) 2.会議費 679(0) 計 1,105(0)
							(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
							1.備品費 62,034(0) 2.消耗品費 521,817(0) 3.被服費 24,378(0) 4.印刷製本費 34,030(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						5. 通信運搬費 544,868(0) 6. 光熱水料 1,004,615(0) (1) 電気料 886,415(0) (2) 水道料 69,272(0) イ 上水道 44,307(0) ロ 下水道 24,965(0) (3) ガス料 48,928(0) 7. 借料及損料 129,361(0) 8. 会議費 1,529(0) 9. 賃金 1,553,200(0) 10. 保険料 111,777(0) 11. 児童手当拠出金 2,061(0) 13. 雑役務費 3,427,382(0) 15. 燃料費 イ 灯油 24,793(0) 16. 職員厚生経費 0(0) 計 7,441,845(0)
	42052-1203-09-2781 広 報 費	0	1,511,518		1,511,518	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
						1. 備品費 1,310(0) 2. 消耗品費 9,216(0) 4. 印刷製本費 219,696(0) 5. 通信運搬費 8,937(0) 7. 借料及損料 19,552(0) 8. 会議費 0(0) 10. 保険料 0(0) 13. 雑役務費 1,252,807(0) 計 1,511,518(0)
	42052-1203-09-3131 車 両 費	0	1,650,510		1,650,510	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
						1. 備品費 3,354(0) 7. 借料及損料 128,281(0) 10. 保険料 5,511(0) 12. 自動車交換差金 86,793(0) 13. 雑役務費 1,271,318(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							14.自動車維持費 155,253(0)
							計 1,650,510(0)
42052-1203-09-4105	公共施設等維持 管理運営費	0	33,394			33,394	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
42052-1203-09-4211	電子計算機借料	0	1,185,865			1,185,865	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
42199-1133-09-9030	自動車重量税	0	66,674			66,674	3.借料及損料 1,185,865(0)
							(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
42052-1205-14-0900	用地事務委託費	0	375,243			375,243	その他 66,674(0)
							(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
42029-1135-16-7700	国有資産所在市 町村交付金	0	131,499			131,499	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
42052-1959-18-5310	精算還付金	0	0			0	
42052-1959-20-5130	国有特許発明補 償費	0	0			0	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	社会資本整備事業業務取 扱いに必要な経費		0	41,057,326		41,057,326	
001	既定定員に伴う経費						
01	人 件 費		0	41,521,745		41,521,745	
	42052-1201-02-0000 職員基本給		0	18,628,206		18,628,206	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	02-0100 職員俸給		0	16,748,972		16,748,972	
	02-0200 扶養手当		0	808,265		808,265	
	02-0300 地域手当		0	1,070,969		1,070,969	
	42052-1201-03-0000 職員諸手当		0	8,063,020		8,063,020	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	03-0100 管理職手当		0	559,471		559,471	
	03-0300 通勤手当		0	593,821		593,821	
	03-0400 特殊勤務手当		0	11,569		11,569	
	03-0500 特勤勤務手当		0	5,409		5,409	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	4,234,995		4,234,995	
	03-0800 勤勉手当		0	2,210,742		2,210,742	
	03-1000 寒冷地手当		0	38,320		38,320	
	03-1100 住居手当		0	137,479		137,479	
	03-1200 単身赴任手当		0	134,993		134,993	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	4,481		4,481	
	03-1700 広域異動手当		0	131,740		131,740	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	3,439,258		3,439,258	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	42052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	53,756		53,756	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	42052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	19,685		19,685	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	42052-1201-05-1200 退職者給与		0	149,762		149,762	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	42052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	442,398		442,398	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	42052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	105,643		105,643	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	42052-1201-05-1500 退職手当		0	3,023,373		3,023,373	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	42089-1111-05-2000 児童手当			0		0	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	42089-1111-05-2100 子どものための 金銭の給付		0	485,150		485,150	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	7,111,494		7,111,494	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
003	定員合理化に伴う経費						
01	人件費		0	533,091		533,091	
	42052-1201-02-0000 職員基本給		0	320,859		320,859	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	02-0100 職員俸給		0	302,925		302,925	
	02-0200 扶養手当		0	2,655		2,655	
	02-0300 地域手当		0	15,279		15,279	
	42052-1201-03-0000 職員諸手当		0	114,485		114,485	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	03-0300 通勤手当		0	12,671		12,671	
	03-0700 期末手当		0	67,017		67,017	
	03-0800 勤勉手当		0	34,797		34,797	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	43,459		43,459	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	42052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	54,288		54,288	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	増員要求に伴う経費						
01	人件費		0	68,672		68,672	
	42052-1201-02-0000 職員基本給		0	44,576		44,576	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	02-0100 職員俸給		0	42,979		42,979	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	1,597		1,597	
	42052-1201-03-0000 職員諸手当		0	10,495		10,495	
	03-0300 通勤手当		0	2,693		2,693	
	03-0700 期末手当		0	5,068		5,068	
	03-0800 勤勉手当		0	2,540		2,540	
	03-1000 寒冷地手当		0	194		194	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	6,091		6,091	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	7,510		7,510	
016	振替定員に伴う経費						
01	人件費						
	42052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	42052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
293	06-42 社会資本整備事業特別会計の廃止整理に伴い必要な経費		0	576,377		576,377	
	42199-1133-09-9038 消費 税		0	277,000		277,000	その他 277,000(0)
	42052-1959-18-1010 賠償償還及払戻金		0	299,377		299,377	
	056 港湾空港整備事業工事諸費		0	18,667,537		18,667,537	
294	01-43 港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費		0	18,511,629		18,511,629	
	001 港湾空港整備事業等業務取扱いに必要な経費						
	001 事 務 費		0	3,791,817		3,791,817	
	43052-1209-06-0110 諸 謝 金		0	1,939		1,939	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討 会議等出席謝金 515(0) 作業協力等謝金 1,140(0) 講演等謝金 284(0) 計 1,939(0)
	43052-1202-08-2010 職 員 旅 費		0	35,218		35,218	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討 連絡指導等旅費 35,218(0)
	43052-1202-08-2020 日 額 旅 費		0	137,981		137,981	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討 工事施行等旅費 137,981(0)
	43052-1202-08-3010 赴 任 旅 費		0	55,139		55,139	55,139(0)
	43052-1202-08-5010 航海日当食卓料		0	51,957		51,957	51,957(0)
	43052-1202-08-6010 委員等旅費		0	1,120		1,120	会議等出席旅費 1,120(0)
	43052-1203-09-1010 庁 費		0	644,008		644,008	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討 1. 備品費 10,763(0) 2. 消耗品費 92,071(0) 3. 被服費 1,940(0) 4. 印刷製本費 8,077(0) 5. 通信運搬費 41,121(0) 6. 光熱水料 23,819(0) (1)電気料 20,673(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2)水道料 1,753(0) イ 上水道 1,337(0) ロ 下水道 416(0) (3)ガス料 1,393(0) 7.借料及損料 2,843(0) 8.会議費 312(0) 9.賃金 236,050(0) 10.保険料 32,633(0) 11.児童手当拠出金 356(0) 13.雑役務費 174,670(0) 14.職員厚生経費 19,325(0) 15.燃料費 イ 灯油 28(0) ロ A重油 0(0) 計 644,008(0)
	43052-1203-09-1040 情報処理業務庁費	0	177,976		177,976	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	43052-1203-09-2025 用地処理事務費	0	1,057		1,057	1.消耗品費 0(0) 2.通信運搬費 0(0) 3.借料及損料 0(0) 4.雑役務費 177,976(0) 計 177,976(0)
	43052-1203-09-2030 工事雑費	0	1,923,655		1,923,655	1.借料及損料 371(0) 2.会議費 445(0) 3.消耗品費 241 計 1,057(0) (事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
						1.備品費 32,583(0) 2.消耗品費 177,634(0) 3.被服費 7,073(0) 4.印刷製本費 8,615(0) 5.通信運搬費 153,960(0) 6.光熱水料 147,966(0) (1)電気料 126,321(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2)水道料 15,286(0)
							イ 上水道 10,829(0)
							ロ 下水道 4,457(0)
							(3)ガス料 6,359(0)
							7.借料及損料 15,668(0)
							8.会議費 0(0)
							9.賃金 901,492(0)
							10.保険料 127,987(0)
							11.児童手当拠出金 1,383(0)
							13.雑役務費 342,798(0)
							15.燃料費 6,496(0)
							イ 灯油 5,750(0)
							ロ A重油 746(0)
							16.職員厚生経費 0(0)
							計 1,923,655(0)
	43052-1203-09-2781 広 報 費	0	167,960			167,960	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
							1.備品費 426(0)
							2.消耗品費 5,713(0)
							4.印刷製本費 41,178(0)
							5.通信運搬費 1,431(0)
							7.借料及損料 14,207(0)
							8.会議費 0(0)
							10.保険料 0(0)
							13.雑役務費 105,005(0)
							計 167,960(0)
	43052-1203-09-3131 車 両 費	0	306,998			306,998	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
							1.備品費 0(0)
							7.借料及損料 10,542(0)
							10.保険料 1,294(0)
							12.自動車交換差金 13,368(0)
							13.雑役務費 260,720(0)
							14.自動車維持費 21,074(0)
							計 306,998(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
43052-1203-09-4211	電子計算機借料	0	236,800	236,800	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
43199-1133-09-9030	自動車重量税	0	1,540	1,540	3.借料及損料 236,800(0) (事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
43029-1135-16-7700	国有資産所在市 町村交付金	0	47,769	47,769	その他 1,540(0)
43052-1959-18-1010	賠償償還及払戻 金	0	700	700	
43052-1959-18-5310	精算還付金	0	0	0	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	社会資本整備事業業務取 扱いに必要な経費		0	14,719,812		14,719,812	
001	既定定員に伴う経費						
01	人 件 費		0	14,814,071		14,814,071	
	43052-1201-02-0000 職員基本給		0	6,316,168		6,316,168	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	02-0100 職員俸給		0	5,660,891		5,660,891	
	02-0200 扶養手当		0	270,863		270,863	
	02-0300 地域手当		0	384,414		384,414	
	43052-1201-03-0000 職員諸手当		0	2,825,172		2,825,172	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	03-0100 管理職手当		0	287,416		287,416	
	03-0300 通勤手当		0	150,682		150,682	
	03-0400 特殊勤務手当		0	4,402		4,402	
	03-0500 特勤勤務手当		0	2,445		2,445	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	1,447,662		1,447,662	
	03-0800 勤勉手当		0	756,393		756,393	
	03-1000 寒冷地手当		0	4,339		4,339	
	03-1100 住居手当		0	57,132		57,132	
	03-1200 単身赴任手当		0	59,356		59,356	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	1,409		1,409	
	03-1700 広域異動手当		0	53,936		53,936	
	43052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	774,304		774,304	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	43052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	43052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	18,212		18,212	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	43052-1201-05-1200 退職者給与		0	55,704		55,704	
	43052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与		0	49,163		49,163	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	45,661		45,661	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	3,502		3,502	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	43052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	57,985		57,985	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	43052-1201-05-1500 退職手当		0	2,134,051		2,134,051	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	43089-1111-05-2100 子どものための 金銭の給付		0	138,663		138,663	
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	2,444,649		2,444,649	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	003 定員合理化に伴う経費						
	01 人件費		0	178,010		178,010	
	43052-1201-02-0000 職員基本給		0	102,240		102,240	
	02-0100 職員俸給		0	96,686		96,686	
	02-0200 扶養手当		0	1,390		1,390	
	02-0300 地域手当		0	4,164		4,164	
	43052-1201-03-0000 職員諸手当		0	37,364		37,364	
	03-0300 通勤手当		0	3,136		3,136	
	03-0700 期末手当		0	22,529		22,529	
	03-0800 勤勉手当		0	11,699		11,699	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	43052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	19,828		19,828	
	43052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	18,578		18,578	
	006 増員要求に伴う経費						
	01 人件費		0	91,063		91,063	
	43052-1201-02-0000 職員基本給		0	56,946		56,946	
	02-0100 職員俸給		0	50,440		50,440	
	02-0200 扶養手当		0	3,011		3,011	
	02-0300 地域手当		0	3,495		3,495	
	43052-1201-03-0000 職員諸手当		0	14,508		14,508	
	03-0300 通勤手当		0	1,995		1,995	
	03-0700 期末手当		0	8,320		8,320	
	03-0800 勤勉手当		0	4,193		4,193	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	43052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	10,553		10,553	
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	9,056		9,056	
	016 振替定員に伴う経費						
	01 人 件 費		0	7,312		7,312	
	43052-1201-02-0000 職員基本給		0	4,768		4,768	
	02-0100 職員俸給		0	4,320		4,320	
	02-0200 扶養手当		0	309		309	
	02-0300 地域手当		0	139		139	
	43052-1201-03-0000 職員諸手当		0	924		924	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	95		95	
	03-0700 期末手当		0	551		551	
	03-0800 勤勉手当		0	278		278	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	43052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	875		875	
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	745		745	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
295	06-43 社会資本整備事業特別会計の廃止整理に伴い必要な経費					
	43199-1133-09-9038 消 費 税		0	155,908	155,908	その他
	43052-1959-18-1010 賠償償還及払戻金		0	0	0	
	058 都市環境整備事業工事諸費					
296	01-44 都市環境整備事業工事諸費に必要な経費		0	24,718,865	24,718,865	
	001 都市水環境整備事業		0	5,261,020	5,261,020	
	001 人 件 費		0	3,751,857	3,751,857	
	01 既定定員に伴う経費		0	3,789,493	3,789,493	
	44052-1201-02-0000 職員基本給		0	1,714,424	1,714,424	
	02-0100 職員俸給		0	1,563,447	1,563,447	
	02-0200 扶養手当		0	75,429	75,429	
	02-0300 地域手当		0	75,548	75,548	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当		0	759,600	759,600	
	03-0100 管理職手当		0	61,587	61,587	
	03-0300 通勤手当		0	52,125	52,125	
	03-0400 特殊勤務手当		0	647	647	
	03-0500 特勤勤務手当		0	1,330	1,330	
	03-0600 宿日直手当		0	370	370	
	03-0700 期末手当		0	392,757	392,757	
	03-0800 勤勉手当		0	204,705	204,705	
	03-1000 寒冷地手当		0	5,674	5,674	
	03-1100 住居手当		0	11,632	11,632	
	03-1200 単身赴任手当		0	13,579	13,579	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	757	757	
	03-1700 広域異動手当		0	14,437	14,437	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	212,282	212,282	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	7,057	7,057	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	2,779	2,779	
	44052-1201-05-1200 休職者給与		0	9,680	9,680	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員給与					
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与		0	35,553	35,553	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	14,091		14,091	
	44052-1201-05-1500 退職手当		0	317,207		317,207	
	44089-1111-05-2100 子どものための 金銭の給付		0	41,418		41,418	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	675,402		675,402	
06	定員合理化に伴う経費		0	44,435		44,435	
	44052-1201-02-0000 職員基本給		0	26,835		26,835	
	02-0100 職員俸給		0	25,344		25,344	
	02-0200 扶養手当		0	213		213	
	02-0300 地域手当		0	1,278		1,278	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当		0	9,514		9,514	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	1,059		1,059	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	5,565		5,565	
	03-0800 勤勉手当		0	2,890		2,890	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	3,489		3,489	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	44052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与		0	0		0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	44052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	44089-1111-05-2100 子どものための 金銭の給付		0	0		0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	4,597		4,597	
11	増員要求に伴う経費		0	6,799		6,799	
	44052-1201-02-0000 職員基本給		0	4,373		4,373	
	02-0100 職員俸給		0	4,276		4,276	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	97		97	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当		0	1,093		1,093	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	266		266	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	533		533	
	03-0800 勤勉手当		0	268		268	
	03-1000 寒冷地手当		0	26		26	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	573		573	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	44052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与		0	0		0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	44052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	44089-1111-05-2100 子どものための 金銭の給付		0	0		0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	760		760	
16	振替定員に伴う経費						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	44052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	44052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	44052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	44089-1111-05-2100 子どものための 金銭の給付		0	0		0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
	005 事務費		0	1,509,163		1,509,163	
	44052-1209-06-0110 諸謝金		0	11,969		11,969	会議等出席謝金 2,169(0) 作業協力等謝金 9,585(0) 講演等謝金 215(0) 計 11,969(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
44052-1202-08-2010	職 員 旅 費	0	27,012			27,012	連絡指導等旅費 27,012(0) 会議等出席旅費 0(0) 現地調査等旅費 0(0) 計 27,012(0)
44052-1202-08-2020	日 額 旅 費	0	21,491			21,491	工事施行等旅費 21,491(0)
44052-1202-08-3010	赴 任 旅 費	0	14,197			14,197	目名自体が費途となっている目 14,197(0)
44052-1202-08-6010	委 員 等 旅 費	0	2,160			2,160	会議等出席旅費 2,160(0)
44052-1203-09-1010	庁 費	0	68,050			68,050	1. 備品費 784(0) 2. 消耗品費 8,410(0) 3. 被服費 125(0) 4. 印刷製本費 2,298(0) 5. 通信運搬費 5,568(0) 6. 光熱水料 6,740(0) (1) 電気料 4,666(0) (2) 水道料 1,229(0) イ 上水道 747(0) ロ 下水道 482(0) (3) ガス料 845(0) 7. 借料及損料 2,088(0) 8. 会議費 39(0) 9. 賃金 17,544(0) 10. 保険料 1,383(0) 1 1 . 児童手当拠出金 15(0) 1 3 . 雑役務費 18,552(0) 1 6 . 職員厚生経費 4,504(0) 計 68,050(0)
44052-1203-09-1040	情 報 処 理 業 務 庁 費	0	233,337			233,337	2. 消耗品費 1,028(0) 4. 雑役務費 232,309(0) 計 233,337(0)
44052-1203-09-2025	用 地 処 理 事 務 費	0	67			67	1. 借料及損料 28(0) 2. 会議費 39(0) 計 67(0)
44052-1203-09-2030	工 事 雑 費	0	687,564			687,564	1. 備品費 3,570(0) 2. 消耗品費 46,840(0) 3. 被服費 1,652(0) 4. 印刷製本費 4,179(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							5. 通信運搬費 42,314(0)
							6. 光熱水料 78,096(0)
							(1) 電気料 70,951(0)
							(2) 水道料 4,383(0)
							イ 上水道 3,121(0)
							ロ 下水道 1,262(0)
							(3) ガス料 2,762(0)
							7. 借料及損料 172,481(0)
							8. 会議費 53(0)
							9. 賃金 117,760(0)
							10. 保険料 21,872(0)
							11. 児童手当拠出金 236(0)
							13. 雑役務費 195,276(0)
							15. 燃料費
							イ 灯油 3,235(0)
							16. 職員厚生経費 0(0)
							計 687,564(0)
44052-1203-09-2781	広 報 費	0	141,791			141,791	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
							1. 備品費 2,925(0)
							2. 消耗品費 1,269(0)
							4. 印刷製本費 17,792(0)
							5. 通信運搬費 333(0)
							7. 借料及損料 1,663(0)
							8. 会議費 589(0)
							10. 保険料 12(0)
							13. 雑役務費 117,208(0)
							計 141,791(0)
44052-1203-09-3131	車 両 費	0	154,532			154,532	1. 備品費 204(0)
							7. 借料及損料 3,877(0)
							10. 保険料 586(0)
							12. 自動車交換差金 4,120(0)
							13. 雑役務費 133,529(0)
							14. 自動車維持費 12,216(0)
							計 154,532(0)
44052-1203-09-4211	電子計算機借料	0	95,690			95,690	3. 借料及損料 95,690(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	44199-1133-09-9030 自動車重量税	0	2,833	2,833	その他 2,833(0)
	44029-1135-16-7700 国有資産所在市 町村交付金	0	8,353	8,353	
	44052-1959-18-1010 賠償償還及払戻 金	0	40,117	40,117	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	道路環境整備事業業務取 扱いに必要な経費		0	19,457,845		19,457,845	
001	事務費		0	5,668,316		5,668,316	
44052-1209-06-0110	諸謝金		0	21,597		21,597	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
							会議等出席謝金 4,404(0)
							作業協力等謝金 16,143(0)
							講演等謝金 1,050(0)
							計 21,597(0)
44052-1202-08-2010	職員旅費		0	13,989		13,989	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
							連絡指導等旅費 13,989(0)
44052-1202-08-2020	日額旅費		0	81,613		81,613	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
							工事施行等旅費 81,613(0)
44052-1202-08-3010	赴任旅費		0	54,769		54,769	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
							目名自体が費途となっている目 54,769(0)
44052-1202-08-6010	委員等旅費		0	1,532		1,532	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
							会議等出席旅費 1,532(0)
44052-1203-09-1010	庁費		0	309,224		309,224	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
							1. 備品費 1,817(0)
							2. 消耗品費 31,552(0)
							3. 被服費 0(0)
							4. 印刷製本費 5,762(0)
							5. 通信運搬費 24,219(0)
							6. 光熱水料 28,134(0)
							(1) 電気料 24,657(0)
							(2) 水道料 2,534(0)
							イ 上水道 1,279(0)
							ロ 下水道 1,255(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3)ガス料 943(0)
							7.借料及損料 5,406(0)
							8.会議費 48(0)
							9.賃金 96,706(0)
							10.保険料 7,675(0)
							11.児童手当拠出金 93(0)
							13.雑役務費 89,758(0)
							16.職員厚生経費 18,054(0)
							計 309,224(0)
	44052-1203-09-1040 情報処理業務庁費	0	861,314			861,314	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
							1.消耗品費 2,501(0)
							2.通信運搬費 0(0)
							3.借料及損料 14,311(0)
							4.雑役務費 844,502(0)
							計 861,314(0)
	44052-1203-09-2025 用地処理事務費	0	371			371	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
							1.借料及損料 143(0)
							2.会議費 228(0)
							計 371(0)
	44052-1203-09-2030 工事雑費	0	2,506,506			2,506,506	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
							1.備品費 20,712(0)
							2.消耗品費 174,219(0)
							3.被服費 6,905(0)
							4.印刷製本費 11,268(0)
							5.通信運搬費 181,658(0)
							6.光熱水料 339,728(0)
							(1)電気料 298,092(0)
							(2)水道料 24,550(0)
							イ 上水道 15,771(0)
							ロ 下水道 8,779(0)
							(3)ガス料 17,086(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							7.借料及損料 43,779(0) 8.会議費 903(0) 9.賃金 523,401(0) 10.保険料 38,267(0) 11.児童手当拠出金 461(0) 13.雑役務費 1,158,160(0) 15.燃料費 イ 灯油 7,045(0) 16.職員厚生経費 0(0) 計 2,506,506(0)
44052-1203-09-2781	広 報 費	0	560,911			560,911	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
							1.備品費 486(0) 2.消耗品費 3,420(0) 4.印刷製本費 81,527(0) 5.通信運搬費 3,316(0) 7.借料及損料 7,256(0) 8.会議費 0(0) 10.保険料 0(0) 13.雑役務費 464,906(0) 計 560,911(0)
44052-1203-09-3131	車 両 費	0	554,154			554,154	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
							1.備品費 1,126(0) 7.借料及損料 43,077(0) 10.保険料 1,851(0) 12.自動車交換差金 29,138(0) 13.雑役務費 426,798(0) 14.自動車維持費 52,164(0) 計 554,154(0)
44052-1203-09-4105	公共施設等維持 管理運営費		11,211			11,211	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
44052-1203-09-4211	電子計算機借料	0	398,117			398,117	その他 11,211 (事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程に

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					において検討
44199-1133-09-9030	自動車重量税	0	22,384	22,384	3 . 借料及損料 398,117(0) (事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
44052-1205-14-0900	用地事務委託費	0	125,974	125,974	その他 22,384(0) (事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
44029-1135-16-7700	国有資産所在市町村交付金	0	44,146	44,146	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
44052-1959-18-1010	賠償償還及払戻金	0	100,504	100,504	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
44052-1959-18-5310	精算還付金	0	0	0	
44052-1959-20-5130	国有特許発明補償費	0	0	0	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
006	既定定員に伴う経費				
01	人件費	0	13,945,437	13,945,437	
44052-1201-02-0000	職員基本給	0	6,258,299	6,258,299	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	02-0100 職員俸給	0	5,626,952	5,626,952	
	02-0200 扶養手当	0	271,546	271,546	
	02-0300 地域手当	0	359,801	359,801	
44052-1201-03-0000	職員諸手当	0	2,708,520	2,708,520	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	03-0100 管理職手当	0	187,940	187,940	
	03-0300 通勤手当	0	199,475	199,475	
	03-0400 特殊勤務手当	0	3,886	3,886	
	03-0500 特地勤務手当	0	1,817	1,817	
	03-0600 宿日直手当	0	0	0	
	03-0700 期末手当	0	1,422,613	1,422,613	
	03-0800 勤勉手当	0	742,629	742,629	
	03-1000 寒冷地手当	0	12,872	12,872	
	03-1100 住居手当	0	46,182	46,182	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1200 単身赴任手当		0	45,347		45,347	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	1,505		1,505	
	03-1700 広域異動手当		0	44,254		44,254	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	1,155,388		1,155,388	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	18,046		18,046	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	6,609		6,609	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	44052-1201-05-1200 休職者給与		0	50,277		50,277	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	148,519		148,519	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	35,465		35,465	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	44052-1201-05-1500 退職手当		0	1,015,428		1,015,428	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	44089-1111-05-2000 児童手当			0		0	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	44089-1111-05-2100 子どものための 金銭の給付		0	158,955		158,955	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	2,389,931		2,389,931	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	011 定員合理化に伴う経費						
	01 人件費		0	178,964		178,964	
	44052-1201-02-0000 職員基本給		0	107,716		107,716	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	02-0100 職員俸給		0	101,696		101,696	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0200 扶養手当		0	891		891	
	02-0300 地域手当		0	5,129		5,129	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当		0	38,434		38,434	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	03-0300 通勤手当		0	4,254		4,254	
	03-0700 期末手当		0	22,498		22,498	
	03-0800 勤勉手当		0	11,682		11,682	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	14,590		14,590	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	18,224		18,224	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	016 増員要求に伴う経費						
	01 人件費		0	23,056		23,056	
	44052-1201-02-0000 職員基本給		0	14,965		14,965	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	02-0100 職員俸給		0	14,429		14,429	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	536		536	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当		0	3,524		3,524	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	03-0300 通勤手当		0	904		904	
	03-0700 期末手当		0	1,702		1,702	
	03-0800 勤勉手当		0	853		853	
	03-1000 寒冷地手当		0	65		65	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	2,045		2,045	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	2,522		2,522	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	021 振替定員に伴う経費						
	01 人 件 費						
	44052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																									
297	060 国営公園事業工事諸費																													
	01-45 国営公園事業工事諸費に 必要な経費				<table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(1,648,512) (1,705,797</td> <td>(2,112,210) (2,192,232</td> <td>(1,925,208) (1,925,208</td> <td>(1,822,278) (1,823,748</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>1,588,414</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>745</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>60,098</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(1,648,512) (1,705,797	(2,112,210) (2,192,232	(1,925,208) (1,925,208	(1,822,278) (1,823,748	決 算 額	1,588,414				翌年度繰越額	745				差 引 額	60,098			
	20年度	21年度	22年度	23年度																										
予 算 額	(1,648,512) (1,705,797	(2,112,210) (2,192,232	(1,925,208) (1,925,208	(1,822,278) (1,823,748																										
決 算 額	1,588,414																													
翌年度繰越額	745																													
差 引 額	60,098																													
	001 都 市 公 園 事 業	1,873,237	1,739,332	133,905	環 A16																									
	001 人 件 費	1,362,742	1,236,099	126,643																										
	45052-1201-02-0000 職員基本給	628,947	566,074	62,873																										
	02-0100 職員俸給	564,347	505,351	58,996																										
	02-0200 扶養手当	27,516	27,516	0																										
	02-0300 地域手当	37,084	33,207	3,877																										
	45052-1201-03-0000 職員諸手当	298,304	269,925	28,379																										
	03-0100 管理職手当	37,462	33,020	4,442																										
	03-0300 通勤手当	21,491	21,491	0																										
	03-0400 特殊勤務手当	23	23	0																										
	03-0700 期末手当	147,755	132,310	15,445																										
	03-0800 勤勉手当	77,919	69,774	8,145																										
	03-1000 寒冷地手当	2,490	2,490	0																										
	03-1100 住居手当	4,032	4,032	0																										
	03-1200 単身赴任手当	3,552	3,552	0																										
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	257	257	0																										
	03-1700 広域異動手当	3,323	2,976	347																										
	45052-1201-04-0100 超過勤務手当	46,107	48,594	2,487																										
	45052-1201-05-1200 退職者給与	6,395	6,395	0																										
	45052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与																													
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	9,115	10,929	1,814																										
	45052-1151-05-1400 公務災害補償費	283	283	0																										
	45052-1201-05-1500 退職手当	176,158	128,422	47,736																										
	45052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	197,433	205,477	8,044																										
	005 人 当 経 費	510,495	503,233	7,262																										
	45089-1111-05-2000 児童手当	0	0	0																										
	45089-1111-05-2100 子どものための 金銭の給付	14,080	13,800	280																										

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	45052-1209-06-0110 諸 謝 金		2,619	4,096		1,477	会議等出席謝金 3,072(1,465) 講演等謝金 115(195) 作業協力等謝金 909(959) 計 4,096(2,619)
	45052-1202-08-2010 職 員 旅 費		6,320	5,688		632	連絡指導等旅費 5,688(6,320)
	45052-1202-08-2020 日 額 旅 費		4,937	5,318		381	工事施行等旅費 5,318(4,937)
	45052-1202-08-3010 赴 任 旅 費		5,149	5,149		0	
	45052-1202-08-6010 委 員 等 旅 費		540	1,808		1,268	会議等出席旅費 1,808(540)
	45052-1203-09-1010 庁 費		22,877	22,592		285	1. 備品費 0(0) 2. 消耗品費 1,381(1,296) 3. 被服費 0(0) 4. 印刷製本費 275(288) 5. 通信運搬費 1,342(1,993) 6. 光熱水料 464(576) (1) 電気料 278(516) (2) ガス料 62(12) (3) 水道料 124(48) イ 上水道 62(36) ロ 下水道 62(12) 7. 借料及び損料 154(108) 8. 会議費 0(10) 9. 賃金 14,627(15,975) 10. 保険料 708(544) 11. 児童手当拠出金 10(7) 12. 雑役務費 2,061(1,022) 13. 職員厚生経費 1,570(1,058) 計 22,592(22,877)
	45052-1203-09-1040 情 報 処 理 業 務 庁 費		78,770	78,479		291	1. 備品費 0(0) 2. 消耗品 732(732) 3. 借料及び損料 0(0) 4. 雑役務費 77,747(78,038) 5. 通信運搬費 0(0) 計 78,479(78,770)
	45052-1203-09-2025 用 地 処 理 事 務 費		87	44		43	1. 会議費 2(7) 2. 借料及び損料 42(80) 計 44(87)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	45052-1203-09-2030 工 事 雑 費	225,785	224,124		1,661	1. 備品費 5,293(5,719) 2. 消耗品費 31,386(33,458) 3. 被服費 707(602) 4. 印刷製本費 1,106(652) 5. 通信運搬費 23,380(23,731) 6. 光熱水料 29,164(29,275) (1) 電気料 21,535(21,710) (2) ガス料 2,930(2,732) (3) 水道料 4,699(4,833) イ 上水道 3,121(3,432) ロ 下水道 1,578(1,401) 7. 借料及び損料 1,396(1,657) 8. 会議費 0(0) 9. 賃金 66,181(66,971) 10. 保険料 3,951(1,565) 11. 児童手当拠出金 39(18) 12. 雑役務費 58,033(58,731) 13. 自動車維持費 0(0) 14. 燃料費 3,488(3,406) 15. 職員厚生経費 0(0) 計 224,124(225,785)
	45052-1203-09-2781 広 報 費	38,434	33,754		4,680	1. 消耗品費 433(440) 2. 印刷製本費 10,470(14,066) 3. 雑役務費 22,701(23,928) 4. 借料及び損料 150(0) 計 33,754(38,434)
	45052-1203-09-3131 車 両 費	70,045	71,327		1,282	1. 備品費 0(200) 2. 借料及び損料 1,830(1,532) 3. 保険料 475(522) 4. 自動車交換差金 0(0) 5. 雑役務費 61,400(60,636) 6. 自動車維持費 7,622(7,155) 計 71,327(70,045)
	45052-1203-09-4211 電子計算機借料	39,135	35,540		3,595	1. 借料及び損料 35,540(39,135)
	45199-1133-09-9030 自動車重量税	1,707	1,504		203	その他 1,504(1,707)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	45052-1959-18-1010 賠償償還及払戻金	10	10			0	

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	水管理・国土保全局		269,728			269,728	
49053-1201-04-0100	超過勤務手当		95,329			95,329	
49053-1202-08-2020	日額旅費		16,207			16,207	工事施行等旅費
49053-1203-09-2030	工事雑費		158,192			158,192	16,207

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	港 湾 局	0	9,815		9,815	
	49053-1201-04-0100 超過勤務手当	0	3,469		3,469	
	49053-1202-08-2020 日額旅費	0	590		590	工事施行等旅費 590(0)
	49053-1203-09-2030 工事雑費	0	5,756		5,756	その他 5,756(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
166	東日本大震災復旧・復興 道路災害復旧事業工事諸 費						
299	01-49 東日本大震災復旧・復興 に係る道路災害復旧事業 工事諸費に必要な経費						
	49053-2201-04-0100 超過勤務手当		0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
	060 北海道開発局	56,074,066	53,359,027		2,715,039							
	010 北海道開発局共通費											
300	01-95 北海道開発局一般行政に必要な経費	9,053,436	8,428,461		624,975	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
						(9,296,253) (9,386,512	(9,124,019) (9,164,910	(8,878,721) (9,079,220	(8,988,500) (8,988,500	(8,989,415) (9,000,379		
						予 算 額						
						決 算 額	9,099,067	8,864,676	8,819,268	8,912,422		
						翌年度繰越額	3,393	0	0	0		
						差 引 額	21,559	17,438	169,232	76,993		
						23年度の(旅費、庁費)の類予算決算額内訳						
						区 分	予 算 額	増 減 額 (流用科目)	予算現額	支出済額	繰 越 額	不 用 額
						職 員 旅 費	(26,051) 26,051	0	26,051	22,633	0	3,418
						委 員 等 旅 費	(426) 426	0	426	132	0	294
						庁 費	(320,255) 320,255	0	320,255	300,072	0	20,183
						国 会 図 書 館 支 部 庁 費	(476) 476	0	476	474	0	2
						各 所 修 繕	(31,646) 31,646	0	31,646	21,360	0	10,286
						自 動 車 重 量 税	(360) 360	0	360	345	0	15
						(注) 上段() 書きは補正後予算額						
	001 既定定員に伴う経費					19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
						(8,760,310) (8,850,453	(8,602,417) (8,644,983	(8,382,199) (8,582,586	(8,429,894) (8,429,894	(8,432,452) (8,432,452		
						(24年度予算定員)						
						区 分	北海道開発局					
						一 般 職	1,192人					
						指 定 職	6					
						行 政 職(一)	1,170					
						行 政 職(二)	16					
						計	1,192					
	001 人 件 費	8,523,217	7,897,944		625,273							
	95059-2111-02-0000 職員基本給	5,423,671	5,008,728		414,943							
	02-0100 職員俸給	5,009,098	4,609,128		399,970							
	02-0200 扶養手当	219,306	219,540		234							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0300 地域手当	195,267	180,060			15,207	
95059-2111-03-0000	職員諸手当	2,682,234	2,496,992			185,242	
	03-0100 管理職手当	260,622	238,842			21,780	
	03-0300 通勤手当	103,225	103,321			96	
	03-0400 特殊勤務手当	14	14			0	
	03-0700 期末手当	1,281,556	1,179,338			102,218	
	03-0800 勤勉手当	708,943	652,832			56,111	
	03-1000 寒冷地手当	117,947	117,947			0	
	03-1100 住居手当	70,776	70,776			0	
	03-1200 単身赴任手当	74,184	74,184			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	602	602			0	
	03-1700 広域異動手当	64,365	59,136			5,229	
95059-2111-04-0100	超過勤務手当	415,689	382,219			33,470	
95059-2111-05-1360	短時間勤務職員 給与	1,623	10,005			8,382	
05-0100	再任用短時間 勤務職員給与	0	8,382			8,382	
05-0200	任期付短時間 勤務職員給与	1,623	1,623			0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
003	定員合理化に伴う経費					
	001 人 件 費					
	95059-2111-02-0000 職員基本給					
	02-0100 職員俸給	0	0		0	
	02-0200 扶養手当	0	0		0	
	02-0300 地域手当	0	0		0	
	95059-2111-03-0000 職員諸手当					
	03-0300 通勤手当	0	0		0	
	03-0700 期末手当	0	0		0	
	03-0800 勤勉手当	0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当	0	0		0	
	95059-2111-04-0100 超過勤務手当	0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
004	増員要求に伴う経費						行政職俸給表(一) 3級 6箇月 3人
001	人 件 費	0	5,553			5,553	
95059-2111-02-0000	職員基本給	0	4,173			4,173	
02-0100	職員俸給	0	3,699			3,699	
02-0200	扶養手当	0	351			351	
02-0300	地域手当	0	123			123	
95059-2111-03-0000	職員諸手当	0	930			930	
03-0300	通勤手当	0	144			144	
03-0700	期末手当	0	291			291	
03-0800	勤勉手当	0	144			144	
03-1000	寒冷地手当	0	351			351	
95059-2111-04-0100	超過勤務手当	0	450			450	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	振替要求に伴う経費					
	001 人 件 費					
	95059-2111-02-0000 職員基本給					
	02-0100 職員俸給	0	0		0	
	02-0200 扶養手当	0	0		0	
	95059-2111-03-0000 職員諸手当					
	03-0100 管理職手当	0	0		0	
	03-0300 通勤手当	0	0		0	
	03-0700 期末手当	0	0		0	
	03-0800 勤勉手当	0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当	0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
009	北海道開発局一般行政共通経費	371,951	372,642		691	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (336,282) (336,360) (315,912) (371,021) (391,259) (336,398) (334,685) (316,024) (371,021) (402,223) (要求要旨) 北海道開発局の業務管理等に必要な経費を要求する。 事 項 概 算 要 求 額 前 年 度 予 算 額 北海道開発局一般行政共通経費 148,195 148,296 北海道開発局一般行政事務処理経費 205,853 204,937 職員研修一般経費 14,341 14,371 河川等管理事務経費 4,253 4,347 計 372,642 371,951
001	北海道開発局一般行政共通経費					区 分 19 年 度 20 年 度 21 年 度 22 年 度 23 年 度 庁 費 (154,857) (106,324) (152,924) (149,166) (150,267) 154,857 103,586 152,924 149,166 150,267 (注) 上段()書きは補正後予算額
95059-2123-09-1010	庁 費	148,296	148,195		101	1. 備品費 6,746(6,746) 2. 消耗品費 51,437(53,057) 3. 被服費 306(319) 4. 印刷製本費 1,041(1,131) 5. 通信運搬費 13,202(12,705) 6. 借料及び損料 5,546(5,637) 7. 会議費 121(121) 8. 賃金 13,236(13,323) 9. 保険料 1,251(1,438) 10. 子どものための金銭の給付拠出金 11(15) 11. 雑役務費 46,960(45,623) 12. 職員厚生経費 8,338(8,181) 計 148,195(148,296)
006	北海道開発局一般行政事務処理経費	204,937	205,853		916	(要求要旨) 北海道開発局における一般行政事務を円滑に遂行するために必要な経費を要求する。 区 分 19 年 度 20 年 度 21 年 度 22 年 度 23 年 度 非常勤職員手当 (61,301) (61,274) (61,305) (61,510) (60,796) 61,417 61,417 61,417 61,510 60,796 子どものための (34,880) (34,450) (34,560) (93,991) (108,854) 金銭の給付 34,880 35,370 34,560 93,991 119,818 (2,150) (2,152) (2,218) (2,477) (2,535)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					諸 謝 金 2,150 2,152 2,218 2,477 2,535 職 員 旅 費 (5,647) (5,812) (5,500) (5,761) (5,761) 5,647 5,812 5,500 5,761 5,761 委 員 等 旅 費 (0) (0) (0) (248) (186) 0 0 0 248 186 庁 費 (6,546) (4,523) (5,255) (5,404) (13,033) 6,546 4,523 5,255 5,404 13,033 国 会 図 書 館 (476) (476) (476) (476) (476) 支 部 庁 費 476 476 476 476 476 各 所 修 繕 (30,195) (31,682) (31,173) (30,236) (28,592) 30,195 31,682 31,173 30,236 28,592 自 動 車 重 量 税 (948) (721) (948) (450) (360) 948 721 948 450 360 交 際 費 (65) (65) (60) (60) (59) 65 65 60 60 59 計 (142,208) (141,155) (141,495) (200,613) (220,652) 142,324 142,218 141,607 200,613 231,616 (注) 上段()書きは補正後予算額
95059-2111-05-0710	非常勤職員手当	60,847	60,776	71	1. 医師 51,947(49,812) 2. 看護師 8,829(11,035) 計 60,776(60,847)
95089-2111-05-2100	子どものための 金銭の給付	90,845	91,050	205	
95059-2129-06-0110	諸 謝 金	2,365	2,402	37	1. 会議等出席謝金 (1) 北海道開発局コンプライアンス推進本部経費 北海道開発局コンプライアンス推進本部委員謝金 イ. 教授級 (7,200) (4) @6,400 2時間 6人 5回 384(346) 2. 講演等謝金 458(459) (1) 安全管理経費 全道安全管理担当者代表会議講師謝金 イ. 教授級 (8,100) @7,200 2時間 1人 1回 14(16) (2) 顧問弁護士行動経費 現地調査旅費 444(443) (@30,000 1部局 + @30,000 1回) + (@87,340 3ブロック) + (121,000) (@122,000 1人) 3. 作業協力等謝金 (1) 顧問弁護士経費 弁護士経費 @1,560,000 1人 1,560(1,560)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95059-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,760	5,837			77	計 2,402(2,365)
							1. 会議等出席旅費 3,758(3,718)
							(1) 連絡旅費 3,056(3,016)
							本省連絡旅費 2,587(2,547)
							イ. 指定職(札幌～東京2日間)
							(64,000) @65,000円 6人 4回 1,560(1,536)
							(単価内訳) (運賃) (日当) (食卓料)
							(58,000) (64,000) @59,000円 + @3,000円 + @3,000円 @65,000円
							ロ. 7～10級(札幌～東京2日間)
							(63,200) @64,200円 4人 4回 1,027(1,011)
							(単価内訳) (運賃) (日当) (食卓料)
							(58,000) (63,200) @59,000円 + @2,600円 + @2,600円 @64,200円
							管内連絡旅費
							イ. 3～6級(帯広～札幌2日間)
							@26,040円 1人 2回 9部局 469(469)
							(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料)
							@14,040円 + @2,200円 + @9,800円 @26,040円
							(2) 安全管理旅費
							全道安全管理担当者代表会議出席旅費
							イ. 3～6級(帯広～札幌2日間)
							@26,040円 1人 1回 9部局 234(234)
							(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料)
							@14,040円 + @2,200円 + @9,800円 @26,040円
							(3) 労務管理旅費 468(468)
							労務管理担当者会議出席旅費
							イ. 3～6級(帯広～札幌2日間)
							@26,040円 1人 1回 9部局 234(234)
							(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料)
							@14,040円 + @2,200円 + @9,800円 @26,040円
							労務実務担当者会議出席旅費

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ . 3 ~ 6 級 (帯広 - 札幌 2 日間) @26,040円 1人 1回 9部局 234(234) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @14,040円 + @2,200円 + @9,800円 @26,040円 2 . 検査及び監督等旅費 (1) 開発事業実地監査旅費 2,079(2,042) 本部監査 622(622) イ . 3 ~ 6 級 (札幌 - 帯広 3 日間) @36,940円 1人 1回 9部局 332(332) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @14,040円 + @3,300円 + @19,600円 @36,940円 口 . 2 級以下 (札幌 - 帯広 3 日間) @32,190円 1人 1回 9部局 290(290) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @14,040円 + @2,550円 + @15,600円 @32,190円 事務所監査 1,457(1,420) イ . 3 ~ 6 級 (札幌 - 帯広 4 日間) @47,840円 1人 1回 56事務所 1/2 1,340(1,340) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @14,040円 + @4,400円 + @29,400円 @47,840円 口 . 3 ~ 6 級 (札幌 - 帯広 3 日間) @36,940円 1人 1回 1事務所 37(0) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @14,040円 + @3,300円 + @19,600円 @36,940円 八 . 3 ~ 6 級 (札幌 - 滝川 2 日間) @15,200円 1人 1回 10事務所 1/2 76(76) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @3,200円 + @2,200円 + @9,800円 @15,200円 二 . 3 ~ 6 級 (札幌 - 滝川 1 日間) @4,300円 1人 1回 2事務所 1/2 4(4) (単価内訳) (運賃) (日当) @3,200円 + @1,100円 @4,300円

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95059-2122-08-6010 委員等旅費	171	341			170	計 5,837(5,760) 1. 会議等出席旅費 (1) 北海道開発局コンプライアンス推進本部経費 会議出席旅費 イ. 7級相当(帯広-札幌2日間) (1) @28,440円 6人 2回 341(171) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @14,040円 + @2,600円 + @11,800円 @28,440円
	95059-2123-09-1010 庁費	13,145	15,412			2,267	区分 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 消耗品費 (2,399) (0) (0) (0) (0) 2,399 0 0 0 0 自動車交換差金 (0) (0) (0) (0) (3,774) 0 0 0 0 3,774 自動車維持費 (3,746) (3,696) (4,184) (3,921) (7,310) 3,746 3,696 4,184 3,921 7,310 自動車損害賠償責任保険料 (401) (217) (296) (138) (335) 401 217 296 138 335 庁舎環境改善経費 (0) (610) (775) (1,345) (1,614) 0 610 775 1,345 1,614 計 (6,546) (4,523) (5,255) (5,404) (13,033) 6,546 4,523 5,255 5,404 13,033 (注) 上段()書きは補正後予算額 1. 保険料 (1) 自動車損害賠償責任保険料 405(369) 乗用自動車(24月) 300(300) 乗用自動車(36月) 105(69) 2. 自動車交換差金 5,661(3,774) 3. 雑役務費 (1) 庁舎環境改善経費 床タイルカーペット張替え 1,614(1,076) 4. 自動車維持費 (1) 乗用自動車 7,732(7,926) ハイブリッド車 4,133(3,595) イ. 維持費 (8) (@227,000円 8台 + @135,000円 9台) 1.05 3,183(3,041)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p>口.車検代</p> <p>(3) (81,000) (3) (@95,000円 6台 + @67,000円 5台) 1.05 950(554)</p> <p>低排出車 272(1,004)</p> <p>イ.維持費 (2) @177,000円 1台 1.05 186(372)</p> <p>口.車検代 (1) (4) (@109,000円 0台 + @84,000円 0台 + @82,000円 1台) 1.05 86(632)</p> <p>業務用車</p> <p>イ.維持費 (@396,113円 8台) 1.05 3,327(3,327)</p> <p>計 15,412(13,145)</p> <p>1.備品費 476(476)</p>
95059-2123-09-1030	国会図書館支部 庁費	476	476			0	
95059-2123-09-5510	各所修繕	30,898	29,091			1,807	<p>区分 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度</p> <p>(m²)</p> <p>庁面 積 95,605 95,807 95,224 94,250 94,029</p> <p>(千円)</p> <p>舎 予 算 額 27,997 29,463 29,038 28,132 28,318</p> <p>(m²)</p> <p>宿 面 積 6,230 6,112 5,889 5,889 836</p> <p>(千円)</p> <p>舎 予 算 額 2,198 2,219 2,135 2,104 274</p> <p>(m²)</p> <p>計 面 積 101,835 101,919 101,113 100,139 94,865</p> <p>(千円)</p> <p>予 算 額 30,195 31,682 31,173 30,236 28,592</p> <p>1.各所修繕</p> <p>(65,393) (0.45) @64,432千円 1.05 0.43(執行率) 29,091(30,898)</p> <p>一般修繕</p> <p>区分 庁 舎 宿 舎 計 単 価 金 額</p> <p>(車庫を含む)</p> <p>年 m² m² m² 円 千円</p> <p>木 1 ~ 5 0 0 0 138 0</p> <p>6 ~ 10 0 0 0 214 0</p> <p>11 ~ 15 0 0 0 314 0</p> <p>16 ~ 20 0 0 0 449 0</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																														
						<table border="0"> <tr> <td>21 ~</td> <td>22</td> <td>0</td> <td>22</td> <td>316</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>造</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22</td> <td>0</td> <td>22</td> <td></td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>年</td> <td>m²</td> <td>m²</td> <td>m²</td> <td>円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>非 1 ~ 5</td> <td>161</td> <td>0</td> <td>161</td> <td>230</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>6 ~ 10</td> <td>6,219</td> <td>0</td> <td>6,219</td> <td>467</td> <td>2,904</td> </tr> <tr> <td>11 ~ 15</td> <td>11,307</td> <td>0</td> <td>11,307</td> <td>749</td> <td>8,469</td> </tr> <tr> <td>木 16 ~ 20</td> <td>11,921</td> <td>0</td> <td>11,921</td> <td>486</td> <td>5,794</td> </tr> <tr> <td>21 ~ 30</td> <td>33,312</td> <td>0</td> <td>33,312</td> <td>776</td> <td>25,850</td> </tr> <tr> <td>31 ~</td> <td>28,648</td> <td>0</td> <td>28,648</td> <td>746</td> <td>21,371</td> </tr> <tr> <td>造</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>91,568</td> <td>0</td> <td>91,568</td> <td></td> <td>(65,386) 64,425</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>91,590</td> <td>0</td> <td>91,590</td> <td></td> <td>(65,393) 64,432</td> </tr> </table>	21 ~	22	0	22	316	7	造						計	22	0	22		7	年	m ²	m ²	m ²	円	千円	非 1 ~ 5	161	0	161	230	37	6 ~ 10	6,219	0	6,219	467	2,904	11 ~ 15	11,307	0	11,307	749	8,469	木 16 ~ 20	11,921	0	11,921	486	5,794	21 ~ 30	33,312	0	33,312	776	25,850	31 ~	28,648	0	28,648	746	21,371	造						計	91,568	0	91,568		(65,386) 64,425	合 計	91,590	0	91,590		(65,393) 64,432
21 ~	22	0	22	316	7																																																																															
造																																																																																				
計	22	0	22		7																																																																															
年	m ²	m ²	m ²	円	千円																																																																															
非 1 ~ 5	161	0	161	230	37																																																																															
6 ~ 10	6,219	0	6,219	467	2,904																																																																															
11 ~ 15	11,307	0	11,307	749	8,469																																																																															
木 16 ~ 20	11,921	0	11,921	486	5,794																																																																															
21 ~ 30	33,312	0	33,312	776	25,850																																																																															
31 ~	28,648	0	28,648	746	21,371																																																																															
造																																																																																				
計	91,568	0	91,568		(65,386) 64,425																																																																															
合 計	91,590	0	91,590		(65,393) 64,432																																																																															
	95199-2133-09-9030 自動車重量税		371	409	38	1. 乗用自動車(24月) 298(297) 2. 乗用自動車(36月) 111(74) 計 409(371)																																																																														
	95059-2129-17-1010 交 際 費		59	59	0	1. 局長交際費 59(59)																																																																														
	011 職員研修一般経費		14,371	14,341	30	(要求要旨) 職務の遂行に必要な実務的知識及び技術を付与するため実施する職員研修に必要な経費を要求する。 <table border="0"> <tr> <td>区 分</td> <td>19 年 度</td> <td>20 年 度</td> <td>21 年 度</td> <td>22 年 度</td> <td>23 年 度</td> </tr> <tr> <td>諸 謝 金</td> <td>(1,206) 1,206</td> <td>(1,206) 1,206</td> <td>(1,206) 1,206</td> <td>(1,225) 1,225</td> <td>(1,225) 1,225</td> </tr> <tr> <td>研 修 旅 費</td> <td>(14,670) 14,670</td> <td>(14,670) 14,670</td> <td>(14,670) 14,670</td> <td>(14,670) 14,670</td> <td>(14,039) 14,039</td> </tr> <tr> <td>委 員 等 旅 費</td> <td>(220) 220</td> <td>(226) 226</td> <td>(245) 245</td> <td>(200) 200</td> <td>(240) 240</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>(16,096) 16,096</td> <td>(16,102) 16,102</td> <td>(16,121) 16,121</td> <td>(16,095) 16,095</td> <td>(15,504) 15,504</td> </tr> </table> (注) 上段()書きは補正後予算額 <table border="0"> <tr> <td>研 修 名</td> <td>研修人員</td> <td>研修日数</td> <td>備 考</td> </tr> <tr> <td>管理監督者研修</td> <td>20 人</td> <td>5 日</td> <td></td> </tr> </table>	区 分	19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度	23 年 度	諸 謝 金	(1,206) 1,206	(1,206) 1,206	(1,206) 1,206	(1,225) 1,225	(1,225) 1,225	研 修 旅 費	(14,670) 14,670	(14,670) 14,670	(14,670) 14,670	(14,670) 14,670	(14,039) 14,039	委 員 等 旅 費	(220) 220	(226) 226	(245) 245	(200) 200	(240) 240	計	(16,096) 16,096	(16,102) 16,102	(16,121) 16,121	(16,095) 16,095	(15,504) 15,504	研 修 名	研修人員	研修日数	備 考	管理監督者研修	20 人	5 日																																									
区 分	19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度	23 年 度																																																																															
諸 謝 金	(1,206) 1,206	(1,206) 1,206	(1,206) 1,206	(1,225) 1,225	(1,225) 1,225																																																																															
研 修 旅 費	(14,670) 14,670	(14,670) 14,670	(14,670) 14,670	(14,670) 14,670	(14,039) 14,039																																																																															
委 員 等 旅 費	(220) 220	(226) 226	(245) 245	(200) 200	(240) 240																																																																															
計	(16,096) 16,096	(16,102) 16,102	(16,121) 16,121	(16,095) 16,095	(15,504) 15,504																																																																															
研 修 名	研修人員	研修日数	備 考																																																																																	
管理監督者研修	20 人	5 日																																																																																		

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																				
					環境保全研修 20 12 電算業務研修(事務初級) 60 15 電算業務研修(事務専門) 60 5 事務専門研修(会計) 50 10 事務専門研修(会計Ⅱ) 75 10 事務専門研修(用地Ⅱ) 25 5 事務専門研修(公物管理専門) 20 10 事務専門研修(公物管理道路) 21 15 事務専門研修(公物管理河川) 13 15 事務管理研修(補佐級) 50 10 事務管理研修(係長級) 50 10 事務管理研修(主任級) 25 10 地域計画研修 21 5 機械技術研修 15 9 電気通信技術研修 13 9 建築技術研修 15 9 行政情報管理研修 44 4 計 18コース 597 168																																																																																				
95059-2129-06-0110	諸 謝 金	1,225	1,187	38	1. 講演等謝金 部外講師 (1,224,600) @1,187,200円 1,187(1,225)																																																																																				
	研 修 名				<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3"></th> <th colspan="3">大 学 教 授 級</th> <th colspan="3">大 学 准 教 授 級</th> <th rowspan="3">合 計</th> </tr> <tr> <th>単 価</th> <th>時 間 数</th> <th>金 額</th> <th>単 価</th> <th>時 間 数</th> <th>金 額</th> </tr> <tr> <th>円</th> <th>時</th> <th>円</th> <th>円</th> <th>時</th> <th>円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管理監督者研修</td> <td>(8,100) 7,200</td> <td>18</td> <td>(145,800) 129,600</td> <td>(6,200) 5,600</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>(145,800) 129,600</td> </tr> <tr> <td>環境保全研修</td> <td>(8,100) 7,200</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>(6,200) 5,600</td> <td>18</td> <td>(111,600) 100,800</td> <td>(111,600) 100,800</td> </tr> <tr> <td>電算業務研修(事務専門)</td> <td>(8,100) 7,200</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>(6,200) 5,600</td> <td>8</td> <td>(49,600) 44,800</td> <td>(49,600) 44,800</td> </tr> <tr> <td>事務専門研修(会計)</td> <td>(8,100) 7,200</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>(6,200) 5,600</td> <td>6</td> <td>(37,200) 33,600</td> <td>(37,200) 33,600</td> </tr> <tr> <td>事務専門研修(会計Ⅱ)</td> <td>(8,100) 7,200</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>(6,200) 5,600</td> <td>6</td> <td>(37,200) 33,600</td> <td>(37,200) 33,600</td> </tr> <tr> <td>事務専門研修(用地Ⅱ)</td> <td>(8,100) 7,200</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>(6,200) 5,600</td> <td>6</td> <td>(37,200) 33,600</td> <td>(37,200) 33,600</td> </tr> <tr> <td>事務専門研修(公物管理専門)</td> <td>(8,100) 7,200</td> <td>(0) 5</td> <td>(0) 36,000</td> <td>(6,200) 5,600</td> <td>(10) 9</td> <td>(62,000) 50,400</td> <td>(62,000) 86,400</td> </tr> <tr> <td>事務専門研修(公物管理道路)</td> <td>(8,100) 7,200</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>(6,200) 5,600</td> <td>(10) 12</td> <td>(62,000) 67,200</td> <td>(62,000) 67,200</td> </tr> </tbody> </table>		大 学 教 授 級			大 学 准 教 授 級			合 計	単 価	時 間 数	金 額	単 価	時 間 数	金 額	円	時	円	円	時	円	管理監督者研修	(8,100) 7,200	18	(145,800) 129,600	(6,200) 5,600	0	0	(145,800) 129,600	環境保全研修	(8,100) 7,200	0	0	(6,200) 5,600	18	(111,600) 100,800	(111,600) 100,800	電算業務研修(事務専門)	(8,100) 7,200	0	0	(6,200) 5,600	8	(49,600) 44,800	(49,600) 44,800	事務専門研修(会計)	(8,100) 7,200	0	0	(6,200) 5,600	6	(37,200) 33,600	(37,200) 33,600	事務専門研修(会計Ⅱ)	(8,100) 7,200	0	0	(6,200) 5,600	6	(37,200) 33,600	(37,200) 33,600	事務専門研修(用地Ⅱ)	(8,100) 7,200	0	0	(6,200) 5,600	6	(37,200) 33,600	(37,200) 33,600	事務専門研修(公物管理専門)	(8,100) 7,200	(0) 5	(0) 36,000	(6,200) 5,600	(10) 9	(62,000) 50,400	(62,000) 86,400	事務専門研修(公物管理道路)	(8,100) 7,200	0	0	(6,200) 5,600	(10) 12	(62,000) 67,200	(62,000) 67,200
	大 学 教 授 級			大 学 准 教 授 級			合 計																																																																																		
	単 価	時 間 数	金 額	単 価	時 間 数			金 額																																																																																	
	円	時	円	円	時	円																																																																																			
管理監督者研修	(8,100) 7,200	18	(145,800) 129,600	(6,200) 5,600	0	0	(145,800) 129,600																																																																																		
環境保全研修	(8,100) 7,200	0	0	(6,200) 5,600	18	(111,600) 100,800	(111,600) 100,800																																																																																		
電算業務研修(事務専門)	(8,100) 7,200	0	0	(6,200) 5,600	8	(49,600) 44,800	(49,600) 44,800																																																																																		
事務専門研修(会計)	(8,100) 7,200	0	0	(6,200) 5,600	6	(37,200) 33,600	(37,200) 33,600																																																																																		
事務専門研修(会計Ⅱ)	(8,100) 7,200	0	0	(6,200) 5,600	6	(37,200) 33,600	(37,200) 33,600																																																																																		
事務専門研修(用地Ⅱ)	(8,100) 7,200	0	0	(6,200) 5,600	6	(37,200) 33,600	(37,200) 33,600																																																																																		
事務専門研修(公物管理専門)	(8,100) 7,200	(0) 5	(0) 36,000	(6,200) 5,600	(10) 9	(62,000) 50,400	(62,000) 86,400																																																																																		
事務専門研修(公物管理道路)	(8,100) 7,200	0	0	(6,200) 5,600	(10) 12	(62,000) 67,200	(62,000) 67,200																																																																																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
					(8,100) 7,200	0	0	(6,200) 5,600	(8) 9	(49,600) 50,400	(49,600) 50,400
					(8,100) 7,200	(0) 5	(0) 36,000	(6,200) 5,600	16	(99,200) 89,600	(99,200) 125,600
					(8,100) 7,200	0	0	(6,200) 5,600	17	(105,400) 95,200	(105,400) 95,200
					(8,100) 7,200	0	0	(6,200) 5,600	20	(124,000) 112,000	(124,000) 112,000
					(8,100) 7,200	0	0	(6,200) 5,600	9	(55,800) 50,400	(55,800) 50,400
					(8,100) 7,200	0	0	(6,200) 5,600	12	(74,400) 67,200	(74,400) 67,200
					(8,100) 7,200	0	0	(6,200) 5,600	12	(74,400) 67,200	(74,400) 67,200
					(8,100) 7,200	0	0	(6,200) 5,600	16	(99,200) 89,600	(99,200) 89,600
				計 16 コース		(18) 28	(145,800) 201,600		(174) 176	(1,078,800) 985,600	(1,224,600) 1,187,200
95059-2122-08-2010	職 員 旅 費	12,897	12,897	0	1 . 会議等出席旅費 @12,897,470円 12,897(12,897)						
	研 修 名	日数	在 人 員	札 単 価	札 金 額	幌 人 員	幌 単 価	外 金 額	合 計		
		日	人	円	円	人	円	円	円		
	管理監督者研修	5	7	3,100	21,700	13	25,090	326,170	347,870		
	環境保全研修	12	7	6,200	43,400	13	37,480	487,240	530,640		
	電算業務研修(事務初級)	15	25	6,820	170,500	35	42,290	1,480,150	1,650,650		
	電算業務研修(事務専門)	5	25	3,100	77,500	35	24,590	860,650	938,150		
	事務専門研修(会計)	10	20	4,960	99,200	30	33,440	1,003,200	1,102,400		
	事務専門研修(会計Ⅱ)	10	30	4,960	148,800	45	33,940	1,527,300	1,676,100		
	事務専門研修(用地Ⅱ)	5	9	3,100	27,900	16	25,090	401,440	429,340		
	事務専門研修(公物管理専門)	10	7	4,960	34,720	13	33,940	441,220	475,940		
	事務専門研修(公物管理道路)	15	8	6,820	54,560	13	42,290	549,770	604,330		
	事務専門研修(公物管理河川)	15	5	6,820	34,100	8	42,290	338,320	372,420		
	事務管理研修(補佐級)	10	20	4,960	99,200	30	33,940	1,018,200	1,117,400		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
	事務管理研修(係長級)			10	20	4,960	99,200	30	33,940	1,018,200	1,117,400		
	事務管理研修(主任級)			10	10	4,960	49,600	15	33,440	501,600	551,200		
	地域計画研修			5	8	3,100	24,800	13	25,090	326,170	350,970		
	機械技術研修			9	5	4,340	21,700	10	32,170	321,700	343,400		
	電気通信技術研修			9	5	4,340	21,700	8	32,170	257,360	279,060		
	建築技術研修			9	5	4,340	21,700	10	31,670	316,700	338,400		
	行政情報管理研修			4	17	2,480	42,160	27	23,320	629,640	671,800		
	計			18コース			1,092,440			11,805,030	12,897,470		
	(単価内訳)				(単位:円)								
	研	修	名	運	賃	日	当	日	額	旅	費	合	計
				0	0	3,100	3,100						
	管理監督者研修			14,040	2,200	8,850	25,090						
				0	0	6,200	6,200						
	環境保全研修			14,040	2,200	21,240	37,480						
	電算業務研修(事務初級)			0	0	6,820	6,820						
	事務専門研修(公物管理道路、公物管理河川)			14,040	1,700	26,550	42,290						
				0	0	3,100	3,100						
	電算業務研修(事務専門)			14,040	1,700	8,850	24,590						
	事務専門研修(会計)			0	0	4,960	4,960						
	事務管理研修(主任級)			14,040	1,700	17,700	33,440						
				0	0	4,960	4,960						
	事務専門研修(会計Ⅱ、公物管理専門)			0	0	4,960	4,960						
	事務管理研修(補佐級、係長級)			14,040	2,200	17,700	33,940						
				0	0	3,100	3,100						
	事務専門研修(用地Ⅱ)			0	0	3,100	3,100						
	地域計画研修			14,040	2,200	8,850	25,090						

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
						機械技術研修 0 0 4,340 4,340 電気通信技術研修 14,040 2,200 15,930 32,170 0 0 4,340 4,340 建築技術研修 14,040 1,700 15,930 31,670 0 0 2,480 2,480 行政情報管理研修 14,040 2,200 7,080 23,320 (注) 上段は在札、下段は札幌外																																				
95059-2122-08-6010	委員等旅費	249		257	8	1. 会議等出席旅費 257(249) <table border="1"> <thead> <tr> <th>研 修 名</th> <th>講 師 等</th> <th>勤 務 先</th> <th>日 数</th> <th>金 額</th> <th>単 価 内 訳 連 日 泊 料 宿 食 卓 料</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th></th> <th>日</th> <th>円</th> <th>円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務管理研修 (補佐級)</td> <td>6 級相当</td> <td>東 京</td> <td>2</td> <td>(59,400) 61,400</td> <td>(55,000) 57,000 2,200 0</td> </tr> <tr> <td>事務管理研修 (補佐級)</td> <td>6 級相当</td> <td>東 京</td> <td>3</td> <td>(70,300) 72,300</td> <td>(55,000) 57,000 3,300 9,800 2,200</td> </tr> <tr> <td>事務管理研修 (係長級)</td> <td>4 級相当</td> <td>東 京</td> <td>2</td> <td>(59,400) 61,400</td> <td>(55,000) 57,000 2,200 0</td> </tr> <tr> <td>管理監督者研修</td> <td>7 級相当</td> <td>東 京</td> <td>2</td> <td>(60,200) 62,200</td> <td>(55,000) 57,000 2,600 0 2,600</td> </tr> </tbody> </table>	研 修 名	講 師 等	勤 務 先	日 数	金 額	単 価 内 訳 連 日 泊 料 宿 食 卓 料				日	円	円	事務管理研修 (補佐級)	6 級相当	東 京	2	(59,400) 61,400	(55,000) 57,000 2,200 0	事務管理研修 (補佐級)	6 級相当	東 京	3	(70,300) 72,300	(55,000) 57,000 3,300 9,800 2,200	事務管理研修 (係長級)	4 級相当	東 京	2	(59,400) 61,400	(55,000) 57,000 2,200 0	管理監督者研修	7 級相当	東 京	2	(60,200) 62,200	(55,000) 57,000 2,600 0 2,600
研 修 名	講 師 等	勤 務 先	日 数	金 額	単 価 内 訳 連 日 泊 料 宿 食 卓 料																																					
			日	円	円																																					
事務管理研修 (補佐級)	6 級相当	東 京	2	(59,400) 61,400	(55,000) 57,000 2,200 0																																					
事務管理研修 (補佐級)	6 級相当	東 京	3	(70,300) 72,300	(55,000) 57,000 3,300 9,800 2,200																																					
事務管理研修 (係長級)	4 級相当	東 京	2	(59,400) 61,400	(55,000) 57,000 2,200 0																																					
管理監督者研修	7 級相当	東 京	2	(60,200) 62,200	(55,000) 57,000 2,600 0 2,600																																					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	021 河川等管理事務経費				計 (249,300) 257,300
					(要求要旨) 北海道開発局が管理する河川の水利使用、一般国道及び土地の占用許可、河川の監視、流水占用料等の徴収、国管土地改良事業及び特定漁港漁場整備事業により生じた財産を管理委託又は処分するために必要な経費を要求する。
					区 分 19 年度 20 年度 21 年度 22 年度 23 年度
					職 員 旅 費 (5,648) (5,439) (5,372) (5,147) (4,836) 5,648 5,439 5,372 5,147 4,836
					歳 入 実 績 1,875,514 1,525,206 1,494,422 1,408,372 1,384,758
					(注) 上段()書きは補正後予算額
95059-2122-08-2010	職 員 旅 費	4,347	4,253	94	1. 会議等出席旅費 255(251)
					(1) 河川管理事務経費
					本局分
					イ. 連絡旅費(札幌~東京2日間)7~10級
					(63,200) @64,200円 1人 1回 64(63)
					(単価内訳) (運賃) (日当) (食卓料)
					(58,000) (63,200) @59,000円 + @2,600円 + @2,600円 @64,200円
					(2) 道路管理事務経費
					連絡旅費(本局分) 127(125)
					イ. 道路管理分(札幌~東京2日間)7~10級
					(63,200) @64,200円 1人 1回 64(63)
					(単価内訳) (運賃) (日当) (食卓料)
					(58,000) (63,200) @59,000円 + @2,600円 + @2,600円 @64,200円
					ロ. 道路情報処理分(札幌~東京2日間)3~6級
					(62,400) @63,400円 1人 1回 63(62)
					(単価内訳) (運賃) (日当) (食卓料)
					(58,000) (62,400) @59,000円 + @2,200円 + @2,200円 @63,400円
					(3) 土地改良財産管理委託事務経費
					本局分

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ．連絡旅費（札幌～東京2日間）7～10級 (63,200) @64,200円 1人 1回 64(63) (単価内訳) (運賃) (日当) (食卓料) (58,000) (63,200) @59,000円 + @2,600円 + @2,600円 @64,200円
							2．現地調査等旅費 (1) 道路管理事務経費 調査旅費（開発建設部分） イ．無願占用等取締調査（札幌～滝川間2日間） 1,116(1,116) (イ) 3～6級 @15,200円 1人 2回 2ブロック 10部局 608(608) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @3,200円 + @2,200円 + @9,800円 @15,200円 (ロ) 2級以下 @12,700円 1人 2回 2ブロック 10部局 508(508) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @3,200円 + @1,700円 + @7,800円 @12,700円
							3．検査及び監督等旅費 1,821(1,919) (1) 河川管理事務経費 728(811) 検査旅費（本局分） 599(677) イ．許可工作物の完成検査（札幌～帯広2日間）3～6級 @26,040円 1人 1件 26(26) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @14,040円 + @2,200円 + @9,800円 @26,040円 ロ．利水ダムの定期検査（札幌～帯広2日間）3～6級 @26,040円 1人 20ダム ⁽²³⁾ 521(599) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @14,040円 + @2,200円 + @9,800円 @26,040円 ハ．水利使用の立入検査（札幌～帯広2日間）3～6級 @26,040円 1人 2件 52(52) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @14,040円 + @2,200円 + @9,800円 @26,040円

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					検査旅費(開発建設部分) 129(134) イ.許可工作物の完成検査(札幌~滝川1日間)3~6級 @4,300円 1人 ⁽¹⁹⁾ 18件 77(82) (単価内訳)(運賃)(日当) @3,200円 + @1,100円 @4,300円 口.水利使用の立入検査(札幌~滝川1日間)3~6級 @4,300円 1人 12件 52(52) (単価内訳)(運賃)(日当) @3,200円 + @1,100円 @4,300円 (2)道路管理事務経費 指導取締旅費(開発建設部分) イ.特殊車両取締(札幌~滝川1日間)3~6級 @4,300円 1人 13箇所 2回 112(112) (単価内訳)(運賃)(日当) @3,200円 + @1,100円 @4,300円 (3)土地改良財産管理委託事務経費 開発建設部分 642(657) イ.管理委託立会(札幌~滝川2日間)3~6級 @15,200円 1人 73件 1/4 277(277) (単価内訳)(運賃)(日当)(宿泊料) @3,200円 + @2,200円 + @9,800円 @15,200円 口.財産処分立会(札幌~滝川2日間)3~6級 @15,200円 1人 ⁽³⁰⁰⁾ 288件 1/12 365(380) (単価内訳)(運賃)(日当)(宿泊料) @3,200円 + @2,200円 + @9,800円 @15,200円 (4)漁港財産管理委託事務経費 開発建設部分 イ.管理委託立会(札幌~帯広2日間)3~6級 @26,040円 1人 26件 1/2 339(339) (単価内訳)(運賃)(日当)(宿泊料) @14,040円 + @2,200円 + @9,800円 @26,040円

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							4. 占用料徴収旅費 1,061(1,061)
							(1) 河川管理事務経費
							開発建設部分
							イ. 占用料徴収督促事務(札幌~滝川2日間) 503(503)
							(イ) 3~6級
							①15,200円 1人 1回 2ブロック 9部局 274(274)
							(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料)
							③3,200円 + ②2,200円 + ⑨9,800円 ⑩15,200円
							(ロ) 2級以下
							①12,700円 1人 1回 2ブロック 9部局 229(229)
							(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料)
							③3,200円 + ①1,700円 + ⑦7,800円 ⑩12,700円
							(2) 道路管理事務経費
							開発建設部分
							イ. 占用料徴収督促事務(札幌~滝川2日間) 558(558)
							(イ) 3~6級
							①15,200円 1人 1回 2ブロック 10部局 304(304)
							(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料)
							③3,200円 + ②2,200円 + ⑨9,800円 ⑩15,200円
							(ロ) 2級以下
							①12,700円 1人 1回 2ブロック 10部局 254(254)
							(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料)
							③3,200円 + ①1,700円 + ⑦7,800円 ⑩12,700円
							計 4,253(4,347)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																												
011	特殊事務等処理経費	158,268	152,322		5,946	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (199,661) (183,054) (180,610) (187,585) (165,704) (199,661 183,054 180,610 187,585 165,704) (要求要旨) 「国有資産等所在市町村交付金法」第2条に基づく国有資産所在市町村交付金に係る経費を要求する。 区 分 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 国有資産所在 (4,872) (4,380) (4,213) (4,213) (4,256) 市町村交付金 4,872 4,380 4,213 4,213 4,256 (注) 上段()書きは補正後予算額																																												
006	国有資産所在市町村交付金					(注) 上段()書きは補正後予算額 有料宿舍の用に供するもの <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>資 産 額</th> <th>交 付 金 算 定 標 準 額</th> <th>交 付 金 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>A</td> <td>算 定 率 A × 算 定 率 = B</td> <td>B × 1.4</td> </tr> <tr> <td></td> <td>円</td> <td></td> <td>/ 100</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土 地</td> <td>(1,323,142,484) 725,111,065</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小規模住宅用地に相当する土地</td> <td>(1,323,142,484) 725,111,065</td> <td>1/6</td> <td>(220,523,747) 120,851,844</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>(107,753,044) 0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>2/5</td> <td>(44,602,966) 0</td> </tr> <tr> <td>工 作 物 (屋 内)</td> <td>(3,754,372) 0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工 作 物 (屋 外)</td> <td>(1,305,740) 0</td> <td></td> <td>(1,305,740) 0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>(1,435,955,640) 725,111,065</td> <td></td> <td>(266,432,453) 120,851,844</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(3,730) 1,692</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	資 産 額	交 付 金 算 定 標 準 額	交 付 金 額		A	算 定 率 A × 算 定 率 = B	B × 1.4		円		/ 100	土 地	(1,323,142,484) 725,111,065			小規模住宅用地に相当する土地	(1,323,142,484) 725,111,065	1/6	(220,523,747) 120,851,844	建 物	(107,753,044) 0					2/5	(44,602,966) 0	工 作 物 (屋 内)	(3,754,372) 0			工 作 物 (屋 外)	(1,305,740) 0		(1,305,740) 0	計	(1,435,955,640) 725,111,065		(266,432,453) 120,851,844				(3,730) 1,692
区 分	資 産 額	交 付 金 算 定 標 準 額	交 付 金 額																																															
	A	算 定 率 A × 算 定 率 = B	B × 1.4																																															
	円		/ 100																																															
土 地	(1,323,142,484) 725,111,065																																																	
小規模住宅用地に相当する土地	(1,323,142,484) 725,111,065	1/6	(220,523,747) 120,851,844																																															
建 物	(107,753,044) 0																																																	
		2/5	(44,602,966) 0																																															
工 作 物 (屋 内)	(3,754,372) 0																																																	
工 作 物 (屋 外)	(1,305,740) 0		(1,305,740) 0																																															
計	(1,435,955,640) 725,111,065		(266,432,453) 120,851,844																																															
			(3,730) 1,692																																															
95029-2135-16-7700	国有資産所在市町村交付金	3,730	1,692		2,038																																													
011	庁舎等維持管理経費					(要求要旨) 北海道開発局が入居する合同庁舎等の維持管理に必要な経費を要求する。 区 分 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 庁 費 (187,664) (174,780) (170,874) (177,462) (156,349) 187,664 174,780 170,874 177,462 156,349 各 所 修 繕 (4,945) (3,894) (3,366) (3,766) (3,054) 4,945 3,894 3,366 3,766 3,054																																												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 (192,609) (178,674) (174,240) (181,228) (159,403) 192,609 178,674 174,240 181,228 159,403
						(注) 上段()書きは補正後予算額
	95059-2123-09-1010 庁 費	152,563	148,665		3,898	1. 通信運搬費 (1) 札幌第 1 合同庁舎維持管理経費(北海道開発局分担分) 1,156(1,163) 2. 光熱水料 72,687(74,952) (1) 札幌第 1 合同庁舎維持管理経費(北海道開発局分担分) 70,496(72,619) 電気料 64,193(66,098) ガス料 760(756) 水道料 5,543(5,765) イ. 上水道 - その他 3,769(3,913) ロ. 下水道 - その他 1,774(1,852) (2) 職員研修室維持経費 2,191(2,333) 電気料 1,775(1,869) ガス料 3(11) 水道料 413(453) イ. 上水道 - その他 329(353) ロ. 下水道 - その他 84(100) 3. 雑役務費 72,935(74,549) (1) 札幌第 1 合同庁舎維持管理経費(北海道開発局分担分) 64,783(66,925) 清掃料 9,003(9,688) 各種保守料 55,780(57,237) (2) 職員研修室維持経費 8,152(7,624) 清掃料 569(794) 各種保守料 7,583(6,830) 4. 燃料費 (1) 職員研修室維持経費 A 重油 1,887(1,899) 計 148,665(152,563)
	036 事業認定処理経費	756	742		14	(要求要旨) 「土地収用法」第23条に基づき、事業認定手続きにおける事業の公益性に関する透明性・公平性・合理性を確保するために必要な経費を要求する。 区 分 19 年 度 20 年 度 21 年 度 22 年 度 23 年 度 諸 謝 金 (27) (27) (27) (24) (24) 27 27 27 24 24 職 員 旅 費 (143) (143) (143) (143) (143) 143 143 143 143 143

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						庁 費 (725) (725) (725) (725) (606) 725 725 725 725 606 計 (895) (895) (895) (892) (773) 895 895 895 892 773 (注) 上段()書きは補正後予算額
	95059-2129-06-0110 諸 謝 金	24	19		5	1 . 会議等出席謝金 (1) 意見聴取経費 専門家謝金 イ . 教授級 (8,100) @6,400円 3時間 1人 1回 19(24)
	95059-2122-08-2010 職 員 旅 費	132	132		0	1 . 会議等出席旅費 132(132) (1) 意見聴取経費 意見聴取旅費 イ . 3 ~ 6 級 (札幌 ~ 帯広 2 日間) @26,040円 2人 1回 52(52) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @14,040円 + @2,200円 + @9,800円 @26,040円 (2) 公聴会開催経費 公聴会出席旅費 80(80) イ . 7 ~ 1 0 級 (札幌 ~ 帯広 2 日間) @28,440円 1人 1回 28(28) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @14,040円 + @2,600円 + @11,800円 @28,440円 オ . 3 ~ 6 級 (札幌 ~ 帯広 2 日間) @26,040円 2人 1回 52(52) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @14,040円 + @2,200円 + @9,800円 @26,040円
	95059-2123-09-1010 庁 費	600	591		9	1 . 借料及び損料 (1) 公聴会開催経費 会場借上 (45,300) @40,950円 2回 82(91) 2 . 雑役務費 (1) 公聴会開催経費 509(509) 新聞広告 @364,500円 1回 1.05 383(383)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	040 海防法に基づく油保管施設等の調査監督に必要な経費						速記料(和文速記) @20,000円 3時間 2回 1.05 126(126) 計 591(600) (要求要旨) 「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」に基づく油保管施設等の調査監督に必要な経費を要求する。 区 分 19 年 度 20 年 度 21 年 度 22 年 度 23 年 度 職 員 旅 費 (202) (206) (219) (233) (233) 202 206 219 233 233
95059-2122-08-2010	職 員 旅 費	238	240			2	1. 会議等出席旅費 (1) 担当者会議経費 本省連絡旅費 イ. 3～6級(札幌～東京2日間) (62,400) @63,400円 2人 1回 127(125) (単価内訳) (運賃) (日当) (食卓料) (58,000) (62,400) @59,000円 + @2,200円 + @2,200円 @63,400円
	042 SOLAS条約及びISPSコード実施監査経費						2. 検査及び監督等旅費 (1) 油保管施設等の調査監督実施経費 113(113) 3～6級(札幌～帯広2日間) @26,040円 2人 2回 104(104) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @14,040円 + @2,200円 + @9,800円 @26,040円 3～6級(札幌～滝川1日間) @4,300円 2人 1回 9(9) (単価内訳) (運賃) (日当) @3,200円 + @1,100円 @4,300円 計 240(238) (要求要旨) 国内の国際埠頭施設の保安監査等に必要な経費を要求する。 区 分 19 年 度 20 年 度 21 年 度 22 年 度 23 年 度 職 員 旅 費 (1,083) (1,087) (1,043) (1,019) (1,039) 1,083 1,087 1,043 1,019 1,039 (注) 上段()書きは補正後予算額
95059-2122-08-2010	職 員 旅 費	981	983			2	1. 会議等出席旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(1) 国際船舶・港湾保安法に基づく監査等実施経費	359(357)
							本局分		
							イ. 3～6級(札幌～東京3日間)		
							(74,400)		
							@75,400円 2人 1回	151(149)
							(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料)		
							(58,000)		
							@59,000円 + @3,300円 + @10,900円 + @2,200円		
							(74,400)		
							@75,400円		
							開発建設部分		
							イ. 3～6級(札幌～帯広2日間)		
							@26,040円 1人 1回 8部局	208(208)
							(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料)		
							@14,040円 + @2,200円 + @9,800円		
							@26,040円		
							2. 検査及び監督等旅費		
							(1) 国際船舶・港湾保安法に基づく監査等実施経費	624(624)
							港湾施設保安評価		
							イ. 3～6級(札幌～帯広2日間)		
							@26,040円 1人 1回 1箇所	26(26)
							(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料)		
							@14,040円 + @2,200円 + @9,800円		
							@26,040円		
							港湾施設保安規程の承認		
							イ. 3～6級(札幌～帯広2日間)		
							@26,040円 1人 1回 1箇所	26(26)
							(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料)		
							@14,040円 + @2,200円 + @9,800円		
							@26,040円		
							港湾施設の保安対策の実施状況の監査		
							イ. 3～6級(札幌～帯広2日間)		
							@26,040円 1人 1回 11箇所	286(286)
							(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料)		
							@14,040円 + @2,200円 + @9,800円		
							@26,040円		
							港湾施設の保安対策訓練		
							イ. 3～6級(札幌～帯広2日間)		
							@26,040円 1人 1回 11箇所	286(286)
							(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料)		

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p style="text-align: right;">@14,040円 + @2,200円 + @9,800円 @26,040円</p> <p>計 983(981)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																								
301	020 北海道開発局施設費 01-95 北海道開発局施設整備に 必要な経費 001 北海道開発局施設整備費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(316,791) 316,791</td> <td>(309,888) 309,888</td> <td>(322,828) 322,828</td> <td>(290,545) 290,545</td> <td>(280,641) 280,641</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(316,791) 316,791</td> <td>(309,888) 309,888</td> <td>(322,828) 322,828</td> <td>(290,545) 290,545</td> <td>(280,641) 280,641</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>314,700</td> <td>291,557</td> <td>319,262</td> <td>283,427</td> <td>278,583</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>2,091</td> <td>18,331</td> <td>3,566</td> <td>7,118</td> <td>2,058</td> </tr> </table> <p>(要求要旨) 庁舎等の施設の整備に必要な経費を要求する。</p> <table border="0"> <tr> <td>区 分</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>施設整備費</td> <td>(316,791) 316,791</td> <td>(309,888) 309,888</td> <td>(322,828) 322,828</td> <td>(290,545) 290,545</td> <td>(280,641) 280,641</td> </tr> </table> <p>(注) 上段()書きは補正後予算額</p> <p>1 . 開発建設部庁舎電話交換設備更新</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 札幌開発建設部</td> <td>(0) @26,288,000円</td> <td>1.05</td> <td></td> <td>27,602(0)</td> </tr> </table> <p>2 . 開発建設部庁舎耐震改修</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 函館開発建設部</td> <td>(92,458,000) @215,735,000円</td> <td>1.05</td> <td></td> <td>226,522(97,081)</td> </tr> </table> <p>3 . 本局庁舎非常用自家発電設備改修</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 本局</td> <td>(125,439,000) @0円</td> <td>1.05</td> <td></td> <td>0(131,711)</td> </tr> </table> <p>4 . 本局庁舎電話交換設備更新</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 本局</td> <td>(36,016,000) @0円</td> <td>1.05</td> <td></td> <td>0(37,817)</td> </tr> </table> <p>国庫債務負担行為の内訳(開発建設部庁舎耐震改修)</p> <table border="0"> <tr> <td>区 分</td> <td>国庫債務負担 行為限度額</td> <td>支出予定額 平成24年度</td> <td>平成25年度</td> <td>不用額</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>323,603</td> <td>97,081</td> <td>226,522</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>323,603</td> <td>97,081</td> <td>226,522</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>計</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>254,124(266,609)</td> </tr> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(316,791) 316,791	(309,888) 309,888	(322,828) 322,828	(290,545) 290,545	(280,641) 280,641	予 算 額	(316,791) 316,791	(309,888) 309,888	(322,828) 322,828	(290,545) 290,545	(280,641) 280,641	決 算 額	314,700	291,557	319,262	283,427	278,583	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	2,091	18,331	3,566	7,118	2,058	区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	施設整備費	(316,791) 316,791	(309,888) 309,888	(322,828) 322,828	(290,545) 290,545	(280,641) 280,641	(1) 札幌開発建設部	(0) @26,288,000円	1.05		27,602(0)	(1) 函館開発建設部	(92,458,000) @215,735,000円	1.05		226,522(97,081)	(1) 本局	(125,439,000) @0円	1.05		0(131,711)	(1) 本局	(36,016,000) @0円	1.05		0(37,817)	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出予定額 平成24年度	平成25年度	不用額	平成24年度	323,603	97,081	226,522	0	計	323,603	97,081	226,522	0					254,124(266,609)
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																																																																																									
予 算 額	(316,791) 316,791	(309,888) 309,888	(322,828) 322,828	(290,545) 290,545	(280,641) 280,641																																																																																									
予 算 額	(316,791) 316,791	(309,888) 309,888	(322,828) 322,828	(290,545) 290,545	(280,641) 280,641																																																																																									
決 算 額	314,700	291,557	319,262	283,427	278,583																																																																																									
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																																																																																									
不 用 額	2,091	18,331	3,566	7,118	2,058																																																																																									
区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																																																																																									
施設整備費	(316,791) 316,791	(309,888) 309,888	(322,828) 322,828	(290,545) 290,545	(280,641) 280,641																																																																																									
(1) 札幌開発建設部	(0) @26,288,000円	1.05		27,602(0)																																																																																										
(1) 函館開発建設部	(92,458,000) @215,735,000円	1.05		226,522(97,081)																																																																																										
(1) 本局	(125,439,000) @0円	1.05		0(131,711)																																																																																										
(1) 本局	(36,016,000) @0円	1.05		0(37,817)																																																																																										
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出予定額 平成24年度	平成25年度	不用額																																																																																										
平成24年度	323,603	97,081	226,522	0																																																																																										
計	323,603	97,081	226,522	0																																																																																										
				254,124(266,609)																																																																																										
	95059-1204-15-0010 施設整備費	266,609	254,124		12,485																																																																																									

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
	025 北海道開発行政推進費	225,757		233,821		8,064	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度			
							予 算 額	(224,761) 224,761	(230,035) 230,035	(228,415) 228,415	(232,706) 232,706	(230,644) 230,644		
							23年度の(旅費、庁費)の類予算決算額内訳							
							区 分	23年度 予 算 額	流 用 等 増 減 額 (流用科目)	予算現額	支出済額	不 用 額		
							職 員 旅 費	(1,052) 1,052	0	1,052	985	67		
							建 設 産 業 監 督 旅 費	(1,016) 1,016	0	1,016	1,013	3		
							委 員 等 旅 費	(2,872) 2,872	0	2,872	1,137	1,735		
							庁 費	(94) 94	0	94	5	89		
							情 報 処 理 業 務 庁 費	(126,035) 126,035	0	126,035	117,952	8,083		
							通 信 専 用 料	(4,217) 4,217	0	4,217	4,016	201		
							電 子 計 算 機 借 料	(88,121) 88,121	0	88,121	75,947	12,174		
							(注) 上段()書きは補正後予算額							
302	16-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	14,890		14,583		307	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度			
							予 算 額	(27,481) 27,481	(29,201) 29,201	(23,840) 23,840	(16,066) 16,066	(14,919) 14,919		
							決 算 額		26,926	16,109	12,258	12,003		
							差 引 額		2,275	7,731	3,808	2,916		
	006 入札監視委員会等経費	4,758		4,454		304	(要求要旨)							
							北海道開発局及び開発建設部の入札監視並びに北海道開発局の網紀保持等のために必要な経費を要求する。							
							区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
							諸 謝 金	(5,522) 5,522	(5,522) 5,522	(5,996) 5,996	(3,369) 3,369	(3,369) 3,369		
							職 員 旅 費	(193) 193	(197) 197	(210) 210	(161) 161	(161) 161		
							委 員 等 旅 費	(1,357) 1,357	(1,074) 1,074	(1,035) 1,035	(1,054) 1,054	(1,096) 1,096		
							庁 費	(614) 614	(502) 502	(465) 465	(427) 427	(43) 43		
							計	(7,686) 7,686	(7,295) 7,295	(7,706) 7,706	(5,011) 5,011	(4,669) 4,669		
							(注) 上段()書きは補正後予算額							
	95059-2129-06-0110 諸 謝 金	3,531		3,251		280	1. 会議等出席謝金					3,251(3,531)	
							(1) 入札監視委員会経費					2,880(3,240)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						本局分 320(360) イ. 定例会議出席謝金 (イ) 教授級 (7,200) @6,400円 2時間 5人 4回 256(288) □. 再苦情処理会議出席謝金 (イ) 教授級 (7,200) @6,400円 2時間 5人 1回 64(72) 開発建設部分 イ. 定例会議出席謝金 (イ) 教授級 (7,200) @6,400円 2時間 5人 4回) 10部局 2,560(2,880) (2) 発注者網紀保持委員会経費 本局分 115(129) イ. 定例会議出席謝金 (イ) 教授級 (7,200) @6,400円 2時間 3人 2回 77(86) □. 臨時会議出席謝金 (イ) 教授級 (7,200) @6,400円 2時間 3人 1回 38(43) (3) 談合情報審議経費 教授級 (8,100) (1) @6,400円 2時間 2人 10回 256(162) 1. 会議等出席旅費 (1) 発注者網紀保持委員会経費 本局分 172(170) イ. 定例会議事前説明 (イ) 3～6級(札幌～滝川2日間) @15,200円 1人 2回 30(30) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @3,200円 + @2,200円 + @9,800円 @15,200円 □. 臨時会議事前説明 (イ) 3～6級(札幌～滝川2日間) @15,200円 1人 1回 15(15) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @3,200円 + @2,200円 + @9,800円 @15,200円
95059-2122-08-2010	職 員 旅 費	170	172		2	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>八．本省連絡旅費</p> <p>(イ) 3～6級(札幌～東京2日間)</p> <p>(62,400) @63,400円 1人 2回 127(125)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当) (食卓料)</p> <p>(58,000) (62,400) @59,000円 + @2,200円 + @2,200円 @63,400円</p>
95059-2122-08-6010	委員等旅費	1,014	988		26	<p>1．会議等出席旅費</p> <p>(1) 入札監視委員会経費 988(1,014)</p> <p>本局分 311(301)</p> <p>イ．定例会議出席旅費</p> <p>(イ) 7級相当(札幌～東京2日間)</p> <p>(60,200) @62,200円 1人 4回 249(241)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当) (食卓料)</p> <p>(55,000) (60,200) @57,000円 + @2,600円 + @2,600円 @62,200円</p> <p>ロ．再苦情処理会議出席旅費</p> <p>(イ) 7級相当(札幌～東京2日間)</p> <p>(60,200) @62,200円 1人 1回 62(60)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当) (食卓料)</p> <p>(55,000) (60,200) @57,000円 + @2,600円 + @2,600円 @62,200円</p> <p>開発建設部分</p> <p>イ．定例会議出席旅費 677(713)</p> <p>(イ) 7級相当(札幌～帯広2日間)</p> <p>@28,440円 5人 4回 569(569)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>@14,040円 + @2,600円 + @11,800円 @28,440円</p> <p>(ロ) 7級相当(札幌～滝川1日間)</p> <p>(8) @4,500円 6人 4回 108(144)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当)</p> <p>@3,200円 + @1,300円 @4,500円</p>
95059-2123-09-1010	庁費	43	43		0	<p>1．借料及び損料</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1)入札監視委員会経費(会場借上料)
						本局分
						イ.定例会議開催経費 @7,524円 4回 1.05
						ロ.再苦情処理会議開催経費
						@7,524円 1回 1.05
						2.会議費
						(1)入札監視委員会経費
						本局分
						イ.定例会議開催経費 @100円 5人 4回 1.05
						ロ.再苦情処理会議開催経費
						@100円 5人 1回 1.05
						計

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	開発事業評価経費	955	1,109		154	(要求要旨) 北海道開発局の公共事業の再評価等のために必要な経費を要求する。 区 分 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 諸 謝 金 (914) (891) (714) (518) (518) 914 891 714 518 518 職 員 旅 費 (290) (152) (243) (167) (167) 290 152 243 167 167 委 員 等 旅 費 (184) (184) (147) (221) (221) 184 184 147 221 221 庁 費 (54) (54) (41) (64) (51) 54 54 41 64 51 計 (1,442) (1,281) (1,145) (970) (957) 1,442 1,281 1,145 970 957 (注) 上段()書きは補正後予算額
95059-2129-06-0110	諸 謝 金	518	627		109	1. 会議等出席謝金 (1) 審議委員会開催経費 委員会出席謝金 イ. 教授級 (7,200) (6) (6) @6,400円 2時間 7人 7回 627(518)
95059-2122-08-2010	職 員 旅 費	188	191		3	1. 会議等出席旅費 191(188) (1) 再評価原案準備書等作成経費(事後評価結果準備書) 再評価原案準備書等(事後評価結果準備書)作成打合せ イ. 7 ~ 10級(札幌~東京2日間) (63,200) (63,200) @64,200円 1人 1回 64(63) (単価内訳) (運賃) (日当) (食卓料) (58,000) (63,200) @59,000円 + @2,600円 + @2,600円 @64,200円 (2) 再評価原案等作成経費(事後評価結果) 再評価原案等(事後評価結果)決定報告 127(125) イ. 7 ~ 10級(札幌~東京2日間) (63,200) (63,200) @64,200円 1人 1回 64(63) (単価内訳) (運賃) (日当) (食卓料) (58,000) (63,200) @59,000円 + @2,600円 + @2,600円 @64,200円 ロ. 3 ~ 6級(札幌~東京2日間) (62,400) (62,400) @63,400円 1人 1回 63(62) (単価内訳) (運賃) (日当) (食卓料)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95059-2122-08-6010 委員等旅費	198	231		33	<p>(58,000) (62,400) @59,000円 + @2,200円 + @2,200円 @63,400円</p> <p>1. 会議等出席旅費</p> <p>(1) 審議委員会開催経費</p> <p>委員会出席旅費 231(198)</p> <p>イ. 7級相当(札幌~帯広2日間)</p> <p>(6) @28,440円 1人 7回 199(171)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @14,040円 + @2,600円 + @11,800円 @28,440円</p> <p>ロ. 7級相当(札幌~滝川1日間)</p> <p>(6) @4,500円 1人 7回 32(27)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当) @3,200円 + @1,300円 @4,500円</p>
	95059-2123-09-1010 庁費	51	60		9	<p>1. 借料及び損料</p> <p>(1) 審議委員会開催経費(会場借上料)</p> <p>(6) @7,524円 7回 1.05 55(47)</p> <p>2. 会議費</p> <p>(1) 審議委員会開催経費 @100円 (6) (6) 7人 7回 1.05 5(4)</p> <p>計 60(51)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
016	建設業高度化推進経費		993	983		10	(要求要旨) 公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に基づき、北海道開発局の工事施工に伴う不良・不適格業者の排除の徹底を図るとともに、公共事業の低入札価格調査案件のうち大規模工事を中心とし建設業許可行政庁が建設業法に基づき検査を行い、建設産業の健全な発展を図るために必要な経費を要求する。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>19 年 度</th> <th>20 年 度</th> <th>21 年 度</th> <th>22 年 度</th> <th>23 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>諸 謝 金</td> <td>(62) 62</td> <td>(62) 62</td> <td>(53) 53</td> <td>(65) 65</td> <td>(65) 65</td> </tr> <tr> <td>職 員 旅 費</td> <td>(683) 683</td> <td>(691) 691</td> <td>(661) 661</td> <td>(560) 560</td> <td>(560) 560</td> </tr> <tr> <td>建 設 産 業 監 督 旅 費</td> <td>(678) 678</td> <td>(565) 565</td> <td>(395) 395</td> <td>(395) 395</td> <td>(395) 395</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>(1,423) 1,423</td> <td>(1,318) 1,318</td> <td>(1,109) 1,109</td> <td>(1,020) 1,020</td> <td>(1,020) 1,020</td> </tr> </tbody> </table> (注)上段()書きは補正後予算額	区 分	19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度	23 年 度	諸 謝 金	(62) 62	(62) 62	(53) 53	(65) 65	(65) 65	職 員 旅 費	(683) 683	(691) 691	(661) 661	(560) 560	(560) 560	建 設 産 業 監 督 旅 費	(678) 678	(565) 565	(395) 395	(395) 395	(395) 395	計	(1,423) 1,423	(1,318) 1,318	(1,109) 1,109	(1,020) 1,020	(1,020) 1,020
区 分	19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度	23 年 度																																
諸 謝 金	(62) 62	(62) 62	(53) 53	(65) 65	(65) 65																																
職 員 旅 費	(683) 683	(691) 691	(661) 661	(560) 560	(560) 560																																
建 設 産 業 監 督 旅 費	(678) 678	(565) 565	(395) 395	(395) 395	(395) 395																																
計	(1,423) 1,423	(1,318) 1,318	(1,109) 1,109	(1,020) 1,020	(1,020) 1,020																																
95059-2129-06-0110	諸 謝 金	65		51		14	1. 会議等出席謝金 (1) 立入調査経費 立入調査同行謝金 イ. 教授級 (8,100) @6,400円 2時間 1人 4回 51(65)																														
95059-2122-08-2010	職 員 旅 費	563		567		4	1. 会議等出席旅費 (1) 連絡経費 本省連絡旅費 255(251) イ. 7～10級(札幌～東京2日間) (63,200) @64,200円 1人 2回 128(126) (単価内訳) (運賃) (日当) (食卓料) (58,000) (63,200) @59,000円 + @2,600円 + @2,600円 @64,200円 ロ. 3～6級(札幌～東京2日間) (62,400) @63,400円 1人 2回 127(125) (単価内訳) (運賃) (日当) (食卓料) (58,000) (62,400) @59,000円 + @2,200円 + @2,200円 @63,400円 2. 検査及び監督等旅費 (1) 立入調査経費 立入調査旅費																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95059-2122-08-2326	建設産業監督旅 費	365	365	0	<p>イ. 3 ~ 6 級 (札幌 ~ 帯広 2 日間)</p> <p>②26,040円 2人 6回 312(312)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>①14,040円 + ②2,200円 + ③9,800円 ②26,040円</p> <p>計 567(563)</p> <p>1. 検査及び監督等旅費</p> <p>(1) 低価格受注業者に対する監督経費</p> <p>立入調査旅費</p> <p>イ. 3 ~ 6 級 (札幌 ~ 帯広 2 日間)</p> <p>②26,040円 2人 7回 365(365)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>①14,040円 + ②2,200円 + ③9,800円 ②26,040円</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
021	総合評価審査委員会経費	4,707	4,621		86	(要求要旨) 公共工事の品質を確保するため、技術提案の優劣を総合的に評価する際に行う、学識経験者からの意見聴取に必要な経費を要求する。 区分 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 諸謝金 (1,606) (1,624) (1,257) (2,468) (3,285) 1,606 1,624 1,257 2,468 3,285 委員等旅費 (751) (1,006) (674) (1,572) (1,555) 751 1,006 674 1,572 1,555 計 (2,357) (2,630) (1,931) (4,040) (4,840) 2,357 2,630 1,931 4,040 4,840 (注) 上段()書きは補正後予算額
95059-2129-06-0110	諸謝金	3,285	3,456		171	1. 会議等出席謝金 3,456(3,285) (1) 総合評価審査委員会経費 1,382(1,556) 本局分 イ. 教授級 (7,200) @6,400円 2時間 9人 1回 115(130) 開発建設部分 イ. 教授級 (7,200) @6,400円 2時間 33人 3回 1,267(1,426) (2) 特定工事総合評価審査委員会経費 開発建設部分 イ. 教授級 (7,200) @6,400円 2時間 3人 4回 154(173) (3) 建設コンサルタント業務等技術提案経費 1,920(1,556) 本局分 イ. 教授級 (7,200) @6,400円 2時間 9人 (1) 2回 230(130) 開発建設部分 イ. 教授級 (7,200) @6,400円 2時間 33人 (3) 4回 1,690(1,426)
95059-2122-08-6010	委員等旅費	1,422	1,165		257	1. 会議等出席旅費 1,165(1,422) (1) 総合評価審査委員会経費 937(1,194) 本局分 イ. 7級相当(札幌～帯広2日間) (8) @28,440円 2人 1回 57(228) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @14,040円 + @2,600円 + @11,800円 @28,440円

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>開発建設部分 880(966)</p> <p>イ. 7級相当(札幌~帯広2日間)</p> <p>②8,440円⁽¹¹⁾ 10人 3回 853(939)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>①4,040円 + ②2,600円 + ③11,800円 ②8,440円</p> <p>ロ. 7級相当(札幌~滝川1日間)</p> <p>④4,500円 2人 3回 27(27)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当)</p> <p>⑤3,200円 + ⑥1,300円 ④4,500円</p> <p>(2) 特定工事総合評価審査委員会経費</p> <p>開発建設部分</p> <p>イ. 7級相当(札幌~帯広2日間)</p> <p>⑦28,440円 2人 4回 228(228)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>⑧14,040円 + ⑨2,600円 + ⑩11,800円 ⑦28,440円</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
	026 不動産推進経費						<p>(要求要旨)</p> <p>「宅地建物取引業法」に基づく宅地建物取引業者に対する立入検査及び「マンションの管理の適正化の推進に関する法律」に基づくマンション管理業者に対する立入検査に必要な経費を要求する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>19 年 度</th> <th>20 年 度</th> <th>21 年 度</th> <th>22 年 度</th> <th>23 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設産業</td> <td>(564)</td> <td>(452)</td> <td>(452)</td> <td>(452)</td> <td>(452)</td> </tr> <tr> <td>監督旅費</td> <td>564</td> <td>452</td> <td>452</td> <td>452</td> <td>452</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上段()書きは補正後予算額</p> <p>1. 検査及び監督等旅費 416(416)</p> <p>(1) 宅地建物取引業者に対する立入調査の実施経費</p> <p>3～6級(札幌～帯広2日間)</p> <p>②6,040円 2人 4回 208(208)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>①14,040円 + ②2,200円 + ③9,800円 ②6,040円</p> <p>(2) マンション管理業者に対する立入調査の実施経費</p> <p>3～6級(札幌～帯広2日間)</p> <p>②6,040円 2人 4回 208(208)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>①14,040円 + ②2,200円 + ③9,800円 ②6,040円</p>	区 分	19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度	23 年 度	建設産業	(564)	(452)	(452)	(452)	(452)	監督旅費	564	452	452	452	452
区 分	19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度	23 年 度																				
建設産業	(564)	(452)	(452)	(452)	(452)																				
監督旅費	564	452	452	452	452																				
	95059-2122-08-2326 建設産業監督旅費	416	416			0																			

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p>□ . 変更分 (800) (29) @840円 46名 1.05 41(24)</p> <p>計 2,654(2,718)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
036	住宅瑕疵担保履行法運用 経費					<p>(要求要旨)</p> <p>「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」に基づく、建設業者及び宅地建物取引業者 に対する立入調査に必要な経費を要求する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>19 年 度</th> <th>20 年 度</th> <th>21 年 度</th> <th>22 年 度</th> <th>23 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設産業 監督旅費</td> <td>(0) 0</td> <td>(0) 0</td> <td>(0) 0</td> <td>(169) 169</td> <td>(169) 169</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上段()書きは補正後予算額</p> <p>1. 検査及び監督等旅費</p> <p>(1) 建設業者及び宅地建物取引業者に対する立入調査の実施経費</p> <p>3～6級(札幌～帯広2日間)</p> <p>②26,040円 2人 3回 156(156)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>①14,040円 + ②2,200円 + ③9,800円 ②26,040円</p>	区 分	19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度	23 年 度	建設産業 監督旅費	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(169) 169	(169) 169
区 分	19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度	23 年 度													
建設産業 監督旅費	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(169) 169	(169) 169													
95059-2122-08-2326	建設産業監督旅 費	156	156		0													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																										
303	21-95 情報化の推進に必要な経費	210,867	219,238		8,371	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(197,280)</td> <td>(200,834)</td> <td>(204,575)</td> <td>(216,640)</td> <td>(215,725)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>197,280</td> <td>200,834</td> <td>204,575</td> <td>216,640</td> <td>215,725</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td></td> <td>184,360</td> <td>203,598</td> <td>203,026</td> <td>195,289</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>16,474</td> <td>977</td> <td>13,614</td> <td>20,436</td> </tr> </tbody> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(197,280)	(200,834)	(204,575)	(216,640)	(215,725)	決 算 額	197,280	200,834	204,575	216,640	215,725	差 引 額		184,360	203,598	203,026	195,289			16,474	977	13,614	20,436												
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																																											
予 算 額	(197,280)	(200,834)	(204,575)	(216,640)	(215,725)																																											
決 算 額	197,280	200,834	204,575	216,640	215,725																																											
差 引 額		184,360	203,598	203,026	195,289																																											
		16,474	977	13,614	20,436																																											
	006 情報化推進共通経費																																															
	006 北海道開発局情報化推進共通経費	129,268	144,021		14,753	(要求要旨) 北海道開発局の情報通信機能強化のために必要な経費を要求する。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>情 報 処 理 業 務 庁 費</td> <td>(0)</td> <td>(22,864)</td> <td>(31,762)</td> <td>(27,454)</td> <td>(33,622)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0</td> <td>22,864</td> <td>31,762</td> <td>27,454</td> <td>33,622</td> </tr> <tr> <td>電 子 計 算 機 借 料</td> <td>(4,795)</td> <td>(33,662)</td> <td>(23,210)</td> <td>(33,370)</td> <td>(44,613)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>4,795</td> <td>33,662</td> <td>23,210</td> <td>33,370</td> <td>44,613</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>(4,795)</td> <td>(56,526)</td> <td>(54,972)</td> <td>(60,824)</td> <td>(78,235)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>4,795</td> <td>56,526</td> <td>54,972</td> <td>60,824</td> <td>78,235</td> </tr> </tbody> </table> (注) 上段()書きは補正後予算額	区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	情 報 処 理 業 務 庁 費	(0)	(22,864)	(31,762)	(27,454)	(33,622)		0	22,864	31,762	27,454	33,622	電 子 計 算 機 借 料	(4,795)	(33,662)	(23,210)	(33,370)	(44,613)		4,795	33,662	23,210	33,370	44,613	計	(4,795)	(56,526)	(54,972)	(60,824)	(78,235)		4,795	56,526	54,972	60,824	78,235
区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																																											
情 報 処 理 業 務 庁 費	(0)	(22,864)	(31,762)	(27,454)	(33,622)																																											
	0	22,864	31,762	27,454	33,622																																											
電 子 計 算 機 借 料	(4,795)	(33,662)	(23,210)	(33,370)	(44,613)																																											
	4,795	33,662	23,210	33,370	44,613																																											
計	(4,795)	(56,526)	(54,972)	(60,824)	(78,235)																																											
	4,795	56,526	54,972	60,824	78,235																																											
	95059-2123-09-1040 情報処理業務庁費	58,442	63,052		4,610	1. 雑役務費 63,052(58,442) (1) 開発局情報通信システム経費 20,491(19,100) クライアントパソコン保守料 10,126(10,354) イ. 本局分(平成20年度設定) 0(601) ロ. 本局分(平成21年度設定) 13(77) ハ. 本局分(平成22年度設定) 3,019(3,019) ニ. 本局分(平成23年度設定) 122(149) ホ. 本局分(平成24年度設定) 3,935(3,279) ヘ. 本局分(平成25年度設定) 155(0) ト. 開発建設部分(平成20年度設定) 0(271) チ. 開発建設部分(平成21年度設定) 49(294) リ. 開発建設部分(平成22年度設定) 925(925) ヌ. 開発建設部分(平成23年度設定) 159(364) ル. 開発建設部分(平成24年度設定) 1,650(1,375) ヲ. 開発建設部分(平成25年度設定) 99(0) プリンタ保守料 906(929) イ. 本局分(平成20年度設定)(モノクロ) 0(60) ロ. 本局分(平成21年度設定)(モノクロ) 10(38) ハ. 本局分(平成22年度設定)(モノクロ) 64(64)																																										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							二.本局分(平成23年度設定)(モノクロ) 3(12)
							ホ.本局分(平成24年度設定)(モノクロ) 212(159)
							へ.本局分(平成25年度設定)(モノクロ) 9(0)
							ト.本局分(平成20年度設定)(カラー) 0(104)
							チ.本局分(平成21年度設定)(カラー) 11(45)
							リ.本局分(平成22年度設定)(カラー) 53(53)
							ヌ.本局分(平成24年度設定)(カラー) 526(394)
							ル.本局分(平成25年度設定)(カラー) 18(0)
							北海道開発局LAN関係サーバ整備経費保守料 2,292(1,346)
							イ.本局分(平成20年度設定) 0(200)
							ロ.本局分(平成24年度設定) 2,292(1,146)
							グループウェアシステム管理サーバ経費
							イ.本局分(平成23年度設定) 3,172(4,474)
							業務支援サーバ整備経費
							イ.本局分(平成24年度設定) 1,077(538)
							ネットワーク侵入検知装置整備経費
							イ.本局分(平成24年度設定) 2,066(1,033)
							Webサーバ整備業務
							イ.本局分(平成24年度設定) 852(426)
							(2)開発行政情報機器経費 42,561(39,342)
							複写機保守料 6,520(5,943)
							イ.本局分(平成20年度設定) 0(509)
							ロ.本局分(平成24年度設定) 6,520(5,434)
							複合機保守料 34,438(31,876)
							イ.本局分(平成20年度設定) 0(1,166)
							ロ.本局分(平成21年度設定) 172(1,033)
							ハ.本局分(平成22年度設定) 5,588(5,588)
							ニ.本局分(平成23年度設定) 136(304)
							ホ.本局分(平成24年度設定) 28,542(23,785)
							防災情報システムサーバ経費保守料
							イ.本局分(平成20年度設定) 0(27)
							北海道開発局業務システムサーバ整備経費保守料 1,603(1,496)
							イ.本局分(平成21年度設定) 9(52)
							ロ.本局分(平成22年度設定) 1,346(1,346)
							ハ.本局分(平成23年度設定) 70(78)
							ニ.本局分(平成24年度設定) 33(20)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考											
								ホ．本局分（平成25年度設定）					145(0)						
								国庫債務負担行為の内訳（機器保守）											
								国庫債務負担											
								支 出 予 定 額											
								区 分	行為限度額	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	不 用 額
								平成21年度	14,699	1,067	1,322	1,108	1,539	264	0	0	0	0	9,399
								平成22年度	45,600	0	3,672	9,391	10,995	10,995	1,840	0	0	0	8,707
								平成23年度	21,364	0	0	569	3,662	3,662	3,662	1,933	0	0	7,876
								平成24年度	190,821	0	0	0	37,589	47,705	47,705	47,705	10,117	0	0
								平成25年度	2,913	0	0	0	0	462	728	728	728	303	0
								計	275,397	1,067	4,994	11,068	53,785	63,052	53,935	50,366	10,845	303	25,982
	95059-2123-09-4211 電子計算機借料	70,826	80,969				10,143	1．借料及び損料					80,969(70,826)						
								(1) 開発行政情報通信システム経費					62,078(52,625)						
								クライアントパソコン					33,493(31,921)						
								イ．本局分（平成20年度設定）					0(1,354)						
								ロ．本局分（平成21年度設定）					114(685)						
								ハ．本局分（平成22年度設定）					5,522(5,522)						
								ニ．本局分（平成23年度設定）					531(548)						
								ホ．本局分（平成24年度設定）					17,785(14,820)						
								ヘ．本局分（平成25年度設定）					734(0)						
								ト．開発建設部分（平成20年度設定）					0(650)						
								チ．開発建設部分（平成21年度設定）					90(539)						
								リ．開発建設部分（平成22年度設定）					603(603)						
								ヌ．開発建設部分（平成23年度設定）					662(1,338)						
								ル．開発建設部分（平成24年度設定）					7,035(5,862)						
								ヲ．開発建設部分（平成25年度設定）					417(0)						
								プリンタ					1,932(2,005)						
								イ．本局分（平成20年度設定）（モノクロ）					0(278)						
								ロ．本局分（平成21年度設定）（モノクロ）					9(37)						
								ハ．本局分（平成22年度設定）（モノクロ）					117(117)						
								ニ．本局分（平成23年度設定）（モノクロ）					12(51)						
								ホ．本局分（平成24年度設定）（モノクロ）					401(301)						
								ヘ．本局分（平成25年度設定）（モノクロ）					114(0)						
								ト．本局分（平成20年度設定）（カラー）					0(397)						
								チ．本局分（平成21年度設定）（カラー）					13(50)						
								リ．本局分（平成22年度設定）（カラー）					89(89)						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考											
							又. 本局分(平成24年度設定)(カラー)	913(685)									
							ル. 本局分(平成25年度設定)(カラー)	264(0)									
							北海道開発局LAN関係サーバ整備経費	5,861(3,432)									
							イ. 本局分(平成20年度設定)	0(501)									
							ロ. 本局分(平成24年度設定)	5,861(2,931)									
							グループウェアシステム管理サーバ経費											
							イ. 本局分(平成23年度設定)	9,154(9,448)									
							業務支援サーバ整備経費											
							イ. 本局分(平成24年度設定)	4,216(2,108)									
							ネットワーク侵入検知装置整備経費											
							イ. 本局分(平成24年度設定)	3,248(1,624)									
							Webサーバ整備業務											
							イ. 本局分(平成24年度設定)	4,174(2,087)									
							(2) 開発行政情報機器経費	18,891(18,201)									
							複写機	2,339(1,960)									
							イ. 本局分(平成20年度設定)	0(11)									
							ロ. 本局分(平成24年度設定)	2,339(1,949)									
							複合機	11,896(11,304)									
							イ. 本局分(平成20年度設定)	0(253)									
							ロ. 本局分(平成21年度設定)	73(437)									
							ハ. 本局分(平成22年度設定)	2,771(2,771)									
							ニ. 本局分(平成23年度設定)	375(612)									
							ホ. 本局分(平成24年度設定)	8,677(7,231)									
							防災情報システムサーバ経費											
							イ. 本局分(平成20年度設定)	0(244)									
							北海道開発局業務システムサーバ整備経費	4,656(4,693)									
							イ. 本局分(平成21年度設定)	88(527)									
							ロ. 本局分(平成22年度設定)	3,882(3,882)									
							ハ. 本局分(平成23年度設定)	121(160)									
							ニ. 本局分(平成24年度設定)	222(124)									
							ホ. 本局分(平成25年度設定)	343(0)									
							国庫債務負担行為の内訳(機器賃貸)											
							国庫債務負担			支 出 予 定 額								
							区 分	行為限度額	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	不 用 額
							平成21年度	12,844	1,741	2,275	2,275	2,275	387	0	0	0	0	3,891
							平成22年度	60,459	0	5,962	12,984	12,984	12,984	2,177	0	0	0	13,368

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減				備 考				
			平成23年度	48,038	0	0	1,735	10,855	10,855	10,855	5,625	0	0	8,113
			平成24年度	219,485	0	0	0	39,722	54,871	54,871	54,871	15,150	0	0
			平成25年度	12,937	0	0	0	0	1,872	3,234	3,234	3,234	1,363	0
			計	353,763	1,741	8,237	16,994	65,836	80,969	71,137	63,730	18,384	1,363	25,372

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
011	情報通信推進経費	81,599	75,217		6,382																															
006	行政情報通信強化経費	80,881	74,235		6,646	(要求要旨) 北海道開発行政の情報通信機能強化のために必要な経費を要求する。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>19 年 度</th> <th>20 年 度</th> <th>21 年 度</th> <th>22 年 度</th> <th>23 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>情報処理 業務庁費</td> <td>(171,181) 171,181</td> <td>(131,416) 131,416</td> <td>(137,684) 137,684</td> <td>(150,918) 150,918</td> <td>(89,324) 89,324</td> </tr> <tr> <td>通信専用料</td> <td>(15,194) 15,194</td> <td>(11,433) 11,433</td> <td>(11,433) 11,433</td> <td>(4,499) 4,499</td> <td>(4,217) 4,217</td> </tr> <tr> <td>電子計算機借料</td> <td>(0) 0</td> <td>(0) 0</td> <td>(0) 0</td> <td>(0) 0</td> <td>(43,508) 43,508</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>(186,375) 186,375</td> <td>(142,849) 142,849</td> <td>(149,117) 149,117</td> <td>(155,417) 155,417</td> <td>(137,049) 137,049</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上段()書きは補正後予算額</p>	区 分	19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度	23 年 度	情報処理 業務庁費	(171,181) 171,181	(131,416) 131,416	(137,684) 137,684	(150,918) 150,918	(89,324) 89,324	通信専用料	(15,194) 15,194	(11,433) 11,433	(11,433) 11,433	(4,499) 4,499	(4,217) 4,217	電子計算機借料	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(43,508) 43,508	計	(186,375) 186,375	(142,849) 142,849	(149,117) 149,117	(155,417) 155,417	(137,049) 137,049
区 分	19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度	23 年 度																															
情報処理 業務庁費	(171,181) 171,181	(131,416) 131,416	(137,684) 137,684	(150,918) 150,918	(89,324) 89,324																															
通信専用料	(15,194) 15,194	(11,433) 11,433	(11,433) 11,433	(4,499) 4,499	(4,217) 4,217																															
電子計算機借料	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(43,508) 43,508																															
計	(186,375) 186,375	(142,849) 142,849	(149,117) 149,117	(155,417) 155,417	(137,049) 137,049																															
95059-2123-09-1040	情報処理業務庁費	63,527	58,153		5,374	<p>1. 備品費</p> <p>(1) 開発行政情報通信システム経費 158(163)</p> <p>2. 消耗品費</p> <p>(1) 開発行政情報通信システム経費 5,948(5,976)</p> <p>3. 通信運搬費</p> <p>(1) 開発行政情報通信システム経費 167(167)</p> <p>4. 雑役務費 51,880(57,221)</p> <p>(1) 開発行政情報通信システム経費 44,496(49,764)</p> <p>LAN運用管理支援業務 37,079(37,079)</p> <p>北海道開発局LAN関係サーバ経費 0(2,733)</p> <p>業務支援サーバ経費 0(340)</p> <p>北海道開発局基幹LAN機器経費 4,437(4,437)</p> <p>ネットワーク侵入検知装置経費 0(227)</p> <p>Webサーバ整備保守業務 0(2,142)</p> <p>クライアントパソコン保守料</p> <p>イ. 開発建設部分(国庫債務負担行為移行分) 0(2)</p> <p>プリンタ保守料 6(30)</p> <p>イ. 本局分(モノクロ) 3(0)</p> <p>ロ. 本局分(カラー) 3(30)</p> <p>複写電送装置保守料</p> <p>イ. 本局分 70(70)</p> <p>複合機保守料</p> <p>イ. 本局分 2,495(2,029)</p> <p>北海道開発局業務システムサーバ経費</p>																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ. 本局分 409(675)
							(2) 情報連絡体制強化経費 7,296(7,369)
							i JAMP情報料 4,410(4,410)
							企業情報提供業務 2,835(2,835)
							倒産企業情報提供業務 51(124)
							(3) 資金前渡官吏システム経費
							資金前渡官吏システム保守料 88(88)
							計 58,153(63,527)
	95059-2123-09-4120 通信専用料	3,157	3,301			144	1. 通信運搬費
							(1) 開発行政情報通信システム経費
							通信回線使用料 3,301(3,157)
							イ. IP-VPN回線接続料 376(364)
							ロ. LAN回線接続料(本部・事務所間) 1,397(1,636)
							ハ. インターネット接続料 1,528(1,157)
	95059-2123-09-4211 電子計算機借料	14,197	12,781			1,416	1. 借料及び損料
							(1) 開発行政情報通信システム経費 12,781(14,197)
							クライアントパソコン 39(55)
							イ. 本局分(国庫債務負担行為移行分) 23(0)
							ロ. 開発建設部分(国庫債務負担行為移行分) 16(55)
							プリンタ 3(5)
							イ. 本局分(モノクロ) 1(0)
							ロ. 本局分(カラー) 2(5)
							複写電送装置
							イ. 本局分 30(30)
							複合機
							イ. 本局分 89(61)
							北海道開発局業務システムサーバ整備経費
							イ. 本局分 2,044(2,158)
							北海道開発局LAN関係サーバ整備経費 0(271)
							業務支援サーバ整備経費 0(90)
							北海道開発局基幹LAN機器整備経費 10,576(10,576)
							ネットワーク侵入検知装置整備経費 0(113)
							Webサーバ整備業務 0(838)
	016 電子入札システム経費						(要求要旨) 北海道開発局の政府調達(公共事業を除く)手続きの入札・開札の電子化のために必要な経費を要求する。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95059-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	718	982	264	<p>区 分 19 年 度 20 年 度 21 年 度 22 年 度 23 年 度</p> <p>情 報 処 理 (882) (663) (486) (399) (441) 業 務 庁 費 882 663 486 399 441</p> <p>(注) 上段()書きは補正後予算額</p> <p>1. 雑役務費</p> <p>(1) 運用経費 (19,400) (37) @22,300円 44件 982(718)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
304	030 北海道治水海岸事業工事 諸費										
	01-41 北海道治水海岸事業工事 諸費に必要な経費	10,238,000	9,859,000		379,000		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
						予 算 額	(9,008,276) (9,121,000)	(8,336,487) (8,373,000)	(11,437,095) (11,669,000)	(11,364,594) (11,213,000)	(10,701,237) (10,711,000)
						決 算 額	8,851,058	8,261,410	10,756,450	10,173,950	
						翌年度繰越額	0	0	151,594	221,716	
						差 引 額	157,218	75,077	529,051	968,928	
	001 既定定員に伴う経費										
	001 人 件 費	6,876,693	6,561,606		315,087						
	41051-1201-02-0000 職員基本給	3,294,504	3,004,435		290,069						
	02-0100 職員俸給	3,123,453	2,838,014		285,439						
	02-0200 扶養手当	120,392	120,392		0						
	02-0300 地域手当	50,659	46,029		4,630						
	41051-1201-03-0000 職員諸手当	1,571,712	1,452,371		119,341						
	03-0100 管理職手当	86,041	77,437		8,604						
	03-0300 通勤手当	57,480	57,480		0						
	03-0400 特殊勤務手当	262	262		0						
	03-0500 特勤勤務手当	13,967	7,717		6,250						
	03-0600 宿日直手当	306	306		0						
	03-0700 期末手当	768,286	703,012		65,274						
	03-0800 勤勉手当	398,682	364,810		33,872						
	03-1000 寒冷地手当	84,156	84,156		0						
	03-1100 住居手当	52,829	52,829		0						
	03-1200 単身赴任手当	45,162	45,162		0						
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	563	1,069		506						
	03-1700 広域異動手当	63,978	58,131		5,847						
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当	433,319	389,091		44,228						
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与	5,013	4,817		196						
	41051-1201-05-1200 休職者給与	17,434	17,434		0						
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与	36,124	53,311		17,187						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	31,139	48,606		17,467						
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	4,985	4,705		280						
	41051-1151-05-1400 公務災害補償費	10,358	10,358		0						
	41051-1201-05-1500 退職手当	381,642	500,646		119,004						

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
41051-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金	1,126,587	1,129,143	2,556	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	定員合理化に伴う経費						
001	人 件 費						
41051-1201-02-0000	職員基本給						
02-0100	職員俸給		0	0		0	
02-0200	扶養手当		0	0		0	
02-0300	地域手当		0	0		0	
41051-1201-03-0000	職員諸手当						
03-0100	管理職手当		0	0		0	
03-0300	通勤手当		0	0		0	
03-0400	特殊勤務手当		0	0		0	
03-0500	特勤勤務手当		0	0		0	
03-0600	宿日直手当		0	0		0	
03-0700	期末手当		0	0		0	
03-0800	勤勉手当		0	0		0	
03-1000	寒冷地手当		0	0		0	
03-1100	住居手当		0	0		0	
03-1200	単身赴任手当		0	0		0	
03-1300	管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
41051-1201-04-0100	超過勤務手当		0	0		0	
41051-1201-05-0600	常勤職員給与		0	0		0	
41051-1201-05-1200	休職者給与		0	0		0	
41051-1151-05-1400	公務災害補償費		0	0		0	
41051-1201-05-1500	退職手当		0	0		0	
41051-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	増員要求に伴う経費				
001	人 件 費	0	8,184	8,184	
41051-1201-02-0000	職員基本給	0	5,402	5,402	
02-0100	職員俸給	0	4,934	4,934	
02-0200	扶養手当	0	468	468	
02-0300	地域手当	0	0	0	
41051-1201-03-0000	職員諸手当	0	1,252	1,252	
03-0100	管理職手当	0	0	0	
03-0300	通勤手当	0	193	193	
03-0400	特殊勤務手当	0	0	0	
03-0500	特勤勤務手当	0	0	0	
03-0600	宿日直手当	0	0	0	
03-0700	期末手当	0	377	377	
03-0800	勤勉手当	0	185	185	
03-1000	寒冷地手当	0	497	497	
03-1100	住居手当	0	0	0	
03-1200	単身赴任手当	0	0	0	
03-1300	管理職員特別 勤務手当	0	0	0	
41051-1201-04-0100	超過勤務手当	0	647	647	
41051-1201-05-0600	常勤職員給与	0	0	0	
41051-1201-05-1200	休職者給与	0	0	0	
41051-1151-05-1400	公務災害補償費	0	0	0	
41051-1201-05-1500	退職手当	0	0	0	
41051-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金	0	883	883	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
013	振替定員に伴う経費						
001	人 件 費						
41051-1201-02-0000	職員基本給						
02-0100	職員俸給		0	0		0	
02-0200	扶養手当		0	0		0	
02-0300	地域手当		0	0		0	
41051-1201-03-0000	職員諸手当						
03-0100	管理職手当		0	0		0	
03-0300	通勤手当		0	0		0	
03-0400	特殊勤務手当		0	0		0	
03-0500	特勤勤務手当		0	0		0	
03-0600	宿日直手当		0	0		0	
03-0700	期末手当		0	0		0	
03-0800	勤勉手当		0	0		0	
03-1000	寒冷地手当		0	0		0	
03-1100	住居手当		0	0		0	
03-1200	単身赴任手当		0	0		0	
03-1300	管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
41051-1201-04-0100	超過勤務手当		0	0		0	
41051-1201-05-0600	常勤職員給与		0	0		0	
41051-1201-05-1200	休職者給与		0	0		0	
41051-1151-05-1400	公務災害補償費		0	0		0	
41051-1201-05-1500	退職手当		0	0		0	
41051-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	人 当 経 費	3,361,307	3,289,210		72,097	
41089-1111-05-2000	児 童 手 当	0	0		0	
41089-1111-05-2100	子どものための 金銭の給付	70,265	68,860		1,405	
41051-1209-06-0110	諸 謝 金	10,517	8,863		1,654	1. 会議等出席謝金 6,113(7,868) 2. 講演等謝金 2,561(2,649) 3. 作業協力等謝金 189(0) 計 8,863(10,517)
41051-1202-08-2010	職 員 旅 費	82,598	80,585		2,013	
41051-1202-08-2020	日 額 旅 費	68,700	64,104		4,596	
41051-1202-08-3010	赴 任 旅 費	29,564	29,564		0	
41051-1202-08-6010	委 員 等 旅 費	7,069	6,043		1,026	
41051-1203-09-1010	庁 費	44,785	44,668		117	1. 備品費 409(431) 2. 消耗品費 9,062(9,231) 3. 印刷製本費 274(274) 4. 通信運搬費 4,861(4,861) 5. 光熱水料 5,484(5,564) (1) 電気料 5,336(5,400) (2) ガス料 1(4) (3) 水道料 147(160) 0 1 . 上水道 - その他 117(125) 0 2 . 下水道 - その他 30(35) 6. 借料及び損料 349(352) 7. 会議費 41(57) 8. 雑役務費 16,552(16,623) 9. 燃料費 0 1 . A重油 669(673) 10. 職員厚生経費 6,967(6,719) 計 44,668(44,785)
41051-1203-09-1040	情報処理業務庁 費	281,092	293,893		12,801	1. 消耗品費 1,252(1,248) 2. 通信運搬費 23,195(23,023) 3. 借料及び損料 0(0) 4. 雑役務費 269,446(256,821) 計 293,893(281,092)
41051-1203-09-2025	用地処理事務費	114	108		6	1. 借料及び損料 57(59) 2. 会議費 51(55)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							計 108(114)
41051-1203-09-2030	工 事 雑 費	1,585,165	1,551,175			33,990	1 . 備品費 32,647(32,647)
							2 . 消耗品費 146,710(153,897)
							3 . 被服費 5,359(5,654)
							4 . 印刷製本費 694(1,869)
							5 . 通信運搬費 76,332(77,043)
							6 . 光熱水料 132,877(143,223)
							(1) 電気料 112,780(120,770)
							(2) ガス料 6,095(6,479)
							(3) 水道料 14,002(15,974)
							0 1 . 上水道 - その他 9,485(11,264)
							0 2 . 下水道 - その他 4,517(4,710)
							7 . 借料及び損料 7,966(9,635)
							8 . 賃金 210,580(211,976)
							9 . 保険料 24,242(24,902)
							1 0 . 子どものための金銭の給付拠出金 234(209)
							1 1 . 雑役務費 853,647(857,354)
							1 2 . 燃料費 59,887(66,756)
							0 1 . 灯油 21,758(29,739)
							0 2 . A重油 38,129(37,017)
							計 1,551,175(1,585,165)
41051-1203-09-2781	広 報 費	177,090	175,310			1,780	1 . 消耗品費 2,250(2,800)
							2 . 印刷製本費 13,640(14,800)
							3 . 借料及び損料 3,450(5,300)
							4 . 雑役務費 155,970(154,190)
							計 175,310(177,090)
41051-1203-09-3131	車 両 費	358,725	320,798			37,927	1 . 借料及び損料 163(164)
							2 . 保険料 1,280(1,367)
							3 . 自動車交換差金 5,661(16,983)
							4 . 雑役務費 275,528(300,562)
							5 . 自動車維持費 38,166(39,649)
							計 320,798(358,725)
41051-1203-09-4211	電子計算機借料	221,602	221,312			290	
41199-1133-09-9030	自動車重量税	5,155	5,659			504	自動車重量税 5,659(5,155)
41029-1135-16-7700	国有資産所在市 町村交付金	192,462	185,349			7,113	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
41051-1959-18-1010	賠償償還及払戻 金	2,919	2,919		0	
41051-1959-18-5310	精算還付金	223,485	230,000		6,515	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
045	北海道道路整備事業工事 諸費														
305	01-42 北海道道路整備事業工事 諸費に必要な経費	19,773,000	18,869,000			904,000		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度			
								予 算 額 (2,073) (2,435) (21,651,604) (21,549,612) (20,444,797)							
								0	0	22,012,000	21,372,000	20,465,000			
								決 算 額	2,016	2,223	20,381,659	19,103,154			
								翌年度繰越額	0	0	177,612	802,967			
								差 引 額	57	212	1,092,333	1,643,491			
	001 既定定員に伴う経費														
	001 人 件 費	14,738,782	13,936,685			802,097									
	42052-1201-02-0000 職員基本給	6,556,471	5,951,970			604,501									
	02-0100 職員俸給	6,239,629	5,640,299			599,330									
	02-0200 扶養手当	259,300	259,651			351									
	02-0300 地域手当	57,542	52,020			5,522									
	42052-1201-03-0000 職員諸手当	3,083,019	2,858,083			224,936									
	03-0100 管理職手当	154,541	139,087			15,454									
	03-0300 通勤手当	86,765	86,909			144									
	03-0400 特殊勤務手当	1,067	1,067			0									
	03-0500 特勤勤務手当	8,248	7,451			797									
	03-0700 期末手当	1,535,716	1,406,777			128,939									
	03-0800 勤勉手当	804,481	736,937			67,544									
	03-1000 寒冷地手当	163,526	163,526			0									
	03-1100 住居手当	96,749	96,749			0									
	03-1200 単身赴任手当	91,944	91,944			0									
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	939	2,029			1,090									
	03-1700 広域異動手当	139,043	125,607			13,436									
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当	1,340,799	1,197,807			142,992									
	42052-1201-05-0600 常勤職員給与	15,233	9,709			5,524									
	42052-1201-05-1200 休職者給与	48,229	48,229			0									
	42052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与	44,942	56,510			11,568									
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	43,265	54,927			11,662									
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	1,677	1,583			94									
	42052-1151-05-1400 公務災害補償費	87,013	87,013			0									
	42052-1201-05-1500 退職手当	899,165	1,054,579			155,414									

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
42052-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金	2,663,911	2,672,785	8,874	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	定員合理化に伴う経費						
001	人 件 費						
42052-1201-02-0000	職員基本給						
02-0100	職員俸給		0	0		0	
02-0200	扶養手当		0	0		0	
02-0300	地域手当		0	0		0	
42052-1201-03-0000	職員諸手当						
03-0100	管理職手当		0	0		0	
03-0300	通勤手当		0	0		0	
03-0400	特殊勤務手当		0	0		0	
03-0500	特勤勤務手当		0	0		0	
03-0700	期末手当		0	0		0	
03-0800	勤勉手当		0	0		0	
03-1000	寒冷地手当		0	0		0	
03-1100	住居手当		0	0		0	
03-1200	単身赴任手当		0	0		0	
03-1300	管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
42052-1201-04-0100	超過勤務手当		0	0		0	
42052-1201-05-0600	常勤職員給与		0	0		0	
42052-1201-05-1200	休職者給与		0	0		0	
42052-1151-05-1400	公務災害補償費		0	0		0	
42052-1201-05-1500	退職手当		0	0		0	
42052-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	増員要求に伴う経費				
001	人 件 費	0	14,330	14,330	
	42052-1201-02-0000 職員基本給	0	9,494	9,494	
	02-0100 職員俸給	0	8,634	8,634	
	02-0200 扶養手当	0	819	819	
	02-0300 地域手当	0	41	41	
	42052-1201-03-0000 職員諸手当	0	2,156	2,156	
	03-0100 管理職手当	0	0	0	
	03-0300 通勤手当	0	338	338	
	03-0400 特殊勤務手当	0	0	0	
	03-0500 特勤勤務手当	0	0	0	
	03-0700 期末手当	0	663	663	
	03-0800 勤勉手当	0	326	326	
	03-1000 寒冷地手当	0	829	829	
	03-1100 住居手当	0	0	0	
	03-1200 単身赴任手当	0	0	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	0	0	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当	0	1,137	1,137	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	0	1,543	1,543	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
013	振替定員に伴う経費						
001	人 件 費						
42052-1201-02-0000	職員基本給						
02-0100	職員俸給		0	0		0	
02-0200	扶養手当		0	0		0	
02-0300	地域手当		0	0		0	
42052-1201-03-0000	職員諸手当						
03-0100	管理職手当		0	0		0	
03-0300	通勤手当		0	0		0	
03-0400	特殊勤務手当		0	0		0	
03-0500	特勤勤務手当		0	0		0	
03-0700	期末手当		0	0		0	
03-0800	勤勉手当		0	0		0	
03-1000	寒冷地手当		0	0		0	
03-1100	住居手当		0	0		0	
03-1200	単身赴任手当		0	0		0	
03-1300	管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
42052-1201-04-0100	超過勤務手当		0	0		0	
42052-1201-05-0600	常勤職員給与		0	0		0	
42052-1201-05-1200	休職者給与		0	0		0	
42052-1151-05-1400	公務災害補償費		0	0		0	
42052-1201-05-1500	退職手当		0	0		0	
42052-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	人 当 経 費	5,034,218	4,917,985		116,233	
42089-1111-05-2000	児 童 手 当	0	0		0	
42089-1111-05-2100	子どものための 金銭の給付	128,390	125,815		2,575	
42052-1209-06-0110	諸 謝 金	3,213	3,165		48	1. 会議等出席謝金 1,729(1,853) 2. 講演等謝金 1,226(1,360) 3. 作業協力等謝金 210(0) 計 3,165(3,213)
42052-1202-08-2010	職 員 旅 費	96,963	93,293		3,670	
42052-1202-08-2020	日 額 旅 費	166,462	160,066		6,396	
42052-1202-08-3010	赴 任 旅 費	52,202	52,202		0	
42052-1202-08-6010	委 員 等 旅 費	1,081	1,409		328	
42052-1203-09-1010	庁 費	273,862	270,115		3,747	1. 備品費 22,434(22,468) 2. 消耗品費 40,028(40,712) 3. 印刷製本費 3,486(5,048) 4. 通信運搬費 40,244(40,962) 5. 光熱水料 10,807(11,349) (1) 電気料 10,509(11,019) (2) ガス料 3(8) (3) 水道料 295(322) 0 1 . 上水道 - その他 234(251) 0 2 . 下水道 - その他 61(71) 6. 借料及び損料 3,257(3,495) 7. 会議費 83(105) 8. 賃金 1,742(1,756) 9. 保険料 289(285) 10. 子どものための金銭の給付拠出金 3(2) 11. 雑務費 133,732(134,054) 1 2 . 燃料費 0 1 . A重油 1,345(1,355) 13. 職員厚生経費 12,665(12,271) 計 270,115(273,862)
42052-1203-09-1040	情報処理業務庁 費	502,724	531,823		29,099	1. 消耗品費 2,295(2,313) 2. 通信運搬費 42,551(42,689) 3. 借料及び損料 0(0) 4. 雑務費 486,977(457,722)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							計 531,823(502,724)
	42052-1203-09-2025 用地処理事務費	190	190			0	1. 借料及び損料 118(120)
							2. 会議費 72(70)
							計 190(190)
	42052-1203-09-2030 工 事 雑 費	2,557,258	2,483,946			73,312	1. 備品費 26,985(26,985)
							2. 消耗品費 201,585(214,638)
							3. 被服費 7,175(7,195)
							4. 印刷製本費 1,460(4,236)
							5. 通信運搬費 110,654(122,962)
							6. 光熱水料 227,551(229,752)
							(1) 電気料 189,800(190,460)
							(2) ガス料 10,923(12,803)
							(3) 水道料 26,828(26,489)
							01. 上水道 - その他 18,093(18,057)
							02. 下水道 - その他 8,735(8,432)
							7. 借料及び損料 30,091(31,268)
							8. 賃金 401,051(406,324)
							9. 保険料 39,857(41,892)
							10. 子どものための金銭の給付拠出金 389(360)
							11. 雑役務費 1,343,441(1,377,608)
							12. 燃料費 93,707(94,038)
							01. 灯油 45,525(45,384)
							02. A重油 48,182(48,654)
							計 2,483,946(2,557,258)
	42052-1203-09-2781 広 報 費	62,547	62,376			171	1. 消耗品費 1,250(1,510)
							2. 印刷製本費 19,050(21,320)
							3. 通信運搬費 30(120)
							4. 借料及び損料 2,000(1,100)
							5. 雑役務費 40,046(38,497)
							計 62,376(62,547)
	42052-1203-09-3131 車 両 費	744,908	696,167			48,741	1. 借料及び損料 406(409)
							2. 保険料 3,826(4,373)
							3. 自動車交換差金 96,237(86,802)
							4. 雑役務費 520,921(568,251)
							5. 自動車維持費 74,777(85,073)
							計 696,167(744,908)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	42052-1203-09-4211 電子計算機借料	284,027	282,036		1,991	
	42199-1133-09-9030 自動車重量税	77,565	77,840		275	自動車重量税 77,840(77,565)
	42029-1135-16-7700 国有資産所在市 町村交付金	50,095	44,811		5,284	
	42052-1959-18-1010 賠償償還及払戻 金	32,731	32,731		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
050	北海道港湾空港整備事業 工事諸費										
306	01-43 北海道港湾空港整備事業 工事諸費に必要な経費	4,206,000	4,156,000		50,000		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
						予 算 額	(4,249,513) (4,351,000)	(4,042,529) (4,080,000)	(4,723,137) (4,811,000)	(4,672,601) (4,615,200)	(4,410,910) (4,414,000)
						決 算 額	4,138,724	3,928,825	4,489,295	4,310,720	
						翌 年 度 繰 越 額	0	0	57,401	25,270	
						差 引 額	110,789	113,704	176,441	336,611	
	001 既定定員に伴う経費										
	001 人 件 費	3,218,972	3,207,472		11,500						
	43052-1201-02-0000 職員基本給	1,427,374	1,284,334		143,040						
	02-0100 職員俸給	1,355,441	1,213,845		141,596						
	02-0200 扶養手当	58,115	58,115		0						
	02-0300 地域手当	13,818	12,374		1,444						
	43052-1201-03-0000 職員諸手当	702,717	649,552		53,165						
	03-0100 管理職手当	49,471	44,524		4,947						
	03-0300 通勤手当	13,333	13,333		0						
	03-0400 特殊勤務手当	55	55		0						
	03-0500 特勤勤務手当	0	0		0						
	03-0600 宿日直手当	0	0		0						
	03-0700 期末手当	341,584	312,563		29,021						
	03-0800 勤勉手当	176,347	161,365		14,982						
	03-1000 寒冷地手当	30,980	30,980		0						
	03-1100 住居手当	15,384	15,384		0						
	03-1200 単身赴任手当	33,871	33,871		0						
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	313	421		108						
	03-1700 広域異動手当	41,379	37,056		4,323						
	43052-1201-04-0100 超過勤務手当	220,450	188,049		32,401						
	43052-1201-05-0600 常勤職員給与	0	0		0						
	43052-1201-05-1200 休職者給与	11,801	11,801		0						
	43052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与										
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	9,850	8,853		997						
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	0	0		0						
	43052-1151-05-1400 公務災害補償費	28,872	28,872		0						
	43052-1201-05-1500 退職手当	188,671	404,242		215,571						

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
43052-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金	629,237	631,769	2,532	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	定員合理化に伴う経費						
001	人 件 費						
43052-1201-02-0000	職員基本給						
02-0100	職員俸給		0	0		0	
02-0200	扶養手当		0	0		0	
02-0300	地域手当		0	0		0	
43052-1201-03-0000	職員諸手当						
03-0100	管理職手当		0	0		0	
03-0300	通勤手当		0	0		0	
03-0400	特殊勤務手当		0	0		0	
03-0500	特勤勤務手当		0	0		0	
03-0600	宿日直手当		0	0		0	
03-0700	期末手当		0	0		0	
03-0800	勤勉手当		0	0		0	
03-1000	寒冷地手当		0	0		0	
03-1100	住居手当		0	0		0	
03-1200	単身赴任手当		0	0		0	
03-1300	管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
43052-1201-04-0100	超過勤務手当		0	0		0	
43052-1201-05-0600	常勤職員給与		0	0		0	
43052-1201-05-1200	休職者給与		0	0		0	
43052-1201-05-1360	短時間勤務職員 給与						
05-0100	再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
05-0200	任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
43052-1151-05-1400	公務災害補償費		0	0		0	
43052-1201-05-1500	退職手当		0	0		0	
43052-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	増員要求に伴う経費					
001	人 件 費	0	6,113		6,113	
43052-1201-02-0000	職員基本給	0	4,051		4,051	
02-0100	職員俸給	0	3,700		3,700	
02-0200	扶養手当	0	351		351	
02-0300	地域手当	0	0		0	
43052-1201-03-0000	職員諸手当	0	917		917	
03-0100	管理職手当	0	0		0	
03-0300	通勤手当	0	145		145	
03-0400	特殊勤務手当	0	0		0	
03-0500	特勤勤務手当	0	0		0	
03-0600	宿日直手当	0	0		0	
03-0700	期末手当	0	283		283	
03-0800	勤勉手当	0	139		139	
03-1000	寒冷地手当	0	350		350	
03-1100	住居手当	0	0		0	
03-1200	単身赴任手当	0	0		0	
03-1300	管理職員特別 勤務手当	0	0		0	
43052-1201-04-0100	超過勤務手当	0	485		485	
43052-1201-05-0600	常勤職員給与	0	0		0	
43052-1201-05-1200	休職者給与	0	0		0	
43052-1201-05-1360	短時間勤務職員 給与					
05-0100	再任用短時間 勤務職員給与	0	0		0	
05-0200	任期付短時間 勤務職員給与	0	0		0	
43052-1151-05-1400	公務災害補償費	0	0		0	
43052-1201-05-1500	退職手当	0	0		0	
43052-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金	0	660		660	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
013	振替定員に伴う経費						
001	人 件 費						
43052-1201-02-0000	職員基本給						
02-0100	職員俸給		0	0		0	
02-0200	扶養手当		0	0		0	
02-0300	地域手当		0	0		0	
43052-1201-03-0000	職員諸手当						
03-0100	管理職手当		0	0		0	
03-0300	通勤手当		0	0		0	
03-0400	特殊勤務手当		0	0		0	
03-0500	特勤勤務手当		0	0		0	
03-0600	宿日直手当		0	0		0	
03-0700	期末手当		0	0		0	
03-0800	勤勉手当		0	0		0	
03-1000	寒冷地手当		0	0		0	
03-1100	住居手当		0	0		0	
03-1200	単身赴任手当		0	0		0	
03-1300	管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
43052-1201-04-0100	超過勤務手当		0	0		0	
43052-1201-05-0600	常勤職員給与		0	0		0	
43052-1201-05-1200	休職者給与		0	0		0	
43052-1201-05-1360	短時間勤務職員 給与						
05-0100	再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
05-0200	任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
43052-1151-05-1400	公務災害補償費		0	0		0	
43052-1201-05-1500	退職手当		0	0		0	
43052-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	人 当 経 費	987,028		942,415		44,613	
43089-1111-05-2000	児 童 手 当	0		0		0	
43089-1111-05-2100	子どものための 金銭の給付	21,460		21,030		430	
43052-1209-06-0110	諸 謝 金	442		372		70	1. 会議等出席謝金 23(40) 2. 講演等謝金 349(402) 計 372(442)
43052-1202-08-2010	職 員 旅 費	23,244		23,184		60	
43052-1202-08-2020	日 額 旅 費	33,609		33,513		96	
43052-1202-08-3010	赴 任 旅 費	18,529		18,529		0	
43052-1203-09-1010	庁 費	100,070		93,546		6,524	1. 備品費 1,040(1,080) 2. 消耗品費 21,157(21,516) 3. 印刷製本費 785(872) 4. 通信運搬費 11,326(12,584) 5. 光熱水料 2,133(2,179) (1) 電気料 2,070(2,106) (2) ガス料 1(2) (3) 水道料 62(71) 0 1 . 上水道 - その他 49(55) 0 2 . 下水道 - その他 13(16) 6. 借料及び損料 1,064(1,410) 7. 会議費 19(26) 8. 賃金 666(670) 9. 保険料 93(91) 10. 子どものための金銭の給付拠出金 1(1) 11. 雑役務費 52,564(56,995) 12. 燃料費 0 1 . A 重油 284(294) 13. 職員厚生経費 2,414(2,352) 計 93,546(100,070)
43052-1203-09-1040	情報処理業務庁 費	103,979		105,562		1,583	1. 消耗品費 448(479) 2. 通信運搬費 8,295(8,837) 3. 借料及び損料 0(0) 4. 雑役務費 96,819(94,663) 計 105,562(103,979)
43052-1203-09-2025	用地処理事務費	3		3		0	1. 借料及び損料 2(2)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2.会議費 1(1)
							計 3(3)
	43052-1203-09-2030 工 事 雑 費	424,445	402,921			21,524	1.備品費 4,312(4,312)
							2.消耗品費 35,617(38,052)
							3.被服費 1,383(1,400)
							4.印刷製本費 152(298)
							5.通信運搬費 19,343(20,084)
							6.光熱水料 38,478(42,706)
							(1)電気料 32,216(35,072)
							(2)ガス料 1,769(2,347)
							(3)水道料 4,493(5,287)
							01.上水道-その他 3,032(3,835)
							02.下水道-その他 1,461(1,452)
							7.借料及び損料 2,484(2,241)
							8.賃金 77,864(78,738)
							9.保険料 8,362(9,022)
							10.子どものための金銭の給付拠出金 81(76)
							11.雑役務費 195,069(209,323)
							12.燃料費 19,776(18,193)
							01.灯油 9,159(8,038)
							02.A重油 10,617(10,155)
							計 402,921(424,445)
	43052-1203-09-2781 広 報 費	21,308	21,268			40	1.消耗品費 105(40)
							2.印刷製本費 2,746(1,423)
							3.通信運搬費 0(0)
							4.借料及び損料 3,920(3,130)
							5.雑役務費 14,497(16,715)
							計 21,268(21,308)
	43052-1203-09-3131 車 両 費	164,786	149,075			15,711	1.借料及び損料 244(245)
							2.保険料 652(747)
							3.自動車交換差金 9,435(13,209)
							4.雑役務費 120,543(131,496)
							5.自動車維持費 18,201(19,089)
							計 149,075(164,786)
	43052-1203-09-4211 電子計算機借料	58,437	58,129			308	
	43199-1133-09-9030 自動車重量税	928	714			214	自動車重量税 714(928)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
43029-1135-16-7700	国有資産所在市 町村交付金	12,099	10,880		1,219	
43052-1959-18-1010	賠償償還及払戻 金	3,689	3,689		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
059	北海道都市環境整備事業 工事諸費													
307	01-44 北海道都市環境整備事業 工事諸費に必要な経費	1,737,000	1,636,000			101,000		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
								予 算 額 (175,593) (176,000) (167,197) (168,000) (1,914,307) (2,013,000) (1,919,000) (1,919,000) (1,835,777) (1,838,000)						
								決 算 額 174,459 166,140 1,806,183 1,696,927						
								翌年度繰越額 0 0 0 30,246						
								差 引 額 1,134 1,057 108,124 191,827						
	001 既定定員に伴う経費													
	001 人 件 費	1,225,465	1,143,787			81,678								
	44052-1201-02-0000 職員基本給	591,292	539,412			51,880								
	02-0100 職員俸給	560,681	509,474			51,207								
	02-0200 扶養手当	23,243	23,243			0								
	02-0300 地域手当	7,368	6,695			673								
	44052-1201-03-0000 職員諸手当	261,597	242,504			19,093								
	03-0100 管理職手当	2,717	2,445			272								
	03-0300 通勤手当	9,755	9,755			0								
	03-0400 特殊勤務手当	46	46			0								
	03-0500 特勤勤務手当	861	782			79								
	03-0700 期末手当	137,026	125,385			11,641								
	03-0800 勤勉手当	71,126	65,083			6,043								
	03-1000 寒冷地手当	15,577	15,577			0								
	03-1100 住居手当	6,576	6,576			0								
	03-1200 単身赴任手当	6,216	6,216			0								
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	28	35			7								
	03-1700 広域異動手当	11,669	10,604			1,065								
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当	84,859	76,364			8,495								
	44052-1201-05-1200 休職者給与	1,924	1,924			0								
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与													
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	7,158	10,067			2,909								
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費	5,094	5,094			0								
	44052-1201-05-1500 退職手当	48,483	42,464			6,019								
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	225,058	225,958			900								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	定員合理化に伴う経費				
	001 人 件 費				
	44052-1201-02-0000 職員基本給				
	02-0100 職員俸給	0	0	0	
	02-0200 扶養手当	0	0	0	
	02-0300 地域手当	0	0	0	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当				
	03-0100 管理職手当	0	0	0	
	03-0300 通勤手当	0	0	0	
	03-0400 特殊勤務手当	0	0	0	
	03-0500 特勤勤務手当	0	0	0	
	03-0700 期末手当	0	0	0	
	03-0800 勤勉手当	0	0	0	
	03-1000 寒冷地手当	0	0	0	
	03-1100 住居手当	0	0	0	
	03-1200 単身赴任手当	0	0	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	0	0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当	0	0	0	
	44052-1201-05-1200 退職者給与	0	0	0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費	0	0	0	
	44052-1201-05-1500 退職手当	0	0	0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	0	0	0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	増員要求に伴う経費						
001	人 件 費						
44052-1201-02-0000	職員基本給						
02-0100	職員俸給	0	0			0	
44052-1201-03-0000	職員諸手当						
03-0300	通勤手当	0	0			0	
03-0700	期末手当	0	0			0	
03-0800	勤勉手当	0	0			0	
03-1000	寒冷地手当	0	0			0	
44052-1201-04-0100	超過勤務手当	0	0			0	
44052-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金	0	0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	人 当 経 費	511,535	492,213		19,322	
44089-1111-05-2000	児 童 手 当	0	0		0	
44089-1111-05-2100	子どものための 金銭の給付	13,780	13,505		275	
44052-1209-06-0110	諸 謝 金	601	553		48	1. 会議等出席謝金 57(53) 2. 講演等謝金 496(548) 計 553(601)
44052-1202-08-2010	職 員 旅 費	1,316	1,302		14	
44052-1202-08-2020	日 額 旅 費	9,798	9,785		13	
44052-1202-08-3010	赴 任 旅 費	4,486	4,486		0	
44052-1203-09-1010	庁 費	22,420	21,771		649	1. 備品費 2,370(2,400) 2. 消耗品費 1,589(1,620) 3. 印刷製本費 482(638) 4. 通信運搬費 3,263(3,440) 5. 光熱水料 982(993) (1) 電気料 956(965) (2) ガス料 0(1) (3) 水道料 26(27) 0 1 . 上水道 - その他 21(21) 0 2 . 下水道 - その他 5(6) 6. 借料及び損料 112(144) 7. 会議費 9(13) 8. 雑役務費 11,587(11,850) 9. 燃料費 0 1 . A 重油 118(115) 1 0 . 職員厚生経費 1,259(1,207) 計 21,771(22,420)
44052-1203-09-1040	情報処理業務庁 費	41,690	42,895		1,205	1. 消耗品費 220(225) 2. 通信運搬費 4,081(4,143) 3. 借料及び損料 0(0) 4. 雑役務費 38,594(37,322) 計 42,895(41,690)
44052-1203-09-2025	用地処理事務費	28	28		0	1. 借料及び損料 17(18) 2. 会議費 11(10) 計 28(28)
44052-1203-09-2030	工 事 雑 費	273,230	250,632		22,598	1. 備品費 1,956(1,956)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2. 消耗品費 25,616(26,967)
							3. 被服費 375(362)
							4. 印刷製本費 201(872)
							5. 通信運搬費 13,442(13,670)
							6. 光熱水料 22,327(21,892)
							(1) 電気料 18,656(18,114)
							(2) ガス料 1,122(1,411)
							(3) 水道料 2,549(2,367)
							01. 上水道 - その他 1,666(1,609)
							02. 下水道 - その他 883(758)
							7. 借料及び損料 536(651)
							8. 賃金 33,667(34,252)
							9. 保険料 5,198(5,204)
							10. 子どものための金銭の給付拠出金 49(43)
							11. 雑役務費 136,743(155,631)
							12. 燃料費 10,522(11,730)
							01. 灯油 4,532(5,887)
							02. A重油 5,990(5,843)
							計 250,632(273,230)
	44052-1203-09-2781 広 報 費		6,623	6,617		6	1. 消耗品費 0(0)
							2. 印刷製本費 1,150(800)
							3. 借料及び損料 50(50)
							4. 雑役務費 5,417(5,773)
							計 6,617(6,623)
	44052-1203-09-3131 車 両 費		111,282	114,471		3,189	1. 保険料 725(673)
							2. 自動車交換差金 22,644(13,209)
							3. 雑役務費 77,492(84,533)
							4. 自動車維持費 13,610(12,867)
							計 114,471(111,282)
	44052-1203-09-4211 電子計算機借料		22,080	22,016		64	
	44199-1133-09-9030 自動車重量税		723	815		92	自動車重量税 815(723)
	44029-1135-16-7700 国有資産所在市町村交付金		2,023	1,882		141	
	44052-1959-18-1010 賠償償還及払戻金		1,455	1,455		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
060	北海道国営公園事業工事 諸費										
308	01-45 北海道国営公園事業工事 諸費に必要な経費	83,259	76,801		6,458						
						予 算 額	(113,375) (118,000)	(111,671) (115,000)	(135,232) (142,000)	(98,000) (98,000)	(91,860) (92,000)
						決 算 額	113,099	111,253	128,428	85,292	
						翌年度繰越額	0	0	0	0	
						差 引 額	276	418	6,804	12,708	
	001 既定定員に伴う経費										
	001 人 件 費	55,538	51,350		4,188						
	45052-1201-02-0000 職員基本給	28,222	25,326		2,896						
	02-0100 職員俸給	26,276	23,474		2,802						
	02-0200 扶養手当	1,056	1,056		0						
	02-0300 地域手当	890	796		94						
	45052-1201-03-0000 職員諸手当	15,313	14,184		1,129						
	03-0100 管理職手当	2,301	2,071		230						
	03-0300 通勤手当	872	872		0						
	03-0700 期末手当	6,662	6,096		566						
	03-0800 勤勉手当	3,459	3,165		294						
	03-1000 寒冷地手当	650	650		0						
	03-1100 住居手当	624	624		0						
	03-1200 単身赴任手当	420	420		0						
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	23	16		7						
	03-1700 広域異動手当	302	270		32						
	45052-1201-04-0100 超過勤務手当	1,591	1,421		170						
	45052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合員担金	10,412	10,419		7						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	定員合理化に伴う経費						
001	人 件 費						
45052-1201-02-0000	職員基本給						
02-0100	職員俸給	0	0			0	
02-0200	扶養手当	0	0			0	
02-0300	地域手当	0	0			0	
45052-1201-03-0000	職員諸手当						
03-0100	管理職手当	0	0			0	
03-0300	通勤手当	0	0			0	
03-0700	期末手当	0	0			0	
03-0800	勤勉手当	0	0			0	
03-1000	寒冷地手当	0	0			0	
03-1100	住居手当	0	0			0	
03-1200	単身赴任手当	0	0			0	
03-1300	管理職員特別 勤務手当	0	0			0	
45052-1201-04-0100	超過勤務手当	0	0			0	
45052-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金	0	0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	人 当 経 費	27,721	25,451		2,270	
45089-1111-05-2000	児 童 手 当	0	0		0	
45089-1111-05-2100	子 ども 的 た め の 金 銭 の 給 付	360	360		0	
45052-1202-08-2010	職 員 旅 費	386	391		5	
45052-1202-08-2020	日 額 旅 費	167	167		0	
45052-1202-08-3010	赴 任 旅 費	362	362		0	
45052-1203-09-1010	庁 費	46	46		0	1. 消耗品費 0(0)
						2. 会議費 1(2)
						3. 職員厚生経費 45(44)
						計 46(46)
45052-1203-09-1040	情 報 処 理 業 務 庁 費	3,060	2,601		459	1. 消耗品費 9(9)
						2. 通信運搬費 161(157)
						3. 借料及び損料 0(0)
						4. 雑役務費 2,431(2,894)
						計 2,601(3,060)
45052-1203-09-2030	工 事 雑 費	14,081	13,800		281	1. 備品費 301(301)
						2. 消耗品費 1,049(1,099)
						3. 被服費 61(61)
						4. 印刷製本費 77(77)
						5. 通信運搬費 1,336(1,347)
						6. 光熱水料 4,243(4,202)
						(1) 電気料 4,160(4,120)
						(2) ガス料 0(0)
						(3) 水道料 83(82)
						0 1 . 上 水 道 - そ の 他 0(0)
						0 2 . 下 水 道 - そ の 他 83(82)
						7. 借料及び損料 117(130)
						8. 賃金 1,608(1,621)
						9. 保険料 267(263)
						1 0 . 子 ども 的 た め の 金 銭 の 給 付 拠 出 金 3(2)
						1 1 . 雑 役 務 費 3,698(3,732)
						1 2 . 燃 料 費
						0 1 . 灯 油 1,040(1,246)
						0 2 . A 重 油 0(0)
						計 13,800(14,081)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
45052-1203-09-2781	広 報 費	50	50			0	1. 消耗品費 0(0) 2. 印刷製本費 0(0) 3. 借料及び損料 0(0) 4. 雑役務費 50(50) 計 50(50)
45052-1203-09-3131	車 両 費	6,106	5,935			171	1. 保険料 100(25) 2. 雑役務費 4,305(4,696) 3. 自動車維持費 1,530(1,385) 計 5,935(6,106)
45052-1203-09-4211	電子計算機借料	3,002	1,518			1,484	
45199-1133-09-9030	自動車重量税	91	211			120	自動車重量税 211(91)
45052-1959-18-1010	賠償償還及払戻金	10	10			0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
070	北海道農業生産基盤保全 管理・整備事業等工事諸 費									
309	01-46 北海道農業生産基盤保全 管理・整備事業等工事諸 費に必要な経費	10,473,113	9,829,024	644,089		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
					予 算 額	(9,713,401) (9,896,779)	(9,212,461) (9,275,088)	(11,207,338) (11,403,436)	(11,263,898) (11,120,101)	(10,755,138) (10,764,815)
					決 算 額	9,603,193	9,038,362	10,532,117	10,094,746	
					翌年度繰越額	0	0	143,797	350,554	
					差 引 額	110,208	174,099	531,424	818,598	
	001 既定定員に伴う経費(農 林)									
	001 人 件 費	7,074,184	6,640,303	433,881						
	46052-1201-02-0000 職員基本給	3,268,208	2,949,973	318,235						
	02-0100 職員俸給	3,096,804	2,782,265	314,539						
	02-0200 扶養手当	135,016	135,016	0						
	02-0300 地域手当	36,388	32,692	3,696						
	46052-1201-03-0000 職員諸手当	1,539,478	1,428,276	111,202						
	03-0100 管理職手当	55,560	50,004	5,556						
	03-0300 通勤手当	51,820	51,820	0						
	03-0400 特殊勤務手当	170	170	0						
	03-0500 特地勤務手当	1,520	1,031	489						
	03-0600 宿日直手当	357	357	0						
	03-0700 期末手当	763,837	698,941	64,896						
	03-0800 勤勉手当	395,664	362,048	33,616						
	03-1000 寒冷地手当	79,504	79,504	0						
	03-1100 住居手当	55,130	55,130	0						
	03-1200 単身赴任手当	73,196	73,196	0						
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	354	44	310						
	03-1700 広域異動手当	62,366	56,031	6,335						
	46052-1201-04-0100 超過勤務手当	420,550	371,066	49,484						
	46052-1201-05-0600 常勤職員給与	5,251	0	5,251						
	46052-1201-05-1200 休職者給与	25,587	25,587	0						
	46052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与	34,026	52,227	18,201						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	32,395	50,687	18,292						
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	1,631	1,540	91						
	46052-1151-05-1400 公務災害補償費	10,459	10,459	0						

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	46052-1201-05-1500 退職手当	509,751	536,752			27,001	
	46052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	1,260,874	1,265,963			5,089	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
002	既定定員に伴う経費(水産)						
001	人 件 費	829,945		751,721		78,224	
46052-1201-02-0000	職員基本給	391,802		357,903		33,899	
02-0100	職員俸給	372,257		338,572		33,685	
02-0200	扶養手当	17,188		17,188		0	
02-0300	地域手当	2,357		2,143		214	
46052-1201-03-0000	職員諸手当	178,047		164,887		13,160	
03-0100	管理職手当	2,717		2,445		272	
03-0300	通勤手当	4,678		4,678		0	
03-0400	特殊勤務手当	23		23		0	
03-0500	特地勤務手当	0		0		0	
03-0600	宿日直手当	0		0		0	
03-0700	期末手当	91,525		83,749		7,776	
03-0800	勤勉手当	47,526		43,488		4,038	
03-1000	寒冷地手当	9,799		9,799		0	
03-1100	住居手当	5,770		5,770		0	
03-1200	単身赴任手当	3,957		3,957		0	
03-1300	管理職員特別勤務手当	28		42		14	
03-1700	広域異動手当	12,024		10,936		1,088	
46052-1201-04-0100	超過勤務手当	62,432		56,271		6,161	
46052-1201-05-0600	常勤職員給与	0		0		0	
46052-1201-05-1200	休職者給与	4,462		4,462		0	
46052-1201-05-1360	短時間勤務職員給与						
05-0100	再任用短時間勤務職員給与	0		0		0	
05-0200	任期付短時間勤務職員給与	0		0		0	
46052-1151-05-1400	公務災害補償費	748		748		0	
46052-1201-05-1500	退職手当	43,413		17,636		25,777	
46052-1205-16-7500	国家公務員共済組合負担金	149,041		149,814		773	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	定員合理化に伴う経費(農林)						
001	人 件 費						
46052-1201-02-0000	職員基本給						
02-0100	職員俸給		0	0		0	
02-0200	扶養手当		0	0		0	
02-0300	地域手当		0	0		0	
46052-1201-03-0000	職員諸手当						
03-0100	管理職手当		0	0		0	
03-0300	通勤手当		0	0		0	
03-0400	特殊勤務手当		0	0		0	
03-0500	特勤勤務手当		0	0		0	
03-0600	宿日直手当		0	0		0	
03-0700	期末手当		0	0		0	
03-0800	勤勉手当		0	0		0	
03-1000	寒冷地手当		0	0		0	
03-1100	住居手当		0	0		0	
03-1200	単身赴任手当		0	0		0	
03-1300	管理職員特別勤務手当		0	0		0	
46052-1201-04-0100	超過勤務手当		0	0		0	
46052-1201-05-0600	常勤職員給与		0	0		0	
46052-1201-05-1200	休職者給与		0	0		0	
46052-1151-05-1400	公務災害補償費		0	0		0	
46052-1201-05-1500	退職手当		0	0		0	
46052-1205-16-7500	国家公務員共済組合負担金		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	増員要求に伴う経費(農 林)				
	001 人 件 費				
	46052-1201-02-0000 職員基本給				
	02-0100 職員俸給	0	0	0	
	02-0200 扶養手当	0	0	0	
	02-0300 地域手当	0	0	0	
	46052-1201-03-0000 職員諸手当				
	03-0100 管理職手当	0	0	0	
	03-0300 通勤手当	0	0	0	
	03-0400 特殊勤務手当	0	0	0	
	03-0500 特勤勤務手当	0	0	0	
	03-0600 宿日直手当	0	0	0	
	03-0700 期末手当	0	0	0	
	03-0800 勤勉手当	0	0	0	
	03-1000 寒冷地手当	0	0	0	
	03-1100 住居手当	0	0	0	
	03-1200 単身赴任手当	0	0	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	0	0	
	46052-1201-04-0100 超過勤務手当	0	0	0	
	46052-1201-05-0600 常勤職員給与	0	0	0	
	46052-1201-05-1200 休職者給与	0	0	0	
	46052-1151-05-1400 公務災害補償費	0	0	0	
	46052-1201-05-1500 退職手当	0	0	0	
	46052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	0	0	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
013	振替定員に伴う経費(農 林)						
001	人 件 費						
46052-1201-02-0000	職員基本給						
02-0100	職員俸給		0	0		0	
02-0200	扶養手当		0	0		0	
02-0300	地域手当		0	0		0	
46052-1201-03-0000	職員諸手当						
03-0100	管理職手当		0	0		0	
03-0300	通勤手当		0	0		0	
03-0400	特殊勤務手当		0	0		0	
03-0500	特勤勤務手当		0	0		0	
03-0600	宿日直手当		0	0		0	
03-0700	期末手当		0	0		0	
03-0800	勤勉手当		0	0		0	
03-1000	寒冷地手当		0	0		0	
03-1100	住居手当		0	0		0	
03-1200	単身赴任手当		0	0		0	
03-1300	管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
46052-1201-04-0100	超過勤務手当		0	0		0	
46052-1201-05-0600	常勤職員給与		0	0		0	
46052-1201-05-1200	休職者給与		0	0		0	
46052-1151-05-1400	公務災害補償費		0	0		0	
46052-1201-05-1500	退職手当		0	0		0	
46052-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	人当経費(農林)	2,145,929	2,041,721		104,208	
46089-1111-05-2000	児童手当	0	0		0	
46089-1111-05-2100	子どものための 金銭の給付	61,510	60,280		1,230	
46052-1209-06-0110	諸謝金	3,560	3,267		293	1.会議等出席謝金 2,245(2,687) 2.講演等謝金 647(721) 3.執筆謝金 165(152) 4.作業協力等謝金 210(0) 計 3,267(3,560)
46052-1202-08-2010	職員旅費	159,084	143,885		15,199	
46052-1202-08-2020	日額旅費	70,531	65,035		5,496	
46052-1202-08-3010	赴任旅費	34,148	34,148		0	
46052-1202-08-6010	委員等旅費	2,123	2,123		0	
46052-1203-09-1010	庁費	224,066	214,012		10,054	1.備品費 1,444(1,465) 2.消耗品費 23,057(26,166) 3.印刷製本費 13,775(19,302) 4.通信運搬費 20,293(21,371) 5.光熱水料 5,067(5,156) (1)電気料 4,894(4,963) (2)ガス料 1(4) (3)水道料 172(189) 01.上水道-その他 137(147) 02.下水道-その他 35(42) 6.借料及び損料 1,952(1,991) 7.会議費 26(36) 8.賃金 9,765(9,834) 9.保険料 1,346(1,291) 10.子どものための金銭の給付拠出金 13(11) 11.雑役務費 130,560(130,927) 12.燃料費 01.A重油 785(790) 13.職員厚生経費 5,929(5,726) 計 214,012(224,066)
46052-1203-09-1040	情報処理業務庁 費	194,091	205,063		10,972	1.消耗品費 1,099(1,102) 2.通信運搬費 20,376(20,322) 3.借料及び損料 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							4. 雑役務費 183,588(172,667)
							計 205,063(194,091)
	46052-1203-09-2025 用地処理事務費		73	59		14	1. 借料及び損料 37(44)
							2. 会議費 22(29)
							計 59(73)
	46052-1203-09-2030 工事雑費		877,452	830,937		46,515	1. 備品費 7,535(7,535)
							2. 消耗品費 82,293(85,693)
							3. 被服費 2,926(3,035)
							4. 印刷製本費 1,303(2,151)
							5. 通信運搬費 24,123(24,537)
							6. 光熱水料 69,986(76,456)
							(1) 電気料 54,887(58,248)
							(2) ガス料 5,049(6,380)
							(3) 水道料 10,050(11,828)
							01. 上水道 - その他 6,278(7,532)
							02. 下水道 - その他 3,772(4,296)
							7. 借料及び損料 8,443(8,797)
							8. 賃金 110,833(111,609)
							9. 保険料 12,630(13,976)
							10. 子どものための金銭の給付拠出金 118(118)
							11. 雑役務費 486,395(517,145)
							12. 燃料費 24,352(26,400)
							01. 灯油 12,142(16,276)
							02. A重油 12,210(10,124)
							計 830,937(877,452)
	46052-1203-09-3131 車両費		380,663	349,419		31,244	1. 備品費 0(0)
							2. 借料及び損料 487(491)
							3. 保険料 1,684(1,887)
							4. 自動車交換差金 24,531(20,757)
							5. 雑役務費 288,444(319,347)
							6. 自動車維持費 34,273(38,181)
							計 349,419(380,663)
	46052-1203-09-4211 電子計算機借料		118,144	116,832		1,312	
	46199-1133-09-9030 自動車重量税		2,302	1,949		353	自動車重量税 1,949(2,302)
	46029-1135-16-7700 国有資産所在市町村交付金		16,750	13,280		3,470	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
46052-1959-18-1010	賠償償還及払戻 金	1,432	1,432	0	
46052-1959-18-5310	精算還付金	0	0	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
017	人当経費(水産)	423,055		395,279		27,776	
46089-1111-05-2000	児童手当	0		0		0	
46089-1111-05-2100	子どものための 金銭の給付	9,820		9,625		195	
46052-1209-06-0110	諸謝金	59		55		4	1.会議等出席謝金 6(4) 2.講演等謝金 49(55) 3.執筆謝金 0(0) 計 55(59)
46052-1202-08-2010	職員旅費	8,417		8,447		30	
46052-1202-08-2020	日額旅費	9,672		9,648		24	
46052-1202-08-3010	赴任旅費	4,475		4,475		0	
46052-1202-08-6010	委員等旅費	0		0		0	
46052-1203-09-1010	庁費	20,863		19,981		882	1.備品費 713(746) 2.消耗品費 4,279(4,477) 3.印刷製本費 565(565) 4.通信運搬費 2,451(2,707) 5.光熱水料 681(689) (1)電気料 660(666) (2)ガス料 0(1) (3)水道料 21(22) 01.上水道-その他 17(17) 02.下水道-その他 4(5) 6.借料及び損料 175(321) 7.会議費 3(3) 8.賃金 0(0) 9.保険料 0(0) 10.子どものための金銭の給付拠出金 0(0) 11.雑役務費 10,193(10,447) 12.燃料費 01.A重油 97(92) 13.職員厚生経費 824(816) 計 19,981(20,863)
46052-1203-09-1040	情報処理業務庁 費	38,325		38,510		185	1.消耗品費 154(151) 2.通信運搬費 2,846(2,780) 3.借料及び損料 0(0) 4.雑役務費 35,510(35,394)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					計 38,510(38,325)
	46052-1203-09-2025 用地処理事務費	3	3	0	1. 借料及び損料 2(2)
					2. 会議費 1(1)
					計 3(3)
	46052-1203-09-2030 工 事 雑 費	202,757	186,615	16,142	1. 備品費 2,608(2,608)
					2. 消耗品費 22,291(25,838)
					3. 被服費 463(482)
					4. 印刷製本費 95(168)
					5. 通信運搬費 7,236(7,516)
					6. 光熱水料 16,819(17,528)
					(1) 電気料 14,139(14,420)
					(2) ガス料 689(782)
					(3) 水道料 1,991(2,326)
					01. 上水道 - その他 1,213(1,722)
					02. 下水道 - その他 778(604)
					7. 借料及び損料 625(542)
					8. 賃金 29,955(30,194)
					9. 保険料 3,501(3,695)
					10. 子どものための金銭の給付拠出金 34(32)
					11. 雑役務費 94,558(105,343)
					12. 燃料費 8,430(8,811)
					01. 灯油 4,330(4,249)
					02. A重油 4,100(4,562)
					計 186,615(202,757)
	46052-1203-09-3131 車 両 費	112,770	101,843	10,927	1. 備品費 0(0)
					2. 借料及び損料 0(0)
					3. 保険料 302(463)
					4. 自動車交換差金 9,435(11,322)
					5. 雑役務費 86,103(93,926)
					6. 自動車維持費 6,003(7,059)
					計 101,843(112,770)
	46052-1203-09-4211 電子計算機借料	13,234	13,814	580	
	46199-1133-09-9030 自動車重量税	537	309	228	自動車重量税 309(537)
	46029-1135-16-7700 国有資産所在市 町村交付金	1,958	1,789	169	
	46052-1959-18-1010 賠償償還及払戻 金	165	165	0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度
310	080 北海道災害復旧事業等工 事諸費					1,096					
	01-49 北海道災害復旧事業等工 事諸費に必要な経費	17,892	16,796				予 算 額 (80,006) (123,739) (29,401) (28,569) (21,396) 36,227 28,189 27,966 28,569 14,568				
	001 既定定員に伴う経費						決 算 額 51,837 5,437 1,443 11,171				
	001 人 件 費						翌年度繰越額 1,327 1,444 0 3,453				
	49053-1201-04-0100 超過勤務手当	6,038	5,667			371	差 引 額 26,842 116,858 27,958 13,945				

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	人 当 経 費	11,854	11,129	725	
	49053-1202-08-2020 日 額 旅 費	2,387	2,240	147	
	49053-1203-09-2030 工 事 雑 費	9,467	8,889	578	工事雑費 8,889(9,467)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	070 地方運輸局	21,828,057	20,530,419		1,297,638	
	020 地方運輸局共通費					
311	05-95 地方運輸局一般行政に必要な経費	20,783,125	19,445,916		1,337,209	2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 予 算 額 (20,684,588) (20,944,199) (20,650,958) 21,416,832 20,944,199 20,609,692 決 算 額 20,520,137 20,200,587 翌年度繰越額 63,519 2,387 差 引 額 395,535 804,744
	001 地方運輸局一般行政に必要な経費	20,530,308	19,195,316		1,334,992	
	005 既定定員に伴う経費					
	01 人 件 費	19,019,345	17,765,256		1,254,089	
	95063-2111-02-0000 職員基本給	12,348,179	11,443,520		904,659	
	02-0100 職員俸給	10,887,125	10,055,776		831,349	
	02-0200 扶養手当	455,670	458,868		3,198	
	02-0300 地域手当	1,005,384	928,876		76,508	
	95063-2111-03-0000 職員諸手当	5,908,922	5,523,432		385,490	
	03-0100 管理職手当	663,420	608,247		55,173	
	03-0300 通勤手当	466,409	467,993		1,584	
	03-0400 特殊勤務手当	4,637	5,304		667	
	03-0700 期末手当	2,899,570	2,686,247		213,323	
	03-0800 勤勉手当	1,562,062	1,447,627		114,435	
	03-1000 寒冷地手当	36,295	36,295		0	
	03-1100 住居手当	93,936	93,936		0	
	03-1200 単身赴任手当	122,376	122,376		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	428	428		0	
	03-1700 広域異動手当	59,789	54,979		4,810	
	95063-2111-04-0100 超過勤務手当	484,246	484,512		266	
	95063-2111-05-1360 短時間勤務職員給与					
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	277,998	313,792		35,794	
	010 定員合理化に伴う経費					
	01 人 件 費	0	121,289		121,289	
	95063-2111-02-0000 職員基本給	0	85,483		85,483	
	02-0100 職員俸給	0	80,388		80,388	
	02-0200 扶養手当	0	312		312	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0300 地域手当		0	4,783		4,783	
95063-2111-03-0000	職員諸手当		0	30,222		30,222	
	03-0300 通勤手当		0	3,470		3,470	
	03-0700 期末手当		0	17,609		17,609	
	03-0800 勤勉手当		0	9,143		9,143	
95063-2111-04-0100	超過勤務手当		0	5,584		5,584	
015	増員要求に伴う経費						行政職俸給表(一) 4級 6箇月 33人 行政職俸給表(一) 2級 6箇月 39人 専門行政職俸給表 1級 6箇月 6人
01	人件費		0	142,808		142,808	
95063-2111-02-0000	職員基本給		0	108,671		108,671	
	02-0100 職員俸給		0	95,447		95,447	
	02-0200 扶養手当		0	3,744		3,744	
	02-0300 地域手当		0	9,480		9,480	
95063-2111-03-0000	職員諸手当		0	27,791		27,791	
	03-0100 管理職手当		0	1,570		1,570	
	03-0300 通勤手当		0	3,896		3,896	
	03-0700 期末手当		0	14,773		14,773	
	03-0800 勤勉手当		0	7,432		7,432	
	03-1000 寒冷地手当		0	102		102	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	18		18	
95063-2111-04-0100	超過勤務手当		0	6,346		6,346	
020	振替定員に伴う経費						行政職俸給表(一) 4級 6箇月 33人 行政職俸給表(一) 2級 6箇月 39人 専門行政職俸給表 1級 6箇月 6人
01	人件費		0	18,001		18,001	
95063-2111-02-0000	職員基本給		0	14,205		14,205	
	02-0100 職員俸給		0	12,654		12,654	
	02-0200 扶養手当		0	936		936	
	02-0300 地域手当		0	615		615	
95063-2111-03-0000	職員諸手当		0	2,928		2,928	
	03-0300 通勤手当		0	288		288	
	03-0700 期末手当		0	1,755		1,755	
	03-0800 勤勉手当		0	885		885	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2111-04-0100 超過勤務手当		0	868		868	
025	地方運輸局一般行政共通経費	1,331,206		1,398,519		67,313	
	95063-2111-05-0710 非常勤職員手当		6,560	6,513		47	1. 医師 5,277(5,326) 2. 看護師 1,236(1,234) 計 6,513(6,560)
	95089-2111-05-2000 児童手当		0	0		0	0(0)
	95089-2111-05-2100 子どものための金銭の給付		172,205	168,290		3,915	168,290(172,205)
	95063-2129-06-0110 諸謝金		1,138	1,022		116	1. 会議等出席謝金 入札監視委員会及び綱紀保持委員会等委員謝金 704(784) 10局 1人 2回 2H (7,400) @6,600円 264(296) 10局 2人 2回 2H (6,100) @5,500円 440(488) 2. 講演等謝金 委員謝金 318(354) (1) ホームページ研修謝金 10局 1人 1回 2H (5,300) @4,700円 94(106) (2) メディアトレーニング研修謝金 10局 1人 1回 2H (6,200) @5,600円 112(124) (3) 各種研修等謝金 10局 1人 1回 2H (6,200) @5,600円 112(124) 計 1,022(1,138)
	95063-2122-08-2010 職員旅費		24,056	26,638		2,582	会議等出席旅費(内国旅費) 24,814(21,330) 1. 本省主催会議出席旅費 7,535(7,702) (1) 局長会議 1人 10局 (40,000) @39,000円 390(400) (2) 副局長・次長会議 1人 9局 (39,200) @38,200円 344(353) (3) 総務部長等会議 1人 10局 (39,200) @38,200円 382(392) (4) 部長会議 (47) 48人 (39,200) @38,200円 1,834(1,842)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(5)調整官会議		
							1人 10局 1回 (38,400) @37,400円	374(384)
							(6)課長会議	3,089(3,179)
							(イ)本土		
							4人 10局 2回 (38,400) @37,400円	2,992(3,072)
							(ロ)沖縄		
							1人 1局 2回 (53,400) @48,400円	97(107)
							(7)本省主催担当官会議		
							3人 10局 1回 (38,400) @37,400円	1,122(1,152)
							2. 本局主催会議出席旅費(運輸支局長等会議)	2,270(2,106)
							(1)運輸支局		
							1人 (75) 74運輸支局 1回 (22,400) @24,400円	1,806(1,680)
							(2)海事事務所		
							1人 19海事事務所 1回 (22,400) @24,400円	464(426)
							3. 沖縄県内連絡旅費(沖縄総合事務局 海事事務所)	93(93)
							(1)那覇~宮古		
							1人 1回 @42,000円	42(42)
							(2)那覇~八重山		
							1人 1回 @51,400円	51(51)
							4. 会計事務関係打合せ旅費	1,100(1,298)
							(1)資金前渡官吏等設置官署	110(242)
							(2)分任物品管理官設置官署	990(1,056)
							5. 予算関係企画調整旅費		
							本局~本省		
							2人 10局 3回 (38,400) @37,400円	2,244(2,304)
							6. 会計実地検査関係旅費		
							本局~支局		
							(0) (0) (0) (0) 1人 10局 4地区 @22,000円	880(0)
							7. 連絡旅費	8,869(5,898)
							(1)本省連絡旅費		
							2人 (1) 5回 10局 (38,400) @37,400円	3,740(768)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 支局間連絡旅費 1人 12回 (22) 23支局 @3,620円 999(956)
						(3) 本局支局間等連絡旅費 4,130(4,174) (イ) 本局～支局 2人 2回 (75) 74支局 @ 11,100円 3,286(3,330) (ロ) 本局～海事事務所 2人 2回 19海事事務所 @ 11,100円 844(844)
						8. 人事情報処理システム打合せ旅費 1人 10局 (50,400) @49,400円 494(504)
						9. 労務担当官打合せ会議旅費 603(699)
						10. 公益法人指導監督担当者研修旅費 1.5人 10機関 @48,400円 726(726)
						検査及び監督等旅費(内国旅費) 公益法人監査旅費 1,824(2,726)
						計 26,638(24,056)
95063-2122-08-5010	航海日当食卓料	628	536		92	1. 航海日当 99(144) 1人 96日 @750円 72(72) 1人 (96) 36日 @750円 27(72)
						2. 食卓料 437(484) 1人 365日 @664円 243(242) 1人 365日 (664) @531円 194(242)
						計 536(628)
95063-2122-08-6010	委員等旅費	194	194		0	会議等出席旅費(内国旅費) 194(194) (1) 入札監視委員会及び綱紀保持委員会等 10局 3人 2回 @1,640円 98(98) (2) ホームページ研修講師 10局 1人 1回 @3,240円 32(32) (3) メディアトレーニング研修講師 10局 1人 1回 @3,240円 32(32) (4) 各種研修等講師 10局 1人 1回 @3,240円 32(32)
95063-2123-09-1010	庁費	1,047,455	1,120,100		72,645	1. 備品費 24,249(20,621)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. 消耗品費 139,370(122,334)
						3. 印刷製本費 11,425(12,224)
						4. 通信運搬費 134,339(121,693)
						5. 光熱水料 183,205(183,870)
						(1) 電気料 124,725(128,277)
						(2) ガス料 28,718(25,053)
						(3) 上水道料 17,657(18,925)
						(4) 下水道料 12,105(11,615)
						6. 借料及び損料 11,478(9,061)
						7. 会議費 53(53)
						8. 賃金 57,920(56,963)
						9. 保険料 9,948(10,011)
						10. 児童手当拠出金 70(51)
						11. 自動車交換差金 11,669(9,435)
						(1) 一般庁用車 8,465(5,661)
						(2) 業務用自動車 3,204(3,774)
						12. 雑役務費 488,230(451,652)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							国庫債務負担行為の内訳 (23年度) 区 分 国庫債務負担行為限度額 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 東京港湾合同庁舎施設 (31,250) (6,250) (6,250) (6,250) (6,250) (6,250) 管理・運營業務 19,630 3,926 3,926 3,926 3,926 3,926				
							(23年度) 区 分 国庫債務負担行為限度額 23年度 24年度 25年度 事務機器借入れ等 (15,561) (5,187) (5,187) (5,187) 7,052 2,238 2,407 2,407				
							13.自動車維持費 23,412(23,030) 14.燃料費 3,559(2,462) (1)灯油 1,768(1,766) (2)A重油 1,791(696) 15.職員厚生経費 21,173(23,995)				
	95063-2123-09-1040 情報処理業務庁費	6,538	6,083			455	1.消耗品費 人事情報処理システム運用経費 1,533(1,988) 2.借料及び損料 人事情報処理システム計算機借料 4,550(4,550)				
	95063-2123-09-3610 船舶運航費	17,155	13,137			4,018	計 6,083(6,538) 1.燃料費(船舶燃料費) 3,337(3,916) (1)燃料費(軽油) 3,183(3,772) (イ)きんき (14,800) (94.50) 14,000円 @102.90円 1.05 1,513(1,469) (ロ)はるかぜ (22,800) (96.20) 17,920円 @88.75円 1.05 1,670(2,303) (2)潤滑油 154(144) (イ)きんき 160円 (483.00) @493.50円 1.05 83(81) (ロ)はるかぜ 80円 (750.00) @840.00円 1.05 71(63)				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																	
						2. 備品費(船舶需品費) 0(195) (1) きんき 0(116) (2) はるかぜ 0(79) 3. 消耗品費(船舶需品費) 250(0) (イ) きんき 130(0) (ロ) はるかぜ 120(0) 4. 雑役務費 9,550(13,044) (1) 船舶一般修繕費 9,550(8,815) (イ) きんき 5,245(5,324) (ロ) はるかぜ 4,305(3,491) (2) 船舶特別修繕費 0(4,229) (イ) きんき 0(0) (ロ) はるかぜ 0(4,229)																																																	
	95063-2123-09-4211 電子計算機借料	10,028	10,705		677	借料及び損料 複写機等借料 10,705(10,028) 国庫債務負担行為の内訳 (25年度) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th colspan="3">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>18,954</td> <td>6,318</td> <td>6,318</td> <td>6,318</td> </tr> </tbody> </table> (24年度) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th colspan="3">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>(16,500)</td> <td>(5,500)</td> <td>(5,500)</td> <td>(5,500)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,994</td> <td>996</td> <td>999</td> <td>999</td> </tr> </tbody> </table> (23年度) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th colspan="3">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>(32,049)</td> <td>(10,683)</td> <td>(10,683)</td> <td>(10,683)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>9,649</td> <td>2,873</td> <td>3,388</td> <td>3,388</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支出予定額			H25	H26	H27	事務機器借入れ等	18,954	6,318	6,318	6,318	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支出予定額			H24	H25	H26	事務機器借入れ等	(16,500)	(5,500)	(5,500)	(5,500)		2,994	996	999	999	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支出予定額			H22	H23	H24	事務機器借入れ等	(32,049)	(10,683)	(10,683)	(10,683)		9,649	2,873	3,388	3,388
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支出予定額																																																					
		H25	H26	H27																																																			
事務機器借入れ等	18,954	6,318	6,318	6,318																																																			
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支出予定額																																																					
		H24	H25	H26																																																			
事務機器借入れ等	(16,500)	(5,500)	(5,500)	(5,500)																																																			
	2,994	996	999	999																																																			
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支出予定額																																																					
		H22	H23	H24																																																			
事務機器借入れ等	(32,049)	(10,683)	(10,683)	(10,683)																																																			
	9,649	2,873	3,388	3,388																																																			
	95063-2123-09-5010 土地建物借料	9,131	9,445		314	1. 北海道運輸局(本局小樽残置機関) 340(340) 2. 中部運輸局(下田海事事務所) 84(84) 3. 近畿運輸局(勝浦海事事務所) 417(417)																																																	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							4. 神戸運輸監理部(本部) 958(0)
							5. 中国運輸局(尾道海事事務所) 22(22)
							6. 四国運輸局(今治海事事務所) 3,969(3,917)
							7. 東北運輸局(気仙沼海事事務所) 3,655(3,654)
							8. 東北運輸局(福島運輸支局小名浜庁舎) 0(697)
							計 9,445(9,131)
	95063-2123-09-5510 各所修繕	31,900	32,407			507	一般修繕 32,407(31,900)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	1,328	1,137			191	1. 庁用自動車 752(993)
							2. 業務用自動車 361(331)
							3. その他車両 24(4)
							計 1,137(1,328)
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	2,747	2,169			578	市町村定率
	95063-2129-17-1010 交際費	143	143			0	
030	施設整備費	8,771	28,023			19,252	
	95063-2122-08-2010 職員旅費	46	28			18	会議等出席旅費
							工事監督旅費 28(46)
	95063-2123-09-1010 庁費	48	64			16	消耗品費(施設施工監督・工事雑費) 64(48)
	95063-2204-15-0010 施設整備費	8,677	27,931			19,254	1. 東北運輸局会議試験室改修工事 2,867(0)
							2. 横浜第二合同庁舎電話交換機設備更新 18,177(0)
							3. 近畿運輸局勝浦海事事務所浄化槽解体・新設工事 6,143(0)
							4. 神戸運輸監理部船着場進入防護柵設置工事 744(0)
							5. 前年度限りの経費 0(8,677)
							計 27,931(8,677)
035	北陸信越運輸局の合同庁舎への移転関係経費						
	95063-2123-09-4180 移転費	160,817	0			160,817	新潟第二地方合同庁舎移転経費(運輸局) 0(160,817)
							1. 備品費 0(87,124)
							2. 消耗品費 0(3,523)
							3. 雑役務費 0(70,170)
040	移転経費等						
	95063-2123-09-1010 庁費	10,169	0			10,169	雑役務費
							運輸支局移転経費
							東北運輸局福島運輸支局小名浜庁舎解体工事設計業務・解体工事 0(10,169)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
010	観光庁一般行政に必要な 経費				
010	観光庁一般行政共通経費				
95063-2122-08-2010	職員旅費	883	1,707	824	<p>会議等出席旅費</p> <p>地方運輸局企画観光部長等会議 1,707(883)</p> <p>1. 運輸局(7G)</p> <p>1人 10局 (1) (39,200) 2回 @38,200円 764(392)</p> <p>2. 運輸局(6G)</p> <p>1人 10局 (1) (38,400) 2回 @37,400円 748(384)</p> <p>3. 沖縄(7G)</p> <p>1人 1局 (1) (54,200) 2回 @49,200円 98(54)</p> <p>4. 沖縄(6G)</p> <p>1人 1局 (1) (53,400) 2回 @48,400円 97(53)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
121	総合政策局一般行政に必要な経費		105,400	96,906		8,494	
002	総合政策局一般行政共通経費		17,106	16,775		331	
01	総合政策局共通費(政策分)						
95063-2123-09-1010	庁費		12,106	12,021		85	(環 A11) 1. 賃金 12,021(12,106) (1) 物流システム合理化計画策定 [物流政策課] 4,864(4,898) (イ) 地方物流体系策定調査(集計整理・ヒアリング) 51人日 9局 (8,460) @8,400円 3,856(3,883) (ロ) 都市内輸送合理化調査(集計整理・調査) 30人日 4局 (8,460) @8,400円 1,008(1,015) (2) 貨物利用運送事業対策 [物流政策課] (イ) 貨物利用運送事業実態調査事務費(集計賃金) 15人日 1局 (8,460) @8,400円 126(127) (3) 各事業者の省エネ対策責任者の育成 [環境政策課] 1,764(1,777) (イ) 地方運輸局 10人日 10局 2回 (8,460) @8,400円 1,680(1,692) (ロ) 沖縄総合事務局 10人日 1局 1回 (8,460) @8,400円 84(85) (4) 地域公共交通確保維持改善事業 [交通支援課] 57人日 11局 (8,460) @8,400円 5,267(5,304)
05	総合政策局共通費(情報分)						
95063-2123-09-1010	庁費		5,000	4,754		246	1. 消耗品費 4,754(5,000)
004	広域交通圏における公共交通網整備計画策定						
95063-2122-08-2010	職員旅費		569	569		0	会議等出席旅費 1. 交通計画主管課長会議出席旅費 569(569) (1) 本土分 1人 10局 @ 50,400円 504(504) (2) 沖縄分 1人 1局 @65,400円 65(65)
005	物流システム合理化計画策定		2,399	2,398		1	
95063-2129-06-0110	諸謝金		227	205		22	会議等出席謝金

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																								
						物流システム合理化計画策定謝金 (総括取りまとめ調査、物資別調査、大都市内集配送拠点整備調査、物流技術改善調査) 延4時間 9局 @5,700 (6,300) 205(227)																																																																								
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	198	198		0	会議等出席旅費 物流システム合理化計画策定旅費 1人 1回 9局 @22,000円 198(198)																																																																								
	95063-2123-09-1010 庁 費	1,974	1,995		21	1.印刷製本費 物流システム合理化計画策定事務費 (1)地方物流体系策定調査費 (イ)封筒印刷費 (600) 500件 2枚 9局 @ 15.6円 1.05 147(177) (ロ)報告書作成費 80部 9局 @ 780円 1.05 590(590) (2)都市内輸送合理化調査費 (イ)報告書作成費 (60) 50部 4局 @ 1,490円 1.05 313(375)																																																																								
						2.借料及び損料 物流システム合理化計画策定事務費 (1)委員会経費 会場借上料 (6) 5回 9局 (15,410) @21,000円 945(832)																																																																								
	011 地方交通審議会	49,985	47,872		2,113	計 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (7,631) (23,508) (57,222) (71,909) (54,576) 13,114 33,472 84,263 71,909 54,576																																																																								
						(事項の明細) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>委 員 手 当</th> <th>諸 謝 金</th> <th>職 員 旅 費</th> <th>委員等 旅 費</th> <th>参考人 等旅費</th> <th>庁 費 計</th> <th>前年度 予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.地方交通審議会</td> <td>1,955</td> <td></td> <td></td> <td>9</td> <td></td> <td>2,360</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,338</td> <td>7</td> <td>0</td> <td>-7</td> <td>9</td> <td>380</td> <td>-2,744</td> </tr> <tr> <td></td> <td>28,055</td> <td></td> <td>117</td> <td>7,063</td> <td></td> <td>5,056</td> <td>40,291</td> </tr> <tr> <td>2.地方交通審議会 (船員部会)</td> <td>28,637</td> <td>0</td> <td>-149</td> <td>6,244</td> <td>0</td> <td>-6,251</td> <td>-41,251</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3,599</td> <td>147</td> <td>561</td> <td>638</td> <td>25</td> <td>5,221</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3.都道府県部会</td> <td>-4,306</td> <td>-166</td> <td>-709</td> <td>-531</td> <td>-30</td> <td>251</td> <td>-5,993</td> </tr> <tr> <td></td> <td>33,609</td> <td>154</td> <td>678</td> <td>7,710</td> <td>34</td> <td>5,687</td> <td>47,872</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,281</td> <td>173</td> <td>828</td> <td>6,782</td> <td>-39</td> <td>6,882</td> <td>-49,985</td> </tr> </tbody> </table>		委 員 手 当	諸 謝 金	職 員 旅 費	委員等 旅 費	参考人 等旅費	庁 費 計	前年度 予算額	1.地方交通審議会	1,955			9		2,360			2,338	7	0	-7	9	380	-2,744		28,055		117	7,063		5,056	40,291	2.地方交通審議会 (船員部会)	28,637	0	-149	6,244	0	-6,251	-41,251		3,599	147	561	638	25	5,221		3.都道府県部会	-4,306	-166	-709	-531	-30	251	-5,993		33,609	154	678	7,710	34	5,687	47,872	計	35,281	173	828	6,782	-39	6,882	-49,985
	委 員 手 当	諸 謝 金	職 員 旅 費	委員等 旅 費	参考人 等旅費	庁 費 計	前年度 予算額																																																																							
1.地方交通審議会	1,955			9		2,360																																																																								
	2,338	7	0	-7	9	380	-2,744																																																																							
	28,055		117	7,063		5,056	40,291																																																																							
2.地方交通審議会 (船員部会)	28,637	0	-149	6,244	0	-6,251	-41,251																																																																							
	3,599	147	561	638	25	5,221																																																																								
3.都道府県部会	-4,306	-166	-709	-531	-30	251	-5,993																																																																							
	33,609	154	678	7,710	34	5,687	47,872																																																																							
計	35,281	173	828	6,782	-39	6,882	-49,985																																																																							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95063-2111-05-0200	委員手当	35,281	33,609			1,672	1. 地方交通審議会 (1) 委員長 9人 2回 100% (22,500) @18,900円 340(405) (2) 委員 8人 9局 2回 60% (19,500) @16,300円 1,408(1,685) (3) 専門委員 12人 2回 60% (17,200) @14,400円 207(248) 2. 地方交通審議会(船員部会) (1) 船員に関する審議 (イ) 委員 1人 11局 12回 (18,200) @16,300円 2,152(2,402) (ロ) 臨時委員 8人 11局 12回 (18,200) @16,300円 17,213(19,219) (2) 最低賃金審議 (イ) 委員 1人 41部会 2回 (50) 70% (18,200) @16,300円 936(746) (ロ) 臨時委員 8人 41部会 2回 (50) 70% (18,200) @16,300円 7,485(5,970) (3) 最低賃金実態調査 3人 11局 1回 50% (18,200) @16,300円 269(300) 3. 都道府県部会 6人 46部会 80% (19,500) @16,300円 3,599(4,306) 会議等出席謝金 154(173) 1. 地方交通審議会諸謝金 2人 2回 1H 25% (7,200) @6,400円 7(7) 2. 都道府県部会諸謝金 1人 46部会 1H 50% (7,200) @6,400円 147(166)
95063-2129-06-0110	諸謝金	173	154			19	
95063-2122-08-2010	職員旅費	828	678			150	1. 会議等出席旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 都道府県部会出席旅費 1人 46部会 (60) 50% (25,700) @24,400円 561(709)
						2. 現地調査等旅費 (1) 最低賃金実態調査旅費 117(119) (イ) 本土分 1人 1回 10局 50% @22,000円 110(110) (ロ) 沖縄分 1人 1回 1局 (50) 40% @17,980円 7(9) 計 678(828)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	6,782	7,710		928	会議等出席旅費 7,710(6,782) 1. 地方交通審議会委員旅費 5人 2回 (60) 80% @1,100円 9(7) 2. 地方交通審議会委員旅費(船員部会) 7,063(6,244) (1) 船員に関する審議 4,251(4,251) (イ) 本土分 3人 10局 12回 @11,100円 3,996(3,996) (ロ) 沖縄分 3人 1局 12回 @7,080円 255(255) (2) 最低賃金審議 2,622(1,874) (イ) 本土分 2人 39部会 2回 (50) 70% @23,100円 2,522(1,802) (ロ) 沖縄分 2人 2部会 2回 (50) 70% @17,980円 100(72) (3) 最低賃金実態調査旅費 190(119) (イ) 本土分 1人 10局 1回 (50) 80% @22,000円 176(110) (ロ) 沖縄分 1人 1局 1回 (50) 80% @17,980円 14(9)
	95063-2122-08-7011 参考人等旅費	39	34		5	3. 都道府県部会出席委員旅費 1人 46部会 (50) 63% (23,100) @22,000円 638(531) 1. 地方交通審議会参考人等旅費 4人 2回 @1,100円 9(9)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							2. 都道府県部会参考人等旅費		
							1人 46部会 (60) 50% @1,100円	25(30)
							計	34(39)
	95063-2123-09-1010 庁 費	6,882	5,687			1,195	1. 印刷製本費	846(846)
							(1) 地方交通審議会事務費		
							会議資料印刷費	380(380)
							(2) 地方交通審議会事務費(船員部会)	215(215)
							(イ) 船員に関する審議		
							11局 資料一式	167(167)
							(ロ) 最低賃金審議		
							41部会 資料一式	48(48)
							(3) 都道府県部会事務費		
							会議資料作成費	251(251)
							2. 会議費		
							(1) 地方交通審議会事務費(船員部会)	160(164)
							(イ) 船員に関する審議		
							11局 9人 12回 @100円 1.05	125(125)
							(ロ) 最低賃金審議	35(39)
							41部会 9人 2回 @100円 (50) 45% 1.05		
							3. 雑役務費		
							地方交通審議会事務費(船員部会)		
							(1) 速記代	4,681(5,872)
							(イ) 船員に関する審議		
							11局 12回 @20,000円 (100) 85% 1.05	2,356(2,772)
							(ロ) 最低賃金審議	2,325(3,100)
							2回 41部会 3H @20,000円 (60) 45% 1.05		
							計	5,687(6,882)
	022 災害発生時の応急対策に係る体制整備	12,024	12,561			537			
	95063-2122-08-2010 職員旅費	1,105	1,184			79	1. 会議等出席旅費		
							(1) 安全防災危機管理担当者会議に要する職員旅費	756(776)
							(イ) 全国~東京(7G) 10人 1回 (39,200) @38,200円	382(392)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(口) 全国~東京(3G~6G) 10人 1回 (38,400) @37,400円 374(384)
						2. 現地調査等旅費 緊急災害対策派遣隊の派遣に要する職員旅費 (1) 本局~運輸支局(3~6G) 1人 (10) 13回 @32,900円 428(329)
	95063-2123-09-1010 庁 費	10,919	11,377		458	1. 通信運搬費 (1) 災害時における情報連絡体制の維持 衛星携帯電話通信料 7,521(7,517) (イ) 基本料金 116台 12月 @4,900円 1.05 7,162(7,162) (ロ) 通話料 359(355) (a) 本局 9局 (4,500) @5,000円 1.05 47(43) (b) 支局 66局 @4,500円 1.05 312(312)
	023 災害発生時の応急対策に係る体制整備(衛星携帯電話更新経費)					2. 雑役務費 (1) 災害時における情報連絡体制の維持 3,856(3,402) 防災情報提供装置保守費 9局 12月 @30,000円 1.05 3,402(3,402) (2) 気象警報・地震津波情報配信に係る情報提供料 情報提供料 30台 12月 @1,200円 1.05 454(0)
	95063-2123-09-1010 庁 費	18,144	11,237		6,907	雑役務費 11,237(18,144) 1. 衛星携帯電話等(固定用) 支局分 (16) (861,000) 15台 @476,190円 1.05 7,500(14,465) 2. アンテナ工事 3,737(3,679) (イ) 函館運輸支局 @1,078,910円 1.05 1,133(0) (ロ) 室蘭運輸支局 @1,122,910円 1.05 1,179(0) (ハ) 四国運輸局 @400,000円 1.05 420(0) (ニ) 福岡運輸支局 @957,000円 1.05 1,005(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
	026 貨物利用運送事業対策		2,042	2,364	322	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(2,903) (2,903)</td> <td>(2,342) (2,342)</td> <td>(2,359) (2,359)</td> <td>(2,355) (2,355)</td> <td>(2,366) (2,366)</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>貨物利用運送事業の健全な発展を図るとともに、利用者の需要の高度化及び多様化に対応した利用者の利益の保護及びその利便の増進を図るとい貨物利用運送事業法の目的を達成するための必要な経費である。</p>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(2,903) (2,903)	(2,342) (2,342)	(2,359) (2,359)	(2,355) (2,355)	(2,366) (2,366)
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度													
予 算 額	(2,903) (2,903)	(2,342) (2,342)	(2,359) (2,359)	(2,355) (2,355)	(2,366) (2,366)													
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,719	2,041	322	<p>1. 会議等出席旅費</p> <p>(1) 貨物利用運送事業担当者会議旅費</p> <p>(イ) 本土分</p> <p>(1) 2人 9局 (38,400) @37,400円</p> <p>(ロ) 沖縄分</p> <p>1人 1事務局 (53,400) @48,400円</p> <p>(2) 輸送安全対策連絡会議旅費</p> <p>1人 10都道府県 @22,000円</p> <p>2. 検査及び監督等旅費</p> <p>貨物利用運送事業立入検査旅費</p> <p>(1) 遠方</p> <p>1人 40事業者 @22,000円</p> <p>(2) 近郊</p> <p>1人 200事業者 @ 1,100円</p>												
	95063-2123-09-1010 庁 費		323	323	0	<p>1. 印刷製本費</p> <p>貨物利用運送事業対策事務費</p> <p>(1) 資料作成 100部 @780円 1.05</p> <p>(2) 輸送安全対策連絡会議資料</p> <p>140部 @590円 1.05</p> <p>2. 借料及び損料</p> <p>貨物利用運送事業対策事務費</p> <p>輸送安全対策連絡会議</p> <p>会場借料 10都道府県 @15,410円</p>												
	031 倉庫業等対策		3,131	3,130	1	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(4,248) (4,248)</td> <td>(4,014) (4,014)</td> <td>(3,866) (3,866)</td> <td>(3,859) (3,859)</td> <td>(3,964) (3,964)</td> </tr> </table> <p>歳 入 額</p> <p>(事項の明細)</p>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(4,248) (4,248)	(4,014) (4,014)	(3,866) (3,866)	(3,859) (3,859)	(3,964) (3,964)
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度													
予 算 額	(4,248) (4,248)	(4,014) (4,014)	(3,866) (3,866)	(3,859) (3,859)	(3,964) (3,964)													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
							<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">目</td> <td style="text-align: center;">諸謝金</td> <td style="text-align: center;">職員旅費</td> <td style="text-align: center;">庁費</td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">前年度 予算額</td> </tr> <tr> <td>事項</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1.倉庫業対策</td> <td style="text-align: right;">80</td> <td style="text-align: right;">2,220</td> <td style="text-align: right;">566</td> <td style="text-align: right;">2,866</td> <td style="text-align: right;">2,867</td> </tr> <tr> <td>2.トラックターミナル 立入検査</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">264</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">264</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">80</td> <td style="text-align: right;">2,484</td> <td style="text-align: right;">566</td> <td style="text-align: right;">3,130</td> <td style="text-align: right;">3,131</td> </tr> </table>	目	諸謝金	職員旅費	庁費	計	前年度 予算額	事項						1.倉庫業対策	80	2,220	566	2,866	2,867	2.トラックターミナル 立入検査	0	264	0	264	264	計	80	2,484	566	3,130	3,131
目	諸謝金	職員旅費	庁費	計	前年度 予算額																																
事項																																					
1.倉庫業対策	80	2,220	566	2,866	2,867																																
2.トラックターミナル 立入検査	0	264	0	264	264																																
計	80	2,484	566	3,130	3,131																																
95063-2129-06-0110	諸謝金	81	80			1	講演等謝金 倉庫管理主任者講習会 (8,100) 1H 10ヶ所 @ 8,000円 80(81)																														
95063-2122-08-2010	職員旅費	2,484	2,484			0	検査及び監督等旅費 (1)倉庫業対策 倉庫業監査旅費 200事業所 @11,100円 2,220(2,220) (2)トラックターミナル立入検査 立入検査旅費 2人 6ヶ所 @22,000円 264(264)																														
95063-2123-09-1010	庁費	566	566			0	1.印刷製本費 倉庫業対策 倉庫管理主任者講習会 倉庫業関係法令説明資料作成費 70部 @1,540円 1.05 113(113) 2.借料及び損料 倉庫業対策 倉庫管理主任者講習会 会場借上料 10ヶ所 @45,300円 453(453)																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																												
496	鉄道局一般行政に必要な経費	28,810	29,692		882																													
	000 鉄道局共通経費																																	
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 5 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>900</td> <td>1,000</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>1,240</td> <td>1,532</td> <td>292</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>460</td> <td>460</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>賃 金</td> <td>8,402</td> <td>8,402</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>職 員 厚 生 経 費</td> <td>9</td> <td>73</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,011</td> <td>11,467</td> <td>456</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	900	1,000	100	消 耗 品 費	1,240	1,532	292	印 刷 製 本 費	460	460	0	賃 金	8,402	8,402	0	職 員 厚 生 経 費	9	73	64	計	11,011	11,467	456
区 分	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																															
備 品 費	900	1,000	100																															
消 耗 品 費	1,240	1,532	292																															
印 刷 製 本 費	460	460	0																															
賃 金	8,402	8,402	0																															
職 員 厚 生 経 費	9	73	64																															
計	11,011	11,467	456																															
	95063-2123-09-1010 庁費	11,011	11,467		456	1. 備品費 1,000(900) 2. 消耗品費 1,532(1,240) 3. 印刷製本費 460(460) 4. 賃金 8,402(8,402) 5. 職員厚生経費 73(9) 計 11,467(11,011)																												
	005 鉄道軌道監督業務	11,697	12,652		955	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 9 年 度</th> <th>2 0 年 度</th> <th>2 1 年 度</th> <th>2 2 年 度</th> <th>2 3 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(11,487) 11,487</td> <td>(11,111) 11,111</td> <td>(8,889) 8,889</td> <td>(9,520) 9,520</td> <td>(10,170) 10,170</td> </tr> </tbody> </table>		1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	予 算 額	(11,487) 11,487	(11,111) 11,111	(8,889) 8,889	(9,520) 9,520	(10,170) 10,170																
	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度																													
予 算 額	(11,487) 11,487	(11,111) 11,111	(8,889) 8,889	(9,520) 9,520	(10,170) 10,170																													
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 5 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>171</td> <td>246</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>1,361</td> <td>1,361</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,532</td> <td>1,607</td> <td>75</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	借 料 及 び 損 料	171	246	75	雑 役 務 費	1,361	1,361	0	計	1,532	1,607	75												
区 分	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																															
借 料 及 び 損 料	171	246	75																															
雑 役 務 費	1,361	1,361	0																															
計	1,532	1,607	75																															
	95063-2129-06-0110 諸謝金	292	259		33	1. 講演等謝金 (1) 索道技術管理者研修会部外講師謝金 (8,100) 2人 9回 2時間 @7,200円 259(292)																												
	95063-2122-08-2010 職員旅費	9,331	10,247		916	1. 検査及び監督等旅費 5,329(4,397) (1) 鉄道軌道監査等 1,308(1,308) (イ) 業務会計監査 1人 138社 1回 / 3年 1回 / 1社 @ 22,000円 1,012(1,012) (口) 索道技術管理者研修指導 1人 9ヶ所 / 1年 @ 32,900円 296(296) (2) 地域公共交通確保維持改善事業費補助金監査 2,852(2,574)																												

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ) 鉄道軌道安全輸送設備等整備事業 (71) (14,280) 1人 82箇所 / 1 @14,310円 1,173(1,014)
						(ロ) バリアフリー化設備等整備事業及び利用環境改善促進等事業 (200) (3,900) 2人 187箇所 / 1 @4,490円 1,679(1,560)
						(3) 鉄道駅耐震補強事業費補助金監査 2人 10箇所 @22,200円 444(444)
						(4) 災害復旧対策策定旅費 725(71)
						(a) 現地調査 (1) (1) 2人 5箇所 / 1 @32,900 329(33)
						(b) 防災対策策定検討旅費 (1) (1) (38,400) 2人 5箇所 / 1 @39,600 396(38)
						2. 会議等出席旅費 4,918(4,934)
						(1) 索道担当者本省会議出席 1人 8局 (38,400) @ 37,400円 299(307)
						(2) 動力車操縦者試験 3,566(3,574)
						(イ) 実技試験実地旅費 2,725(2,725)
						2人 6箇所 2回 @ 32,900円 790(790)
						2人 20箇所 2回 @ 22,000円 1,760(1,760)
						2人 1箇所 2回 @ 43,800円 175(175)
						(ロ) 試験連絡旅費 1人 8局 (38,400) @37,400円 299(307)
						(ハ) 養成機関監査及び調査 542(542)
						(a) 旅客鉄道株式会社等 2人 8箇所 / 3年 @ 22,000円 117(117)
						(b) 鉄道事業者 2人 29箇所 / 3年 @ 22,000円 425(425)
						(3) 旅客会社及び貨物会社業務監査旅費 2人 16地区 @ 32,900円 1,053(1,053)
						計 10,247(9,331)
95063-2122-08-6010	委員等旅費	542	539		3	1. 会議等出席旅費 索道技術管理者研修会部外講師旅費 2人 8局 1回 (33,850) @33,700円 539(542)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2123-09-1010 庁 費		1,532	1,607		75	1. 借料及び損料 鉄道軌道監査等 索道技術管理者研修会場借料 3箇所 2日 (28,450) @40,950円 246(171)
	010 鉄道施設防災対策の策定						2. 雑役務費 鉄道軌道監査等 許認可業務用図面の電子ファイル化経費 電子ファイル化外注費 9局 800枚 @ 180円 1.05 1,361(1,361)
							計 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 (788) (837) (752) (720) (691) 予 算 額 788 837 752 720 691
							(要求 要 旨) 鉄道施設の地震ならびに落石、風水害等の事故防止対策の実態を調査し、防災対策の実施計画を策定するために必要な経費である。
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費		694	739		45	1. 検査及び監督等旅費 防災対策策定旅費 (1) 現地調査旅費 2人 1回 8局 (24,200) @ 26,400円 422(387)
	015 特例業務等監理業務						(2) 防災対策策定検討旅費 1人 8局 (38,400) @ 39,600円 317(307)
							19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 (195) (195) (195) (195) (249) 予 算 額 195 195 195 195 249
							(要 求 要 旨) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構の特例業務を推進するため等に必要な経費である。
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費		249	249		0	1. 会議等出席旅費 新幹線鉄道に係る並行在来線協議業務旅費 代替輸送協議会出席旅費 2人 2箇所 2回 @ 31,070円 249(249)
	020 認定事業者に対する立入 検査						19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 (5,136) (5,128) (4,923) (4,849) (4,877) 予 算 額 5,136 5,128 4,923 4,849 4,877
							(要 求 要 旨) 鉄道事業法(昭和61.12.4法律第92号)第14条に基づく認定事業者に対し、適切な運営がなされている

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,535	4,557			22	<p>か等について適宜立入検査を行う必要があり、これに必要な経費である。</p> <p>1. 検査及び監督等旅費</p> <p>認定事業者に対する立入検査 4,557(4,535)</p> <p>1. 一般認定旅費</p> <p>140分野 2人 @32,900円 2/5年 3,685(3,685)</p> <p>2. 特定認定旅費</p> <p>40分野 2人 @32,900円 1/5年 526(526)</p> <p>3. 連絡会議旅費</p> <p>8局間 2人 1回 (50,700) @54,000円 2/5年 346(324)</p>
030	都市鉄道の利便増進事業 の推進						
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	45	28			17	<p>1. 会議等出席旅費</p> <p>都市鉄道の利便増進に当たって生じている各種課題検討に関する旅費</p> <p>(1) 現地調査旅費 17(27)</p> <p>(イ) 相鉄・JR直通線及び相鉄・東急直通線</p> <p>2人 3回 (2,250) @ 2,800円 17(14)</p> <p>(ロ) 三宮駅</p> <p>(2) 0人 (3) 0回 (2,180) @ 0円 0(13)</p> <p>2. 検査及び監督等旅費</p> <p>都市鉄道の利便増進に当たって生じている各種課題検討に関する旅費</p> <p>(1) 補助金監査旅費 11(18)</p> <p>(イ) 相鉄・JR直通線及び相鉄・東急直通線</p> <p>2人 2回 (2,250) @ 2,800円 11(9)</p> <p>(ロ) 三宮駅</p> <p>(2) 0人 (2) 0回 (2,180) @ 0円 0(9)</p> <p>計 28(45)</p> <p>環 A11</p>
035	鉄道貨物輸送へのモーダ ルシフト推進						
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	579	0			579	<p>1. 会議等出席旅費</p> <p>エコレールマーク普及対策地方連絡会議旅費</p> <p>(2) 0人 (2) 0回 (4) 0局 (36,200) @ 0円 0(579)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
551	地方運輸局一般行政共通 経費						
451	自動車局一般行政に必要 な経費						
01	自動車局一般行政共通経 費						
95063-2123-09-1010	庁 費	16,218	17,883			1,665	賃金 17,883(16,218)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
561	自動車局一般行政経費		39,809	42,257		2,448	
005	旅客自動車運送事業対策等		2,113	2,199		86	
95063-2122-08-2010	職員旅費		1,181	1,181		0	検査及び監督等旅費 1,181(1,181) 1. 旅客輸送秩序改善対策旅費 450(450) (回) (人) 9局 1人 1回 @11,100円 100(100) 53支局 1人 6回 @1,100円 350(350) 2. 自動車運転代行対策旅費 731(731) 9地区 1人 1回 @1,100円 10(10) 37地区 1人 1回 @11,100円 411(411) 47地区 1人 6回 @1,100円 310(310)
95063-2123-09-1010	庁費		932	1,018		86	1. 通信運搬費 交付決定通知書等郵送費 59(59) 2. 借料及びび損料 個人タクシー試験会場借料 959(873) 計 1,018(932)
010	自動車保安対策		28,534	31,557		3,023	
95063-2129-06-0110	諸謝金		8,999	6,830		2,169	作業協力等謝金 自動車整備士技能検定試験委員会謝金 6,830(8,999) 1. 試験委員 4,020(5,504) (1) 学科 (2,072) (6,200) 1,855人 1/80人 1名 3時間 1回 @5,600円 390(482) (2) 口述 (3) 4人 9局 6時間 1回 (6,200) @5,600円 1,210(1,004) (3) 実技 (6) 4人 9局 6時間 1回 (6,200) @5,600円 1,210(2,009) (4) 実技準備 (6) 4人 9局 6時間 1回 (6,200) @5,600円 1,210(2,009) 2. 試験補助員 2,810(3,495) (1) 学科 (2,072) (6,200) 1,855人 1 / 80人 1名 3時間 1回 @5,600円 390(482)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	7,322	7,497			175	(2)口述 (3) 4人 9局 6時間 1回 (6,200) @5,600円 1,210(1,004) (3)実技 (6) 4人 9局 6時間 1回 (6,200) @5,600円 1,210(2,009) 1.会議等出席旅費 自動車整備士技能検定試験旅費 試験概要説明会 1人 9局 2回 (38,400) @37,400円 673(691) 2.現地調査等旅費 自動車整備士技能検定試験旅費 4,287(4,538) (1)養成施設指定調査旅費 1人 8箇所 2回 @11,100円 178(178) (2)未認証行為事業者調査旅費 4,109(4,360) (イ)定期調査 (23,116) 23,549事業者 1回 / 5年 1回 / 3事業者 2人 @ 1,100円 3,454(3,390) (ロ)特別調査 (882) 595事業者 1回 / 2事業者 2人 @1,100円 655(970) 3.検査及び監督等旅費 自動車整備士技能検定試験旅費 2,537(2,093) (1)試験立会旅費 705(705) (イ)局 試験場 1人 53箇所 1回 1日 @11,100円 588(588) (ロ)運輸支局 試験場 2人 53箇所 1回 1日 @1,100円 117(117) (2)養成施設監査旅費 (125) 1人 165箇所 @11,100円 1,832(1,388) 計 7,497(7,322) 95063-2123-09-1010 庁 費 12,213 17,230 5,017 自動車整備士技能検定試験事務費 17,230(12,213) 1.借料及び損料 13,203(9,620) 2.雑役務費 1,398(1,279) 3.通信運搬費 2,629(1,314)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
015	臨時運行許可事務		7,460	6,835		625				
95063-2122-08-2010	職員旅費		686	500		186	検査及び監督等旅費	500(686)	
							(1)臨時運行許可事務監査旅費			
							(36) 45回 @11,100円	500(400)	
							(2)道路運送車両法施行規則第二十六条の六第3項の回送運行許可に必要な調査旅費			
							(13) 0回 (22,000) @0円	0(286)	
95063-2123-09-1010	庁費		6,774	6,335		439	臨時運行許可事務費	6,335(6,774)	
							1.消耗品費	5,981(6,297)	
							2.印刷製本費	354(477)	
020	貨物自動車運送事業対策									
95063-2122-08-2010	職員旅費		621	603		18	会議等出席旅費			
							輸送合理化推進関係連絡旅費	603(621)	
							(10) 1人 13局 1回 (50,400) @37,400円	486(504)	
							2人 53支局 1回 @1,100円	117(117)	
025	貨物自動車輸送秩序改善 等対策									
95063-2122-08-2010	職員旅費		1,081	1,063		18	会議等出席旅費			
							貨物自動車輸送秩序改善対策旅費			
							貨物自動車輸送秩序対策担当官会議旅費	1,063(1,081)	
							(イ)本省会議 1人 (10) 13局 (50,400) @37,400円	486(504)	
							(ロ)地方運輸局会議 1人 52支局 @11,100円	577(577)	
030	地域交通・物流における 低炭素化の推進									
95063-2122-08-2010	職員旅費		0	0		0	1.現地調査等旅費	1人 3箇所 2回 @11,100円	0(0)
							2.会議等出席旅費	1人 3箇所 2回 @11,100円	0(0)
							計	0(0)	

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	610 海事局共通経費 95063-2123-09-1010 庁 費	59,277	60,507			1,230	(環 A11) (環 A13) 1. 賃金 51,810(51,393) 2. 保険料 8,621(7,810) 3. 職員厚生経費 76(74) 計 60,507(59,277)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
615	モーターボート競走監督			60	<p>内国旅費 781(721)</p> <p>1. 会議等出席旅費</p> <p>(1) 表彰式等出席旅費 51(55)</p> <p>(イ) S G競走等表彰式出席</p> <p style="padding-left: 40px;">(4,180)</p> <p style="padding-left: 40px;">1人 12ヶ所 @ 3,860円 46(50)</p> <p>(ロ) 日本モーターボート競走会選手等養成訓練卒業式出席</p> <p style="padding-left: 40px;">(5,000)</p> <p style="padding-left: 40px;">1人 1ヶ所 @ 5,060円 5(5)</p> <p>2. 検査及び監督等旅費</p> <p>(1) モーターボート競走指導監督旅費 730(666)</p> <p>(イ) モーターボート競走発走信号用時計の調整立会い</p> <p style="padding-left: 40px;">(5,000)</p> <p style="padding-left: 40px;">1人 24ヶ所 4回 @ 5,070円 487(480)</p> <p>(ロ) モーターボート競走連絡協議会現地調査</p> <p style="padding-left: 40px;">(6)</p> <p style="padding-left: 40px;">1人 8ヶ所 1回 @ 4,140円 33(30)</p> <p>(ハ) 競走場等の構造及び設備の変更確認</p> <p style="padding-left: 40px;">(20)</p> <p style="padding-left: 40px;">1人 25ヶ所 @ 8,400円 210(156)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
751	港湾局一般行政に必要な経費	1,699	867			832	
010	港湾局一般行政共通経費						
95063-2123-09-1010	庁 費	1,188	424			764	(環 A13) 1. 雑役務費 排水分析費 (14) 5施設 16項目 1回 (5,050) @5,300円 424(1,188)
020	廃油処理施設検査監督等						(環 A13)
95063-2122-08-2010	職員旅費	511	443			68	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (809) (748) (767) (696) (696) 809 748 767 696 696 1. 検査及び監督等旅費 廃油処理施設検査監督及び排水分析調査旅費 1人 1回 (23) (5,000) 10か所 @ 5,900円 59(115) 2. 会議等出席旅費 廃油処理事業担当者会議出席旅費 1人 1回 10局 (39,600) @ 38,400円 384(396) 計 443(511)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																				
312	030 地方運輸行政推進費	1,044,932	1,084,503		39,571																					
	05-95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(36,769) (36,769)</td> <td>(32,349) (32,349)</td> <td>(28,939) (28,939)</td> <td>(24,944) (24,944)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>30,806</td> <td>24,767</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>5,963</td> <td>7,582</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(36,769) (36,769)	(32,349) (32,349)	(28,939) (28,939)	(24,944) (24,944)	決 算 額	30,806	24,767			差 引 額	5,963	7,582		
	20年度	21年度	22年度	23年度																						
予 算 額	(36,769) (36,769)	(32,349) (32,349)	(28,939) (28,939)	(24,944) (24,944)																						
決 算 額	30,806	24,767																								
差 引 額	5,963	7,582																								
	121 バリアフリー新法に基づく一体的・総合的なバリアフリー化の推進に必要な経費	19,884	19,264		620																					
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	4,070	3,648		422	<p>1. 会議等出席謝金</p> <p>(1) 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業 バリアフリーネットワーク会議等の開催</p> <p>(イ) 地域連絡会議 (地方運輸局) (会長)</p> <p>1人 10地域 1回 2H (7,400) @6,600円 132(148)</p> <p>(ロ) 地域連絡会議 (地方運輸局) (委員)</p> <p>3人 10地域 1回 2H (6,100) @5,500円 330(366)</p> <p>(ハ) 地域連絡会議 (沖縄総合事務局) (会長)</p> <p>1人 1地域 1回 2H (7,400) @6,600円 13(15)</p> <p>(ニ) 地域連絡会議 (沖縄総合事務局) (委員)</p> <p>3人 1地域 1回 2H (6,100) @5,500円 33(37)</p> <p>(ホ) 地域連絡会議 (運輸支局) (会長)</p> <p>1人 53地域 1回 2H (6,300) @5,700円 604(668)</p> <p>(ヘ) 地域連絡会議 (運輸支局) (委員)</p> <p>1人 53地域 1回 2H (5,100) @4,500円 477(541)</p> <p>(2) 心のバリアフリーの推進関連事業 バリアフリーリーダー選考・認定委員会</p> <p>(a) 地方運輸局 (会長)</p> <p>1人 2H 10地域 1回 (6,300) @5,700円 114(126)</p> <p>(b) 地方運輸局 (委員)</p> <p>3人 2H 10地域 1回 (5,100) @4,500円 270(306)</p> <p>(c) 沖縄総合事務局 (会長)</p> <p>1人 2H 1地域 1回 (6,300) @5,700円 11(13)</p>																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(d) 沖縄総合事務局(委員) 3人 2H 1地域 1回 (5,100) @4,500円 27(31)
							2. 講演等謝金 1,637(1,819)
							(1) 地方公共団体のための基本構想作成等促進事業
							(イ) バリアフリープロモーター派遣 338(381)
							(a) 基本構想作成説明会(地方運輸局)(大学教授級1)
							1人 1H 46地域 1回 (8,100) @7,200円 331(373)
							(b) 基本構想作成説明会(沖縄総合事務局)(大学教授級1)
							1人 1H 1地域 1回 (8,100) @7,200円 7(8)
							(2) 心のバリアフリーの推進関連事業
							(イ) バリアフリー教室の開催 1,299(1,438)
							(a) 地方運輸局(大学准教授級)
							1人 2H 10地域 11回 (6,200) @5,600円 1,232(1,364)
							(b) 沖縄総合事務局(大学准教授級)
							1人 2H 1地域 6回 (6,200) @5,600円 67(74)
							計 3,648(4,070)
	95063-2122-08-2010 職員旅費	2,908	2,893			15	会議等出席旅費 2,893(2,908)
							1. 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業
							バリアフリーネットワーク会議等の開催 548(563)
							(1) 全国バリアフリーネットワーク会議(地方運輸局 本省)
							1人 10地域 1回 (39,200) @38,200円 382(392)
							(2) 全国バリアフリーネットワーク会議(沖縄総合事務局 本省)
							1人 1地域 1回 (54,200) @49,200円 49(54)
							(3) 地域連絡会議(運輸支局)
							1人 53地域 1回 @2,200円 117(117)
							2. 地方公共団体のための基本構想作成等促進事業
							バリアフリープロモーター派遣 1,014(1,014)
							(1) 基本構想作成説明会(地方運輸局)
							1人 46地域 1回 @22,000円 1,012(1,012)
							(2) 基本構想作成説明会(沖縄総合事務局)
							1人 1地域 1回 (1,751) @1,753円 2(2)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							3.心のバリアフリーの推進関連事業	1,331(1,331)
							(1)バリアフリー教室の開催	1,109(1,109)
							(イ)地方運輸局 1人 10地域 5回 @22,000円	1,100(1,100)
							(ロ)沖縄総合事務局 1人 1地域 5回 @1,753円	9(9)
							(2)バリアフリーリーダー選考・認定委員会	222(222)
							(イ)地方運輸局 1人 10地域 1回 @22,000円	220(220)
							(ロ)沖縄総合事務局 1人 1地域 1回 @1,753円	2(2)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	2,482	2,482			0	会議等出席旅費	2,482(2,482)
							1.当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業		
							バリアフリーネットワーク会議等の開催	1,120(1,120)
							(1)地域連絡会議(地方運輸局)		
							4人 10地域 1回 @22,000円	880(880)
							(2)地域連絡会議(沖縄総合事務局)		
							4人 1地域 1回 @1,753円	7(7)
							(3)地域連絡会議(運輸支局)		
							2人 53地域 1回 @2,200円	233(233)
							2.地方公共団体のための基本構想作成等促進事業		
							バリアフリープロモーター派遣	1,014(1,014)
							(1)基本構想作成説明会(地方運輸局)		
							1人 46地域 1回 @22,000円	1,012(1,012)
							(2)基本構想作成説明会(沖縄総合事務局)		
							1人 1地域 1回 @1,753円	2(2)
							3.心のバリアフリーの推進関連事業	348(348)
							(1)バリアフリー教室の開催	253(253)
							(イ)地方運輸局 1人 10地域 11回 @2,200円	242(242)
							(ロ)沖縄総合事務局 1人 1地域 6回 @1,753円	11(11)
							(2)バリアフリーリーダーの認定・育成	95(95)
							(イ)バリアフリーリーダー選考・認定委員会出席旅費(地方運輸局)		
							4人 10地域 1回 @2,200円	88(88)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95063-2123-09-2236	総合的バリアフリー推進調査費	10,424	10,241		183	<p>(口)バリアフリーリーダー選考・認定委員会出席旅費(沖縄総合事務局)</p> <p>4人 1地域 1回 (1,751) @1,753円 7(7)</p> <p>1.印刷製本費 998(1,076)</p> <p>(1)当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業 バリアフリーネットワーク会議等の開催 地域連絡会議の開催 953(1,031)</p> <p>(イ)地方運輸局会議資料作成(軽印刷:50頁) 50部 11地域 1回 @210円 1.05 121(121)</p> <p>(ロ)運輸支局会議資料作成(軽印刷:50頁) 20部 53地域 1回 (210) @140円 1.05 156(234)</p> <p>(ハ)報告書作成(一般印刷:100頁) 1,610部 @400円 1.05 676(676)</p> <p>(2)心のバリアフリーの推進関連事業 バリアフリーリーダー選考・認定委員会 委員会資料作成(軽印刷:20頁) 5部 11地域 1回 @780円 1.05 45(45)</p> <p>2.借料及び損料 9,074(9,179)</p> <p>(1)当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業 バリアフリーネットワーク会議等の開催 地域連絡会議等会場借料 1,563(2,006)</p> <p>(イ)地方運輸局(100名程度) 1日 11地域 1回 (45,300) @40,950円 450(498)</p> <p>(ロ)運輸支局(25名程度) 1日 53地域 1回 (28,450) @21,000円 1,113(1,508)</p> <p>(2)心のバリアフリーの推進関連事業 (イ)バリアフリー教室の開催 7,511(7,173)</p> <p>(a)バリアフリー教室会場借料(60名程度) 1日 27回 (28,450) @40,950円 1,106(768)</p> <p>(b)疑似体験機器等レンタル料 20人 61回 @5,250円 6,405(6,405)</p> <p>3.会議費 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業 バリアフリーネットワーク会議等の開催</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						地域連絡会議の開催 169(169) (1) 地方運輸局 50人 11地域 1回 @100円 1.05 58(58) (2) 運輸支局 20人 53地域 1回 @100円 1.05 111(111) 計 10,241(10,424)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
313	10-95 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費		5,495	6,284		789	20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (23,659) (7,490) (7,880) (5,808) 23,659 7,490 7,880 5,808 決 算 額 22,524 4,592 差 引 額 1,135 2,898
	020 海洋基本計画等に基づく海洋政策推進のために必要な経費		512	487		25	(環 A11) (環 A13) 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (295) (295) (289) (811) (526) 295 295 289 811 526
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金		97	86		11	講習等謝金 油濁防止管理者養成講習会講師謝金 3H 2人 2ヶ所 (8,100) @7,200円 86(97)
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費		399	385		14	会議等出席旅費 海洋汚染防止担当官会議出席旅費 1. 地方運輸局分 1人 1回 9局 (38,400) @37,400円 337(346) 2. 沖縄分 1人 1回 1局 (53,400) @48,400円 48(53)
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		16	16		0	会議等出席旅費 油濁防止管理者養成講習会講師旅費 2人 2ヶ所 @4,000円 16(16)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
615	船舶油濁損害対策	4,983	5,797		814	(要 求 要 旨) 総トン数100トン以上の船舶の所有者等に対して船主責任保険等の加入を義務付け等した船舶油濁損害賠償保障法の的確な実施に要する経費である。
95063-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,663	2,676		13	(環 A11) (環 A13) 内国旅費 2,676(2,663) 会議等出席旅費 914(1,052) 1. 担当官会議出席費用 10局 1人 1回 @ (39,500) 494(395) @ 49,400円 2. 担当官研修参加費用 10局 1人 1回 @ (65,700) 420(657) @ 42,000円 検査及び監督等旅費 1,762(1,611) 1. 本局管内立入検査旅費 (35) 38隻 臨検回数 1回 1人 @ (1,900) 84(67) @ 2,200円 2. 支局・事務所管内立入検査旅費 (44) 51隻 臨検回数 1回 1人 @ (35,100) 1,678(1,544) @ 32,900円
95063-2123-09-2173	海洋環境対策調査費	2,320	3,121		801	(環 A11) (環 A13) 1. 消耗品費 1,749(1,364) (1) ファクシミリ費用(普通紙購入費) 4枚 130,000件 1,030.5円 / 2,500枚円 1.05 225(393) (2) ファクシミリ専用トナー (60) 78本 @ 14千円 1.05 1,147(882) (3) 船舶油濁損害賠償保障法関係者連絡会議費用 資料作成用紙 9(36) 1回 10局 40部 50頁 @ 1,030.5円 / 2,500枚 1.05 (4) 証明書交付用紙(偽造防止用紙) 5,000枚 @ 10.0円 1.05 53(53) (5) 携帯電話(非情連絡用) 10局 1台 @30,000円 1.05 315(0) 2. 雑役務費 1,372(956) (1) ファクシミリ保守管理費用 4枚/件 130,000件 @1.07円 1.05 584(956) (2) 携帯電話(非常連絡用)通信費 10局 1台 @75,000円 1.05 788(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							計 3,121(2,320)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							20年度	21年度	22年度	23年度	
314	15-95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費						予 算 額 (27,303) (27,303)	(20,400) (20,400)	(16,238) (16,238)	(16,593) (16,593)	
							決 算 額 25,026	15,111			
							差 引 額 2,277	5,289			
	121 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費		7,106	6,846		260					
	010 モーダルシフト等推進事業		1,453	1,456		3	(環 A11)				
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金		202	180		22	会議等出席謝金 大学教授級				
							1人 2回 2H 6局 (8,400) @7,500円			180(202)	
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費		667	667		0	検査及び監督等旅費			667(667)	
							(1) 地方運輸局 支局(6-3級)				
							2人 1回 1箇所 8局 @32,900円			526(526)	
							(2) 地方運輸局本局近郊(6-3級)				
							2人 1回 4箇所 8局 @2,200円			141(141)	
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		339	339		0	会議等出席旅費			339(339)	
							(1) 地方運輸局近郊からの出席				
							1人 3回 4局 @2,600円			31(31)	
							(2) 遠隔地からの出席	1人 3回 2局 @51,300円		308(308)	
	95063-2123-09-2172 地球温暖化防止等対策調査費		245	270		25	1.印刷製本費 報告書作成費(50頁)				
							20部 6局 @1,490円 1.05			188(188)	
							2.借料及び損料				
							会場借上げ費	1回 2局 (28,450) @40,950円		82(57)	
							計			270(245)	
	015 輸送部門における省エネ対策の調査分析及び普及・促進		5,653	5,390		263	(環 A11)				
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金		178	119		59	講演等謝金				
							各事業者の省エネ対策責任者の育成に必要な諸謝金			119(178)	
							1.地方運輸局				
							1人 10地域 1回 (2) 1.5H @ (8,100) 7,200円			108(162)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							2 . 沖縄総合事務局		
							1人 1地域 1回 (2) (8,100) 1.5H @ 7,200円	11(16)
95063-2122-08-2010	職員旅費	2,282	3,151			869	会議等出席旅費	3,151(2,282)
							1 . 各事業者の省エネ対策責任者の育成	211(222)
							(1) 地方運輸局 (6 G)	209(220)
							(10) 1人 9地域 1回 @ 22,000	198(220)
							1人 1地域 1回 @ 11,000	11(0)
							(2) 沖縄総合事務局 (6 G)		
							1人 1地域 1回 (1,620) @ 1,680	2(2)
							2 . 事業者の省エネ対策の取組みに係る点検	2,940(2,060)
							(1) 地方運輸局 (6 G)	2,928(2,057)
							(10) (11) 1人 9地域 14回 @ 22,000 (0.85) 1.00	2,772(2,057)
							1人 1地域 14回 @ 11,000	156(0)
							(2) 沖縄総合事務局 (6 G)		
							1人 1地域 (2) 7回 @ 1,680	12(3)
95063-2122-08-6010	委員等旅費	246	113			133	会議等出席旅費		
							各事業者の省エネ対策責任者の育成	113(246)
							1 地方運輸局 (6 G)		
							1人 10地域 1回 (24,400) @ 11,100	111(244)
							2 沖縄総合事務局 (6 G)		
							1人 1地域 1回 (1,880) @ 1,680	2(2)
95063-2123-09-2172	地球温暖化防止 等対策調査費	2,947	2,007			940	1 . 印刷製本費		
							(1) 各事業者の省エネ対策責任者の育成に係る会議資料冊子作成		
							軽印刷	615(623)
							(イ) 地方運輸局		
							1回 10地域 35部 @1,540円 1.05	566(566)
							(口) 沖縄総合事務局		
							1回 1地域 (35) 30部 @1,540円 1.05	49(57)
							2 . 借料及び損料		
							各事業者の省エネ対策責任者の育成		

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							会場借料(40名収容) 231(313)
							(1) 地方運輸局 1回 10地域 @ (28,450) 210(285) @ 21,000円
							(2) 沖縄総合事務局 1回 1地域 @ (28,450) 21(28) @ 21,000円
							3. 会議費
							(1) 各事業者の省エネ対策責任者の育成
							一般会議費
							(50) (11) 40人 10回 @100円 1.05 42(58)
							4. 雑役務費
							各事業者の省エネ対策責任者の育成 1,119(1,953)
							(イ) 地方運輸局(2G) 1,118(1,950)
							(10) (10) 1人 9地域 6回 @19,500円 1,053(1,950)
							1人 1地域 6回 @10,850円 65(0)
							(ロ) 沖縄総合事務局(2G) 1人 1地域 (2) (1,540) 1回 @1,430円 1(3)
							計 2,007(2,947)
	020 交通エコロジー教室の開催						環 A17
	95063-2129-06-0110 諸謝金	0	0			0	環 A17
							講演等謝金
							1. 交通エコロジー教室開催
							(1) 地方運輸局
							0人 10地域 2h @8,100円 0(0)
							(2) 沖縄総合事務局
							0人 1地域 2h @8,100円 0(0)
	95063-2122-08-2010 職員旅費	0	0			0	会議等出席旅費
							1. 交通エコロジー教室基本構想連絡会(本局 本省)
							(1) 地方運輸局
							0人 10地域 @38,400円 0(0)
							(2) 沖縄総合事務局
							0人 1地域 @53,400円 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2. 交通エコロジークラス地域調整連絡会(本局 運輸支局等) (1) 地方運輸局 0人 10地域 1回 @22,000円 0(0) (2) 沖縄総合事務局 0人 1地域 1回 @1,680円 0(0) 3. 交通エコロジークラス教室出席(本局 運輸支局等) (1) 地方運輸局 0人 10地域 1回 @22,000円 0(0) (2) 沖縄総合事務局 0人 1地域 1回 @1,680円 0(0) 会議等出席旅費 1. 交通エコロジークラス教室開催 (1) 地方運輸局 0人 10地域 @24,400円 0(0) (2) 沖縄総合事務局 0人 1地域 @1,880円 0(0) 1. 借料及び損料 交通エコロジークラス教室会場借料(80名収容) (1) 地方運輸局 0回 10地域 @45,300円 0(0) (2) 沖縄総合事務局 0回 1地域 @45,300円 0(0) 雑役務費 2. 交通エコロジークラス教室教材作成 0(0) 計 0(0)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	0	0			0	
	95063-2123-09-2172 地球温暖化防止 等対策調査費	0	0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
315	20-95 公共交通等安全対策に必要な経費	461,860	497,218		35,358	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 0 年 度</td> <td>2 1 年 度</td> <td>2 2 年 度</td> <td>2 3 年 度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(536,073) (537,417)</td> <td>(494,837) (494,837)</td> <td>(481,400) (481,400)</td> <td>(488,135) (488,135)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>510,478</td> <td>432,305</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>25,595</td> <td>62,532</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度		予 算 額	(536,073) (537,417)	(494,837) (494,837)	(481,400) (481,400)	(488,135) (488,135)		決 算 額	510,478	432,305				差 引 額	25,595	62,532			
	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度																										
予 算 額	(536,073) (537,417)	(494,837) (494,837)	(481,400) (481,400)	(488,135) (488,135)																										
決 算 額	510,478	432,305																												
差 引 額	25,595	62,532																												
	121 総合政策局公共交通等安全対策に必要な経費	2,587	6,697		4,110																									
	006 運輸安全マネジメント評価の実施及び事業者が事故防止に取り組むための環境整備																													
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,721	3,053		1,332	会議等出席旅費 公共交通における運輸安全マネジメントの普及・促進に係る打合せ 6～3級 1人 155支局等 @11,100円 1,721(1,721) 検査及び監督等旅費 運輸安全マネジメント評価の実施 6～3級 3人 4回 10局等 @11,100円 1,332(0) 計 3,053(1,721)																								
	009 公共交通における事故発生時の被害者等支援のための施策の実施	866	3,644		2,778																									
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	64	0		64	会議等出席謝金 公共交通事故被害者支援地方ネットワーク会議 会長 0(13) 委員 0(51)																								
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	768	3,644		2,876	会議等出席旅費 1. 公共交通事故被害者等支援のためのネットワーク形成 公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議 (20) (38,400) 12人 1地域 1回 @37,400円 449(768) 2. 公共交通事故被害者等支援に関する地域ネットワークの構築 2人 4回 @374,020円 2,992(0) 3. 事故発生時又は発生を想定した現地への移動旅費、宿泊費 3人 1地域 1回 @67,580円 203(0)																								
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	16	0		16	会議等出席旅費 公共交通事故被害者等支援のためのネットワーク形成 公共交通事故被害者等支援地域ネットワーク会議 1. 会長 0(3) 2. 委員(国内) 0(13)																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	18	0			18	<p>1.印刷製本費</p> <p>公共交通事故被害者等支援のためのネットワーク形成</p> <p>公共交通事故被害者等支援地域ネットワーク会議資料作成(軽印刷 :50頁) 0(16)</p> <p>2.会議費</p> <p>公共交通事故被害者等支援のためのネットワーク形成</p> <p>公共交通事故被害者等支援地域ネットワーク会議費 0(2)</p> <p>計 0(18)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(口)携帯型画像処理装置 2台 / 6年 9局 / 1年 @160,000円 1.05 504(504)
							(八)携帯型通信装置 5台 / 5年 9局 / 1年 @ 9,800円 1.05 93(93)
							2.印刷製本費 4,701(4,701)
							(1)事故防止対策関係経費 2,486(2,486)
							(イ)会議資料 50部 22回 @ 1,540円 1.05 1,779(1,779)
							(口)事故調査報告書 660部 2回 @ 510円 1.05 707(707)
							(2)事故防止啓発資料作成等関係経費 2,215(2,215)
							(イ)会議資料 50部 21回 @ 1,540円 1.05 1,698(1,698)
							(口)事故防止対策会議等報告書 220部 2回 @ 1,120円 1.05 517(517)
							3.通信運搬費 2,556(2,556)
							(1)鉄道事故等速報体制維持費 速報用情報収集通信装置維持更新費 通信費 2,045(2,045)
							(a)基本料金 5台 9局 12月 @ 3,500円 1.05 1,985(1,985)
							(b)使用料 3回 9局 60分/回 @ 35円 1.05 60(60)
							(2)事故防止対策等 郵便料 660部 2回 @290円 383(383)
							(3)事故防止啓発資料作成等関係経費 郵便料 220部 2回 @ 290円 128(128)
							計 8,090(8,090)
							19年度 20年度 21年度 22年度 23年度
							予 算 額 (3,242) (2,261) (2,242) (2,217) (2,242)
							95063-2122-08-2010 職 員 旅 費 2,084 2,084 0
							1.検査及び監督等旅費 現場調査旅費 2,084(2,084)
							2人 2回 1 / 3 @ 32,900円 44(44)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
	015 鉄道施設保安対策等	35,140	34,873		267	2人 1回 6件 @ 32,900円 395(395) 1人 1回 20件 @ 32,900円 658(658) 1人 1回 30件 @ 32,900円 987(987) 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (35,467) (36,132) (41,945) (36,670) (34,956) (35,467 36,132 41,945 36,670 34,956) (要 求 要 旨) 鉄道施設等における保安対策等に必要経費である。																								
	95063-2122-08-2010 職員旅費	31,750	31,483		267	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 5 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>735</td> <td>735</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>543</td> <td>543</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>被 服 費</td> <td>1,783</td> <td>1,783</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>329</td> <td>329</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,390</td> <td>3,390</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>1. 検査及び監督等旅費 31,483(31,750) (1) 保安立入検査等旅費 30,693(30,944) (1) 保安立入検査等旅費 25,426(25,426) (a) 保安監査 22,347(22,347) 旅客鉄道株式会社等 5人 28,970円 / 160円 / 3年 @ 33,820円 10,206(10,206) 鉄道事業者 5人 4回 9局 @ 32,900円 5,922(5,922) 索道事業者 4人 4回 9局 @ 32,900円 4,738(4,738) 軌道経営者 5人 1回 9局 @32,900円 1,481(1,481) (b) 特別保安立入検査等 2人 5件 9局 @ 34,210円 3,079(3,079) (口) 鉄道施設完成検査旅費 2人 (132) 126箇所 @ 20,900円 5,267(5,518) (2) 鉄道保安強化対策旅費 1人 2回 8局 (50,400) @ 49,400円 790(806)</p>	区 分	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	735	735	0	消 耗 品 費	543	543	0	被 服 費	1,783	1,783	0	通 信 運 搬 費	329	329	0	計	3,390	3,390	0
区 分	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																											
備 品 費	735	735	0																											
消 耗 品 費	543	543	0																											
被 服 費	1,783	1,783	0																											
通 信 運 搬 費	329	329	0																											
計	3,390	3,390	0																											

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95063-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費	3,390	3,390		0	<p>1. 備品費</p> <p>鉄道保安強化対策事務費</p> <p>鉄道保安強化対策備品費</p> <p>9局 @77,800円 1.05 735(735)</p> <p>2. 消耗品費</p> <p>鉄道保安強化対策事務費</p> <p>鉄道保安強化対策消耗品費</p> <p>9局 @57,450円 1.05 543(543)</p> <p>3. 被服費</p> <p>保安立入検査等事務費</p> <p>監査等被服更新費</p> <p>141式 / 5年 @ 60,200円 1.05 1,783(1,783)</p> <p>4. 通信運搬費</p> <p>鉄道保安強化対策事務費</p> <p>事故情報収集装置通信費</p> <p>9局 @34,800円 1.05 329(329)</p> <p>計 3,390(3,390)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
561	自動車事故防止対策	28,451	29,138		687	
010	自動車保安対策	27,046	27,437		391	
95063-2129-06-0110	諸謝金	3,624	3,858		234	講演等謝金 自動車事故防止対策謝金 3,858(3,624) 1. 事業者再教育研修講師謝金 53か所 2時間 2回 (4,700) @4,200円 890(996) 2. 整備管理者研修講師謝金 1人 53か所 2時間 3回 (2) (6,200) @5,600円 1,781(1,314) 3. 整備管理者選任前研修講師謝金 1人 53か所 2時間 2回 (6,200) @5,600円 1,187(1,314)
95063-2122-08-2010	職員旅費	4,728	5,729		1,001	1. 会議等出席旅費 自動車事故防止対策旅費 1,862(1,812) (1) 運行管理者基礎講習指導旅費 1人 53か所 1回 @1,100円 58(58) (2) 運行管理者特別講習指導旅費 1人 53か所 1回 @1,100円 58(58) (3) 運行管理者一般講習指導旅費 1人 53か所 1回 @1,100円 58(58) (4) 整備管理者研修指導旅費 1,042(992) (イ) 支局 会場 1人 53か所 (1) 2回 @1,100円 117(58) (ロ) 局 会場 1人 53か所 1回 @11,100円 588(588) (ハ) 局 本省 1人 9か所 1回 (38,400) @37,400円 337(346) (5) 整備管理者選任前研修指導旅費 646(646) (イ) 支局 会場 1人 53か所 1回 @1,100円 58(58) (ロ) 局 会場 1人 53か所 1回 @11,100円 588(588) 2. 現地調査等旅費 自動車事故防止対策旅費 2,330(1,730) (1) 重大事故原因現地調査旅費 1人 45件 @1,100円 50(50) (2) 事故改善状況確認監査旅費 345(345) 2人 140件 1回 / 3年 1 / 3事業者 @11,100円

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(3) 高速路線バスの安全確保のための添乗調査旅費	1,042(569)
							近距離		
							1人 1回 (24) (6,831) 46支局 @6,291円	289(164)
							長距離		
							1人 1回 (24) (16,887) 46支局 @16,374円	753(405)
							(4) 長距離輸送貨物自動車の街頭調査旅費		
							1人 5回 53支局 @1,100円	292(292)
							(5) 車両欠陥事故調査旅費	601(474)
							(イ) 近郊		
							1人 1回 (113) 141件 1日 / 3件 @1,100円	52(41)
							(ロ) その他		
							1人 1回 (78) 99件 1日 / 2件 @11,100円	549(433)
							3. 検査及び監督等旅費		
							自動車事故防止対策旅費		
							不正改造施工者監査旅費	1,537(1,186)
							(1) 定期監査	941(599)
							(イ) 近郊	117(75)
							1人 (1,630) 1,601事業者 1回 / (8) 5年 1回 / 3事業者 @1,100円		
							(ロ) その他	824(524)
							1人 (1,132) 1,113事業者 1回 / (8) 5年 1回 / 3事業者 @11,100円		
							(2) 特別監査	596(587)
							(イ) 近郊		
							1人 (200) 202事業者 1回 / 3事業者 @ 1,100円	74(73)
							(ロ) その他		
							1人 (139) 141事業者 1回 / 3事業者 @11,100円	522(514)
							計	5,729(4,728)
	95063-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費		18,694	17,850		844	自動車事故防止対策事務費	17,850(18,694)
							1. 印刷製本費	8,570(9,086)
							2. 通信運搬費	1,152(1,152)
							3. 借料及び損料	8,128(8,456)
	020 貨物自動車運送秩序改善 等対策		1,405	1,701		296			

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95063-2122-08-2010	職 員 旅 費	588	588	0	検査及び監督等旅費 貨物自動車輸送秩序改善対策旅費 地方適正化事業実施機関指導旅費 1人 53支局 @11,100円 588(588)
95063-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費	817	1,113	296	借料及び損料 過積載防止対策事務費 指導講習会会場借上料 1,113(817)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
571	ITを活用した運送事業 に対する監査体制の強化	28,065	34,252			6,187	
95063-2122-08-2010	職員旅費	27,761	33,836			6,075	検査及び監督等旅費 自動車運送事業者の事後チェック体制の強化 33,836(27,761) 1. 自動車運送事業者に対する臨店監査旅費 31,908(25,833) (1) 近郊の臨店監査 (2,610) 3,192事業所 2人 @ 1,100円 7,022(5,742) (2) 近郊以外の臨店監査 (905) 1,121事業所 2人 @11,100円 24,886(20,091) 2. 自動車運送事業者の安全マネジメント評価に係る旅費 1,928(1,928) (1) 近郊の安全マネジメント評価 170事業所 2人 @1,100円 374(374) (2) 近郊以外の安全マネジメント評価 70事業所 2人 @11,100円 1,554(1,554)
95063-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費	304	416			112	自動車運送事業者の事後チェック体制の強化 自動車運送事業監督事務費 1. 通信運搬費 416(304)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
615	海上輸送の安全性向上の ための総合対策 95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	357	357	0	会議等出席旅費 海上安全対策に関する指導 357(357) 1人 1回 6局 @ 37,500円 225(225) 1人 1回 4局 @ 32,900円 132(132)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
625	資格制度及び監査等による航行安全確保に必要な経費	103,458	111,227		7,769	(要 求 要 旨) 船舶職員及び小型船舶操縦者法、水先法に基づき、海技免許、海技試験等からなる海技資格制度の適切な運用を図るとともに、船員法等に基づき船員労務監査、運航労務監査等を行うことにより、船舶の航行の安全を図るために必要な経費である。
95063-2129-06-0110	諸 謝 金	205	291		86	講演等謝金 291(205) 1. 水先法事務対策 1人 (8) 21時間 (8,100) @ 7,200円 151(65) 2. 運航労務監理官監査体制の強化 140(140) (1) 安全統括管理者研修講師謝金 70(70) 1人 10地区 2時間 1回 @ 3,520円 (2) 運航管理者研修講師謝金 70(70) 1人 10地区 2時間 1回 @ 3,520円
95063-2122-08-2010	職 員 旅 費	48,313	48,369		56	内国旅費 43,936(44,268) 1. 会議等出席旅費 12,123(12,173) (1) 海技資格制度事務処理システム運用及び操作担当者研修出席旅費 1人 10局 (50,400) @ 49,400円 494(504) (2) 海技資格制度事務処理システム運用及び操作支局担当者研修出席旅費 1人 31局 @ 34,000円 1,054(1,054) (3) 運航労務監理官監査体制の強化 10,575(10,615) (イ) 基礎研修旅費 3,146(3,146) (a) 全国～海技教育機構 1,274(1,274) (i) 研修旅費 630(630) 23人 2回 @13,700円 (ii) 宿泊料 644(644) 23人 2回 5泊 @ 2,800円 (b) 海技教育機構～東京(練習船乗船) 1,113(1,113) (i) 食卓料 708(708) 23人 2回 7日 @ 2,200円 (ii) 日当 405(405) 23人 2回 8日 @ 1,100円 (c) 東京～全国 研修旅費 759(759) 23人 2回 @33,000円 1/2 (ロ) シミュレータ研修旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						全国～海技教育機構	888(888)
						(a) 研修旅費		
						23人 2回 @13,700円	630(630)
						(b) 宿泊料		
						23人 4泊 @ 2,800円	258(258)
						(ハ) 乗船研修旅費	775(775)
						(a) 内航船	345(345)
						(i) 運輸支局等～乗船港	15(15)
						1人 10局 2回 @1,510円	1/2	
						(ii) 下船港～運輸支局等	330(330)
						1人 10局 2回 @33,000円	1/2	
						(b) 外航船	430(430)
						(i) 運輸支局等～本局(乗船港)	100(100)
						1人 10局 2回 @10,000円	1/2	
						(ii) 下船港～運輸支局等	330(330)
						1人 10局 2回 @33,000円	1/2	
						(二) ILO海上労働条約検査官担当者研修旅費	2,228(2,238)
						(a) 本局-本省	494(504)
						1人 10局 1回 (50,400) @49,400円		
						(b) 支局-本局	1,734(1,734)
						1人 51局 1回 @34,000円		
						(ホ) 安全統括管理者研修出席旅費	220(220)
						1人 10地区 1回 @ 22,000円		
						(ヘ) 運航管理者研修出席旅費	220(220)
						1人 10地区 1回 @ 22,000円		
						(ト) 海上タクシー等安全講習会出席旅費	220(220)
						1人 10地区 1回 @ 22,000円		
						(チ) 運航労務監理官業務連絡会議		
						本局～本省	1,052(1,072)
						2人 10局 (53,600) @ 52,600円		
						(リ) 旅客船の安全対策旅費		
						旅客船安全担当者打合旅費(地方 本省)	494(504)
						1人 10地区 (50,400) @ 49,400円		

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(又)初級海事実務研修旅費 1人 10局 12回 @11,100円 1,332(1,332)
							2. 検査及び監督等旅費 31,813(32,095)
							(1) 船舶職員及び小型船舶操縦者法事務対策 海技士試験監督旅費 11,198(11,198)
							(イ) 臨時試験 2人 80回 @ 65,600円 10,496(10,496)
							(ロ) 小型船舶操縦士教習所監査 1人 320ヶ所 1 / 5 1 / 3回 @ 32,900円 702(702)
							(2) 水先法事務対策 水先人会の業務の実態把握を行うための旅費 1人 18ヶ所 @ 15,480円 279(279)
							(3) 資質基準制度指導旅費 1,053(1,053) 2人 1回 16ヶ所 @32,900円
							(4) ILO条約施行に係る指導事務費 本局~地区 1人 30局 @22,000円 660(660)
							(5) 運航労務管理官監査体制の強化 18,623(18,905)
							(イ) 通常監査 11,263(11,269)
							(a) 事業場監査 5,560(5,560) 2人 5,000事業所 1/5年 1/2 @ 5,560円
							(b) 船舶監査 3,323(3,323) 2人 745港 1/2年 @ 4,460円
							(c) 巡回乗船指導監査(カーフェリー対策) 2,084(2,084) 2人 3,450隻 1/5 @ 1,510円
							(d) 安全運航管理指導監査(外航船) 296(302) 2人 3局 (50,400) @49,400円
							(ロ) 重大海難災害発生時監査旅費 678(678) 2人 190件 2回 @ 4,460円 1/5
							(ハ) 特別監査 5,069(5,069)
							(a) 船員労務官犯罪調査(検察庁等打合せ、押収検査) 169(169) 112件 1ヶ所 @1,510円
							(b) 労働時間遵守監査 818(818) 2人 550港 1/6年 @ 4,460円
							(c) 業務繁閑船集中監査 1,650(1,650) 2人 370隻 1/2年 @ 4,460円

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						(d) 部門間兼務確認監査 2人 200件 @ 1,510円	604(604)
						(e) 家族船集中監査 2人 95隻 1回 @ 4,460円	847(847)
						(f) 危険物運搬船集中監査 2人 60局 1回 @ 4,460円	535(535)
						(g) 超高速船集中監査 2人 19隻 1回 @ 4,460円	169(169)
						(h) 封印切断船舶に係る集中監査 2人 155隻 1回 @ 4,460円	277(277)
						(二) 船員職業安定法に係る申告監査 2人 10局 3回 @ 4,460円	1/5	268(
						(ホ) 運航労務監理官緊急時応援旅費 1人 10局 2回 @ 16,460円	329(329)
						(ハ) 旅客船の安全対策旅費 新規航路運航開始事業計画確認旅費 1人 10地区 @ 23,100円	231(231)
						(ト) ILO海上労働条約に基づく旗国検査 2人 (119) 88隻 @4,460円	785(1,061)
						外国旅費		
						1. 検査及び監督等旅費	4,433(4,045)
						(1) 外国資格承認のための確認実施及び3級海技士(電子通信) 試験実施旅費 フィリピン、インド	3,367(3,443)
						(2) 運航労務監理官監査体制の強化	1,066(602)
						(イ) 日本に寄港しない船舶に対する労務監査 香港	445(427)
						(ロ) 旅客船定期航路事業者に対する安全運航管理指導及び乗船 監査旅費(外航船) ハートランド、閩釜、カメラア、JR九州	176(175)
						(ハ) 日本に寄港しない船舶に対する海上労働申請検査 香港	445	
						計	48,369(48,313)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	462	462		0	会議等出席旅費 運航労務監理官監査体制の強化	462(462)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1) 安全統括管理者研修講師旅費 1人 10地区 1回 @ 23,100円 231(231)
					(2) 運航管理者研修講師旅費 1人 10地区 1回 @ 23,100円 231(231)
	95063-2122-08-7011 参考人等旅費	208	208	0	運航労務監理官監査体制の強化 船員法事務対策参考人出張旅費 2人 69件 @ 1,510円 208(208)
	95063-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	50,956	58,583	7,627	環 A13 1. 備品費 4,104(4,104) (1) 電算システム運用事務費 631(631) (イ) 記録簿保管庫 278(278) 1台 @265,000円 1.05 (ロ) 海技免状等保管庫 1台 @ 148,520円 1.05 156(156) (ハ) ラミバッカー 1台 @188,000円 1.05 197(197) (2) 船員法事務対策 救命艇手試験事務費 1,391(1,391) (イ) ライフラフト整備費 3回 @ 186,600円 1.05 588(588) (ロ) 試験用器具購入費 イマーシヨンスーツ 2着 3ヶ所 @ 127,500円 1.05 803(803) (3) 運航労務監理官監査体制の強化 運航労務監査器具等購入費 2,082(2,082) (イ) 酸素可燃性ガス測定器 1,140(1,140) 61台 1/10 @178,000円 1.05 (ロ) 水質試験器 307(307) 61台 1/10 @ 48,000円 1.05 (ハ) カメラ 314(314) 61台 1/5 @ 24,480円 1.05 (ニ) ハンディプリンター 51台 1/5 @ 30,000円 1.05 321(321) 2. 消耗品費 34,256(27,063) (1) 船舶職員及び小型船舶操縦者法事務対策 469(469)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(イ)口述試験用掛図更新費		
							3種 33組 1/5年 @ 20,980円 1.05	436(436)
							(ロ)図書		
							10局 4冊 @ 775円 1.05	33(33)
							(2)電算システム運用事務費	29,825(22,632)
							(イ)海技免状用ラミネート作成費	250(260)
							(a)新規・進級、訂正・紛失再交付、履歴限定分		
							大型様式分		
							(5,315) 5,346枚 @ 10円 1.05	56(56)
							(b)更新分		
							大型様式分		
							(13,672) 13,401枚 @ 10円 1.05	141(144)
							(c)失効再交付分		
							大型様式分		
							(1,405) 1,296枚 @ 10円 1.05	14(15)
							(d)承認証関係分		
							(4,308) 3,732枚 @ 10円 1.05	39(45)
							(ロ)消耗品費	29,575(22,372)
							(a)カードプリンタインクリボン		
							(370859)/(675) 364228枚/500枚 @ 29,500円 1.05	22,564(17,018)
							(b)カードプリンタプリントヘッド		
							(370859)/(8000) 364228枚/6000枚 @110,000円 1.05	7,011(5,354)
							(3)運航労務監理官監査体制の強化		
							(イ)運航労務監査器具等購入費	3,919(3,919)
							(a)海図	633(633)
							10局 31枚 1/3年 @ 3,200円 1.05	347(347)
							51局 5枚 1/3年 @ 3,200円 1.05	286(286)
							(b)アルコール検知管 71組 @3,000円 1.05	224(224)
							(c)図書(海運小六法、船員小六法、刑事訴訟法及び捜査実務解説書)	2,306(2,306)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							10局 1冊 @ 36,000円 1.05		378(378)
							51局 1冊 @ 36,000円 1.05		1,928(1,928)
							(d) 新型インフルエンザ対策費 衛生マスク		756(756)
							10局 3箱 @ 24,000円 1.05		
							(4) 船員法事務対策 救命艇手試験用器具購入費		
							保温具 3着 3ヶ所 @ 4,500円 1.05		43(43)
							3. 被服費		
							運航労務監理官監査体制の強化		
							運航労務監理官器具等購入費		4,469(4,444)
							(1) 保護帽		181(180)
							(177) 178人 1/3 @ 2,900円 1.05		
							(2) 普通制服		1,494(1,486)
							(177) 178人 1/3 @ 23,980円 1.05		
							(3) 防寒衣等		935(929)
							(177) 178人 1/3 @ 15,000円 1.05		
							(4) 帯電防止用作業衣(上・下)		414(411)
							(177) 178人 1/3 @ 6,640円 1.05		
							(5) 静電靴		436(434)
							(177) 178人 1/3 @ 7,000円 1.05		
							(6) 自動膨張式救命胴衣		
							(177) 178人 1/3 @16,200円 1.05		1,009(1,004)
							4. 印刷製本費		878(878)
							(1) 船舶職員及び小型船舶操縦者法事務対策		405(405)
							(イ) 答案用紙		
							25,000枚 @ 3.36円 1.05		88(88)
							(ロ) 筆記試験合格証明		
							1,700枚 @ 2.86円 1.05		5(5)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(八)天測計算表 200枚 @ 1,464円 1.05 307(307)
							(二)科目合格用台帳用紙 200枚 @ 2円 1.05 1(1)
							(ホ)科目合格用合格証明 1,800枚 @ 2円 1.05 4(4)
							(2)船員法事務対策 ILO条約施行に係る指導事務費 資料作成費 30ヶ所 50部 20頁 @15円 1.05 473(473)
							5.通信運搬費
							(1)運航労務監理官監査体制の強化
							携帯電話維持費 3,607(3,607)
							(イ)携帯電話基本料 3,220(3,220)
							(a)本局 20台 12月 @ 3,600円 1.05 907(907)
							(b)支局 51台 12月 @ 3,600円 1.05 2,313(2,313)
							(ロ)携帯電話通話料 387(387)
							(a)本局 20台 52週 2回 @ 50円 1.05 109(109)
							(b)支局 51台 52週 2回 @ 50円 1.05 278(278)
							6.借料及び損料 10,371(9,962)
							(1)外国資格承認のための確認実施会場借料 2,100(2,100)
							(イ)フィリピン 5回 @ 300,000円 1,500(1,500)
							(ロ)インド 2回 @ 300,000円 600(600)
							(2)船員法事務対策 693(508)
							(イ)救命艇手試験会場借料 3ヶ所 (15,410) @ 21,000円 63(46)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(口)ILO条約施行に係る指導会場借料 (15,410) 30ヶ所 @ 21,000円 630(462)
						(3)運航労務監理官監査体制の強化 7,578(7,354)
						(イ)監査のための通船借料 3,588(3,588)
						32港 4回 3時間 @ 8,900円 1.05
						(口)監査のためのレンタカー借料 3,150(3,150)
						10局 5回 12カ月 @ 5,250円
						(八)会議開催費 840(616)
						(a)港湾関係者等連絡会議会場借料 210(154)
						10局 1回 (15,410) @ 21,000円
						(b)海上タクシー等安全講習会会場借料 210(154)
						10地区 1回 (15,410) @ 21,000円
						(c)安全統括管理者研修会場借料 210(154)
						10地区 1回 (15,410) @ 21,000円
						(d)運航管理者研修会場借料 210(154)
						10地区 1回 (15,410) @ 21,000円
						7.雑役務費
						運航労務監理官監査体制の強化 898(898)
						(1)運航労務監理官乗船研修費 400(400)
						(イ)内航船 200(200)
						1人 10局 2隻 @ 10,000円
						(口)外航船 200(200)
						1人 10局 2隻 @ 10,000円
						(2)携帯情報端末(ノート型パソコン)保守費
						1式 @474,000円 1.05 498(498)
						計 58,583(50,956)
95063-2123-09-4211	電子計算機借料	3,314	3,314		0	借料及び損料 携帯情報端末(ノート型パソコン)リース料 一式(71台) 1式 @263,000円 12月 1.05 3,314(3,314)
						区分 国庫債務負担行為 限度額 23年度 24年度 25年度 26年度 運航労務監理官携帯 情報端末借入 (16,540) (4,135) (4,135) (4,135) (4,135)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						13,256 3,314 3,314 3,314 3,314

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	(イ)保護帽				2個 10局 @ 2,900円 1.05 61(61)
	(ロ)被服				2着 10局 @ 29,330円 1.05 616(616)
	(ハ)靴				2足 10局 @ 5,000円 1.05 105(105)
	3.通信運搬費				
	安全取締活動				
	指導取締活動機器維持更新費				
	携帯電話維持費				1,100(1,100)
	(1)基本料				
					94台 @ 4,900円 1.05 484(484)
	(2)通話料				
					94台 26週 2回 @ 120円 1.05 616(616)
	5.借料及び損料				
	海洋レジャー安全指導対策諸活動経費				
	会場借料				
					33局 (15,410) @ 21,000円 1.05 728(534)
	6.雑役務費				4,739(5,316)
	(1)安全取締活動				
	酒気検知器保守費				
					30台 @ 68,760円 1.05 2,166(2,166)
	(2)水上オートバイの適正利用推進に関する調査費				
					1式 @ 2,450千円 1.05 2,573(0)
	(3)ミニボートの適正利用推進に関する調査費				0(3,150)
	計				8,137(8,520)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
640	船舶の安全確保、海洋汚染の防止等に必要経費	149,060	150,636		1,576	(要 求 要 旨) 船舶法、船舶のトン数の測度に関する法律、船舶安全法、海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律、国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律等に基づき、船舶の登録、測度及び検査等を行うことにより、船舶の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策、放射性物質等危険物の海上運送の安全確保等を図るために必要な経費である。
95063-2122-08-2010	職 員 旅 費	123,580	120,184		3,396	<p>環 A11 環 A13</p> <p>内国旅費 105,165(106,687)</p> <p>1. 会議等出席旅費 7,498(7,572)</p> <p>(1) 船舶検査 船舶検査説明会出席旅費 5人 10地区 1回/年 @ 11,000円 550(550)</p> <p>(2) 船舶安全基準説明会出席旅費 1人 5局 1回 @ 32,900円 165(165)</p> <p>(3) プレジャーボート安全規則説明会出席旅費 1人 3局 1回 @ 32,900円 99(99)</p> <p>(4) 放射性物質等運送安全対策 危険物専門官会議出席旅費 1人 10局 1回 (50,400) @ 49,400円 494(504)</p> <p>(5) 船舶検査官等執行官の教育・訓練プログラムの策定等に伴う研修参加旅費 6,190(6,254)</p> <p>(イ) 非破壊検査研修 1,089(1,113)</p> <p>(a) 磁粉探傷検査レベル1 8人 (38,400) @37,400円 299(307)</p> <p>(b) 放射線透過試験レベル1 8人 (62,400) @61,400円 491(499)</p> <p>(c) 浸透探傷試験レベル1 8人 (38,400) @37,400円 299(307)</p> <p>(ロ) OJT 16人 @79,900円 1,278(1,278)</p> <p>(ハ) 溶接研修 8人 (50,400) @49,400円 395(403)</p> <p>(ニ) 造船学基礎研修 8人 (38,400) @37,400円 299(307)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(ホ)無線通信装置救命等研修 8人 @59,200円 474(474)
							(ヘ)塗装研修 8人 (98,400) @97,400円 779(787)
							(ト)安全体感研修 8人 (38,400) @37,400円 299(307)
							(チ)船舶検査に係る損傷時復原性計算プログラム初期研修出席 旅費 8人 1回 (74,400) @ 73,400円 587(595)
							(リ)船舶検査官実務研修出席旅費 990(990)
							(a)乗船実務研修 1人 10局 @ 46,100円 461(461)
							(b)エンジンの分解整備実習 1人 10局 @ 52,930円 529(529)
							2. 検査及び監督等旅費 97,667(99,115)
							(1)船舶登録測度 21,468(22,200)
							(イ)船舶検認旅費 1,300隻 1 / 2回隻 @ 1,900円 1,235(1,235)
							(ロ)船舶臨検旅費 (1,800) 1,750隻 1 / 3回隻 @ 1,900円 1,108(1,140)
							(ハ)船舶トン数測度旅費 (550) 530件 4回/件 @ 7,370円 15,624(16,214)
							(ニ)検認に伴う改測旅費 (1,300) 1,250隻 1 / 10隻 @ 7,370円 921(958)
							(ホ)臨検に伴う改測等旅費 (1,800) 1,750隻 1 / 5隻 @ 7,370円 2,580(2,653)
							(2)船舶検査 66,029(66,691)
							(イ)船舶検査旅費 (8,500) 8,415隻 3回/隻 @ 1,900円 47,966(48,450)
							(ロ)予備検査旅費 (35,000) 34,650件 1/4回/件 @ 1,700円 14,726(14,875)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(八) 整備認定事業場審査旅費		
							2人 (200) 198事業所 1/5回 @ 1,700円	135(136)
							(二) 船舶安全法に基づく立入検査旅費		
							1人 (7,500) 7,425隻 1 / 5年 @ 1,900円	2,822(2,850)
							(ホ) 日本籍船級船舶監督旅費		
							1人 1,000隻 1 / 5年 @ 1,900円	380(380)
							(3) 放射性物質等運送安全対策	2,335(2,335)
							(イ) 危険物海上運送許可事項立会等旅費		
							600件 @ 1,900円	1,140(1,140)
							(ロ) 適正保証のための調査・指導旅費		
							1人 10回 @ 22,000円	220(220)
							(八) 容器試験場等監査旅費 1人 10事務所 @ 32,900円	329(329)
							(二) コンテナインスペクションプログラム旅費		
							10局 8臨検 @ 1,900円	152(152)
							(ホ) 放射性物質災害防災訓練調査・指導旅費		
							1人 15回 @ 32,900円	494(494)
							(4) 海洋汚染等防止対策	2,479(2,505)
							(イ) 海洋汚染防止検査旅費		
							1人 (3,500) 3,465隻 1 / 3隻 @ 1,900円	2,195(2,217)
							(ロ) 大気汚染防止検査旅費	284(288)
							(a) NOx放出量確認等旅費		
							(80) 79回 @ 1,700円	134(136)
							(b) 立入検査旅費 (80) 79回 @ 1,900円	150(152)
							(5) 船舶に対する不法行為の防止及び抑制対策の実施に係る検査 旅費		
							2人 230件 @ 1,900円	874(874)
							(6) 内航船ISM審査旅費 (1,500) 1,485件 @ 1,850円	2,747(2,775)
							(7) 放射性物質等輸送検査		
							積付検査等旅費 1人 30件 @ 32,900円	987(987)
							(8) 内部監査実施旅費 2人 46局 1/3 @24,400円	748(748)
							外国旅費		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1. 検査及び監督等旅費 15,019(16,893) (1) 船舶登録測度 海外において建造される船舶に対する船舶測度 2,417(2,643) 上海、大連、シンガポール、マニラ 2,417(1,886) ドバイ 0(757) (2) 船舶検査 11,634(13,272) (イ) 三国間輸送等に従事する船舶に対する船舶検査 ロスアンジェルス、プエノスアイレス、シドニー、カサブランカ、ケープタウン 6,196(7,006) (ロ) 海外において建造される船舶に対する船舶検査 5,438(6,266) 釜山、大連、シンガポール、マニラ 5,438(4,411) ドバイ 0(1,855) (3) 予備検査 ストックホルム、デュッセルドルフ 968(978) 計 120,184(123,580)
95063-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費	25,480	30,452		4,972	(環 A11) (環 A13) 1. 備品費 5,718(5,882) (1) 船舶登録測度 船舶登録測度事務費 717(482) (イ) レーザー距離計購入費 22局 1/5年 (69,300) @ 70,050円 1.05 324(320) (ロ) 海水採取器購入費 162(162) 22局 1/5年 @ 35,000円 1.05 (ハ) A U T O C A D用 P C購入 231(0) 22局 1/5年 @ 50,000円 1.05 (2) 船舶検査 5,001(5,400) (イ) 船舶検査事務費 3,352(3,352) (a) 船舶検査合理化用備品購入費 デジタルカメラ 202(202) 48局 1/5年 @ 20,000円 1.05 (b) 船舶検査器具購入費 3,150(3,150) (i) 超音波探傷試験機 2,520(2,520) 10局 1/5年 @ 1,200,000円 1.05 (ii) 超音波厚さ計 630(630) 10局 1/5年 @ 300,000円 1.05 (ロ) 海洋汚染防止検査器具費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							油分濃度計	935(935)
							10局 1/10年	@ 890,000円	1.05
							(八) 大気汚染防止対策関係検査器具費		
							原動機NOx排出量簡易測定器購入費	714(1,113)
							10局 1/5回/年	(530,000) @ 340,000円	1.05
							2. 消耗品費	12,445(9,384)
							(1) 船舶登録測度事務費	7,118(4,110)
							(イ) 船舶トン数測度用具購入費	321(301)
							45人 1/3年	(19,140) @ 20,400円	1.05
							(ロ) 船舶トン数測度備品等購入費	4,011(3,780)
							(a) 船舶六法		
							82人	(35,000) @ 37,000円	1.05
							(b) 船舶国籍証書等用紙購入費	3,186(3,014)
							28,000枚	(26) @ 28円	1.05
							(c) 国際トン数証書等用紙	823(764)
							上質紙(A4)		
							1,000枚	(1.9) @ 1.7円	1.05
							(ハ) 載貨重量トン数測度実施事務費	2,786(29)
							(a) 比重計等購入費		
							22局 1/5年	(6,200) @ 5,000円	1.05
							(b) AUTO CAD購入費	23(29)
							22局 1/5年	@ 598,000円	1.05
							(2) 船舶検査事務費	2,763(0)
							(イ) 船舶検査用刻印等購入費	5,327(5,274)
							(51) 48局 1/10枚	@ 30,000円	1.05
							(ロ) 船舶検査器具修繕費	151(161)
							10局	@ 50,000円	1.05
							(ハ) 船舶検査器具購入費	525(525)
							絶縁抵抗試験機		
							20台	@ 21,000円	1.05
							(二) 船舶検査備品等購入費	4,145(4,082)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(a) 国際条約関係書籍 48局 1/5冊 @ 20,000円 1.05 202(202)
							(b) 危険物関係告示集 30冊 @ 28,500円 1.05 898(898)
							(c) 船舶六法 (159) 154人 1/2冊 @ (35,000) 37,000円 1.05 2,991(2,922)
							(d) 船舶検査証書等用紙 上質紙(A 4) 30,000枚 @ (1.9) 1.7円 1.05 54(60)
							(ホ) 海洋汚染防止検査器具費 防爆型懐中電灯 48局 1/5年 @ 6,400円 1.05 65(65)
							3 . 被服費 3,944(3,178)
							(1) 船舶登録測度事務費 船舶測度官被服等購入費 892(701)
							(イ) ヘルメット 45人 1 / 3年 @ 3,900円 1.05 61(61)
							(ロ) 静電防止服 45人 1 / 3年 @ (13,500) 15,600円 1.05 246(213)
							(ハ) 安全靴 45人 1 / 3年 @ (13,200) 11,600円 1.05 183(208)
							(ニ) 防寒服 45人 1 / 3年 @ (13,900) 13,000円 1.05 205(219)
							(ホ) 静電手袋 (0) 45人 1 / 3年 @ 3,300円 1.05 52(0)
							(ヘ) 安全ベルト (0) 45人 1 / 3年 @ 9,220円 1.05 145(0)
							(2) 船舶検査事務費 船舶検査官被服等購入費 3,052(2,477)
							(イ) ヘルメット (159) 154人 1 / 3年 @ 3,900円 1.05 210(217)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(口) 静電防止服		
							(159) 154人 1 / 3年 @ (13,500) 15,600円 1.05	841(751)
							(八) 安全靴		
							(159) 154人 1 / 3年 @ (13,200) 11,600円 1.05	625(735)
							(二) 防寒服		
							(159) 154人 1 / 3年 @ (13,900) 13,000円 1.05	701(774)
							(ホ) 静電手袋		
							(0) 154人 1 / 3年 @ 3,300円 1.05	178(0)
							(ヘ) 安全ベルト		
							(0) 154人 1 / 3年 @ 9,220円 1.05	497(0)
							4. 印刷製本費		
							船舶検査事務費	713(713)
							(1) 検査用紙類作成費		
							26種 2頁 345部 @ 15円 1.05	283(283)
							(2) テロ関係事務費		
							テロ関係事務取扱要領作成費		
							580部 @ 350円 1.05	213(213)
							(3) 内航船 I S M 審査関係事務費		
							内航船 I S M 審査事務取扱要領作成費		
							350部 @ 590円 1.05	217(217)
							5. 通信運搬費		
							放射性物質災害対策(防災資機材整備・維持費)	722(722)
							(1) 衛星電話基本料金		
							10局 1台 12月 @ 4,900円 1.05	617(617)
							(2) 衛星電話使用料		
							10局 20件 @ 500円 1.05	105(105)
							6. 借料及び損料	5,702(4,382)
							(1) レンタカー借上料	3,098(2,079)
							(イ) 船舶測度		
							(96) 140台 @ 5,000円 1.05	735(504)
							(ロ) 船舶検査		
							(300) 450台 @ 5,000円 1.05	2,363(1,575)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(2) 大気汚染防止対策関係検査器具費 原動機NOx排出量測定機器レンタル 10回 (212,000) @ 238,000円 1.05 2,499(2,226)
					(3) 内航船に対する誘導型安全向上対策の実施 管理責任者講習会開催費 会場借料 5ヶ所 1日 1回 (15,410) @ 21,000円 105(77)
					7. 雑役務費 1,208(1,219)
					(1) 船舶検査事務費 船舶検査官実務研修費 893(893)
					(イ) 乗船実務研修委託費 1人 10局 5日/回 @ 3,000円 1.05 158(158)
					(ロ) エンジンの分解整備実習委託費 1人 10局 1回 @ 70,000円 1.05 735(735)
					(2) 放射性物質等運送安全対策費 放射性物質運送関係業務担当職員被ばく管理費 2人 10局 3回 @ 3,000円 1.05 189(189)
					(3) 放射性物質災害対策 防災資機材整備・維持費 警報付きポケット線量計 13台 (10,000) @ 9,200円 1.05 126(137)
					計 30,452(25,480)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
645	ポートステートコントロ ールの実施に必要な経費	84,043	83,566		477	(要 求 要 旨) S O L A S 条約、M A R P O L 条約及びS T C W条約等の海事関係条約に基づき、我が国に寄港する外国船舶の監督(P S C)の実施及びその体制等の整備に必要な経費である。
95063-2129-06-0110	諸 謝 金	114	102		12	(環 A11) (環 A13) 講演等謝金 海事QMS企業研修指導講師謝金
95063-2122-08-2010	職 員 旅 費	49,966	48,170		1,796	2局 4回 2H 1人 (7,100) @6,400円 102(114) (環 A11) (環 A13) 内国旅費 47,596(49,324) 1. 会議等出席旅費 4,601(4,619) (1) ポートステートコントロール担当官会議出席旅費 10局 1回 1人 (50,400) @ 49,400円 494(504) (2) ポートステートコントロール担当官管内会議出席旅費 35官署 1回 1人 @ 34,000円 1,190(1,190) (3) G M D S S 研修参加旅費 15人 @ 37,800円 567(567) (4) 操作要件研修参加旅費 15人 @ 74,800円 1,122(1,122) (5) 旅客船及び危険物ばら積み船研修 8人 (50,400) @ 49,400円 395(403) (6) 海上防災に関する研修 15人 @ 55,520円 833(833) 2. 検査及び監督等旅費 42,995(44,705) (1) ポートステートコントロール旅費 (6,400) 6,100隻 3.0臨検/1隻 2人 0.5 @ 1,900円 34,770(36,480) (2) ポートステートコントロール支援旅費 10官署 25回 @ 32,900円 8,225(8,225) 外国旅費 1. 現地調査等旅費 (1) P S C 官相互派遣 米国 574(642) 計 48,170(49,966)
95063-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費	30,066	31,397		1,331	(環 A11) (環 A13) 1. 備品費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							P S C 詳細検査実施用器具	2,692(2,694)
							(1) 板厚計測器		
							2台 (825.6) @ 969千円 1.05	2,035(2,035)
							(2) 酸素濃度計		
							2台 (153,000) @ 152,000円 1.05	319(321)
							(3) ガス検知器		
							2台 @ 160,725円 1.05	338(338)
							2 . 消耗品費	2,542(2,542)
							(1) 図書購入費	1,281(1,281)
							(イ) 海上人命安全条約 20人 @ 20,000円 1.05	420(420)
							(ロ) 海上人命安全条約付属コード		
							20人 @ 8,000円 1.05	168(168)
							(ハ) 海洋汚染防止条約 20人 @ 15,000円 1.05	315(315)
							(ニ) 船員の訓練及び資格証明並びに当直の基準に関する国際条約		
							20人 @ 18,000円 1.05	378(378)
							(2) 電子計算機維持管理費	1,261(1,261)
							(イ) 本局分	334(334)
							(a) プリンタ用紙		
							10局 4,000枚 @ 1.7円 1.05	71(71)
							(b) C D - R		
							10局 5枚 @ 50円 1.05	3(3)
							(c) トナー		
							10局 2本 @ 6,000円 1.05	126(126)
							(d) 感光体ユニット等		
							10局 一式 @ 25,600円 0.5回 1.05	134(134)
							(ロ) 支局分	927(927)
							(a) プリンタ用紙		
							46局 2,000枚 @ 1.7円 1.05	164(164)
							(b) トナー		
							46局 1本 @ 6,000円 0.5回 1.05	145(145)
							(c) 感光体ユニット等		
							46局 一式 @ 25,600円 0.5回 1.05	618(618)
							3 . 被服費		
							P S C 実施用器具購入費	1,421(1,397)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(1) 保護帽 20個 @ 2,900円 1.05	61(61)
							(2) 帯電防止用作業衣(上、下) 20組 @ 8,470円 1.05	178(178)
							(3) 静電靴 20足 @ 7,000円 1.05	147(147)
							(4) 雨衣(上・下) 20着 @ 9,800円 1.05	206(206)
							(5) アスベスト対策	647(622)
							(イ) 防塵マスク 35個 @ (1,990) 1,900円 1.05	70(73)
							(ロ) 交換用フィルタ 35個 @ (135) 200円 12枚 1.05	88(60)
							(ハ) 防護メガネ 35個 @ 2,500円 1.05	92(92)
							(ニ) 防護衣 35着 @ 1,800円 6個 1.05	397(397)
							(6) 新型インフルエンザ対策	182(183)
							(イ) 防護服基本セット 40組 @ 3,000円 1.05	126(126)
							(ロ) 交換用マスク 200個 @ 200円 1.05	42(42)
							(ハ) 消毒液 10個 @ (1,400) 1,336円 1.05	14(15)
							4. 印刷製本費		
							(1) P S C マニュアル作成費 250部 @ (2,840) 2,830円 1.05	743(746)
							5. 借料及び損料	12,961(11,649)
							(1) 通船借上料 (6,400) 6,250隻 3.0臨検/1隻 5/100 @ 8,900円 1.05	8,761(8,971)
							(2) レンタカー借上料 (510) 800台 @ 5,000円 1.05	4,200(2,678)
							6. 雑役務費	11,038(11,038)
							(1) 燃料油の硫黄分濃度分析検査 350件 @ 9,400円 1.05	3,455(3,455)
							(2) 外国語会話学習費	5,549(5,549)
							(イ) 授業料 44官署 12回 1ヶ国語 @ 9,750円 1.05	5,405(5,405)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																
							(口)教材費 137人 1式 @ 1,000円 1.05 144(144)																
							(3)電子計算機保守 一式 @ 1,937,600円 1.05 2,034(2,034)																
							計 31,397(30,066)																
	95063-2123-09-4211 電子計算機借料	3,897	3,897			0	借料及び損料 電子計算機リース料 (1)一式(10局:56台) @ 309,300円 12月 1.05 3,897(3,897) (単位:千円)																
							<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="4">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ポータルステートコントロー ル情報ネットワークシステ ム用電子計算機等借入れ</td> <td>(22,328) 15,589</td> <td>(5,582) 3,898</td> <td>(5,582) 3,897</td> <td>(5,582) 3,897</td> <td>(5,582) 3,897</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出予定額				23年度	24年度	25年度	26年度	ポータルステートコントロー ル情報ネットワークシステ ム用電子計算機等借入れ	(22,328) 15,589	(5,582) 3,898	(5,582) 3,897	(5,582) 3,897	(5,582) 3,897
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出予定額																					
		23年度	24年度	25年度	26年度																		
ポータルステートコントロー ル情報ネットワークシステ ム用電子計算機等借入れ	(22,328) 15,589	(5,582) 3,898	(5,582) 3,897	(5,582) 3,897	(5,582) 3,897																		

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
650	津波発生時の船舶避難態 勢の改善に向けた検討					
95063-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費		15,750		15,750	雑役務費 津波発生時の船舶避難態勢の改善に関する調査 15,750

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(5) 運輸支局巡回指導旅費 1人 54ヶ所 1回 / 10年 @ 32,900円 178(178)
							(6) 離島航路補助事業監査旅費 1人 35回 @ 32,900円 1,152(1,152)
							(7) 旅客航路事業監査旅費 2,385(2,403)
							(イ) 旅客航路事業対策旅費 355(358)
							許可件数 平均 (968) 960 1/10 1回/3年 @ 11,100円
							(ロ) 旅客航路事業監査旅費 1,804(1,819)
							1人 (968) 960事業者 1回 / 3年 1回 / 4事業者 @ 22,550円
							(八) 旅客航路事業合理化指導旅費 10局 1地区 @ 22,550円 226(226)
							(8) 自動車航送事業適正化指導旅費 10局 1地区 @ 11,100円 111(111)
							(9) 海上交通低炭素化促進事業等用旅費 10局 1人 @11,100円 111(111)
							(10) 公民連携型災害救援フェリー支援事業等用旅費 10局 1人 @11,100円 111(0)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	56	56			0	会議等出席旅費
	95063-2123-09-2255 総合の物流体系整備推進調査費	419	479			60	離島航路改善協議会出席旅費 1人 5局 @ 11,100円 56(56)
							1. 印刷製本費 52(45)
							(1) 内航海運業対策事務費 32(32)
							(イ) 内航海運業者対策原簿整理票 (3,408) 3,328事業者 0.3 1枚 @ 15円 1.05 16(16)
							(ロ) 内航海運業者登録及び変更登録申請書 1,000回 @ 15円 1.05 16(16)
							(2) 内航海運業経営合理化指導事務費 運輸支局担当者会議資料 160部 (5) 8枚 @ 15円 1.05 20(13)
							2. 借料及び損料 377(324)
							(1) 内航海運業経営合理化指導事務費 内航海運業経営合理化相談員連絡会議事務費 7ブロック 1回/7年 1日 (28,450) @ 40,950円 41(28)
							(2) 離島航路改善協議会

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						会場借料 5局 1日 (15,410) @21,000円 105(77)
						(3) 離島航路補助制度説明会 会場借料 5局 1日 (15,410) @21,000円 105(77)
						(4) 海上交通低炭素化促進事業等説明会 (5) (28,450) 会場借料 1局 1日 @21,000円 21(142)
						(5) 公民連携型災害救援フェリー支援事業等説明会 会場借料 5局 1日 @21,000円 105(0)
						3. 会議費 クルーズ振興協議会 40人 4局 3回 @ 100円 1.05 50(50)
						計 479(419)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
661	港湾局総合的物流の施策 推進に必要な経費														
020	港湾運送事業対策	2,893	2,545			348	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度				
							予 算 額	(3,250) (3,250)	(3,840) (3,840)	(3,255) (3,255)	(3,233) (3,233)	(3,221) (3,221)			
							見合歳入実績								
95063-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,868	2,520			348	1. 検査及び監督等旅費			2,520(2,868)				
							(1) 港湾運送近代化実施旅費			954(1,006)				
							(イ) 推進会議出席旅費								
							10支局 1人		@ 22,000円	220(220)				
							(口) 実施指導旅費								
							1人 93港	(1/6) 1/8回	1回 @ 11,100円	129(171)				
							(八) 基本調査旅費			605(615)				
							(a) 港湾運送労働実態調査結果検討会出席旅費								
							1人 10局	(50,400) @ 49,400円		494(504)				
							(b) 港湾運送労働実態調査旅費								
							1人 10局	@ 11,100円		111(111)				
							(2) 港湾運送事業許可審査旅費			1,566(1,862)				
							(イ) 許可審査旅費及びA E O承認審査旅費								
							1人 (20) 10事業者	@11,100円		111(222)				
							(口) 事務監査旅費								
							2人 (1,457) 1,454業者	(1/7) 1/8回/年	1/3事業者 @11,100円	1,344(1,529)				
							(八) 緊急監査旅費								
							2人 10局	0.5回 @11,100円		111(111)				
95063-2123-09-2255	総合的物流体系 整備推進調査費	25	25			0	港湾運送事業近代化事務費								
							印刷製本費								
							3部 10局	@ 780円 1.05		25(25)				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
317	30-95 観光振興に必要な経費 005 旅行業法実施	51,290	68,939		17,649	(要求要旨) 旅行業法に基づき、旅行業等を営む者の業務の適正な運営を確保するとともに、その組織する団体の適正な活動を促進することにより、旅行業務に関する取引の公正の維持、旅行の安全の確保及び旅行者の利便の増進に資する。
	95063-2122-08-2010 職員旅費	2,250	1,778		472	監査・連絡旅費 1,778(2,250) 1. 会議等出席旅費 890(918) (1) 本省連絡旅費 385(399) 沖縄以外 1人 9局 (38,400) @37,400円 337(346) 沖縄 1人 1局 (53,400) @48,400円 48(53) (2) 旅行業法施行事務研修会旅費 505(519) 沖縄以外 1人 9局 (50,400) @49,400円 445(454) 沖縄 1人 1局 (65,400) @60,400円 60(65) 2. 検査及び監督等旅費 旅行業者監査旅費 1人 10局 (12) 8ヶ所 @11,100円 888(1,332)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
010	訪日外国人3000万人 プログラム		11,404	14,592		3,188	
010	訪日旅行促進事業						
95063-2122-08-2010	職員旅費		11,404	11,372		32	会議等出席旅費 11,372(11,404) (1)本省との連絡旅費(地方運輸局 本省) 3,656(3,776) (イ)本土(6~3) 2人 9局 5回 (38,400) @37,400円 3,366(3,456) (ロ)沖縄(6~3) 2人 1局 3回 (53,400) @48,400円 290(320) (2)管内連絡旅費(本局) 4,400(4,400) (イ)本局 運輸支局(6~3) 2人 10局 5回 @22,000円 2,200(2,200) (ロ)本局 都道府県庁(6~3) 2人 10局 5回 @22,000円 2,200(2,200) (3)管内連絡旅費(運輸支局) (イ)運輸支局 本局 2人 10局 3回 @34,000円 2,040(2,040) (4)訪日旅行促進事業実施のための旅費 (イ)本局 商談会等会場 1人 (54) 58事業 @22,000円 1,276(1,188) (要求要旨) マーケティングの視点も踏まえた戦略拠点及び地方拠点の整備・受入環境の改善による受入環境水準の向上、訪日旅行者の増加・ニーズの多様化を踏まえた通訳案内士試験手法の見直し等を行い、訪日外国人旅行者の受入環境の整備を行う。
015	訪日外国人旅行者の受入 環境整備事業						
95063-2122-08-2010	職員旅費		0	3,220		3,220	会議等出席旅費 3,220(0) (1)管内連絡旅費(本局) 2,200(0) (イ)本局 運輸支局 1人 10局 5回 @22,000円 1,100(0) (ロ)本局 都道府県庁 1人 10局 5回 @22,000円 1,100(0) (2)管内連絡旅費(運輸支局) (イ)運輸支局 本局 1人 10局 3回 @34,000円 1,020(0)

要求番号	事項	前年度額	25年度概算要求額		対前年度増減	備考
015	観光を核とした地域の再生・活性化	37,636	44,756		7,120	
005	観光地域ブランド確立支援事業					(要求要旨) 国内外から選好される国際競争力の高い魅力ある観光地域づくりを促進するため、地域の取組段階に応じ、地域独自の「ブランド」の確立を通じた日本の顔となる観光地域の創出に向けた取組を支援する。また、補助事業について、第三者委員会による事前・事後評価等を実施する。
95063-2122-08-2010	職員旅費	0	880		880	現地調査等旅費 観光地域ブランド確立支援事業現地調査 1人 10地区 4回 @22,000円 880(0)
015	観光地域評価事業					(要求要旨) 観光地域づくりに取り組む地域における課題や改善点などの明確化を図るため、観光地域に係る客観的な評価体系を構築し、恒常的な評価を実施することを通じて戦略的な観光地域づくりを促進する。
95063-2122-08-2010	職員旅費	0	968		968	現地調査等旅費 観光地域評価事業現地調査 2人 11地区 2回 @22,000円 968(0)
020	テーマ性を持った広域連携のあり方調査事業	0	7,908		7,908	(要求要旨) 国内外から選好される魅力ある観光地域づくりを推進し、日本の有する多様な観光資源の潜在能力を發揮させるため、複数の観光地域間において、テーマ性を持った広域連携のあり方を調査・検討し、地域間の連動性に富んだ商品の企画・提供、戦略的な情報発信、地域間の相互送客も強化を図り、広域連携の取組を促進する。
95063-2122-08-2010	職員旅費	0	2,508		2,508	会議等出席旅費 2,508(0) (1) 地域選定のための現地調査及び関係者へのヒアリング 2人 11地区 3箇所 @22,000円 1,452(0) (2) 広域連携のための関係者協議会 2人 6地区(3テーマ) 2回 @22,000円 528(0) (3) 広域連携及び相互送客強化のための意見交換会開催 2人 6地区(3テーマ) 2回 @22,000円 528(0)
95016-2123-09-2789	国内旅行需要促進対策庁費	0	5,400		5,400	雑役務費 広域連携促進事業 5,400(0) (1) 関係者協議会会議費 3テーマ 2回 @200,000円 1,200(0) (2) 意見交換会会議費 3テーマ 2回 @150,000円 900(0) (3) 地域選定のための活動費 11地区 @300,000円 3,300(0)
025	観光地域動向調査事業	30,851	35,000		4,149	(要求要旨) 各運輸局管轄ブロック内において、地方自治体、民間企業・団体、観光関係者等とともに、地域内における課題や問題点について共同調査の実施や連携のための協議会等を開催する。また、課題等解決のためのモデル事業や実証実験を実施する。

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金		936	616			320	会議等出席謝金 観光地域動向調査についての地方懇談会 1人 11地区 2回 @15,100円 616(936) 1人 11地区 2回 @12,900円 332(504)
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費		5,048	8,171			3,123	会議等出席旅費 8,171(5,048) (1) 社会資本整備のための連絡会議 (48) (2) 2人 49地区 3回 @22,000円 6,468(4,224) (2) 農山漁村交流促進事業推進連絡会議 (1) 2人 10地区 2回 @22,000円 880(440) (3) 観光地域動向調査費 1人 (10) (1) (38,400) 11地区 2回 @37,400円 823(384)
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		666	488			178	会議等出席旅費 観光地域動向調査についての地方懇談会 (10) (3) 2人 11地区 2回 @11,100円 488(666)
	95063-2123-09-2143 観 光 振 興 調 査 費		24,201	25,725			1,524	雑役務費 観光地域動向調査費 1式 25,725(24,201)
	027 広域観光促進調査事業							
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費		220	0			220	現地調査等旅費 0(220)
	030 観光中核人材育成事業		6,565	0			6,565	
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金		142	0			142	講演等謝金 0(142)
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費		2,312	0			2,312	会議等出席旅費 0(2,312)
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		111	0			111	会議等出席旅費 0(111)
	95063-2123-09-2143 観 光 振 興 調 査 費		4,000	0			4,000	雑役務費 0(4,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
020	観光産業の再生・活性化					
005	地域観光イノベーション 促進事業	0	3,413		3,413	(要求要旨) 旅行者のニーズの多様化、旅行スタイルの変化等に対応した魅力ある観光地域づくりを推進するため、 新たなモデルの構築に繋がる観光地域づくりの先進的取組について支援を行い、観光地域における全国共 通の課題に対する解決策を導き出すことによって、全国各地での応用・発展に結びつけ、それぞれの観 光地域における自律的かつ先進的な取組の実施を促進する。
95063-2122-08-2010	職員旅費	0	1,413		1,413	会議等出席旅費 1,413(0) (1) 採択案件事業計画案の意見交換会(事前評価) 2人 5地区 1回 @22,000円 220(0) (2) 事業実施における現地調査 2人 5地区 1回 @22,000円 220(0) (3) 実施結果に関する意見交換会(事後評価) 2人 5地区 1回 @22,000円 220(0) (4) 成果報告会(東京開催) 2人 10地区 1回 @37,400円 748(0) 2人 1地区 1回 @2,300円 5(0)
95016-2123-09-2789	国内旅行需要促 進対策庁費	0	2,000		2,000	雑役務費 意見交換会会議費 5地区 2回 @200,000円 2,000(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
025	ワークライフバランスの 実現に資する休暇改革				(要求要旨) 「休暇改革の推進」のため、各地域で大人(企業)と子ども(学校)の休みのマッチングを行う「家族の時間づくりプロジェクト」について、各地方運輸局が中心となって、市区町村に対し、一層の周知を図るとともに、同プロジェクトの実施を広く働きかける。
005	地域における家族の時間 づくり促進事業				会議等出席旅費 事業賛同自治体拡大のための旅費(地方運輸局 地域) 6 ~ 3 G 2人 100地区 1回 @22,000円 4,400(0)
95063-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	4,400	4,400	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																
318	35-95 鉄道網の充実・活性化の 推進に必要な経費					<p>20年度 21年度 22年度 23年度</p> <p>予 算 額 (7,352) (6,471) (5,493) (3,878) 7,352 6,471 5,493 3,878</p> <p>決 算 額 6,122 2,672 2,546</p> <p>差 引 額 1,230 3,799 2,947</p>																
	496 地方鉄道活性化対策の推 進	3,175	3,714		539	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>地域鉄道における安全性の確保、利用者利便の向上及び代替輸送サービス確保等のため、地方運輸局が 行う各種対策に必要な経費である。</p>																
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 5 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>639</td> <td>702</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>256</td> <td>228</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>895</td> <td>930</td> <td>35</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	印 刷 製 本 費	639	702	63	借 料 及 び 損 料	256	228	28	計	895	930	35
区 分	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																			
印 刷 製 本 費	639	702	63																			
借 料 及 び 損 料	256	228	28																			
計	895	930	35																			
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	0	173		173	<p>1. 講演等謝金</p> <p>(1) 地域鉄道の活性化支援に関する助言謝金</p> <p>1人 27事業者 @6,400円 173(0)</p>																
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,280	2,306		26	<p>1. 会議等出席旅費 2,306(2,280)</p> <p>(1) 地域鉄道活性化支援に関する旅費 1,869(1,843)</p> <p>(イ) 事業者支援旅費</p> <p>1人 27事業者 (16,490) @ 15,350円 414(445)</p> <p>(ロ) 活性化協議会出席旅費</p> <p>1人 (67) 82事業者 1回 (16,560) @ 14,310円 1,173(1,110)</p> <p>(ハ) 本省連絡旅費</p> <p>1人 8運輸局 (36,050) @ 35,200円 282(288)</p> <p>(2) 鉄道事業の廃止に関する地元協議会出席旅費</p> <p>2人 20協議会 @ 10,920円 437(437)</p>																
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	305		305	<p>1. 会議等出席旅費</p> <p>(1) 地域鉄道の活性化支援に関する助言に係る旅費</p> <p>1人 27事業者 @11,300円 305(0)</p>																
	95063-2123-09-2444 鉄道網充実・活 性化推進調査費	895	930		35	<p>1. 印刷製本費 702(639)</p> <p>(1) 地方鉄道活性化支援会議事務費</p> <p>会議資料作成費 630(567)</p> <p>(100) (9) (40) 50部 8箇所 1回 100頁 @ 15円 1.05</p>																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 鉄道事業の廃止に関する地元協議会事務費
							会議資料作成費
							12人 20協議会 19頁 @ 15円 1.05 72(72)
							2. 借料及び損料
							地方鉄道活性化支援会議事務費
							会場借上料
							(9)
							8箇所 1回 @ 28,450円 228(256)
							計 930(895)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
551	地域自動車交通改善対策協議会の運営等		6,839	7,439		600	(要 求 要 旨) 国民生活と密接な関係にあるバス事業及びタクシー事業について、当該事業をとりまく地域の実情を適切に反映したサービスの改善対策等を関係者と協議する等のため並びに貸切バス事業の適正化のため関係者と協議するため及び生活交通確保等に関する関係者への助言及び、公的補助の在り方に関して関係者と協議するために必要な経費である。
95063-2129-06-0110	諸 謝 金		217	217		0	会議等出席謝金 217(217) 1. タクシー事業適正化推進協議会委員謝金 10人 2回 2時間 @4,520円 181(181) 2. 運営協議会の適正な運営を行うための会議委員謝金 2人 2回 2時間 @4,520円 36(36)
95063-2122-08-2010	職 員 旅 費		6,578	7,178		600	会議等出席旅費 7,178(6,578) 1. 生活交通確保のための地域協議会出席旅費 1,014(1,014) 43地区 1回 1人 @ 22,000円 946(946) 9地区 1回 1人 @1,100円 10(10) 53地区 1回 1人 @1,100円 58(58) 2. タクシー事業適正化推進協議会等出席旅費 485(485) 10局 7回 1人 @1,100円 77(77) 53支局 7回 1人 @1,100円 408(408) 3. 地域の利用者で作り上げる地域交通実現のための地域公共交通会議出席旅費 53地区 23ヶ所 1人 2回 @ 1,100円 2,682(2,682) 4. バス活性化委員会出席旅費 398(398) 8地区 1回 1人 @1,100円 9(9) 35地区 1回 1人 @11,100円 389(389) 5. NPO等によるボランティア有償運送利用者利便促進のための運営協議会出席旅費 53支局 9カ所 2回 1人 @1,100円 1,049(1,049) 6. 運営協議会の適正な運営を行うための会議出席旅費 962(950) (36,200) 10局 1回 1人 @37,400円 374(362) 53支局 1回 1人 @11,100円 588(588) 7. 地方高速ツアーバス安全対策会議出席旅費 53支局 1回 1人 @11,100円 588(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95063-2122-08-6010	委員等旅費	44	44	0	会議等出席旅費 運営協議会の適正な運営を行うための会議出席旅費 2人 2回 @11,100円 44(44)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																				
320	45-95 国土交通統計に必要な経費						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 0 年度</td> <td>2 1 年度</td> <td>2 2 年度</td> <td>2 3 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(216,383) (220,163)</td> <td>(208,477) (212,802)</td> <td>(106,871) (106,871)</td> <td>(4,561) (4,561)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>206,017</td> <td>195,112</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>10,366</td> <td>13,365</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	予 算 額	(216,383) (220,163)	(208,477) (212,802)	(106,871) (106,871)	(4,561) (4,561)	決 算 額	206,017	195,112			差 引 額	10,366	13,365		
	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度																							
予 算 額	(216,383) (220,163)	(208,477) (212,802)	(106,871) (106,871)	(4,561) (4,561)																							
決 算 額	206,017	195,112																									
差 引 額	10,366	13,365																									
	121 地方運輸局等における統計調査経費	4,263	4,253			10	(要求要旨) 基幹統計を実施するために必要となる地方運輸局等に係る経費 造船造機統計調査 船員労働統計調査																				
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	604	594			10	会議等出席旅費 594(604) 1 . 造船造機統計調査事務打合せ会議旅費(本局 運輸支局、海事事務所) 1人 5支局等 1回 22,000円 110(110) 2 . 船員労働統計調査事務打合せ会議旅費 484(494) (1) 本局 運輸支局、海事事務所 1人 5支局等 22,000円 110(110) (2) 本局 本省 1人 10局 1回 (38,400) 37,400円 374(384)																				
	95063-2123-09-2129 統 計 調 査 費	3,659	3,659			0	通信運搬費 3,659(3,659) 1 . 造船造機統計調査 2,283(2,283) (イ) 本局 事業者 1,884業者 @ 200円 377(377) (ロ) 事業者 本局 1,884業者 12月 @ 80円 1,809(1,809) (ハ) 本局 本省 10梱包 12月 @ 812円 97(97) 2 . 船員労働統計調査 1,376(1,376) (イ) 本局 事業者 8,000業者 @ 90円 720(720) (ロ) 事業者 本局 8,000業者 @ 80円 640(640) (ハ) 本局 本省 10梱包 2回 @ 812円 16(16)																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
321	50-95 海産物の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	44,823	44,802		21	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(57,737) (57,737)</td> <td>(68,490) (69,709)</td> <td>(77,361) (77,361)</td> <td>(71,150) (71,150)</td> <td>(45,698) (45,698)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td></td> <td>63,145</td> <td>71,219</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td></td> <td>5,345</td> <td>6,142</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(57,737) (57,737)	(68,490) (69,709)	(77,361) (77,361)	(71,150) (71,150)	(45,698) (45,698)	決 算 額		63,145	71,219			差 引 額		5,345	6,142		
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																									
予 算 額	(57,737) (57,737)	(68,490) (69,709)	(77,361) (77,361)	(71,150) (71,150)	(45,698) (45,698)																									
決 算 額		63,145	71,219																											
差 引 額		5,345	6,142																											
	610 船員の確保・育成等総合対策の推進に必要な経費	38,682	38,668		14	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>海運を支える人的基盤(ヒューマンインフラ)である船員(海技者)の確保・育成は極めて重要な問題であり、これに対応するため、「船員を集め、育て、キャリアアップを図り、陸上海技者への転身を支援する」ことを柱として、船員の確保・育成等を総合的に推進するために必要な経費である。</p>																								
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	3,078	2,973		105	<p>1. 講演等謝金</p> <p>(1) 職業相談員 20人 12月 @ 8,100円 1,944(1,944)</p> <p>2. 作業協力等謝金 749(822)</p> <p>(1) 船員労政対策 487(549)</p> <p>(イ) 個別労働関係紛争処理対策等委託業務謝金 475(535)</p> <p>(a) 本土分</p> <p>3人 10局 2回 1時間 @ (8,100) 7,200円 432(486)</p> <p>(b) 沖縄分</p> <p>3人 1局 2回 1時間 @ (8,100) 7,200円 43(49)</p> <p>(ロ) 参考人謝金</p> <p>1人 11局 2回 1/10 @ (6,200) 5,600円 12(14)</p> <p>(2) 船員労働環境等の整備 262(273)</p> <p>(イ) 安全衛生管理体制等の整備</p> <p>衛生管理者試験謝金</p> <p>1人 4時間 3回 @ (8,100) 7,200円 86(97)</p> <p>(ロ) 船員災害防止対策</p> <p>船員災害防止指導謝金 50人 @ 3,520円 176(176)</p> <p>3. 会議等出席謝金</p> <p>若年内航船員確保推進事業会議謝金</p> <p>2人 2回 2時間 @ (3,900) 3,500円 10局 280(312)</p>																								
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	10,682	10,675		7	<p>計 2,973(3,078)</p> <p>内国旅費 10,675(10,682)</p> <p>1. 会議等出席旅費 3,875(3,890)</p> <p>(1) 若年内航船員確保推進事業旅費</p> <p>1人 3ヶ所 10局 @12,200円 366(366)</p>																								

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(2) 船員労政対策	1,082(1,097)
							(イ) 個別労働関係紛争処理対策等研修会出席旅費	554(569)
							(a) 本土分		
							1人 10局 1回 (50,400) ◎ 49,400円	494(504)
							(b) 沖縄分		
							1人 1局 1回 (65,400) ◎ 60,400円	60(65)
							(ロ) 都道府県労働委員会との連絡調整会議旅費	528(528)
							(a) 東北地区		
							1人 3ヶ所 1回 ◎ 22,000円	66(66)
							(b) 関東地区		
							1人 3ヶ所 1回 ◎ 22,000円	66(66)
							(c) 北陸信越地区		
							1人 3ヶ所 1回 ◎ 22,000円	66(66)
							(d) 中部地区		
							1人 3ヶ所 1回 ◎ 22,000円	66(66)
							(e) 近畿地区		
							1人 3ヶ所 1回 ◎ 22,000円	66(66)
							(f) 中国地区		
							1人 3ヶ所 1回 ◎ 22,000円	66(66)
							(g) 四国地区		
							1人 3ヶ所 1回 ◎ 22,000円	66(66)
							(h) 九州地区		
							1人 3ヶ所 1回 ◎ 22,000円	66(66)
							(3) 船員雇用安定対策		
							求人開拓旅費	389(389)
							(a) 本局		
							10局 ◎ 7,200円	72(72)
							(b) 支局		
							44支局 ◎ 7,200円	317(317)
							(4) 離職者等対策関係旅費	574(574)
							(イ) 漁業離職者雇用促進対策旅費		
							8局 1回 ◎ 34,000円	272(272)
							(ロ) 公共職業安定所等連携旅費		
							1人 10局 ◎ 7,200円	72(72)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(八)内航船員雇用改善推進事業打合せ旅費 1人 8地区 4回 @ 7,200円 230(230)
						(5)ジョブカフェ等訪問旅費 2人 30ヶ所 2回 @ 12,200円 1,464(1,464)
						2. 検査及び監督等旅費 6,800(6,792)
						(1) 船員労政対策 1,713(1,713)
						(イ) 船員最低賃金調査旅費 1人 4業種 3地区 1 / 5年 10局 @ 22,000円 528(528)
						(ロ) 船員手帳発行等監査旅費 300ヶ所 1 / 4年 @ 4,460円 335(335)
						(八) 賃金の支払の確保等に関する法律の実施旅費 850(850)
						(a) 未払賃金の立替金 243(243)
						(i) 認 定 10社 2回 @ 4,460円 89(89)
						(ii) 確 認 10社 @ 15,360円 154(154)
						(b) 貯蓄金、退職金の保全経費 607(607)
						(i) 貯蓄金 10社 1 / 4年 @ 4,460円 11(11)
						(ii) 退職金 2,006社 1 / 3回 1 / 5年 @ 4,460円 596(596)
						(2) 船員雇用安定対策 778(778)
						(イ) 船員雇用安定計画指導旅費 389(389)
						(a) 本 局 10局 @ 7,200円 72(72)
						(b) 支 局 44支局 @ 7,200円 317(317)
						(ロ) 船員職業安定対策旅費 失業船員調査旅費 389(389)
						(a) 本 局 10局 @ 7,200円 72(72)
						(b) 支 局 44支局 @ 7,200円 317(317)
						(3) 離職者等対策関係旅費 就職促進手当等給付審査確認旅費 12回 @ 7,200円 86(86)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4) 船員派遣事業制度旅費 1,295(1,287)
						(イ) 船員派遣事業制度等指導旅費
						1人 44局 1/3 @23,100円 339(339)
						(ロ) 船員派遣事業許可及び許可更新審査旅費
						38申請者 (9,033) @ 9,100円 346(343)
						(ハ) 船員派遣事業等運営の監督・指導旅費
						67事業者 (9,033) @ 9,100円 610(605)
						(5) 船員労働環境等の整備 2,928(2,928)
						(イ) 安全衛生管理体制等の整備 1,250(1,250)
						(a) 安全衛生管理体制整備指導旅費
						本局～地区
						1人 10局 @ 22,000円 220(220)
						(b) 派遣事業に係る指導旅費
						675ヶ所 1/5 @ 7,630円 1,030(1,030)
						(ロ) 船員災害防止対策 1,678(1,678)
						(a) 船内居住環境実態調査
						1人 70隻 @ 7,630円 534(534)
						(b) 船員災害防止計画実施指導旅費
						1人 52支局 @ 22,000円 1,144(1,144)
95063-2122-08-6010	委員等旅費	429	454		25	1. 会議等出席旅費 454(429)
						(1) 若年内航船員確保推進事業旅費
						1人 2回 10局 (11,400) @12,200円 244(228)
						(2) 船員労政対策 156(147)
						(イ) 個別労働関係紛争処理対策等委託業務旅費 134(126)
						(a) 本土分
						1人 10局 1回 (11,800) @ 12,600円 126(118)
						(b) 沖縄分
						1人 1局 1回 @ 8,400円 8(8)
						(ロ) 参考人旅費
						(a) 本土分
						1人 10局 1回 1/10 (21,300) @ 22,100円 22(21)
						(3) 船員災害防止対策

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95063-2123-09-2200	海事業業市場整備等推進調査費	24,493	24,566	73	<p>船員災害防止指導旅費</p> <p>50人 1回 @ 1,080円 54(54)</p> <p>1. 消耗品費 1,374(1,374)</p> <p>(1) 賃金の支払の確保等に関する実施事務費</p> <p>帳票購入費</p> <p>2冊 66局 @ 800円 1.05 111(111)</p> <p>(2) 船員職業安定業務管理システム閲覧用(キオスク)端末維持費 1,263(1,263)</p> <p>(イ) トナー 177本 @2,800円 1.05 520(520)</p> <p>(ロ) 付属消耗品費 59式 @12,000円 1.05 743(743)</p> <p>2. 印刷製本費 2,004(2,004)</p> <p>(1) 船員雇用安定計画事務費</p> <p>調査票作成費</p> <p>11,700部 @ 15円 1.05 184(184)</p> <p>(2) 漁業離職者雇用促進対策事務費</p> <p>漁業労働力対策事務費 246(246)</p> <p>(イ) 求人求職票</p> <p>3,000部 2種 @ 15円 1.05 95(95)</p> <p>(ロ) 雇用情報</p> <p>100部 8頁 @ 15円 12月 1.05 151(151)</p> <p>(3) 内航船員雇用改善推進事業事務費</p> <p>求人求職リスト作成費</p> <p>200部 23頁 @ 15円 12月 1.05 869(869)</p> <p>(4) 船員法事務対策事務費 135(135)</p> <p>(イ) 船員法周知事務費(パンフレット作成)</p> <p>10,000部 @ 11.32円 1.05 119(119)</p> <p>(ロ) 賃金の支払い確保等に関する実施事務費</p> <p>印刷費</p> <p>208部 5枚 @ 15円 1.05 16(16)</p> <p>(5) 船員労働環境等の整備 570(570)</p> <p>(イ) 安全衛生管理体制等の整備 295(295)</p> <p>(a) 安全衛生管理体制整備指導事務費</p> <p>資料作成費</p> <p>100部 10ヶ所 9頁 @ 15円 1.05 142(142)</p> <p>(b) 健康管理体制調査事務費 153(153)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(i) アンケート用紙印刷費 750部 9頁 @ 15円 1.05 106(106)		
							(ii) チェックリスト印刷費 500部 6頁 @ 15円 1.05 47(47)		
							(口) 船員災害防止対策 275(275)		
							(a) 船内居住環境実態調査事務費 調査票 1,200枚 @ 4.4円 1.05 6(6)		
							報告書 150部 52頁 @ 15円 1.05 123(123)		
							(b) 船員災害防止計画実施事務費 資料作成費 52支局 22頁 @ 15円 1.05 18(18)		
							(c) アクションプラン作成調査事務費 調査票 1,000枚 @ 4.4円 1.05 5(5)		
							報告書 150部 52頁 @ 15円 1.05 123(123)		
							3 . 通信運搬費 テレホンサービス設備費 録音再生装置維持費 10台 12月 @ 7,260円 1.05 915(915)		
							4 . 借料及び損料 (1) 船員労働環境等の整備 (イ) 安全衛生管理体制整備指導事務費 会場借料 10ヶ所 1回 (15,410) @ 21,000円 210(154)		
							(口) 船員災害防止対策 船員災害防止計画説明会 会場借料 3ヶ所 1回 (15,410) @ 21,000円 63(46)		
							5 . 雑務費 (1) 若年内航船員確保推進事業実施経費 10ヶ所 1式 @2,000千円 20,000(20,000)		
							計 24,566(24,493)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
615	船舶産業の競争力強化に必要な経費	5,767	5,782			15	(要 求 要 旨) 我が国経済・国民生活の維持向上のために重要な産業である造船業及び船用工業の維持発展・競争力を図り、もって我が国の雇用創出と経済の発展に資するために必要な経費である。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	180	180			0	1. 会議等出席謝金 造船業・船用工業対策 中小造船業・船用工業経営革新指導講師謝金 1人 2時間 10局 @ 9,000円 180(180)
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,088	4,125			37	1. 会議等出席旅費 1,250(1,280) (1) 海事産業対策 海事産業対策連絡会議 1人 10局 (39,200) @ 38,200円 382(392) (2) 安全・環境対策 労働安全・公害防止連絡会議出席旅費 1人 10局 (38,400) @ 37,400円 374(384) (3) 健全な造船市場の構築旅費 国際問題検討委員会本省地方実務担当官連絡会議旅費 1人 10局 1回 (50,400) @ 49,400円 494(504) 2. 現地調査等旅費 572(572) (1) 高度船舶技術実用化促進 高度船舶技術実用化促進調査等旅費 1人 8ヶ所 1回 @ 22,000円 176(176) (2) 公正な競争条件の確保旅費 396(396) (イ) 国内造船業損害調査旅費 1人 10局 3/2回 @ 22,000円 330(330) (ロ) 不当廉価建造契約事実確認調査旅費 1人 2回 @ 32,900円 66(66) 3. 検査及び監督等旅費 2,303(2,236) (1) 造船業対策 820(753) (イ) 造船法に基づく造船設備現場確認旅費(新規・変更分) 1人 (27) 32事業者 @ 11,100円 355(300) (ロ) 小型船造船業法に基づく特定設備確認旅費(新規・変更分) 1人 (14) 15事業者 @ 11,100円 167(155)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(八) 事業再構築指導旅費 1人 9事業者 @ 11,100円 100(100)
							(二) 中小造船業経営革新計画実施状況調査指導旅費 1人 9事業者 @ 22,000円 198(198)
							(2) 造船下請業対策 船体ブロック下請契約適正化等指導旅費 1人 15事業者 @ 11,100円 167(167)
							(3) 船用工業対策 658(658)
							(イ) 経営革新指導旅費 1人 10局 @ 32,900円 329(329)
							(ロ) 生産体制整備指導旅費 1人 10局 @ 32,900円 329(329)
							(4) 安全・環境対策 事業所安全・環境対策調査指導旅費 1人 20局 @ 32,900円 658(658)
							計 4,125(4,088)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	372	372			0	会議等出席旅費 造船業・船用工業対策 中小造船業・船用工業対策講師旅費 1人 10局 @ 37,200円 372(372)
	95063-2123-09-2200 海産産業市場整備等推進調査費	1,127	1,105			22	1. 借料及び損料 (1) 造船・船用工業対策 造船業各種支援制度説明会会場借料 5力所 (45,300) @ 40,950円 205(227)
							2. 雑役務費 (1) 造船・船用工業対策 安全・環境指導調査費 1式 @857千円 1.05 900(900)
							計 1,105(1,127)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
620	シップリサイクルに関する総合対策	374	352	22	<p>○環 A14</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>「2009年の船舶の安全かつ環境上適正な再生利用のための香港国際条約(仮称)」の早期発効・早期批准に向け、国内における執行体制整備を推進する。</p> <p>1. 印刷製本費</p> <p>関係事業者等説明会資料作成費 1,000部 @ 140円 1.05 147(147)</p> <p>2. 借料及び損料</p> <p>関係事業者等説明会会場借料 5ヶ所 1日 (45,300) @40,950円 205(227)</p> <p>計 352(374)</p>
95063-2123-09-2200	海事産業市場整備等推進調査費				

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
322	53-95 自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費					
	551 トラック運送業におけるパートナーシップ環境整備事業		5,230	5,283	53	
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金		2,431	2,182	249	会議等出席謝金 2,182(2,431) (1) 地方ブロック 会長 352(392) 1人 1時間 2回 @ (7,400) 6,600円 10箇所 132(148) 2人 1時間 2回 @ (6,100) 5,500円 10箇所 220(244) (2) 各県別 会長 1,830(2,039) 1人 1時間 2回 @ (7,400) 6,600円 52箇所 686(770) 2人 1時間 2回 @ (6,100) 5,500円 52箇所 1,144(1,269)
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,154	1,154	0	会議等出席旅費 1人 52箇所 2回 @ 11,100円 1,154(1,154)
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		774	774	0	会議等出席旅費 774(774) (1) 地方ブロック 3人 10箇所 2回 @ 2,080円 125(125) (2) 各県別 3人 52箇所 2回 @ 2,080円 649(649)
	95063-2123-09-2237 自動車運送業市場環境整備推進調査費		871	1,173	302	1. 会議費 39(39) 2. 借料及び損料 1,134(832) 計 1,173(871)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																				
323	55-95 情報化の推進に必要な経費	235,832	235,674		158	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(388,735) (388,807)</td> <td>(357,797) (357,797)</td> <td>(354,342) (354,342)</td> <td>(347,314) (336,691)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>379,982</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>8,753</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(388,735) (388,807)	(357,797) (357,797)	(354,342) (354,342)	(347,314) (336,691)	決 算 額	379,982				差 引 額	8,753			
	20年度	21年度	22年度	23年度																						
予 算 額	(388,735) (388,807)	(357,797) (357,797)	(354,342) (354,342)	(347,314) (336,691)																						
決 算 額	379,982																									
差 引 額	8,753																									
	005 情報管理共通経費																									
	005 ホームページ運用経費																									
	95063-2123-09-1040 情報処理業務庁費	3,402	3,402		0	<table border="0"> <tr> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホームページ運用経費</td> <td>12月 @270,000円</td> <td>1.05</td> <td></td> <td>3,402(3,402)</td> </tr> </table>	雑役務費					ホームページ運用経費	12月 @270,000円	1.05		3,402(3,402)										
雑役務費																										
ホームページ運用経費	12月 @270,000円	1.05		3,402(3,402)																						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
010	行政情報ネットワークシステム					
003	電子入札(非公共事業)システム化経費	2,754	4,003		1,249	
95063-2122-08-2010	職員旅費	348	346		2	会議等出席旅費(内国旅費) 346(348)
						1.北海道運輸局(札幌~東京) (55,200) 1人 @57,000円 57(55)
						2.東北運輸局(仙台~東京) 1人 (26,900) @26,600円 27(27)
						3.関東運輸局(横浜~東京) 1人 @1,080円 1(1)
						4.北陸信越運輸局(新潟~東京) 1人 (26,600) @25,600円 26(27)
						5.中部運輸局(名古屋~東京) 1人 (30,700) @30,100円 30(31)
						6.近畿運輸局(大阪~東京) 1人 @39,200円 39(39)
						7.神戸運輸監理部(神戸~東京) 1人 @40,400円 40(40)
						8.中国運輸局(広島~東京) 1人 (42,600) @42,400円 42(43)
						9.四国運輸局(高松~東京) 1人 (42,600) @42,800円 43(43)
						10.九州運輸局(福岡~東京) 1人 (42,200) @41,200円 41(42)
95063-2123-09-1040	情報処理業務庁費	2,406	3,657		1,251	電子入札(非公共事業)システム運用経費 (124) (19,400) 164件 @22,300円 3,657(2,406)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
121	行政情報ネットワークシステム	221,761	220,672		1,089	(要 求 要 旨) 行政情報化推進基本計画に基づき、総合的な情報化を推進するための共通基盤として、パソコン等情報機器、情報ネットワークシステムの整備・運用管理・保守を行う経費である。
95063-2123-09-1040	情報処理業務庁費	126,712	125,635		1,077	雑役務費 124,563(125,640) 1. クライアントパソコン等整備経費 77,738(77,738) (1) 保守経費 30,494(30,494) (イ) クライアントパソコン保守 1式 12月 @1,971,260円 1.05 24,838(24,838) (ロ) プリンタ等保守 1式 12月 @163,570円 1.05 2,061(2,061) (ハ) サーバ等保守 1式 12月 @285,310円 1.05 3,595(3,595) (2) クライアントパソコン等運用 1式 12月 (3,749,523) @3,749,500円 1.05 47,244(47,244) 2. 多目的サーバ整備等経費 3,220(4,297) (1) 多目的サーバ保守経費(再リース分) 0(1,078) (2) 多目的サーバ運用経費(再リース分) 10局 12月 @25,550円 1.05 3,220(3,219) 3. 冷却機能付サーバラック等保守経費(18年度導入分) 3局 1式 @746,240円 1.05 2,350(2,350) 4. ヘルプデスク(地方常駐) 10局 1人 12月 @327,420円 1.05 41,255(41,255) 借料及び損料 冷却機能付サーバラック等借料(18年度導入分) 3局 1式 @340,318円 1.05 1,072(1,072) 国庫債務負担行為の内訳 (22年度) 区 分 国庫債務負担行為 支出予定額 限 度 額 H22 H23 H24 H25 H26 クライアントパソコン等 227,713 (4,745) (56,928) (56,928) (56,928) (52,184) 保守経費 121,977 2,542 30,494 30,494 30,494 27,953 (23年度) 区 分 国庫債務負担行為 支出予定額 限 度 額 H23 H24 H25 H26

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							多目的サーバ保守 (再リース分)	(3,234) 733	(180) 105	(1,078) 628	(1,078) 0	(898) 0		
	95063-2123-09-4211 電子計算機借料	95,049	95,037			12	計						125,635(126,712)
							借料及び損料						95,037(95,049)
							1. クライアントパソコン等整備経費						94,916(94,916)
							(1) クライアントパソコン借料							
							1式 12月 @5,798,730円 1.05						73,064(73,064)
							(2) プリンタ等借料							
							1式 12月 @454,680円 1.05						5,729(5,729)
							(3) サーバ等借料							
							1式 12月 @1,279,600円 1.05						16,123(16,123)
							2. 多目的サーバ整備等経費							
							(1) 多目的サーバ借料(再リース分)							
							10局 1式 12月 (1,055) @960円 1.05						121(133)
							国庫債務負担行為の内訳							
							(22年度)							
							区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H22	H23	H24	H25	H26	
							クライアント パソコン等借料	(631,333) 379,664	(13,154) 7,910	(157,833) 94,916	(157,833) 94,916	(157,833) 94,916	(144,680) 87,006	
							(23年度)							
							区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H23	H24	H25	H26		
							多目的サーバ借料 (再リース分)	(400) 364	(23) 21	(133) 121	(133) 121	(111) 101		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
131	地方支分部局電子政府の 推進	2,916	2,935		19	(要 求 要 旨) 「オンライン申請システム」の普及促進に係る申請者向け説明・講習会等を実施するための経費
95063-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,292	1,283		9	会議等出席旅費 1,283(1,292) 1. 地方運輸局等職員オンライン申請連絡会議旅費 (38,400) 9人 @37,400円 337(346)
95063-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	1,624	1,652		28	2. 事業者説明・講習会 1人 43支局 @22,000円 946(946) 雑役務費 1. 事業者説明・講習会 (1) 講習会支援業務経費 (154,630) 10局 1式 @157,315円 1.05 1,652(1,624)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
136	情報システムセキュリティ強化経費					(要 求 要 旨) 情報ネットワークシステムのセキュリティ強化を図るための経費である。
95063-2123-09-1040	情報処理業務庁費	4,999	4,662		337	雑役務費 地方運輸局ネットワークセキュリティ第三者監査等経費 (1,586,900) 3式 @1,480,000円 1.05
						4,662(4,999)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
324	031 東日本大震災復旧・復興 地方運輸行政推進費						
	25-95 東日本大震災復旧・復興 に係る総合的物流体系整 備の推進に必要な経費						東日本大震災復旧・復興対策経費
	121 総合政策局総合的物流の 施策推進に必要な経費						
	055 災害に強い物流システム 構築事業						
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金		0	0		0	会議等出席謝金 2人 4回 2H 1地区 @8,400円 0(0)
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	0		0	1. 会議等出席旅費 (1) 首都直下地震 地方運輸局等 関東圏対象地域(6~3級) 0(0) (2) 東海、東南海・南海地震 地方運輸局等 対象地域(6~3級) 0(0) (3) 東北地方 地方運輸局等 対象地域(6~3級) 2人 4回 @22,000円 0(0) 2. 現地調査等旅費 (1) 首都直下地震 地方運輸局等 関東圏対象地域(6~3級) 0(0) (2) 東海、東南海・南海地震 地方運輸局等 対象地域(6~3級) 0(0) (3) 東北地方 地方運輸局等 対象地域(6~3級) 2人 2回 @22,000円 0(0) 3. 検査及び監督等旅費 0(0) 計 0(0)
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		0	0		0	会議等出席旅費 1. 首都直下地震 有識者 0(0) 2. 東海、東南海・南海地震 有識者 0(0) 3. 首都直下地震 地方自治体・県警等 0(0) 4. 東海、東南海・南海地震 地方自治体・県警等 0(0) 5. 首都直下地震 民間事業者等 0(0) 6. 東海、東南海・南海地震 民間事業者等 0(0) 7. 東北地方 有識者 (1) 遠隔地からの出席 1人 4回 1地区 @37,200円 0(0) (2) 近郊からの出席 1人 4回 1地区 @ 1,300円 0(0) 8. 東北地方 地方自治体・県警等 (1) 遠隔地からの出席 10人 4回 1地区 @36,400円 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考									
	95063-2123-09-2255 総合的物流体系 整備推進調査費	0	0			0	(2)近郊からの出席 2人 4回 1地区 @ 1,100円 9.東北地方 民間事業者等 (1)遠隔地からの出席 5人 4回 1地区 @36,400円 (2)近郊からの出席 5人 4回 1地区 @ 1,100円 1.会議費 一般会議費 26人 4回 @100円 1.05 2.印刷製本費 (1)会議資料等作成費(50頁) 50部 1地区 4回 @ 780円 1.05 (2)報告書作成費(100頁) 100部 1地区 @2,840円 1.05 3.借料及び損料 会場借上げ費 1地区 4回 @28,450円 4.雑役務費 災害に強い物流システム構築支援業務に要する経費 計	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
	080 地方航空局	2,008,163	1,912,683			95,480							
	010 地方航空局共通費												
325	01-95 地方航空局一般行政に必要な経費	1,973,477	1,870,003			103,474		20年度	21年度	22年度	23年度		
	716 既定定員に伴う経費							(1,770,148)	(1,793,436)	(1,849,913)	(1,920,263)		
	001 人件費	1,902,863	1,832,507			70,356		予 算 額	1,769,420	1,844,860	1,849,913	1,921,019	
	95063-2111-02-0000 職員基本給	1,212,146	1,155,338			56,808							
	02-0100 職員俸給	985,523	935,654			49,869							
	02-0200 扶養手当	47,534	49,716			2,182							
	02-0300 地域手当	179,089	169,968			9,121							
	95063-2111-03-0000 職員諸手当	586,675	577,565			9,110							
	03-0100 管理職手当	45,881	42,553			3,328							
	03-0300 通勤手当	56,820	57,636			816							
	03-0400 特殊勤務手当	31,496	36,680			5,184							
	03-0700 期末手当	274,992	267,449			7,543							
	03-0800 勤勉手当	149,530	145,298			4,232							
	03-1100 住居手当	12,323	12,323			0							
	03-1200 単身赴任手当	15,443	15,443			0							
	03-1300 管理職員特別勤務手当	106	106			0							
	03-1700 広域異動手当	84	77			7							
	95063-2111-04-0100 超過勤務手当	102,241	97,803			4,438							
	95063-2111-05-1360 短時間勤務職員給与												
	05-0200 任期付短時間勤務職員給与	1,801	1,801			0							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
721	定員合理化に伴う経費						
001	人 件 費	0	4,545			4,545	
95063-2111-02-0000	職員基本給	0	2,735			2,735	
02-0100	職員俸給	0	2,378			2,378	
02-0200	扶養手当	0	0			0	
02-0300	地域手当	0	357			357	
95063-2111-03-0000	職員諸手当	0	1,451			1,451	
03-0300	通勤手当	0	96			96	
03-0400	特殊勤務手当	0	502			502	
03-0700	期末手当	0	561			561	
03-0800	勤勉手当	0	292			292	
95063-2111-04-0100	超過勤務手当	0	359			359	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
726	増員要求に伴う経費				
	001 人 件 費	0	24,387	24,387	
	95063-2111-02-0000 職員基本給	0	17,968	17,968	
	02-0100 職員俸給	0	14,059	14,059	
	02-0200 扶養手当	0	1,326	1,326	
	02-0300 地域手当	0	2,583	2,583	
	95063-2111-03-0000 職員諸手当	0	4,265	4,265	
	03-0300 通勤手当	0	480	480	
	03-0400 特殊勤務手当	0	1,848	1,848	
	03-0700 期末手当	0	1,298	1,298	
	03-0800 勤勉手当	0	639	639	
	95063-2111-04-0100 超過勤務手当	0	2,154	2,154	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
731	振替定員に伴う経費						
001	人 件 費	0	44,124			44,124	
95063-2111-02-0000	職員基本給	0	33,888			33,888	
02-0100	職員俸給	0	26,955			26,955	
02-0200	扶養手当	0	1,950			1,950	
02-0300	地域手当	0	4,983			4,983	
95063-2111-03-0000	職員諸手当	0	7,489			7,489	
03-0100	管理職手当	0	1,316			1,316	
03-0300	通勤手当	0	672			672	
03-0700	期末手当	0	3,651			3,651	
03-0800	勤勉手当	0	1,836			1,836	
03-1300	管理職員特別 勤務手当	0	14			14	
95063-2111-04-0100	超過勤務手当	0	2,747			2,747	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
736	地方航空局一般行政共通 経費		21,379	18,497		2,882	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
							予 算 額 (25,790) (26,201) (26,719) (21,307) (21,019)
							25,790	25,473	26,719	21,307	21,019	
	95063-2123-09-1010 庁 費		12,138	10,804		1,334	1. 備品費			1,115(1,115)	
							2. 消耗品費			2,071(2,100)	
							3. 印刷製本費			260(260)	
							4. 通信運搬費			1,246(1,246)	
							5. 借料及び損料			674(674)	
							6. 雑役務費					
							事務機器保守費					
							平成23年度国庫債務負担行為の歳出化額			3,400(4,454)	
							国庫債務負担行為の内訳					
							区 分	国庫債務負担行為	支出予定額			
							限 度 額	H23	H24	H25		
							事務機器借入れ等	17,241	5,747	5,747	3,400 (5,747)	
							7. 会議費				69(69)
							8. 職員厚生経費				1,747(1,720)
							9. 保険料				222(500)
							計				10,804(12,138)
	95063-2123-09-4211 電子計算機借料		9,241	7,693		1,548	事務機器借料				7,693(9,241)
							(1)平成23年度国庫債務負担行為の歳出化額				183(1,731)
							国庫債務負担行為の内訳					
							区 分	国庫債務負担行為	支出予定額			
							限 度 額	H23	H24	H25		
							事務機器借入れ等	7,074	2,358	2,358	183 (2,358)	
							(2)平成24年度国庫債務負担行為の歳出化額					
							クライアントPC	149台	¥48,000円	1.05	7,510(7,510)
							国庫債務負担行為の内訳					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
						<div style="text-align: right; margin-bottom: 5px;">支出予定額</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">国庫債務負担行為 限 度 額</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">H24</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">H25</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">H26</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">H27</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">事務機器借入れ等</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">30,040</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">7,510</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">7,510</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">7,510</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">7,510</td> </tr> </table>		国庫債務負担行為 限 度 額	H24	H25	H26	H27	事務機器借入れ等	30,040	7,510	7,510	7,510	7,510
	国庫債務負担行為 限 度 額	H24	H25	H26	H27													
事務機器借入れ等	30,040	7,510	7,510	7,510	7,510													

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
741	地方航空局一般行政経費						19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (34,443) (32,590) (32,539) (38,464) (49,554) (36,393) (32,590) (32,539) (38,464) (50,310) (要 求 要 旨) 地方航空局所掌の一般事務処理に必要な経費である。
006	一般管理費	48,328		42,469		5,859	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (34,443) (32,590) (32,539) (38,464) (49,554) (36,393) (32,590) (32,539) (38,464) (50,310)
	95089-2111-05-2100 子どものための 金銭の給付	26,500		20,340		6,160	
	95063-2122-08-2010 職員旅費	92		92		0	1. 会議等出席旅費 (1) 一般業務旅費 局長会議旅費 1人 1か所 @ 36,640円 37(37) 2. 検査及び監督等旅費 職員採用試験旅費 1人 1地区 1 @ 54,170円 55(55) 計 92(92)
	95063-2123-09-1010 庁 費	21,622		21,874		252	1. 消耗品費 入退館ゲート設置に伴うICカード購入費(転入者分) 343(347) 2. 光熱水料 6,945(9,262) (1) 電気料 4,686(6,249) (イ) 東京航空局 2,303(3,071) (ロ) 大阪航空局 2,383(3,178) (2) ガス料 562(750) (イ) 東京航空局 121(162) (ロ) 大阪航空局 441(588) (3) 上水道料 983(1,312) (イ) 東京航空局 520(694) (ロ) 大阪航空局 463(618) (4) 下水道料 714(951) (イ) 東京航空局 383(510) (ロ) 大阪航空局 331(441) 3. 借料及び損料 人事情報処理システムの運用経費 人事情報処理システム計算機借料 2台 12月 @ 59,200円 1 / 10 1.05 149(149)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							4. 保険料 95(57)
							(1) 自動車損害賠償責任保険料 68(29)
							(2) 短時間勤務職員雇用保険料
						(1,824,935) (15.5/1000)	27(28)
						1,977,591円 13.5/1000	
							5. 雑役務費 13,585(11,191)
							(1) 人事情報処理システムの運用経費 423(423)
							(イ) 教育研修費(人事給与担当者)
						1局 1人 @ 30,910円 1.05	32(32)
							(ロ) システム保守管理費
						2台 12月 @ 5,350円 1.05	135(135)
							(ハ) システム改良費
						2台 0.2月 @ 608,640円 1.05	256(256)
							(2) 庁舎等維持管理費
							共同維持費分担金 12,973(10,579)
							(イ) 東京航空局(市場化対象)
						18,542千円 4/10	7,417(0)
							国庫債務負担行為の内訳
							区分 国庫債務負担行為 支出予定額
						限 度 額 H25 H26 H27	
							競争導入公共 サービス施設管理 運営業務 22,251 7,417 7,417 7,417
							(ロ) 東京航空局(市場化対象外)
						4,735千円 4/10	1,894(6,917)
							(ハ) 大阪航空局
						6,976千円 1/2 1.05	3,662(3,662)
							(3) 九段第二合同庁舎入退館システム維持費 189(189)
							6. 自動車維持費 757(616)
							(1) 維持費 536(616)
							(イ) 小型乗用車 3台 @94,000円 1.05 296
							(ロ) 普通乗用車 1台 @229,000円 1.05 240
							(2) 車検費 221

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ) 小型乗用車 3台 @38,000円 114
						(ロ) 普通乗用車 1台 @107,000円 107
						計 21,874(21,622)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	14	63		49	自動車重量税 63(14)
	95063-2129-17-1010 交 際 費	100	100		0	2局 @ 50,000円 100(100)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
746	入札監視等委員会	907	812			95	予 算 額 (337) (337) (884) (907) (907) 337 337 884 907 907				
							(要 求 要 旨)				
							入札及び契約手続の透明性・競争性を高めるための監視機関である「入札監視委員会」並びに総合評価方式における技術提案及び企画競争における企画提案の審査・評価を中立的公正に行うための「総合評価委員会」に必要な経費。				
95063-2129-06-0110	諸 謝 金	843	748			95	講演等謝金			748(843)
							1. 入札監視委員会委員謝金				
							2局 3人 2H	3回 @	(8,100) 7,200円	259(292)
							2. 総合評価委員会委員謝金				
							(1) 委員会				
							2局 3人 3H	2回 @	(8,100) 7,200円	259(292)
							(2) 部会				
							2局 2人 2H	4回 @	(8,100) 7,200円	230(259)
95063-2122-08-6010	委員等旅費	64	64			0	会議等出席旅費			64(64)
							1. 入札監視委員会出席旅費				
							1局 3人	3回 @	1,800円	16(16)
							2. 総合評価委員会出席旅費				
							(1) 委員会				
							2局 3人	2回 @	1,710円	21(21)
							(2) 部会				
							2局 2人	4回 @	1,710円	27(27)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考									
326	020 地方航空行政推進費															
	01-95 公共交通等安全対策に必要な経費	34,686	42,680			7,994		20年度	21年度	22年度	23年度					
								予 算 額 (30,244) (31,163) (33,128) (34,185)								
	716 航空安全対策							決 算 額 30,037 30,550								
	011 航空安全対策	22,184	27,311			5,127		不 用 額 207 612								
	95063-2122-08-2010 職員旅費	16,374	21,203			4,829			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度			
								予 算 額 (21,805) (21,805) (21,805) (21,805) (22,184) (22,184)								
								検査及び監督等旅費				21,203(16,374)			
								(1) 飛行場等検査旅費								
								飛行場検査旅費				5,077(741)			
								(2) 航空従事者技能証明試験旅費				4,623(4,623)			
								(イ) 学科試験								
								延6か所 1人 2回 @ 72,680円				872(872)			
								(ロ) 実地試験				3,751(3,751)			
								(a) 東京航空局関係				1,878(1,878)			
								(i) 操縦士								
								1人 延50回 @ 24,780円				1,239(1,239)			
								(ii) 整備士								
								1人 延24回 @ 22,480円				540(540)			
								(iii) 通信士								
								1人 延2回 @ 49,360円				99(99)			
								(b) 大阪航空局関係				1,873(1,873)			
								(i) 操縦士								
								1人 延26回 @ 43,250円				1,125(1,125)			
								(ii) 整備士								
								1人 延15回 @ 42,530円				638(638)			
								(iii) 通信士								
								1人 延2回 @ 55,120円				110(110)			
								(3) 機長認定等審査旅費				971(971)			
								(イ) 東京航空局				365(365)			
								(a) 新千歳								
								1人 2回 @ 88,840円				178(178)			
								(b) 仙台								
								1人 1回 @ 69,900円				70(70)			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(c) 静岡 1人 4回 @ 29,300円 117(117)
							(口) 大阪航空局 606(606)
							(a) 中部 1人 4回 @ 52,560円 210(210)
							(b) 広島 1人 4回 @ 57,060円 228(228)
							(c) 那覇 1人 1回 @ 103,180円 103(103)
							(d) 鹿児島 1人 1回 @ 65,180円 65(65)
							(4) 耐空証明等検査 8,565(8,565)
							(イ) 本土分 5,556(5,556)
							(口) 沖縄分 耐空証明検査 3,009(3,009)
							(a) 対象：自家用機 2人 延16回 @ 79,180円 2,534(2,534)
							(b) 対象：DHC - 8 2人 延 3回 @ 79,180円 475(475)
							(5) 回転翼航空機耐空証明検査 1人 1回 36か所 @ 32,700円 1,177(1,177)
							(6) 輸出用航空製品安全証明及び適合証明検査 1人 1回 23か所 @ 12,930円 297(297)
							(7) 航空機製造事業者の監督に係る経費 3人 1回 9か所 @ 18,255円 493(0)
	95063-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	5,810	6,108			298	1. 消耗品費 航空機検査事務費 @370千円 1.05 388(388)
							2. 借料及び損料 航空従事者技能証明試験会場借料 1,935(1,935)
							(1) 千歳 114(114)
							(2) 仙台 114(114)
							(3) 東京 626(626)
							(4) 名古屋 114(114)
							(5) 大阪 625(625)
							(6) 福岡 114(114)
							(7) 宮崎 114(114)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(8) 那覇 114(114) 3 . 雑役務費 3,785(3,487) (1) 航空機検査事務費 設備修繕費 439(439) (2) 運航審査官技量拡張事務費 2,155(2,155) (3) 運航審査官定期訓練事務費 1,191(893) 計 6,108(5,810)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
721	航空輸送安全対策の強化	8,342	10,019		1,677					
						予 算 額 (8,099) (8,099) (8,440) (8,003) (7,841) (7,841)				
95063-2122-08-2010	職 員 旅 費	8,208	9,358		1,150	検査及び監督等旅費			9,358(8,208)
						1. 安全監査立入検査旅費			7,535(7,200)
						(1) 国内主基地			6,117(5,782)
						(2) 地方基地			1,418(1,418)
						(イ) 東京航空局				
						2人 6箇所 1回 @ 55,794円			670(670)
						(ロ) 大阪航空局				
						2人 6箇所 1回 @ 62,325円			748(748)
						2. 運航検査旅費			1,008(1,008)
						(1) 東京航空局			511(511)
						(イ) 新千歳				
						1人 1回 @ 74,240円			74(74)
						(ロ) 函館				
						1人 1回 @ 71,240円			71(71)
						(ハ) 仙台				
						1人 1回 @ 41,060円			41(41)
						(ニ) 新潟				
						1人 1回 @ 40,580円			41(41)
						(ホ) 調布				
						1人 1回 @ 2,520円			3(3)
						(ヘ) 八丈島				
						1人 1回 @ 36,320円			36(36)
						(ト) 舞浜				
						1人 1回 @ 2,880円			3(3)
						(チ) 鹿部				
						1人 1回 @ 13,020円			13(13)
						(リ) 土浦				
						1人 1回 @ 4,480円			4(4)
						(ヌ) 青森				
						1人 1回 @ 66,920円			67(67)
						(ル) 宇都宮				
						1人 1回 @ 13,660円			14(14)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							(ヲ)福井	1人	1回	◎ 44,000円	44(44)
							(ワ)静岡	1人	1回	◎ 15,180円	15(15)
							(カ)南古谷	1人	1回	◎ 3,660円	4(4)
							(ヨ)帯広	1人	1回	◎ 80,600円	81(81)
							(2)大阪航空局				497(497)
							(イ)名古屋	1人	1回	◎ 16,660円	17(17)
							(ロ)長崎	1人	1回	◎ 56,180円	56(56)
							(ハ)熊本	1人	1回	◎ 51,980円	52(52)
							(ニ)鹿児島	1人	1回	◎ 57,580円	58(58)
							(ホ)那覇	1人	1回	◎ 68,280円	68(68)
							(ヘ)八尾南	1人	1回	◎ 1,720円	2(2)
							(ト)但馬	1人	1回	◎ 35,400円	35(35)
							(チ)下曽根	1人	1回	◎ 43,260円	43(43)
							(リ)松山	1人	1回	◎ 43,400円	43(43)
							(ヌ)南紀白浜	1人	1回	◎ 26,100円	26(26)
							(ル)福岡	1人	1回	◎ 16,720円	17(17)
							(ヲ)此花大橋西	1人	1回	◎ 2,200円	2(2)
							(ワ)佐賀	1人	1回	◎ 23,150円	23(23)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(カ)高松 1人 1回 @ 30,980円 31(31)
							(ヨ)枕崎 1人 1回 @ 24,420円 24(24)
							3.操縦技能審査員の認定等に係る講師派遣旅費 204(0)
							(イ)本省~羽田 1人 5回 @ 1,400円 7(0)
							(ロ)本省~新千歳他 1人 4回 @ 37,600円 150(0)
							(ハ)本省~沖縄 1人 1回 @ 46,900円 47(0)
							4.操縦技能審査員に対する指導・監督旅費 611(0)
							(イ)本省~新千歳他 1人 15回 @ 37,600円 564(0)
							(ロ)本省~沖縄 1人 1回 @ 46,900円 47(0)
95063-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費	134	661			527	1.消耗品 危険物輸送監査向上に係る経費 134(134)
							(1)ICAO図書 78(78)
							(2)IATA図書 40(40)
							(3)航空危険物輸送法令集 16(16)
							2.雑役務費 操縦技能審査員の初任講習会開催経費 527(0)
							計 661(134)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
726	外国航空機安全対策の強化						予 算 額 (340) (340) (918) (3,320) (4,160)	(340) (340) (918) (3,320) (4,160)			
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,160	5,350			1,190	1 . 会 議 等 出 席 旅 費				
							ランブインスペクション定期訓練旅費			88(88)
							(1) 成田実施			70(70)
							(イ) 東京局 ~ 成田				
							1 1回 @ 8,760円			9(9)
							(ロ) 仙台 ~ 成田				
							1 1回 @ 50,400円			50(50)
							(ハ) 羽田 ~ 成田				
							1 1回 @ 10,640円			11(11)
							(2) 中部実施				
							名古屋 ~ 中部				
							1 1回 @ 9,360円			9(9)
							(3) 関西実施				
							大阪局 ~ 関西				
							1 1回 @ 8,880円			9(9)
							2 . 検 査 及 び 監 督 等 旅 費				
							ランブインスペクション旅費			5,262(4,072)
							(1) 仙台				
							2人 2回 @ 36,780円			147(147)
							(2) 那覇				
							2人 (2) 3回 @ 78,840円			473(315)
							(3) 新千歳				
							2人 (3) 5回 @ 50,780円			508(305)
							(4) 新潟				
							2人 2回 @ 35,860円			143(143)
							(5) 福岡				
							2人 (10) 11回 @ 43,560円			958(871)
							(6) 広島				
							2人 2回 @ 32,260円			129(129)
							(7) 岡山				
							2人 2回 @ 27,860円			111(111)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(8) 成田		
							2人 (81) 113回 @ 3,140円	710(509)
							(9) 羽田		
							2人 (42) 44回 @ 2,280円	201(192)
							(10) 中部		
							2人 (14) 16回 @ 28,600円	915(801)
							(11) 関西		
							2人 (48) 50回 @ 3,340円	334(321)
							(12) 小松		
							2人 2回 @ 28,600円	114(114)
							(13) 静岡		
							2人 2回 @ 28,500円	114(114)
							(14) 函館		
							2人 2回 @ 64,000円	256(0)
							(15) 茨城		
							2人 2回 @ 6,140円	25(0)
							(16) 高松		
							2人 2回 @ 30,980円	124(0)
							計	5,350(4,160)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
	095 観 光 庁	10,853,082	10,874,556			21,474							
	001 観 光 庁 共 通 費												
327	05-95 観光庁一般行政に必要な 経費	1,013,121	964,324			48,797		20年度	21年度	22年度	23年度		
							予 算 額	(497,497) (923,459) (960,938) (989,368)					
							決 算 額	546,012 1,080,389 960,938 990,488					
							不 用 額	447,253 896,734					
								50,243 26,724					
	005 既定定員に伴う経費												
	001 人 件 費	900,660	839,365			61,295							
	95016-2111-02-0000 職員基本給	546,796	505,058			41,738							
	02-0100 職員俸給	446,750	411,716			35,034							
	02-0200 扶養手当	13,629	13,746			117							
	02-0300 地域手当	86,417	79,596			6,821							
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	271,005	253,569			17,436							
	03-0100 管理職手当	20,052	18,218			1,834							
	03-0300 通勤手当	19,105	19,153			48							
	03-0700 期末手当	128,034	117,911			10,123							
	03-0800 勤勉手当	74,927	69,330			5,597							
	03-1100 住居手当	6,420	6,420			0							
	03-1200 単身赴任手当	492	492			0							
	03-1900 本府省業務調整 手当	21,975	22,045			70							
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	80,987	78,866			2,121							
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与												
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	1,872	1,872			0							

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
010	定員合理化に伴う経費						
001	人 件 費						
95016-2111-02-0000	職員基本給						
02-0100	職員俸給		0	0		0	
02-0300	地域手当		0	0		0	
95016-2111-03-0000	職員諸手当						
03-0300	通勤手当		0	0		0	
03-0700	期末手当		0	0		0	
03-0800	勤勉手当		0	0		0	
03-1900	本府省業務調整手当		0	0		0	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
015	増員要求に伴う経費					
	001 人 件 費					
	95016-2111-02-0000 職員基本給					
	02-0100 職員俸給	0	0		0	
	02-0200 扶養手当	0	0		0	
	02-0300 地域手当	0	0		0	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当					
	03-0300 通勤手当	0	0		0	
	03-0700 期末手当	0	0		0	
	03-0800 勤勉手当	0	0		0	
	03-1900 本府省業務調整手当	0	0		0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
019	振替定員に伴う経費						
001	人 件 費		0	1,669		1,669	
95016-2111-02-0000	職員基本給		0	1,190		1,190	
02-0100	職員俸給		0	774		774	
02-0200	扶養手当		0	234		234	
02-0300	地域手当		0	182		182	
95016-2111-03-0000	職員諸手当		0	275		275	
03-0300	通勤手当		0	0		0	
03-0700	期末手当		0	125		125	
03-0800	勤勉手当		0	63		63	
03-1900	本府省業務調整手当		0	87		87	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当		0	204		204	

要求 番号	事 項	前 予 算	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
020	観光対策共通経費	112,461	123,290		10,829	
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	11,844	11,844		0	民間派遣職員経費 5人 21日 12月 @9,400円 11,844(11,844)
95089-2111-05-2100	子どものための 金銭の給付	8,955	8,625		330	
95016-2122-08-2010	職員旅費	592	620		28	会議等出席旅費 620(592) (1)業務打合せ旅費 389(392) 運輸局 1人 9回 (37,600) @37,400円 337(338) 沖縄 1人 1回 (53,600) @52,400円 52(54) (2)人事院等研修参加旅費 (14) 20人 1回 (14,320) 11,560円 231(200)
95016-2123-09-1010	庁費	76,758	82,104		5,346	1.備品費 2,046(2,046) 2.消耗品費 13,774(13,774) 3.印刷製本費 1,000(1,000) 4.通信運搬費 2,214(2,214) 5.借料及び損料 8,637(5,782) 6.会議費 289(289) 7.賃金 12人 @3,111,000円 37,332(34,045) 8.保険料 1,697(2,090) 9.雑役務費 14,197(14,650) 10.自動車維持費 234(213) 11.職員厚生経費 684(655) 計 82,104(76,758)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	12,925	19,620		6,695	雑役務費 19,620(12,925) 平成25年度国庫債務負担行為 (単位:千円) 区分 国庫債務 支出予定額 負担行為 限度額 25年度 26年度 人事・給与関係業 務情報システム整 備運営経費 2,175 1,148 1,027
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	1,327	137		1,190	借料及び損料 事務機器リース 複合機 3台 137(1,327)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95199-2133-09-9030	自動車重量税	0	25		25	1台分
95016-2129-17-1010	交 際 費	60	315		255	長官交際費 315(60)

要求 番号	事 項	前 年 度 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																									
328	010 観 光 振 興 費																													
	01-95 観 光 振 興 に 必 要 な 経 費	7,955,522	8,050,761	95,239	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 0 年 度</td> <td>2 1 年 度</td> <td>2 2 年 度</td> <td>2 3 年 度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(679,845) (630,845)</td> <td>(6,039,321) (4,115,865)</td> <td>(11,486,419) (10,593,885)</td> <td>(8,024,692) (8,024,692)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>3,639,317</td> <td>5,704,416</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌 年 度 繰 越 額</td> <td>0</td> <td>77,814</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>2,959,472</td> <td>257,089</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	予 算 額	(679,845) (630,845)	(6,039,321) (4,115,865)	(11,486,419) (10,593,885)	(8,024,692) (8,024,692)	決 算 額	3,639,317	5,704,416			翌 年 度 繰 越 額	0	77,814			不 用 額	2,959,472	257,089		
	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度																										
予 算 額	(679,845) (630,845)	(6,039,321) (4,115,865)	(11,486,419) (10,593,885)	(8,024,692) (8,024,692)																										
決 算 額	3,639,317	5,704,416																												
翌 年 度 繰 越 額	0	77,814																												
不 用 額	2,959,472	257,089																												
	002 国 際 観 光 事 業 分 担 金																													
	95016-2725-16-9605 世 界 観 光 機 関 分 担 金	35,615	34,381	1,234	<p>世界観光機関（UNWTO）拠出金</p> <p>(317,988) (112) 324,348円 - 口 @106円</p> <p>34,381(35,615)</p> <p>期 間：2 0 1 3 年 度（1 月 ~ 1 2 月） 加盟国等：加盟国（1 5 5 ヶ国）、準加盟国（7 地域）、賛助加盟員（4 0 0 団体以上）</p>																									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
005	A S E A N貿易投資観光 促進センター等拠出金	110,144	110,024			120	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
							予 算 額	(110,409) (110,409)	(110,409) (110,409)	(110,409) (110,409)	(113,089) (113,089)	(110,371) (110,371)
95016-2725-16-9596	世界観光機関等 拠出金	24,873	24,753			120	1. 世界観光機関 (U N W T O) 拠出金				22,633 (22,633)
							期 間 : 2013年4月 ~ 2014年3月					
							アジア太平洋センター経費					
							2. 経済協力開発機構 (O E C D) 拠出金					
							20,000ユーロ (112) 106円				2,120 (2,240)
							期 間 : 2013年1月 ~ 12月					
							計				24,753 (24,873)
95016-2725-16-9607	政府開発援助東 南アジア諸国連 合貿易投資観光 促進センター拠 出金	85,271	85,271			0	(政 K)					
							A S E A N貿易投資観光促進センター拠出金				85,271 (85,271)
							義 務 拠 出 : 85,271千円					
							期 間 : 2013年4月 ~ 2014年3月					
							加 盟 国 : インドネシア、日本、マレーシア、フィリピン					
							シンガポール、タイ、ブルネイ、ベトナム、カンボジア					
							ラオス、ミャンマー					

要求 番号	事 項	前 年 度 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
008	旅 行 業 法 実 施				(要 求 要 旨) 旅行業法に基づき、旅行業等を営む者の業務の適正な運営を確保するとともに、その組織する団体の適正な活動を促進することにより、旅行業務に関する取引の公正の維持、旅行の安全の確保及び旅行者の利便の増進に資する。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	724	1,207	483	検査及び監督等旅費 1,207(724) 1. 旅行者者監査旅費 (12) 1人 22ヶ所 @48,300円 1,063(580) 2. 旅行業協会法定業務取扱支部監査旅費 1人 1ヶ所 @48,300円 48(48) 3. 旅程管理研修機関監査旅費 1人 1ヶ所 @48,300円 48(48) 4. 無登録旅行業者現地調査旅費 1人 1回 @48,300円 48(48)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
012	観光連絡調整経費	18,948	18,843		105	(要求要旨) 観光立国推進基本法(平成18年12月20日法律第117号)第8条に基づき、観光の状況及び政府が観光に関して講じた(講じようとする)施策に関する報告書(観光白書)を作成する。
95016-2122-08-2010	職員旅費	343	343		0	会議等出席旅費 343(343) 1人 1回 8地区 @36,400円 291(291) 1人 1回 1地区 @52,400円 52(52)
95016-2123-09-2143	観光振興調査費	18,605	18,500		105	1.印刷製本費 観光連絡調整事務経費 報告書等作成経費 一式 8,000(8,100) 2.雑役務費 10,500(10,505) (1)観光連絡調整事務経費 観光白書S G M L化経費 一式 500(505) (2)観光動向調査事務請負経費 集計・解析のための経費 一式 10,000(10,000) 計 18,500(18,605)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
014	観光立国推進ラウンドテーブル開催	0		4,714		4,714	(要求要旨) 我が国の観光が抱える課題や未来について、観光産業界をはじめ、様々な分野のリーダーや有識者がディスカッションを行う観光立国推進ラウンドテーブルを開催し、我が国の観光のレベルアップを図る。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	0		416		416	講演等謝金 登壇者謝金 20人 1回 @20,800円 416(0)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	0		191		191	会議等出席旅費 観光立国推進ラウンドテーブルに係る職員旅費 1人 5箇所 1回 @38,200円 191(0)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	0		172		172	会議等出席旅費 登壇者旅費 5人 1回 @34,300円 172(0)
95016-2123-09-2143	観光振興調査費	0		3,935		3,935	雑役務費 3,935(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	訪日外国人3000万人 プログラム	6,394,086	6,948,157		554,071	
009	訪日旅行促進事業	4,916,037	5,832,112		916,075	(要求要旨) 観光立国推進基本計画に定められた「平成28年：訪日外国人旅行者数1800万人」の着実な達成のため、マーケティング・リサーチや効果測定等を踏まえた市場別プロモーション方針に基づき、関係省庁、国と地方、官と民の連携を強化したオールジャパン体制により、効果的・効率的な訪日促進プロモーションを実施する。 また、震災後の落込みが継続する市場における観光客目線での風評被害の軽減に引き続き取り組むとともに、ニューツーリズムのインバウンド展開によるリピーター化の促進やオープンスカイを契機としたエアポートセールスと連携した訪日促進プロモーションに取り組む。 加えて、国際会議等のMICEの誘致・開催についても、都市を中心としたマーケティング戦略の高度化及び誘致対象の掘り起こし等を通じて、国際競争力の強化を図る。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	345	3,400		3,055	会議等出席謝金 2,331(345) 1. 会議等出席謝金 0(345) 2. ニューツーリズムのインバウンド展開の有識者会議 396(0) 1人 3回 2時間 @9,400円 56(0) 7人 3回 2時間 @8,100円 340(0) 3. MICE誘致・開催の推進 1,935(0) (1) MICE国際競争力強化委員会 15人 2回 @12,900円 387(0) (2) MICE国際競争力強化委員会WG 15人 4回 @12,900円 774(0) (3) MICE誘致促進委員会 20人 3回 @12,900円 774(0) 講演等謝金 1,069(0) 1. クリエイティブアドバイザー 104時間 @7,200円 749(0) 2. 誘致促進活動(海外) 10回 2日 2時間/日 @8,000円 320(0) 計 3,400(345)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	23,479	26,823		3,344	内国旅費 会議等出席旅費 2,500(1,603) 1. 訪日旅行促進事業実施のための地方運輸局及び沖縄総合事務局との連絡 769(769) (1) 運輸局(10~7G) 1人 5ヶ所 2回 @37,200円 372(372) (2) 運輸局(6~3G) 1人 4ヶ所 2回 @36,400円 291(291)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						(3) 沖縄(10~7G)		
						1人 1ヶ所 2回 @53,200円	106(106)
						2. 講演会及び説明会参加旅費	385(385)
						(1) 運輸局(10~7G)		
						1人 5ヶ所 1回 @37,200円	186(186)
						(2) 運輸局(6~3G)		
						1人 4ヶ所 1回 @36,400円	146(146)
						(3) 沖縄(10~7G)		
						1人 1ヶ所 1回 @53,200円	53(53)
						3. M I C E 誘致・開催の推進	1,346(0)
						(1) M I C E 関係者セミナー開催のための地方運輸局等との連絡旅費	374(0)
						(2) M I C E 関係者セミナー参加のための地方運輸局等との連絡旅費	374(0)
						(3) アドバイザー派遣時の現地打合せのための旅費	598(0)
						4. 国立京都国際会館の整備・運営に係る P F I 事業手法調査	0(449)
						外国旅費		
						会議等出席旅費	24,323(21,876)
						1. 訪日旅行促進事業実施のための連絡及び実態調査	22,552(21,876)
						(1) 韓国	1,644(1,737)
						(2) 米国	1,731(3,168)
						(3) 中国	4,905(3,607)
						(4) 香港	1,501(1,355)
						(5) 台湾	1,333(1,293)
						(6) 英国	1,131(1,135)
						(7) 独国	1,076(576)
						(8) 仏国	2,263(2,238)
						(9) オーストラリア	850(740)
						(10) カナダ	868(976)
						(11) タイ	1,496(1,634)
						(12) シンガポール	1,244(674)
						(13) インド	326(769)
						(14) ロシア	527(1,096)
						(15) マレーシア	1,103(878)
						(16) インドネシア	554(0)
						2. M I C E 誘致・開催の推進	1,771(0)
						(1) 米国	415(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 独国 525(0)
						(3) スペイン 525(0)
						(4) 中国 306(0)
						計 26,823(23,479)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,530	7,409		4,879	内国旅費
						会議等出席旅費 516(581)
						1. 会議等出席旅費 0(581)
						2. M I C E 誘致促進委員会への出席旅費 516(0)
						(1) 北海道 170(0)
						(2) 近畿 222(0)
						(3) 九州 124(0)
						外国旅費
						会議等出席旅費 6,893(1,949)
						1. 訪日旅行促進事業実施のための連絡及び実態調査 2,361(1,949)
						(1) 中国 1,011(746)
						(2) 香港 256(247)
						(3) 台湾 406(224)
						(4) 韓国 688(732)
						2. 誘致促進活動旅費 4,532(0)
						(1) 欧州指定都市 1,470(0)
						(2) 欧州甲都市 1,425(0)
						(3) 北米指定都市 1,637(0)
						計 7,409(2,530)
	95016-2123-09-1114 外国人旅行者訪日促進対策庁費	4,620,087	5,504,736		884,649	1. 展示会等事業
						雑役務費 295,831(419,954)
						(1) 共通事業 126,238(126,988)
						(2) 韓国 38,755(45,078)
						(3) 米国 30,654(29,170)
						(4) 中国 18,070(49,172)
						(5) 香港 14,579(14,817)
						(6) 台湾 30,528(37,750)
						(7) イギリス 16,914(18,788)
						(8) ドイツ 20,093(17,247)
						(9) フランス 0(19,222)
						(10) オーストラリア 0(8,278)
						(11) カナダ 0(7,149)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						(1 2) タイ	0(20,967)
						(1 3) シンガポール	0(14,404)
						(1 4) マレーシア	0(10,924)
						2 . ツアー造成支援		
						雑役務費	1,211,135(710,079)
						(1) 韓国	282,571(155,586)
						(2) 米国	57,338(61,241)
						(3) 中国	209,797(221,648)
						(4) 香港	57,135(39,841)
						(5) 台湾	130,095(111,539)
						(6) イギリス	42,244(10,136)
						(7) ドイツ	18,739(8,389)
						(8) フランス	40,000(9,981)
						(9) オーストラリア	52,222(20,754)
						(1 0) カナダ	41,915(15,338)
						(1 1) タイ	100,870(24,159)
						(1 2) シンガポール	47,839(16,480)
						(1 3) マレーシア	71,101(14,987)
						(1 4) インドネシア	59,269(0)
						3 . メディア招請事業		
						雑役務費	66,666(216,349)
						(1) 米国	3,960(36,737)
						(2) 中国	26,438(88,941)
						(3) 香港	22,025(28,368)
						(4) 台湾	14,243(62,303)
						4 . 広告・宣伝事業		
						雑役務費	1,029,403(443,263)
						(1) 米国	148,860(52,271)
						(2) 中国	560,343(241,373)
						(3) 香港	68,200(49,742)
						(4) 台湾	252,000(99,877)
						5 . 旅行会社教育・商談会事業		
						雑役務費	108,521(250,466)
						(1) 韓国	4,907(75,017)
						(2) 米国	23,558(21,989)
						(3) 中国	7,440(43,660)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(4) 香港	2,700(18,117)
							(5) 台湾	11,523(38,078)
							(6) イギリス	3,800(5,885)
							(7) ドイツ	1,939(5,885)
							(8) フランス	1,939(5,885)
							(9) オーストラリア	19,163(7,669)
							(10) カナダ	1,967(5,842)
							(11) タイ	10,319(11,037)
							(12) シンガポール	5,399(5,701)
							(13) マレーシア	5,419(5,701)
							(14) インドネシア	8,448(0)
							6. 在外公館と連携したセミナー開催		
							雑役務費	361,525(260,000)
							7. 海外現地日系企業との連携事業		
							雑役務費	239,965(200,000)
							(1) グラフィック作成費用	一式 20回 @3,969,000円	79,380(90,000)
							(2) タイアップ関連費用等	一式 20回 @6,470,000円	129,400(86,000)
							(3) 管理費	一式 20回 @1,559,250円	31,185(24,000)
							8. 地方連携事業		
							雑役務費	800,052(996,493)
							(1) 北海道運輸局	一式 @129,900,000円	129,900(0)
							(2) 東北運輸局	一式 @114,200,000円	114,200(0)
							(3) 関東運輸局	一式 @60,752,000円	60,752(0)
							(4) 北陸信越運輸局	一式 @90,858,000円	90,858(0)
							(5) 中部運輸局	一式 @80,062,000円	80,062(0)
							(6) 近畿運輸局	一式 @103,929,000円	103,929(0)
							(7) 中国運輸局	一式 @67,600,000円	67,600(0)
							(8) 四国運輸局	一式 @42,500,000円	42,500(0)
							(9) 九州運輸局	一式 @94,900,000円	94,900(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1 0) 沖縄総合事務局 一式 @15,351,000円 15,351(0)
					(1 1) 韓国(地方運輸局) 0(135,590)
					(1 2) 米国(地方運輸局) 0(65,422)
					(1 3) 中国(地方運輸局) 0(272,498)
					(1 4) 香港(地方運輸局) 0(87,830)
					(1 5) 台湾(地方運輸局) 0(90,530)
					(1 6) イギリス(地方運輸局) 0(29,605)
					(1 7) ドイツ(地方運輸局) 0(29,605)
					(1 8) フランス(地方運輸局) 0(29,605)
					(1 9) オーストラリア(地方運輸局) 0(35,664)
					(2 0) カナダ(地方運輸局) 0(17,492)
					(2 1) タイ(地方運輸局) 0(63,512)
					(2 2) シンガポール(地方運輸局) 0(66,456)
					(2 3) インド(地方運輸局) 0(17,032)
					(2 4) ロシア(地方運輸局) 0(20,432)
					(2 5) マレーシア(地方運輸局) 0(35,220)
					9. 風評被害対策
					雑役務費 380,364(0)
					(1) 情報発信 64,397(0)
					(イ) 韓国 15,590(0)
					(ロ) 香港 7,008(0)
					(ハ) 英国 5,969(0)
					(ニ) ドイツ 16,027(0)
					(ホ) フランス 16,027(0)
					(ヘ) シンガポール 3,776(0)
					(2) 放射線医学専門家の旅行会社向け説明会 15,094(0)
					(イ) 韓国 3,738(0)
					(ロ) 香港 2,700(0)
					(ハ) 英国 1,975(0)
					(ニ) ドイツ 1,939(0)
					(ホ) フランス 1,939(0)
					(ヘ) シンガポール 2,803(0)
					(3) 教育関係者・旅行会社招請 227,406(0)
					(イ) 韓国 62,230(0)
					(ロ) 香港 34,882(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(ハ) イギリス	19,812(0)
							(ニ) ドイツ	36,506(0)
							(ホ) フランス	38,113(0)
							(ヘ) シンガポール	35,863(0)
							(4) 日中韓教育旅行フォーラム開催経費	23,467(0)
							(5) 安全安心小冊子の作成 一式 @50,000,000円	50,000(0)
							10. ニューツーリズムのインバウンド展開		
							雑役務費	320,694(0)
							(1) ツアー造成支援	187,814(0)
							(イ) アジア(韓国)	62,601(0)
							(ロ) 東南アジア(シンガポール)	62,719(0)
							(ハ) ヨーロッパ(欧州)	62,494(0)
							(2) 広告宣伝	111,880(0)
							(イ) アジア(韓国)	36,288(0)
							(ロ) 東南アジア(シンガポール)	37,432(0)
							(ハ) 欧州(フランス)	38,160(0)
							(3) ウェブサイト構築		
							1式 4分野 @5,000,000円 1.05	21,000(0)
							11. オープンスカイ連携プロモーション		
							雑役務費	385,000(0)
							(1) 航空会社との共同プロモーション		
							一式 @19,000,000円 20都市	380,000(0)
							(2) ルート会議への出展 一式 @5,000,000円	5,000(0)
							12. キャンペーン・ツール作成		
							雑役務費	53,580(53,580)
							(1) インド拠点設置プロモーション	17,860(17,860)
							(2) ロシア拠点設置プロモーション	17,860(17,860)
							(3) マレーシア拠点設置プロモーション	17,860(17,860)
							13. MICE誘致・開催の推進		
							雑役務費	252,000(0)
							(1) アドバイザー派遣	60,000(0)
							(2) マーケティング戦略の実施支援プランナー招請・商談	20,000(0)
							(3) 海外見本市出展	140,000(0)
							(4) メディア招請	20,000(0)
							(5) 誘致促進委員会の設置	12,000(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							14. 韓国における風評被害対策特別事業 雑役務費 0(210,013)
							15. 国内宿泊施設と連携した再来訪促進事業 雑役務費 0(199,080)
							16. 観光関連国際会議併設商談会 雑役務費 0(39,545)
							17. 「日印60周年」関連招請事業 雑役務費 0(20,610)
							18. オープンスカイ関連・旅行会社向け事業 雑役務費 0(50,452)
							19. 普遍的な日本の魅力発信事業 雑役務費 0(550,203)
							計 5,504,736(4,620,087)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	269,596		289,744		20,148	雑役務費 289,744(269,596)
							1. 市場調査及び効果測定 共通事業 194,744(230,045)
							2. MICEの誘致・開催の推進 95,000(0)
							3. 国立京都国際会館の整備・運営に係るPFI事業手法調査 0(39,551)
	020 東南アジア・訪日100万人プラン						[重点要求]
	95016-2123-09-1114 外国人旅行者訪日促進対策庁費	0		598,930		598,930	東南アジア・訪日100万人プラン 雑役務費 598,930(0)
							(1) 市場別プロモーション 540,043(0)
							(イ) インドネシア 178,214(0)
							(ロ) タイ 108,009(0)
							(ハ) ベトナム 108,009(0)
							(ニ) マレーシア 75,605(0)
							(ホ) フィリピン 35,103(0)
							(ヘ) シンガポール 35,103(0)
							(2) ALL JAPAN NET事業 58,887(0)
	035 訪日外国人旅行者の受入環境整備事業	854,135		517,115		337,020	
	05 受入環境水準向上事業	826,318		451,924		374,394	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	470		524		54	会議等出席謝金 受入を担う環境の整備 訪日外国人旅行者の受入環境整備に関する検討会出席謝金 524(470)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
								1人 4回 (16,800) @ 15,100円 60(67)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	935	1,122			187	(7) 9人 4回 (14,400) @ 12,900円 464(403)	会議等出席旅費 受入を担う環境の整備 受入環境水準向上事業に係る職員旅費
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	290	278			12	1人 30地区 1回 @37,400円 1,122(935)	会議等出席旅費 受入を担う環境の整備 訪日外国人旅行者の受入環境整備に関する検討会出席旅費
	95016-2123-09-1114 外国人旅行者訪日促進対策庁費	824,623	450,000			374,623	3人 4回 @23,200円 278(290)	雑役務費 受入を担う環境の整備 受入環境水準向上事業 450,000(824,623)
10	通訳案内士試験手法の見直し等	27,817	65,191			37,374		
	95016-2129-06-0110 諸謝金	1,037	413			624		会議等出席謝金 通訳案内士試験手法の見直し等 (1) 通訳案内士試験手法の見直し 通訳案内士試験の実施手法の見直しに関する検討会出席謝金 8人 1地区 4回 @12,900円 413(0) (2) 高付加価値ガイドサービス強化 0(1,037)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	524	224			300		会議等出席旅費 通訳案内士試験手法の見直し等 (1) 通訳案内士試験手法の見直し 通訳案内士試験の実施手法の見直しに係る職員旅費 1人 3地区 1回 @37,400円 112(0) (2) 特区ガイド制度の効果の検証 特区ガイド制度の効果の検証に係る職員旅費 1人 3地区 1回 @37,400円 112(112) (3) 高付加価値ガイドサービス強化 0(412)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,743	557			1,186		会議等出席旅費 通訳案内士試験手法の見直し等 (1) 通訳案内士試験手法の見直し 557(1,743)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						通訳案内士試験の実施手法の見直しに関する検討会出席旅費 8人 1地区 3回 @23,200円 557(0)
						(2) 高付加価値ガイドサービス強化 0(1,743)
	95016-2123-09-1114 外国人旅行者訪 日促進対策庁費	24,513	63,997		39,484	雑役務費 通訳案内士試験手法の見直し等 63,997(24,513)
						(1) 通訳案内士試験手法の見直し 通訳案内士試験の実施手法の見直しに関する調査・検証経費 一式 60,000(0)
						(2) 特区ガイド制度の効果の検証 特区ガイド制度の効果の検証に係る経費 一式 3,997(3,997)
	045 東北・北関東インバウン ド再生緊急対策事業	623,914	0		623,914	(3) 高付加価値ガイドサービス強化 0(20,516)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,014	0		4,014	会議等出席旅費 0(4,014)
						内国旅費 0(221)
						外国旅費 0(3,793)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	890	0		890	会議等出席旅費 0(890)
	95016-2123-09-1114 外国人旅行者訪 日促進対策庁費	619,010	0		619,010	雑役務費 0(619,010)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
017	観光を核とした地域の再生・活性化	384,189		322,244		61,945	
006	観光地域ブランド確立支援事業	0		244,120		244,120	(要求要旨) 国内外から選好される国際競争力の高い魅力ある観光地域づくりを促進するため、地域の取組段階に応じ、地域独自の「ブランド」の確立を通じた日本の顔となる観光地域の創出に向けた取組を支援する。また、補助事業について、第三者委員会による事前・事後評価等を実施する。地域独自の「ブランド」の確立を目指す地域に対して、地域の取組段階に応じ、ブランド戦略の策定及び当該戦略に基づく取組を支援する。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	0		576		576	会議等出席謝金 観光地域ブランド確立支援事業第三者委員会出席謝金 576(0)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	0		5,984		5,984	1人 4回 1日 @15,100円 60(0) 10人 4回 1日 @12,900円 516(0) 現地調査等旅費 5,984(0) 1. 観光地域ブランド確立支援事業現地指導 2人 20地区 2回 @37,400円 2,992(0) 2. 観光地域ブランド確立支援事業補助金検査(中間、期末) 2人 20地区 2回 @37,400円 2,992(0)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	0		660		660	会議等出席旅費 観光地域ブランド確立支援事業第三者委員会出席旅費 5人 4回 @33,000円 660(0)
95016-2123-09-2143	観光振興調査費	0		11,900		11,900	雑役務費 観光地域ブランド確立支援事業基礎調査 11,900(0)
95063-2405-16-4461	観光地域ブランド確立支援事業費補助金	0		225,000		225,000	観光地域ブランド確立支援事業 225,000(0) (内訳) (補助率) (1)観光地域ブランド化基盤づくり支援 定額 (2)観光地域ブランド化確立支援 1 / 2
010	観 光 地 域 評 価 事 業	0		49,032		49,032	(要求要旨) 観光地域づくりに取り組む地域における課題や改善点などの明確化を図るため、観光地域に係る客観的な評価体系を構築し、恒常的な評価を実施することを通じて戦略的な観光地域づくりを促進する。
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	0		411		411	現地調査等旅費 観光地域評価事業現地調査 1人 11地区 1回 @37,400円 411(0)
95016-2123-09-2143	観光振興調査費	0		48,621		48,621	雑役務費 観光地域評価事業 一式 48,621(0)
015	テーマ性を持った広域連携のあり方調査事業	0		24,092		24,092	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	224		224	会議等出席旅費	224(0)	
							(1) 広域連携のための関係者協議会			
							1人 3地区 1回 @37,400円	112(0)	
							(2) 広域連携及び相互送客強化のための意見交換会開催			
							1人 3地区 1回 @37,400円	112(0)	
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費		0	23,868		23,868	雑役務費			
							広域連携促進事業の実施	一式	23,868(0)
020	観光地域動向調査事業									
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費		8,418	5,000		3,418	雑役務費			
							観光地域動向調査	5,000(8,418)	
055	観光地域づくりプラット フォーム支援事業									
	95063-2405-16-4333 観光圏整備事業 費補助金		246,000	0		246,000				
057	広域観光促進調査事業		11,936	0		11,936				
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		413	0		413	会議等出席謝金	0(413)	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		374	0		374	現地調査等旅費	0(374)	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		194	0		194	会議等出席旅費	0(194)	
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費		10,955	0		10,955	雑役務費	0(10,955)	
060	観光中核人材育成事業		117,835	0		117,835				
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		116	0		116	会議等出席謝金	0(116)	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		374	0		374	会議等出席旅費	0(374)	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		157	0		157	会議等出席旅費	0(157)	
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費		117,188	0		117,188	雑役務費	0(117,188)	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
025	観光産業の再生・活性化		45,548	197,318		151,770	
001	ユニバーサルツーリズム 促進事業		8,970	40,046		31,076	
95016-2122-08-2010	職員旅費		297	898		601	会議等出席旅費 898(297) (1) 地域における協議会設置に係る職員旅費 2人 2箇所 2回 @37,400円 299(0) (2) 効用の検証に係る職員旅費 2人 6箇所 @37,400円 449(0) (3) シンポジウムの開催に係る職員旅費 2人 2箇所 @37,400円 150(0) (4) ユニバーサルツーリズムの先進事例のモデル化に係る職員旅費 0(297)
95016-2123-09-2143	観光振興調査費		8,673	39,148		30,475	雑役務費 ユニバーサルツーリズム促進事業 39,148(8,673)
005	地域宿泊産業再生支援事 業		0	49,822		49,822	(要求要旨) 地域の宿泊産業が困難に直面した際に、観光経営や地域づくりについての知見を蓄積した、意欲ある地域・近隣の大学を活用しつつ、地域全体の力を結集し、自立して継続的に再生の取り組みが可能となるような支援の仕組みを構築する。
95016-2122-08-2010	職員旅費		0	1,682		1,682	会議等出席旅費 1,682(0) (1) 地域の大学(院)との開催打合せ 1人 3回 2箇所 @37,400円 224(0) 1人 3回 2エリア @37,400円 224(0) (2) 宿泊産業再生支援事業実施の立ち会い 1人 4回 2箇所 @37,400円 299(0) 1人 5回 5エリア @37,400円 935(0)
95016-2123-09-2143	観光振興調査費		0	48,140		48,140	雑役務費 地域宿泊産業再生支援事業 48,140(0)
015	旅行の安全の確保・向上 方策検討調査		0	25,115		25,115	
95016-2129-06-0110	諸謝金		0	516		516	会議等出席謝金 検討委員会委員謝金 10人 4回 @12,900円 516(0)
95016-2122-08-2010	職員旅費		0	374		374	会議等出席旅費 旅行の安全の確保・向上方策検討調査に係る職員旅費 1人 10箇所 1回 @37,400円 374(0)
95016-2122-08-6010	委員等旅費		0	686		686	会議等出席旅費 検討委員会委員旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	0	23,539		23,539	5人 4回 @34,300円 雑役務費 686(0)
025	地域観光イノベーション 促進事業	15,075	66,587		51,512	旅行の安全の確保・向上方策検討調査 (要求要旨) 23,539(0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	187	374		187	旅行者のニーズの多様化、旅行スタイルの変化等に対応した魅力ある観光地域づくりを推進するため、 新たなモデルの構築に繋がる観光地域づくりの推進的取組について支援を行い、観光地域における全国共 通の課題に対する解決方策を導き出すことによって、全国各地での応用・発展に結びつけ、それぞれの観 光地域における自立的かつ先進的な取組の実施を促進する。 会議等出席旅費 374(187)
						(1) 採択案件事業計画案の意見交換会 1人 5地区 1回 @37,400円 187(0)
						(2) 実施結果に関する意見交換会 1人 5地区 1回 @37,400円 187(0)
						(3) 地域観光イノベーション調査旅費 0(187)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	14,888	66,213		51,325	雑役務費 地域観光イノベーション促進事業 一式 66,213(14,888)
030	新しい分野のニューツー リズム普及促進モデル事 業	21,503	15,748		5,755	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	561	748		187	現地調査等旅費 新しい分野のニューツーリズム普及促進モデル事業調査 1人 10地区 2回 @37,400円 748(561)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	20,942	15,000		5,942	雑役務費 新しい分野のニューツーリズム普及促進モデル事業調査 15,000(20,942)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
030	ワークライフバランスの実現に資する休暇改革の推進	79,653		24,188		55,465	
005	地域における家族の時間づくり促進事業	29,653		14,188		15,465	(要求要旨) 休暇取得の分散化の意義・メリット等を幅広く周知する措置を講じるとともに、休暇取得の分散化の円滑な導入に向けた取組として、各地域の協力のもと、大人(企業)と子ども(学校)の休みのマッチングを行う実証事業を行うことで、「家族の時間」がもたらす教育的・社会的効果を明らかにするとともに、取組課題とその改善方策の検証を行い、同様の取組実施を広く働きかける事業を実施する。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	836		208		628	会議等出席謝金 家族の時間づくり地方研修会謝金 1人 10地区 1回 @10,400円 2H 208(836)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,425		760		665	会議等出席旅費 760(1,425) 地方運輸局との業務運営に係る打ち合わせ旅費 760(0) (本省 運輸局)6~3 G 2人 9局 1回 @36,400円 655(0) (本省 沖縄)6~3 G 2人 1局 1回 @52,400円 105(0)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	1,626		220		1,406	会議等出席旅費 家族の時間づくり地方研修会旅費 1人 10地区 1回 @22,000円 220(1,626)
95016-2123-09-2143	観 光 振 興 調 査 費	25,766		0		25,766	雑役務費 0(25,766)
95016-2123-09-2789	国内旅行需要促進対策庁費	0		13,000		13,000	雑役務費 家族の時間づくり普及経費 13,000(0) パンフレット作成 一式 2,000,000円 2,000(0) アンケート実施 一式 10局 1,100,000円 11,000(0)
015	柔軟な学校休業の設定に関する調査事業	0		10,000		10,000	(要求要旨) 親の休みにあわせて子供が欠席扱いとならずに学校を休業する方法に関し、海外事例や観光振興上の効果、国民の評価について調査を行い、家族旅行の需要の喚起につなげる。
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	0		379		379	現地調査等旅費 各地域の学校休業の実態把握に係る調査等に係る旅費 379(0) (本省 運輸局)6~3 G 1人 9地区 1回 @36,400円 327(0) (本省 沖縄)6~3 G 1人 1地区 1回 @52,400円 52(0)
95016-2123-09-2143	観 光 振 興 調 査 費	0		9,621		9,621	雑役務費 柔軟な学校休業の設定に関する調査事業 一式 9,621(0)
060	国内旅行活性化のための環境整備事業	50,000		0		50,000	
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,992		0		2,992	会議等出席旅費 0(2,992)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-2789	国内旅行需要促進対策庁費	47,008	0		47,008	雑役務費 0(47,008)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
	040 観光統計の整備		886,615	389,685		496,930				
	95016-2129-06-0110 諸謝金		568	1,355		787	会議等出席謝金	1,355(568)	
							観光統計の整備に関する検討会	471(568)	
							会長	1人 1日 3回 @15,100円	45(50)
							委員	11人 1日 3回 @12,900円	426(518)
							観光地域経済調査等WG	452(0)	
							会長	1人 1日 5回 @13,300円	67(0)
							委員	7人 1日 5回 @11,000円	385(0)
							UNWTO等主催の統計に関する国際会議			
							委員	2人 4日 3回 @18,000円	432(0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		343	2,975		2,632	内国旅費			
							会議等出席旅費			
							宿泊旅行統計調査の利活用推進等に係る説明会	687(343)	
							6～3G	2人 8地区 1回 @36,400円	582(291)
							沖縄 6～3G	2人 1地区 1回 @52,400円	105(52)
							外国旅費			
							会議等出席旅費			
							UNWTO等主催の統計に関する国際会議	2,288(0)	
							スペイン	917(0)	
							イタリア	917(0)	
							フィリピン	454(0)	
							計	2,975(343)	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	2,355		2,355	外国旅費			
							会議等出席旅費			
							UNWTO等主催の統計に関する国際会議	2,355(0)	
							スペイン	941(0)	
							イタリア	941(0)	
							フィリピン	473(0)	
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費		885,704	383,000		502,704	雑役務費	383,000(885,704)	
							1. 観光地域経済調査	一式	143,000(611,473)
							2. 訪日外国人消費動向調査	一式	90,000(89,565)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3 . 宿泊旅行統計調査 一式 60,000(99,950)
						4 . 旅行・観光消費動向調査 一式 90,000(84,716)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																
329	197 独立行政法人国際観光振興機構運営費 05-95 独立行政法人国際観光振興機構運営費交付金に必要な経費 95062-2305-16-8149 独立行政法人国際観光振興機構一般勘定運営費交付金	1,884,439	1,859,471			24,968	(要求要旨) 国際観光を通じ、諸外国との相互理解の増進を図るため、独立行政法人国際観光振興機構の行う海外観光宣伝事業の実施に要する費用に必要な経費である。 (根拠法令) 「独立行政法人通則法」(平成11年法律第103号) (交付先) 独立行政法人国際観光振興機構 (内訳)																																																																
							<table border="0"> <thead> <tr> <th>区 別</th> <th>金 額</th> <th>区 別</th> <th>金 額</th> </tr> <tr> <th colspan="2">千円</th> <th colspan="2">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収 入</td> <td></td> <td>支 出</td> <td></td> </tr> <tr> <td>[一般勘定]</td> <td>2,419,943</td> <td>[一般勘定]</td> <td>2,419,943</td> </tr> <tr> <td>運営費交付金</td> <td>1,859,471</td> <td>業務経費</td> <td>769,767</td> </tr> <tr> <td>賛助金・コンベンション協賛金収入</td> <td>338,260</td> <td>海外観光宣伝事業経費</td> <td>597,110</td> </tr> <tr> <td>事業収入</td> <td>200,613</td> <td>コンベンション誘致事業経費</td> <td>104,286</td> </tr> <tr> <td>事業外収入</td> <td>21,599</td> <td>受入対策事業経費</td> <td>58,068</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>調査研究事業経費</td> <td>10,303</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>受託経費</td> <td>275,559</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>人件費</td> <td>1,117,859</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>一般管理費</td> <td>256,758</td> </tr> <tr> <td>[交付金勘定]</td> <td>350,090</td> <td>[交付金勘定]</td> <td></td> </tr> <tr> <td>寄付金収入</td> <td>350,000</td> <td>交付金事業経費</td> <td>350,090</td> </tr> <tr> <td>事業外収入</td> <td>90</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,770,033</td> <td>計</td> <td>2,770,033</td> </tr> </tbody> </table>	区 別	金 額	区 別	金 額	千円		千円		収 入		支 出		[一般勘定]	2,419,943	[一般勘定]	2,419,943	運営費交付金	1,859,471	業務経費	769,767	賛助金・コンベンション協賛金収入	338,260	海外観光宣伝事業経費	597,110	事業収入	200,613	コンベンション誘致事業経費	104,286	事業外収入	21,599	受入対策事業経費	58,068			調査研究事業経費	10,303			受託経費	275,559			人件費	1,117,859			一般管理費	256,758	[交付金勘定]	350,090	[交付金勘定]		寄付金収入	350,000	交付金事業経費	350,090	事業外収入	90			計	2,770,033	計	2,770,033
区 別	金 額	区 別	金 額																																																																				
千円		千円																																																																					
収 入		支 出																																																																					
[一般勘定]	2,419,943	[一般勘定]	2,419,943																																																																				
運営費交付金	1,859,471	業務経費	769,767																																																																				
賛助金・コンベンション協賛金収入	338,260	海外観光宣伝事業経費	597,110																																																																				
事業収入	200,613	コンベンション誘致事業経費	104,286																																																																				
事業外収入	21,599	受入対策事業経費	58,068																																																																				
		調査研究事業経費	10,303																																																																				
		受託経費	275,559																																																																				
		人件費	1,117,859																																																																				
		一般管理費	256,758																																																																				
[交付金勘定]	350,090	[交付金勘定]																																																																					
寄付金収入	350,000	交付金事業経費	350,090																																																																				
事業外収入	90																																																																						
計	2,770,033	計	2,770,033																																																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度
100	気 象 庁	58,884,351	56,520,228		2,364,123					
						予 算 額 (57,686,790) (58,200,884	(64,330,135) (57,434,897	(68,010,609) (63,795,111	(61,867,417) (61,989,395	(75,408,264) (59,035,063
						決 算 額 59,440,297	56,995,762	70,839,102	63,757,799	61,053,739
						翌年度繰越額 524,848	7,074,520	3,515,511	912,242	6,559,424
						不 用 額 496,884	784,701	1,128,575	1,642,112	1,033,042
010	気 象 官 署 共 通 費	35,611,348	33,183,997		2,427,351					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
							予 算 額 (37,911,663) (38,395,337) (37,731,525) (37,813,240) (36,391,364) (37,231,655) (36,613,208) (36,613,208) (35,598,519) (35,642,853)						
							決 算 額 37,638,219 36,980,565 35,980,224 35,504,479 35,078,703						
							翌年度繰越額 0 132,567 0 5,166 0						
							不 用 額 273,444 618,393 543,707 1,103,563 524,981						
							区 分	23年度 流用等 予 算 額 増 減 額	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額		
							職 員 旅 費	61,284	0	61,284	57,069	4,215	
							赴 任 旅 費	189,537	0	189,537	137,141	52,396	
							委 員 等 旅 費	438	0	438	84	354	
							庁 費	1,093,405	0	1,098,571	1,094,709	3,862	
							校 費	80,814	0	80,814	77,493	3,321	
							国会図書館支部庁費	1,781	0	1,781	1,774	7	
							通 信 専 用 料	98	0	98	98	0	
							電子計算機借料	13,041	0	13,041	5,868	7,173	
							土地建物借料	12,593	0	12,593	10,756	1,837	
							各 所 修 繕	110,614	0	110,614	110,310	304	
							公共施設等維持管理運営費	12,620	0	12,620	12,414	206	
							自動車重量税	1,473	0	1,473	1,406	67	
330	01-95 気象庁一般行政に必要な経費	35,483,260		33,057,276		2,425,984	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
							予 算 額 (37,773,714) (38,257,388) (37,485,726) (37,567,280) (36,253,795) (37,094,086) (36,476,756) (36,476,756) (35,466,426) (35,510,760)						
							決 算 額 37,506,722 36,746,417 35,854,106 35,378,978 34,955,282						
							翌年度繰越額 0 132,567 0 5,166 0						
							不 用 額 266,992 606,742 532,256 1,092,612 516,310						
	001 既定定員に伴う経費						19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
							予 算 額 (35,941,711) (36,395,718) (35,572,087) (35,749,994) (34,567,124) (35,388,300) (34,532,743) (34,532,743) (33,578,679) (33,578,679)						
							決 算 額 35,687,641 34,983,740 34,143,593 33,496,490 33,193,431						
							翌年度繰越額 0 0 0 0 0						
							不 用 額 254,070 588,347 415,321 1,022,486 412,115						
	001 人 件 費	33,603,933		31,269,626		2,334,307							
	95191-2111-02-0000 職員基本給	20,502,687		19,019,836		1,482,851							
	02-0100 職員俸給	17,873,299		16,527,805		1,345,494							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0200 扶養手当	733,236	735,498			2,262	
	02-0300 地域手当	1,896,152	1,756,533			139,619	
95191-2111-03-0000	職員諸手当	9,484,339	8,892,491			591,848	
	03-0100 管理職手当	448,352	412,238			36,114	
	03-0200 初任給調整手当	2,124	2,124			0	
	03-0300 通勤手当	544,216	545,902			1,686	
	03-0400 特殊勤務手当	92,103	92,103			0	
	03-0500 特勤勤務手当	94,536	86,486			8,050	
	03-0600 宿日直手当	1,882	1,882			0	
	03-0700 期末手当	4,809,002	4,456,251			352,751	
	03-0800 勤勉手当	2,573,101	2,385,184			187,917	
	03-1000 寒冷地手当	52,273	52,273			0	
	03-1100 住居手当	206,856	206,856			0	
	03-1200 単身赴任手当	283,236	283,236			0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	4,392	4,392			0	
	03-1700 広域異動手当	141,951	130,848			11,103	
	03-1900 本府省業務調整手当	230,315	232,716			2,401	
95191-2111-04-0100	超過勤務手当	3,450,084	3,190,476			259,608	
95191-2111-05-1200	退職者給与	76,452	76,452			0	
95191-2111-05-1300	国際機関等派遣職員給与	40,464	40,464			0	
95191-2111-05-1360	短時間勤務職員給与	49,907	49,907			0	
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	48,328	48,328			0	
	05-0200 任期付短時間勤務職員給与	1,579	1,579			0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
006	定員合理化に伴う経費						(定員合理化内訳)				
							定員合理化に伴う減				
							計				
							(級別内訳)				
							4級	3級	2級	1級	計
										57人	57人
									1		1
									1		1
									2	57	59
001	人件費	0	236,996			236,996					
95191-2111-02-0000	職員基本給	0	151,484			151,484					
02-0100	職員俸給	0	131,795			131,795					
02-0300	地域手当	0	19,689			19,689					
95191-2111-03-0000	職員諸手当	0	55,527			55,527					
03-0300	通勤手当	0	5,686			5,686					
03-0400	特殊勤務手当	0	803			803					
03-0700	期末手当	0	31,268			31,268					
03-0800	勤勉手当	0	16,236			16,236					
03-1000	寒冷地手当	0	65			65					
03-1900	本府省業務調整手当	0	1,469			1,469					
95191-2111-04-0100	超過勤務手当	0	29,985			29,985					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	増員要求に伴う経費						(増員要求内訳) 1.気象防災業務の整備 3人 (1)気象防災業務の実施体制の強化に伴う増 1 (2)気象業務の根幹を支える情報システムに係る企画・立案、総合調整業務の強化に伴う増 2 2.地震火山業務の整備 9人 (1)地震活動の見通し情報提供体制の強化に伴う増 3 (2)噴火予知技術の強化に向けた観測データの高品質化体制の強化に伴う増 3 (3)首都直下地震に備えた地震火山業務体制の強化に伴う増 3 3.観測予報業務の整備 32人 (1)防災支援情報提供体制の強化に伴う増 2 (2)国際防災に資する気象情報・技術支援のための体制強化に伴う増 14 (3)竜巻等突風災害対策体制の強化に伴う増 7 (4)海上に対する予報・警報高度化体制の強化に伴う増 9 4.地球環境業務の整備 8人 (1)異常気象に関する情報提供体制の強化に伴う増 6 (2)全球的な二酸化炭素等の変動解明体制の強化に伴う増 2 計 52人 (級別内訳) 5級 4級 3級 2級 計 行政職(一) 18人 5人 17人 12人 52人
001	人件費	0	164,368			164,368	
	95191-2111-02-0000 職員基本給	0	115,292			115,292	
	02-0100 職員俸給	0	91,911			91,911	
	02-0200 扶養手当	0	7,410			7,410	
	02-0300 地域手当	0	15,971			15,971	
	95191-2111-03-0000 職員諸手当	0	28,874			28,874	
	03-0300 通勤手当	0	3,271			3,271	
	03-0700 期末手当	0	12,624			12,624	
	03-0800 勤勉手当	0	6,307			6,307	
	03-1000 寒冷地手当	0	117			117	
	03-1900 本府省業務調整手当	0	6,555			6,555	
	95191-2111-04-0100 超過勤務手当	0	20,202			20,202	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	振替要求に伴う経費						(振替要求内訳) 1. 気象防災業務の整備 0人 気象防災業務の実施体制の強化に伴う振替増 164 気象防災業務の実施体制の強化に伴う振替減 164 2. 地震火山業務の整備 0人 管区气象台における地震火山観測データの活用体制の強化に伴う振替増 7 管区气象台における地震火山観測データの活用体制の強化に伴う振替減 7 3. 観測予報業務の整備 0人 情報通信業務体制の強化に伴う振替増 8 情報通信業務体制の強化に伴う振替減 8 4. 航空気象業務の整備 7人 航空気象業務実施体制の強化に伴う振替増 7 (級別内訳) 行政職(一) 9級 6級 5級 4級 3級 2級 1級 計 振替増 3人 43人 35人 62人 31人 11人 185人 振替減 4 40 33 60 31 11 179 指定職 - 振替増 1人 計 1人 1人 3人 2人 2人 7人
001	人件費	0	73,088			73,088	
	95191-2111-02-0000 職員基本給	0	54,583			54,583	
	02-0100 職員俸給	0	32,057			32,057	
	02-0200 扶養手当	0	2,037			2,037	
	02-0300 地域手当	0	20,489			20,489	
	95191-2111-03-0000 職員諸手当	0	10,978			10,978	
	03-0100 管理職手当	0	70			70	
	03-0300 通勤手当	0	669			669	
	03-0400 特殊勤務手当	0	1,004			1,004	
	03-0700 期末手当	0	5,490			5,490	
	03-0800 勤勉手当	0	2,858			2,858	
	03-1000 寒冷地手当	0	1,433			1,433	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	7			7	
	03-1900 本府省業務調整手当	0	4,321			4,321	
	95191-2111-04-0100 超過勤務手当	0	7,527			7,527	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																																																																																																																																																								
021	一般行政共通経費	1,779,715	1,770,360		9,355	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度見込</td> <td>25年度見積</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>1,861,670</td> <td>(1,887,575) 1,791,222</td> <td>(1,887,575) 1,791,222</td> <td>(1,860,968) 1,860,968</td> <td>(1,887,747) 1,932,081</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>歳 入 額</td> <td>14,929</td> <td>12,434</td> <td>6,226</td> <td>7,881</td> <td>9,574</td> <td>8,370</td> <td>6,571</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>「国土交通省設置法」に定める気象庁所掌事務のうち気象研究所所掌事務を除く一般事務 処理に必要な経費である。</p> <p>(要 求 額 内 訳)</p> <table border="0"> <tr><td>1</td><td>非常勤職員手当</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>19,444 (</td><td>19,747)</td></tr> <tr><td>2</td><td>子どものための金銭の給付</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>269,145 (</td><td>278,950)</td></tr> <tr><td>3</td><td>職員研修講師謝金ほか</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>1,872 (</td><td>1,884)</td></tr> <tr><td>4</td><td>職員旅費</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>23,108 (</td><td>23,108)</td></tr> <tr><td>5</td><td>赴任旅費</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>172,969 (</td><td>184,150)</td></tr> <tr><td>6</td><td>普通庁費</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>196,074 (</td><td>200,851)</td></tr> <tr><td>7</td><td>入札監視委員会経費</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>462 (</td><td>486)</td></tr> <tr><td>8</td><td>政策評価経費</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>5,594 (</td><td>5,628)</td></tr> <tr><td>9</td><td>一般事務処理費</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>91,734 (</td><td>63,549)</td></tr> <tr><td>10</td><td>国会テレビ中継受信経費</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>2,375 (</td><td>2,375)</td></tr> <tr><td>11</td><td>光熱水料</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>178,369 (</td><td>178,369)</td></tr> <tr><td>12</td><td>自動車借上料</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>16,273 (</td><td>16,273)</td></tr> <tr><td>13</td><td>自動車損害賠償責任保険料</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>1,431 (</td><td>2,328)</td></tr> <tr><td>14</td><td>社会保険料</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>4,316 (</td><td>3,508)</td></tr> <tr><td>15</td><td>庁舎等維持管理費</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>546,145 (</td><td>537,469)</td></tr> <tr><td>16</td><td>下水道事業受益者負担金</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>479 (</td><td>115)</td></tr> <tr><td>17</td><td>電子入札システム運営費</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>7,850 (</td><td>10,495)</td></tr> <tr><td>18</td><td>資格審査インターネット一元受付業務</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0 (</td><td>6,907)</td></tr> <tr><td>19</td><td>自動車維持費</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>1,461 (</td><td>1,759)</td></tr> <tr><td>20</td><td>燃料費</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>40,184 (</td><td>40,184)</td></tr> <tr><td>21</td><td>職員厚生経費</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>44,147 (</td><td>43,990)</td></tr> <tr><td>22</td><td>国会図書館支部庁費</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>1,781 (</td><td>1,781)</td></tr> <tr><td>23</td><td>土地建物借料</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>11,813 (</td><td>12,593)</td></tr> <tr><td>24</td><td>各所修繕</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>97,378 (</td><td>102,965)</td></tr> <tr><td>25</td><td>自動車重量税</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>1,311 (</td><td>2,149)</td></tr> <tr><td>26</td><td>国有資産所在市町村交付金</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>33,400 (</td><td>36,857)</td></tr> <tr><td>27</td><td>交際費</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>245 (</td><td>245)</td></tr> <tr><td>28</td><td>賠償償還及払戻金</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>1,000 (</td><td>1,000)</td></tr> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度見込	25年度見積	予 算 額	1,861,670	(1,887,575) 1,791,222	(1,887,575) 1,791,222	(1,860,968) 1,860,968	(1,887,747) 1,932,081			歳 入 額	14,929	12,434	6,226	7,881	9,574	8,370	6,571	1	非常勤職員手当					19,444 (19,747)	2	子どものための金銭の給付					269,145 (278,950)	3	職員研修講師謝金ほか					1,872 (1,884)	4	職員旅費					23,108 (23,108)	5	赴任旅費					172,969 (184,150)	6	普通庁費					196,074 (200,851)	7	入札監視委員会経費					462 (486)	8	政策評価経費					5,594 (5,628)	9	一般事務処理費					91,734 (63,549)	10	国会テレビ中継受信経費					2,375 (2,375)	11	光熱水料					178,369 (178,369)	12	自動車借上料					16,273 (16,273)	13	自動車損害賠償責任保険料					1,431 (2,328)	14	社会保険料					4,316 (3,508)	15	庁舎等維持管理費					546,145 (537,469)	16	下水道事業受益者負担金					479 (115)	17	電子入札システム運営費					7,850 (10,495)	18	資格審査インターネット一元受付業務					0 (6,907)	19	自動車維持費					1,461 (1,759)	20	燃料費					40,184 (40,184)	21	職員厚生経費					44,147 (43,990)	22	国会図書館支部庁費					1,781 (1,781)	23	土地建物借料					11,813 (12,593)	24	各所修繕					97,378 (102,965)	25	自動車重量税					1,311 (2,149)	26	国有資産所在市町村交付金					33,400 (36,857)	27	交際費					245 (245)	28	賠償償還及払戻金					1,000 (1,000)
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度見込	25年度見積																																																																																																																																																																																																																																																							
予 算 額	1,861,670	(1,887,575) 1,791,222	(1,887,575) 1,791,222	(1,860,968) 1,860,968	(1,887,747) 1,932,081																																																																																																																																																																																																																																																									
歳 入 額	14,929	12,434	6,226	7,881	9,574	8,370	6,571																																																																																																																																																																																																																																																							
1	非常勤職員手当					19,444 (19,747)																																																																																																																																																																																																																																																							
2	子どものための金銭の給付					269,145 (278,950)																																																																																																																																																																																																																																																							
3	職員研修講師謝金ほか					1,872 (1,884)																																																																																																																																																																																																																																																							
4	職員旅費					23,108 (23,108)																																																																																																																																																																																																																																																							
5	赴任旅費					172,969 (184,150)																																																																																																																																																																																																																																																							
6	普通庁費					196,074 (200,851)																																																																																																																																																																																																																																																							
7	入札監視委員会経費					462 (486)																																																																																																																																																																																																																																																							
8	政策評価経費					5,594 (5,628)																																																																																																																																																																																																																																																							
9	一般事務処理費					91,734 (63,549)																																																																																																																																																																																																																																																							
10	国会テレビ中継受信経費					2,375 (2,375)																																																																																																																																																																																																																																																							
11	光熱水料					178,369 (178,369)																																																																																																																																																																																																																																																							
12	自動車借上料					16,273 (16,273)																																																																																																																																																																																																																																																							
13	自動車損害賠償責任保険料					1,431 (2,328)																																																																																																																																																																																																																																																							
14	社会保険料					4,316 (3,508)																																																																																																																																																																																																																																																							
15	庁舎等維持管理費					546,145 (537,469)																																																																																																																																																																																																																																																							
16	下水道事業受益者負担金					479 (115)																																																																																																																																																																																																																																																							
17	電子入札システム運営費					7,850 (10,495)																																																																																																																																																																																																																																																							
18	資格審査インターネット一元受付業務					0 (6,907)																																																																																																																																																																																																																																																							
19	自動車維持費					1,461 (1,759)																																																																																																																																																																																																																																																							
20	燃料費					40,184 (40,184)																																																																																																																																																																																																																																																							
21	職員厚生経費					44,147 (43,990)																																																																																																																																																																																																																																																							
22	国会図書館支部庁費					1,781 (1,781)																																																																																																																																																																																																																																																							
23	土地建物借料					11,813 (12,593)																																																																																																																																																																																																																																																							
24	各所修繕					97,378 (102,965)																																																																																																																																																																																																																																																							
25	自動車重量税					1,311 (2,149)																																																																																																																																																																																																																																																							
26	国有資産所在市町村交付金					33,400 (36,857)																																																																																																																																																																																																																																																							
27	交際費					245 (245)																																																																																																																																																																																																																																																							
28	賠償償還及払戻金					1,000 (1,000)																																																																																																																																																																																																																																																							

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
							計 1,770,360 (1,779,715)																		
001	一般行政共通経費	957,673	953,053			4,620																			
95191-2122-08-2010	職員旅費	16,079	16,079			0	会議等出席旅費 16,079(16,079)																		
95191-2123-09-1010	庁費	941,594	936,974			4,620	1.備品費 44,063(44,063) 2.消耗品費 101,695(106,472) 3.被服費 802(802) 4.印刷製本費 10,933(10,933) 5.通信運搬費 41,004(41,004) 6.光熱水料 178,369(178,369) (1)電気料 117,614(117,614) (2)水道料 53,651(53,651) (ア)上水道 33,025(33,025) (イ)下水道 20,626(20,626) (3)ガス料 7,104(7,104) 7.借料及び損料 840(840) 8.会議費 351(351) 9.雑役務費 474,586(474,586) 10.燃料費 40,184(40,184) (1)灯油 14,090(14,090) (2)A重油 25,643(25,643) (3)軽油 413(413) (4)潤滑油 38(38) 11.職員厚生経費 44,147(43,990)																		
006	業務管理費	822,042	817,307			4,735	計 936,974(941,594) (注)当該経費に係る(目)職員旅費、及び(目)庁費の一部については、一般行政共通経費に計上している。 国庫債務負担行為の内訳 1.熊本地方合同庁舎施設維持管理運営 平成20年度国庫債務負担行為 (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限度額</th> <th>支 出 額</th> <th>支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>20~23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27~34年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民間資金等活用官 庁施設維持管理運 営</td> <td>258,895 (102,495) 156,400</td> <td>25,240</td> <td>12,330</td> <td>11,883</td> <td>11,883</td> <td>95,064</td> </tr> </tbody> </table> ()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目 95191-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額	支 出 予 定 額			20~23年度	24年度	25年度	26年度	27~34年度	民間資金等活用官 庁施設維持管理運 営	258,895 (102,495) 156,400	25,240	12,330	11,883	11,883	95,064
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額	支 出 予 定 額																						
		20~23年度	24年度	25年度	26年度	27~34年度																			
民間資金等活用官 庁施設維持管理運 営	258,895 (102,495) 156,400	25,240	12,330	11,883	11,883	95,064																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																												
					<p>2. 気象庁虎ノ門庁舎維持管理運営</p> <p>平成21年度国庫債務負担行為 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="3">支出額</th> <th colspan="2">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>21～23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26～27年度</th> <th>28～36年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民間資金等活用官 庁施設維持管理運 営</td> <td>3,579,797 (830,838) 2,743,927</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2,748,959</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成21年度の国庫債務負担行為に基づいて実行した契約については、当該契約による支出すべき年限を平成25年度において変更することとし、これを平成36年度まで1箇年延長する()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</p> <p>内訳 (1) 支出を要しないこととなった額 332,542千円 (2) 契約の変更により支出を要しないこととなる見込額 498,296</p> <p>支出予定科目 95191-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費</p> <p>3. 複写機借入れ</p> <p>(1) 平成21年度国庫債務負担行為 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="3">支出額</th> <th colspan="2">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (複写機)</td> <td>72,216 (38,686) 33,530</td> <td>4,158</td> <td>8,391</td> <td>8,391</td> <td>8,391</td> <td>4,199</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</p> <p>支出予定科目 95191-2123-09-1010 庁費</p> <p>(2) 平成22年度国庫債務負担行為 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="3">支出額</th> <th colspan="2">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (複写機)</td> <td>39,124 (21,510) 17,614</td> <td>2,937</td> <td>5,870</td> <td>5,870</td> <td>2,937</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</p> <p>支出予定科目 95191-2123-09-4211 電子計算機借料</p> <p>4. 図書館システム借入れ</p> <p>平成24年度国庫債務負担行為 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担 行為限度額</th> <th colspan="3">支出額</th> <th colspan="2">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (図書館システム)</td> <td>24,218</td> <td>494</td> <td>5,931</td> <td>5,931</td> <td>5,931</td> <td>5,931</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額			支出予定額		21～23年度	24年度	25年度	26～27年度	28～36年度	民間資金等活用官 庁施設維持管理運 営	3,579,797 (830,838) 2,743,927	0	0	0	0	2,748,959	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額			支出予定額		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	事務機器借入れ等 (複写機)	72,216 (38,686) 33,530	4,158	8,391	8,391	8,391	4,199	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額			支出予定額		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	事務機器借入れ等 (複写機)	39,124 (21,510) 17,614	2,937	5,870	5,870	2,937		区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出額			支出予定額		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	事務機器借入れ等 (図書館システム)	24,218	494	5,931	5,931	5,931	5,931
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額			支出予定額																																																																												
		21～23年度	24年度	25年度	26～27年度	28～36年度																																																																											
民間資金等活用官 庁施設維持管理運 営	3,579,797 (830,838) 2,743,927	0	0	0	0	2,748,959																																																																											
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額			支出予定額																																																																												
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度																																																																											
事務機器借入れ等 (複写機)	72,216 (38,686) 33,530	4,158	8,391	8,391	8,391	4,199																																																																											
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額			支出予定額																																																																												
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																																																																											
事務機器借入れ等 (複写機)	39,124 (21,510) 17,614	2,937	5,870	5,870	2,937																																																																												
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出額			支出予定額																																																																												
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																																																																											
事務機器借入れ等 (図書館システム)	24,218	494	5,931	5,931	5,931	5,931																																																																											

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							支出予定科目 95191-2123-09-1010 庁費 29年度継続契約予定額 5,437
95191-2111-05-0710	非常勤職員手当	19,747	19,444	19,444		303	医 員 本庁分等 19,444(19,747)
95089-2111-05-2100	子どものための 金銭の給付	278,950	269,145	269,145		9,805	
95191-2129-06-0110	諸 謝 金	2,450	2,380	2,380		70	1. 会議等出席謝金 508(566) (1) 入札監視委員謝金 206(230) (イ) 会長 1人 4回 (21,000) @18,900円 76(84) (ロ) 委員 2人 4回 (18,200) @16,300円 130(146) (2) 政策評価委員等謝金 302(336) (イ) 会長 1人 3回 (21,000) @18,900円 57(63) (ロ) 委員 5人 3回 (18,200) @16,300円 245(273) 2. 講演等謝金 職員研修講師謝金 2H 7回 (8,100) @7,200円 101(113) 3. 作業協力等謝金 公平審理弁護士謝金 5件 @354,140円 1,771(1,771) 計 2,380(2,450)
95191-2122-08-2010	職 員 旅 費	7,029	7,029	7,029		0	会議等出席旅費 7,029(7,029)
95191-2122-08-3010	赴 任 旅 費	184,150	172,969	172,969		11,181	
95191-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	438	438	438		0	会議等出席旅費 438(438) 1. 入札監視委員旅費 176(176) 2. 政策評価委員等旅費 262(262)
95191-2123-09-1010	庁 費	153,488	175,946	175,946		22,458	1. 通信運搬費 国会テレビ中継受信経費 12月 @188,469円 1.05 2,375(2,375) 2. 借料及び損料 28,075(25,298) (1) 自動車借上料 16,273(16,273) (2) 複写機借入れ 4,199(8,531)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							(イ)平成21年度更新分	6月	@666,500円	1.05		4,199(8,391)
							(ロ)その他					0(140)
							(3)図書館システム	(1) 12月	@470,700円	1.05		5,931(494)
							(4)行政手続処理サーバ	5月	@318,400円	1.05		1,672(0)
							国庫債務負担行為の内訳						
							平成25年度国庫債務負担行為 (単位:千円)						
							区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出予定額				
									25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
							事務機器借入れ等 (行政手続処理サーバ)	17,716	1,672	4,011	4,011	4,011	4,011
							支出予定科目 95191-2123-09-1010 庁費					30年度継続契約予定額	2,339
							3.保険料					5,747(5,836)
							(1)自動車損害賠償責任保険料						
							対象車	(105) 74台				1,431(2,328)
							(2)社会保険料					4,316(3,508)
							4.雑役務費					138,288(118,220)
							(1)庁舎等維持管理費					65,555(56,432)
							(イ)電話交換業務の委託	5人 12月	@235,500円	1.05		14,837(14,837)
							(ロ)構内警備費	10人 12月	@280,000円	1.05		35,280(35,280)
							(ハ)合同庁舎設備改修分担金					15,438(6,315)
							(a)金沢地方気象台						
							空調設備改修設計料					793(0)
								1式	@8,647,800円	1.05	8.73%		
							(b)鹿児島地方気象台					211(0)
							(i)地下駐車場ファンモーター修繕等工事					133(0)
								1式	@478,000円	1.05	26.45%		
							(ii)ガス湯沸かし器取替工事					78(0)
								1式	@318,666円	1.05	23.20%		
							(c)神戸海洋気象台					9,247(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(i) 太陽光発電設備インバータ改修工事	717(0)
							1式 @1,760,000円 1.05 38.80%		
							(ii) 太陽光発電設備蓄電池更新工事	8,156(0)
							1式 @20,020,000円 1.05 38.80%		
							(iii) ウッドデッキ更新工事	374(0)
							1式 @1,078,000円 1.05 33.00%		
							(d) 舞鶴海洋気象台 冷暖房装置整備(化学洗浄)	398(0)
							1式 @2,300,000円 1.05 16.48%		
							(e) 鳥取地方気象台 照明器具 L E D 化工事	4,724(0)
							1式 @8,254,700円 1.05 54.50%		
							(f) 宇和島特別地域気象観測所	65(0)
							(i) 鉄塔ドア他 3 件修繕工事	27(0)
							1式 @585,000円 1.05 4.42%		
							(ii) 非常用発電機バッテリー取替改修	38(0)
							1式 @820,000円 1.05 4.42%		
							(2) 下水道事業受益者負担金	479(115)
							(イ) 大阪管区分	479(96)
							(ロ) 仙台管区分	0(19)
							(3) 複写機保守費	44,271(44,271)
							(4) 電子入札システム運営費	7,850(10,495)
							(5) 資格審査インターネット一元受付業務	0(6,907)
							(6) 行政手続処理サーバ プログラム開発費等	20,133(0)
							1式 @19,174,328円 1.05		
							5 . 自動車維持費	1,461(1,759)
							(1) 維持費 中央官庁(本庁)	1,351(1,351)
							(イ) ハイブリッド・普通車	699(699)
							2台 @333,000円 1.05		
							(ロ) ハイブリッド・小型車	213(213)
							1台 @203,000円 1.05		
							(ハ) 低排出・普通車	290(290)
							1台 @276,000円 1.05		

要求番号	事項	前年度額	25年度概算要求額	対前年度増減	備考
					(二)低排出・小型車 1台 @142,000円 1.05 149(149)
					(2)車検費用 中央官庁(本庁) 110(408)
					(イ)低排出・普通車 1台 @104,000円 1.05 110(109)
					(ロ)ハイブリッド・普通車 0(110)
					(ハ)ハイブリッド・小型車 0(100)
					(ニ)低排出・小型車 0(89)
					計 175,946(153,488)
95191-2123-09-1030	国会図書館支部庁費	1,781	1,781	0	消耗品費
					各種図書購入費 1式 @1,696,000円 1.05 1,781(1,781)
95191-2123-09-4105	公共施設等維持管理運営費	12,330	11,883	447	雑役務費 熊本地方合同庁舎施設維持管理運営 11,883(12,330)
95191-2123-09-4211	電子計算機借料	5,870	11,145	5,275	借料及び損料 複写機借入れ 11,145(5,870)
					1.平成22年度更新分 (12)6月 @465,870円 1.05 2,937(5,870)
					2.平成25年度更新分 6月 @1,302,695円 1.05 8,208(0)
					国庫債務負担行為の内訳 平成25年度国庫債務負担行為 (単位:千円)
					区分 国庫債務負担行為限度額 25年度 26年度 27年度 28年度
					事務機器借入れ等(複写機) 49,248 8,208 16,416 16,416 8,208
					支出予定科目 95191-2123-09-4211 電子計算機借料
95191-2123-09-5010	土地建物借料	12,593	11,813	780	庁舎等土地建物借料 11,813(12,593)
					1.庁舎敷地等 24か所 @440,500円 10,572(10,572)
					2.宿舍敷地等 3か所 (673,800) @413,700円 1,241(2,021)
95191-2123-09-5510	各所修繕	102,965	97,378	5,587	一般修繕費 97,378(102,965)
95199-2133-09-9030	自動車重量税	2,149	1,311	838	対象車 105台 1,311(2,149)
95029-2135-16-7700	国有資産所在市町村交付金	36,857	33,400	3,457	市町村定率 33,400(36,857)
95191-2129-17-1010	交際費	245	245	0	本庁外 7か所 @35,000円 245(245)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95191-2959-18-1010 賠償償還及払戻金	1,000	1,000			0	本庁外 1,000(1,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																
026	京都地方気象台の合同庁舎への移転関係経費				<table border="0"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> </tr> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)																																				
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																																																
予 算 額	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)																																																
					(要 求 要 旨)																																																
					京都地方気象台の合同庁舎への移転に必要な経費である。																																																
95191-2123-09-1010	庁 費	0	16,830	16,830	<table border="0"> <tr> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>16,830</td> <td>(0)</td> </tr> <tr> <td>1. 転経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>10,902</td> <td>(0)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般什器移設費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>1式</td> <td>¥689,150円</td> <td>1.05</td> <td>724</td> <td>(0)</td> </tr> <tr> <td>(2) 観測機器等移設経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>1式</td> <td>¥9,692,970円</td> <td>1.05</td> <td>10,178</td> <td>(0)</td> </tr> <tr> <td>2. 間仕切り経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>1式</td> <td>¥5,646,120円</td> <td>1.05</td> <td>5,928</td> <td>(0)</td> </tr> </table>	雑役務費				16,830	(0)	1. 転経費				10,902	(0)	(1) 一般什器移設費							1式	¥689,150円	1.05	724	(0)	(2) 観測機器等移設経費							1式	¥9,692,970円	1.05	10,178	(0)	2. 間仕切り経費							1式	¥5,646,120円	1.05	5,928	(0)
雑役務費				16,830	(0)																																																
1. 転経費				10,902	(0)																																																
(1) 一般什器移設費																																																					
	1式	¥689,150円	1.05	724	(0)																																																
(2) 観測機器等移設経費																																																					
	1式	¥9,692,970円	1.05	10,178	(0)																																																
2. 間仕切り経費																																																					
	1式	¥5,646,120円	1.05	5,928	(0)																																																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	
031	新潟地方気象台の合同庁舎への移転関係経費										
						予 算 額 (要 求 要 旨 (前 年 度 限 り の 経 費)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	95191-2123-09-4180 移 転 費	99,612	0		99,612	1. 備品費			0(1,235)	
						2. 消耗品費			0(1,319)	
						3. 雑役務費			0(97,058)	
						計			0(99,612)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
331	11-95 気象大学校に必要な経費					19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
						予 算 額 (137,949) (137,768) (137,569) (136,452) (132,093)				
						決 算 額 131,497 126,145 126,052 125,502 123,421				
						翌年度繰越額 0 0 0 0 0				
						不 用 額 6,452 11,623 11,517 10,950 8,672				
	056 気象大学校の運営	128,088	126,721		1,367	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
						予 算 額 (137,949) (137,768) (137,569) (136,452) (132,093)				
						決 算 額 131,497 126,145 126,052 125,502 123,421				
						翌年度繰越額 0 0 0 0 0				
						不 用 額 6,452 11,623 11,517 10,950 8,672				
						(要 求 要 旨)				
						気象庁職員に専門的な学問や特殊技術等の教育訓練を実施するために必要な経費である。				
	010 気象大学校共通経費									
	95191-2123-09-1020 校 費	2,233	2,236		3	1. 備品費			106(106)
						2. 消耗品費			165(165)
						3. 通信運搬費			488(488)
						4. 雑役務費			578(578)
						5. 職員厚生経費			899(896)
						計			2,236(2,233)
						(注)当該経費に係る(目)校費の一部については、気象大学校共通経費に計上している。				
	020 一 般 管 理 費	125,855	124,485		1,370	国庫債務負担行為の内訳				
						教育用電子計算機借料				
						平成22年度国庫債務負担行為			(単位：千円)	
						区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度	支出予定額	
						事務機器借入れ等 (教育用電子 計算機)	43,116 (9,768) 33,348	695 8,337 8,337 8,337 7,642		
						()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額				
						支出予定科目 95191-2123-09-1020 校費				
	95191-2111-05-0710 非常勤職員手当	981	981		0	医員			981(981)
	95191-2129-06-0110 諸 謝 金	12,016	10,646		1,370	講演等謝金				
						講師謝金			10,646(12,016)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							(7,100) 1,135H @6,400円	7,264(8,059)	
							(6,200) 288H @5,600円	1,613(1,786)	
							(2,700) 804H @2,200円	1,769(2,171)	
	95191-2122-08-2010 職員旅費	36,621	36,621			0	1. 会議等出席旅費	35,852(35,852)	
							(1) 実習旅費	62(62)	
							(2) 教官研究旅費	785(785)	
							(3) 研修旅費	35,005(35,005)	
							2. 検査及び監督等旅費			
							入学試験旅費	769(769)	
							計	36,621(36,621)	
	95191-2123-09-1020 校費	76,139	76,139			0	1. 備品費	12,472(12,472)	
							2. 消耗品費	8,422(8,422)	
							3. 印刷製本費	593(593)	
							4. 通信運搬費	39(39)	
							5. 光熱水料	13,361(13,361)	
							(1) 電気料	9,396(9,396)	
							(2) 水道料	3,358(3,358)	
							(イ) 上水道	2,762(2,762)	
							(ロ) 下水道	596(596)	
							(3) ガス料	607(607)	
							6. 借料及び損料	9,218(9,218)	
							(1) 試験会場借料	11か所 @76,300円 1.05	881(881)
							(2) 教育用電子計算機借料			
							教育用電子計算機	12月 @661,670円 1.05	8,337(8,337)
							7. 雑役務費	29,993(29,993)	
							8. 燃料費	2,041(2,041)	
							(1) 灯油	1,025(1,025)	
							(2) A重油	1,016(1,016)	
							計	76,139(76,139)	
	95191-2123-09-4120 通信専用料	98	98			0	通信運搬費	98(98)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	020 気 象 研 究 所	2,535,797	2,405,798		129,999	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
						予 算 額 (2,629,228) (2,632,845) (2,061,997) (2,591,488) (2,560,497) 2,634,461 (2,649,193) 2,061,997 2,591,488 2,562,940					
						決 算 額 2,603,595 2,613,582 2,442,743 2,474,770 2,571,117					
						翌年度繰越額 0 0 0 30,269 0					
						不 用 額 25,633 19,263 17,313 86,449 19,649					
						区 分	23年度 予備費使用等 予 算 額 増 減 額	予算現額	支出済額	不 用 額	
						職 員 旅 費 7,564 0 7,564 7,472 92					
						委 員 等 旅 費 367 0 367 309 58					
						庁 費 228,386 0 258,655 258,602 53					
						試 験 研 究 費 462,573 0 462,573 462,401 172					
						通 信 専 用 料 1,739 0 1,739 1,739 0					
						電 子 計 算 機 等 借 料 361,411 0 361,411 361,411 0					
						土 地 建 物 借 料 316 0 316 308 8					
						自 動 車 重 量 税 40 0 40 40 0					
332	01-13 気象研究所に必要な経費	1,751,360	1,618,038		133,322	科 R22	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
						予 算 額 (1,850,760) (1,855,993) (1,855,279) (1,500,885) (1,760,771) (1,728,119) 1,855,993 1,871,291 1,500,885 1,760,771 1,730,562					
						決 算 額 1,825,704 1,836,778 1,698,553 1,648,017 1,739,287					
						翌年度繰越額 0 0 0 30,269 0					
						不 用 額 25,056 18,501 17,092 82,485 19,101					
	001 既定定員に伴う経費					19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
						予 算 額 (1,534,649) (1,539,882) (1,531,112) (1,264,323) (1,511,617) (1,481,056) 1,539,882 1,545,820 1,264,323 1,511,617 1,481,056					
						決 算 額 1,510,754 1,514,359 1,461,762 1,436,392 1,462,490					
						翌年度繰越額 0 0 0 0 0					
						不 用 額 23,895 16,753 16,768 75,225 18,566					
	001 人 件 費	1,504,576	1,380,840		123,736						
	13073-2111-02-0000 職員基本給	980,406	898,951		81,455						
	02-0100 職員俸給	829,571	758,546		71,025						
	02-0200 扶養手当	28,692	28,692		0						
	02-0300 地域手当	122,143	111,713		10,430						
	13073-2111-03-0000 職員諸手当	498,849	458,609		40,240						

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0100 管理職手当	106,116	96,632			9,484	
	03-0300 通勤手当	22,104	22,104			0	
	03-0400 特殊勤務手当	307	307			0	
	03-0700 期末手当	230,979	211,135			19,844	
	03-0800 勤勉手当	128,027	117,115			10,912	
	03-1100 住居手当	8,196	8,196			0	
	03-1200 単身赴任手当	3,120	3,120			0	
	13073-2111-04-0100 超過勤務手当	23,564	21,523			2,041	
	13073-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	1,757	1,757			0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度
006	気象研究所共通経費	246,784	237,198		9,586					
						予 算 額 (316,111) (316,111)	(324,167) (325,471)	(236,562) (236,562)	(249,154) (249,154)	(247,063) (249,506)
						決 算 額 314,950	322,419	236,791	211,626	276,797
						翌年度繰越額 0	0	0	30,269	0
						不 用 額 1,161	1,748	324	7,259	535
						(要 求 要 旨)				
						気象研究所の一般事務処理及び施設等の維持運営のために必要な経費である。				
001	気象研究所共通経費									
	13073-2123-09-1010 庁 費	15,795	15,777		18	1. 備品費		2,698(2,698)	
						2. 消耗品費		4,305(4,330)	
						3. 通信運搬費		4,217(4,217)	
						4. 借料及び損料		226(226)	
						5. 会議費		6(6)	
						6. 雑役務費		2,670(2,670)	
						7. 職員厚生経費		1,655(1,648)	
						計		15,777(15,795)	
006	業 務 管 理 費	230,989	221,421		9,568					
	13089-2111-05-2100 子どものための 金銭の給付	18,440	18,430		10					
	13073-2122-08-2010 職 員 旅 費	501	501		0	会議等出席旅費		501(501)	
	13073-2123-09-1010 庁 費	210,284	200,608		9,676	1. 光熱水料		84,219(86,285)	
						(1) 電気料		66,670(66,670)	
						(2) 水道料		4,495(6,561)	
						(イ) 上水道		3,180(5,246)	
						(口) 下水道		1,315(1,315)	
						(3) ガス料		13,054(13,054)	
						2. 借料及び損料		0(223)	
						3. 保険料		165(53)	
						(1) 自動車損害賠償責任保険料		25(25)	
						(2) 社会保険料		140(28)	
						4. 雑役務費		115,425(122,876)	
						5. 自動車維持費		357(405)	
						(1) 維持費	(145,000) @122,500 2台 1.05	257(305)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							(2)車検費用	@95,000	1台	1.05	100(100)
							6.燃料費				442(442)
							(1)軽油				82(82)
							(2)灯油				360(360)
							計				200,608(210,284)
	13073-2123-09-4120 通信専用料	1,739	1,739			0	通信運搬費				1,739(1,739)
	13073-2123-09-4210 電子計算機等借料	0	110			110	借料及び損料 国庫債務負担行為の内訳				110(0)
							平成25年度国庫債務負担行為 (単位:千円)					
							区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出予定額			
									25年度	26年度	27年度	28年度
							事務機器借入れ等 (複写機)	662	110	221	221	110
							支出予定科目 13073-2123-09-4210 電子計算機等借料					
	13199-2133-09-9030 自動車重量税	25	33			8	対象車 1台				33(25)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
333	11-13 気象業務に関する技術の研究開発に必要な経費	784,437	787,760		3,323	(科 R22) 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (778,468) (777,566) (561,112) (830,717) (832,378) 778,468 777,902 561,112 830,717 832,378 決 算 額 777,891 776,804 744,190 826,754 831,830 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 577 762 221 3,963 548 (要 求 要 旨) 気象業務に関する技術の基礎・応用に関する研究に必要な経費である。
	001 台風・集中豪雨対策等の強化に関する研究	104,754	103,551		1,203	
	001 台風・集中豪雨等の気象情報の高度化に関する研究	48,842	48,769		73	
	13073-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,032	1,113		81	1. 会議等出席旅費 869(869) 2. 現地調査等旅費 244(163) 計 1,113(1,032)
	13073-2123-09-2510 試 験 研 究 費	47,810	47,656		154	1. 備品費 9,447(10,585) 2. 消耗品費 7,555(8,418) 3. 通信運搬費 274(274) 4. 雑役務費 30,380(28,533) 計 47,656(47,810)
	006 竜巻等突風、短時間強雨などシビア現象の監視・直前予測情報に関する研究	40,670	42,183		1,513	
	13073-2122-08-2010 職 員 旅 費	916	949		33	1. 会議等出席旅費 762(762) 2. 現地調査等旅費 187(154) 計 949(916)
	13073-2123-09-2510 試 験 研 究 費	39,754	41,234		1,480	1. 備品費 17,838(10,423) 2. 消耗品費 3,765(4,388) 3. 通信運搬費 263(263) 4. 光熱水料(電気料) 17(17) 5. 雑役務費 19,351(24,663) 計 41,234(39,754)
	011 高波・高潮等の予測情報の高度化に関する研究	15,242	12,599		2,643	
	13073-2122-08-2010 職 員 旅 費	213	213		0	会議等出席旅費 213(213)
	13073-2123-09-2510 試 験 研 究 費	15,029	12,386		2,643	1. 備品費 2,518(4,317)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2. 消耗品費 3,670(3,826)
							3. 雑役務費 6,198(6,886)
							計 12,386(15,029)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	地震・火山・津波対策の強化に関する研究	84,035		50,257		33,778	
001	東海地震関連情報の高度化に関する研究	27,183		26,834		349	
	13073-2122-08-2010 職員旅費	708		801		93	1. 会議等出席旅費 230(172) 2. 現地調査等旅費 571(536) 計 801(708)
	13073-2123-09-2510 試験研究費	26,185		25,743		442	1. 備品費 10,058(10,598) 2. 消耗品費 2,876(2,504) 3. 通信運搬費 686(686) 4. 光熱水料(電気料) 1,487(1,487) 5. 借料及び損料 41(41) 6. 雑役務費 10,595(10,869) 計 25,743(26,185)
	13073-2123-09-5010 土地建物借料	290		290		0	借料及び損料 研究施設土地借料 290(290)
006	緊急地震速報等の地震に関する防災情報に関する研究	5,075		3,727		1,348	
	13073-2122-08-2010 職員旅費	172		172		0	会議等出席旅費 172(172)
	13073-2123-09-2510 試験研究費	4,903		3,555		1,348	1. 備品費 1,252(2,696) 2. 消耗品費 1,227(1,102) 3. 通信運搬費 223(223) 4. 雑役務費 853(882) 計 3,555(4,903)
011	噴火警報等の火山に関する防災情報の高度化に関する研究	45,995		13,905		32,090	
	13073-2122-08-2010 職員旅費	1,131		1,014		117	1. 会議等出席旅費 172(172) 2. 現地調査等旅費 842(842) 3. 検査及び監督等旅費 0(117) 計 1,014(1,131)
	13073-2123-09-2510 試験研究費	44,837		12,864		31,973	1. 備品費 2,632(1,122) 2. 消耗品費 2,787(3,364) 3. 通信運搬費 1,572(1,761) 4. 光熱水料(電気料) 576(288) 5. 借料及び損料 216(217) 6. 雑役務費 5,081(38,085) 計 12,864(44,837)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13073-2123-09-5010 土地建物借料	27	27			0	借料及び損料
							研究施設土地借料 27(27)
016	津波警報等の高度化に関する研究	5,782	5,791			9	
	13073-2122-08-2010 職員旅費	224	128			96	1. 会議等出席旅費 58(58) 2. 現地調査等旅費 70(166) 計 128(224)
	13073-2123-09-2510 試験研究費	5,558	5,663			105	1. 備品費 0(1,470) 2. 消耗品費 2,254(1,678) 3. 通信運搬費 98(38) 4. 借料及び損料 14(0) 5. 雑役務費 3,297(2,372) 計 5,663(5,558)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	25年度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	気候変動・地球環境対策の強化に関する研究	97,232	137,542		40,310	
001	季節予報の高度化に関する研究	5,783	4,174		1,609	
	13073-2122-08-2010 職員旅費	246	246		0	(環 A11) 会議等出席旅費 246(246)
	13073-2123-09-2510 試験研究費	5,537	3,928		1,609	(環 A11) 1. 備品費 592(2,151) 2. 消耗品費 2,191(2,239) 3. 雑役務費 1,145(1,147) 計 3,928(5,537)
006	地球温暖化予測の高度化に関する研究	31,554	10,243		21,311	
	13073-2122-08-2010 職員旅費	344	344		0	(環 A11) 会議等出席旅費 344(344)
	13073-2123-09-2510 試験研究費	31,210	9,899		21,311	(環 A11) 1. 備品費 1,982(13,932) 2. 消耗品費 3,741(3,895) 3. 雑役務費 4,176(13,383) 計 9,899(31,210)
011	環境気象情報の高度化に関する研究	36,974	50,532		13,558	
	13073-2122-08-2010 職員旅費	1,553	1,586		33	(環 A11) 1. 会議等出席旅費 639(639) 2. 現地調査等旅費 947(914) 計 1,586(1,553)
	13073-2123-09-2510 試験研究費	35,421	48,946		13,525	(環 A11) 1. 備品費 25,528(12,705) 2. 消耗品費 12,647(11,624) 3. 通信運搬費 291(291) 4. 借料及び損料 50(50) 5. 雑役務費 10,430(10,751) 計 48,946(35,421)
016	海洋環境情報の高度化に関する研究	22,921	72,593		49,672	
	13073-2122-08-2010 職員旅費	438	353		85	(環 A11) 1. 会議等出席旅費 353(353) 2. 現地調査等旅費 0(85)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13073-2123-09-2510 試験研究費	22,483	72,240			49,757	計 353(438)
							環 A11
							1. 備品費 48,446(2,448)
							2. 消耗品費 7,296(5,242)
							3. 通信運搬費 1,369(0)
							4. 雑役務費 15,129(14,793)
							計 72,240(22,483)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	研究業務の推進に必要な 経費	27,604	26,699		905	
13073-2129-06-0110	諸 謝 金	648	581		67	1. 会議等出席謝金 538(599) (1) 外部評価委員会出席謝金 201(224) (イ) 委員長 (21,000) @18,900 1人 2回 38(42) (ロ) 委員 (18,200) @16,300 5 2 163(182) (2) 研究活動報告会出席謝金 337(375) (イ) 委員長 (21,000) @18,900 1人 4回 76(84) (ロ) 委員 (18,200) @16,300 4 4 261(291) 2. 講演等謝金 (8,100) @7,200 2H 1人 3回 43(49) 計 581(648)
13073-2122-08-2010	職 員 旅 費	58	58		0	会議等出席旅費 58(58)
13073-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	367	367		0	会議等出席旅費 367(367)
13073-2123-09-2510	試 験 研 究 費	26,531	25,693		838	1. 消耗品費 4,596(4,657) 2. 印刷製本費 7,406(7,406) 3. 雑役務費 13,691(14,468) 計 25,693(26,531)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																
021	電子計算機運営費	470,812	469,711		1,101	<p>環 A11</p> <p>19年度 20年度 21年度 22年度 23年度</p> <p>予 算 額 (477,630) (478,374) (350,948) (505,679) (470,965) (477,630 478,374 350,948 505,679 470,965)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>研究に用いるモデルの開発・予測シミュレーション等で大規模な数値計算を行う電子計算機 (スーパーコンピュータ)の維持運営のために必要な経費である。</p> <p>国庫債務負担行為の内訳 平成23年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担 行為限度額</th> <th colspan="2">支出額</th> <th colspan="2">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (気象研究所電子計算 機システム)</td> <td>1,323,281</td> <td>386,997</td> <td>386,997</td> <td>386,997</td> <td>162,290</td> </tr> </tbody> </table> <p>支出予定科目 13073-2123-09-2510 試験研究費 13073-2123-09-4210 電子計算機等借料</p>	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出額		支出予定額		23年度	24年度	25年度	26年度	事務機器借入れ等 (気象研究所電子計算 機システム)	1,323,281	386,997	386,997	386,997	162,290
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出額		支出予定額																		
		23年度	24年度	25年度	26年度																	
事務機器借入れ等 (気象研究所電子計算 機システム)	1,323,281	386,997	386,997	386,997	162,290																	
13073-2123-09-2510	試験研究費	109,401	108,300		1,101	<p>1. 消耗品費 5,321(6,422)</p> <p>2. 光熱水料</p> <p>電気料 77,393(77,393)</p> <p>3. 雑役務費 25,586(25,586)</p> <p>計 108,300(109,401)</p>																
13073-2123-09-4210	電子計算機等借料	361,411	361,411		0	<p>1. 借料及び損料 361,411(361,411)</p>																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	030 気象官署施設費					19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
						予 算 額 (341,293) (341,293)	(4,789,885) (324,228)	(4,836,957) (321,285)	(305,221) (305,221)	(6,944,035) (250,281)	
						決 算 額 1,342,121	844,713	5,589,605	3,853,436	1,655,979	
						翌年度繰越額 506,848	4,448,786	3,515,511	689,950	5,953,858	
						不 用 額 128,388	3,234	180,627	206,571	24,147	
						区 分	23年度 流用等 予 算 額 増 減 額	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	
						施設施工旅費	36,504	0	38,791	29,548	7,119
						施設施工庁費	21,401	0	21,401	21,262	87
						施設整備費	6,886,130	0	7,573,793	1,605,171	16,939
334	01-95 気象官署施設整備に必要な経費	292,036	414,907		122,871	区 分	施設施工 旅 費	施設施工 庁 費	施 設 整 備 費	計	前年度予算額
						1. 庁舎整備	1,146	18,046	200,256	219,448	(207,478)
						(1)特別地域気象観測所施設 整備	880	16,546	153,859	171,285	(85,647)
						(2)外壁改修工事	69	774	12,096	12,939	(0)
						(3)給排水設備改修工事	40	617	6,887	7,544	(0)
						(4)小規模建物の更新	157	109	27,414	27,680	(27,680)
						(5)公共下水道接続工事	0	0	0	0	(7,442)
						(6)低温実験施設の更新整備	0	0	0	0	(86,709)
						2. 観測施設整備					
						火山観測施設の更新	1,176	0	194,283	195,459	(84,558)
						計	2,322	18,046	394,539	414,907	(292,036)
						19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
						予 算 額 (341,293) (341,293)	(4,789,885) (324,228)	(4,836,957) (321,285)	(305,221) (305,221)	(6,944,035) (250,281)	
						決 算 額 1,342,121	844,713	5,589,605	3,853,436	1,655,979	
						翌年度繰越額 506,848	4,448,786	3,515,511	689,950	5,953,858	
						不 用 額 128,388	3,234	180,627	206,571	24,147	
	006 気象官署施設整備	207,478	219,448		11,970	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
						予 算 額 (341,293) (341,293)	(324,228) (324,228)	(321,285) (321,285)	(305,211) (305,211)	(414,328) (250,281)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	95191-1202-08-2360 施設施工旅費	1,080	1,146			66	検査及び監督等旅費				
							庁舎整備	(179,715) 190,720千円	0.601%	1,146(1,080)
	95191-1203-09-2031 施設施工庁費	17,697	18,046			349	1. 工事事務費				
							庁舎整備	(179,715) 190,720千円	0.417%	795(749)
							2. 設計外注費				
							庁舎整備	(16,141) 16,430千円	1.05	17,251(16,948)
							計			18,046(17,697)
	95191-1204-15-0010 施設整備費	188,701	200,256			11,555	1. 庁舎整備			200,256(188,701)
							(1) 特別地域気象観測所施設整備			153,859(73,281)
							(イ) 石廊崎特別地域気象観測所				
							1式 @37,917千円	1.05		39,813(0)
							(ロ) 高田特別地域気象観測所	1式 @46,335千円	1.05	48,652(0)
							(ハ) 福江特別地域気象観測所	1式 @62,280千円	1.05	65,394(0)
							(ニ) 浜松特別地域気象観測所			0(36,200)
							(ホ) 山口特別地域気象観測所			0(37,081)
							(2) 外壁補修工事				
							大分地方気象台	1式 @11,520千円	1.05	12,096(0)
							(3) 給排水設備改修工事				
							熊谷地方気象台	1式 @6,559千円	1.05	6,887(0)
							(4) 小規模建物の更新				
							小規模建物改築	371㎡ @70,374円	1.05	27,414(27,414)
							(5) 公共下水道接続工事			0(7,371)
							(6) 低温実験施設の更新整備			0(80,635)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	観測施設整備	84,558	195,459		110,901	(日本再生戦略経費等)
	95191-1202-08-2360 施設施工旅費	638	1,176		538	検査及び監督等旅費
	95191-1204-15-0010 施設整備費	83,920	194,283		110,363	観測施設整備 1,176(638)
						観測施設整備
						火山観測施設の更新 1式 (79,924) @185,031千円 1.05 194,283(83,920)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
	040 観測予報等業務費	20,445,170	20,515,526		70,356	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
						予 算 額 (16,804,606) (16,829,793)	(19,175,880) (16,648,236)	(24,720,291) (23,377,716)	(22,357,500) (22,479,478)	(22,630,914) (20,578,989)		
						決 算 額 17,856,362	16,556,902	26,826,532	21,925,115	21,747,940		
						翌年度繰越額 18,000	2,493,167	0	186,857	605,566		
						不 用 額 69,419	143,811	386,926	245,528	464,265		
						区 分	23年度 流用等 予 算 額 増 減 額	予算現額	支出済額	不 用 額		
						職員旅費	227,148	0	227,148	219,119	8,029	
						静止気象衛星業務旅費	8,865	0	8,865	7,188	1,677	
						航海日当食卓料	56,009	0	56,009	51,770	4,239	
						委員等旅費	4,821	0	4,821	2,477	2,344	
						観測予報庁費	9,166,941	0	9,326,498	9,056,750	208,293	
						静止気象衛星業務庁費	881,966	0	909,266	820,086	43,152	
						船舶運航費	486,214	0	486,214	486,005	209	
						通信専用料	1,671,864	0	1,671,864	1,636,479	35,385	
						静止気象衛星業務通信専用料	26,592	0	26,592	18,767	7,825	
						船舶気象通報料	9,197	0	9,197	5,252	3,945	
						電子計算機等借料	894,391	0	894,391	783,645	110,746	
						静止気象衛星業務 電子計算機等借料	583,276	0	583,276	556,353	26,923	
						土地建物借料	32,753	0	32,753	28,235	4,518	
						静止気象衛星業務 土地建物借料	21	0	21	17	4	
						静止気象衛星製作費	7,854,689	0	7,854,689	7,356,607	0	
						国庫債務負担行為の内訳						
						次世代予報スーパーコンピュータシステムの整備						
						平成22年度国庫債務負担行為						
											(単位:千円)	
						区 分	国庫債務 負担行為 限度額	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
						数値解析予報シス テム借入れ等	3,875,054 (21,267) 3,853,787	44,082	269,687	1,180,006	1,180,006	1,180,006
												27年度継続契約予定額 1,180,006 28年度継続契約予定額 1,081,671
						支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						13191-2123-29-4217 静止気象衛星業務庁費 95191-2123-09-4210 電子計算機等借料 13191-2123-09-4217 静止気象衛星業務電子計算機等借料
335	06-95 自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	19,147,591	19,237,934		90,343	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (15,446,176) (17,792,563) (23,309,393) (20,946,760) (21,130,081) 15,471,363 15,264,893 21,966,818 21,068,738 19,227,690 決 算 額 16,498,845 15,174,763 25,419,122 20,548,778 20,345,515 翌年度繰越額 18,000 2,493,167 0 159,557 559,538 不 用 額 68,506 142,633 383,438 238,425 384,585
	001 国際会議等に必要な経費	753,811	736,574		17,237	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (1,151,075) (1,038,684) (1,059,960) (942,920) (722,276) 1,151,075 1,038,684 1,059,960 942,920 722,276 (要 求 要 旨) 世界気象機関及び国際地震センターの分担金等に必要な経費である。
	001 世界気象機関等分担金	729,492	713,363		16,129	
	95191-2725-16-9608 世界気象機関等分担金	700,505	685,020		15,485	(環 A11) 1. 世界気象機関分担金(気象庁) 680,220(695,680) 「世界気象機関(WMO)条約」第24条に基づく分担金 (第16財政期間) 期 間: 2012年~2015年 2013年 日本の分担率 12.34% 2013年分担金 65,250,000円 * 12.34% = 8,051,850円 8,051,850円 @ 88円(90) = 708,562,800円 非ODA分 708,562,800円 - 28,342,512円 = 680,220,288円
						2. 国際地震センター分担金(気象庁) 4,800(4,825) 国際地震センター(ISC)分担金 1単位: 1,920ポンド 日本の分担: 年間 20単位 20単位 * 1,920ポンド = 38,400ポンド 38,400ポンド * (135) @ 125円 = 4,800,000円
						計 685,020(700,505)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95191-2725-16-9735	政府開発援助世界気象機関分担金	28,987	28,343		644	<p>(政 K)</p> <p>(環 A11)</p> <p>世界気象機関分担金(気象庁) 28,343(28,987)</p> <p>「世界気象機関(WMO)条約」第24条に基づく分担金</p> <p>2013年</p> <p>日本の分担率</p> <p>12.34%</p> <p>2013年分担金</p> <p>65,250,000円×12.34% 8,051,850円</p> <p>8,051,850円 @ (90) 88円 708,562,800円</p> <p>ODA分</p> <p>708,562,800円 * 4.0% = 28,342,512円</p> <p>(環 A11)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国際会議等に出席するために必要な経費である。</p>
011	国際会議旅費					
95191-2122-08-2010	職員旅費	24,319	23,211		1,108	<p>1. 会議等出席旅費 21,006(21,886)</p> <p>(1) 地震津波及び火山観測業務 1,082(1,134)</p> <p>(イ) ユネスコ政府間海洋学委員会執行理事会</p> <p>パリ 668(639)</p> <p>(ロ) 国際火山灰タスクフォース会合</p> <p>モントリオール 414(495)</p> <p>(2) 気候変動観測・監視業務 4,951(5,143)</p> <p>(イ) 全球大気監視計画 科学助言部会</p> <p>ジュネーブ 476(459)</p> <p>(ロ) 全球大気監視計画 世界資料センター専門家チーム会合</p> <p>ジュネーブ 450(433)</p> <p>(ハ) WMO地域気候センター打合わせ(ヨーロッパ中期予報センター)</p> <p>ロンドン 520(499)</p> <p>(ニ) WMO地域気候センター打合わせ(米国気候予報センター)</p> <p>ワシントン 439(507)</p> <p>(ホ) WMO地域気候センター打合わせ(オーストラリア気象局)</p> <p>メルボルン 314(385)</p> <p>(ヘ) アジア地域気候監視・評価・予測フォーラム</p> <p>北京 531(549)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ト)北太平洋海洋科学機関(PICES)会合 ポートランド 492(567)
						(チ)全球海洋観測システム北東アジア地域計画 調整委員会 バンコク 240(260)
						(リ)全球海洋観測システム北東アジア地域計画 データ管理作業 部会 バンコク 240(260)
						(ヌ)全球気候観測システム運営委員会 ジュネーブ 527(510)
						(ル)統合全球大気化学観測・オゾン観測に関する会議 ジュネーブ 476(459)
						(ヲ)世界気象機関アジア地区測器センター打合わせ 北京 246(255)
						(3)気候変動対策業務 14,973(15,609)
						(イ)大循環モデルの比較に関するワークショップ ニューヨーク 409(477)
						(ロ)気候変動に関する枠組条約締約国会議 ジュネーブ 579(562)
						(ハ)気候変動に関する枠組条約補助機関会合 ボン 1,400(1,375)
						(ニ)太平洋台風センター業務 マイアミ 414(492)
						(ホ)国連アジア太平洋経済社会委員会台風委員会会合 マカオ 520(490)
						(ヘ)気候変動に関する政府間パネル総会 ジュネーブ 1,158(1,124)
						(ト)全球気候観測システム 気候のための大気観測パネル ジュネーブ 579(562)
						(チ)気候の変動性と予測可能性に関する研究計画 季節から年々 スケールの予測に関する作業部会 ジュネーブ 579(562)
						(リ)ユネスコ政府間海洋学委員会執行理事会 パリ 668(639)
						(ヌ)アルゴ運営チーム パリ 1,040(982)
						(ル)地球観測グループ総会 ジュネーブ 1,158(1,124)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(ヲ)世界気象機関専門分科委員会 ジュネーブ 1,765(1,713)
							(ワ)世界気象機関無線周波数調整部会 ジュネーブ 520(503)
							(カ)世界気象機関戦略・運営計画の作業部会 ジュネーブ 1,324(1,374)
							(ヨ)世界気象機関/国連アジア太平洋経済社会委員会 台風委員 会合同ワークショップ マカオ 249(234)
							(タ)気候監視のための環境衛星データ処理に関する調整会議(S C O P E - C M) ジュネーブ 520(503)
							(レ)全球気候観測システム 基準高層観測網実施調整会議 ジュネーブ 501(484)
							(ソ)大気観測システム研究・予測可能性実験 国際中核運営委員 会 ジュネーブ 550(532)
							(ツ)気候サービスのための世界的枠組み 利用者インターフェー スプラットフォーム技術委員会 ジュネーブ 520(0)
							(ネ)気候サービスのための世界的枠組み 気候サービス情報シ ステム技術委員会 ジュネーブ 520(0)
							(ナ)世界気象会議臨時会合 ジュネーブ 0(1,877)
							2. 現地調査等旅費 気候変動対策業務 1,303(1,424)
							(イ)気候変動対策業務実情調査 ジュネーブ 550(532)
							(ロ)気候情報応用技術に関する調査 ワシントン 439(507)
							(ハ)気候情報応用技術に関する調査 メルボルン 314(385)
							3. 検査及び監督等旅費 気候変動観測・監視業務 902(1,009)
							(イ)全球大気監視計画 観測技術指導 ジャカルタ 328(363)
							(ロ)気象庁保有日射・オゾン測器の較正

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>トロント</p> <p>計</p> <p>574(646)</p> <p>23,211(24,319)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	業務共通運営経費等	2,041,455	1,925,947		115,508	<p>海 L00</p> <p>19年度 20年度 21年度 22年度 23年度</p> <p>予 算 額 (2,302,579) (1,930,382) (1,900,195) (1,913,766) (2,110,473)</p> <p>(2,302,579 1,967,887 1,900,195 1,913,766 2,110,473</p> <p>(要求要旨)</p> <p>気象業務を遂行する上で共通して必要となる備品や消耗品等に係る経費である。</p>
95191-2122-08-2010	職員旅費	14,983	15,873		890	<p>1. 会議等出席旅費 13,340(12,450)</p> <p>2. 現地調査等旅費 1,844(1,844)</p> <p>3. 検査及び監督等旅費 689(689)</p> <p>計 15,873(14,983)</p>
95191-2123-09-2065	観測予報庁費	2,026,472	1,910,074		116,398	<p>宙 M00</p> <p>1. 備品費 25,523(25,523)</p> <p>2. 消耗品費 699,490(800,320)</p> <p>3. 被服費 968(968)</p> <p>4. 印刷製本費 18,703(18,703)</p> <p>5. 通信運搬費 276,365(292,045)</p> <p>6. 光熱水料 788,165(790,028)</p> <p>(1) 電気料 748,493(750,356)</p> <p>(2) 水道料 9,988(9,988)</p> <p>(イ) 上水道 6,727(6,727)</p> <p>(ロ) 下水道 3,261(3,261)</p> <p>(3) ガス料 29,684(29,684)</p> <p>7. 会議費 50(50)</p> <p>8. 自動車維持費 23,842(21,911)</p> <p>9. 燃料費 76,968(76,924)</p> <p>(1) 灯油 3,188(3,188)</p> <p>(2) A重油 9,269(9,269)</p> <p>(3) 軽油 56,441(56,397)</p> <p>(4) 潤滑油 8,070(8,070)</p> <p>計 1,910,074(2,026,472)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																											
011	予 報 業 務	2,411,703	2,102,324		309,379	<p>海 L00</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(3,431,902) 3,431,902</td> <td>(3,232,061) 3,232,061</td> <td>(4,135,256) 3,512,156</td> <td>(3,335,386) 3,335,386</td> <td>(3,203,569) 3,178,107</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国内・国外の各種観測資料、気象通報を収集し、天気予報、注意報・警報、情報等を作成し、発表するために必要な経費である。</p> <p>(要 求 額 内 訳)</p> <table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>気象情報伝送処理システム(東日本アデス)の更新・強化</td> <td>643,610 (614,030)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>シビアウェザー目撃情報の気象情報への活用</td> <td>12,849 (0)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>その他</td> <td>1,445,865 (1,797,673)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>2,102,324 (2,411,703)</td> </tr> </table> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p>1. 予報業務</p> <p>(1) 平成21年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>国庫債務負 担行為限度 額</td> <td>支 出 額</td> <td>支出予定額</td> </tr> <tr> <td>区 分</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> </tr> <tr> <td>事務機器借入れ等 (予報作業支援 システム)</td> <td>290,925 (163) 290,762</td> <td>5,934</td> <td>71,207</td> <td>71,207</td> <td>71,207</td> <td>71,207</td> </tr> </table> <p>()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費 26年度継続契約予定額 71,207 27年度継続契約予定額 65,273</p> <p>(2) 平成21年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>国庫債務負 担行為限度 額</td> <td>支 出 額</td> <td>支出予定額</td> </tr> <tr> <td>区 分</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> </tr> <tr> <td>事務機器借入れ等 (都道府県洪水 予報システム)</td> <td>165,208 (63,771) 101,437</td> <td>1,373</td> <td>25,016</td> <td>25,016</td> <td>25,016</td> <td>25,016</td> </tr> </table> <p>()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費 26年度継続契約予定額 25,016 27年度継続契約予定額 22,931</p> <p>(3) 平成22年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>国庫債務負 担行為限度 額</td> <td>支 出 額</td> <td>支出予定額</td> </tr> <tr> <td>区 分</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> </tr> <tr> <td>事務機器借入れ等 (土砂災害警戒 情報作成システム)</td> <td>138,629 (17,435) 121,194</td> <td>1,130</td> <td>30,016</td> <td>30,016</td> <td>30,016</td> <td>30,016</td> </tr> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(3,431,902) 3,431,902	(3,232,061) 3,232,061	(4,135,256) 3,512,156	(3,335,386) 3,335,386	(3,203,569) 3,178,107	1	気象情報伝送処理システム(東日本アデス)の更新・強化	643,610 (614,030)	2	シビアウェザー目撃情報の気象情報への活用	12,849 (0)	3	その他	1,445,865 (1,797,673)		計	2,102,324 (2,411,703)		国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額	支出予定額	区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	事務機器借入れ等 (予報作業支援 システム)	290,925 (163) 290,762	5,934	71,207	71,207	71,207	71,207		国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額	支出予定額	区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	事務機器借入れ等 (都道府県洪水 予報システム)	165,208 (63,771) 101,437	1,373	25,016	25,016	25,016	25,016		国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額	支出予定額	区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	事務機器借入れ等 (土砂災害警戒 情報作成システム)	138,629 (17,435) 121,194	1,130	30,016	30,016	30,016	30,016
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																																																																												
予 算 額	(3,431,902) 3,431,902	(3,232,061) 3,232,061	(4,135,256) 3,512,156	(3,335,386) 3,335,386	(3,203,569) 3,178,107																																																																												
1	気象情報伝送処理システム(東日本アデス)の更新・強化	643,610 (614,030)																																																																															
2	シビアウェザー目撃情報の気象情報への活用	12,849 (0)																																																																															
3	その他	1,445,865 (1,797,673)																																																																															
	計	2,102,324 (2,411,703)																																																																															
	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額	支出予定額																																																																														
区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度																																																																												
事務機器借入れ等 (予報作業支援 システム)	290,925 (163) 290,762	5,934	71,207	71,207	71,207	71,207																																																																											
	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額	支出予定額																																																																														
区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度																																																																												
事務機器借入れ等 (都道府県洪水 予報システム)	165,208 (63,771) 101,437	1,373	25,016	25,016	25,016	25,016																																																																											
	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額	支出予定額																																																																														
区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																																																																												
事務機器借入れ等 (土砂災害警戒 情報作成システム)	138,629 (17,435) 121,194	1,130	30,016	30,016	30,016	30,016																																																																											

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費 27年度継続契約予定額 30,016 28年度継続契約予定額 27,515
							(4)平成23年度国庫債務負担行為 (単位:千円)
							区分 国庫債務負担行為限度額 支出額 支出予定額
							23年度 24年度 25年度 26年度 27年度
							事務機器借入れ等 32,789 233 2,789 2,789 2,789 2,789 (天気図解析システム) (21,400) 11,389
							()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費 28年度継続契約予定額 2,789 29年度継続契約予定額 2,556
							2. 気象資料総合処理システム
							(1)平成21年度国庫債務負担行為 (単位:千円)
							区分 国庫債務負担行為限度額 支出額 支出予定額
							21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							事務機器借入れ等 311,816 2,925 36,295 36,295 36,295 36,295 (突風等短時間予測システム) (163,711) 148,105
							()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費 26年度継続契約予定額 36,295 27年度継続契約予定額 33,270
							(2)平成22年度国庫債務負担行為 (単位:千円)
							区分 国庫債務負担行為限度額 支出額 支出予定額
							22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							事務機器借入れ等 307,279 156 8,245 8,245 8,245 8,245 (XML電文通信処理装置) (274,143) 33,136
							()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費 27年度継続契約予定額 8,245 28年度継続契約予定額 7,558
							(3)平成22年度国庫債務負担行為 (単位:千円)
							区分 国庫債務負担行為限度額 支出額 支出予定額
							22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							事務機器借入れ等 13,226 132 1,582 1,582 1,582 1,582 (WIS装置) (6,766) 6,460
							()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費 27年度継続契約予定額 1,450

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																
						(4)平成24年度国庫債務負担行為 (単位:千円)																
						<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負 担行為限度 額</th> <th colspan="4">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (局地的大雨予測 システム)</td> <td>70,308</td> <td>1,953</td> <td>23,436</td> <td>23,436</td> <td>21,483</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 予 定 額				24年度	25年度	26年度	27年度	事務機器借入れ等 (局地的大雨予測 システム)	70,308	1,953	23,436	23,436	21,483
区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 予 定 額																				
		24年度	25年度	26年度	27年度																	
事務機器借入れ等 (局地的大雨予測 システム)	70,308	1,953	23,436	23,436	21,483																	
001	予 報 業 務	585,517	530,437		55,080	(注)当該経費に係る(目)職員旅費については、業務共通運営経費等に計上している。																
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	360,969	306,582		54,387	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。																
						1. 借料及び損料																
						短期予報 240,278(286,241)																
						(1)短期予報業務 73,996(96,216)																
						(イ)天気図解析システム																
						1式 (7,647,662) @2,655,600円 1.05 2,789(8,030)																
						(ロ)予報作業支援システム																
						12月 @ 5,651,349円 1.05 71,207(71,207)																
						(ハ)台風詳細情報作成システム 0(16,979)																
						(2)水害対策業務 64,627(79,130)																
						(イ)国土交通省共同洪水予報システム																
						中枢システム																
						12月 @ 761,508円 1.05 9,595(9,595)																
						(ロ)土砂災害警戒情報作成システム																
						土砂災害警戒情報作成システム																
						1式 @28,586,040円 1.05 30,016(30,016)																
						(ハ)都道府県洪水予報システム																
						12月 @ 1,985,397円 1.05 25,016(25,016)																
						(二)洪水注意報・警報高度化システム 0(14,503)																
						(3)防災情報緊急ネットワーク等 101,655(110,895)																
						(イ)防災気象情報提供システム																
						(12) 11月 @ 1,530,634円 1.05 17,679(19,286)																

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(口) 気象台システム
							(12) 11月 @ 4,120,569円 1.05 47,593(51,919)
							(ハ) 業務処理ソフトウェア
							(12) 11月 @ 3,150,000円 1.05 36,383(39,690)
							2. 雑役務費 66,304(74,728)
							(1) 短期予報業務 1,749(4,765)
							(イ) 予報業務
							機械器具維持費
							1式 @ 1,665,555円 1.05 1,749(1,749)
							(口) 台風詳細情報作成システム 0(3,016)
							(2) 水害対策業務 3,347(4,866)
							(イ) 指定河川洪水予報業務
							保守委託費
							指定河川洪水予報データ交換装置
							5か所 @ 637,600円 1.05 3,347(3,347)
							(口) 洪水注意報・警報高度化システム 0(1,519)
							(3) GMDSS関連業務 3,095(3,095)
							(イ) 保守委託費 2,597(2,597)
							(a) 地方海上情報作成発信装置
							12か所 @ 179,301円 1.05 2,259(2,259)
							(b) NAVTEX情報編集発信装置
							1か所 @ 258,990円 1.05 272(272)
							(c) 海上警報放送モニター装置
							1か所 @ 62,913円 1.05 66(66)
							(口) 機械器具維持費
							日本語ナビテックス受信機
							1か所 @ 474,057円 1.05 498(498)
							(4) 防災情報緊急ネットワーク等 43,950(47,839)
							(イ) 予警報総合評価体制
							雑役務費
							災害データ修補点検 1か所 @ 325,714円 1.05 342(342)
							(口) 広域防災気象情報提供システム
							保守委託費 834(834)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(a) 防災情報作成システム 1か所 @ 519,086円 1.05 545(545)
						(b) 業務処理プログラム 1か所 @ 275,429円 1.05 289(289)
						(ハ) 防災気象情報提供システム 42,774(46,663)
						(a) 保守委託費 27,268(29,747)
						(i) 中枢システム
						1式 @ 6,905,034円 ^(12/12) _{11/12月} 1.05 6,646(7,250)
						(ii) 気象台システム
						1式 @ 21,425,780円 ^(12/12) _{11/12月} 1.05 20,622(22,497)
						(b) ソフトウェアサポート 15,506(16,916)
						(i) 中枢システム ⁽¹²⁾ _{11月} @ 292,500円 1.05 3,378(3,686)
						(ii) 気象台システム ⁽¹²⁾ _{11月} @ 1,050,000円 1.05 12,128(13,230)
						(5) 高速情報伝達基盤 14,163(14,163)
						(イ) 通信衛星受信設備 保守委託費
						通信衛星受信設備 1式 @ 7,317,143円 1.05 7,683(7,683)
						(ロ) 光ファイバー設備 保守委託費
						光ファイバー設備 1式 @ 6,171,429円 1.05 6,480(6,480)
						計 306,582(360,969)
95191-2123-09-4120	通信専用料	224,548	223,855		693	通信運搬費 223,855(224,548)
006	非常通信業務	16,334	16,334		0	(注) 当該経費に係る(目)職員旅費については、業務共通運営経費等に計上している。
95191-2123-09-2065	観測予報庁費	16,296	16,296		0	(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
						雑役務費 16,296(16,296)
						1. 予備電源 通信業務 機械器具維持費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							発動発電機 53か所 @ 234,879円 1.05 13,071(13,071) 2. 無線通信 無線電話・無線模写 道路維持分担金 1か所 @ 2,131,000円 1.05 2,238(2,238) 3. 気象衛星センター 機械器具維持費 配電盤 1か所 @ 940,000円 1.05 987(987) 観測施設等土地借料 無線通信 土地借料 無線電話 無線中継所 3か所 @ 12,500円 38(38)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料		38	38		0	
	011 気象衛星資料受信業務		38,253	3,835		34,418	(宙 M00)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費		19,063	3,835		15,228	(環 A11)
							(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
							1. 借料及び損料 静止気象衛星資料 衛星データ国際交換・高度利用装置 0(12,418) 2. 雑役務費 3,835(6,645) (1) 軌道衛星資料(環A11) 保守委託費 3,835(3,835) (イ) 地球観測衛星データ利用システム 1か所 @ 1,319,634円 1.05 1,386(1,386) (ロ) 衛星受信装置 1か所 @ 2,332,800円 1.05 2,449(2,449) (2) 静止気象衛星資料 保守委託費 衛星データ国際交換・高度利用装置 0(2,810) 計 3,835(19,063) 通信運搬費 0(19,190)
	95191-2123-09-4120 通信専用料		19,190	0		19,190	
	016 気象資料総合処理システム		1,092,837	895,259		197,578	
	95191-2122-08-2010 職員旅費		203	203		0	(注) 当該経費に係る(目)職員旅費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95191-2123-09-2065	観測予報庁費	759,260	553,214	206,046	<p>検査及び監督等旅費</p> <p>観測巡回等旅費</p> <p>気象情報通信網</p> <p>漁業気象(海L00) 203(203)</p> <p>(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。</p> <p>1.通信運搬費</p> <p>気象情報通信網</p> <p>WIS装置</p> <p>通信サービス 1式 @17,496,000円 1.05 18,371(18,371)</p> <p>2.借料及び損料 491,647(691,585)</p> <p>(1)気象資料自動編集集中継装置 423,671(647,045)</p> <p>(イ)東日本</p> <p>気象資料自動編集集中継装置</p> <p>(12) 6月 @ 35,456,175円 1.05 223,374(446,748)</p> <p>(ロ)西日本</p> <p>気象資料自動編集集中継装置</p> <p>12月 @15,896,557円 1.05 200,297(200,297)</p> <p>(2)気象情報通信網 67,976(44,540)</p> <p>(イ)突風等短時間予測システム 59,731(36,295)</p> <p>(a)突風等短時間予測システム</p> <p>12月 @2,880,556円 1.05 36,295(36,295)</p> <p>(b)局地的大雨予測システム</p> <p>12月 @1,860,000円 1.05 23,436(0)</p> <p>(ロ)XML電文通信処理装置 1式 @7,851,840円 1.05 8,245(8,245)</p> <p>3.雑役務費 43,196(49,304)</p> <p>(2)気象資料自動編集集中継装置 41,182(41,182)</p> <p>(イ)東日本</p> <p>機械器具維持費 2,799(2,799)</p> <p>(a)現用端末回線変換サーバ</p> <p>23台 @ 55,728円 1.05 1,346(1,346)</p> <p>(b)新電子計算機分電盤</p> <p>1か所 @ 1,383,372円 1.05 1,453(1,453)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(口)西日本 5,848(5,848)
						(a)保守委託費 空調機・無停電電源装置 1式 @5,380,952円 1.05 5,650(5,650)
						(b)機械器具維持費 現用端末回線変換サーバ 7台 @26,937円 1.05 198(198)
						(八)共通 32,535(32,535)
						(a)保守委託費 2,164(2,164)
						(i)多重化装置 2か所 @859,806円 1.05 1,806(1,806)
						(ii)通信室空調機 2カ所 @170,680円 1.05 358(358)
						(b)機械器具維持費 30,371(30,371)
						(i)集中監視表示室 1カ所 @37,165円 1.05 39(39)
						(ii)無停電電源装置 3カ所 @1,204,032円 1.05 3,793(3,793)
						(iii)情報通信用電源空調装置 1カ所 @85,714円 1.05 90(90)
						(iv)業務処理ソフトウェア 1式 @25,189,200円 1.05 26,449(26,449)
						(3)気象情報通信網 2,014(8,122)
						(イ)無線模写 機械器具維持費 JMH増幅制御装置 1カ所 @411,040円 1.05 432(432)
						(ロ)WIS装置 保守委託費 1式 @1,506,000円 1.05 1,582(1,582)
						(八)Xバンドレーダーデータ高度利用装置 0(3,160)
						(ニ)Xバンドレーダーデータ収集・分析装置 0(2,948)
						計 553,214(759,260)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	324,177	332,645		8,468	通信運搬費 332,645(324,177)
	95191-2123-09-4140 船舶気象通報料	9,197	9,197		0	気象資料総合処理システム経費 気象情報通信網 9,197(9,197)
021	気象情報伝送処理システム(東日本アデス)の更新・強化	614,030	643,610		29,580	(日本再生戦略経費等) 国庫債務負担行為の内訳 平成24年度国庫債務負担行為

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																												
						(単位:千円)																												
						<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負 担行為限度 額</th> <th colspan="2">支出額</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> </table>	区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支出額		支 出 予 定 額			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																
区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支出額		支 出 予 定 額																														
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																												
						<table border="1"> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (気象情報伝送処理 システム)</td> <td>1,884,577</td> <td>0</td> <td>394,072</td> <td>496,835</td> <td>496,835</td> <td>496,835</td> </tr> <tr> <td>支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>29年度継続契約予定額</td> <td>496,835</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>30年度継続契約予定額</td> <td>496,835</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>31年度継続契約予定額</td> <td>248,418</td> </tr> </tbody> </table>	事務機器借入れ等 (気象情報伝送処理 システム)	1,884,577	0	394,072	496,835	496,835	496,835	支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費					29年度継続契約予定額	496,835						30年度継続契約予定額	496,835						31年度継続契約予定額	248,418
事務機器借入れ等 (気象情報伝送処理 システム)	1,884,577	0	394,072	496,835	496,835	496,835																												
支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費					29年度継続契約予定額	496,835																												
					30年度継続契約予定額	496,835																												
					31年度継続契約予定額	248,418																												
	95191-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,051	1,954		903	1. 会議等出席旅費 気象資料総合処理システム 整備打ち合わせ 246(985)																												
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	612,979	641,656		28,677	2. 検査及び監督等旅費 気象資料総合処理システム (1) 工場検査 35(66) (2) 設置検収 1,673(0) 計 1,954(1,051)																												
						1. 備品費 0(19,051) 2. 消耗品費 気象資料総合処理システム 30,287(0) (1) 中枢システム 1式 @13,944,762円 1.05 6/12月 7,321(0) (2) 端末システム 1式 @43,744,762円 1.05 6/12月 22,966(0)																												
						3. 借料及び損料 気象資料総合処理システム 気象情報伝送処理システム借料 1式 @473,176,289円 1.05 6/12月 248,417(0)																												
						4. 雑役務費 気象資料総合処理システム 362,952(593,928) (1) 業務処理ソフトウェア開発 24年度国債(25年度歳出化分) (554,094,000) 1式 @157,628,891円 157,629(554,094)																												
						国庫債務負担行為の内訳 平成24年度国庫債務負担行為 (単位:千円)																												

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																												
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担行 為限度額</th> <th>支出額 24年度</th> <th>支出予定額 25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>気象情報伝送処理 システム開発</td> <td>1,672,547 (960,824) 711,723</td> <td>554,094</td> <td>157,629</td> </tr> <tr> <td colspan="4">()は国庫債務負担行為を実行しなかった額</td> </tr> <tr> <td>(2)取付調整費</td> <td></td> <td></td> <td>145,655(27,579)</td> </tr> <tr> <td>(イ)中枢システム</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>24年度国債(25年度歳出化分)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1式 @71,318,250円 1.05</td> <td></td> <td></td> <td>74,884(0)</td> </tr> <tr> <td>(ロ)端末システム</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>24年度国債(25年度歳出化分)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1式 @67,400,952円 1.05</td> <td></td> <td></td> <td>70,771(0)</td> </tr> <tr> <td>(ハ)待受け工事(ラック)</td> <td></td> <td></td> <td>0(27,579)</td> </tr> <tr> <td>(3)現システム撤去</td> <td>1式 @56,826,667円 1.05</td> <td></td> <td>59,668(0)</td> </tr> <tr> <td>(4)現システム移設</td> <td></td> <td></td> <td>0(12,255)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>641,656(612,979)</td> </tr> <tr> <td>026 シビアウェザー目撃情報の 気象情報への活用</td> <td></td> <td>0</td> <td>12,849</td> <td>12,849</td> <td>(日本再生戦略経費等)</td> </tr> <tr> <td>95191-2122-08-2010 職員旅費</td> <td></td> <td>0</td> <td>802</td> <td>802</td> <td> 現地調査等旅費 外国通報制度等調査旅費 1.ヨーロッパ中期予報センター ロンドン 501(0) 2.オーストラリア気象局 メルボルン 301(0) </td> </tr> <tr> <td>95191-2123-09-2065 観測予報庁費</td> <td></td> <td>0</td> <td>12,047</td> <td>12,047</td> <td> 雑役務費 シビアウェザー目撃情報収集・活用体制のあり方調査 1式 @11,473,538円 1.05 12,047(0) </td> </tr> <tr> <td>051 気象レーダーの高精度観 測データを利用した局地 的大雨監視・予測の強化 (局地的大雨予測システ ムの整備)</td> <td></td> <td>64,732</td> <td>0</td> <td>64,732</td> <td></td> </tr> <tr> <td>95191-2122-08-2010 職員旅費</td> <td></td> <td>64</td> <td>0</td> <td>64</td> <td> 1.検査及び監督等旅費 予報業務 工場検査 0(64) </td> </tr> <tr> <td>95191-2123-09-2065 観測予報庁費</td> <td></td> <td>63,372</td> <td>0</td> <td>63,372</td> <td> 1.消耗品費 0(44) </td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担行 為限度額	支出額 24年度	支出予定額 25年度	気象情報伝送処理 システム開発	1,672,547 (960,824) 711,723	554,094	157,629	()は国庫債務負担行為を実行しなかった額				(2)取付調整費			145,655(27,579)	(イ)中枢システム				24年度国債(25年度歳出化分)				1式 @71,318,250円 1.05			74,884(0)	(ロ)端末システム				24年度国債(25年度歳出化分)				1式 @67,400,952円 1.05			70,771(0)	(ハ)待受け工事(ラック)			0(27,579)	(3)現システム撤去	1式 @56,826,667円 1.05		59,668(0)	(4)現システム移設			0(12,255)	計			641,656(612,979)	026 シビアウェザー目撃情報の 気象情報への活用		0	12,849	12,849	(日本再生戦略経費等)	95191-2122-08-2010 職員旅費		0	802	802	現地調査等旅費 外国通報制度等調査旅費 1.ヨーロッパ中期予報センター ロンドン 501(0) 2.オーストラリア気象局 メルボルン 301(0)	95191-2123-09-2065 観測予報庁費		0	12,047	12,047	雑役務費 シビアウェザー目撃情報収集・活用体制のあり方調査 1式 @11,473,538円 1.05 12,047(0)	051 気象レーダーの高精度観 測データを利用した局地 的大雨監視・予測の強化 (局地的大雨予測システ ムの整備)		64,732	0	64,732		95191-2122-08-2010 職員旅費		64	0	64	1.検査及び監督等旅費 予報業務 工場検査 0(64)	95191-2123-09-2065 観測予報庁費		63,372	0	63,372	1.消耗品費 0(44)
区 分	国庫債務負担行 為限度額	支出額 24年度	支出予定額 25年度																																																																																															
気象情報伝送処理 システム開発	1,672,547 (960,824) 711,723	554,094	157,629																																																																																															
()は国庫債務負担行為を実行しなかった額																																																																																																		
(2)取付調整費			145,655(27,579)																																																																																															
(イ)中枢システム																																																																																																		
24年度国債(25年度歳出化分)																																																																																																		
1式 @71,318,250円 1.05			74,884(0)																																																																																															
(ロ)端末システム																																																																																																		
24年度国債(25年度歳出化分)																																																																																																		
1式 @67,400,952円 1.05			70,771(0)																																																																																															
(ハ)待受け工事(ラック)			0(27,579)																																																																																															
(3)現システム撤去	1式 @56,826,667円 1.05		59,668(0)																																																																																															
(4)現システム移設			0(12,255)																																																																																															
計			641,656(612,979)																																																																																															
026 シビアウェザー目撃情報の 気象情報への活用		0	12,849	12,849	(日本再生戦略経費等)																																																																																													
95191-2122-08-2010 職員旅費		0	802	802	現地調査等旅費 外国通報制度等調査旅費 1.ヨーロッパ中期予報センター ロンドン 501(0) 2.オーストラリア気象局 メルボルン 301(0)																																																																																													
95191-2123-09-2065 観測予報庁費		0	12,047	12,047	雑役務費 シビアウェザー目撃情報収集・活用体制のあり方調査 1式 @11,473,538円 1.05 12,047(0)																																																																																													
051 気象レーダーの高精度観 測データを利用した局地 的大雨監視・予測の強化 (局地的大雨予測システ ムの整備)		64,732	0	64,732																																																																																														
95191-2122-08-2010 職員旅費		64	0	64	1.検査及び監督等旅費 予報業務 工場検査 0(64)																																																																																													
95191-2123-09-2065 観測予報庁費		63,372	0	63,372	1.消耗品費 0(44)																																																																																													

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95191-2123-09-4120 通 信 専 用 料	1,296	0		1,296	2. 借料及び損料 0(1,953) 3. 雑役務費 0(61,375) 計 0(63,372) 通信運搬費 0(1,296)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																			
016	観測業務	2,124,234	2,568,596			444,362	<p>(海 L00)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度見込</td> <td>25年度見積</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(3,216,743)</td> <td>(4,597,614)</td> <td>(2,460,054)</td> <td>(2,667,014)</td> <td>(3,056,973)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>3,216,743</td> <td>2,859,426</td> <td>2,460,054</td> <td>2,788,992</td> <td>2,564,511</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>歳 入 額</td> <td>23,031</td> <td>10,240</td> <td>27,064</td> <td>57,419</td> <td>20,062</td> <td>12,643</td> <td>31,243</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>全国の気象官署において、気象災害の防止、軽減等のために各種の観測を行い、その成果を収集し、発表するために必要な経費である。</p> <p>(要 求 額 内 訳)</p> <table border="1"> <tr> <td>1</td> <td>地上気象観測装置の更新</td> <td></td> <td>202,610</td> <td>(</td> <td>231,604)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>気象レーダーの高精度観測データを利用した局地的大雨監視・予測の強化 (レーダー観測所処理装置の更新)</td> <td></td> <td>319,773</td> <td>(</td> <td>194)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>アメダスデータ等統合処理システムの更新</td> <td></td> <td>131,550</td> <td>(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>その他</td> <td></td> <td>1,914,663</td> <td>(</td> <td>1,892,436)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>2,568,596</td> <td>(</td> <td>2,124,234)</td> </tr> </table> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p>1. 気象レーダー観測業務</p> <p>平成23年度国庫債務負担行為 (単位：千円)</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">区 分</td> <td rowspan="2">国庫債務負担 行為限度額</td> <td colspan="3">支出額</td> <td colspan="2">支出予定額</td> </tr> <tr> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> </tr> <tr> <td>事務機器借入れ等 (気象レーダー観測 処理システム)</td> <td>283,915 (16,431) 267,484</td> <td>5,456</td> <td>65,507</td> <td>65,507</td> <td>65,507</td> <td>65,507</td> </tr> </table> <p>()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</p> <p>支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費</p> <p>28年度継続契約予定額 65,507 29年度継続契約予定額 60,048</p> <p>2. 地域気象観測業務</p> <p>(1) 平成21年度国庫債務負担行為 (単位：千円)</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">区 分</td> <td rowspan="2">国庫債務負担 行為限度額</td> <td colspan="3">支出額</td> <td>支出予定額</td> </tr> <tr> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> </tr> <tr> <td>事務機器借入れ等 (次世代アメダス)</td> <td>5,259 (764) 4,495</td> <td>315</td> <td>1,045</td> <td>1,045</td> <td>1,045</td> <td>1,045</td> </tr> </table> <p>()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</p> <p>支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費</p> <p>26年度継続契約予定額 1,045</p>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度見込	25年度見積	予 算 額	(3,216,743)	(4,597,614)	(2,460,054)	(2,667,014)	(3,056,973)				3,216,743	2,859,426	2,460,054	2,788,992	2,564,511			歳 入 額	23,031	10,240	27,064	57,419	20,062	12,643	31,243	1	地上気象観測装置の更新		202,610	(231,604)	2	気象レーダーの高精度観測データを利用した局地的大雨監視・予測の強化 (レーダー観測所処理装置の更新)		319,773	(194)	3	アメダスデータ等統合処理システムの更新		131,550	(0)	4	その他		1,914,663	(1,892,436)	計			2,568,596	(2,124,234)	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出額			支出予定額		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	事務機器借入れ等 (気象レーダー観測 処理システム)	283,915 (16,431) 267,484	5,456	65,507	65,507	65,507	65,507	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出額			支出予定額	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	事務機器借入れ等 (次世代アメダス)	5,259 (764) 4,495	315	1,045	1,045	1,045	1,045
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度見込	25年度見積																																																																																																			
予 算 額	(3,216,743)	(4,597,614)	(2,460,054)	(2,667,014)	(3,056,973)																																																																																																					
	3,216,743	2,859,426	2,460,054	2,788,992	2,564,511																																																																																																					
歳 入 額	23,031	10,240	27,064	57,419	20,062	12,643	31,243																																																																																																			
1	地上気象観測装置の更新		202,610	(231,604)																																																																																																					
2	気象レーダーの高精度観測データを利用した局地的大雨監視・予測の強化 (レーダー観測所処理装置の更新)		319,773	(194)																																																																																																					
3	アメダスデータ等統合処理システムの更新		131,550	(0)																																																																																																					
4	その他		1,914,663	(1,892,436)																																																																																																					
計			2,568,596	(2,124,234)																																																																																																					
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出額			支出予定額																																																																																																					
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																																																																																																				
事務機器借入れ等 (気象レーダー観測 処理システム)	283,915 (16,431) 267,484	5,456	65,507	65,507	65,507	65,507																																																																																																				
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出額			支出予定額																																																																																																					
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度																																																																																																				
事務機器借入れ等 (次世代アメダス)	5,259 (764) 4,495	315	1,045	1,045	1,045	1,045																																																																																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																																			
						<p>(2) 平成21年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担 行為限度額</th> <th colspan="4">支出額</th> <th>支出予定額</th> </tr> <tr> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (他機関気象観測 データ収集・高度 利用装置)</td> <td>112,426 (85,977) 26,449</td> <td>453</td> <td>6,499</td> <td>6,499</td> <td>6,499</td> <td>6,499</td> </tr> <tr> <td colspan="7">()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</td> </tr> <tr> <td>支出予定科目</td> <td>95191-2123-09-2065</td> <td>観測予報庁費</td> <td></td> <td>26年度継続契約予定額</td> <td>6,499</td> <td>27年度継続契約予定額</td> <td>6,046</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 地磁気観測業務</p> <p>(1) 平成22年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担 行為限度額</th> <th colspan="3">支出額</th> <th>支出予定額</th> </tr> <tr> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (地磁気観測総合処理 装置)</td> <td>40,441 (17,082) 23,359</td> <td>475</td> <td>5,721</td> <td>5,721</td> <td>5,721</td> <td>5,721</td> </tr> <tr> <td colspan="7">()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</td> </tr> <tr> <td>支出予定科目</td> <td>95191-2123-09-2065</td> <td>観測予報庁費</td> <td></td> <td>27年度継続契約予定額</td> <td>5,721</td> <td>28年度継続契約予定額</td> <td>5,246</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 平成24年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担 行為限度額</th> <th colspan="2">支出額</th> <th colspan="2">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (地磁気全磁力観測 装置)</td> <td>8,254</td> <td>495</td> <td>1,981</td> <td>1,981</td> <td>1,981</td> <td>1,816</td> </tr> <tr> <td>支出予定科目</td> <td>95191-2123-09-2065</td> <td>観測予報庁費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 資料統計業務</p> <p>(1) 平成21年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担 行為限度額</th> <th colspan="4">支出額</th> <th>支出予定額</th> </tr> <tr> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (気象災害情報処理 装置)</td> <td>21,573 (3,307) 18,266</td> <td>966</td> <td>4,325</td> <td>4,325</td> <td>4,325</td> <td>4,325</td> </tr> <tr> <td colspan="7">()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</td> </tr> <tr> <td>支出予定科目</td> <td>95191-2123-09-2065</td> <td>観測予報庁費</td> <td></td> <td>26年度継続契約予定額</td> <td>4,325</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p>(2) 平成23年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>国庫債務負担</th> <th>支出額</th> <th>支出予定額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出額				支出予定額	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	事務機器借入れ等 (他機関気象観測 データ収集・高度 利用装置)	112,426 (85,977) 26,449	453	6,499	6,499	6,499	6,499	()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額							支出予定科目	95191-2123-09-2065	観測予報庁費		26年度継続契約予定額	6,499	27年度継続契約予定額	6,046	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出額			支出予定額	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	事務機器借入れ等 (地磁気観測総合処理 装置)	40,441 (17,082) 23,359	475	5,721	5,721	5,721	5,721	()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額							支出予定科目	95191-2123-09-2065	観測予報庁費		27年度継続契約予定額	5,721	28年度継続契約予定額	5,246	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出額		支出予定額		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	事務機器借入れ等 (地磁気全磁力観測 装置)	8,254	495	1,981	1,981	1,981	1,816	支出予定科目	95191-2123-09-2065	観測予報庁費					区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出額				支出予定額	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	事務機器借入れ等 (気象災害情報処理 装置)	21,573 (3,307) 18,266	966	4,325	4,325	4,325	4,325	()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額							支出予定科目	95191-2123-09-2065	観測予報庁費		26年度継続契約予定額	4,325		国庫債務負担	支出額	支出予定額			
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出額				支出予定額																																																																																																																																			
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度																																																																																																																																			
事務機器借入れ等 (他機関気象観測 データ収集・高度 利用装置)	112,426 (85,977) 26,449	453	6,499	6,499	6,499	6,499																																																																																																																																			
()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額																																																																																																																																									
支出予定科目	95191-2123-09-2065	観測予報庁費		26年度継続契約予定額	6,499	27年度継続契約予定額	6,046																																																																																																																																		
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出額			支出予定額																																																																																																																																				
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																																																																																																																																			
事務機器借入れ等 (地磁気観測総合処理 装置)	40,441 (17,082) 23,359	475	5,721	5,721	5,721	5,721																																																																																																																																			
()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額																																																																																																																																									
支出予定科目	95191-2123-09-2065	観測予報庁費		27年度継続契約予定額	5,721	28年度継続契約予定額	5,246																																																																																																																																		
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出額		支出予定額																																																																																																																																					
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																																																																																																																																			
事務機器借入れ等 (地磁気全磁力観測 装置)	8,254	495	1,981	1,981	1,981	1,816																																																																																																																																			
支出予定科目	95191-2123-09-2065	観測予報庁費																																																																																																																																							
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出額				支出予定額																																																																																																																																			
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度																																																																																																																																			
事務機器借入れ等 (気象災害情報処理 装置)	21,573 (3,307) 18,266	966	4,325	4,325	4,325	4,325																																																																																																																																			
()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額																																																																																																																																									
支出予定科目	95191-2123-09-2065	観測予報庁費		26年度継続契約予定額	4,325																																																																																																																																				
国庫債務負担	支出額	支出予定額																																																																																																																																							

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							区 分	行為限度額	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
							事務機器借入れ等 (気象資料提供システム)	114,823 (56,118) 58,705	1,197	14,377	14,377	14,377	14,377
							()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額						
							支出予定科目	95191-2123-09-2065	観測予報庁費			28年度継続契約予定額 29年度継続契約予定額	14,377 13,179
							5. 防災情報提供センター業務						
							(1) 平成22年度国庫債務負担行為 (単位:千円)						
							区 分	国庫債務負担 行為限度額	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
							事務機器借入れ等 (雨量・レーダー情報 コンテンツ作成装置)	47,330 (27,161) 20,169	409	4,940	4,940	4,940	4,940
							()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額						
							支出予定科目	95191-2123-09-2065	観測予報庁費			27年度継続契約予定額 28年度継続契約予定額	4,940 4,531
							(2) 平成22年度国庫債務負担行為 (単位:千円)						
							区 分	国庫債務負担 行為限度額	22年度	23年度	24年度	25年度	
							事務機器借入れ等 (防災気象情報コンテ ンツ公開システム)	130,200 (1,332) 128,868	3,483	41,795	41,795	41,795	
							()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額						
							支出予定科目	95191-2123-09-2065	観測予報庁費				
							6. 観測用光熱水料等						
							(1) 平成21年度国庫債務負担行為 (単位:千円)						
							区 分	国庫債務負担 行為限度額	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
							事務機器借入れ等 (行政情報システムI期)	255,676 (39,938) 215,738	4,493	53,935	53,935	53,935	49,440
							()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額						
							支出予定科目	95191-2123-09-2065	観測予報庁費				
							(2) 平成22年度国庫債務負担行為 (単位:千円)						
							区 分	国庫債務負担 行為限度額	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
							事務機器借入れ等 (行政情報システムIII期)	182,190 (44,518) 137,672	1,916	33,939	33,939	33,939	33,939

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																			
							()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費 27年度継続契約予定額 32,023																			
							(3)平成24年度国庫債務負担行為 (単位:千円)																			
							<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担 行為限度額</th> <th colspan="2">支出額</th> <th colspan="3">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (行政情報システムII期)</td> <td>315,707</td> <td>6,443</td> <td>77,316</td> <td>77,316</td> <td>77,316</td> <td>77,316</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出額		支出予定額			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	事務機器借入れ等 (行政情報システムII期)	315,707	6,443	77,316	77,316	77,316	77,316
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出額		支出予定額																						
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																				
事務機器借入れ等 (行政情報システムII期)	315,707	6,443	77,316	77,316	77,316	77,316																				
							支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費 29年度継続契約予定額 70,873																			
001	地上観測業務	105,482	101,573			3,909																				
	95191-2122-08-2010 職員旅費	31,732	31,732			0	(注)当該経費に係る(目)職員旅費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 検査及び監督等旅費 31,732(31,732)																			
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	71,588	67,679			3,909	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。																			
							1. 借料及び損料																			
							地上気象観測																			
							地上気象観測装置																			
							(1)地上気象観測装置感部・変換部 6,056(12,297)																			
							(イ)平成7年度整備分 1式 (167,620) @38,096円 1.05 40(176)																			
							(ロ)平成11年度整備分 1式 (3,247,620) @2,481,905円 1.05 2,606(3,410)																			
							(ハ)平成12年度整備分 1式 @936,191円 1.05 983(983)																			
							(ニ)平成13年度整備分 1式 (2,066,667) @1,815,239円 1.05 1,906(2,170)																			
							(ホ)平成14年度整備分 1式 (5,293,333) @496,191円 1.05 521(5,558)																			
							2. 雑役務費 61,623(59,291)																			
							(1)地上気象観測																			
							(イ)地上気象観測装置 60,827(58,495)																			
							機械器具維持費																			
							地上気象観測装置感部・変換部 32,467(30,500)																			
							(ロ)富士山観測 4,219(4,219)																			
							(a)富士山送電線保守料等 1か所 @1,524,760円 1.05 1,601(1,601)																			

要求 番号	事 項	前 予 算	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(b) 保守委託費
						データ処理装置等 1か所 @2,227,848円 1.05 2,339(2,339)
						(c) 機械器具維持費
						気象測器感部等 1か所 @265,765円 1.05 279(279)
						(ハ) 太陽電池システム
						機械器具維持費
						大島ほか10箇所 11式 @63,223円 1.05 1/2 365(0)
						(ニ) その他 23,776(23,776)
						(a) 観測環境の整備 1式 @20,813,333円 1.05 21,854(21,854)
						(b) 高所作業費 1式 @1,830,476円 1.05 1,922(1,922)
						(2) 災害時異常調査経費
						資料収集整理等 50か所 @15,162円 1.05 796(796)
						計 67,679(71,588)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	2,162	2,162		0	通信運搬費 2,162(2,162)
	006 気象レーダー観測業務	516,518	499,111		17,407	「前年度予算(事項)業務共通運営経費等の一部を組み替え」
	95191-2122-08-2010 職員旅費	17,184	16,607		577	検査及び監督等旅費 16,607(17,184)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	444,795	422,735		22,060	(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
						1. 消耗品費 63,560(65,693)
						(1) 札幌管内
						クライストロン等(札幌、函館、釧路)
						3式 @3,026,732円 1.05 9,534(9,534)
						(2) 仙台管内
						クライストロン等(仙台、秋田)
						2式 @3,026,732円 1.05 6,356(6,356)
						(3) 東京管内
						(イ) クライストロン等(東京、新潟、福井、名古屋、長野、静岡)
						(4) 6式 @3,026,732円 1.05 19,068(12,712)
						(ロ) マグネトロン等(長野、静岡) 0(7,778)
						(4) 大阪管内
						クライストロン等(大阪、松江、広島、室戸岬)
						4式 @3,026,732円 1.05 12,712(12,712)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						(5) 福岡管内	9,534(10,245)
						(イ) クライストロン等(福岡、種子島、名瀬)		
						(2) 3式 @3,026,732円 1.05	9,534(6,356)
						(ロ) マグネトロン等(名瀬)	0(3,889)
						(6) 沖縄管内		
						クライストロン等(沖縄、石垣島)		
						2式 @3,026,732円 1.05	6,356(6,356)
						2. 借料及び損料	174,086(188,087)
						(1) 札幌管区		
						雪上車借上げ 2か所 24回 @46,965円 1.05	2,367(2,367)
						(2) 東京管内		
						雪上車借上げ 1か所 8回 @181,800円 1.05	1,527(1,527)
						(3) 気象レーダー観測処理システム	170,192(184,193)
						(イ) 西日本		
						1か所 @125,400,000円 1.05 11/12月	120,698(131,670)
						(ロ) 気象レーダー観測処理システム		
						1か所 (40,875,408) @38,751,600円 1.05	40,690(42,919)
						(ハ) 東日本サイト装置		
						1か所 @9,146,520円 1.05 11/12月	8,804(9,604)
						3. 雑役務費	185,089(191,015)
						(1) 札幌管区	15,224(15,224)
						(イ) 専用道路保守分担金等 1式 @1,493,330円 1.05	1,568(1,568)
						(ロ) 敷地整備 4回 @150,000円 1.05	630(630)
						(ハ) 機械器具維持費		
						レーダー装置 3個 @4,135,293円 1.05	13,026(13,026)
						(2) 仙台管内		
						機械器具維持費		
						レーダー装置 2個 (2,930,436) @3,948,300円 1.05	8,291(6,154)
						(3) 東京管内	23,051(23,705)
						(イ) 敷地整備 11回 @150,000円 1.05	1,733(1,733)
						(ロ) 機械器具維持費		

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							レーダー装置 6個 (3,487,690) @3,383,812円 1.05 21,318(21,972)		
							(4)大阪管内 20,941(20,941)		
							(イ)道路補修 1式 @1,280,000円 1.05 1,344(1,344)		
							(ロ)敷地整備 12回 @150,000円 1.05 1,890(1,890)		
							(ハ)機械器具維持費		
							レーダー装置 4個 @4,215,949円 1.05 17,707(17,707)		
							(5)福岡管内 14,876(15,014)		
							(イ)専用道路保守分担金等 1式 @1,464,762円 1.05 1,538(1,538)		
							(ロ)敷地整備 12回 @150,000円 1.05 1,890(1,890)		
							(ハ)機械器具維持費		
							レーダー装置 3個 (3,678,185) @3,634,371円 1.05 11,448(11,586)		
							(6)沖縄管内 10,186(10,186)		
							(イ)敷地整備 4回 @280,000円 1.05 1,176(1,176)		
							(ロ)機械器具維持費		
							レーダー装置 2個 @4,290,404円 1.05 9,010(9,010)		
							(7)データ処理強化装置		
							機械器具維持費 20式 @302,400円 1.05 6,350(6,350)		
							(8)データ処理強化センター装置		
							機械器具維持費 1式 @648,000円 1.05 680(680)		
							(9)気象レーダー観測処理システム 85,455(92,761)		
							(イ)ソフトウェアサポート 1式 (25,344,000) @23,635,200円 1.05 24,817(26,611)		
							(ロ)東日本		
							1式 @63,000,000円 1.05 11/12月 60,638(66,150)		
							(10)衛星通信機器		
							機械器具維持費		
							5式 @13,435円 1.05 1/2 35(0)		
							計 422,735(444,795)		
	95191-2123-09-4120 通信専用料	53,063	58,293			5,230	通信運搬費 58,293(53,063)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	1,476	1,476		0	借料及び損料
						観測施設等土地借料 1,476(1,476)
	011 地域気象観測業務	522,930	510,595		12,335	
	95191-2129-06-0110 諸謝金	20,643	20,643		0	作業協力等謝金
						観測委託謝金 20,643(20,643)
	95191-2122-08-2010 職員旅費	35,407	35,407		0	検査及び監督等旅費 35,407(35,407)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	255,675	251,042		4,633	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については業務共通運営経費等に計上している。
						1.借料及び損料 128,383(134,128)
						(1)アメダスデータ等統合処理システム 125,672(131,417)
						(イ)平成19年度整備分 1式 (52,320,952) @46,849,402円 1.05 49,192(54,937)
						(ロ)平成20年度整備分 1式 @71,842,857円 1.05 75,435(75,435)
						(ハ)平成21年度整備分 1式 @995,238円 1.05 1,045(1,045)
						(2)他機関気象観測データ収集・高度利用装置 1式 @2,581,905円 1.05 2,711(2,711)
						2.雑役務費 122,659(121,547)
						(1)地域気象観測所 92,268(91,156)
						(イ)機械器具維持費 41,659(40,547)
						(a)有線ロボット 35,234(35,234)
						(i)有線ロボット気象計4要素型 1式 @20,908,571円 1.05 21,954(21,954)
						(ii)有線ロボット気象計5要素型 1式 @12,647,619円 1.05 13,280(13,280)
						(b)アメダス雨量計(有線) アメダス雨量計(有線) 1式 @4,001,905円 1.05 4,202(4,202)
						(c)可搬型アメダス 2,223(1,111)
						(i)可搬型アメダス 10台 @114,480円 1.05 1,202(601)
						(ii)集信装置 1台 @972,000円 1.05 1,021(510)
						(ロ)雑役務費 50,609(50,609)
						(a)アメダス気象計の移設 7か所 @2,013,000円 1.05 14,796(14,796)
						(b)アメダス雨量計の移設 6か所 @1,006,500円 1.05 6,341(6,341)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(c) 観測露場維持費 1式 @15,049,404円 1.05 15,802(15,802)
							(d) 高所作業費 1式 @13,018,973円 1.05 13,670(13,670)
							(2) 気象官署 機械器具維持費 453(453)
							(イ) データ変換器 6か所 @19,440円 1.05 122(122)
							(ロ) 測定器 1式 @315,238円 1.05 331(331)
							(3) アメダスデータ等統合処理システム アメダスセンターシステムソフトウェアサポート 1式 @23,000,000円 1.05 24,150(24,150)
							(4) 他機関気象観測データ収集・高度利用装置 5,788(5,788)
							(イ) 雑役務費 1式 @3,607,874円 1.05 3,788(3,788)
							(ロ) 機械器具維持費 1式 @1,905,120円 1.05 2,000(2,000)
							計 251,042(255,675)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	197,285		189,583	7,702		通信運搬費 189,583(197,285)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	13,920		13,920	0		借料及び損料 観測施設等土地借料 13,920(13,920)
	016 地磁気観測業務	31,441		27,822	3,619		
	95191-2122-08-2010 職員旅費	3,783		3,783	0		1. 現地調査等旅費 1,260(1,260) 2. 検査及び監督等旅費 2,523(2,523)
							計 3,783(3,783)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	27,229		23,610	3,619		(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 1. 借料及び損料 地磁気観測 地磁気観測所 7,702(9,857) (1) 地磁気観測総合処理装置 1式 @5,448,571円 1.05 5,721(5,721) (2) 地磁気全磁力観測装置 1台 @1,886,374円 1.05 1,981(495) (3) 全磁力観測装置 0(3,641) 2. 雑役務費 15,908(17,372) (1) 地磁気観測 15,809(17,273) (イ) 地磁気観測所 8,577(10,041)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						(a) 保守委託費	2,991(3,848)
						(i) 標準磁気儀 1式 @2,848,591円 1.05	2,991(2,991)
						(ii) 全磁力観測装置	0(857)
						(b) 機械器具維持費	5,586(6,193)
						(i) 地磁気絶対値測定装置等		
						1式 (3,066,667) @2,488,572円 1.05	2,613(3,220)
						(ii) 全磁力測定器 1式 @446,688円 1.05	469(469)
						(iii) 地磁気人工擾乱計測システム		
						1式 @263,736円 1.05	277(277)
						(iv) 地磁気連続観測装置 1式 @2,121,120円 1.05	2,227(2,227)
						(口) 女満別観測施設		
						(a) 機械器具維持費	3,314(3,314)
						(i) 地電流観測装置等 1式 @1,170,476円 1.05	1,229(1,229)
						(ii) 全磁力磁力計等 1式 @223,292円 1.05	234(234)
						(iii) フラックスゲート磁力計等		
						1式 @660,960円 1.05	694(694)
						(iv) 地磁気連続観測装置 1式 @1,101,600円 1.05	1,157(1,157)
						(八) 鹿屋観測施設		
						(a) 機械器具維持費	3,238(3,238)
						(i) 地電流観測装置等 1式 @1,096,190円 1.05	1,151(1,151)
						(ii) 全磁力磁力計等 1式 @224,904円 1.05	236(236)
						(iii) フラックスゲート磁力計等		
						1式 @660,960円 1.05	694(694)
						(iv) 地磁気連続観測装置 1式 @1,101,600円 1.05	1,157(1,157)
						(二) いわき観測点		
						機械器具維持費		
						プロトン磁力計 1台 @16,023円 1.05	17(17)
						(ホ) 父島観測所		
						機械器具維持費	663(663)
						(a) 電源装置等 1台 @179,360円 1.05	188(188)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(b) 地磁気変化観測装置 1台 @452,320円 1.05 475(475)
							(2) 地磁気による火山噴火予知観測 阿蘇山 機械器具維持費 プロトン磁力計 1台 @90,606円 1.05 95(95)
							(3) 地磁気関連観測 機械器具維持費 (イ) フィールドミル電位計 1台 @4,000円 1.05 4(4)
							計 23,610(27,229)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料		429	429		0	借料及び損料 観測施設等土地借料 429(429)
	021 産業気象業務						(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費については、業務共通運営経費等に計上している。
	95191-2122-08-2010 職員旅費		1,596	1,596		0	1. 会議等出席旅費 1,227(1,227) 2. 現地調査等旅費 369(369)
							計 1,596(1,596)
	026 気象測器検定業務		11,288	12,289		1,001	(注) 当該経費に係る(目)職員旅費については、業務共通運営経費等に計上している。
	95191-2122-08-2010 職員旅費		10	10		0	1. 会議等出席旅費 10(10)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費		11,278	12,279		1,001	(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
							雑役務費 12,279(11,278) 1. 雑役務費 2,817(1,816)
							(1) 保守委託費 インターネットデータベース装置 1式 @36,900円 1.05 39(39)
							(2) オーバーホール 冷凍圧縮機等 1式 @1,476,070円 1.05 1,550(1,550)
							(3) ISO運用経費 研修受講費等 1式 (227,000) @1,227,185円 1,228(227)
							2. 機械器具維持費 9,462(9,462) (1) 超音波風速計準器等 2個 @2,327,143円 1.05 4,887(4,887)
							(2) 共通検査設備等 1式 @4,357,143円 1.05 4,575(4,575)
	031 資料統計業務						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	39,636	25,893	13,743	(注)当該経費に係る(目)職員旅費については、業務共通運営経費等に計上している。 (注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 1. 借料及び損料 18,000(31,743) (1) 気象災害情報処理装置 1式 @3,450,480円 1.05 3,623(3,623) (2) 気象資料提供システム 1式 (26,780,501) @13,692,000円 1.05 14,377(28,120) 2. 雑役務費 7,893(7,893) (1) 国際海上資料(海L00) データカード作成等 1式 @6,348,571円 1.05 6,666(6,666) (2) 気象災害情報処理装置 1,227(1,227) (イ) 雑役務費 地図利用技術サポート等 1式 @668,480円 1.05 702(702) (ロ) 機械器具維持費 気象災害情報処理装置等 1式 @500,047円 1.05 525(525) 計 25,893(39,636)
036	防災情報提供センター業務				
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	65,680	65,680	0	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 1. 借料及び損料 (1) 雨量・レーダー情報コンテンツ作成装置 1式 @4,704,761円 1.05 4,940(4,940) 2. 雑役務費 60,740(60,740) (1) 防災気象情報の公開 (イ) 防災気象情報公開経費 12月 @3,317,060円 1.05 41,795(41,795) (ロ) コンテンツ配信サービス 12月 @548,000円 1.05 6,905(6,905) (2) 防災気象情報の利用推進経費 1式 @11,466,667円 1.05 12,040(12,040) 計 65,680(65,680)
041	観測用光熱水料等				
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	597,865	670,104	72,239	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 1. 備品費 19,935(38,393)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							(1) 四輪駆動車	1台	¥2,835,000円		2,835(2,835)		
							(2) 乗用車	(16) 9台	¥1,900,000円		17,100(30,400)		
							(3) バス				0(5,158)		
							2. 借料及び損料				220,575(170,604)		
							(1) 行政情報システム(Ⅰ期)				65,693(53,935)		
							(イ) クライアントPC							
							(12) 11月	¥4,280,600円	1.05		49,440(53,935)		
							(ロ) クライアントPC(新規)							
							1月	¥8,266,318円	1.05		8,680(0)		
							(ハ) ネットワークサーバ(新規)							
							1月	¥7,212,653円	1.05		7,573(0)		
							国庫債務負担行為の内訳							
							平成25年度国庫債務負担行為						(単位:千円)	
							区 分	国庫債務負担 行為限度額		支出予定額				
									25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
							事務機器借入れ等 (行政情報システムⅠ期)	787,717	16,253	195,036	195,036	195,036	186,356	
							支出予定科目	95191-2123-09-2065	観測予報庁費		30年度継続契約予定額	83,303		
							(2) 行政情報システム(Ⅱ期)				120,943(82,730)		
							(イ) クライアントPC							
							(1) 12月	¥6,136,224円	1.05		77,316(6,443)		
							(ロ) ネットワークサーバ							
							(12) 11月	(3,659,440) ¥3,777,189円	1.05		43,627(46,109)		
							(ハ) 現行クライアントPC				0(28,144)		
							(ニ) 現行クライアントPC(再リース)				0(2,034)		
							(3) 行政情報システム(Ⅲ期)							
							行政情報システム							
							12月	¥2,693,551円	1.05		33,939(33,939)		
							3. 雑役務費				424,777(381,802)		
							(1) 庁舎等維持管理費				299,563(299,563)		
							(2) 自動車運転業務委託費							
							5台	(3,982,880) ¥3,420,260円	1.05		17,956(20,910)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(3)PCB廃棄物処理費 2,120(21,750)
					(4)電波利用料 2,875(2,616)
					(5)IPアドレス管理料 1式 @185,647円 1.05 195(0)
					(6)気象科学館の活用推進 1式 @18,795,000円 1.05 19,735(19,735)
					(7)現行行政情報システム撤去費 1式 (10,944,000) @12,657,000円 1.05 13,290(11,491)
					(8)ネットワークサーバ構築費 1式 @62,255,433円 1.05 65,368(0)
					(9)ネットワークサーバ撤去費 1式 @3,500,000円 1.05 3,675(0)
					(10)現行行政情報システム修理費 0(5,737)
					4.自動車維持費
					車検費用 (97) (69,380) 63台 @72,820円 1.05 4,817(7,066)
					計 670,104(597,865)
046	地上気象観測装置の更新	231,604	202,610	28,994	(日本再生戦略経費等) 国庫債務負担行為の内訳 平成22年度国庫債務負担行為 (単位:千円)
					区分 国庫債務負担 行為限度額 支出額 支出予定額 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
					地上気象観測装置 1,831,333 製作等 (392,833) 578,719 250,181 214,624 186,261 208,715 1,438,500
					()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費
95191-2122-08-2010	職員旅費	1,669	1,607	62	検査及び監督等旅費 地上観測業務 1.完成検査旅費
95191-2123-09-2065	観測予報庁費	229,935	201,003	28,932	本庁~地方気象台等 (27) 1人 26か所 1回 @61,806円 1,607(1,669) 1.備品費 地上観測業務

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																			
						地上気象観測装置 1式 (178,605,000) @155,391,000円 1.05 163,161(187,536)																			
						2. 雑役務費 地上観測業務 37,842(42,399)																			
						(1) 待ち受け工事費 (27) 26か所 @540,000円 1.05 14,742(15,309)																			
						(2) 取付調整費 1式 (25,800,000) @22,000,000円 1.05 23,100(27,090)																			
						計 201,003(229,935)																			
051	気象レーダーの高精度観測データを利用した局地的大雨監視・予測の強化(レーダー観測所処理装置の更新)		194	319,773	319,579	(日本再生戦略経費等) 国庫債務負担行為の内訳 平成24年度国庫債務負担行為 (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担 行為限度額</th> <th colspan="2">支出額</th> <th colspan="3">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (レーダー観測所 処理装置)</td> <td>1,218,423</td> <td>0</td> <td>306,354</td> <td>304,023</td> <td>304,023</td> <td>304,023</td> </tr> </tbody> </table> 支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費 29年度継続契約予定額 304,023 30年度継続契約予定額 304,023 31年度継続契約予定額 278,688	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出額		支出予定額			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	事務機器借入れ等 (レーダー観測所 処理装置)	1,218,423	0	306,354	304,023	304,023	304,023
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出額		支出予定額																					
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																			
事務機器借入れ等 (レーダー観測所 処理装置)	1,218,423	0	306,354	304,023	304,023	304,023																			
	95191-2122-08-2010 職員旅費		194	0	194	検査及び監督等旅費 気象レーダー観測業務 中間検査旅費 0(194)																			
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費		0	319,773	319,773	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 1. 借料及び損料 気象レーダー観測業務 レーダー観測所処理装置 1式 @289,545,583円 1.05 1/12月 25,335(0)																			
						2. 雑役務費 気象レーダー観測業務 294,438(0)																			
						(1) レーダー観測所処理装置取付調整 1式 @267,637,500円 1.05 281,019(0)																			
						(2) 現行装置撤去費 1式 @12,780,000円 1.05 13,419(0)																			
						計 319,773(0)																			
056	アメダスデータ等統合処理システムの更新		0	131,550	131,550	(日本再生戦略経費等) 国庫債務負担行為の内訳																			

要求番号	事 項	前 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																													
					<p>平成25年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為限度額</th> <th colspan="2">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アメダスセンターシステム開発</td> <td>113,343</td> <td>0</td> <td>113,343</td> </tr> </tbody> </table> <p>支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費</p> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p>平成25年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為限度額</th> <th colspan="5">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等(アメダスデータ等統合処理システム)</td> <td>483,506</td> <td>45,526</td> <td>164,686</td> <td>91,098</td> <td>91,098</td> <td>91,098</td> </tr> </tbody> </table> <p>支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費</p> <p>30年度継続契約予定額 91,098 31年度継続契約予定額 86,856 32年度継続契約予定額 51,581</p>	区 分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額		25年度	26年度	アメダスセンターシステム開発	113,343	0	113,343	区 分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額					25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	事務機器借入れ等(アメダスデータ等統合処理システム)	483,506	45,526	164,686	91,098	91,098	91,098
区 分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額																																
		25年度	26年度																															
アメダスセンターシステム開発	113,343	0	113,343																															
区 分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額																																
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																												
事務機器借入れ等(アメダスデータ等統合処理システム)	483,506	45,526	164,686	91,098	91,098	91,098																												
	95191-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	674	674	<p>検査及び監督等旅費</p> <p>地域気象観測業務 674(0)</p> <p>1. 中間検査旅費 189(0)</p> <p>2. 技術指導旅費 323(0)</p> <p>3. 設置検収旅費 162(0)</p>																													
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	0	109,560	109,560	<p>1. 借料及び損料</p> <p>地域気象観測業務</p> <p>アメダスデータ等統合処理システム</p> <p>1式 @4,040,952円 1.05 4,243(0)</p> <p>2. 雑役務費</p> <p>地域気象観測業務 105,317(0)</p> <p>(1) 通信機器取付調整 1式 @77,838,000円 1.05 81,730(0)</p> <p>(2) 既設センターシステム改修</p> <p>1式 @22,464,000円 1.05 23,587(0)</p> <p>計 109,560(0)</p>																													
	95191-2123-09-4120 通 信 専 用 料	0	21,316	21,316	<p>通信運搬費 21,316(0)</p>																													

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	
021	高層気象観測業務	511,132		484,444		26,688						
							予 算 額	(454,977)	(473,596)	(583,214)	(537,229)	(511,556)
								454,977	473,596	462,311	537,229	511,556
							(要 求 要 旨)					
							観測器(ゾンデ)をつけたゴム気球を飛ばさせて、高度約30kmまでの各高度の気圧、温度、風向、風速等を観測するために必要な経費、及び、ウィンドプロファイラを用いて上空約5kmまでの風の連続的な観測を行い、集中豪雨等を的確に予測し、災害の軽減・防止に資するために必要な経費である。					
001	ゾンデ観測業務	474,462		446,132		28,330						
	95191-2122-08-2010 職員旅費	3,160		3,160		0	検 査 及 び 監 督 等 旅 費			3,160	(3,160)	
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	471,302		442,972		28,330	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。					
							1. 消耗品費					
							ゾンデ観測					
							(1) 札幌					
							ゾンデ観測用	1か所	(24,705,908) @20,950,908円	1.05	21,998	(25,941)
							(2) 釧路					
							ゾンデ観測用	1か所	@28,243,118円	1.05	29,655	(29,655)
							(3) 稚内					
							ゾンデ観測用	1か所	(24,480,952) @20,765,952円	1.05	21,804	(25,705)
							(4) 秋田					
							ゾンデ観測用	1か所	(24,967,482) @21,157,482円	1.05	22,215	(26,216)
							(5) 館野					
							ゾンデ観測用	1か所	(27,531,853) @23,686,853円	1.05	24,871	(28,908)
							(6) 八丈島					
							ゾンデ観測用	1か所	@29,152,020円	1.05	30,610	(30,610)
							(7) 輪島					
							ゾンデ観測用	1か所	@28,924,338円	1.05	30,371	(30,371)
							(8) 潮岬					
							ゾンデ観測用	1か所	@29,128,704円	1.05	30,585	(30,585)
							(9) 松江					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ソンド観測用 1か所 @28,788,094円 1.05 30,227(30,227) (10)福岡
							ソンド観測用 1か所 (25,663,252) @21,768,252円 1.05 22,857(26,946) (11)鹿児島
							ソンド観測用 1か所 (26,151,472) @22,211,472円 1.05 23,322(27,459) (12)名瀬
							ソンド観測用 1か所 @29,736,820円 1.05 31,224(31,224) (13)石垣島
							ソンド観測用 1か所 @29,752,820円 1.05 31,240(31,240) (14)南大東島
							ソンド観測用 1か所 @26,344,352円 1.05 27,662(27,662)
							2. 借料及び損料 高層気象観測システム 7,349(11,571)
							(1)八丈島 1か所 (9,332,381) @6,999,286円 1.05 7,349(9,799)
							(2)名瀬 0(1,530)
							(3)石垣島 0(242)
							3. 雑役務費 56,982(56,982)
							(1)ソンド観測 24,258(24,258)
							(イ)札幌 1,284(1,284)
							(a)機械器具維持費 1式 @154,811円 1.05 163(163)
							(b)雑役務費 1式 @1,068,000円 1.05 1,121(1,121)
							(ロ)釧路
							雑役務費 1式 @950,500円 1.05 998(998)
							(ハ)稚内 1,396(1,396)
							(a)機械器具維持費 1式 @154,811円 1.05 163(163)
							(b)雑役務費 1式 @1,174,000円 1.05 1,233(1,233)
							(二)秋田 935(935)
							(a)機械器具維持費 1式 @119,767円 1.05 126(126)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(b) 雑役務費 1式 @770,500円 1.05 809(809)
							(ホ) 館野 792(792)
							(a) 機械器具維持費 1式 @117,385円 1.05 123(123)
							(b) 雑役務費 1式 @637,000円 1.05 669(669)
							(ヘ) 八丈島
							雑役務費 1式 @4,524,830円 1.05 4,751(4,751)
							(ト) 輪島
							雑役務費 1式 @3,901,330円 1.05 4,096(4,096)
							(チ) 潮岬
							雑役務費 1式 @3,877,330円 1.05 4,071(4,071)
							(リ) 松江
							雑役務費 1式 @933,500円 1.05 980(980)
							(ヌ) 福岡 1,139(1,139)
							(a) 機械器具維持費 1式 @154,149円 1.05 162(162)
							(b) 雑役務費 1式 @930,500円 1.05 977(977)
							(ル) 鹿児島 701(701)
							(a) 機械器具維持費 1式 @119,713円 1.05 126(126)
							(b) 雑役務費 1式 @548,000円 1.05 575(575)
							(ヲ) 名瀬
							雑役務費 1式 @109,500円 1.05 115(115)
							(ワ) 石垣島
							雑役務費 1式 @1,416,500円 1.05 1,487(1,487)
							(カ) 南大東島
							雑役務費 1式 @1,441,000円 1.05 1,513(1,513)
							(2) 高層気象観測システム 32,004(32,004)
							(イ) 稚内
							機械器具維持費 1式 @321,840円 1.05 338(338)
							(ロ) 八丈島 4,204(4,204)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(a) 保守委託費 1式 @1,566,667円 1.05 1,645(1,645)
							(b) 機械器具維持費 1式 @2,436,819円 1.05 2,559(2,559)
							(八) 輪島
							機械器具維持費 1式 @3,070,159円 1.05 3,224(3,224)
							(二) 潮岬
							機械器具維持費 1式 @3,070,159円 1.05 3,224(3,224)
							(水) 松江
							機械器具維持費 1式 @3,070,159円 1.05 3,224(3,224)
							(へ) 鹿兒島
							機械器具維持費 1式 @321,840円 1.05 338(338)
							(ト) 名瀬 4,109(4,109)
							(a) 保守委託費 1式 @1,300,343円 1.05 1,365(1,365)
							(b) 機械器具維持費 1式 @2,613,333円 1.05 2,744(2,744)
							(チ) 石垣島 4,109(4,109)
							(a) 保守委託費 1式 @1,300,343円 1.05 1,365(1,365)
							(b) 機械器具維持費 1式 @2,613,333円 1.05 2,744(2,744)
							(リ) 南大東島 4,658(4,658)
							(a) 保守委託費 1式 @1,548,000円 1.05 1,625(1,625)
							(b) 機械器具維持費 1式 @2,888,239円 1.05 3,033(3,033)
							(又) 秋田
							機械器具維持費 1式 @321,840円 1.05 338(338)
							(ル) 館野
							機械器具維持費 1式 @321,840円 1.05 338(338)
							(ヲ) 釧路
							機械器具維持費 1式 @3,070,159円 1.05 3,224(3,224)
							(ワ) 札幌
							機械器具維持費 1式 @321,840円 1.05 338(338)
							(力) 福岡

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							機械器具維持費 1式 @321,840円 1.05 338(338)
							(3) 高層気象観測統合処理システム
							機械器具維持費 1式 @686,150円 1.05 720(720)
							計 442,972(471,302)
006	ウィンドプロファイラ観測業務	36,670	38,312			1,642	
95191-2122-08-2010	職員旅費	2,746	2,746			0	検査及び監督等旅費 2,746(2,746)
95191-2123-09-2065	観測予報庁費	33,735	35,377			1,642	(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
							雑役務費
							局地的気象観測システム 35,377(33,735)
							1. 保守委託費 10,217(10,217)
							(1) 処理装置等
							観測局 6か所 @147,300円 1.05 928(928)
							(2) 処理装置等 9,289(9,289)
							(イ) 中央監視局 1か所 @4,609,500円 1.05 4,840(4,840)
							(ロ) 観測局 25か所 @169,500円 1.05 4,449(4,449)
							2. 機械器具維持費 25,160(23,518)
							(1) 本体等 6か所 @1,106,350円 1.05 6,970(6,970)
							(2) 空調装置等 25か所 @567,850円 1.05 14,906(14,906)
							(3) 本体等 2か所 @1,563,682円 1.05 3,284(1,642)
95191-2123-09-5010	土地建物借料	189	189			0	借料及び損料 観測施設等土地借料 189(189)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																															
026	地震津波観測業務等	1,334,420	1,410,184		75,764	<p>19年度 20年度 21年度 22年度 23年度</p> <p>予 算 額 (3,117,708) (4,529,804) (1,817,084) (1,468,875) (1,970,768) (3,190,662 3,772,719 1,847,084 1,468,875 1,630,301)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>気象業務法(昭和27年法律第165号)、大規模地震対策特別措置法(昭和53年法律第73号)、地震防災対策特別措置法(平成7年法律第111号)及び日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法(平成16年法律第27号)の規定に基づき、的確な地震活動の監視と地震情報・津波予警報の発表並びに地震予知の推進を図るために必要な経費である。</p> <p>(要 求 内 訳)</p> <p>1.長周期地震動情報の提供 183,739 (58,380)</p> <p>2.その他 1,226,445 (1,276,040)</p> <p>計 1,410,184 (1,334,420)</p> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p>1.地震津波観測</p> <p>(1)平成21年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担行為限度額</th> <th colspan="4">支出額</th> <th>支出予定額</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等(ケーブル式海底地震計データ処理装置)</td> <td>93,430 (1) 93,429</td> <td>18,685</td> <td>18,686</td> <td>18,686</td> <td>18,686</td> <td>18,686</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費</p> <p>(2)平成23年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担行為限度額</th> <th colspan="4">支出額</th> <th>支出予定額</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等(多機能型地震観測中継局装置)</td> <td>9,607</td> <td>977</td> <td>3,908</td> <td>2,931</td> <td>1,791</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費</p> <p>2.関係機関データ一元化</p> <p>平成21年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担行為限度額</th> <th colspan="4">支出額</th> <th>支出予定額</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担行為限度額	支出額				支出予定額			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	事務機器借入れ等(ケーブル式海底地震計データ処理装置)	93,430 (1) 93,429	18,685	18,686	18,686	18,686	18,686	区 分	国庫債務負担行為限度額	支出額				支出予定額			23年度	24年度	25年度	26年度		事務機器借入れ等(多機能型地震観測中継局装置)	9,607	977	3,908	2,931	1,791		区 分	国庫債務負担行為限度額	支出額				支出予定額			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度							
区 分	国庫債務負担行為限度額	支出額				支出予定額																																																															
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度																																																															
事務機器借入れ等(ケーブル式海底地震計データ処理装置)	93,430 (1) 93,429	18,685	18,686	18,686	18,686	18,686																																																															
区 分	国庫債務負担行為限度額	支出額				支出予定額																																																															
		23年度	24年度	25年度	26年度																																																																
事務機器借入れ等(多機能型地震観測中継局装置)	9,607	977	3,908	2,931	1,791																																																																
区 分	国庫債務負担行為限度額	支出額				支出予定額																																																															
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度																																																															

要求 番号	事 項	前 予 算	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						事務機器借入れ等 20,391 1,383 4,153 4,153 4,153 3,115 (全国地震津波 (3,434) 一元化装置) 16,957
	001 地震津波観測	946,561	939,976		6,585	()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費
	95191-2129-06-0110 諸謝金	1,344	1,205		139	会議等出席謝金 連絡会委員謝金 東海地域常時観測体制 地震防災対策強化地域判定会委員謝金 1,205(1,344) 1. 会長 1人 12回 (21,000) @18,900円 227(252) 2. 委員 5人 12回 (18,200) @16,300円 978(1,092)
	95191-2122-08-2010 職員旅費	13,294	13,462		168	(注)当該経費に係る(目)職員旅費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 1. 会議等出席旅費 21(21) 2. 現地調査等旅費 1,263(1,263) 3. 検査及び監督等旅費 12,178(12,010) 計 13,462(13,294)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	523,026	494,198		28,828	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 1. 備品費 0(992) 2. 消耗品費 機動観測 自己浮上式海底地震計 自己浮上式海底地震計用 12組 @579,506円 1.05 7,302(7,302) 3. 借料及び損料 182,571(215,028) (1) 地震津波観測装置等地震計 その他地震計 自動車借料 61日 @2,984円 1.05 191(191) (2) 海底地震常時監視体制 ケーブル式海底地震計 データ処理装置 1式 @17,796,000円 1.05 18,686(18,686) (3) 地震活動等総合監視システム 163,694(196,151)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ)地震活動等総合監視システム(東京) 1か所 (99,899,540) @68,988,060円 1.05 72,438(104,895)
						(ロ)地震活動等総合監視システム(大阪) 1か所 @78,525,240円 1.05 82,451(82,451)
						(ハ)管区サブシステム 4か所 @2,096,400円 1.05 8,805(8,805)
						4. 雑役務費 304,325(299,704)
						(1)地震津波観測装置等地震計 159,351(156,620)
						(イ)津波地震観測装置 33,385(36,859)
						(a)機械器具維持費 30,907(26,945)
						(i)津波地震観測装置 (150) 190か所 @150,952円 1.05 30,115(23,775)
						(ii)津波地震観測装置(平成23年度整備分) (40) 10か所 @150,952円 1.05 1/2 792(3,170)
						(b)資料整理補助等 (960) 240人日 @9,835円 1.05 2,478(9,914)
						(ロ)小地震観測装置 機械器具維持費 11,262(11,262)
						(a)3,000倍用 22か所 @462,463円 1.05 10,683(10,683)
						(b)隔測型地震観測装置用 2か所 @275,817円 1.05 579(579)
						(ハ)計測震度計 機械器具維持費 37,467(36,154)
						(a)計測震度計 (577) 617台 @50,004円 1.05 32,395(30,295)
						(b)計測震度計(平成23年度整備分) (40) 10台 @50,004円 1.05 1/2 263(1,050)
						(c)計測震度計検定装置 1台 @4,580,274円 1.05 4,809(4,809)
						(二)震度データ衛星送信装置等 51,637(46,362)
						(a)保守委託費 衛星震度データ受信装置 1台 @6,000,000円 1.05 6,300(6,300)
						(b)機械器具維持費 45,337(40,062)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(i) 中枢局装置 (札幌、仙台管内)
							1台 @203,063円 1.05 213(213)
							(ii) 中枢局装置 (福岡、沖縄管内)
							1台 @203,063円 1.05 213(213)
							(iii) 中枢局装置 (東京、大阪)
							1台 @299,200円 1.05 314(314)
							(iv) 震度データ衛星送信装置
							(284) 372台 @114,175円 1.05 44,597(34,047)
							(v) 震度データ衛星送信装置 (平成23年度整備分)
							0(5,275)
							(ホ) ナウキャスト地震計
							12,802(11,941)
							(a) 保守委託費
							緊急地震速報提供装置
							1台 @949,524円 1.05 997(997)
							(b) 機械器具維持費
							11,805(10,944)
							(i) ナウキャスト地震計
							(203) 243台 @32,843円 1.05 8,379(7,000)
							(ii) ナウキャスト地震計 (平成23年度整備)
							(40) 10台 @32,843円 1.05 1/2 172(690)
							(iii) 八丈島、奄美大島
							2台 @258,293円 1.05 542(542)
							(iv) 池間島ほか9か所
							10台 @258,293円 1.05 2,712(2,712)
							(へ) その他地震計
							機械器具維持費
							4,825(4,825)
							(a) データテレメータ装置
							1台 @1,887,383円 1.05 1,982(1,982)
							(b) 無線テレメータ装置
							1台 @327,154円 1.05 344(344)
							(c) 有線テレメータ装置
							1台 @322,949円 1.05 339(339)
							(d) 電源装置
							1台 @83,886円 1.05 88(88)
							(e) 中枢局装置
							1台 @1,973,714円 1.05 2,072(2,072)
							(ト) 大深度地震データ収集解析装置
							機械器具維持費
							733(293)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(a)平成22年度整備分
							1式 @279,171円 1.05 293(293)
							(b)平成23年度整備分
							3式 @279,171円 1.05 6/12月 440(0)
							(子)津波評価解析装置
							機械器具維持費
							津波評価解析装置 1式 @647,293円 1.05 680(340)
							(リ)多機能型地震観測中枢局装置
							保守委託費 3,139(3,908)
							(a)多機能型地震観測中枢局装置
							(1,860,840)
							2式 @1,123,034円 1.05 2,358(3,908)
							(b)保守延長分 2式 @744,000円 1.05 6/12月 781(0)
							(又)超長周期地震計
							機械器具維持費
							超長周期地震計 10台 @75,060円 1.05 788(788)
							(ル)震度データ検証装置
							機械器具維持費
							震度データ検証装置 2台 @73,440円 1.05 154(77)
							(ワ)広帯域強震計
							機械器具維持費
							広帯域強震計 80台 @51,840円 1.05 1/2 2,177(0)
							(フ)長周期地震動情報提供装置
							機械器具維持費
							長周期地震動情報提供装置
							1台 @277,288円 1.05 1/2 146(0)
							(カ)地震活動評価装置
							機械器具維持費
							地震活動評価装置 2台 @148,176円 1.05 1/2 156(0)
							(三)地震情報等配信業務 0(3,811)
							(2)精密地震観測室 16,414(16,414)
							(イ)群列地震観測システム 11,432(11,432)
							(a)保守委託費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							群列地震観測装置	1式	⑧8,222,386円	1.05	8,634(8,634)
							(b) 機械器具維持費					
							観測データ伝送装置等	1式	②2,664,762円	1.05	2,798(2,798)
							(口) 歪地震計				4,145(4,145)
							(a) 保守委託費					
							歪地震計処理装置	1台	⑨925,994円	1.05	972(972)
							(b) 機械器具維持費					
							歪地震計等	1式	③3,021,905円	1.05	3,173(3,173)
							(八) 水管傾斜計					
							機械器具維持費					
							水管傾斜計	1式	⑥645,989円	1.05	678(678)
							(二) 精密地震観測室					
							雑役務費					
							坑道内修理等	1式	④47,619円	1.05	50(50)
							(ホ) 地震センター					
							雑役務費	300日	③347円	1.05	109(109)
							(3) 東海地域常時観測体制					
							機械器具維持費					
							東海地域常時監視装置	1台	②2,289,760円	1.05	2,404(2,404)
							(4) 東南海・南海地域常時観測体制				882(882)
							(イ) 保守委託費				862(862)
							(a) 地殻変動解析監視装置	1台	⑤509,760円	1.05	535(535)
							(b) データ送信装置	3台	①103,680円	1.05	327(327)
							(口) 機械器具維持費					
							精密型水位計	3台	⑥6,500円	1.05	20(20)
							(5) 海底地震常時監視体制				71,824(71,824)
							(イ) 東海沖				53,660(53,660)
							(a) 海底地震計ケーブル点検補修費	1台	①6,506,491円	1.05	17,331(17,331)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(b) 保守委託費 陸上伝送受信装置 1台 @4,388,571円 1.05 4,608(4,608)
							(c) 海底地震計ケーブル点検補修費(御前崎) 1台 @19,602,518円 1.05 20,583(20,583)
							(d) 機械器具維持費 (i) 海岸局舎内設備等 1式 @8,514,720円 1.05 8,940(8,940)
							(ii) データ処理装置 1式 @2,093,646円 1.05 2,198(2,198)
							(ロ) 房総沖 (a) 海底地震計ケーブル点検補修費 1式 @12,381,500円 1.05 13,001(13,001)
							(b) 機械器具維持費 中枢局装置等 1式 @4,916,960円 1.05 5,163(5,163)
							(6) 地震活動等総合監視システム (イ) ソフトウェアサポート 地震活動等総合監視システム(大阪) 1式 @15,840,000円 1.05 16,632(16,632)
							(ロ) ソフトウェアサポート、セキュリティ監視 地震活動等総合監視システム(東京) 1式 @23,520,000円 1.05 24,696(24,696)
							(7) 地震津波監視システム等 保守委託費 CTBTデータ変換装置 1式 @1,261,440円 1.05 1,325(1,325)
							(8) 機動観測 (イ) 自己浮上式海底地震計 2回 @1,283,845円 1.05 2,696(2,696)
							(a) 回収作業 (b) 機械器具維持費 自己浮上式海底地震計観測システム等 1式 @287,520円 1.05 302(302)
							(ロ) 機動観測用 (a) 保守委託費 7,799(5,909)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							地震波形データ処理装置
							1式 @3,681,554円 1.05 3,866(3,866)
							(b) 機械器具維持費 3,933(2,043)
							(i) 地震観測装置等
							1式 @144,480円 1.05 152(152)
							(ii) 地震機動観測機材(地震計)
							35台 @59,577円 1.05 2,189(1,095)
							(iii) 地震機動観測機材(遠望観測装置)
							5台 @303,216円 1.05 1,592(796)
							計 494,198(523,026)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	399,987	422,108			22,121	通信運搬費 422,108(399,987)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	8,910	9,003			93	借料及び損料
							観測施設等土地借料 9,003(8,910)
							1. 津波地震観測装置等地震計
							土地借料 6,728(6,635)
							(1) 津波地震観測装置 18m ² (228) 238か所 @517円 2,215(2,122)
							(2) 計測震度計 9m ² 337か所 @1,457円 4,420(4,420)
							(3) ナウキャスト地震計 18m ² 10か所 @517円 93(93)
							2. 精密地震観測室
							群列地震観測室借地料 40m ² 7か所 @73円 20(20)
							3. 東南海・南海地域常時観測体制
							土地借料 9m ² 3か所 @495円 13(13)
							4. 海底地震計常時監視体制
							(1) 東海沖
							土地借料 120m ² 5か所 @127円 76(76)
							(2) 房総沖
							土地借料 475m ² 1か所 @99円 47(47)
							(3) ケーブル式海底地震計
							陸上ケーブル管路、マンホール用敷地 640m ² 1か所 @250円 160(160)
							5. 機動観測 1,959(1,959)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 土地借料 9㎡ 10か所 @15,601円 1,404(1,404)
							(2) 建物借料 2㎡ 10か所 @26,446円 1.05 555(555)
	006 地 殻 観 測	40,310	42,651			2,341	
	95191-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,003	2,003			0	検査及び監督等旅費 2,003(2,003)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	13,163	13,837			674	(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
							雑役務費 13,837(13,163)
							1. 東海地域 11,602(10,928)
							(1) 観測局(送信装置)
							機械器具維持費 11,538(10,864)
							(イ) 地殻変動データ送信装置
							1式 @2,579,820円 1.05 2,709(2,709)
							(ロ) 地殻岩石歪計観測装置
							1式 @7,766,915円 1.05 8,155(8,155)
							(ハ) 小型発動発電機
							27式 @47,520円 1.05 1/2 674(0)
							(2) 本庁(受信装置)
							機械器具維持費
							地殻変動データ受信装置
							1式 @61,001円 1.05 64(64)
							2. 南関東地域 2,235(2,235)
							(1) 観測局(送信装置)
							機械器具維持費 2,171(2,171)
							(イ) 地殻変動データ送信装置
							1式 @1,524,571円 1.05 1,601(1,601)
							(ロ) 地殻変動データ送信装置
							1式 @543,120円 1.05 570(570)
							(2) 本庁(受信装置)
							機械器具維持費
							地殻変動データ受信装置
							1式 @61,417円 1.05 64(64)
	95191-2123-09-4120 通 信 専 用 料	24,260	25,927			1,667	通信運搬費 25,927(24,260)
	95191-2123-09-5010 土 地 建 物 借 料	884	884			0	借料及び損料
							観測施設等土地借料 884(884)
							1. 東海地域

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							観測局(送信装置) 23か所 @ 22,391円 515(515)
							2. 南関東地域
							観測局(送信装置) 15か所 @ 24,600円 369(369)
011	関係機関データ一元化	243,818	243,818			0	(注)当該経費に係る(目)職員旅費については、業務共通運営経費等に計上している。
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	4,153	4,153			0	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
							雑役務費
							1. 全国地震津波一元化装置
							保守委託費 2式 @1,977,396円 1.05 4,153(4,153)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	239,665	239,665			0	通信運搬費 239,665(239,665)
016	長周期地震動情報の提供	58,380	183,739			125,359	(日本再生戦略経費等)
	95191-2129-06-0110 諸謝金	1,019	913			106	会議等出席謝金
							長周期地震動情報検討会謝金
							委員 14人 4回 @ 16,300円 (18,200) 913(1,019)
	95191-2122-08-2010 職員旅費	0	306			306	検査及び監督等旅費 306(0)
	95191-2122-08-6010 委員等旅費	606	606			0	会議等出席旅費
							長周期地震動情報検討会旅費
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	56,755	181,603			124,848	委員 14人 4回 @10,814円 606(606)
							1. 備品費
							地震津波観測 117,478(12,757)
							(1)震度計 11式 @10,171,260円 1.05 117,478(0)
							(2)長周期地震動情報提供装置 0(12,757)
							2. 雑役務費
							地震津波観測 64,125(43,998)
							(1)長周期地震動情報検討会に要する経費
							1式 @16,589,700円 1.05 17,419(17,419)
							(2)震度計設置作業 11式 @ 4,043,790円 1.05 46,706(0)
							(3)長周期地震動情報提供装置 0(26,579)
							計 181,603(56,755)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	0	102			102	通信運搬費 102(0)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	0	209			209	借料及び損料
							土地借料 209(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
021	新たな地震予測情報の提供		0		1. 備品費 0(7,699) 2. 雑役務費 0(37,652) 計 0(45,351)
95191-2123-09-2065	観測予報庁費	45,351		45,351	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考														
031	火山観測業務等	434,123	476,154		42,031	<p>19年度 20年度 21年度 22年度 23年度</p> <p>予 算 額 (402,595) (404,911) (1,229,163) (740,803) (414,365)</p> <p>(402,595 404,911 600,591 740,803 414,365)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>気象業務法(昭和27年法律第165号)、活動火山対策特別措置法(昭和48年法律第61号)の規定及び第7火山噴火予知計画に関する測地学審議会の建議に沿い、火山観測体制の整備強化を行うことにより、観測精度の向上と監視機能の強化を図り適時適切な火山情報を発表するために必要な経費である。</p> <p>(要 求 内 訳)</p> <p>1.降灰警報の発表 62,152 (19,758)</p> <p>2.その他 414,002 (414,365)</p> <p>計 476,154 (434,123)</p> <p>火山観測</p> <p>平成21年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限度額</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (火山監視・情報 センターシステム)</td> <td>396,236 (18,656) 377,580</td> <td>0</td> <td>110,426</td> <td>97,523</td> <td>97,523</td> <td>72,108</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費</p>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	事務機器借入れ等 (火山監視・情報 センターシステム)	396,236 (18,656) 377,580	0	110,426	97,523	97,523	72,108
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度														
事務機器借入れ等 (火山監視・情報 センターシステム)	396,236 (18,656) 377,580	0	110,426	97,523	97,523	72,108														
001	火山観測	411,175	410,942		233															
95191-2122-08-2010	職員旅費	8,171	8,260		89	<p>1.現地調査等旅費 5,436(5,436)</p> <p>2.検査及び監督等旅費 2,824(2,735)</p> <p>計 8,260(8,171)</p>														
95191-2123-09-2065	観測予報庁費	250,296	242,477		7,819	<p>(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。</p> <p>借料及び損料</p> <p>火山監視・情報センター 60,786(77,363)</p> <p>(1)火山監視・情報センターシステム(東京)</p> <p>(イ)21年度国債(25年度歳出化分)</p> <p>1式 @38,808,960円 1.05 6/12月 20,375(40,750)</p> <p>(ロ)単年度債務分</p> <p>1式 @7,233,360円 1.05 6/12月 3,798(0)</p> <p>(2)火山監視・情報センターシステム(福岡ほか)</p> <p>1式 @34,869,600円 1.05 36,613(36,613)</p> <p>雑役務費 181,691(172,933)</p>														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 常時観測 108,077(101,870)
							(イ) 札幌管内 23,143(21,998)
							(a) 雌阿寒岳
							機械器具維持費 3,442(3,331)
							(i) 震動観測装置等
							1式 @3,172,381円 1.05 3,331(3,331)
							(ii) 非常用電源・通信装置
							1式 @212,306円 1.05 1/2 111(0)
							(b) 十勝岳
							機械器具維持費 3,730(3,574)
							(i) 震動観測装置等
							1式 @3,403,810円 1.05 3,574(3,574)
							(ii) 非常用電源・通信装置
							1式 @296,799円 1.05 1/2 156(0)
							(c) 有珠山
							機械器具維持費 3,223(3,094)
							(i) 震動観測装置等
							1式 @2,946,667円 1.05 3,094(3,094)
							(ii) 非常用電源・通信装置
							1式 @246,255円 1.05 1/2 129(0)
							(d) 樽前山
							機械器具維持費 3,992(3,881)
							(i) 震動観測装置等
							1式 @3,696,190円 1.05 3,881(3,881)
							(ii) 非常用電源・通信装置
							1式 @212,306円 1.05 1/2 111(0)
							(e) 北海道駒ヶ岳
							機械器具維持費 4,400(4,282)
							(i) 震動観測装置等
							1式 @4,078,095円 1.05 4,282(4,282)
							(ii) 非常用電源・通信装置
							1式 @224,655円 1.05 1/2 118(0)
							(f) 倶多楽
							機械器具維持費 1,026(908)
							(i) 震動観測装置等
							1式 @864,762円 1.05 908(908)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(ii) 非常用電源・通信装置 1式 @224,655円 1.05 1/2 118(0)
							(g) 恵山 機械器具維持費 1,373(1,244)
							(i) 震動観測装置等 1式 @1,184,762円 1.05 1,244(1,244)
							(ii) 非常用電源・通信装置 1式 @246,255円 1.05 1/2 129(0)
							(h) アトサヌブリ 機械器具維持費 1,037(908)
							(i) 震動観測装置等 1式 @864,762円 1.05 908(908)
							(ii) 非常用電源・通信装置 1式 @246,255円 1.05 1/2 129(0)
							(i) 大雪山 機械器具維持費 920(776)
							(i) 震動観測装置等 1式 @739,048円 1.05 776(776)
							(ii) 非常用電源・通信装置 1式 @275,199円 1.05 1/2 144(0)
							(口) 仙台管内 14,955(13,644)
							(a) 安達太良山 機械器具維持費 1,691(1,535)
							(i) 震動観測装置等 1式 @1,461,905円 1.05 1,535(1,535)
							(ii) 非常用電源・通信装置 1式 @296,799円 1.05 1/2 156(0)
							(b) 吾妻山 機械器具維持費 3,570(3,447)
							(i) 震動観測装置等 1式 @3,282,857円 1.05 3,447(3,447)
							(ii) 非常用電源・通信装置 1式 @233,906円 1.05 1/2 123(0)
							(c) 磐梯山 機械器具維持費 2,227(2,098)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(i) 震動観測装置等 1式 @1,998,095円 1.05 2,098(2,098)
						(ii) 非常用電源・通信装置 1式 @246,255円 1.05 1/2 129(0)
						(d) 岩手山 機械器具維持費 1,736(1,580)
						(i) 震動観測装置等 1式 @1,504,762円 1.05 1,580(1,580)
						(ii) 非常用電源・通信装置 1式 @296,799円 1.05 1/2 156(0)
						(e) 秋田駒ヶ岳 機械器具維持費 988(844)
						(i) 震動観測装置等 1式 @803,810円 1.05 844(844)
						(ii) 非常用電源・通信装置 1式 @275,199円 1.05 1/2 144(0)
						(f) 栗駒山 機械器具維持費 962(844)
						(i) 震動観測装置等 1式 @803,810円 1.05 844(844)
						(ii) 非常用電源・通信装置 1式 @224,655円 1.05 1/2 118(0)
						(g) 岩木山 機械器具維持費 1,064(908)
						(i) 震動観測装置等 1式 @864,762円 1.05 908(908)
						(ii) 非常用電源・通信装置 1式 @296,799円 1.05 1/2 156(0)
						(h) 秋田焼山 機械器具維持費 643(572)
						(i) 震動観測装置等 1式 @544,762円 1.05 572(572)
						(ii) 非常用電源・通信装置 1式 @135,037円 1.05 1/2 71(0)
						(i) 鳥海山 機械器具維持費 1,037(908)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(i) 震動観測装置等
							1式 @864,762円 1.05 908(908)
							(ii) 非常用電源・通信装置
							1式 @246,255円 1.05 1/2 129(0)
							(j) 蔵王山
							機械器具維持費 1,037(908)
							(i) 震動観測装置等
							1式 @864,762円 1.05 908(908)
							(ii) 非常用電源・通信装置
							1式 @246,255円 1.05 1/2 129(0)
							(八) 東京管内 43,002(40,936)
							(a) 浅間山
							機械器具維持費 4,865(4,769)
							(i) 震動観測装置等
							1式 @4,541,905円 1.05 4,769(4,769)
							(ii) 非常用電源・通信装置
							1式 @183,362円 1.05 1/2 96(0)
							(b) 伊豆大島 10,506(10,377)
							(i) 航空機による熱測定 4回 @1,800,000円 1.05 7,560(7,560)
							(ii) 機械器具維持費 2,946(2,817)
							・震動観測装置等 1式 @2,682,857円 1.05 2,817(2,817)
							・非常用電源・通信装置
							1式 @246,255円 1.05 1/2 129(0)
							(c) 那須岳
							機械器具維持費 2,144(1,988)
							(i) 震動観測装置等
							1式 @1,893,333円 1.05 1,988(1,988)
							(ii) 非常用電源・通信装置
							1式 @296,799円 1.05 1/2 156(0)
							(d) 三宅島
							機械器具維持費 4,826(4,697)
							(i) 震動観測装置等
							1式 @4,473,333円 1.05 4,697(4,697)
							(ii) 非常用電源・通信装置
							1式 @246,255円 1.05 1/2 129(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(e) 伊豆東部火山群
					機械器具維持費 2,640(2,422)
					(i) 震動観測装置等
					1式 @2,306,667円 1.05 2,422(2,422)
					(ii) 非常用電源・通信装置
					1式 @415,241円 1.05 1/2 218(0)
					(f) 御嶽山
					機械器具維持費 1,885(1,762)
					(i) 震動観測装置等
					1式 @1,678,095円 1.05 1,762(1,762)
					(ii) 非常用電源・通信装置
					1式 @233,906円 1.05 1/2 123(0)
					(g) 草津白根山
					機械器具維持費 2,462(2,351)
					(i) 震動観測装置等
					1式 @2,239,048円 1.05 2,351(2,351)
					(ii) 非常用電源・通信装置
					1式 @212,306円 1.05 1/2 111(0)
					(h) 富士山
					機械器具維持費 2,925(2,769)
					(i) 震動観測装置等
					1式 @2,637,143円 1.05 2,769(2,769)
					(ii) 非常用電源・通信装置
					1式 @296,799円 1.05 1/2 156(0)
					(i) 新潟焼山
					機械器具維持費 825(798)
					(i) 震動観測装置等
					1式 @760,000円 1.05 798(798)
					(ii) 非常用電源・通信装置
					1式 @50,544円 1.05 1/2 27(0)
					(j) 白山
					機械器具維持費 1,184(1,073)
					(i) 震動観測装置等
					1式 @1,021,905円 1.05 1,073(1,073)
					(ii) 非常用電源・通信装置
					1式 @212,306円 1.05 1/2 111(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(k)八丈島 機械器具維持費 1,037(908) (i)震動観測装置等 1式 @864,762円 1.05 908(908) (ii)非常用電源・通信装置 1式 @246,255円 1.05 1/2 129(0)
							(l)箱根山 機械器具維持費 961(908) (i)震動観測装置等 1式 @864,762円 1.05 908(908) (ii)非常用電源・通信装置 1式 @101,341円 1.05 1/2 53(0)
							(m)焼岳 機械器具維持費 831(798) (i)震動観測装置等 1式 @760,000円 1.05 798(798) (ii)非常用電源・通信装置 1式 @62,893円 1.05 1/2 33(0)
							(n)神津島 機械器具維持費 1,004(908) (i)震動観測装置等 1式 @864,762円 1.05 908(908) (ii)非常用電源・通信装置 1式 @183,362円 1.05 1/2 96(0)
							(o)硫黄島 機械器具維持費 震動観測装置等 1式 @739,048円 1.05 776(776)
							(p)新島 機械器具維持費 1,026(908) (i)震動観測装置等 1式 @864,762円 1.05 908(908) (ii)非常用電源・通信装置 1式 @224,655円 1.05 1/2 118(0)
							(q)青ヶ島 機械器具維持費 1,037(908)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(i) 震動観測装置等 1式 @864,762円 1.05 908(908)
							(ii) 非常用電源・通信装置 1式 @246,255円 1.05 1/2 129(0)
							(r) 日光白根山 機械器具維持費 1,031(908)
							(i) 震動観測装置等 1式 @864,762円 1.05 908(908)
							(ii) 非常用電源・通信装置 1式 @233,906円 1.05 1/2 123(0)
							(s) 乗鞍岳 機械器具維持費 1,037(908)
							(i) 震動観測装置等 1式 @864,762円 1.05 908(908)
							(ii) 非常用電源・通信装置 1式 @246,255円 1.05 1/2 129(0)
							(二) 福岡管内 25,311(23,626)
							(a) 桜島 機械器具維持費 3,463(3,352)
							(i) 震動観測装置等 1式 @3,192,381円 1.05 3,352(3,352)
							(ii) 非常用電源・通信装置 1式 @212,306円 1.05 1/2 111(0)
							(b) 雲仙岳 機械器具維持費 3,889(3,700)
							(i) 震動観測装置等 1式 @3,523,810円 1.05 3,700(3,700)
							(ii) 非常用電源・通信装置 1式 @359,692円 1.05 1/2 189(0)
							(c) 阿蘇山 機械器具維持費 3,525(3,396)
							(i) 震動観測装置等 1式 @3,234,286円 1.05 3,396(3,396)
							(ii) 非常用電源・通信装置 1式 @246,255円 1.05 1/2 129(0)
							(d) 九重山

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							機械器具維持費 1,698(1,587)
							(i) 震動観測装置等
							1式 @1,511,429円 1.05 1,587(1,587)
							(ii) 非常用電源・通信装置
							1式 @212,306円 1.05 1/2 111(0)
							(e) 霧島山
							機械器具維持費 6,138(5,437)
							(i) 震動観測装置等
							1式 @5,178,095円 1.05 5,437(5,437)
							(ii) 非常用電源・通信装置
							1式 @246,255円 1.05 1/2 129(0)
							(iii) 火山総合観測装置
							2式 @544,922円 1.05 1/2 572(0)
							(f) 薩摩硫黄島
							機械器具維持費 1,268(1,112)
							(i) 震動観測装置等
							1式 @1,059,048円 1.05 1,112(1,112)
							(ii) 非常用電源・通信装置
							1式 @296,799円 1.05 1/2 156(0)
							(g) 口永良部島
							機械器具維持費 3,502(3,358)
							(i) 震動観測装置等
							1式 @3,198,095円 1.05 3,358(3,358)
							(ii) 非常用電源・通信装置
							1式 @275,199円 1.05 1/2 144(0)
							(h) 諏訪之瀬島
							機械器具維持費 1,355(1,244)
							(i) 震動観測装置等
							1式 @1,184,762円 1.05 1,244(1,244)
							(ii) 非常用電源・通信装置
							1式 @212,306円 1.05 1/2 111(0)
							(i) 鶴見岳・伽藍岳
							機械器具維持費 473(440)
							(i) 震動観測装置等
							1式 @419,048円 1.05 440(440)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ii) 非常用電源・通信装置
						1式 @62,893円 1.05 1/2 33(0)
						(ホ) 送電線保守等
						雑役務費
						送電線保守費等 1式 @1,586,700円 1.05 1,666(1,666)
						(2) 機動観測 37,779(38,041)
						(イ) 全国班 21,849(22,111)
						(a) 機械器具維持費
						地震計等 1式 (19,533,333) @19,283,810円 1.05 20,248(20,510)
						(b) 設置及び撤収人夫 98人日 @15,558円 1.05 1,601(1,601)
						(ロ) 北海道班 5,432(5,432)
						(a) 機械器具維持費
						震動観測装置等 1式 @4,084,762円 1.05 4,289(4,289)
						(b) 設置及び撤収人夫 70人日 @15,558円 1.05 1,143(1,143)
						(ハ) 東北班 5,020(5,020)
						(a) 機械器具維持費
						震動観測装置等 1式 @4,127,619円 1.05 4,334(4,334)
						(b) 設置及び撤収人夫 42人日 @15,558円 1.05 686(686)
						(ニ) 九州班 5,478(5,478)
						(a) 機械器具維持費
						震動観測装置等 1式 @4,128,571円 1.05 4,335(4,335)
						(b) 設置及び撤収人夫 70人日 @15,558円 1.05 1,143(1,143)
						(3) 火山監視・情報センター 35,835(33,022)
						(イ) 火山監視・情報センターシステム 22,973(20,160)
						(a) ソフトウェア保守(東京) 12,893(10,080)
						(i) 国庫債務負担行為の平成25年度歳出化分
						1式 @9,600,000円 1.05 6/12月 5,040(10,080)
						(ii) 単年度債務分
						1式 @14,958,240円 1.05 6/12月 7,853(0)
						(b) ソフトウェア保守(福岡)
						1式 @9,600,000円 1.05 10,080(10,080)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(口)札幌管内 保守委託費 火山観測機器 1式 @2,863,810円 1.05 3,007(3,007)
							(八)仙台管内 保守委託費 火山観測機器 1式 @2,580,952円 1.05 2,710(2,710)
							(二)東京管内 保守委託費 火山観測機器 1式 @3,225,714円 1.05 3,387(3,387)
							(ホ)福岡管内 保守委託費 火山観測機器 1式 @2,840,000円 1.05 2,982(2,982)
							(ハ)収集装置 機械器具維持費 1式 @738,792円 1.05 776(776)
							計 242,477(250,296)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	151,361	158,842			7,481	通信運搬費 158,842(151,361)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	1,347	1,363			16	1. 常時観測 観測施設等土地借料 1,024(1,008)
							(1)札幌管内 198(198)
							(2)仙台管内 242(242)
							(3)東京管内 222(222)
							(4)福岡管内 362(346)
							2. 機動観測 観測施設等土地借料 339(339)
							計 1,363(1,347)
	006 火山噴火予知連絡会	3,190	3,060			130	(注)当該経費に係る(目)職員旅費及び(目)観測予報庁費については、業務共通運営経費等に計上している。
	95191-2129-06-0110 諸謝金	1,249	1,119			130	会議等出席謝金 連絡会委員謝金 1,119(1,249)
							1. 会長 1人 4回 @ (21,000) 18,900円 76(84)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95191-2122-08-6010 委員等旅費	1,941	1,941			0	2. 委員 16人 4回 @ (18,200) @ 16,300円 会議等出席旅費 火山噴火予知連絡会委員旅費
	021 降灰警報の発表	19,758	62,152			42,394	連絡会出席旅費 10人 3回 @64,699円 (日本再生戦略経費等)
	95191-2129-06-0110 諸謝金	297	0			297	会議等出席謝金
	95191-2122-08-2010 職員旅費	368	280			88	会議等出席旅費 検査及び監督等旅費
	95191-2122-08-6010 委員等旅費	1,232	0			1,232	計 会議等出席旅費
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	17,861	61,872			44,011	1. 備品費 火山観測 噴煙観測システム 1式 @36,716,904円 1.05 雑役務費 火山観測 (1) 噴煙観測システム取付調整 1式 @22,208,571円 1.05 (2) 量的降灰予報(警報)の開始に向けた検討会
							計 38,553(0) 23,319(17,861) 23,319(0) 0(17,861) 61,872(17,861)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																				
039	沿岸防災気象業務	252,426	131,574		120,852	<p>(海 L00)</p> <p>19年度 20年度 21年度 22年度 23年度</p> <p>予 算 額 (56,268) (102,061) (292,985) (165,279) (120,994) (56,268 102,061 292,985 165,279 120,994</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>台風による高潮、地震による津波、沿岸波浪及び北日本海域の海水による災害の防止・軽減を図るとともに、地震の前兆現象である地殻変動及び海況変動を監視するため、潮位、波浪及び海況の観測並びに波浪、海水、海況の予報を行うために必要な経費である。</p> <p>大洋上の気象資料の空白域を埋めるため、我が国の周辺海域に気象・海水象を自動的に観測通報する海洋気象パイロットを投入し、観測を行うために必要な経費である。</p> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p>1. 高潮高波対策業務</p> <p>平成21年度国庫債務負担行為 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="5">支出額</th> <th rowspan="2">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (潮位ハケット受信集約処理装置)</td> <td>37,922 (14,393) 23,529</td> <td>481</td> <td>5,762</td> <td>5,762</td> <td>5,762</td> <td>5,762</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</p> <p>支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費</p> <p>26年度継続契約予定額 5,762 27年度継続契約予定額 5,281</p>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額					支出予定額	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	事務機器借入れ等 (潮位ハケット受信集約処理装置)	37,922 (14,393) 23,529	481	5,762	5,762	5,762	5,762
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額							支出予定額																	
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度																				
事務機器借入れ等 (潮位ハケット受信集約処理装置)	37,922 (14,393) 23,529	481	5,762	5,762	5,762	5,762																				
001	高潮高波対策業務	55,439	70,595		15,156																					
	95191-2122-08-2010 職員旅費	2,127	2,127		0	<p>(環 A11)</p> <p>検査及び監督等旅費 2,127(2,127)</p> <p>1. 高潮高波対策 805(805)</p> <p>2. 検潮観測 1,322(1,322)</p>																				
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	45,291	56,094		10,803	<p>(環 A11)</p> <p>(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。</p> <p>1. 借料及び損料</p> <p>検潮観測</p> <p>潮位バケット受信集約処理装置</p> <p>1式 @5,235,720円 1.05 5,498(5,498)</p> <p>2. 雑役務費 50,596(39,793)</p> <p>(1) 高潮高波対策 3,097(1,767)</p> <p>(イ) 機械器具維持費 1,585(255)</p>																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							(a) 東京湾	243(24)	
							(i) 検潮儀(電波式)			
							1式 @12,380円 1.05	13(7)	
							(ii) 潮位データパケット変換送信処理装置			
							1式 @16,057円 1.05	17(17)	
							(iii) 衛星通信機器			
							1式 @203,040円 1.05	213(0)	
							(b) 伊勢湾	519(80)	
							(i) 検潮儀(電波式)			
							1式 @24,760円 1.05	26(13)	
							(ii) 潮位データパケット変換送信処理装置			
							1式 @64,228円 1.05	67(67)	
							(iii) 衛星通信機器			
							1式 @406,080円 1.05	426(0)	
							(c) 大阪湾	669(110)	
							(i) 検潮儀(電波式)			
							1式 @49,521円 1.05	52(26)	
							(ii) 潮位データパケット変換送信処理装置			
							1式 @80,285円 1.05	84(84)	
							(iii) 衛星通信機器			
							1式 @507,600円 1.05	533(0)	
							(d) 九州西部	154(41)	
							(i) 検潮儀(電波式)			
							1式 @12,380円 1.05	13(7)	
							(ii) 潮位データパケット変換送信処理装置			
							1式 @32,114円 1.05	34(34)	
							(iii) 衛星通信機器			
							1式 @203,040円 1.05 1/2	107(0)	
							(口) 雑役務費			
							水準測量	1,512(1,512)	
							(2) 検潮観測	46,974(38,026)	
							(イ) 保守委託費			
							水位変動観測装置用			
							水位変動解析装置用	1式 @435,000円 1.05	457(457)
							(口) 機械器具維持費	33,552(24,302)	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(a) 検潮儀等 1式 (15,509,632) @15,750,476円 1.05 16,538(16,285)
							(b) 潮位データバケット変換送信処理装置 1式 (1,340,751) @1,380,893円 1.05 1,450(1,408)
							(c) 衛星通信機器 1式 @14,822,857円 1.05 15,564(6,609)
							(ハ) 雑役務費 12,965(13,267)
							(a) 水準測量 12,701(13,003)
							(b) 潮位バケット受信集約処理装置ソフトウェアサポート 1式 @251,880円 1.05 264(264)
							(3) 海底津波観測 機械器具維持費 津波データ収録処理システム 1式 @999,605円 1.05 1/2 525(0)
							計 56,094(45,291)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	5,921	10,274	4,353			環 A11 通信運搬費 10,274(5,921)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	2,100	2,100	0			環 A11 借料及び損料 2,100(2,100)
							1 . 高潮高波対策 観測施設等土地借料 205(205)
							2 . 検潮観測 観測施設等土地借料 1,895(1,895)
	011 波浪観測	177,872	47,059	130,813			
	95191-2122-08-2010 職員旅費	537	292	245			検査及び監督等旅費 波浪観測 292(537)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	177,087	46,545	130,542			(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 1 . 消耗品費 海洋気象観測バイロケット業務 簡易型バイロケット用 16個 @2,200,000円 1.05 36,960(36,960)
							2 . 通信運搬費 海洋気象観測バイロケット業務 バイデータ通信費 1か所 @1,518,168円 1.05 1,594(1,594)
							3 . 雑役務費 7,991(138,533)

要求 番号	事 項	前 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 海洋気象観測パイロット業務 雑役務費 送信機調整及び電波検査資料作成等 1か所 @1,932,000円 1.05 2,029(2,029)
							(2) 波浪観測 (イ) 機械器具維持費 沿岸波浪観測計測部等 1式 (3,616,700) @5,678,000円 1.05 5,962(3,798)
							(ロ) 雑役務費 沿岸波浪観測施設撤去費 0(132,706)
							計 46,545(177,087)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	185	185			0	通信運搬費 波浪観測 185(185)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	63	37			26	借料及び損料 波浪観測 観測施設等土地借料 37(63)
	016 波浪予報	19,115	13,920			5,195	
	95191-2122-08-2010 職員旅費	1,062	1,062			0	1. 会議等出席旅費 541(541) 2. 検査及び監督等旅費 521(521) 計 1,062(1,062)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	18,053	12,858			5,195	(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 1. 借料及び損料 高潮等総合防災情報システム 1式 (14,397,840) @9,991,456円 1.05 10,492(15,118) 2. 雑役務費 2,366(2,935) (1) 波浪予報 雑役務費 高潮等総合防災情報システム ソフトウェアサポート 1式 (1,623,360) @1,082,240円 1.05 1,136(1,705) (2) 外洋波浪予報業務 雑役務費 プログラム作成 1式 @1,171,000円 1.05 1,230(1,230) 計 12,858(18,053)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
041	小笠原諸島気象業務	155,690	144,484		11,206	<p>海 L00</p> <p>19年度 20年度 21年度 22年度 23年度</p> <p>予 算 額 (145,391) (161,555) (161,061) (161,061) (155,891) 145,391 161,555 161,061 161,061 155,891</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>小笠原諸島の父島及び南鳥島における気象業務を実施するために必要な経費である。</p>
95191-2122-08-2010	職 員 旅 費	20,266	20,266		0	<p>環 A11</p> <p>1. 現地調査等旅費 19,980 (19,980)</p> <p>2. 検査及び監督等旅費 286 (286)</p> <p>計 20,266 (20,266)</p>
95191-2123-09-2065	観測予報庁費	133,422	122,216		11,206	<p>環 A11</p> <p>(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。</p> <p>1. 消耗品費 44,161 (55,367)</p> <p>(1) 父島</p> <p>高層観測用 1か所 (25,995,202) @21,459,196円 1.05 22,532 (27,295)</p> <p>(2) 南鳥島</p> <p>高層観測用 1か所 (26,734,928) @20,598,928円 1.05 21,629 (28,072)</p> <p>2. 通信運搬費</p> <p>南鳥島</p> <p>インマルサット地球局運用費 1か所 @2,723,000円 1.05 2,859 (2,859)</p> <p>3. 借料及び損料</p> <p>南鳥島</p> <p>備船料 41,009 (41,009)</p> <p>(1) 危険物輸送費 21,702 (21,702)</p> <p>(2) 燃料輸送費 1式 @18,388,000円 1.05 19,307 (19,307)</p> <p>4. 雑役務費 34,187 (34,187)</p> <p>(1) 父島 4,680 (4,680)</p> <p>(イ) 雑役務費 2,402 (2,402)</p> <p>(a) 高層気象観測設備 1か所 @1,961,280円 1.05 2,059 (2,059)</p> <p>(b) 車両修理 1式 @122,000円 1.05 128 (128)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(c) 高層器材梱包費 1式 @204,762円 1.05 215(215)
							(口) 機械器具維持費 2,278(2,278)
							(a) 高層気象観測設備 1か所 @ 1,526,469円 1.05 1,603(1,603)
							(b) 地上気象観測装置 1式 @87,696円 1.05 92(92)
							(c) 発動発電機 1式 @403,931円 1.05 424(424)
							(d) 無線送受信機等 1式 @151,429円 1.05 159(159)
							(2) 南鳥島 28,303(28,303)
							(イ) 保守委託費 6,170(6,170)
							(a) 高層気象観測施設 1か所 @1,758,000円 1.05 1,846(1,846)
							(b) 衛星通信設備 1式 @1,564,000円 1.05 1,642(1,642)
							(c) 品質管理システム 1式 @303,000円 1.05 318(318)
							(d) 海水淡水化装置 1式 @1,880,000円 1.05 1,974(1,974)
							(e) D C P 送信機(検潮観測) 1式 @371,000円 1.05 390(390)
							(口) 機械器具維持費 8,763(8,763)
							(a) 高層気象観測装置等 1か所 @6,708,000円 1.05 7,043(7,043)
							(b) 海水温観測施設 1式 @216,000円 1.05 227(227)
							(c) 津波観測装置(検潮装置) 1式 @429,000円 1.05 450(450)
							(d) 無線送受信機等 1式 @993,333円 1.05 1,043(1,043)
							(八) 雑務費 13,370(13,370)
							(a) 車両修理 1式 @306,090円 1.05 321(321)
							(b) 付帯設備修理保守 1式 @5,104,762円 1.05 5,360(5,360)
							(c) 水素ガス耐圧試験手数料等 1式 @324,000円 1.05 340(340)
							(d) 賄婦 1式 @6,999,000円 1.05 7,349(7,349)
							(3) その他 機械器具維持費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	2,002	2,002			0	<p>無線送受信機等 1式 @1,146,491円 1.05 1,204(1,204)</p> <p>計 122,216(133,422)</p> <p>借料及び損料</p> <p>観測施設等土地借料 2,002(2,002)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																								
046	気候変動観測・監視業務	973,141	999,355		26,214	<p>(海 L00)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(343,956) 343,956</td> <td>(448,907) 448,907</td> <td>(1,512,166) 1,512,166</td> <td>(1,268,564) 1,268,564</td> <td>(924,068) 924,068</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨) 地球温暖化、オゾン層の破壊、異常気象等の地球規模の気候・環境問題に関する観測、監視データの収集解析、その成果の情報の発表を行うために必要な経費である。</p> <p>(要 求 額 内 訳)</p> <table border="1"> <tr> <td>1</td> <td>二酸化炭素検定装置・メタン標準ガス濃度校正装置の更新</td> <td>41,204 (0)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>その他</td> <td>958,151 (973,141)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>999,355 (973,141)</td> </tr> </table> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p>1. 大気バックグラウンド汚染観測</p> <p>平成21年度国庫債務負担行為 (単位：千円)</p> <table border="1"> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="4">支 出 額</th> <th>支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> </tr> <tr> <td>事務機器借入れ等 (全球大気汚染 気象情報データ 処理装置)</td> <td>97,259 (29,944) 67,315</td> <td>7,479</td> <td>14,959</td> <td>14,959</td> <td>14,959</td> <td>14,959</td> </tr> </table> <p>()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</p> <p>支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>26年度継続契約予定額</td> <td>14,959</td> </tr> <tr> <td></td> <td>27年度継続契約予定額</td> <td>7,480</td> </tr> </table> <p>2. 海洋環境観測業務</p> <p>平成22年度国庫債務負担行為 (単位：千円)</p> <table border="1"> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="4">支 出 額</th> <th>支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> <tr> <td>事務機器借入れ等 (海洋環境監視 解析装置)</td> <td>39,811 (2,434) 37,377</td> <td>4,153</td> <td>8,306</td> <td>8,306</td> <td>8,306</td> <td>8,306</td> </tr> </table> <p>()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</p> <p>支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>27年度継続契約予定額</td> <td>8,306</td> </tr> <tr> <td></td> <td>28年度継続契約予定額</td> <td>4,153</td> </tr> </table> <p>3. 温室効果ガス世界資料センター業務</p> <p>平成24年度国庫債務負担行為 (単位：千円)</p> <table border="1"> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="2">支 出 額</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(343,956) 343,956	(448,907) 448,907	(1,512,166) 1,512,166	(1,268,564) 1,268,564	(924,068) 924,068	1	二酸化炭素検定装置・メタン標準ガス濃度校正装置の更新	41,204 (0)	2	その他	958,151 (973,141)	計		999,355 (973,141)	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額				支 出 予 定 額	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	事務機器借入れ等 (全球大気汚染 気象情報データ 処理装置)	97,259 (29,944) 67,315	7,479	14,959	14,959	14,959	14,959		26年度継続契約予定額	14,959		27年度継続契約予定額	7,480	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額				支 出 予 定 額	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	事務機器借入れ等 (海洋環境監視 解析装置)	39,811 (2,434) 37,377	4,153	8,306	8,306	8,306	8,306		27年度継続契約予定額	8,306		28年度継続契約予定額	4,153	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額		支 出 予 定 額		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	事務機器借入れ等					
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																																																																																									
予 算 額	(343,956) 343,956	(448,907) 448,907	(1,512,166) 1,512,166	(1,268,564) 1,268,564	(924,068) 924,068																																																																																									
1	二酸化炭素検定装置・メタン標準ガス濃度校正装置の更新	41,204 (0)																																																																																												
2	その他	958,151 (973,141)																																																																																												
計		999,355 (973,141)																																																																																												
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額				支 出 予 定 額																																																																																								
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度																																																																																								
事務機器借入れ等 (全球大気汚染 気象情報データ 処理装置)	97,259 (29,944) 67,315	7,479	14,959	14,959	14,959	14,959																																																																																								
	26年度継続契約予定額	14,959																																																																																												
	27年度継続契約予定額	7,480																																																																																												
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額				支 出 予 定 額																																																																																								
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																																																																																								
事務機器借入れ等 (海洋環境監視 解析装置)	39,811 (2,434) 37,377	4,153	8,306	8,306	8,306	8,306																																																																																								
	27年度継続契約予定額	8,306																																																																																												
	28年度継続契約予定額	4,153																																																																																												
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額		支 出 予 定 額																																																																																										
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																																																																																								
事務機器借入れ等																																																																																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(温室効果ガス等 データ収集・ 提供装置) 73,259 5,635 16,906 16,906 16,906 16,906
					支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費 29年度継続契約予定額 16,906 30年度継続契約予定額 11,271
001	大気バックグラウンド汚染 観測	84,943	84,647	296	(環 A11)
95191-2122-08-2010	職員旅費	4,359	4,359	0	1. 会議等出席旅費 55(55) 2. 現地調査等旅費 2,952(2,952) 3. 検査及び監督等旅費 1,352(1,352) 計 4,359(4,359)
95191-2123-09-2065	観測予報庁費	79,594	79,298	296	(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 1. 借料及び損料 49,855(49,855) (1) 本庁 16,525(16,525) (イ) 温室効果ガス較正装置(データ処理部) 1式 @1,885,714円 1.05 1,980(1,980) (ロ) 全球大気汚染気象情報データ処理装置 1式 @13,852,320円 1.05 14,545(14,545) (2) 綾里 温室効果ガス観測装置 1式 @11,992,320円 1.05 12,592(12,592) (3) 与那国 10,782(10,782) (イ) 分析処理部 1式 @4,105,714円 1.05 4,311(4,311) (ロ) システム管理部 1式 @6,162,857円 1.05 6,471(6,471) (4) 南鳥島 9,956(9,956) (イ) 分析処理部 1式 @3,869,196円 1.05 4,063(4,063) (ロ) システム管理部 1式 @5,612,148円 1.05 5,893(5,893) 2. 雑役務費 29,443(29,739) (1) 本庁 11,651(11,947) (イ) 保守委託費 4,854(5,150) (a) 温室効果ガス較正装置(データ処理部) 1式 @596,160円 1.05 626(626) (b) 地上オゾン較正装置 1式 @619,063円 1.05 650(650)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(c) 二酸化炭素検定装置	1,918(2,092)
							1個 @1,992,274円 1.05 11/12月		
							(d) 二酸化炭素データ処理装置	310(310)
							1個 @295,680円 1.05		
							(e) メタン標準ガス較正装置	1,350(1,472)
							1個 @1,402,331円 1.05 11/12月		
							(ロ) 機械器具維持費	4,793(4,793)
							(a) 温室効果ガス較正装置	549(549)
							1式 @ 522,720円 1.05		
							(b) 降水成分分析装置	513(513)
							1式 @488,297円 1.05		
							(c) 航空機採取型温室効果ガス観測装置	3,731(3,731)
							1式 @3,553,128円 1.05		
							(ハ) 雑務費	2,004(2,004)
							(a) オゾン濃度計検定費	1,260(1,260)
							1式 @1,200,000円 1.05		
							(b) ガス容器検定料	330(330)
							1式 @314,000円 1.05		
							(c) 全球大気汚染気象情報データ処理装置 ソフトウェアサポート	414(414)
							1式 @394,080円 1.05		
							(2) 綾里	6,054(6,054)
							(イ) 保守委託費		
							温室効果ガス観測装置	3,016(3,016)
							(a) システム制御・処理部	1,643(1,643)
							(i) 大気混濁度観測装置等	485(485)
							1式 @461,905円 1.05		
							(ii) 大気二酸化炭素観測装置等	1,158(1,158)
							1式 @ 1,103,040円 1.05		
							(b) システム管理部	1,373(1,373)
							1式 @1,307,794円 1.05		
							(ロ) 機械器具維持費	3,038(3,038)
							(a) 地上気象観測用測器	53(53)
							1式 @50,078円 1.05		
							(b) 地上気象観測用記録装置	235(235)
							1式 @223,975円 1.05		
							(c) 試験器具類	18(18)
							1式 @17,462円 1.05		
							(d) ガスボンベ	73(73)
							1式 @69,829円 1.05		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(e) 温室効果ガス観測装置 1式 @2,532,777円 1.05 2,659(2,659)
						(3) 与那国 6,013(6,013)
						(イ) 保守委託費 大気環境観測システム 4,270(4,270)
						(a) 分析処理部 1,707(1,707)
						(i) 大気混濁度観測装置 1式 @10,368円 1.05 11(11)
						(ii) 大気二酸化炭素観測装置等 1式 @ 1,615,680円 1.05 1,696(1,696)
						(b) システム管理部 1式 @ 2,440,800円 1.05 2,563(2,563)
						(ロ) 機械器具維持費 大気環境観測システム 1式 @ 1,660,392円 1.05 1,743(1,743)
						(4) 南鳥島 5,725(5,725)
						(イ) 保守委託費 2,829(2,829)
						(a) 降水・降下塵採取装置 1式 @350,171円 1.05 368(368)
						(b) 温室効果ガス観測装置(システム制御・処理部) 1式 @ 1,108,320円 1.05 1,164(1,164)
						(c) 温室効果ガス観測装置(システム管理部) 1式 @ 1,235,616円 1.05 1,297(1,297)
						(ロ) 機械器具維持費 2,896(2,896)
						(a) 温室効果ガス観測装置 1式 @ 1,637,610円 1.05 1,719(1,719)
						(b) オゾン全量観測装置 1式 @1,120,608円 1.05 1,177(1,177)
						計 79,298(79,594)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	767	767		0	通信運搬費 767(767)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	223	223		0	借料及び損料 観測施設等土地借料 223(223)
	006 オゾン層観測					環 A11
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	27,786	25,581		2,205	(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 1. 消耗品費 オゾンゾンデ観測 21,332(23,537) (1) 札幌

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					オゾンゾンデ観測用 1か所 (7,850,964) @7,024,164円 1.05 7,375(8,244) (2) 高層気象台
					オゾンゾンデ観測用 1か所 (7,650,289) @6,823,489円 1.05 7,165(8,033) (3) 沖縄気象台
					オゾンゾンデ観測用 1か所 (6,914,138) @6,468,638円 1.05 6,792(7,260)
					2. 雑役務費 4,249(4,249)
					(1) 機械器具維持費 3,413(3,413)
					(イ) オゾン分光光度計観測 2,404(2,404)
					(a) 札幌管区気象台 1個 @572,549円 1.05 601(601)
					(b) 高層気象台 2個 @572,549円 1.05 1,202(1,202)
					(c) 沖縄気象台 1個 @572,549円 1.05 601(601)
					(ロ) オゾン層観測装置等 1式 @960,952円 1.05 1,009(1,009)
					(2) 雑役務費
					全球オゾン収集
					資料整理補助業務
					81日 @1,269円 7.75時間 1.05 836(836)
					計 25,581(27,786)
	011 日 射 観 測	3,083	3,083	0	(環 A11)
	95191-2122-08-2010 職 員 旅 費	93	93	0	会議等出席旅費 93(93)
	95191-2123-09-2065 観 測 予 報 庁 費	2,990	2,990	0	(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 雑役務費 2,990(2,990)
					1. 放射観測 2,019(2,019)
					(1) 雑役務費
					太陽追尾式遮蔽装置 1式 @549,000円 1.05 576(576)
					(2) 機械器具維持費 1,443(1,443)
					(イ) 日射計等 1式 @93,333円 1.05 98(98)
					(ロ) 精密日射放射観測装置等
					1式 @1,280,953円 1.05 1,345(1,345)
					2. 放射センター
					機械器具維持費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	016 紫外域日射観測						絶対放射計等 1式 @924,762円 1.05 971(971)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	3,239	3,239			0	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
							雑役務費 3,239(3,239)
							1.本庁
							紫外線予測情報提供システム
							保守委託費
							紫外線予測情報提供システム
							1か所 @146,707円 1.05 154(154)
							2.高層気象台 1,427(1,427)
							(1)保守委託費
							紫外線予測情報提供システム
							1か所 @24,754円 1.05 26(26)
							(2)機械器具維持費
							紫外域日射観測装置等 1式 @1,334,286円 1.05 1,401(1,401)
							3.札幌管区気象台 829(829)
							(1)保守委託費
							紫外線予測情報提供システム
							1か所 @24,754円 1.05 26(26)
							(2)機械器具維持費
							波長別紫外域日射観測装置
							1個 @764,878円 1.05 803(803)
							4.沖縄気象台 829(829)
							(1)保守委託費
							紫外線予測情報提供システム
							1か所 @24,754円 1.05 26(26)
							(2)機械器具維持費
							波長別紫外域日射観測装置
							1個 @764,878円 1.05 803(803)
	020 海洋環境観測業務	723,396	722,599			797	(環 A11)
	95191-2111-05-0710 非常勤職員手当	13,567	13,715			148	
	95191-2122-08-2010 職員旅費	23,798	23,798			0	1.会議等出席旅費 721(721)
							2.現地調査等旅費 22,274(22,274)
							3.検査及び監督等旅費 803(803)
							計 23,798(23,798)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95191-2122-08-5010 航海日当食卓料	56,009	56,009		0	
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	97,337	97,337		0	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
						1. 消耗品費
						中層フロート 12式 @2,185,200円 1.05 27,534(27,534)
						2. 通信運搬費
						中層フロートデータ処理サービス 24式 @136,950円 1.05 3,451(3,451)
						3. 借料及び損料
						海洋環境監視解析装置 1式 @7,910,476円 1.05 8,306(8,306)
						4. 雑役務費 58,046(58,046)
						(1) 凌風丸 23,262(23,262)
						(イ) 雑役務費
						電気伝導度水温水深計センサー較正等 1式 @10,581,905円 1.05 11,111(11,111)
						(ロ) 機械器具維持費
						全炭酸・アルカリ度分析装置等 1式 @11,572,381円 1.05 12,151(12,151)
						(2) 啓風丸 21,058(21,058)
						(イ) 雑役務費
						電気伝導度水温水深計センサー較正等 1式 @10,200,000円 1.05 10,710(10,710)
						(ロ) 機械器具維持費
						全炭酸・アルカリ度分析装置等 1式 @9,855,238円 1.05 10,348(10,348)
						(3) 本庁 13,726(13,726)
						(イ) 雑役務費
						廃液処理等 1式 @12,982,857円 1.05 13,632(13,632)
						(ロ) 機械器具維持費
						原子吸光分析装置 1式 @89,184円 1.05 94(94)
						計 97,337(97,337)
	95191-2123-09-3610 船舶運航費	530,827	530,702		125	1. 消耗品費 64,002(64,002)
						(1) 凌風丸 32,044(32,044)
						(2) 啓風丸 31,958(31,958)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2. 雑役務費 184,110(180,881)
							(1) 凌風丸 96,018(94,316)
							(2) 啓風丸 88,092(86,565)
							3. 燃料費 282,590(285,944)
							(1) 凌風丸 142,530(144,960)
							(イ) A重油 1式 (128,565,290) @128,961,194円 1.05 135,409(134,994)
							(ロ) 軽油 1式 (129,717) @114,295円 1.05 120(136)
							(ハ) 潤滑油(システム油) 1式 (5,581,746) @4,791,337円 1.05 5,031(5,861)
							(ニ) 潤滑油(補機) 1式 (3,780,000) @1,875,817円 1.05 1,970(3,969)
							(2) 啓風丸 140,060(140,984)
							(イ) A重油 1式 (127,185,934) @127,577,490円 1.05 133,956(133,545)
							(ロ) 軽油 1式 (89,049) @78,462円 1.05 82(94)
							(ハ) 潤滑油(システム油) 1式 (6,249,740) @5,364,739円 1.05 5,633(6,562)
							(ニ) 潤滑油(補機) 1式 (746,000) @370,201円 1.05 389(783)
							計 530,702(530,827)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	1,858	1,038		820		借料及び損料 観測施設等土地借料 1,038(1,858)
	026 温室効果ガス世界資料センター業務						環 A11
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	12,316	16,906		4,590		(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
							1. 借料及び損料 16,906(7,454)
							(1) 温室効果ガス等データ収集・提供装置 1か所 @16,101,212円 1.05 16,906(0)
							(2) 温暖化情報センター処理装置 0(7,454)
							2. 雑役務費 保守委託費 温暖化情報センター処理装置等 0(4,862)
							計 16,906(12,316)

要求番号	事 項	前 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
031	品質保証科学センター業務	1,836	1,186		650	(環 A11)
95191-2129-06-0110	諸 謝 金	91	82		9	会議等出席謝金 5人 1回 (18,200) @16,300円 82(91)
95191-2122-08-6010	委員等旅費	526	526		0	会議等出席旅費 526(526)
95191-2123-09-2065	観測予報庁費	1,219	578		641	注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 雑役務費 578(1,219) 1. 雑役務費 品質評価委員会資料作成補助 56日 @1,269円 7.75時間 1.05 578(578) 2. 保守委託費 インターネット送受信装置 0(641)
036	気候・海洋情報処理業務	55,300	55,285		15	(環 A11)
95191-2129-06-0110	諸 謝 金	151	136		15	会議等出席謝金 高度海洋監視システム(ARGO計画) 136(151) 1. 会長 1人 2回 (21,000) @18,900円 38(42) 2. 委員 3人 2回 (18,200) @16,300円 98(109)
95191-2122-08-6010	委員等旅費	96	96		0	会議等出席旅費 96(96)
95191-2123-09-2065	観測予報庁費	55,053	55,053		0	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 1. 消耗品費 海洋の健康診断表提供による海洋環境の保全 中層フロート 15台 @2,185,200円 1.05 34,417(34,417) 2. 通信運搬費 海洋の健康診断表提供による海洋環境の保全 中層フロートデータ処理サービス 1式 @4,108,500円 1.05 4,314(4,314) 3. 借料及び損料 海洋変動監視予測装置 1個 @14,040,000円 1.05 14,742(14,742) 4. 雑役務費 保守委託費 海洋データ即時国際交換装置 1個 @1,504,320円 1.05 1,580(1,580)
	計					55,053(55,053)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
041	アジア太平洋気候センタ ー業務						「前年度予算(事項)業務共通運営経費等の一部を組み替え」
95191-2123-09-2065	観測予報庁費	25,216		22,739		2,477	(環 A11) (宙 M00) (注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
							1. 消耗品費
							RADARSAT衛星データ
							30個 @382,000円 1.05 12,033(14,510)
							2. 雑役務費 10,706(10,706)
							(1) 雑役務費
							アジア太平洋気候専門家会合開催費
							1回 @9,622,045円 1.05 10,103(10,103)
							(2) 保守委託費
							気候環境センター業務支援装置
							1個 @574,126円 1.05 603(603)
							計 22,739(25,216)
046	地球温暖化観測連携拠点 運営業務						(環 A11)
95191-2123-09-2065	観測予報庁費	22,886		22,886		0	雑役務費
							連携拠点事務局運営委託費
							1式 @21,796,416円 1.05 22,886(22,886)
051	二酸化炭素検定装置・メ タン標準ガス濃度校正装 置の更新						(環 A11)
95191-2123-09-2065	観測予報庁費	0		41,204		41,204	1. 備品費
							大気バックグラウンド汚染観測
							(1) 二酸化炭素検定装置
							1式 @20,250,000円 1.05 21,263(0)
							(2) メタン標準ガス濃度校正装置
							1式 @17,730,000円 1.05 18,617(0)
							2. 雑役務費
							大気バックグラウンド汚染観測
							(1) 二酸化炭素検定装置取付調整費
							1式 @180,000円 1.05 189(0)
							(2) 二酸化炭素検定装置撤去費
							1式 @450,000円 1.05 473(0)
							(3) メタン標準ガス濃度校正装置取付調整費
							1式 @180,000円 1.05 189(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
056	温室効果ガス等データ収 集・提供装置の更新	13,140	0	13,140	(4)メタン標準ガス濃度較正装置撤去費 1式 @450,000円 1.05 473(0) 計 41,204(0) (環 A11) (前年度限りの経費) 1. 借料及び損料 0(5,635) 2. 雑役務費 0(7,505) 計 0(13,140)
95191-2123-09-2065	観測予報庁費				

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																
051	気候変動対策業務	56,528		45,749	10,779	<p>19年度 20年度 21年度 22年度 23年度</p> <p>予 算 額 (64,025) (72,318) (158,928) (112,016) (81,412) (64,025 72,318 158,928 112,016 81,412)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>地球の温暖化、オゾン層の破壊、異常気象等地球規模の気候・環境問題に関する科学的知見(実態把握、将来予測、各分野への影響等)のとりまとめ及びこの問題に関する国際協力を積極的に推進するために必要な経費である。</p> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p>1. 気候変動対策業務</p> <p>平成22年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限度額</th> <th>支出額 22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>支出予定額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (全球異常気象 監視システム)</td> <td>71,617 (8,034) 63,583</td> <td>3,627</td> <td>14,989</td> <td>14,989</td> <td>14,989</td> <td>14,989</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</p> <p>支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費</p> <p>27年度継続契約予定額 14,989 28年度継続契約予定額 11,362</p> <p>2. 地球温暖化精密予測情報提供業務</p> <p>平成24年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限度額</th> <th>支出額 24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>支出予定額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (異常天候情報 作成装置)</td> <td>98,229</td> <td>2,005</td> <td>24,056</td> <td>24,056</td> <td>24,056</td> <td>24,056</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費</p> <p>29年度継続契約予定額 24,056 30年度継続契約予定額 22,051</p>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額 22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	支出予定額	事務機器借入れ等 (全球異常気象 監視システム)	71,617 (8,034) 63,583	3,627	14,989	14,989	14,989	14,989		区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額 24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	支出予定額	事務機器借入れ等 (異常天候情報 作成装置)	98,229	2,005	24,056	24,056	24,056	24,056	
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額 22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	支出予定額																															
事務機器借入れ等 (全球異常気象 監視システム)	71,617 (8,034) 63,583	3,627	14,989	14,989	14,989	14,989																																
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額 24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	支出予定額																															
事務機器借入れ等 (異常天候情報 作成装置)	98,229	2,005	24,056	24,056	24,056	24,056																																
001	気候変動対策業務	20,600		20,488	112	環 A11																																
	95191-2129-06-0110 諸 謝 金	1,071		959	112	<p>1. 会議等出席謝金 894(998)</p> <p>(1) 異常気象連絡会委員謝金 399(445)</p> <p>(イ) 会長 1人 3回 (21,000) @18,900円 57(63)</p> <p>(ロ) 委員 7人 3回 (18,200) @16,300円 342(382)</p> <p>(2) 長期再解析推進委員会委員謝金 166(185)</p>																																

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ)会長 1人 1回 (21,000) @18,900円 19(21)
						(ロ)委員 9人 1回 (18,200) @16,300円 147(164)
						(3) 気候問題懇談会委員謝金 198(221)
						(イ)会長 1人 1回 (21,000) @18,900円 19(21)
						(ロ)会員 11人 1回 (18,200) @16,300円 179(200)
						(4) 気候情報応用技術に関する検討会委員謝金 131(147)
						(イ)会長 1人 1回 (16,800) @15,100円 15(17)
						(ロ)委員 9人 1回 (14,400) @12,900円 116(130)
						2. 講演等謝金
						気候講演会 1人 9時間 (8,100) @7,200円 65(73)
						計 959(1,071)
	95191-2122-08-2010 職員旅費		3,113	3,113	0	1. 会議等出席旅費 1,696(1,696)
						2. 現地調査等旅費 403(403)
						3. 検査及び監督等旅費 1,014(1,014)
						計 3,113(3,113)
	95191-2122-08-6010 委員等旅費		1,427	1,427	0	会議等出席旅費 1,427(1,427)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費		14,989	14,989	0	(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
						借料及び損料
						全球異常気象監視システム 1式 @14,275,238円 1.05 14,989(14,989)
	006 地球温暖化精密予測情報提供業務		27,954	25,261	2,693	(環 A11)
	95191-2129-06-0110 諸謝金		324	288	36	講演等謝金
						講師謝金 5人 2回 4時間 (8,100) @7,200円 288(324)
	95191-2122-08-6010 委員等旅費		225	225	0	会議等出席旅費 225(225)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費		27,405	24,748	2,657	(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
						1. 借料及び損料 24,056(26,713)
						(1) 異常天候情報作成装置 1式 @22,910,189円 1.05 24,056(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2)異常気象解析装置 0(26,713)
							2. 雑役務費
							雑役務費
							予測結果図表化作業補助
							67日 @1,269円 7.75時間 1.05 692(692)
							計 24,748(27,405)
	016 異常天候情報作成装置の更新						(環 A11)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	7,974	0			7,974	(前年度限りの経費)
							1. 借料及び損料 0(2,005)
							2. 雑役務費 0(5,969)
							計 0(7,974)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																			
056	静止気象衛星業務整備費					<p>(環 A11) (宙 M00)</p> <p>19年度 20年度 21年度 22年度 23年度</p> <p>予 算 額 (-) (-) (7,732,100) (7,545,899) (7,857,736) - - 7,732,100 7,545,899 6,813,736</p> <p>(日本再生戦略経費等) (要 求 要 旨)</p> <p>地球の赤道上約35,800kmに静止し、地球の表面の1/4の範囲にわたって雲の分布、海面の温度等を常時観測して地上に送信する静止気象衛星の整備に必要な経費である。</p> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p>平成22年度国庫債務負担行為 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="3">支出額</th> <th colspan="2">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>22～23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27～41年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民間資金等活用静 止気象衛星施設維 持管理運営</td> <td>37,666,000 (8,385,706) 29,280,294</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>29,280,294</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目 95191-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費</p>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額			支出予定額		22～23年度	24年度	25年度	26年度	27～41年度	民間資金等活用静 止気象衛星施設維 持管理運営	37,666,000 (8,385,706) 29,280,294	0	0	0	0	29,280,294
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額			支出予定額																				
		22～23年度	24年度	25年度	26年度	27～41年度																			
民間資金等活用静 止気象衛星施設維 持管理運営	37,666,000 (8,385,706) 29,280,294	0	0	0	0	29,280,294																			
001	静止地球環境観測衛星の 整備	7,071,598	7,029,302		42,296																				
	95191-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,397	2,837		560	<p>1. 会議等出席旅費 1,846(2,270)</p> <p>(1) 静止地球環境観測衛星打ち上げ調整旅費 384(384)</p> <p>(2) 衛星調整旅費 1,462(1,886)</p> <p>(イ) ソウル 172(179)</p> <p>(ロ) パリ 501(472)</p> <p>(ハ) 北京 277(0)</p> <p>(ニ) ジャカルタ 260(0)</p> <p>(ホ) クアラルンプール 252(0)</p> <p>(ヘ) モスクワ 0(469)</p> <p>(ト) ワシントン 0(489)</p> <p>(チ) バンコク 0(277)</p> <p>2. 検査及び監督等旅費 991(1,127)</p> <p>(1) ロケット製作監督検査等旅費 150(150)</p> <p>(2) 衛星製作監督検査等旅費</p> <p>ニューヨーク 841(977)</p> <p>計 2,837(3,397)</p>																			
	95191-2203-09-4840 静止気象衛星製 作費	7,068,201	7,026,465		41,736	<p>1. 備品費</p> <p>静止地球環境観測衛星の製作 2,257,131(5,057,824)</p>																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																					
							<p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p>平成21年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th colspan="4">支出額</th> <th>支出予定額</th> </tr> <tr> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静止気象 衛星製作等</td> <td>34,980,000 (5,581,050) 29,398,950</td> <td>7,730,580</td> <td>7,542,726</td> <td>6,810,689</td> <td>5,057,824</td> <td>2,257,131</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</p> <p>2. 雑役務費</p> <p>静止地球環境観測衛星の打ち上げ業務等 4,769,334(2,010,377)</p> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p>平成23年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th colspan="3">支出額</th> <th>支出予定額</th> </tr> <tr> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静止気象 衛星打ち上げ</td> <td>17,915,450 (912) 17,914,538</td> <td>1,044,000</td> <td>2,010,377</td> <td>4,769,334</td> <td>5,116,518</td> <td>4,974,309</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</p> <p>計 7,026,465(7,068,201)</p>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支出額				支出予定額	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	静止気象 衛星製作等	34,980,000 (5,581,050) 29,398,950	7,730,580	7,542,726	6,810,689	5,057,824	2,257,131	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支出額			支出予定額	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	静止気象 衛星打ち上げ	17,915,450 (912) 17,914,538	1,044,000	2,010,377	4,769,334	5,116,518	4,974,309
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支出額				支出予定額																																						
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度																																						
静止気象 衛星製作等	34,980,000 (5,581,050) 29,398,950	7,730,580	7,542,726	6,810,689	5,057,824	2,257,131																																						
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支出額			支出予定額																																							
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																																						
静止気象 衛星打ち上げ	17,915,450 (912) 17,914,538	1,044,000	2,010,377	4,769,334	5,116,518	4,974,309																																						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																						
061	アジア太平洋地域に対する気象防災支援	1,027,330	1,183,247		155,917	<p>19年度 20年度 21年度 22年度 23年度</p> <p>予 算 額 () () () () ()</p> <p>(重点要求にかかる経費)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>アジア太平洋地域の各国に対して、台風監視や異常気象監視を支援するため、人材育成をはじめとする効果的な「防災パッケージ」による技術支援を行い、各国の防災能力を強化することで地域全体の気象災害軽減を可能とし、在外邦人の安全確保及び我が国の安定的な経済活動を確保するために必要な経費。</p> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p>アジア太平洋地域の在外邦人向け防災情報の提供等(資料作成に必要な既存システム)</p> <p>(1)平成23年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為限度額</th> <th colspan="3">支出額</th> <th>支出予定額</th> </tr> <tr> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (インターネット気象 情報提供システム)</td> <td>76,946 (41,857) 35,089</td> <td>5,198</td> <td>15,595</td> <td>14,296</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</p> <p>支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費</p> <p>(2)平成21年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為限度額</th> <th colspan="5">支出額</th> <th>支出予定額</th> </tr> <tr> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (気候情報処理 装置)</td> <td>78,429 (1,588) 76,841</td> <td>5,909</td> <td>17,733</td> <td>17,733</td> <td>17,733</td> <td>17,733</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</p> <p>支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費</p> <p style="text-align: right;">26年度継続契約予定額 17,733 27年度継続契約予定額 11,824</p>	区 分	国庫債務負担行為限度額	支出額			支出予定額	23年度	24年度	25年度		事務機器借入れ等 (インターネット気象 情報提供システム)	76,946 (41,857) 35,089	5,198	15,595	14,296		区 分	国庫債務負担行為限度額	支出額					支出予定額	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		事務機器借入れ等 (気候情報処理 装置)	78,429 (1,588) 76,841	5,909	17,733	17,733	17,733	17,733	
区 分	国庫債務負担行為限度額	支出額			支出予定額																																							
		23年度	24年度	25年度																																								
事務機器借入れ等 (インターネット気象 情報提供システム)	76,946 (41,857) 35,089	5,198	15,595	14,296																																								
区 分	国庫債務負担行為限度額	支出額					支出予定額																																					
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度																																						
事務機器借入れ等 (気候情報処理 装置)	78,429 (1,588) 76,841	5,909	17,733	17,733	17,733	17,733																																						
001	アジア太平洋地域の在外邦人向け防災情報の提供等(気象庁ホームページの更新・強化)																																											
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	0	57,645		57,645	<p>雑役務費</p> <p>防災情報提供センター業務</p> <p>インターネット情報提供基盤(気象庁ホームページ)</p> <p>1.運用経費</p> <p>1式 @70,200,000円 1.05 4/12月</p> <p>26年度継続契約予定額 17,733 27年度継続契約予定額 11,824</p> <p>57,645(0)</p> <p>24,570(0)</p> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p>平成25年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p>																																						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																									
							<table border="0"> <tr> <td></td> <td>国庫債務負担 行為限度額</td> <td colspan="4">支出予定額</td> </tr> <tr> <td>区 分</td> <td></td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> </tr> <tr> <td>事務機器借入れ等 (インターネット 情報提供基盤)</td> <td>239,558</td> <td>24,570</td> <td>73,710</td> <td>73,710</td> <td>67,568</td> </tr> <tr> <td colspan="6">支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費</td> </tr> <tr> <td colspan="6">2. 情報提供ソフトウェア移植・構築経費</td> </tr> <tr> <td>1式</td> <td>@31,500,000円 1.05</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>33,075(0)</td> </tr> </table>		国庫債務負担 行為限度額	支出予定額				区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	事務機器借入れ等 (インターネット 情報提供基盤)	239,558	24,570	73,710	73,710	67,568	支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費						2. 情報提供ソフトウェア移植・構築経費						1式	@31,500,000円 1.05				33,075(0)																					
	国庫債務負担 行為限度額	支出予定額																																																														
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度																																																											
事務機器借入れ等 (インターネット 情報提供基盤)	239,558	24,570	73,710	73,710	67,568																																																											
支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費																																																																
2. 情報提供ソフトウェア移植・構築経費																																																																
1式	@31,500,000円 1.05				33,075(0)																																																											
006	アジア太平洋地域の在外 邦人向け防災情報の提供 等(気象防災支援シス テムの整備)	0	30,077	30,077																																																												
	95191-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	514	514			<table border="0"> <tr> <td>現地調査等旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>気象防災技術の国外移転に関する説明等旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>タイ気象局</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>バンコク</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>514(0)</td> </tr> </table>	現地調査等旅費						気象防災技術の国外移転に関する説明等旅費						タイ気象局						バンコク					514(0)																																	
現地調査等旅費																																																																
気象防災技術の国外移転に関する説明等旅費																																																																
タイ気象局																																																																
バンコク					514(0)																																																											
	95191-2123-09-2065 観 測 予 報 庁 費	0	29,563	29,563			<table border="0"> <tr> <td>借料及び損料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="6">国庫債務負担行為の内訳</td> </tr> <tr> <td colspan="6">平成25年度国庫債務負担行為</td> </tr> <tr> <td colspan="6" style="text-align: right;">(単位:千円)</td> </tr> <tr> <td>区 分</td> <td>国庫債務負 担行為限度 額</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>事務機器借入れ等 (気象防災支援シス テム)</td> <td>187,235</td> <td>29,563</td> <td>39,418</td> <td>39,418</td> <td>39,418</td> <td>39,418</td> </tr> <tr> <td colspan="6">支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費</td> </tr> <tr> <td colspan="6">気象防災支援システム</td> </tr> <tr> <td>1式</td> <td>@37,540,800円 1.05</td> <td>9/12月</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>29,563(0)</td> </tr> </table>	借料及び損料						国庫債務負担行為の内訳						平成25年度国庫債務負担行為						(単位:千円)						区 分	国庫債務負 担行為限度 額	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	事務機器借入れ等 (気象防災支援シス テム)	187,235	29,563	39,418	39,418	39,418	39,418	支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費						気象防災支援システム						1式	@37,540,800円 1.05	9/12月				29,563(0)
借料及び損料																																																																
国庫債務負担行為の内訳																																																																
平成25年度国庫債務負担行為																																																																
(単位:千円)																																																																
区 分	国庫債務負 担行為限度 額	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																																																										
事務機器借入れ等 (気象防災支援シス テム)	187,235	29,563	39,418	39,418	39,418	39,418																																																										
支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費																																																																
気象防災支援システム																																																																
1式	@37,540,800円 1.05	9/12月				29,563(0)																																																										
011	アジア太平洋地域の在外 邦人向け防災情報の提供 等(国内検討会の開催)	0	23,864	23,864																																																												
	95191-2129-06-0110 諸 謝 金	0	159	159			<table border="0"> <tr> <td>会議等出席謝金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>気象防災支援検討会謝金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>159(0)</td> </tr> <tr> <td>1. 会長</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>1人</td> <td>2回</td> <td>@15,100円</td> <td>30(0)</td> </tr> <tr> <td>2. 委員</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>5人</td> <td>2回</td> <td>@12,900円</td> <td>129(0)</td> </tr> </table>	会議等出席謝金						気象防災支援検討会謝金					159(0)	1. 会長								1人	2回	@15,100円	30(0)	2. 委員								5人	2回	@12,900円	129(0)																					
会議等出席謝金																																																																
気象防災支援検討会謝金					159(0)																																																											
1. 会長																																																																
		1人	2回	@15,100円	30(0)																																																											
2. 委員																																																																
		5人	2回	@12,900円	129(0)																																																											

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95191-2122-08-6010 委員等旅費		0	198		198	会議等出席旅費
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費		0	23,507		23,507	気象防災支援検討会旅費 5人 @19,800円 2回 198(0) 雑役務費 気象防災支援検討会に要する経費 1式 @22,387,500円 1.05 23,507(0)
016	アジア太平洋地域の在外邦人向け防災情報の提供等(潮位データ総合処理装置の更新・強化)		0	61,368		61,368	1. 借料及び損料 国庫債務負担行為の内訳 平成25年度国庫債務負担行為 (単位:千円) 区分 国庫債務負担行為限度額 支出予定額 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 事務機器借入れ等(潮位データ総合処理装置) 81,342 9,038 18,076 18,076 18,076 18,076 支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費 30年度継続契約予定額 9,038 潮位データ総合処理装置 1式 @17,215,200円 1.05 6/12月 9,038(0) 2. 雑役務費 52,330(0) (1) 業務ソフトウェア作成 1式 @44,169,000円 1.05 46,377(0) (2) 処理装置取付調整費 1式 @ 4,681,170円 1.05 4,915(0) (3) 既設装置撤去 1式 @988,830円 1.05 1,038(0) 計 61,368(0)
021	アジア太平洋地域の在外邦人向け防災情報の提供等(資料作成に必要な既存システム)	987,694		971,317		16,377	「前年度予算(事項)業務共通運営経費等、気象資料総合処理システム、観測用光熱水料等、地震津波観測並びに地球温暖化精密予測情報提供業務の一部を組み替え」
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	227,262		192,022		35,240	環 A11 1. 消耗品費 21,950(21,950) (1) 数値解析予報システム 1式 @20,425,862円 1.05 21,447(21,447) (2) 気象データ国際交換業務 1式 @479,316円 1.05 503(503)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95191-2725-16-9609	世界気象機関拠 出金	29,718	29,058	660	防災情報の作成技術等に関する国際ワークショップ開催費 1式 @9,445,955円 1.05 9,918(9,918) (環 A11) 世界的枠組みへの拠出金 330,200スイスフラン (90) 29,058(29,718) 88円

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
336	11-13 静止気象衛星業務に必要な経費	1,297,579	1,277,592		19,987	<p>(環 A11) (科 R34) (宙 M00)</p> <p>19年度 20年度 21年度 22年度 23年度</p> <p>予 算 額 (1,358,430) (1,383,317) (1,410,898) (1,410,740) (1,500,833) 1,358,430 1,383,343 1,410,898 1,410,740 1,351,299</p> <p>決 算 額 1,357,517 1,382,139 1,407,411 1,376,338 1,402,425</p> <p>翌年度繰越額 0 0 0 27,300 46,028</p> <p>不 用 額 913 1,178 3,487 7,102 79,679</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>静止気象衛星は、地球の赤道上約35,800kmに静止し、地球の約1/4の範囲にわたって雲の分布、海面の温度等を常時観測し地上に送信している。これらの観測データは、天気予報や海況情報の精度向上、特に台風、集中豪雨・雪の予報・警報に大いに寄与するとともに、画像データとして配信され、東南アジア、オセアニア各国等において利用されており、国際的にも大きく貢献している。これらの業務に必要な経費である。</p>
	001 静止気象衛星業務運営費	1,228,310	1,214,195		14,115	<p>19年度 20年度 21年度 22年度 23年度</p> <p>予 算 額 (1,337,533) (1,337,471) (1,410,898) (1,410,740) (1,246,409) 1,337,533 1,337,497 1,410,898 1,410,740 1,246,409</p>
	13191-2129-06-0430 静止気象衛星業務謝金	113	101		12	講演等謝金 101(113)
	13191-2122-08-2955 静止気象衛星業務旅費	8,469	8,462		7	<p>1. 会議等出席旅費 8,270(8,277)</p> <p>(1) 業務打合せ旅費等 2,091(2,091)</p> <p>(2) 静止気象衛星業務会議出席旅費 2,079(2,011)</p> <p>(イ) 気象衛星調整会議</p> <p>ジュネーブ 980(946)</p> <p>(ロ) 衛星専門家執行理事会</p> <p>ジュネーブ 1,099(1,065)</p> <p>(3) 静止気象衛星業務旅費 4,100(4,175)</p> <p>(イ) 技術開発会議旅費</p> <p>パロアルト 794(970)</p> <p>(ロ) 気象観測機器等技術開発会議旅費</p> <p>ポールダー 728(699)</p> <p>(ハ) 欧州衛星開発機関気象衛星会議</p> <p>ダルムシュタット 550(539)</p> <p>(ニ) 米国気象衛星利用者会議</p> <p>ポールダー 402(387)</p> <p>(ホ) WMO衛星システム専門家チーム会合</p> <p>ジュネーブ 550(532)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ハ)WMO衛星システム利用の推進及びプロダクトに関する専門家チーム会合
						ジュネーブ 550(532)
						(ト)衛星風ワークショップ
						ダルムシュタット 526(516)
						2.検査及び監督等旅費 192(192)
						計 8,462(8,469)
13191-2123-09-2068	静止気象衛星業務庁費	711,441	698,148		13,293	1.備品費 1,010(1,010)
						2.消耗品費 61,680(61,680)
						3.印刷製本費 988(988)
						4.通信運搬費 1,661(1,661)
						5.光熱水料 161,348(166,996)
						(1)電気料 146,565(152,213)
						(2)水道料 9,057(9,057)
						(イ)上水道 6,583(6,583)
						(ロ)下水道 2,474(2,474)
						(3)ガス料 5,726(5,726)
						6.雑役務費 469,219(476,801)
						7.自動車維持費 1,185(1,248)
						(1)維持費 1,047(936)
						(イ)業務用車 3台 (104,333) @120,000円 1.05 378(328)
						(ロ)マイクロバス 1台 (579,000) @637,000円 1.05 669(608)
						(2)車検費 138(312)
						(イ)マイクロバス 1台 (163,000) @131,000円 1.05 138(171)
						(ロ)業務用車 0(141)
						8.燃料費 1,057(1,057)
						(1)A重油 952(952)
						(2)潤滑油 105(105)
						計 698,148(711,441)
13191-2123-09-4125	静止気象衛星業務通信専用料	19,529	18,726		803	通信運搬費 18,726(19,529)
13191-2123-09-4217	静止気象衛星業務電子計算機等借料	488,737	488,737		0	静止気象衛星データ処理システム 1か所 (465,463,925) @465,462,925円 1.05 488,737(488,737)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13191-2123-09-5430 静止気象衛星業 務土地建物借料	21	21			0	借料及び損料 静止気象衛星施設土地借料 21(21)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	静止気象衛星業務整備費	69,269	63,397		5,872	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (20,897) (45,846) (0) (0) (254,424) (20,897 45,846 0 0 104,890)
						国庫債務負担行為の内訳 平成25年度国庫債務負担行為 (単位:千円) 区 分 国庫債務負担 支出予定額 行為限度額 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 事務機器借入れ等 (衛星画像作成装置) 323,358 10,680 54,066 86,204 86,204 86,204 支出予定科目 13191-2123-09-2068 静止気象衛星業務庁費 30年度継続契約予定額 86,204 31年度継続契約予定額 84,317 32年度継続契約予定額 41,215
13191-2122-08-2955	静止気象衛星業務旅費	0	166		166	検査及び監督等旅費 166 (0)
13191-2123-09-2068	静止気象衛星業務庁費	69,269	63,231		6,038	1. 借料及び損料 衛星画像作成装置 1式 @1,797,161円 1.05 1,887(0) 2. 雑役務費 61,344(69,269) (1) 衛星画像作成装置 61,344(0) (イ) 取付調整費 1式 @8,793,450円 8,793(0) (ロ) 業務処理プログラム 1式 @52,551,000円 52,551(0) 国庫債務負担行為の内訳 平成25年度国庫債務負担行為 (単位:千円) 区 分 国庫債務負担 支出予定額 行為限度額 25年度 26年度 衛星画像作成装置製作 113,327 52,551 60,776 支出予定科目 13191-2123-09-2068 静止気象衛星業務庁費 (2) 空中線装置のオーバーホール 0(69,269) 計 63,231(69,269)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
	105 運輸安全委員会												
	001 運輸安全委員会	2,059,919		1,926,404		133,515							
(337)	05-95 運輸安全委員会に必要な経費	1,891,842		1,761,246		130,596		20年度	21年度	22年度	23年度		
								予 算 額 (994,243) (1,882,747) (1,897,235) (1,895,878) 1,022,010 2,004,192 1,897,235 1,897,102					
								決 算 額 969,713 1,865,343 1,813,413					
								翌年度繰越額 1,050 0 0					
								不 用 額 23,479 18,453 83,821					
	001 既定定員に伴う経費												
	001 人 件 費	1,794,106		1,659,973		134,133							
	95016-2111-02-0000 職員基本給	1,105,672		1,019,799		85,873							
	02-0100 職員俸給	923,231		849,152		74,079							
	02-0200 扶養手当	29,175		29,448		273							
	02-0300 地域手当	153,266		141,199		12,067							
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	564,807		525,527		39,280							
	03-0100 管理職手当	64,452		58,115		6,337							
	03-0300 通勤手当	33,505		33,601		96							
	03-0700 期末手当	277,850		256,966		20,884							
	03-0800 勤勉手当	140,630		128,250		12,380							
	03-1000 寒冷地手当	675		675		0							
	03-1100 住居手当	8,376		8,376		0							
	03-1200 単身赴任手当	14,880		14,880		0							
	03-1300 管理職員特別勤務手当	113		113		0							
	03-1700 広域異動手当	728		658		70							
	03-1900 本府省業務調整手当	23,598		23,893		295							
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	104,296		95,316		8,980							
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員給与												
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	19,331		19,331		0							

要求 番号	事 項	前 年 度 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
003	定員合理化に伴う経費				
	001 人 件 費				
	95016-2111-02-0000 職 員 基 本 給				
	02-0100 職 員 俸 給	0	0	0	
	02-0200 扶 養 手 当	0	0	0	
	02-0300 地 域 手 当	0	0	0	
	95016-2111-03-0000 職 員 諸 手 当				
	03-0300 通 勤 手 当	0	0	0	
	03-0700 期 末 手 当	0	0	0	
	03-0800 勤 勉 手 当	0	0	0	
	03-1900 本 府 省 業 務 調 整 手 当	0	0	0	
	95016-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当	0	0	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
005	増員要求に伴う経費						
001	人 件 費						
95016-2111-02-0000	職員基本給						
02-0100	職員俸給		0	0		0	
02-0200	扶養手当		0	0		0	
02-0300	地域手当		0	0		0	
95016-2111-03-0000	職員諸手当						
03-0300	通勤手当		0	0		0	
03-0700	期末手当		0	0		0	
03-0800	勤勉手当		0	0		0	
03-1900	本府省業務調整手当		0	0		0	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
007	運輸安全委員会共通経費						
006	共通経費	97,736	101,273			3,537	
95089-2111-05-2100	子どものための 金銭の給付	11,060	12,080			1,020	
95016-2129-06-0110	諸謝金	373	331			42	講演等謝金 331(373)
							1. 政策評価委員謝金 5人 4回 2時間 (8,100) @7,200円 288(324)
							2. 入札監視委員会委員謝金 3人 1回 2時間 (8,100) @7,200円 43(49)
95016-2122-08-2010	職員旅費	868	852			16	会議等出席旅費 852(868)
							1. 業務旅費 567(575)
							(1) 中央 1人 8箇所 @35,200円 282(282)
							(2) 地方 1人 8箇所 (36,600) @35,600円 285(293)
							2. 会議出席旅費 地方 1人 8箇所 (36,600) @35,600円 285(293)
95016-2123-09-1010	庁費	72,554	74,612			2,058	1. 備品費 4,692(4,692)
							2. 消耗品費 9,098(9,098)
							3. 印刷製本費 874(874)
							4. 通信運搬費 2,687(2,687)
							5. 光熱水料 8,595(8,595)
							(1) 電気料 6,227(6,227)
							(2) ガス料 1,369(1,369)
							(3) 水道料 999(999)
							(イ) 上水道 636(636)
							(ロ) 下水道 363(363)
							6. 借料及び損料 3,090(2,548)
							7. 会議費 108(108)
							8. 賃金 6,222(6,190)
							9. 保険料 8,300(8,085)
							10. 児童手当拠出金 114(114)
							11. 雑役務費 27,259(26,087)
							12. 自動車維持費 2,237(2,148)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																									
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	7,239	7,719			480	13. 職員厚生経費 1,336(1,328) 計 74,612(72,554) 雑役務費 7,719(7,239) 1. 4 地方専用線経費(函館・仙台・広島・那覇) 2,419(2,419) 2. 行政情報ネットワークシステム経費 3,319(3,319) 国庫債務負担行為の内訳 (単位: 千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>5,932</td> <td>124</td> <td>1,483</td> <td>1,483</td> <td>1,483</td> <td>1,359</td> </tr> </tbody> </table> 保守経費 1,483(1,483) 運用管理費 12月 @152,977 1,836(1,836) 3. 人事・給与関係業務情報システム整備運営経費 1,981(1,501) 国庫債務負担行為の内訳 (単位: 千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人事・給与関係業務情報 システム整備運営経費</td> <td>3,753</td> <td>1,981</td> <td>1,772</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	事務機器借入れ等	5,932	124	1,483	1,483	1,483	1,359	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額			25年度	26年度	人事・給与関係業務情報 システム整備運営経費	3,753	1,981	1,772
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																										
事務機器借入れ等	5,932	124	1,483	1,483	1,483	1,359																										
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																														
		25年度	26年度																													
人事・給与関係業務情報 システム整備運営経費	3,753	1,981	1,772																													
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	4,142	4,142			0	行政情報ネットワークシステム経費 機器借料 12月 @345,208円 4,142(4,142)																									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																			
							国庫債務負担行為の内訳 (単位：千円)																			
							<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>16,568</td> <td>345</td> <td>4,142</td> <td>4,142</td> <td>4,142</td> <td>3,797</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額					22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	事務機器借入れ等	16,568	345	4,142	4,142	4,142	3,797
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																								
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																				
事務機器借入れ等	16,568	345	4,142	4,142	4,142	3,797																				
	95016-2123-09-5510 各 所 修 繕	1,302	1,315			13	一般修繕 3,014㎡ (2,132) 2,154千円 0.5814 1.05 1,315(1,302)																			
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	99	123			24	自動車重量税 (4) 5台分 123(99)																			
	95016-2129-17-1010 交 際 費	99	99			0	@11千円 9箇所(中央1、地方8) 99(99)																			

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
338	10-95 公共交通等安全対策に必要な経費					
	760 事故調査経費	168,077		165,158	2,919	
	95016-2111-05-0200 委員手当	5,706		5,109	597	
						1. 委員会 4,485(5,009)
						(1) 非常勤委員 4人 24回 (31,500) @28,200円 2,707(3,024)
						1人 48回 (31,500) @28,200円 1,354(1,512)
						(2) 専門委員 4人 4回 50% (18,200) @16,300円 130(146)
						4人 4回 50% (18,200) @16,300円 1/4件 33(36)
						2人 8回 (18,200) @16,300円 261(291)
						2. 現地事故調査 106(118)
						専門委員 4人 2日 50% (18,200) @16,300円 65(73)
						4人 1回 50% (18,200) @16,300円 1/4件 8(9)
						1人 2日 (18,200) @16,300円 33(36)
						3. 重大事故等調査 518(579)
						(1) 委員会 368(411)
						非常勤委員 2人 4回 (31,500) @28,200円 226(252)
						1人 1回 (31,500) @28,200円 28(32)
						専門委員 1人 7回 (18,200) @16,300円 114(127)
						(2) 現地調査 150(168)
						非常勤委員 1人 3回 (31,500) @28,200円 85(95)
						専門委員 1人 4回 (18,200) @16,300円 65(73)
						計 5,109(5,706)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	1,182		1,052	130	1. 講演等謝金

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						事故調査官研修講師謝金 1人 1回 189時間 (4,700) @4,200円 794(889) 2. 会議等出席謝金 258(293) (1) 証言者謝金及び意見聴取会謝金 51(59) 3人 1日 2回 (3,700) @3,200円 19(22) 10人 1日 1回 (3,700) @3,200円 32(37) (2) 重大事故等調査意見聴取会謝金 207(234) 学識経験者 3人 3回 2時間 (5,300) @4,700円 85(95) 2人 2回 2時間 (5,300) @4,700円 38(42) 参考人 3人 3回 2時間 (3,700) @3,200円 58(67) 2人 2回 2時間 (3,700) @3,200円 26(30) 計 1,052(1,182) 内国旅費 33,531(33,584) 会議等出席旅費 2,876(2,929) (1) 研修旅費 2,622(2,675) (イ) 航空事故調査官研修 200(200) 1. 大型航空機 (成 田) 7日間 2人 1回 @45,950円 92(92) 2. 回転翼航空機 (名古屋) 3日間 2人 1回 @54,090円 108(108) (ロ) 鉄道事故調査官研修 2人 2回 7日 @2,080円 58(58) (ハ) 船舶事故調査官研修 556(564) 1. 船舶事故調査官研修 1人 1回 8箇所 (53,930) @52,930円 423(431) 2. 乗船研修 2人 1回 @66,600円 133(133) (ニ) 事故調査及び分析能力の向上経費 1,808(1,853)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	38,304	38,251		53	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1. ヒューマンファクター研修
							22人 1回 (42,110) @41,110円 904(926)
							2. コンプライアンス研修・コミュニケーション力向上研修
							22人 1回 (42,110) @41,110円 904(927)
							(2) 船舶事故防止活動の推進
							船舶事故調査説明会開催旅費 254(254)
							(イ) 調査官 1人 4回 @31,820円 127(127)
							(ロ) 事務官 1人 4回 @31,820円 127(127)
							現地調査等旅費 30,655(30,655)
							1. 事故調査旅費 23,997(23,997)
							(1) 航空事故現場調査旅費
							3人 1回 33件 @56,200円 5,564(5,564)
							(2) 航空重大インシデント調査旅費
							3人 1回 8件 30% @56,200円 405(405)
							(3) 鉄道事故現場調査旅費 2,548(2,548)
							旅客死亡事故
							2人 2回 1/3件 @56,200円 75(75)
							旅客負傷等事故
							2人 1回 5件 @56,200円 562(562)
							その他の事故
							2人 1回 15件 @56,200円 1,686(1,686)
							鉄道責任事故
							2人 1回 2件 @56,200円 225(225)
							(4) 船舶(地方)
							通常事故 15,480(15,480)
							1人 1回 220件 @31,820円 7,000(7,000)
							簡易事故
							1人 1回 410件 65% @31,820円 8,480(8,480)
							2. 解析調査旅費 142(142)
							(1) 解析調査旅費(羽田空港・整備場)
							3人 1回 33件 30% @2,420円 72(72)
							(2) 解析調査旅費(鉄道)
							2人 1回 5件 20% @35,200円 70(70)
							3. 重大事故等調査旅費 5,924(5,924)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 分析調査・関係者口述調査 2人 7回 @52,200円 731(731)
						(2) 船舶(中央) 5,193(5,193)
						重大事故 3人 1回 28件 @56,200円 4,721(4,721)
						複数回調査 3人 1回 28件 10% @56,200円 472(472)
						4. 事故調査調整旅費 592(592)
						(1) 航空 1人 1回 4件 @56,200円 225(225)
						(2) 鉄道 1人 1回 1件 @56,200円 56(56)
						(3) 船舶 重大事故 1人 1回 1件 @56,200円 56(56)
						通常事故 1人 1回 1件 8箇所 @31,820円 255(255)
						外国旅費 4,720(4,720)
						会議等出席旅費
						国外研修旅費 3,196(3,196)
						(1) 英国クランフィールド大学 2,274(2,274)
						(2) 米国ワシントン州N T S B アカデミー 922(922)
						現地調査等旅費 1,524(1,524)
						(1) 国外航空事故調査旅費
						米国 1,053(1,053)
						(2) 外国船関連船舶事故調査旅費 471(471)
						フィリピン 222(222)
						中国 249(249)
						計 38,251(38,304)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,506	1,506		0	1. 会議等出席旅費
						委員会出席旅費 650(650)
						非常勤委員
						1人 東京都 27回 @3,460円 93(93)
						1人 神奈川県 27回 @3,860円 104(104)
						1人 東京都 27回 @4,060円 109(109)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							1人	神奈川県	27回	④4,560円	123(123)
							1人	東京都	48回	④3,460円	166(166)
							専門委員					
							2人	東京都	8回	④3,460円	55(55)
							2. 現地調査等旅費				856(856)
							(1) 現地事故調査旅費				606(606)
							(イ) 常勤委員					
							3人	27件	5%	④69,700円	282(282)
							2人	1/3件	5%	④69,700円	2(2)
							1人	28件	10%	④69,700円	195(195)
							(ロ) 専門委員					
							4人	1/3件	50%	④61,400円	41(41)
							1人	28件	5%	④61,400円	86(86)
							(2) 解析調査旅費					
							専門委員					
							2人	27件	20%	④ 2,420円	26(26)
							(3) 重大事故等調査委員旅費				224(224)
							(イ) 常勤委員					
							2人	1回		④47,500円	95(95)
							(ロ) 非常勤委員					
							2人	1回		④43,000円	86(86)
							(ハ) 専門委員					
							1人	1回		④43,000円	43(43)
							計				1,506(1,506)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	666	666			0	1. 航空・鉄道					
							3人	2回		④6,530円	40(40)
							2. 船舶				626(626)
							(1) 中央					
							1人	28件	40%	④6,530円	73(73)
							(2) 地方					
							1人	220件	5%	④28,820円	317(317)
							1人	410件	2%	④28,820円	236(236)
							計				666(666)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
95016-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費	120,713	118,574			2,139	1. 備品費	1,989(7,239)		
							(1) 事故調査機材等購入費	1式 @1,894,000円	1.05	1,989(1,989)
							(2) M P F R 解析装置購入費	1式 (5,000,000) 0円	1.05	0(5,250)
							2. 消耗品費			2,020(2,020)
							(1) 参考図書類				
								12月 @20,692円	1.05	261(261)
							(2) 海図購入費				
								470件 @3,200円	1.05	1,579(1,579)
							(3) 水路図誌購入費				
								9箇所 5巻 @3,810円	1.05	180(180)
							3. 被服費				
								@1,160,250円	1.05	1,218(1,218)
							4. 印刷製本費			6,650(6,650)
							(1) 事故調査報告書印刷費			2,874(2,874)
							(イ) 和文				
								2回 2種類 900部 @400円	1.05	1,512(1,512)
								4回 750部 @400円	1.05	1,260(1,260)
							(口) 英文				
								1回 65部 @1,490円	1.05	102(102)
							(2) 重大事故等最終報告書印刷費				
								1回 900部 @2,000円	1.05	1,890(1,890)
							(3) 船舶事故調査説明会開催経費				
								1回 4,600部 @50円	1.05	242(242)
							(4) 運輸安全委員会年報作成経費				
								1回 750部 @760円	1.05	599(599)
							(5) 運輸安全委員会ニュースレター印刷費				
								6回 8頁 750部 @8.9円	1.05	336(336)
							(6) 船舶事故調査分析報告書作成経費				
								1回 750部 @760円	1.05	599(599)
							(7) 漁船海難防止運動印刷経費			110(110)
							5. 通信運搬費			712(712)
							(1) 事務処理費				
							各種照会	2,575件 2通 @80円		412(412)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 運輸安全委員会年報作成経費
							郵送料 1回 750部 @200円 150(150)
							(3) 船舶事故調査分析報告書作成経費
							郵送料 1回 750部 @200円 150(150)
							6 . 借料及び損料 13,062(13,062)
							(1) 模擬飛行装置借上料 2,590(2,590)
							(イ) 本体借上料
							1台 2回 6時間 @133,000円 1.05 1,676(1,676)
							(口) 操縦教官借上料
							1台 2回 6時間 @ 41,508円 1.05 523(523)
							(八) 技術教官借上料
							1台 2回 6時間 @ 31,034円 1.05 391(391)
							(2) 走査電子顕微鏡経費 (X線分析装置を含む)
							本体借料
							1式 @287,000円 1.05 12月 3,616(3,616)
							(3) 新型航空機対応 D F D R 解析装置経費
							本体借料
							1式 @198,000円 1.05 12月 2,495(2,495)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							国庫債務負担行為の内訳 (単位：千円)						
							区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 23年度	予 定 24年度	額 25年度	26年度	27年度
							新型飛行記録解析装置借料	(19,291) 12,435	(2,455) 2,455	(4,209) 2,495	(4,209) 2,495	(4,209) 2,495	(4,209) 2,495
							(4) E A F R 解析装置経費						
							本体借料	1式	12月	¥150,400	1.05	1,896(1,896)
							国庫債務負担行為の内訳 (単位：千円)						
							区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 24年度	予 定 25年度	額 26年度	27年度	28年度
							E A F R 解析装置経費	9,480	1,896	1,896	1,896	1,896	1,896
							(5) 大型図面複写機経費						
							機器借料	9台	12月	¥13,910	1.05	1,577(1,577)
							国庫債務負担行為の内訳 (単位：千円)						
							区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 23年度	予 定 24年度	額 25年度	26年度	27年度
							大型図面複写機借料	(13,780) 9,064	(2,756) 2,756	(2,756) 1,577	(2,756) 1,577	(2,756) 1,577	(2,756) 1,577
							(6) 調査用複合機経費						
							機器借料	11台	12月	¥1,500	1.05	208(208)
							国庫債務負担行為の内訳 (単位：千円)						
							区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 23年度	予 定 24年度	額 25年度	26年度	27年度
							調査用複合機借料	7,695 2,371	(1,539) 1,539	(1,539) 208	(1,539) 208	(1,539) 208	(1,539) 208
							(7) 電子海図ライセンス料						
							(イ) 電子海図						
							50図	9箇所	¥577	1.05		273(273)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
								(口)電子水路通報
								12月 9箇所 @2,000 1.05 227(227)
								(8)口述室借料
								18件 2日 @4,760 1.05 180(180)
								7. 雑役務費 92,923(89,812)
								(1)用船料 20隻 4時間 @5,900円 1.05 496(496)
								(2) A I S データアクセス料 12月 @200,000 1.05 2,520(2,520)
								(3)インターネットホームページ経費
								サーバ等維持費 12月 @189,000 1.05 2,382(2,382)
								(4)飛行航跡立体映像解析装置維持費
								1式 @4,460千円 1.05 4,683(4,683)
								(5)走査電子顕微鏡経費(X線分析装置を含む)
								保守料
								1式 @162,050円 1.05 12月 2,042(2,042)
								(6)新型航空機対応DFDR解析装置経費
								保守料
								1式 @88,330円 1.05 12月 1,113(1,113)
								(7) E A F R 解析装置経費
								保守料
								1式 @18,318円 1.05 12月 231(231)
								(8)大型図面複写機経費
								保守料 9台 12月 @2,890円 1.05 328(328)
								国庫債務負担行為の内訳 (単位:千円)
								区 分 国庫債務 支出 予 定 額 負担行為 限度額 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度
								大型図面複写機保守 (3,605) (721) (721) (721) (721) (721) 2,033 721 328 328 328 328
								(9)調査用複合機
								保守料 11台 12月 @21,085円 1.05 2,923(2,923)
								国庫債務負担行為の内訳 (単位:千円)
								区 分 国庫債務 支出 予 定 額 負担行為

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							限 度 額	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
							調査用複合機保守	(32,290) 18,150	(6,458) 6,458	(6,458) 2,923	(6,458) 2,923	(6,458) 2,923	(6,458) 2,923
							(10) 翻訳等手数料					8,405(8,405)
							(イ) 翻訳料(英 日)	40件 13枚	@2,600円	1.05		1,420(1,420)
							(ロ) 翻訳料(日 英)	10件 112枚	@4,470円	1.05		5,257(5,257)
							(ハ) 通訳料	22件 1日	@74,800円	1.05		1,728(1,728)
							(11) 海難調査の国際協力の推進						
							外国船関連船舶事故調査経費					409(409)
							(イ) 逐次通訳料					158(158)
							英語	1回 1人	@74,800円	1.05		79(79)
							中国語	1回 1人	@74,800円	1.05		79(79)
							(ロ) 翻訳料					134(134)
							英語	1回 20枚	@ 2,600円	1.05		55(55)
							中国語	1回 20枚	@ 3,780円	1.05		79(79)
							(ハ) I M O 関連経費						
							翻訳料	5件 5枚	@ 4,470円	1.05		117(117)
							(12) 意見聴取会事務費						
							意見聴取会速記料	延 10時間	@20,000円	1.05		210(210)
							(13) 国外研修事務費 受講料					1,698(1,750)
							(イ) 英国クランフィールド大学					1,509(1,557)
							上級コース	1人 7,675ポンド	(129) @125円			959(990)
							基礎コース	1人 4,398ポンド	(129) @125円			550(567)
							(ロ) データ解析体制の強化及びその技量維持						
							1人 1,560ドル	(81) @79円				123(126)
							(ハ) N T S B アカデミー研修(米国ワシントン州)						
							1人 830ドル	(81) @79円				66(67)
							(14) 事故調査資格・資質の向上					14,837(14,837)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							(イ)航空機システム研修	2人 3回	@250,000円	1.05	1,575(1,575)
							(ロ)固定翼大型航空機	1式	@12,630千円	1.05	13,262(13,262)
							(15)事故調査及び分析能力の向上経費				6,532(6,532)
							(イ)ヒューマンファクター研修					
								53人	@84,000円		4,452(4,452)
							(ロ)コンプライアンス研修					
								55人	@18,900円		1,040(1,040)
							(ハ)コミュニケーション力向上研修					
								55人	@18,900円		1,040(1,040)
							(16)分解点検費				11,913(11,913)
							(17)重大事故等調査解析経費				22,430(22,430)
							(18)鑑定料	5件	@1,000,000円	1.05	5,250(5,250)
							(19)飛行航跡立体映像解析装置の更新					
								(1,293,000)			0(1,358)
								0円	1.05			
							(20)国内外への情報発信に伴う翻訳経費等				4,521(0)
							翻訳料(日英)	11件 43枚	@4,470円	1.05	2,220(0)
							翻訳料(日英)	4件 36枚	@4,470円	1.05	676(0)
							翻訳料(英日)	48件 10枚	@2,600円	1.05	1,310(0)
							メールマガジン配信及び送信データベース保守管理					
								12月	@25,000円	1.05	315(0)
							計				118,574(120,713)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																												
					<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1317 181 1417 202">区 分</th> <th data-bbox="1509 181 1612 225">前 予 年 算 度 額</th> <th data-bbox="1628 181 1731 225">2 5 年 度 概 算 要 求 額</th> <th data-bbox="1747 181 1850 225">対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1245 240 1491 261">雑 役 務 費</td> <td data-bbox="1559 240 1621 261">368,168</td> <td data-bbox="1675 240 1738 261">373,707</td> <td data-bbox="1809 240 1872 261">5,539</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1245 277 1491 298">自 動 車 維 持 費</td> <td data-bbox="1559 277 1621 298">21,371</td> <td data-bbox="1675 277 1738 298">21,878</td> <td data-bbox="1809 277 1872 298">507</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1245 314 1491 335">燃 料 費</td> <td data-bbox="1559 314 1621 335">34,086</td> <td data-bbox="1675 314 1738 335">34,086</td> <td data-bbox="1809 314 1872 335">0</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1245 351 1491 371">職 員 厚 生 経 費</td> <td data-bbox="1559 351 1621 371">80,021</td> <td data-bbox="1675 351 1738 371">80,090</td> <td data-bbox="1809 351 1872 371">69</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1245 387 1491 408">そ の 他</td> <td data-bbox="1559 387 1621 408">4,726</td> <td data-bbox="1675 387 1738 408">6,480</td> <td data-bbox="1809 387 1872 408">1,754</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1357 424 1379 445">計</td> <td data-bbox="1559 424 1621 445">930,572</td> <td data-bbox="1675 424 1738 445">944,943</td> <td data-bbox="1809 424 1872 445">14,371</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	雑 役 務 費	368,168	373,707	5,539	自 動 車 維 持 費	21,371	21,878	507	燃 料 費	34,086	34,086	0	職 員 厚 生 経 費	80,021	80,090	69	そ の 他	4,726	6,480	1,754	計	930,572	944,943	14,371
区 分	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																														
雑 役 務 費	368,168	373,707	5,539																														
自 動 車 維 持 費	21,371	21,878	507																														
燃 料 費	34,086	34,086	0																														
職 員 厚 生 経 費	80,021	80,090	69																														
そ の 他	4,726	6,480	1,754																														
計	930,572	944,943	14,371																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
339	01-95 海上保安庁一般行政に必要な経費	96,337,398	90,503,516		5,833,882	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
						予 算 額 (99,022,314) (99,590,737)	(99,316,582) (100,146,398)	(96,580,422) (98,821,932)	(97,136,352) (97,136,352)	(97,195,008) (97,293,067)
						区 分	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	
						備 品 費	62,127	62,390	263	
						消 耗 品 費	109,053	108,053	1,000	
						印 刷 製 本 費	14,703	14,751	48	
						通 信 運 搬 費	78,771	83,066	4,295	
						借 料 及 び 損 料	6,532	6,533	1	
						会 議 費	2,730	2,790	60	
						保 険 料	34,073	37,142	3,069	
						児 童 手 当 拠 出 金	77	93	16	
						雑 役 務 費	242,460	247,861	5,401	
						自 動 車 維 持 費	19,551	20,229	678	
						職 員 厚 生 経 費	76,780	76,837	57	
						そ の 他	4,726	6,480	1,754	
						計	651,583	666,225	14,642	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
001	既定定員に伴う経費						
001	人 件 費	93,989,622	88,160,784			5,828,838	
95014-2111-02-0000	職員基本給	57,069,167	53,140,231			3,928,936	
02-0100	職員俸給	51,550,693	47,844,620			3,706,073	
02-0200	扶養手当	2,304,585	2,316,870			12,285	
02-0300	地域手当	3,213,889	2,978,741			235,148	
95014-2111-03-0000	職員諸手当	26,264,554	24,746,471			1,518,083	
03-0100	管理職手当	1,169,688	1,078,591			91,097	
03-0200	初任給調整手当	0	0			0	
03-0300	通勤手当	741,438	747,203			5,765	
03-0400	特殊勤務手当	710,803	723,346			12,543	
03-0500	特地勤務手当	333,008	307,867			25,141	
03-0600	宿日直手当	38,239	38,239			0	
03-0700	期末手当	13,243,899	12,362,968			880,931	
03-0800	勤勉手当	7,065,525	6,597,249			468,276	
03-1000	寒冷地手当	139,112	139,112			0	
03-1100	住居手当	468,300	468,300			0	
03-1200	単身赴任手当	1,141,788	1,141,788			0	
03-1300	管理職員特別勤務手当	48,531	48,531			0	
03-1700	広域異動手当	959,784	887,358			72,426	
03-1900	本府省業務調整手当	204,439	205,919			1,480	
95014-2111-04-0100	超過勤務手当	9,256,783	8,645,599			611,184	
95014-2111-05-1200	退職者給与	166,579	171,662			5,083	
95014-2111-05-1300	国際機関等派遣職員給与	68,986	68,986			0	
95014-2111-05-1360	短時間勤務職員給与						
05-0100	再任用短時間勤務職員給与	775,740	1,000,022			224,282	
95014-2151-05-1400	公務災害補償費	387,813	387,813			0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
003	定員合理化に伴う経費						
001	人 件 費	0	1,457,317			1,457,317	
95014-2111-02-0000	職員基本給	0	942,450			942,450	
02-0100	職員俸給	0	878,654			878,654	
02-0200	扶養手当	0	21,666			21,666	
02-0300	地域手当	0	42,130			42,130	
95014-2111-03-0000	職員諸手当	0	336,645			336,645	
03-0100	管理職手当	0	0			0	
03-0300	通勤手当	0	23,834			23,834	
03-0400	特殊勤務手当	0	3,476			3,476	
03-0500	特地勤務手当	0	2,155			2,155	
03-0700	期末手当	0	200,176			200,176	
03-0800	勤勉手当	0	103,923			103,923	
03-1000	寒冷地手当	0	2,469			2,469	
03-1300	管理職員特別 勤務手当	0	0			0	
03-1900	本府省業務調 整手当	0	612			612	
95014-2111-04-0100	超過勤務手当	0	178,222			178,222	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	増員要求に伴う経費					
001	人 件 費	0	1,442,955		1,442,955	
95014-2111-02-0000	職員基本給	0	1,020,425		1,020,425	
02-0100	職員俸給	0	915,108		915,108	
02-0200	扶養手当	0	57,395		57,395	
02-0300	地域手当	0	47,922		47,922	
95014-2111-03-0000	職員諸手当	0	228,753		228,753	
03-0100	管理職手当	0	1,267		1,267	
03-0300	通勤手当	0	25,943		25,943	
03-0400	特殊勤務手当	0	14,802		14,802	
03-0500	特地勤務手当	0	1,874		1,874	
03-0700	期末手当	0	118,974		118,974	
03-0800	勤勉手当	0	60,186		60,186	
03-1000	寒冷地手当	0	3,757		3,757	
03-1300	管理職員特別 勤務手当	0	22		22	
03-1900	本府省業務調 整手当	0	1,928		1,928	
95014-2111-04-0100	超過勤務手当	0	193,777		193,777	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
008	振替定員に伴う経費						
001	人 件 費						
95014-2111-02-0000	職員基本給						
02-0100	職員俸給	0	0			0	
02-0200	扶養手当	0	0			0	
02-0300	地域手当	0	0			0	
95014-2111-03-0000	職員諸手当						
03-0100	管理職手当	0	0			0	
03-0300	通勤手当	0	0			0	
03-0400	特殊勤務手当	0	0			0	
03-0700	期末手当	0	0			0	
03-0800	勤勉手当	0	0			0	
03-1300	管理職員特別 勤務手当	0	0			0	
03-1900	本府省業務調 整手当	0	0			0	
95014-2111-04-0100	超過勤務手当	0	0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																												
011	一般行政共通経費				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(696,518) (696,518)</td> <td>(1,085,643) (682,514)</td> <td>(613,659) (613,659)</td> <td>(549,357) (549,357)</td> <td>(539,961) (492,437)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨) 一般行政に必要な経費である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 5 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>備 品 費</td><td>59,285</td><td>59,548</td><td>263</td></tr> <tr><td>消 耗 品 費</td><td>102,795</td><td>103,251</td><td>456</td></tr> <tr><td>印 刷 製 本 費</td><td>12,065</td><td>12,119</td><td>54</td></tr> <tr><td>通 信 運 搬 費</td><td>77,326</td><td>77,669</td><td>343</td></tr> <tr><td>借 料 及 び 損 料</td><td>242</td><td>243</td><td>1</td></tr> <tr><td>会 議 費</td><td>2,730</td><td>2,742</td><td>12</td></tr> <tr><td>保 険 料</td><td>9,220</td><td>9,842</td><td>622</td></tr> <tr><td>児 童 手 当 抛 出 金</td><td>77</td><td>93</td><td>16</td></tr> <tr><td>雑 役 務 費</td><td>152,326</td><td>153,002</td><td>676</td></tr> <tr><td>職 員 厚 生 経 費</td><td>76,780</td><td>76,837</td><td>57</td></tr> <tr><td>計</td><td>492,846</td><td>495,346</td><td>2,500</td></tr> </tbody> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(696,518) (696,518)	(1,085,643) (682,514)	(613,659) (613,659)	(549,357) (549,357)	(539,961) (492,437)	区 分	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	59,285	59,548	263	消 耗 品 費	102,795	103,251	456	印 刷 製 本 費	12,065	12,119	54	通 信 運 搬 費	77,326	77,669	343	借 料 及 び 損 料	242	243	1	会 議 費	2,730	2,742	12	保 険 料	9,220	9,842	622	児 童 手 当 抛 出 金	77	93	16	雑 役 務 費	152,326	153,002	676	職 員 厚 生 経 費	76,780	76,837	57	計	492,846	495,346	2,500
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																																																												
予 算 額	(696,518) (696,518)	(1,085,643) (682,514)	(613,659) (613,659)	(549,357) (549,357)	(539,961) (492,437)																																																												
区 分	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																														
備 品 費	59,285	59,548	263																																																														
消 耗 品 費	102,795	103,251	456																																																														
印 刷 製 本 費	12,065	12,119	54																																																														
通 信 運 搬 費	77,326	77,669	343																																																														
借 料 及 び 損 料	242	243	1																																																														
会 議 費	2,730	2,742	12																																																														
保 険 料	9,220	9,842	622																																																														
児 童 手 当 抛 出 金	77	93	16																																																														
雑 役 務 費	152,326	153,002	676																																																														
職 員 厚 生 経 費	76,780	76,837	57																																																														
計	492,846	495,346	2,500																																																														
95014-2123-09-1010	庁 費	492,846	495,346	2,500	<p>海 L00</p> <p>普通庁費(一般行政)</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>495,346(492,846)</td></tr> <tr><td>1. 備品費 59,548(59,285)</td></tr> <tr><td>2. 消耗品費 103,251(102,795)</td></tr> <tr><td>3. 印刷製本費 12,119(12,065)</td></tr> <tr><td>4. 通信運搬費 77,669(77,326)</td></tr> <tr><td>5. 借料及び損料 243(242)</td></tr> <tr><td>6. 会議費 2,742(2,730)</td></tr> <tr><td>7. 保険料 9,842(9,220)</td></tr> <tr><td>8. 児童手当抛出金 93(77)</td></tr> <tr><td>9. 雑役務費 153,002(152,326)</td></tr> <tr><td>10. 職員厚生経費 76,837(76,780)</td></tr> <tr><td>(1) 健康診断 71,175(71,118)</td></tr> <tr><td>(2) 表彰経費 5,662(5,662)</td></tr> </tbody> </table>	495,346(492,846)	1. 備品費 59,548(59,285)	2. 消耗品費 103,251(102,795)	3. 印刷製本費 12,119(12,065)	4. 通信運搬費 77,669(77,326)	5. 借料及び損料 243(242)	6. 会議費 2,742(2,730)	7. 保険料 9,842(9,220)	8. 児童手当抛出金 93(77)	9. 雑役務費 153,002(152,326)	10. 職員厚生経費 76,837(76,780)	(1) 健康診断 71,175(71,118)	(2) 表彰経費 5,662(5,662)																																															
495,346(492,846)																																																																	
1. 備品費 59,548(59,285)																																																																	
2. 消耗品費 103,251(102,795)																																																																	
3. 印刷製本費 12,119(12,065)																																																																	
4. 通信運搬費 77,669(77,326)																																																																	
5. 借料及び損料 243(242)																																																																	
6. 会議費 2,742(2,730)																																																																	
7. 保険料 9,842(9,220)																																																																	
8. 児童手当抛出金 93(77)																																																																	
9. 雑役務費 153,002(152,326)																																																																	
10. 職員厚生経費 76,837(76,780)																																																																	
(1) 健康診断 71,175(71,118)																																																																	
(2) 表彰経費 5,662(5,662)																																																																	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																
021	一 般 管 理 費	1,854,930	1,861,748		6,818	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (1,293,367) (1,283,028) (1,254,130) (1,826,311) (2,049,779) (1,322,497 1,324,866 1,279,805 1,826,311 2,195,362 (要 求 要 旨) 一般事務処理に必要な経費である。																																																
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 5 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>2,842</td> <td>2,842</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>6,258</td> <td>4,802</td> <td>1,456</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>2,638</td> <td>2,632</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>1,445</td> <td>5,397</td> <td>3,952</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>6,290</td> <td>6,290</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>会 議 費</td> <td>0</td> <td>48</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>保 険 料</td> <td>24,853</td> <td>27,300</td> <td>2,447</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>90,134</td> <td>94,859</td> <td>4,725</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>19,551</td> <td>20,229</td> <td>678</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>4,726</td> <td>6,480</td> <td>1,754</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>158,737</td> <td>170,879</td> <td>12,142</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	2,842	2,842	0	消 耗 品 費	6,258	4,802	1,456	印 刷 製 本 費	2,638	2,632	6	通 信 運 搬 費	1,445	5,397	3,952	借 料 及 び 損 料	6,290	6,290	0	会 議 費	0	48	48	保 険 料	24,853	27,300	2,447	雑 役 務 費	90,134	94,859	4,725	自 動 車 維 持 費	19,551	20,229	678	そ の 他	4,726	6,480	1,754	計	158,737	170,879	12,142
区 分	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																			
備 品 費	2,842	2,842	0																																																			
消 耗 品 費	6,258	4,802	1,456																																																			
印 刷 製 本 費	2,638	2,632	6																																																			
通 信 運 搬 費	1,445	5,397	3,952																																																			
借 料 及 び 損 料	6,290	6,290	0																																																			
会 議 費	0	48	48																																																			
保 険 料	24,853	27,300	2,447																																																			
雑 役 務 費	90,134	94,859	4,725																																																			
自 動 車 維 持 費	19,551	20,229	678																																																			
そ の 他	4,726	6,480	1,754																																																			
計	158,737	170,879	12,142																																																			
95089-2111-05-2000	児 童 手 当	0	0		0	1. 第1子及び第2子分 0(0) 2. 第3子以降分 0(0) 計 0(0)																																																
95089-2111-05-2100	子 ども の た め の 金 銭 の 給 付	1,004,745	1,002,165		2,580																																																	
95014-2129-06-0110	諸 謝 金	2,515	2,432		83	1. 海上保安庁音楽隊講師謝金(講演等謝金) 1,671(1,671) 2. 入札監視委員会謝金(会議等出席謝金) 356(394) 3. 政策評価委員会謝金(会議等出席謝金) 216(240) 4. 船舶建造等整備事業評価委員会謝金(会議等出席謝金) 189(210) 計 2,432(2,515)																																																
95014-2122-08-2010	職 員 旅 費	10,572	10,967		395	1. 一般業務旅費 4,922(4,527) (1) 会計実地検査立会(検査及び監督等旅費) 670(670) (2) 公務災害補償実地調査(現地調査等旅費) 244(244) (3) 予算総合調査旅費(会議等出席旅費) 73(73) (4) 広域地方計画協議会旅費(会議等出席旅費) 1,044(1,044) (5) 部内監査旅費(検査及び監督等旅費) 1,562(1,562) (6) 金庫監査旅費(検査及び監督等旅費) 53(53) (7) 入札監視委員会旅費(会議等出席旅費) 881(881)																																																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(8) 健康安全対策官指導旅費(会議等出席旅費) 395(0)
						2. 業務監察旅費 2,697(2,697)
						(1) 管区業務監察旅費(検査及び監督等旅費) 2,199(2,199)
						(2) 業務監察連絡旅費(会議等出席旅費) 498(498)
						3. 行政文書管理監査旅費 2,167(2,167)
						4. 財務省会計事務職員研修 255(255)
						5. 財務省会計事務職員契約管理研修 129(129)
						6. 財務省予算担当職員初任者研修 3(3)
						7. 会計検査院各省庁内部監査業務講習会 10(10)
						8. A D A M S 端末操作説明会 593(593)
						9. 人事担当職員研修 191(191)
						計 10,967(10,572)
	95014-2122-08-3010 赴任旅費	623,660	623,660		0	職員の人事異動に伴う経費 623,660(623,660)
	95014-2122-08-6010 委員等旅費	126	126		0	1. 政策評価委員旅費(会議等出席旅費) 17(17)
						2. 入札監視委員会旅費(会議等出席旅費) 31(31)
						3. 船舶建造等整備事業評価委員会旅費(会議等出席旅費) 78(78)
						計 126(126)
	95014-2123-09-1010 庁費	95,590	108,935		13,345	1. 一般事務処理費 80,707(69,757)
						(1) 業務用自動車借上(借料及び損料) 738(738)
						区分 国庫債務負担行為 支出予定額
						限度額 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度継続契約予定額
						車両借入れ 1,674 186 372 372 372 372 186
						区分 国庫債務負担行為 支出予定額
						限度額 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度継続契約予定額
						車両借入れ 1,718 254 366 366 366 366 112
						(2) 下水道受益者負担金(雑役務費) 342(372)
						(3) 自動車運転手業務委託経費(雑役務費) 33,661(27,708)
						(4) 再任用関連雇用保険料(保険料) 19,320(18,590)
						(5) 長時間勤務者面接指導(雑役務費) 260(210)
						(6) 賃金

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							雑務手当(雑役務費) 2,415(2,580)
							(7)自動車借上(借料及び損料) 5,552(5,552)
							(8)政策評価委員会経費 51(3)
							資料作成費(消耗品費) 3(3)
							会議用雑費(会議費) 48(0)
							(9)大規模地震に備えた非常物資の維持管理(消耗品費) 4,430(4,581)
							非常用物資の維持管理 4,430(0)
							非常用物資の整備(前年度限りの経費) 0(4,581)
							(10)海上保安レポートの作成(印刷製本費) 2,500(2,500)
							(11)ICカード身分証発行経費(消耗品費) 0(1,376)
							(12)ICカード発行管理システムサーバ保守経費(雑役務費) 4,931(5,111)
							(13)ICカード身分証発行経費(雑役務費) 6,006(0)
							(14)予算書等経費 486(421)
							消耗品 354(283)
							印刷製本費 132(138)
							(15)返納金納入告知書経費(消耗品費) 12(12)
							(16)船舶建造等整備事業評価委員会経費(消耗品費) 3(3)
							2.自動車維持費(自動車維持費) 20,229(19,551)
							(1)車検費用 4,123(3,445)
							ハイブリッド車 1,765(1,834)
							低排出車 2,358(1,611)
							(2)庁用自動車維持費 14,849(14,849)
							中央 2,215(2,215)
							ハイブリッド車 426(426)
							低排出車 1,789(1,789)
							ブロック 4,128(4,128)
							ハイブリッド車 3,099(3,099)
							低排出車 1,029(1,029)
							府 県 8,506(8,506)
							ハイブリッド車 4,253(4,253)
							低排出車 4,253(4,253)
							(3)業務用自動車維持費 1,257(1,257)
							中央 149(149)
							地方 1,108(1,108)
							3.自動車損害賠償責任保険料(保険料) 7,980(6,263)
							4.入札監視委員会経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							通信運搬費 19(19)
							計 108,935(95,590)
95014-2123-09-1030	国会図書館支部 庁費	2,842	2,842			0	(海 L00)
							図書購入費(備品費) 1,781(1,781)
							図書購入費(水路業務)(備品費) 1,061(1,061)
							計 2,842(2,842)
95014-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	54,153	47,244			6,909	1.電子入札システム経費(e-BISCセンター利用料)(雑役務 費)
							(1)物品・役務 39,649(38,606)
							(2)公共工事 7,595(8,640)
							2.建設工事競争参加資格審査インターネット一元受付運用経費 0(6,907)
							共通経費負担額(建設工事)(雑役務費) 0(4,496)
							共通経費負担額(測量、建設コンサルタント等)(雑役務費) 0(2,411)
							計 47,244(54,153)
95014-2123-09-2062	通信業務庁費	1,426	5,378			3,952	職員安否確認委託経費(通信運搬費) 5,378(1,426)
95199-2133-09-9030	自動車重量税	4,726	6,480			1,754	自動車重量税 6,480(4,726)
95029-2135-16-7700	国有資産所在市 町村交付金	51,696	48,640			3,056	市町村定率 48,640(51,696)
95014-2129-17-1010	交 際 費	2,639	2,639			0	交際費経費 1,970(1,970)
							臨海副都心まちづくり協議会 669(669)
							まちづくり部会費 343(343)
							電波障害部会費 326(326)
							計 2,639(2,639)
95014-2959-18-1010	賠償償還及払戻 金	240	240			0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度		
340	11-95 職員等の教育訓練に必要な経費	390,237	388,261			1,976						
	005 共通経費						予 算 額 (392,588) (393,111)	(415,946) (416,321)	(413,867) (413,867)	(587,441) (378,441)		
	95014-2123-09-1020 校 費	90,544	90,556			12	決 算 額 384,865	413,372				
							差 引 額 7,723	2,574				
							1 . 備品費			1,120(1,120)		
							2 . 消耗品費			2,823(2,823)		
							3 . 印刷製本費			91(91)		
							4 . 通信運搬費			2,949(2,949)		
							5 . 借料及び損料			59(59)		
							6 . 会議費			77(77)		
							7 . 雑役務費			3,906(3,906)		
							8 . 職員厚生経費			3,253(3,241)		
							(1) 健康診断			3,008(2,996)		
							(2) 表彰経費			245(245)		
							9 . 光熱水料			76,278(76,278)		
							(1) 電気料			41,081(41,081)		
							(2) ガス料			7,278(7,278)		
							(3) 水道料			27,919(27,919)		
							上水道 - その他			18,978(18,978)		
							下水道 - その他			8,941(8,941)		
							計			90,556(90,544)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																								
010	海上保安大学校の運営	157,540	155,877		1,663	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (144,754) (164,418) (152,944) (157,702) (148,514) (144,754 164,418 153,319 157,702 148,514) (要 求 要 旨) 海上保安大学校に係る一般事務処理及び教材等の整備に必要な経費である。																																								
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 5 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>7,013</td> <td>7,013</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>4,574</td> <td>4,574</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>被 服 費</td> <td>274</td> <td>274</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>790</td> <td>790</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>797</td> <td>797</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>70,215</td> <td>70,149</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>812</td> <td>802</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>燃 料 費</td> <td>9,605</td> <td>9,605</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>94,080</td> <td>94,004</td> <td>76</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	7,013	7,013	0	消 耗 品 費	4,574	4,574	0	被 服 費	274	274	0	印 刷 製 本 費	790	790	0	借 料 及 び 損 料	797	797	0	雑 役 務 費	70,215	70,149	66	自 動 車 維 持 費	812	802	10	燃 料 費	9,605	9,605	0	計	94,080	94,004	76
区 分	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																											
備 品 費	7,013	7,013	0																																											
消 耗 品 費	4,574	4,574	0																																											
被 服 費	274	274	0																																											
印 刷 製 本 費	790	790	0																																											
借 料 及 び 損 料	797	797	0																																											
雑 役 務 費	70,215	70,149	66																																											
自 動 車 維 持 費	812	802	10																																											
燃 料 費	9,605	9,605	0																																											
計	94,080	94,004	76																																											
	95014-2111-05-0710 非常勤職員手当	2,389	2,389		0	医員 2,389(2,389)																																								
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	4,387	4,387		0	講演等謝金 4,387(4,387) 海上保安業務研修(巡視艇運用管理) 0(0) 継続分 4,387(4,387)																																								
	95014-2719-06-6100 教育訓練履修給付金	1,416	0		1,416	教育訓練履修給付金 0(1,416)																																								
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	46,319	46,148		171	1.入学試験等旅費 1,633(1,633) 学生採用試験旅費(検査及び監督等旅費) 937(937) 学生募集旅費(会議等出席旅費) 696(696) 2.実習旅費(会議等出席旅費) 317(317) 3.教官研究旅費(会議等出席旅費) 3,387(3,387) 4.職員養成研修旅費 34,085(34,085) (1)階層別研修 中級管理職研修 3,293(3,293) (2)乗船実習(国内航海分) 1学年 476(476) 2学年 476(476) 3学年 1,904(1,904)																																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							4 学年 1,000(1,000)
							(3) 特修科 26,936(26,936)
							5 . 遠洋航海旅費(会議等出席旅費)
							上乘医師乗下船旅費 808(979)
							6 . 海上保安業務研修(巡視艇運用管理)
							(1) 教官派遣旅費 299(299)
							(2) 職員養成研修旅費 5,619(5,619)
							計 46,148(46,319)
	95014-2122-08-5010 航海日当食卓料	8,949	8,949			0	1 . 食卓料
							遠洋航海 8,949(8,949)
	95014-2122-08-6010 委員等旅費	0	0			0	海上保安業務研修(巡視艇運用管理) 0(0)
	95014-2123-09-1020 校 費	93,806	93,730			76	(注) 当該経費に係る(目) 校費の一部については、「(中) 海上の治安確保 (小) 共通経費」に計上している。
							1 . 教育用校費 23,378(22,653)
							(1) 訓練・実習 11,320(10,595)
							実習燃料(燃料費)
							ガソリン 943(943)
							潤滑油 130(130)
							図書館冷暖房用燃料(燃料費)
							灯油 1,158(1,158)
							遠洋航海外地寄港(雑役務費)
							寄港地経費 6,844(6,119)
							実験室排水処理装置保守(雑役務費) 2,164(2,164)
							潜水訓練用再圧タンク維持(雑役務費) 81(81)
							(2) 学生寮経費 8,038(8,038)
							厨房用燃料(A 重油)(燃料費) 7,374(7,374)
							毛布(備品費) 664(664)
							(3) ボイラーマン外部委託費 4,020(4,020)
							2 . 自動車維持費(自動車維持費) 802(812)
							乗用自動車(ハイブリット車、低排出車) 284(284)
							校外実習用バス 103(103)
							車検費用 415(425)
							乗用自動車(ハイブリット車) 90(100)
							校外実習用バス 325(325)
							3 . 校舎等維持管理費(雑役務費) 8,971(8,971)
							校舎等維持費 4,995(4,995)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						校舎清掃費 3,415(3,415) 厨芥処理費 561(561) 4. 教官研究費 26,933(26,933) 備品費 3,882(3,882) 消耗品費 3,488(3,488) 印刷製本費 790(790) 雑役務費 18,773(18,773) 5. 電子入札システム経費 e - B I S Cセンター利用料(雑役務費) 625(485) 6. 入学試験用校費 1,412(1,412) 学生採用試験身体検査料(雑役務費) 615(615) 学生採用試験会場借料(借料及び損料) 797(797) 7. 学生経費 6,805(6,805) 備品費 2,467(2,467) 消耗品費 1,086(1,086) 雑役務費 3,252(3,252) 8. 教材費 24,257(24,257) (1) レーダーシミュレーター維持費 保守料(雑役務費) 1,575(1,575) (2) 語学演習装置維持費(雑役務費) 315(315) (3) 操船シミュレーター維持費(雑役務費) 22,367(22,367) 区 分 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 限 度 額 2 1年度 2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 操船シミュレーター 101,839 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 65 14,275 20,398 22,367 22,367 22,367 国庫債務負担行為 執行予定額 101,774 9. 電波利用料(雑役務費) 1(1) 10. 作業環境測定経費(雑役務費) 546(1,477) 計 93,730(93,806) 海上保安官被服費 274(274)
	95014-2123-09-3710 被 服 費	274	274		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
	020 海上保安学校の運営	93,178	92,974		204	<p>19年度 20年度 21年度 22年度 23年度</p> <p>予 算 額 (91,300) (86,607) (119,318) (111,592) (94,027) (91,300 86,607 119,318 111,592 94,027)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>海上保安学校に係る一般事務処理及び教材等の整備に必要な経費である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 5 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>3,719</td> <td>3,719</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>1,763</td> <td>1,763</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>被 服 費</td> <td>1,098</td> <td>1,116</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>9,396</td> <td>9,128</td> <td>268</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>34,105</td> <td>34,251</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>747</td> <td>647</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>燃 料 費</td> <td>19,417</td> <td>19,417</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>70,245</td> <td>70,041</td> <td>204</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	3,719	3,719	0	消 耗 品 費	1,763	1,763	0	被 服 費	1,098	1,116	18	借 料 及 び 損 料	9,396	9,128	268	雑 役 務 費	34,105	34,251	146	自 動 車 維 持 費	747	647	100	燃 料 費	19,417	19,417	0	計	70,245	70,041	204
区 分	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																							
備 品 費	3,719	3,719	0																																							
消 耗 品 費	1,763	1,763	0																																							
被 服 費	1,098	1,116	18																																							
借 料 及 び 損 料	9,396	9,128	268																																							
雑 役 務 費	34,105	34,251	146																																							
自 動 車 維 持 費	747	647	100																																							
燃 料 費	19,417	19,417	0																																							
計	70,245	70,041	204																																							
	95014-2111-05-0710 非常勤職員手当	2,357	2,357		0	医員 2,357(2,357)																																				
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	1,600	1,600		0	講演等謝金 1,600(1,600)																																				
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	18,976	18,976		0	1. 実習旅費(会議等出席旅費) 453(453) (1) 乗船実習 小型船舶乗船実習 100(100) (2) 実習見学 353(353) 2. 入学試験等旅費 2,714(2,714) 学生採用試験旅費(検査及び監督等旅費) 2,018(2,018) 学生募集旅費(会議等出席旅費) 696(696) 3. 教官研究旅費(会議等出席旅費) 1,425(1,425) 4. 海上保安業務研修(陸上部署業務)(会議等出席旅費) 775(775) 職員養成研修旅費(会議等出席旅費) 13,609(13,609) 1. 乗船実習(国内航海分) 7,395(7,395) 学 生 6,189(6,189) 研修科 1,206(1,206) 2. 海上保安業務研修(陸上部署業務) 6,214(6,214) 計 18,976(18,976)																																				
	95014-2123-09-1020 校 費	66,784	66,830		46	(注)当該経費に係る(目)校費の一部については、「(中)海上の治安確保 (小)共通経費」に計上している。																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
						1. 教育用校費						18,881(18,881)
						(1) 普通乗合自動車借上(借料及び損料)						3,780(3,780)
						区分	国庫債務負担行為	支出予定額					
							限度額	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
						車両借入れ	18,900	3,780	3,780	3,780	3,780	3,780	
						(2) 訓練実習燃料(燃料費)						6,683(6,683)
						厨房用燃料(A重油)						1,515(1,515)
						冷暖房用燃料費						5,092(5,092)
						重油(A重油)						5,011(5,011)
						暖房用油(灯油)						81(81)
						機関実習燃料						76(76)
						重油(A重油)						9(9)
						ガソリン						59(59)
						潤滑油						8(8)
						(3) 学生寮経費						3,158(3,158)
						暖房用燃料(燃料費)						2,546(2,546)
						重油(A重油)						2,360(2,360)
						暖房用油(灯油)						186(186)
						毛布(備品費)						612(612)
						(4) 航空課程学生採用試験経費(雑役務費)						5,260(5,260)
						航空身体検査						4,315(4,315)
						航空適性検査						945(945)
						2. 自動車維持費(自動車維持費)						647(747)
						車検費用						100(200)
						乗用自動車(ハイブリット車) 1台						0(100)
						業務用自動車 1台						100(100)
						乗用自動車(ハイブリット車) 1台						238(238)
						業務用自動車 1台						206(206)
						校外実習用バス 1台						103(103)
						3. 校舎等維持管理費						22,531(22,531)
						(1) 校舎維持費						20,925(20,925)
						厚生棟維持燃料費(A重油)(燃料費)						9,884(9,884)
						講堂・訓練場等維持燃料費(A重油)(燃料費)						304(304)
						校舎等維持費(雑役務費)						2,360(2,360)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						厚生棟施設保守点検維持(雑役務費)	2,789(2,789)
						厚生棟ボイラー技術補助(雑役務費)	4,456(4,456)
						排水ポンプユニット槽・ポンプ保守経費(雑役務費)	1,132(1,132)
						(2)校舎清掃費(雑役務費)	967(967)
						(3)厨芥処理費(雑役務費)	639(639)
						4.教官研究費	5,110(5,110)
						備品費	123(123)
						消耗品費	285(285)
						雑役務費	4,702(4,702)
						5.電子入札システム経費		
						e-BISCセンター利用料(雑役務費)	379(233)
						6.入学試験用校費	12,869(12,869)
						学生採用試験身体検査料(雑役務費)	9,616(9,616)
						学生採用試験会場借料(借料及び損料)	3,253(3,253)
						7.学生経費	4,681(4,681)
						備品費	2,118(2,118)
						消耗品費	1,435(1,435)
						雑役務費	1,128(1,128)
						8.教材費	1,436(1,436)
						(1)教材更新(備品費)	866(866)
						(2)レーザーシミュレーター維持費	570(570)
						保守料(雑役務)	527(527)
						消耗品(消耗品費)	43(43)
						9.船舶用校費(雑役務費)	295(295)
						10.電波利用料(雑役務費)	1(1)
						計	66,830(66,784)
	95014-2123-09-3710 被 服 費	1,098	1,116		18	海上保安官被服費	1,116(1,098)
	95014-2123-09-5010 土地建物借料	2,363	2,095		268	教育用施設土地借料(借料及び損料)	2,095(2,363)

要求番号	事 項	前 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																
030	海上保安業務研修の強化	48,975	48,854		121	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 9 年 度</th> <th>2 0 年 度</th> <th>2 1 年 度</th> <th>2 2 年 度</th> <th>2 3 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(67,027) (67,027)</td> <td>(51,828) (51,828)</td> <td>(53,563) (53,563)</td> <td>(53,193) (53,193)</td> <td>(254,344) (45,344)</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 年 度 額</th> <th>2 5 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>734</td> <td>734</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>383</td> <td>383</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>60</td> <td>60</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>136</td> <td>136</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>17,482</td> <td>17,540</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>261</td> <td>200</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>燃 料 費</td> <td>5,064</td> <td>5,064</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,120</td> <td>24,117</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>		1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	予 算 額	(67,027) (67,027)	(51,828) (51,828)	(53,563) (53,563)	(53,193) (53,193)	(254,344) (45,344)	区 分	前 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	734	734	0	消 耗 品 費	383	383	0	印 刷 製 本 費	60	60	0	通 信 運 搬 費	136	136	0	雑 役 務 費	17,482	17,540	58	自 動 車 維 持 費	261	200	61	燃 料 費	5,064	5,064	0	計	24,120	24,117	3
	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度																																																	
予 算 額	(67,027) (67,027)	(51,828) (51,828)	(53,563) (53,563)	(53,193) (53,193)	(254,344) (45,344)																																																	
区 分	前 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																			
備 品 費	734	734	0																																																			
消 耗 品 費	383	383	0																																																			
印 刷 製 本 費	60	60	0																																																			
通 信 運 搬 費	136	136	0																																																			
雑 役 務 費	17,482	17,540	58																																																			
自 動 車 維 持 費	261	200	61																																																			
燃 料 費	5,064	5,064	0																																																			
計	24,120	24,117	3																																																			
001	海上保安学校門司分校の運営	10,194	10,191		3	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 9 年 度</th> <th>2 0 年 度</th> <th>2 1 年 度</th> <th>2 2 年 度</th> <th>2 3 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(24,939) (24,939)</td> <td>(9,653) (9,653)</td> <td>(9,759) (9,759)</td> <td>(10,133) (10,133)</td> <td>(10,065) (10,065)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>一般採用の船艇職員に対する海上保安業務研修の充実を図るために設置された門司分校の運営に必要な経費である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 年 度 額</th> <th>2 5 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>296</td> <td>296</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>29</td> <td>29</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>6,721</td> <td>6,779</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>119</td> <td>58</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>燃 料 費</td> <td>2,432</td> <td>2,432</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,597</td> <td>9,594</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>		1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	予 算 額	(24,939) (24,939)	(9,653) (9,653)	(9,759) (9,759)	(10,133) (10,133)	(10,065) (10,065)	区 分	前 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	296	296	0	消 耗 品 費	29	29	0	雑 役 務 費	6,721	6,779	58	自 動 車 維 持 費	119	58	61	燃 料 費	2,432	2,432	0	計	9,597	9,594	3								
	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度																																																	
予 算 額	(24,939) (24,939)	(9,653) (9,653)	(9,759) (9,759)	(10,133) (10,133)	(10,065) (10,065)																																																	
区 分	前 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																			
備 品 費	296	296	0																																																			
消 耗 品 費	29	29	0																																																			
雑 役 務 費	6,721	6,779	58																																																			
自 動 車 維 持 費	119	58	61																																																			
燃 料 費	2,432	2,432	0																																																			
計	9,597	9,594	3																																																			
95014-2122-08-2010	職 員 旅 費	597	597		0	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 . 一般業務旅費(会議等出席旅費)</td> <td>48(</td> <td>48)</td> </tr> <tr> <td>2 . 教官研究旅費(会議等出席旅費)</td> <td>117(</td> <td>117)</td> </tr> <tr> <td>3 . 実習旅費(会議等出席旅費)</td> <td>432(</td> <td>432)</td> </tr> <tr> <td> 公害、防災実習</td> <td>22(</td> <td>22)</td> </tr> <tr> <td> 実 習 見 学</td> <td>410(</td> <td>410)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>597(</td> <td>597)</td> </tr> </tbody> </table>	1 . 一般業務旅費(会議等出席旅費)	48(48)	2 . 教官研究旅費(会議等出席旅費)	117(117)	3 . 実習旅費(会議等出席旅費)	432(432)	公害、防災実習	22(22)	実 習 見 学	410(410)	計	597(597)																														
1 . 一般業務旅費(会議等出席旅費)	48(48)																																																				
2 . 教官研究旅費(会議等出席旅費)	117(117)																																																				
3 . 実習旅費(会議等出席旅費)	432(432)																																																				
公害、防災実習	22(22)																																																				
実 習 見 学	410(410)																																																				
計	597(597)																																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95014-2123-09-1020	校 費	4,275	4,214		61	(注)当該経費に係る(目)校費の一部については、「(中)海上の治安確保 (小)共通経費」に計上している。 1.教育用校費 2,716(2,716) 厨房用燃料(灯油)(燃料費) 2,432(2,432) 毛布(備品費) 284(284) 2.自動車維持費(自動車維持費) 58(119) 車検費 0(61) 業務用自動車 1台 58(58) 3.校舎等維持管理費(雑務費) 928(928) 校舎維持費 314(314) 校舎等清掃費 614(614) 4.教官研究費 512(512) 備品費 12(12) 消耗品費 29(29) 雑務費 471(471) 計 4,214(4,275)
95014-2123-09-5510	各 所 修 繕	5,322	5,380		58	一般修繕費(雑務費) 5,380(5,322) 単価改定分 58(65) 継続分 5,322(5,257)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																
	006 海上保安学校宮城分校の 運営	22,465	22,465	0	<p>19年度 20年度 21年度 22年度 23年度</p> <p>予 算 額 (18,980) (19,083) (18,995) (18,808) (227,869) 18,980 19,083 18,995 18,808 18,869</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>航空機による海上保安業務の複雑、多様化に対応して、航空要員の養成研修を充実強化するために設置された宮城分校の運営に必要な経費である。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 5 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>140</td> <td>140</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>86</td> <td>86</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>136</td> <td>136</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>9,320</td> <td>9,320</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>142</td> <td>142</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>燃 料 費</td> <td>2,632</td> <td>2,632</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,456</td> <td>12,456</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	140	140	0	消 耗 品 費	86	86	0	通 信 運 搬 費	136	136	0	雑 役 務 費	9,320	9,320	0	自 動 車 維 持 費	142	142	0	燃 料 費	2,632	2,632	0	計	12,456	12,456	0
区 分	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																		
備 品 費	140	140	0																																		
消 耗 品 費	86	86	0																																		
通 信 運 搬 費	136	136	0																																		
雑 役 務 費	9,320	9,320	0																																		
自 動 車 維 持 費	142	142	0																																		
燃 料 費	2,632	2,632	0																																		
計	12,456	12,456	0																																		
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	690	690	0	講演等謝金 690(690)																																
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	9,319	9,319	0	<p>1. 一般業務旅費(会議等出席旅費) 59(59)</p> <p>2. 教官研究旅費(会議等出席旅費) 215(215)</p> <p>3. 職員養成研修旅費(会議等出席旅費) 9,045(9,045)</p> <p> 回転翼上級課程 1,654(1,654)</p> <p> 航空整備上級課程 1,971(1,971)</p> <p> 特殊業務飛行課程 601(601)</p> <p> 航空安全課程 781(781)</p> <p> 航空通信課程 461(461)</p> <p> 機長CRM課程 1,775(1,775)</p> <p> 航空業務初任者CRM課程 430(430)</p> <p> 航空機職員CRM研修旅費 1,372(1,372)</p> <p>計 9,319(9,319)</p>																																
	95014-2123-09-1020 校 費	12,320	12,320	0	<p>(注)当該経費に係る(目)校費の一部については、「(中)海上の治安確保 (小)共通経費」に計上している。</p> <p>1. 教育用校費 7,483(7,483)</p> <p>(1) 調理員外部委託経費(雑役務費) 4,791(4,791)</p> <p>(2) 暖房用燃料費(灯油)(燃料費) 2,632(2,632)</p> <p>(3) 毛布(備品費) 60(60)</p>																																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2.自動車維持費(自動車維持費)
							(1)業務用自動車(ハイブリット車) 1台 142(142)
							(2)車検費 0(0)
							3.校舎等維持経費(雑役務費) 3,149(3,149)
							4.教官研究費 1,503(1,503)
							備品費 37(37)
							消耗品費 86(86)
							雑役務費 1,380(1,380)
							5.教材費(備品費) 43(43)
							計 12,320(12,320)
	95014-2123-09-4120 通信専用料	136	136			0	通信連絡経費(通信運搬費)
							航空気象受信装置回線使用料 136(136)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
	008 外国語研修の強化	10,624	10,624		0	<p>19年度 20年度 21年度 22年度 23年度</p> <p>予 算 額 (17,151) (17,151) (17,151) (16,949) (10,645)</p> <p>17,151 17,151 17,151 16,949 10,645</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国連海洋法条約の締結に伴い、ますます増大する外国船舶に対する監視取締業務に的確に対処するため、職員に対して行う外国語の研修に必要な経費である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 5 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>268</td> <td>268</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>241</td> <td>241</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>54</td> <td>54</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>1,296</td> <td>1,296</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,859</td> <td>1,859</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	268	268	0	消 耗 品 費	241	241	0	印 刷 製 本 費	54	54	0	雑 役 務 費	1,296	1,296	0	計	1,859	1,859	0
区 分	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																											
備 品 費	268	268	0																											
消 耗 品 費	241	241	0																											
印 刷 製 本 費	54	54	0																											
雑 役 務 費	1,296	1,296	0																											
計	1,859	1,859	0																											
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	1,727	1,727		0	講演等謝金 1,727(1,727)																								
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	7,038	7,038		0	職員研修旅費 研修科 6,735(6,735) 教官研究旅費(会議等出席旅費) 303(303) 計 7,038(7,038)																								
	95014-2123-09-1020 校 費	1,859	1,859		0	教官研究費 1,859(1,859) 備品費 268(268) 消耗品費 241(241) 印刷製本費 54(54) 雑役務費 1,296(1,296)																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
	011 潜水技術研修の強化	3,080	2,989		91	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (3,338) (3,327) (3,327) (3,109) (3,109) (3,338) (3,327) (3,327) (3,109) (3,109) (要 求 要 旨) 海上保安業務に必要な潜水作業の重要性の増大と作業の危険性に対処するため、潜水要員の知識・技術の向上を目的とした潜水技術研修の充実・強化を図る。																								
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 5 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>27</td> <td>27</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>145</td> <td>145</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>208</td> <td>208</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	30	30	0	消 耗 品 費	27	27	0	印 刷 製 本 費	6	6	0	雑 役 務 費	145	145	0	計	208	208	0
区 分	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																											
備 品 費	30	30	0																											
消 耗 品 費	27	27	0																											
印 刷 製 本 費	6	6	0																											
雑 役 務 費	145	145	0																											
計	208	208	0																											
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,872	2,781		91	教官研究旅費(会議等出席旅費) 49(49) 職員養成研修旅費 潜水研修旅費 2,732(2,823) 計 2,781(2,872)																								
	95014-2123-09-1020 校 費	208	208		0	教官研究費 208(208) 備品費 30(30) 消耗品費 27(27) 印刷製本費 6(6) 雑役務費 145(145)																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
	016 管制・情報提供業務研修 の強化	2,612	2,585		27	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(1,007) (1,007) (2,724) (2,656) (2,656)</td> <td>(1,007) (1,007) (2,724) (2,656) (2,656)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>ふくそう海域における船舶の航行の安全に的確に対応するため、管制・情報提供業務に従事する新任職員に対し、業務遂行上必要な研修を実施し、職員の効率的な育成を図る。</p>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(1,007) (1,007) (2,724) (2,656) (2,656)	(1,007) (1,007) (2,724) (2,656) (2,656)			
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度													
予 算 額	(1,007) (1,007) (2,724) (2,656) (2,656)	(1,007) (1,007) (2,724) (2,656) (2,656)																
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	243	216		27	講演等謝金 216(243)												
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,311	2,311		0	教官派遣旅費(会議等出席旅費) 510(510) 本庁 325(325) 大学校 185(185) 職員養成研修旅費 1,801(1,801) 計 2,311(2,311)												
	95014-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	58	58		0	運用管制官研修(会議等出席旅費) 58(58)												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
341	01-95 海上保安官署施設整備に必要な経費	1,077,521	484,708		592,813	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
						予 算 額 (1,815,126) (1,695,421) (2,870,376) (1,487,815) (2,816,733)					
						1,459,640 552,676 867,595 1,374,275 1,150,768					
						決 算 額 2,752,281 1,817,089 2,517,161 2,157,912					
						翌年度繰越額 1,461,275 1,291,730 1,630,896 939,782					
						不 用 額 3,785 47,877 14,049 21,017					
						(要 求 要 旨)					
						海上保安官署の庁舎、宿舎、船艇・航空基地施設の整備に必要な経費である。					
	95014-1202-08-2360 施設施工旅費	6,240	2,896		3,344	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
						予 算 額 (8,892) (7,947) (13,546) (6,797) (13,519)					
						7,182 2,694 3,740 6,286 5,423					
						予 備 費 0 0 0 0					
						決 算 額 13,997 10,716 13,960 7,452					
						翌年度繰越額 5,412 2,391 877 124					
						不 用 額 18 252 1,100 97					
						検査及び監督等旅費			2,896(6,240)	
	95014-1203-09-2031 施設施工庁費	21,883	134,184		112,301	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
						予 算 額 (21,967) (92,414) (196,490) (104,535) (147,664)					
						10,334 5,991 89,581 104,102 55,093					
						予 備 費 0 0 0 0					
						決 算 額 57,550 66,642 202,418 77,599					
						翌年度繰越額 37,885 61,713 49,149 73,416					
						不 用 額 7 1,945 6,636 2,669					
						1. 工事事務費			3,583(4,003)	
						雑役務費			2,586(2,050)	
						消耗品費			997(1,953)	
						2. 工事監理費(雑役務費)					
						前年度限りの経費(海上保安学校ほか2箇所)			0(17,880)	
						3. 設計費(雑役務費)			60,960(0)	
						航空基地整備設計					
						釧路航空基地整備設計			27,979(0)	
						船艇基地設備設計					
						佐世保(部)船艇基地設備設計			32,981(0)	
						4. 調査費(雑役務費)			69,641(0)	
						庁舎整備調査					
						湘南(署)仮庁舎敷地調査			590(0)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																			
342	015 船舶交通安全及海上治安 対策費																																																																								
	10-95 船舶交通安全及び治安対 策に必要な経費	56,234,304	57,852,414		1,618,110	20年度	21年度	22年度	23年度																																																																
						予 算 額 (56,301,637) (61,574,440) (59,652,851) (66,416,190) 52,533,948 52,651,909 53,732,875 50,322,737																																																																			
						決 算 額 55,243,793 61,211,646																																																																			
						翌年度繰越額 221,123 0																																																																			
						差 引 額 836,720 583,917																																																																			
	010 船舶交通の安全確保	3,604,662	4,161,512		556,850	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 5 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>備 品 費</td><td>176,689</td><td>341,552</td><td>164,863</td></tr> <tr><td>消 耗 品 費</td><td>564,338</td><td>512,024</td><td>52,314</td></tr> <tr><td>被 服 費</td><td>24,678</td><td>23,526</td><td>1,152</td></tr> <tr><td>印 刷 製 本 費</td><td>13,926</td><td>13,589</td><td>337</td></tr> <tr><td>通 信 運 搬 費</td><td>220,302</td><td>201,023</td><td>19,279</td></tr> <tr><td>光 熱 水 料</td><td>276,477</td><td>257,562</td><td>18,915</td></tr> <tr><td>電 気 料</td><td>258,571</td><td>239,338</td><td>19,233</td></tr> <tr><td>水 道 料</td><td>11,432</td><td>11,476</td><td>44</td></tr> <tr><td>ガ ス 料</td><td>6,474</td><td>6,748</td><td>274</td></tr> <tr><td>借 料 及 び 損 料</td><td>441,970</td><td>440,630</td><td>1,340</td></tr> <tr><td>会 議 費</td><td>46</td><td>45</td><td>1</td></tr> <tr><td>雑 役 務 費</td><td>1,476,983</td><td>1,923,015</td><td>446,032</td></tr> <tr><td>自 動 車 維 持 費</td><td>25,964</td><td>26,152</td><td>188</td></tr> <tr><td>燃 料 費</td><td>119,201</td><td>161,828</td><td>42,627</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,340,574</td><td>3,900,946</td><td>560,372</td></tr> </tbody> </table>				区 分	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	176,689	341,552	164,863	消 耗 品 費	564,338	512,024	52,314	被 服 費	24,678	23,526	1,152	印 刷 製 本 費	13,926	13,589	337	通 信 運 搬 費	220,302	201,023	19,279	光 熱 水 料	276,477	257,562	18,915	電 気 料	258,571	239,338	19,233	水 道 料	11,432	11,476	44	ガ ス 料	6,474	6,748	274	借 料 及 び 損 料	441,970	440,630	1,340	会 議 費	46	45	1	雑 役 務 費	1,476,983	1,923,015	446,032	自 動 車 維 持 費	25,964	26,152	188	燃 料 費	119,201	161,828	42,627	計	3,340,574	3,900,946	560,372
区 分	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																																						
備 品 費	176,689	341,552	164,863																																																																						
消 耗 品 費	564,338	512,024	52,314																																																																						
被 服 費	24,678	23,526	1,152																																																																						
印 刷 製 本 費	13,926	13,589	337																																																																						
通 信 運 搬 費	220,302	201,023	19,279																																																																						
光 熱 水 料	276,477	257,562	18,915																																																																						
電 気 料	258,571	239,338	19,233																																																																						
水 道 料	11,432	11,476	44																																																																						
ガ ス 料	6,474	6,748	274																																																																						
借 料 及 び 損 料	441,970	440,630	1,340																																																																						
会 議 費	46	45	1																																																																						
雑 役 務 費	1,476,983	1,923,015	446,032																																																																						
自 動 車 維 持 費	25,964	26,152	188																																																																						
燃 料 費	119,201	161,828	42,627																																																																						
計	3,340,574	3,900,946	560,372																																																																						
	010 共 通 経 費	58,405	59,326		921	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 5 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>光 熱 水 料</td><td>56,575</td><td>57,181</td><td>606</td></tr> <tr><td>電 気 料</td><td>43,166</td><td>43,479</td><td>313</td></tr> <tr><td>水 道 料</td><td>7,021</td><td>7,047</td><td>26</td></tr> <tr><td>ガ ス 料</td><td>6,388</td><td>6,655</td><td>267</td></tr> <tr><td>計</td><td>56,575</td><td>57,181</td><td>606</td></tr> </tbody> </table>				区 分	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	光 熱 水 料	56,575	57,181	606	電 気 料	43,166	43,479	313	水 道 料	7,021	7,047	26	ガ ス 料	6,388	6,655	267	計	56,575	57,181	606																																								
区 分	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																																						
光 熱 水 料	56,575	57,181	606																																																																						
電 気 料	43,166	43,479	313																																																																						
水 道 料	7,021	7,047	26																																																																						
ガ ス 料	6,388	6,655	267																																																																						
計	56,575	57,181	606																																																																						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金		655	907			252	1. 惨事ストレスカウンセラー謝金<講演等謝金> 本部勤務分 管区巡回研修分 海賊対策分	907(655) 501(422) 64(55) 342(178)
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費		47	47			0	一般業務旅費<会議等出席旅費> 惨事ストレス対策旅費	47(47)
	95014-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		145	208			63	惨事ストレスカウンセラー出張旅費<会議等出席旅費> 管区巡回研修分	208(145)
	95014-2123-09-1010 庁 費		56,575	57,181			606	光熱水料 (1)電気料 N A C C S 維持 その他 (2)ガス料 (3)水道料 上水道料 - その他 下水道料 - その他	57,181(56,575) 43,479(43,166) 1,380(1,380) 42,099(41,786) 6,655(6,388) 7,047(7,021) 5,447(5,426) 1,600(1,595)
	95014-2959-18-1010 賠償償還及払戻金		983	983			0	賠償金	983(983)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	015 救難対策の充実強化	308,373	315,851		7,478	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
						予 算 額 (186,735) (186,735)	(182,850) (184,716)	(281,250) (281,250)	(294,098) (294,098)	(490,503) (299,619)
						区 分	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	
						備 品 費	80,284	89,953	9,669	
						消 耗 品 費	59,864	54,969	4,895	
						印 刷 製 本 費	58	58	0	
						通 信 運 搬 費	2,701	2,701	0	
						借 料 及 び 損 料	1,030	1,030	0	
						雑 役 務 費	131,013	134,210	3,197	
						自 動 車 維 持 費	943	943	0	
						計	275,893	283,864	7,971	
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	1,096	1,016		80	1. 協力謝金(作業協力等謝金)			286(286)
						医師による直接指示経費			124(124)
						医師による救急救命処置事後検証謝金			162(162)
						2. 委員会講師謝金(会議等出席謝金)				
						救急救命士業務体制検討会			730(810)
						計			1,016(1,096)
	95014-2959-06-4210 協力援助者災害 給付金	11,503	11,248		255	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
						予 算 額 (9,399) (9,399)	(9,411) (9,411)	(9,414) (9,414)	(9,414) (9,414)	(9,414) (9,414)
						決 算 額	8,424	8,436	8,439	
						翌年度繰越額	0	0	0	
						不 用 額	975	975	975	
						給付基礎額				
						限 度 額	14,100円			
						1. 遺族給付年金			10,275(10,530)
						給付基礎額の見直しによる減			255(0)
						継続分			10,530(10,530)
						2. 療養給付等一時金			973(973)
						計			11,248(11,503)
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	15,338	15,306		32	1. 潜水土等健康診断旅費(警備救難等旅費)			1,090(1,087)
						(1) 潜水土経験者健康診断旅費			58(58)
						(2) 潜水土健康診断旅費			100(100)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3) 潜水士候補生健康診断旅費 519(519)
							(4) 機動救難士健康診断旅費 239(236)
							(5) 特殊救難隊員健康診断旅費 174(174)
							2. 救急救命士養成学校入学受験旅費(会議等出席旅費) 247(247)
							3. メディカルコントロール事後検証救急救命士旅費(会議等出席旅費) 438(438)
							4. 特殊救難隊派遣旅費 5,995(5,995)
							災害派遣旅費(警備救難等旅費) 2,774(2,774)
							訓練(会議等出席旅費) 3,221(3,221)
							1. 特殊救難業務研修 243(196)
							危険・有害物質事故対応研修 80(80)
							NBC対応研修 116(116)
							リプリーザー取扱研修 47(0)
							2. 救急救命業務研修 2,000(2,000)
							(1) 救急救命士養成研修 747(747)
							(2) 救急救命士技能維持研修 1,253(1,253)
							救急救命士病院研修 736(736)
							気管内挿管研修 471(471)
							救急救命士外傷措置研修 46(46)
							3. 機動救難業務研修
							機動救難士養成研修 1,883(1,883)
							(1) 上席機動救難士技術研修 640(640)
							(2) 機動救難士養成研修 1,138(1,138)
							(3) 航空機緊急脱出研修 105(105)
							4. 潜水業務研修
							酸素供給研修 64(64)
							5. コスパス・サーサット理事会等出席旅費(会議等出席旅費) 3,346(3,428)
							運賃見直しによる減 82(0)
							継続分 3,428(3,428)
							計 15,306(15,338)
	95014-2122-08-6010 委員等旅費	1,099	1,099			0	救急救命士業務体制検討会出席旅費(会議等出席旅費) 1,099(1,099)
	95014-2123-09-1010 庁費	37,873	39,815			1,942	1. 業務用自動車維持費等 1,973(1,973)
							(1) 業務用自動車維持費(自動車維持費) 943(943)
							機動救難士業務用自動車 467(467)
							特殊救難隊クレーン車 102(102)
							防災用等自動車 374(374)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
					(2)業務用自動車借上経費(借料及び損料)	1,030(1,030)
					伊東M P S 自動車借上経費	302(302)
					特殊救難隊自動車借上経費	728(728)
					2.特殊業務健康診断・予防接種	15,080(14,631)
					(1)潜水士等健康診断料(雑役務費)	12,420(11,971)
					潜水士経験者健康診断料	947(1,029)
					潜水士健康診断料	4,840(5,341)
					潜水士養成研修健康診断料	2,276(1,055)
					機動救難士健康診断料	2,836(2,938)
					特殊救難隊員健康診断料	1,521(1,608)
					(2)潜水士等予防接種経費(雑役務費)	
					B型肝炎	2,612(2,612)
					事前抗体検査	659(659)
					ワクチン接種	1,644(1,644)
					事後抗体検査	309(309)
					天然痘(特殊救難隊)	0(0)
					(3)潜水士等予防接種経費(消耗品費)	
					天然痘(特殊救難隊)	48(48)
					3.救難業務費	22,762(21,269)
					(1)特殊救難業務研修(雑役務費)	940(140)
					N B C 対応研修	140(140)
					リブリーザー取扱研修	800(0)
					(2)救急救命業務研修(雑役務費)	14,476(14,476)
					救急救命士養成研修	9,920(9,920)
					救急救命士養成学校受験経費	40(40)
					救急救命士技能維持研修	4,516(4,516)
					救急救命士病院研修	3,030(3,030)
					気管内挿管研修	1,330(1,330)
					救急救命士外傷措置研修	156(156)
					(3)潜水業務研修(雑役務費)	
					酸素供給研修	75(75)
					(4)処置録印刷経費(印刷製本費)	58(58)
					(5)横浜海上防災基地訓練水槽維持(雑役務費)	6,520(6,520)
					(6)感染性廃棄物処理(雑役務費)	693(0)
					計	39,815(37,873)
95014-2123-09-2062	通信業務庁費	84,563	84,563	0	1.通信施設維持費	50,016(50,016)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1)陸上通信施設 9,063(9,063)
							コスバス・サーサット地上局データ国際交換(通信運搬費) 764(764)
							コスバス・サーサット保守経費(雑役務費) 7,686(7,686)
							インマルサットE G C運用費(通信運搬費) 613(613)
							(2)船艇通信施設
							G M D S S 機器検査受検料(雑役務費) 40,953(40,953)
							2.救急救命士携帯型衛星電話維持費
							備品費 565(565)
							消耗品費 123(123)
							通信運搬費 1,324(1,324)
							3.海上保安本部電話交換業務(雑役務費) 32,535(32,535)
							計 84,563(84,563)
95014-2123-09-3110	装 備 費	153,457	159,486			6,029	1.機動救難士用資機材 28,658(35,427)
							(1)上席機動救難士用資器材整備
							備品費 0(8,918)
							消耗品費 0(2,233)
							雑役務費 0(6,685)
							(2)機動救難士用資器材維持
							24年度整備資器材(上席機動救難士)維持費増
							備品費 2,149(0)
							消耗品費 431(0)
							雑役務費 1,553(0)
							雑役務費 165(0)
							継続分
							備品費 26,509(26,509)
							消耗品費 9,009(9,009)
							雑役務費 15,532(15,532)
							雑役務費 1,968(1,968)
							2.潜水土用資器材維持
							(1)潜水土4名
							備品費 30,344(30,344)
							消耗品費 19,665(19,665)
							雑役務費 7,269(7,269)
							雑役務費 3,410(3,410)
							(2)潜水土7名
							備品費 39,710(39,710)
							消耗品費 21,632(21,632)
							雑役務費 13,610(13,610)
							雑役務費 4,468(4,468)
							3.特殊救難隊用資器材維持
							備品費 33,813(30,240)
							雑役務費 15,915(13,453)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					消耗品費 13,071(13,050) 雑役務費 4,827(3,737) 4. 救急救命処置用資器材維持 17,736(17,736) 備品費 13,727(13,727) 消耗品費 3,547(3,547) 雑役務費 462(462) 5. 救急救命処置用資器材(ビデオ喉頭鏡)整備 9,225(0) 備品費 9,009(0) 消耗品費 216(0) 計 159,486(153,457)
	95014-2725-16-9737 国際水路機関等 分担金	3,444	3,318	126	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (4,326) (4,956) (3,906) (3,570) (3,612) 4,326 4,956 3,906 3,570 3,612 国際コスパス・サーサット理事会分担金(海上保安庁) 3,318(3,444) 「国際的なコスパス・サーサット計画協定」第6条に基づく分担金 $42,000 \text{加} \$ \times @ 79(82) \text{円} = 3,318,000 \text{円}$ レート変動による減 126(0) 継続分 3,444(3,444)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	020 環境・防災対策の充実強化	95,651	101,123		5,472	環 A13				
						区 分	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	
						備 品 費	11,716	11,716	0	
						消 耗 品 費	31,102	33,712	2,610	
						印 刷 製 本 費	965	965	0	
						通 信 運 搬 費	176	176	0	
						借 料 及 び 損 料	3,149	4,465	1,316	
						会 議 費	42	42	0	
						雑 役 務 費	29,803	30,231	428	
						自 動 車 維 持 費	128	128	0	
						計	77,081	81,435	4,354	
	95014-2129-06-0110 諸謝金	234	513		279	研修講師謝金		513(234)	
						1. 危険物質及び有害物質研修講師謝金(講演等謝金)		44(49)	
						2. 学識経験者出席謝金(講演等謝金)		44(49)	
						3. 海洋環境教育指導者講習会(講演等謝金)		124(136)	
						4. 原子力災害対応マニュアル検討会(会議等出席謝金)		301(0)	
	95014-2122-08-2010 職員旅費	17,348	18,041		693	職員養成研修旅費		1,983(1,864)	
						1. 危険物質及び有害物質防除研修		713(713)	
						海上保安大学校研修旅費		555(555)	
						一般大学研修旅費		158(158)	
						2. 海上原子力防災研修		457(338)	
						3. 内航 LNG タンカー対策消防研修		813(813)	
						環境防災業務旅費		14,766(14,696)	
						1. 石油コンビナート等防災会議出席(会議等出席旅費)		739(739)	
						2. 海上災害防止対策(会議等出席旅費)		1,501(1,501)	
						(1) 排出油防除計画作成会議出席		302(302)	
						(2) 海上災害対策業務担当官打合せ会議		1,199(1,199)	
						管区本部～本庁		413(413)	
						保安部等～管区本部		786(786)	
						3. 機動防除隊用経費		5,311(5,241)	
						訓練参加旅費(会議等出席旅費)		88(88)	
						災害現場派遣旅費(警備救難等旅費)		4,233(4,233)	
						油防除講習会講師派遣旅費(管区)(会議等出席旅費)		250(250)	
						排出油防除資器材訓練講師派遣旅費(会議等出席旅費)		740(670)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						4. 防災担当官訓練参加旅費(会議等出席旅費) 394(394) 5. シミュレーション訓練(会議等出席旅費) 344(344) 6. 汚染防止対策(会議等出席旅費) 279(279) 7. 廃棄物調査指導(検査及び監督等旅費) 619(619) 8. 登録確認機関実地監督(検査及び監督等旅費) 583(583) 9. 廃船処理促進連絡会議(会議等出席旅費) 278(278) 10. 海洋環境保全講習会(会議等出席旅費) 260(260) 11. 防災訓練旅費(会議等出席旅費) 579(579) 12. 危険物質・有害物質対応実務者訓練旅費(会議等出席旅費) 1,416(1,416) 13. 廃棄物排出船検査旅費(検査及び監督等旅費) 221(221) 14. 地震津波等の大規模災害対策費 2,242(2,242) (1) 地震津波対策推進会議(会議等出席旅費) 1,034(1,034) (2) 大規模地震対策連絡調整会議(会議等出席旅費) 203(203) (3) 地震津波総合防災訓練経費(会議等出席旅費) 1,005(1,005) 海洋環境保護委員会等出席旅費(会議等出席旅費) I M O、M E P C 及び技術部会参加旅費 1,212(788) 原子力災害マニュアル検討会出席旅費(会議等出席旅費) 80(0) 計 18,041(17,348)
	95014-2122-08-2262 海上警備対策旅費	884	601		283	海上警備打合等旅費(会議等出席旅費) 601(884) 1. 機動防除隊油防除専門訓練 396(581) 2. N O W P A P 地域間合同防除訓練 205(303)
	95014-2122-08-6010 委員等旅費	104	533		429	危険物質及び有害物質研修講師旅費(会議等出席旅費) 49(49) 講習会学識経験者講師旅費(会議等出席旅費) 55(55) 原子力災害マニュアル検討会委員旅費(会議等出席旅費) 429(0) 計 533(104)
	95014-2123-09-1010 庁費	18,762	20,191		1,429	1. 業務用自動車維持費(自動車維持費) 128(128) 2. 環境防災業務費 16,485(15,056) (1) 立川広域防災基地施設維持費(雑役務費) 1,060(1,060) (2) 機動防除隊用経費 2,778(2,785) 海外訓練参加経費(ロンドン)(雑役務費) 234(241) レート変動による減 7(0) 継続分 241(241) 国内訓練参加経費(雑役務費) 2,295(2,295) 機動防除隊車両運行経費 249(249) 高速通行料(通信運搬費) 61(61) 玉掛け技能講習受講経費等(雑役務費) 188(188)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3) 横浜海上防災基地資機材維持費(消耗品費) 95(95)
							(4) シミュレーション訓練経費(雑役務費) 410(410)
							(5) 排出油防除資機材訓練経費(雑役務費) 2,713(2,661)
							(6) 防災担当官訓練委託費(雑役務費) 822(822)
							(7) 海上原子力防災委託研修受講料(雑役務費) 301(233)
							(8) 内航LNGタンカー対策消防研修受講料(雑役務費) 921(921)
							(9) HNS 事案対応経費 4,791(3,475)
							一般大学研修経費(雑役務費) 374(374)
							車両借上(借料及び損料) 4,196(2,880)
							25年度国庫債務負担行為歳出化額 2,753(0)
							区分 国庫債務負担行為 支出予定額
							限度額 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度
							車両借入れ 24,777 2,753 5,506 5,506 5,506 5,506
							単年度リース 1,443(2,880)
							図書等購入費
							Web検索(雑役務費) 221(221)
							(10) 有害液体物質事前確認事務(印刷製本費) 49(49)
							(11) 海洋環境保全講習会経費(印刷製本費) 72(72)
							(12) 海域環境創造会議事務経費
							印刷製本費 110(110)
							会議費 42(42)
							(13) 海洋環境教育プログラム作成(印刷製本費) 126(126)
							(14) 海洋環境教育指導者講習会事務経費(借料及び損料) 269(269)
							(15) 海洋環境教育資材
							消耗品費 111(111)
							印刷製本費 210(210)
							(16) 救難防災用庁費
							大量流出油対策訓練 1,191(1,191)
							備品費 402(402)
							消耗品費 638(638)
							雑役務費 151(151)
							(17) 危険物質・有害物質対応実務者訓練経費 414(414)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3. 廃棄物排出船登録事務費 406(406) 印刷製本費 398(398) 通信運搬費 8(8)
						4. 地震津波等の大規模災害対策費 3,172(3,172) (1) 信号紅炎(消耗品費) 163(163) (2) 海面着色材(消耗品費) 303(303) (3) オイルスキミングネット(消耗品費) 1,456(1,456) (4) 粉末消化剤(消耗品費) 1,250(1,250) 計 20,191(18,762)
	95014-2123-09-2062 通信業務庁費	107	107		0	通信施設維持費(通信運搬費) 防災担当者連絡用携帯電話 107(107)
	95014-2123-09-3110 装 備 費	58,212	61,137		2,925	環境防災業務装備費 61,137(58,212) 1. 防災関係資機材維持 43,327(40,402) (1) 汚染防除用油吸着材(消耗品費) 7,223(7,223) (2) 高粘度油対応油処理剤散布装置維持(雑役務費) 1,297(1,297) (3) 高粘度油対応油回収装置維持(雑役務費) 3,664(3,664) (4) 油処理剤空中散布装置維持(雑役務費) 1,021(1,021) (5) 大型真空式油回収装置維持(雑役務費) 564(564) (6) 大型油回収装置関連機材維持(雑役務費) 1,745(1,745) (7) 外洋型オイルフェンス維持(雑役務費) 2,287(2,287) (8) 高粘度油回収ネット消耗品費(消耗品費) 3,995(3,995) (9) 高粘度対応油処理剤補充費(消耗品費) 2,327(2,327) (10) 大型オイルフェンス購入費(備品費) 1,159(1,159) (11) 油処理剤補充費(消耗品費) 3,325(3,325) (12) 消防泡発生剤補充費(消耗品費) 3,537(3,537) (13) 自己攪拌型油処理剤補充費(消耗品費) 340(340) (14) 原子力安全対策資器材維持 4,094(1,484) 備品費 1,337(1,337) 消耗品費 2,757(147) 雑役務費 0(0) (15) 可搬式油回収装置(備品費) 2,032(2,032) (16) 大型オイルフェンス維持費(雑役務費) 3,142(3,142) (17) 堰式油回収装置維持費(雑役務費) 1,575(1,260) 2. 機動防除隊用経費 機動防除隊資機材維持費 797(797) 消耗品費 538(538)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							備品点検等(雑役務費) 221(221)
							修繕費(雑役務費) 38(38)
							3. 救難防災用資器材維持
							原子力安全対策資器材(雑役務費)
							校正費 3,104(3,104)
							線量測定用サーベイメータ 928(928)
							表面汚染測定サーベイメータ 1,376(1,376)
							ニュートロンサーベイメータ 800(800)
							4. 有害危険物質関連特殊装備の整備(消耗品) 921(921)
							5. HNS対応資機材整備 12,988(12,988)
							(1) HNS対応資機材 12,679(12,679)
							22年度整備資器材経費(消耗品費) 4,182(4,182)
							22年度整備資器材経費(雑役務費) 1,711(1,711)
							22年度整備資器材経費(備品費) 6,786(6,786)
							(2) 危険物質及び有害物質研修経費(海上保安大学校) 309(309)
							資機材校正費等(雑役務費) 172(172)
							消耗品 137(137)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																
	025 水路業務運営				<p>(海 L00)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(431,955) 432,289</td> <td>(625,824) 632,472</td> <td>(835,413) 402,707</td> <td>(406,169) 406,169</td> <td>(449,665) 449,665</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 5 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>10,079</td> <td>159,501</td> <td>149,422</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>39,522</td> <td>39,238</td> <td>284</td> </tr> <tr> <td>被 服 費</td> <td>2,803</td> <td>2,803</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>702</td> <td>702</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>5,282</td> <td>4,870</td> <td>412</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>108,531</td> <td>107,661</td> <td>870</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>225,279</td> <td>431,090</td> <td>205,811</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>2,109</td> <td>2,810</td> <td>701</td> </tr> <tr> <td>燃 料 費</td> <td>76</td> <td>76</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>394,383</td> <td>748,751</td> <td>354,368</td> </tr> </tbody> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(431,955) 432,289	(625,824) 632,472	(835,413) 402,707	(406,169) 406,169	(449,665) 449,665	区 分	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	10,079	159,501	149,422	消 耗 品 費	39,522	39,238	284	被 服 費	2,803	2,803	0	印 刷 製 本 費	702	702	0	通 信 運 搬 費	5,282	4,870	412	借 料 及 び 損 料	108,531	107,661	870	雑 役 務 費	225,279	431,090	205,811	自 動 車 維 持 費	2,109	2,810	701	燃 料 費	76	76	0	計	394,383	748,751	354,368																																								
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																																																																																																
予 算 額	(431,955) 432,289	(625,824) 632,472	(835,413) 402,707	(406,169) 406,169	(449,665) 449,665																																																																																																
区 分	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																																																																		
備 品 費	10,079	159,501	149,422																																																																																																		
消 耗 品 費	39,522	39,238	284																																																																																																		
被 服 費	2,803	2,803	0																																																																																																		
印 刷 製 本 費	702	702	0																																																																																																		
通 信 運 搬 費	5,282	4,870	412																																																																																																		
借 料 及 び 損 料	108,531	107,661	870																																																																																																		
雑 役 務 費	225,279	431,090	205,811																																																																																																		
自 動 車 維 持 費	2,109	2,810	701																																																																																																		
燃 料 費	76	76	0																																																																																																		
計	394,383	748,751	354,368																																																																																																		
	10 一般業務	477,802	835,084	357,282	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(431,955) 432,289</td> <td>(421,701) 428,349</td> <td>(400,331) 402,707</td> <td>(406,169) 406,169</td> <td>(449,665) 449,665</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>海洋、沿岸及び港湾の測量、海象観測並びにこれらに基づく水路図誌・航空図の調製及びその供給に必要な経費である。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>95014-2111-05-0710 非常勤職員手当</td> <td>1,690</td> <td>1,866</td> <td>176</td> <td>医 師</td> <td>1,866(1,690)</td> </tr> <tr> <td>95014-2129-06-0110 諸 謝 金</td> <td>73</td> <td>65</td> <td>8</td> <td>海図等記載情報検討会謝金<会議等出席謝金></td> <td>65(73)</td> </tr> <tr> <td>95014-2122-08-2010 職 員 旅 費</td> <td>21,464</td> <td>24,954</td> <td>3,490</td> <td>1. 測量観測旅費</td> <td>23,336(19,728)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(1) 測量観測</td> <td>20,535(17,270)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>補正測量<現地調査等旅費></td> <td>6,989(6,989)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>沿岸測量<現地調査等旅費></td> <td>7,737(7,737)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>海洋測量<現地調査等旅費></td> <td>268(268)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>港湾調査<現地調査等旅費></td> <td>224(224)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>港湾測量<現地調査等旅費></td> <td>1,407(1,407)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>航空レーザー測量<現地調査等旅費></td> <td>3,649(384)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>重力計検定<検査及び監督等旅費></td> <td>4(4)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>地磁気観測</td> <td>195(195)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>比較観測<現地調査等旅費></td> <td>134(134)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>データ交換にかかる技術打合せ<会議等出席旅費></td> <td>61(61)</td> </tr> </tbody> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(431,955) 432,289	(421,701) 428,349	(400,331) 402,707	(406,169) 406,169	(449,665) 449,665	95014-2111-05-0710 非常勤職員手当	1,690	1,866	176	医 師	1,866(1,690)	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	73	65	8	海図等記載情報検討会謝金<会議等出席謝金>	65(73)	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	21,464	24,954	3,490	1. 測量観測旅費	23,336(19,728)					(1) 測量観測	20,535(17,270)					補正測量<現地調査等旅費>	6,989(6,989)					沿岸測量<現地調査等旅費>	7,737(7,737)					海洋測量<現地調査等旅費>	268(268)					港湾調査<現地調査等旅費>	224(224)					港湾測量<現地調査等旅費>	1,407(1,407)					航空レーザー測量<現地調査等旅費>	3,649(384)					重力計検定<検査及び監督等旅費>	4(4)					地磁気観測	195(195)					比較観測<現地調査等旅費>	134(134)					データ交換にかかる技術打合せ<会議等出席旅費>	61(61)
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																																																																																																
予 算 額	(431,955) 432,289	(421,701) 428,349	(400,331) 402,707	(406,169) 406,169	(449,665) 449,665																																																																																																
95014-2111-05-0710 非常勤職員手当	1,690	1,866	176	医 師	1,866(1,690)																																																																																																
95014-2129-06-0110 諸 謝 金	73	65	8	海図等記載情報検討会謝金<会議等出席謝金>	65(73)																																																																																																
95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	21,464	24,954	3,490	1. 測量観測旅費	23,336(19,728)																																																																																																
				(1) 測量観測	20,535(17,270)																																																																																																
				補正測量<現地調査等旅費>	6,989(6,989)																																																																																																
				沿岸測量<現地調査等旅費>	7,737(7,737)																																																																																																
				海洋測量<現地調査等旅費>	268(268)																																																																																																
				港湾調査<現地調査等旅費>	224(224)																																																																																																
				港湾測量<現地調査等旅費>	1,407(1,407)																																																																																																
				航空レーザー測量<現地調査等旅費>	3,649(384)																																																																																																
				重力計検定<検査及び監督等旅費>	4(4)																																																																																																
				地磁気観測	195(195)																																																																																																
				比較観測<現地調査等旅費>	134(134)																																																																																																
				データ交換にかかる技術打合せ<会議等出席旅費>	61(61)																																																																																																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						験潮所の維持運営<現地調査等旅費> 62(62) (2)海象観測 2,458(2,458) 海洋観測乗船<現地調査等旅費> 1,596(1,596) 潮流観測<現地調査等旅費> 390(390) 験潮所基準観測<現地調査等旅費> 410(410) 沖ノ鳥島海象観測<現地調査等旅費> 62(62) (3)潮流観測 343(0) 流速計設置<検査及監督等旅費> 182(0) 測量船観測<現地調査等旅費> 46(0) ライブカメラ設置<検査及び監督等旅費> 115(0) 2. 図誌編集旅費 書誌編集<現地調査等旅費> 710(710) 3. 受託作業旅費 特別受託<検査及び監督等旅費> 825(825) 4. 管轄海域海況監視センターの整備 船舶観測データ集積・伝送装置設置立会旅費<検査及び監督等旅費> 83(201) 計 24,954(21,464) 1. 航海日当 18,928(18,928) 2. 食卓料 31,521(31,521) 計 50,449(50,449) 海図等記載情報検討会出席旅費<会議等出席旅費> 90(90) 入退館ゲート維持経費<雑役務費> 20,753(29,998) (環 A11) 1. 測量観測費 494,929(128,293) (1)測量観測 307,992(76,027) 補正測量 5,134(5,213) 消耗品費<消耗品費> 789(868) 通行料<通信運搬費> 128(128) 車両借上<借料及び損料> 598(598) 船舶借上<雑役務費> 3,436(3,436) 借上車両燃料費<自動車維持費> 107(107) 発電機用燃料費<燃料費> 76(76) 沿岸測量<消耗品費> 613(728) 海洋測量<消耗品費> 394(404) 港湾測量<消耗品費> 158(179)
	95014-2122-08-5010 航海日当食卓料	50,449	50,449		0	
	95014-2122-08-6010 委員等旅費	90	90		0	
	95014-2123-09-1010 庁費	29,998	20,753		9,245	
	95014-2123-09-2063 水路業務庁費	259,321	624,180		364,859	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						航空レーザー測量 237,338(131)
						測深機キット<備品費> 104,832(0)
						消耗品費 1,003(131)
						デジタル編集<雑役務費> 100,013(0)
						分解整備費<雑役務費> 31,490(0)
						験潮所維持運営(沖ノ鳥島) 4,874(4,189)
						消耗品費 41(41)
						雑役務費 685(0)
						備品費 4,148(4,148)
						機械器具維持運営<雑役務費> 56,174(62,085)
						イ 航空機搭載用測深機維持費 22,593(22,593)
						ロ 測量船搭載用観測機械器具維持費 33,581(39,492)
						地磁気観測
						データ交換にかかる消耗品<消耗品費> 165(165)
						測量データ収録処理ソフトウェア更新料<消耗品費> 3,142(2,933)
						(2) 海象観測 15,718(15,798)
						潮流観測<消耗品費> 107(107)
						海洋観測<消耗品費> 7,397(7,400)
						運用消耗品費 5(8)
						XBTプローブ 7,392(7,392)
						験潮所基準測量<通信運搬費>
						験潮所基準観測 83(83)
						験潮所保守業務委託経費<雑役務費> 234(234)
						機械器具維持運営<雑役務費> 7,431(7,508)
						沖ノ鳥島海象観測
						設置用機材<消耗品費> 466(466)
						(3) 潮流観測 93,933(0)
						潮流最強点の把握 36,995(0)
						ライブカメラ<備品費> 12,422(0)
						ライブカメラ等設置<雑役務費> 24,516(0)
						ライブカメラ通信費<通信運搬費> 57(0)
						海域全域の把握 42,490(0)
						流速観測装置<備品費> 28,121(0)
						流速計設置<雑役務費> 7,938(0)
						流速計通信費<通信運搬費> 131(0)
						水平流速測定装置<備品費> 6,300(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							流況シミュレーションシステムの構築等<雑役務費>	14,448(0)					
							(4)電子計算機運用	51,950(7,818)					
							消耗品費	4,101(4,654)					
							セキュリティ監視費<雑役務費>	2,625(3,164)					
							電子計算機撤去・据付等<雑役務費>	45,224(0)					
							(5)管轄海域海況監視センターの整備	11,954(14,684)					
							海況監視衛星受信・解析装置借料	6,048(6,859)					
							24年度借入分<借料及び損料>	6,048(3,024)					
							区 分	国庫債務負担行為	支 出 予 定 額					
							限 度 額	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
							海況監視衛星受信・ 解析装置借入	27,216						
							国庫債務負担行為を 実施しなかった額	0	3,024	6,048	6,048	6,048	6,048	
							国庫債務負担行為 執行予定額	27,216						
							前年度限り(更新前機器)<借料及び損料>	0(2,648)					
							前年度限り(据付調整費等)<雑役務費>	0(1,187)					
							消耗品費	363(363)					
							船舶電話使用料<通信運搬費>	268(868)					
							船舶観測データ集積・伝送装置更新	5,275(6,594)					
							データ集積装置<備品費>	1,075(1,344)					
							機器設置・調整<雑役務費>	4,200(5,250)					
							(6)漂流予測体制の強化	4,321(4,321)					
							漂流予測補正用ブイ<消耗品費>	4,158(4,158)					
							通信経費<通信運搬費>	163(163)					
							(7)海洋データ高度利用システム経費							
							運用消耗品費<消耗品費>	1,753(2,337)					
							(8)自動車運転手業務委託経費<雑役務費>	7,308(7,308)					
							2.船舶費	10,690(10,690)					
							(1)業務用船通信施設維持	6,214(6,214)					
							拓洋、昭洋、天洋、明洋、海洋	3,627(3,627)					
							消耗品費	1,029(1,029)					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						修繕費<雑役務費> 2,598(2,598) その他 1,057(1,057) 消耗品費 572(572) 修繕費<雑役務費> 485(485) 衛星船舶電話運用費<通信運搬費> 1,530(1,530) (2) G M D S S体制の整備に伴う通信施設維持 2,721(2,721) 消耗品費 835(835) 通信運搬費 619(619) 雑役務費 1,267(1,267) (3) G M D S S機器検査料<雑役務費> 1,755(1,755) 3.業務用自動車維持費<自動車維持費> 2,703(2,002) 4.図誌編集費 1,307(1,307) 水路図誌郵送費<通信運搬費> 236(236) 外国語水路誌の刊行費<雑役務費> 1,071(1,071) 5.印刷費 13,173(13,173) (1)海図印刷 11,697(11,697) 海図刷版作成<消耗品費> 9,727(9,727) 補正図刷版作成<消耗品費> 1,970(1,970) (2)潮流図刷版の作成 消耗品費 19(19) (3)航空図刷版の作成 消耗品費 186(186) (4)機械器具維持運営<雑役務費> 569(569) (5)書誌外注<印刷製本費> 水路書誌原稿作成データ変換等外注費 702(702) 6.受託作業費 特別受託作業<消耗品費> 250(250) 7.無線局経費<雑役務費> 電波利用料 8局 3(3) 8.庁舎等維持管理費<雑役務費> 96,372(96,372) 9.作業環境測定経費<雑役務費> 495(989) 10.業務連絡用経費<通信運搬費> 1,655(1,655) 11.測量用自動車更新等<備品費> 2,603(4,587) 計 624,180(259,321) 海上保安官被服費 2,803(2,803) 1.水路業務データ処理用経費<借料及び損料> 90,964(89,657)
	95014-2123-09-3710 被 服 費	2,803	2,803		0	
	95014-2123-09-4211 電子計算機借料	99,589	98,413		1,176	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 25年度借入分 23,721(0)
							国庫債務負担行為 支出予定額 区分 要 求 額 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 電子計算機等借入 403,257 23,721 94,884 94,884 94,884 94,884
							(2) 更新前 67,243(0)
							(3) 前年度限り 0(89,657)
							2. 海洋データ高度利用システム経費<借料及び損料> 7,449(9,932)
							(1) システム借料 7,449(0)
							(2) 前年度限り 0(9,932)
							計 98,413(99,589)
	95014-2123-09-5010 土地建物借料	2,672	2,602			70	70 験潮所施設等借料<借料及び損料> 2,602(2,672)
	95014-2725-16-9737 国際水路機関等 分担金	9,653	8,909			744	744 1. 国際水路機関分担金 8,869(9,653) 2. 国際水路測量資格認定料 40(0) 計 8,909(9,653)

要求番号	事 項	前 年 度 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																								
030	海洋情報の収集・管理・提供業務の推進	74,434	133,167		58,733	<p>(環 A11) (海 L00)</p> <p>19年度 20年度 21年度 22年度 23年度</p> <p>予 算 額 (75,475) (55,466) (51,777) (43,846) (179,290)</p> <p>(75,475 55,466 51,777 43,846 179,290)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>我が国における海洋データ国際交換システムの代表機関である海洋データセンターの維持運営や、OPRC条約批准に伴う油污染事故等に対応する沿岸海域環境保全情報データを収集し、データベース運用を行うとともに、海洋情報の一元化を推進するための経費である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 年 度 算 額</th> <th>2 5 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>1,805</td> <td>1,641</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>593</td> <td>593</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>5,744</td> <td>12,951</td> <td>7,207</td> </tr> <tr> <td>光 熱 水 料</td> <td>581</td> <td>581</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>電 気 料</td> <td>581</td> <td>581</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>18,200</td> <td>16,674</td> <td>1,526</td> </tr> <tr> <td>会 議 費</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>46,015</td> <td>99,231</td> <td>53,216</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>72,941</td> <td>131,674</td> <td>58,733</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 年 度 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	消 耗 品 費	1,805	1,641	164	印 刷 製 本 費	593	593	0	通 信 運 搬 費	5,744	12,951	7,207	光 熱 水 料	581	581	0	電 気 料	581	581	0	借 料 及 び 損 料	18,200	16,674	1,526	会 議 費	3	3	0	雑 役 務 費	46,015	99,231	53,216	計	72,941	131,674	58,733
区 分	前 年 度 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																											
消 耗 品 費	1,805	1,641	164																																											
印 刷 製 本 費	593	593	0																																											
通 信 運 搬 費	5,744	12,951	7,207																																											
光 熱 水 料	581	581	0																																											
電 気 料	581	581	0																																											
借 料 及 び 損 料	18,200	16,674	1,526																																											
会 議 費	3	3	0																																											
雑 役 務 費	46,015	99,231	53,216																																											
計	72,941	131,674	58,733																																											
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	81	81		0	沿岸海域環境保全情報整備推進委員会謝金<会議等出席謝金> 81(81)																																								
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,034	1,034		0	測量観測旅費 1,034(1,034) <ul style="list-style-type: none"> 1. 調査旅費<現地調査等旅費> 533(533) 2. 担当者会議出席旅費<会議等出席旅費> 501(501) 																																								
	95014-2122-08-2517 測地観測旅費	378	378		0	測量観測旅費 <ul style="list-style-type: none"> 海洋短波レーダーによる海流監視システム保守・点検旅費<検査及び監督等旅費> 378(378) 																																								
	95014-2123-09-2063 水路業務庁費	55,752	114,524		58,772	1. 海洋データセンター運営経費 57,602(14,921) <ul style="list-style-type: none"> (1) 資料、情報処理 57,009(14,219) <ul style="list-style-type: none"> 消耗品費 1,629(1,609) 資料、情報処理外注<雑役務費> 9,549(9,549) 処理外注 3,060(3,060) 海の相談室業務委託 6,489(6,489) 翻訳料<雑役務費> 380(380) 賃金<雑役務費> 2,681(2,681) 海洋データ国際交換システム改修等<雑役務費> 42,770(0) (2) 刊行物作成<印刷製本費> 593(593) 																																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3)前年度限り(海洋データ国際交換システムの維持)<消耗品費> 0(109)
							2.沿岸海域環境保全情報整備経費 6,491(6,551)
							消耗品費 10(70)
							データ入力費<雑務費> 6,481(6,481)
							3.沿岸海域環境保全情報整備推進委員会経費<会議費> 3(3)
							4.海洋情報提供経費 3,401(1,800)
							(1)通信運搬費 1,202(1,202)
							(2)電気料<光熱水料> 581(581)
							(3)消耗品費 2(17)
							(4)海洋短波レーダー修繕費<雑務費> 1,616(0)
							5.海洋政策支援情報ツールの整備 47,027(32,477)
							(1)web-GIS情報装置借入<借料及び損料> 4,060(5,547)
							国庫債務負担行為 支出予定額
							区 分 限 度 額 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度
							Web-GIS情報処理装置借入 27,733
							国庫債務負担行為を実施しなかった額 9,124 2,369 4,060 4,060 4,060 4,060
							国庫債務負担行為執行予定額 18,609
							(2)前年度限り(web-GIS装置据付等)<雑務費> 0(3,918)
							(3)ドメイン登録維持費<通信運搬費> 6(6)
							(4)データ作成等<雑務費> 35,700(23,006)
							(5)web-GIS情報処理装置ネットワーク回線費 7,261(0)
							ネットワーク回線構築費<雑務費> 54(0)
							回線借料<通信運搬費> 7,207(0)
							計 114,524(55,752)
	95014-2123-09-4120 通信専用料	4,536	4,536			0	海洋データ国際交換システム通信料<通信運搬費> 4,536(4,536)
							基本回線使用料 756(756)
							通信料 3,780(3,780)
	95014-2123-09-4211 電子計算機借料	12,653	12,614			39	海洋データ国際交換システム借料<借料及び損料> 12,614(12,653)
							(1)25年度借入 3,124(0)
							国庫債務負担行為 支出予定額
							区 分

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						要 求 額 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度
						海洋データ国際交換 システム 53,108 3,124 12,496 12,496 12,496 12,496 (2) 更新前 9,490(0) (3) 前年度限り 0(12,653)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																												
035	海洋情報業務用船の運航	289,636	347,083		57,447	(海 L00) 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (359,880) (360,069) (343,026) (294,074) (299,278) (341,794) (360,069) (347,831) (294,074) (299,278)																																												
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 5 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>7,604</td> <td>7,604</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>41,229</td> <td>42,674</td> <td>1,445</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>57</td> <td>59</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>光 熱 水 料</td> <td>13,325</td> <td>13,325</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>電 気 料</td> <td>10,131</td> <td>10,131</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>水 道 料</td> <td>3,194</td> <td>3,194</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>0</td> <td>126</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>153,332</td> <td>162,308</td> <td>8,976</td> </tr> <tr> <td>燃 料 費</td> <td>73,891</td> <td>120,778</td> <td>46,887</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>289,438</td> <td>346,874</td> <td>57,436</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	7,604	7,604	0	消 耗 品 費	41,229	42,674	1,445	通 信 運 搬 費	57	59	2	光 熱 水 料	13,325	13,325	0	電 気 料	10,131	10,131	0	水 道 料	3,194	3,194	0	借 料 及 び 損 料	0	126	126	雑 役 務 費	153,332	162,308	8,976	燃 料 費	73,891	120,778	46,887	計	289,438	346,874	57,436
区 分	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																															
備 品 費	7,604	7,604	0																																															
消 耗 品 費	41,229	42,674	1,445																																															
通 信 運 搬 費	57	59	2																																															
光 熱 水 料	13,325	13,325	0																																															
電 気 料	10,131	10,131	0																																															
水 道 料	3,194	3,194	0																																															
借 料 及 び 損 料	0	126	126																																															
雑 役 務 費	153,332	162,308	8,976																																															
燃 料 費	73,891	120,778	46,887																																															
計	289,438	346,874	57,436																																															
95014-2122-08-2010	職 員 旅 費	198	209		11	船舶修繕監督旅費(検査及び監督等旅費) 209(198)																																												
95014-2123-09-3630	航空機及船舶運 航費	289,438	346,874		57,436	1. 船舶燃料費 120,778(73,891) (1) A重油 85,478(37,553) 単価見直しによる減 6,025(0) 搜索派遣活動終了に伴う復興特会からの戻入 53,950(0) 継続分 37,553(37,553) (2) 軽油 29,445(32,012) 単価見直しによる減 2,567(0) 継続分 32,012(32,012) (3) 潤滑油 5,855(4,326) 特潤滑油 3,569(1,574) 単価見直しによる減 281(0) 搜索派遣活動終了に伴う復興特会からの戻入 2,276(0) 継続分 1,574(1,574) 高級潤滑油 2,286(2,752) 単価見直しによる減 466(0) 継続分 2,752(2,752) 2. 船舶需品費 12,971(12,971) (1) 法定及び一般																																												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							継続分 9,912(9,912)
							備品費 5,468(5,468)
							消耗品費 4,444(4,444)
							(2)業務用需品
							継続分 2,133(2,133)
							備品費 1,210(1,210)
							消耗品費 923(923)
							(3)状況録画装置維持更新費(備品費) 926(926)
							3.船舶修繕費 191,696(184,264)
							(1)単価改定(労務費・諸経費) 3,930(0)
							消耗品費 764(0)
							通信運搬費 1(0)
							雑役務費 3,165(0)
							(2)単価改定(経年劣化による不具合の復旧費) 3,760(0)
							消耗品費 731(0)
							通信運搬費 1(0)
							雑役務費 3,028(0)
							(3)単価改定(予防整備費) 24(0)
							消耗品費 5(0)
							雑役務費 19(0)
							(4)業務上の事故・不可抗力による不具合の復旧費 282(0)
							消耗品 55(0)
							雑役務費 227(0)
							(5)一般修繕(継続分) 184,264(184,264)
							消耗品費 35,802(35,802)
							通信運搬費 57(57)
							雑役務費 148,405(148,405)
							4.船舶陸電給水費 13,325(13,325)
							(1)船舶陸電 10,131(10,131)
							(2)船舶給水 3,194(3,194)
							上水道(東京) 2,755(2,755)
							上水道(その他) 439(439)
							5.船舶保船費 306(180)
							船舶飲料水水質検査等経費 180(180)
							雑役務費 120(120)
							消耗品費 60(60)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							岸壁使用料
							借料及び損料 126(0)
							6. 船舶装備充実費
							航海当直警報装置の整備(雑役務費) 7,798(4,807)
							計 346,874(289,438)

要求番号	事 項	前 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																												
	040 特 別 観 測	121,287	99,356		21,931	(海 L00) 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (35,215) (27,413) (108,421) (122,543) (95,598) (35,215 27,413 108,421 122,543 95,598)																												
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 年 度 額</th> <th>2 5 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>17,850</td> <td>17,850</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>68,700</td> <td>44,368</td> <td>24,332</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>10,999</td> <td>10,999</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>10,584</td> <td>10,584</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>11,051</td> <td>13,452</td> <td>2,401</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>119,184</td> <td>97,253</td> <td>21,931</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	17,850	17,850	0	消 耗 品 費	68,700	44,368	24,332	通 信 運 搬 費	10,999	10,999	0	借 料 及 び 損 料	10,584	10,584	0	雑 役 務 費	11,051	13,452	2,401	計	119,184	97,253	21,931
区 分	前 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																															
備 品 費	17,850	17,850	0																															
消 耗 品 費	68,700	44,368	24,332																															
通 信 運 搬 費	10,999	10,999	0																															
借 料 及 び 損 料	10,584	10,584	0																															
雑 役 務 費	11,051	13,452	2,401																															
計	119,184	97,253	21,931																															
	01 地震予知計画参加	109,794	87,864		21,930	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (33,482) (25,680) (93,159) (98,038) (84,176) (33,482 25,680 93,159 98,038 84,176) (要 求 要 旨) 科学技術・学術審議会の建議に基づき、地震予知のための「地震及び火山噴火予知のため観測研究 計画の推進について」に参加し、測地、験潮、地磁気などの観測及び防災対策に資する海底地殻変動 観測等を行うために必要な経費である。																												
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 年 度 額</th> <th>2 5 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>17,850</td> <td>17,850</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>67,743</td> <td>43,412</td> <td>24,331</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>10,999</td> <td>10,999</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>10,584</td> <td>10,584</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>1,152</td> <td>3,553</td> <td>2,401</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>108,328</td> <td>86,398</td> <td>21,930</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	17,850	17,850	0	消 耗 品 費	67,743	43,412	24,331	通 信 運 搬 費	10,999	10,999	0	借 料 及 び 損 料	10,584	10,584	0	雑 役 務 費	1,152	3,553	2,401	計	108,328	86,398	21,930
区 分	前 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																															
備 品 費	17,850	17,850	0																															
消 耗 品 費	67,743	43,412	24,331																															
通 信 運 搬 費	10,999	10,999	0																															
借 料 及 び 損 料	10,584	10,584	0																															
雑 役 務 費	1,152	3,553	2,401																															
計	108,328	86,398	21,930																															
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	391	391		0	測量観測旅費 391(391) 1. 地震発生に至る地殻活動解明のための観測等 プレート境界域の地形・活断層調査<現地調査等旅費> 131(131) 2. 地殻活動の予測シミュレーションとモニタリングのための観測 等 験潮基準測量<現地調査等旅費> 260(260)																												
	95014-2122-08-2517 測 地 観 測 旅 費	1,075	1,075		0	海底地殻変動観測旅費<現地調査等旅費> 1,075(1,075) 1. 東海・東南海・南海地震対策 784(784)																												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
	95014-2123-09-2063 水路業務庁費	98,671	76,741			21,930	相模湾 潮岬南東	375(375)					
							潮岬沖 足摺岬沖2	409(409)					
							2. 日本海溝・千島海溝海溝型地震対策							
							三陸沖一房総沖	291(291)					
							1. 測量観測費	29,331(28,838)					
							(1) 地震発生に至る地殻活動解明のための観測等							
							プレート境界域の地形・活断層調査<消耗品費>	1,311(1,311)					
							(2) 地殻活動の予測シミュレーションとモニタリングのための観測等	28,020(27,527)					
							験潮	18,495(18,002)					
							イ. 具維持運用費<消耗品費>	50(50)					
							ロ. 験潮基準測量機材運搬費<通信運搬費>	102(102)					
							ハ. 験潮器更新<備品費>	17,850(17,850)					
							ニ. 験潮器修繕費<雑役務費>	493(0)					
							集中監視方式による験潮業務の強化							
							機械器具更新<借料及び損料>	9,525(9,525)					
							(i) 25年度借入	5,928(5,928)					
							25年度国庫債務負担行為要求額	2,964(0)					
							国庫債務負担行為							
							区分	要 求 額	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
							機器借上	26,676	2,964	5,928	5,928	5,928	5,928	
							更新前						2,964(0)
							前年度限り						0(5,928)
							(ii) 21年度借入						1,310(1,310)
							国庫債務負担行為							
							区分	限 度 額	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
							機器借上	5,895	655	1,310	1,310	1,310	1,310	
							(iii) 22年度借入						1,310(1,310)
							国庫債務負担行為							
							区分	限 度 額	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
							機器借上	5,895	655	1,310	1,310	1,310	1,310	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(iv) 23年度借入 977(977)
							国庫債務負担行為 支出予定額
							区分 限度額 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度
							機器借上 4,423
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額 26 489 977 977 977 977
							国庫債務負担行為 執行予定額 4,397
							2. 地殻変動観測調査費 47,410(69,833)
							(1) 地殻活動の予測シミュレーションとモニタリングのための 観測等 1,273(1,273)
							固定式測地基線測定 964(964)
							消耗品費 30(30)
							データ通信費<通信運搬費> 934(934)
							DGPS網利用による海域地殻変動監視観測 309(309)
							消耗品費 112(112)
							データ通信費<通信運搬費> 197(197)
							(2) 海底地殻変動観測 46,137(68,560)
							海底地殻変動の観測に必要な経費 8,280(8,280)
							東海・東南海・南海地震対策
							消耗品費 208(208)
							日本海溝・千島海溝海溝型地震対策
							消耗品費 78(78)
							投下式塩分水温計用素子<消耗品費> 7,994(7,994)
							中型測量船 7,484(7,484)
							大型測量船 510(510)
							観測用資機材の整備等に必要な経費 37,857(60,280)
							海底基準局の更新等 3局 33,738(58,069)
							海底基準局の更新 3局<消耗品費> 33,629(57,960)
							海底基準局運搬費 3局<通信運搬費> 109(109)
							測地基線測定装置
							測地基線測定装置 1式<借料及び損料> 1,059(1,059)
							区分 国庫債務負担行為 支出予定額
							要 求 額 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							測地基線測定装置 借入	5,721						
							国庫債務負担行為を しなかった額	1,220	265	1,059	1,059	1,059	1,059	
							国庫債務負担行為 執行予定額	4,501						
							大型測量船等海底地殻変動観測システム維持経費<雑役務費>					3,060(1,152)	
							計					76,741(98,671)	
	95014-2123-09-4120 通信専用料	9,657	9,657			0	駿潮所等通信経費<通信運搬費>					9,657(9,657)	
	06 火山噴火予知計画参加	11,493	11,492			1	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度			
							予 算 額	(1,733) (1,733) (15,262) (24,505) (11,422)						
								1,733 1,733 15,262 24,505 11,422						
							(要 求 要 旨)							
							科学技術・学術審議会が建議した「地震及び火山噴火予知のための観測研究計画の推進について」において、海上保安庁海洋情報部は、精密海底地形、地質構造、地磁気、重力及び地熱に関する総合的な基礎情報を収集し、海域火山基礎情報図等の整備を行い、火山島ならびに海底火山ごとのデータベースの構築を図ることとされており、あわせて、定期巡回監視、航空磁気測量を実施し、火山噴火予知及び船舶航行の安全に資するための経費である。							
							区 分	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減				
							消 耗 品 費	957	956	1				
							雑 役 務 費	9,899	9,899	0				
							計	10,856	10,855	1				
	95014-2122-08-2010 職員旅費	637	637			0	測量観測旅費					637(637)	
							海域火山基礎情報の調査<現地調査等旅費>					226(226)	
							定期的巡回監視観測<現地調査等旅費>					96(96)	
							航空磁気測量<現地調査等旅費>					315(315)	
	95014-2123-09-2063 水路業務庁費	10,856	10,855			1	1. 測量観測用消耗品<消耗品費>					956(957)	
							海域火山基礎情報図					544(544)	
							定期的巡回監視観測					374(374)	
							航空磁気測量					38(39)	
							2. 海域火山基礎情報図解析<雑役務費>							
							資料整理外注費					9,686(9,686)	
							3. 測量観測用機械器具維持費							
							航空機磁力計<雑役務費>					213(213)	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 10,855(10,856)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
	045 海洋汚染の調査	12,192	12,192		0	(環 A13) (海 L00) 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (21,843) (21,843) (32,384) (13,225) (45,190) 21,843 21,843 32,384 13,225 17,229 (要 求 要 旨) 海洋汚染の実態を把握するための海水・海底堆積物の採取・分析及び汚染物質の拡散状況の調査等に 必要な経費である。																								
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 5 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>4,447</td> <td>4,447</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>352</td> <td>352</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>2,772</td> <td>2,772</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>4,206</td> <td>4,206</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,777</td> <td>11,777</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	消 耗 品 費	4,447	4,447	0	通 信 運 搬 費	352	352	0	借 料 及 び 損 料	2,772	2,772	0	雑 役 務 費	4,206	4,206	0	計	11,777	11,777	0
区 分	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																											
消 耗 品 費	4,447	4,447	0																											
通 信 運 搬 費	352	352	0																											
借 料 及 び 損 料	2,772	2,772	0																											
雑 役 務 費	4,206	4,206	0																											
計	11,777	11,777	0																											
	95014-2122-08-2010 職員旅費	353	353		0	測量観測旅費 353(353) 1. 閉鎖性水域の環境保全対応調査<現地調査等旅費> 343(343) 2. 東京湾再生プロジェクト モニタリングポスト保守・点検<検査及び監督等旅費> 10(10)																								
	95014-2122-08-2517 測地観測旅費	62	62		0	測量観測旅費 海水等汚染調査<現地調査等旅費> 62(62)																								
	95014-2123-09-2063 水路業務庁費	11,777	11,777		0	測量観測費 11,777(11,777) 1. 観測用庁費(海洋等汚染調査) 4,497(4,497) 海水汚染調査<消耗品費> 183(183) 海底堆積物調査<消耗品費> 502(502) 海水試料化学分析<消耗品費> 789(789) 海底堆積物試料化学分析<消耗品費> 2,973(2,973) 採取試料運搬<通信運搬費> 50(50) 2. 東京湾再生プロジェクト 7,280(7,280) 携帯電話通信経費<通信運搬費> 302(302) モニタリングポスト保守・点検<雑役務費> 4,206(4,206) 人工衛星データ処理システム借料<借料及び損料> 2,772(2,772)																								

要求番号	事 項	前 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
050	世界無線航行警報業務の実施				<p>(海 L00)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(15,800) 15,800</td> <td>(16,722) 16,722</td> <td>(17,167) 17,167</td> <td>(17,167) 17,167</td> <td>(19,718) 19,718</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>世界無線航行警報制度の太平洋北西部及び東南アジア区域調整国として、世界無線航行警報業務を実施するために必要な経費である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 年 度 額</th> <th>2 5 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>276</td> <td>276</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>14,185</td> <td>14,185</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>1,380</td> <td>1,380</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>1,140</td> <td>27,976</td> <td>26,836</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,981</td> <td>43,817</td> <td>26,836</td> </tr> </tbody> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(15,800) 15,800	(16,722) 16,722	(17,167) 17,167	(17,167) 17,167	(19,718) 19,718	区 分	前 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	消 耗 品 費	276	276	0	通 信 運 搬 費	14,185	14,185	0	借 料 及 び 損 料	1,380	1,380	0	雑 役 務 費	1,140	27,976	26,836	計	16,981	43,817	26,836
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																																				
予 算 額	(15,800) 15,800	(16,722) 16,722	(17,167) 17,167	(17,167) 17,167	(19,718) 19,718																																				
区 分	前 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																						
消 耗 品 費	276	276	0																																						
通 信 運 搬 費	14,185	14,185	0																																						
借 料 及 び 損 料	1,380	1,380	0																																						
雑 役 務 費	1,140	27,976	26,836																																						
計	16,981	43,817	26,836																																						
95014-2123-09-2063	水路業務庁費	16,981	43,817	26,836	<p>水路通報費</p> <p>1. インマルサットEGC運用費<通信運搬費> 14,185(14,185)</p> <p>2. インマルサットEGC管制装置維持費 1,429(1,429)</p> <p> 消耗品費 49(49)</p> <p> 機器の借料<借料及び損料></p> <p> 23年度借入 1,380(1,380)</p> <p> 区分 国庫債務負担行為 支出予定額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>限 度 額</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インマルサットEGC管理装置</td> <td>6,537</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を実施しなかった額</td> <td>557</td> <td>460</td> <td>1,380</td> <td>1,380</td> <td>1,380</td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為執行予定額</td> <td>5,980</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3. インマルサットEGC管制装置プログラム改修<雑役務費> 6,895(0)</p> <p>4. 航行警報業務処理の高度化</p> <p> 運用消耗品<消耗品費> 227(227)</p> <p>5. 航行警報関連情報等翻訳 1,140(1,140)</p> <p> 航行警報関連情報の緊急翻訳<雑役務費> 850(850)</p>	限 度 額	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	インマルサットEGC管理装置	6,537					国庫債務負担行為を実施しなかった額	557	460	1,380	1,380	1,380	国庫債務負担行為執行予定額	5,980																
限 度 額	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																																				
インマルサットEGC管理装置	6,537																																								
国庫債務負担行為を実施しなかった額	557	460	1,380	1,380	1,380																																				
国庫債務負担行為執行予定額	5,980																																								

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							外国機関の水路誌翻訳<雑役務費> 290(290)
							6.航海安全情報のビジュアル化<雑役務費> 19,941(0)
							計 43,817(16,981)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
055	西太平洋海域共同調査					<p>(環 A11) (海 L00)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(1,639) 1,639</td> <td>(1,639) 1,639</td> <td>(1,639) 1,639</td> <td>(1,343) 1,343</td> <td>(1,343) 1,343</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>西太平洋大循環の長期変動の予測及び海洋生物資源の変動予測等を目的として、政府間海洋学委員会 (I O C) で決議された西太平洋海域共同調査に参加し、大型測量船による海流、水温、波浪等の広域調査を行うために必要な経費である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 5 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>1,763</td> <td>1,763</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,763</td> <td>1,763</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(1,639) 1,639	(1,639) 1,639	(1,639) 1,639	(1,343) 1,343	(1,343) 1,343	区 分	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	消 耗 品 費	1,763	1,763	0	計	1,763	1,763	0
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																									
予 算 額	(1,639) 1,639	(1,639) 1,639	(1,639) 1,639	(1,343) 1,343	(1,343) 1,343																									
区 分	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																											
消 耗 品 費	1,763	1,763	0																											
計	1,763	1,763	0																											
95014-2123-09-2063	水路業務庁費	1,763	1,763		0	<p>測量観測費</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td>1,763(</td> <td>1,763)</td> </tr> <tr> <td>XCTDプローブ<消耗品費></td> <td></td> <td>1,701(</td> <td>1,701)</td> </tr> <tr> <td>観測用消耗品<消耗品費></td> <td></td> <td>62(</td> <td>62)</td> </tr> </table>			1,763(1,763)	XCTDプローブ<消耗品費>		1,701(1,701)	観測用消耗品<消耗品費>		62(62)												
		1,763(1,763)																											
XCTDプローブ<消耗品費>		1,701(1,701)																											
観測用消耗品<消耗品費>		62(62)																											

要求番号	事 項	前 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																						
060	沿岸防災情報図の整備	1,937	0		1,937	<p>(海 L00)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(1,968)</td> <td>(1,968)</td> <td>(1,965)</td> <td>(1,961)</td> <td>(1,959)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,968</td> <td>1,968</td> <td>1,965</td> <td>1,961</td> <td>1,959</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>離島や沿岸海域において火山噴火、地震、津波等の災害が発生した場合に住民や観光客等の避難、支援物資の搬入等の救難・救助手段について、地形・水深・底質・潮流・波浪・風向・風力等の自然情報、当該沿岸部の港湾施設、避難場所、利用船舶の現状、地域人口の密集度等の社会情報及び地震・津波・噴煙等火山活動の地域に及ぼす災害の予測及び範囲等を特定するための防災情報を網羅した「沿岸防災情報図」を整備し、これら防災情報を関係機関に周知し、もって円滑な救難・救助活動の遂行に資するために必要な経費である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 年 度 額</th> <th>2 5 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>163</td> <td>0</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>会 議 費</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>1,680</td> <td>0</td> <td>1,680</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,844</td> <td>0</td> <td>1,844</td> </tr> </tbody> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(1,968)	(1,968)	(1,965)	(1,961)	(1,959)		1,968	1,968	1,965	1,961	1,959	区 分	前 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	消 耗 品 費	163	0	163	会 議 費	1	0	1	雑 役 務 費	1,680	0	1,680	計	1,844	0	1,844
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																																							
予 算 額	(1,968)	(1,968)	(1,965)	(1,961)	(1,959)																																							
	1,968	1,968	1,965	1,961	1,959																																							
区 分	前 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																									
消 耗 品 費	163	0	163																																									
会 議 費	1	0	1																																									
雑 役 務 費	1,680	0	1,680																																									
計	1,844	0	1,844																																									
95014-2129-06-0110	諸 謝 金	32	0	32	沿岸防災情報図検討委員会謝金<会議等出席謝金>	0(32)																																						
95014-2122-08-2010	職 員 旅 費	61	0	61	測量観測旅費<現地調査等旅費>	0(61)																																						
					事前調査	0(9)																																						
					自然・社会・防災情報調査	0(9)																																						
					測量観測	0(43)																																						
95014-2123-09-2063	水路業務庁費	1,844	0	1,844	1. 測量観測費<消耗品費>	0(158)																																						
					2. 図誌編修費	0(1,685)																																						
					図誌編集用消耗品<消耗品費>	0(5)																																						
					デジタル編外注集<雑役務費>	0(1,680)																																						
					3. 沿岸防災情報図検討委員会経費<会議費>	0(1)																																						
					計	0(1,844)																																						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																												
065	電子海図システムの整備				<p>(海 L00)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(136,202) 136,202</td> <td>(124,082) 124,082</td> <td>(123,044) 123,044</td> <td>(171,043) 171,323</td> <td>(114,171) 114,171</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国際基準に基づいた紙海図及び航海用電子海図の作成及び最新維持を行うため、膨大なデータを迅速かつ的確に処理及び蓄積するシステムの維持更新等に必要な経費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 5 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>12,879</td> <td>12,879</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>99,472</td> <td>99,472</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>112,351</td> <td>112,351</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(136,202) 136,202	(124,082) 124,082	(123,044) 123,044	(171,043) 171,323	(114,171) 114,171	区 分	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	消 耗 品 費	12,879	12,879	0	借 料 及 び 損 料	99,472	99,472	0	計	112,351	112,351	0																																																																																
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																																																																																																												
予 算 額	(136,202) 136,202	(124,082) 124,082	(123,044) 123,044	(171,043) 171,323	(114,171) 114,171																																																																																																												
区 分	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																																																																														
消 耗 品 費	12,879	12,879	0																																																																																																														
借 料 及 び 損 料	99,472	99,472	0																																																																																																														
計	112,351	112,351	0																																																																																																														
95014-2123-09-2063	水路業務庁費	112,351	112,351	0	<p>電子海図システム推進費</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>112,351(</td> <td>112,351)</td> </tr> <tr> <td>1. 機器の借料<借料及び損料></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>99,472(</td> <td>99,472)</td> </tr> <tr> <td>(1) 平成21年度整備機器更新</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>49,301(</td> <td>49,301)</td> </tr> <tr> <td>電子海図システム管理装置ほか1式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>21年度国庫債務負担行為歳出化額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>31,815(</td> <td>31,815)</td> </tr> <tr> <td>区 分</td> <td>国庫債務負担行為</td> <td>支 出 予 定 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>限 度 額</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> </tr> <tr> <td>電子海図システム管理装置ほか1式</td> <td>152,508</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td>1,386</td> <td>23,862</td> <td>31,815</td> <td>31,815</td> <td>31,815</td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為 執行予定額</td> <td>151,122</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>動作確認装置</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>21年度国庫債務負担行為歳出化額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,515(</td> <td>2,515)</td> </tr> <tr> <td>区 分</td> <td>国庫債務負担行為</td> <td>支 出 予 定 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>限 度 額</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> </tr> <tr> <td>動作確認装置借上</td> <td>12,243</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td>1,135</td> <td>1,048</td> <td>2,515</td> <td>2,515</td> <td>2,515</td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為 執行予定額</td> <td>11,108</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>光プロッタ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					112,351(112,351)	1. 機器の借料<借料及び損料>				99,472(99,472)	(1) 平成21年度整備機器更新				49,301(49,301)	電子海図システム管理装置ほか1式						21年度国庫債務負担行為歳出化額				31,815(31,815)	区 分	国庫債務負担行為	支 出 予 定 額					限 度 額	21年度	22年度	23年度	24年度	電子海図システム管理装置ほか1式	152,508					国庫債務負担行為を 実行しなかった額	1,386	23,862	31,815	31,815	31,815	国庫債務負担行為 執行予定額	151,122					動作確認装置						21年度国庫債務負担行為歳出化額				2,515(2,515)	区 分	国庫債務負担行為	支 出 予 定 額					限 度 額	21年度	22年度	23年度	24年度	動作確認装置借上	12,243					国庫債務負担行為を 実行しなかった額	1,135	1,048	2,515	2,515	2,515	国庫債務負担行為 執行予定額	11,108					光プロッタ					
				112,351(112,351)																																																																																																												
1. 機器の借料<借料及び損料>				99,472(99,472)																																																																																																												
(1) 平成21年度整備機器更新				49,301(49,301)																																																																																																												
電子海図システム管理装置ほか1式																																																																																																																	
21年度国庫債務負担行為歳出化額				31,815(31,815)																																																																																																												
区 分	国庫債務負担行為	支 出 予 定 額																																																																																																															
	限 度 額	21年度	22年度	23年度	24年度																																																																																																												
電子海図システム管理装置ほか1式	152,508																																																																																																																
国庫債務負担行為を 実行しなかった額	1,386	23,862	31,815	31,815	31,815																																																																																																												
国庫債務負担行為 執行予定額	151,122																																																																																																																
動作確認装置																																																																																																																	
21年度国庫債務負担行為歳出化額				2,515(2,515)																																																																																																												
区 分	国庫債務負担行為	支 出 予 定 額																																																																																																															
	限 度 額	21年度	22年度	23年度	24年度																																																																																																												
動作確認装置借上	12,243																																																																																																																
国庫債務負担行為を 実行しなかった額	1,135	1,048	2,515	2,515	2,515																																																																																																												
国庫債務負担行為 執行予定額	11,108																																																																																																																
光プロッタ																																																																																																																	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							21年度国庫債務負担行為歳出化額 14,971(14,971)
							国庫債務負担行為 支出予定額
							区 分 限 度 額 21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							光プロッタ 67,367
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額 4,987 2,496 14,971 14,971 14,971 14,971
							国庫債務負担行為 執行予定額 62,380
							(2)平成22年度整備機器更新 32,873(32,873)
							海図編集装置1式 19,285(19,285)
							国庫債務負担行為 支出予定額
							区 分 限 度 額 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							海図編集装置一式 借上 89,303
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額 2,520 9,643 19,285 19,285 19,285 19,285
							国庫債務負担行為 執行予定額 86,783
							海図審査装置ほか1式 13,588(13,588)
							国庫債務負担行為 支出予定額
							区 分 限 度 額 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							海図審査装置ほか 一式借入 59,063
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額 2,446 2,265 13,588 13,588 13,588 13,588
							国庫債務負担行為 執行予定額 56,617
							(3)平成23年度整備機器更新 17,298(17,298)
							海図調査装置ほか1式 14,175(14,175)
							国庫債務負担行為 支出予定額
							区 分 限 度 額 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度
							海図調査装置ほか 一式借入 57,882
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額 0 1,182 14,175 14,175 14,175 14,175
							国庫債務負担行為 執行予定額 57,882

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>動作確認装置 2,401(2,401)</p> <p>国庫債務負担行為 支出予定額</p> <p>区分 限度額 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度</p> <p>動作確認装置 12,024</p> <p>国庫債務負担行為を 実行しなかった額 1,219 1,201 2,401 2,401 2,401 2,401</p> <p>国庫債務負担行為 執行予定額 10,805</p> <p>電子海図機能強化ソフトウェア 722(722)</p> <p>国庫債務負担行為 支出予定額</p> <p>区分 限度額 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度</p> <p>電子海図機能強化 ソフトウェア 3,165</p> <p>国庫債務負担行為を 実行しなかった額 277 361 722 722 722 361</p> <p>国庫債務負担行為 執行予定額 2,888</p> <p>2. 電子海図消耗品費 < 消耗品費 ></p> <p>電子海図システム消耗品 12,879(12,879)</p>

要求 番号	事 項	前 年 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																												
	070 地球規模の高度海洋監視システムによる気候予知	5,018	5,002		16	(環 A11) (海 L00) 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (5,794) (5,559) (5,559) (5,018) (5,018) (5,794 5,559 5,559 5,018 5,018) (要 求 要 旨) 海洋短波レーダーにより海洋変動の激しい黒潮海域の海洋観測を実施し、海上活動の安全確保につながる海洋変動モデルを構築するために必要な経費である。																												
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 年 算 額</th> <th>2 5 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>22</td> <td>6</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>1,202</td> <td>1,202</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>光 熱 水 料</td> <td>1,405</td> <td>1,405</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>電 気 料</td> <td>1,405</td> <td>1,405</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>1,863</td> <td>1,863</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,492</td> <td>4,476</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 年 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	消 耗 品 費	22	6	16	通 信 運 搬 費	1,202	1,202	0	光 熱 水 料	1,405	1,405	0	電 気 料	1,405	1,405	0	雑 役 務 費	1,863	1,863	0	計	4,492	4,476	16
区 分	前 年 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																															
消 耗 品 費	22	6	16																															
通 信 運 搬 費	1,202	1,202	0																															
光 熱 水 料	1,405	1,405	0																															
電 気 料	1,405	1,405	0																															
雑 役 務 費	1,863	1,863	0																															
計	4,492	4,476	16																															
	95014-2122-08-2517 測地観測旅費	526	526		0	海洋短波レーダーによる海流変動観測 海洋短波レーダー保守・点検<検査及び監督等旅費> 526(526)																												
	95014-2123-09-2063 水路業務庁費	4,492	4,476		16	測量観測費 4,476(4,492) 観測用消耗品費<消耗品費> 6(22) 海洋短波レーダーデータ通信料<通信運搬費> 1,202(1,202) 電気料<光熱水料> 1,405(1,405) 海洋短波レーダー修繕費<雑役務費> 1,863(1,863)																												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																												
	075 航路標識業務運営	1,794,010	1,672,150		121,860	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (2,282,113) (2,267,748) (2,315,873) (2,094,327) (2,024,889) 2,297,998 2,304,177 2,317,824 2,097,110 1,935,850 (要 求 要 旨) 航路標識業務の運営に必要な経費である。																																																												
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 5 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>備 品 費</td><td>44,704</td><td>50,476</td><td>5,772</td></tr> <tr><td>消 耗 品 費</td><td>277,903</td><td>251,833</td><td>26,070</td></tr> <tr><td>被 服 費</td><td>21,875</td><td>20,723</td><td>1,152</td></tr> <tr><td>印 刷 製 本 費</td><td>0</td><td>297</td><td>297</td></tr> <tr><td>通 信 運 搬 費</td><td>178,912</td><td>153,190</td><td>25,722</td></tr> <tr><td>光 熱 水 料</td><td>197,916</td><td>178,227</td><td>19,689</td></tr> <tr><td>電 気 料</td><td>196,743</td><td>177,029</td><td>19,714</td></tr> <tr><td>水 道 料</td><td>1,087</td><td>1,105</td><td>18</td></tr> <tr><td>ガ ス 料</td><td>86</td><td>93</td><td>7</td></tr> <tr><td>借 料 及 び 損 料</td><td>196,852</td><td>196,466</td><td>386</td></tr> <tr><td>雑 役 務 費</td><td>759,308</td><td>710,699</td><td>48,609</td></tr> <tr><td>自 動 車 維 持 費</td><td>22,784</td><td>22,271</td><td>513</td></tr> <tr><td>燃 料 費</td><td>3,098</td><td>2,514</td><td>584</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,703,352</td><td>1,586,696</td><td>116,656</td></tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	44,704	50,476	5,772	消 耗 品 費	277,903	251,833	26,070	被 服 費	21,875	20,723	1,152	印 刷 製 本 費	0	297	297	通 信 運 搬 費	178,912	153,190	25,722	光 熱 水 料	197,916	178,227	19,689	電 気 料	196,743	177,029	19,714	水 道 料	1,087	1,105	18	ガ ス 料	86	93	7	借 料 及 び 損 料	196,852	196,466	386	雑 役 務 費	759,308	710,699	48,609	自 動 車 維 持 費	22,784	22,271	513	燃 料 費	3,098	2,514	584	計	1,703,352	1,586,696	116,656
区 分	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																															
備 品 費	44,704	50,476	5,772																																																															
消 耗 品 費	277,903	251,833	26,070																																																															
被 服 費	21,875	20,723	1,152																																																															
印 刷 製 本 費	0	297	297																																																															
通 信 運 搬 費	178,912	153,190	25,722																																																															
光 熱 水 料	197,916	178,227	19,689																																																															
電 気 料	196,743	177,029	19,714																																																															
水 道 料	1,087	1,105	18																																																															
ガ ス 料	86	93	7																																																															
借 料 及 び 損 料	196,852	196,466	386																																																															
雑 役 務 費	759,308	710,699	48,609																																																															
自 動 車 維 持 費	22,784	22,271	513																																																															
燃 料 費	3,098	2,514	584																																																															
計	1,703,352	1,586,696	116,656																																																															
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	5,014	5,499		485	光波標識の必要性に関する検討委員会<会議等出席謝金> 546(0) 航路標識看守補助員謝金<作業協力等謝金> 4,953(5,014) 計 5,499(5,014)																																																												
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	66,385	61,329		5,056	1. 会議等出席旅費 2,600(2,650) (1) 航路標識管理運営(ANM)委員会会議出席旅費 520(530) (2) ロランCシステム技術打合会議出席旅費 520(530) (3) e-Navigation委員会会議出席旅費 520(530) (4) 船舶通航業務(VTS)委員会会議出席旅費 1,040(1,060) 2. 海上保安部等交通業務連絡会議旅費<会議等出席旅費> 407(419) 3. 許可標識指導監督旅費<検査及び監督等旅費> 713(733) 4. 民間委託監督指導旅費<検査及び監督等旅費> 5,569(11,441) 5. 港湾情勢等情報収集旅費<現地調査等旅費> 8,993(9,193) 6. 航路標識巡回日額旅費<検査及び監督等旅費> 34,304(33,706) 7. 滞在日額旅費<検査及び監督等旅費> 2,964(3,933)																																																												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							8. 無線局検査に必要な旅費<検査及び監督等旅費> 1,952(1,985)
							9. 航路標識測定業務旅費<検査及び監督等旅費> 2,686(2,325)
							10. 光波標識の必要性に関する検討委員会出席旅費<会議等出席旅費> 157(0)
							11. 海上保安部等安全管理者講習旅費<会議等出席旅費> 984(0)
							計 61,329(66,385)
	95014-2122-08-5010 航海日当食卓料	17,725	17,141			584	1. 航海日当 5,252(5,836)
							2. 食卓料 11,889(11,889)
							計 17,141(17,725)
	95014-2123-09-1010 庁 費	85,361	90,151			4,790	庁舎等維持管理費 90,151(85,361)
							1. 庁舎維持費<雑役務費> 69,194(64,544)
							2 4年度施設増減に伴う月割額 208(208)
							分担率変更に伴う所要額 338(250)
							東京港湾合同庁舎等施設管理・運営業務に伴う所要額 1,442(1,442)
							23年度国庫債務負担行為限度額 11,585
							(国庫債務負担行為を実施しなかった額 4,375)
							(国庫債務負担行為執行予定額 7,210)
							23年度支出額 1,442
							24年度支出予定額 1,442
							25年度支出予定額 1,442
							26年度支出予定額 1,442
							27年度支出予定額 1,442
							既設庁舎設置機器オーバーホール等(根室ほか) 5,728(1,624)
							継続分 61,478(61,020)
							2. 庁舎清掃費<雑役務費> 19,616(19,476)
							3. 浄化槽維持費<雑役務費> 836(836)
							4. 暖房費<燃料費> 505(505)
							(1) 灯油 175(175)
							(2) A重油 330(330)
	95014-2123-09-2064 航路標識庁費	1,399,264	1,279,356			119,908	環 A14

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	
						予 算 額	(1,756,525) (1,771,697)	(1,777,184) (1,802,667)	1,855,165) 1,855,165	1,653,774) 1,653,774	1,582,991) 1,497,873
						流 用 等 増 減 額	0	0	0		
						決 算 額	1,737,843	1,777,037	1,834,852		
						翌 年 度 繰 越 額	0	0	0		
						不 用 額	18,682	147	20,313		
						1 . 業 務 用 車 両 の 代 替 整 備 < 備 品 費 >				14,418(4,806)
						2 . 業 務 用 自 動 車 維 持 費 < 自 動 車 維 持 費 >				22,271(22,784)
						3 . 航 路 標 識 事 業 費				446,707(493,788)
						(1) 事 業 物 品 < 備 品 費 >				8,436(7,986)
						(2) 有 線 式 灯 台 監 視 装 置				13,143(15,800)
						電話回線利用料<通信運搬費>				4,753(4,533)
						消耗品費				8,390(11,267)
						(3) 事 業 物 品 運 搬 < 通 信 運 搬 費 >				1,242(1,437)
						(4) 気 象 観 測 事 業 < 雑 役 務 費 >				7,470(8,772)
						(5) 賃 金 < 雑 役 務 費 >				14,801(20,882)
						(6) 航 路 標 識 業 務 用 車 両 通 行 経 費 < 通 信 運 搬 費 >				4,239(4,211)
						(7) 航 路 標 識 保 守 業 務 民 間 委 託 経 費 < 雑 役 務 費 >				353,667(384,901)
						(8) 航 路 標 識 事 業 P C B 処 理 費 < 雑 役 務 費 >				0(7,057)
						(9) 移 動 体 式 灯 台 監 視 装 置				2,057(5,319)
						電話回線利用料<通信運搬費>				1,061(2,014)
						消耗品費				996(3,305)
						(1 0) 浮 標 基 地 維 持 < 雑 役 務 費 >				910(910)
						緑地維持(袖ヶ浦)				625(625)
						緑地維持(佐世保)				285(285)
						(1 1) 庁 舎 維 持 管 理 費				15,997(15,780)
						光熱水料				1,198(1,173)
						イ ガス料 金				93(86)
						ロ 水道料				1,105(1,087)
						上水道料 - その他				897(882)
						下水道料 - その他				208(205)
						庁舎維持費<雑役務費>				10,591(10,468)
						庁舎清掃費<雑役務費>				4,208(4,139)
						(1 2) 免 震 装 置 維 持 < 雑 役 務 費 >				6,082(5,383)
						(1 3) 航 路 標 識 測 定 業 務 に 必 要 な 経 費				8,355(15,350)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							測定用資器材の整備<備品費> 2,774(10,602)
							設営及び撤去にかかる経費<雑役務費> 4,913(4,297)
							資機材運搬に係る経費<通信運搬費> 668(451)
							(14) 航路標識保守に従事する職員の安全確保の経費 10,011(0)
							事業物品費<消耗品費> 8,754(0)
							安全管理者実務講習<雑役務費> 1,257(0)
							(15) 光波標識の必要性に関する検討委員会経費<印刷製本費> 297(0)
							4. 航路標識光源費 41,903(44,100)
							(1) 光源用電球<消耗品費> 39,805(42,002)
							(2) 灯器等製造修繕維持 2,098(2,098)
							備品費 1,334(1,334)
							消耗品費 764(764)
							5. 浮 標 費 40,252(48,763)
							(1) 灯具類更新<消耗品費> 1,711(3,429)
							(2) 貝殻処分費<雑役務費> 6,808(13,656)
							(3) 浮体式灯標定期点検経費<雑役務費> 10,171(10,171)
							(4) マーキング装置<消耗品費> 14,510(14,455)
							(5) 水圧式錆落装置<雑役務費> 588(588)
							(6) 波力発電装置<雑役務費> 389(389)
							(7) 集じん換気装置<消耗品費> 6,075(6,075)
							浮標基地(関門、佐世保) 3,912(3,912)
							浮標基地(名古屋) 2,163(2,163)
							6. 電波標識費 485,917(537,199)
							(1) 備品更新等 327,548(353,790)
							備品費 23,514(19,976)
							消耗品費 169,838(195,616)
							雑役務費 134,196(138,198)
							(2) 専用回線利用料<通信運搬費> 141,216(166,256)
							(3) 情報提供用サーバーセキュリティ向上経費<雑役務費> 17,153(17,153)
							7. 船 舶 費 2,603(2,603)
							(1) 航路標識業務用船通信施設維持 1,687(1,687)
							消耗品費 990(990)
							修繕費等<雑役務費> 697(697)
							(2) GMDSS体制の整備に伴う経費
							GMDSS機器検査受験料<雑役務費> 916(916)
							8. 見回用船料等<雑役務費> 44,219(43,857)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						9 . 航路標識燃料費 (1) 航路標識燃料費 < 燃料費 > 2,009(2,593) 2 4 年度航路標識整備等に伴う増減 584(0) 軽油 495(0) 潤滑油 89(0) 継続分 2,593(2,593) マシン油 584(584) ガソリン 13(13) 軽油 1,287(1,287) 重油 49(49) 潤滑油 660(660) 1 0 . 航路標識電力料 < 電気料 > 177,029(196,743) 1 1 . 国際航路標識協会業務運営経費 2,028(2,028) (1) 業務運営費 < 雑役務費 > 1,538(1,538) (2) I A L A 事務局との情報交換経費 452(451) 翻訳料 < 雑役務費 > 441(441) 通信運搬費 11(10) (3) 国際航路標識協会 W E B メンテナンス料 < 雑役務費 > 38(39) 計 1,279,356(1,399,264) 95014-2123-09-3710 被 服 費 21,875 20,723 1,152 海上保安官被服維持費 < 被服費 > 20,723(21,875) 1 . 海上保安官制服 20,112(21,264) 海上保安官 19,327(19,217) 船員 785(2,047) 2 . 防寒被服 海上保安官 611(611) 95014-2123-09-5010 土地建物借料 196,852 196,466 386 借料及び損料 196,466(196,852) 1 . 航路標識施設等借料 188,389(188,775) 新 規 2,139(87) 増 額 129(1,402) 減 額 853(414) 廃 止 1,801(1,414) 継続分 188,775(189,114) 2 . 宿舍借料 8,077(8,077) 95014-2725-16-9737 国際水路機関等 1,534 1,485 49 国際航路標識協会分担金 1,485(1,534) 「国際航路標識協会憲章」第 5 条に基づく分担金

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	080 海上交通安全対策の充実強化	125,628	315,962		190,334	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
						予 算 額 (106,348) (106,348)	(94,322) (105,224)	(155,383) (155,383)	(139,841) (139,841)	(129,197) (127,076)
						区 分	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	
						消 耗 品 費	10,869	10,086	783	
						印 刷 製 本 費	11,608	10,974	634	
						通 信 運 搬 費	674	319	355	
						光 熱 水 料	5,381	5,549	168	
						電 気 料	5,381	5,549	168	
						雑 役 務 費	65,485	259,537	194,052	
						計	94,017	286,465	192,448	
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	925	484		441	1. 運用管制業務監督者研修講師謝金 <講演等謝金>			274(598)
						2. 職場研修指導者研修講師謝金 <講演等謝金>			210(223)
						3. 制限速力の見直し検討会議有識者謝金 <会議等出席謝金>			0(104)
						計			484(925)
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	29,980	28,774		1,206	1. 制限速力の見直し検討会議 <会議等出席旅費>			0(706)
						2. 運用管制業務監督者研修 <会議等出席旅費>			1,083(1,006)
						3. 運用管制業務監督者研修教官派遣旅費 <会議等出席旅費>			605(824)
						4. 職場研修指導者研修 <会議等出席旅費>			1,103(709)
						5. 職場研修指導者研修教官派遣旅費 <会議等出席旅費>			662(561)
						6. 海上交通安全対策旅費			25,321(26,174)
						(1) 海上交通安全対策の充実強化			23,636(24,484)
						海難分析調査旅費 <現地調査等旅費>			2,343(2,917)
						海上交通安全業務担当官打合せ会議 <会議等出席旅費>			443(450)
						管区海上交通安全対策検討会旅費 <会議等出席旅費>			4,953(5,433)
						漁船及びマリンレジャー安全対策協議旅費 <会議等出席旅費>			3,486(3,745)
						>				
						海難防止講習会旅費 <会議等出席旅費>			6,893(6,893)
						現場指導旅費 <検査及び監督等旅費>			4,532(4,534)
						こませ網漁業安全対策検討会議 <会議等出席旅費>			97(97)
						運用管制官の資格認定審査に係る経費 <会議等出席旅費>			889(415)
						(2) 通航船舶実態調査旅費 <現地調査等旅費>			1,565(1,565)
						主要挟水道海域			878(878)
						沿岸主要海域			687(687)
						(3) 主任無線従事者講習受講旅費 <会議等出席旅費>			120(125)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							計 28,774(29,980)
	95014-2122-08-6010 委員等旅費		706	239		467	1. 運用管制業務監督者研修講師旅費<会議等出席旅費> 120(404)
							2. 職場研修指導者研修講師旅費<会議等出席旅費> 119(110)
							3. 制限速力の見直し検討会議<会議等出席旅費> 0(192)
							計 239(706)
	95014-2123-09-1040 情報処理業務庁費		57,153	254,805		197,652	1. 出入港手続簡素化等経費 254,660(57,008)
							N A C C S サーバ改修費<雑務費> 199,611(0)
							N A C C S サーバ使用料<雑務費> 45,932(47,884)
							消耗品費 5,900(5,907)
							N A C C S 端末機修繕費<雑務費> 3,217(3,217)
							2. 港務情報管理装置維持費<雑務費> 145(145)
							計 254,805(57,153)
	95014-2123-09-2062 通信業務庁費		355	0		355	通信施設維持費<通信運搬費> 0(355)
							N A C C S 回線使用料 0(242)
							N A C C S プロバイダー接続料 0(113)
	95014-2123-09-2064 航路標識庁費		36,509	31,660		4,849	制限速力の見直し検討経費 0(1,845)
							交通流解析にかかる経費<雑務費> 0(1,750)
							報告書印刷製本<印刷製本費> 0(95)
							海上交通安全対策費 31,660(34,664)
							1. 海上交通安全対策の充実強化 23,726(27,777)
							(1) 航行安全指導用資料 6,667(7,206)
							漁船用資料<印刷製本費> 3,175(3,629)
							マリンレジャー用資料<印刷製本費> 2,778(2,863)
							一般船舶用資料<印刷製本費> 252(252)
							海難防止強調運動<印刷製本費> 462(462)
							(2) 公共交通機関等を活用した啓発活動 1,007(1,007)
							掲載費<雑務費> 919(919)
							掲載資料作成費<雑務費> 88(88)
							(3) 外国船舶に対する航法指導等 5,118(5,118)
							ホームページの翻訳<雑務費> 448(448)
							掲載資料の翻訳<雑務費> 1,495(1,495)
							航法指導等用資料<印刷製本費> 3,175(3,175)
							(4) 海上交通安全対策 2,577(5,157)
							指導警戒業務用船<雑務費> 1,445(4,025)
							海上安全指導員用物品<印刷製本費> 1,132(1,132)
							(5) 信号所維持費 8,357(9,289)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					信号灯維持費<消耗品費> 4,186(4,962)
					信号所保守委託料<雑役務費> 4,171(4,327)
					2.主任無線従事者講習受講料<雑役務費> 511(565)
					3.通航船舶実態調査 880(941)
					施設借料<雑役務費> 561(622)
					車両通行経費<通信運搬費> 319(319)
					4.信号所維持費
					信号所電気料<光熱水料> 5,549(5,381)
					5.こませ網漁船操業情報図提供システム整備費<雑役務費> 994(0)
					計 31,660(36,509)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																												
	085 航路標識業務用船の運航	109,194	107,285		1,909	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(470,639) (441,118)</td> <td>(345,119) (345,119)</td> <td>(351,479) (356,597)</td> <td>293,865 (293,865)</td> <td>228,934 (228,934)</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 5 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>4,452</td> <td>4,452</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>13,794</td> <td>14,132</td> <td>338</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>18</td> <td>19</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>光 熱 水 料</td> <td>1,294</td> <td>1,294</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>電 気 料</td> <td>1,164</td> <td>1,164</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>水 道 料</td> <td>130</td> <td>130</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>46,808</td> <td>48,212</td> <td>1,404</td> </tr> <tr> <td>燃 料 費</td> <td>42,136</td> <td>38,460</td> <td>3,676</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>108,502</td> <td>106,569</td> <td>1,933</td> </tr> </tbody> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(470,639) (441,118)	(345,119) (345,119)	(351,479) (356,597)	293,865 (293,865)	228,934 (228,934)	区 分	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	4,452	4,452	0	消 耗 品 費	13,794	14,132	338	通 信 運 搬 費	18	19	1	光 熱 水 料	1,294	1,294	0	電 気 料	1,164	1,164	0	水 道 料	130	130	0	雑 役 務 費	46,808	48,212	1,404	燃 料 費	42,136	38,460	3,676	計	108,502	106,569	1,933								
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																																																													
予 算 額	(470,639) (441,118)	(345,119) (345,119)	(351,479) (356,597)	293,865 (293,865)	228,934 (228,934)																																																													
区 分	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																															
備 品 費	4,452	4,452	0																																																															
消 耗 品 費	13,794	14,132	338																																																															
通 信 運 搬 費	18	19	1																																																															
光 熱 水 料	1,294	1,294	0																																																															
電 気 料	1,164	1,164	0																																																															
水 道 料	130	130	0																																																															
雑 役 務 費	46,808	48,212	1,404																																																															
燃 料 費	42,136	38,460	3,676																																																															
計	108,502	106,569	1,933																																																															
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	692	716		24	船舶修繕監督旅費(検査及び監督等旅費)																																																												
	95014-2123-09-3630 航空機及船舶運 航費	108,502	106,569		1,933	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1. 船舶燃料費</td> <td>38,460</td> <td>(42,136)</td> </tr> <tr> <td>(1) 軽油</td> <td>35,684</td> <td>(38,794)</td> </tr> <tr> <td> 単価見直しによる減</td> <td>3,110</td> <td>(0)</td> </tr> <tr> <td> 継続分</td> <td>38,794</td> <td>(38,794)</td> </tr> <tr> <td>(2) 潤滑油</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 高級潤滑油</td> <td>2,776</td> <td>(3,342)</td> </tr> <tr> <td> 単価見直しによる減</td> <td>566</td> <td>(0)</td> </tr> <tr> <td> 継続分</td> <td>3,342</td> <td>(3,342)</td> </tr> <tr> <td>2. 船舶需品費</td> <td>6,900</td> <td>(6,900)</td> </tr> <tr> <td>(1) 法定及び一般需品</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 継続分</td> <td>5,688</td> <td>(5,688)</td> </tr> <tr> <td> 備品費</td> <td>4,044</td> <td>(4,044)</td> </tr> <tr> <td> 消耗品費</td> <td>1,644</td> <td>(1,644)</td> </tr> <tr> <td>(2) 業務用需品</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 継続分</td> <td>1,212</td> <td>(1,212)</td> </tr> <tr> <td> 備品費</td> <td>408</td> <td>(408)</td> </tr> <tr> <td> 消耗品費</td> <td>804</td> <td>(804)</td> </tr> <tr> <td>3. 船舶修繕費</td> <td>59,767</td> <td>(58,024)</td> </tr> <tr> <td>(1) 単価改定(労務費、諸経費)</td> <td>1,721</td> <td>(0)</td> </tr> <tr> <td> 消耗品費</td> <td>334</td> <td>(0)</td> </tr> </tbody> </table>	1. 船舶燃料費	38,460	(42,136)	(1) 軽油	35,684	(38,794)	単価見直しによる減	3,110	(0)	継続分	38,794	(38,794)	(2) 潤滑油			高級潤滑油	2,776	(3,342)	単価見直しによる減	566	(0)	継続分	3,342	(3,342)	2. 船舶需品費	6,900	(6,900)	(1) 法定及び一般需品			継続分	5,688	(5,688)	備品費	4,044	(4,044)	消耗品費	1,644	(1,644)	(2) 業務用需品			継続分	1,212	(1,212)	備品費	408	(408)	消耗品費	804	(804)	3. 船舶修繕費	59,767	(58,024)	(1) 単価改定(労務費、諸経費)	1,721	(0)	消耗品費	334	(0)
1. 船舶燃料費	38,460	(42,136)																																																																
(1) 軽油	35,684	(38,794)																																																																
単価見直しによる減	3,110	(0)																																																																
継続分	38,794	(38,794)																																																																
(2) 潤滑油																																																																		
高級潤滑油	2,776	(3,342)																																																																
単価見直しによる減	566	(0)																																																																
継続分	3,342	(3,342)																																																																
2. 船舶需品費	6,900	(6,900)																																																																
(1) 法定及び一般需品																																																																		
継続分	5,688	(5,688)																																																																
備品費	4,044	(4,044)																																																																
消耗品費	1,644	(1,644)																																																																
(2) 業務用需品																																																																		
継続分	1,212	(1,212)																																																																
備品費	408	(408)																																																																
消耗品費	804	(804)																																																																
3. 船舶修繕費	59,767	(58,024)																																																																
(1) 単価改定(労務費、諸経費)	1,721	(0)																																																																
消耗品費	334	(0)																																																																

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						通信運搬費 1(0)
						雑役務費 1,386(0)
						(2) 単価改定(経年劣化による不具合の復旧費)
						消耗品費 379(0)
						雑役務費 74(0)
						(3) 単価改定(予防整備費)
						消耗品費 305(0)
						雑役務費 7(0)
						(4) 業務上の事故・不可抗力による不具合の復旧費
						消耗品費 1(0)
						雑役務費 6(0)
						(4) 業務上の事故・不可抗力による不具合の復旧費
						消耗品費 364(0)
						雑役務費 71(0)
						(5) 一般修繕(継続分)
						通信運搬費 293(0)
						消耗品費 58,024(58,024)
						通信運搬費 11,274(11,274)
						雑役務費 18(18)
						4 . 船舶陸電給水費 46,732(46,732)
						(1) 船舶陸電
						継続分 1,294(1,294)
						(2) 船舶給水
						上水道(その他)
						継続分 130(130)
						5 . 船舶保船費
						船舶飲料水水質検査等経費 148(148)
						雑役務費 76(76)
						消耗品費 72(72)
						計 106,569(108,502)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																							
015	海上の治安確保	52,629,642	53,690,902		1,061,260	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 5 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>2,119,835</td> <td>755,749</td> <td>1,364,086</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>6,185,554</td> <td>5,779,110</td> <td>406,444</td> </tr> <tr> <td>被 服 費</td> <td>205,534</td> <td>222,891</td> <td>17,357</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>1,005</td> <td>1,001</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>1,292,640</td> <td>1,321,800</td> <td>29,160</td> </tr> <tr> <td>光 熱 水 料</td> <td>1,145,485</td> <td>1,176,881</td> <td>31,396</td> </tr> <tr> <td>電 気 料</td> <td>944,348</td> <td>972,812</td> <td>28,464</td> </tr> <tr> <td>水 道 料</td> <td>153,636</td> <td>156,016</td> <td>2,380</td> </tr> <tr> <td>ガ ス 料</td> <td>47,501</td> <td>48,053</td> <td>552</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>1,554,141</td> <td>1,418,666</td> <td>135,475</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>15,895,244</td> <td>16,767,843</td> <td>872,599</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>41,390</td> <td>41,820</td> <td>430</td> </tr> <tr> <td>燃 料 費</td> <td>11,895,778</td> <td>11,773,702</td> <td>122,076</td> </tr> <tr> <td>職 員 厚 生 経 費</td> <td>51</td> <td>51</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>156,650</td> <td>164,799</td> <td>8,149</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>40,493,307</td> <td>39,424,313</td> <td>1,068,994</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	2,119,835	755,749	1,364,086	消 耗 品 費	6,185,554	5,779,110	406,444	被 服 費	205,534	222,891	17,357	印 刷 製 本 費	1,005	1,001	4	通 信 運 搬 費	1,292,640	1,321,800	29,160	光 熱 水 料	1,145,485	1,176,881	31,396	電 気 料	944,348	972,812	28,464	水 道 料	153,636	156,016	2,380	ガ ス 料	47,501	48,053	552	借 料 及 び 損 料	1,554,141	1,418,666	135,475	雑 役 務 費	15,895,244	16,767,843	872,599	自 動 車 維 持 費	41,390	41,820	430	燃 料 費	11,895,778	11,773,702	122,076	職 員 厚 生 経 費	51	51	0	そ の 他	156,650	164,799	8,149	計	40,493,307	39,424,313	1,068,994
区 分	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																																										
備 品 費	2,119,835	755,749	1,364,086																																																																										
消 耗 品 費	6,185,554	5,779,110	406,444																																																																										
被 服 費	205,534	222,891	17,357																																																																										
印 刷 製 本 費	1,005	1,001	4																																																																										
通 信 運 搬 費	1,292,640	1,321,800	29,160																																																																										
光 熱 水 料	1,145,485	1,176,881	31,396																																																																										
電 気 料	944,348	972,812	28,464																																																																										
水 道 料	153,636	156,016	2,380																																																																										
ガ ス 料	47,501	48,053	552																																																																										
借 料 及 び 損 料	1,554,141	1,418,666	135,475																																																																										
雑 役 務 費	15,895,244	16,767,843	872,599																																																																										
自 動 車 維 持 費	41,390	41,820	430																																																																										
燃 料 費	11,895,778	11,773,702	122,076																																																																										
職 員 厚 生 経 費	51	51	0																																																																										
そ の 他	156,650	164,799	8,149																																																																										
計	40,493,307	39,424,313	1,068,994																																																																										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																	
	010 共 通 経 費	835,306	866,550		31,244																																																		
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 5 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>0</td> <td>4,223</td> <td>4,223</td> </tr> <tr> <td>被 服 費</td> <td>30,896</td> <td>46,775</td> <td>15,879</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>107</td> <td>107</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>光 熱 水 料</td> <td>656,495</td> <td>668,157</td> <td>11,662</td> </tr> <tr> <td>電 気 料</td> <td>554,950</td> <td>565,151</td> <td>10,201</td> </tr> <tr> <td>水 道 料</td> <td>54,044</td> <td>54,953</td> <td>909</td> </tr> <tr> <td>ガ ス 料</td> <td>47,501</td> <td>48,053</td> <td>552</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>699</td> <td>700</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>70,757</td> <td>70,890</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>職 員 厚 生 経 費</td> <td>51</td> <td>51</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>759,005</td> <td>790,903</td> <td>31,898</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	消 耗 品 費	0	4,223	4,223	被 服 費	30,896	46,775	15,879	印 刷 製 本 費	107	107	0	光 熱 水 料	656,495	668,157	11,662	電 気 料	554,950	565,151	10,201	水 道 料	54,044	54,953	909	ガ ス 料	47,501	48,053	552	借 料 及 び 損 料	699	700	1	雑 役 務 費	70,757	70,890	133	職 員 厚 生 経 費	51	51	0	計	759,005	790,903	31,898	
区 分	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																				
消 耗 品 費	0	4,223	4,223																																																				
被 服 費	30,896	46,775	15,879																																																				
印 刷 製 本 費	107	107	0																																																				
光 熱 水 料	656,495	668,157	11,662																																																				
電 気 料	554,950	565,151	10,201																																																				
水 道 料	54,044	54,953	909																																																				
ガ ス 料	47,501	48,053	552																																																				
借 料 及 び 損 料	699	700	1																																																				
雑 役 務 費	70,757	70,890	133																																																				
職 員 厚 生 経 費	51	51	0																																																				
計	759,005	790,903	31,898																																																				
	95014-2111-05-0710 非常勤職員手当	64,582	63,928		654	1. 医務室医師 5,979(6,902) 2. 看護師 57,639(57,370) 3. 健康指導医 310(310) 計 63,928(64,582)																																																	
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,942	2,942		0	1. 一般業務旅費(会議等出席旅費) (1) 巡視等旅費 1,830(1,830) 中央(本 庁) 1,168(1,168) 地方(管区本部) 662(662) (2) 中央招集会議 784(784) 2. 業務監察旅費(検査及び監督等旅費) 巡視船艇検査 328(328) 特別検閲(中央 地方) 83(83) 定例検閲(管区本部 保安部署) 245(245) 計 2,942(2,942)																																																	
	95014-2123-09-1010 庁 費	728,109	744,128		16,019	(環 A14) 1. 一般事務処理費 44,985(40,628) (1) 船艇職員等採用試験実施経費 1,683(1,707) 試験問題集等借入経費(借料及び損料) 700(699) 身体検査料(雑役務費) 983(1,008) (2) 犯罪被害者に係る司法解剖後の遺体修復及び遺体搬送等に必要経費 1,019(1,023) 遺体修復、搬送費(雑役務費) 477(476)																																																	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						診断書及び検案書作成費(雑役務費) 435(440)
						リーフレット作成費(印刷製本費) 107(107)
						(3)アスベストによる職員への健康被害防止対策健康診断経費
						健康診断(雑役務費) 3,548(3,616)
						(4)被服調整事務補助員(雑役務費) 976(976)
						(5)PCB廃棄物処分費(雑役務費) 33,485(22,591)
						(6)健康診断経費(職員厚生経費) 51(51)
						(7)海上保安官の証(消耗品費) 4,223(0)
						(8)前年度限りの経費(省庁別宿舍工事監理委託)(雑役務費) 0(10,664)
						2.光熱水料 699,143(687,481)
						(1)電気料 565,151(554,950)
						施設増減等に伴う増 10,201(0)
						継続分 554,950(554,950)
						(2)ガス料 48,053(47,501)
						施設増減等に伴う減 552(0)
						継続分 47,501(47,501)
						(3)水道料 54,953(54,044)
						上水道-東京
						継続分 9,504(9,504)
						上水道-その他 23,905(23,097)
						施設増減等に伴う増 808(0)
						継続分 23,097(23,097)
						下水道-東京
						継続分 5,098(5,098)
						下水道-その他 16,446(16,345)
						施設増減に伴う増 101(0)
						継続分 16,345(16,345)
						(4)DHC料(雑役務費)
						継続分 30,986(30,986)
						計 744,128(728,109)
	95014-2123-09-3710 被 服 費	30,896	46,775		15,879	1.海上保安官制服 73人 9,685(0)
						2.船員制服 215人 28,525(0)
						3.防寒被服 76人 1,782(0)
						4.航空被服 6,783(0)
						(1)航空要員一般被服 2,298(0)
						搭乗員 25人 1,261(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95014-2959-18-1010	賠償償還及払戻 金	8,777	8,777		0	<p>整備員 22人 1,037(0)</p> <p>(2) 搭乗員保命用被服 4,485(0)</p> <p>耐寒耐水服 4人 902(0)</p> <p>耐水服 21人 3,583(0)</p> <p>5. 前年度限りの経費(増員関連被服初度費等) 0(30,896)</p> <p>計 46,775(30,896)</p> <p>賠償金 8,777(8,777)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																												
	015 警 備 業 務 運 営	6,348,194	5,981,764		366,430	1 9年度 2 0年度 2 1年度 2 2年度 2 3年度 予 算 額 (6,141,673) (5,564,510) (5,811,876) (6,008,891) (5,828,019) (6,149,095 5,570,908 5,817,373 6,014,903 5,828,019) (要 求 要 旨) 海上における警備救難業務の遂行を図るために必要な経費である。																																												
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 5 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>594,028</td> <td>64,648</td> <td>529,380</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>360,611</td> <td>358,262</td> <td>2,349</td> </tr> <tr> <td>被 服 費</td> <td>174,638</td> <td>176,116</td> <td>1,478</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>1,178,760</td> <td>1,195,786</td> <td>17,026</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>371,373</td> <td>394,434</td> <td>23,061</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>1,179,326</td> <td>1,256,913</td> <td>77,587</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>23,288</td> <td>23,288</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>燃 料 費</td> <td>5,441</td> <td>5,441</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>0</td> <td>724</td> <td>724</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,887,465</td> <td>3,475,612</td> <td>411,853</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	594,028	64,648	529,380	消 耗 品 費	360,611	358,262	2,349	被 服 費	174,638	176,116	1,478	通 信 運 搬 費	1,178,760	1,195,786	17,026	借 料 及 び 損 料	371,373	394,434	23,061	雑 役 務 費	1,179,326	1,256,913	77,587	自 動 車 維 持 費	23,288	23,288	0	燃 料 費	5,441	5,441	0	そ の 他	0	724	724	計	3,887,465	3,475,612	411,853
区 分	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																															
備 品 費	594,028	64,648	529,380																																															
消 耗 品 費	360,611	358,262	2,349																																															
被 服 費	174,638	176,116	1,478																																															
通 信 運 搬 費	1,178,760	1,195,786	17,026																																															
借 料 及 び 損 料	371,373	394,434	23,061																																															
雑 役 務 費	1,179,326	1,256,913	77,587																																															
自 動 車 維 持 費	23,288	23,288	0																																															
燃 料 費	5,441	5,441	0																																															
そ の 他	0	724	724																																															
計	3,887,465	3,475,612	411,853																																															
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	61,368	63,142		1,774	1. 警備等業務旅費 13,150(11,376) 武器管理官巡回指導旅費(検査及び監督等旅費) 2,482(2,482) 留置業務監査官旅費(検査及び監督等旅費) 2,772(2,772) 取調べ適正化旅費(検査及び監督等旅費) 1,258(1,258) 原子力関連施設への立入検査(検査及び監督等旅費) 2,676(892) 巡視船艇安全運航指導旅費(検査及び監督等旅費) 884(894) 業務旅費(警備救難等旅費) 1,822(1,822) けん銃監査等旅費(検査及び監督等旅費) 383(383) 核物質防護基準確認旅費(検査及び監督等旅費) 873(873) 2. 通信施設保守巡回日額旅費(検査及び監督等旅費) 43,153(43,153) 3. 航空要員委託養成研修旅費 6,839(6,839) 計 63,142(61,368)																																												
	95014-2122-08-2262 海上警備対策旅費	4,157	2,948		1,209	海上警備打合等旅費(会議等出席旅費) 2,948(4,157) 1. 北太平洋地域海上保安機関会合出席にかかる旅費 1,344(2,338) 経費改定による減 994(0) 継続分 2,338(2,338) 2. 近隣諸国との各種協議にかかる旅費 1,604(1,819) 経費改定による減 215(0)																																												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	95014-2122-08-2520 活 動 旅 費	2,977	8,535		5,558	継続分			1,819(1,819)	
						1. 特殊警備救難艇勤務日額旅費(警備救難等旅費)			1,392(1,392)	
						2. 警備活動旅費			7,143(1,585)	
						与那国駐在員滞在旅費(警備救難等旅費)			1,585(1,585)	
						太地町海上警備対策旅費(警備救難等旅費)			5,558(0)	
						計			8,535(2,977)	
	95014-2122-08-2750 外地抑留者引取 旅費	308	308		0		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
						予 算 額	(418) 418	(418) 418	(418) 418	(418) 418	(418) 418
						決 算 額	0	0	0	0	
						翌年度繰越額	0	0	0	0	
						不 用 額	418	418	418	418	
						外地抑留被疑者引取旅費				308(308)
	95014-2122-08-5010 航海日当食卓料	2,391,768	2,431,046		39,278	1. 航海日当			633,865(616,854)	
						施設増減等に伴う所要額			9,201(0)	
						定員増減に伴う所要額			7,810(0)	
						継続分			616,854(616,854)	
						2. 食卓料			1,797,181(1,774,914)	
						施設増減等に伴う所要額等			7,522(0)	
						定員増減に伴う所要額等			15,125(0)	
						単価改定による減			380(0)	
						継続分			1,774,914(1,774,914)	
						計			2,431,046(2,391,768)	
	95014-2122-08-7031 証 人 等 旅 費	114	114		0		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
						予 算 額	(114) 114	(114) 114	(114) 114	(114) 114	(114) 114
						決 算 額	0	0	0	0	
						翌年度繰越額	0	0	0	0	
						不 用 額	114	114	114	114	
						証人等召喚旅費				114(114)
	95014-2122-08-7310 帰 住 旅 費	37	59		22	釈放者帰住旅費				59(37)
	95014-2123-09-1010 庁 費	662,591	674,341		11,750	1. 庁舎等維持管理費			582,593(568,553)	
						(1) 一般庁舎			535,720(527,241)	
						庁舎維持費			418,685(410,503)	
						イ 庁舎維持費(雑役務費)			390,161(388,232)	
						24年度施設増減等に伴う月割額平年度化			424(0)	
						25年度施設増等に伴う所要額			251(0)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							分担率の変更に伴う所要額 2,102(0)
							東京港湾合同庁舎等施設管理・運営業務に伴う所要額(平成23年度国庫債務負担行為歳出化額) 2,993(2,993)
							23年度国庫債務負担行為限度額 24,055
							23年度支出額 2,993
							24年度支出予定額 2,993
							25年度支出予定額 2,993
							26年度支出予定額 2,993
							27年度支出予定額 12,083
							継続分 385,239(385,239)
							□ 燃料費 604(604)
							八 既設庁舎設置機器オーバーホール等(雑役務費) 27,920(21,667)
							合同庁舎(海上保安庁管理官庁分) 6,360(12,438)
							合同庁舎(他官庁管理官庁分) 12,938(5,938)
							単独庁舎 8,548(3,291)
							合築宿舍 74(0)
							庁舎清掃費(雑役務費) 117,035(116,738)
							24年度施設増減に伴う月割平年度化 115(0)
							25年度施設増減に伴う所要額 87(0)
							分担率の変更に伴う所要額 499(0)
							継続分 116,738(116,738)
							(2) 航空基地等
							庁舎維持費 46,873(41,312)
							イ 庁舎維持費(雑役務費) 44,602(39,041)
							a 25年度施設整備に伴う月割額 6,152(0)
							b 前年度限りの経費 591(0)
							c 継続分 39,041(39,041)
							□ 燃料費(暖房用) 2,271(2,271)
							灯油 2,134(2,134)
							A重油 137(137)
							2. 入退館ゲート維持経費(雑役務費) 36,680(39,501)
							(1) システム保守経費 13,429(15,719)
							(2) ICカード通行証発行経費等 731(506)
							(3) オペレーター経費 22,520(23,276)
							3. 業務用自動車維持費(自動車維持費) 20,464(20,464)
							(1) 業務用自動車 13,357(13,357)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 特殊警備隊クレーン車 102(102)
							(3) 監視取締用自動車 6,352(6,352)
							(4) 移動式監視カメラ搭載車 560(560)
							(5) 秘匿統合監視車 93(93)
							4. 警備等業務費 34,604(34,073)
							(1) 警備捜査用庁費
							船舶塗膜標本費(消耗品費) 43(43)
							(2) 海上保安試験研究センター用庁費 9,872(9,872)
							空圧弁等老朽部品交換(雑務費) 254(0)
							継続分 9,618(9,618)
							イ 回流水槽維持費 6,313(6,313)
							消耗品費
							継続分 521(521)
							雑務費
							継続分 5,792(5,792)
							ロ 排水(気)処理装置保守(雑務費)
							継続分 3,305(3,305)
							前年度限りの経費
							圧力計等老朽部品交換(雑務費) 0(254)
							(3) 高速巡視船艇乗組員職業病対策(雑務費) 14,596(14,350)
							対象人員増に伴う所要額 246(0)
							継続分 14,350(14,350)
							(4) 鉛による職員の健康被害対策 4,376(4,357)
							健康診断(雑務費) 710(999)
							対象人数減による減 289(0)
							継続分 999(999)
							資器材(消耗品費) 3,666(3,358)
							対象人員減による増 308(0)
							継続分 3,358(3,358)
							(5) 留置業務関連経費 2,299(2,033)
							留置施設経費 2,188(1,811)
							備品費 109(0)
							消耗費 2,079(0)
							雑務費 0(1,811)
							被留置者診療費(雑務費) 111(222)
							(6) 近隣諸国との各種協議開催経費 461(461)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							借料及び損料 64(64)
							雑役務費 397(397)
							(7)北太平洋地域海上保安機関会合関連経費
							雑役務費 676(676)
							(8)職員の健康保持等に関する経費 370(370)
							1 寝具クリーニング経費(雑役務費) 300(300)
							布団(厚手) 110(110)
							布団(薄手) 73(73)
							毛布 37(37)
							布団おおい 21(21)
							敷布 20(20)
							ベットマット 39(39)
							2 仮眠室ダニ駆除にかかる経費(雑役務費) 70(70)
							(9)射撃訓練システム維持(雑役務費) 1,911(1,911)
							フィルター交換 274(274)
							防弾材交換 1,637(1,637)
							計 674,341(662,591)
	95014-2123-09-1040 情報処理業務庁費	14,220	72,210			57,990	1.情報施設等維持費(雑役務費) 12,425(13,751)
							ニュース配信サービス活用リアルタイム情報収集 441(441)
							画像情報処理研修費 992(992)
							衛星情報調査官研修費 59(59)
							L R I Tの整備 9,745(12,259)
							L R I T監査料 1,188(0)
							2. M S S I Sの整備
							(1)送信部回線経費 469(469)
							送信局 216(216)
							本庁 216(216)
							送信用インターネット利用料 37(37)
							3.防衛省連携システム開発費(雑役務費) 59,316(0)
							計 72,210(14,220)
	95014-2123-09-2062 通信業務庁費	497,674	501,666			3,992	1.業務用自動車購入費(備品費) 5,140(6,742)
							2.業務用自動車維持費(自動車維持費) 2,824(2,824)
							3.業務用自動車借上費
							通信業務用車更新(借料及び損料) 83(331)
							4.通信施設維持費 480,898(478,234)
							(1)船艇通信施設維持

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					通信機器維持 305,150(303,067)
					イ 通信機器維持 188,189(186,106)
					(イ) 消耗品費 76,914(74,831)
					船艇増減等に伴う所要額 2,083(0)
					継続分 74,831(74,831)
					(ロ) 雑役務費
					継続分 111,275(111,275)
					ロ インマルサット船舶地球局運用費(通信運搬費)
					継続分 12,894(12,894)
					八 船舶電話運用費(通信運搬費)
					継続分 93,695(93,695)
					二 衛星通信運用費(通信運搬費) 10,372(10,372)
					(2) 海上保安通信の秘匿化通信施設維持 19,610(19,695)
					陸上通信施設維持 15,291(15,291)
					イ 消耗品費 7,768(7,768)
					ロ 雑役務費 7,523(7,523)
					航空機通信施設維持 4,319(4,404)
					イ 消耗品費 620(705)
					航空機増減に伴う所要額 85(0)
					継続分 705(705)
					ロ 雑役務費 3,699(3,699)
					(3) 陸上通信施設維持
					通信機器維持 156,138(155,472)
					イ 通信機器維持 144,425(144,425)
					消耗品費
					継続分 39,898(39,898)
					雑役務費 104,527(104,527)
					ロ 発々用燃料(燃料費) 2,566(2,566)
					ガソリン
					継続分 2,333(2,333)
					潤滑油
					継続分 233(233)
					八 118番減免端末料(通信運搬費) 1,682(1,682)
					二 衛星通信運用費(通信運搬費) 743(743)
					ホ 情報収集衛星システム維持経費(雑役務費) 5,470(5,470)
					ヘ 通信業務用車両通行経費(雑役務費) 586(586)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ト 設備使用料(借料及び損料) 666(0)
						5.平成21年度(補正)運用指令機能の高度化整備に伴う陸上通信機器維持 12,721(9,543)
						(1)消耗品(消耗品費) 1,723(1,723)
						(2)修繕費(雑役務費) 6,784(6,784)
						(3)初動対応用船舶明細情報機能運用費(雑役務費) 4,214(1,036)
						計 501,666(497,674)
	95014-2123-09-2660 航空従事者研修費	44,433	46,541		2,108	航空要員委託養成研修費(雑役務費) 46,541(44,433)
						経費見直しに伴う増 2,108(0)
						継続分 44,433(44,433)
	95014-2123-09-3110 装 備 費	659,348	120,939		538,409	警備等装備費 120,939(659,348)
						1.警備関係資機材維持 31,335(596,491)
						(1)飲酒検知器維持費 1,205(1,205)
						メンテナンス費(雑役務費) 735(735)
						検知管購入(消耗品費) 470(470)
						(2)悪質逃走船捕捉・取締資器材維持(消耗品費) 289(289)
						(3)けん銃修理(雑役務費) 339(339)
						(4)特殊警備業務資器材維持 29,300(594,456)
						備品費 26,073(575,410)
						船舶就役等に伴う増 19,680(0)
						前年度限りの経費 0(569,017)
						継続分 6,393(6,393)
						消耗品費 3,227(19,046)
						船舶就役に伴う増 762(0)
						前年度限りの経費 0(16,581)
						継続分 2,465(2,465)
						(5)14年度整備犯罪組織対策の強化用通信機器維持(雑役務費) 162(162)
						(6)短機関銃修理(雑役務費) 40(40)
						2.防災関係資機材維持
						有毒ガス対策資機材 1,700(1,700)
						備品費 1,618(1,618)
						消耗品費 82(82)
						3.航空シミュレーター経費
						(1)維持・保守経費(雑役務費) 2,574(2,574)
						4.アスベストによる職員への健康被害防止対策経費
						被害防止対策機材(消耗品) 2,275(2,275)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
						5. 新型インフルエンザ健康被害防止対策費	5,810(5,810)
						消耗品費	2,450(2,450)
						雑役務費	
						継続分	3,360(3,360)
						6. 犯罪捜査体制の強化	47,059(47,059)
						(1) 写真関連経費	18,502(18,502)
						一眼レフカメラ購入費(備品費)	3,251(3,251)
						経費見直しによる減	0(0)
						継続分	3,251(3,251)
						コンパクトカメラ購入費(備品費)	589(589)
						経費見直しによる減	0(0)
						継続分	589(589)
						メモリー購入費(消耗品)	1,984(1,984)
						数量見直しによる増	0(0)
						継続分	1,984(1,984)
						印画装置購入費(備品費)	3,528(3,528)
						経費見直しによる減	0(0)
						継続分	3,528(3,528)
						印画装置維持費(雑役務費)	1,720(1,720)
						数量見直しによる増	0(0)
						継続分	1,720(1,720)
						印画装置消耗品(消耗品)	7,430(7,430)
						数量見直しによる増	0(0)
						継続分	7,430(7,430)
						(2) 検視設備整備(備品費)	2,890(2,890)
						三河分	2,890(0)
						前年度限りの経費(広尾)	0(2,890)
						(3) 検視用消耗品(消耗品)	10,911(10,911)
						数量見直しによる増	0(0)
						継続分	10,911(10,911)
						(4) 鑑識用消耗品(消耗品)	14,756(14,756)
						7. 武器維持運用庁費(消耗品費)	3,713(3,439)
						(1) けん銃維持(けん銃手入れ材料)	461(457)
						船艇増減に伴う増	4(0)
						継続分	457(457)
						(2) 砲術訓練等	3,252(2,982)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ 武器手入れ材料 1,137(1,001)
							ロ 標的船 285(285)
							ハ 武器運用訓練消耗品(空砲) 1,830(1,696)
							船艇増減に伴う所要額 134(0)
							継続分 1,696(1,696)
							8. 太地町海上警備対策費
							拠点用プレハブ(備品費) 1,500(0)
							9. 東シナ海における警備体制の強化
							(1) 長距離音響発生装置購入費(備品費) 19,950(0)
							(2) 防暑出動服購入費(消耗品費) 5,023(0)
	95014-2123-09-3520 弾 薬 費	167,896	171,887			3,991	消耗品費
							弾薬購入費 171,887(167,896)
							1. けん銃弾薬
							船艇就解役に伴う増 51(0)
							継続分 6,960(6,960)
							2. 小銃、機銃及び砲弾薬
							(1) 30ミリ機関砲弾薬
							24年度国庫債務負担行為歳出化額 39,717(43,864)
							24年度国庫債務負担行為限度額 43,864
							国庫債務を実行しなかった額 13,896
							24年度支出額 0
							25年度支出予定額 39,717
							25年度国庫債務負担行為歳出化額 0(0)
							25年度国庫債務負担行為限度額 54,159
							25年度要求額 0
							26年度支出予定額 54,159
							前年度限りの経費(23年度国庫債務負担行為歳出化額) 0(43,864)
							(2) 船艇増減等に伴う所要額 8,087(0)
							(3) 継続分 117,072(117,072)
	95014-2123-09-3630 航空機及船舶運 航費	12,039	12,227			188	ヘリコプター搭載型巡視船曳船料(雑役務費) 12,227(12,039)
	95014-2123-09-3710 被 服 費	174,638	176,116			1,478	海上保安官被服費
							1. 海上保安官被服維持費
							24年度定員増減等に伴う所要額 421(0)
							継続分 156,141(156,141)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. 防寒被服維持費 9,383(9,414) 2 4 年度定員増減等に伴う所要額 31(0) 継続分 9,414(9,414) 3. 航空被服維持費 10,171(9,083) 一般被服 2,565(2,491) 2 4 年度定員増減に伴う所要額 50(0) 対象見直しに伴う増 24(0) 継続分 2,491(2,491) 保命用被服 7,606(6,592) 2 4 年度定員増減等に伴う所要額 178(0) 対象見直しに伴う増 836(0) 継続分 6,592(6,592)
	95014-2123-09-4120 通 信 専 用 料	1,058,905	1,075,931		17,026	通信連絡経費(通信運搬費) 1,075,931(1,058,905) 1. 高速デジタル回線 458,672(458,672) (1) 部署間回線 416,962(416,962) (2) 防衛省データ回線 507(507) (3) 船舶接続連絡回線 6,250(6,250) (4) 気象官署回線 26,503(26,503) (5) 無線施設遠隔操縦回線 7,410(7,410) (6) 信号所遠隔操縦回線 1,040(1,040) 2. 画像情報伝送回線 2,994(2,470) 3. 高額利用割引による減 2,881(2,881) 4. 一般専用回線 504,166(487,664) 電信回線 1,315(1,315) 電話回線 13,880(13,880) 無線施設 487,753(471,251) 信号所遠隔操縦回線 1,218(1,218) 5. 衛星回線(海上保安業務システム) 継続分 112,980(112,980)
	95014-2123-09-4211 電 子 計 算 機 借 料	0	462		462	防衛省連携システム(借料及び損料) 462(0)
						国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 区 分 要 求 額 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 防衛省連携機器借入 22,638 462 5,544 5,544 5,544 5,544
	95014-2123-09-5010 土 地 建 物 借 料	370,978	393,159		22,181	借料及び損料 393,159(370,978)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							1. 通信施設等借料	253,601(255,009)					
							新規	1,947(0)					
							増額	1,819(0)					
							減額	4,954(0)					
							廃止	220(0)					
							継続	255,009(255,009)					
							2. 宿舍借料	139,558(115,969)					
							新規	27,542(0)					
							増額	1,638(0)					
							減額	4,767(0)					
							廃止	824(0)					
							継続	115,969(115,969)					
	95014-2123-09-5510 各所修繕	224,007	228,876			4,869	雑役務費	228,876(224,007)					
							1. 面積増減による所要額	1,153(0)					
							平成23年度建設等による面積増減分	499(0)					
							平成24年度建設見合いによる面積増減分	654(0)					
							2. 経年による単価増減分	1,076(0)					
							3. 単価改定等	4,946(0)					
							4. 継続分	224,007(224,007)					
	95014-2123-09-6110 捜査費	0	724			724	太地町海上警備対策費							
							車両借上げ費	724(0)					
	95014-2123-09-6525 被収容者等食糧費	736	533			203		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
							予算額	(736)(736)(736)(736)(736)	736)	
							決算額	242	309	244	233			
							翌年度繰越額	0	0	0	0			
							不用額	494	427	492	503			
							消耗品費							
							被収容者等分				533(736)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	020 巡視船艇の運航	22,813,701	21,127,200		1,686,501	19年度 予 算 額 (18,858,482) (17,591,603	20年度 (18,346,037) (18,346,037	21年度 (19,139,604) (19,469,495	22年度 (22,718,784) (21,389,298	23年度 (22,990,475) (19,357,093
						区 分	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	
						備 品 費	562,176	538,772	23,404	
						消 耗 品 費	2,664,066	2,325,540	338,526	
						通 信 運 搬 費	3,525	3,652	127	
						光 熱 水 料	474,986	494,720	19,734	
						電 気 料	378,986	397,249	18,263	
						水 道 料	96,000	97,471	1,471	
						借 料 及 び 損 料	1,251	1,695	444	
						雑 役 務 費	9,495,083	8,230,070	1,265,013	
						自 動 車 維 持 費	747	747	0	
						燃 料 費	9,601,247	9,520,850	80,397	
						計	22,803,081	21,116,046	1,687,035	
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	10,620	11,154		534	船舶修繕監督等旅費(検査及び監督等旅費)			11,154(10,620)
						船舶修繕監督旅費			7,936(7,676)
						機関計画保全検査監査用旅費			383(383)
						武器検査業務用旅費			2,640(2,561)
						技術審査担当専門官用旅費			195(0)
	95014-2123-09-1010 庁 費	747	747		0	業務用自動車維持費(自動車維持費)				
						船艇維持業務用自動車			747(747)
	95014-2123-09-3110 装 備 費	0	4,806		4,806	業務用自動車の代替整備(備品費)			4,806(0)
	95014-2123-09-3630 航空機及船舶運航費	22,802,334	21,110,493		1,691,841	1.船舶燃料費			9,520,850(9,601,247)
						(1)警備救難業務用船			9,518,125(9,598,287)
						A重油			4,980,279(4,718,928)
						24年度船艇整備に伴う月割額平年度化			58,451(0)
						25年度船艇整備に伴う月割額			164,399(0)
						単価見直しによる減			351,071(0)
						捜索派遣活動終了に伴う復興特会からの戻入			389,572(0)
						継続分			4,718,928(4,718,928)
						軽油			3,936,139(4,211,683)
						24年度船艇整備に伴う所要額			67,583(0)
						単価見直しによる減			343,127(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							継続分 4,211,683(4,211,683)
							揮発油 6,058(6,612)
							単価見直しによる減 554(0)
							継続分 6,612(6,612)
							潤滑油 595,649(661,064)
							イ 潤滑油 881(894)
							単価見直しによる減 13(0)
							継続分 894(894)
							ロ 特潤滑油 128,144(118,887)
							24年度船艇整備に伴う月割額平年度化 572(0)
							25年度船艇整備に伴う月割額 6,922(0)
							単価見直しによる減 10,101(0)
							搜索派遣活動終了に伴う復興特会からの戻入 13,008(0)
							継続分 118,887(118,887)
							ハ 高級潤滑油 466,624(541,283)
							24年度船艇整備に伴う月割額平年度化 6,755(0)
							24年度船艇整備に伴う所要額 5,981(0)
							単価見直しによる減 95,011(0)
							搜索派遣活動終了に伴う復興特会からの戻入 7,616(0)
							継続分 541,283(541,283)
							(2)教育業務用船 2,725(2,960)
							軽油 1,022(1,111)
							単価見直しによる減 89(0)
							継続分 1,111(1,111)
							揮発油 1,388(1,516)
							単価見直しによる減 128(0)
							継続分 1,516(1,516)
							潤滑油 315(333)
							イ 潤滑油 238(241)
							単価見直しによる減 3(0)
							継続分 241(241)
							ロ 高級潤滑油 77(92)
							単価見直しによる増 15(0)
							継続分 92(92)
							2. 船舶需品費 895,373(892,077)
							(1)警備救難業務用需品費 889,855(885,395)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							法定及び一般用品 629,328(628,337)
							2 4 年度船艇整備に伴う月割額平年度化 510(0)
							備品費 44(0)
							消耗品費 466(0)
							2 4 年度船艇整備に伴う所要額 1,906(0)
							備品費 1,116(0)
							消耗品費 790(0)
							2 5 年度船艇整備に伴う月割額 2,387(0)
							備品費 789(0)
							消耗品費 1,598(0)
							継続分 628,337(628,337)
							備品費 298,535(298,535)
							消耗品費 329,802(329,802)
							業務用用品 169,965(170,313)
							2 4 年度船艇整備に伴う所要額 620(0)
							備品費 442(0)
							消耗品費 178(0)
							2 4 年度船艇整備に伴う所要額 272(0)
							備品費 213(0)
							消耗品費 59(0)
							継続分 170,313(170,313)
							備品費 129,398(129,398)
							消耗品費 40,915(40,915)
							夜間捜索用双眼鏡更新費(備品費) 38,747(36,392)
							2 4 年度船艇整備に伴う月割額平年度化 380(0)
							2 4 年度船艇整備に伴う所要額 1,823(0)
							2 5 年度船艇整備に伴う月割額 152(0)
							継続分 36,392(36,392)
							状況録画装置維持更新費(備品費) 38,492(37,462)
							2 4 年度船艇整備に伴う月割額平年度化 166(0)
							2 4 年度船艇整備に伴う所要額 798(0)
							2 5 年度船艇整備に伴う月割額 66(0)
							継続分 37,462(37,462)
							像安定双眼鏡更新費(備品費) 13,323(12,891)
							2 4 年度船艇整備に伴う所要額 432(0)
							継続分 12,891(12,891)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(2)教育業務用船用需品	710(710)
							法定及び一般	665(665)
							備品費	447(447)
							消耗品費	218(218)
							業務用需品	45(45)
							備品費	18(18)
							消耗品費	27(27)
							(3)その他	4,808(5,972)
							船舶救命設備規則の改正に伴う整備器具維持費	398(398)
							備品費	146(146)
							消耗品費	252(252)
							特殊警備対応巡視船用資器材維持(備品費)	4,410(5,574)
							3.船舶修繕費	10,005,185(10,990,799)
							(1)23年度船艇整備に伴う月割額平年度化	39,891(0)
							一般修繕	35,803(0)
							消耗品費	6,957(0)
							通信運搬費	11(0)
							雑役務費	28,835(0)
							武器修繕	4,088(0)
							消耗品費	794(0)
							通信運搬費	1(0)
							雑役務費	3,293(0)
							(2)23年度船艇整備に伴う所要額	210,638(0)
							一般修繕	181,378(0)
							消耗品費	35,242(0)
							通信運搬費	54(0)
							雑役務費	146,082(0)
							武器修繕	29,260(0)
							消耗品費	5,685(0)
							通信運搬費	9(0)
							雑役務費	23,566(0)
							(3)24年度船艇整備に伴う月割額平年度化	75,263(0)
							一般修繕	75,796(0)
							消耗品費	14,727(0)
							通信運搬費	23(0)
							雑役務費	61,046(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						武器修繕 533(0) 消耗品費 104(0) 通信運搬費 0(0) 雑役務費 429(0) (4) 2 4 年度船艇整備に伴う月割額 207,577(0) 一般修繕 194,904(0) 消耗品費 37,870(0) 通信運搬費 58(0) 雑役務費 156,976(0) 武器修繕 12,673(0) 消耗品費 2,462(0) 通信運搬費 4(0) 雑役務費 10,207(0) (5) 2 5 年度船艇整備に伴う月割額平年度化 91,395(0) 一般修繕 88,581(0) 消耗品費 17,211(0) 通信運搬費 27(0) 雑役務費 71,343(0) 武器修繕 2,814(0) 消耗品費 547(0) 通信運搬費 1(0) 雑役務費 2,266(0) (6) 2 5 年度船艇整備に伴う月割額 29,600(0) 一般修繕 26,913(0) 消耗品費 5,229(0) 通信運搬費 8(0) 雑役務費 21,676(0) 武器修繕 2,687(0) 消耗品費 522(0) 通信運搬費 1(0) 雑役務費 2,164(0) (8) 2 6 年度船艇整備に伴う月割額 18,121(0) 一般修繕 16,821(0) 消耗品費 3,268(0) 通信運搬費 5(0) 雑役務費 13,548(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							武器修繕 1,300(0)
							消耗品費 253(0)
							通信運搬費 0(0)
							雑役務費 1,047(0)
							(9) 単価改定(労務費・諸経費) 62,699(0)
							一般修繕 68,495(0)
							消耗品費 13,309(0)
							通信運搬費 21(0)
							雑役務費 55,165(0)
							武器修繕 5,796(0)
							消耗品費 1,126(0)
							通信運搬費 2(0)
							雑役務費 4,668(0)
							(1 0) 単価改定(経年劣化による不具合の復旧費)
							一般修繕 123,377(0)
							消耗品費 23,972(0)
							通信運搬費 37(0)
							雑役務費 99,368(0)
							(1 1) 予防整備費
							一般修繕 4,997(0)
							消耗品費 971(0)
							通信運搬費 1(0)
							雑役務費 4,025(0)
							(1 2) 業務上の事故・不可抗力による不具合の復旧費
							消耗品費 250(0)
							通信運搬費 0(0)
							雑役務費 1,034(0)
							(1 3) レーダー等換装整備
							一般修繕分 29,820(34,682)
							備品費 10,962(10,658)
							消耗品費 12,840(16,357)
							雑役務費 6,018(7,667)
							(1 4) 継続分 9,549,275(9,549,275)
							一般修繕 8,597,943(8,597,943)
							消耗品費 1,670,579(1,670,579)
							通信運搬費 2,580(2,580)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							雑役務費 6,924,784(6,924,784)
							武器修繕 951,332(951,332)
							消耗品費 184,846(184,846)
							通信運搬費 286(286)
							雑役務費 766,200(766,200)
							(16)前年度限りの経費(ヘリコプター1機搭載型巡視船延命工 事) 0(1,406,842)
							4.船舶陸電給水費 494,720(474,986)
							(1)船舶陸電 397,249(378,986)
							24年度船艇整備に伴う月割額平年度化 2,110(0)
							24年度船艇整備に伴う所要額 4,259(0)
							25年度船艇整備に伴う月割額 11,894(0)
							継続分 378,986(378,986)
							(2)船舶給水 97,471(96,000)
							上水道(東京) 933(666)
							25年度船艇整備に伴う所要額 267(0)
							継続分 666(666)
							上水道(その他) 96,538(95,334)
							24年度船艇整備に伴う月割額平年度化 6(0)
							24年度船艇整備に伴う月割額 1,195(0)
							25年度船艇整備に伴う月割額 3(0)
							継続分 95,334(95,334)
							5.船舶保船費 9,228(8,810)
							(1)警報装置維持運用 1,518(1,518)
							回線使用料(通信運搬費) 659(659)
							保守メンテナンス料(雑役務費) 859(859)
							(2)巡視船艇岸壁使用料(借料及び損料) 1,695(1,251)
							(3)船舶飲料水水質検査等経費 6,015(6,041)
							雑役務費 3,900(3,913)
							消耗品費 2,115(2,128)
							6.船舶装備充実費 185,137(834,415)
							船橋航海当直警報装置の整備(雑役務費) 169,731(384,818)
							ヘリコプター搭載船の整備(雑役務費) 15,406(0)
							前年度限りの経費 0(449,597)
							備品費 0(30,655)
							消耗品費 0(418,942)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							計 21,110,493(22,802,334)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
022	(特別重点)巡視船艇の 運航	0	1,374,843	1,374,843	<p>特別重点要求</p> <p>ヘリコプター1機搭載型巡視船延命工事 1,374,843(0)</p> <p>消耗品費 616,205(0)</p> <p>雑役務費 758,638(0)</p> <p>25年度国庫債務負担行為要求額 2,741,457</p> <p>25年度要求額 1,374,843</p> <p>26年度支出予定額 1,366,614</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
	025 航 空 機 運 航	7,441,339	7,780,491		339,152	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 9 年 度</th> <th>2 0 年 度</th> <th>2 1 年 度</th> <th>2 2 年 度</th> <th>2 3 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(7,223,108) (6,966,962</td> <td>(7,237,118) (7,237,235</td> <td>(7,593,080) (7,430,261</td> <td>(7,317,285) (7,317,285</td> <td>(9,583,368) (7,277,151</td> </tr> </tbody> </table>		1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	予 算 額	(7,223,108) (6,966,962	(7,237,118) (7,237,235	(7,593,080) (7,430,261	(7,317,285) (7,317,285	(9,583,368) (7,277,151																								
	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度																																					
予 算 額	(7,223,108) (6,966,962	(7,237,118) (7,237,235	(7,593,080) (7,430,261	(7,317,285) (7,317,285	(9,583,368) (7,277,151																																					
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 5 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>34,420</td> <td>47,607</td> <td>13,187</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>1,963,736</td> <td>2,045,914</td> <td>82,178</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>20,897</td> <td>21,874</td> <td>977</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>7,784</td> <td>7,784</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>3,566,220</td> <td>3,757,807</td> <td>191,587</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>12,175</td> <td>12,605</td> <td>430</td> </tr> <tr> <td>燃 料 費</td> <td>1,753,409</td> <td>1,749,315</td> <td>4,094</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,358,641</td> <td>7,642,906</td> <td>284,265</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	34,420	47,607	13,187	消 耗 品 費	1,963,736	2,045,914	82,178	通 信 運 搬 費	20,897	21,874	977	借 料 及 び 損 料	7,784	7,784	0	雑 役 務 費	3,566,220	3,757,807	191,587	自 動 車 維 持 費	12,175	12,605	430	燃 料 費	1,753,409	1,749,315	4,094	計	7,358,641	7,642,906	284,265
区 分	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																							
備 品 費	34,420	47,607	13,187																																							
消 耗 品 費	1,963,736	2,045,914	82,178																																							
通 信 運 搬 費	20,897	21,874	977																																							
借 料 及 び 損 料	7,784	7,784	0																																							
雑 役 務 費	3,566,220	3,757,807	191,587																																							
自 動 車 維 持 費	12,175	12,605	430																																							
燃 料 費	1,753,409	1,749,315	4,094																																							
計	7,358,641	7,642,906	284,265																																							
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	57	50		7	講演等謝金 航空安全推進評価委員会 50(57)																																				
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	37,624	50,476		12,852	1. 航空機行動旅費 国際救難飛行旅費(警備救難等旅費) 80(80) 2. 航空機修理監督等旅費(検査及び監督等旅費) 9,247(2,762) シコルスキー発動機特別整備 2,244(1,560) ガルフV及びサブ340発動機特別整備 1,289(837) ガルフV 144ヶ月検査 5,714(0) サブ340発動機特別整備 0(365) 航空機修理監督等旅費 31,785(30,256) 1. 航空機修理監督旅費(検査及び監督等旅費) 23,773(23,380) 24年度航空機整備に伴う所要額 424(0) 24年度航空機就役に伴う所要額 875(0) 24年度航空機配属替に伴う所要額 13(0) 25年度航空機解役に伴う所要額 45(0) 継続分 23,380(23,380) 2. 航空機運航技術査察旅費(検査及び監督等旅費) 1,035(1,035) 3. 航空機搭乗員特別身体検査旅費(警備救難等旅費) 2,507(2,132) 4. 整備管理方式導入監査旅費(検査及び監督等旅費) 320(320) 5. 航空基地等安全監査旅費(検査及び監督等旅費) 803(803) 6. 航空機整備監査旅費(検査及び監督等旅費) 2,166(2,166) 7. 操縦技能審査員講習受講旅費(検査及び監督等旅費) 1,181(0)																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						8.前年度限りの経費(ベル212メインビームキャップ交換) 0(420) 職員養成研修旅費 9,364(4,526) 1.資格取得旅費 7,501(2,666) (1)既存機体分(サーブ340) 20(20) (2)新規導入機体分 7,481(2,646) 25年度就役 アグスター139 3,320(2,646) 25年度就役 スーパービューマEC225 769(0) 25年度就役 ボンバル300 872(0) 26年度就役 S76D 2,520(0) 2.緊急脱出訓練旅費 1,735(1,732) 旅費見直し、搭乗員の増員による増 3(0) 継続分 1,732(1,732) 3.空間識失調訓練旅費 128(128) 計 50,476(37,624) 航空要員技術研修旅費 73,059(31,327) 1.資格取得旅費(会議等出席旅費) 61,630(23,589) (1)新規導入機体分 38,062(0) アグスタ139 3,922(0) スーパービューマEC225 12,254(0) ボンバル300 5,183(0) S76D 16,703(0) (2)航空運賃及び雑費に見直しに伴う増 21(0) (3)継続分 23,589(23,589) 2.危険回避運航技術取得旅費(会議等出席旅費) 11,429(7,738) 航空運賃及び雑費に見直しに伴う増 61(0) 研修人数変更に伴う増 3,752(0) 継続分 7,738(7,738)
95014-2122-08-2262	海上警備対策旅費	31,327	73,059		41,732	
95014-2122-08-2520	活動旅費	13,690	14,000		310	航空機行動旅費 1.航空機行動旅費(警備救難等旅費) 14,000(13,690) 24年度航空機整備に伴う月割額平年度化 310(0) 継続分 13,690(13,690)
95014-2123-09-1010	庁費	32,202	32,346		144	1.業務用自動車借上 継続分 2,895(2,895) 電源車(けん引式)借上(借料及び損料) 2,542(2,542)
						区分 国庫債務負担行為 支出予定額

要求 番号	事 項	前 予 算	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						限 度 額 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度
						業務用自動車借上 13,800
						国庫債務負担行為を 実行しなかった額 1,090 2,542 2,542 2,542 2,542 2,542
						国庫債務負担行為 執行予定額 12,710
						けん引車 借上(借料及び損料) 353(353)
						区 分 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額
						限 度 額 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度
						業務用自動車借上 1,925
						国庫債務負担行為を 実行しなかった額 160 353 353 353 353 353
						国庫債務負担行為 執行予定額 1,765
						2.業務用自動車維持費(自動車維持費)
						基地用自動車 2,698(2,698)
						電源車 4,670(4,395)
						けん引車 3,478(3,323)
						フォークリフト 1,759(1,759)
						3.警備救難費
						国際救難飛行支援費(雑役務費) 387(387)
						4.航空基地費 10,830(10,830)
						(1)基地用整備器具維持(雑役務費) 10,562(10,562)
						(2)緊急脱出訓練装置維持(雑役務費)
						継続分 268(268)
						5.航空機搭乗員特別身体検査受診料(雑役務費) 5,629(5,915)
95014-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	17,460	13,319		4,141	1.航空整備管理システムのサーバー借入・保守管理(維持運用経費) 11,340(11,340)
						(1)システム用サーバー借入(借料及び損料) 4,889(4,889)
						(2)システム保守管理業務(雑役務費) 6,451(6,451)
						区 分 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額
						限 度 額 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度
						電子計算機借入れ等 62,630

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						国庫債務負担行為を 実行しなかった額 12,650 4,620 11,340 11,340 11,340 11,340 国庫債務負担行為 執行予定額 49,980
						2. データ通信料(通信運搬費) 1,979(1,924) 3. 前年度限りの経費(ソフト改修費) 0(4,196) 計 13,319(17,460)
	95014-2123-09-2062 通信業務庁費	14,364	14,481		117	1. 航空基地費 11,673(11,557) (1) 基地用通信施設維持 8,649(8,649) 発動発電機燃料(燃料費) 243(243) ガソリン 218(218) 潤滑油 25(25) 電子管(消耗品費) 2,649(2,649) 修繕費(雑役務費) 5,757(5,757) (2) 衛星系電話装置運用費(通信運搬費) 2,908(2,908) (3) 航空機衛星系電話装置の更新(通信運搬費) 116(0) 2. 航空用高性能レーダー維持(雑役務費) 定期点検 2,800(2,800) 3. 電波利用料(雑役務費) 8(7) 計 14,481(14,364)
	95014-2123-09-2660 航空従事者研修費	62,481	73,698		11,217	航空要員技術研修費(雑役務費) 73,698(62,481) 1. 資格取得研修費 40,558(42,055) レート変動に伴う減 1,497(0) 継続分 42,055(42,055) 2. 危険回避運航技術取得研修費 33,140(20,426) レート変動に伴う減 640(0) 研修員人数の変更に伴う増 13,354(0) 継続分 20,426(20,426)
	95014-2123-09-3110 装 備 費	27,893	6,585		21,308	航空業務用自動車の更新(備品費) 6,585(27,893) 小型貨物自動車(小型・その他の車両) 6,585(13,613) 前年度限りの経費(電源車) 0(14,280)
	95014-2123-09-3630 航空機及船舶運航費	7,204,241	7,502,477		298,236	1. 航空機燃料費 1,749,072(1,753,166) (1) 航空ガソリン 4,712(4,756) 単価見直しによる減 44(0) 継続分 4,756(4,756) (2) ジェット燃料 1,554,336(1,582,545)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							24年度航空機整備に伴う所要額 40,395(0)
							25年度航空機整備に伴う月割額 47,403(0)
							単価見直しによる減 116,007(0)
							継続分 1,582,545(1,582,545)
							(3)潤滑油 190,024(165,865)
							潤滑油 49,135(42,167)
							24年度航空機整備に伴う所要額 3,093(0)
							25年度航空機整備に伴う月割額 2,668(0)
							単価見直しによる増 1,207(0)
							継続分 42,167(42,167)
							タービンオイル 140,889(123,698)
							24年度航空機整備に伴う所要額 8,225(0)
							25年度航空機整備に伴う月割額 7,156(0)
							単価見直しによる増 1,810(0)
							継続分 123,698(123,698)
							2. 航空機需品費 548,185(539,779)
							(1) 航空機用維持消耗品費(消耗品費) 183,669(172,684)
							24年度航空機整備に伴う所要額 5,780(0)
							25年度航空機整備に伴う月割額 5,205(0)
							継続分 172,684(172,684)
							(2) 航空機通信施設維持費 2,283(2,884)
							24年度航空機整備に伴う所要額 416(0)
							25年度航空機整備に伴う月割額 185(0)
							継続分 2,884(2,884)
							消耗品費 70(70)
							雑役務費 2,814(2,814)
							(3) 航空用高性能監視レーダー維持
							継続分 251,015(251,015)
							消耗品費 176,450(176,450)
							雑役務費 74,565(74,565)
							(4) ビデオ装置維持消耗品 24,231(21,998)
							24年度航空機整備に伴う所要額 1,218(0)
							消耗品 18(0)
							雑役務費 1,200(0)
							25年度航空機整備に伴う月割額 1,015(0)
							消耗品費 15(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							雑役務費 1,000(0)
							継続分 21,998(21,998)
							消耗品費 312(312)
							雑役務費 21,686(21,686)
							(5) 像静止双眼鏡維持更新(備品費) 7,290(6,527)
							2 4 年度航空機整備に伴う所要額 416(0)
							2 5 年度航空機整備に伴う月割額 347(0)
							継続分 6,527(6,527)
							(6) ヘリコプター撮影画像伝送システム維持(雑役務費) 9,240(9,240)
							(7) レスキューブイ(消耗品費) 4,120(8,240)
							(8) 衛星系電話装置維持費(雑役務費) 1,375(1,375)
							(9) ラバトリーサービス(雑役務費) 4,893(4,645)
							(1 0) 飛行管理データベース更新(雑役務費) 44,181(45,283)
							2 5 年度航空機就役に伴う増 944(0)
							2 5 年度航空機解役に伴う減 3,784(0)
							価格改定に伴う増 1,738(0)
							継続分 45,283(45,283)
							(1 1) 無線機器用測定較正(雑役務費) 15,888(15,888)
							3 . 航空機修繕費 5,134,423(4,874,231)
							(1) 2 3 年度航空機整備に伴う所要額 374,120(0)
							修繕工費(雑役務費) 249,398(0)
							部品材料費 124,722(0)
							消耗品費 123,475(0)
							通信運搬費 1,247(0)
							(2) 2 4 年度航空機整備に伴う月割額平年度化 39,352(0)
							修繕工費(雑役務費) 30,994(0)
							部品材料費 8,358(0)
							消耗品費 8,273(0)
							通信運搬費 85(0)
							(3) 2 5 年度航空機整備に伴う月割額 78,702(0)
							修繕工費(雑役務費) 61,989(0)
							部品材料費 16,713(0)
							消耗品費 16,545(0)
							通信運搬費 168(0)
							(4) 2 5 年度航空機整備に伴う所要額 37,824(0)
							修繕工費(雑役務費) 24,479(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							部品材料費 13,345(0)
							消耗品費 13,213(0)
							通信運搬費 132(0)
							(5) 2 5 年度航空機整備に伴う月割額 26,234(0)
							修繕工費(雑役務費) 20,663(0)
							部品材料費 5,571(0)
							消耗品費 5,515(0)
							通信運搬費 56(0)
							(6) 継続分 4,817,542(4,817,542)
							修繕工費(雑役務費) 3,202,795(3,202,795)
							部品材料費 1,614,747(1,614,747)
							消耗品費 1,598,682(1,598,682)
							通信運搬費 16,065(16,065)
							(7) 特別点検等 8,793(8,793)
							航空機塩害対策経費(雑役務費) 5,228(5,228)
							セスナ 2 0 6 の特別点検(雑役務費) 3,565(3,565)
							(8) 航空機衛星系電話装置の更新(雑役務費) 116,080(0)
							(9) 前年度限りの経費 0(47,896)
							エマージェンシーフロート自動展張装置 0(10,949)
							消耗品費 0(4,649)
							雑役務費 0(6,300)
							ベル 4 1 2 特別点検(雑役務費) 0(26,250)
							ベル 2 1 2 メインビームキャップ交換(雑役務費) 0(10,697)
							4 . 航空管理費
							航空整備管理運用センター部品管理倉庫業務委託(雑役務費) 37,065(37,065)
							5 . 航空機装備充実費
							航空機衛星系電話装置の更新(備品費) 33,732(0)
							計 7,502,477(7,204,241)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	030 海上警察力の充実強化	1,381,229	1,396,247		15,018	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
						予 算 額 (2,539,149) (774,424	(1,521,332) (1,521,332	(1,683,846) (1,221,781	(1,327,462) (1,327,474	(1,318,768) (1,290,658
						区 分	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	
						備 品 費	131,214	99,949	31,265	
						消 耗 品 費	218,787	234,955	16,168	
						印 刷 製 本 費	368	368	0	
						通 信 運 搬 費	86,007	92,387	6,380	
						光 熱 水 料	2,952	2,952	0	
						電 気 料	2,196	2,196	0	
						水 道 料	756	756	0	
						借 料 及 び 損 料	168,984	178,104	9,120	
						雑 役 務 費	149,056	169,767	20,711	
						自 動 車 維 持 費	5,180	5,180	0	
						燃 料 費	123,284	112,984	10,300	
						そ の 他	156,650	164,075	7,425	
						計	1,042,482	1,060,721	18,239	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																												
	01 活動経費の充実	215,762	231,176		15,414	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (177,582) (184,754) (198,847) (194,568) (212,134) (177,582 184,754 198,847 194,568 212,134) (要 求 要 旨) 密航・密輸事犯、船舶の衝突・加害逃走、船内暴力、密漁等の悪質な海上犯罪 及び領海・排他的経済水域の警備事案等に的確に対応するために必要な経費である。																												
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 5 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>5,536</td> <td>5,536</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>1,575</td> <td>2,015</td> <td>440</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>3,196</td> <td>8,835</td> <td>5,639</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>7,319</td> <td>8,733</td> <td>1,414</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>66,084</td> <td>73,509</td> <td>7,425</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>83,710</td> <td>98,628</td> <td>14,918</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	5,536	5,536	0	消 耗 品 費	1,575	2,015	440	通 信 運 搬 費	3,196	8,835	5,639	雑 役 務 費	7,319	8,733	1,414	そ の 他	66,084	73,509	7,425	計	83,710	98,628	14,918
区 分	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																															
備 品 費	5,536	5,536	0																															
消 耗 品 費	1,575	2,015	440																															
通 信 運 搬 費	3,196	8,835	5,639																															
雑 役 務 費	7,319	8,733	1,414																															
そ の 他	66,084	73,509	7,425																															
計	83,710	98,628	14,918																															
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	4,619	4,562		57	1. 研修講師謝金<講演等謝金> 512(569) (1) 警備情報実務者研修 108(122) (2) 上級鑑識研修 269(298) (3) 犯人逮捕能力向上研修 135(149) 2. 不審船民間通報謝金<作業協力等謝金> 4,050(4,050) 計 4,562(4,619)																												
	95014-2959-07-1010 報 償 費	9,483	9,483		0	情報協力等報償費 9,483(9,483) 1. 海上保安部署 2,820(2,820) 2. 関西空港対策 840(840) 3. 北朝鮮情報収集 1,000(1,000) 4. 不審船対策 1,800(1,800) 5. 中国情報収集 1,000(1,000) 6. 特殊警備対策情報収集 2,023(2,023)																												
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,974	4,527		553	職員養成研修旅費 4,527(3,974) 1. 警備情報実務者研修 816(816) 2. 上級鑑識研修 1,333(1,333) 3. 犯人逮捕能力向上研修 1,825(1,825) 4. 鑑識実務者研修 553(0)																												
	95014-2122-08-2262 海上警備対策旅費	5,014	5,014		0	1. P S I等国際的なテロ対策<会議等出席旅費> 継続分 3,752(3,752) 2. 北朝鮮情報収集<警備救難等旅費> 399(399)																												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					3. 外国機関との情報交換<警備救難等旅費> 863(863)
					計 5,014(5,014)
	95014-2122-08-2520 活 動 旅 費	108,896	108,896	0	警備救難等旅費 108,896(108,896)
					1. 地域犯罪対策官活動旅費 343(343)
					2. 海上保安官一般警備活動旅費 92,928(92,928)
					3. 関西国際空港対策 952(952)
					4. 不審船対策 8,045(8,045)
					5. 管区本部情報調査官等情報収集 5,760(5,760)
					6. 特殊警備対策情報収集 868(868)
	95014-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	66	66	0	上級鑑識研修(会議等出席旅費) 66(66)
	95014-2123-09-1010 庁 費	8,005	9,352	1,347	1. 職員養成研修経費 3,543(1,648)
					(1) 上級鑑識研修(消耗品費) 551(551)
					(2) 警備情報実務者研修(雑役務費) 15(15)
					(3) 法医学研修(雑役務費) 2,977(1,082)
					2. 作業環境測定 431(979)
					消耗品費 68(135)
					雑役務費 363(844)
					3. 承諾解剖(雑役務費) 5,378(5,378)
					計 9,352(8,005)
	95014-2123-09-2062 通 信 業 務 庁 費	3,196	8,835	5,639	通信施設維持費 8,835(3,196)
					1. 海上セキュリティ情報収集経費(通信運搬費) 492(492)
					2. 船舶動静情報収集経費(通信運搬費) 1,875(2,704)
					3. 中国沿岸における船舶動静情報(通信運搬費) 6,468(0)
	95014-2123-09-3110 装 備 費	6,425	6,932	507	警備等装備費 6,932(6,425)
					1. 悪質密漁船取締器材整備(備品費) 2,192(2,192)
					2. 犯人逮捕訓練資器材(消耗品) 448(448)
					3. けん銃の代替整備(備品費) 3,344(3,344)
					4. 歯牙鑑定用消耗品(消耗品) 441(441)
					5. 死因究明検査資器材(消耗品費) 507(0)
	95014-2123-09-6110 捜 査 費	66,084	73,509	7,425	捜査活動経費 73,509(66,084)
					1. 海上保安官一般警備捜査費 50,595(43,520)
					(1) 司法解剖経費 22,616(15,541)
					件数等増加に伴う増 7,075(0)
					継続分 15,541(15,541)
					(2) 捜査費 27,979(27,979)
					2. 海上公害事犯対策 3,960(3,960)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3. 関西国際空港対策 935(935)
							4. 不審船対策 2,392(2,392)
							5. 内偵捜査、張込み用経費 11,520(11,520)
							内偵等に要する経費
							継続分 10,560(10,560)
							拠点借上経費 960(960)
							6. 死因究明体制の充実 4,107(3,757)
							歯牙鑑定 457(457)
							死亡時画像病理診断 3,650(3,300)

要求 番号	事 項	前 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																								
	06 薬物・銃器の密輸入対策等の強化	246,604	262,803		16,199	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																																				
						予 算 額 (169,027) (169,027)	(297,908) (297,908)	(410,372) (340,127)	(229,952) (229,952)	(234,775) (206,614)																																				
						(要 求 要 旨)																																								
						薬物、銃器の密輸入事犯をはじめとする海上犯罪の組織化、潜在化及び広域化等に的確に対応するために必要な経費である。																																								
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 年 度 額</th> <th>2 5 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>49,415</td> <td>48,578</td> <td>837</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>22,459</td> <td>23,241</td> <td>782</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>2,067</td> <td>2,067</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>68,774</td> <td>72,425</td> <td>3,651</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>1,925</td> <td>14,516</td> <td>12,591</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>1,640</td> <td>1,640</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>50,877</td> <td>50,877</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>197,157</td> <td>213,344</td> <td>16,187</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	前 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	49,415	48,578	837	消 耗 品 費	22,459	23,241	782	通 信 運 搬 費	2,067	2,067	0	借 料 及 び 損 料	68,774	72,425	3,651	雑 役 務 費	1,925	14,516	12,591	自 動 車 維 持 費	1,640	1,640	0	そ の 他	50,877	50,877	0	計	197,157	213,344	16,187
区 分	前 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																											
備 品 費	49,415	48,578	837																																											
消 耗 品 費	22,459	23,241	782																																											
通 信 運 搬 費	2,067	2,067	0																																											
借 料 及 び 損 料	68,774	72,425	3,651																																											
雑 役 務 費	1,925	14,516	12,591																																											
自 動 車 維 持 費	1,640	1,640	0																																											
そ の 他	50,877	50,877	0																																											
計	197,157	213,344	16,187																																											
	95014-2959-07-1010 報 償 費	8,400	8,400		0	情報協力等報償費		8,400(8,400)																																					
						1. 麻薬・覚せい剤対策		7,200(7,200)																																					
						2. 離島対策		1,200(1,200)																																					
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	216	228		12	職員養成研修旅費																																								
						情報技術解析研修		228(216)																																					
	95014-2122-08-2262 海上警備対策旅費	960	960		0	警備救難等旅費		960(960)																																					
						1. けん銃・麻薬等の密輸入事犯対策情報収集																																								
						継続分		523(523)																																					
						2. 北朝鮮輸出禁止措置関連情報収集																																								
						継続分		437(437)																																					
	95014-2122-08-2520 活 動 旅 費	39,871	39,871		0	警備救難等旅費		39,871(39,871)																																					
						1. 潜在事犯対策		14,097(14,097)																																					
						2. 離島対策		21,408(21,408)																																					
						3. 水際監視対策		4,366(4,366)																																					
	95014-2123-09-1010 庁 費	21,703	31,174		9,471	1. 業務用自動車維持費(自動車維持費)		1,640(1,640)																																					
						(1) 潜在事犯用自動車維持費		668(668)																																					
						(2) 分室用自動車維持費		911(911)																																					
						(3) 保安署用自動車維持費		61(61)																																					
						2. 警備等業務費		29,534(20,063)																																					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考											
							(1)業務用自動車借上(借料及び損料)						16,924(7,358)				
							国庫債務負担行為						支 出 予 定 額					
							区 分						限 度 額	2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度
							業務用自動車借上	77,569	9,873	16,924	16,924	16,924	16,924	16,924				
							(2)潜在事犯対策用自動車借上(借料及び損料)						6,938(6,938)				
							(3)分室用自動車借上(借料及び損料)						4,895(4,895)				
							(4)保安署用自動車借上(借料及び損料)						326(326)				
							(5)留置場関連経費						451(546)				
							被留置者貸与品維持費(雑役務費)						393(476)				
							被留置者支給消耗品(消耗品費)						58(70)				
							計						31,174(21,703)				
	95014-2123-09-1040 情報処理業務庁費	12,285	24,737			12,452	1.情報施設等維持費						12,546(12,285)				
							(1)犯罪情報技術解析研修費(雑役務費)						1,932(1,449)				
							(2)犯罪情報技術解析資機材整備						2,608(3,478)				
							ハードディスクコピー機(備品費)						1,978(2,638)				
							電子情報鑑定装置(備品費)						630(840)				
							(3)犯罪情報技術解析運用消耗品等						8,006(7,358)				
							ハードディスク購入費(消耗品費)						7,564(6,770)				
							証拠保管用耐火金庫(備品費)						221(294)				
							証拠輸送用アルミケース(備品費)						221(294)				
							2.画像編集装置据付調整費(雑役務費)						12,191(0)				
							計						24,737(12,285)				
	95014-2123-09-2062 通信業務庁費	2,067	2,067			0	通信施設維持費											
							潜在事犯対策電話料(通信運搬費)						2,067(2,067)				
	95014-2123-09-3110 装 備 費	64,191	64,370			179	1.業務用自動車借上(借料及び損料)											
							統合型隠密監視車両(ISSV)						3,223(3,223)				
							国庫債務負担行為						支 出 予 定 額					
							区 分						要 求 額	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度
							業務用自動車借上	16,115	3,223	3,223	3,223	3,223	3,223	3,223				

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. 警備救難業務用自動車更新(備品費) 32,506(32,327) (1) 2WD車 23,622(26,997) (2) 4WD車 8,884(5,330) 3. 警備等装備費 28,641(28,641) (1) 銃器対策資器材の整備(備品費) 12,815(12,815) 暗視双眼鏡 11,025(11,025) 防弾防刃衣 1,790(1,790) (2) 制圧指導者養成研修用資器材(備品費) 207(207) (3) 悪質逃走被疑船舶捕捉用資器材の整備 9,530(9,530) 警告投てき具(消耗品費) 6,651(6,651) 身体保護具(消耗品費) 839(839) 催涙スプレー(消耗品費) 750(750) 手投げ式催涙弾(消耗品費) 455(455) 海上保安官装備品(消耗品費) 835(835) (4) 薬物予試験薬の整備(消耗品費) 6,089(6,089)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95014-2123-09-4211	電子計算機借料	34,850	28,935		5,915	1. 警備情報システム用経費 6,566(13,012) 警備情報システム用経費 0(12,570) リース延長分 6,566(442) 2. 衛星画像編集装置等経費 10,159(10,836) 画像編集装置等借入費用 940(10,836) 国庫債務負担行為 支出 予 定 額 区 分 限 度 額 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 機器借上 46,032 940 11,273 11,273 11,273 11,273 リース延長分 9,219(0) 3. 情報施設等維持費 情報技術解析資機材借入経費 12,210(11,002) 2 1 年度整備分 2,066(2,066) 国庫債務負担行為 支出 予 定 額 区 分 限 度 額 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 情報解析資機材借入 11,097 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 1,800 1,033 2,066 2,066 2,066 2,066 国庫債務負担行為 執行予定額 9,297 2 2 年度整備分 4,538(4,538) 国庫債務負担行為 支出 予 定 額 区 分 要 求 額 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 情報解析資機材借入 22,194 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 1,962 2,080 4,538 4,538 4,538 4,538 国庫債務負担行為 執行予定額 20,232 2 3 年度整備分 3,149(3,149) 国庫債務負担行為 支出 予 定 額 区 分 限 度 額 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 情報解析資機材借入 14,985 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 814 1,575 3,149 3,149 3,149 3,149 国庫債務負担行為 執行予定額 14,171

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					24年度整備分 2,457(1,249) 国庫債務負担行為 支出予定額 区 分 限 度 額 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 情報解析資機材借入 11,237 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 180 1,229 2,457 2,457 2,457 2,457 国庫債務負担行為 執行予定額 11,057 0 通信施設等借料(借料及び損料) 潜在事犯対策用建物借上 継続分 11,184(11,184) 0 捜査活動経費 50,877(50,877) 1. 潜在事犯対策 9,963(9,963) 2. 監視体制の強化 11,365(11,365) 3. 離島対策 27,821(27,821) 4. 外国船舶取締通訳料 1,728(1,728)
	95014-2123-09-5010 土地建物借料	11,184	11,184		
	95014-2123-09-6110 捜査費	50,877	50,877		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
11	不法入国者対策の充実	31,978	31,978		0	<p>19年度 20年度 21年度 22年度 23年度</p> <p>予 算 額 (33,896) (33,896) (33,459) (31,964) (31,978)</p> <p>(33,896) (33,896) (33,459) (31,964) (31,978)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>組織化・巧妙化している不法入国事犯に的確に対応するために必要な経費である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 5 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>そ の 他</td> <td>20,376</td> <td>20,376</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,376</td> <td>20,376</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	そ の 他	20,376	20,376	0	計	20,376	20,376	0
区 分	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減															
そ の 他	20,376	20,376	0															
計	20,376	20,376	0															
95014-2122-08-2262	海上警備対策旅費	408	408		0	<p>不法入国者対策情報収集<警備救難等旅費> 408(408)</p> <p>航空運賃改定に伴う増 14(14)</p> <p>継続分 394(394)</p>												
95014-2122-08-2520	活動旅費	11,194	11,194		0	不法入国者対策<警備救難等旅費> 11,194(11,194)												
95014-2123-09-6110	捜査費	20,376	20,376		0	<p>捜査活動経費 20,376(20,376)</p> <p>1. 不法入国事件捜査 9,066(9,066)</p> <p>2. 特殊言語通訳料 11,310(11,310)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																								
18	特殊警備事案対応業務執行体制の整備	363,697	349,605	14,092	<p>19年度 20年度 21年度 22年度 23年度</p> <p>予 算 額 (273,539) (240,914) (609,506) (356,765) (341,008) (273,539 240,914 216,036 356,765 341,009)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>特殊警備対策業務を的確に実施するために必要な経費である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 5 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>54,035</td> <td>23,607</td> <td>30,428</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>125,652</td> <td>138,766</td> <td>13,114</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>133</td> <td>133</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>41,983</td> <td>42,724</td> <td>741</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>6,375</td> <td>6,375</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>38,944</td> <td>45,154</td> <td>6,210</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>1,584</td> <td>1,584</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>2,242</td> <td>2,242</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>270,948</td> <td>260,585</td> <td>10,363</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	54,035	23,607	30,428	消 耗 品 費	125,652	138,766	13,114	印 刷 製 本 費	133	133	0	通 信 運 搬 費	41,983	42,724	741	借 料 及 び 損 料	6,375	6,375	0	雑 役 務 費	38,944	45,154	6,210	自 動 車 維 持 費	1,584	1,584	0	そ の 他	2,242	2,242	0	計	270,948	260,585	10,363
区 分	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																										
備 品 費	54,035	23,607	30,428																																										
消 耗 品 費	125,652	138,766	13,114																																										
印 刷 製 本 費	133	133	0																																										
通 信 運 搬 費	41,983	42,724	741																																										
借 料 及 び 損 料	6,375	6,375	0																																										
雑 役 務 費	38,944	45,154	6,210																																										
自 動 車 維 持 費	1,584	1,584	0																																										
そ の 他	2,242	2,242	0																																										
計	270,948	260,585	10,363																																										
	95014-2111-05-0710 非常勤職員手当	2,811	2,811	0	特殊警備対応巡視船上乗医師 2,811(2,811)																																								
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	1,805	1,805	0	ソマリア海賊対策研修講師謝金<講演等謝金> 1,805(1,805)																																								
	95014-2959-07-1010 報 償 費	3,240	3,240	0	北朝鮮特定貨物情報収集 3,240(3,240)																																								
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	7,701	7,701	0	特殊警備対策航空機運携訓練<会議等出席旅費> 2,182(2,182) 職員養成研修旅費<会議等出席旅費> 2,190(2,190) 1. 特殊警備隊特殊警備対策業務研修 711(711) 放射線業務研修 521(521) テ口鎮圧技術研修 190(190) 2. 特殊警備対応型巡視船特殊警備対策業務研修 放射線業務研修 229(229) 3. 特殊警備隊潜水研修 317(317) 4. 特殊警備隊爆発物業務基礎研修 111(111) 5. 特殊警備隊爆発物処理研修 6(6) 6. 秘密情報保全研修 816(816) 特殊警備隊健康診断旅費<警備救難等旅費> 継続分 161(161) 特殊警備隊隊員候補者選抜旅費<会議等出席旅費> 1,348(1,348) ソマリア海賊対策 796(796) 通信施設設備に伴う旅費<検査及び監督等旅費> 269(269)																																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2122-08-2262 海上警備対策旅費	19,751	21,029			1,278	機器取付調整<検査及び監督等旅費> 527(527) 秘密情報保全資機材配布・回収旅費<警備救難等旅費> 1,024(1,024) 計 7,701(7,701) 海上警備打合等旅費 21,029(19,751) 1. 特殊警備隊国外研修<会議等出席旅費> 近接戦闘訓練 1,911(1,911) 2. 関係国政府打合旅費<会議等出席旅費> (1) 東京~シンガポール~マレーシア 681(681) (2) 東京~インドネシア(ジャカルタ) 継続分 335(335) (3) 東京~マニラ(フィリピン) 継続分 239(239) (4) 東京~インド(ムンバイ) 継続分 438(438) 3. 国際会議関連旅費<会議等出席旅費> 3,402(2,124) (1) アジア海上保安機関会合出席 975(1,167) (2) アジア海賊対策地域協力協定総務会出席 870(957) (3) 日中高官事務レベル海洋協議会 1,557(0) 4. 特殊警備対応型巡視船上乗リ<警備救難等旅費> 454(454) 5. 特殊警備隊派遣<警備救難等旅費> 510(510) 6. 特殊警備隊派遣支援<警備救難等旅費> 436(436) 7. ソマリア沖海賊対策旅費 11,171(11,171) ソマリア海賊対策国際会議出席旅費<会議等出席旅費> 3,479(3,479) 海賊対策<警備救難等旅費> 継続分 1,241(1,241) 現地支援<警備救難等旅費> 継続分 2,034(2,034) 海賊護送<警備救難等旅費> 1,300(1,300) 捜査支援隊要員<警備救難等旅費> 3,117(3,117) 8. 北朝鮮特定貨物の検査等<会議等出席旅費> 継続分 1,452(1,452) 警備救難等旅費 11,873(11,873) 1. 警備現場等派遣旅費 1,445(1,445) 2. 警備艇警乗旅費 1,903(1,903) 3. MOX海上輸送 4,190(4,190) 警備情報収集 503(503)
	95014-2122-08-2520 活動旅費	11,873	11,873			0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					警備実施 3,687(3,687)
					4. ソマリア海賊対策 2,567(2,567)
					5. 北朝鮮特定貨物情報収集 1,768(1,768)
	95014-2122-08-6010 委員等旅費	65	65	0	ソマリア海賊対策研修<会議等出席旅費> 65(65)
	95014-2123-09-1010 庁費	31,245	30,930	315	警備等業務費 30,930(31,245)
					1. 特殊警備対策外地寄港等経費(雑役務費)
					外国為替相場の変動に伴う減 69(0)
					継続分 3,668(3,668)
					2. 特殊警備隊健康診断経費(雑役務費) 1,592(1,714)
					3. 特殊警備隊予防接種経費 1,203(1,203)
					(1) 消耗品費 36(36)
					(2) 雑役務費 1,167(1,167)
					4. 特殊警備隊国外研修費(雑役務費)
					近接戦闘訓練受講料
					35,960米ドル * (81)(89) @79(81) 円 2,841(2,913)
					5. 外国空港使用経費(雑役務費) 3,492(3,544)
					ソマリア海賊対策 2,828(2,880)
					東南アジア海賊対策 664(664)
					6. 特殊警備用武器維持運用庁費(通信運搬費) 142(142)
					7. アジア海上保安機関間会合関連経費 1,316(1,316)
					(1) 資料印刷製本(印刷製本費) 133(133)
					(2) 会場借料(借料及び損料) 81(81)
					(3) 通訳、翻訳、資料作成費(雑役務費) 1,102(1,102)
					8. 特殊警備隊爆発物処理業務研修(雑役務費) 8(8)
					9. MOX海上輸送に伴う海上警備関連経費
					現地本部会議室借料(借料及び損料) 300(300)
					10. 情報収集用レンタカー 7,128(7,128)
					(1) 借料及び損料 5,544(5,544)
					(2) 自動車維持費 1,584(1,584)
					11. ソマリア海賊対策関連 7,929(7,929)
					(1) 派遣隊資器材運搬費(通信運搬費) 2,326(2,326)
					(2) ソマリア派遣隊予防接種(雑役務費) 2,883(2,883)
					(3) ジブチ現地支援にかかる通訳料(雑役務費) 2,270(2,270)
					(4) ジブチ現地支援にかかる車両借料(借料及び損料) 300(300)
					(4) オマーンにおける操作支援にかかる現地車両借上料(借料及び損料) 150(150)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2123-09-1040 情報処理業務庁費	39,387	45,856		6,469	1.2. 北朝鮮特定貨物の検査等(雑役務費) 特定貨物の保管・処分料 1,380(1,380) 1. 情報施設等維持費 乗員・乗客名簿の活用による水際対策(雑役務費) 6,809(6,809) 2. 出入港手続簡素化等経費 10,177(3,641) (1) NACCSサーバ使用料(雑役務費) 1,929(2,274) 分担金見直しに伴う増 345(0) 継続分 2,274(2,274) (2) 消耗品費 1,358(1,358) (3) 改修費等(雑役務費) 6,890(9) 3. 警備情報収集経費 (1) 通信運搬費 25,373(25,429) 4. 公開情報収集経費 3,497(3,508) (1) 消耗品費 1,140(1,151) (2) 通信運搬費 1,165(1,165) (3) 雑役務費 1,192(1,192) 計 45,856(39,387)
	95014-2123-09-2062 通信業務庁費	13,104	13,890		786	1. 通信施設維持費(通信運搬費) インマルサット系通信施設維持運用費 605(605) 2. 警備情報収集等装備費 警備情報収集用携帯電話通話料(通信運搬費) 464(464) 3. 船舶動静情報収集経費(通信運搬費) 378(378) 4. MOX海上輸送に伴う海上警備関連経費(通信運搬費) 2,891(2,891) 5. ソマリア海賊対策 9,552(8,766) (1) 通信施設整備に伴う経費(雑役務費) 172(183) (2) 通信運用費(通信運搬費) 9,380(8,583) 業務用通信運用費 7,720(7,000) 派遣隊員用通信運用費 1,660(1,583) 計 13,890(13,104)
	95014-2123-09-3110 装 備 費	85,398	54,986		30,412	警備等装備費 54,986(85,398) 1. 特殊警備対策資器材の維持・整備 41,166(65,042) (1) 前年度限りの経費 備品費 0(23,876) (2) 継続分 41,166(41,166) 備品費 21,837(21,837) 消耗品費 13,122(13,122)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						雑役務費 6,207(6,207) 2. 警備情報収集用資機材 1,297(1,297) 備品費 661(661) 消耗品費 527(527) 雑役務費 109(109) 3. 秘密情報保全資機材 2,527(9,079) 備品費 1,015(7,567) 雑役務費 1,512(1,512) 4. ソマリア海賊対策資器材 8,709(8,709) 備品費 94(94) 消耗品費 8,615(8,615) 5. 特殊標章等の整備(消耗品費) 1,287(1,271)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95014-2123-09-3520 弾 薬 費	98,553	111,649		13,096	弾薬購入費(消耗品費)	111,649(98,553)
						1. 35ミリ機関砲弾薬(リンク付き)	19,092(19,092)
						24年度国庫債務負担行為歳出化額	19,092(0)
						24年度国庫債務負担行為限度額	19,092	
						24年度支出額	0	
						25年度支出予定額	19,092	
						25年度国庫債務負担行為歳出化額	0(0)
						25年度国庫債務負担行為要求額	19,092	
						25年度要求額	0	
						26年度支出予定額	19,092	
						前年度限りの経費(23年度国庫債務負担行為歳出化額)	0(19,092)
						2. 40ミリ機関砲弾薬	88,648(75,552)
						24年度国庫債務負担行為歳出化額	88,648(0)
						24年度国庫債務負担行為限度額	100,736	
						国庫債務負担行為を実行しなかった額	12,088	
						24年度支出額	0	
						25年度支出予定額	88,648	
						25年度国庫債務負担行為歳出化額	0(0)
						25年度国庫債務負担行為要求額	88,648	
						25年度要求額	0	
						26年度支出予定額	88,648	
						前年度限りの経費(23年度国庫債務負担行為要求額)	0(75,552)
						4	3,909(3,909)
						自動けん銃	55(55)
						けん銃	89(89)
						自動小銃	407(407)
						ライフル	241(241)
						短機関銃	257(257)
						13ミリ機銃	294(294)
						20ミリ機関砲	2,566(2,566)
	95014-2123-09-3630 航空機及船舶運 航費	1,019	1,032		13	特殊標章等の整備(消耗品費)	1,032(1,019)
	95014-2123-09-6110 捜 査 費	2,242	2,242		0	捜査活動経費	2,242(2,242)
						MOX海上輸送に伴う海上警備関連経費	1,107(1,107)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95014-2204-15-0315	通信設備整備費	45,503	40,496	5,007	<p>オマーンにおける捜査支援にかかる通訳料 1,135(1,135)</p> <p>ソマリア海賊対策</p> <p>衛星通信機器設置工事 40,496(45,503)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																
	21 国際組織犯罪対策の強化	61,332	63,012		1,680	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (64,914) (62,199) (64,812) (62,447) (61,355) (64,914 62,199 64,812 62,447 61,355) (要 求 要 旨) 情報収集・分析体制及び機動的かつ広域的な捜査活動体制を強化する等により国際組織犯罪対策の強化に必要な経費である。																																
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 5 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>0</td> <td>1,680</td> <td>1,680</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>209</td> <td>209</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>1,668</td> <td>1,668</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>760</td> <td>760</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>182</td> <td>182</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>13,201</td> <td>13,201</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,020</td> <td>17,700</td> <td>1,680</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	消 耗 品 費	0	1,680	1,680	通 信 運 搬 費	209	209	0	借 料 及 び 損 料	1,668	1,668	0	雑 役 務 費	760	760	0	自 動 車 維 持 費	182	182	0	そ の 他	13,201	13,201	0	計	16,020	17,700	1,680
区 分	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																			
消 耗 品 費	0	1,680	1,680																																			
通 信 運 搬 費	209	209	0																																			
借 料 及 び 損 料	1,668	1,668	0																																			
雑 役 務 費	760	760	0																																			
自 動 車 維 持 費	182	182	0																																			
そ の 他	13,201	13,201	0																																			
計	16,020	17,700	1,680																																			
	95014-2122-08-2262 海上警備対策旅費	4,384	4,384		0	警備救難等旅費 4,384(4,384) 1. 外国機関との情報交換 継続分 1,063(1,063) 2. 国際組織犯罪情報調査官旅費 1,901(1,901) 3. 北朝鮮輸入禁止措置関連情報収集 730(730) 4. 不法入国対策情報収集 690(690)																																
	95014-2122-08-2520 活動旅費	40,928	40,928		0	警備救難等旅費 40,928(40,928) 1. 国際組織犯罪捜査隊活動旅費 40,641(40,641) 経費見直しに伴う減 0(0) 継続分 40,641(40,641) 2. 国際犯罪組織業務調整官活動旅費 287(287)																																
	95014-2123-09-1010 庁 費	1,051	1,051		0	1. 業務用自動車維持費 国際組織犯罪対策基地用借上自動車維持費(自動車維持費) 182(182) 2. 警備等業務費 国際組織犯罪対策基地用レンタカー借上経費(借料及び損料)) 869(869) 計 1,051(1,051)																																
	95014-2123-09-2062 通信業務庁費	209	209		0	通信運搬費 国際組織犯罪対策基地モバイル通信回線使用料 209(209)																																
	95014-2123-09-3110 装 備 費	760	2,440		1,680	警備等装備費 1. 国際組織犯罪対策基地用資器材維持費 2,440(760)																																

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					消耗品費 1,680(0)
					雑役務費 760(760)
	95014-2123-09-4211 電子計算機借料	799	799	0	国際組織犯罪情報調査管理官等パソコン借料(借料及び損料) 799(799)
	95014-2123-09-6110 捜査費	13,201	13,201	0	捜査活動経費 国際組織犯罪捜査隊捜査費 13,201(13,201)

要求番号	事 項	前 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																										
25	海洋環境保全対策の充実強化	104,432	114,266		9,834	<p>(環 A13)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(55,466)</td> <td>(53,441)</td> <td>(72,374)</td> <td>(86,176)</td> <td>(90,396)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>55,466</td> <td>53,441</td> <td>72,374</td> <td>86,176</td> <td>90,396</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>廃棄物不法投棄事犯等の監視取締り、指導・啓発業務等を実施し、海洋環境保全を図るために必要な経費である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 年 度 額</th> <th>2 5 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>42,836</td> <td>42,836</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>235</td> <td>235</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>49,401</td> <td>57,752</td> <td>8,351</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>10,420</td> <td>11,903</td> <td>1,483</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>102,892</td> <td>112,726</td> <td>9,834</td> </tr> </tbody> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(55,466)	(53,441)	(72,374)	(86,176)	(90,396)		55,466	53,441	72,374	86,176	90,396	区 分	前 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	消 耗 品 費	42,836	42,836	0	印 刷 製 本 費	235	235	0	借 料 及 び 損 料	49,401	57,752	8,351	雑 役 務 費	10,420	11,903	1,483	計	102,892	112,726	9,834
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																																											
予 算 額	(55,466)	(53,441)	(72,374)	(86,176)	(90,396)																																											
	55,466	53,441	72,374	86,176	90,396																																											
区 分	前 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																													
消 耗 品 費	42,836	42,836	0																																													
印 刷 製 本 費	235	235	0																																													
借 料 及 び 損 料	49,401	57,752	8,351																																													
雑 役 務 費	10,420	11,903	1,483																																													
計	102,892	112,726	9,834																																													
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	565	565		0	<p>会議等出席旅費</p> <p>産業廃棄物不法処理防止連絡協議会 565(565)</p>																																										
	95014-2122-08-2520 活 動 旅 費	975	975		0	<p>警備救難等旅費</p> <p>汚染監視 975(975)</p>																																										
	95014-2123-09-1010 庁 費	2,196	2,196		0	<p>警備等業務費</p> <p>1. 分析測定廃水処理(雑役務費) 1,961(1,961)</p> <p>2. 廃船指導票作成経費(印刷製本費) 235(235)</p>																																										
	95014-2123-09-3110 装 備 費	100,696	110,530		9,834	<p>警備等装備費</p> <p>監視取締機器維持運用費</p> <p>1. 簡易水質検知管(消耗品費) 6,584(6,584)</p> <p>2. 監視取締機器消耗品費(消耗品費) 36,252(36,252)</p> <p>3. 監視取締機器修繕費(雑役務費) 536(620)</p>																																										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考										
						鑑識・鑑定資機材									67,158(57,240)
						1. 赤外分光光度計									8,252(6,850)
						2 1年度整備									2,878(2,878)
						借料及び損料									2,563(2,563)
						雑役務費									315(315)
						区 分										
						国庫債務負担行為										
						限 度 額										
						2 1年度										
						2 2年度										
						2 3年度										
						2 4年度										
						2 5年度										
						赤外分光光度計借入	15,870									
						国庫債務負担行為を 実行しなかった額	1,480	2,878	2,878	2,878	2,878	2,878				
						国庫債務負担行為 執行予定額	14,390									
						2 2年度整備									2,926(2,926)
						借料及び損料									2,604(2,604)
						雑役務費									322(322)
						区 分										
						国庫債務負担行為										
						限 度 額										
						2 2年度										
						2 3年度										
						2 4年度										
						2 5年度										
						2 6年度										
						赤外分光光度計借入	15,870									
						国庫債務負担行為を 実行しなかった額	1,485	2,681	2,926	2,926	2,926	2,926				
						国庫債務負担行為 執行予定額	14,385									
						2 3年度整備									1,046(1,046)
						借料及び損料									939(939)
						雑役務費									107(107)
						区 分										
						国庫債務負担行為										
						限 度 額										
						2 3年度										
						2 4年度										
						2 5年度										
						2 6年度										
						2 7年度										
						赤外分光光度計借入	5,355									
						国庫債務負担行為を 実行しなかった額	212	959	1,046	1,046	1,046	1,046				
						国庫債務負担行為 執行予定額	5,143									
						2 5年度整備									1,402(0)
						借料及び損料									1,190(0)
						雑役務費									212(0)
						区 分										
						国庫債務負担行為										
						限 度 額										
						2 3年度										
						2 4年度										
						2 5年度										
						2 6年度										
						2 7年度										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							限 度 額	2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	
							赤外分光光度計借入	7,010	1,402	1,402	1,402	1,402	1,402
							2. ガスクロマトグラフ				5,691(5,812)	
							21年度整備				2,118(2,118)	
							借料及び損料				1,826(1,826)	
							雑役務費				292(292)	
							区 分	国庫債務負担行為	支 出	予 定 額			
							限 度 額	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
							ガスクロマトグラフ	12,380					
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	1,790	2,118	2,118	2,118	2,118	
							国庫債務負担行為 執行予定額	10,590					
							23年度整備				1,218(1,218)	
							借料及び損料				1,039(1,039)	
							雑役務費				179(179)	
							区 分	国庫債務負担行為	支 出	予 定 額			
							限 度 額	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
							ガスクロマトグラフ	6,190					
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	100	1,218	1,218	1,218	1,218	
							国庫債務負担行為 執行予定額	6,090					
							24年度整備				2,355(2,476)	
							借料及び損料				1,970(2,164)	
							雑役務費				385(312)	
							区 分	国庫債務負担行為	支 出	予 定 額			
							限 度 額	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
							ガスクロマトグラフ 借入	12,380					
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	802	2,158	2,355	2,355	2,355	
							国庫債務負担行為 執行予定額	11,578					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3 . 塗料鑑識装置 13,688(13,688) 借料及び損料 11,817(11,817) 雑役務費 1,871(1,871) 区 分 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 限 度 額 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 塗料鑑識装置借入 70,265 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 3,334 12,179 13,688 13,688 13,688 13,688 国庫債務負担行為 執行予定額 66,931 4 . 硫黄分測定用ガスクロマトグラフ 7,229(7,229) 2 2 年度整備 2,690(2,690) 借料及び損料 2,354(2,354) 雑役務費 336(336) 区 分 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 限 度 額 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 硫黄分析測定用 ガスクロマトグラフ 16,160 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 2,710 2,690 2,690 2,690 2,690 2,690 国庫債務負担行為 執行予定額 13,450 2 3 年度整備 4,539(4,539) 借料及び損料 4,003(4,003) 雑役務費 536(536) 区 分 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 限 度 額 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 硫黄分測定用 ガスクロマトグラフ 23,810 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 1,117 4,539 4,539 4,539 4,539 4,539 国庫債務負担行為 執行予定額 22,693 5 . 高速液体クロマトグラフ 13,961(7,192) 2 2 年度整備 3,113(3,113) 借料及び損料 2,639(2,639)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
							雑役務費							474(474)
							区 分	国庫債務負担行為	支 出 予 定 額						
							限 度 額	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度			
							高速液体 クロマトグラフ借入	25,700							
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	10,654	2,594	3,113	3,113	3,113	3,113		
							国庫債務負担行為 執行予定額	15,046							
							2 3 年度整備						1,987(1,987)	
							借料及び損料						1,651(1,651)	
							雑役務費						336(336)	
							区 分	国庫債務負担行為	支 出 予 定 額						
							限 度 額	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度			
							高速液体 クロマトグラフ借入	10,460							
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	525	1,987	1,987	1,987	1,987	1,987		
							国庫債務負担行為 執行予定額	9,935							
							2 4 年度整備						893(2,092)	
							借料及び損料						672(1,739)	
							雑役務費						221(353)	
							区 分	国庫債務負担行為	支 出 予 定 額						
							限 度 額	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度			
							高速液体 クロマトグラフ借入	10,460							
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	5,995	893	893	893	893	893		
							国庫債務負担行為 執行予定額	4,465							
							2 5 年度整備分						7,968(0)	
							借料及び損料						6,624(0)	
							雑役務費						1,344(0)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																					
						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>国庫債務負担行為</td> <td colspan="5">支 出 予 定 額</td> </tr> <tr> <td>区 分</td> <td>限 度 額</td> <td>2 5 年度</td> <td>2 6 年度</td> <td>2 7 年度</td> <td>2 8 年度</td> <td>2 9 年度</td> </tr> <tr> <td>高速液体 クロマトグラフ</td> <td>39,840</td> <td>7,968</td> <td>7,968</td> <td>7,968</td> <td>7,968</td> <td>7,968</td> </tr> </table>		国庫債務負担行為	支 出 予 定 額					区 分	限 度 額	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	高速液体 クロマトグラフ	39,840	7,968	7,968	7,968	7,968	7,968
	国庫債務負担行為	支 出 予 定 額																									
区 分	限 度 額	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度																					
高速液体 クロマトグラフ	39,840	7,968	7,968	7,968	7,968	7,968																					
	6. 示差走査熱量計																										
	2 2 年度整備					1,588(1,588)																					
	借料及び損料					1,405(1,405)																					
	雑役務費					183(183)																					
	国庫債務負担行為	支 出 予 定 額																									
区 分	限 度 額	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度																					
示差走査熱量計	12,345																										
国庫債務負担行為を 実行しなかった額	4,405	1,588	1,588	1,588	1,588	1,588																					
国庫債務負担行為 執行予定額	7,940																										
	7. ガスクロマトグラフ質量分析計																										
	2 3 年度整備					4,826(4,826)																					
	借料及び損料					4,100(4,100)																					
	雑役務費					726(726)																					
	国庫債務負担行為	支 出 予 定 額																									
区 分	限 度 額	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度																					
ガスクロマトグラフ 質量分析計	25,200																										
国庫債務負担行為を 実行しなかった額	1,472	4,424	4,826	4,826	4,826	4,826																					
国庫債務負担行為 執行予定額	23,728																										
	8. 原子吸光光度計					2,319(2,734)																					
	借料及び損料					2,067(2,497)																					
	雑役務費					252(237)																					
	国庫債務負担行為	支 出 予 定 額																									
区 分	限 度 額	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度																					
原子吸光光度計借入	13,670																										
国庫債務負担行為を 実行しなかった額	2,075	2,319	2,319	2,319	2,319	2,319																					
国庫債務負担行為																											

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							執行予定額	11,595						
							9. 蛍光X線分析装置		6,427(7,321)	
							借料及び損料		5,532(6,061)	
							雑役務費		895(1,260)	
							区分	国庫債務負担行為	支 出 予 定 額					
							限 度 額	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度		
							蛍光X線分析装置 借入	36,605						
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	5,006	5,891	6,427	6,427	6,427	6,427	
							国庫債務負担行為 執行予定額	31,599						
							10. イオンクロマトグラフ						3,177(0)
							借料及び損料						2,757(0)
							雑役務費						420(0)
							区分	国庫債務負担行為	支 出 予 定 額					
							限 度 額	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度		
							イオン クロマトグラフ	15,885	3,177	3,177	3,177	3,177	3,177	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
	40 在日米軍再編に伴う海上警備体制の強化	357,424	343,407		14,017	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
						予 算 額 (826,030) (0)	228,324 (228,324)	294,476 (296,126)	329,084 (329,096)	347,122 (347,122)		
						区 分	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減			
						備 品 費	22,228	22,228	0			
						消 耗 品 費	26,265	26,417	152			
						通 信 運 搬 費	38,552	38,552	0			
						光 熱 水 料	2,952	2,952	0			
						電 気 料	2,196	2,196	0			
						水 道 料	756	756	0			
						借 料 及 び 損 料	42,766	39,884	2,882			
						雑 役 務 費	89,688	88,701	987			
						自 動 車 維 持 費	1,774	1,774	0			
						燃 料 費	123,284	112,984	10,300			
						そ の 他	3,870	3,870	0			
						計	351,379	337,362	14,017			
	95014-2122-08-2520 活 動 旅 費	6,045	6,045		0	警備救難等旅費			6,045(6,045)		
						1. 職員派遣等			5,517(5,517)		
						2. 警備情報収集			528(528)		
	95014-2123-09-1010 庁 費	22,805	22,805		0	1. 業務用自動車維持費						
						自動車維持費			1,774(1,774)		
						2. 警備等業務費			21,031(21,031)		
						(1) 業務用自動車借上げ(借料及び損料)			16,582(16,582)		
						国庫債務負担行為			支 出 予 定 額			
						区 分	限 度 額	2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度
						業務用自動車借上	76,001	9,673	16,582	16,582	16,582	16,582
						(2) 高速道路使用料(通信運搬費)			4,449(4,449)		
						計			22,805(22,805)		
	95014-2123-09-1040 情報処理業務庁費	2,452	2,207		245	情報施設等維持費						
						海洋情報システムの整備						
						運用消耗品(消耗品費)			2,207(2,452)		
	95014-2123-09-2062 通信業務庁費	4,034	4,034		0	通信施設維持費(通信運搬費)			4,034(4,034)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1. 警備情報収集携帯電話 154(154)
							2. 海上警備船艇端末機等通信料
							継続分 3,880(3,880)
	95014-2123-09-3110 装 備 費	52,284	49,652			2,632	警備等装備費 49,652(52,284)
							1. ゴムボート維持費(雑役務費) 23,684(26,316)
							2. 武器の整備(雑役務費) 1(1)
							3. 19年度補正資機材維持費
							備品費 18,050(18,050)
							消耗品費 7,729(7,729)
	95014-2123-09-3520 弾 薬 費	3	3			0	4. 現地対策本部セキュリティ対策(雑役務費) 188(188)
							弾薬購入費(消耗品費)
							中城海上保安部 3(3)
	95014-2123-09-3630 航空機及船舶運 航費	210,507	202,249			8,258	1. 船舶燃料費(燃料費) 106,550(116,508)
							軽油
							単価見直しによる減 4,013(0)
							継続分 50,047(50,047)
							揮発油
							単価見直しによる減 5,215(0)
							継続分 62,143(62,143)
							高級潤滑油
							単価見直しによる減 730(0)
							継続分 4,318(4,318)
							2. 航空機燃料費(燃料費) 6,434(6,776)
							ジェット燃料
							単価見直しによる減 367(0)
							継続分 5,286(5,286)
							潤滑油
							単価見直しによる増 11(0)
							継続分 407(407)
							タービンオイル
							単価見直しによる増 14(0)
							継続分 1,083(1,083)
							3. 船舶需品費 5,601(5,601)
							(1) 法定及び一般
							継続分 2,832(2,832)
							備品費 1,736(1,736)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							消耗品費 1,096(1,096)
							(2)業務用需品
							継続分 1,458(1,458)
							備品費 1,131(1,131)
							消耗品費 327(327)
							(3)夜間捜索用双眼鏡更新費(備品費)
							継続分 912(912)
							(4)状況録画装置維持更新費(備品費)
							継続分 399(399)
							4.船舶修繕費 77,399(75,357)
							(1)単価改定(労務費・諸経費)
							1,255(0)
							一般修繕 977(0)
							消耗品費 190(0)
							通信運搬費 0(0)
							雑役務費 787(0)
							武器修繕 278(0)
							消耗品費 54(0)
							通信運搬費 0(0)
							雑役務費 224(0)
							(2)単価改定(経年劣化による不具合の復旧費)
							一般修繕 787(0)
							消耗品費 153(0)
							通信運搬費 0(0)
							雑役務費 634(0)
							(4)継続分 75,357(75,357)
							一般修繕 60,902(60,902)
							消耗品費 11,832(11,832)
							通信運搬費 19(19)
							雑役務費 49,051(49,051)
							武器修繕 14,455(14,455)
							消耗品費 2,808(2,808)
							通信運搬費 4(4)
							雑役務費 11,643(11,643)
							5.船舶陸電給水費 2,952(2,952)
							船舶陸電
							継続分 2,196(2,196)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							船舶給水(上水道)
							継続分 756(756)
							6.船舶保船費
							船舶飲料水水質検査等経費 37(37)
							雑役務費 19(19)
							消耗品費 18(18)
							7.監視取締艇維持経費(雑役務費) 2,470(2,470)
							8.岸壁使用料(借料及び損料) 806(806)
							計 202,249(210,507)
	95014-2123-09-4120 通 信 専 用 料	30,046	30,046			0	通信連絡経費(通信運搬費) 30,046(30,046)
							1.陸上ネットワークの維持
							電話回線等 12,310(12,310)
							海上保安業務システム 9,576(9,576)
							2.衛星回線
							ヘリコプター撮影画像伝送使用料 8,160(8,160)
	95014-2123-09-4211 電 子 計 算 機 借 料	3,300	471			2,829	海洋情報システム用経費(借料及び損料) 471(3,300)
							1.海上保安業務システム 261(1,827)
							2.移動帯電子情報交換システム 120(844)
							3.総合的文書管理システム 90(629)
	95014-2123-09-5010 土 地 建 物 借 料	22,078	22,025			53	1.通信施設等借料(借料及び損料)
							駐車場等借上げ 2,070(2,070)
							2.宿舎借料(借料及び損料) 19,955(20,008)
							計 22,025(22,078)
	95014-2123-09-6110 捜 査 費	3,870	3,870			0	捜査活動経費
							警備情報収集 3,870(3,870)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
035	航空機及び航空基地の整備	8,881,944	8,020,603		861,341	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(10,259,407) 10,259,407</td> <td>(10,842,240) 10,842,240</td> <td>(15,310,729) 10,079,203</td> <td>(12,172,480) 9,556,656</td> <td>(14,097,527) 8,260,554</td> </tr> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(10,259,407) 10,259,407	(10,842,240) 10,842,240	(15,310,729) 10,079,203	(12,172,480) 9,556,656	(14,097,527) 8,260,554
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度													
予 算 額	(10,259,407) 10,259,407	(10,842,240) 10,842,240	(15,310,729) 10,079,203	(12,172,480) 9,556,656	(14,097,527) 8,260,554													
95014-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,910	5,681		3,771	航空機修理監督等旅費(検査及び監督等旅費) 5,681(1,910) 1. 監督検査 1,810(0) 中型ヘリコプター(S 7 6 D 4機) 621(0) 中型ヘリコプター(アグスタ139 4機) 226(0) 中型ヘリコプター(スーパーピューマ225 2機) 225(0) 中型飛行機(ボンバル300 1機) 738(0) 2. 領収等 3,871(0) 中型ヘリコプター(アグスタ139 4機) 1,907(0) 中型ヘリコプター(スーパーピューマ225 2機) 1,178 中型飛行機(ボンバル300 1機) 786 3. 前年度限りの経費(中型ヘリコプター3機) 0(1,910)												
95014-2204-15-1610	航空機購入費	8,880,034	8,014,922		865,112	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(10,242,348) 10,242,348</td> <td>(10,840,101) 10,840,101</td> <td>(15,309,034) 10,077,508</td> <td>(12,171,146) 9,555,322</td> <td>(14,094,449) 8,257,476</td> </tr> </table> 航空機購入 1. 航空機の整備 継 続 8,014,922(8,880,034) 中型ヘリコプター(アグスタ139) 4機 4,879,716(1,456,156) 22年度(補正)国庫債務負担行為歳出化額 5,826,340(1,456,156) 外国為替相場の変動に伴う減 946,624(0) 区 分 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 限 度 額 22年度 23年度 24年度 25年度 歳出化額 10,184,348 2,615,824 0 1,742,184 5,826,340 外国為替相場の変動 に伴う減 1,232,652 286,028 946,624 計 8,951,696 2,615,824 0 1,456,156 4,879,716 中型ヘリコプター(スーパーピューマ225) 2機 3,135,206(1,575,686) 22年度国庫債務負担行為歳出化額 3,429,857(1,575,686) 外国為替相場の変動に伴う減 294,651(0) 区 分 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 限 度 額 23年度 24年度 25年度		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(10,242,348) 10,242,348	(10,840,101) 10,840,101	(15,309,034) 10,077,508	(12,171,146) 9,555,322	(14,094,449) 8,257,476
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度													
予 算 額	(10,242,348) 10,242,348	(10,840,101) 10,840,101	(15,309,034) 10,077,508	(12,171,146) 9,555,322	(14,094,449) 8,257,476													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							歳出化額 8,179,492 3,061,401 1,688,234 3,429,857
							外国為替相場の変動 に伴う減 407,199 112,548 294,651
							計 7,777,293 3,061,401 1,575,686 3,135,206
							中型ヘリコプター(S 7 6 D) 3機 0(976,860)
							区分 国庫債務負担行為 支出 予定 額 要 求 額 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度
							航空機購入 7,077,879 976,860 0 6,101,019
							前年度限りの経費(中型ヘリコプター 3機) 0(4,871,332)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
037	(特別重点)航空機及び 航空基地の整備					19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
						予 算 額 (10,259,407) (10,259,407)	(10,842,240) (10,842,240)	(15,310,729) (10,079,203)	(12,172,480) (9,556,656)	(14,097,527) (8,260,554)
						特別重点要求				
95014-2204-15-1610	航空機購入費	0	1,484,568		1,484,568	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
						予 算 額 (10,242,348) (10,242,348)	(10,840,101) (10,840,101)	(15,309,034) (10,077,508)	(12,171,146) (9,555,322)	(14,094,449) (8,257,476)
						航空機購入				
						1. 航空機の整備				
						新 規				
						中型ヘリコプター(S 7 6 D) 3機				
									1,484,568(0)
						国庫債務負担行為 支 出 予 定 額				
						区 分	要 求 額	25年度	26年度	27年度
						航空機購入	6,992,880	1,484,568	2,559,600	2,948,712

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
	040 通信施設の整備	170,171	221,854		51,683	<p>19年度 20年度 21年度 22年度 23年度</p> <p>予 算 額 (165,471) (488,018) (2,260,955) (2,352,279) (846,237) (165,471 488,018 193,171 339,651 206,732)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>海上保安業務の的確な執行を期するため、船舶動静情報を活用した海上保安業務システムの整備等を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 5 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>597</td> <td>5,607</td> <td>5,010</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>597</td> <td>5,607</td> <td>5,010</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	雑 役 務 費	597	5,607	5,010	計	597	5,607	5,010
区 分	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減															
雑 役 務 費	597	5,607	5,010															
計	597	5,607	5,010															
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,026	2,877		1,851	<p>通信設備整備監督旅費<検査及び監督等旅費></p> <p>1. デジタル秘匿通信の確保 109(98)</p> <p>2. 巡視船艇の衛星船舶電話の整備 2,768(0)</p> <p>3. 前年度限りの経費 0(928)</p>												
	95014-2123-09-2062 通信業務庁費	597	5,607		5,010	<p>1. 巡視船艇の衛星船舶電話の整備<雑役務費> 5,607(0)</p> <p>2. 前年度限りの経費 0(597)</p> <p>計 5,607(597)</p>												
	95014-2204-15-0315 通信設備整備費	168,548	213,370		44,822	<p>通信設備整備 213,370(168,548)</p> <p>1. デジタル秘匿通信の確保 39,998(156,860)</p> <p>2. 巡視船艇の衛星船舶電話の整備 173,372(0)</p> <p>3. 前年度限りの経費 0(11,688)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考															
	043 (重点)通信施設の整備	0	1,365,611		1,365,611	重点要求															
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 年 度 算 額</th> <th>2 5 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>0</td> <td>701</td> <td>701</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0</td> <td>701</td> <td>701</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	前 年 度 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	雑 役 務 費	0	701	701	計	0	701	701
区 分	前 年 度 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																		
雑 役 務 費	0	701	701																		
計	0	701	701																		
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	78		78	画像伝送機能の維持・強化<検査及び監督等旅費> 78(0)															
	95014-2123-09-2062 通 信 業 務 庁 費	0	701		701	画像伝送機能の維持・強化<雑役務費> 701(0)															
	95014-2204-15-0315 通 信 設 備 整 備 費	0	1,364,832		1,364,832	画像伝送機能の維持・強化 1,364,832(0)															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																												
045	海上保安部署の新設・移 転	350,626	2,856		347,770	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0)</td> <td>42,393 (42,393)</td> <td>244,545 (244,545)</td> <td>129,857 (129,857)</td> <td>553,135 (553,135)</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 5 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>33,283</td> <td>0</td> <td>33,283</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>259,665</td> <td>2,856</td> <td>256,809</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>292,948</td> <td>2,856</td> <td>290,092</td> </tr> </tbody> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(0) (0)	42,393 (42,393)	244,545 (244,545)	129,857 (129,857)	553,135 (553,135)	区 分	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	33,283	0	33,283	雑 役 務 費	259,665	2,856	256,809	計	292,948	2,856	290,092
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																													
予 算 額	(0) (0)	42,393 (42,393)	244,545 (244,545)	129,857 (129,857)	553,135 (553,135)																													
区 分	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																															
備 品 費	33,283	0	33,283																															
雑 役 務 費	259,665	2,856	256,809																															
計	292,948	2,856	290,092																															
15	庁舎等使用調整計画に係 る移転関係経費	344,586	0		344,586	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0)</td> <td>32,335 (32,335)</td> <td>243,274 (243,274)</td> <td>126,882 (126,882)</td> <td>550,618 (550,618)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>緊急に建替えが必要な合同庁舎の整備にかかる経費移転経費等である。</p>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(0) (0)	32,335 (32,335)	243,274 (243,274)	126,882 (126,882)	550,618 (550,618)																
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																													
予 算 額	(0) (0)	32,335 (32,335)	243,274 (243,274)	126,882 (126,882)	550,618 (550,618)																													
95014-2123-09-4180	移 転 費	286,908	0		286,908	<p>前年度限りの経費(新潟港湾合同庁舎ほか2箇所移転に伴う経費)</p> <p>備品費</p> <p>雑役務費</p>																												
95014-2204-15-0315	通信設備整備費	57,678	0		57,678	<p>前年度限りの経費(新潟港湾合同庁舎移転に伴う経費)</p>																												
20	海上保安部署の新設・移 転					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0)</td> <td>10,058 (10,058)</td> <td>1,271 (1,271)</td> <td>2,975 (2,975)</td> <td>2,517 (2,517)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>部署の建替え、移転に伴い必要な経費である。</p>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(0) (0)	10,058 (10,058)	1,271 (1,271)	2,975 (2,975)	2,517 (2,517)																
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																													
予 算 額	(0) (0)	10,058 (10,058)	1,271 (1,271)	2,975 (2,975)	2,517 (2,517)																													
95014-2123-09-1010	庁 費	6,040	2,856		3,184	<p>湘南(署)仮庁舎移転に伴う経費</p> <p>通信施設移設等経費</p> <p>前年度限りの経費(三河(署)庁舎移転に伴う経費)</p> <p>通信施設移設等経費</p> <p>計</p>																												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																
	050 海洋情報システムの整備	1,089,883	2,771,438		1,681,555	19年度 予 算 額 (2,036,510)	20年度 (1,926,824)	21年度 (1,269,556)	22年度 (1,221,143)	23年度 (1,297,716)																												
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 5 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>46,798</td> <td>45,526</td> <td>1,272</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>530</td> <td>526</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>2,490</td> <td>2,490</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>965,657</td> <td>797,559</td> <td>168,098</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>71,451</td> <td>1,864,744</td> <td>1,793,293</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,086,926</td> <td>2,710,845</td> <td>1,623,919</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	消 耗 品 費	46,798	45,526	1,272	印 刷 製 本 費	530	526	4	通 信 運 搬 費	2,490	2,490	0	借 料 及 び 損 料	965,657	797,559	168,098	雑 役 務 費	71,451	1,864,744	1,793,293	計	1,086,926	2,710,845	1,623,919
区 分	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																			
消 耗 品 費	46,798	45,526	1,272																																			
印 刷 製 本 費	530	526	4																																			
通 信 運 搬 費	2,490	2,490	0																																			
借 料 及 び 損 料	965,657	797,559	168,098																																			
雑 役 務 費	71,451	1,864,744	1,793,293																																			
計	1,086,926	2,710,845	1,623,919																																			
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,957	2,948		9	情報セキュリティ研修旅費<会議等出席旅費> 2,948(2,957)																																
	95014-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	119,240	1,911,257		1,792,017	1. 情報セキュリティに係る経費<雑役務費> 1,500(10,500) 2. 情報施設等維持費 1,846,709(54,408) (1) 海上保安業務システム開発経費<雑役務費> 平成25年度国庫債務負担行為要求額 1,795,000(0) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担行為 要 求 額</th> <th>支 出 予 定 額 25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>システム開発</td> <td>3,123,050</td> <td>1,795,000</td> <td>1,328,050</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	国庫債務負担行為 要 求 額	支 出 予 定 額 25年度	26年度	システム開発	3,123,050	1,795,000	1,328,050																				
区 分	国庫債務負担行為 要 求 額	支 出 予 定 額 25年度	26年度																																			
システム開発	3,123,050	1,795,000	1,328,050																																			
						(2) 情報システムセキュリティ対策強化<雑役務費> 3,000(3,000)																																
						(3) 情報購入費<消耗品費> 8,350(8,350)																																
						(4) 海洋情報システム運用消耗品<消耗品費> 25,982(25,981)																																
						(5) 海洋情報システム端末機維持<雑役務費> 8,161(8,161)																																
						(6) サイバーインシデント対策官に必要な研修費<雑役務費> 6,216(5,796)																																
						(7) 前年度限りの経費<雑役務費> 0(3,120)																																
						3. 国土交通行政情報システム経費 63,048(54,332)																																
						(1) 行政情報システム経費 20,647(21,824)																																
						行政情報端末機修繕費<雑役務費> 12,801(12,801)																																
						運用消耗品費<消耗品費> 7,846(9,023)																																
						(2) インターネットホームページ充実・強化<雑役務費>																																
						動画コンテンツ配信経費 9,198(9,198)																																
						(3) 情報セキュリティ対策及びシステム監査要員研修費<雑役務費> 460(460)																																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(4) 人事、給与、共済情報処理システム運営費 12,786(1,466)
							印刷製本費 526(530)
							消耗品費 840(936)
							撤去費<雑役務費> 10,055(0)
							既存システム資産管理保存業務費<雑役務費> 1,365(0)
							(5) 人事・給与関係業務情報システム導入作業経費<雑役務費>
							人事給与関係業務情報システム導入作業経費 13,368(14,795)
							(6) 人事・給与関係業務情報システム経費 5,712(5,712)
							システム運営経費<消耗品費> 2,092(2,092)
							データ作成に必要な経費<雑役務費> 3,620(3,620)
							(7) 学内情報処理システム経費 877(877)
							消耗品費 416(416)
							通信運搬費 461(461)
							計 1,911,257(119,240)
	95014-2123-09-4120 通信専用料	2,029	2,029			0	海洋情報システムデータ通信経費<通信運搬費>
							JASREP/AMVER新システム通信経費 2,029(2,029)
	95014-2123-09-4211 電子計算機借料	965,657	797,559			168,098	借料及び損料 797,559(965,657)
							1. 海洋情報システム用経費 572,072(593,422)
							(1) 情報システムセキュリティ対策強化 78,953(84,382)
							セキュリティ対策サーバ(暗号化)借入 11,609(12,726)
							更新前(4~11月) 7,945(0)
							リース延長に伴う借料 3,664(0)
							前年度限りの経費 0(12,726)
							セキュリティ対策サーバ(証跡管理)借入
							リース延長に伴う借料 67,344(71,656)
							(2) 海洋情報システム借料 300,621(334,978)
							イ.平成23年度国庫債務負担行為歳出化額 46,101(57,320)
							区分 国庫債務負担行為 支出予定額
							限度額 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度
							電子計算機等借入れ 443,838
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額 303,411 15,603 31,206 31,206 31,206 31,206
							国庫債務負担行為 執行予定額 140,427
							区分 国庫債務負担行為 支出予定額
							限度額 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							電子計算機等借入れ	121,879						
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	60,461	13,057	26,114	14,895	3,676	3,676	
							国庫債務負担行為 執行予定額	61,418						
							口・継続分					254,520(277,658)	
							(3) 船舶動静情報を活用した海上保安業務システム借料					175,208(133,577)	
							イ・25年度整備分							
							平成25年度国庫債務負担行為要求額					54,364(0)	
							区分 国庫債務負担行為 支出 予定 額							
							要 求 額 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度							
							電子計算機等借入れ	2,663,836	54,364	652,368	652,368	652,368	652,368	
							口・21年度整備分					114,473(5,232)	
							ハ・20年度整備分					6,371(128,345)	
							更新前					5,351(0)	
							リース延長に伴う借料					1,020(0)	
							前年度限りの経費					0(128,345)	
							(4) 移動体電子情報交換システム借料							
							リース延長に伴う借料					17,290(40,485)	
							2. 国土交通行政情報システム経費					224,211(371,916)	
							(1) 行政情報システム							
							行政情報システム					180,268(299,576)	
							イ・25年度整備分							
							平成25年度国庫債務負担行為要求額					2,100(0)	
							区分 国庫債務負担行為 支出 予定 額							
							要 求 額 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度							
							電子計算機等借入れ	102,872	2,100	25,193	25,193	25,193	25,193	
							口・23年度整備分							
							平成23年度国庫債務負担行為歳出化額					29,320(40,322)	
							区分 国庫債務負担行為 支出 予定 額							
							限 度 額 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度							

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
								電子計算機等借入れ	171,369						
								国庫債務負担行為を 実行しなかった額	49,373	4,716	29,320	29,320	29,320	29,320	
								国庫債務負担行為 執行予定額	121,996						
								八．22年度整備分							
								平成22年度国庫債務負担行為歳出化額					16,842(16,842)	
								国庫債務負担行為					支出	予定	額
								区分							
								限度額	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
								電子計算機等借入れ	83,767						
								国庫債務負担行為を 実行しなかった額	12,152	4,247	16,842	16,842	16,842	16,842	
								国庫債務負担行為 執行予定額	71,615						
								二．21年度整備分							
								平成21年度国庫債務負担行為歳出化額					106,710(106,710)	
								国庫債務負担行為					支出	予定	額
								区分							
								限度額	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		
								電子計算機等借入れ	722,399						
								国庫債務負担行為を 実行しなかった額	269,152	26,407	106,710	106,710	106,710	106,710	
								国庫債務負担行為 執行予定額	453,247						
								ホ．20年度整備分					7,373(14,128)	
								更新前					6,750(0)	
								リース延長に伴う借料					623(0)	
								前年度限りの経費					0(14,128)	
								ヘ．19年度整備分							
								リース延長					17,923(121,574)	
								(2) 人事、給与、共済情報処理システム							
								システム借入保守経費					28,323(56,645)	
								(3) 学内情報処理システム					10,580(10,580)	
								イ．教育研究システム					8,087(8,087)	
								ロ．図書館システム					2,493(2,493)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																				
						<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">区 分</td> <td style="text-align: center;">国庫債務負担行為 限 度 額</td> <td style="text-align: center;">2 1年度</td> <td style="text-align: center;">2 2年度</td> <td style="text-align: center;">2 3年度</td> <td style="text-align: center;">2 4年度</td> <td style="text-align: center;">2 5年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>電子計算機等借入れ</td> <td style="text-align: right;">47,866</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td style="text-align: right;">671</td> <td style="text-align: right;">4,875</td> <td style="text-align: right;">10,580</td> <td style="text-align: right;">10,580</td> <td style="text-align: right;">10,580</td> </tr> <tr> <td></td> <td>国庫債務負担行為 執行予定額</td> <td style="text-align: right;">47,195</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="7"> (4) 人事・給与関係業務情報システム経費 補充システム保守及び借料 5,040(5,115) </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">区 分</td> <td style="text-align: center;">国庫債務負担行為 限 度 額</td> <td style="text-align: center;">2 3年度</td> <td style="text-align: center;">2 4年度</td> <td style="text-align: center;">2 5年度</td> <td style="text-align: center;">2 6年度</td> <td style="text-align: center;">2 7年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>電子計算機等借入れ</td> <td style="text-align: right;">21,739</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td style="text-align: right;">319</td> <td style="text-align: right;">1,260</td> <td style="text-align: right;">5,040</td> <td style="text-align: right;">5,040</td> <td style="text-align: right;">5,040</td> </tr> <tr> <td></td> <td>国庫債務負担行為 執行予定額</td> <td style="text-align: right;">21,420</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="7"> 3. 情報施設等維持費 サイバーインシデント対策機器借料 平成24年度国庫債務負担行為要求額 1,276(319) </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">区 分</td> <td style="text-align: center;">国庫債務負担行為 要 求 額</td> <td style="text-align: center;">2 4年度</td> <td style="text-align: center;">2 5年度</td> <td style="text-align: center;">2 6年度</td> <td style="text-align: center;">2 7年度</td> <td style="text-align: center;">2 8年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>電子計算機等借入れ</td> <td style="text-align: right;">5,423</td> <td style="text-align: right;">319</td> <td style="text-align: right;">1,276</td> <td style="text-align: right;">1,276</td> <td style="text-align: right;">1,276</td> </tr> </table>	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	2 1年度	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度		電子計算機等借入れ	47,866						国庫債務負担行為を 実行しなかった額	671	4,875	10,580	10,580	10,580		国庫債務負担行為 執行予定額	47,195					(4) 人事・給与関係業務情報システム経費 補充システム保守及び借料 5,040(5,115)							区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度	2 7年度		電子計算機等借入れ	21,739						国庫債務負担行為を 実行しなかった額	319	1,260	5,040	5,040	5,040		国庫債務負担行為 執行予定額	21,420					3. 情報施設等維持費 サイバーインシデント対策機器借料 平成24年度国庫債務負担行為要求額 1,276(319)							区 分	国庫債務負担行為 要 求 額	2 4年度	2 5年度	2 6年度	2 7年度	2 8年度		電子計算機等借入れ	5,423	319	1,276	1,276	1,276
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	2 1年度	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度																																																																																				
	電子計算機等借入れ	47,866																																																																																								
	国庫債務負担行為を 実行しなかった額	671	4,875	10,580	10,580	10,580																																																																																				
	国庫債務負担行為 執行予定額	47,195																																																																																								
(4) 人事・給与関係業務情報システム経費 補充システム保守及び借料 5,040(5,115)																																																																																										
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度	2 7年度																																																																																				
	電子計算機等借入れ	21,739																																																																																								
	国庫債務負担行為を 実行しなかった額	319	1,260	5,040	5,040	5,040																																																																																				
	国庫債務負担行為 執行予定額	21,420																																																																																								
3. 情報施設等維持費 サイバーインシデント対策機器借料 平成24年度国庫債務負担行為要求額 1,276(319)																																																																																										
区 分	国庫債務負担行為 要 求 額	2 4年度	2 5年度	2 6年度	2 7年度	2 8年度																																																																																				
	電子計算機等借入れ	5,423	319	1,276	1,276	1,276																																																																																				
95014-2204-15-0315	通信設備整備費	0	57,645		57,645	電算室用受変電設備増設経費 57,645(0)																																																																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																												
	055 海洋測地の推進					<p>(環 A11) (海 L00)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(22,574) 22,574</td> <td>(11,168) 11,168</td> <td>(12,064) 12,064</td> <td>(14,751) 14,751</td> <td>(20,676) 20,676</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国連海洋法条約の締結等に対応して、日本列島(離島を含む)の位置を精密に測定するため、測地衛星「ラジオス」による国際共同観測、測地衛星「あじさい」等による離島等の観測などに必要な経費である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 5 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>9,275</td> <td>9,275</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>11,401</td> <td>11,401</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,676</td> <td>20,676</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(22,574) 22,574	(11,168) 11,168	(12,064) 12,064	(14,751) 14,751	(20,676) 20,676	区 分	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	消 耗 品 費	9,275	9,275	0	雑 役 務 費	11,401	11,401	0	計	20,676	20,676	0
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																													
予 算 額	(22,574) 22,574	(11,168) 11,168	(12,064) 12,064	(14,751) 14,751	(20,676) 20,676																													
区 分	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																															
消 耗 品 費	9,275	9,275	0																															
雑 役 務 費	11,401	11,401	0																															
計	20,676	20,676	0																															
	95014-2123-09-2063 水路業務庁費	20,676	20,676		0	<p>測地衛星の国際共同観測</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>測地衛星の国際共同観測</td> <td>20,676(</td> <td>20,676)</td> </tr> <tr> <td>レーザー測距装置用消耗品費<消耗品費></td> <td>9,148(</td> <td>9,148)</td> </tr> <tr> <td>観測用消耗品費<消耗品費></td> <td>127(</td> <td>127)</td> </tr> <tr> <td>固定式レーザー測距装置維持運営費<雑役務費></td> <td>11,041(</td> <td>11,041)</td> </tr> <tr> <td>有機溶剤環境測定<雑役務費></td> <td>321(</td> <td>321)</td> </tr> <tr> <td>有機溶剤廃棄処分<雑役務費></td> <td>39(</td> <td>39)</td> </tr> </tbody> </table>		20年度	23年度	測地衛星の国際共同観測	20,676(20,676)	レーザー測距装置用消耗品費<消耗品費>	9,148(9,148)	観測用消耗品費<消耗品費>	127(127)	固定式レーザー測距装置維持運営費<雑役務費>	11,041(11,041)	有機溶剤環境測定<雑役務費>	321(321)	有機溶剤廃棄処分<雑役務費>	39(39)							
	20年度	23年度																																
測地衛星の国際共同観測	20,676(20,676)																																
レーザー測距装置用消耗品費<消耗品費>	9,148(9,148)																																
観測用消耗品費<消耗品費>	127(127)																																
固定式レーザー測距装置維持運営費<雑役務費>	11,041(11,041)																																
有機溶剤環境測定<雑役務費>	321(321)																																
有機溶剤廃棄処分<雑役務費>	39(39)																																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																														
062	我が国領海及び排他的経済水域における海洋調査の推進	3,296,573	1,276,201		2,020,372	<p>(海 L00)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0)</td> <td>(1,132,916)</td> <td>(1,676,224)</td> <td>(1,531,676)</td> <td>(4,869,095)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0</td> <td>1,132,916</td> <td>1,691,841</td> <td>1,538,868</td> <td>1,529,834</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>海洋基本法を踏まえ、わが国の海洋権益を保全するため、海洋調査を推進することとし、わが国の領海及び排他的経済水域のうち、調査データの不足している海域について、海底地形、地殻構造等の調査等を実施するために必要な経費である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 年 度 予 算 額</th> <th>2 5 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>764,714</td> <td>4,773</td> <td>759,941</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>922,281</td> <td>139,210</td> <td>783,071</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>961</td> <td>5,611</td> <td>4,650</td> </tr> <tr> <td>光 熱 水 料</td> <td>11,052</td> <td>11,052</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>電 気 料</td> <td>8,216</td> <td>8,216</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>水 道 料</td> <td>2,836</td> <td>2,836</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>38,393</td> <td>38,390</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>1,091,688</td> <td>638,449</td> <td>453,239</td> </tr> <tr> <td>燃 料 費</td> <td>412,397</td> <td>385,112</td> <td>27,285</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,241,486</td> <td>1,222,597</td> <td>2,018,889</td> </tr> </tbody> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(0)	(1,132,916)	(1,676,224)	(1,531,676)	(4,869,095)		0	1,132,916	1,691,841	1,538,868	1,529,834	区 分	前 年 度 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	764,714	4,773	759,941	消 耗 品 費	922,281	139,210	783,071	通 信 運 搬 費	961	5,611	4,650	光 熱 水 料	11,052	11,052	0	電 気 料	8,216	8,216	0	水 道 料	2,836	2,836	0	借 料 及 び 損 料	38,393	38,390	3	雑 役 務 費	1,091,688	638,449	453,239	燃 料 費	412,397	385,112	27,285	計	3,241,486	1,222,597	2,018,889
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																																																															
予 算 額	(0)	(1,132,916)	(1,676,224)	(1,531,676)	(4,869,095)																																																															
	0	1,132,916	1,691,841	1,538,868	1,529,834																																																															
区 分	前 年 度 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																																	
備 品 費	764,714	4,773	759,941																																																																	
消 耗 品 費	922,281	139,210	783,071																																																																	
通 信 運 搬 費	961	5,611	4,650																																																																	
光 熱 水 料	11,052	11,052	0																																																																	
電 気 料	8,216	8,216	0																																																																	
水 道 料	2,836	2,836	0																																																																	
借 料 及 び 損 料	38,393	38,390	3																																																																	
雑 役 務 費	1,091,688	638,449	453,239																																																																	
燃 料 費	412,397	385,112	27,285																																																																	
計	3,241,486	1,222,597	2,018,889																																																																	
95014-2122-08-2010	職 員 旅 費	11,640	9,978		1,662	<p>1. 海底地形名小委員会等出席旅費<会議等出席旅費> 2,553(2,758)</p> <p>2. 測量観測旅費 783(1,918)</p> <p>(1) 航空レーザー観測<現地調査等旅費> 732(1,766)</p> <p>観測員 199(480)</p> <p>搭乗員 533(1,286)</p> <p>(2) 陸上基準局設置<現地調査等旅費> 51(152)</p> <p>3. 国連大陸棚限界委員会出席旅費<会議等出席旅費></p> <p>東京~ニューヨーク 5,562(5,834)</p> <p>4. 国際水路機関・国際測地学協会諮問委員会出席旅費<会議等出席旅費></p> <p>東京~ハノーバー(ドイツ) 1,080(1,130)</p> <p>計 9,978(11,640)</p>																																																														
95014-2122-08-2517	測地観測旅費	6,127	7,518		1,391	<p>測量観測旅費</p> <p>測量観測 7,518(6,127)</p> <p>1. 精密海底地形調査<現地調査等旅費> 6,798(5,407)</p> <p>(1) 大型測量船 3,959(2,159)</p>																																																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 中型測量船 1,610(1,610)
							(3) 20m型測量船 1,229(1,638)
							2. 精密地殻構造調査<現地調査等旅費> 720(720)
	95014-2122-08-5010 航海日当食卓料	37,320	36,108			1,212	航海日当 12,817(13,227)
							食卓料 23,291(24,093)
							計 36,108(37,320)
	95014-2123-09-2063 水路業務庁費	1,298,339	677,294			621,045	1. 測量観測費 677,294(445,802)
							(1) 精密海底地形調査 439,823(207,007)
							消耗品 47,327(23,798)
							大型測量船 37,637(13,799)
							中型測量船 9,189(9,204)
							20m型測量船 501(795)
							重力資料整理等<雑役務費> 2,969(4,150)
							大型測量船 1,181(2,362)
							中型測量船 1,788(1,788)
							測量船調査データ解析外注費<雑役務費> 127,836(170,448)
							精密海底地形調査用機器維持運営費<雑役務費> 8,611(8,611)
							AUV調査<雑役務費> 238,980(0)
							データ解析 199,500(0)
							分解整備 39,480(0)
							AUV調査等のための通信費<通信運搬費> 4,650(0)
							統合解析プログラム開発費<雑役務費> 9,450(0)
							(2) 精密地殻構造調査 170,404(170,404)
							精密地殻構造調査用消耗品<消耗品費> 11,088(11,088)
							データ解析外注費<雑役務費> 66,452(66,452)
							屈折法 42,622(42,622)
							反射法 23,830(23,830)
							屈折波受信機保守<雑役務費> 45,531(45,531)
							屈折波受信機運搬<通信運搬費> 920(920)
							屈折波受信機電池<消耗品費> 13,130(13,130)
							高圧空気圧縮機保守<雑役務費> 25,237(25,237)
							深海用音波探査装置消耗品<消耗品費> 8,046(8,046)
							(3) 海岸域精密地形調査 601(996)
							航空レーザー測深調査用消耗品<消耗品費> 261(656)
							調査用機器維持運営費<雑役務費> 340(340)
							(4) 管轄海域情報の整備 29,044(29,973)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
						衛星画像解析装置等借料<借料及び損料> 3,601(3,604)						
						衛星画像解析装置 1,268(1,298)						
						25年度国庫債務負担行為要求額 619(0)						
						国庫債務負担行為 支出 予定 額						
						区 分	要 求 額	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
						機器借上	5,567	619	1,237	1,237	1,237	1,237
						更新前 649(0)						
						前年度限り 0(1,298)						
						読み取りスキャナ 2,333(2,306)						
						25年度国庫債務負担行為要求額 1,180(0)						
						国庫債務負担行為 支出 予定 額						
						区 分	要 求 額	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
						機器借上	10,616	1,180	2,359	2,359	2,359	2,359
						更新前 1,153(0)						
						前年度限り 0(2,306)						
						衛星画像解析装置設置費<雑役務費> 722(0)						
						人工衛星画像データ購入費<消耗品費> 24,721(26,369)						
						(5) 領海・EEZ調査区域における既存調査資料の電子化外注費<雑役務費> 1,820(1,820)						
						(6) 海洋基盤情報管理装置 35,602(35,602)						
						管理装置消耗品<消耗品費> 813(813)						
						管理装置借料<借料及び損料> 34,789(34,789)						
						国庫債務負担行為 支出 予定 額						
						区 分	限 度 額	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
						海洋基盤情報管理 装置借上	229,892					
						国庫債務負担行為を 実行しなかった額 76,240 14,496 34,789 34,789 34,789 34,789						
						国庫債務負担行為 執行予定額 153,652						
						2. 低潮線データベースの整備						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							前年度限り(データベース維持費)<消耗品費> 0(6)
							3.前年度限り 0(852,531)
							機器購入費<備品費> 0(759,941)
							機器消耗品費<消耗品費> 0(48,855)
							据付調整費<雑役務費> 0(43,735)
							計 677,294(1,298,339)
	95014-2123-09-3630 航空機及船舶運航費	1,943,147	545,303			1,397,844	1.船舶燃料費 385,112(412,397)
							(1)A重油 368,686(394,676)
							単価見直しによる減 25,990(0)
							継続分 394,676(394,676)
							(2)特潤滑油 16,426(17,721)
							単価見直しによる減 1,295(0)
							継続分 17,721(17,721)
							2.船舶需品費 11,939(11,939)
							(1)法定及び一般需品
							継続分 10,750(10,750)
							備品費 4,014(4,014)
							消耗品費 6,736(6,736)
							(2)業務用需品
							継続分 918(918)
							備品費 660(660)
							消耗品費 258(258)
							(3)船舶救命設備規則の改正に伴う整備器具維持費
							継続分 271(271)
							備品費 99(99)
							消耗品費 172(172)
							3.船舶修繕費 137,138(1,507,697)
							(1)単価改定(労務費・諸経費)
							一般修繕 716(0)
							消耗品費 139(0)
							雑役務費 577(0)
							(2)単価改定(経年劣化による不具合の復旧費)
							一般修繕 698(0)
							消耗品費 136(0)
							通信運搬費 0(0)
							雑役務費 562(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
							(3)単価改定(予防整備費)	18(0)
							消耗品費	3(0)
							通信運搬費	0(0)
							雑役務費	15(0)
							(4)業務上の事故・不可抗力による不具合の復旧費	
							一般修繕	
							消耗品費	0(0)
							雑役務費	0(0)
							(5)継続分	
							一般修繕	135,706(135,706)
							消耗品費	26,368(26,368)
							通信運搬費	41(41)
							雑役務費	109,297(109,297)
							(6)前年度限りの経費(大型測量船「拓洋」大規模改修)	0(1,371,991)
							消耗品費	0(755,974)
							雑役務費	0(616,017)
							4.船舶陸電給水費	11,052(11,052)
							(1)船舶陸電	
							継続分	8,216(8,216)
							(2)船舶給水(上水道-東京)	
							継続分	2,836(2,836)
							5.船舶保船費	
							船舶飲料水水質検査等経費	62(62)
							雑役務費	50(50)
							消耗品費	12(12)
							計	545,303(1,943,147)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
343	030 船舶建造費	15,100,889	19,521,511			4,420,622						
	01-95 船舶建造に必要な経費	15,100,889	14,102,806			998,083	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
							(予 算 額)	(30,420,045)	(32,498,222)	(34,305,722)	(26,888,932)	(21,813,065)
							(26,682,544)	(26,868,263)	(24,443,256)	(24,457,682)	(21,813,065)	
	95014-1202-08-2370 船舶建造旅費	19,459	36,181			16,722	(要 求 要 旨) 海洋権益の保全、沿岸水域の監視警戒体制の構築といった新たな業務課題に的確に対応できる業務執行体制を確保するため、老朽・旧式化が進んだ巡視船艇を代替し、併せて必要な高速化、操縦性能向上等高性能化を図る					
							19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
							(予 算 額)	(71,766)	(76,231)	(73,573)	(60,973)	(48,635)
							(62,949)	(62,949)	(50,219)	(55,237)	(48,635)	
	95014-1203-09-2067 船舶建造庁費	21,594	31,018			9,424	監督検査等旅費(検査及び監督等旅費)					
							19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
							(予 算 額)	(38,300)	(40,919)	(43,249)	(33,678)	(27,468)
							(33,595)	(33,830)	(30,785)	(30,617)	(27,468)	
							工事事務費			31,018	(21,594)	
							雑役務費			27,293	(18,145)	
							消耗品費			1,204	(389)	
							備品費			2,521	(3,060)	
	95014-1204-15-1210 船舶建造費	15,059,836	14,035,607			1,024,229	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
							(予 算 額)	(30,309,979)	(32,381,072)	(34,188,900)	(26,794,281)	(21,736,962)
							(26,586,000)	(26,771,484)	(24,362,252)	(24,371,828)	(21,736,962)	
							継続			14,035,607	(11,215,168)	
							(1)ヘリコプター2機搭載型巡視船 # 1 1隻 4 / 4					
							平成22年度国庫債務負担行為歳出化額			7,305,436	(6,341,510)	
							22年度国庫債務負担行為要求額		23,025,570			
							(国庫債務負担行為を実行しなかった額	162,563				
							(国庫債務負担行為執行予定額	22,863,007				
							22年度支出額	5,139,947				
							23年度支出額	4,076,114				
							24年度支出予定額	6,341,510				
							25年度支出予定額	7,305,436				
							(2)大型巡視船(1,000トン型) # 1 1隻 4 / 4					
							平成22年度(補正)国庫債務負担行為歳出化額			2,695,517	(1,046,279)	
							22年度(補正)国庫債務負担行為限度額	5,755,318				
							(国庫債務負担行為を実行しなかった額	1,051,298				
							(国庫債務負担執行予定額	4,724,020				
							22年度支出額	982,224				
							23年度支出額	0				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							24年度支出予定額 1,046,279 25年度支出予定額 2,695,517 (3)大型巡視船(1,000トン型) #2 1隻 4/4 平成22年度(補正)国庫債務負担行為歳出化額 2,561,065(1,020,394) 22年度(補正)国庫債務負担行為限度額 5,510,525 (国庫債務負担行為を実行しなかった額 1,000,290) (国庫債務負担行為執行予定額 4,510,235) 22年度支出額 928,776 23年度支出額 0 24年度支出予定額 1,020,394 25年度支出予定額 2,561,065 (4)大型巡視船(1,000型巡視船) #3 1隻 3/4 平成23年度国庫債務負担行為歳出化額 609,523(975,116) 23年度国庫債務負担行為限度額 5,407,705 (国庫債務負担行為を実行しなかった額 781,614) (国庫債務負担行為執行予定額 4,626,091) 23年度支出額 1,152,422 24年度支出額 975,116 25年度支出予定額 609,523 26年度支出予定額 1,889,030 (5)大型巡視船(1,000トン型) #4 1隻 3/4 平成23年度国庫債務負担行為歳出化額 0(959,707) 23年度国庫債務負担行為限度額 5,346,070 (国庫債務負担行為を実行しなかった額 781,614) (国庫債務負担行為執行予定額 4,564,456) 23年度支出額 1,137,014 24年度支出額 959,707 25年度支出予定額 0 26年度支出予定額 2,467,735 (6)中型巡視船(350トン型) 16 1隻 5/5 平成21年度国庫債務負担行為歳出化額 431,550(220,589) 21年度国庫債務負担行為限度額 2,867,404 (国庫債務負担行為を実行しなかった額 239,886) (国庫債務負担行為執行予定額 2,627,518) 21年度支出額 430,017

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							22年度支出額 430,017
							23年度支出額 1,115,345
							24年度支出予定額 220,589
							25年度支出予定額 431,550
							(7) 中型巡視船(350トン型) #17 1隻 4/5
							平成21年度国庫債務負担行為歳出化額 432,516(651,573)
							21年度国庫債務負担行為限度額 2,867,768
							(国庫債務負担行為を実行しなかった額 236,385)
							(国庫債務負担行為執行予定額 2,631,383)
							21年度支出額 430,983
							22年度支出額 430,983
							23年度支出額 685,328
							24年度支出予定額 651,573
							25年度支出予定額 432,516
							前年度限りの経費
							大型巡視船(1,000トン型)2隻及び中型巡視船(350トン型1隻) 0(3,844,668)
							計 14,035,607(15,059,836)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
344	06-95 (特別重点)船舶建造に 必要な経費	0	5,418,705			5,418,705	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
							予 算 額 (30,420,045) (26,682,544)	(32,498,222) (26,868,263)	(34,305,722) (24,443,256)	(26,888,932) (24,457,682)	(21,813,065) (21,813,065)	
	95014-1202-08-2370 船舶建造旅費	0	16,632			16,632	監督検査等旅費(検査及び監督等旅費)					16,632(0)
	95014-1203-09-2067 船舶建造庁費	0	3,521			3,521	工事事務費					3,521(0)
							雑役務費					2,523(0)
							消耗品費					998(0)
							備品費					0(0)
	95014-1204-15-1210 船舶建造費		5,398,552			5,398,552	新規					5,398,552
							(1)大型巡視船(1,000トン型) #7,8 2隻 1/3					1,658,254
							25年度国庫債務負担行為要求額					9,341,118
							25年度要求額					1,658,254
							26年度支出予定額					3,023,498
							27年度支出予定額					4,659,366
							(2)大型巡視船(1,000トン型) #9,10 2隻 1/3					1,658,254
							25年度国庫債務負担行為要求額					9,341,118
							25年度要求額					1,658,254
							26年度支出予定額					1,658,254
							27年度支出予定額					6,024,610
							(3)大型巡視艇(30メートル型) #1 1隻 1/2					834,511
							25年度国庫債務負担行為要求額					1,694,745
							25年度要求額					834,511
							26年度支出予定額					860,234
							(4)大型巡視艇(30メートル型) #2 1隻 1/2					803,180
							25年度国庫債務負担行為要求額					1,467,044
							25年度要求額					803,180
							26年度支出予定額					663,864
							(5)大型巡視艇(30メートル型) #3 1隻 1/2					444,353
							25年度国庫債務負担行為要求額					1,447,839
							25年度要求額					444,353
							26年度支出予定額					1,003,486

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
345	040 航路標識整備事業費 01-43 航路標識整備事業に必要な経費					<p>20年度 21年度 22年度 23年度</p> <p>予 算 額 (9,364,730) (6,175,224) (5,069,810) (3,901,366) 4,671,113 4,636,348 4,372,810 3,901,366</p> <p>決 算 額 6,042,395 10,045,901</p> <p>翌年度繰越額 4,023,725 150,495</p> <p>差 引 額 647,388 2,554</p> <p>(要 求 要 旨) 船舶交通の安全確保と通航効率の向上を図るため、新たな情報技術を活用した海上交通基盤の充実強化等を行う。</p>
	43014-1204-00-2795 航路標識整備事業費	3,520,705	3,322,100		198,605	<p>19年度 20年度 21年度 22年度 23年度</p> <p>予 算 額 (5,569,921) (9,365,695) (6,175,224) (5,069,810) (3,901,366) 4,674,531 4,672,078 4,636,348 4,372,810 3,901,366</p> <p>決 算 額 5,676,442 6,042,396 10,045,901</p> <p>翌年度繰越額 715,662 4,023,726 150,495</p> <p>不 用 額 31,525 14,271 2,554</p>
	050 航路標識整備事業工事諸費					<p>19年度 20年度 21年度 22年度 23年度</p> <p>予 算 額 (593,148) (577,072) (563,974) (587,190) (571,497) 601,469 587,922 584,652 587,190 572,634</p> <p>決 算 額 576,430 557,768 557,188</p> <p>翌年度繰越額 1,790 7,005 0</p> <p>不 用 額 17,235 15,054 13,791</p>
346	01-43 航路標識整備事業工事諸費に必要な経費	551,295	518,900		32,395	<p>20年度 21年度 22年度 23年度</p> <p>予 算 額 (578,037) (563,974) (587,190) (571,497) 588,887 584,652 587,190 572,634</p> <p>決 算 額 557,767 557,188</p> <p>翌年度繰越額 7,005 0</p> <p>差 引 額 20,270 13,791</p> <p>(要 求 要 旨) 管区海上保安本部が施行する航路標識の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費である。</p>
	001 既定定員に伴う経費					標準予算定員 64人
	001 人 件 費	454,126	424,482		29,644	
	43014-1201-02-0000 職員基本給	244,155	224,101		20,054	
	02-0100 職員俸給	216,666	197,891		18,775	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0200 扶養手当	12,732	12,732			0	
	02-0300 地域手当	14,757	13,478			1,279	
	43014-1201-03-0000 職員諸手当	98,600	91,233			7,367	
	03-0300 通勤手当	8,224	8,224			0	
	03-0700 期末手当	54,817	50,066			4,751	
	03-0800 勤勉手当	28,464	25,997			2,467	
	03-1000 寒冷地手当	355	355			0	
	03-1100 住居手当	2,893	2,893			0	
	03-1200 单身赴任手当	2,131	2,131			0	
	03-1700 広域異動手当	1,716	1,567			149	
	03-5300 特例一時金	0	0			0	
	43014-1201-04-0100 超過勤務手当	30,711	28,049			2,662	
	43014-1151-05-1400 公務災害補償費	172	172			0	
	43014-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	80,488	80,927			439	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
011	事務費	97,169	94,418			2,751	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
							予算額 (130,202)	(128,592)	(131,512)	(123,761)	(117,447)	(116,599)	(107,316)
							決算額						108,453
							翌年度繰越額						
							不用額						
43089-1111-05-2100	子どものための 金銭の給付	10,700	10,110			590							
43014-1202-08-2010	職員旅費	1,386	1,257			129	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
							予算額 (2,811)	(2,811)	(1,774)	(1,774)	(1,730)	(1,730)	(1,386)
							決算額	2,805	1,771	1,706	1,552	1,552	1,386
							翌年度繰越額	0	0	0			
							不用額	6	3	24			
43014-1202-08-2960	工事施行旅費	31,373	30,968			405	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
							予算額 (52,551)	(52,072)	(53,011)	(50,569)	(49,387)	(49,387)	(44,849)
							決算額	52,727	50,747	52,319	44,849	44,849	41,759
							翌年度繰越額	748	2,990	0			
							不用額	120	22	58			
43014-1202-08-3010	赴任旅費	3,752	2,715			1,037	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
							予算額 (4,257)	(4,257)	(4,257)	(4,257)	(4,000)	(4,000)	(4,000)
							決算額	4,235	4,207	3,863	4,000	4,000	4,000
							翌年度繰越額	0	0	0			
							不用額	22	50	394			
43014-1203-09-1010	庁費	5,214	5,027			187	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
							予算額 (7,550)	(7,550)	(6,709)	(6,744)	(6,243)	(6,243)	(5,827)
							決算額	7,479	6,513	5,435	5,827	5,827	5,535
							翌年度繰越額	0	0	0			
							不用額	71	196	808			
							1.備品費					771	(771)
							2.消耗品費					2,529	(2,545)
							3.通信運搬費					858	(858)
							4.雑役務費					504	(675)
							5.職員厚生経費					365	(365)
							計					5,027	(5,214)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	43014-1203-09-2030 工 事 雑 費	44,575	44,170		405	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度
						予 算 額 (57,904) (56,773)	(61,037) (55,163)	(50,906) (50,906)	(47,800) (47,800)	(44,443) (44,443)
						決 算 額	58,070	58,948	54,166	
						翌 年 度 繰 越 額	1,042	4,015	0	
						不 用 額	55	81	755	
						1 . 備 品 費			189 (189)
						2 . 消 耗 品 費			1,027 (1,027)
						3 . 光 熱 水 料			8,349 (8,345)
						(1) 電 気 料			6,017 (6,013)
						(2) ガ ス 料			1,270 (1,270)
						(3) 水 道 料			1,062 (1,062)
						上 水 道 - そ の 他			668 (668)
						下 水 道 - そ の 他			394 (394)
						4 . 雑 役 務 費			34,605 (35,014)
						計			44,170 (44,575)
	43199-1133-09-9030 自 動 車 重 量 税	69	71		2	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度
						予 算 額 (84) (84)	(84) (84)	(84) (84)	(73) (73)	(73) (73)
						決 算 額	84	84	84	
						翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	
						不 用 額	0	0	0	
						自 動 車 重 量 税			71 (69)
	43014-1959-18-1010 賠 償 償 還 及 払 戻 金	100	100		0	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度
						予 算 額 (100) (100)	(100) (100)	(100) (100)	(100) (100)	(100) (100)
						決 算 額	0	0	0	
						翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	
						不 用 額	100	100	100	
						賠 償 金 等			100 (100)